【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	自　2024年1月1日　至　2024年12月31日
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル （Société Générale）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者　スラヴォミール・クルパ （Slawomir KRUPA：Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	フランス共和国　パリ市9区　ブルバール オスマン 29 （29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　黒　田　康　之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　蔦　谷　吉　廣 弁護士　道　佛　悠　樹 弁護士　石　橋　賢　昌 弁護士　石　井　南　帆
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1907
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

頭字語表

頭字語	定義	用語解説
ABS	資産担保証券	証券化を参照のこと。
CDS	クレジットデフォルトスワップ	証券化を参照のこと。
CDO	債務担保証券	証券化を参照のこと。
CLO	ローン担保証券	証券化を参照のこと。
CMBS	商業用不動産担保証券	証券化を参照のこと。
CRD	資本要件指令	
CVaR	信用バリューアットリスク	
EAD	デフォルト時エクスポージャー	
EL	期待損失	
ESG	環境・社会・ガバナンス	
G-SIB	グローバルなシステム上重要な銀行	SIFIを参照のこと。
LCR	流動性カバレッジ比率	
LGD	デフォルト時損失率	
NSFR	安定調達比率	
PD	デフォルト確率	
RMBS	住宅ローン担保証券	証券化を参照のこと。
RWA	リスクアセット	
SVaR	ストレスバリューアットリスク	
VaR	バリューアットリスク	

資産担保証券（ABS）	証券化を参照のこと。
バーゼル1（合意）	銀行の資本に対する国際的な最低値および基準値を設定することにより、国際的な銀行システムの自己資本および安定性を確保することを目的として、1988年にバーゼル委員会によって設定された健全性の枠組をいう。特に、最低自己資本比率（銀行により引き受けられた総リスクの割合を示す。）を8%として定めている。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
バーゼル2（合意）	銀行のリスクをより精緻に評価し、限定するために使用される健全性の枠組をいう。かかる枠組は、銀行の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクに焦点を当てている。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）

バーゼル3（合意）	銀行の必要資本の質および量を向上させることによってバーゼル2合意を補完する、銀行の健全性基準の修正をいう。また、かかる合意は流動性リスク管理（量的比率）の観点から最低要件を実施し、金融システムのプロシクリカリティを制限するための方法（景気循環に従って変化する資本バッファー）を定義し、システム上重要な銀行に関する要件を強化している。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）バーゼル3合意は、欧州で2014年1月1日より施行された指令2013／36／EU（CRD4）および規則第575／2013号（CRR）の下で実施されている。
債券	債券とは貸付の一部をいい、取引可能である有価証券の形で発行され、（所定の発行において）額面金額に応じて発行体に対する債権を付与する（発行体は法人、公共部門の事業体または政府である。）。
資金生成単位（CGU）	会計基準のIAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュインフローからは概ね独立したキャッシュインフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は資金生成単位（CGU）が構成する最大値を決定しなければならない。これらのCGUは、業務の観点において概ね独立していなければならず、企業はこれらのCGUのそれぞれに対して資産を割り当てなければならない。減損テストは、定期的に（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、CGUレベルで実施されなければならない。」（出典：*Les Echos.fr, quoting Vernimmen*）
担保	借入人が支払義務を履行できない場合に貸付金の返済の担保として使用される、譲渡可能な資産または保証をいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
債務担保証券（CDO）	証券化を参照のこと。
ローン担保証券（CLO）	証券化を参照のこと。
商業用不動産担保証券（CMBS）	証券化を参照のこと。
普通株式等Tier1資本	株式資本ならびに関連する資本剰余金および準備金を含み、健全性に関する控除が少ない資本をいう。

普通株式等Tier1比率	CRD4／CRR規制に従って測定される、普通株式等Tier1資本とリスクアセットの比率をいう。普通株式等Tier1資本は、従前のCRD3指令（バーゼル2）と比較するとより厳しい定義である。
包括的リスク測定（CRM）	追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）に加えて、特定の価格リスク（スプレッド、相関、回収等）の主要因となる、信用活動に相関のあるポートフォリオのキャピタルチャージをいう。CRMは、99.9%のリスク要因であり、0.1%の確率で生じる最悪な事態を排除した後の最も高いリスクである。
コアTier1比率	バーゼル2規制およびその変更であるバーゼル2.5に従って測定される、コアTier1資本とリスクアセットの比率をいう。
経費率	当行の営業費用を賄うために充てられている業務粗利益（NBI）の割合を示す比率をいう。かかる比率は、管理手数料をNBIで除すことにより算出される。
ベーシスポイント表示のリスク費用	ベーシスポイント表示のリスク費用は、期首における商業的純リスク費用と貸出残高の比率を使用することにより算出される。純リスク費用は、バランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーのために計算されたリスク費用に対応する。すなわち、減価償却および（使用の有無にかかわらず）戻入額＋回収不能な債権に関する損失－償却済債権の回収金により算出される。訴訟引当金および訴訟引当金の戻入れは、当該計算式からは除外される。
CRD3	特に市場リスク（トレーディング勘定における資産（トランシェ資産および非トランシェ資産）のデフォルトリスクまたは格付遷移リスクの組込みの改善およびバリューアットリスク（定義を参照のこと。）のプロシクリカリティの軽減）の観点で知られている規制であるバーゼル2および2.5を組み込む資本要件についての欧州指令をいう。
CRD4／CRR（資本要件規制）	バーゼル3を欧州において法制化する規制の集成を構成する指令2013／36／EU（CRD4）および規則第575／2013号（CRR）をいう。したがって、これらは、自己資本比率、大口エクスポージャー、レバレッジ比率および流動性比率に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により補完されている。

信用リスクおよびカウンターパーティリスク	当グループの顧客、発行体またはその他のカウンターパーティが財政的責任を果たせなくなることから生じる損失リスクをいう。信用リスクには、市場取引および証券化業務に関連するカウンターパーティリスクが含まれる。
クレジットデフォルトスワップ（CDS）	信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。プロテクションの購入者が売却者に対して定期的に保証料を支払う代わりに、クレジットイベント（破産、支払不履行、支払猶予および人員削減）が発生した場合に、売却者が購入者に対して参照資産（国債、金融債または社債）に係る損失負担を保証する。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
信用バリューアットリスク（CVaR）	想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生しうる、個別のカウンターパーティのリスク限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、通貨等）または非金融原資産（農業またはその他のコモディティ等）の価値に基づき価値が変化する金融資産または金融契約をいう。状況に応じて、価値の変化にレバレッジの影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
回収懸念貸出金のカバレッジ比率	ポートフォリオの引当金および減価償却と回収懸念残高（顧客貸出金および債権、金融機関に対する貸出金および債権、ファイナンスリースおよびベーシックリース）の比率をいう。
期待損失（EL）	取引構造の質および担保等のリスク軽減のためのあらゆる方策を勘案した上で発生する損失をいう。
デフォルト時エクスポージャー（EAD）	デフォルトが生じた場合のエクスポージャー、すなわち、カウンターパーティのデフォルトが生じた場合に金融機関が被るエクスポージャーをいう。EADは、バランスシートおよびオフバランスシート両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率（予想ドローダウン）を用いてバランスシートにおける同等物に転換される。

公正価値	通常の市場状況下において、情報を得て同意した当事者間で、資産が交換されるまたは負債が決済される場合の金額をいう。
政府保証融資（PGE）	COVID-19のパンデミックに鑑み、フランス国家は、債務者が自らの資金需要を、最初の一括返済期間が12ヶ月以上ある債務で、自らの収入の25%を上限として管理することを支援するために、緊急融資制度を設立した。この最初の期間の終了時に、顧客は最大5年の返済期間を選択することができる。専門家顧客および零細企業顧客に対する融資額の90%には、フランス政府の保証が付されている。かかる顧客の費用は、フランス政府公的投資銀行（BPI）への0.25%の手数料のみである。法人顧客については、融資額の70%から90%にフランス政府の保証が付されている。かかる顧客の費用は、所得階層に応じて、フランス政府に対して支払われ、フランス政府公的投資銀行（BPI）が徴収する0.25%から0.50%の手数料のみである。
回収懸念残高総額の比率	回収懸念残高と帳簿貸出残高総額（顧客貸出金および債権、信用機関に対する貸出金および債権、ファイナンスリースならびにベーシックリース）の比率をいう。
グループ当期純利益	「当期純利益、グループ持分」に相当する。
ヘアカット	ストレス（カウンターパーティまたは市場ストレスリスク）下での証券の価値を反映することを目的とした、有価証券の市場価値の減少の割合をいう。減少の範囲は知覚リスクを反映している。
減損	資産に対する期待損失の計上をいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
のれんの減損損失	「のれんの評価調整」に相当する。
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）	トレーディング勘定における負債性商品（債券およびCDS）の1年間の対象期間内における格付遷移リスクおよび発行体のデフォルトリスクにより発生した資本コストをいう。IRCは、99.9%のリスク要因、すなわち、0.1%の確率で生じる最悪の事態を排除した後の最も高いリスクである。

保険リスク	保険リスクは、資産／負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティリスクおよび通貨リスク）の範囲を超える、保険引受リスク、死亡率リスクならびにパンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、産業災害またはテロもしくは戦争行為等）を含む生命保険および損害保険事業に係る構造的リスクを含むものをいう。
内部適正資本評価プロセス（ICAAP）	バーゼル合意の第2の柱に概説されたプロセスをいう。ICAAPによって、当グループは、発生するすべてのリスクに対する自己資本の適切性を検証している。
投資適格	外部格付機関によって付与される長期格付けをいい、カウンターパーティまたは原資産の発行に対して、AAA／AaaからBBB-／Baa3の範囲で付与される。BB+／Ba1またはそれより低い格付けは、投機的格付商品であることを表す。
レバレッジ比率	レバレッジ比率は、銀行の貸借対照表の規模を制限する観点から定められた単比をいう。レバレッジ比率は、Tier1資本を会計上のバランスシートおよびオフバランスシートと、特定の項目を再修正表示した後で比較する。CRRの適用に従い、新たなレバレッジ比率の定義の適用が開始された。
流動性	銀行に関しては、短期償還の債務をカバーする能力をいう。資産に関しては、本用語は資産を市場において即座に限定的な値引きで購入または売却できる見込みをいう。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）
流動性カバレッジ比率（LCR）	銀行の流動性リスクプロファイルの短期回復力の推進が意図されている比率をいう。LCRは、30日間のストレス期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払いを行うために、銀行に対し市場において容易に流動化できる無リスク資産を保持することを要求している。（出典：2010年12月バーゼル文書）
デフォルト時損失率（LGD）	カウンターパーティのデフォルトに対するエクスポージャーにより被った損失と、デフォルト時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。

市場リスク	市場パラメータの変動、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブおよび不動産を含むその他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。
市場ストレステスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを査定することを目的として行われるものをいう。当グループは、例外的な市況を勘案し、26のヒストリカルシナリオおよび8つの仮想シナリオに基づく市場ストレステストシミュレーションを使用してエクスポージャーの監視を行っている。
メザニン	エクイティとデットの間のファイナンス形態をいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、株式より高い順位にある。
自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）	欧州連合の銀行の再建・破綻処理指令（BRRD）は、「ベイルイン可能」債権（すなわち、銀行の破綻処理に使用されることができる債権）の最低比率を遵守することを要求している。MRELの要件は、銀行毎に個々の場合に応じて決定される。
モノライン保険会社	債券の信用格付けを向上させるため、信用補完取引に参加し、債券発行（例えば証券化取引）の保証を行う保険会社をいう。
1株当たり純利益	会社の純利益（資本性金融商品の下で記録されたハイブリッド証券に対する調整後）を発行済株式数の加重平均で除したものをいう。
その他の資産からの純損益	「その他の資産からの純利益／損失」に相当する。
当期純利益	「当期純利益、グループ持分」に相当する。
持分法適用投資純利益	「持分法投資純損益」に相当する。
安定調達比率（NSFR）	この比率は、銀行がより安定した資金源により自らの事業活動に資金を出す追加的なインセンティブを創出することにより、より長期間の回復力を強化することを目標とする。この構成比率は、対象期間が1年であり、資産および負債の持続可能な満期構造を提供するために開発された。（出典：2010年12月バーゼル文書）

ネッティング契約	金融先物商品、有価証券貸付または再販契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約により生じた遡及的な請求を正味残高にのみ基づく決済により相殺することに合意する二者間の契約をいう。マスターネッティング契約は、マスター契約に基づく様々な契約の枠組に従い、かかるメカニズムを異なる種類の取引に拡大させることを可能にする。
オペレーショナルリスク（会計リスクおよび環境リスクを含む。）	特に手続および内部システムの不備、人的ミスまたは外部的事象等による、損失または制裁に関するリスクをいう。
当行株式	特に自社株買い計画の一部として、当行が保有する株式をいう。当行株式は、流動性契約の一部として保有される株式を除き、議決権から除外され、また1株当たり利益の計算に含まれない。
人的コミットメント	保証金、自主的な保証または基本合意書により示されるものをいう。ある義務のために保証人となった者は、債務者がその義務を負わない場合に、債権者に対してかかる義務を負う旨、法的に拘束される。個別の保証は、保証人が、第三者による負債の対価として、最初の要求額または合意した条件に従う額のいずれかの合計を支払う旨、法的に拘束されるという保証である。基本合意書とは、行為するか、または行為しないことの保証であり、かかる基本合意書は、義務を負っている債務者に対して支援を提供することを目的とするものである。
物的担保	コモディティ、貴金属、現金、金融商品および保険契約を含む有形資産および無形資産ならびに有価証券を含む資産から構成される保証をいう。
プライム仲買業	ヘッジファンドの活動をより容易化および改善することに貢献する、ヘッジファンドに対する一連のサービスをいう。プライム仲買業者は、金融市場における基本的な仲買取引（顧客を代理しての売買）に加え、有価証券の貸付および借入サービスならびに特にヘッジファンドに合わせた金融サービスを提供する。
デフォルト確率（PD）	当行のカウンターパーティが1年以内にデフォルトに陥る可能性をいう。

格付け	**発行体の金融的自己資本リスク（会社、政府またはその他公的機関）または取引（債券貸付、証券化、カバードボンド）についての格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード＆プアーズ）による評価をいう。かかる格付けは、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。（出典：フランス銀行用語集（*Documents et Débats*）、第4号、2012年5月）**
再証券化	**すでに証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、裏付資産に関連するリスクがトランシェに分割されるため裏付資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。**
住宅ローン担保証券（RMBS）	**証券化を参照のこと。**
自己資本利益率（ROE）	**資本性金融商品として記録されたハイブリッド証券の利息を修正再表示された純利益と、修正再表示された帳簿上の資本（特に、ハイブリッド証券）との比率をいい、かかる比率により自己資本利益率の測定が可能となる。**
収益	**「業務粗利益」に相当する。**
リスクアペタイト	**戦略的目標の観点から当グループが引き受ける準備をしている種類別および事業部門別のリスクの水準をいう。リスクアペタイトは、量および質の両方の基準を用いて導き出される。リスクアペタイトの使用は、当グループの意思決定機関が利用できる戦略的なステアリングツールの1つである。**
リスク加重	**関連するリスクアセットを決定するために一定のエクスポージャーに適応されるエクスポージャーの加重割合をいう。**
リスクアセット（RWA）	**リスクにより加重された当行の資産またはエクスポージャーの価値をいう。**
証券化	**証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織に、信用リスク（貸出残高）を移転する取引をいう。かかる取引は、残高の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（クレジットデリバティブ）を含めることができる。適用ある場合、証券化取引は、証券の劣後化（トランシェ）を行うことが可能となる。**

以下の商品は、証券化とみなされている。

ABS	資産担保証券のこと。
CDO	債務担保証券のこと。資産ポートフォリオ（銀行ローン（住宅）または社債）を担保とした負債性証券をいう。利息および元金の支払いは劣後されることがある（トランシェの作成）。
CLO	ローン担保証券のこと。銀行ローンの資産ポートフォリオを担保とするCDOをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。抵当権付き法人不動産融資の資産ポートフォリオを担保とした負債性証券をいう。
RMBS	住宅ローン担保証券のこと。住宅ローンの資産ポートフォリオを担保とする負債性証券をいう。
株式	株式の形態で企業により発行された持分の出資をいい、保有比率を表し、所有者（株主）に対し、株主総会での議決権および利益または純資産の分配における持分割合に対する権利を付与するものである。
ストレスバリューアットリスク（SVaR）	VaRのアプローチと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカルシミュレーション」からなる算出方法である。対前年比の日々の変動の260のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレスVaRは、重大な金融不安の観測期間に相当する固定の1年間を使用する。
構造的金利・通貨リスク	金利または為替レートにおける変動から生じる、当グループの資産における損失または評価損のリスクをいう。構造的金利・為替リスクは、商業的活動および自己の取引により被るものである。
ストラクチャード債またはストラクチャード商品	債券商品およびあらゆる種類の資産（株式、通貨、金利、コモディティ）に対するエクスポージャーを提供する商品（例えばオプション）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。ストラクチャード商品またはストラクチャード債という用語はまた、保有者が格付けのヒエラルキーに従う証券化取引による証券をいう。

システム上重要な金融機関（SIFI）	**金融安定理事会（FSB）は、モラルハザードおよびグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFI）により掲示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの銀行は、2011年11月にリストとして公表された「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」というタイトルの文書に含まれる、バーゼル委員会規則により定義された基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。G-SIBに分類された銀行は、より厳格な資本要件の対象である。**
Tier1資本	**普通株式等Tier1資本およびその他Tier1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、健全性に関する控除が少ない永久負債性証券に相当する。**
Tier2資本	**主に健全性に関する控除が少ない劣後債からなる補完的資本をいう。**
Tier1比率	**Tier1資本とリスクアセットとの比率をいう。**
総自己資本比率または自己資本比率	**総自己資本（Tier1およびTier2）とリスクアセットとの比率をいう。**
総損失吸収力（TLAC）	**2014年11月10日、金融安定理事会（FSB）は、破綻時の損失吸収力について、「第1の柱」という要件を提案する最終条件を公開協議のために公表した。かかる新たな要件はG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）のみに適用される。これは破綻時に「ベイルイン可能」と考えられる負債の比率であり、加重後のリスクまたはレバレッジ比率の分母について計算される。（出典：*Revue de l'ACPR, No. 25*）**
転換リスク	**異なる満期の資金を通して資産を調達する際に現れるリスク。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の活動により、銀行は必然的に流動性リスクおよび金利リスクをもたらす転換リスクに直面する。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じる。逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。**
自己株式	**直接、間接にかかわらず、支配持分を保有している1つまたは複数の仲介会社を通じて、自己資本として会社により保有される株式をいう。自己株式は、議決権から除外され、また1株当たり利益の計算に含まれない。**

バリューアットリスク（VaR）	当グループの日々の市場リスクエクスポージャー、特に、トレーディング活動（内部規制モデルに従った99％のVaR）を監視するために使用される複合的指標をいう。1年にわたり観察された最悪の出来事の上位1％を排除した上で計算された最大のリスクに相当する。上記の枠組では、これは算出された第2位および第3位の最大損失の平均に相当する。

第一部 【企業情報】

(注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当行」、「親会社」または（文脈上必要な限りにおいて）「SG」：ソシエテ・ジェネラル
「ソシエテ・ジェネラル・グループ」、「SGグループ」または「当グループ」：ソシエテ・ジェネラルならびにその連結子会社および関連会社
「フランス」：フランス共和国
2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、2025年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝162.08円）による。
3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4 本書中「n/s」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規制する法的枠組は、フランス商法（*Code de commerce*）（その後の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則である。

有限責任会社には主として株式会社（*Société Anonyme*）または有限会社（*Société à Responsabilité Limitée*）の形態がある。小規模の企業は一般に有限会社の形態をとっている。

以下は、当行を含む株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社が公募により設立される場合には定款（by-laws）を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所（*Greffe du Tribunal de Commerce*）の書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が得られて初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には、会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を記載しなければならない。

また定款には、とりわけ以下の事項を記載しなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価として発行される株式数

株主

上場株式会社は7名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。1株当たりの額面金額について法律上の制約は存在しない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式で構成される。2004年6月24日付の会社法の改正以降、株式会社は、新しい「投資証券」（*certificats d'investissement*、以下「CI」という。）を同数の「議決権証書」（*certificats de droit de vote*）とともに発行することができない。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は上場会社の株式資本の4分の1を超えてはならず、非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

フランスにおいて、無記名式または記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。

上場株式会社は、（a）株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が株主により承認された場合）または（b）従業員持株制度のためにする場合、自己株式を取得することができる。上場株式会社はまた、通常株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の取得のための資金調達である場合には、5%まで）、自己株式の売買ができる。かかる取得は、特に、市場濫用に係る2014年4月16日付規則（EU）第596／2014号（その後の改正を含み、以下「MAR」という。）を理由に、困難となる可能性がある。しかしながら、MARはかかる取得が特定の目的（買戻プログラムおよび安定化措置）で行われた場合について、セーフハーバー条項による例外を設けている。取得株式の消却を行う場合、減資は特別株主総会によって承認または決議され、これを実行するためのすべての権限が取締役会（*Conseil d'administration*）に委任される。会社法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、株式会社は、自己の株式資本を10%を超えて所有する会社の株式を所有することができない。ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を1株たりとも所有することができない。

さらに、会社が直接にまたは子会社もしくはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を剥奪され、定足数に算入されないものとする。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

資本出資は、金銭または現物出資のいずれかにより行われる。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（*Caisse des Dépôts et Consignations*）に引受人の名簿とともに、その受領から8日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

金銭を対価として引き受けられた株式は、最低でも額面金額の50%（事後の増資による株式については25%）が払い込まれなければならない。残額は、取締役会の決定に基づき、会社の商業登記および会社登記（*Registre du Commerce et des Sociétés*）が有効になってから、または増資の場合は、取引が確定した日から5年以内の時間的制約の下で、1回または複数回に分けて支払うことができる。

現物出資（有形または無形資産）について、設立当初からの株主による全員一致の議決により、かかる議決が得られない場合には商事裁判所所長により、1名または複数の独立鑑定人（*commissaires aux apports*）が選任される。かかる独立鑑定人は、現物出資の額について意見を出すものとする。鑑定意見は定款に添付される。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債の発行は、資本金が全額払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が2事業年度以上について財務諸表を承認していない会社の場合、一定の限られた場合（特に、株主が2事業年度以上について財務諸表を承認している会社の保証により利益を得る社債の発行を行う場合）を除き、社債の発行には財務状況の事前監査が必要となる。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資または特別株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。特別株主総会は、一定の期間および金額の範囲内で、増資を決定する権限を取締役会に委任するかまたは取締役会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、特別株主総会を開催し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。特別株主総会において、減資を実行するためのすべての権限を取締役会に委任することができる。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報で公告しなければならない。

株式資本につながる証券の発行

特別株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、主として社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は会社の株主に2種類の運営制度からの選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または執行役会（*Directoire*）および監督委員会（*Conseil de surveillance*）による運営である。フランスにおいて適用のある取締役会および執行役員の組織概要は以下のとおりである。

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。合併の場合は取締役の数は暫定的に最高24名に増加することができる。取締役はフランスまたは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。2017年1月1日以降、各性別の取締役の割合は、40%を下回ってはならない。かかる規定に違反し、取締役会の構成についての違反が是正されない場合、いかなる任命も無効となる。

取締役会は、その構成員の中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（*Président du Conseil d'administration*）を選任する。

取締役は株主である必要はなく、6年を最長任期として通常株主総会において選任される。公募により設立されていない会社の最初の取締役会については、6年を最長任期として定款に取締役の氏名が掲げられる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。

従業員により選任される取締役：株式会社の定款は、株主が選任する取締役に加えて、上場会社の場合は従業員が取締役を5名まで選任する旨規定することができる。ただし、かかる員数は他の取締役の3分の1を超えることはできない。上記のようにして2名以上の取締役が選任された場合、少なくとも1名が代表権を有することができる。従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能および権限を有する。かかる取締役は最高6年間在職するものとし、任務の懈怠が立証された場合に、裁判所の命令によってのみ解任される。

取締役会は、会社の業務に係る社会問題および環境問題を考慮した上で、会社の利益に沿って、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。定款に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役会の総数の半数である（委任状による出席を除く。）。

経営権は最高経営責任者（*Directeur Général*）にある。最高経営責任者は取締役会によって選任され、取締役会の構成員となることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。定款上または取締役会が課した最高経営責任者に対する制限は会社内部では拘束力を有するものの、第三者に対してはこれを主張できない。また、会社の目的違反は、第三者がかかる違反を実際に知っていた旨が証明されない限り、第三者に対して主張できない。

最高経営責任者の主導により、取締役会は第三者との関係では最高経営責任者と同様の権限を持つとみなされる1名または複数のCEO代行（*Directeur Général Délégué*）を、5名を上限として任命することができる。

取締役会会長、最高経営責任者およびCEO代行は個人でなければならない。

本「管理および経営」に記載の事項につき、以下の点に留意されたい。

■ ソシエテ・ジェネラルは、従業員株主を代表する取締役の指名につき、免除を受けていた。

■ 2019年5月22日付の法律により当該免除が撤廃されたため、ソシエテ・ジェネラルは、遅くとも2021年5月までに、従業員株主を代表する取締役を取締役会に含めなければならなかった。

■ かかる要件を遵守するために、ソシエテ・ジェネラルの株主は、

― 2020年5月の年次株主総会において、取締役会内に従業員株主を代表する取締役の代表を導入するために、ソシエテ・ジェネラルの定款を改正した。

― 2021年5月の年次株主総会において、改正後の定款に規定の規則に従って、従業員株主を代表する取締役を指名した。

したがって、2021年年次株主総会の終結時以降、取締役会は3種類の取締役、すなわち、（ⅰ）株主により指名される取締役、（ⅱ）従業員により選任される従業員を代表する取締役、および（ⅲ）株主により指名される従業員株主を代表する取締役により構成される。

株式上の権利

(a) 株主総会

株主は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時0分において株主たる地位を証明することのできる株主のみが株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、または議長もしくは自ら選んだその他の個人もしくは法人に委任状を与えることができる。株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示することにより郵送（または定款に規定する場合は電子的方法）によって議決権を行使することができる。かかる用紙は定款が定める期間内に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年1回、財務諸表を承認するために、事業年度末から6ヶ月以内に通常株主総会が開かれなければならない。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する会社の経営に関するいかなる事項（定款変更を除く。）についても必要に応じて他の通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の5分の1を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の過半数（50%超）を要する。

特別株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で可決することができる。特別株主総会の他の決議については、定足数は、少なくとも第1回招集で議決権付株式の4分の1、第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の3分の2の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、特別株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の特別株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、特別株主総会においても通常株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は、一般に法的に強制することができない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。原則として1株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主1人当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は種類にかかわらず全株式に適用されなければならない。また、上述の議決権を有さない優先株式を発行することも可能である。上場会社において、株主総会で反対の決議がなされない限り、同一の株主の名義により2年間登録されていると判断されるすべての株式について2倍の議決権が与えられる。2年の保有期間の算定は、2014年4月2日に開始する。

上場会社の株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%または95%の水準（報告主体が実際に保有する株式および議決権ならびに報告主体が実際に保有する株式および議決権と同視される株式および議決権を考慮する。）を直接または間接に超え、または下回る株主（または共同して行為する株主グループ）は、会社およびフランスの金融市場庁（*Autorité des Marchés Financiers*、以下「AMF」という。）にその旨を通知しなければならない。この通知義務は、特に（ⅰ）信用機関または投資会社の売買勘定によって保有される株式の場合で、株式またはそれに付随する議決権がAMFの規則によって決定された比率を超えず（本書提出日現在、5%を上限とする。）、また議決権が発行体の経営に干渉するために行使その他使用されるものでない場合、および（ⅱ）発行体の経営に参加しておらず、発行体による関連株式の購入またはそれらの価格支援を促すための影響力を持たない者について、資本または議決権の5%の水準を超え、または下回る場合に限り、市場形成活動の枠組の中で行動するマーケットメーカーの場合等、いくつかの場合に適用されないことがある。

投資家が上記水準を超え、または下回ると、株式資本または議決権を取得することができる有価証券についての従来の開示義務に加えて、別の開示義務が生じる。すなわち、（ⅰ）未発行株式およびこれに付される議決権を取得することができる有価証券の数および（ⅱ）フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）において言及されている合意または金融商品の所有者が、かかる合意または金融商品の効力により取得することができ、かつ当初の開示義務の目的で同化されるわけではない発行済株式または議決権について開示義務が生じる。

当初の開示義務の目的で同化される株式または議決権に関する合意または金融商品の所有者が、前述の株式または議決権を取得し、結果として上述の議決権または資本に係る水準の1つを（個人または共同して行為する株主グループとして）超える場合、かかる超過につき、所有者は当該会社およびAMFに再度開示しなければならない。

かかる開示義務を怠った場合、正規に開示が行われかつかかる開示後2年間が経過するまでの間は、当該水準を超える株式については議決権を行使することができない。会社の会長、株主またはAMFのいずれかの請求により、通知を行わない株主が有する議決権の全部または一部は、その会社が登録されている商事裁判所によって5年を超えない期間取り消されることがある。これらの制裁の如何にかかわらず、行政処分および刑事罰も科されることがある。10%、15%、20%および25%を超え、または下回る保有に関しては、追加で、AMFおよび会社に対し、次の半年間についての声明が必要となる。また上場会社の資本または議決権の0.5%以上の株式譲渡について優先的条件がある契約のすべての条項が、会社およびAMFに開示されなければならない。AMFが定める特例に従って、株主（または共同して行為する株主グループ）が上場会社の株式資本または議決権の30%超を取得しようとする場合は、会社の100%の株式資本および株式資本または議決権が付された証券の公開買付けを行わなければならない。

(c) 配当

配当および利益の分配は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低5%は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを必要とする。定款により第1次配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後に中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または執行役会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、裁判所の決定により認可されない限り、配当の支払いは前事業年度末から9ヶ月経過後に行うことはできない。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の2025年5月20日付定款（以下、本項において「当行定款」という。）および当行に適用される一定の法律に基づく当行の規定を要約したものである。

一般的事項

当行定款は、当行の株式が1株の額面金額1.25ユーロの全額払込済普通株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」という。）により表章されることを規定する。

当行定款の規定に従い、当行の株式資本または議決権の1.5%または3%以上を表章する株式数を何らかの方法により直接的または間接的に有することとなった単独または共同の株主は、かかる基準値を超えてから4取引日以内に、基準値を超えた旨を当行に書面で報告しなければならず、また当該報告において、株式資本につながる証券の所有数を記載しなければならない。ミューチュアルファンドの管理会社は、管理するファンドが保有する当行の株式の総数に基づき、かかる情報を提供しなければならない。3%を超えた後も、追加で当行の株式資本または議決権の1%を超える度に、かかる事実を当行に通知しなければならない。株式資本または議決権数が上記各基準を下回ったときにも同様の情報を要求される。当行は、当行定款に基づき、ユーロクリアフランスを通じて、現在または将来における株主総会の議決権を有する有価証券の所持人の身元および同所持人が各自保有する当該有価証券の数を知ることができる。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。かかる規制（現行のフランスの規制、特に2017年12月4日付行政命令（*Arrêté du 4 décembre 2017 relatif à l'agrément, aux modifications de situation et au retrait de l'agrément des établissements de crédit*）により定義される。）は次のとおり規定する。株主または共同で行為する株主は、直接的もしくは間接的に、会社の持分を取得、増加もしくは減少させるか、または会社の持分の保有を終了することによりその持分が株式資本または議決権の10%、20%、3分の1または50%の水準を超え、または下回る場合、かかる取引の完了前に、場合に応じて、フランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*（ACPR））に対し通知するか、ACPRの指示に従い、最終決定のために欧州中央銀行（ECB）に送付される事前認可の依頼書を提出しなければならない。

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。

議決権

以下の2段落に記載するとおり、株主は本株式1株当たり1議決権を有する。適用ある法規に従って、議決権行使基準日すなわち株主総会開催日の2営業日前において株主たる地位を証明することができる株主に限り、株主総会に参加することができる。さらに、当行定款に従って、投票用紙が勘定に入れられるためには、株主総会招集通知においてより短い期間が明記されない限り、株主総会が開催される少なくとも2暦日前に、当該投票用紙が当行によって受け付けられなければならない。

当行の定款に従い、1993年1月1日以降、保有株式の2倍の議決権は、それらが表章する株式資本の額に関連して、全額払込済みで同一の名義により2年以上記名されているすべての株式および準備金、利益またはかかる権利から利益を得る株式の利率のプレミアムの繰入により資本金が増額された場合には、株主に無償で割り当てられ新たに登録された株式に対しても与えられる。

株主総会において株主1名により行使できる議決権の数は、個人の場合（間接的にまたは共同で株式を所有する場合を含む。）も代理人による場合も、株主総会の開催日において議決権総数の15%を超えることができない。この15%の制限は、個人または代理人の資格で有する議決権の総数に関連する会長またはその他の代理人に対しては適用されない。ただし、各代理人は、15%の制限に従うものとする。この制限は、公開の入札および／または交換により50.01%を超える会社の議決権を株主が直接的もしくは間接的または他の株主と共同で所有することとなった場合には適用されなくなる。

株主総会での定足数要件は、（通常株主総会の場合には）本株式の20%以上、（特別株主総会の場合には）本株式の25%以上に当たる所持人の本人または代理（代理人または郵送）による出席をもって充足されるものとする。定足数に満たない場合、株主総会は延期される。延会においては、通常株主総会の場合には定足数要件はないが、特別株主総会の場合には、本株式の20%以上に当たる所持人の本人または代理（郵送または代理人）による出席をもって充足されるものとする。もしこの後者の定足数も満たされない場合、株主総会は2ヶ月以内に再度行われる。

通常株主総会においては、決議は、本人または代理により出席した株主の過半数の賛成票による。一方、特別株主総会においては、本人または代理により出席した株主の3分の2の賛成票を必要とする。

利益、準備金または資本剰余金の資本組入れのために招集された特別株主総会については、定足数および過半数の要件は通常株主総会の場合と同様である。特別株主総会はまた、（現金または株式交換による）買収期間中のワラント債の発行についての通常株主総会の定足数および過半数の要件を決定する。

配当請求権

各事業年度の純収益から当行の間接費用その他の経費および当行資産の減価償却費ならびに商業上および産業上のリスクの準備金を控除したものをもって純利益とする。このような純利益は、当期以前の損失を控除した後、取締役会の提案に基づき、下記の順序に従って通常株主総会で処分される。

(a) 法律上に定める準備金の積立てとして、当該準備金が当行株式資本の10%に達するまでその5%を充当する。その後は、その積立ては強制ではなくなるが、かかる株式資本の10分の1を下回ることとなった場合には、積立てを再開しなければならない。

(b) 積立て後の純収益に繰越収益（もしあれば）を加えた額から、普通、臨時または特別準備金の設定または繰入のために充当するのが適切であるとの取締役会の提案に基づき株主総会で決定された金額または株主総会で翌年に繰り越すことが決議された金額が差し引かれる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配される。

株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することがある。

配当の支払方法は株主総会で決定するか、またはそのような決定がされなかった場合は、取締役会が決定する。裁判所の命令により別段の条件が認められた場合を除き、配当の支払いは各事業年度終了後9ヶ月以内に行わなくてはならない。

当行定款により、配当または中間配当の全部または一部に関して、各株主が現金または当行発行の新株式による支払いを選択することを株主総会において決定することが認められている。発行価格は適用ある法律に従い定められる。株主は受領できる配当の全部に関して選択権を行使しなければならない。配当金額が整数の株式に対するものでない場合、株主は切り下げた数の株式および現金または差額を現金で支払った上で整数に切り上げた数の株式のいずれかを受け取ることを選択することができる。

法律上、未行使の配当請求権は支払可能日より5年で消滅する。

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関（*intermédiaire financier habilité*）、すなわちフランスの仲介業者、銀行、その他の公認金融機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリアフランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリアフランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

資本は、権限のある株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存の株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存の株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、特別株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の3分の2以上に当たる賛成多数による承認を必要とする（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。3分の2以上の多数の賛成を要する決議案が提案される株主総会の定足数は、本株式の議決権の4分の1以上（または延会の場合には5分の1以上）を有する株主の出席を必要とし、単純な過半数の賛成を要する決議案が提案される株主総会の定足数は、本株式の議決権の5分の1以上を有する株主の出席を必要とするが、延会によって要する定足数はこれと異なる。株主は株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、1回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の決定に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な当行定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払によるかまたは金銭債務の相殺による場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。株主は、特別株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、特別株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを委任することができる。優先的引受権は、放棄されない限り、譲渡または売却することができ、ユーロネクストパリの規制市場（以下「ユーロネクストパリ」という。）で取引される。

損失を理由とする資本の減少は、株主資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の保有、形式および譲渡

本株式の保有

当行は本株式の譲渡を記録する各所持人の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行における本株式の所有者は、その有する本株式を「記名式」の形で保有し、当行の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、承認仲介機関の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、自己の費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。かかる方式は双方とも、ユーロクリアフランスを通じて運営されている。ユーロクリアフランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。

記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリアフランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、同人の指定する承認仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに承認仲介機関を通じて登録されている本株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

無記名式による本株式の場合は、それぞれの所有者に代わって承認仲介機関がこれを保有し、当行の口座とは別に当該承認仲介機関がユーロクリアフランスに開設している口座に登録される。各承認仲介機関は、その保有されている本株式について記録を管理し、それらについて登録証明書を発行する。このような形で保有されている本株式は無記名式と称されるが、それらについて当行によりまたは当行のために無記名式の権原証書は発行されない。

当行は、現行の法令規則の規定に従いいつでも、株主総会における議決権が（直ちにまたは一定期間を通じて）付された株式に関する情報、および当該株式の保有者に関する情報を提供するよう、証券決済機関に求めることができる。

本株式の譲渡

フランスの非居住者である当行の株主は、ユーロネクストパリで本株式を取引することができる。多国間取引施設（ターコイズ、チャイエックス等）、組織化された取引施設またはOTC（システマティックインターナライザー、クロッシングネットワーク等）においても株式の取引が可能になった。

ユーロネクストパリでは、本株式の譲渡は主として無記名式で行われる。売買取引は、株主が当該仲介業者に対し自ら（または場合によってはその代理人を通じて）指図を出すことにより開始される。現物の交付はなされず、権原証書の交付も不要である。所有権の受渡しおよび移転は、通常、（フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L.211-17条およびAMFの規則第570-3条以下に従って）遅くとも取引が行われた日から2取引日目に行われる。

配当および株主割当発行

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリアフランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリアフランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務諸表および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近5事業年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近3事業年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

フランス商法（*Code de commerce*）第R.22-10-23条に従い、株主総会で提示される書類および情報は、当行のウェブサイト（www.societegenerale.com）において、株主総会の遅くとも21暦日前から株主に対して閲覧に供される。

株主総会

通常株主総会および特別株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で1ヶ月以上本株式を保有している者に対して行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行の経営

取締役会

当行は、2021年5月の通常株主総会以降、3種類の取締役（株主総会によって指名される取締役、従業員によって選任される取締役および通常株主総会によって選任される従業員株主を代表する取締役）で構成される取締役会により経営される。

(イ) 通常株主総会により選任される取締役

かかる取締役は9名以上13名以内とする。取締役の任期は4年とし、充分な数の取締役が毎年選任されるように周期的方法により交替する。

適用ある法令および規則の規定に従い、取締役が他の取締役の代わりに選任された場合には、かかる取締役は前任者の任期の残期間に限り在任する。

通常株主総会により選任される各取締役は、6ヶ月間の任期の後、少なくとも株式600株を保有しなければならない。また、取締役会の内部規則に従い、任期の1年後には少なくとも株式1,000株を保有しなければならない。通常株主総会により選任される各取締役は、その任期が終了する年の2月末までに、少なくとも株式2,000株を保有しなければならない。従業員株主を代表する取締役は、本段落に定める義務を負わない。

(ロ) 従業員により選任される従業員を代表する取締役

2名の取締役が選任されるものとし、1名は管理職を代表し、他方は当行の従業員全員を代表する。かかる取締役は、4年の任期で選任される。

いかなる手続をとる場合でも、その員数は通常株主総会が選任する取締役の3分の1を超えないものとする。

(ハ) 通常株主総会により選任される従業員株主を代表する取締役

通常株主総会は、従業員株主により選任された2名の候補者の中から取締役を1名任命する。かかる取締役の任期は、通常株主総会により選任される他の取締役の任期と同一（4年）である。

選任手続にかかわらず取締役としての任期は、任期が満了する年度に開催される、前事業年度の財務諸表の承認のために招集される通常株主総会の終結時に終了する。

取締役は法律の規定（とりわけ年齢制限）に合致する限り、随時再任されることができる。

2023年、取締役会は、会長の提案を受け、指名・コーポレート・ガバナンス委員会との協議のすえ、当行定款第7条の3に基づき、当初2021年5月18日から2年間の任期で任命していた取締役会の無議決権取締役（*censeur*）の任期を、2年間（2025年5月18日まで）更新することを決定した。2025年、取締役会は、無議決権取締役の任期を、2027年5月の株主総会までの2年間更新することを決定した。当該取締役の役割は、取締役会の職務を補佐することである。

取締役会の権限

取締役会は、会社の業務に係る社会的影響および環境的影響を考慮した上で、会社の利益に沿って、会社の方針を決定しその実施を監視する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により処理する。

会長の選任

取締役会は自然人である構成員の中から会長を選任し、その報酬を決定し、その任期を定める。ただし、その者の取締役としての任期を超えることはできない。

74歳以上の年齢の構成員は会長として選任できないものとする。在任中の会長が74歳に達した場合、その任期は前事業年度の財務諸表の承認のために招集される次の通常株主総会の終結時に終了する。

報酬

取締役は、株主総会が総額を定め、取締役会が適切と思料して分配する金額の報酬を受領することができる。

経営

当行の経営執行部については、取締役会会長または取締役会により最高経営責任者として任命された者のいずれかが責任を負う。

2013年末現在、会長および最高経営責任者の役職の分離を求める資本要件指令（CRD4）の採択により、取締役会は、2つの役職を統合したままにすることを要求するフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に対する文書を承認した。ACPRは、フレデリック・ウデア氏の任期が終了する（2015年）まで、かかる役職を統合したままにすることを決定した。

2015年1月に公表されたとおり、取締役会により決定された会長および最高経営責任者の役職の分離は、2015年5月19日の年次株主総会の終結時に効力が発生した。会長および最高経営責任者の役職は分離され、フレデリック・ウデア氏が引き続き最高経営責任者を務め、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が取締役会会長に選任された。2023年5月23日付でスラヴォミール・クルパ氏が新たな最高経営責任者となったが、取締役会会長は引き続きロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が務める。

最高経営責任者は、すべての事項について当行を代表して行為するための独占的な権限を付与されている。ただし、その権限の行使は、当行の目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に対して明示的に付与された権限に服することになる。最高経営責任者は、第三者に対して、会社を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の推薦により、その補佐のため、5人までの者を任命することができ、それらの者はCEO代行の肩書きを有する。2025年6月27日付でピエール・パルミエリ氏が当行の単独のCEO代行となった。

取締役会は、最高経営責任者の同意の下に、CEO代行に付与される権限の範囲と任期を決定する。取締役会はCEO代行の報酬を決定する。

法定監査人

適用ある法令および規則に従い、法定監査人を任命し、また解任することができる。

デロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの任期は、2023年事業年度の計算書類を承認するために2024年5月22日に招集された株主総会をもって終了した。

その結果、2024年5月22日の株主総会により、KPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットが、任期を法定期間の6事業年度とする法定監査人に任命された。

サステナビリティ情報の認証業務を担当する法定監査人

当行のような公益法人については、2022年12月14日付規則（EU）第2022／2464号（CSRD）に規定されフランス法に組み込まれている、経営報告書の一節にサステナビリティ情報を公表するという要件が、2024年事業年度に関しては2025年から適用される。したがって、かかる情報を検証し、その信頼性を確保するために、2024年5月22日の株主総会において少なくとも1名のサステナビリティ監査人を任命する必要がある（フランス商法第L.821-41号および第L.822-18号）。

その結果、2024年5月22日の株主総会により、2024年1月1日付で、KPMG S.A.およびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットが、当初任期を3事業年度とするサステナビリティ情報の認証業務を担当する法定監査人に任命された。

2 【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理制度の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 社債権者に関する課税

以下は、税法上の日本国居住者であって（ｉ）EMTNプログラム下において発行された社債および（ii）当行により発行されたサムライ債（以下これらを総称して「本社債」という。）を実質的に保有する者（以下「本社債権者」という。）の本社債の保有に関連する特定のフランスの課税についての検討事項の要約である。

本要約は、現在効力を有し、課税当局により、適用されるすべての変更または異なる解釈の対象となるフランスの課税法および規制に基づいている。本要約は、一般的な情報を示したものであり特定の保有者の特定の状況下において関係のあるすべてのフランスの課税の検討事項を対象とする趣旨ではない。

本社債の購入を検討する者は、フランスの課税の検討事項および本社債の購入、所有および売却に関連する二重課税の条約の適用について、各自の状況に照らし合わせて自身の税務顧問に相談すべきである。加えて、非フランス居住者は、自身の居住国における租税法も遵守しなければならない。

本社債を個人的な資産の一部として保有し、専門業務の一部としての為替取引に頻繁に参加していない個人

■　発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（*Code général des impôts*）（FTC）第125-A-Ⅲ条に従い、発行会社による本社債に関する利息およびその他の同等な収益の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、「非協調国および非協調地域」（NCCT）(注)とみなされるフランス国外の国または地域において利息およびその他の同等な収益の支払いが行われる場合、75%の一定の源泉徴収税が適用される。

(注) 2024年2月17日に公表され、2024年5月1日から適用されるフランスのNCCTのリストには、アンギラ、セーシェル、バハマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、フィジー、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ、パナマ、ロシア、サモア、米領サモアおよびトリニダード・トバゴの16ヶ国が含まれる（2023年5月から2024年5月まで適用されたリストは、アンギラ、バハマ、英領ヴァージン諸島、セーシェル、バヌアツ、フィジー、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ、米領サモア、サモア、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島およびパナマであった。）。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、（ⅰ）NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地にかかわらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または（ⅱ）NCCTに居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息およびその他の同等な収益の支払いを意味する（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第110条）。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息およびその他の同等な収益の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実にかかわらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第130条）。

NCCTはFTC第238-0-A条により、（ⅰ）透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非欧州連合加盟国であり、（ⅱ）税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず（OECDの基準に従う。）、また（ⅲ）フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の同等な収益は、それらがNCCTに居住する個人または設立された法人に対しての支払いもしくは生じたものまたはそのようなNCCTに設立された金融機関の口座に対して支払われたものである場合、発行会社の税制上の収益からは控除されない。

特定の条件下において、かかる控除されない利息およびその他の同等な収益は、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2-2条に記載された源泉徴収税の対象となる。その標準利率は、個人については12.8%、NCCTに所在もしくはNCCTにおいて設立された者に対して支払いがなされた場合またはNCCT内において支払いがなされた場合には75%である。ただし、関連する場合、これらは特例および適用ある二重課税の条約のより有利な条項に服する。

上記にかかわらず、社債の発行の主要な目的および効果が、NCCTにおける利息またはその他の同等な収益の支払いを認めるものではなかったことを発行会社が証明できる場合には、かかる社債の発行にはFTC第125-A-Ⅲ条に基づいて定められる75%の源泉徴収税は適用されず、また関連する利息およびその他の同等な収益が真正な取引に関連し、異常または過度な金額でない限りにおいて、控除対象からの除外も適用されない（セーフハーバー条項）。行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）BOI-INT-DG-20-50-20-20210224 第290条およびBOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第150条、ならびにBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20191220 第10条に基づき、負債性証券に関するセーフハーバー条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

(ⅰ) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。

(ⅱ) 規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）

(ⅲ) その発行時において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1つもしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）

■　本社債の売却／転換によるキャピタルゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換におけるFTC第4-B条に定義された非フランス居住者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタルゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

■　富裕税

2018年1月1日以降、フランスの年間富裕税（*impôt de solidarité sur la fortune*）は、フランス不動産富裕税（*impôt sur la fortune immobilière*）に置き換えられた。かかる新たな租税の課税範囲は、フランスの不動産に係る資産または権利を、1つもしくは複数の法的な事業体を通じて直接または間接的に所有する個人であって、その者の純課税財産が1,300,000ユーロ以上であるような個人に狭められた。

本社債に関して、非フランス居住者の本社債権者はフランス不動産富裕税が課されない。

■　相続税および贈与税

現在フランスと日本の間で締結されている相続税および贈与税に関する条約はないため、フランス国内法のみが適用される。

相続または贈与による本社債の取得がフランスにおける相続税および贈与税の範囲に相当する。非フランス居住者は自身の税務顧問に相続税および贈与税の観点からそれぞれの状況に適用される課税規制について相談すべきである。

日本における課税の対象となる法的な事業体

■　発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（FTC）第125-A-Ⅲ条に従い、発行会社による本社債に関する利息およびその他の同等な収益の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、FTC第238-0-A条に定義される「非協調国および非協調地域」（NCCT）とみなされるフランス国外の国または地域において利息およびその他の同等な収益の支払いが行われる場合、75%の一定の源泉徴収税が適用される。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、（ｉ）NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地にかかわらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または（ii）NCCTに居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息およびその他の同等な収益の支払いを意味する（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第110条）。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息およびその他の同等な収益の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実にかかわらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した（BOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第130条）。

NCCTはFTC第238-0-A条により、（ｉ）透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非欧州連合加盟国であり、（ii）税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず（OECDの基準に従う。）、また（iii）フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の同等な収益は、それらがNCCTに居住する個人または設立された法人に対しての支払いもしくは生じたものまたはそのようなNCCTに設立された金融機関の口座に対して支払われたものである場合、発行会社の税制上の収益からは控除されない。

(a)　特定の条件下において、かかる控除されない利息およびその他の同等な収益は、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2-2条に記載された源泉徴収税の対象となる。その標準利率は25%、またはNCCTに所在もしくはNCCTにおいて設立された者に対して支払いがなされた場合もしくはNCCT内において支払いがなされた場合には75%である。ただし、関連する場合、これらは特例および適用ある二重課税の条約のより有利な条項に服する。

上記にかかわらず、本社債の発行の主要な目的および効果が、NCCTにおける利息またはその他の同等な収益の支払いを認めるものではなかったことを発行会社が証明できる場合には、かかる本社債の発行にはFTC第125-A-Ⅲ条に基づいて定められる75%の源泉徴収税は適用されず、また関連する利息およびその他の同等な収益が真正な取引に関連し、異常または過度な金額でない限りにおいて、控除対象からの除外も適用されない（セーフハーバー条項）。行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）BOI-INT-DG-20-50-20-20210224 第290条およびBOI-INT-DG-20-50-30-20210224 第150条、ならびにBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20191220 第10条に基づき、負債性証券に関するセーフハーバー条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

（ⅰ）フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。

（ⅱ）規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）

（ⅲ）その発行時において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1つもしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）

■　本社債の売却／転換によるキャピタルゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換における非フランス居住者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタルゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

(2) 株主に対する課税

以下は、日本国居住者に限られた実質株主による当行の株式（以下「本株式」という。）保有に関するフランスの課税についての検討事項の要約である。

本要約は、現在効力を有し、課税当局により、適用されるすべての変更または異なる解釈の対象となるフランスの課税法および規制に基づいている。本要約は、一般的な情報を示したものであり特定の保有者の特定の状況下において関係のあるすべてのフランスの課税の検討事項を対象とする趣旨ではない。

本株式の購入を検討する者は、フランスの課税の検討事項および本株式の購入、所有および売却に関連する二重課税の条約の適用について、各自の状況に照らし合わせて自身の税務顧問に相談すべきである。加えて、非フランス居住者は、フランスおよび居住国の間のあらゆる租税関連条約の適用の影響を受ける自身の居住国における租税法についても遵守しなければならない。

個人の資産の一部として本株式を保有し、専門的な業務の一部としての株式交換取引を頻繁に行わない個人

■　配当金の源泉徴収

フランス国内法に従って個人の非居住者に支払われるフランスの配当には、12.8%のフランスの源泉徴収税が課される。

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記（1）を参照のこと。

しかし、1995年3月3日にフランスおよび日本の間で締結された二重課税に関する条約（2007年1月11日改正）（以下「租税条約」という。）第10条に従って、受益者が日本に居住している個人の場合は、源泉徴収税は、配当金総額の10%を超えないものとする。

租税条約に基づき、当行が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。

■　譲渡所得税

フランス国内法に従って、フランス一般租税法（*Code général des impôts*）（FTC）第4-B条の目的の範囲内でフランスに税務上の居住地を持たない個人により本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主およびその家族グループが株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していない場合に限り、フランスでは課税対象とならない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

株主（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）およびその家族グループが株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していた場合、フランス国内では非居住者により実現された利益に対し12.8%の租税が課せられる。保有する権利の割合にかかわらず、利益がNCCTに設定された個人により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となるが、以下の場合は、フランスにおいて課税される。

（ｉ）株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合

(ⅱ) 譲渡者が保有する株式（他の関係者が保有する株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、会社の資本の25%以上である場合、かつ譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が会社の資本の5%以上である場合

■ 富裕税

2018年1月1日以降、フランスの年間富裕税（*impôt de solidarité sur la fortune*）は、フランス不動産富裕税（*impôt sur la fortune immobilière*）に置き換えられた。かかる新たな租税の課税範囲は、フランスの不動産に係る資産または権利を、1つもしくは複数の法的な事業体を通じて直接または間接的に所有する個人であって、その者の純課税財産が1,300,000ユーロ以上であるような個人に狭められた。

非フランス居住者によるフランスの会社の株式保有に対しては、当該会社が事業活動に割り当てられない不動産を所有する限度で、かかる不動産資産に対する財務的な権利の割合に応じて、フランス富裕税が課せられる。しかしながら、個人の株主により所有される本株式は、かかる株主が当行の財務的な権利および議決権の10%を超える株式を直接または間接的に保有しない場合に限り、新たな不動産富裕税の対象に含まれない。

■ 相続・贈与税

現在相続・贈与税に関するフランスおよび日本の間での租税の条約はないため、フランス国内法のみが適用される。

相続・贈与によるフランスの会社の株式取得は、フランス国内の相続・贈与税の範囲に含まれる。非フランス居住者は、相続・贈与税について個人の状況に適用される税制に関して自身の税務顧問に相談すべきである。

■ 金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税（以下「金融取引税」という。）は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に証券取引所での取引が認められるフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分証券の譲渡が行われる。

2018年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.3%であった。2025年4月1日より、金融取引税率は証券の取得価値の0.4%に引き上げられた。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることができるかを自身の顧問に相談すべきである。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

日本で課税対象となる法人

■　配当金の源泉徴収

フランス国内法に従って非居住者に支払われるフランスの配当は、以下に服する。

(a) 欧州連合諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する非営利事業に支払われる場合は、15%のフランス源泉徴収税

(b) その他の場合は、25%のフランス源泉徴収税

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記（1）を参照のこと。

しかし、租税条約第10条に従って、実質株主が日本国に所在する法人の場合は、源泉徴収税は、以下を超えないものとする。

***　配当を受ける実質株主である法人が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも10%を直接または間接に所有していた場合、源泉徴収税率は配当金総額の5%**

***　その他のすべての場合において、配当金総額の10%**

***　上記にかかわらず、配当を受ける実質株主である日本国に所在する法人が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも15%以上を直接または間接に所有していた場合、フランスの源泉徴収税は課されない。**

租税条約に基づき、フランスの会社が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である会社は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。配当を受ける実質株主が租税条約の適用上日本国に所在する会社であり、配当を支払う会社の資本の少なくとも15%またはその議決権の15%を所有する場合、日本の税額控除については、かかる配当の支払いから得た所得に関して会社が支払うフランスの法人所得税が考慮される。

■　譲渡所得税

フランス国内法に従って、登録事務所がフランス国外に所在し、かつ売却される本株式がその資産に含まれる恒久的施設または固定的施設をフランスに保有しない法人により当該本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主が株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有していない場合に限り、フランスでは課税対象とならない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

株主（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）が株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を保有していた場合、フランスでは、非居住者により実現された利益に対しては25%の税が課せられる。保有する権利の割合にかかわらず、利益がNCCTに設定された販売者により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となるが、以下の場合は、フランスにおいて課税される。

（ⅰ）株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合

（ⅱ）譲渡者が保有する株式（他の関係者が保有する株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、会社の資本の25%以上である場合、かつ譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が会社の資本の5%以上である場合

上記にかかわらず、会社が契約上の居住者であり、会社の再編の枠組の範囲内において株式の譲渡によって利益を獲得し、またかかる利益がかかる会社の再編の枠組の範囲内において国の税法に従って課税猶予により利益を得ることを証明する文書が所轄官庁により与えられる場合、かかる利益はその国内のみで課税対象となるものとする。しかし、かかる規定は、業務が主にかかる規定の利益の獲得のために実施された場合は適用されないものとする。

租税条約に基づき、キャピタルゲインの実質所有者であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人または法人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかるキャピタルゲインに帰属する部分の金額を超えてはならない。

■　金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に証券取引所での取引が認められるフランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またフランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分証券の譲渡が行われる。

2018年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.3%であった。2025年4月1日より、金融取引税率は証券の取得価値の0.4%に引き上げられた。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることができるかを自身の顧問に相談すべきである。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

4 【法律意見】

当行のグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ジェネラル・カウンセルであるエドゥアルド・リコ・ハビブにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1) 当行は、本書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有するフランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。

(2) 当行を代理して行われる関東財務局長に対する本書の提出は、当行の権限の範囲内である。

(3) 上記ジェネラル・カウンセルの知る限りにおいて、本書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
年度末財政状態					
株式資本[1] *(単位：百万ユーロ)*	1,000	1,004	1,062	1,067	1,067
発行済株式数[1]	800,313,777	802,979,942	849,883,778	853,371,494	853,371,494
実行された事業からの総利益 *(単位：百万ユーロ)*					
税金を除く収益[2]	61,025	54,857	32,519	27,128	27,026
税、減価償却費、償却費、引当金、賞与およびFRBG控除前利益	3,777	4,385	292	209	365
事業年度中の従業員賞与	0	4	12	15	6
法人所得税	60	47	(82)	(25)	141
税、減価償却費、償却費および引当金控除後利益	2,012	3,350	(260)	1,995	(1,568)
支払配当金[3]	872	723	1,445	1,877	0
調整後1株当たり利益 *(単位：ユーロ)*					
税引後利益（減価償却費、償却費および引当金控除前）	4.66	5.40	0.43	2.91	0.24
税、減価償却費、償却費および引当金控除後利益	2.51	4.17	(0.31)	2.34	(1.84)
1株当たり支払配当金	1.09	0.90	1.70	1.65	0.55
従業員					
従業員数	48,130	49,592	42,450	43,162	44,544
給与総額 *(単位：百万ユーロ)*	4,465	4,121	3,938	3,554	3,408
従業員福利厚生費（社会保険、福祉制度等） *(単位：百万ユーロ)*	1,949	1,817	1,535	1,655	1,475

(1) 2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの払込済資本金は、1,000,395,971.25ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式800,316,777株から構成されている。

(2) 収益は、受取利息、変動利付証券による利益、受取手数料、金融事業純利益およびその他の営業利益から構成されている。

(3) 2024年12月31日現在の株式数に基づく支払配当金

(2) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

業績（*単位：百万ユーロ*）	**2024年**	**2023年**	**2022年**	**2021年**	**2020年**
業務粗利益	**26,788**	**25,104**	**27,155**	**25,798**	**22,113**
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	*8,657*	*8,053*	*9,210*	*7,777*	*7,315*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	*10,122*	*9,642*	*10,108*	*9,530*	*7,613*
うちモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	*8,458*	*8,507*	*8,139*	*8,117*	*7,524*
うちコーポレートセンター	*(450)*	*(1,098)*	*(302)*	*374*	*(339)*
営業総利益	8,316	6,580	9,161	8,208	5,399
経費率	69.0%	73.8%	66.3%	68.2%	75.6%
営業利益	6,786	5,555	7,514	7,508	2,093
グループ当期純利益	**4,200**	**2,493**	**1,825**	**5,641**	**(258)**
株主資本（*単位：十億ユーロ*）					
グループ株主資本	70.3	66.0	67.0	65.1	61.7
総連結資本	79.6	76.2	73.3	70.9	67.0
ROTE	**6.9%**	**4.2%**	**2.5%**	**11.7%**	**-0.4%**
普通株式等Tier1[(1)]	**13.3%**	**13.1%**	**13.5%**	**13.7%**	**13.4%**
リスクアセット（*単位：十億ユーロ*）	**389.5**	**388.8**	**362.4**	**363.4**	**351.9**

(1)　CRR2／CRD5規制に基づく数値（IFRS第9号の段階的導入を含む。）

(注) 2022年の数値は、保険子会社に関するIFRS第17号およびIFRS第9号に準拠して修正再表示されている。

2 【沿革】

ソシエテ・ジェネラルは、歴代の従業員と顧客によって形作られ、過去においては産業革命を支援し、現在および将来においては持続可能な開発と責任あるエネルギー移行という現代の課題に取り組むことで、160年超にわたって経済成長を支えてきた。

1864年5月4日、ソシエテ・ジェネラルが設立令により創設された。当行は、発展の理想に突き動かされた産業主義者および資本家のグループにより設立され、常に「フランスにおける商工業の発展の促進」を使命としてきた。

設立当初からソシエテ・ジェネラルは、金融改革の最前線にある多角的なバンキングモデルを採用し、経済の近代化を目指してきた。リテールバンキングの支店のネットワークはフランスで急速に成長し、1870年から1940年の間に46支店から1,500支店に増加した。

当行は、両大戦間期には、預金に関してフランスで有数の信用機関となった。ソシエテ・ジェネラルは同時に、欧州、米州および北アフリカの多くの国々の経済成長にとって不可欠であるインフラに対して融資を行い、国際事業の範囲を拡大させた。この事業拡大により、国際リテールバンキングのネットワークが組成された。1871年、当行はロンドン支店を設立した。

第一次世界大戦前夜に、ソシエテ・ジェネラルは14ヶ国において直接または子会社の1つを通じて事業を行っていた。このネットワークはその後、ニューヨーク、ブエノスアイレス、アビジャンおよびダカールでの支店の開設ならびに中欧の金融機関の買収により拡大した。

当行は、1945年12月2日、法律により国営化され、フランスの復興の融資において積極的な役割を担った。

ソシエテ・ジェネラルは、戦後の好況期において繁栄し、企業に対して革新的な商品（当行が市場リーダーの立場を有していた中期割引債およびリースファイナンス契約を含む。）を販売することにより、銀行業務に関する技術の利用の拡大に貢献した。

ソシエテ・ジェネラルは、1966年から1967年のフランスのデブリ法に続く銀行改革を利用し、新たな経済環境に適応する能力を実証した。提携企業を引き続き支援すると同時に、当グループは個人顧客事業にも注力した。このように、ソシエテ・ジェネラルは個人向けとして家庭に提供する信用商品および貯蓄商品を多様化することによって、消費社会の出現を支援した。

1987年6月、ソシエテ・ジェネラルはIPOに成功し、当グループの従業員を対象に株式の募集を行い、民営化された。当グループは、顧客の世界的な発展を支援するため、とりわけコーポレート・インベストメントバンキング事業を通じてグローバルなバンキング戦略を開発した。フランス国内では、1995年にフィマテクス（現在、フランス国内有数のオンラインバンクである旧ブルソラマ、現ブルソバンク）の設立、1997年にクレディデュノールの買収によりネットワークを拡大した。国際的には、当グループは、チェコ共和国のコメルチニバンカおよびルーマニアのBRDを通して中東欧においてその地位を確立し、その一方で、アフリカにおいて成長を確固たるものにした。チームのプロ意識および顧客との信頼関係を構築することで、当行は、チーム精神、革新、責任およびコミットメントという当行の価値基準の中核に沿った持続可能な成長戦略を採用し、変革プロセスを継続している。

2023年、当グループは、ソシエテ・ジェネラルおよびクレディデュノールのネットワークの統合による、新たなフランス国内リテールバンキング事業の立ち上げ、ならびにALDオートモーティブによるリースプランの買収による、持続可能なモビリティ事業において主導的地位を有するAyvensの設立という2つの主要な戦略プロジェクトを完了した。

2023年9月に開始された新たな戦略計画の一環として、ソシエテ・ジェネラルは、ブルソバンクの開発、株式調査および現物株式事業における世界的リーダーである合弁会社バーンスタインの設立、10十億ユーロのプライベートデットファンド創設に向けたブルックフィールドとのパートナーシップの締結およびESG分野での取組み（特にエネルギー移行への貢献）の加速化を含む、新たなプロジェクトを推進している。

現在、当グループは62ヶ国に約119,000名の従業員を雇用している。

前の世代から受け継いだこのレガシーの強さが、ソシエテ・ジェネラルに大胆さ、決意および自信を持って未来に立ち向かうことを可能にしている。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

当行の定款第3条に当行の目的が記載されている。ソシエテ・ジェネラルの目的は、信用機関に適用される法令に定められる条件に基づき、フランス国内外において、個人または法人と以下の業務を行うことである。

- ■ あらゆる銀行取引
- ■ 銀行業務に関連するあらゆる取引（特に、フランス通貨金融法典第L.321-1条および第L.321-2条に基づく投資サービスおよび関連サービスを含む。）
- ■ 他の会社のあらゆる持分の取得

ソシエテ・ジェネラルはまた、有効な規則に定められた条件に定義されているとおり、上記以外のあらゆる取引（特に保険仲介業務）を日常的に行うことができる。

一般的に、ソシエテ・ジェネラルは、自己のため、第三者の代理として、または共同して、直接または間接に上記の業務に関連して、またはこれらの遂行を容易にする目的で、あらゆる金融・商業・工業・農業・証券・不動産の取引業務を行うことができる。

(2) 事業の内容

ソシエテ・ジェネラルは、約119,000名の従業員を擁し、世界62ヶ国で26百万超の顧客にサービスを提供している欧州トップクラスの大手銀行である。当行は、法人顧客、機関顧客および個人顧客に幅広い付加価値アドバイザリーおよび金融ソリューションを提供し、160年超にわたり経済成長を支えてきた。

顧客との長きにわたる信頼関係、最先端の専門知識、独自の革新、ESG分野における能力および優れた事業基盤は当グループのDNAの一部であり、当グループの最も本質的な目的である、様々なステークホルダーに持続可能な価値の創造を提供することに寄与している。

当グループは、補完関係にある3つの事業部門を展開しており、すべての顧客にESG商品を提供している。

- ■ リテールバンクSGおよび保険の事業基盤、プライベートバンキングサービス、ならびに大手デジタルバンクであるブルソバンクによるフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

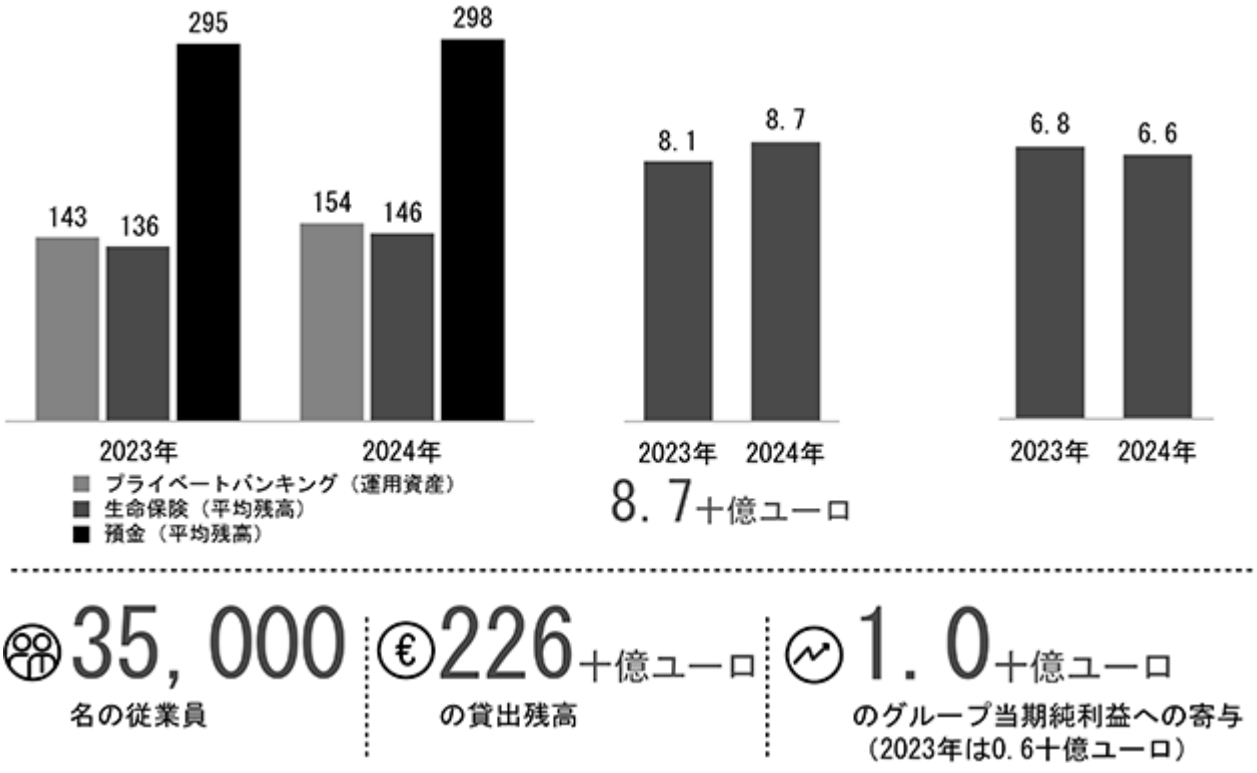
■ 株式デリバティブ、ストラクチャードファイナンスおよびESGにおける独自のグローバルリーダーシップを発揮し、個々に合わせたソリューションを提供する、トップクラスのホールセールバンクであるグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

■ 定評のあるユニバーサルバンク（チェコ共和国、ルーマニアおよびアフリカ域内数ヶ国）、持続可能なモビリティのグローバルプレイヤーであるAyvens（ALD－リースプランの新ブランド）、および専門金融事業で構成されているモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

当グループは、国連の持続可能な開発目標の達成に貢献する、強固で持続可能な業績を伴う堅実な銀行になるための明確な戦略を有している。当グループの強靭性を強化することは、業務効率および収益性を構造的に改善し、資本を増加させることに重点を置いた優先事項である。また、簡素化され、かつ相乗的なモデルに基づき、持続可能で収益性の高い事業を展開することで、顧客に対するバリュープロポジションを強化し、特にエネルギー、環境、社会の移行に貢献することも目的としている。

(3) 当グループの主力事業部門

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

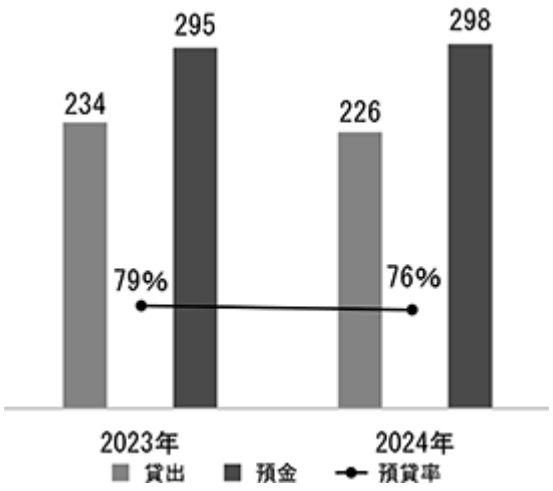


フランス国内リテールバンキング事業（SGのネットワークおよびブルソバンク）、プライベートバンキング事業および保険事業は、事業間のシナジーを最適化し、多様な専門知識を求める個人顧客、事業顧客および法人顧客、ならびに非営利団体および地方自治体からなる多様な顧客基盤のニーズに合う広範囲の商品およびサービスを提供するため、同じ部門に統合されている。

2024年には以下のことがあった。

- **クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルのネットワークの統合が成功したことに続きSGブランドの下で、当グループのリテールバンキング業務の新たな運用・関係モデルがフランスにおいて大規模に展開された。**
- **ブルソバンクの開発戦略を追求した結果、2024年に顧客数が7百万を超え、オンラインバンキング、オンライン証券およびオンライン金融情報の3つの事業において、フランスで主導者の座を獲得した。**
- **プライベートバンキング事業および保険事業の堅調な商業・財務実績は、当グループのリテールバンキングネットワークの顧客向けのサービスにさらなる一貫性をもたらした。**

金利が上がる中、平均貸出残高は2023年の234十億ユーロから2024年には226十億ユーロに減少したにもかかわらず、当グループのネットワークは引き続き経済および顧客のプロジェクトのための資金調達を支えている。同時に、特にコーポレートセグメントにおける熾烈な競争の中、2024年12月末時点の預金残高は1%増加し、298十億ユーロとなった。



フランスにおけるSGのネットワーク

フランス国内のソシエテ・ジェネラルのネットワークは、SGブランドの下でリテールバンキング事業を展開している。

個人顧客、事業顧客、ならびに法人顧客およびNGOの3つの国内市場セグメントに重点を置いているグローバルバンクであるSGネットワークは、以下により、9百万近くの顧客のニーズに合わせたソリューションを提供している。

- 包括的かつ多様な商品およびサービス（日々の銀行業務、貯蓄運用、投融資事業および決済手段等）
- 包括的かつ革新的なオムニチャネルのシステム（インターネット、携帯電話および固定電話）
- 個人顧客および事業顧客向けの約1,400の支店

ノンミューチュアルプレイヤーのリーダーとして、SGバンクは「ハイエンド」および「法人」セグメントにおける市場トッププレイヤーに名を連ねている。

2024年、当グループはクレディデュノールとソシエテ・ジェネラルのネットワークの合併を成功裏に終えた。

この年は、当グループの新たな運用・関係モデルの大規模展開が特徴的であった。

- 国内ブランド「SG」および10の地域ブランドを含む、11の地域において地盤を持つ銀行
- 迅速な対応と顧客満足度の向上を目的とした、地域レベルでの意思決定の増加による、対応力が高く、利用しやすく、効率的な銀行
- 各顧客セグメントに応じて差別化された専門知識およびサービスを提供し、各顧客層の個々のニーズにより適合した銀行
- 責任ある銀行。持続可能な開発はSGネットワークの戦略の要である。

2024年末時点で、従業員数は28,000名、平均残高は貸出金が194十億ユーロ、預金が232十億ユーロであった。

ブルソバンク

ブルソラマは、ソシエテ・ジェネラルの完全子会社であり、フランスにおいて、オンラインバンキング、オンライン証券およびオンライン金融情報（boursorama.comは、経済および金融のニュースにおいて首位を占めている。）という同社の3つの主要な事業における草分けおよび主導者である。

収益や金融資産の要件がなく、誰もがアクセスできるブルソバンクの目標は、銀行業務を簡素化し、顧客に購買力を与え、顧客が自身の財務を管理できるようにすることである。

ブルソバンクは、2024年末時点で7百万超の顧客を有し、前年比20%超の増加となった。したがって、この10年間で事業規模は10倍に成長した。この成長に伴い、同行の運用資産総額は前年比で9.1十億ユーロ増加し、2024年12月末時点では総額82十億ユーロ超となった。

2024年は以下のことが顕著であった。

- 顧客数は年末までに7.2百万に達し、2025年末までに8百万超という新たな目標が設定された。
- 2年連続で黒字を達成
- ブルソバンクの新ブランドプラットフォームの開始：「我々が（自分にも）お勧めしたい銀行」

さらに、ブルソバンクは2024年も引き続き、商品およびサービス提供を強化した。

- 2つの顧客ターゲットに特化した2つの新サービスの開始：企業（個人事業主および一人会社）向けのブルソビジネス、および富裕層顧客向けのブルソファースト
- ウェブとモバイルを基盤とした銀行から完全なモバイル銀行への段階的な移行
- いくつかの使用事例を展開することで、ブルソバンク特有の運用モデルを強化し、人工知能時代へ参入した。

ブルソラマは、17年連続で最もコストの低い銀行（出典：*ル・モンド／パノラバンク*、2024年12月）に選出された。ネットプロモータースコアは＋46（出典：ベインエシエ、2024年）と、ブルソバンクは引き続き当該セクターにおいてベストを誇っている。オンラインポータル*www.boursorama.com*は、国内のオンライン金融経済情報サイトでは常に第1位であり、月間100百万回に達するアクセスがある（出典：ACPM、2024年）。

全体として、ブルソバンクは引き続き、都市部に居住し、活動的で、財政的に安定している若年層の顧客を引き付けている。

SGプライベート・バンキング

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、ストラクチャード商品、ヘッジファンド、ミューチュアルファンド、プライベートエクイティファンドおよび不動産投資ソリューションにおけるグローバルな専門知識に加えて、グローバルな金融工学およびウェルスマネジメントに係るソリューションを提供している。同行は、また、顧客に資本市場へのアクセスを提供している。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングのサービスは、3つの主要な地理的拠点、すなわち、SGPBフランス、SGPBヨーロッパ（ルクセンブルク、モナコおよびスイス）およびクラインオート・ハンブロス（ロンドン、ジャージー、ガーンジーおよびジブラルタル）を通じて利用可能である。プライベートバンキングの運用資産は、2024年末現在においては154十億ユーロであった。

戦略的ロードマップの一環として、ソシエテ・ジェネラルは、UBP（スイスの資産運用専門銀行）と、ロンドンおよびジュネーブにそれぞれ拠点を置くSGクラインオート・ハンブロスおよびソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング・スイスの売却に関する契約を締結した。ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング・スイスの売却は2025年1月に完了した。SGクラインオート・ハンブロスの売却は2025年に完了する予定である。

ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、フランスおよび海外（ルクセンブルクおよびモナコ）における主要な事業体を通じて、その専門知識と定評あるサービスにより富裕層顧客をサポートすることで、その開発戦略を推進していく意向である。

SGPBプライベート・バンキングはまた、ソシエテ・ジェネラル・インベストメント・ソリューションズ（旧ウェルス・インベストメント・ソリューションズ）を通じて、金融貯蓄ソリューションの著名なアーキテクトとしての地位を確立し、主要な市場プレイヤーとなることも可能である。この真のワンストップショップサービスは、インベストメントマネジメントサービスが提供する運用と構成の技術、マーケットソリューションズを担当しているマーケットソリューションズチームおよび（フランス(1)およびルクセンブルク(2)に所在する）管理会社で構成されている。

(1) SG29オスマンは、AMF（フランスの金融サービス規制当局）の認可および規制を受けた管理会社であり、主にプライベートバンキングの顧客とソシエテ・ジェネラルのネットワークの顧客のために、ファンドとしてまたは一任資産運用によるポートフォリオ管理サービスを提供している。同社は、ストラクチャードマネジメント、エクイティ、債券およびオルタナティブマネジメントについてマルチマネジメントの専門知識を有する。2021年11月1日以降、SG29はグローバルマーケッツ事業のストラクチャードファンドの運用業務（SIS）も統合した。

(2) SGPWMは、ルクセンブルクに拠点を置く管理会社であり、（ｉ）ルクセンブルクにおけるSGプライベート・バンキングの顧客のポートフォリオの一任資産運用の管理、および（ii）UCITSモーレアのサブファンドの管理を担当している。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランス

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、ソシエテ・ジェネラル・グループのリテールバンキング、プライベートバンキングおよび金融サービスの事業とのシナジー効果を享受しつつ、当グループの開発戦略の中核となっている。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスはまた、社外とのパートナーシップの構築を通じて、流通モデルの増強を進めている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、貯蓄型生命保険事業、退職関連貯蓄事業、個人保障保険事業および損害保険事業において、個人顧客、事業顧客および法人顧客の要望に対応する幅広い商品およびサービスを提供している。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、顧客から信頼されるパートナーとなることを目指し、3,000名の従業員の専門知識を活かし、財務上の強みと、力強いイノベーションおよび持続可能な開発戦略とを融合する。保険料の総額は、2024年に18.3十億ユーロとなり、ユニットリンク（UL）ファンドのシェアは32%に達した。2024年末時点の生命保険の投資貯蓄の残高は、7%増の146十億ユーロと過去最高水準に達し、そのうちULファンドは40%を占めた。保障保険（個人保障保険および損害保険）の事業において、業績は2023年比で4%の増加となった。

2024年、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、生命保険貯蓄および個人保障保険事業の分野において成長の推進力となることが認められている配当モデルの多様化に引き続き取り組み、かかる取組みは、当グループのその他事業、例えばブルソバンク、CGIおよび外部パートナーとのシナジーによって実施されている。

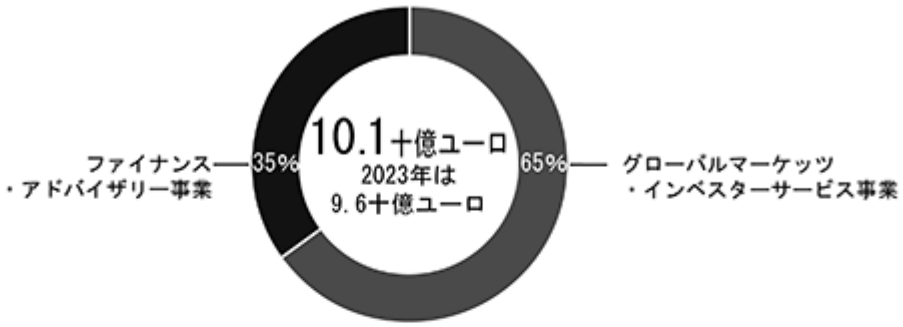
ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、フランスの退職貯蓄市場おける卓越したプレイヤーとして、カスタマイズされたソリューション、シンプルで使いやすいデジタルパス、革新的で個々のニーズに合わせたサービスおよびオーダーメイドの支援を通じて、個人顧客、法人顧客およびその従業員のニーズに合わせた事業横断的な商品を提供している。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの財務力の健全性は、ソジェカップによる総額600百万ユーロの2回目の外部資金調達が成功したことにより確認された。この資金調達は大幅な超過応募があり、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの長期健的な全性資本の質を強化した。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、企業の社会的責任（CSR）をその戦略の差別化ファクターと位置付け、積極的にCSRへの取組みを強化する方針を支持している。同社は、その方針を、責任ある保険事業者であること、責任ある投資家であることおよび責任ある雇用者であることの3つの領域に分けている。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

2024年の業務粗利益内訳



15,000
名の従業員

178十億ユーロ
の貸出残高

2.8十億ユーロ
のグループ当期純利益への寄与
（2023年は2.3十億ユーロ）

4,921十億ユーロ
のカストディ資産
（デリバティブにおいてグローバルリーダー、
欧州において第2位のカストディアン）

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門（GBIS）は、グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業およびファイナンス・アドバイザリー事業のサービスを企業、金融機関、投資家および政府系ファンドからなる世界的規模の顧客基盤を対象に提供することをその業務としている。

GBISは、33ヶ国において約15,000名の従業員を擁し、約50ヶ国に事業を展開している。GBISは、欧州の広範囲を網羅し、欧州、中東、アフリカ（EMEA）、米州およびアジア太平洋地域に営業所を有している。

発行体および投資家の間の金融フローの基軸として、GBISは、長期にわたって顧客をサポートし、個々のニーズに適応する多様なサービスおよび総合的なソリューションを提供している。当グループは、その事業基盤による付加価値および事業部門の世界的に認められた広範な専門知識により、大規模で忠実な顧客基盤と強固かつ長年にわたる関係を築いてきた。

GBISの専門家は、発行体である顧客（大企業、金融機関、政府系ファンドおよび公共部門）に対して、各顧客の発展に関する戦略的アドバイスを提供し、さらに、各顧客の資金需要に対応し、そのリスクをヘッジするために資本市場へのアクセスを提供している。GBISの専門家はまた、設定されたリスクとリターンの目標に基づき貯蓄を運用している投資家に対してサービスを提供している。

当グループは、持続可能なポジティブ・インパクト・ファイナンスの先駆者として、顧客に助言を提供し、より持続可能な経済への移行を目指す具体的な融資・投資ソリューションを提供している。当グループは、社会的・環境的責任をGBIS事業の中核に据えている。

2023年9月、当グループはグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の主力事業に関する中期的な戦略を確認し、多角的バンキングモデルにおける当該事業活動の重要な特徴を示した。ソシエテ・ジェネラルは、欧州のトップクラスの法人・投資銀行としての地位を確固たるものにすることを目指している。

SGは、インフラ整備およびエネルギー移行関連の融資の急増といった今後数年間の主要な動向より恩恵を受けるのに理想的な立場にある。

戦略には、以下の5つの優先事項が基本とされている。

- **運営効率を引き続き改善すること**
- **アドバイザリー中心の資本集約度が低いモデルを展開することでRWA集約度を低減させること**
- **主要な総合事業基盤からさらなる価値を引き出すこと**
- **特にESGソリューションにおいて、最も革新的な銀行であり続けること**
- **デジタルイノベーションの最前線（デジタル資産とAI）に立つこと**

欧州有数の法人銀行および顧客から信頼されるパートナーとしての地位を活用する一方で、アライアンス・バーンスタインおよびブルックフィールドとの最近のパートナーシップは、当行が革新的なリソースを開発し、顧客に提供するサービスの幅を広げ、代替的な収益源を拡大する能力を有することを示している。

最後に、イノベーションは、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の戦略の中心にある。例えば、ソシエテ・ジェネラルは、子会社であるSGフォージを通じて、デジタル資産の発行と管理における先駆者の地位を有している。

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業部門は、「債券・為替事業」、「エクイティ事業」および「証券事業」の各部門で組成されたグローバルマーケッツの事業活動を含む。このように、かかる事業部門は、市場へのグローバルなアクセスを提供する主導的な金融機関としての強みと、その活動において市場の主導的地位に位置付けられる仲介業者の顧客本位のアプローチを統合させ、付加価値サービスおよび革新的ソリューションを提供している。

各チーム、すなわち、金融エンジニア、営業担当者、トレーダーおよび専門アドバイザーは、それぞれの顧客のニーズおよび特定のリスクに対応するよう策定されたカスタムメイドのソリューションを提供するため、また相互関連が増しつつある金融市場を顧客がナビゲートできるよう支援するため、特有の比類のないデジタルプラットフォームであるSGマーケッツを利用している。

さらに、ソシエテ・ジェネラルのクロスアセットリサーチ部が行う業務では、大規模な事象が様々な資産区分に及ぼす影響に関する識見を提供し、資産区分間の関係を分析する。主要な情報は、戦略の概要説明書に含まれている。2020年1月以降、当行は、基礎的な財務分析に加えて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の分析を、株式関連公表書類（現在は合弁会社である「バーンスタイン－ソシエテ・ジェネラル・グループ」が作成している。）に体系的に反映している。ザ・インスティテューショナル・インベスター・2024・ヨーロッパ・リサーチ・サーベイは、ソシエテ・ジェネラルをベスト・インデックス・リサーチ賞、ならびにクオンティティティブ・リサーチおよびマルチアセット・リサーチ部門におけるトップ5に選出し、ソシエテ・ジェネラルのエクイティとクロスアセットクオンツのリサーチの質の高さを評価した。さらに、ESG分野において、ソシエテ・ジェネラルは2024年、SRPよりベスト・グローバル・アンド・ユーロピアン・インスティテューション賞を受賞した。

2024年初頭のバーンスタインの設立により、1,000社超をカバーする株式調査および現物株式事業におけるグローバルリーダーが誕生した。バーンスタインは、欧州および米国の調査において、それぞれ第8位および第11位にランクされている（インスティテューショナル・インベスター・サーベイ・2024・ヨーロッパ・リサーチ・サーベイおよびエクステル・2024・オール・アメリカ・リサーチ・サーベイ）。

債券・為替事業

債券・為替事業の業務は包括的な商品およびサービスをカバーしており、ソシエテ・ジェネラルの顧客の債券、クレジット、為替および新興市場活動に係る業務の流動性、価格設定およびリスクヘッジを確実なものとしている。

チームは、ロンドン、パリ、マドリッドおよびミラノならびに米国およびアジア太平洋地域で事業を行っており、幅広いフロー商品およびデリバティブ商品を提供している。徹底した調査、設計・策定およびトレーディングを基盤として、各チームは、戦略的助言、フローデータおよび競争価格を提供している。

チームは、法人顧客および金融機関の投資およびリスク管理を支援し、各顧客の資本の保護とリターンに係る目的に応じた最適なチャンスに関して助言を提供している。FICチームは、15年間にわたるストラクチャードファイナンスヘッジングの経験を活かし、必要に応じたリスクヘッジングを含め、金融取引毎にカスタマイズされたソリューションを提供することができる。また、最先端のテクノロジーとアルゴリズム取引に裏付けられた確かな専門知識を活用し、顧客は、スポット取引やデリバティブ取引を実行するために、単一ブローカーおよびマルチブローカーのプラットフォームを介して、債券および信用市場における幅広い金融商品、テクノロジーおよび流動性にもアクセスすることができる。

エクイティ事業

ソシエテ・ジェネラルは、世界の主要な発行・流通市場における歴史的なプレゼンスおよび長年の伝統である計画性を伴う革新性を有し、現物株式、デリバティブ商品に基づくサービス、エクイティファイナンス、株式のストラクチャード商品、戦略的な株式取引およびプライムサービスの全領域にわたる業務をカバーする様々なソリューションを一連のサービスとして包括的に備えている点において主導的地位にある。

当グループは、当該分野における30年超の経験を活かし、デリバティブおよび投資ソリューション商品における主導的地位をもって、顧客のニーズに適応したカスタムメイドの助言および革新的なソリューションを提供することにより、常に革新的姿勢を維持している。当グループは、2020年以降の極めて複雑な商品の戦略的見直しを含め、次世代の投資ソリューション商品を開発し、特にCSRにおいては、イノベーションの先駆者であり続けることにより、世界的規模で主導的地位を維持することに成功している。当行は、IFRおよびザ・バンカーより、それぞれエクイティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤーおよびインベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー・フォー・エクイティ・デリバティブに選ばれている。

この革新的な手法は、株式調査、取引、エクイティファイナンスおよび上場商品に及ぶすべての株式関連業務に採用されている。

証券サービス事業

ソシエテ・ジェネラル・セキュリティ・サービス（SGSS）は、以下を含む広範囲にわたるカスタマイズされたサービスを提供している。

- 市場を主導するクリアリングサービス
- すべての資産クラスを対象としたカストディおよび預託銀行業務
- 複雑な金融商品の管理者向けのファンド管理サービス
- ストックオプション制度および従業員による株式保有の管理を含む発行体サービス
- 流動性管理サービス（現金および証券）
- サポートからファンド販売まで包括的な一連のサービスを提供する証券代行業務

2024年12月末現在のカストディ資産は4,921十億ユーロ（2023年12月末現在は4,931十億ユーロ）で、SGSSは欧州の証券保管機関の中で第2位に位置付けられている。同社は3,475を超えるミューチュアルファンドに関してカストディサービスを提供しており、2,498を超えるミューチュアルファンドに関して評価サービスを提供しており、運用資産総額は623十億ユーロである。

ファイナンス・アドバイザリー事業

ファイナンス・アドバイザリー事業は、当行の戦略的な顧客とのグローバルな関係をフォローし、発展させることを業務とする。当該事業部には以下が含まれる。

- **グローバルバンキング・アドバイザリーのプラットフォーム。このプラットフォームは、グローバルバンキング顧客向けに特化したカバレッジチームと、各事業チーム（M&A、アドバイザリー、その他の企業金融アドバイザリー、ESGアドバイザリーならびにコーポレートバンキングおよびインベストメントバンキング、すなわち、デットまたはエクイティの資金調達ソリューション、金融工学および発行体のヘッジ取引を担当する各事業チーム）を1つの事業ユニットとして統合している。**
- **グローバルトランザクション・ペイメントサービス**

グローバルバンキング・アドバイザリープラットフォームは、フランス、欧州、英国、米州およびアジアに拠点を置く専門家チームの支援を得て世界的規模で機能している。国内、海外、および国境を越えた事業活動を行う際、当該専門家チームの顧客および現地の規制に関する知識が鍵となる。かかるグローバルな専門知識と強力な事業別知識を活用して、2024年、当グループはプロジェクト・ファイナンス・インターナショナルより、グローバル・ファイナンシャル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤーに選出され、プロジェクトファイナンス部門においては世界トップ3の市場プレイヤー（出典：LSEG、2024年）、また買収ファイナンス部門においては、欧州、中東およびアフリカにおけるマンデーテッドリードアレンジャーとして、世界トップ4にランクインしている（出典：ディールロジック、2024年）。当グループはまた、その移行戦略が評価され、ユーロマネーよりベスト・ワールド・バンク、グローバル・ファイナンスよりベスト・インベストメント・バンク・イン・サステナブル・ファイナンスの称号を獲得した。

グローバルバンキング・アドバイザリープラットフォームのチームは発行体たる顧客に広範囲にわたる一連の商品ならびに総合的なソリューション、投融資事業および助言を提供しており、以下の4つの主力事業部門に分掌されている。

- **インベストメントバンキングは、セクターや商品に関する深い知識と、国内および国境を超える業務における実績ある能力により、幅広いサービスを提供することで顧客を支援している。IBDの事業は、戦略的助言サービス、M&A、エクイティ、デットキャピタルマーケットまたはレバレッジドアクイジション等における、大口顧客のインベストメントバンキングに関するあらゆるニーズに対応し、支援する。**
- **オリジネーションプラットフォームは、ファイナンス・アドバイザリーセクターを通じて、融資と助言に特化し、提供するバンキングソリューションが対象とするセクターの特性に適していることを確実なものとする。これらのセクターは、オリジネーションに重点を置き、金融アドバイザリーおよびESGにおける強みを活かしている。これらのセクターは、インベストメントバンキング部門のカバレッジ・インダストリーグループと協力し、知識とサービスを共有するために、戦略的なセクターのロードマップを策定および提供している。ファイナンス・アドバイザリーセクターには、バッテリー、鉱業・産業、エネルギー、インフラ、不動産、持続可能な輸送、通信メディアテクノロジー、持続可能な商品取引ならびに開発および仕組輸出金融の8つのセクターが含まれる。**

- **流通・与信部門は、包括的な信用ソリューションを顧客に提供する専門チームである。この部門の使命は、グローバルな営業力を活用し、公開市場または非公開市場において資本調達者と資本提供者とのつながりを作ることである。ローンと債券のシンジケーションに加え、この部門は特にパートナーシップを通じて、民間の債務の新たな販売チャネルを開発している。また、このチームは当グループおよび顧客の事業を支援するため、包括的なマーケットメイキング、取引および流通市場での投融資事業に係るサービスを提供している。最後に、この部門は、有数の証券化投資ソリューションとファンド金融サービスを提供している。**
- **サステナビリティ・トランジション・アドバイザリーチームは、当グループの顧客が持続可能な開発にプラスの影響を与えることを支援し、金融市場へのアクセスを改善するために、ESGアドバイザリーサービスを提供する専門チームである。この部門は、顧客および資産に関するESGアドバイザリーソリューションの開発、持続可能な金融商品の組成におけるオリジネーションのサポートならびにインパクト投資に関するアドバイザリー業務の紹介を主な業務としている。最後に、STAは、新興市場のリーダー企業を支援するための債券および資本ソリューション、自然環境に基づくソリューションおよびインパクト・ビジネスモデルを含むトランジションファンドの展開をサポートする役割を担っている。**

当グループの顧客と直接商取引を行うチームを編成するほか、信用ポートフォリオ・マネジメント部門は、貸出ポートフォリオの管理を通じて、貸借対照表の回転率の最適化と加速化による資本管理の改善を目指している。ESGに関するコミットメントおよび軌道のモニタリング、使用データの拡充、ならびにフロント・トゥ・リスクおよびフロント・トゥ・インベスターチェーンの最適化も、当部門にとって同様に重要な目標である。

グローバルトランザクション・ペイメントサービスのチームは、事業者および金融事業者、ならびにバンキング、コマーシャルおよびコーポレートフローのフロー管理支援および／または支払フロー支援を必要とする国内および海外の金融機関、多国籍で世界的な事業を有する中・大企業をターゲットとしている。

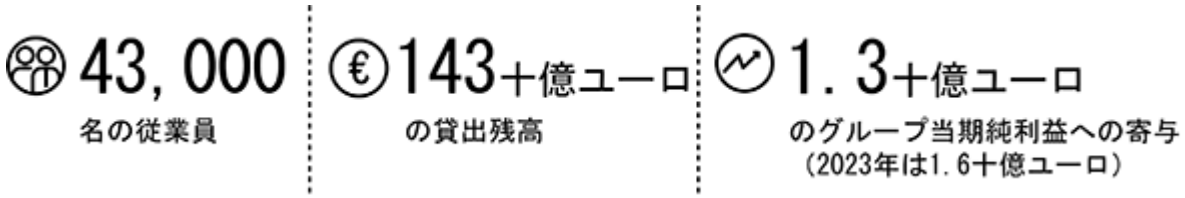
同チームはまた、これらの事業部門のリテール事業ユニットに専門的知識を提供し、当グループのユーロ決済プラットフォームを管理している。

40ヶ国超で事業を展開している当該事業は、トランザクションバンキングの事業部門の専門知識を活かし、包括的かつ総合的なソリューションおよびサービスを提供している。当該事業は以下の5つの銀行取引事業を扱う。

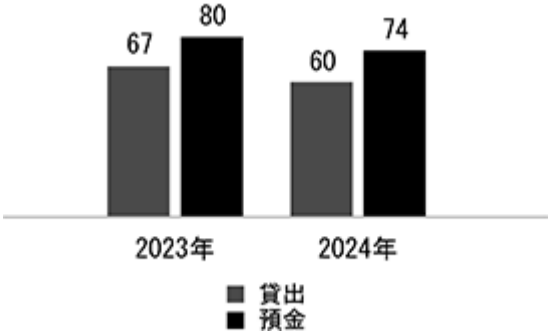
- **キャッシュマネジメント**
- **貿易金融**
- **現金決済およびコルレス銀行業務**
- **債権およびサプライチェーン金融**
- **グローバルマーケッツ事業との提携における当行の事業の支払いに伴う外国為替サービス**

グローバルトランザクションバンキングのチームのノウハウは、定期的に評価されている。同チームは、西欧におけるベスト・バンク・フォー・トランザクション・バンキング（グローバル・ファイナンス）、フランス、ルーマニア、カメルーンおよびセネガルにおけるベスト・バンク・フォー・キャッシュ・マネジメント（グローバル・ファイナンス）、フランスのシェア・リーダー・イン・キャッシュ・マネジメント・アンド・トレード・ファイナンス部門における第2位（グリニッジ）、西欧、フランス、ルーマニア、セネガルおよびアルジェリアにおけるベスト・トレード・ファイナンス・プロバイダー（グローバル・ファイナンス）、ならびにESGインボイス・フィナンシエール・オブ・ザ・イヤー（BCRパブリッシング）に選出された。

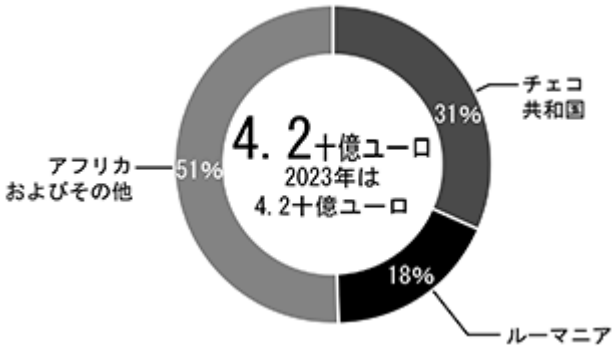
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門



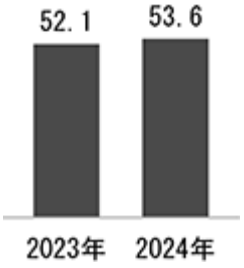
国際リテールバンキング事業（単位：十億ユーロ）



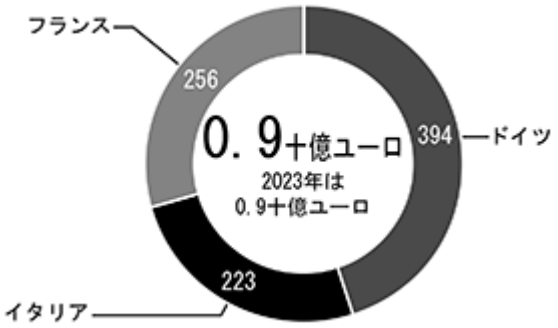
2024年の業務粗利益内訳（単位：十億ユーロ）



Ayvensの収益資産（単位：十億ユーロ）



消費者金融事業のNBIの国別内訳（単位：百万ユーロ）



モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門は以下の事業を統合している。

■ 欧州、アフリカおよび海外でバンキングネットワークを広げている国際リテールバンキング事業

■ 消費者金融事業、事業用車両リース・車両管理事業および設備ファイナンス・ベンダーファイナンス事業で構成されているモビリティ・金融サービス事業

当グループは、経済的および社会的な環境の変化に対応し、当グループが主導的な市場基盤を持つ成長の速い地域でネットワークの力を活用することにより当グループの顧客の国際的成長を支援することで、顧客により良いサービスを提供するために、事業の強化を目指している。当グループの戦略は、希少資源の配分の最適化やリスク管理を絶えず模索する一方、グループ内シナジーを発揮することに常に焦点を当てながら、収益向上を目指す専門知識の提供および共有、ならびに多角的な銀行の関係モデルを基本としている。約43,000名の従業員および52ヶ国における商業拠点を擁するモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス事業は、豊富な商品およびサービスを個人顧客、事業顧客および法人顧客に提供することに専念している。

国際リテールバンキング事業

現在、国際リテールバンキング事業は、欧州、地中海沿岸地域およびサハラ以南のアフリカ等、事業を行う様々な地域において主要な地位を維持している。

欧州

コメルチニバンカ（KB）は、貸借対照表の規模ではチェコ共和国において第3位の銀行であり、2024年12月末時点で、貸出残高は33.5十億ユーロ、預金残高は40.9十億ユーロとなっている。KBは、合計約200の支店および7,000名の従業員(注)を通じて、2.2百万の個人顧客、事業顧客および法人顧客にサービスを提供している。1990年に設立され、2001年にソシエテ・ジェネラルの子会社となったKBは、個人顧客および専門家顧客向けのユニバーサルバンキング業務を発展させ、法人顧客および地方自治体において伝統的に持つ大きな存在感をさらに強めている。KBはまた、スロバキアにおいて法人顧客向けに特化したKBスロバキアの下で事業を展開している。

(注) 常勤従業員数に換算

2020年以降、KBは大規模な組織変革プロジェクトに着手し、大規模でフレキシブルな作業方法を導入した。技術面では、サービスおよび顧客経路のデジタル化への投資を強化している。2024年末に個人顧客専用の新しいデジタルバンクで1百万超のユーザーを獲得した後、2025年には他のセグメントにおける顧客移行とIT開発が継続される予定である。KBグループはまた、ユニバーサルバンキング業務に加えて、ESSOX（消費者ローンおよび自動車ローン）やモドラ・ピラミダ（住宅ローン）により個人顧客向けの幅広い商品、ならびに保険事業およびプライベートバンキング事業と連携して開発した商品も提供している。

2024年、KBはマスターカードよりバンク・オブ・ザ・イヤー・2024に選出され、レスポンシブル・バンク・オブ・ザ・イヤーのカテゴリーにおいては第1位、コーポレート・バンク・オブ・ザ・イヤーのカテゴリーにおいては第2位となった。

ルーマニアにおいて、BRDは貸借対照表の規模では第3位の銀行であり、2024年12月末現在の貸出残高は9.8十億ユーロ、預金残高は13.7十億ユーロであった。BRDは、合計約400の支店および5,700名の従業員(注)を通じて、約2百万の個人顧客、事業顧客および法人顧客にサービスを提供している。ソシエテ・ジェネラル・グループは、1999年にBRDの主要株主となった。BRDグループの事業は2つの主な事業部門、すなわち、リテールバンキング事業（個人顧客、事業顧客および中小企業）およびコーポレート・インベストメントバンキング事業から成り立っている。

(注) 常勤従業員数に換算

2024年、BRDは業界誌であるザ・バンカーより「バンク・オブ・ザ・イヤー・2024・イン・ルーマニア」、グローバル・ファイナンスより「ベスト・トレード・ファイナンス・プロバイダー(注)」を受賞した。

(注) ベスト・インターナショナル・トレード・ファイナンス・プロバイダー

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域

地中海沿岸地域において、当グループは、1999年以降アルジェリアに、また2002年以降チュニジアに拠点を有しており、合計約3,000名の従業員(注)および250の支店の販売ネットワークを通じて、1.2百万超の顧客にサービスを提供している。2024年12月末現在、貸出残高は合計3.7十億ユーロ、預金残高は4.8十億ユーロであった。2024年、ソシエテ・ジェネラルは、モロッコでの事業の売却を完了した。

(注) 常勤従業員数に換算

サハラ以南のアフリカにおいて、当グループは、特に、コートジボワールおよびセネガル（いずれも貸出および預金で第1位）ならびにカメルーン（貸出および預金で第2位）に強固な地域基盤を有し、同地域内10ヶ国において由緒ある存在感を築き上げている。当グループは、同地域内で280の支店および約4,400名の従業員(注)を擁している。2024年12月末現在、同地域の貸出残高は8.2十億ユーロ、預金残高は10.7十億ユーロであった。2023年および2024年、ソシエテ・ジェネラルは、コンゴ、赤道ギニア、モーリタニア、ブルキナファソ、ギニアのコナクリ、ベナンおよびトーゴの子会社の株式を売却したことを発表した。当グループはまた、ガーナの子会社に関する戦略見直しの開始を発表した。ソシエテ・ジェネラルは、特に世界中のコーポレート・インベストメントバンキングの事業基盤、ならびに大陸各地で事業を行っている子会社を通じて、アフリカの大口顧客への支援に引き続き全力で取り組んでいる。2024年、ソシエテ・ジェネラルは、チャド、モザンビークおよびマダガスカルにおける事業の売却を完了した。

(注) 常勤従業員数に換算

フランス海外領域では、SGグループはレユニオンおよびマヨット島、フランス領ポリネシアならびにニューカレドニアにおいて事業を行っており、合計52の支店および約950名の従業員(注)との事業体制を通じて、当該地域における211,000の個人顧客、事業顧客および法人顧客に対して商品およびサービスを提供している。

(注) 常勤従業員数に換算

2024年、ソシエテ・ジェネラルはグローバル・ファイナンスより、アフリカ大陸における「レスポンシブル・バンク・オブ・ザ・イヤー賞」、ならびにアルジェリア、ガーナ、カメルーン、セネガルおよびチュニジアにおける「ベスト・トレード・ファイナンス・プロバイザー賞」を受賞した。

モビリティ・金融サービス事業

消費者金融

ソシエテ・ジェネラル・グループは、（ⅰ）フランス（CGI）、ドイツ（BDKおよびハンザディックバンク）およびイタリア（フィディタリア）における専門的なリテール金融サービス子会社、ならびに（ⅱ）チェコ共和国（KBを通じてのESSOX）における当グループの流通ネットワークに属する子会社を通じて、欧州で事業を行っている。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、CGI、BDK、ハンザティックバンクおよびフィディタリアを通じて、2024年12月末現在で総額23.1十億ユーロの貸出残高を計上し、欧州において第4位のスペシャリストプレイヤーに位置付けられるほか、現地でも主導的な地位（フランスではマーケットリーダーであり、ドイツではトップ3、イタリアではトップ4にランクイン）を確立している。これらの事業は、2,400名の従業員(注)を擁している。これらの子会社は、B2B2Cモデル（残高の80%超が22,000のパートナーを通じて創出されている。）を通じて、リテール顧客に融資ソリューション（主として使途が特定された融資）を提供しており、主に自動車融資（残高の62%）を重視した戦略に基づいている。

(注) 常勤従業員数に換算

事業用車両リース・車両管理事業（Ayvens）

Ayvensは、国内外双方の市場におけるあらゆる規模の事業に事業用車両リースおよび車両管理を中心としたモビリティソリューションを提供している。また、小規模な範囲で個人顧客のニーズにも対応している。当該事業は、オペレーショナルリースの財務上の便益と、メンテナンス、タイヤ管理、燃料消費、保険および車両交換等を含む包括的な高級サービスの財務上の便益を組み合わせるものである。

2023年、ALDオートモーティブによるリースプランの買収完了後、Ayvensは、事業用車両リース・車両管理ソリューションおよび事業におけるグローバルリーダー、ならびに同市場第2位の企業の約2倍の規模を有するサステナブルモビリティにおける屈指のグローバルプレイヤー企業となった。Ayvensは、このセクターで最大の地理的範囲を誇り（42ヶ国に展開しており、そのうち29ヶ国において主導的地位を有している）、約3.3百万台の車両を管理しており、2024年12月末現在で13,000名超の従業員(注)を雇用している。

(注) 常勤従業員数に換算

モビリティソリューション分野の草分けとして、Ayvensは、その顧客、車両管理者および運転者に対して、各取引先のニーズに対応する比類なきサポートおよびサービスを提供するために、継続的に革新を行っている。

Ayvensは、2017年6月よりユーロネクストパリ証券取引所に上場している。ソシエテ・ジェネラルはAyvensの支配株主であり、そのため、Ayvensは当グループの資金調達能力の恩恵を享受し、Ayvensの事業（保険、リテールバンキング、車両リース、自動車融資向け専門消費者金融）とのシナジーを重視した事業において、当グループの専門知識を活用している。

ベンダーファイナンス・設備ファイナンス事業（SGEF）

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスは、ベンダーおよび専門設備ファイナンスを専門としている。当事業は、国際的なベンダー（専門設備製造業者および販売業者）とのパートナーシップ契約を通じて、また、最終顧客との間で直接行われる。SGEFは、輸送セクター、工業設備セクター、テクノロジーセクターならびにメディカルおよび環境セクターに及ぶ4つの主要セクターにおいて専門知識を確立している。

SGグループは、この事業におけるマーケットリーダーである。SGEFおよび当グループのネットワークを活かして、35を超える国で事業を行っており（パートナーシップを含む。）、残高25十億ユーロ(注)のポートフォリオを管理している。SGEFは、国際的な大企業から中小企業にわたる様々な顧客基盤に対して、広範な商品（ファイナンスリース、ローン、レンタルおよび債権購入を含む。）ならびに保険およびマーケティングのサービスを提供している。ソシエテ・ジェネラルは、2025年2月28日に、チェコ共和国およびスロバキアで運営されている事業を除くSGEFの事業をBPCEグループに売却した。この売却は、取引完了日における当グループのCET1比率に約30ベーシスポイントのプラスの影響を与えている。

(注) 2023年12月31日時点の、フランファイナンス、ソジェリースおよびスターリースならびにアフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域のネットワークにおけるリース事業を含む数字である。

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスは、約1,400名の従業員(注)を擁している。SGEFは、持続可能な開発をその戦略の要としている。2023年、SGEFはリーシング・ライフよりヨーロピアン・レッサー・オブ・ザ・イヤーに選出され、また、6つの事業体において、CSRエコバディス認証プロセスを導入している。

(注) 常勤従業員数に換算

(4) 政府の監督および規制

フランスにおける政府の当行に対する監督および規制

フランスの銀行制度

フランスの銀行システムは、主に民間所有の銀行および金融機関ならびに一定の国営の銀行および金融機関によって構成されており、そのすべてが共通の銀行法および銀行規制に従っている。

フランスの信用機関はすべて、フランス信用機関・投資会社協会（*Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissements*）を上部団体とする事業者団体または中央団体に所属しなければならない。同協会は、特に公的機関との交渉において信用機関、決済サービス事業者および投資会社の利益を代表し、助言を提供し、事業活動に関する指針を策定し、情報提供を行い、銀行および金融サービスの活動に関連する問題について調査および対策の提言を行う。ソシエテ・ジェネラルを含む大部分のフランスの銀行は、フランス信用機関・投資会社協会の傘下の団体であるフランス銀行連盟（*Fédération bancaire française*）の会員である。

フランスの諮問機関および監督機関

フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）は、銀行を含む信用機関の事業に関する規則を定めている。フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）に基づき、一定の行政機関が関連する監督および規制の権限を付与されている。

金融セクター諮問委員会（*Comité consultatif du secteur financier*）は、金融機関（信用機関、電子マネー事業者、決済サービス事業者、投資会社、保険会社、保険仲介業者等）の代表者および顧客の代表者から構成される。かかる委員会は、金融機関とその顧客との関係を研究し、この分野において適切な措置を提案する諮問機関である。

金融立法および金融規制に関する諮問委員会（*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*）は、フランス経済産業大臣の要求に応じて、法案または規制の草案に加え、AMFに関連し、またはAMFが管轄するもの以外の保険、銀行、電子マネー、決済サービスおよび投資サービスの分野に関連する欧州の指令および規制の草案についてレビューを行う。

金融安定化高等評議会（*Haut Conseil de stabilité financière*）（HCSF）は、「金融システムの安定性の保全と金融部門の経済成長への持続可能な貢献の確保を目的とした金融システム全体の監督」を担当する、フランスのマクロプルーデンス当局である。その使命はシステミックリスクの軽減および回避を支援することである。HCSFの政策は、より広範な欧州枠組の一部である。その決定は欧州委員会、欧州中央銀行（ECB）、欧州システミックリスク理事会（ESRB）、欧州銀行監督機構（EBA）および他の欧州連合加盟国のマクロプルーデンス当局との共同でなされる。

ユーロ圏およびオプトインした国に対する単一の監督制度を創設する欧州連合の規則に従って、ECBは、2014年11月4日に、ソシエテ・ジェネラルを含む欧州の大手信用機関および銀行グループの監督当局となった。フランスにおいて、かかる監督は（特に報告書の収集および現地査察に関して）フランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（ACPR）の緊密な協力の下行われている。

ECBは、とりわけ（ⅰ）承認の付与および取消しを行う、（ⅱ）その他の信用機関における持分の取得および処分の査定を行う、（ⅲ）一般的なEU銀行規則における健全性の条件に対するコンプライアンスを確保する、（ⅳ）必要な場合には、EU法が定める条件に従って金融の安定性を保護するために特定の信用機関に対してより厳しい健全性の条件を設定する、（ⅴ）健全なコーポレート・ガバナンスの実施および内部の自己資本比率を課す等の権限を含む健全性の監督を独占的に管轄している。一方、ACPRは、消費者保護、マネーロンダリング防止、決済サービス、第三国の支店等、ECBに付与されていない監督事項について引き続き管轄する。

ACPRは、直接的な監督権限（かかる権限は、一定の事項についてはECBに帰属する。）の下、金融機関および保険会社を監督し、消費者の保護および金融システムの安定の確保を担っている。ACPRは、フランス銀行（*Banque de France*）の総裁がその議長を務めている。2013年7月26日付の銀行法（法第2013-672号）の施行の後、ACPはフランスの破綻処理当局にも指定され、ACPRとなった。

ACPRは、直接的な監督権限（かかる権限は、一定の大手信用機関についてはECBに帰属する。）の下、認可を行う当局として独立した決定を行い、銀行業および投資会社の認可を付与し、また、適用ある銀行業の規則に規定される特定の免除の付与を行う。監督当局としては、特に信用機関、金融会社および投資会社（AMFの監督下のポートフォリオ運用会社を除く。）の監督を担当している。ACPRはかかる信用機関、金融会社および投資会社に適用される法律および規則の遵守状況を監督し、それらの財政状態を監督する。銀行は、その主要な事業分野についての定期的な（月毎、四半期毎または半年毎の）会計報告書をACPRへ提出することが要求されている。また、ACPRは、必要に応じて追加情報の要求および現地査察を行うことができる。ACPRは、これらの報告書および管理を通じ、各銀行の財政状態を綿密に監督することができ、また、すべての銀行の預金合計の算出およびその用途を把握することができる。規則の違反があった場合、ACPRは、警告、金融制裁および結果として銀行の解散へとつながる登録抹消を含む行政上の制裁を科すことができる。また、ACPRは、不適切に経営されていると判断した銀行について、一時的にその銀行を経営する臨時の管理者を指名する権限を有する。ACPRによるこれらの決定については、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'Etat*）への上訴が認められている。銀行その他の信用機関、金融会社または投資会社に対する支払不能に関する手続は、ACPRによる事前の認可を経た上でのみ、開始される。

フランスの銀行業務システム

2013年7月26日付のフランス金融改革（法第2013-672号）は、2015年7月1日以降、（例えばソシエテ・ジェネラルのような）大手信用機関が（ⅰ）金融商品の取引を自己勘定にて行うことおよび（ⅱ）レバレッジが効いた集団投資スキーム（特にヘッジファンド）その他これに類似する投資ビークルとの間で自己勘定で無担保取引を行うことを禁止している。いくつかの例外はあり、その例外として、信用機関がマーケットメイキング活動、顧客への投資サービスの提供、金融商品の清算およびリスクヘッジを行うことができること、また、グループの財務の健全かつ慎重な管理およびそのグループのための（長期の）投資を行うことができることが挙げられる。

下記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(1) 分類別リスク要因」の1.3項も併せて参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2024年12月31日現在、当行に親会社はない。

(2) 子会社、関連会社およびその他の関係会社

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2および注8.4を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2024年末現在、ソシエテ・ジェネラルは48,130名の従業員、ソシエテ・ジェネラル・グループは111,754名の従業員（臨時従業員を除く。）をそれぞれ擁している。

上記「3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も参照のこと。

労使関係

従業員代表者は、ソシエテ・ジェネラルとフランスにおけるグループ会社数社の取締役会のメンバーとなっている。

第3 【事業の状況】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、当事業年度末現在の評価に基づくものである。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

持続可能な未来に向けた明確な戦略

当グループは、持続可能な開発目標の達成に貢献する健全かつ持続可能なパフォーマンスを達成する揺るぎない銀行になる、という長期的未来を守るための明確な戦略およびロードマップに基づいている。

当行の財務プロファイルのさらなる強化は、当グループにとっての最優先課題である。かかる最優先課題は主に、バーゼル4に基づき13%超に設定されたCET1比率の2025年通年の目標に伴って、高いCET1比率を維持することにより達成される。かかる目標を達成するために、当グループは、クラス最高のリスク管理を維持しながら、その資本の効果的な配分および使用、業務効率の改善ならびに中核となる事業基盤を活用した一貫性のある、統合された、かつシナジーを中心に据えたビジネスモデルに基づくポートフォリオの簡素化を行う予定である。

当グループは、下記の3つの主力事業部門を中心として構成される、26百万超の法人顧客、機関顧客および個人顧客のニーズに合わせた、強固な多角的バンキングモデルに基づき、高パフォーマンスで持続可能な事業を活用する予定である。

- フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門
- グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門
- モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険の事業部門の下で、当グループは、新たなSGネットワークの新運用モデルを活用し、業務効率を改善しながら、保険事業およびプライベートバンキング事業とのシナジーを高め、2025年までに8百万超の顧客を獲得し、長期的な価値の創造を強化することを目標に、ブルソバンクの発展を加速させることを計画している。当グループは、影響力の大きい価値を提供することで、事業顧客、専門家顧客および富裕層顧客ならびにデジタル顧客が選ぶパートナーになると同時に、様々なカウンターパーティにとっての責任ある銀行となることを目指している。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズの事業部門において、当グループは、当該事業のモデルの持続可能性および収益性のさらなる向上のために2021年に開始した戦略を推進している。当グループは、グローバルな銀行顧客にとっての第一級の欧州のプレイヤーおよび信頼できるパートナーとしての地位を築き、特に革新的な行動を通じて、主要な事業基盤からのより大きな価値を引き出す一方で、業務効率および資源（特に資本）の最適化の継続的な改善を行う意向である。最近のアライアンス・バーンスタインとの提携およびブルックフィールドとの提携ならびにリード・マネジメントの75%の持分の取得は、当グループの顧客に対するサービスの提供およびバリュープロポジションの幅を広げることを目的とした革新的なソリューションを生み出す当グループの能力を示す例にすぎない。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービスの事業部門における国際リテールバンキング事業の主要な目標は、特に、よりコンパクトかつ効率的なモデルを導入し、また一流の顧客体験を提供することにより、資本コストを上回る持続可能なパフォーマンスを提供することである。当グループは、ALDによるリースプランの買収が完了したことを受けて、モビリティ・リーシング事業（主にAyvens）を通じて、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーとなることを目標としている。

当グループは、顧客の満足度を向上させるための質の高いサービス、付加価値およびイノベーション（デジタルを含む。）を通じて、責任ある革新的な金融ソリューションを顧客に提供することにより、事業展開を進める意向である。そのために、当グループでは様々なデジタル移行や業務効率化の取組みを進めている。

当グループのもう1つの優先事項は、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を浸透させることである。この目的のため、当グループは、従業員のエンゲージメントスコアを上げ、男女間賃金格差を縮小し、また上級役職における多様性を促進するための目標を設定している。当グループはまた、より大きな説明責任を重んじる文化を根付かせるために財務報告の原則を調整した。

SGグループは、2023年9月に公表した戦略的イニシアチブに全力で取り組み、以下の主要な財務目標を設定した。

- **2026年に、バーゼル4の規制に基づいてCET1比率を13%の堅固なものとする。**
- **2022年から2026年の年平均収益成長率を0%から2%の間とする。**
- **2026年に経費率を60%未満として、業務効率を上げる。**
- **2024年から2026年のリスク費用を25ベーシスポイントから30ベーシスポイントの範囲内とする。**
- **2026年に有形自己資本利益率（ROTE）を9%から10%の間とする。**
- **サイクルを通じて、流動性カバレッジ比率（LCR）を130%以上、また安定調達比率（NSFR）を112%以上とする。**
- **2026年に不良債権（NPL）比率の目標を2.5%から3%とする。**
- **サイクルを通じて、レバレッジ比率を4%から4.5%とする。**
- **サイクルを通じて、MREL（自己資本・適格債務に関する最低要件）比率をリスクアセット（RWA）の少なくとも30%相当とする。**
- **2024年以降は、現金配当および自社株買いのバランスの取れた配分で当期純利益(注)の50%の株主還元率に基づく持続可能な還元方針を実施する。**

  (注) 超劣後債および永久劣後債に係る利息の控除後ならびにCET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について修正再表示後

気候変動および環境上の課題に直面した世界において、ソシエテ・ジェネラルは、重要な役割を担っている。先導的な揺るぎない持続可能な欧州の銀行となるという目標の一環として、ESGはソシエテ・ジェネラルの戦略的ロードマップの中心に据えられている。

当グループのESG戦略は、（1）環境移行中の顧客を支援すること、（2）地域社会への良い影響に貢献すること、（3）責任ある雇用主でありたいという思い、および（4）当グループの全事業部門において責任を重んじる文化を促進すること、という4つの柱に基づいている。

ソシエテ・ジェネラルは、以下の方法により、環境移行を支援するという目標を再確認した。

- **2024年から2030年において、サステナブルファイナンスに500十億ユーロを拠出するという新たな目標を設定すること**
- **信用ポートフォリオをパリ協定の目標に沿った軌道に合わせること**
- **将来に備え、革新的なソリューションおよびパートナーシップを構築すること**

当グループは、2024年までにサステナブルファイナンスに300十億ユーロを拠出するという目標を達成したため、2024年から2030年の間に500十億ユーロという新たな目標を設定した。かかる目標は、より広い範囲をカバーするものであり、当行が目標を設定している最も炭素排出が集中するセクターにおける脱炭素化への関心を高める上で特に役立つものである。

今年、化石燃料に対するエクスポージャーの削減において重要なマイルストーンを達成した後、当グループは、2030年までに上流の石油・ガスセクターに対するエクスポージャーを2019年比で80%削減する(注)という目標を再確認した。かかる目標は、石油・ガスセクターにおける温室効果ガスの排出量を、活動チェーン全体で2030年までに2019年比で70%削減するという目標を伴うものである。

(注) 2025年の中間目標は2019年比で50%削減

当グループが創設メンバーであるネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）が設定したタイムテーブルに従い、パリ協定の目標に適合する目標を設定し、最も炭素排出が集中するセクターにおける法人向け信用ポートフォリオをかかる目標に一致させる作業は完了した。10のセクターに設定された目標への一致は、各セクターを排出に関して最も責任があるバリューチェーンに注力させつつ進行中である。

ソシエテ・ジェネラルは、新たな市場参加者を支援することで将来に備えている。当グループは今年、新興有力企業、自然を基盤としたソリューションおよびインパクトソリューションを支援するため、エネルギー移行に対して1十億ユーロのエンベロープ（エクイティにおける最大700百万ユーロを含む。）を開始することを発表した。最初の投資は、リード・マネジメントの過半数の持分を取得し、エネルギー移行、水および廃棄物セクターにおける新規参入者に対するオルタナティブ投資のリーダーであるREEDを設立することを通じて行われた。かかるエクイティ投資のオファーを完了させるため、ソシエテ・ジェネラルは、移行の新たなリーダーへの融資に充当される300百万ユーロのデットエンベロープを設定した（現在順調に進行している。）。

責任ある雇用主としてのソシエテ・ジェネラルの目標は、（現在または将来の）従業員それぞれが当グループで自身の潜在能力を最大限に発揮できるようにすること、充実かつ適応した効率的な労働環境を提供すること、ならびに従業員のエンゲージメントおよび影響力を促進することである。当グループは、多様性、公平性および包摂性の観点で目標を設定しており、（ⅰ）2026年までに「グループ・リーダーズ・サークル」（上位250名）に占める女性リーダーの割合を35%以上にすることで当グループの管理機関に占める女性の割合を高めること、および（ⅱ）2026年末までに100百万ユーロのエンベロープを動員することを通じて2026年までに当グループ内の潜在的な男女間の賃金格差を縮小させること、という目標を有している。

当グループのもう1つの優先事項は、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化をさらに根付かせることである。当グループは、移行中の顧客を支援し、当グループの事業の管理にESG問題を組み入れている。当グループのESGロードマップには、強固に根付いた説明責任を重んじる文化に沿って、影響およびリスクの厳格な管理に係る目標も含まれている。

欧州のコーポレートサステナビリティ指令（「CSRD」）に基づいて提供された様式で今年発行されたサステナビリティ報告書には、重大なESG問題に関連する影響、リスクおよび機会の評価についての詳細な情報が記載されている。

展望

2024年は、依然として複雑かつ不確実な地政学的、経済的および金融的な背景が特徴的であったが、当グループは大半の事業で堅調な業績を達成した。当グループの業績は、フランスにおける純金利差益の回復およびグローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業が今年も好調な業績であったことに牽引された。同時に、当グループは規律ある費用管理を維持した。

当グループはまた、いくつかのその他の戦略的プロジェクトにおいて、特に以下のとおり、重要なマイルストーンの通過に成功した。

- クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルのネットワークの合併が完了し、新たな関係モデルが導入され、個人顧客、事業顧客および法人顧客に提供するサービス品質が向上した。合併の一環として行われた経費削減もまた、目的に沿ったものである。
- フランス市場における主導的地位を固めることを通じた、7.2百万超の顧客を有する当グループのオンライン銀行であるブルソバンクの発展の加速
- Ayvensへのリースプランの統合を継続し、モビリティソリューションのグローバルリーダーを創出。2024年には、当初のスケジュールに沿って行われている事業統合の重要なマイルストーンが達成された。2025年以降は、新たな事業体でITおよび業務上の手続の導入ならびに安定化を含め、目標とするビジネスモデルへの移行が行われる予定である。
- 株式調査事業および現物株式におけるグローバルリーダーを創出する合弁事業であるバーンスタインの正式な立上げ。バーンスタインにより、ソシエテ・ジェネラル・グループは、エクイティチェーン全体にわたり、あらゆるグローバルなサービスを顧客に提供するためのバリュープロポジションを大幅に拡大している。
- エネルギー投資のスペシャリストにより設立されたオルタナティブ管理会社であるリード・マネジメントの75%を取得（かかる取得は、エネルギー移行における当グループの1十億ユーロの投資戦略の第一歩である。）。
- 簡素化され、より相乗的かつ効率的なモデルを開発するための、資産売却予定の公表（これにより、当グループに60ベーシスポイント超のCET1利益がもたらされる）。

当グループにとっての2025年の焦点は、定められた戦略の実現およびパフォーマンスの向上となるであろう。この目的のために、以下の優先事項が設定された。

- 特に、SGネットワークにおける新たな運用モデルの展開の成功およびAyvensへのリースプランの継続的な経営統合に依拠した業績の向上
- 公表済みの資産売却の完了を含む、事業ポートフォリオの管理

- キャピタル・マーケッツ・デーにおいて公表された1十億ユーロのうち、残りの約350百万ユーロの改革費用（その大半が2025年に計上される予定である。）を用いた、業務効率の全般的な改善
- 堅固な流動性プロファイルおよび高い自己資本比率の堅持（RWAの有機的成長は限定的）
- 特にグローバルバンキングにおけるアセットライトモデルの開発継続による、当グループの希少資源の使用および貸借対照表の最適化
- 規律あるリスク管理の維持
- 当グループのESGイニシアチブおよびESG戦略を展開する際の勢いの継続

財務の観点では、当グループは2025年について以下の目標を設定した。

- 2025年において、当グループは、2024年と比較して3%超の収益の増加（売却の影響を除く。）による恩恵を受ける見込みである。
- 2025年における費用は、2024年と比較して1%超減少する見込みである（売却の影響を除く。）。
- 2025年における経費率もまた、66%未満の水準に改善される見込みである。
- 2025年における純リスク費用は、25ベーシスポイントから30ベーシスポイントの間と予想される。
- 当グループは、バーゼル4導入後のCET1比率を2025年通年で13%超に維持することを目標とする。
- 最終的に、2025年における当グループのROTEは、8%超に改善する見込みである。

取締役会は、1株当たり2.18ユーロの還元(注)（1.7十億ユーロに相当、うち自社株買いは872百万ユーロする。）を目指す、2024年事業年度の還元方針を承認した。1.09ユーロの現金配当が、2025年5月20日の株主総会に提案される予定である。なお、配当落ち日は2025年5月26日、配当金の支払日は2025年5月28日である。

(注) 自社株買い計画およびそれに伴う減資は、2025年2月5日の取締役会で採択された原則である、次期グループ従業員株式保有計画の一環として実施される将来の増資による希薄化の影響を完全に相殺することも目的としており、またこれを優先するものである。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

当グループは、SGネットワークおよびそのオンライン銀行であるブルソバンクを有しており、フランス市場における2つのチャネルに基づく独自のアプローチを提供し、これらの2つのモデルのクロスコンバージェンスを活用して、フランス市場において差別化された地位を固めるつもりである。

フランス国内リテールバンキング部門の事業は、顧客の行動および期待の急速な進化に対応するために近年大きな変革を遂げ、一方では新たな関係性モデルの導入を伴うクレディデュノールとソシエテ・ジェネラルのネットワークの合併、他方ではブルソバンクの発展の強化という2つの戦略的イニシアチブにつながった。

フランス国内リテールバンキング部門の事業の2026年までの目標は、60%未満の経費率を伴って、17百万の顧客基盤を達成することである。かかる目標の達成には、より高い商業的強度、保険事業とプライベートバンキング事業のシナジーの向上、そして何よりもブルソバンクのさらなる寄与と組み合わさったフランス国内リテールネットワークにおける効率のさらなる向上が必要である。

当グループは、より合理化されたバンキングモデルを構築するために、影響力の大きな以下の戦略的目標を含むロードマップを作成した。

- 法人顧客、事業顧客、富裕層顧客およびデジタル顧客が選ぶパートナーとなり、すべての顧客にとっての責任ある銀行となること
- 最高基準のサービス品質により、顧客への当グループのバリュープロポジションを向上させること
- より効率的なバンキングモデルを採用すること
- 包括的なESGソリューション（貯蓄、投融資およびアドバイザリーサービス）を発展させること

SGネットワーク、プライベートバンキング、保険

2024年において、当グループはクレディデュノールとソシエテ・ジェネラルのネットワークの合併を成功裏に終わらせ、SGは現在、当グループのフランス国内リテールバンキングにおける新しいブランド名となった。

個人顧客、事業顧客および法人顧客に提供するサービス品質を向上させ、またSGをフランス市場において法人と企業を同様に取り扱う貯蓄、保険および第一級のソリューションの主要なプレイヤーとして確立することを目的として、新たな関係モデルを導入することにより、合併は完了した。新たな関係モデルの導入により、2025年における業績は向上するであろう。

保険事業およびプライベートバンキング事業の密接な統合により、SGネットワークは、利用可能な商業的シナジーを十分に活用することが可能となった。

SGはその顧客に対して、利便性、即応性、専門知識および責任を約束している。その戦略的位置付けに沿って、SGは以下のような銀行となることを目指す。

- 決定の大部分が地域レベルで行われ、支店やビジネスセンターで直接行われることが多くなる11の地域で営業する銀行。
- 例えば、プライベートバンキングを行う事業体、個人および専門家としての銀行業務へのニーズの両方に対処するために事業顧客に専任する顧客関係マネジャーを一般化すること、ならびに貯蓄および保険に関する問題を支援し、事業顧客および法人顧客に投融資およびアドバイザリーサービスを提供するためにフランス全土でスペシャリストの利用を可能にすること等、様々なタイプの顧客の個別のニーズにより一層適合するサービスを提供する、専門性を中心に据えた銀行。
- 意思決定を迅速化し、顧客からの問合せへの応答時間を短縮する能率的なプロセス、顧客が日々の銀行取引を遠隔でかつ安全に行うことを可能にする最新のデジタルサービス、および顧客が幅広い商品やサービスに加入することを可能にするモバイルアプリケーションを有する、利用しやすく応答性の高い銀行。
- サービスの提供および組織の観点における新たな選択肢を通じて、顧客や地域社会へのプラスの影響を強化することを目的として、CSRを新たなモデルの中心に据える責任ある銀行。各地域に専任のCSRコンサルタントチームを導入し、SGが環境移行への融資を強化し、地域およびそのエコシステムの経済的・社会的発展の主要なプレイヤーとなるよう支援する。

採用した当該戦略は、希少資源の厳格な管理を確保しながら、より効率的な営業およびリレーションシップバンキングモデル、最適化されたプロセスならびにデジタルツールおよびAIのより慎重な利用によって、より優れた統合を成し遂げることを目的としている。

顧客は、自身のニーズに合ったより強力なバリュープロポジションの提供を受ける。

ウェルスマネジメント事業において、フランス国内プライベートバンキング事業は、すべての顧客に貯蓄ソリューションを提供し、オープンアーキテクチャで業務を行うという戦略を進めている。ソシエテ・ジェネラル・ネットワークは、外部の資産運用会社とのパートナーシップを通じて投資や資産運用のソリューションを提供することで、自社の貯蓄者の社会的責任投資に対する需要の高まりに対応すると同時に、かかる貯蓄者に対してフランス内外における最高の投資専門知識へのアクセスを提供する。

ソシエテ・ジェネラルは、国際プライベートバンキングのセクターにおいて、ロンドンおよびジュネーブでそれぞれ営業しているSGクラインオート・ハンブロスおよびソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング・スイスをユニオンバンケールプリヴェ（UBP SA）に売却することを発表した。ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング・スイスの売却は、2025年1月に完了した。ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキングは、その専門性と認知されたサービスによって富裕層顧客を支援するために、フランスおよび海外（ルクセンブルクおよびモナコ）の主要な事業体に依拠して発展戦略を追求する意向である。

当グループは、保険事業において、イノベーションおよびパートナーシップの戦略を通じてビジネスモデルおよび成長の原動力を多様化する一方で、第一にすべてのリテールバンキング市場および営業を行うすべてのセグメント（生命保険、保障保険ならびに損害保険）における銀行保険モデルの展開を継続し、加速させること、第二に、特に包括的なオムニチャネルシステム内でサービスの提供を充実させるためにデジタル上の販売ツールの開発を継続すること、ならびに顧客の行動に関するデータおよび知識の利用を最適化することで体験のパーソナライゼーションを加速させることにより、デジタル戦略を実施することを企図している。かかる成長戦略は、SGアシュランスの責任ある財務へのより深いコミットメントと連携している。

ブルソバンク

当グループはオンラインバンクの発展を引き続き支援している。ブルソバンクは、顧客に広範、多様かつ革新的なオンラインバンキングサービス、効率的なモデルを提供し、また市場で最もコストの低い銀行(注)として17年間破られていない記録を示しており、その結果、高い顧客満足度・推奨度を獲得している。

(注) 2024年ル・モンド／Panorabanques.com、2024年12月9日

ブルソバンクは、2024年を通してフランスにおける主導的な地位を固め、1.5百万を超える新規顧客を獲得し、年末までに顧客基盤は合計7.2百万となった。ブルソバンクは、2025年末までに8百万超の顧客を獲得することを目指し、新規顧客獲得の加速を継続する。かかる顧客基盤の拡大は、サービスおよび商品の利用拡大ならびに効率的な運用モデルと相まって、長期的な価値を生み出すであろう。

当グループは、2026年までに300百万ユーロを超えるプラスの純利益を伴った実のある業績を達成することを目指している。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業は、強力な基盤を基礎としており、当該事業は、（ⅰ）強固で安定した多様な顧客基盤、（ⅱ）付加価値の高い商品基盤およびグローバルネットワークに裏打ちされ広く認められたセクターの専門知識を築き上げている。当該部門は、法人、金融機関および公共部門の事業体に及ぶ広範かつ多様な顧客基盤の資金調達・投資ニーズに応えている。近年、損益分岐点の低減やグローバルマーケッツ事業のリスク軽減、事業間のバランス調整といった大きな変革を経て、当該部門は現在、安定的かつオーガニックなRWAを維持しつつ、基盤および収益性の強化に集中している。

ソシエテ・ジェネラルは、2022年から2026年にかけてのファイナンス・アドバイザリー事業の収益における1%から2%の年間平均成長率およびグローバルマーケッツ事業における4.9十億ユーロから5.5十億ユーロの幅の年間収益に基づいて、2026年における経費率を65%未満とすることを目標としている。戦略的目標は以下のとおりである。

- **業務効率の改善を継続すること**
- **アドバイザリー重視の資本集約度の低いモデルを開発することにより、RWAの度合いを低下させること**
- **統合済みの優れた事業基盤からさらなる価値を引き出すこと**
- **特にESGソリューションに関して、最も革新的な銀行であり続けること**
- **デジタルイノベーション（デジタル資産およびAI）の最先端にいること**

欧州における第一級のコーポレート・インベストメントバンクおよび顧客にとって信頼できるパートナーとしての地位を築き、最近のアライアンス・バーンスタインとの提携およびブルックフィールドとの提携ならびにリード・マネジメントの75%の取得を行ったことは、顧客へのサービス提供の拡大および新たな成長の道筋を模索するための、革新的な方法を開発する当グループの能力を示している。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門は、高い将来性を有する市場における主導的地位、業務効率およびデジタル移行の施策、ならびに当グループの他の事業とのシナジーを引き出す能力により、当グループにおける収益性の高い成長の原動力となっている。これらの事業は、過去数年間にわたり、Ayvensの創設、持続可能なモビリティにおけるグローバルリーダーとなること、ポートフォリオの全面的な見直し、モデルのさらなる最適化および基礎となるリスクプロファイルの改善を伴う大きな変革を実施した。この最後の点は、いくつかのアフリカの国々からの撤退を2024年に公表したことに表れている。チャド、モザンビーク、モロッコおよびマダガスカルの子会社に係る投資の引揚げは、2024年に完了した。

国際リテールバンキング事業は、ユーロ圏外の地域において行われており、これらの地域では2024年にインフレ水準の正常化が始まったとはいえ、経済の不確実性が顕著であるにもかかわらず、良好な長期成長基盤およびユーロ圏と比較した高金利環境の恩恵を享受している。しかしながら、当グループは、国際的なバンキングネットワークの全体にわたって厳格なリスク管理およびコンプライアンス基準を守りながら、主導的地位を強化し、責任ある成長を追求することにより、モデルの合理化およびさらなる効率化を行う予定である。

上記の全主力事業部門において、2026年に55%未満の経費率を達成するために、業務効率の改善および新たなシナジーの創出を目指し、それぞれの運用モデルの革新および変革が行われている。

モビリティ事業において、リースプランの買収後、Ayvensはマルチブランドおよびマルチチャネルの車両リース（キャプティブ保険会社およびファイナンスリース会社を除く。）において、世界第1位となっている。Ayvensは、40ヶ国超に拠点を有しており、ほとんどの市場で主導的地位を占めている。Ayvens内でのリースプランの統合およびパワーアップ2026計画により、当グループは、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーになるという目標達成のための好位置につけている。当該セクターは、とりわけ所有から利用への構造転換、持続可能なモビリティソリューションへの移行および特に当該セクターのデジタル化の進展による、力強い構造的成長の見通しによる恩恵を受けるであろう。

消費者信用事業において、当グループは、Ayvensの事業を補完するモビリティファイナンスにおける優越的な地位により、欧州第4位の地位を強化した。好調な市場での主導的地位により、成長の追求が可能となり、資金調達コストの急激な増加後のマージンの回復は、収益性にプラスの影響をもたらすと思われる。当グループはまた、生産性の継続的な改善ならびに業務上のプラットフォームの合理化および集約化によって、業務効率の観点でも主導的な地位を固めていく。

最後に、事業セクターにおける資本財への投融資事業において、ソシエテ・ジェネラルは、BPCEグループへのSGエクイップメント・ファイナンス（チェコ共和国およびスロバキアにおける事業を除く。）の売却を2025年2月28日に完了させた。かかる売却は、2023年9月に発表した、当グループの資本を強化しながら、簡素化され、より相乗的かつ効率的なモデルを形成することを目的とするソシエテ・ジェネラルの戦略的ロードマップの実行において重要な一歩となる。かかる売却は、取引完了日において当グループのCET1比率に約30ベーシスポイントのプラスの影響を与えた。

ソシエテ・ジェネラルはまた、国際貿易金融、キャッシュマネジメント、決済サービスおよびファクタリング等のコマーシャルバンキングサービスの発展を通じて、当部門内の様々な事業と当グループの他の事業（プライベートバンキング事業および地域のコーポレート・インベストメントバンキングのプラットフォーム）との間のシナジーを引き出す戦略を引き続き推進していくことを計画している。

最近の展開および規制に関する展望

規制の観点では、各国政府は、世界の新たな地政学的および経済的なパラダイムに引き続き適応している。

■ 世界のさまざまな地域における紛争および保護主義的な政策により顕著となった地政学的環境の悪化は、各国政府に対して各自の経済および金融システムのレジリエンスを補強するための対応および措置を余儀なくさせた。EUは、金融制裁に係る政策を継続し、その一方で戦略的自律性に係るさらなる検討を行い、米国が導入した施策（特に、インフラ投資・雇用法およびインフレ削減法）に対応して、EUネットゼロ産業法およびEU重要原材料法という2つのイニシアチブを打ち出した。EUはまた、インフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）への投資を奨励した。特にフランスでは、旧政権が、環境にやさしくかつ革新的なプロジェクトを通じて経済の再工業化を奨励し、市場としてのパリの経済的な魅力を高めることにより、戦略的自律性および生産的投資プロジェクトを実行した。

依然として金利の上昇が特徴的な経済環境は、金融引締めを背景に規制当局の頭を悩ませ続けている。こうした背景の中、欧州の銀行は、特定の加盟諸国による例外的な課税およびECBによる準備金に関する要件の強化等、すでに収益性を圧迫する新たな措置に直面している。フランスでは、議会の議論の結果、消費者主義的な法案や銀行からのコミットメントが提案され、その影響（例えば、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）は、当面の間は抑制されたままとなっている。フランスの早期議会選挙の結果を受けて、特定の措置（例えば、市場取引または貯蓄への課税、銀行手数料）についてのさらなる議論が促された。左派連合により提案された大企業に対する課税措置や、与党により提案された自社株買いに対する課税措置は、国会で可決された。最後に、7月26日の金曜日、欧州連合は、フランスを含む7つの加盟国を対象とした、過剰な財政赤字に対処するための一連の措置を正式に開始した。フランスの財政がこのような微妙な状況にある中、また2024年中の前例のない政治的不安定さの後で、フランソワ・バイルー新政権は、バルニエ内閣の総辞職を受けて2025年1月1日より前に議会で承認を得ることができなかった2025年予算法を起草した。2月14日付官報で公表された2025年予算法は、銀行に様々な方法で影響を与えうる追加的な課税を規定している。このため、新政権の予算は、フランスの市中銀行に対し、法人税および自社株買いに係る税の課税対象とするという二重の影響を及ぼす。これに加えて、2025年予算法は、フランス企業により非居住者に対して分配される所得に原則として適用される源泉徴収税の適用を目的とする「実質的受益者」の概念をフランス一般租税法第119-2-2条に含めることにより、第119-2-A条に規定される配当に係る「裁定取引防止」制度を強化するものである。

■ 世界の人口の過半数が選挙に行ったという歴史的な選挙の年であった2024年において、政治的な優先事項のリセットが進行中である。ドナルド・トランプが米国大統領に再選したことは、フランスおよび欧州の企業の競争力に大きな影響を与える可能性のある保護主義的政策への回帰を示している。

- 欧州レベルでは、春の選挙に続き、2024年12月1日付で5年間の任期で就任した欧州委員会委員の構成が欧州議会（MEP）のメンバーにより承認され、執行部の刷新が2024年11月27日に完了した。新たな委員のミッションシートでは、金融分野における貯蓄投資同盟（旧CMU）計画を伴う、投資および経済的な競争力の強化に関する新たな優先事項が確認された。
- 国民議会の解散に端を発するフランスの立法議会選挙は、与党に対抗する政党の議員が多数を占めたが、いずれの政党も過半数を獲得できず、おそらく法案の採決を妨げる政治的デッドロック状態に陥るであろう。2024年12月4日、社会保障予算に関して憲法第49条第3項を発動したことに対して、新人民戦線が提出した不信任動議が58%の賛成で可決されたことを受け、国民議会はミシェル・バルニエ内閣の打倒を支持した。2024年12月13日、エマニュエル・マクロンは、フランソワ・バイルーを首相に任命し、同氏は2024年12月23日に内閣を組織した。フランソワ・バイルーは、2025年1月14日に国民議会で一般施策演説を行った。とりわけ首相は、財政再建のための複数年計画を再確認し、2029年に財政赤字を3%に戻すという目標を維持した。しかしながら、同氏は、2025年の成長予測を1%から0.9%に修正し、2025年の財政赤字の想定を5.4%としている。加えて、首相はフランスの多国籍企業が「フランスを尊重し、その富に貢献している」と述べ、フランスの企業は公租公課の急激な増加から保護されなければならないと指摘した。エコロジーの観点では、フランソワ・バイルーは、すでに講じられている措置（特に（ⅰ）国家的な低炭素戦略の最終化、（ⅱ）生物多様性の保全、ならびに（ⅲ）原子力および地熱エネルギーを通じたカーボンフリーエネルギーの生産）の継続と拡大を求めた。

■ 欧州における相次ぐ新政権の発足は、前の議会で採択されなかった法案の議論を停止させた。しかしながら、新委員会の発足に伴い、2024年12月から交渉が再開されている。バーゼル合意を法制化するCRR3は、2025年1月に発効した。米国および英国におけるバーゼル合意の法制化の遅れおよび不確実性に鑑み、委員会は、国際的競争の過度な歪みを避けるために、付与された権限を行使することを決断し、市場リスクに対するキャピタルチャージ、「FRTB」（トレーディング勘定の抜本的見直し）の実施日を1年延期することを提案した。かかる移行措置のフォローアップは、2025年に議論される予定である。

■ 2025年に危機管理および預金保険（CMDI）の銀行業務に関する危機管理枠組の見直しに関する議論が本格的に再開される予定であり、その主要な目的の1つは、破綻処理の対象をより小規模および中規模の銀行に拡大することである。新たな議会では銀行連合の最終決定に関するより広範な議論が行われることが予想されるが、かかる議論は、CMDI計画が完全に結論付けられるまでは行われないと予想される。持続可能性に関する規制枠組は、2024年に引き続き強化された一方で、現在は、脱炭素化された競争力のある欧州経済のための新たな法律の計画枠組であるクリーン産業ディールの概略の発表と同時に、2月末に発表された「オムニバス」として知られる法改正プロジェクトにより、欧州レベルでの簡素化が望まれている。

ESGリスクは、2024年以降欧州の健全性法的枠組の不可欠な部分となっており、欧州の銀行は、欧州銀行監督機構に定められた内容で2026年から健全性に係る移行計画を導入しなければならない。当グループは、コーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく2025年の最初の開示に向けて準備を進めている。また、ソシエテ・ジェネラル・グループ等の欧州の銀行は、初のグリーン資産比率を公表し、分類基準に関連するデータの入手可能性や、銀行のアラインメント比率の算出方法に関する問題を強調した。

加えて、欧州のコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令（CS3D）が2024年7月に公表され、2027年からは企業は人権および環境権への影響に関する説明責任をより強く求められることになる。

同時に、欧州の競争力は今や欧州委員会の新たな基本的目標の1つである。これに関連して、委員会は、2025年第1四半期に見込まれる法制化イニシアチブを通じて、サステナブルファイナンスに関連する規制の簡素化を目的とするプロジェクトを迅速に開始した。かかるプロジェクトは、CSRD、欧州のタクソノミーおよびCS3Dに関するものである。

■ 金融サービスにおけるデジタル移行およびイノベーションは、次期EU委員会の下で2025年も継続される予定であり、引き続き規制上の優先事項である。

決済サービス指令（PSD3－RSP）の見直し、金融データの共有（金融データアクセス）および中央銀行のデジタル通貨（デジタルユーロ）に係る欧州の提案といったオープンファイナンスに係る立法作業は継続中である。同時に、銀行が常に消費者にとって信頼性の高い仲介機関としてみなされなければならない銀行業務の様々なプロセスにおいて、より流動性を高めるための電子識別（e-IDAS）の適用に関しても協議が継続中である。

AIの悪用を規制するための2023年12月の欧州合意により、現在欧州委員会の機関が取り組む多くの委任法またはガイドラインが生み出されている。これらの目的は、とりわけ高リスクとみなされる使用例（与信関連の意思決定およびリスク管理の一定の側面を含む。）の統制を強化することによって産業のイノベーション能力に過度な影響が及ばないようにすることである。必要な適応は、近い将来、生成AIに関するEU協定に関連する進展に細心の注意を払い、欧州の当局との対話を継続することで実施される予定である。

■ ブレグジット後、EUが直面している課題に対応するための資金調達需要の高まりを受けて、欧州および国内のいくつかの機関は、すでに実施済みまたは完了した改革（MiFID2／MiFIRの見直し、EMIR3.0を通じた清算枠組の見直し、ESAPを通じた企業の財務・非財務情報への一元化されたアクセスポイントの確立、上場法に伴う証券取引所への上場手続の簡素化）を超えて、資本市場同盟（CMU）の発展を加速させることを望んでいる。かかる要望は、欧州の金融市場の発展に関する新たな委員会の目的を定義することを目的とした数多くの報告書（欧州の資本市場および金融市場の将来に関するドノホ報告書、同盟（名称が「貯蓄投資同盟」に変更された。）を復活させることを要求するレッタ報告書、ノワイエ報告書、欧州の競争力の将来に関するドラギ報告書）の公表に反映されている。

この点に関して、様々なアナリストが、（ｉ）EU内の規制および監督慣行の一致に向けた取組みを継続すること、（ii）競争力、魅力および機敏性の概念を欧州の立法アプローチにより体系的な形で統合すること、（iii）積極的な姿勢で欧州の証券化市場を再開すること、ならびに（iv）汎欧州の長期貯蓄商品を通じ、場合によっては税制優遇措置による支援を受けて、欧州の貯蓄を経済への資金調達のために動員する必要性があるという点に同意している。これらの焦点のいくつかについては加盟国が消極的であるため、2008年危機の負の結果および健全性枠組の見直しの必要性によって長らく困難な問題であると考えられてきた証券化の再開は、今や優先的課題となったように思われ、欧州の規制枠組の効果を評価するために委員会が2024年10月9日に開始したパブリックコメントを受けて、2025年第2四半期の欧州委員会での立法の提案に反映される可能性があることに留意されたい。

同時に、立法者は、投資家による資本市場へのアクセスを容易にすることを目的とした個人投資家のための投資戦略（個人投資家戦略、RIS）を最終化しようとなおも努めている。しかしながら、当該提案は、その措置の一部が実際には欧州における家計の投資に対して多くの逆効果を招く可能性があるため、金融商品のオリジネーターおよび販売者からの厳しい批判を集めており、将来的に提出されるかは、依然として不透明である。

世界的な環境は、米国における低迷の始まりならびに欧州、中国および世界のその他の地域における低成長の持続的な体制により特徴づけられる。これは、先進国における財政政策のさらなる引締めおよびディスインフレに伴う一時的な好転の終了ならびに新興市場の経済の回復力の弱さによるものである。ディスインフレのペースおよび労働市場の緊張緩和の兆候により、米国において2024年下半期に最初の利下げが行われ、ユーロ圏ではさらなる利下げが行われた。しかしながら、金利水準は、拡張的とみなせる水準を上回った状態を維持するとみられる。財政面では、財政規則の再活性化に伴い、ユーロ圏では引締めが迫っているが、そのペースは（とりわけフランスにおいて）依然として不確実である。米国では、新政権による成長支援プログラムの実施により、Fedが緩和サイクルの一時的な停止を促される可能性がある。

企業および新興市場のスプレッドは総じて縮小し、金融引締めサイクルが始まる前の水準にほぼ戻っている。ユーロ圏においては、フランスのソブリンスプレッドが議会選挙後に拡大した。

米国および欧州において企業の差押えが増加しているが、最も脆弱な新興市場については依然として支払能力の問題が残っている。このため、債券スプレッドは、信用スプレッドとユーロ圏のソブリン債の両方に関して試練を受けることになる。信用スプレッドが企業の倒産による圧力をかけられる一方で、ユーロ圏のスプレッドは、低迷および（特に、フランスにおける過剰赤字処理開始後の財政政策の観点における）政治的不確実性に悩まされる可能性がある。市場のボラティリティがさらに増大する可能性は否定できない。

地政学的リスクは、依然として高止まりしている。保護主義的な施策および産業政策が迫りつつある。米国の外交政策は、中国、NATOおよび中東に対してさらに厳しいものとなる可能性がある。環境問題は、物理的な面と移行に関する面の両方でインフレおよび成長の見通しのボラティリティを高め、すでに緊張状態にある財政を圧迫する可能性がある。

2025年5月時点における最新情報

規制の観点では、各国政府は、世界の新たな地政学的および経済的なパラダイムに引き続き適応している。

■ ウクライナ侵攻以降の悪化した地政学的環境において、EUは、ロシアに対する金融制裁に係る政策を継続し、その一方で戦略的自律性に係るさらなる検討を行い、とりわけEUネットゼロ産業法およびEU重要原材料法という2つのイニシアチブを打ち出した。EUはまた、インフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）への投資を奨励した。この点について、欧州委員会は、「ReArm EU」投資計画の発表から15日後の2025年3月19日に「欧州防衛白書」を公表することにより、2030年までに欧州連合の防衛産業を強化し、大陸の長期的な安全保障を確保することを目的とした新たな戦略を公表した。特にフランスでは、旧政権が、環境にやさしくかつ革新的なプロジェクトを通じて経済の再工業化を奨励し、市場としてのパリの経済的な魅力を高めることにより、戦略的自律性および生産的投資プロジェクトを実行した。2025年第1四半期末において米国の新政権が開始した一方的な関税政策により、欧州経済に対する圧力が高まり、また欧州市場の魅力および市場参加者の競争力について考えることの緊急性が確認された。

依然として金利の上昇が特徴的な経済環境は、金融引締めを背景に規制当局の頭を悩ませ続けている。こうした背景の中、欧州の銀行は、特定の加盟諸国による例外的な課税およびECBによる準備金に関する要件の強化等、すでに収益性を圧迫する新たな措置に直面している。フランスでは、議会の議論の結果、消費者主義的な法案や銀行からのコミットメントが提案され、その影響（例えば、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）は、当面の間は抑制されたままとなっている。フランスの早期議会選挙の結果を受けて、特定の措置（例えば、市場取引または貯蓄への課税、銀行手数料）についてのさらなる議論が促された。左派連合により提案された大企業に対する課税措置や、与党により提案された自社株買いに対する課税措置は、国会で可決された。最後に、7月26日の金曜日、欧州連合は、フランスを含む7つの加盟国を対象とした、過剰な財政赤字に対処するための一連の措置を正式に開始した。フランスの財政がこのような微妙な状況にある中、また2024年中の前例のない政治的不安定さの後で、フランソワ・バイルー新政権は、2025年予算法を起草した。2月14日付官報で公表された2025年予算法は、銀行に様々な方法で影響を与えうる追加的な課税を規定している。このため、新政権の予算は、フランスの市中銀行に対し、法人税および自社株買いに係る税の課税対象とするという二重の影響を及ぼす。これに加えて、2025年予算法は、フランス企業により非居住者に対して分配される所得に原則として適用される源泉徴収税の適用を目的とする「実質的受益者」の概念をフランス一般租税法第119-2-2条に含めることにより、第119-2-A条に規定される配当に係る「裁定取引防止」制度を強化するものである。

■ 政治的な優先事項のリセットが進行しており、ドナルド・トランプが米国大統領に再選したことは、フランスおよび欧州の企業の競争力に大きな影響を与える可能性のある保護主義的政策への回帰を示している。

- 欧州レベルでは、春の選挙に続き、2024年12月1日付で5年間の任期で就任した欧州委員会委員の構成が欧州議会（MEP）のメンバーにより承認され、執行部の刷新が2024年11月27日に完了した。新たな委員のミッションシートでは、金融分野における貯蓄投資同盟（旧CMU）計画を伴う、投資および経済的な競争力の強化に関する新たな優先事項が確認された。これに加えて、委員会は、2025年3月19日付で当該事項に関するコミュニケーションを公表し、これをロードマップとして使用している。
- 国民議会の解散に端を発するフランスの立法議会選挙は、与党に対抗する政党の議員が多数を占めたが、いずれの政党も過半数を獲得できず、おそらく法案の採決を妨げる政治的デッドロック状態に陥るであろう。とりわけ首相は、2025年1月14日に国民議会で行った一般施策演説において、財政再建のための複数年計画を再確認し、2029年に財政赤字を3%に戻すという目標を維持した。しかしながら、同氏は、2025年の成長予測を1%から0.9%に修正し、2025年の財政赤字の想定を5.4%としている。加えて、首相はフランスの多国籍企業が「フランスを尊重し、その富に貢献している」と述べ、フランスの企業は公租公課の急激な増加から保護されなければならないと指摘した。エコロジーの観点では、フランソワ・バイルーは、すでに講じられている措置（特に（ⅰ）国家的な低炭素戦略の最終化、（ⅱ）生物多様性の保全、ならびに（ⅲ）原子力および地熱エネルギーを通じたカーボンフリーエネルギーの生産）の継続と拡大を求めた。

- 欧州における相次ぐ新政権の発足は、前の議会で採択されなかった法案の議論を停止させた。しかしながら、新委員会の発足に伴い、2024年12月から交渉が再開されている。バーゼル合意を法制化するCRR3は、2025年1月に発効した。米国および英国におけるバーゼル合意の法制化の遅れおよび不確実性に鑑み、委員会は、国際的競争の過度な歪みを避けるために、付与された権限を行使することを決断し、市場リスクに対するキャピタルチャージ、「FRTB」（トレーディング勘定の抜本的見直し）の実施日を1年延期することを提案した。かかる移行措置のフォローアップは、2025年に議論される予定である。
- 2025年に危機管理および預金保険（CMDI）の銀行業務に関する危機管理枠組の見直しに関する議論が本格的に再開される予定であり、その主要な目的の1つは、破綻処理の対象をより小規模および中規模の銀行に拡大することである。新たな議会では銀行連合の最終決定に関するより広範な議論が行われることが予想されるが、かかる議論は、CMDI計画が完全に結論付けられるまでは行われないと予想される。
持続可能性に関する規制枠組は、2024年に引き続き強化された一方で、クリーン産業ディールの概略の発表と同時に、2025年2月26日に公表された「オムニバス」として知られる法改正プロジェクトにより、欧州レベルでの簡素化が望まれている。とりわけ、サステナビリティに関する企業の開示義務（コーポレートサステナビリティ報告指令）の対象範囲が大幅に縮小される予定であり、また様々な簡素化措置に加えて、欧州のデューディリジェンス指令（CS3D）は2028年まで延期された。
ESGリスクは、2024年以降欧州の健全性法的枠組の不可欠な部分となっており、欧州の銀行は、欧州銀行監督機構に定められた内容で2026年から健全性に係る移行計画を導入しなければならない。銀行にとっての根本的な課題の1つは、各銀行自身の要件（特に健全性に係る義務から生じるもの）と簡素化との間で一貫性を確保することであり、これにより、銀行のデータ収集における複雑性がさらに増す可能性がある。

■ 金融サービスにおけるデジタル移行およびイノベーションは、次期EU委員会の下で2025年も継続される予定であり、引き続き規制上の優先事項である。

決済サービス指令（PSD3－RSP）の見直し、金融データの共有（金融データアクセス）および中央銀行のデジタル通貨（デジタルユーロ）に係る欧州の提案といったオープンファイナンスに係る立法作業は継続中であり、米国のカードシステムに関する主権問題により、実施される可能性が高まった。このように、銀行が常に消費者にとって信頼性の高い仲介機関としてみなされなければならない銀行業務の様々なプロセスにおいて、より流動性を高めるための電子識別（e-IDAS）の適用に関しても協議が継続中である。

AIの悪用を規制するための2023年12月の欧州合意は、現在欧州委員会の機関が取り組む多くの委任法またはガイドラインの起草段階にある。これらの目的は、とりわけ高リスクとみなされる使用例（与信関連の意思決定およびリスク管理の一定の側面を含む。）の統制を強化することによって産業のイノベーション能力に過度な影響が及ばないようにすることである。必要な適応は、近い将来、生成AIに関するEU協定に関連する進展に細心の注意を払い、欧州の当局との対話を継続することで実施される予定である。

■ ブレグジット後、EUが直面している課題に対応するための資金調達需要の高まりを受けて、欧州および国内のいくつかの機関は、すでに実施済みまたは完了した改革（MiFID2／MiFIRの見直し、EMIR3.0を通じた清算枠組の見直し、ESAPを通じた企業の財務・非財務情報への一元化されたアクセスポイントの確立、上場法に伴う証券取引所への上場手続の簡素化）を超えて、資本市場同盟（CMU）の発展を加速させることを望んでいる。かかる要望は、欧州の金融市場の発展に関する新たな委員会の目的を定義することを目的とした数多くの報告書（欧州の資本市場および金融市場の将来に関するドノホ報告書、同盟（名称が「貯蓄投資同盟」に変更された。）を復活させることを要求するレッタ報告書、ノワイエ報告書、欧州の競争力の将来に関するドラギ報告書）の公表に反映されている。

この点に関して、様々なアナリストが、（ｉ）EU内の規制および監督慣行の一致に向けた取組みを継続すること、（ii）競争力、魅力および機敏性の概念を欧州の立法アプローチにより体系的な形で統合すること、（iii）積極的な姿勢で欧州の証券化市場を再開すること、ならびに（iv）汎欧州の長期貯蓄商品を通じ、場合によっては税制優遇措置による支援を受けて、欧州の貯蓄を経済への資金調達のために動員する必要性があるという点に同意している。これらの焦点のいくつかについては加盟国が消極的であるため、2008年危機の負の結果および健全性枠組の見直しの必要性によって長らく困難な問題であると考えられてきた証券化の再開は、今や優先的課題となったように思われ、欧州の規制枠組の効果を評価するために委員会が2024年10月9日に開始したパブリックコメントを受けて、2025年第2四半期の欧州委員会での立法の提案に反映される可能性があることに留意されたい。

同時に、立法者は、投資家による資本市場へのアクセスを容易にすることを目的とした個人投資家のための投資戦略（個人投資家戦略、RIS）を最終化しようとなおも努めている。しかしながら、当該提案は、その措置の一部が実際には欧州における家計の投資に対して多くの逆効果を招く可能性があるため、金融商品のオリジネーターおよび販売者からの厳しい批判を集めており、将来的に提出されるかは、依然として不透明である。当該法案が、三者対話を経て簡素化されるか、または委員会により取り下げられ、その後貯蓄同盟に関する新たな法案として再考されるかは未知数である。

世界的な経済・金融環境は、地政学的リスクおよび極めて高い水準の不確実性にさらされている。米国では、トランプ政権が保護主義的かつ孤立主義的な政策を進めており、その結果、中国との貿易戦争および他国に対する関税引上げの脅威が生じている。米国は、気候変動協定から離脱し、開発援助および多国間機関への支援を縮小している。相次ぐ発表は矛盾しており、国際貿易体制、安全保障協定および国際通貨システムにおける米ドルの役割に関して高い水準の不確実性を残している。

こうした中で、米国および中国において予想される活動の減速は、より顕著になる可能性がある。米国におけるインフレ率の上昇は、利下げの見通しを遅らせる可能性がある。欧州においては、米国のウクライナに対する支援の縮小およびNATOに対する支援の程度に関する疑念から、持続的な再軍備努力が必要不可欠となっている。欧州は、多くの国がすでに緊縮財政にある中で、防衛費を増加させる必要がある。フランスでは、議会の過半数を占める政党の不在および成長を圧迫する国際的な不確実性により、予算調整が不振に終わる可能性がある。アジアにおいては、米国と中国の貿易戦争および南シナ海における継続的な緊張が、地政学的緊張、生産拠点の移転および技術的格差のリスクを助長しており、これらは欧州にも影響を及ぼすであろう。

企業および新興市場のスプレッドは総じて拡大し、いくつかの市場では金融引締めサイクル中の水準近くに戻っている。ユーロ圏においては、フランスのソブリンスプレッドが議会選挙後に拡大した。

米国および欧州において企業のデフォルトの増加が始まり、最も脆弱な新興市場については依然として支払能力の問題が残っている。信用スプレッドが企業の倒産による圧力をかけられる一方で、ユーロ圏のソブリンスプレッドは、低迷および政治的不確実性に悩まされる可能性がある。市場のボラティリティがさらに増大する可能性は否定できない。

地政学的リスクは、依然として高止まりしている。米国の外交政策は、さらに予測不可能となった。環境問題は、物理的な面と移行に関する面の両方で市場のボラティリティ、インフレおよび成長の見通しを増大させ、すでに緊張状態にある財政を圧迫する可能性がある。

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も併せて参照のこと。

(2) 経営環境

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(4) 政府の監督および規制」ならびに下記「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

上記「(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

ガバナンス機関の構成および多様性

取締役会および専門委員会の構成については、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告」のコーポレート・ガバナンスに関する項に詳述されている。

当行の経営に携わり、第三者に対して当行を代表する経営執行部は、現在、最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパおよびこれを補佐するCEO代行のピエール・パルミエリにより構成される。

ガバナンス機関に関する意思決定プロセス

IROのプレゼンテーション

IROを含むサステナビリティ報告書の提示プロセスは、財務諸表に係るプロセスと同様である。財務部門は、少なくとも年1回、サステナビリティ報告書の草案を監査・内部統制委員会に提出する責務を負っている。ESRSに準拠した最初の非財務情報の公表にあたっては、2024年度中のCSRDおよび重要なIROに関して、同委員会に対し3つのプレゼンテーションが行われた。同委員会は、サステナビリティ報告書の草案を精査し、財務諸表の確定時に、取締役会に対し承認を得るため提出した。同委員会および取締役会は、無議決権取締役の意見を活用した。

上流において、ダブルマテリアリティ分析に係る意思決定プロセスには、事業代表者、財務部、リスク部およびCSR部が参加していた。その後執行委員会が、サステナビリティ報告書の内容および企業戦略への影響も含め、ダブルマテリアリティ分析を検証した。

当年度に取り上げられたサステナビリティに関する事項

当年度中に取締役会において取り上げられた主要なトピックは、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告」のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されている。

一般的に、取締役会に提出される各報告書には、社会および環境に関する事項について考慮すべき情報（もしあれば）が記載される必要がある。

下記「3 事業等のリスク、(2) リスク管理組織―リスクの管理統制―リスクの管理体制および内部統制」および同「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―サステナビリティに関するガバナンス機関の役割および責任」も参照のこと。

次へ

(2) リスク管理

下記「3 事業等のリスク、(13)環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―サステナビリティ報告に関するリスク管理および内部統制」を参照のこと。

(3) 戦略（人材育成方針、社内環境整備方針を含む。）

サプライチェーンリスクおよびサステナビリティ問題への影響を考慮した、サプライヤーとの関係構築への取組みの詳細

調達担当部署はグループ調達ヘッドによって率いられ、人件費を除く当グループのすべての対外コミットメントの商業的および契約上の側面について対処する。

ソシエテ・ジェネラルの調達担当部署は当グループのCSR戦略の実行において重要な役割を果たしている。同部署は、当グループの価値観の具現化の支えとなり、当グループの環境および社会（E&S）に関するコミットメントを確実に達成できるよう努める。

2006年から導入された責任ある調達方針は、バリューチェーンにおけるすべてのステークホルダー（中小企業を含むベンダー、買手およびサプライヤー）を対象とし、主に以下の2つの要素からなる。

- **注意義務計画の保持**
- **プラスの影響をもたらす調達戦略の促進**

当グループの調達慣行は継続的な改善手法の一環であり、ユニ・グローバル・ユニオンとの基本的権利に関する国際協定に付随している。

これらの目標を達成するために、当グループの持続可能な調達に関する規範文書は、当グループ内でE&Sリスクを管理する方法について規定している。

スキル開発の提供

様々な部（コーポレートセンターまたは事業ユニットもしくはサービスユニットもしくは子会社に特化したアカデミー）が提供するスキル開発研修は、様々な形式（eラーニング、対面、MOOC、ビデオ等）があり、以下を目標としている。

- **ビジネススキル、特に市場業務およびコーポレートファイナンス**
- **リスク、従業員の責任およびコンプライアンスを重んじる文化。当グループの全従業員に対する必修の研修は、次の事項を対象とする：情報セキュリティ、腐敗防止対策、行動規範（内部告発の権利および不適切な行為の防止を含む。）、一般データ保護規則、国際的制裁、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策、利益相反ならびにハラスメント。**
- **データ・人工知能に係るスキル**
- **CSRスキル**
- **経営能力およびリーダーシップに係るスキル**
- **行動スキル（業務効率の改善、コラボレーション、変革管理等）**

2024年の従業員1人当たりの年間平均研修時間は38.2時間で、女性は38時間、男性は38.4時間であった。これらの研修時間の計算には、すべてのスキル開発に関する取組み（必須研修、コーチングまたはメンタリングといった遠隔研修および対面研修等）が含まれている。

責任ある雇用主戦略

「責任ある雇用主戦略」は人事部により承認され、四半期毎に人事の専門家と指標管理について会議を行う。

2026年の目標は、2023年に設定されており、グループ・リーダーズ・サークル（または上位250名）の中での女性リーダーの割合を少なくとも35%にするというジェンダー平等に関する目標と、100百万ユーロの予算を活用して当グループ内の男女間賃金格差を縮小するという目標である。これらは人事部の執行委員会により、定期的にモニタリングされている。

本「責任ある雇用主戦略」で定義された要素と並行して、共通の基盤の枠組の中で報酬方針、職場における暴力およびハラスメント対策等その他の問題が特定され、さらなる詳細はサステナビリティ報告書に記載されている。

当グループのすべての方針は、全従業員に適用される内部基準書に集約されている。これらの方針の一部は、サステナビリティ報告書の特定の箇所で策定されている。

下記「3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」も参照のこと。

(4) 指標および目標

整合性目標の強化

2021年に（創設メンバーとして参加した）UNEP-FIのネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）が定めた時間枠に沿って、ソシエテ・ジェネラル・グループは、温室効果ガスを最も多く排出すると特定された10のセクターについて（企業向け信用ポートフォリオをパリ協定の目標と整合する軌道に合わせる）炭素削減目標を設定した。当グループはまた、専用の進捗報告書である「NZBA進捗報告書」および「気候および整合報告書」を発行し、当グループの整合性プロセスについて透明性の高いコミュニケーション方針を実践している。

最新の報告書においては、当グループの気候変動対策へのアプローチの概要が示されている。この報告書には、石油およびガス、一般炭、火力発電所、セメント、鉄鋼、自動車、海運および商業不動産の各セクターについて設定されたベンチマークの測定値および目標数値が、関連する仮定および方法論の詳細とともに掲載されている。

2022年には、EUまたはOECD加盟国に所在する企業については2030年までに、それ以外の地域については2040年までに、石炭セクターから完全に撤退するという2019年に制定されたコミットメントに続き、当グループは、発電セクターへのエクスポージャーについて、2030年までに1キロワットアワー当たり125グラムの二酸化炭素の排出原単位目標を設定した。これは、2019年の水準と比較して2030年までに炭素集約度を43%削減することを意味する。この目標はNZE 2050シナリオに沿ったものである。

2023年および2024年には、当グループは以下の目標を掲げ、整合性目標を強化した。

- 石油およびガス生産セクターへのエクスポージャーを、2030年までに2019年と比較して80%削減、2025年には50%削減を中間目標とする。
- 石油およびガスセクターにおける投融資に係る温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年までに2019年の水準と比較して70%削減（石油およびガスの最終使用に関連するスコープ1、2および3の排出を含む、石油およびガスのバリューチェーン全体にわたる絶対的な温室効果ガス排出量）。これは、国際エネルギー機関のNZE 2050シナリオの34%削減よりもはるかに高い目標である。

- **セメントセクターにつき、二酸化炭素排出原単位を、2022年と比較して2030年までに20%削減。**
- **自動車セクターにつき、二酸化炭素排出原単位を、2021年と比較して2030年までに51%削減。**
- **サステナブルSTEEL原則の下で開発された方法論に基づき、粗鋼生産ポートフォリオを国際エネルギー機関のNZEシナリオに整合させることを目標とする（すなわち、2030年までに整合スコア0を達成する。）。**
- **商業不動産セクターの二酸化炭素排出原単位目標は、2030年に1平方メートル当たり18キログラムの二酸化炭素換算量（当グループのポートフォリオの現在の構成に基づく。）、すなわち2022年の水準から63%削減。**
- **発電セクターの二酸化炭素排出原単位目標は、2030年に1キロワットアワー当たり125グラムの二酸化炭素、すなわち2019年と比較して43%削減。**
- **アルミニウムセクターの二酸化炭素排出原単位目標は、2030年までにアルミニウム1トン当たり6トンの二酸化炭素換算量、すなわち2022年と比較して25%削減。**
- **IMOの「努力目標」シナリオに沿って、海上輸送ポートフォリオ（クルーズ船を除く。）と整合させることを目標に、ポセイドン原則に基づく2030年のアラインメントスコアである15%、すなわち2022年と比較して2030年までに炭素集約度（年間効率化比率）43%削減。**
- **商業航空機セクターの二酸化炭素排出原単位目標は、2030年までに1有償トンキロメートル当たり775グラムの二酸化炭素換算量、すなわち2019年と比較して18%削減。**

雇用およびキャリアパスの管理システム

当グループは、戦略的人員計画（SWP）の取組みを世界中で開始した。この目的は、特に人材育成および人材配置等の観点から、事業部門が必要とし、当グループの戦略的課題となるスキルの変化に方針を適応させることである。この取組みは、従業員のエンプロイアビリティを向上させる手段を提供する。

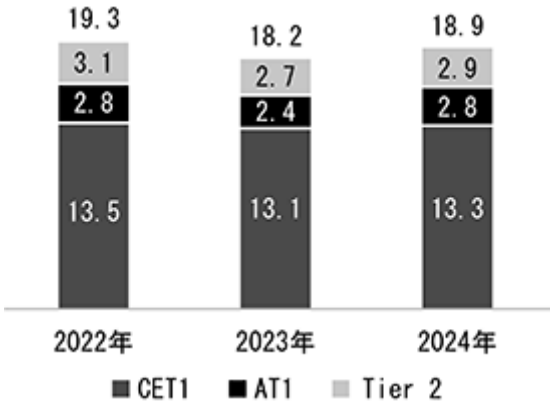
この取組みは、当グループの主要事業すべてにおいて実施されており、2024年にはほぼすべての事業ユニットおよびサービスユニットをカバーし、グループ内で新たなスキルを獲得し、すでに存在するスキルを発展させるための効果的な戦略の基盤となっている。

下記「3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」も参照のこと。

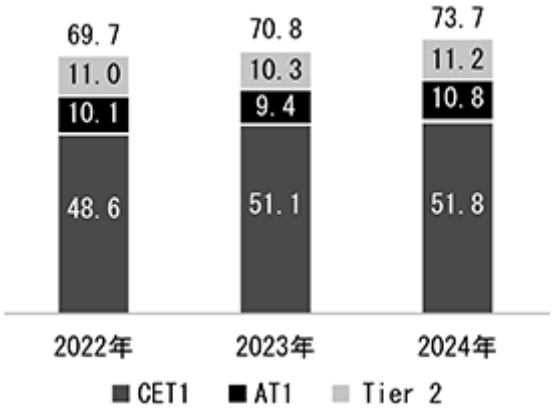
3 【事業等のリスク】

主要な指標

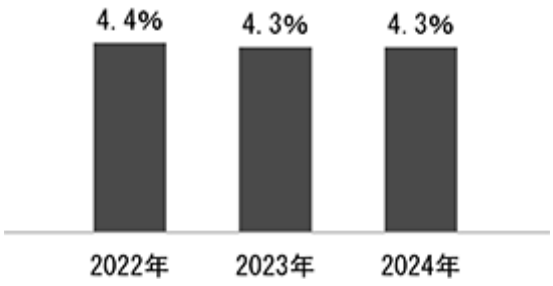
自己資本比率
（単位：%）



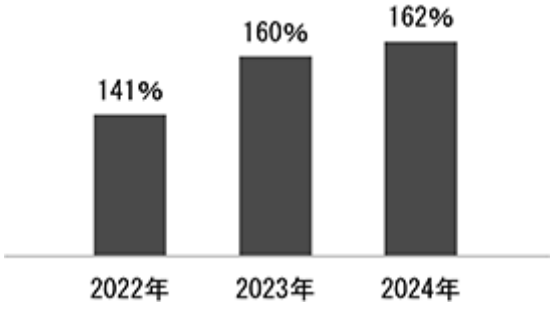
規制資本
（単位：十億ユーロ）



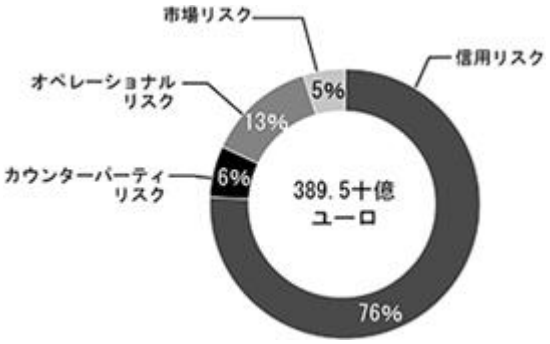
レバレッジ比率



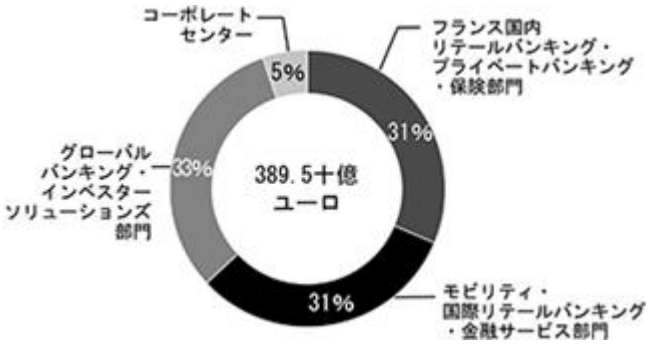
LCR比率(注)



リスクの種類別RWA分布
（2024年末のRWA合計：389.5十億ユーロ
2023年末のRWA合計：388.8十億ユーロ）



主力事業部門別RWA分布
（2024年末のRWA合計：389.5十億ユーロ
2023年末のRWA合計：388.8十億ユーロ）



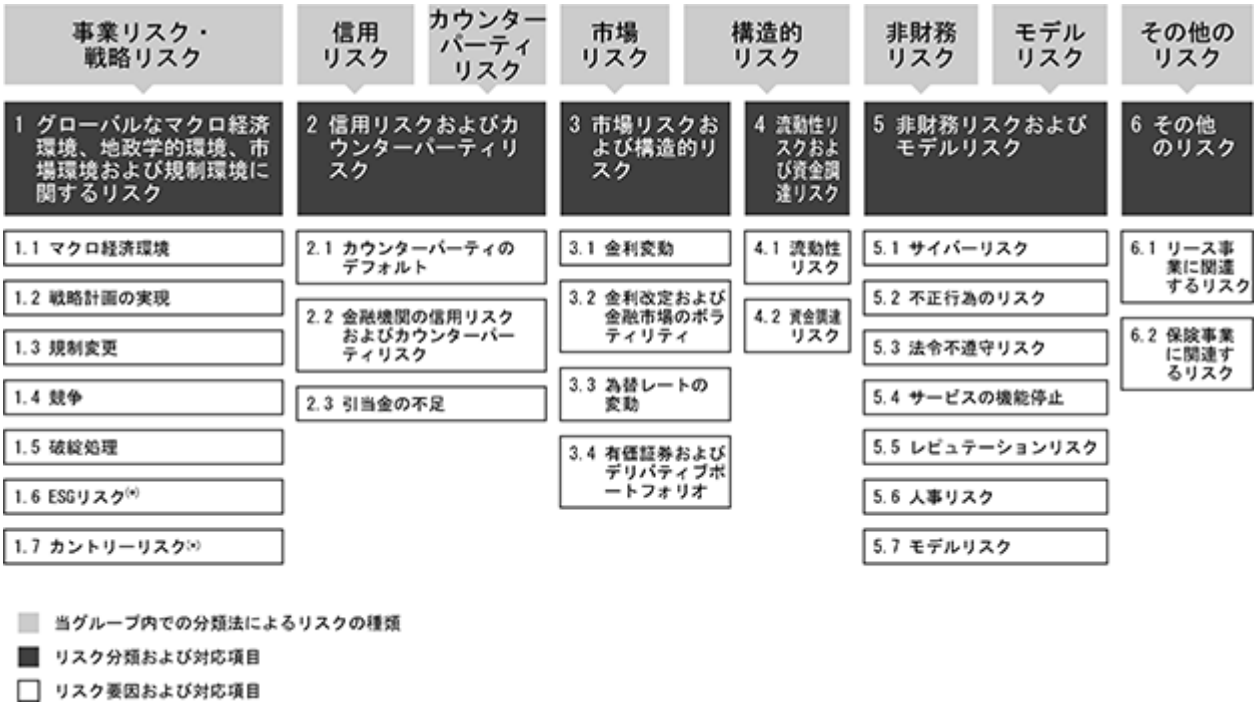
(注) 1月に規制上の提出書類を作成する過程で、当グループのLCRの計算に誤りが発見された。ある機関カウンターパーティのキャッシュポジションが、会計上のシステムと業務上のシステムの両方からLCRモデルに供給されていた。この誤りにより、LCRモデルにおける予想キャッシュアウトフローが2倍となった。かかる問題の修正により、2024年第4四半期におけるLCRは、2025年2月6日に公表された2024年12月31日現在の業績に係るプレスリリースに記載された156%から、162%に上昇した。

(1) 分類別リスク要因

本項では、当グループが当グループの事業活動、収益性、支払能力または資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があると予測する主なリスク要因を特定する。

ソシエテ・ジェネラルは、内部のリスク管理構造の一環として、リスクの類型を更新した。本項では、当グループがリスク分類に影響を及ぼす可能性があると予測する主なリスク要因に基づき、2017年6月14日付規則（EU）第2017／1129号（「目論見書3」規則としても知られている。）の第16条に従って、これらの異なるリスクを6つの主要なカテゴリー（下記1から6）に分類している。リスク要因は、その重大性の評価に基づいて表示され、最も重大なリスクは、各分類の最初に示されている。

下図は、異なるリスクを6つにグループ化し、影響を及ぼす主要なリスク要因を特定するものである。



(*) このリスク要因は、1つまたは複数のリスク分類を誘発するか、または悪化させる根本原因として特定されている。

(注) この図は、当グループのリスクの類型で特定されたリスクの種類がどのように6つにグループ化され、どのリスク要因が主にそれらに影響を及ぼすかを示している。

1　グローバルなマクロ経済環境、地政学的環境、市場環境および規制環境に関するリスク

1.1　国際的な経済、社会および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、SGの事業活動、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。

当グループは世界的金融機関であるため、その業務は、欧州、米国および世界のその他の地域における金融市場および経済状況の変化による影響を受けやすい。当グループは、（2024年12月31日に終了した事業年度の業務粗利益ベースで）その事業の41%をフランス国内、36%を欧州、9%を米州、14%を世界のその他の地域で生み出している。当グループは、特に、資本市場もしくは信用市場に影響を及ぼす危機、流動性の制約、地域的もしくは世界的な不況およびコモディティ価格（特に石油および天然ガス）の変動から生じる市場および経済状況の著しい悪化に直面する可能性がある。かかる悪化は、為替レートもしくは金利の変動、インフレもしくはデフレ、格付けの引下げ、ソブリン債もしくは民間の債務のリストラクチャリングもしくはデフォルト、地政学的な有害事象（テロリズム行為および軍事紛争を含む。）またはサイバー犯罪リスク等のその他の要因によっても引き起こされる可能性がある。人工知能の急速な発展には、不正行為のリスクや様々な技術が廃れるリスクが伴う。

米国および英国における金融規制緩和の計画は、ユーロ圏の金融セクターにおける競争力の喪失につながる可能性がある。さらに、健康危機またはCOVID-19に類する新たなパンデミックが起こる可能性も否定できず、予期せぬ事象または自然災害も否定できない。

こうした事象は急速に展開し、その影響は十分に予測およびヘッジできない可能性があり、短期間または長期間で当グループの事業環境に影響を及ぼし、市場における当グループの財政状態、リスク費用および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

経済環境および金融環境は、地政学的リスクおよび歴史的に見て高い水準の不確実性にさらされている。米国では、トランプ政権が保護主義的かつ孤立主義的な政策を進めており、その結果、中国との貿易戦争および他国に対する関税引上げの脅威が生じている。米国は、気候変動協定から離脱し、開発援助および多国間機関への支援を縮小している。相次ぐ発表は矛盾しており、国際貿易体制、安全保障協定および国際通貨システムにおける米ドルの役割に関して非常に高い水準の不確実性を残している。

欧州においては、米国のウクライナに対する支援の縮小およびNATOに対する支援の程度に関する疑念から、持続的な再軍備努力が必要不可欠となっている。欧州は、多くの国がすでに緊縮財政にある中で、防衛費を増額しなくてはならない。フランスでは、議会の過半数を占める政党の不在および成長を圧迫する国際的な不確実性により、予算調整が不振に終わっている。

アジアにおいては、米中貿易戦争ならびに中国・台湾間および南シナ海における継続的な緊張が、地政学的緊張、生産拠点の移転および技術的格差助長のリスクの原因となっており、これらは欧州にも影響を及ぼすであろう。

金利の上昇および経済成長の低迷といった状況ならびに大きな不確実性により、特に欧州において株式の評価および不動産等の金利感応度の高いセクターに影響が及ぶ可能性がある。米国連邦準備制度理事会（Fed）および欧州中央銀行（ECB）は、インフレの低下に伴い利下げのサイクルを開始したものの、比較的タイトな金融環境を維持すると予想される。

これらのリスクおよび不確実性は、金融市場に高いボラティリティをもたらし、一定の金融資産の価格を大幅に下落させ、ひいてはデフォルトの発生につながる可能性があり、その結果、当グループによる予測が困難な事態となる可能性がある。

これらの不確実性を考慮すると、期間および規模の点において、こうした混乱が2025年の当グループの特定のカウンターパーティの業務および収益性に重大な影響を与える可能性がある。

長期的には、「低炭素経済」へのエネルギー移行は、化石エネルギー生産者、エネルギー集約型の事業セクターおよびそれに依存する国々に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年におけるALDとリースプランの合併後、Ayvensが設立された。その結果、自動車セクターは現在、当グループの重要なエクスポージャーを占めている。現在、環境面（電気自動車のシェア拡大）、技術面および競争面（欧州の電気自動車市場におけるアジアのメーカーの参入）を含む大きな戦略的転換が進行しており、その結果が当グループの財務業績および資産価値に大きなリスクを生じさせる可能性がある。

このように、当グループの業績は、当グループが事業を行っている主要市場における経済的、財政的、政治的および地政学的な状況により左右される。

1.2 当グループが市場に発表した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業活動および財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

キャピタル・マーケッツ・デーにおいて、当グループは以下の戦略計画を発表した。

- 事業ポートフォリオの合理化、資本配分および資本活用の利用、業務効率の改善ならびにクラス最高のリスク管理モデルの継続的な適用により、揺るぎない銀行となること。
- 高いパフォーマンスで持続可能な事業の展開。すなわち当グループの最も優れた事業において秀で、ESGのリーダーとなり、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を醸成すること。

当グループは、戦略計画に基づき以下の財務目標を設定した。

- 2026年における13%の堅固なCET1比率（バーゼル4の実施後）
- 2022年から2026年までの期間の年平均収益成長率を0%から2%の間とする。
- 2026年の経費率を60%未満、2026年のROTEを9%から10%の間にして、業務効率を改善する。
- 2024年から適用される分配比率を、報告当期純利益(注)の50%とする。

(注) 超劣後債および永久劣後債に係る利息の控除後、CET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について修正再表示後

さらに、当グループは2026年の目標と一貫した2025年の財務目標を発表した。

- 2025年を通して13%を上回る堅実なCET1比率とする（バーゼル4の実施後）。
- 2025年において、2024年と比較して収益成長率を3%以上とする（売却された資産を除く。）。
- 費用を2024年比で1%超削減する（売却された資産を除く。）。
- 2025年の経費率を66%未満、2025年のROTEを8%超にして、業務効率を改善する。
- 2025年のリスク費用を25ベーシスポイントから30ベーシスポイントの間に抑制し、堅実な資産ポートフォリオとする。

さらに、ソシエテ・ジェネラルは、環境の前向きな変革と地域の発展に貢献するため、環境・社会・ガバナンス（ESG）を戦略の中心に据えている。この点に関して、当グループは、2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーにおいて、下記の新たなコミットメントを行った。

- 2030年までに、石油・ガス事業における上流部門に係るエクスポージャーを2019年比で80％削減し、2025年までに50％削減すること
- 国連の持続可能な開発目標に貢献するエネルギー転換ソリューションならびに自然を基盤とした影響の大きいプロジェクトの進展を加速させるための1十億ユーロの移行投資ファンド

かかる戦略に沿って、当グループは、特に下記のような進行中の戦略的マイルストーンの達成に向けて全力で取り組んでいる。

- 当グループの「ビジョン2025」プロジェクトには、クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの合併により生じた、支店網の見直しが含まれている。2024年は、新たな関係モデルおよび運用モデルの展開の観点で、統制のとれた実行がみられた。社会的な軌道の実現もまた、順調に進んでいる。しかしながら、かかる合併は、外因性要因の中でも、2024年のフランスのネットワークの販売実績に悪影響を及ぼしており、一部の顧客に対する当グループのポジションが引き続き弱まり、その結果、収益が失われる可能性がある。
- モビリティ・金融サービス事業は、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーとなるために、ALDとリースプランの合併後に設立したAyvensを活用している。しかしながら、段階的な統合の実施に伴い、2024年は移行期となった。2025年以降において、新たな事業体は、ITおよび業務上の手続の実施ならびに安定化を含め、目標とするビジネスモデルへの移行を行う予定である。かかる統合計画が想定どおりに実施されないか、もしくは予定したスケジュール内に実施されない場合、特に追加的な費用の発生または2025年以降に期待される相乗効果の低下によってAyvensに悪影響が及ぶ可能性がある。

アライアンス・バーンスタインとの現物株式事業および株式調査事業の合弁事業であるバーンスタインの設立は2024年4月2日に完了し、資本への影響は、2024年第2四半期時点のCET1比率についてマイナス6ベーシスポイントであった。かかる取引は、当グループのグローバルバンキング・インベスターソリューションズの事業基盤に係る戦略的優先事項と完全に合致している。

2024年において、当グループは、当グループの資本基盤を強化しつつ、簡素化され、より相乗的かつ効率的なモデルを形成することを目的とした戦略的ロードマップに基づく一連の投資の引揚げを発表した。

こうした戦略的な取引が最終的に合意に至るかは、複数のステークホルダーの意向次第であり、通常の前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。より一般的には、特に事業ポートフォリオの簡素化、効率的な資本の配分および使用、業務効率の改善ならびに最高水準のリスク管理といった、戦略計画の実行のための主な手段を実施する上で直面する大きな困難が、ソシエテ・ジェネラルの株価の重荷となる可能性がある。

さらに、2024年4月5日、当グループは業務の簡素化および業務効率の構造的な改善を目的として、フランス本社の再編計画を発表した。従業員代表組織との協議が2024年第2四半期に行われ、これらの組織変更の実施により、本社において強制的な離職を伴わない約900名（本社の従業員数の約5％に相当する。）の人員削減が行われた。当該計画は、当グループの業務効率に係る目的に完全に合致するものであり、2026年までに2022年比で総額1.7十億ユーロの削減が見込まれている。

これらのコミットメントおよび当グループが将来行う可能性のあるコミットメントを守れないことにより、法的リスクおよびレピュテーションに関するリスクが伴う可能性がある。さらに、これらのコミットメントの導入により、当グループのビジネスモデルが影響を受ける可能性がある。最後に、特に市場慣行が変化する場合に個々のコミットメントを怠れば、レピュテーションリスクおよび戦略リスクが生じる可能性もある。

1.3 当グループは、事業を行うそれぞれの国における広範な規制枠組の対象である。かかる規制枠組の改正は、当グループの事業、財政状態および費用に加えて当グループが事業を行う金融および経済の環境に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、事業を行う国および領土内の管轄区域の法律に準拠している。フランス、欧州および米国の規制、ならびに国境を越えた業務を規制するその他の現地の法律および規制がこれに含まれる。現行の法律の適用や将来の法律の施行には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性のある多大な資源が必要となる。また、法律を遵守しない場合には、罰金、当グループのレピュテーションおよびパブリックイメージの毀損、事業の強制的な停止ならびに、極端な場合には、営業免許の取消しにつながる可能性がある。

当グループに大きな影響を与えうる法律および規制のうち、いくつかを以下に記載する。

- **（ｉ）新たな要件および投資家保護措置の実施に関する透明性の強化、すなわち、2024年3月にEU官報において最終版が公表され、実施に係る文書の最終化が現在進められているMiFID Ⅱ／MiFIR、保険販売業務指令（IDD）、欧州長期投資ファンドに関する規制（ELTIF）の見直し、（ii）2026年第1四半期に予定されている、欧州の銀行に適用される要件を大幅に引き上げる可能性のあるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）の実施、（iii）英国中央清算機関について付与された同等性を2025年6月30日まで延長する旨の2022年2月8日付の欧州委員会の決定にもかかわらず、清算業務の移転が要請される可能性、（iv）ベンチマークに係る規制（欧州議会および欧州連合理事会、規則（EU）第2016／1011号、2016年6月8日）を改正する欧州委員会の提案（範囲および手数料の変更の可能性を伴う。）、（ｖ）2024年12月4日に発効した、上場法に基づく、市場濫用に係る規則（2014年4月16日付規則（EU）第596／2014号）および目論見書に係る規則（2017年6月14日付規則（EU）第2017／1129号）の見直し（多くの規定が（発効後、15ヶ月、18ヶ月または24ヶ月の）適用延期の対象となることが規定されている。）、（vi）EMIR規則の見直しの一環としての新たな義務の採用（EMIR3.0）（特に、欧州連合の中央清算機関におけるアクティブ口座の資金調達における義務、決済サービス事業者の顧客に関する情報要件、当初証拠金モデルに関する承認制度、グループ内のOTCデリバティブ取引に係る決済および相互的な証拠金の免除に関する条件の簡素化、事業体が報告するデータの質を保証するために適切な手続およびシステムを導入することを目的とした、報告義務の対象である事業体に対する新たな要件）といったいくつかの規制変更が、市場活動のための枠組を著しく変容させる可能性が依然として高い。**
- **個人投資家の利益を優先し、個人投資家のEU資本市場同盟への信頼を高めることを目的として、2023年5月24日に欧州委員会により提案されたリテール投資戦略（RIS）（アドバイスを伴わない取引に係る誘因報酬の規制および投資商品に係るバリューフォーマネーの検証導入のための措置を含む。）**

- 当該分野においてECBが講じるイニシアチブに伴う、デジタルユーロの確立に係る規則についての2023年6月28日の委員会提案
- すべての経済セクターに適用される人工知能システムに関する規則を定め、リスクベースのアプローチを取り入れている、人工知能に関する規則（AI規制法）への欧州議会議長および欧州理事会理事長による2024年5月21日の署名。この規則は、2024年8月1日の制定から24ヶ月後に全面的に適用される。例外として、発効から6ヶ月後には特定の禁止されている人工知能システムの禁止が適用され、発効から12ヶ月後には汎用人工知能に関する義務が生じる。
- 提案されている金融データアクセス規則（FIDA）。この規則は、決済サービス指令（PSD3）案および決済サービス規則（PSR）案と併せて、（ⅰ）不正リスクに対処し、決済における顧客の選択と信頼を向上させること、（ⅱ）オープンバンキングおよびオープンファイナンスのセクターの機能を改善すること、（ⅲ）決済の実施と実行および電子マネーの規制の調和を高めること、ならびに（ⅳ）銀行以外の決済サービスプロバイダー（PSP）の決済システムおよび銀行口座へのアクセスを改善することを目的としている。
- 欧州理事会により2022年11月28日に採択され、2025年1月17日から適用された金融セクターに向けたデジタル上のオペレーショナルレジリエンスに係る欧州指令および規制パッケージ（DORA）に基づくデータ品質の強化および保護要件の厳格化ならびにサイバーレジリエンス要件の拡大。これに加えて、当初のNIS指令の適用範囲を拡大するNIS2指令（2022年12月27日付EU官報で公表されたネットワークおよび情報セキュリティ指令）の法制化。
- 特にCSRD指令（コーポレートサステナビリティ報告指令）に基づく非財務情報の報告義務の拡大、環境・社会・ガバナンス問題のリスク管理業務への包含の強化、ならびにかかるリスクの監督上の検討および評価の過程（監督上の検討・評価プロセス（SREP））へのかかるリスクの包含を伴う、いわゆる「CS3D」指令の提案（2024年5月24日に理事会で採択されたコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令）に基づいたデューディリジェンスおよび欧州のグリーンボンドに係る規制を含むサステナブルファイナンスに関連する欧州の規制枠組の実施
- バーゼル委員会が提案した銀行規制改革（バーゼル4とも呼ばれる、バーゼル3の最終文書）から生じる新たな義務。2024年7月9日に発効し、2025年1月1日から適用される2024年5月31日付規則（EU）第575／2013号（CRR3））は、2024年5月31日付指令（EU）第2024／1619号（CRD6）と併せて、欧州における改革の実施に係る文書を構成する。
- 銀行の危機管理および預金保険（CMDI）に関する枠組を厳格化することを目的とした、2023年4月18日に発表された欧州委員会のイニシアチブ。2024年4月に欧州議会本会議で採択されたこの提案は、保証・破綻処理基金のより広範な利用につながり、結果として将来これらの基金を救済する必要性が高まる可能性がある。
- 2023年以降、2022年10月に欧州銀行監督機構により公表された「銀行ポートフォリオにおける金利リスク」（IRRBB）ガイドラインが以下のとおり適用された。
  - IRRBB部分については、2023年6月30日以降
  - 銀行に対して、銀行の価値および収益に係る信用スプレッドの変動による影響の計算および管理を要求する「非トレーディングポートフォリオの事業から生じる信用スプレッドリスク」（CSRBB）セクションについては、2023年12月31日以降

- ― 純受取利息のバリューストリームおよびレベニューストリームにおける感応度の測定および監視を含み、2024年6月30日より四半期毎の実施が義務化された監督上の外れ値テスト（SOT）について（当グループにおいては、2023年以降すでに実施されている要件である。）
- ― 規制当局（ITSおよびSTE）に送付されるIRRBBリスクおよびCSRBBリスクに関する新たな詳細報告書の作成については、2023年12月31日以降

■ EU内におけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策に係る規則の調和および強化（2027年7月から発効予定）ならびにマネーロンダリング対策のための新たな欧州の機関（フランクフルトで設立され、2025年夏より運用を開始する予定）の創設を目的として2024年6月に採択された欧州規則から生じる新たな義務

■ EUおよびEEA諸国においてユーロの即時決済を完全に利用可能とし、2025年1月9日に施行された、2024年3月13日付規則（EU）第2023／886号の採択。この規則はとりわけ、決済の拒否回数を制限するために欧州の制裁リストに対するユーロ建の即時送金に係るスクリーニングを除外し、新たな金融制限措置の発効後は少なくとも1暦日に1回の検査を実施することを規定している。

当グループはまた、事業を行う国の複雑な税制の対象である。適用される税制の変更、特定の変更の解釈に係る不確実性またはかかる変更の影響は、当グループの事業、財政状態および費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは、米国民との取引および米ドル建取引または米国の金融機関が関与する取引を取り扱う国際的な銀行であるため、とりわけ経済制裁、腐敗対策および市場における不正行為対策の遵守に関する米国の規制の対象となっている。より一般的に言えば、米国およびフランス当局との協定により、当グループは専用のプログラムおよび特定の組織を通じて、指摘された瑕疵に対処し、遵守プログラムを強化するために、是正措置を大々的に実施した。関連する米国の規制に係る不遵守が生じた場合または当グループがこれらの協定に基づくコミットメントに違反した場合、当グループは（ｉ）罰金、米国市場への参入の停止、さらには銀行免許の取消しを含む行政処分のリスク、（ii）刑事訴訟のリスク、および（iii）レピュテーション被害を受けるリスクにさらされる可能性がある。

1.4 銀行および非銀行系事業者との競争の激化は、フランス国内市場および国外市場の両方の市場における当グループの事業部門および財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが国際的に事業を展開していることから、当グループは、事業を行う国際市場および地域市場において銀行または非銀行系の事業者との激しい市場競争にさらされている。そのため、当グループは様々な事業において市場シェアを維持または拡大することができないリスクにさらされている。かかる競争は、利幅の圧迫にもつながる可能性があり、その場合は当グループの事業の収益性に害が及ぶこともある。

金融サービスセクターにおける合併により、競合他社が、資本、資源およびより広範囲にわたる金融サービスの提供力を強化する可能性がある。フランス国内および当グループが事業を行うその他の主要な市場では、多数の国内の銀行および金融事業者の存在に加えて、新たな市場参加者（特にネオバンクおよびオンラインの金融サービスプロバイダー）の存在が、当グループが提供するほぼすべての商品およびサービスに関して競争を激化させている。「フィンテック企業」等の新たな市場参加者、および自動化され、拡張性を有し、かつ新技術に基づく新たなサービス（ブロックチェーン等）は急速に発展しており、また伝統的なリテールバンクのネットワークの役割に加えて、顧客と金融サービスプロバイダーとの関係を根本的に変化させている。こうした新たな事業者との競争は、それ自体がリスクを内在している、中央銀行通貨の代替物（暗号通貨、中央銀行デジタル通貨等）の出現によって、さらに激化する可能性がある。

さらに、一部の例では、より柔軟で、自己資本要件の要求が緩い規制枠組による恩恵を享受することがある、非銀行系事業者の登場を受けて、競争が激化している。

当グループは、これらの課題に直面して、特にデジタル技術の開発や、これらの新しい事業者との商業的または資本的なパートナーシップの構築に関する戦略を実施してきた。こうした状況下で、新たな革新的サービスを提供し、かかる新たな事業者に対抗することを可能とするために、当グループが追加的な投資を行わなければならない可能性がある。しかしながら、このような競争の激化は、フランス国内および国外の両方の市場において、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

1.5　当グループは破綻処理手続に関する規制の対象となっており、当局による破綻処理が行われた場合、当グループの事業活動および金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用機関の再建および破綻処理に関する枠組を設定する欧州議会および欧州連合理事会の2014年5月15日付指令2014／59／EU（以下「BRRD」という。）ならびに欧州議会および欧州連合理事会の2014年7月15日付規則（EU）第806／2014号（単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。））はそれぞれ、信用機関および投資会社の再建ならびに破綻処理に関する欧州連合全域にわたる枠組および銀行連合全体にわたる枠組を規定している。BRRDは、金融機関の破綻が経済および金融システムに与える影響（かかる破綻がもたらす納税者のエクスポージャーを含む。）を軽減しつつ、破綻しているとみなされる金融機関に十分早期に、かつ迅速に介入することによって、かかる金融機関の必要不可欠な金融および経済に係る機能の継続性を維持するための一連の措置を当局に提供している。銀行連合内では、SRM規則により、一元化された破綻処理権限が定められ、SRBおよび各国の破綻処理当局に当該権限が委任されている。

BRRDおよびSRM規則により破綻処理当局に付与される権限には、資本性証券および適格債務に、設定された優先順位に基づいて、当グループの損失の吸収および資本再構成を行うことを確保するための減額または転換を行う権限（以下「ベイルイン・メカニズム」という。）が含まれている。一定の例外を除き、まず株主が損失を負担し、次にその他Tier1およびTier2の資本性証券の保有者、続いて非上位優先債の保有者、最後に上位優先債の保有者が損失を負担することとなる（すべて通常の倒産手続における債権の順序に従うものである。）。BRRDを施行するフランス通貨金融法典により規定された破綻処理の条件は、（ⅰ）金融機関が破綻しているか、または破綻する可能性が高いと破綻処理当局または権限のある監督当局が判断し、（ⅱ）破綻処理措置以外の措置では合理的な期間内に破綻を回避することができる合理的な見込みがなく、かつ（ⅲ）破綻処理の目的（特に、重要な機能の継続性を維持すること、金融システムに対する重大な悪影響を回避すること、特別な公的財政支援への依存を最小化することにより公的資金を保護することならびに顧客の資金および資産を保護すること）を達成するために破綻処理措置が必要であり、かかる金融機関を通常の倒産手続で清算したのでは同程度にこれらの目的を実現することができない場合に成就したとみなされる。

破綻処理当局はまた、当グループの資本性証券（劣後負債性証券を含む。）の全部もしくは一部の減額もしくは普通株式等Tier1（CET1）証券への転換の権限を行使しない限り当グループが存続し得ないと判断した場合、または当グループが特別な公的財政支援を必要としている場合（フランス通貨金融法典第L.613-48条(Ⅲ)第3項に定められた形式で特別な公的財政支援が提供された場合を除く。）、破綻処理措置とは別に、またはこれと併せて、かかる減額または転換を行うことができる。

ベイルイン・メカニズムにより、資本性証券の全部もしくは一部が減額されるか、または普通株式もしくはその他の持分証券に転換される可能性がある。

BRRDは、破綻処理当局に対し、ベイルイン・メカニズムに加えて、破綻処理の要件を満たした金融機関についてその他の破綻処理措置を実施するより広い権限を与えており、かかる権限には、金融機関の事業セグメントの売却、承継機関の設立、資産の分離、負債性証券の債務者としての金融機関の地位の交代または代替、負債性証券の要項の変更（満期および／もしくは利息額の変更ならびに／または一時的な支払いの停止を含む。）、経営陣の解任、暫定的な管理人の選任ならびに金融商品の上場および取引許可の停止が含まれるが、これらに限定されない。

破綻処理当局は、破綻処理措置（ベイルイン・メカニズムの実行を含む。）を実施する前、または関連する資本性証券の減額もしくは転換を行う権限を行使する前に、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、公的機関から独立した第三者により行われるようにしなければならない。

当グループに対するフランスにおけるBRRDの施行規定に基づく措置の適用またはかかる適用の提案は、当グループの金融商品に基づく債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、結果として、これらの証券の保有者が自身の投資額のすべてを失う可能性がある。

さらに、当グループの財政状態が悪化した場合、ベイルイン・メカニズムが存在すること、または破綻処理当局がソシエテ・ジェネラルもしくは当グループが存続し得ないと判断した場合に(破綻処理とは別に、またはこれと併せて)減額もしくは転換を行う権限またはその他の破綻処理措置を行使することにより、このような権限が存在しなかった場合と比べて当グループの金融商品の価値がより急速に下落する可能性がある。

1.6 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク要因、特に気候変動に関連するリスクは、当グループの事業活動、財務業績および財政状態に短期・中期・長期的に影響を与える可能性がある。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクは、ESG要因がカウンターパーティ、金融機関の投資資産もしくは自身の業務に与える現時点または将来の影響から生じるリスクと定義される。ESGリスクは、従来のリスク分類（信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、非財務リスク、構造的リスク、事業および戦略リスクならびにその他の種類のリスクおよびその他の要因に係るリスク）を悪化させる可能性のある要因と考えられている。そのため、ESGリスクは、当グループの業務、業績および財政状態に短期・中期・長期的に影響を与える可能性が高い。

したがって、当グループは、一部の融資、投資およびサービス提供業務を通じて、気候変動リスクを含む、環境リスクにさらされている。

当グループは、極端な気候事象または気候の長期的な漸進的変化によってその業務が悪影響を受ける可能性のあるカウンターパーティの信用の質の悪化から、また受領した担保の価値の減少（専門金融会社が提供する保証制度がない場合は特に不動産融資の観点から見た価値の減少）を通じて、物理的リスクにさらされる可能性がある。当グループはまた、例えば規制の変更、技術上の混乱または消費者の嗜好の変化に関連した低炭素経済への移行過程に関する問題により影響を受けるカウンターパーティの信用の質の悪化を通じて、移行リスクにもさらされる可能性がある。

また、気候変動に関するリスクだけでなく、より一般的に、環境破壊に関するリスク（生物多様性の喪失、水資源または水質汚染に係るリスク等）も当グループのリスクの潜在的な悪化要因である。当グループは特に、例えば（新しい環境基準の実施等による）法的費用および営業費用の増加によって一部のカウンターパーティの収益性が低下することを背景とする、ポートフォリオの一部の信用リスクにさらされる可能性がある。

さらに、当グループは、例えば一部のカウンターパーティによる従業員、職務上の衛生および安全上の問題に関する労働法または消費者法についての法令不遵守に関連する社会リスクにさらされており、これにより当グループレベルでのレピュテーションリスクおよび信用リスクが伴うか、または悪化する可能性がある。

同様に、環境問題および社会問題の管理不十分等、当グループのカウンターパーティおよびステークホルダー（サプライヤーおよびサービスプロバイダー等）によって実施されるガバナンスに関連するリスクは、当グループに信用リスクおよびレピュテーションリスクをもたらす可能性がある。

当グループは、カウンターパーティや投資資産に関連するリスクに加えて、自らの業務に関連するリスクにもさらされる可能性がある。したがって、当グループは、極端な気候に関する事象（洪水等）の影響を受ける地域における一定の業務を通じて、物理的な気候リスクにさらされている。

また、当グループは、例えば、（特に労働法関連の）規制の実施に係る営業費用および人的資本の管理に関連する、特定の社会リスクおよびガバナンスリスクにも依然としてさらされている。

これらすべてのリスクは、短期・中期・長期的に当グループの主力事業、経営業績およびレピュテーションに影響を及ぼす可能性がある。

ESGリスクに関する詳細については、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」を参照のこと。

1.7 カントリーリスクならびに特定の地域または国家における規制的、政治的、経済的、社会的および財政的な状況の変化は、当グループの財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、その国際的な業務のため、カントリーリスクという悪化要因にさらされている。

カントリーリスクは、エクスポージャー（債権、有価証券、保証、デリバティブ）が、国家の規制的、政治的、経済的、社会的または財政的な状況の変化による悪影響を受ける可能性が高い場合に生じる。

厳密に言えば、カントリーリスクの概念は、現地の公的機関による行為もしくは措置（例えば、債務者による債務履行を禁ずる現地当局の決定、国営化、没収または非兌換性）または国内事由（暴動、内戦等）もしくは国外事由（戦争、テロリズム等）のいずれかにより生じる不払いリスクを含む、政治的な非移転リスクを指す。

より広義には、対象国の格付け、その国におけるソブリンの信用格付けまたは事業活動の悪化には、各カウンターパーティの個別の財務状況とは関係なく、特に対象国の経済または金融危機に起因して、対象国のすべてのカウンターパーティの信用の質の悪化により、商業リスクが伴う可能性がある。これは、マクロ経済ショック（事業活動の急激な後退、銀行システムにおけるシステム上の危機等）、通貨の下落またはその他のデフォルトにつながる可能性のある、対外債務に関する国家デフォルトとなる可能性がある。

2　信用リスクおよびカウンターパーティリスク

2024年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに関連するリスクアセット（RWA）は327.2十億ユーロであった。

2.1　当グループは、信用リスク、カウンターパーティリスクおよび集中リスクにさらされており、これにより当グループの事業部門、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、その財務活動および市場活動により、信用リスクおよびカウンターパーティリスクにさらされている。したがって当グループは、1つまたは複数のカウンターパーティによるデフォルトが発生した場合、とりわけ、そのエクスポージャーに割り当てられた担保権の行使に関して法的な問題もしくはその他の問題が当グループに生じた場合またはデフォルトが発生した際にかかる担保の価値がエクスポージャーを全額補填するには不十分な場合、損失を被る可能性がある。当グループは、信用ポートフォリオのエクスポージャーの集中効果を抑制するために警戒・監視措置を実施しているものの、カウンターパーティのデフォルトの増加は、これらのカウンターパーティの相互依存によって、世界中の同じ経済セクターや地域内で増幅される可能性がある。

さらに、1つまたは複数の当グループの重要なカウンターパーティがデフォルトに陥った場合、当グループのリスク費用、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2024年12月31日現在、当グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）（カウンターパーティリスクを除く。）は1,020十億ユーロで、カウンターパーティの種類別内訳は、ソブリンが33%、企業が30%、リテール顧客が20%、信用機関等が5%となっている。信用リスクに対するリスクアセット（RWA）は総額305十億ユーロであった。

市場取引から生じるカウンターパーティリスク（CVAを除く。）については、2024年12月末時点のエクスポージャー額（EAD）は119十億ユーロで、その内訳は主に、企業（39%）、信用機関等（43%）および、それより程度は下回るものの、ソブリン事業体（14%）となっている。カウンターパーティリスクに対するリスクアセット（RWA）は19十億ユーロであった。

2024年12月31日現在、当グループが法人向けポートフォリオにおいてエクスポージャーを有している主なセクターは、金融サービス（当グループのEAD総エクスポージャーの6.7%に相当する。）、公共事業（3%）、不動産（2.6%）、製造業（2.5%）、通信、メディアおよびテクノロジー（2.3%）ならびに農業および食品業（1.9%）であった。

地理的集中度では、2024年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有している主要な5ヶ国は、フランス（当グループのEAD合計の41%）、米国（15%）、英国（5%）、ドイツ（4%）およびチェコ共和国（5%）であった。さらに、非金融リスク、マクロ経済の動向、地政学的緊張、市場主導の事象および規制の変更は、一部のカウンターパーティの財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティリスクの詳細については、下記「(5) 信用リスク―定量的データ」および「(6) カウンターパーティ信用リスク―市場取引に関するカウンターパーティ信用リスクの軽減」を参照のこと。

2.2　他の金融機関および市場参加者の堅実な財務力および業績は、当グループの主力事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関およびその他の市場参加者（商業銀行または投資銀行、信用保険会社、ミューチュアルファンド、オルタナティブファンド、機関顧客、清算機関、投資サービス提供者等）は、資本市場やインターバンク市場における当グループの重要なカウンターパーティである。金融サービス機関および金融事業者は、取引、決済および資金調達についての関係を有するため、密接な相互関係にある。加えて、ほとんどまたは全く規制を受けない事業者（例えばヘッジファンド）が重要なシェアを占めている。結果として、かかるセクターの1つもしくは複数の事業者のデフォルトまたは1つもしくは複数の事業者に影響する信認の危機によって、市場全体の流動性不足または連鎖的なデフォルトが生じる可能性があり、当グループの業務に悪影響が及ぶ可能性がある。市場パラメータの高いボラティリティまたは商業用不動産の危機といった金融市場の展開も、一定の金融事業者を弱体化させ、デフォルトをも引き起こし、流動性リスクおよび資金調達費用を増加させる可能性がある。2023年における特定の米国の銀行およびクレディ・スイスが関与した最近の危機は、市場から脆弱であるとみなされた事業者が、投資家、カウンターパーティおよび／または預金者からの深刻かつ急速な信頼の喪失の被害者になりうることをもって、流動性危機の進展の速さを浮き彫りにした。

「プライベートクレジット」事業の最近の成長は、経済の資金調達の重要な部分となっているが、銀行業務と同種の規制上の監督による恩恵を受けておらず、重大な危機（とりわけ、保険セクター、年金基金およびプライベートエクイティファンドの相互のつながりによるもの）が生じた場合には、金融システムをさらに脆弱にする可能性がある。

さらに、一定の金融事業者は、一定の金融取引の清算中や決済中に、業務上または法律上の困難に直面する可能性がある。これらのリスクは、特に監視および管理されている（下記「(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

加えて、当グループは、清算機関と、特にその1つまたは複数の参加者のデフォルトに関連するリスクにもさらされている。これらのエクスポージャーは重大であり、特に、こうした清算取引のカウンターパーティによる標準化された店頭デリバティブ商品の強制決済を求める規制上の変更を一部の要因として、これらの清算機関を通じて行われる取引が増加していることによって説明することができる。参考までに、当グループの清算機関に対するエクスポージャーは、2024年12月31日現在28十億ユーロのEADとなった。清算機関の参加者(注)がデフォルトに陥った場合、当グループに損失が発生し、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクについても、具体的な監視および監督の対象となっている（下記「(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

(注) 当グループはまた、清算機関のデフォルトのリスクにもさらされており、これは発生する可能性が低いものの主要な／システムミックな事象である。

当グループはまた、信用商品またはデリバティブの担保として保有する資産についてもエクスポージャーを有しており、カウンターパーティの一部がデフォルトに陥った場合、これらの資産の一部が売却されないか、またはそれらの処分価格がカウンターパーティリスクのすべてのエクスポージャーを補填しきれない可能性がある。これらの資産は、定期的な監視および具体的な管理の対象となっている。

2.3　当グループの営業利益および財務状況は、信用エクスポージャーに対する引当ての遅延または引当金の不足による悪影響を受ける可能性がある。

当グループは貸付事業に関連して、損失の発生に備えるべく、回収懸念貸出金に対する引当金を定期的に計上している。引当金の金額は、懸念されている債務の回収可能性に関するその時点で最も正確な評価に基づき設定される。この評価は、特にマルチシナリオ手法に基づくものであり、担保権を考慮し、借手の現在および将来の状況の分析ならびに債務の価値および回収見込みに関する分析に基づいている。場合によっては、引当方法に過去の損失および回収に係るデータの分析に基づく統計モデルの使用（個人顧客に対する貸付の場合）または意思決定支援ツールの使用（エクスポージャーが1百万ユーロ未満のフランス国内のリテールバンキング事業顧客に対する貸付の場合）が必要となることがある。2018年1月1日以降、当グループはまた、IFRS第9号の会計基準に基づき正常債権に対する引当金を計上している。かかる評価は、デフォルト確率およびデフォルト時の潜在的損失を評価する統計モデルに基づいており、定期的に更新されるマクロ経済シナリオに基づく将来の分析を考慮している。

IFRS第9号の会計基準の原則および引当モデルは、環境の急激かつ突然の悪化が生じた際に景気循環を増幅させる可能性がある。地政学的環境およびマクロ経済環境の悪化により、リスク費用ひいては当グループの経営成績の重大な変動および／または完全には予測できない変動が生じる可能性がある。

2024年12月31日現在、残高に関連する引当金のストック（オンおよびオフバランスシート）は、正常資産に関して3.1十億ユーロ、デフォルト資産に関して6.5十億ユーロであった。デフォルトに陥った償却原価で測定する貸出残高（IFRS第9号のステージ3）は14.7十億ユーロで、その内訳はフランスが64%、アフリカ・中東が11%、西欧（フランスを除く。）が10%であった。貸借対照表上の回収懸念貸出金総額の比率は2.81%で、回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は約43%であった。リスク費用は、2023年の17ベーシスポイントに対し、2024年は26ベーシスポイントであった。

3　市場リスクおよび構造的リスク

市場リスクは、市場パラメータの変化、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の減損リスクに相当する。関連するパラメータには、外国為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブおよびその他の資産の価格が含まれる。

3.1　金利の大きな変動は、当グループのリテールバンキング事業および貸借対照表の価値に悪影響を与える可能性がある。

当グループはその収益の大部分を純金利差益から得ており、そのため依然として（特にフランス国内のリテールバンキング事業において）金利の変動（絶対的な金利の変動と、イールドカーブの形状の両者）にさらされている。当グループの業績は、欧州および当グループが事業を行うその他の市場における金利の変動による影響を受ける。価値指標についても同様である。

一般的に、金利の下落は、当グループの金利差益の縮小を意味するが、これは、預け替えによる収入の減少だけでなく、フランス市場で住宅ローンの再交渉が行われるリスクが高まるためである。

さらに、急激な利上げが続くと、当グループの収益にもリスクが生じる。このようなシナリオは、景気の力強い回復または急激なインフレの結果として起こりうる。主要金利の急激な上昇は、高インフレと相まって、特にフランスで、特定の貯蓄商品（特にリヴレA貯蓄勘定）の対価に対する金利の上方修正や、（フランス市場の上限金利に伴う個別の問題に加えて）金利の上昇分を住宅ローンや消費者ローン等の資産において顧客金利の引上げに完全に転嫁できないことにより、マイナスの影響を及ぼす可能性がある。

一般的に、金利の急激な変動は、顧客行動の変化および現行の金利ヘッジ調整の必要性を生じさせる可能性があり、これにより当グループの収益および価値が損なわれる場合がある。最後に、公正価値で測定する資産の価値が減少すれば、収益がマイナスの影響を受ける可能性もある。

構造的金利リスクの詳細については、下記「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.1を参照のこと。

3.2 国際的な短期金融市場の変動およびボラティリティは、当グループの主力事業および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、業務に関連して、債券、通貨、コモディティおよび株式市場ならびに非上場株式、不動産資産およびデリバティブを含むその他の種類の資産の取引ポジションを有している。したがって、当グループは「市場リスク」にさらされている。金融市場のボラティリティは、当グループの市場活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、

- **長期間にわたる高いボラティリティがリスクの高い金融資産（特に、最もリスクの高い資産）の調整局面を引き起こし、当グループに損失を生じさせる可能性がある。**
- **ボラティリティ水準およびその構造の突然の変化、またはその他の市場における短期間での急落および急反発により、一定のストラクチャード商品のヘッジが困難になるか、またはヘッジ費用が高くなる可能性があり、これにより当グループの損失リスクが高まる可能性がある。**

近年、市場において激しい混乱および大きなボラティリティが生じたこと、ならびに将来再び生じる可能性があることにより、当グループの市場における活動は重大な損失を被る可能性がある。かかる損失は、広範囲の取引商品およびヘッジ商品（特にプレーンバニラ商品およびストラクチャード商品の両方を含むデリバティブ商品）にまで及ぶ可能性がある。

市場に対する全般的な楽観論および／または規則的なボラティリティの売手の存在を反映し、ボラティリティが非常に低い状況となり、特に主要な市場の参加者が一定の商品について同様のポジション（市場ポジション）を有する場合、調整局面が生じるリスクの増大も進行する場合がある。かかる調整局面は当グループの市場活動に重大な損失をもたらす可能性がある。金融市場のボラティリティにより、傾向を予測して効果的な取引戦略を実施することが困難になる。また、価格が下落した場合はロングポジション（純額）による損失リスクが増大し、反対に価格が上昇した場合はショートポジション（純額）による損失リスクが増大する。かかる損失の実現は、当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、COVID-19のパンデミックの際に経験したような配当の突然の減額または中止や、同一クラスの様々な資産間の相関関係の変化は、当グループの業績に影響を与え、多くの業務がこうしたリスクに敏感に反応する可能性がある。金融市場の減退の長期化または金融市場の流動性の低下により、資産の処分やポジションの操作を行うことがより難しくなり、大きな損失につながる可能性がある。当グループの多くの業務セグメントでは、金融市場、とりわけ資産価格の長期にわたる下落が、これらの市場における活動レベルやその流動性を低下させる可能性がある。こうした変動により、当グループが関係するポジションを迅速に解消できず、そのポジションのカバレッジを調整できず、担保として保有する資産を売却できず、または、その売却価格がデフォルトとなった貸出金もしくはデリバティブに対する当グループのエクスポージャーの全額を補填できない場合には、大きな損失につながる可能性がある。

当グループの市場リスクの評価および管理は、当グループのポジションに影響を与える市場パラメータの変動に関する様々なシナリオを定義することにより、様々な対象期間と所与の確率レベルにおいて発生しうる損失を評価することが可能となる、一連のリスク指標に基づいている。これらのシナリオは、過去の観測値に基づいているか、または仮定として定義されている。しかしながら、これらのリスク管理アプローチは、一連の仮定および推測に基づくものであり、かかる仮定および推測は、特定の設定または予期せぬ事象の際に不適切であることが判明し、その結果、リスクの過小評価が生じる可能性があり、また当グループの市場活動の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、市況が低迷した場合には、当グループが顧客に代わって行う取引量が減少し、この業務から発生する収益、特に受取手数料の減少が生じる可能性がある。

2024年、世界のインフレ率は引き続き低下しているが、そのペースは2023年より緩やかで、依然として中央銀行が目標とする2%の閾値を上回っており、中央銀行がどの程度のスピードで金融政策の緩和を実施できるかについて不確実性が生じている。ECBおよびFedは利下げサイクルを開始したが、当該サイクルの終了時に到達しうる水準については示していない。Fedは、トランプ大統領の政策がもたらすインフレの可能性に引き続き注意を払うであろう。中央銀行はまた、貸借対照表の規模を徐々に縮小しており、これが銀行の流動性に影響を及ぼす可能性がある。

3.3　外国為替レートの変動は、当グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが、通貨の対ユーロ外国為替相場の変動に対するCET1比率の感応度を低下させる方針をとった結果として、当グループの連結株主資本は、ユーロ安となった場合にプラスの影響を受ける。

このため、外貨に対してユーロ高の状況となった場合には、当グループの連結株主資本はマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループは連結財務諸表を当グループが抱える大半の負債の通貨であるユーロで公表しているため、連結財務諸表の作成にあたっては、その他の通貨で計上された項目について換算リスクにもさらされている。これらの通貨のユーロに対する外国為替レートの変動は、当グループの連結の業績、財政状態およびキャッシュフローに対して悪影響を与える可能性がある。外国為替レートの変動もまた、ユーロ圏外の子会社に対する当グループの投資価値（ユーロ建）にも悪影響を与える可能性がある。

下記「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」を参照のこと。

3.4　当グループの有価証券およびデリバティブのポートフォリオならびに自己の債務の公正価値の変動は、これらの資産および負債の正味帳簿価額に悪影響を及ぼし、これにより当グループの純利益および株式資本に悪影響を及ぼす可能性がある。

ソシエテ・ジェネラルの有価証券ポートフォリオ（償却原価で測定される有価証券を除く。）、デリバティブおよび一部のその他の資産ならびに貸借対照表に計上されている自己の債務の帳簿価額は、各財務諸表の報告日において調整される。

調整は事業年度中の当グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、または株主資本に直接計上される。

損益計算書に計上される変動は、当グループの連結の業績、また結果として純利益に影響を及ぼす。

すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を及ぼし、また結果として当グループの健全性比率に影響を及ぼす。

当グループの有価証券およびデリバティブポートフォリオに係る公正価値の下方調整により、結果として株主資本が減少する可能性があり、またかかる調整が当グループの債務の価値に影響を及ぼす戻入れにより相殺されない限りにおいて、当グループの健全性資本比率もまた低下する可能性がある。公正価値の調整額は、会計期間毎に再評価される。

2024年12月31日現在、貸借対照表の資産の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品、株主資本を通じた市場価値におけるヘッジデリバティブ商品および金融資産は、それぞれ526十億ユーロ、9十億ユーロおよび96十億ユーロであった。2024年12月31日現在、負債の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品およびヘッジデリバティブ商品は、それぞれ397十億ユーロおよび16十億ユーロであった。

4　流動性リスクおよび資金調達リスク

4.1　当グループの外部格付けまたはフランス政府のソブリン格付けのさらなる引下げが、当グループの資金調達費用および流動性確保に悪影響を及ぼす可能性がある。

適切に事業活動を行うため、当グループは金融市場（短期金融市場および債券市場）および顧客からの預金収集に依拠している。市況または当グループ固有の要素によって、当グループが許容できると考える条件で担保付のまたは無担保の債券市場に参入することが困難となった場合、当グループの流動性は低下する可能性がある。さらに、当グループが顧客からの預金収集の十分な水準を維持できない場合、金融市場に頼らざるを得なくなり、これによって当グループの資金調達費用が増加し、純金利差益および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、信用スプレッドの変動リスクにさらされている。当グループの中期および長期の資金調達費用は、市況全般に依存して変動する信用スプレッドの水準と直接連動している。

これらのスプレッドの変動は、格付機関によるフランスのソブリン債の格付けまたは当グループが事業を行う国の格付けや、以下に記載する当グループの外部格付けの変更によっても悪影響を受ける可能性がある。

SGグループは、現在、フィッチ・レーティングス、ムーディーズ、R&Iおよびスタンダード＆プアーズという4社の金融格付機関による評価を受けている。例えば、これらの格付機関またはその他の機関による一連の当グループの信用格付けの新たな引下げは、当グループの資金調達手段に重大な影響を及ぼし、資金調達費用を増加させるか、または、顧客と一定の種類の取引もしくは事業を行う能力を低下させる可能性がある。またこれにより当グループが一定のカウンターパーティに対して追加の担保を提供する必要が生じ、ひいては当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの深刻なレピュテーション被害、健康危機後の経済環境の悪化またはフランスのソブリン債の格付けもしくは当グループが事業を行う国の格付けの引下げのような重大な事象により、このような状況に対処するために外部格付けが引き下げられるリスクが高まる可能性がある。このため、当グループの格付けがネガティブウォッチとなるか、または格下げとなる可能性がある。特に、フランスのソブリン格付けは、債務および赤字の増大、政治的・社会的背景に起因する予算調整措置または構造改革案の採択が困難であることにより再び引き下げられる可能性がある。これらの要素は、当グループの資金調達費用および流動性の確保に悪影響を与える可能性がある。

資金調達手段および流動性の制約は、当グループの事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティに対する債務支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年において、当グループは、親会社レベルでの劣後債および超劣後債の発行（2.7十億ユーロ）、プレーンバニラ非上位優先債の発行（6.7十億ユーロ）、無担保プレーンバニラ上位優先債の発行（5.7十億ユーロ）、上位ストラクチャード債の発行（25.5十億ユーロ）および担保付債券の発行（2.9十億ユーロ）により、合計48.2十億ユーロの長期資金（うち親会社のために43.5十億ユーロ、子会社のために4.7十億ユーロ）を調達した。

2025年に関して、当グループは、主に非上位優先債および劣後債に焦点を当てた、プレーンバニラ長期債により、約17十億ユーロの資金調達計画を策定している。

4.2　新たな金融危機または経済状況の悪化が生じた場合、当グループの資金調達能力および資金調達コストを損なう可能性がある。

以前の危機（2008年の金融危機、ユーロ圏のソブリン債務危機、中央銀行の介入前のCOVID-19のパンデミックに関連した金融市場の緊張等）または、より最近では、地政学的なショックに関連した緊張および2023年における金利の上昇体制への移行に関連した緊張において、欧州の銀行からの資金調達手段は、断続的に制限されていたか、または、不利な条件におかれていた。

新たなシステミック危機または当グループに固有の危機が再び発生し、不利な債券市況が再び顕在化した場合、欧州の金融セクター全般および特に当グループの流動性への影響は極めて不利なものとなり、当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、クレディ・スイスの事例は、システミックバンクに影響を及ぼす危機が、当該セクターの流動性の確保および資金調達費用の増加に及ぼす潜在的な影響を示している。

近年、中央銀行は、特にTLTRO（貸出条件付長期リファイナンスオペ）型プログラムを通じて、また長期金利を非常に低い水準に保つための資産購入政策を実施することにより、金融機関の流動性の確保を促進させる措置を実施してきた。高インフレの下で、中央銀行（特にECB）は、とりわけTLTRO制度の終了（最後に実施されたものは2024年に満期を迎えた。）、資産購入政策の段階的な終了および主要金利の上昇をもって、こうした緩和的な政策を段階的に廃止した。

さらに、当グループが十分な水準の顧客預金を維持できなかった場合、短期金融市場または債券市場における資金調達に頼らざるを得なくなり、これにより資金調達費用が増加し、当グループの純金利差益および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

2024年12月31日現在（期末時点）の当グループの規制上の短期流動性カバレッジ比率（LCR）は162%(注)であり、2024年12月31日現在の流動性準備金は315十億ユーロであった。

(注) 1月に規制上の提出書類を作成する過程で、当グループのLCRの計算に誤りが発見された。ある機関カウンターパーティのキャッシュポジションが、会計上のシステムと業務上のシステムの両方からLCRモデルに供給されていた。この誤りにより、LCRモデルにおける予想キャッシュアウトフローが2倍となった。かかる問題の修正により、2024年第4四半期におけるLCRは、2025年2月6日に公表された2024年12月31日現在の業績に係るプレスリリースに記載された156%から、162%に上昇した。

5　非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク

2024年12月31日現在、オペレーショナルリスクに関連するリスクアセットは50.1十億ユーロであり、当グループのRWA合計の13%を占めていた。かかるリスクアセットは、主にグローバルマーケッツ・インベスターサービス事業に関するものであった（オペレーショナルリスク合計の59%）。

2020年から2024年にかけて、当グループのオペレーショナルリスクは主に、期間内に観測された当グループのオペレーションに係る損失合計の94%を占める5つのリスク分類に集中しており、その内訳は、不正行為（主に外部の不正行為）およびその他の犯罪行為（35%）、執行上の過失（21%）、当局との訴訟（8%）、価格設定またはリスク評価の過誤（モデルリスクを含む。）（12%）、営業上の訴訟（18%）となっている。当グループのその他の分類のオペレーショナルリスク（市場における不正行為、経営資源の喪失および情報システムの障害）は軽微に留まっており、2020年から2024年にかけての当グループの損失の平均6%に相当した。

オペレーションに係る損失の分布の詳細については、下記「(10) オペレーショナルリスク―リスクアセットおよび資本要件」を参照のこと。

5.1　サイバー攻撃等の情報システムの侵害は、当グループの主力事業に悪影響を与え、当グループに財務上の損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。

当グループは、業務の遂行にあたって通信システムおよび情報システムに大きく依存しており、リモートバンキングの広範な利用およびプロセスのデジタル化によって、かかる依存度は高くなっている。当グループのシステムまたは外部パートナーのシステムが侵害された場合、当グループの事業に重大な混乱が生じる可能性がある。かかるインシデントは、情報の回復および検証に関連する多額の費用、収益の喪失、顧客離れ、カウンターパーティまたは顧客との紛争、市場操作および短期借換オペレーションの管理の困難を招き、また最終的には当グループのレピュテーションを損なう可能性がある。また、当グループのカウンターパーティが困難に陥れば、間接的に当グループの信用リスクおよび／またはレピュテーションリスクを引き起こす可能性がある。（上記「1.1　国際的な経済、社会および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、SGの事業活動、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。」で言及した）ウクライナにおける紛争により発生した事態は、当グループおよびその外部パートナーがサイバー攻撃を受けるリスクを増大させるものである。

当グループは毎年、当グループの情報システム、またはその顧客、パートナーおよびサプライヤーのシステムに対して、数回のサイバー攻撃を受けている。当グループは、そのコンピューターネットワークに、標的化された高度な攻撃（より高度な説得力を持つ「人工知能」により設計されたフィッシングキャンペーンを含む。）を受ける可能性があり、その結果として、機密データまたは顧客データの横領、喪失、盗難または開示（個人データの処理に関する自然人の保護およびかかるデータの自由な移動に関する欧州議会および欧州連合理事会の2016年4月27日付規則（EU）第2016／679号（GDPR）への違反となりうるもの）につながる可能性がある。そうした行動はオペレーションに係る損失をもたらし、当グループの事業、業績および顧客からのレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性がある。

5.2　当グループは不正行為のリスクにさらされており、その結果、当グループに財務上の損失およびレピュテーション被害がもたらされる可能性がある。

不正行為のリスクは、ほとんどの場合、当行またはその顧客に損害を与える結果となり、また不正行為者またはその親族に、直接的または間接的な、物質的または道徳的利益を与えるような、既存の法律、規制または手続の意図的な不遵守と定義される。

不正行為のリスクは、危機の状況（顧客、第三者、または当グループ従業員間の財政的プレッシャー）や、不正行為のリスクの予防または発見に寄与する管理職その他の従業員による、またはこれらの者の間の監視や外国為替に係る能力が制限されうるリモートワークの環境において、本質的に増加する。このリスクは主に、当行の信用業務および顧客が利用できる決済手段（電子バンキング、振込および小切手）に関連した外部の不正行為に関連している。不正行為の仕組みは、マーケットや当グループ内で開発されたセキュリティ対策や対抗策に沿って、量や手法の点で急速に変化している。内部の不正行為は、資金の横領と不当な融資枠の付与により行われるが、これは外部との共謀の有無にかかわらず実行される可能性がある。最後に、規制の回避の有無にかかわらず、未承認の不正取引は、業績に影響を与え、当グループのレピュテーションに重大な悪影響を与える可能性がある。

5.3　当グループは、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある法的リスクにさらされている。

当グループならびにその元代表者および現代表者の一部は、民事、行政、税務、刑事および仲裁の手続を含む様々な種類の訴訟に関与する可能性がある。かかる法的手続の大多数は当グループの通常の業務の過程において発生する取引または出来事により生じる。近年、銀行および投資アドバイザー等の仲介人に対する顧客、預金者、債権者および投資家による訴訟および規制手続が増加しているが、かかる理由の一部として厳しい市場環境が挙げられる。これは当グループの訴訟およびその他の法的手続による損失またはレピュテーション被害のリスクを増大させてきた。かかる法的手続または規制措置は、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼしうる民事上、行政上、税務上または刑事上の処罰につながる可能性もある。

当グループの財務諸表の作成にあたって、当グループは、当グループが関係する民事、行政、税務、刑事および仲裁の手続の財務的帰結を予測し、かかる事項に関する損失が発生する可能性が高く、合理的に予測可能な場合は引当金を設定する。当グループの事業に関する訴訟および法的手続（特に様々なクラスの原告によるもの、不特定もしくは不確定の金額の損害賠償を請求するもの、または前例のない法的要求を含むもの）の帰結を予測することは本質的に困難である。かかる予測が不正確であると判明した場合またはかかるリスクを補償するために当グループが設定した引当金が不十分であると判明した場合、当グループの財政状態または経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

最も重大な進行中の訴訟手続については、下記「(11) 訴訟」ならびに「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.3.2および注9を参照のこと。

5.4　当グループの商業的パートナーまたは情報システムに影響を与える業務上の欠陥、中断または機能停止は、当グループの事業活動に悪影響を及ぼし、その結果、財務上の損失およびレピュテーション被害をもたらす可能性がある。

当グループの通信システムおよび情報システムまたは外部パートナーのシステムの何らかの故障、欠陥またはサービス障害は、短時間かつ一時的な場合でも、当グループの事業に重大な混乱をもたらす可能性がある。かかるインシデントは、情報検索および情報検証に関連する多額の費用、収益の喪失、顧客の喪失、カウンターパーティまたは顧客との訴訟、市場操作および短期借換の管理の困難、ならびに最終的には当グループのレピュテーション被害につながりうる。

当グループは、当グループのシステム、ならびに当グループが現金決済または証券取引を容易に行うために利用する金融仲介機関（清算代理機関、清算機関および外国証券取引所等）ならびに顧客およびその他の市場参加者を含む第三者のシステムの運用上の欠陥または能力の制約に関するリスクにさらされている。

デジタル化が進む中、様々な金融機関、清算機関、外国証券取引所およびサービスプロバイダー（外部のクラウドサービスを含む。）との相互接続は、これらのうちいずれか1つにおける業務上の欠陥がセクター全体の業務上の欠陥につながりうるリスクを増大し、ひいては当グループが事業を行う能力に悪影響を及ぼし、これにより損失をもたらす可能性がある。しばしば加速度的に、複雑かつ異なるシステムの統合が必要とされることから、かかるリスクは、市場参加者の間であるか金融仲介機関の間であるかを問わず、業界の集中化によって増大する可能性が高い。

当グループはまた、様々な規制改革および大規模な社内戦略プロジェクトの対象となっており、これらは業務の中断を招き、また当グループの業務、取引の会計処理およびその税務上または健全性の取扱い、ならびにプロジェクトの管理やオペレーショナルリスクの理解が不十分な場合には当グループの業績に影響を与える可能性がある（上記「1.2　当グループが市場に発表した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業活動および財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。）。

5.5　当グループのレピュテーションへのダメージは、当グループの競争力、事業部門および財務状況を損なう可能性がある。

組織は、その業務やサービスが、外部（顧客、投資家、株主、規制当局、監督当局、サプライヤー、NGO等のオピニオンリーダー等）および内部（従業員）双方のステークホルダーの期待に応えるか、またはそれを上回る場合、良好なレピュテーションの恩恵を享受する。

当グループの堅実な財務状態および統合性のレピュテーションは、競争の激しい環境において、顧客およびその他のカウンターパーティの忠実性を育み、相互の関係を発展させるために不可欠である。いかなるレピュテーション被害も、既存顧客との事業の喪失またはステークホルダーからの信用失墜につながり、当グループの競争力、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。これは、その他のリスクを悪化させる要因でもある。2023年初頭の銀行の危機と同様に、当グループのレピュテーションへの深刻なダメージは、資金調達およびリファイナンスにおける困難の増大につながる可能性もある。

したがって、当行が特にCSRに関連する規制について、関連する規制の遵守およびコミットメントの遵守をしない場合、当グループのレピュテーションが損なわれる可能性がある。

当グループの価値観を倫理規範および責任あるガバナンスに取り入れることを目的とする様々な内部規則および規範(注)を遵守しない場合、当グループのイメージにも影響が及ぶ可能性がある。

(注) 内部規則、「行動規範」、「腐敗・地位濫用防止規範」、「税務行動規範」およびより一般的には、当グループの基準を指す。

レピュテーションリスクの詳細については、下記「(10) オペレーショナルリスク」、「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」および「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」を参照のこと。

5.6　当グループが有能な従業員を引きつけ、維持することができない場合、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは2024年12月31日現在、62ヶ国で約119,000人を雇用している。人材は、当グループの重要な資産であり、そのビジネスモデルやバリュープロポジションでもある。

銀行セクターにおける新たな市場参加者や新しいテクノロジーの登場、そして健康危機の結果は、当行の変革を加速させ、その運営方法および／または従業員の働き方に直接的な影響を与えている。（統合、キャリアの展望、研修、人事のサポート、市場慣行に沿った報酬水準等に関する）キャリアおよびスキルの管理や変革プロジェクトが不十分であった場合、また魅力が欠如しているか、もしくはその労働条件が悪い場合には、資源、ノウハウおよびコミットメントの喪失につながる可能性がある。その場合、個々の業績と全体の業績、および当グループの競争力は悪影響を受ける。ソシエテ・ジェネラルが従業員を引きつけ、維持することができない場合、離職率の高さ、重要な従業員の退職および緊迫した地政学的な状況下における人材の管理不足により、当グループの業績に悪影響が及び、取引機会の喪失、提供するサービスの質の低下（ひいては顧客満足度の悪化）および労働生活の質の悪化（従業員体験の悪化）が生じる可能性がある。

さらなる情報については、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組、(3) 戦略（人材育成方針、社内環境整備方針を含む。）」を参照のこと。

5.7　特に当グループ内の戦略的意思決定やリスク管理システムにおいて用いられるモデルに不備が生じ、その展開が遅延し、またはかかるモデルが不適切であることが判明して、当グループに財務上の損失をもたらす可能性がある。

当グループ内で用いられる内部モデルは、オペレーショナルリスクに関連して、その構想、キャリブレーション、用途または経時的なパフォーマンスの監視の観点で不備があることが判明し、特に財務的な帰結を伴う誤った結果を生じさせる可能性がある。これらのモデルの構想において、いわゆる人工知能技術が誤って利用されると、誤った結果が生じる可能性もある。

特に、

- 銀行間のOTCデリバティブ契約等の、規制市場またはその他の取引プラットフォームで取引されていない特定の金融商品の評価には、観察可能でないパラメータを組み込んだ内部モデルが用いられる。これらのパラメータの観察可能でない性質により、ポジションの評価の妥当性につきさらに不確実性が高まることとなる。関連する内部モデルが市況の変化に適さないことが判明した場合には、当グループが保有する商品の一部が誤って評価され、当グループが損失を被る可能性がある。
- 顧客の支払能力ならびに当行の信用リスクおよびカウンターパーティリスクへのエクスポージャーの評価は、一般的に、新しい経済状況に照らして不適切であることが判明する可能性のある、過去の仮定および観察に基づいており、不利となる経済状況または前例のない事象の発生を十分に予測していない可能性のある経済シナリオおよび予測に基づいている。こうした誤算により、とりわけ過小評価やリスクへの引当不足と資本要件の誤った評価が発生する可能性がある。

- **市場活動で用いられるヘッジ戦略は、過去のデータから部分的に推測される市場パラメータの推移とその相関に関する仮定を含むモデルに依存している。これらのモデルは、一定の市場環境（大規模な武力紛争が発生した場合、例えばパンデミックにより大きなボラティリティが生じた場合、ロシアとウクライナの紛争または米中間、中東もしくはアフリカにおいて緊張が生じた場合）においては不適切である可能性があり、ヘッジ戦略の影響がなくなり、その結果予想外の損失を生じさせ、当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**
- **リテールバンキング業務に関連する金利リスクと流動性リスクを管理するヘッジ戦略（特にフランスにおける戦略）では、行動仮定を含むモデルを用いる。これらのモデルは、起こりうる顧客の行動および将来的な金利の状況の予測に基づくバンキング商品に関して顧客に提供する金利条件の変化を特定することを目的とした過去の観察に部分的に基づいている。とはいえ、マクロ経済の状況（例えば、金利またはインフレの著しい変動）、競争もしくは規制環境および／または当行の商業方針の変化により、かかるモデルが適さなくなり、それにより、このモデルに基づくヘッジ戦略が一時的に不適切なものとなり、当行の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。**

また、当グループは、内部信用リスクモデルの枠組の変更を実施し、その最初のマイルストーンに達した。かかる進化は、当グループの内部信用モデルのアーキテクチャを合理化し、またそれらを新たな欧州の規制要件に沿わせることを目的としている。この改善は、監督当局へのモデル提出の日程が遅延した場合、または監督当局による検証が遅延した場合、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに係るRWAの算定に重大な影響を与える可能性がある。

6　その他のリスク

6.1　長期リース事業に係るリスク

長期自動車リース事業の一環として、当グループは、（ｉ）再販価格が正味帳簿価額を下回る期間中に終了するリースに関連する車両の再販および（ii）残存価値が契約上の残存価値を下回った場合のリース期間中の追加的な減損により、ある事業年度において損失を被る可能性がある。将来の売上高および損失見積額は、マクロ経済の状況、政府の政策、税制および環境規制、消費者の嗜好、新車価格等の外部要因の影響を受ける。

モビリティ市場については、中古車市場は2023年に始まった正常化が続いているが、2024年においては高水準が維持された。これは、電気自動車の中古市場の低迷が続く一方で、内熱機関車の高い需要が持続していることを反映している。当グループは、2024年末現在2.6百万台の車両を保有しており、2024年に販売された中古車1台当たり1,455ユーロの中古車販売による収益を計上した（減損費用の削減の影響およびリースプランの取得原価の配分(1)の控除前）。中古車販売実績に係る利益（減価修正(2)を除く。）は、2023年の1,078.5百万ユーロと比較して、2024年は合計907.9百万ユーロとなった。

(1)　IFRS第3号「企業結合」に準拠する。

(2)　2024年12月31日から、Ayvensは損益計算書における営業総利益内の構成要素の表示を変更した。稼働中の車両の残存価値の修正を反映する減価償却費見込額は、これまではリース契約マージンに計上されていたが、現在は中古車販売において認識されている。かかる振替に伴い、「中古車販売実績」の項目は「中古車販売実績および減価償却費調整」に変更された。これらの表示変更は、営業総利益全体にも純利益（グループ持分）にも影響しない。

Ayvensはまた、特定の中古車市場において将来的に販売され、需要水準、価格水準または急速な技術の変化に関連する不確実性を伴う可能性もある電気自動車の残存価値を特に監視している。

6.2 保険事業に関連するリスク

市況の悪化、特に金利の大幅な増減は、当グループの保険事業の生命保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年において、当グループの保険事業の業務粗利益は0.7十億ユーロ（当グループの連結業務粗利益の2.5%）となった。当グループの保険部門は、主に生命保険事業に注力している。2024年12月31日現在、生命保険契約の登録済残高は146十億ユーロであり、これはユーロ建契約（60%）とユニットリンク契約（40%）に分類される。

当グループの保険事業は、生命保険契約におけるユーロ建ファンドの債券比率が高いことから、金利リスクに大きくさらされている。金利の水準および変動は、一定の状況においては、この事業部門の業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

低金利の見通しが長期化すると、ユーロ建契約の利回りに影響を与えるため、これらの商品の投資家にとっての魅力が低下し、生命保険事業部門における資金調達および利益創出に悪影響を与える可能性がある。

金利が急激に上昇した場合も、保有債券の未実現損失という不利な状況下において、（例えば、銀行貯蓄商品と比較して）ユーロ建の生命保険の競争力が低下し、顧客による大量の買戻しおよび裁定取引が誘発されうる。こうした状態は、生命保険事業の収益や収益性に影響を及ぼす可能性がある。

より一般的には、スプレッドの顕著な拡大および株式市場の下落も、当グループの生命保険事業の業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

市場パラメータが悪化した場合、当グループは、保険事業子会社が引き続き関連する規制要件を遵守できるよう、保険事業子会社の資本基盤を強化することが求められる可能性がある。

次へ

(2) リスク管理組織

リスク管理の枠組は、すべてのリスクをカバーするため、特に執行役会および経営執行部レベルにおいて、3本の柱からなる組織と包括的なコミトロジーに基づいている。これらは、リスクアペタイトの策定およびモニタリングならびに定義された枠組および原則に従って行われるストレステストを通じたリスクの評価結果に基づいている。

リスクの管理統制

監査済｜リスク管理は、銀行業務の基盤の1つであり、ソシエテ・ジェネラル・グループはリスク管理に特に着目している。ソシエテ・ジェネラル・グループは、さらされるすべてのリスクを管理するための強固な組織体制を有している。それは、3つの防衛ラインならびにあらゆる地域およびあらゆる事業部門のすべてのレベルにおけるリスク文化の普及を基盤としている。

リスク管理は上層部で管理されており、現行規制、特に銀行セクターの企業の内部統制ならびにフランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*（ACPR））の監督を受ける決済サービスおよび投資サービスセクターの内部統制に関する2014年11月3日付命令（2021年2月25日付命令により改正済）、ならびに欧州規制バーゼル3（資本要件規制／資本要件指令（CRR/CRD））最終規則に準拠して行われている。

リスクの管理体制および内部統制

取締役会および経営執行部は、当グループ内において分業制が明確に定義され、効果的なリスク管理枠組が定義および実施されることを確保する。当グループは、3つのラインによる防衛モデルに従って組織されており、責任は、適用される規制およびガイドラインならびに業界のベストプラクティスに従って定義および分類されている。

第1防衛ライン（LoD1）：事業部門内におけるリスクの監視

第1防衛ラインである事業部門（当グループのBUおよびSU）は、リスクを負い、その運用管理に直接かつ恒久的に責任を負う。BUおよびSUは、主としてそれぞれの範囲内におけるリスク評価、管理、監督に責任を負い、リスクがリスクアペタイトの範囲内に収まるよう、また事業活動が内外の要件に沿っていることを確保するための適切なプロセスおよび管理を導入している。

サポートユニット（SU）

財務部（DFIN）は、財務管理担当部署の調整を行い、当グループの財務の管理、監視および書類提出について責任を負う。DFINはまた、業績指標と財務情報が一貫した概観を与えられることを確保する。

グループ事務総局（SEGL）は、その職務権限に基づき、当行の発展を促進するために当行を保護する任務を担う。グループ事務総局は、当グループのガバナンスについて経営執行部を補助する。また、事務総局は、ITシステムのセキュリティに関してはGCOOサービスユニットとともに、当グループの情報システムのセキュリティ全般を管理し、当グループ全体およびその従業員のリスク保険方針を策定して実施する。グループ事務総局は、広報およびソシエテ・ジェネラル・グループ内における組織的な関係／支援の取組みを監督する。

グループ人事部門（HRCO）は、当グループ全体の戦略に沿って、当グループの人的資本方針を策定し、実施する責任を負っている。HRCOはソシエテ・ジェネラルの人事（HR）セクター全体の管理および監督を担当している。事業部門のパートナーとして、当グループの変革における重要な役割を担っている。

グループ最高執行責任者（GCOO）は、当グループのリソースを管理し、デジタル変革を支援し、当グループの業務効率の向上に貢献する。

持続可能開発部門は、経営執行部に直属し、すべてのESG方針ならびに各事業部門および担当部署の軌道における当該方針の効果的な反映を担当するCEO代行を補佐する。同部門は、事業の発展とESGリスク（環境・社会・ガバナンスリスク）の管理において当グループが競争上大きく優位に立つための当グループのESG変革を支援する。

第2防衛ライン（LoD2）：リスク部門およびコンプライアンス部門は当行の第2の防衛ラインである

リスク部門（RISQ）：リスク管理の目的

リスク管理部（RISQ）の主な目的は、戦略の策定およびソシエテ・ジェネラル・グループの事業および収益性に関する持続可能な発展に寄与することである。このため、リスク管理担当部署は、（ⅰ）経営執行部および取締役会に、財務部の協力を得て、既存のリスクおよび潜在的なリスクのすべてに関するその独立した分析に基づいた当グループのリスクアペタイトを提示し、（ⅱ）効果的に妥当性を問うことを通じて、すべての重要なリスク管理の決定に関与し、（ⅲ）取締役会によって検証された総合的で関連性のある堅固なリスク管理枠組の有効性の定義、実施および監視を行い、リスクアペタイトの遵守の確保ならびに当グループが直面するすべての既存のリスクおよび予測されたリスクに関する当グループ全体の総合的な視点における独立した分析および助言を経営執行部および取締役会に提供することを可能にし、（ⅳ）必要に応じて、調整および是正措置を提案する。

特に、リスク管理担当部署は、独立した第2防衛ラインとして、リスクの全体像およびその管理方法の報告、ならびに事業ユニットおよびサービスユニットが、そのリスクおよび運用しなければならないリスクアペタイトを確実に認識できるようにすることにより、リスク文化の定着に寄与している。

リスク部門は当グループの最高経営責任者の直属である。

コンプライアンス部門（CPLE）：コンプライアンス担当部署の権能

EBAの内部統制に関するガイドラインおよびフランスの規制によると、法令不遵守リスクとは、銀行および金融セクターに特有の規定に違反した結果、司法、行政、または懲戒処分、重大な金銭的損失またはレピュテーションの低下を招くリスクと定義されている。同部門の主な任務は（ｉ）すべての法令不遵守リスクの特定ならびに当グループのすべての規制上の義務および監督上の義務の遵守を確保すること、（ii）規制上および法律上の変化が当グループの事業およびコンプライアンス枠組に与える影響を評価すること、（iii）法令不遵守リスクに関する経営執行部および取締役会への助言および通知を行うことである。

第3防衛ライン（LoD3）は、総合検査・監査部（IGAD）によって提供され、それには内部監査・総合検査部が含まれる。事業部門および恒常的統制からは厳密に独立しており、定期的な管理任務を遂行している。

リスク管理コミトロジー

SGグループは、取締役会および経営執行部に直属する委員会を通じた、ガバナンス体制の下でリスク管理を行っている。

非業務執行役員によるガバナンス－取締役会に直属する機関

- 取締役会は、統制担当部署が実施する方針（リスクアペタイト、コンプライアンス方針、監査憲章、監査計画等）を承認する。また取締役会は、あらゆる種類のリスクの管理に関する全体的な戦略およびリスクアペタイトを承認し、その実施状況を監視する。このため、取締役会は、当グループが現在さらされている、またはその可能性のあるリスクの特定、管理、監視および低減に影響する戦略および方針を承認し、定期的に見直している。また取締役会は、リスク委員会を通じて、事業によって引き起こされた主なリスクならびに内部統制およびリスク管理システムによって明らかになった重大な事象について、報告を受ける。取締役会は、障害発生時の是正措置の有効性を確保する。
- リスク委員会（CdR）は、当行がさらされている、またはさらされる可能性のあるあらゆる種類のリスクに対する戦略全般およびリスクアペタイトに関して取締役会に助言し、取締役会がかかる戦略の実施状況を監視する際に取締役会を補佐する。
- 取締役会の監査・内部統制委員会（CACI）は、内部のリスク統制システムが適切に機能することを確保する。

業務執行役員によるガバナンス－経営執行部が議長を務める委員会（DGLE）

執行委員会（ExCo）

リスク管理に関して、当行の執行委員会は、経営執行部を補佐し、当グループが効率的なリスク管理枠組を有していることを確認し、当該枠組を監督および監視することに責任を負う。また執行委員会は、リスクアペタイト報告書（RAS）をソシエテ・ジェネラルの取締役会に提出する前に検証する。

経営執行部が議長を務め、内部統制およびリスク管理を監視する中心的な役割を担う委員会は、以下のとおりである。

- **グループリスク委員会（グループCORISQ）は、当グループ全体の主要な横断的なリスク管理ツール、特にリスクの分類法、リスクの特定、リスクアペタイトフレームワーク（RAF）およびストレステストを承認する。また、当グループの事業部門内の信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、モデルリスク、ESG(注)リスクおよびカントリーリスクの要因に対するリスクアペタイトの策定も担っている。**
  (注) 環境・社会・ガバナンス
- **主要リスク委員会（CGR）は、リスク委員会とともに、大口顧客グループ（企業、保険会社および資産運用会社）に関する販売およびマーケティング戦略ならびにリスクアペタイトを承認する責任を負う特別な委員会である。**
- **グループ財務委員会（COFI）は、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務戦略およびソシエテ・ジェネラル・グループの戦略的財務目標の指揮に責任を負う。**
- **グループ資産負債管理委員会（ALCO）は、SGグループの構造的リスクの管理に責任を負う。**
- **グループ引当金委員会（COPRO）は、当該四半期に計上される当グループの純リスク費用（信用リスクの減損および引当金）の提示および検証を行うことを目的としている。**
- **グループ内部統制調整委員会（GICCC）は、特に、フランスの改正後の2014年11月3日付命令第16条に規定されるとおり、当グループの内部統制の一貫性および有効性を確保する。**
- **責任遂行委員会（CORESP）は、当グループの環境・社会的責任に含まれる、または当グループの責任もしくはレピュテーションに影響を与えるその他の問題でまだ既存の経営執行委員会が担当していない問題を扱う。**
- **コンプライアンス委員会（COMCO）は、主要な課題である法令不遵守リスクを検討し、当グループのコンプライアンス原則を定め、制裁措置・通商禁止に関するリスク管理システムの質について年次的な監視を確保する。▲**
- **グループ情報システム委員会（「ISCO」）は、CEOが議長を務め、SGグループの情報システム（「IS」）戦略および当グループの戦略的IS目標の指揮に責任を負う。**
- **データ品質・集計戦略委員会は、CEO代行が議長を務め、当グループのデータ、測定基準およびレポートの品質に関するイニシアチブを監督し、決定を行う。**

2024年12月31日に実施された前回の調査結果によれば、常勤換算した従業員数（FTE）は、以下のとおりである。

- **当グループの第2防衛ラインとしてのリスク部は、約4,176FTE（グループリスク部自体における1,818FTEとそれ以外のリスク担当部署における2,358FTE）である。**
- **第2防衛ラインとしてのコンプライアンス部は、約2,785FTEである。**
- **情報システムセキュリティ部は、合計約632FTEである。**

リスクの報告

当グループのリスク測定システムは、当グループの主要なリスク（信用リスク、カウンターパーティリスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスク、構造的リスク、および決済／デリバリーリスク）の監視および規制要件の遵守状況の監視を可能にする、内部管理報告書の作成の基盤となっている。

したがって、経営組織向けのリスク報告は、特に、以下の原則に従う。

- **すべての重大なリスクの網羅**
- **リスクに対する包括的かつ全体論的な観点と様々な種類のリスクについてのより詳細な分析の組合せ**
- **いくつかの特定の範囲、将来予想に関する要素（特にマクロ経済状況の展開に関する要素の発表に基づくもの）および新興リスクに関する要素に着目することにより補足される概観**
- **定量的なデータと定性的な意見とのバランス**

上記のすべての（上級経営陣または取締役会レベルの）リスク監視委員会について、これらの委員会が対象とするリスクの包括的な監視を確保するために、専用の報告書が提供される。

これらの報告は、当グループのリスクプロファイルを総合的に監視し、見直すために当グループレベルで導入されているものであるが、特定の種類のリスクを監視し管理するために、取締役会または上級経営陣に対する追加的な報告が行われている。臨時の報告を行うことも可能である。

リスクアペタイト報告書－リスクの決定および監視

リスク特定プロセス

リスク特定プロセスは、当グループレベルで重大であるか、または重大となりうるすべてのリスクを特定することができるため、当グループのリスク管理の枠組の要となる効果的なツールである。事業ユニットおよびサービスユニットが継続的に実施するこのプロセスは、当グループのすべてのエクスポージャーおよびリスク分類法において定義されるすべてのリスク分類を対象とする包括的なものであるべきである。

年次のリスク特定プロセスの結果は、当グループのCORISQによって毎年承認され、当グループの取締役会に提出される。

物理的リスクが特定された後、当グループは、その事業および戦略の一環として、物理的リスクとして特定されたリスクの種類について、当グループが受容する準備ができているリスクのレベル、すなわちリスクアペタイトを定義する。リスクアペタイトの決定および監視のガバナンスについては、以下に説明する。

2024年12月31日現在の当グループのリスクプロファイルの主な要素は、下記の項目にそれぞれ詳述されている。

- **信用リスク：「(5) 信用リスク」**
- **市場リスク：「(7) 市場リスク」**
- **流動性リスク：「(9) 構造的リスク－流動性リスク」**
- **構造的リスク（金利、為替）：「(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク」**

■ 非財務リスクおよび法令不遵守リスク：「(10) オペレーショナルリスク」および「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」

リスクアペタイト報告書

定義

リスクアペタイトは、当グループがその戦略的目標を達成するために引き受ける準備をしているリスクの水準と定義されている。

リスクアペタイトは、以下のように構成されている。

■ 定性的には、異なる種類のリスクに適用可能な一連の原則および方針に基づいている。

■ 定量的には、一定の限度を有するリスク管理の枠組において、適用可能な場合には、危機レベルの警告閾値を設定する。

各指標について、リスクレベルが定義されている。リスクアペタイトのレベルを超過しないようにするための上限、上限を超過しないようにするための警告閾値、指標が規制要件の対象となる場合には、規制要件の危機レベル（是正措置を可能にするためにバッファーを加えたもの）である。そのため、リスクレベルのいずれか1つを超えた場合には、リスク管理、経営執行部および取締役会に通知するためのエスカレーションプロセスが開始され、相応の是正措置計画が実施される。

原則

リスクアペタイト報告書は以下に基づいている。

■ 当グループの戦略的特性：地理的および専門的分野における取引ポートフォリオのバランスをとるための主要原則の定義。

■ 当グループの財務健全性プロファイル：当グループの幅広い財務目標（収益性、支払能力、格付、流動性等）を、4ヶ年財務計画の基本シナリオで達成すべき目標およびリスクアペタイトの全体的なストレステストの一環として達成すべき最低水準を含む戦略に沿って策定する。目標とする支払能力および流動性プロファイルは、ICAAPおよびILAAPプロセスに従ってさらに明確化される。

リスクアペタイトは当グループ全体の戦略の一部であり、それは以下の目標に反映されている。

■ バーゼル4の導入後、2026年のCET1比率を堅調に13%にする。

■ 2022年から2026年にかけての予測年平均収益成長率を0%から2%にする。

■ 2026年の経費率を60%未満にし、2026年の有形株主資本利益率（ROTE）を9%から10%にする等、業務効率を上げる。

■ 最高水準のリスク管理を維持し、2024年から2026年にかけてのリスク費用を25から30ベーシスポイント、2026年の不良債権比率を2.5%から3%に維持する。

■ サイクル全体を通じて強固な流動性プロファイルを維持し、流動性カバレッジ比率（LCR）を130%以上に、安定調達比率（NSFR）を112%以上にする。

リスクアペタイト報告書は以下の原則に基づいている。

- **支払能力および収益性：当グループは、（当グループのICAAPの結果に整合する）自己資本の枠組を調整し、規制上の自己資本比率（CET1、総自己資本比率等）に関する最低規制要件を満たし、債券発行プログラム、特に、当グループの格付目標または規制上の自己資本比率目標と整合するハイブリッド・プログラムにより債権者を十分に保護し、内部利用可能な資本で1年間の自己資本要件をカバーすることを確保する。**
- **資金調達および流動性：当グループは、資金調達源の適切な分散を維持し、規制比率であるLCRおよびNSFRの遵守、ならびに複合的な流動性ストレスシナリオにおけるサバイバルホライズンを考慮した上で調整し、負債の回復力を確保する。**
- **信用リスク：当グループは信用リスクの引受けを優先しており、中長期的な顧客関係の観点に重点を置き、当行が信頼関係を構築している顧客、中期的に収益性の高い事業展開の可能性を有する顧客の両方をターゲットとしている。当グループは、業種、国、顧客毎にリスク分散されたポートフォリオを維持し、リスク軽減措置（保証人、担保）の利用を促進している。**
- **市場リスク：当グループは、幅広い商品で顧客のニーズに応えることを使命としている。影響を受ける主な活動はマーケッツ部が担当しており、現在は主に2つのサブ分野（株式および金利）に影響が集中しているが、国際ネットワークの一部の子会社にも影響している。したがって、当グループはこれらの活動に関連する市場リスクを管理している。一方、当グループは、長期取引（20年超）、リスクが高すぎると判断される取引（一部の国の通貨取引）、複雑な商品、特定のセクター（米国のレバレッジ）および将来「不利な」規制の展開にさらされる可能性のある市場または金融商品に対しては、ほとんどまたはまったく関心がない。**
- **非財務リスク（コンプライアンスリスクを含む。）：全体として、当グループはオペレーショナルリスクおよび法令不遵守リスクを許容しない。その重大性が当グループのイメージを著しく損ない、業績または顧客および従業員の信頼を脅かし、重要な活動の継続を妨げ、あるいは戦略的方向性に異議を唱える可能性のある事態は、一切容認しない。**
- **銀行勘定における市場リスク（例：金利リスク（IRRBB）、銀行勘定における信用スプレッドリスク、外国為替リスク）：当グループのALM戦略は、価値および収益率リスクの対象範囲に基づいている。当グループの外国為替リスクの管理方針は、外国為替レートの変動に対するCET1比率の感応度を最小限に抑えることである。**
- **環境、社会、ガバナンスに関するリスク要因：ESGリスクは、既存のリスクカテゴリーおよびその他のリスク要因を悪化させる可能性のある要因である。ESGリスクは、信用リスクやオペレーショナルリスク等、様々なリスクを通じて当グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、ESG要因に関連するリスクは、様々なリスクカテゴリーおよびその他のリスク要因への影響を評価するプロセスにおいて考慮される。**

ESG要因の考慮に関する原則は、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」および同「サステナビリティ報告に関するリスク管理および内部統制」に記載されている。

RASのガバナンス

リスクアペタイトは当グループレベルで決定され、各事業ユニットおよび各子会社において運用上機能し、監視を受ける。その原則は、リスクアペタイトフレームワークに記載されており、以下に要約されている。

当グループは、リスクアペタイトのガバナンスの一環として、以下のとおり組織されている。

■ 取締役会

－ 取締役会は、毎年、当グループのリスクアペタイト報告書および当グループのリスクアペタイトフレームワークを承認する。特に、当グループの主要なリスクアペタイトフレームワークを承認した。

－ 取締役会は、リスクアペタイトが、当グループの戦略的目標および財務目標ならびにマクロ経済環境および金融環境のリスクに関する見通しに対して適切であることを確保する。

－ 取締役会は、四半期毎に、提出を受けたリスクアペタイトダッシュボードを精査し、リスクアペタイトの超過および是正行動計画についての報告を受ける。

－ 取締役会は、当行の役員の報酬を設定し、特に、その業務が当グループのリスクプロファイルに重大な影響を与えうる規制対象者について、当グループにおいて適用される報酬方針の原則を定め、当該原則がリスク管理の目的に合致するよう確保する。

－ 取締役会は、主に、リスク委員会に依拠している。

■ 経営執行部

－ 経営執行部は、チーフリスクオフィサーおよび最高財務責任者の提案に基づいて当グループのリスクアペタイト報告書およびリスクアペタイトフレームワークを要約した文書を承認する。

－ 経営執行部は、四半期毎に経営執行部に対して提出されるリスクアペタイトコンプライアンスダッシュボードを検討し、リスクアペタイトの違反および実施された是正行動計画についての報告を受ける。

－ 経営執行部は、リスクアペタイト実施システムの有効性および完全性を確保する。

－ 経営執行部は、当グループの事業ユニットおよび適格な子会社／支店に関するリスクアペタイトが当グループのリスクアペタイトに整合する枠組にまとめられ、反映されるよう確保する。

－ 経営執行部は、リスクアペタイトの内部伝達およびフランス登録書類における記載を確保する。

リスクの定量化およびストレステスト

当グループ内において、リスク管理の重要な要素であるストレステストはリスクの特定、測定および管理ならびに当グループのリスクプロファイルに照らした自己資本充実度および流動性の評価に寄与している。

ストレステストの目的は、リスク特定の年次プロセスの結果として当グループがさらされているすべての重要なリスクを網羅し、定量化し、重要な経営判断の材料を提供することである。そのため、ストレステストは、不利な事業環境における当グループのポートフォリオ、事業または事業体の業績を評価するために使用される。これは、戦略計画または財務計画に必要な、将来を見据えたアプローチを構築する上で極めて重要である。その意味で、ストレステストは、当グループ、その事業およびポートフォリオのレジリエンスに係る専用の測定方法であり、リスクアペタイトを策定するプロセスの不可欠な部分である。

当グループのストレステストの枠組は、EBAが設定するストレステスト分類法に従ったストレステストを組み合わせたものである。当グループ全体のストレステストは、リスクの重要性に従い、当グループの連結範囲内のすべての法人を対象とするべきである。ストレステストの分類は、以下のとおりになっている。

- シナリオに基づくストレステスト：過去の条件および／または仮想の条件を一連のリスク要因（金利、GDP等）に適用する（ただし、かかる適用は、エコノミック・セクタースタディーズ部と連携して行い、妥当性を維持する必要がある。）。
- 感応度ストレステスト：単一のリスク要因または縮小した一連のリスク要因の変動（金利ショック、信用格付けの引下げ、株式指数ショック等）の影響を評価する。
- リバースストレステスト：事前に定義された不利な結果（規制比率の水準等）からスタートし、かかる不利な結果に至る可能性のあるシナリオを特定する。

そのため、当グループ内のストレステストシステムには、以下のストレステストが含まれている。

- グローバルストレステスト

  当グループのグローバルストレステストは、当グループの連結範囲（いわゆる、当グループ全体）を構成するすべての事業および子会社ならびにすべての主要なリスク（信用リスク、市場リスク、非財務リスクおよび構造的リスクを含む。）を対象とする。かかるグローバルストレステストは、当グループの損益勘定および主要な貸借対照表指標（特に自己資本比率と流動性比率）の両方にストレスをかけることを目的としている。

  中心となるストレステストは、当グループのグローバルストレステストで、かかるストレステストは、グループチーフエコノミストの独立した監督の下で、中心的シナリオおよびエコノミック・スタディーズ部がモデル化した不利なマクロ経済シナリオに基づいて行われる。マクロ経済シナリオは、資本市場の状況（資本調達に関する仮定を含む。）等の他のパラメータによって補足される。

当グループのグローバルストレステストの実施の基本は、方法論および仮定をすべての事業体のレベルおよび当グループレベルにおいて統一的に適用することである。つまり、リスク要因（特に現地で用いられるマクロ経済上の仮定）は、当グループが定めるマクロ経済シナリオと一致していなければならないということである。各事業体は、当グループのエコノミック・スタディーズ部にマクロ経済変数を提出してその整合性を確認しなければならない。

EBAが定期的に実施する規制上のストレステストも、すべての事業体およびリスクを対象とし、シナリオに基づくものである。そのため、当該ストレステストの実施は、監督当局が定めるシナリオの設計を除き、当グループの中核チームの関与の増加により、当グループ内部のグローバルストレステストのために定められたプロセスと全体的によく似ている。

■ **特定の種類のリスク（市場リスク、信用リスク、流動性リスク、金利リスク等）を評価する個別のストレステスト。これには、以下のものがある。**

- **信用リスクのストレステストは、包括的な分析をより細かい手法で補完し、集中を含むリスクの特定、評価および管理の微調整を可能にする。**
- **市場ストレステストは、金融市場のリスク要因（株価指数、金利、信用スプレッド、外来のパラメータ等）の大幅な変動によって生じる損失を予測する。市場ストレステストは、当グループのすべての市場業務に適用され、不利なヒストリカルシナリオおよび仮想シナリオに依拠する。**
- **オペレーショナルリスクの評価は、内部損失データおよび外部損失データならびに内部の枠組および外部環境を考慮に入れ、過去の損失の分析に依拠する。これには、国際金融機関が被る損失や、すべてのオペレーショナルリスクの分類に関する将来を見据えた仮想の「シナリオ分析」が含まれる。**
- **流動性ストレステスト。このストレステストには、（ⅰ）金融市場において市場流動性の著しい混乱が発生し、システムのストレス事象を引き起こすような危機を捉えようとする市場全体のシナリオ、ならびに（ⅱ）重大な損失、レピュテーション被害、訴訟および経営者の退任によって生じる可能性のある企業固有の危機を捉えようとする特異的なシナリオが含まれる。**
- **銀行勘定に関する構造的金利リスクに対する感応度を評価するストレステスト。その実施においては、（ⅰ）ポジションの正味現在価値または（ⅱ）金利差益にストレスをかけることによる金利の変動ならびに残存外国為替ポジションに関する外国為替レートの変動が重視される。**
- **従業員給付に対するストレステスト。このストレステストは、市場リスク要因（インフレ、金利等）の変化が当グループの正味ポジション（専用投資額から対応する従業員給付額を差し引いたもの）に及ぼす影響のシミュレーションによって構成される。**
- **保険事業ユニットのリスクアペタイトに定められる保険事業関連のリスクに関するストレステスト。このストレステストでは、金融および保険事業に特有のリスク要因にストレスをかけ、当該事業に関連する主なリスクを測定し、管理する。**

- 残存価値リスクに関するストレステスト。このストレステストでは、ALD／Ayvensがリース特有のリスク要因に関する様々なショックを与えて、残存価値リスク等の主要なリスクを測定し、管理する。
- 少なくとも年1回実施される、気候リスクシナリオに基づく気候ストレステスト。このストレステストは、移行リスクおよび物理的リスクの両方または片方を対象とすることができ、また、短期から中長期の期間を網羅することができる。
- リスクアペタイトおよび再建計画の両方の一環であるリバースストレステスト。このストレステストの影響は、通常は自己資本比率または流動性指標の限界点（かかる限界点は当行に対する重大な脅威となる。）によって明らかになる。その後、新たな弱点を特定するために、かかる限界点をもたらす仮想シナリオが作成され、新たな弱点を特定し、管理／是正措置の有効性および実現可能性を検証する。

内部的なストレステストを実施していることに加えて、当グループは、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行（ECB）が実施する大規模な国際的ストレステストプログラムに参加する欧州のサンプル銀行の一部でもある。

「中心的」経済シナリオおよび「ストレス下」の経済シナリオの定義

中心的シナリオ

中心的シナリオは、第一に、最近の経済情勢および経済政策の転換（予算、貨幣および外国為替に関する政策）等の一連の観察された要因に基づいている。これらの観察された要因をもとに、エコノミストは、経済および金融に関連する変数について求められる予測の対象期間に起こる可能性が最も高い軌道を算定する。

ストレス下のシナリオ

2024年、当グループは、デフレシナリオおよびスタグフレーションシナリオの2つのストレスシナリオを採用した。

デフレストレスは過去の危機（大規模な金融危機、欧州のソブリン危機およびコロナ危機）に着想を得たものである。当該シナリオは、デフレ圧力につながるマイナスの需要ショックに依拠している。

新たなリスクの出現を考慮して2022年に開発されたスタグフレーションストレステストは、イラン革命によるオイルショックと金融危機の組み合わせに基づくものである。かかるシナリオはインフレ圧力につながるマイナスの供給ショックに依拠している。

SGのエコノミック・スタディーズ部によるストレスシナリオでは、ベースラインシナリオと比較して、4年間で10パーセントポイントのGDPショックを想定している。これらの数値は、3年間の累積ショックをユーロ圏では9.6パーセントポイント、また米国では8.3パーセントポイントと予測した2023年のEBAストレステストの数値に匹敵するものである。EBAのストレスはスタグフレーションショックとして定義されている。

次へ

(3) 内部統制の枠組

内部統制

当グループは、2014年11月3日付のフランスの政令の改正に従い、SG SAおよび適用範囲に含まれる当グループの事業体に関する内部統制の枠組を実施している。取締役会および執行役員は、共同で内部統制のガバナンスに関して責任を負う。経営執行部は、リスクアペタイトに関して取締役会の承認を受けたリスク戦略に対応する一連の統制プロセスおよび枠組を確立し、取締役会に提示する。経営執行部は、その実施および有効性を監督する。

監査・内部統制委員会は、取締役会に直属する。監査・内部統制委員会は、内部統制の監督に関する取締役会の決定の準備に関して責任を負う。

その任務の一環として、経営執行部およびリスク部門は、当グループの内部統制に関して監査・内部統制委員会に報告書を提出する。同委員会は、リスク水準が正当化されるとみなす場合、是正計画の実施を監視する。

内部統制は、一連の基準および手続に基づいている。

SGグループの事業活動はいずれも、以下の事項を内容とするSG規約に含まれる、「標準指針」と総称される文書に規定されている規則および手続に準拠している。

- ■ 当グループの従業員の活動および行動に関する規則を設定するもの
- ■ 事業の構造ならびに役割および職務の分担を規定するもの
- ■ 各事業および各業務に特有の管理規約および内部手続を規定するもの

ソシエテ・ジェネラル規約には、特に以下の標準指針がまとめられている。

- ■ SGグループのガバナンス、事業ユニットおよびサービスユニットの構造および職務ならびに事業横断的なシステムおよび手続の運営原則（行動規範、憲章等）を規定する指針
- ■ 業務運営の枠組ならびに提供する商品およびサービスに適用される管理の原則および規則を定め、かつ内部手続を規定する指針

ソシエテ・ジェネラル規約は、当グループにおいて法的効力を有し、その責任者は、当グループの会社秘書役である。

リスクはその性質上、様々な形をとり、時間とともに進化する。リスクは事業のあらゆるプロセスおよび活動に存在する。リスクは、予防に焦点を当てたグローバルでダイナミックな枠組の一環として管理され、当行の日常的な管理の一環として組織のあらゆるレベルで統合される必要がある。内部統制の枠組は、このアプローチの鍵となる。かかる枠組は、遂行する事業ならびに実施する組織体制および手続が以下の各項目に準拠していることを確保するために用いられるすべての方法によって構成される。

- **法令の規定**
- **専門的・倫理的慣行**
- **取締役会が規定する内部の規則および指針**

特に、内部統制の枠組は以下の各項目を目標としている。

- **不具合の防止**
- **関連するリスクの評価およびリスク管理を徹底させる十分な統制の実施**
- **内部プロセス（特に資産保全を支援するもの）の妥当性および有効性の確保**
- **不正行為の発見**
- **財務および経営に関する情報の信憑性、整合性および有用性の保証**
- **情報システムおよび通信システムの質の検証**

内部統制の枠組は、リスクを許容可能なレベルに制限するように設計されている。したがって、その実施はリスクアペタイトに応じて管理されなければならない。

SGグループの内部統制の枠組は、以下の基本に基づいている。

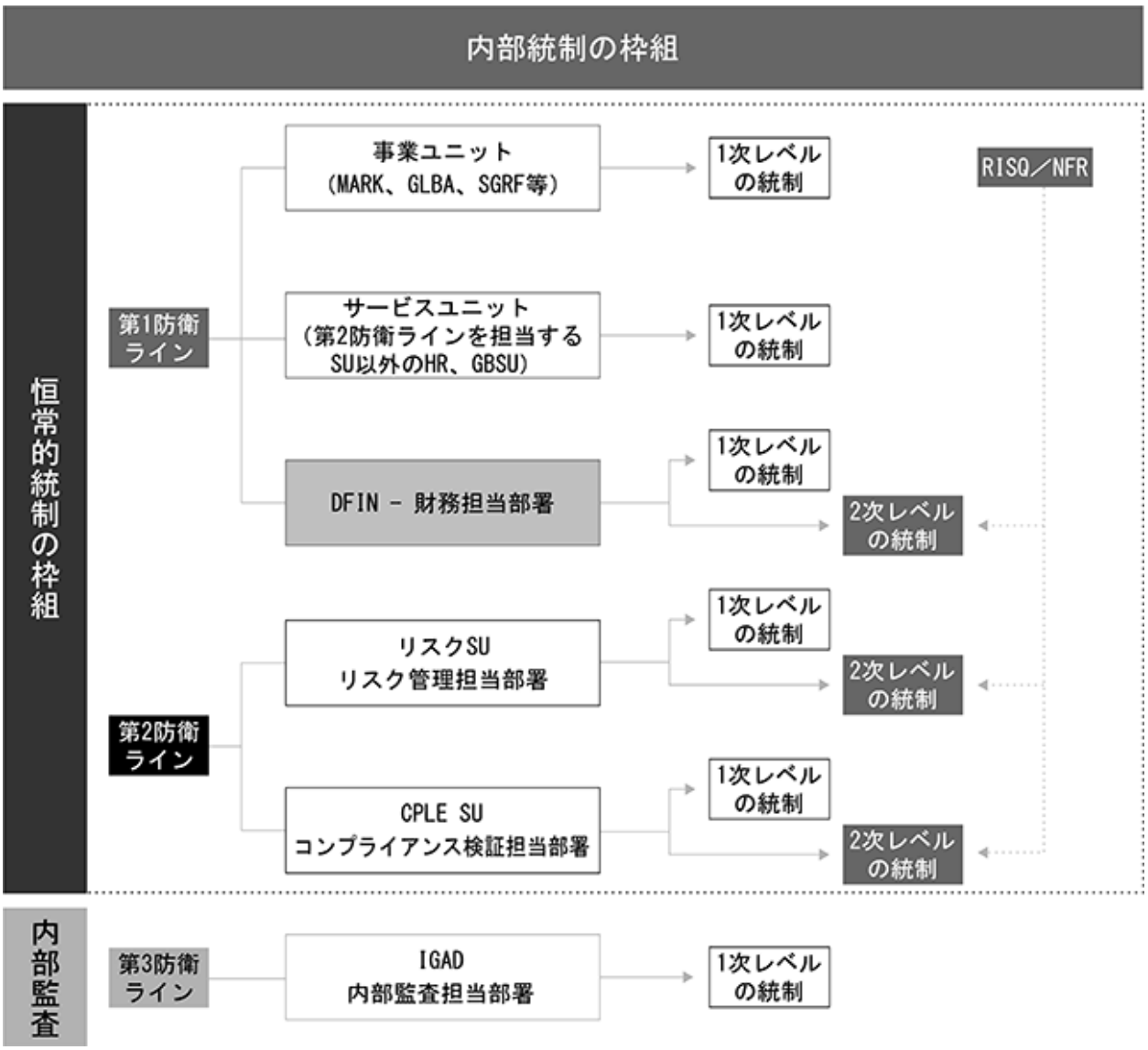
- **あらゆる種類のリスクに関係し、当グループに属するすべての事業体に適用される、統制の範囲の完全性**
- **各従業員および各管理職が、負担または監督するリスクの管理および担当しまたは責任を負う業務の監督について負う個人的な責任**
- **以下に定義される第2防衛ライン（LoD2）が、その専門知識および独立性に照らして、いわゆる規範的統制の統制ニーズの規定（必要に応じて、各々の専門分野で、以下に定義される第1防衛ライン（LoD1）の支援を得る。）、統制結果の評価および統合されたリスクの概要の報告について負う責任**
- **独立した統制チームによる、特にRISQ／CTL、CPLE／CTLおよびDFIN／CTL部門を通じた、2次レベルの恒常的統制の実施**
- **統制と、関連するリスクの大きさとの均整**
- **主力事業部門に対する内部監査の独立性および第2防衛ラインの独立性**

3つの防衛ラインのモデルは、バーゼル委員会およびEBAが提唱する、金融機関内の内部統制およびリスク管理の枠組に対する責任を割り当てるためのものである。ソシエテ・ジェネラルでは、このモデルを以下のように分類している。

■ 総合検査および監査（IGAD）に代表される「内部監査」は、第3防衛ラインである。

■ 第2防衛ラインは、コンプライアンス担当部署およびリスク管理担当部署で構成される。

■ 第1防衛ラインは、その他のBUおよびSUによって構成される。



恒常的統制

1次レベルの恒常的統制

1次レベルの恒常的統制は、BUおよびSU内の業務に関連して実施され、取引および業務の安全性と質を確保するものである。かかる統制は、実行される業務について合規性、有効性および安全性を業務レベルで確保するために恒常的に実施される一連の対策と定義されている。

1次レベルの恒常的統制の構成は、以下のとおりである。

- リスクが発生する確率を制限し、または当行へのリスクの影響を軽減させる可能性がある措置および／または枠組の組合せ：これらには、事業部門により、または取引の処理中に自動システムにより定期的かつ恒常的に実行される統制、自動化されたもしくは自動化されていないセキュリティの規則および管理で取引処理の一部となっているもの、または業務手続に組み込まれている統制が含まれる。また、組織の枠組（例えば、部署の分離）、組織ガバナンス、および特定のリスクの管理に直接寄与する場合の研修活動もこの部類に入る。
- 管理職が実施する統制：各階層の管理職は、担当する枠組が適正に機能するよう管理する。そのため、各階層の管理職は、従業員が確実に規則および手続を遵守し、1次レベルの統制が有効に実現することを確保するために、定期的に正式な手続を適用する義務がある。

BU／SUは、オペレーショナルリスク管理と1次レベルの恒常的統制の枠組を連携させるために、CORO（統制・オペレーショナルリスクオフィス）と呼ばれる特定の部（オペレーショナルリスク統制・管理部）を配置している。

2次レベルの恒常的統制

2次レベルの恒常的統制は、以下のとおり、1次レベルの統制が効果的であることを確保するよう設計されている。

- 定められた範囲には、すべての1次レベルの恒常的統制（経営陣による監督統制および専任チームが実施する統制を含む。）が含まれる。
- かかる検討および検証は、（ｉ）1次レベルの統制の有効性、（ii）その実施の質、（iii）その妥当性（リスクの予防の観点からの妥当性を含む。）、（iv）その運用法の規定、（ｖ）異常の検知後に実施される是正計画の妥当性およびそのフォローアップの質について意見を提供することを目的とすることにより、1次レベルの統制の有効性の評価に寄与する。

2次レベルの恒常的統制は、業務から独立したチームによって実行される。

これらの統制は、中央においてリスクサービスユニット（RISQ／CTL）、コンプライアンスサービスユニット（CPLE／CTL）および財務サービスユニット（DFIN／CTL）の専任チームにより遂行され、各地域において2次レベルの統制チームによりBU／SUまたは事業体の内部で遂行される。

定期的統制

内部監査業務は、当グループの総合検査部長の管理下において、総合検査・内部監査サービスユニット（IGAD）によって遂行される。

SGグループの内部監査担当部署は、第3防衛ラインを構成し、内部統制システムの有効性に関する保証を提供している。内部監査担当部署は、主力事業部門、サポートユニットおよび他の内部統制組織から厳密に独立している。

IIA（内部監査役協会）基準に従って定められ、IGADが遂行する内部監査業務は、監査・内部統制委員会、SGグループ経営陣ならびに該当する場合には外部監査人および規制当局に対して、リスクを軽減し、当グループ内における統制文化を強化するために、統制、リスク管理およびガバナンス活動の有効性に関して、独立した、客観的な、信頼できる、タイムリーな保証を提供する役割を担っている。

IGADの業務範囲は、事業体の活動および決定に対するSG経営陣の影響力の程度にかかわらず（そのような参加が当グループのリスクプロファイルに重大な影響を与える可能性が高い場合を除く。）、ソシエテ・ジェネラルSA、および当グループが非支配持分を保有する事業体を除く当グループのすべての事業体を含む。当グループのすべての事業、業務およびプロセスは、例外なく、IGADが主導する監査の対象となりうる。

外部委託した業務も、当グループまたは当グループの法人の1つと外部委託した業務の外部提供者との間の契約の適切な規定に従い、内部監査担当部署の範囲に含まれている。

当グループの統合検査部長は、当グループの最高経営責任者に直属する。

統合検査部長は取締役会会長と定期的に面談する。取締役会の内部規則に記載されているとおり、統合検査部長は、監査・内部統制委員会に対して行われる事前説明に基づいて、自身の任務について取締役会に報告する。同部長は、当グループの最高経営責任者の承認を受けた監査および検査計画を、監査・内部統制委員会による審査後に、検証のために取締役会に提出する。

総合検査部長は、監査・内部統制委員会の恒久委員であり、そこで総合検査部および内部監査部とその監督者により発出された提言の履行に対するフォローアップの評価のみならず、IGADの活動概要を定期的に説明する。総合検査部長はまた、リスク委員会の恒久委員でもある。同部長はこれらの委員会の要請または自身の発案により、いかなる事案について意見することができる。

最後に、取締役会の内部規則に基づき、リスクが悪化した、またはその可能性があった場合、必要であれば、総合検査部長は、経営幹部に照会することなしに、直接または監査・内部統制委員会を通じて、取締役会に報告を行うことができる。

総合検査・内部監査サービスユニットは、その任務を遂行するための、質的にも量的にも課題に応じた適切な資源を与えられている。同サービスユニットの従業員は合計約875名で構成されており、当グループ本社ならびに（フランス国内外の）子会社および支店に配置されている。

IGADサービスユニットは、階層的に統合されたユニットである。本社を本拠とする総合検査部は、当グループ全体を対象に運営を行う。内部監査部はそれぞれ、定められた範囲の業務またはリスクに対する責務を負う。本拠を本社に置くか事業体（支店または子会社）に置くかにかかわらず、監査チームはすべてIGADサービスユニットに直属する。マトリックス組織のため、当グループレベルの主要な横断的問題に取り組むことが可能となっている。

総合検査部および内部監査部は、任務に基づいてその役割を遂行する。総合検査部は、年次計画で定められる任務に加えて、当グループの事業体または事業の買収または売却の場合に、特定の調査任務を遂行し、またはデューディリジェンスの審査に協力するよう要請されることもある。かかる作業は手続により監視され、検査部による利益相反が生じないように確保されている。

総合検査部および内部監査部は、リスクに基づく手法によりそれぞれの監査計画を作成する。内部監査部は、この手法を、5年間の監査サイクルを遵守する要件と組み合わせ、監査対象範囲のリスク水準に基づいてその介入の頻度を決定する。総合検査部は監査サイクルに従う必要はないが、その業務は監査サイクルの遵守のために考慮される。

総合検査部および内部監査部は、当グループにおけるその独立的地位の一環として監督当局が行った勧告の実施状況の監視にも関わっている。

IGADは、内部統制および内部監査に関する国際基準の定めに従い、IFACI（フランス内部監査・内部統制協会）による独立した外部認証の対象である。

内部統制の調整

RISQ／NFRは、恒常的統制の枠組および内部統制の調整を担当し、当グループのリスク管理の枠組（RMF）に貢献している。そのため、RISQ／NFRは、2次レベルの恒常的統制を担当するサービスユニット（DFIN、RISQ、CPLE）、事業ユニットおよびサービスユニット内の1次レベルの恒常的統制のヘッド、ならびに総合検査・監査サービスユニット（IGAD）と常に連絡を取り合っている。

グループICCC、中核事業部門のICCCおよびBU／SUのICCCは、ソシエテ・ジェネラルの内部統制の調整の枠組を形成するために互いと協働している。

BUのICCCおよびPICCCは統合された枠組を形成しており、BU／SUおよび子会社の内部統制の監督機関としての役割に加えて、PICCCが特別な注意を要する問題の優先順位付けを自由に行えるようにすることで、PICCCの年次評価の効率化に貢献している。BUのICCCは、PICCCの日付から約6ヶ月後に配置され、BUが年間に恒常的統制システムおよび内部統制の調整の2つの主要な評価期間を持てるよう確保しなければならない。

BUのICCCは、BU／SUのヘッドおよび子会社が恒常的統制業務を遂行するための基本的な手段である。この観点から、書類は完全に保管され、全範囲が文書化される。

PICCCは、責任あるサービスによる適正な統制の実施の監督および特別な監視点の詳細な検討という二重のアプローチをとっている。

財務管理データの作成および開示に対する統制

関与するステークホルダー

財務データの作成には、以下のとおり多数のステークホルダーが関与する。

- **取締役会、より具体的には監査・内部統制委員会は、取締役会に提出予定の財務諸表の草案を精査し、その作成状況を検証するとともに、適用した会計基準および手法の妥当性のみならず一貫性も確保する任務を負う。法定監査人の独立性ならびに会計プロセスおよび財務プロセスに関連するリスクの内部統制、測定、監督および管理システムの有効性を監視することも監査・内部統制委員会に付託された権限である。法定監査人は、その委任の過程において監査・内部統制委員会と会合を行う。**
- **グループ財務部は、各子会社および各事業ユニット／サービスユニットが一連の標準報告書にまとめた会計・経営データを集計する。同部門は、これらの情報を当グループの経営全般に使用し、第三者（監督機関、投資家等）に公表できるように、その統合および検証を行う。また、同部門には、当グループの規制当局に対する報告書の作成を担当するチームが設置されている。**
  同部門は、その使命の下、以下の事項について責務を負う。
  - **当グループの資本取引の財務的側面および当グループの財務構造を監視すること。**
  - **当グループの資産および負債を管理し、その結果として、当グループの財政状態および構造的リスクの定義、管理および統制を行うこと。**
  - **規制財務比率の遵守を確保すること。**
  - **当グループの会計および規制に関する基準、枠組、原則および手続を策定し、それらの遵守を確保すること。**
  - **当グループが公表するすべての財務・会計データの正確性を検証すること。**
- **各子会社および各事業ユニット／サービスユニットの財務部は、バックオフィスが記録した会計データおよび会計項目ならびにフロントオフィスが提出した経営データの認証を行う。また、各地域レベルで義務付けられている財務諸表および規制情報について説明責任を負い、報告書（会計データ、財務統制、規制当局に対する報告書等）をグループ財務部に提出する。これらの活動は、財務部が自ら行うこともあるが、グループ財務部の監督下にある財務の共通サービスセンターに委託することもできる。**
- **リスク部は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクを統制するために、当グループの各事業ユニット／サービスユニットおよび子会社から受領したリスク監視データを統合する。この情報は、当グループの運営組織および第三者に対する当グループの通信に使用される。さらに、リスク部は、グループ財務部と連携し、信用リスク、構造的流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの規模ならびに再建および破綻処理の問題に関する専門的役割ならびに一定のクロージング手続（とりわけ自己資本比率の算出）に責任を負う。**
- **バックオフィスは、フロントオフィスに対するすべてのサポート業務に責任を負い、契約上の決済および受渡しを確保する。バックオフィスは、その他の職務に加え、金融取引の経済的正当性を確認し、取引内容を記録し、支払方法を管理する。**

会計基準および規制基準

財務諸表は、該当する地域の会計基準に準じて作成され、当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSの基準に従い、グループ財務部が定めた基準に従い作成されている。

バーゼル委員会により公表された自己資本および流動性についての適用ある基準は、指令（CRD4）および規制（CRR）により欧州法に置き換えられ、2019年6月28日に発効した規制CRR2および指令CRD5により完成した。これらの文書は、複数の委任法および実施技術基準により補足されている。TLAC比率およびMREL比率に適用される基準は、銀行破綻処理に関する規則（CRR規制およびBRRD指令「銀行再建・破綻処理指令」）によって定義されている。SGグループは「金融コングロマリット」に該当するため、追加的な監督措置の対象となる。

グループ財務部には、適用される基準の監視と、会計枠組および規制枠組に変更があった場合の新たな内部基準の策定に専念するチームが設置されている。

財務・会計データの作成

当グループの連結範囲内では、各事業体は、各々の会計および経営に関する報告書を月次、または事業体の重要度によっては四半期毎に作成する。この情報はその後、当グループレベルで月毎に統合され、四半期毎に市場に開示される。報告されたデータは、財務部が自ら、または同部門の責任下で活動する財務の共通サービスセンターが委託を受けて分析的評価および整合性の確認をした上で、グループ財務部に提出される。グループ財務部は、連結財務諸表、経営報告書および規制報告書を経営執行部および利害関係のある第三者に提出する。

財務・会計データの作成に関する内部統制

会計データは、各フロントオフィスおよび営業チームから独立して集計される。

会計・経営データの質および客観性は、営業担当部署と営業処理および営業のフォローアップを担当するすべての部署との分離により確保される。バックオフィスおよびミドルオフィスは、資源部に統合され、財務報告の作成を担当するチームは財務部内に置かれている。これらのチームは、以下のとおり、特に財務・会計データに関する当グループの手続に規定されている一連の統制を実行する。

- **報告されたすべての情報の経済的根拠の検証を行う。**
- **特定の手続により、指定期限を遵守して、会計・経営データの調整を行う。**
- **市場活動について、財務部により作成された会計上の業績とリスク部内の専任の専門家の部により作成された経済的な業績の調整を行う。**

当グループの財務活動および組織が複雑化していることから、会計・経営データの作成および検証の有効性および信頼性を確保するために、従業員の研修およびITツールのアップグレードを定期的に行っている。

統制の範囲

実務上、当グループの事業部門において実施されている内部統制手続は、財務・会計情報の質を保証するとともに、特に以下のように策定されている。

- ■ 当グループの決算に計上された取引の網羅性および正確性を確保する。
- ■ 一定の取引に使用された評価手法を認証する。
- ■ 適用ある会計規則に従い、取引が該当する会計期間に正しく計上されており、かつ当グループの財務諸表の作成に用いた集計が現行の規制に準拠していることを確保する。
- ■ 当グループの規定に従い連結対象となるすべての事業体が含まれていることを確保する。
- ■ ITシステムによる会計データの作成および送信に伴うオペレーショナルリスクが正しく統制されていること、必要な修正が正確に施されていること、会計・経営データの照合が十分に行われていること、および取引によって発生する現金支払およびその他の項目のフローが網羅的かつ適切であることを確認する。

財務部による統制

各子会社の財務部は、該当する会計の枠組（子会社に該当する地域の基準およびIFRSならびに支店に該当するフランスの基準）に照らして財務諸表の正確性および一貫性を確認する。また、開示情報の正確性を保証するための確認を行う。

連結決算のために各子会社から受領する財務データは、各子会社の企業会計データをもとに、それらが当グループの会計方針に準拠するよう各子会社が事前に調整をする。

各子会社は、当行の財務諸表から連結決算方式で報告される財務諸表への移行処理に関し説明責任を負う。

各事業ユニット／サービスユニットの財務部は、財務の管理および統制を専門で行う部署を擁する。

また、財務部は、共通サービスセンターにも依拠している。共通サービスセンターは、地域の基準およびIFRSの基準に従い作成した財務諸表に記載される会計、税務および規制に関する情報の信頼性を確保するために必要な1次レベルの統制を実行する。かかる統制の内容には、特に、データの質および一貫性の確認（資本、有価証券、外国為替、貸借対照表および損益計算書に記載の財務情報、基準からの逸脱）、自らの責任下での財務諸表の正当性の確認および認証、会社間での財務諸表の照合、規制報告書の確認ならびに課税額および残高（当期、繰延および関税）を示す証憑の認証がある。

これらの統制の結果は、経営陣による監督のプロセスおよび当グループの会計認証手続の一環として宣言されている。

これらの統制により、共通サービスセンターは、作成された財務諸表の信頼性および一貫性を確保するために各事業ユニット／サービスユニットの財務部およびグループ財務・会計部に対し、必要な情報をすべて提供することができる。

かかる共通サービスセンターは、パリ、バンガロールおよびブカレストに設置されている。

会計・財務・経営データ作成業務に従事するすべてのステークホルダーによる統制

業務上のステークホルダーの業務は、その直属する経営陣の責任下で恒常的に監視され、経営陣は、実施された統制の質ならびに会計データおよびその関連処理の網羅性を定期的に検証する。

グループ財務部による監督

各事業体が作成した財務諸表を当グループの基準に従い修正再表示した後、それらを中央データベースに集約して処理することにより、連結財務諸表を作成する。

グループ会計部における連結財務諸表の作成を担当するサービスは、連結範囲が適用ある会計基準に準拠していることを確認し、連結決算のために受領したデータを複数回にわたって確認する。この確認には、以下の作業が含まれる。

- 収集したデータが正しく集計されているかの確認
- 連結上の経常項目および非経常項目の検証
- 連結範囲における重要点の網羅的な処理
- 相互／会社間の勘定に発生する残差の処理

最後に、かかるサービスは、要約データを分析的に検討し、財務諸表の主な合計値に矛盾がないことを確認することにより、連結プロセス全体が適切に行われたことを確保する。かかる確認は、株主資本の変動、のれん、引当金および連結繰延税金の分析等の部門横断的な分析によって補完される。

かかる部には、四半期ベースの1次レベルの統制を認証する（内部統制の認証）ために当グループの会計認証の枠組の管理および調整を担当するチームが置かれている。

グループ財務部は、すべての財務プロセスに関する2次レベルの恒常的統制の確保および当グループ内における枠組の実施に責任を負う専任チームも擁する。その任務は、1次レベルの統制の枠組の有効性、質および妥当性の確保であり、これは、プロセスまたは活動の精査、統制の点検および四半期毎の認証を通じたかかる枠組の評価によって行われる。このチームは、グループ財務部に直属し、また、機能的にも恒常的統制部門および（リスク部の）非金融リスク部のヘッドにも直属する。

会計プロセスにおける内部統制および定期的統制の枠組

内部監査部および総合検査部は、リスクに基づく手法を用いてその監査および検査を規定し、年次作業プログラム（検査・監査計画スケジュール）を策定する。チームは、業務の一環として、監査対象の事業体が作成した会計・経営データの質に寄与する統制環境の質を検証することがある。一定数の勘定項目を確認し、会計・経営データの照合および会計データの作成・管理に関する恒常的な監督手続の質を評価することもある。また、ITツールの性能および手動処理の正確性の評価も行う。

当グループの中心的な部の監査を担当する部は、グループ財務部の監査についても責任を負う。かかる部内で、該当する専門の監査業務の責任下に置かれた個別のチームが、当グループ全体の会計事項および財務事項に関連する監査業務を監視し、推進する。また、同チームは、当グループの主要な会計リスクを特定するための専門知識を提供し、会計リスクの監査に関する専門知識を共有するための講習会の企画および方法論の開発を行う。

IGADによる監査業務は、当グループの子会社のみならず、当グループの会計情報の信頼性に貢献している。

それらの結果に基づき、これらのチームは、会計・財務・経営データの作成および管理に携わる関与者への提言を行う。これらの提言を受けた部は、その実施について責任を負う。監視はIGADが行う。

前へ　　次へ

(4) 資本管理および適正性

規制枠組

監査済｜2014年1月以降、ソシエテ・ジェネラルは、関連する資本要件規制（CRR）および資本要件指令（CRD）の条項に基づいて欧州連合で導入されている新たなバーゼル3規制を適用している。

バーゼル3により定義された一般的な枠組は、以下の3つの柱を中心に構成されている。

- 第1の柱は、最低自己資本要件、レバレッジ要件および流動性の要件を設定し、銀行が標準的または先進的手法に従い、リスクの測定および関連する資本要件の算出に使用しなければならない規則を制定する。
- 第2の柱は、権限のある監督当局が実施する裁量的な監督に関するものである。これにより、権限のある監督当局は、監督下の信用機関との継続的な対話を通じて、第1の柱に従い算出される適正資本を評価し、これらの機関が直面するすべてのリスクを勘案して追加的な資本要件を調整することが可能になる。
- 第3の柱は、市場参加者が特定の機関の資本、リスクエクスポージャー、リスク評価手続ひいては適正資本に関してより的確な評価を行うことを可能にする、一連の定性的かつ定量的な報告要件を策定することによって、市場規律を促進させる。

2019年5月、欧州規制基準の一部改正（CRR2／CRD5）が採択された。かかる規定の大半は、2021年6月に発効した。

改正では主に以下が考慮されている。

- レバレッジ比率：3%の最低要件に加えて、2023年1月以降、システミックな金融機関について50%のバッファーが課された。
- デリバティブ取引のカウンターパーティリスク（SA-CCR[(1)]）：「SA-CCR」は旧CEM[(2)]に代わり、標準的手法におけるデリバティブへの健全なエクスポージャーを決定するバーゼルの手法である。
  (1) カウンターパーティ信用リスクに対する標準的手法
  (2) 現在のエクスポージャーに係る手法
- 大口エクスポージャー：主要な変更点は、システミックな金融機関同士の取引の場合の制限（15%）の導入のほか、（総自己資本ではなく）Tier1資本の規制上の制限（25%）を算定することである。
- TLAC：G-SIBに関する比率要件がCRRに導入されている。バーゼル規定に従って、G-SIBは、2022年から、18%＋のリスクアセットバッファーと6.75%のレバレッジのいずれか高い方に相当する金額の自己資本および適格債務を遵守しなければならない。

2017年12月、銀行監督についてバーゼル委員会を監督する中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ（GHOS）は、バーゼル3を補完する規制改革を承認した。

CRR3およびCRD6の文書におけるバーゼル3の最終化に関する欧州法への移行は、2024年6月にEU官報での公表を通じて完了した。新たな規則は主に2025年1月1日より適用される。

主要な新規性の1つは、グローバル・アウトプットフロアの導入である。これは、当グループのリスクアセット（RWA）について、標準的な手法（信用、市場およびオペレーショナル）の比率に相当する下限が対象となるものである。アウトプットフロアの水準は、2025年の50%から2030年には72.5%に段階的に引き上げられる予定である。

標準的手法（SA）のFRTBについては、2021年第3四半期から報告が実施されている。銀行勘定およびトレーディング勘定の境界に関する規則を含むFRTBの完全実施は、CRR3の発効と一致していなければならない。しかし、欧州の立法者は、他の法域（特に米国）での適用状況に応じて、かかる申請を延期（最長2年）する権利を留保している。▲

資本管理

監査済｜自らの資本管理の一環として、当グループは（財務部の管理およびリスク部の監督の下で）自らの支払能力の水準が常に以下の観点に適合することを保証する。

- 財務力を維持し、リスクアペタイトを遵守すること。
- 内部および外部における開発資金を調達するための財務的な柔軟性を維持すること。
- 当グループの戦略的目標に沿って、各種の事業に資本を適切に配分すること。
- ストレスシナリオが発生した場合における当グループの回復力を維持すること。
- 各種のステークホルダー（監督当局、債券投資家および資本投資家、格付機関ならびに株主）の期待に応えること。

当グループは、上記の目的および規制遵守の基準に従い、内部的な支払能力の目標値を設定する。

当グループは、必要に応じて将来の規制による制限を考慮して当グループの経時的な自己資本比率の変動を測定し、説明する、適正資本を評価するための内部プロセスを有している。▲

このプロセスは、CET1、Tier1および総自己資本比率等、リスクと資本の測定のための主要な測定基準を選択して行われる。これらの規制上の指標は、利用可能な内部資本による内部資金需要のカバレッジの評価によって補足され、これによりリスクアペタイトに設定された目標の関連性を経済的な見通しを通じて確認する。さらに、この評価では、格付け、MRELおよびTLACまたはレバレッジ比率等、リスクアペタイトのその他の測定基準から生じる制約を考慮に入れている。

これらはすべて、当年度の四半期ベースまたは月次ベースで、目標値に照らして将来を見越して解釈される。また、財務計画の作成にあたっては、不利なマクロ経済環境および不確実な金融環境に対する当行のビジネスモデルの回復力を示すために、少なくともベースラインシナリオと2つの不利なシナリオに基づき、3年間の期間内に四半期ベースまたは年次ベースで評価される。適正資本は経営執行部と取締役会によって、当グループのコーポレート・ガバナンスのプロセスの一環として継続的に監視され、財務計画の作成の中で詳細に検討される。そのため、当行が常に財務目標を遵守すること、またその資本水準が「最大分配可能額」（MDA）の閾値を上回ることが確保されている。

さらに、当グループは、以下の3つの戦略的な主力事業部門に対して、バランスのとれた資本配分を維持している。

■　フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

■　モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

■　グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

当グループの主力事業部門はそれぞれ、リスクアセット（RWA）合計の約3分の1を占め、信用リスクがその大部分を占める（カウンターパーティ信用リスクを含み、当グループのRWA合計の84%）。

2024年12月31日現在の当グループのRWAは、2023年12月末の388.8十億ユーロと比較して389.5十億ユーロと比較的安定していた。

RWAは、当行の資本の軌道の中心であり、様々な変動要因への深い理解に基づくものである。経営執行部は、必要に応じて、財務部からの提案に基づき、例えば、疑似証券化、または正常もしくは不良なポートフォリオの処分等により、主力事業部門の負担を増減させるための経営上の措置の実施を決定することができる。グループ資本委員会および緊急時資金調達計画は、資本管理の軌道を調整するために、枠組の分析、ガバナンスおよびいくつかの方策を経営執行部に提供する。

健全性に関する報告対象範囲

当グループの健全性に関する報告対象範囲には、会計規則に従い、完全連結子会社のすべて（ただし、資本に関して別の監督対象となる保険子会社を除く。）が含まれる。

関連する場合はいつでも、特にバランスシートおよびオフバランスシートのコミットメント合計が、10百万ユーロを下回る、または株式を所有する法人のバランスシートおよびオフバランスシートのコミットメント合計の1%を下回る場合、子会社は健全性に関する報告対象範囲から除外される可能性がある。健全性に関する報告対象範囲から除外された法人は、年に1度以上、定期的な審査を受ける。

当グループのすべての規制対象子会社は、個別ベースの健全性コミットメントを遵守している。

以下の表は、会計上の対象範囲（連結での当グループレベル）と健全性に関する対象範囲（銀行業務規制要件）との主要な相違点を示している。

表1：会計上の対象範囲と健全性に関する報告対象範囲の相違

事業体の種類	会計上の取扱い	健全性に関する取扱い
財務事業を有する子会社	完全連結	完全連結
保険事業を有する子会社	完全連結	持分法
種類別財務活動を有する持分	持分法	持分法
種類別財務活動を有する合弁事業	持分法	比例連結

以下の表は、連結貸借対照表および健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整を示している。表中の数値は会計上のデータであり、RWA、EADまたは健全性資本の測定基準によるものではない。保険活動に従事しない子会社および持分の健全性に関する調整項目は、比率が低いため（0.1%未満）統合されている。

表2：規制上の自己資本と当グループの監査済財務諸表の貸借対照表の調整

資産の部（2024年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	公表済財務諸表の貸借対照表	保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)	連結手法に関連する健全性に係る修正再表示	規制上の連結範囲における貸借対照表	表14への参照（CC1）
現金および中央銀行預け金	201,680	-	-	201,680	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	526,049	(107,731)	-	418,318	
ヘッジ目的デリバティブ	9,233	(136)	-	9,097	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	96,024	(54,349)	-	41,675	
償却原価で測定する有価証券	32,655	(4,840)	-	27,814	
償却原価で測定する銀行預け金	84,051	(1,174)	45	82,922	
うち劣後債権および参加型貸出金	*230*	-	-	*230*	*1*
償却原価で測定する顧客貸出金	454,622	8	(48)	454,582	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(292)	-	-	(292)	
保険および再保険契約資産	615	(615)	-	-	
税金資産	4,686	(182)	-	4,505	
うち将来の収益性に依存する繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	*1,847*	-	*(621)*	*1,226*	*2*
うち一時差異に係る繰延税金資産	*1,544*	-	*611*	*2,155*	*3*
その他の資産	70,903	(149)	79	70,834	
うち確定給付型年金基金資産	*79*	-	*4*	*83*	*4*
売却目的保有非流動資産	26,426	(8)	-	26,418	
持分法適用投資	398	4,089	(74)	4,413	
有形および無形固定資産	61,409	(849)	110	60,670	
うち無形固定資産	*3,393*	-	*(21)*	*3,371*	*5*
のれん	5,086	(356)	-	4,730	
資産の部合計	**1,573,545**	**(166,291)**	**113**	**1,407,367**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2024年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
中央銀行預り金	**11,364**	**-**	**-**	**11,364**	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**396,614**	**(2,944)**	**-**	**393,671**	
ヘッジ目的デリバティブ	**15,750**	**(14)**	**-**	**15,736**	
発行債券	**162,200**	**2,104**	**-**	**164,304**	
銀行預り金	**99,744**	**(3,719)**	**118**	**96,143**	
顧客預金	**531,675**	**1,704**	**(122)**	**533,258**	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	**(5,277)**	**-**	**-**	**(5,277)**	
税金負債	**2,236**	**(241)**	**-**	**1,996**	
その他の負債	**90,786**	**(9,786)**	**116**	**81,116**	
売却目的保有非流動負債	**17,079**	**14**	**-**	**17,093**	
負債関連の保険契約	**150,691**	**(150,691)**	**-**	**-**	
引当金	**4,085**	**(36)**	**1**	**4,051**	
劣後債務	**17,009**	**(1,438)**	**-**	**15,572**	
うち償還可能な劣後債券（ヘッジ目的項目における再評価差額を含む。）	***15,303***	**-**	**-**	***15,303***	***5***
負債合計	**1,493,957**	**(165,045)**	**113**	**1,329,025**	
株主資本、グループ持分小計	**70,256**	**(187)**	**-**	**70,068**	**6**
発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金	***31,154***	***1***	**-**	***31,155***	
利益剰余金	***33,863***	***(188)***	**-**	***33,675***	
純利益	***4,200***	**-**	**-**	***4,200***	
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	***1,039***	**-**	**-**	***1,039***	
非支配持分	**9,332**	**(1,059)**	**-**	**8,274**	**7**
株主資本合計	**79,588**	**(1,246)**	**-**	**78,342**	
負債の部合計	**1,573,545**	**(166,291)**	**113**	**1,407,367**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

資産の部（2023年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
現金および中央銀行預け金	223,048	(0)	0	223,048	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	495,882	(100,787)	(0)	395,095	
ヘッジ目的デリバティブ	10,585	(158)	-	10,427	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,894	(52,900)	-	37,993	
償却原価で測定する有価証券	28,147	(4,945)	-	23,203	
償却原価で測定する銀行預け金	77,879	(1,626)	23	76,275	1
うち劣後債権および参加型貸出金	*199*	*(0)*	-	*199*	
償却原価で測定する顧客貸出金	485,449	783	(45)	486,187	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(432)	-	-	(432)	
保険および再保険契約資産	459	(459)	-	-	-
税金資産	4,718	(211)	0	4,507	
うち将来の収益性に依存する繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	*1,873*	-	*(710)*	*1,163*	*2*
うち一時差異に係る繰延税金資産	*1,818*	-	*423*	*2,241*	
その他の資産	69,765	(107)	80	69,738	
うち確定給付型年金基金資産	*49*	-	-	*49*	*3*
売却目的保有非流動資産	1,763	-	-	1,763	
持分法適用投資	227	4,205	(68)	4,364	
有形および無形固定資産	60,714	(883)	104	59,934	
うち無形固定資産	*3,561*	-	*(26)*	*3,535*	*4*
のれん	4,949	(356)	-	4,594	4
資産の部合計	**1,554,045**	**(157,443)**	**94**	**1,396,696**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2023年12月31日現在） *（単位：百万ユーロ）*	**公表済財務諸表の貸借対照表**	**保険に関連する健全性に係る修正再表示(1)**	**連結手法に関連する健全性に係る修正再表示**	**規制上の連結範囲における貸借対照表**	**表14への参照（CC1）**
中央銀行預り金	9,718	-	-	9,718	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	375,584	(2,684)	-	372,899	
ヘッジ目的デリバティブ	18,708	(4)	-	18,705	
発行債券	160,506	338	-	160,844	
銀行預り金	117,847	(2,677)	49	115,219	
顧客預金	541,677	1,309	(122)	542,864	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(5,857)	-	-	(5,857)	
税金負債	2,402	(194)	0	2,208	
その他の負債	93,658	(9,715)	167	84,111	
売却目的保有非流動負債	1,703	-	-	1,703	
負債関連の保険契約	141,723	(141,723)	-	0	-
引当金	4,235	(27)	1	4,209	
劣後債務	15,894	(808)	-	15,086	
うち償還可能な劣後債券（ヘッジ目的項目における再評価差額を含む。）	*14,682*	*1*	-	*14,683*	*5*
負債合計	**1,477,798**	**(156,186)**	**95**	**1,321,706**	
株主資本、グループ持分小計	65,975	(192)	(0)	65,783	6
発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金	*30,110*	*1*	-	*30,110*	
利益剰余金	*32,892*	*(193)*	*(0)*	*32,698*	
純利益	*2,493*	*(0)*	-	*2,493*	
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	*481*	*(0)*	*(0)*	*481*	
非支配持分	10,272	(1,065)	-	9,206	7
株主資本合計	**76,247**	**(1,257)**	**(0)**	**74,990**	
負債の部合計	**1,554,045**	**(157,443)**	**94**	**1,396,696**	

(1)　健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

健全性に関する報告の対象外となる当グループの主要な子会社は、以下のとおりである。

表3：健全性に関する範囲外の子会社

会社名	事業	国
Antarius	保険	フランス
Catalyst RE International LTD	保険	バミューダ
Sogelife	保険	ルクセンブルク
Sogecap	保険	フランス
Euro Insurances Designated Activity Company	保険	アイルランド
SG Luci	保険	ルクセンブルク
Komercni Pojstovna AS	保険	チェコ共和国
Oradea Vie	保険	フランス
SGL RE	保険	ルクセンブルク
Sogessur	保険	フランス

一般的に、規制の対象となっている当グループの事業はすべて、各自の監督当局が規定する自己資本要件の対象となる。ソシエテ・ジェネラルの健全性に関する連結の対象外である規制対象の金融子会社および金融関連会社はすべて、当該会社の個別の自己資本要件を遵守している。一般原則として、すべての銀行は、単体ベースおよび連結ベースの二重の監督を受けなければならないが、CRRは、特定の条件の下で、権限のある当局が個別ベースの要件の免除を承認することを認めている。

監督当局は、同一加盟国内の当グループの事業体の一部が、個別ベースまたは（適用ある場合）下位連結ベースで健全性要件の適用を免除される可能性があることについて容認している。監督当局が承認した要件の免除の諸条件には、これらの子会社の全般的な支払能力と流動性を確保するために当グループの支援を提供するという約束と、かかる子会社が適用ある銀行規制に従って慎重に管理されることを確保するという約束が含まれる。

親会社の個別ベースでの監視の免除を適用するための条件は、支払能力および大口エクスポージャー比率に関してはCRRによって規定されており、以下の2つの条件を満たさなければならない旨定められている。

- 特定の加盟国における親会社に対する株主資本の即時の移転または負債の迅速な返済を妨げるような、現在または予想される法律上または事実上の重大な障害がないこと。
- 連結ベースでの監督のために実施されるリスクの評価、測定および管理手続が、特定の加盟国における子会社を対象としていること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルSAは、個別ベースの健全性要件の対象外となっている。

親会社とその子会社との間の株式の移転または負債の返済は、現地において適用される資本および流動性に関する要件に準拠して実施される。かかる要件に従う義務は、親会社に資金を移転する子会社の能力に影響を及ぼす可能性がある。当グループは毎年、現地の資本および流動性に関する規制要件に準拠して、（直接および間接の）子会社の資本構成および純利益の配分（配当支払、利益剰余金等）の予算案を見直している。また、当グループは、子会社の株主資本または適格債務の変更（増資または減資、例外的な配当支払、ローンの実行または返済）に関する要請を検討している。かかる見直しおよび検討により、子会社が規制上の制約を遵守している限り、ソシエテ・ジェネラルから子会社に（または子会社からソシエテ・ジェネラルに）資金を移転することに大きな障害はないことが示されている。

当グループ内の子会社の資金調達プロセスでは、親会社と子会社との間の迅速なローン返済が可能である。

規制資本

国際財務報告基準（IFRS）に従い報告されたとおり、ソシエテ・ジェネラルの規制資本は、以下の項目によって構成される。

普通株式等Tier1資本

適用される規制に従い、普通株式等Tier1資本は、主に以下の項目によって構成される。

- 普通株式（自己株式の買戻しおよび自己株式控除後）および関連する資本剰余金勘定
- 利益剰余金
- その他の包括利益の構成要素
- その他の準備金
- CRR／CRDにより制限される少数株主持分

普通株式等Tier1資本からの控除には主として以下の項目が含まれる。

- 配当支払見込額
- のれんおよび関連繰延税金負債控除後の無形固定資産
- キャッシュフローヘッジに係る未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス
- 当行の信用リスクに係る収益
- 繰越欠損金に係る繰延税金資産
- 給付付税額控除に係る繰延税金資産
- 閾値を超えた一時差異から生じる繰延税金資産
- 繰延税金控除後の確定給付年金基金に係る資産
- 内部格付（IRB）手法で管理される顧客に対する貸出金および債権に関する期待損失と、関連する評価調整および減損損失総額の合計額のプラスの差額
- 第1の柱のNPLバックストップ

■ 健全性評価要件から生じる評価調整
■ 1,250%加重される証券化エクスポージャー（かかるポジションがRWAの算出から除外される場合）
■ デリバリーリスク
■ 規制権限を超えた金融セクター内の株式保有

その他Tier1資本

CRR／CRD規制に従い、その他Tier1資本は、当行が直接発行する超劣後債により構成され、以下の特徴を有する。

■ これらの債券は永久債で、無担保かつ超劣後の債務を構成する。これらは当行のその他すべての債務（無期限および期限付の劣後債を含む。）に劣後し、普通株式の株主にのみ優先する。
■ ソシエテ・ジェネラルは、これらの債券に係る利息およびクーポンの支払いの拒否を裁量的に選択することができる。かかる利息およびクーポンは分配可能な項目から支払われる。
■ 利息およびクーポンのステップアップその他の償還に係るインセンティブを含まない。
■ 損失を吸収する能力を有していなければならない。
■ 破綻処理時において、または破綻処理措置とは無関係に、ヘアカットまたは転換される可能性がある。
■ 欧州中央銀行による事前の承認を条件として、ソシエテ・ジェネラルはこれらの債券を一定の日付において償還することができるが、発行日から5年以内に償還することはできない。

その他Tier1資本の控除は主として下記の項目に適用される。

■ AT1自己株式
■ 金融セクターの事業体により発行されたAT1ハイブリッド株式の保有
■ 関連する事業体に対するT1最低要件を超える少数株主持分

Tier2資本

Tier2資本には以下の項目が含まれる。

■ 劣後債
■ IRB手法で管理される顧客に対する貸出金および債権のエクスポージャーに関する評価調整および減損損失の合計額と、期待損失（IRB手法による信用リスクアセット合計の0.6%を上限とする。）のプラスの差額
■ 標準的手法で管理される顧客に対する貸出金および債権のエクスポージャーに関する集合的な減損損失に関連する信用リスクに対する評価調整（信用リスクアセット合計の1.25%を上限とする。）

Tier2資本の控除は主として下記の項目に適用される。

■ Tier2ハイブリッド自己株式
■ 金融セクターの事業体により発行されたTier2ハイブリッド株式の保有
■ 関連する事業体において最低資本要件額を超える少数株主持分

表4：自己資本要件を対象とする負債性商品の変動

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	発行	償還	健全性の監督による評価に関するヘアカット	その他	2024年12月31日
Tier1適格負債性商品	9,095	1,925	(944)	-	450	10,526
Tier2適格負債性商品	11,110	1,156	-	(1,183)	378	11,461
適格負債性商品合計	**20,205**	**3,081**	**(944)**	**(1,183)**	**828**	**21,987**

自己資本比率

自己資本比率は、当グループの資本（普通株式等Tier1（CET1）、Tier1（T1）または総自己資本（TC））と、信用リスクに係るリスク加重エクスポージャーならびに市場リスクおよびオペレーショナルリスクに係る資本要件に12.5を掛けたものの合計額とを比較することにより設定されている。

かかる比率は、決算処理後、四半期毎に計算され、規制要件と照らし合わされる。

第1の柱による規制上の最低資本要件は、CET1は4.5%、T1は6%、TCは8%に設定されている。この最低要件は、長期にわたり維持される。

第2の柱の最低要件（P2R）は、監督上の検討・評価プロセス（SREP）を経て、監督当局により設定される。2019年4月26日より前に供された不良債権のための引当てに関する第2の柱の慎重な期待に関する追加要件を含み、2024年12月31日までは2.42%であった。

上記の要件に加えて、以下の合計からなる全体のバッファー要件が設定されている。

- それぞれの国における関連する信用リスクエクスポージャーにより加重された各国のカウンターシクリカルバッファー比率の平均は0.82%である。
- 2016年1月1日以降有効な資本保全バッファー。最高水準は2.50%に設定されている。
- 金融安定理事会（FSB）により課される当グループのG-SIBバッファーは1%である。

規制上のバッファーを総合して考慮した場合、最大分配可能額（MDA）に係るメカニズムを発動させる段階的適用のCET1比率は、2024年12月31日現在、10.25%である。

表5：SGの健全性に関する資本要件の内訳

	2024年12月31日	2024年1月1日(R)
第1の柱の最低要件	4.50%	4.50%
第2の柱の最低要件（P2R）(1)	1.43%	1.44%
カウンターシクリカルバッファーの最低要件	0.82%	0.56%
資本保全バッファーの最低要件	2.50%	2.50%
システミックバッファーの最低要件	1.00%	1.00%
CET1比率の最低要件	**10.25%**	**10.00%**

(1) CRD5指令の修正第104条に従って、銀行は、P2Rの最低56%をCET1資本で、75%をTier1資本で満たさなければならない。この条項は、SREP通知に従ってCET1資本で完全にカバーされる第2の柱のNPLバックストップから生じる要件には適用されない。

(R) 修正再表示

表6：規制資本および自己資本比率(1)

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
株主資本（IFRS）（グループ持分）	**70,255**	**65,975**
超劣後債	(10,526)	(9,095)
永久劣後債	-	(0)
超劣後債および永久劣後債控除後のグループ連結株主資本	**59,729**	**56,880**
非支配持分	9,332	9,302
無形固定資産	(2,413)	(2,751)
のれん	(4,897)	(4,622)
（定時株主総会に対する）提案配当額ならびに超劣後債および永久劣後債に係る支払利息	(1,853)	(1,095)
控除および規制上の調整	(8,135)	(6,587)
普通株式等Tier1資本	**51,764**	**51,127**
超劣後債および優先株式	10,526	9,095
その他のその他Tier1資本	422	408
その他Tier1の控除項目	(139)	(120)
Tier1資本合計	**62,573**	**60,510**
Tier2商品	11,461	11,110
その他のTier2資本	225	257
Tier2の控除項目	(514)	(1,031)
規制自己資本合計	**73,744**	**70,846**
リスクアセット合計	**389,503**	**388,825**
信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクアセット	327,224	326,182
市場リスクアセット	12,195	12,518
オペレーショナルリスクアセット	50,085	50,125
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率	13.29%	13.15%
Tier1比率	16.06%	15.56%
総自己資本比率	18.93%	18.22%

(1) 2019年6月に公表されたCRR2／CRD5規制に従って設定された比率であり、デンマークの保険業務に係る和解金を含み、IFRS第9号の段階的導入（2024年12月31日現在の全面適用のCET1比率は13.28%、段階的導入の影響はプラス1ベーシスポイント）が考慮されている。

2024年12月31日現在、自己資本比率は、普通株式等Tier1が13.3%（2023年12月31日現在は13.1%）およびTier1が16.1%（2023年12月31日現在は15.6%）であり、全体では18.9%（2023年12月31日現在は18.2%）であった。

2024年12月31日現在のグループ株主資本の総額は70.3十億ユーロであった（2023年12月31日現在は65.9十億ユーロ）。

2024年12月31日現在、非支配持分および規制上の調整の勘案後のCET1規制資本は51.8十億ユーロであった（2023年12月31日現在は51.1十億ユーロ）。その他Tier1の控除項目は主として、当グループが発行した銀行および保険会社の劣後ローンのほか、自己保有その他Tier1資本性証券の買戻しの許可に関するものである。

表7：CET1に係る規制上の控除および調整

（単位：百万ユーロ）	**2024年12月31日**	**2023年12月31日(R)**
未認識少数株主持分	(3,914)	(3,423)
繰延税金資産	(1,226)	(1,162)
健全性評価調整	(830)	(782)
自己負債の価値の変動に関連する調整	108	(51)
その他	(2,273)	(1,170)
CET1に係る規制上の控除および調整の合計	**(8,135)**	**(6,587)**

(R)　修正再表示

「その他」に含まれる健全性に関する控除項目および修正再表示項目には、主として以下が含まれる。

- 内部格付（IRB）手法で管理される顧客に対する貸出金および債権に関する期待損失と、関連する評価調整および減損損失の合計額のプラスの差額
- 第1の柱のNPLバックストップ
- キャッシュフローヘッジに係る未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス
- 繰延税金控除後の確定給付年金基金に係る資産
- 1,250%加重される証券化エクスポージャー（かかるポジションがRWAの算出から除外される場合）

リスクアセットおよび資本要件

バーゼル3合意では、銀行がさらされるリスクをより正確に評価するために、最低資本要件額の算出方法に係る規則が定められている。かかる算出においては、RWAを決定するための2つの手法、すなわち標準的手法およびカウンターパーティのリスクプロファイルをモデリングした内部方式に基づく先進的手法に基づいて取引のリスクプロファイルを勘案する。

リスクアセットおよび資本要件の変動

表8：リスクアセットの概要

		リスクアセット		総自己資本要件
（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2024年9月30日	2023年12月31日	2024年12月31日
信用リスク（カウンターパーティ信用リスクを除く。）	**297,927**	**302,178**	**296,912**	**23,834**
うち標準的手法	*97,959*	*104,934*	*106,455*	*7,837*
うち基礎的IRB（FIRB）手法	*4,254*	*4,163*	*3,856*	*340*
うちスロッティング手法	*707*	*637*	*716*	*57*
うち簡易リスク加重手法に基づくエクイティ	*2,178*	*2,302*	*2,146*	*174*
うちIRB手法に基づくその他のエクイティ	*16,260*	*16,478*	*16,589*	*1,301*
うち先進的IRB（AIRB）手法	*176,570*	*166,963*	*167,151*	*14,126*
カウンターパーティ信用リスク-CCR	**21,883**	**21,599**	**21,815**	**1,751**
うち標準的手法	*6,375*	*6,200*	*5,374*	*510*
うち内部モデル手法（IMM）	*10,546*	*10,118*	*11,070*	*844*
うちCCPへのエクスポージャー	*1,470*	*1,659*	*1,572*	*118*
うち信用評価調整-CVA	*2,723*	*3,038*	*3,013*	*218*
うちその他のCCR	*768*	*586*	*786*	*61*
決済リスク	**8**	**0**	**5**	**1**
非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（上限適用後）	**7,406**	**6,862**	**7,450**	**592**
うちSEC-IRBA手法	*2,130*	*1,719*	*1,978*	*170*
うちSEC-ERBA（IAAを含む。）	*4,063*	*4,040*	*4,228*	*325*
うちSEC-SA手法	*1,213*	*1,103*	*1,243*	*97*
うち1,250%／控除	-	-	-	-
ポジション、外国為替およびコモディティリスク（市場リスク）	**12,195**	**11,002**	**12,518**	**976**
うち標準的手法	*2,825*	*2,527*	*3,305*	*226*
うちIMA	*9,370*	*8,475*	*9,214*	*750*
大口エクスポージャー	**-**	**-**	**-**	**-**
オペレーショナルリスク	**50,085**	**50,699**	**50,125**	**4,007**
うち基礎的指標手法	-	-	-	-
うち標準的手法	*4,730*	*5,333*	*4,759*	*378*
うち先進的計測手法	*45,355*	*45,365*	*45,365*	*3,628*
控除基準を下回る金額（上記の「信用リスク」項目に含まれる。）（250%のリスク加重対象）	6,794	7,262	6,646	544
合計	**389,503**	**392,339**	**388,825**	**31,160**

表9：主力事業部門およびリスクカテゴリー毎のリスクアセット（RWA）

（単位：十億ユーロ）	信用およびカウンターパーティ信用	市場	オペレーショナル	2024年12月31日現在合計	2023年12月31日現在合計
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	115.1	-	5.2	120.3	118.5
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	113.3	-	7.5	120.9	130.0
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	87.3	10.7	29.4	127.3	118.5
コーポレートセンター	11.5	1.5	8.1	21.1	21.8
当グループ全体	**327.2**	**12.2**	**50.1**	**389.5**	**388.8**

2024年12月31日現在のRWA（389.5十億ユーロ）の分布は以下のとおりである。

- 信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクがRWAの84%を占めている（うち35%がモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門）。
- 市場リスクがRWAの3%を占めている（うち88%がグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）。
- オペレーショナルリスクがRWAの13%を占めている（うち59%がグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）。

TLAC比率およびMREL比率

ソシエテ・ジェネラルに適用される総損失吸収力（TLAC）要件は、2022年1月1日以降RWAの18%であり、これには2.5%の資本保全バッファー、1%のG-SIBバッファーおよびカウンターシクリカルバッファーを上乗せしなければならない。したがって、2024年12月31日現在、TLAC要件は当グループのRWAの22.3%であった。

TLAC規則では、2022年1月以降6.75%のレバレッジエクスポージャーという最低比率も規定されている。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの段階的適用のTLAC比率は、上位優先債を除き、29.7%に達した。

レバレッジエクスポージャーに対するTLAC比率は8.03%となった。

自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）は、2016年以降、欧州連合の信用機関および投資会社に適用されている。

TLAC比率と異なり、MRELの要件は各機関に合わせて調整され、破綻処理当局によって定期的に改訂される。2024年、かかる要件は27.6%となった。2024年末現在、RWAに対するMREL比率が34.2%である中、ソシエテ・ジェネラルは、当年を通じてMRELの要件を遵守した。

さらに、2024年末現在、MREL比率が9.2%に対し、レバレッジエクスポージャーに対するMRELの要件は6.23%となった。

レバレッジ比率

当グループは、2021年6月以降適用されているCRR2規制に従ってレバレッジ比率を計算している。

レバレッジ比率の管理とは、当グループが自身の目標として設定した比率の水準を達成するために行うものであり、Tier1資本（比率の分子）の金額の算定および当グループのレバレッジエクスポージャー（比率の分母）の管理の両方を意味する。かかる目的のために、様々な事業のレバレッジエクスポージャーが、財務部により監視されている。

当グループは、バーゼル委員会の勧告において設定された3.6%の下限よりも大幅に高い連結レバレッジ比率を維持することを目標としている。当該勧告は、レバレッジの第2の柱の追加および当グループに適用されるシステミックバッファーの比率を含め、CRR2により欧州において施行されている。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルのレバレッジ比率は4.34%であった。これは、1,442十億ユーロのレバレッジエクスポージャーに対して62.6十億ユーロのTier1資本を考慮したものである（2023年12月31日現在のレバレッジ比率は4.25%で、レバレッジエクスポージャーおよびTier1資本はそれぞれ1,422十億ユーロおよび60.5十億ユーロであった。）。

表10：レバレッジ比率の概要および健全性に関する貸借対照表からレバレッジエクスポージャーへの移行の概要(1)

（単位：百万ユーロ）	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
Tier1資本(2)	**62,573**	**60,510**
健全性に関する貸借対照表における合計資産(3)	**1,407,367**	**1,396,696**
デリバティブ金融商品に対する調整	1,540	(175)
証券金融取引に対する調整(4)	13,982	13,888
オフバランスシートのエクスポージャー（ローンおよび保証コミットメント）	127,198	123,518
技術的調整および健全性に関する調整	(107,962)	(112,030)
レバレッジ比率エクスポージャー	**1,442,125**	**1,422,247**
レバレッジ比率	**4.34%**	**4.25%**

(1) CRR2規制に従って設定された比率であり、IFRS第9号の段階的導入が考慮されている（2024年12月31日現在、段階的導入を除くレバレッジ比率は4.34%、段階的導入の影響は0ベーシスポイントである。）。
(2) 資本の概要については上記表3を参照のこと。
(3) 健全性に関する貸借対照表は、IFRSに基づく貸借対照表から持分法適用会社（主に保険子会社）を除いたものである。
(4) 証券金融取引とは、現先取引、有価証券貸付または借入取引その他これらに類似する取引をいう。

大口エクスポージャー比率

CRRは大口エクスポージャーを規制する条項を盛り込んでいる。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、単一の受益者について当グループの自己資本の25%を超えるエクスポージャーを保有することを禁じられている。

大口エクスポージャーに関するバーゼル委員会の最終規則は、欧州においてCRR2を通じて法制化され、2021年6月以降適用されている。CRRからの主要な変更点は、今後、規制上の制限（25%）の算定を（Tier1およびTier2の累積に代わって）Tier1の割合として表示されるものにすること、およびシステミックな金融機関同士の取引に対する制限（15%）の導入である。

金融コングロマリット比率

「金融コングロマリット」としても指定されるソシエテ・ジェネラル・グループは、ECBによる追加的な監督措置の対象である。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの金融コングロマリットエクイティは銀行業務および保険業務の双方の自己資本要件を満たしている。

2024年12月31日現在の金融コングロマリット比率は132.8%であり、分子である「金融コングロマリットの自己資本」は79.5十億ユーロ、分母である「金融コングロマリットの規制要件」は59.9十億ユーロであった。

2024年6月30日現在の金融コングロマリット比率は131.8%であり、分子である「金融コングロマリットの自己資本」は78.8十億ユーロ、分母である「金融コングロマリットの規制要件」は59.8十億ユーロであった。

2023年12月31日現在の金融コングロマリット比率は135.2%であり、分子である「金融コングロマリットの自己資本」は77.6十億ユーロ、分母である「金融コングロマリットの規制要件」は57.4十億ユーロであった。

前へ　次へ

(5) 信用リスク

監査済｜信用リスクとは、当グループの顧客、発行体またはその他のカウンターパーティが財政的責任を果たせなくなることから生じる潜在的な財政的損失をいう。

信用リスクは、個人のリスク、カントリーリスクまたはセクター集中リスクにより、悪化する場合がある。これらのリスクには、以下が含まれる。

■ 債務者リスク

■ 引受リスク▲

一般原則およびガバナンス

一般原則

監査済｜事業ユニットおよび事業体は、必要に応じて本項に記載されている原則を与信方針に反映する。与信方針は、以下のすべての規則に準拠しなければならない。

■ 与信方針とは貸出基準を定義し、通常、セクター、ローンの種類、国／地理的地域または顧客／顧客セグメント毎にリスク負担の制限を定義するものである。これらの規則は、特にCORISQおよび信用リスク委員会（CRC）によって定義され、関係する事業ユニットと協議して作成される。

■ 与信方針は、取締役会により検証されたリスクアペタイトに従って当グループのリスク管理戦略に沿っている。

■ 与信方針は、信用リスクを伴うあらゆるコミットメントは以下に依存するという原則に基づいている。

- 顧客とその事業に関する深い知識
- 取引構造の目的および性質、ならびに資金返済を生み出す収入源の理解
- カウンターパーティがデフォルトに陥った場合の損失リスクを最小限に抑えるための取引構造の適切性
- 主要顧客責任ユニット（PCRU-SSC）およびリスク管理担当部署内の専任のリスクユニットがそれぞれ独立して責任を負う書類の分析および検証。このPCRU-SSCおよび／またはリスクユニットは、当グループのリスク負担が一貫したアプローチで行われることを確保するため、（PCRU-SSCおよびRISQが特定のソシエテ・ジェネラル事業体に付与した与信委託の場合を除き、）特定の顧客または顧客カテゴリーに関連するあらゆる認可申請を検証し、監視はこれらすべての認可について連結顧客ベースで実施される。当該PCRU-SSCおよびリスクユニットは、互いに独立して運営されなければならない。
- 格付けまたはスコアの配分は、非リテールの範囲における承認方針の重要な基準である。これらの格付けは、専任のリスクユニットによって検証される。これらの格付けの定期的な見直しには特に注意が払われている。リテールの範囲については、下記「個人および専門家向けポートフォリオの特徴（リテール）」を参照のこと。
- 非リテールの範囲については、主にカウンターパーティの内部格付けに基づく権限委任制度により、一方ではリスクユニットに、他方ではPCRU-SSCに、意思決定権が付与される。

－ カウンターパーティのデフォルトによる損失のリスクを抑制するため、状況が悪化したカウンターパーティを積極的に管理および監視する。

リスクアペタイト報告書

信用リスクは、当グループのリスクアペタイトを反映する一連の限度額を通して規定されている。

信用リスクアペタイトは、グループ、事業ユニットおよび事業部門の各レベルにおいて、価格設定方針と合わせて、与信原則、与信方針、与信限度額を通して追跡される。

■ 中心的シナリオおよびストレスシナリオに基づく、銀行の予算および戦略的財務計画における、最低3年間の純リスク費用の予測水準。これに関し、集中リスクには特に注意が払われており、ソシエテ・ジェネラル・グループは定期的にストレステストにおけるポートフォリオ・リスクを評価している。

■ リスクの程度に関連して区別された価格設定方針を通じ、金利差益商品毎に許容可能なレベルの信用損失リスクをカバーする。▲

ガバナンス体制

リスク部の主要な目的は、財務部とともに、当グループのリスクアペタイトを正式に決定し、定義する文書を作成することである。これは、当グループの戦略的目標を前提として、許容可能なリスクレベルを定義することを目指すメカニズムである。

リスク部は、グループ横断的なリスクを含め、リスクを管理、監視する体制を実施する責任を負う。リスク部は、当グループの信用リスクを担当するリスク管理担当部署の階層的、機能的監督を行い、当グループのすべての信用リスクを包括的に把握する。

リスク部は、各主力事業部門の目標および関連するリスク問題の観点から見たリスク方針の決定を支援する。リスク部は、リスクおよびリスクITシステムの分析、測定、承認、監視に使用する手法および手続を定義または承認し、これらが主力事業部門の必要に応じて適切であるよう確保する。第2防衛ラインとして、リスク部の様々な部門（リテールバンキング事業、コーポレート・インベストメントバンキング事業および市場業務を対象とする。）も信用リスクを担当し、第2防衛ラインとして独立した統制に対する責任を負う。これには、主力事業部門または現地のリスク部チームに委託された権限を超える信用取引申請書について独自に行う検討および比較が含まれる。リスク部はまた、1次レベルの信用レビューの質を評価し、必要な是正措置をとる。

最後に、第2防衛ラインとしての責任の一環として、リスク部は、信用リスクの恒常的統制を行う。このように、リスク部は、限度額を超過する決定の検出と監視に関する第2防衛ラインとして、独立した統制を提供する。

リスク部がCORISQに提示する月次リスク監視報告書は、特に当グループの信用ポートフォリオの改善について意見を述べ、ガイドラインの遵守を確保する。信用ポートフォリオの変化、CORISQによって検証された与信方針の変更、および当グループのリスクアペタイトに関する事項は、少なくとも四半期毎に取締役会のリスク委員会に提示される。

監査済｜取締役会および取締役会のリスク委員会への四半期毎の報告の一環として、主要な信用リスク測定基準の概観が提示され、該当する場合には閾値および限度額の詳細によって補完される。特に、純リスク費用、NPL（不良債権）比率、カバレッジ比率、ポートフォリオの信用の平均的な質、監視下（要注意リスト）にある企業、業務セクター毎の法人向けエクスポージャーの監督、主要な規制リスク（*Grands Risques Réglementaires*）へのエクスポージャー等の指標が四半期毎に公表される。

さらに、取締役会のリスク委員会に対しては、事業ユニット／事業体レベルまたは財務活動のさらに詳細なレベルまでのエクスポージャーの概要を含む追加情報を毎月報告している。また、テーマ別CORISQの概要も提示されており、リテールおよび非リテールの範囲と活動ならびにセクターの限度額およびカントリーリスクに関する詳細が繰り返し提供されている。

経営執行部に対するCORISQの月次報告の一環として、主要な信用情報の概要が提示される。また、個人不動産ローン、消費者信用、非リテール信用リスク、セクターの限度額、カントリーリスク、主要な規制リスク（*Grands Risques Réglementaires*）といった一定の範囲および業務については、テーマ別のプレゼンテーションで繰り返し説明を行っている。▲

個人および専門家向けポートフォリオの特徴（リテール）

監査済｜個人および専門家向けポートフォリオ（リテール向けポートフォリオ）は、リスク管理の観点から固有の特徴を有している。この管理は、特に統計的手法に基づいて、またプロセスの工業化におけるツールおよび手法の使用に基づいて行われる。

A）統計的手法

リテール向けポートフォリオは一部自動化された方法で検証される低単位量のエクスポージャーの合計で構成されており、その合計は当グループレベルでは多額の残高、すなわち高水準のリスクを累積的に構成している。

リテール顧客の約定件数が多く、また標準化されていることから、信用リスクを担当するリスク担当部署のあらゆるレベルにおいて、その合計を監視することが必要である。リテール顧客向けエクスポージャーの合計の監視は、統計的リスク手法の使用および同種のリスククラス毎の監視に基づき、またはその他の関連軸（例えば、専門家の経済セクター）毎の監視に従って行っている。

このような状況において、リテール向けポートフォリオのリスク監視システムは、手続およびツールの両方において、法人向け専用のポートフォリオと全く同じにすることはできない。

例えば、営業方針の変更（ロイヤルティに関する猶予期間の短縮、仲介業者への貸出決定の委託、マージン率の増加等）は、急速かつ大規模な影響をもたらす可能性があるため、すべての関係者が（ⅰ）エクスポージャーの悪化が起きている場所をできるだけ早く特定し、（ⅱ）是正措置をとることができるようなシステムによって監視しなければならない。

IFRS第9号基準が集合的手法を承認し、当グループが期待損失の評価についてリテール顧客に関する統計的手法をとっている場合であっても、各ステージの目的上、この顧客層における信用リスクの増大は個人ベースで識別される。利用可能なパラメータ（営業勘定および支払遅延）により、一般に、個人向けエクスポージャーにおける信用リスクの著しい増大を評価することが可能となる。集合的手法は、現在のところ、当グループ内のごく少数の事例でのみ使用されている。

B）プロセスの工業化におけるツールおよび手法の重要性

リスク管理担当部署は、事業ユニットおよび子会社の管理職がリスクを管理する際に、以下を評価することを念頭に置いて支援しなければならない。

- 与信方針の有効性
- ポートフォリオの質およびエクスポージャーの全存続期間（供与から回収まで）にわたる動向

リスク部は、以下の4つのプロセスを中心に、その監督業務を構築している。

- 供与：この意思決定プロセスは、取引の性質と複雑性、すなわち関連するリスクに応じて、主に自動化される。
- 監視：供与およびリテールリスクのシステム管理（スコアリング、専門家システム、基準等）について、事業体毎に異なるシステムを使用し、各々について、適用された供与基準の適切性を（特に監視により）評価するための適切な監視システムを実施しなければならない。
- 回収：回収は、リテール向けポートフォリオの信用の存続期間において最も重要な段階であり、当グループのリスク費用管理に決定的に寄与する。どのような組織を採用するにせよ（外部委託、社内回収等）、効果的な回収プロセスの確立は、適切なリスク管理にとって不可欠な要素であり、リスク費用を抑え、当グループの不良債権の水準を制限することに決定的に寄与する。債権回収が外部委託される場合は、外部委託について規定する当グループの規則に準拠しなければならない。
- 引当：リテール向けポートフォリオに対する減損および引当金は主に統計的方法により評価され、リスク部が定義、検証した方法論およびガバナンスの方法に従って計算される。▲

個別の集中リスクの監視

ソシエテ・ジェネラルは、大口エクスポージャーを制御する規制（大規模な規制リスクへのエクスポージャーの限度額は、適格自己資本の25%）に従っている。さらに、当グループは、顧客グループに対するエクスポージャーについて、連結資本の10%というより制限的な内部限度額を設定している。2023年8月1日以降、フランスの金融安定化高等評議会（HCSF）は、負債の多い非金融フランス企業に対する当グループのエクスポージャーがTier1資本の5%を超える場合、追加資本要件（システミック・セクター・リスクに対するバッファー）を課している。

特に信用組成における個々の集中リスクを特定、管理するため、内部システムが実施される。例えば、カウンターパーティの内部格付けおよびカウンターパーティの格付けに基づく集中の閾値は、専門の信用リスク委員会によって検証される。個々の集中監視の対象となる顧客グループの限度額を検証するためのガバナンスは、これらの閾値を参照して規定される。重要であると考える顧客グループに対するエクスポージャーは、格付カテゴリー（投資適格か否か）に応じて、経営執行部が議長を務める大口エクスポージャー委員会（CGR）またはリスク部長によって検討される。

リスク特定の一環として、当グループは、顧客の種類毎に、個別の重大なエクスポージャーについて、損失シミュレーションも実施する。

当グループは、過度に大きいと考えられる特定のエクスポージャーを縮小させるために、クレジットデリバティブおよび保険を使用している。さらに、当グループは、特に大口取引の場合、銀行プールにおける過剰なシェアの維持を回避するために、オリジネーション時またはセカンダリーセールの間に、その他の銀行パートナーとのリスクの共有を組織的に追求している。

カントリーリスクの監視

世界的なカントリーリスクの限度額および／またはエクスポージャーの監視は、内部格付けおよび国の統治指標に基づき設定される（最も格付けの高い国は限度額により監視されない。）。

国別限度額は、経営執行部によって毎年検証される。かかる限度額は、国の状況の悪化または悪化の予想に応じて、リスク管理部門により随時下方修正される可能性がある。

カントリーリスクが悪化した場合、またはそのような悪化が予想された場合、リスク管理部門は当該国を警戒下に置く手続を随時開始することができる。このような場合、当該国でリスクを発生させるいかなる事業案もリスク管理部門の事前承認が組織的に必要となり、いかなるリスク委任も停止される。

セクター別の監視

当グループは、経済セクター別の定期的な調査または臨時の調査を通じて、世界的な信用ポートフォリオを定期的に見直している。適切な場合は、当グループは、エクスポージャー限度額および／または特定の信用供与基準により、エクスポージャーの枠組を設定する。限度額は、各ポートフォリオの重要性およびリスクプロファイルに応じて、リスク部門レベル（信用リスク委員会もしくはCRC）の専門のCORISQの経営執行部レベルまたは事業ユニット管理レベルのいずれかで監視されている。

特に、当グループの一部のCORISQの監視を受ける信用ポートフォリオは、以下のとおりである。

■　フランス大都市圏における個人顧客および専門家顧客
■　石油およびガスセクター
■　商業不動産セクター
■　レバレッジドファイナンス
■　自動車のバリューチェーン
■　コモディティ・トレーダー
■　金融スポンサー
■　証券化

CORISQにより見直されない一部のセクター／セグメント（航空機、船舶、銀行、民間保険会社等）は、CRCにより定期的に見直される。

最後に、シンジケーション・リスクはCORISQにより、その後月次の専門委員会により監督される。

信用ストレステスト

信用リスクの把握、監視および管理のために、リスク部は事業部門と協働して、国、子会社または事業に関連する一部の個別のストレステストを実施している。これらの実施は、一方では一部のリスクおよびポートフォリオに関連する定期的なストレステストに基づき、他方では、一部の特定のリスクまたは新たなリスクを把握し、定量化するために設計された、一部の特別なストレステストに基づき実施される。CORISQにより実施されるセクターに関しては、これらのストレステストの結果はCORISQに提示され、これらの事業／活動の構成のために活用されている。

信用リスクに影響を与えるESGリスク要因

当グループにとって、ESGリスク要因は新たなリスクカテゴリーを構成するものではなく、信用リスクの悪化要因である。ESGリスク要因の統合は、ガバナンスおよび既存の枠組に基づき、古典的な手法（リスクの特定、定量化、リスクアペタイトの定義、リスクの監視、報告、管理および軽減）に従って行われる。

ESGリスク管理については、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」に記載されている。

ESGリスク要因に関する要素は、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」に記載されている。特に、信用リスクに関する要素は、下記「(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―インパクト・リスク・機会（IRO）」、同「消費者およびエンドユーザー」および同「業務遂行に関連する重大なリスクの管理」に記載されている。

手法および測定

内部手法の全般的な枠組

監査済 | 2007年以降、ソシエテ・ジェネラルは、エクスポージャーの大部分に対し、信用リスクに関する規制上の資本要件を算出するために内部手法（内部格付けに基づく手法－IRB）を適用することを監督当局から認可されている。

標準的手法の対象となる残存するエクスポージャーは、主に国際リテールバンキング事業におけるリテールおよび中小企業向けポートフォリオに関するものである。当グループは、標準的手法に基づいて処理されるエクスポージャー（リテール顧客を除く。）については、主にスタンダード＆プアーズ、ムーディーズおよびフィッチの各格付機関ならびにフランス銀行からの格付けを使用する。ある第三者についていくつかの格付けが入手可能な場合は、上から2番目の格付けが適用される。▲

ソシエテ・ジェネラルは、自己資本要件を計算するための最も適切な手法（IRRまたは標準的手法）を決定するための客観的かつ明確に定義された基準に基づき、IRBの枠組全体を見直し、一貫したグループ全体の戦略を確立した。これにより、枠組全体の一貫性がより確実となる。この戦略では、すべての規制要件を満たすモデルを開発するために、十分な代表データが入手可能であることが考慮される。この戦略により生じるアプローチの変更の要請は、承認を得るためにECBに提出された。これと並行して、CRR3の適用に伴い、2025年以降、超大企業および金融機関向けエクスポージャーに対して基礎的IRB手法を用いる等、一部の手法の変更も必要となる見込みである。

さらに当グループは、「IRBリペア」プログラムの一部としてEBAが公表した文書に従い、またECBが行う審査の任務（TRIM－内部モデルのターゲット審査）を踏まえて、特に以下の点について内部モデルの是正を進めている。

- **■ モデルのアーキテクチャの簡素化**
- **■ チェーン全体のデータの品質向上およびトレーサビリティの強化**
- **■ 特にモデルのパフォーマンスの設計、検証および監視に関するLoD1（第1防衛ライン）チームおよびLoD2（第2防衛ライン）チームの役割および責務の正しい適用**
- **■ 特に参考モデルに関する一定のITアプリケーションの合理化と改善**
- **■ より完全な規範的基盤および監督当局との最も親密な関係の確立**

IRBリペアの遵守の一環として、格付システムおよびモデルの改善は検証のためにECBに提出されており、今後もその予定である。

監査済 | IRB（内部格付けに基づく）手法で資本要件を算出するために、ソシエテ・ジェネラルは取引の性質、カウンターパーティの質（内部格付けによる）およびリスク軽減のために講じられる一切の措置に基づき、リスクアセット（RWA）および期待損失（EL）を推計する。

RWAの算出は、内部リスク測定システムによって推計するバーゼル対応のパラメータに基づいて行う。

- **■ デフォルト時エクスポージャー（EAD）の価値は、カウンターパーティがデフォルトに陥った場合の当グループのエクスポージャーと定義される。EADには、オンバランスシートのエクスポージャー（貸出金、売掛金、未収収益等）および内部または規制上の信用換算率（CCF）を使用して算出されるオフバランスシートのエクスポージャーの割合が含まれる。**

■ デフォルト確率（PD）：カウンターパーティが1年以内にデフォルトに陥る可能性

■ デフォルト時損失率（LGD）：カウンターパーティがデフォルトに陥った場合のエクスポージャーに対する損失と、デフォルト時におけるエクスポージャーの額の比率

これらのパラメータの推計は、専門家や経営判断によって補完されることもある定量的な評価システムに基づいて行われる。カウンターパーティの信用の質がモデルにより算出されたスコアに正確に反映されない場合、モデルの使用者は、枠組におけるスキームに従い、LoD2の検証を条件として、提案された信用の質を修正することができる。

さらに、格付け（対象範囲、見直しの頻度、承認手続等）およびモデルのライフサイクルに関する規定について一連の手続が定義されている。

当グループは、以下の事項も勘案する。

■ 保証者のリスク加重が債務者のそれよりも有利な場合、保証者のPD、LGDおよびリスク加重の算定を債務者のものと代用する（したがって、エクスポージャーが保証者に対する直接のエクスポージャーとしてみなされる。）ことによる保証およびクレジットデリバティブの影響（該当する場合）

■ LGDのレベルで考慮される担保（物的または金銭）

ソシエテ・ジェネラルは、基礎的IRB手法（当行はPDのパラメータのみを予測し、LGDおよびCCFパラメータは監督当局により定められる。）を、子会社であるフランファイナンス・ロケーション、ソジェリースおよびスターリース等に計上される一部の特定貸付エクスポージャーに対して、または規制により義務付けられている場合に適用することができる。

さらに、当グループは、ABCP（資産担保コマーシャルペーパー）の証券化のための規制上の資本要件を算出するための手法として、IAA（内部評価手法）の使用認可を監督当局から受けている。

IRBA手法による資本要件の算定以外にも、当グループの信用リスク測定モデルは、当グループの活動の管理に寄与している。かかるモデルは、取引の組成、価格形成および承認をするためのツールを構成しながら、事業部門およびリスク担当部署に対して与えられる認可決定の上限設定に寄与する。▲

表11：IRB手法および標準的手法の適用範囲

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日					
	IRB手法の対象となるエクスポージャーに関してCRR第166条に定義するエクスポージャーの価値	標準的手法およびIRB手法の対象となるエクスポージャーの価値の合計	標準的手法の恒久的部分適用の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	導入計画の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	IRB手法の対象となるエクスポージャーの価値の合計に対する割合*(%)*	うちAIRB手法の対象となる割合*(%)*
中央政府または中央銀行	297,679	315,902	4.59%	1.49%	93.91%	93.90%
うち地方政府または現地当局		*1,047*	*16.21%*	*9.58%*	*74.21%*	*74.21%*
うち公共部門の事業体		*39*	*96.98%*	*0.00%*	*3.02%*	*3.02%*
機関	41,584	42,739	6.13%	2.66%	91.22%	91.21%
企業	303,822	325,881	7.28%	2.91%	89.81%	88.26%
うち企業―特定貸付（スロッティング手法を除く。）		*77,987*	*2.37%*	*0.05%*	*97.57%*	*97.57%*
うち企業―スロッティング手法に基づく特定貸付		*937*	*0.00%*	*0.00%*	*100.00%*	*100.00%*
リテール	171,398	220,650	16.20%	5.41%	78.39%	15.60%
うちリテール―不動産中小企業による保証付き		*5,564*	*19.20%*	*0.89%*	*79.91%*	*79.91%*
うちリテール―不動産非中小企業による保証付き		*127,474*	*7.84%*	*0.39%*	*91.77%*	*91.77%*
うちリテール―適格回転信用		*7,162*	*14.48%*	*27.59%*	*57.93%*	*57.93%*
うちリテール―その他の中小企業		*32,807*	*25.98%*	*16.66%*	*57.36%*	*57.36%*
うちリテール―その他の非中小企業		*47,643*	*31.74%*	*8.29%*	*59.97%*	*59.97%*
株式	5,671	7,069	19.78%	0.00%	80.22%	80.22%
その他の非債権資産	10,923	55,454	80.30%	0.00%	19.70%	19.70%
合計	**831,077**	**967,696**	**12.66%**	**2.82%**	**84.52%**	**69.68%**

表12：当グループが採用しているIRB手法および標準的手法の適用範囲

	IRB手法	標準的手法
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門（RPBI）	フランス国内リテールバンキング部門（ブルソラマを含む。）およびプライベートバンキング部門のポートフォリオの大半	現在、モデリングが適応されていない特定の顧客または商品タイプ
モビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門（MIBS）	子会社のKB（チェコ共和国）、CGI、フィディタリア、GEFA、SGリーシングSPA、フレール・リーシングSPA、SGEFイタリア	その他の海外子会社（特にBRD、ハンザディックバンク等） 自動車リース（Ayvens[(1)]）
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門(GBIS)	コーポレート・インベストメントバンキング部門のポートフォリオの大半	SGIL子会社および現在モデリングが適応されていない特定の顧客または商品タイプ

(1) IRB手法として扱われ、ECBに標準的手法の恒久的部分適用（PPU）を申請している、旧リースプランは別である。

法人顧客の信用リスク測定

当グループは、法人（専門金融を含む。）、金融機関およびソブリン向けポートフォリオについては、以下のシステムを実施している。

A）格付システムおよびこれに関連するデフォルト確率

この枠組は、各カウンターパーティを格付システムに割り当てるものである（一連のカウンターパーティは、付与、格付手段、回収プロセスのいずれの点においても、一律に取り扱われる。）。

カウンターパーティがIRBの範囲内の場合、当該範囲に適用される内部モデルにより格付けされ、事業部門により任意で調整された後、リスク担当部署に提出される。格付モデルは、カウンターパーティの性質（法人、金融機関、公共事業体等）、法人の置かれている地理的地域および規模（通常は年間収益により査定される。）によって異なる。これらのモデルは通常、顧客のデフォルトリスクの決定要因の履歴に適用される、統計的回帰に基づいている。

PDレベルは、各スコアにPDを割り当てる尺度によって取得される。当グループは、格付システム毎に差別化されたマルチスケール手法の展開を進めている。したがって、これまで使用してきた主要な尺度を超えて、現在ではフランス中小企業ポートフォリオに特化した格付けの尺度が使用されている（主要な外部機関の格付けの尺度との対応表およびこれら2つの尺度に対応する平均デフォルト確率を参照のこと。）。

表13：ソシエテ・ジェネラルの過去の内部格付けの尺度およびこれに対応する外部機関の格付けの尺度

投資適格／投資不適格	デフォルト確率の幅	カウンターパーティの内部格付け	これに相当するスタンダード＆プアーズの格付け	これに相当するフィッチの格付け	これに相当するムーディーズの格付け	内部のデフォルト確率（1年間平均）
投資適格	0.00以上 0.10未満	1	AAA	AAA	Aaa	0.009%
		2+	AA+	AA+	Aa1	0.014%
		2	AA	AA	Aa2	0.020%
		2-	AA-	AA-	Aa3	0.026%
		3+	A+	A+	A1	0.032%
		3	A	A	A2	0.036%
		3-	A-	A-	A3	0.061%
	0.10以上 0.15未満	4+	BBB+	BBB+	Baa1	0.130%
	0.15以上 0.25未満					
	0.25以上 0.50未満	4	BBB	BBB	Baa2	0.257%
	0.50以上 0.75未満	**4-**	**BBB-**	**BBB-**	**Baa3**	**0.501%**
投資不適格	0.75以上 1.75未満	5+	BB+	BB+	Ba1	1.100%
	1.75以上 2.5未満	5	BB	BB	Ba2	2.125%
	2.5以上 5未満	5-	BB-	BB-	Ba3	3.260%
		6+	B+	B+	B1	4.612%
	5以上 10未満	6	B	B	B2	7.761%
	10以上 20未満	6-	B-	B-	B3	11.420%
		7+	CCC+	CCC+	Caa1	14.328%
	20以上 30未満	7	CCC	CCC	Caa2	20.441%
		7-	C/CC/CCC-	CCC-	Caa3	27.247%
	30以上 100未満					

表14：ソシエテ・ジェネラルの中小企業ポートフォリオに特化した内部格付けの尺度およびこれに対応する外部機関の格付けの尺度

投資適格／投資不適格	カウンターパーティの内部格付け	これに相当するスタンダード＆プアーズの格付け	これに相当するフィッチの格付け	これに相当するムーディーズの格付け	内部のデフォルト確率（1年間平均）
投資適格	4+	BBB+	BBB+	Baa1	0.276%
	4	BBB	BBB	Baa2	0.541%
	4-	BBB-	BBB-	Baa3	0.966%
投資不適格	5+	BB+	BB+	Ba1	1.829%
	5	BB	BB	Ba2	3.220%
	5-	BB-	BB-	Ba3	4.830%
	6+	B+	B+	B1	7.671%
	6	B	B	B2	10.603%
	6-	B-	B-	B3	14.939%
	7+	CCC+	CCC+	Caa1	21.701%
	7	CCC	CCC	Caa2	27.232%
	7-	C/CC/CCC-	CCC-	Caa3	36.214%

B）LGDモデル

デフォルト時損失率（LGD）は、取引に関するあらゆるパラメータおよびカウンターパーティがデフォルトに陥った場合の債権の回収に際して発生する費用も考慮に入れて算出される経済的損失である。

デフォルト時損失率（LGD）モデルは、担保が差し入れられたか否か、またかかる担保が適格なものであるか否か（該当する場合）に応じて、規制上のサブポートフォリオ、資産の種類、取引またはカウンターパーティの規模および地域毎に適用される。これにより特に回収、手続および法的環境における同種のリスククラスターの特定が可能になる。

デフォルトに陥っている債権の数が十分足りている場合、かかる推計は、統計的手法を基にする。このような状況下では、かかる推計は、長い歴史の中で観測された回収データに基づいて決定される。

デフォルトの数が不十分な場合には、推計は専門家により修正または決定される。

IRBF手法が規制により義務付けられている場合、または当グループが要請し、監督当局が承認した場合、RWA算出におけるLGDには規制値が用いられる。

C）信用換算率（CCF）モデル

オフバランスシートのエクスポージャーについて、当グループは、規制により認められている場合、回転信用枠および「引出期間が定まっている期限付貸出金」商品(注)に対して内部手法を使用する権限が与えられている。

(注）CRR3導入後、「引出期間が定まっている期限付貸出金」商品に対する自己査定の使用は認められない。

表15：モデルおよび手法の主要な特徴―法人顧客

モデル化されたパラメータ	バーゼル資産のポートフォリオおよびカテゴリー	手法、モデルの数	手法 デフォルト／損失の年数
法人顧客			
デフォルト確率（PD）	ソブリン	1手法	計量経済学的手法 低いデフォルト率のポートフォリオ
	公共部門の事業体	地理的地域に従う4モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組合せに基づく。）に統計（回帰）／専門家の手法を用いる。 低いデフォルト率のポートフォリオ
	金融機関	カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド、金融仲介機関、ファンドオブファンズ）に従う11モデル	定性的なアンケートに基づく専門家モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ
	専門金融	取引の種類に従う3モデル	定性的なアンケートに基づく専門家モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ
	大企業	地理的地域に従う9モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組合せに基づく。）に主に統計モデル（回帰手法）を用いる。 デフォルトは8年から10年にわたって観測
	中小企業	企業の規模および地理的地域に従う17モデル	格付プロセス（財務比率、定性的なアンケートおよび行動スコアの組合せに基づく。）に主に統計モデル（回帰手法）を用いる。 デフォルトは8年から10年にわたって観測

デフォルト時損失率（LGD）	公共部門の事業体―ソブリン	カウンターパーティの種類に従う6モデル	過去のデータおよび専門家判断に従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業―定額手法	24モデル(1)（担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業―割引手法	16モデル（回収可能な担保の種類に従う割引手法）	専門家判断によって修正された過去の市場データに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	中小企業	15モデル（担保または無担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	プロジェクトファイナンス	8モデル（プロジェクトの種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	金融機関	5モデル(2)（カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド等）および担保の種類に従う定額手法）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
	その他の特定ポートフォリオ	12モデル（ファクタリング、買取するオプション付きのリースおよび他の特定の事例）	専門家判断によって修正された過去のデータに従った統計の調整 損失は10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	大企業	5モデル(3)（引出期間が定まっている期限付貸出金、回転信用、チェコの企業）	セグメント毎に調整されたモデル デフォルトは10年超にわたって観測
期待損失（EL）	不動産取引	2スロッティングモデル	専門家判断および定性的なアンケートに基づく統計モデル 低いデフォルト率のポートフォリオ

(1)　うち、1モデルはCRR3の導入に伴い廃止される。
(2)　うち、3モデルはCRR3の導入に伴い廃止される。
(3)　うち、3モデルはCRR3の導入に伴い廃止される。

リテール顧客の信用リスク測定

A）格付システムおよびこれに関連するデフォルト確率

格付モデルは、カウンターパーティの口座実績のデータを組み込む。顧客の種類により分けられ、リテール顧客、専門家顧客、零細企業および不動産投資会社で分類される。

各セグメントのカウンターパーティは、それぞれデフォルト確率を割り当てられており、統計的モデルを用いて、同種のリスクプールに自動的に分類される。かかる推計は、スルーザサイクル（TTC）手法を用いて可能な限り完璧なデフォルトのサイクルを推計するように安全マージンにより調整される。

B）LGDモデル

リテール顧客のデフォルト時損失率（LGD）を推計するためのモデルは、事業部門のポートフォリオ毎に、また担保の有無次第で商品毎に適用される。

期待損失は、デフォルトに陥ったエクスポージャーの内部での長期にわたる過去の回収データを用いて推計される。

C）CCFモデル

オフバランスシートのエクスポージャーについて、ソシエテ・ジェネラルは、規制により許可される場合、回転融資ならびにリテール顧客および専門家顧客が保有する当座預金口座における当座貸越の推計を適用する。

表16：用いられているモデルおよび手法の主要な特徴―リテール顧客

モデル化されたパラメータ	バーゼル資産のポートフォリオおよびカテゴリー	モデルの数	手法 デフォルト／損失の年数
リテール顧客			
デフォルト確率（PD）	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅ローン）、カウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従う4モデル	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	個人顧客へのその他貸出金	事業体ならびに貸出金の性質および目的に従う12モデル：個人融資、消費者融資、自動車ローン等	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	更新エクスポージャー	事業体および貸出金の性質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従う3モデル	統計モデル（回帰手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測
	専門家および零細企業（VSB）	事業体および貸出金の性質（中期および長期の投資用貸出金、短期貸出金、自動車ローン）、およびカウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI））に従う8モデル	統計モデル（回帰または分割手法）、行動スコア デフォルトは5年超にわたって観測

デフォルト時損失率（LGD）	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅ローン）およびカウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従う8モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	個人顧客へのその他貸出金	事業体ならびに貸出金の性質および目的に従う16モデル：個人融資、消費者融資、自動車ローン等	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	更新エクスポージャー	事業体および貸出金の性質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従う5モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	専門家および零細企業	事業体および貸出金の性質（中期および長期の投資用貸出金、短期貸出金、自動車ローン）、ならびにカウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI））に従う11モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家意見によって修正されたモデル 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	更新エクスポージャー	回転信用商品および個人当座貸越のための事業体毎の8の調整(1)	5年超にわたって観測されたデフォルトをセグメント毎に調整したモデル
	住宅不動産	不動産のための事業体毎の4の調整(2)	CCF均一レート100% このCCF均一レートの妥当性は、5年超にわたって観測された減少率を通じて確認される。

(1)　うち、2モデルはCRR3の導入に伴い廃止される。
(2)　うち、1モデルはCRR3の導入に伴い廃止される。

モデルのパフォーマンスの監視

内部モデルのパフォーマンスの監視は、LoD1（OGM－継続監視）またはLoD2（AR－年次レビュー）によって実施される推計の見直し演習（ROM）を通じて達成される。

これらのレビューでは、特にポートフォリオ毎にPD、LGDおよびCCFの推定値と実際の結果が比較されるため、IRB手法において使用されたリスクパラメータのパフォーマンスおよび健全性を測定することが可能となっている。これらの見直しの結果および健全性／効率性の観点から特定される弱点に応じて、必要に応じて是正措置を実施することができる。

OGMの結果および関連する行為または／および是正計画は、特定の格付システムに関するLoD1の利害関係者による審議および承認のため格付システム委員会に提出される。また、これらはLoD2の検証部署にも共有され、LoD2検証部署は独自に年次レビュー演習（AR）を実施し、その結果および結論は専門家の委員会に提出される。その結果生じたモデル変更は、モデル変更方針に従って権限のある監督当局に通知される。

リスクモデルのガバナンス

信用自己資本の推計モデルは、グローバルなモデルリスク管理の枠組に従わなければならない（下記「(12) モデルリスク」を参照のこと。）。

第1防衛ラインは、モデルのライフサイクルを通して、モデルリスク管理に関するガバナンス規則に従って、モデルの設計、生産、使用および監視に責任を負う。これには、開発、実施段階における信用リスク内部モデルのトレーサビリティや、毎年のバックテストが含まれる。各モデルファミリーの特殊性、特に規制環境に応じて、第2防衛ライン（LoD2）が、モデルファミリーのバックテストを直接実施する可能性がある。このような場合、LoD2は、当該モデルファミリー専用の基準を定義し、（モデルの所有者をはじめとして）第1防衛ラインにバックテストの結果を通知する責任がある。

リスク部に直属するモデルリスク部は、すべての信用リスクモデルに関する第2防衛ラインの役割を果たす。独立したモデルレビューチームは、その任務の遂行のために、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質の評価）の管理の指針、実施と用途の適合性、モデルの妥当性に関する継続的なフォローアップに依拠する。独立したレビューのプロセスは、（ⅰ）レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を概説した報告書、ならびに（ⅱ）レビューおよび承認委員会（信用リスクモデルの場合は、それぞれモデル委員会および専門家委員会）によって完了する。モデルの管理システムにより、様々な機関およびプロセス（グループモデルリスク管理委員会、リスクアペタイト報告書／リスクアペタイトフレームワーク、提言の監視等）の枠組内で、リスク部に対しては繰り返し、また経営執行部（CORISQ）に対しては毎年、報告が行われる。モデルリスク部は、特に、新たなモデル、バックテストの結果、および信用自己資本の推計モデルの変更について検討する。自己資本の算出に使用する内部モデルのフォローアップに関する2014年5月20日付委任規則（EU）第529／2014号に従い、当グループの信用リスク測定システムのモデルが変更された場合は、同規則が以下のとおり定める当該変更の重要性に応じて、権限のある監督当局に対して2種類の通知を行わなければならない。

- 導入の前に承認を求めなければならない重要な変更
- 権限のある当局に通知しなければならないその他の変更：（ⅰ）導入前、規則により定義される基準に基づき、変更は、監督当局に通知される（事前通知）。否定的な反応がなければ、2ヶ月以内にかかる変更を導入することができる。（ⅱ）導入後、これらの変更は、少なくとも年に1回は詳細な報告書にて権限のある当局に報告される（事後通知）。

内部監査部は、第3防衛ラインとして、モデルリスク管理の枠組の全般的な有効性（モデルリスクガバナンスの妥当性および第2防衛ラインの活動の効率性）を定期的に評価し、独立したモデル監査を実施する責任を負う。

気候リスクー移行リスクに対する感応度の測定

監査済｜移行リスクがソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに与える影響は、当グループの主な気候変動関連リスクの1つとして特定されている。

この影響を測定するために、当グループは、企業の気候脆弱性指標（CCVI）を段階的に統合している。この指標は、金融機関を除く、信用リスク格付けが実施される顧客に対する信用リスク評価に関する産業の気候脆弱性指標（ICVI）に基づいている。

ICVIスコアは、各事業セクターにおいて気候戦略が最も遅れている企業の気候変動に対する脆弱性を反映している。CCVIは、ICVIおよび各企業の気候戦略を評価する企業気候調査の回答次第である。▲

信用リスクのヘッジ

保証および担保

監査済｜当グループは、市場銀行業務および商業銀行業務の双方に関して、信用リスクを軽減させるための手法を使用している。これらの手法によって、債務者の支払不能リスクに対する部分的または完全な保護策が講じられる。

主要な分類は、以下の2つである。

- 人的保証は、主債務者のデフォルト時に第三者が当該主債務者に代わるために負う責務である。かかる保証は、銀行および同様の信用機関、住宅ローン保証機関、モノラインまたはマルチラインの保険会社、輸出信用機関、COVID-19に関連する健康危機およびウクライナ紛争の影響の状況下にある国々といった専門機関が提供する補償約定および補償制度を含む。広義には、信用保険およびクレジットデリバティブ（プロテクションの購入）もこの分類に属する。
- 担保は、個人財産または不動産、コモディティまたは貴金属の形態の物的資産ならびに現金、高品質な投資、有価証券および保険証券といった金融商品で構成される。

適切なヘアカットは、担保の質および流動性を反映して、担保価値に適用される。

当グループは、そのリスク負担を軽減するために、特に証券を多様化（物的担保、人的保証およびその他の担保（クレジットデリバティブを含む。））することによって、積極的にその証券を管理することを追求している。

参考までに、フランスのリテール顧客の住宅ローンは、金融会社クレディ・ロジュマンが提供する保証によって非常に大きな利益を得ており、借主がデフォルトに陥った場合には（クレディ・ロジュマンが定義する担保コールの条件を遵守するという条件の下で）当行に住宅ローンを確実に返済することができる。

与信承認手続において、保証および担保の価値、それらの法的強制力および保証人の債務支払能力の査定が実施される。かかる手続によって、担保または保証が資本要件指令（CRD）および資本要件規制（CRR）において規定される基準を満たすことが確認される。

保証人は、少なくとも年1回更新される内部格付けの対象となる。担保については、資産の時価および場合によっては割引額から構成される予想処分価額に基づき、定期的に再評価を行っている。時価は、正常な競争条件の下で、評価日において当該商品と交換される価額に相当する。それは、比較可能な資産に基づいて算定されることが望ましいが、それがない場合は、妥当と認められるその他の方法（例えば、使用価値）によって算出される。この価額は、担保の質および流動性の状況によってヘアカットされる。

なお、信用リスクの軽減に使用され、RWAの算定対象となる担保については、保証人の95%が投資適格であることに留意すべきである。これらの保証は、主にクレディ・ロジュマン、輸出信用機関、フランス国家（フランス国家が保証する政府保証融資（PGE）の貸付枠組内で）および保険会社によって提供される。

欧州規則第575／2013号（CRR）の要件に従い、当グループは、供与されたコミットメントに関連して保有されるすべての担保（金融担保、商業用不動産、住宅不動産、その他の担保権、リース保証）に対して、最低担保化頻度を適用する。

関連する市場における重大な変化、カウンターパーティのデフォルトや訴訟、またはリスク管理担当部署の要請が生じた場合には、より頻繁な評価を行わなければならない。

さらに、デフォルトが生じた場合（デフォルト時損失率―LGD）、損失の評価の一環として、信用リスクヘッジ方針の有効性が監視される。

担保（保証および担保）の定期的な評価のため、自動的評価か専門家の意見かを問わず、また新規融資のための与信決定においてか信用ファイルの年次更新においてかを問わず、事業部門毎に設けられた運用手順を検証することは、リスク管理担当部署の責務である。

保証および担保の額は、減損を差し引いた貸出残高の額が上限であり、2024年12月31日現在は365.1十億ユーロ（2023年12月31日現在は374.2十億ユーロ）であり、そのうちの144.8十億ユーロがリテール顧客に対して、220.3十億ユーロがその他の種類のカウンターパーティに対してであった（2023年12月31日現在はそれぞれ152.8十億ユーロおよび221.4十億ユーロ）。

当該保証および担保によりカバーされる貸出残高は、主に償却原価で測定する貸出金および債権に対するものであり、2024年12月31日現在は277.6十億ユーロであり、オフバランスシートのコミットメントに対しては78.4十億ユーロであった（2023年12月31日現在はそれぞれ290.6十億ユーロおよび74.4十億ユーロ）。

支払期限が到来している未回収の正常債権（ステージ1）および正常以下の債権（ステージ2）に係る保証および担保の額は、2024年12月31日現在は3.7十億ユーロ（2023年12月31日現在は3.8十億ユーロ）であり、そのうち1.7十億ユーロがリテール顧客に対して、2十億ユーロがその他のカウンターパーティに対してであった（2023年12月31日現在はそれぞれ1.2十億ユーロおよび2.6十億ユーロ）。

未回収の不良債権に係る保証および担保の額は、2024年12月31日現在は5.6十億ユーロ（2023年12月31日現在は5.6十億ユーロ）であり、そのうち1.4十億ユーロがリテール顧客に対して、4.2十億ユーロがその他のカウンターパーティに対してであった（2023年12月31日現在はそれぞれ1.5十億ユーロおよび4.1十億ユーロ）。かかる額は、貸出残高の額が上限である。

法人集中リスクを管理するクレジットデリバティブの利用

当グループは、法人向け信用ポートフォリオの管理において、主として、特定の貸出先、セクターおよび地域への集中を抑制し、積極的なリスク・資本管理手法を実行するために、クレジットデリバティブを利用する場合がある。

コーポレート・インベストメントバンキング部門において、資本および流動性ソリューションズ（CLS）チームの資本管理チームは、リスク部および事業部門と緊密に連携して、ポートフォリオの過度な集中を抑制し、特定のカウンターパーティの信用力の低下に迅速に対応し、資本配分の改善策を提案する。CLSは、信用ポートフォリオ管理部の一部であり、コーポレート・インベストメントバンキング部門の信用ポートフォリオの管理および最適化ならびに信用および貸出ポートフォリオにおける業績監視および希少資源管理を担当する。

法人向けクレジットデリバティブを通じたプロテクションの総購入残高はわずかに減少し、2024年12月末現在の名目価値は1.8十億ユーロ、これに対応する公正価値はマイナス6.4百万ユーロであった（2023年12月末現在の名目価値はプラス2.3百万ユーロ）。新たな業務は、主に集中リスク低減（名目1.2十億ユーロ）および、それより程度は下回るものの、資本配分の改善（名目0.6十億ユーロ）を目的として行われている。

2024年において、欧州の投資適格債の発行に係るクレジットデフォルトスワップ（CDS）のスプレッド（iTraxx index）は大きく変動し、年間で平均して56ベーシスポイント（2023年は78ベーシスポイント）前後で推移した。ポートフォリオの全体的な感応度（ベーシスポイントの価額）はわずかに低下している。

プロテクションの大部分は、欧州の清算機関から購入され、すべて、「投資適格」の格付け（BBB-以上）を有するカウンターパーティについて行われている。

さらに、資産計上額（2023年12月31日現在の2十億ユーロに対し、2024年12月31日現在は0.7十億ユーロ）および負債計上額（2023年12月31日現在の1十億ユーロに対し、2024年12月31日現在は0.9十億ユーロ）は、主に取引目的で保有されているクレジットデリバティブの公正価値に相当する。

信用保険

当グループは、融資の一部について商業的および政治的な不払いリスクに対するヘッジを行うために、最近数年間にわたり民間保険会社との関係を発展させている。

かかる業務は、当グループの経営執行部により承認されるリスク枠組および監視システムにおいて実施される。かかるシステムは、業務に関する全体的な限度額（満期毎の下位の限度額を伴う。）およびさらに厳密な適格基準を満たさなければならないカウンターパーティである保険会社毎の個別の限度額に基づいている。非投資適格国における付保された取引についても限度額が存在する。▲

表17：信用リスクの軽減措置－概要

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日				
	保証されていないエクスポージャー－帳簿価額	保証されたエクスポージャー－帳簿価額	うち担保による保証	うち財務保証による保証	うちクレジットデリバティブによる保証
貸出金総額	478,237	274,431	110,943	163,489	-
債券総額	61,115	9,232	9,078	154	
エクスポージャー総額	**539,352**	**283,664**	**120,021**	**163,642**	**-**
うち不良債権	*2,793*	*5,409*	*2,508*	*2,901*	-
うちデフォルト	*2,793*	*5,409*	*2,508*	*2,901*	-

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日				
	保証されていないエクスポージャー－帳簿価額	保証されたエクスポージャー－帳簿価額	うち担保による保証	うち財務保証による保証	うちクレジットデリバティブによる保証
貸出金総額	510,238	290,597	123,170	167,427	-
債券総額	52,228	9,278	9,155	124	
エクスポージャー総額	**562,466**	**299,876**	**132,325**	**167,551**	**-**
うち不良債権	*3,362*	*5,422*	*2,546*	*2,876*	-
うちデフォルト	*3,362*	*5,422*	*2,546*	*2,876*	-

減損

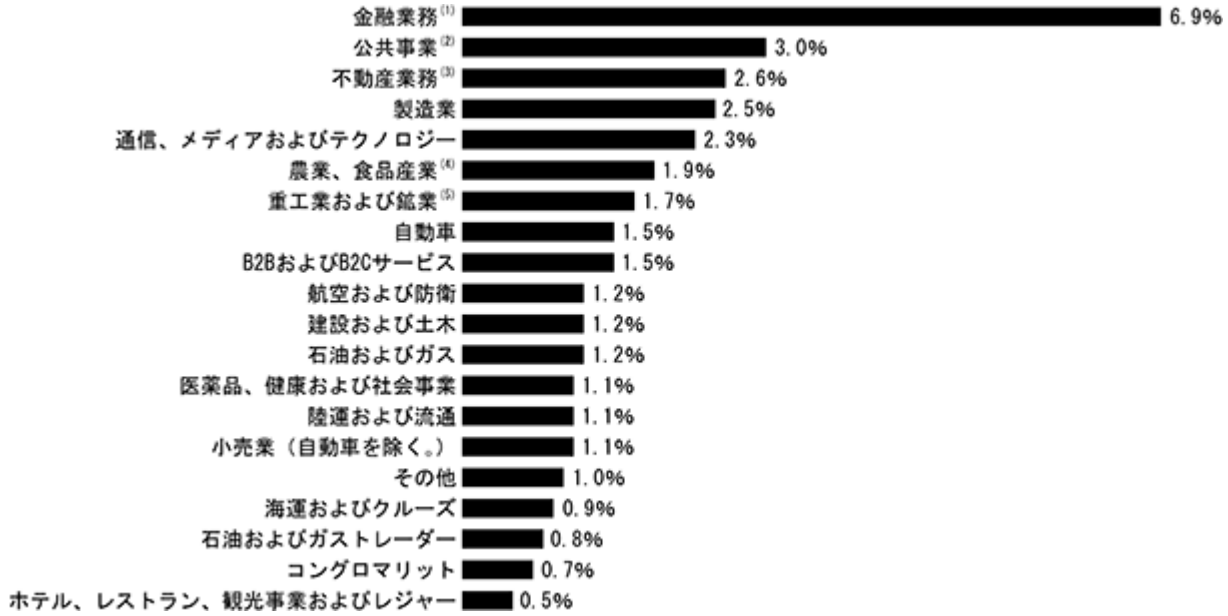
減損に関する情報は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.8に記載されている。

定量的データ

本項において信用エクスポージャーに使用される測定法は、EAD（デフォルト時エクスポージャー）（オンバランスシートおよびオフバランスシート）である。EADは、標準的手法に基づき、担保および引当金の控除後で計算される。

使用されたグループ分けは、カウンターパーティの主要な経済活動に基づいている。EADは、（別段の記載がない限り）置換効果の影響を考慮に入れた後に、保証人の特徴に応じて分類される。

当グループの総エクスポージャーに占める法人向けエクスポージャーのセクター別構成比（バーゼルポートフォリオ）



(1) 金融業務：保険および年金積立を除く金融サービス。保険：金融サービスおよび保険に付随する業務。
(2) 公共事業：エネルギー事業を含む（2.5%）
(3) 不動産業務：不動産デベロッパー、不動産投資家。
(4) 農業、食品産業：取引業務を含む。
(5) 重工業および鉱業：取引業務を含む。

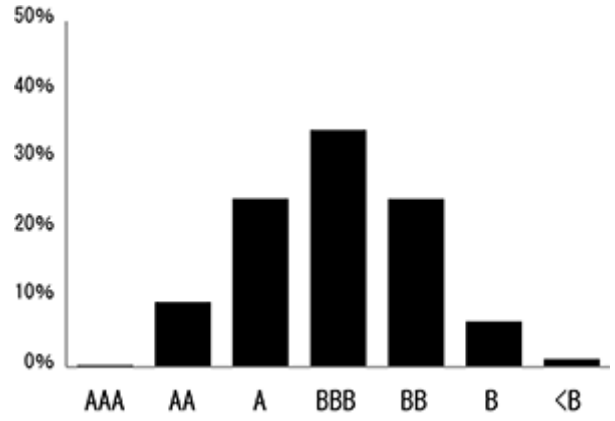
法人向けポートフォリオのEADは、債務者の特徴に基づき、置換効果の影響（信用リスクの対象範囲：債務者リスク、発行体リスクおよび再構築リスク）を考慮に入れる前に、バーゼルの規則に従って表示されている（保険会社、ファンドおよびヘッジファンドを含む大企業、中小企業、専門金融ならびにファクタリング事業）。

2024年12月31日現在、法人向けポートフォリオは392十億ユーロであった（EADで測定されるオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー）。このポートフォリオのうち、2つのセクター（金融サービスおよび公共事業）がそれぞれ28.5%を占めている。

法人顧客および銀行顧客に対するエクスポージャー

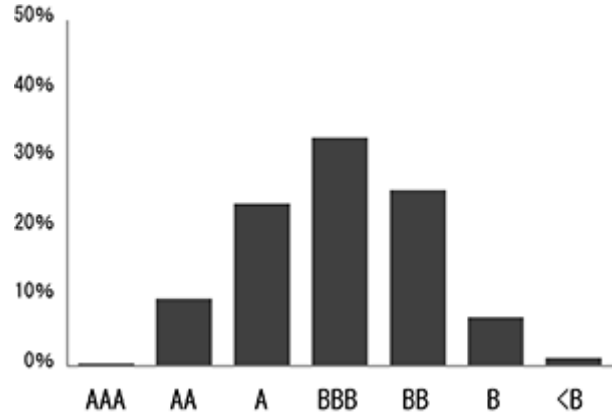
法人顧客に対する内部格付別リスク構成比（2024年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



法人顧客に対する内部格付別リスク構成比（2023年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）

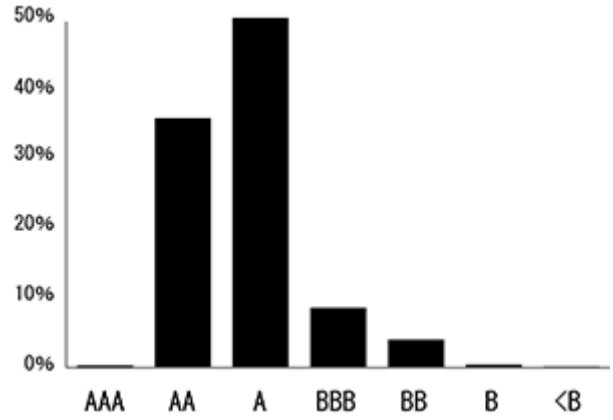


対象範囲には、IRB手法（専門金融の加重による健全性の分類基準は除く。）に基づいて計上された、あらゆる部門のすべての法人顧客向けポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは314十億ユーロとなっている（標準的手法を含めた法人顧客向けバーゼルポートフォリオの合計EADは347十億ユーロ）。当グループの法人向けエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード＆プアーズの格付相当で表示されている。

2024年12月31日現在、ポートフォリオの大半（法人顧客の68.1%）は投資適格格付け、すなわち、スタンダード＆プアーズの格付相当でBBB－超の内部格付けを有するカウンターパーティであった。投資不適格とされたカウンターパーティとの取引は、非常に多くの場合、伴うリスクを軽減させるため、保証および担保により裏付けられていた。

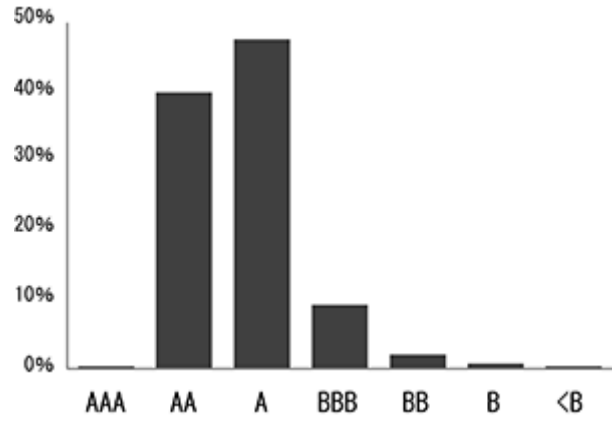
銀行顧客に対する内部格付別リスク構成比（2024年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



銀行顧客に対する内部格付別リスク構成比（2023年12月31日現在）

（EADの額に対する比率）



対象範囲には、IRB手法に基づいて計上された、あらゆる部門のすべての銀行顧客向けポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは64十億ユーロとなっている（標準的手法を含めたバーゼル銀行顧客向けポートフォリオの合計EADは98十億ユーロ）。ソシエテ・ジェネラル・グループの銀行カウンターパーティに対するエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード＆プアーズの格付相当で表示されている。

2024年12月31日現在、銀行顧客に対するエクスポージャーは、投資適格のカウンターパーティ（エクスポージャーの95.5%）に集中している。

信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクに係るリスクアセット（RWA）および資本要件の変動

表18：手法別リスクアセット（RWA）の変動（信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスク）

（単位：百万ユーロ）	RWA IRB手法	RWA 標準的手法	RWA 合計	資本要件 IRB手法	資本要件 標準的手法	資本要件 合計
前報告期間終了日現在のRWA（2023年12月31日）	**210,570**	**112,591**	**323,161**	**16,846**	**9,007**	**25,853**
資産規模	(3,227)	(596)	(3,823)	(258)	(48)	(306)
資産内容	551	270	821	44	22	66
モデルアップデート	11,358	458	11,816	909	37	945
手法および方針	(118)	(1,200)	(1,318)	(9)	(96)	(105)
買収および売却	(697)	(8,244)	(8,941)	(56)	(660)	(715)
外国為替の変動	2,068	709	2,777	165	57	222
その他	-	-	-	-	-	-
報告期間終了日現在のRWA（2024年12月31日）	**220,505**	**103,987**	**324,493**	**17,640**	**8,319**	**25,959**

上記の表の数値には、CVA（信用評価調整）は含まれない。

2024年におけるRWA（CVAを除く。）の1.3十億ユーロの増加は、下記の主要な原因によるものである。

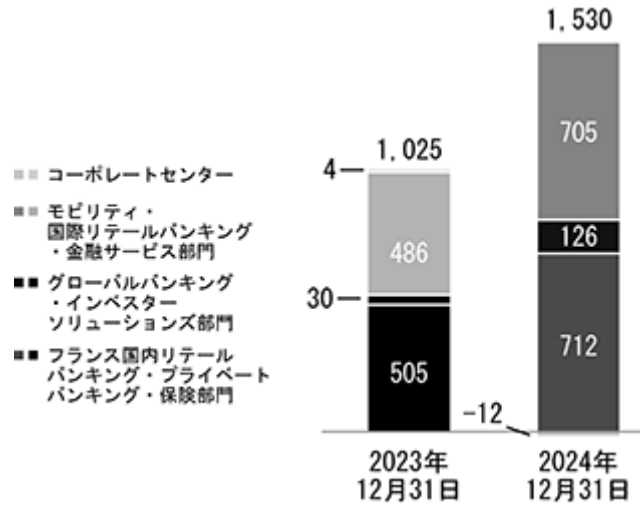
- 主にモロッコの子会社の売却に関連する買収および売却によるマイナス9十億ユーロの影響
- 事業に関連するマイナス3.8十億ユーロの数量効果
- 主にAyvensの範囲におけるデフォルト時エクスポージャーの計算における残存価値考慮の均質化に関するマイナス1十億ユーロの方法論上の影響
- 主にIRBリペア基準に準拠した新モデルに関連するプラス12十億ユーロのモデルによる影響
- 主にユーロに対する米ドルの騰貴に関連するプラス2.8十億ユーロの外国為替の影響

かかる影響は、下記のとおり定義される。

- 資産規模：帳簿記載の金額および構成（新規事業部門および支払期日の到来した貸出金を含む。）への根本的な変更を指すが、事業体の買収および売却による変更は含まれない。
- 資産内容：格付けの遷移または同種の影響といった借入人リスクの変更に起因する当行の資産価値の変化
- モデルアップデート：モデルの適用、モデルの範囲の変更、またはモデルの弱点に対処する一切の変更に起因する変化
- 手法および方針：既存の規制の改訂および新規の規制の双方を含む規制の変更による、算出手法の変更に起因する変化
- 買収および売却：事業体の買収および売却に起因する帳簿記載の金額の変化
- 外国為替の変動：外国通貨の為替変動等の市場の不安定性から生じる変化
- その他：上記の項目に当てはまらない変化を記録するための項目

純リスク費用

当グループの純リスク費用の推移（単位：百万ユーロ）



2024年の当グループの純リスク費用は、2023年比49%増の1,530百万ユーロであった。この増加は、経済状況がより難しくなる状況下において、デフォルトに陥った残高（ステージ3）に関するリスク費用が上昇したことと（2023年の20ベーシスポイントに対し30ベーシスポイント）、ロシアのカウンターパーティエクスポージャーおよび新たにデフォルトとなったエクスポージャーが減少した結果、正常債権（ステージ1／ステージ2）の戻入れがマイナス4ベーシスポイントと、2023年のマイナス3ベーシスポイントと比べて緩やかになったことによるものである。

したがって、リスク費用（決算前4四半期の開始時点における平均残高（オペレーティングリースを含む。）のベーシスポイントで表示される。）は、2023年の17ベーシスポイントに対し、2024年は26ベーシスポイントであった。

- フランス国内リテールバンキング部門において、リスク費用は、2023年の20ベーシスポイントと比べて30ベーシスポイントに増加している。この純リスク費用には、正常債権に関するマイナス5ベーシスポイントの戻入れが含まれている（2023年の戻入額はマイナス2ベーシスポイント）。
- モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の2024年のリスク費用は（2023年の32ベーシスポイントと比べて）42ベーシスポイントに増加した。これはデフォルトに陥った残高（ステージ3において2023年の31ベーシスポイントに対し2024年は42ベーシスポイント）に関する純リスク費用の水準および正常債権の純リスク費用の安定（ステージ1／ステージ2において2023年のプラス1ベーシスポイントに対し0ベーシスポイント）に起因する。
- グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門のリスク費用は（2023年のプラス2ベーシスポイントと比べて）プラス8ベーシスポイントと非常に緩やかに上昇した。当該増加は、デフォルトとなったエクスポージャーに関する純リスク費用（2023年の11ベーシスポイントに対し13ベーシスポイント）および正常債権に関する純リスク費用（2023年のマイナス9ベーシスポイントに対しマイナス5ベーシスポイント）に二分される。

資産の質

表19：資産の質

（単位：十億ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
正常債権	496.9	535.5
ステージ1帳簿貸出残高を含む。(1)	*443.4*	*480.5*
ステージ2帳簿貸出残高を含む。	*39.6*	*39.4*
不良債権	14.4	16.1
ステージ3帳簿貸出残高を含む。	*14.4*	*16.1*
帳簿貸出残高総額(*)	511.2	551.5
当グループの不良債権総額の比率(*)	**2.8%**	**2.9%**
正常債権の引当金	2.6	3.0
ステージ1引当金を含む。	*0.8*	*1.0*
ステージ2引当金を含む。	*1.8*	*1.9*
不良債権の引当金	6.2	7.4
ステージ3引当金を含む。	*6.2*	*7.4*
引当金総額	8.8	10.3
当グループの不良債権総額の比率（不良債権に係る引当金／不良債権）	**43%**	**46%**
当グループの純不良債権総額の比率（不良債権に係る引当金＋保証＋担保／不良債権）	**81%**	**80%**

(1)　IFRS第9号に基づく引当金に適格でない、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金を除いて修正再表示されたデータ

(*)　財務報告（FINREP）に関する委員会実施規則（EU）第680／2014号を改正する実施技術基準EBA／ITS／2019／02に従い、オンバランスシートの顧客貸出金、銀行預け金および銀行への貸出金、ファイナンスリース（売却目的保有に分類される貸出金を除く。）、中央銀行の現金残高およびその他要求払預金に基づき算出された数値。NPL（不良債権）比率の計算は、分母のエクスポージャー総額からオペレーティングリース向け有形資産の純会計価値を除外するために修正された。正常債権および不良債権には、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金のうち、IFRS第9号に基づく引当金に適格でなく、したがってステージ毎に分割されないものが含まれる。過去のデータは修正再表示されている。

条件緩和した債務／不履行債務

監査済｜ソシエテ・ジェネラル・グループにとって「条件緩和」した債務／「不履行」債務とは、その金額、期日あるいは財務条件について、借手の財政的困難（すでに財政的困難が発生したか、あるいは条件緩和しなければ必然的に発生すると予想される。）により契約の修正が行われた貸出金または部分的もしくはすべて借り換えされた貸出金を意味する。ソシエテ・ジェネラルの条件緩和したローンの定義はEBAの定義と合致している。

条件緩和した債務には、与信承認規則に従って、また財政的困難なしに、ビジネス上の関係を維持または発展させるために当行が債務の再交渉に同意した顧客が関わる商業上の再交渉は含まれない。

債務の条件緩和につながり、かつ損失額が当初債務の1%を超える場合、または顧客が新しいスケジュールに従って返済する能力に欠陥があると思われる場合は、欧州規則第575／2013号第178条に基づくデフォルトの定義の適用に関するEBA指令に従い、該当する顧客をデフォルトの区分に分類し、またその残高を減損として分類することとなる。この場合、当該顧客が将来の義務を果たす能力に関して当行が不確実と判断している限り、また条件緩和の日から最低1年間は、デフォルトの区分に留められる。その他の場合では、顧客の経済状況および財務状況を分析することによって、当該顧客が新しいスケジュールに従って返済する能力を見積もることができる。このような能力が証明された場合、当該顧客は引き続きデフォルトされていない状況に留まることができる。そうでなければ、やはり顧客はデフォルトの区分に移行する。

2024年12月31日現在、条件緩和した債務の貸借対照表上の合計額は、主に償却原価で測定する貸出金および債権に相当し、その金額は7.2十億ユーロであった。▲

表20：条件緩和した債務

（単位：百万ユーロ）	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
条件緩和した不良債務	3,900	3,368
条件緩和した正常債務	4,245	3,218
条件緩和した債務合計(1)	**8,145**	**6,586**

(1)　2024年12月31日現在の貸借対照表に計上されている7.2十億ユーロおよびオフバランスシートの0.9十億ユーロからなる。

前へ　　次へ

(6) カウンターパーティ信用リスク

監査済｜カウンターパーティ信用リスク（CCR）とは、ソシエテ・ジェネラル・グループが市場取引（デリバティブ取引および／またはレポ取引）に関連するエクスポージャー(注)を有するカウンターパーティが債務不履行に陥るリスクまたは信用の質が悪化するリスクをいう。

(注) 市場取引とは、当グループが、制度金融市場または店頭金融市場において、現金によるまたは1つもしくは複数の原資産（株式、ファンド、金利および為替レート、信用スプレッド、コモディティ）から生じる金融商品に関して行った取引をいう。

したがって、カウンターパーティに対するエクスポージャーの将来の価値および信用の質は不確実であり、時間とともに変化しやすく（信用要素）、また双方とも市場パラメータの変化に影響を受ける（市場要素）という意味で、CCRは、信用リスクと市場リスクを掛け合わせた多次元リスクである。

CCRは、以下のとおり分けることができる。

- デフォルトリスクとは、カウンターパーティが支払義務を履行しない場合にソシエテ・ジェネラル・グループがさらされる再構築リスクをいう。この場合、カウンターパーティのデフォルトを受けて、当グループは当該取引を置き換えなければならない。潜在的には、これは、流動性が低下し、時には誤方向リスク（WWR）に直面した、ストレス下の市況で行わなければならない。
- 信用評価調整（CVA）リスクとは、デリバティブや現先取引に関するCCRの市場価値であるカウンターパーティリスクの価値調整の変動性（すなわち、カウンターパーティの信用の質を考慮して行われた取引価格の調整）をいう。CVAは、無リスクのカウンターパーティとの契約の価格と、カウンターパーティのデフォルトリスクを考慮した同じ契約の価格との差として測定される。
- 中央清算機関（CCP）の清算業務に関するリスクは、中央清算機関の他の清算機関の潜在的なデフォルトにより、デフォルト基金への当グループの拠出に損失が生じることに関係する。

決済／デリバリーリスク(1)とは、支払種別がFOP（フリー・オブ・ペイメントとは支払いと受渡しが互いに独立して考慮されるべき2つの異なるフローであることを意味する。）で行われる市場取引の決済において、カウンターパーティによる支払金額の不払いリスク、またはカウンターパーティによる通貨、有価証券、コモディティもしくはその他の商品の受渡不履行のリスクである。また、決済／デリバリーリスクには、執行リスクも含まれており、これは、支払いと受渡しを同時に(2)行う資金決済と証券引渡しの同時履行（DVP）で取引される、満期まで5営業日以内の有価証券の売買取引に関する再構築リスクに相当する。▲

(1) 市場取引から生じる決済／デリバリーリスクのみ。
(2) この同時性は、保管振替機関（CSD）および（該当する場合）決済代理人の介入を通じて実現される。

一般原則およびガバナンス

主要原則

監査済｜カウンターパーティ信用リスクは、当グループのリスクアペタイトを反映する一連の限度額を通して規定されている。

当グループの市場業務のための事業展開戦略は主として、広範囲にわたる商品およびソリューションによる顧客ニーズの満足に重点を置いている。これらの市場業務に起因するカウンターパーティリスクは、一連の制限（特にストレステスト）により、厳格に管理されている。市場リスク部は、様々な事業部門から要請を受けた限度額の評価および検証の責任を負う。これらの限度額は、当グループが、取締役会が承認したカウンターパーティリスクアペタイトを遵守することを確実なものとしている。

これらの限度額の選択およびキャリブレーションにより、当グループはその組織内でカウンターパーティリスクアペタイトを運用上転換することが確実にできるようになる。

- かかる限度額は、当グループの構造の様々なレベルで、かつ／またはカウンターパーティのレベルにより、配分される。
- そのキャリブレーションは、監督されるポートフォリオに関連するリスクの詳細な分析を用いて決定される。この分析は、市況、特に流動性、ポジション操作性、カウンターパーティの信用の質、リスクおよびリターンに関する分析、ESG基準等の様々な要素を含む可能性がある。
- 定期的な見直しにより、支配的な市況およびカウンターパーティの信用の質に応じてリスクを管理することが可能となる。
- 当グループがリスクアペタイトを限定的に有するまたは全く有さないリスクを管理するために、特定の限度額、または禁止さえもが導入される可能性がある。

カウンターパーティリスク管理のため、当グループは評価モデルに加え、経済的指標または規制指標の算出モデルを使用する。当グループは、これらのモデルの使用に内在するリスク管理のため、適切な方針を導入している。

ソシエテ・ジェネラルは、例外的な市場の混乱を考慮して、カウンターパーティリスクのストレステスト測定値を算出している。カウンターパーティストレステストは、リスク管理の重要な要素であり、戦略計画および財務計画に必要な将来を見据えたアプローチの策定に役立つものである。ストレステストの目的は、リスク特定の年次プロセスの終了時において、当グループがさらされているすべての重要なリスクを特定および定量化し、DGLEの戦略的判断の指針を提供することである。

リスク管理の枠組全体は、カウンターパーティリスクの標準化された測定値に基づいており、各リスクの種類に合わせて調整され、各カウンターパーティのレベルまたはポートフォリオ全体のレベルで評価を行うことを可能にする。

ガバナンス

カウンターパーティ信用リスクの管理は、以下に述べるとおり、主に専任の第1・第2防衛ラインに依拠している。

- 第1防衛ライン（LoD1）には、特に、カウンターパーティ信用リスクの対象となる事業部門、顧客およびその所属するグループとの全般的な関係の取扱いを担当する主要顧客責任ユニット、グローバルバンキング・アドバイザリー内の専任チーム、ならびにそれぞれの業務の対象範囲内でリスクの監視および管理に責任を負うグローバルマーケッツ事業ユニットが含まれる。
- リスク部は、カウンターパーティ信用リスクの常設かつ独立した監視を確保するため、標準化されたリスク評価基準に基づいたカウンターパーティ信用リスク管理体制の構築を通じて、第2防衛ライン（LoD2）として機能する。

限度額付与方針の基本原則は、以下のとおりである。

- **専任のLoD1およびLoD2は、互いに独立していなければならない。**
- **リスク部は、カウンターパーティの特殊性を考慮しつつ、カウンターパーティの全般的なリスクを監視および分析するために、カウンターパーティ信用リスク管理に専念する部門を設けている。**
- **権限の委任システムは、主にカウンターパーティの内部格付けに基づいており、LoD1およびLoD2に意思決定能力を付与する。**
- **各カウンターパーティについて定義された限度額および内部格付けは、LoD1によって提案され、専任のLoD2(注)によって検証される。限度額は、カウンターパーティのレベルで個別に設定することも、また一連の（または一部の）カウンターパーティを定義して包括的に設定することも可能である（例えば、ストレステストにおけるエクスポージャーを監視する場合）。**

  (注) ヘッジファンドおよびPTG（自己勘定取引グループ）といったカウンターパーティについては、格付提案はLoD2に委任されている。

これらの限度額は、ニーズや市場環境の変化に基づき、毎年または臨時の見直しを受ける。

リスク部の専任チームは、リスクの測定基準の作成、報告および管理、すなわち以下の事項を担当している。

- **取引処理部が計上するすべての取引を考慮に入れて、リスク算定の完全性および信頼性を確保すること。**
- **毎日の認証を行い、リスク指標分析に関する報告書を作成すること。**
- **規定の限度額の遵守を、測定基準の算定と同じ頻度、多くの場合日次で統制すること。限度額の違反は、是正措置のために、フロントオフィスおよび専任のLoD2に報告される。**

さらに、最も感応度の高いカウンターパーティまたは最も複雑なカテゴリーの金融商品については、特定の監視・承認プロセスが実施される。

CORISQや取締役会のリスク委員会に代わるものではないが（上記「(2) リスク管理組織」を参照のこと。）、カウンターパーティ信用リスク委員会（CCRC）は、以下を通じてカウンターパーティ信用リスクを注意深く監視する。

- **グローバルストレステストや潜在的将来エクスポージャー（PFE）等のエクスポージャーおよびカウンターパーティ信用リスクの測定基準の包括的な見直し、ならびに担保付融資等の特定業務または代理人取引に焦点を当てること**
- **1つ以上のリスク、顧客区分もしくは枠組に関する、または新たに発生したリスク分野が特定された場合の専門的な分析**

同委員会は、リスク部を議長として毎月開催され、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門（GBIS）、市場業務部およびグローバルバンキング・アドバイザリー事業ユニットだけでなく、市場取引に関するカウンターパーティ信用リスクおよび信用リスクの監視を担当するリスク管理担当部署内の部の代表者が参加する。CCRCは、その権限の範囲内で、リスク枠組の変更に関しても意見を述べる。また、CRCCは、経営陣に上申する必要のあるCCRの主要テーマを特定する。▲

再構築リスク

当グループは、信用アナリストにより定義され、当グループのリスクアペタイトに基づいてLoD2により検証される限度額によって、再構築リスクを定義している。

この限度額は、各カウンターパーティのレベルで定義され、その後、カウンターパーティの各区分である各顧客グループのレベルで集計され、最終的にはソシエテ・ジェネラル・グループのポートフォリオ全体のレベルで統合される。

カウンターパーティ信用リスクの管理に使用される限度額は、次のとおりである。

- **カウンターパーティとの間で承認されたすべての商品タイプにわたって統合された限度額**
- **ソシエテ・ジェネラル内でCVaRとしても知られる潜在的将来エクスポージャー（PFE）測定を用いて、将来のエクスポージャーを抑制するために、残存期間毎に設定された限度額**
- **カウンターパーティの信用の質および性質、検討対象の金融商品の性質／満期（外国為替取引、現先取引、有価証券貸付取引、デリバティブ等）、ならびに経済理解、合意された契約上の法的枠組およびその他のリスク軽減措置に従って調整された限度額**

当グループは、特に以下のとおり、再構築リスクを監視するために、その他の対策も講じている。

- **すべてのカウンターパーティについて行う複数の要因に基づくストレステスト。これらのカウンターパーティのデフォルトの波を引き起こす可能性がある市場の変動後の、市場活動の潜在的な損失を包括的に定量化することを可能にする。**
- **一般的な誤方向リスクを監視するための1つの要因に基づく一連のストレステスト（下記「不利な相関のリスク（誤方向リスク）」を参照のこと。）。**

CVA（信用評価調整）リスク

監査済｜**再構築リスクに加えて、CVA（信用評価調整）は、当グループのカウンターパーティの信用の質を考慮するための当グループのデリバティブおよび現先ポートフォリオの価値の調整を測定するものである（関連セクションを参照のこと。）。**

CVAのボラティリティをヘッジするためにとられたポジション（信用、金利または資本性金融商品）は、以下を通じて監視される。

- **感応度の限度額**
- **ストレステストの限度額：CVAのストレステストの実施には、CVAに影響を与える市場リスク（信用スプレッド、金利、為替レートおよび株式）を代表するシナリオが適用される。**

純額（CVAエクスポージャーとそのヘッジの合計）については、異なる指標およびストレステストで監視されている。▲

中央清算機関に関するリスク

監査済｜**取引の清算は、ソシエテ・ジェネラルの市場活動（上場デリバティブおよび店頭デリバティブ、現先取引、有価証券の購入）の一環として、自らのためおよびその顧客のために行う日常的な慣行である。**

当グループは、ともに運営する清算機関の一員として、マージンコールに加えて、デフォルト基金への預託を通じて、清算機関のリスク管理の枠組に貢献している。

中央清算機関（CCP）におけるデリバティブおよび現先取引の清算から生じるカウンターパーティ信用リスクは、以下のとおり、特別な枠組に従う。

■　当初証拠金

■　CCPのデフォルト基金への当グループの拠出額（保証預け金）

■　CCPのメンバーのデフォルトによる潜在的損失を設定するために定義されたストレステストの限度額▲

詳細については、下記「定量的情報」の表23を参照のこと。

決済／デリバリーリスク

監査済｜**RDLの管理に関するガバナンスおよび原則は、CCRに係るガバナンスおよび原則と同一である。▲**

方法論および測定基準

再構築リスク

監査済｜**再構築リスクの測定は、当グループのエクスポージャープロファイルを判断する内部モデルに基づいて行われる。カウンターパーティに対するエクスポージャーの価値は不確実であり、時間とともに変動するため、当グループは、取引の存続期間を通じて将来の潜在的な再構築費用を見積もっている。▲**

モデルの原則

各カウンターパーティとの市場取引の将来の公正価値は、市場リスク要因の履歴分析に基づくモンテカルロモデルにより予測される。

当該モデルの原則は、当行のポートフォリオの感応度が高い主なリスク要因の変化のシミュレーションをすることによって、将来起こりうる金融市場の状況を想定することである。かかるシミュレーションに関して、当該モデルは、検討対象であるリスク要因固有の特性を考慮するために様々な拡散モデルを使用し、また4年間の履歴を用いてその調整を行う。

次に、様々なカウンターパーティとの取引は、それぞれのシナリオに従い、合意された契約上の法的枠組および信用リスク軽減措置において定義される条件、特にネッティングおよび担保権設定について考慮した上で、信用リスク軽減措置に関する当該規定が法的に有効かつ強制力があると当社が考える場合に限り、取引の満期までの様々な将来の日付で再評価される。

カウンターパーティのエクスポージャーの分布をこのように把握することにより、カウンターパーティ信用リスクに対する規制資本を計算し、ポジションを経済的に監視することが可能になる。

当グループレベルでのモデルリスク管理を担当するリスク部は、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質のレビュー）、実施の適合性、用途の適合性およびモデルの妥当性の経時的かつ継続的監視について評価する。この独立したレビューのプロセスは、（ⅰ）レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を記述した報告書、ならびに（ⅱ）レビューおよび承認委員会によって完了する。このモデルレビューのプロセスにより、（ⅰ）様々な委員会およびプロセス（グループモデルリスク管理委員会、リスクアペタイト報告書／リスクアペタイトフレームワーク、提言の監視等）の枠組内で、リスク管理部に対しては繰り返し報告が行われ、また（ⅱ）取締役会（CORISQ）に対しては毎年、報告が行われる。

規制指標

監査済｜**カウンターパーティ信用リスクの資本要件の算出に関して、ECBは、内部モデルのターゲット審査（TRIM）に従い、実効的な正の期待エクスポージャー（EEPE）指標を決定するために、前述の内部モデルを使用する承認を更新した。**

内部モデルの対象とならない商品および内部モデルの使用を監督当局から承認されていないソシエテ・ジェネラル・グループの事業体については、当グループは、デリバティブについては時価評価法(注)を、証券金融取引（SFT）については金融担保一括清算法を使用している。

(注) この手法では、当行のカウンターパーティ信用リスクに関連するEAD（デフォルト時エクスポージャー）は、全取引のプラスの市場価格（再構築原価）の合計にアドオン係数を補足して集計される。

補償契約および担保権設定による影響は、かかる信用リスク軽減措置または保証が規制基準を満たす場合には内部モデルのシミュレーションにより、または時価評価法もしくは金融担保法により定義されるルールの適用により、担保価値を差し引いて考慮される。

次に、これらのエクスポージャーは、カウンターパーティの信用の質に応じて加重され、リスクアセット（RWA）が算出される。これらの加重率は、標準的手法または先進的手法（IRBA）によって決定することができる。

原則として、EADがEEPEでモデル化され、IRB手法に従って加重される場合、EEPEの計算においてすでに考慮されているため、受領した担保に対応するLGDの調整は行われない。▲

各手法によるRWAの内訳は、下記「定量的情報」の表22に記載されている。

その他の内部／経済指標

監査済｜ポジションの経済的監視の一環として、ソシエテ・ジェネラルは主にモンテカルロシミュレーションによって決定される最大エクスポージャーの指標に依拠している。かかる指標は社内においてカウンターパーティバリューアットリスク（CVaR）またはPFE（潜在的将来エクスポージャー）と呼ばれている。これは、最も不利な事象の1%を排除した後に発生しうる最大損失である。この指標は、将来の様々な日付で計算され、その後分類されて、それぞれに限度額が設定される。

CCRを顧客ポートフォリオのレベルで集計的に監視するため、当グループは主に2つの指標に依拠している。

- グローバル・アドバース・ストレスド・ロス（GASEL）は、市場活動によって誘発されるリスクを総合的に監視するために設計されたCCR指標である。このストレステストは、（MARK（グローバルマーケッツ事業）のトレーディング・デスクに適用されるものと同一であり、）突発的な市場変動が引き金となり、すべてのカウンターパーティのデフォルト確率が全般的に上昇することを想定している。GASELにより使用される市場シナリオは、市場リスクを管理するために使用されるものと同じである。
- 担保付融資活動に関するストレステストは、一般的に担保はストレス下の市場環境で流動性が低下するため、重大で不利な相関のリスク（誤方向リスク）を伴う活動について、すべてのカウンターパーティにおいてストレスによる総損失を測定するものである。▲

信用評価調整

主要原則

監査済｜CVA（信用評価調整）とは、当グループが直面する各カウンターパーティの信用の質を評価において勘案するために、デリバティブおよび現先ポートフォリオの時価評価に対して行う調整である。

この調整は、原則としてクレジットデフォルトスワップ（CDS）市場におけるカウンターパーティ信用リスクのヘッジコストに相当する。

特定のカウンターパーティについては、以下に基づいてCVAを決定する。

■ カウンターパーティに対する正の期待エクスポージャー、すなわち、ある取引または取引グループに対する正の仮想将来エクスポージャーの価値の平均値を、デフォルト事由の発生確率により加重したもの。これは主に、デリバティブ取引の評価に影響を与える可能性のあるリスク要因について、リスク中立的なモンテカルロシミュレーションを行うことによって決定される。取引は、様々なシナリオに従い、合意された契約上の法的枠組において定義される条件を、特にネッティングおよび担保権設定の観点（すなわち、適切な信用リスク軽減措置を伴う取引は、信用リスク軽減措置のない取引に比べて、期待エクスポージャーが減少する、という点。）を考慮に入れて、経時的に再評価される。

■ カウンターパーティのデフォルト確率。これは、CDSスプレッドの水準に連動する。

■ デフォルト時の損失額（LGD（デフォルト時損失率）。回収率を考慮した額である。）

当グループは、毎日のマージンコールの対象となっていない、または担保がエクスポージャーを部分的にしかカバーしていないすべてのカウンターパーティについて、この調整額を計算する。▲

CVAリスクの資本要件

金融機関は、10日間の変動を対象として、CVAに基づく資本要件を計算しなくてはならない。カウンターパーティの範囲は、EMIR（欧州市場インフラ規則）で定義される金融カウンターパーティまたは一定の閾値を越えてヘッジ以外の目的でデリバティブを使用する可能性のある特定の企業に限定される。

CVAチャージは、以下のとおり、主に先進的手法を用いて当グループにより算定される。

■ カウンターパーティに対する正の期待エクスポージャーは、主に上記「方法論および測定基準―再構築リスク」で述べた内部モデルを用いて決定され、これにより、カウンターパーティの信用リスク軽減措置を考慮した上で、当該カウンターパーティに対する将来のエクスポージャープロファイルを予測する。

■ CVAのVaRとCVAのストレスVaRは、市場VaRの計算のために開発されたものと同様の手法を用いて算定される（下記「(7) 市場リスク」を参照のこと。）。この手法は、99%の信頼区間を有し、ポートフォリオ中のカウンターパーティの信用スプレッドにおいて観測される変動によるCVAの変化の「過去の」シミュレーションから構成されている。この計算は、1年間の周期にわたって観測された信用スプレッドの変動（CVAのVaR）および信用スプレッドにとって最も重要な緊張期間に相当する固定した1年のヒストリカルウィンドウにおいて観測された信用スプレッドの変動（CVAのストレスVaR）に対して行われる。

■ キャピタルチャージは、CVAのVaRとCVAのストレスVaRという2つの要素の合計に、規制当局が設定する係数（各銀行固有）を掛けたものと等しい。

先進的手法において考慮されないポジションは、EAD（デフォルト時エクスポージャー）とCRR（資本要件規制）で定義された規則に従って計算された満期の積に規範的な加重係数を適用することによって、標準的手法を通して決定されたキャピタルチャージの対象となる。CVA関連のRWAの先進的手法と標準的手法の内訳については、下記「定量的情報」の表24を参照のこと。

CVAリスクの管理

これらのエクスポージャーおよび規制キャピタルチャージの管理のため、当行は、大規模な信用機関から、特定の識別されたカウンターパーティについて、または識別可能なカウンターパーティからなる指標について、クレジットデフォルトスワップ（CDS）等のヘッジ商品を購入した。これにより、信用リスクの削減だけでなく、カウンターパーティの信用スプレッドの変動によるCVAおよび関連する資本の変動を抑制することができる。

CVAデスク（またはソシエテ・ジェネラル・グループ）は、金利リスクや為替リスクのヘッジを目的とする商品も扱っており、正のエクスポージャーからのCVA部分の変動性を制限するのに役立っている。

不利な相関のリスク（誤方向リスク）

誤方向リスクとは、カウンターパーティによるデフォルトの可能性の増加と同時に、当グループのカウンターパーティに対するエクスポージャーが急激に増加するリスクである。

これには2つの場合がある。

- **カウンターパーティのデフォルトの可能性が一般的な市場リスク要因と正の相関を有する場合に生じる、一般的な誤方向リスク**
- **特定のカウンターパーティに対する将来のエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の性質上、当該カウンターパーティのデフォルト確率と正の相関を有する場合に生じる、特定の誤方向リスク**

特定の誤方向リスクは、カウンターパーティと当該カウンターパーティとの間で締結された原取引との間に法的な関連がある場合には、そのようなリスクのある取引の範囲で計算された、専用の規制上の資本要件の対象となる。さらに、そのような特定のリスクがあるカウンターパーティについては、潜在的将来エクスポージャー（PFE）も増加するため、所定の限度額により許容される取引は、特定のリスクがない場合よりも制約が大きくなる。

一般的な誤方向リスクは、市場のストレステストに共通するシナリオに基づいて、特定のカウンターパーティとの取引に適用される一連のストレステストを通して抑制される。この仕組みは以下に基づいている。

- **すべてのカウンターパーティ（金融機関、企業、ソブリン、ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ）の本人取引および代理人取引（顧客清算）について行うストレステストの四半期毎の分析。これにより、カウンターパーティおよび関連するポジションの質の共同劣化に関する最も不利なシナリオの理解が可能となる。**
- **ヘッジファンドであるカウンターパーティおよび自己勘定取引グループについて、カウンターパーティ毎の限度額に従って行う、1つの要因に基づく専用のストレステストの毎週の監視**

決済／デリバリーリスク

監査済｜**当グループは、資金または証券の不払いまたは受渡不履行のリスクに対するエクスポージャーを、専用の指標（RDL）を用いて測定している。これは、支払いと受領の決済フローを相殺し、リスク軽減メカニズムを考慮した上で受領する（資金、有価証券またはコモディティの）フローの金額として測定される。**

各カウンターパーティの決済／デリバリーリスクのプロファイルの算出には、取引の特徴、取引が行われる法的・業務的環境が用いられる。決済／デリバリーリスクは、RDL測定基準により監視され、その限度額は、当グループのリスクアペタイトに沿って、信用アナリストにより定義され、RISQにより検証される。複数のRISQの部署（以下「リスク組織」という。）が、カウンターパーティの種類に応じた限度額の承認に関する責任を有している。

すべての種類のカウンターパーティについて、限度額は法人レベルで設定され、金融機関およびソブリン事業体については、上限額は下位グループレベルで設定される。

各カウンターパーティの限度額は、当該カウンターパーティの予想される事業のニーズ、リスクアペタイト、財務力および信用枠の生じうる変則的な存続期間（短期）を考慮し、毎年設定および見直しが行われる。
▲

定量的情報

表21：カウンターパーティ信用リスクエクスポージャー、EADおよびRWAのエクスポージャーの種類および手法別構成比

カウンターパーティ信用リスクは以下のとおり分類される。

	2024年12月31日								
（単位：百万ユーロ）	IRB手法			標準的手法			合計		
エクスポージャーの種類	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
ソブリン	16,594	16,594	138	25	25	-	16,619	16,619	138
機関	23,419	23,432	3,798	27,686	27,760	661	51,106	51,192	4,459
企業	43,783	43,770	10,381	2,975	2,902	2,900	46,758	46,672	13,281
リテール	82	82	27	19	19	13	101	101	40
その他	13	13	1	3,966	3,969	1,241	3,979	3,982	1,243
合計	**83,892**	**83,892**	**14,346**	**34,671**	**34,675**	**4,815**	**118,563**	**118,566**	**19,161**

	2023年12月31日								
（単位：百万ユーロ）	IRB手法			標準的手法			合計		
エクスポージャーの種類	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
ソブリン	19,885	19,885	137	21	21	22	19,906	19,906	159
機関	21,571	21,591	3,930	33,556	33,562	850	55,128	55,152	4,780
企業	47,762	47,743	9,837	2,890	2,885	2,849	50,652	50,627	12,686
リテール	47	47	6	9	9	6	56	56	12
その他	13	13	7	3,581	3,580	1,165	3,594	3,594	1,172
合計	**89,279**	**89,279**	**13,916**	**40,058**	**40,057**	**4,893**	**129,337**	**129,336**	**18,809**

上記の表には、2024年12月31日現在、リスクアセット（RWA）2.7十億ユーロ（2023年12月31日現在は3十億ユーロ）に相当するCVA（信用評価調整）を除いた金額が記載されている。

表22：カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの手法別分析

	2024年12月31日							
(単位：百万ユーロ)	再構築コスト(RC)	潜在的将来エクスポージャー(PFE)	EEPE	規制上のエクスポージャーの価値の計算に用いたアルファ	エクスポージャーの価値(CRM前)	エクスポージャーの価値(CRM後)	エクスポージャーの価値	RWA
オリジナルエクスポージャー方式（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
簡易SA-CCR（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
SA-CCR（デリバティブ関連）	2,101	12,506		1	49,418	20,450	20,442	6,375
IMM（デリバティブおよびSFT関連）			32,902	2	290,705	52,644	52,541	10,546
うち証券金融取引ネッティングセット			*14,769*		*229,723*	*23,631*	*23,607*	*2,507*
うちデリバティブおよび長期決済取引ネッティングセット			*18,108*		*60,942*	*28,972*	*28,894*	*8,039*
うち契約上のクロスプロダクトネッティングセットによるもの			*25*		*40*	*40*	*40*	-
金融担保簡易手法（SFT関連）					-	-	-	-
金融担保包括的手法（SFT関連）					31,492	16,207	16,207	768
VaR（SFT関連）					-	-	-	-
合計					**371,615**	**89,301**	**89,191**	**17,690**

	2023年12月31日							
(単位：百万ユーロ)	再構築コスト(RC)	潜在的将来エクスポージャー(PFE)	EEPE	規制上のエクスポージャーの価値の計算に用いたアルファ	エクスポージャーの価値(CRM前)	エクスポージャーの価値(CRM後)	エクスポージャーの価値	RWA
オリジナルエクスポージャー方式（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
簡易SA-CCR（デリバティブ関連）	-	-		1	-	-	-	-
SA-CCR（デリバティブ関連）	1,454	9,656		1	43,003	15,554	15,609	5,374
IMM（デリバティブおよびSFT関連）			33,477	2	637,412	58,584	58,676	11,070
うち証券金融取引ネッティングセット			*14,995*		*568,062*	*26,242*	*26,289*	*2,247*
うちデリバティブおよび長期決済取引ネッティングセット			*18,014*		*69,335*	*31,524*	*31,569*	*8,821*
うち契約上のクロスプロダクトネッティングセットによるもの			*467*		*15*	*818*	*818*	*3*
金融担保簡易手法（SFT関連）					-	-	-	-
金融担保包括的手法（SFT関連）					34,426	20,292	20,292	911
VaR（SFT関連）					-	-	-	-
合計					**714,840**	**94,430**	**94,577**	**17,354**

表23：中央清算機関に対するエクスポージャー

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	エクスポージャーの価値	RWA	エクスポージャーの価値	RWA
QCCPに対するエクスポージャー（合計）		**1,300**		**1,380**
QCCPでの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト基金拠出金を除く。）	7,063	141	9,125	183
(ⅰ)うち店頭デリバティブ	2,466	49	1,800	36
(ⅱ)うち上場デリバティブ	3,640	73	5,163	103
(ⅲ)うちSFT	909	18	1,960	39
(ⅳ)うちクロスプロダクトネッティングが承認されている場合のネッティングセット	48	1	202	4
分別管理された当初証拠金	14,938		18,989	
分別管理されていない当初証拠金	2,396	57	2,720	54
事前積立済みのデフォルト基金拠出金	3,559	1,101	3,410	1,143
未積立のデフォルト基金拠出金	0	0	-	-
非QCCPに対するエクスポージャー		**170**		**193**
非QCCPでの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト基金拠出金を除く。）	35	30	18	18
(ⅰ)うち店頭デリバティブ	1	1	3	3
(ⅱ)うち上場デリバティブ	34	29	15	15
(ⅲ)うちSFT	0	0	1	1
(ⅳ)うちクロスプロダクトネッティングが承認されている場合のネッティングセット	0	0	-	-
分別管理された当初証拠金	960		286	
分別管理されていない当初証拠金	0	0	28	28
事前積立済みのデフォルト基金拠出金	1	17	2	22
未積立のデフォルト基金拠出金	10	123	10	125

表24：CVAリスクに関する自己資本要件の対象となる取引

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	エクスポージャーの価値	RWA	エクスポージャーの価値	RWA
先進的手法の対象となる取引の合計	26,117	1,616	32,137	2,233
(ⅰ)VaR要素（乗数3を含む。）		161		291
(ⅱ)ストレス下のVaR要素（乗数3を含む。）		1,455		1,942
標準的手法の対象となる取引	9,871	1,107	8,626	780
代替的手法の対象となる取引（オリジナルエクスポージャー方式に基づくもの）	0	0	-	-
CVAリスクに関する自己資本要件の対象となる取引の合計	**35,987**	**2,723**	**40,762**	**3,013**

市場取引に関するカウンターパーティ信用リスクの軽減

監査済｜当グループは、このリスクを軽減するために、以下のとおり、様々な手法を用いている。

- 店頭（OTC）取引および証券金融取引（SFT）に関する可能な限り最も広範囲に及ぶクローズアウトネッティング契約の締結
- 適格商品（上場商品および特定のより標準化された店頭商品）について清算機関を通じて行うか、またはカレントエクスポージャー（変動証拠金）と将来のエクスポージャー（当初証拠金）の双方を対象とする二者間の証拠金授受メカニズムを通じて行う市場業務に関する担保権設定

クローズアウトネッティング契約

当グループでは、カウンターパーティとクローズアウトネッティングの規定を含むマスター契約を締結することを基本方針としている。

これらの規定は、一方では当事者の一方がデフォルトに陥った場合に、これらの契約により規定されるすべての取引関係を即時終了（クローズアウト）することを可能にし、また一方では現在市場価値で相互の債権債務を相殺した後に、ポートフォリオの総価値に相当する純額を決済することを可能にする。この残高は、保証または担保権設定の対象となる可能性がある。結果的に、カウンターパーティが負う、またはカウンターパーティに対して支払うべき、債権純額のみが生じる。

当グループは、文書化に関連する法的リスクを軽減し、また主要な国際基準を遵守するために、これらの契約を、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）、国際資本市場協会（ICMA）、国際証券貸付協会（ISLA）、フランス銀行連盟（FBF）等の国内外の専門家団体が公表する主要な国際基準に基づいて文書化している。

これらの契約は、基準として一般的に認識される一連の契約条件を確立し、また最終契約において当事者間で、より具体的な個別規定を修正または追加することを可能にする。この標準化により、実施に掛かる時間が短縮され、運用が安全になる。顧客が交渉した当行の基準外の条項は、マスター契約の基準を担当する意思決定機関、すなわちリスク部門、事業ユニット、法務部門およびその他当行の意思決定に関わる部の代表者で構成される基準委員会および／または仲裁委員会によって承認される。規制要件に従い、包括的なクローズアウトネッティングおよび担保権の設定を承認する条項は、顧客に適用される法規定の下で強制力があることを確認するために、当行の法務部によって分析される。

担保権の設定

店頭取引の大半については担保権が設定されている。担保の授受には以下の2種類がある。

- **当初証拠金（IM）または独立担保額（IA(注)）：潜在的将来エクスポージャー（PEE）、すなわち、変動証拠金の最終回収時からカウンターパーティのデフォルトに伴うポジションの清算までの間に生じる、ポジションの時価評価のマイナスの変動をカバーすることを目的とする当初担保額。**
  (注) IA（独立担保額）は当初証拠金と同じ概念であるが、異なる領域に適用される（店頭スワップはIAでは清算されない。）。
- **変動証拠金（VM）：時価評価の変動から生じるカレントエクスポージャーをカバーするために回収される担保。カウンターパーティの一方のデフォルトから生じる実際の損失に対する近似値として利用される。**

証拠金制度のあらゆる側面は、クレジットサポートアネックス（CSA(注)）のような担保契約において定義される。

(注) クレジットサポートアネックス（CSA）は、ISDA契約に基づく法的文書であり、2つのカウンターパーティの間の担保の運用について規定する。

定義される主な特徴は、以下のとおりである。

- **対象範囲（例えば、許容される取引の性質）**
- **適格担保および適用されるヘアカット：授受される担保の主な種類は、当グループの方針に従って、現金または質の高い流動資産であり、ヘアカットの対象となる。ヘアカットとは、各種類の担保に適用される評価比率であり、通常の市況とストレス下の市況における原資産の流動性および価格のボラティリティに基づいている。**
- **マージンコールの計算および授受のタイミングならびに頻度（通常は毎日）**
- **マージンコールの閾値（規制上の義務がない場合）**
- **最低引渡担保額（MTA）**

さらに、カウンターパーティや取引の種類に応じて、追加保証額（当事者が「過剰担保」のマージンコールを行うことを可能にするようなエクスポージャーの一律の増加）や、当事者の格付けの下落に際して追加担保が求められる場合の、通常は相互的な性質の格付依存条項等、特定のパラメータまたは任意のオプション機能を定義することができる。

当グループは、担保の授受を監視している。マージンコールの金額について当事者間で相違が発生した場合には、業務部およびリスク部の専任チームが、当該金額が正しく評価されるよう確保するために、当該取引の分析および問題への対処を担当する。

二者間の担保の授受

当初証拠金は、過去にはヘッジファンドを除いて極めてまれであったが、EMIR（欧州市場インフラ規則）およびDFA（ドッドフランク法）の規則によって一般化された。これらの規則は、非清算の店頭デリバティブ取引を行う前または行うと同時に、マスター契約および関連するCSAを利用する義務を導入したものであった。現在、当グループは、多数のカウンターパーティ（金融のカウンターパーティおよび規則により定義される一定の基準を上回る非金融のカウンターパーティ。遵守の期限は取引の規模により異なる。）との間で、非清算店頭デリバティブ取引に係るIMおよびVMの授受を義務付けられている。

EMIRに基づく当初証拠金モデル評価（IMMV）に関する規制技術基準（RTS）では、二者間の担保授受の要件を課されているカウンターパーティは、特定の状況においてこれらの規則の適用を免除される。当グループは、リスク管理方針の中にグループ内事業体の免除申請手続を組み込んでいる。この適用免除の適格基準は、委任規則が要求するとおりに設定および監視される。

清算機関

当グループは、当グループの業務（本人取引）の清算だけでなく、顧客の清算業務（代理人取引）も行っている。かかる清算業務は、上場デリバティブおよび店頭デリバティブに加え、証券取引（現金およびレポ）に関連している。カレントエクスポージャーおよび将来のエクスポージャーをカバーするため、清算されたデリバティブは、カウンターパーティ信用リスクを軽減するための組織的なマージンコール（変動証拠金および当初証拠金）の対象となっている。

決済／デリバリーリスク

決済／デリバリーリスクの主要な軽減手段は、以下のとおりである。

- ネッティング契約の拘束力
- 現金証券取引に関するDvP（資金決済と証券引渡しの同時履行）取引の実施
- CLS等の市場インフラを利用した外国為替取引に関するPvP（他通貨同時決済）取引の実施
- 清算対象となる店頭取引に関する清算機関の利用
- 破綻した取引の監視
- 制限的なアクション・コードの割当て

状況（カウンターパーティの破産等）に応じて、一方的な支払取消手続により、支払いを差し止めることができる。▲

その他の施策

DFAおよびEMIRは、一部のカウンターパーティに対する証拠金に関する要件や、最も標準化されたデリバティブ取引に対する清算義務に加えて、店頭デリバティブの報告、タイムリーな確認や取引の承認といった、店頭デリバティブ市場の規制と透明性のための広範な枠組を定めている。

前へ　次へ

(7) 市場リスク

監査済｜**市場リスクとは、市場パラメータの変動、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値の損失リスクをいう。これらのパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式または債券）、コモディティ、デリバティブおよびその他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。▲**

ガバナンスに関する一般原則およびシステム

主な機能

監査済｜**リスク管理の主な責任はトレーディングルーム（フロントオフィス）業務の責任者にあり、監督システムは、リスク部内の独立した部門に基づいている。**

この観点から、同部の主な使命は以下のとおりである。

- **当グループの市場リスクアペタイトを定め、提案を行う。**
- **当グループの各事業活動について市場限度額をグループリスク委員会（CORISQ）に提案する。**
- **取締役会および経営執行部により付与された包括的承認の枠組内で、様々な事業活動からの限度額に関するすべての要請およびそれらの利用水準について評価を行う。**
- **適切な限度額により、事業活動のための市場リスクに関する効果的な監視の枠組が備えられていることを恒常的に確認する。**
- **市場リスク部の戦略的イニシアチブに関するリスク部による検討の調整**
- **市場リスクを監視するために用いる指標を規定する。**
- **正式かつ安全な手続に基づくリスク指標および当グループの市場業務から生じる損益の日次での計算および認証ならびにかかる指標の報告および分析**
- **事業活動毎に通知されている限度額の遵守を日次で監視する。**
- **新商品または新しい市場活動のリスク評価**

これらの様々な使命を遂行するため、市場業務の監視を担当するリスク部は、市場業務に関するリスクおよび損益指標を作成するための情報システムの構造原則および機能を規定し、これらの原則および機能が事業のニーズに適切に適合していることを確保する。▲

市場リスク部は、すべての商品およびデスクに適用される警戒レベルに基づいた監視メカニズム（ポジションの額面価値の総額に関するもの等）を通じて、不正の疑いがあるトレーディング業務の発見に寄与している。

ガバナンス

監査済｜**市場リスクの監視は、以下のとおり、当グループの様々なレベルにおいて、各種の委員会により行われる。**

- **取締役会のリスク委員会(注)は、当グループの主な市場リスクについて説明を受ける。加えて同委員会は、（予めCORISQが承認した）市場リスクの測定および枠組に関する最も重要な変更の提案について、提言を作成する。その後、この提言は取締役会の決定に委ねられる。**
  (注）リスク委員会は、2024年に10回開催され、市場業務に関する議題が取り上げられた。
- **グループ最高経営責任者（DGLE）が議長を務めるグループリスク委員会(注)（CORISQ）は、当グループレベルの市場リスクについて、定期的に説明を受ける。さらに、同委員会は、リスク部からの提案を受けて、市場リスクの測定に関する主な選択肢の有効性を確認するとともに、当グループレベルにおける市場リスクの枠組の構造および実施の主な展開についても確認する。DGLEの権限のレベルまたはその上のレベルにおけるグローバルな市場リスクの限度額は、少なくとも年に1回、CORISQにおいて見直される。**
  (注）市場活動を議題とするCORISQの会議は、2024年に3回開催された。
- **当グループの市場リスクは、市場リスク部の指揮下にあり、リスク部が議長を務め、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ヘッドおよびグローバルマーケッツ部門ヘッドが出席する市場リスク委員会(注)（MRC）の場で検討される。この委員会は、主要なリスク指標に係るリスクのレベルおよび市場または事業のいずれが発生要因であるかに応じて指摘される特定の活動に係るリスクのレベルに関する情報を提供する。また、同委員会は、リスク部の責任範囲内の市場リスクの枠組の変化について、意見書の提出を行う。この観点から、少なくとも年に1回、リスク部門ヘッドのレベルですべての限度額の体系的な見直しが行われる。**
  (注）市場リスク委員会は、2024年に11回開催された。
- **上記委員会では、市場リスクを監視するための複数の測定基準が報告されている。**
  - **ストレステストによる測定：市場業務に関するグローバルストレステストおよび市場ストレステスト**
  - **規制上の測定基準：バリューアットリスク（VaR）およびストレスバリューアットリスク（SVaR）**
- **以上の委員会のほかに、当グループの様々なレベルまたは地理的地域に関連する市場リスク報告書の詳細版および要約版が日次、週次、月次または四半期毎に作成され、関連する事業部門およびリスク担当部署のマネジャーに送付される。**

ガバナンスの観点からは、市場リスク部内で、主な機能的または横断的なテーマが当該業務の性質に応じて組織された委員会で取り扱われる。▲

市場リスクアペタイト

監査済｜当グループの市場業務のための事業展開戦略は主として、広範囲にわたる商品およびソリューションを通して顧客ニーズを満たすことに重点を置いている。これらの市場業務に起因するリスクは、複数の指標の一連の制限により、厳格に管理されている。

- バリューアットリスク（VaR）およびストレス下のバリューアットリスク（SVaR）：トレーディング業務の範囲において、RWAに係る市場リスクの算定および当グループが被る市場リスクの日次モニタリングのために使用されるグローバルな指標である。
- 10年間ショック型指標に基づくストレステスト測定。これにより、システミックリスクおよび例外的な市場ショックに対する当グループのエクスポージャーの抑制が可能となる。かかる測定は、特定の市場における過度のリスクを考慮するための活動もしくはリスク要因により、（ヒストリカルシナリオまたは仮想シナリオに基づく）グローバルかつ多数のリスク要因、または特定の状況を一時的に監視するためにイベント・ドリブンとなりうる。
- ポジションの規模を管理するために利用される感応度および名目指標
  - 感応度は、所与の種類のポジション（例えば原資産の変化に対するオプションの感応度）に関して現地で生じるリスクを監視するために利用される。
  - これに対して、名目指標は、リスクに関して重要なポジションのために利用される。
- 集中リスクまたは保有期間、最長満期等の追加的指標▲

市場リスク部は、様々な事業部門から要請を受けた限度額の評価および検証の責任を負う。これらの限度額は、当グループが、取締役会が承認した市場リスクアペタイトを遵守することを確実なものとしている。

限度額の設定および監視

監査済｜これらの限度額の選択およびキャリブレーションにより、当グループはその組織内で市場リスクに関するアペタイトを運用上転換することが確実にできるようになる。

- かかる限度額は、当グループの構造の様々なレベルで、かつ／またはリスク要因により、配分される。
- そのキャリブレーションは、運用されるポートフォリオにおけるリスクの詳細な分析を用いて決定される。この分析は、流動性、ポジション操作性を含む市況、リスクを負うことにより生み出される利益、ESG基準等の様々な要素を含む可能性がある。
- これらの定期的な見直しにより、市況の変化に応じてリスクを管理することが可能となる。
- 当グループが限定的なアペタイトを有しているか、またはアペタイトを全く有していないリスクを統制するために、特定の限度額、または禁止事項さえもが導入される可能性がある。▲

デスクマンデートおよび当グループの方針において、トレーダーはポジションを健全かつ慎重に管理し、規定された枠組を遵守しなければならないと規定されている。リスクヘッジ戦略に加えて、許可された取引も、デスクマンデートに記載される。各活動について設定された限度額は、市場リスク部により毎日監視される。かかる市場リスクプロファイルの継続的監視は、リスクチームおよび事業チームの定期的な議論の対象であり、さらに、定められた限度額内に留めるために、フロントオフィスは、これに対して様々なリスクヘッジまたはリスク軽減のイニシアチブをとる可能性がある。リスクの枠組に違反した場合、また、限度額のフォローアップ手続に基づき、フロントオフィスは、その理由を詳述し、規定された枠組に戻すために必要な措置を講じるか、または顧客が要求し、市場環境によりかかる行動方針が容認されるときは、一時的または恒久的な措置として、限度額の拡大を請求しなければならない。

当グループがさらされている市場リスクの管理および十分な理解は、一方では（ｉ）リスク部内の様々な小部門と事業部門の間に設置されているガバナンスを通じて、他方では（ii）顧客に販売される商品／ソリューションが寄与する様々な限度額の消費および値付け業務の日々の監視を通じて確保されている。

手法および指数

規制上の指数

99%バリューアットリスク（VaR）

手法

監査済｜内部のVaRモデルは1996年末に導入されており、規制上の資本要件の範囲内において監督当局から承認されている。同承認は、2020年に、内部モデルのターゲット監査（TRIM）において更新された。

バリューアットリスク（VaR）は、特定の対象期間および特定の信頼区間（ソシエテ・ジェネラルは99%）におけるポジションの潜在的な損失を査定する。使用される手法は、様々な市場の相関関係ならびに一般的なリスクおよび特定のリスクを黙示的に勘案する「ヒストリカルシミュレーション」という手法であり、以下の原則に基づいている。

- ソシエテ・ジェネラルのポジション（金利、株価、為替レート、コモディティ価格、ボラティリティ、信用スプレッド等）を示すリスク要因を含むデータベースの構築。定期的な統制を実施することにより、当グループのトレーディングポートフォリオの主要なリスク要因がすべて内部VaRモデルに考慮されている点を確認する。
- 継続する1年間におけるこれらの市場パラメータの1日偏差に対応した260のシナリオの策定：これらのシナリオは、新たなシナリオの組入れおよび最も古いシナリオの削除により、毎日更新される。シナリオのモデリングには、共存する3つの手法（相対的ショック、絶対的ショックおよびハイブリッドショック）が存在する。所与のリスク要因に関するこれらの手法間の選択は、その性質および過去の傾向により決定される。
- かかる260のシナリオのその日の市場パラメータへの適用
- 260の調整された市場パラメータの組合せに基づく日次ポジションの再評価：ほとんどの場合、この計算には完全な金利改定が伴う。それにもかかわらず、特定のリスク要因に対して、感応度に基づくアプローチが利用される可能性がある。

主なリスク要因	内容
金利	金利の変動ならびに債券および金利スワップ等金利感応的な金融商品の価値に係るボラティリティの変動の結果として生じるリスク
株価	株式の価格およびボラティリティの変動、株式指標の変動ならびに配当水準の変動等によるリスク
為替レート	通貨間の為替レートの変動およびそのボラティリティの変動から生じるリスク
コモディティ価格	コモディティの価格およびボラティリティの変動ならびにコモディティ指数の変動の結果として生じるリスク
信用スプレッド	債券およびクレジットデリバティブ（例えば、クレジットデフォルトスワップ）のようなリスク要因に敏感な金融商品の価値に基づき発行体の信用度を高めるか、または低下させる結果により生じるリスク

上述した枠組では、260のシナリオに従って算出された1日99%VaRは、その他のシナリオへの加重を考慮せず算出された2番目および3番目に大きい損失の加重平均値(注)に相当する。

(注) 2番目に大きいリスクの39%および3番目に大きいリスクの61%

毎日算定される1日VaRにより、様々な粒度で市場リスクの日次経過観察は行われる。ただし、規制上の資本要件においては、10日間を対象期間としたVaRを考慮することが求められる。したがって、当行は、当グループレベルで総計された1日VaRに10の平方根を乗じて得られる10日間VaRも算出している。この手法は規制要件を満たし、監督当局の審査を受け、認証されている。

VaR評価は、モデルおよび一定数の従来型の前提基づいており、主に以下のような限界がある。

- 当然のことながら、99%の信頼区間の利用は、このポイントを超えて生じる損失を考慮していない。そのため、VaRは通常の市況下での損失のリスクの指標であり、例外的に大きな変動については考慮していない。
- VaRは、終値を使用して計算されるため、日中の変動は考慮されない。
- ヒストリカルモデルの利用は、過去の事象は将来の事象の典型であり、すべての潜在的事象を捉えていない可能性があるという前提に基づく。

VaRモデルの限界について、市場リスク部は、モデルに存在しないリスク要因を組み込む影響を測定すること（RNIME(注)プロセス）で監視する。これらの欠損要因は、その重要性によって資本賦課されることがある。また、その他の補完的測定によってもモデルの限界を管理することができる。

(注) モデルエンジンにないリスク

同一のモデルが、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門のほぼすべての活動（最も複雑な金融商品に関連するものを含む。）ならびにリテールバンキング事業およびプライベートバンキング事業の主要な市場業務のVaRの計算に用いられている。

一部少数の活動に関しては、技術的理由または出資金が少額すぎることからVaR手法が使用されず、ストレステストを用いて監視されており、キャピタルチャージについては標準的手法を用いるかまたは代替的な内部手法を通じて算出される。例えば、銀行勘定におけるポジションの通貨リスクは、かかるリスクが日々の再評価の対象とならないため、内部モデルで計算されておらず、そのため、VaRの計算の対象として考慮されない。

バックテスト

VaRを超過する負の結果が生じた日数が99%の信頼区間に適合しているかどうかを検証するために継続的にバックテストを実施し、モデルの妥当性は評価される。バックテストの結果は、内部モデルの検証を担当するリスク部が監査を行うが、第2防衛ラインとして、（設計および開発上の観点からの）理論的な頑健性、実施の正確性、モデルの運用の適切性についても評価している。かかる独立した検討プロセスは、（ⅰ）委員会による検討および承認を経て、（ⅱ）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への報告が促される。

規制を遵守して、バックテストは、ポートフォリオの価値における（ⅰ）実際の変動および（ⅱ）仮想の変動に対するVaRを比較する。

■ **第一の場合（「実損益」に対するバックテスト）、日次損益(注)は、帳簿価額の変動、新規取引および1日の中で変更される取引による影響（これらの取引手数料を含む。）ならびに市場リスクに関する引当金および価値の調整を含む。**

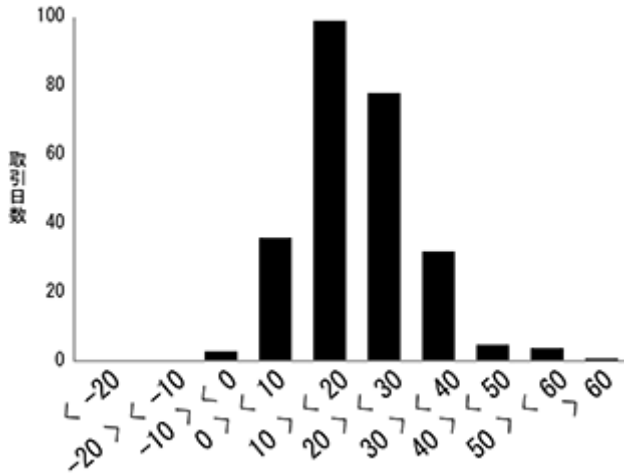
(注）以下合意による「実損益」をいう。

■ **第二の場合（「仮想損益」に対するバックテスト）、日次損益(注)は、市場パラメータの変動に関連する帳簿価額の変動のみを含み、その他すべての要素を除外する。▲**

(注）以下合意による「仮想損益」をいう。

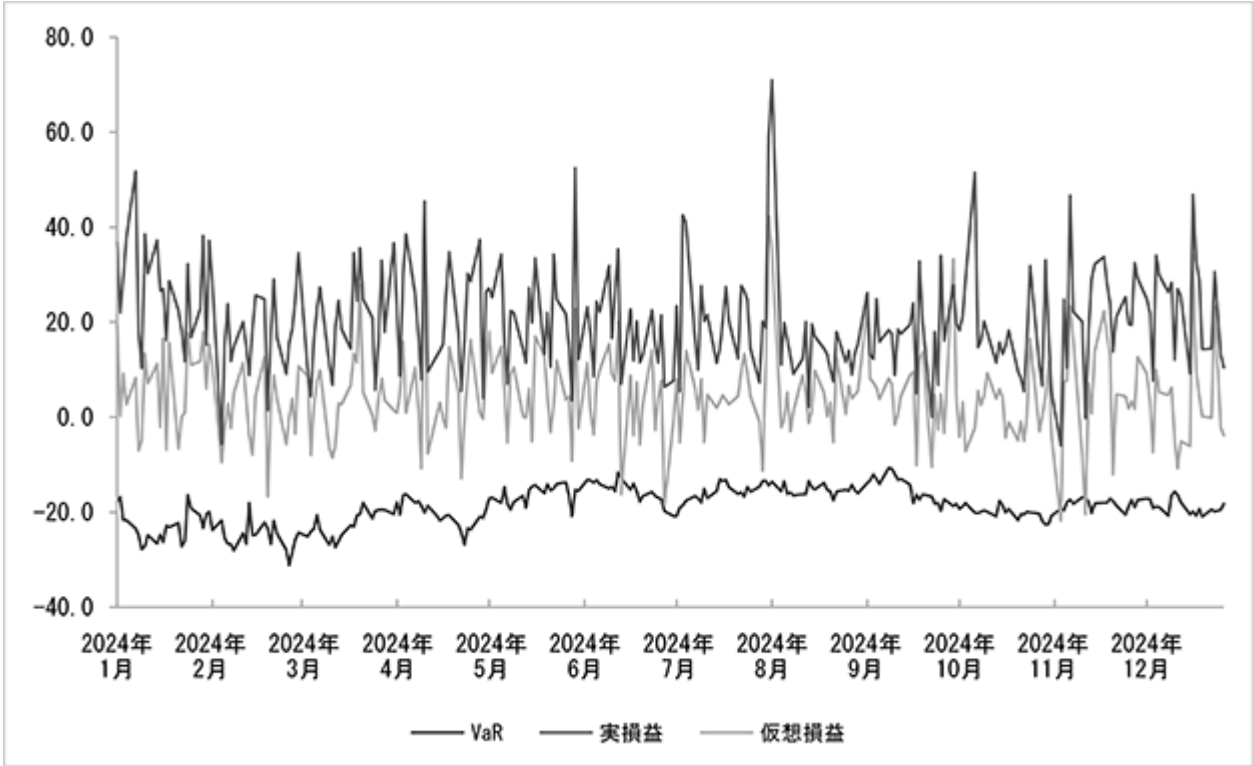
2024年において、仮想損益について3件のバックテストの超過（第2四半期に1件、第4四半期に2件）があった。

日次損益(注)内訳（市場活動）（2024年、単位：百万ユーロ）



(注）実損益

トレーディングVaR（1日、99%）、日次実損益(1)および日次仮想損益(2)（トレーディングポートフォリオ）
（2024年、単位：百万ユーロ）



(1)　以下合意による「実損益」をいう。
(2)　以下合意による「仮想損益」をいう。

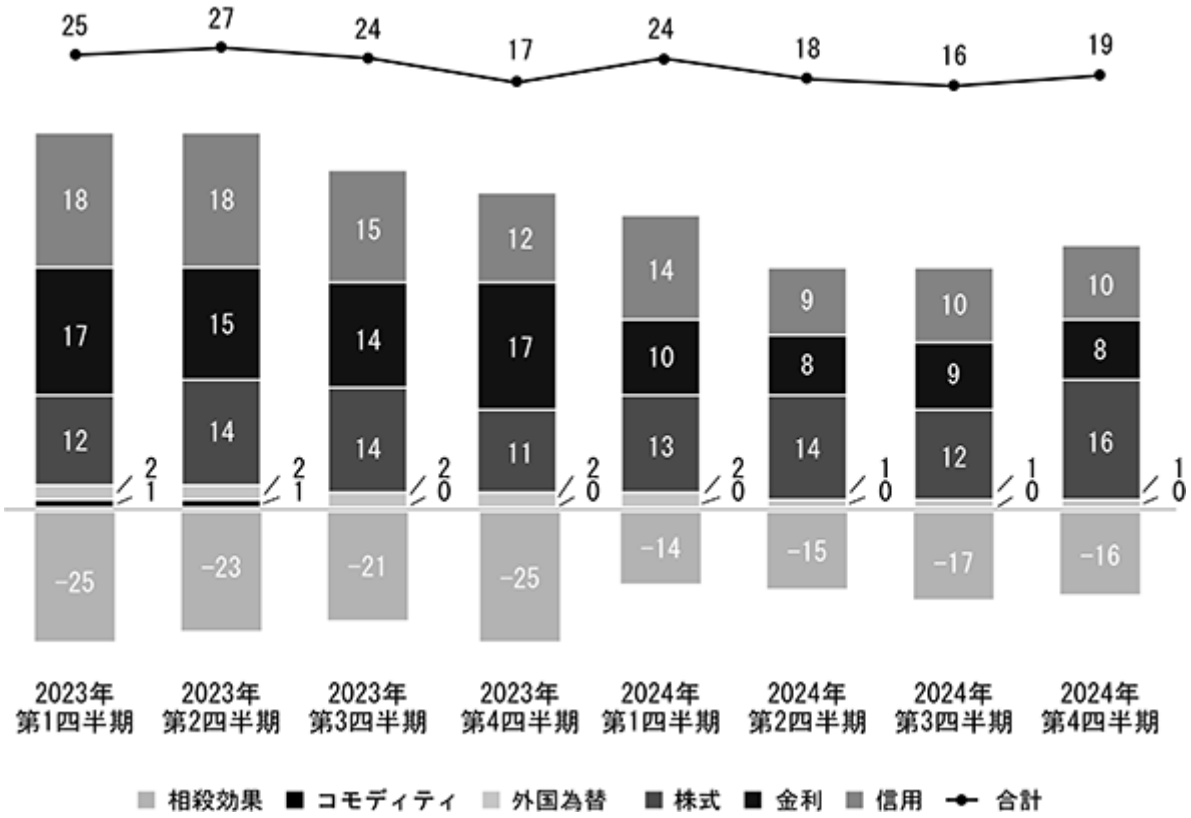
VaR変動

表25：規制上の10日間99%VaRおよび1日99%VaR

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	VaR（10日、99%）(1)	VaR（1日、99%）(1)	VaR（10日、99%）(1)	VaR（1日、99%）(1)
期首	69	22	61	19
最大値	99	31	116	37
平均値	60	19	72	23
最低値	34	11	43	14
期末	65	20	52	16

(1)　内部モデルにより査定される資本要件を対象としている。

監査済｜**トレーディングVaR（1日、99%）のリスク要因別構成比の四半期平均の推移（2023年～2024年）（単位：百万ユーロ）**



（単位：百万ユーロ）	2023年 3月31日	2023年 6月30日	2023年 9月30日	2023年 12月31日	2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日
相殺効果	-25	-23	-21	-25	-14	-15	-17	-16
コモディティ	1	1	0	0	0	0	0	0
変動	2	2	2	2	2	1	1	1
外国為替	12	14	14	11	13	14	12	16
金利	17	15	14	17	10	8	9	8
信用	18	18	15	12	14	9	10	10
合計	**25**	**27**	**24**	**17**	**24**	**18**	**16**	**19**

監査済｜2024年、VaRは、より低リスクであった（平均すると、2023年の23百万ユーロに対して、19百万ユーロ）。これは、主に、2023年3月における銀行危機に関連して市場シナリオから逸脱したことによるものであった。リスクの減少は、特に、金利および信用の業務において顕著であった。▲

ストレスVaR（SVaR）

監査済｜2011年末、内部モデル方式におけるストレスバリューアットリスク（SVaR）が導入され、VaRと同一の範囲を対象とした規制上の資本要件の範囲内において、規制当局による承認を受けた。VaRモデル同様、同承認は、2020年に、内部モデルのターゲット審査（TRIM）において更新された。

1日99%SVaRに使用される算出方法は、VaRの算出方法と同一である。この方法において、1日ショックおよび99%の信頼区間によりヒストリカルシミュレーションを実行する。継続した1年間を通して1日の変動に260のシナリオを使用するVaRとは対照的に、SVaRは重大な金融不安の観測時期に相当する過去の1年の固定期間を使用する。

2021年末にECBの認証を取得した後、過去の固定ストレスウィンドウの決定に係る新たな手法が使用されている。これは、ソシエテ・ジェネラルのポートフォリオを代表するものとして選定された様々なリスク要因（株式、債券、外国為替、信用およびコモディティリスクに関連するもの）に対するおおよそのSVaRの算出からなる。これらの過去のショックは、ポーフォリオ全体に対する最大ストレスの期間を決定するために、これらの各リスク要因に対するポートフォリオの感応度に基づいて加重され、合計される(注)。利用される過去のウィンドウは、年次評価の対象となっている。2024年に、当該ウィンドウは「2008年9月から2009年9月」であった。

(注) ECBの要請に応じて、この過去のウィンドウの妥当性を検証するため、全面的な再評価のための計算を行うことで事後確認が行われる。

規制資本の算出に使用される10日間SVaRは、VaR同様、1日SVaRに10の平方根を乗じて算出される。

VaRについては、市場リスク部が、モデルに存在しないリスク要因を組み込む影響を測定すること（RNIMEプロセス）でSVaRモデルの限界を確認している。これらの欠損要因は、その重要性によって資本賦課されることがある。また、その他の補完的測定によってもモデルの限界が管理される。VaRモデルに基づき継続的に実施されるバックテストは、当然のことながら、現状の市場環境に対する感応度が高くないため、これをそのままSVaRモデルに再現することはできない。しかし、VaRモデルとSVaRモデルは同じ手法に依拠しているため、同様の利点と限界を有する。

SVaRの妥当性は、内部モデルの検証に関する第2防衛ラインであるモデルリスク部によって定期的に監視、検討される。かかる独立した検討プロセスは、（ｉ）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、（ii）委員会による検討および承認を経て終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への随時の報告が促される。

SVaRは、2024年において平均して増加した（2023年の36百万ユーロに対して41百万ユーロ）。当年度中のSVaRは、2023年並みの変動幅で推移し、わずかに増加した。SVaRの水準および変動幅は、主に、インデックス業務およびファイナンス業務ならびに金利のペリメータによって説明される。▲

表26：規制上の10日間99%SVaRおよび1日99%SVaR

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日		2023年12月31日	
	ストレスVaR（10日、99%）(1)	ストレスVaR（1日、99%）(1)	ストレスVaR（10日、99%）(1)	ストレスVaR（1日、99%）(1)
期首	127	40	92	29
最大値	174	55	189	60
平均値	129	41	114	36
最低値	82	26	64	20
期末	147	47	115	36

(1) 内部モデルにより査定される資本要件を対象としている。

IRCおよびCRM

2011年末、ソシエテ・ジェネラルは、VaRと同一の範囲を対象として、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）およびCRM（包括的リスク測定）を含めることにより、内部の市場リスクのモデリングシステムを拡大することを規制当局から承認されている。VaRモデル同様、IRC(注)モデルに対する承認は、2020年に、内部モデルのターゲット審査（TRIM）において更新された。

(注) CRMモデルは、内部モデルのターゲット審査に含まれていなかった。

IRCおよびCRMにより、格付けの変動および発行体のデフォルトリスクに関連した負債性商品に係るキャピタルチャージが予測される。これらのキャピタルチャージは徐々に増加するものであり、VaRおよびSVaRに基づき算出される費用に追加される。

範囲については、以下のとおり規制上の要件に従う。

- IRCは負債性商品（証券化されたものおよび与信相関のあるポートフォリオを除く。）に適用される。特に、これには債券、CDSおよび関連デリバティブが含まれる。
- CRMは、相関のあるポートフォリオ、すなわち、CDOトランシェおよびファーストトゥデフォルト商品ならびにCDSおよび指標を使用するそれらのヘッジのみを対象とする。

ソシエテ・ジェネラルは、内部モデル(注)を用いてこれらのキャピタルチャージを推定する。かかるモデルは、算定日の翌年における格付けの変更または発行体のデフォルトに関する特に不利なシナリオによって発生する損失を、ポジションの経過を考慮せずに決定する。IRCおよびCRMは、99.9%の信頼区間により算定されるが、これは0.1%の確率で生じる最悪のシナリオを排除した後の最も高い損失リスクである。

(注) IRCの計算を要するすべてのポートフォリオにつき、同じ内部モデルが用いられる。CRMが計算されるポートフォリオについても同様である。ただし、内部モデル（IRCおよびCRM）の対象範囲は、VaRの範囲に含まれる。なお、内部モデルによるVaR計算の使用が認められた事業体に限り、IRCおよびCRMの計算のために内部モデルを使用することができる。

IRC内部モデルは、1年間の対象期間にわたり(注)、ポートフォリオの各発行体の格付けの遷移（デフォルトを含む。）をシミュレートする。発行体は、米国を拠点とする会社、欧州の会社、その他の地域の会社、金融機関およびソブリンの5つのカテゴリーに分類される。各カテゴリーにおける発行体の事業活動は、当該カテゴリー特有のシステミック要因により、相互に相関関係を有している。さらに、かかる5つの各システミック要因の相関関係がモデルに統合される。これらの相関関係は、格付けの遷移の可能性とともに、景気循環の過程全体を通じて測定された過去のデータからキャリブレーションされる。発行体の格付けに変更が生じる場合、その財務健全性の悪化または改善は、信用スプレッドのショックによってモデル化される。すなわち、格付けが改善した場合にはマイナス、逆の場合にはプラスとなる。各IRCシナリオに伴う価格変動は、デルタ、ガンマに加え、ポジション毎の市場回収率で計算されたデフォルト事由において被る損失水準（ジャンプトゥデフォルト）を用いて感応度を評価する手法により、各ポジションが再評価された後に決定される。

(注) 1年間の継続的な流動性ホライズンが使用されるが、これは、IRCおよびCRMを計算するためのポジションに適用されるショックが1年間の瞬間的なショックであることを意味する。この仮説は、より短い流動性ホライズンと比較しても、モデルおよび資本の観点からも最も慎重な選択肢である。

CRMモデルは、IRC内部モデルと同様に発行体の格付けの遷移をシミュレートする。さらに、当該モデルでは、以下のようなリスク要因の普及が考慮されている。

- **信用スプレッド**
- **ベーシスの相関性**
- **デフォルトを除く回収率（発行体がデフォルトに陥っていない場合に、かかる回収率の数値について不明確であること。）**
- **デフォルトに陥っている場合の回収率（発行体がデフォルトに陥っている場合に、かかる回収率の数値について不明確であること。）**
- **ファーストトゥデフォルト評価の相関性（ファーストトゥデフォルト群の評価に使用したデフォルトの回数との相関関係）**

これらの普及モデルは、過去のデータから最長10年間にわたってキャリブレーションされる。各CRMシナリオに伴う価格変動は、ポジションについて完全に金利改定された結果、決定される。また、CRMモデルで計算される自己資本賦課は、証券化ポジションの標準的手法で決定される自己資本賦課の最低値である8%を下回らないものとする。

内部IRCおよびCRMモデルは、第1の柱の規制要件を満たすその他の内部モデルと同様の管理の対象となる。より具体的には、継続的な監視により、IRCモデルおよびCRMモデル、ならびにそのキャリブレーションの妥当性を継続的に把握することができる。かかる監視は、少なくとも年に1度の仮説のモデリングの検討に基づいている。かかる検討には以下が含まれる。

- **IRCモデルとCRMモデルに用いられる格付遷移行列の構成の妥当性の確認**
- **かかる2つのモデルに用いられるデフォルト確率のバックテスト**
- **デフォルトまたは格付けの遷移の結果発生した損失に関連するIRCの総量についての特定のバックテスト**
- **CRM計算に用いられる回収率普及、スプレッド普及およびベーシスの相関性普及に係るモデルの妥当性についての確認**

これらの測定基準の正確性の確認については、以下のとおりである。

- 各商品の、デルタ、ガンマといった感応度に加えて、市場回収率で計算されたデフォルト事由により被る損失の水準（ジャンプトゥデフォルト）に基づいてIRCを算出する場合、この手法の正確性は半年毎に行われる完全な金利改定を勘案し、確認される。
- CRMに対する確認は、その算定が完全に金利改定された後に行われるため不要である。
- かかる測定基準は、規制当局によって定められた規範的なストレステストと比較される。特に、IRCの測定基準については、EBAのストレステストとリスクアペタイトの使用が定期的に行われている。これらのストレステストは、発行体に不利な格付けの遷移、信用スプレッドへのショック、格付遷移行列へのショックを適用することで構成されている。発行体と格付遷移行列上の発行体の相関に関する仮説を裏付けるために、その他のストレステストも特別に実施されることがある。
- かかる測定基準に対する分析は、市場リスクの測定基準の作成および認証チームによって毎週実施される。
- 手法およびその導入は、初めにフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）による検証を受けている。その後、内部モデルの検証を担当するリスク部が、第2防衛ラインとして、IRCおよびCRMの検討を定期的に実施する。かかる独立した検討プロセスは、（ｉ）担当委員会による検討および承認を経て、（ii）当該検討の対象、実施されたテストおよびその結果、提案事項ならびに当該検討の結論が詳述された監査報告書としてまとめられ、終了する。モデルによる統制体制の下、関係当局への随時の報告が促される。

さらに、対象範囲の完全性およびポジションを示すデータの質につき、業務上の定期的な確認がなされる。

表27：IRC（99.9%）およびCRM（99.9%）

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）（99.9%）		
期首	105	55
最大値	129	101
平均値	80	62
最低値	36	37
期末	36	94
包括的リスク測定（CRM）（99.9%）		
期首	30	37
最大値	50	95
平均値	25	46
最低値	10	26
期末	14	29

その他の内部指標／経済的指標

ストレステストによる評価

監査済｜**ソシエテ・ジェネラルでは、例外的な市場の混乱を勘案するためにストレステストにおいて、そのリスクの度合いを算出している。**

ストレステストでは、影響を受けるポジションの清算またはヘッジに必要とされる時間に相当する期間における、市場パラメータの大幅な変化により生じる損失を予測する。

以下の2つの主要な測定基準が定められ、用いられている。

- **深刻でありつつも現実に起こりうる連鎖危機が発生した場合に、同時に生じる可能性のある、市場リスク、市場／カウンターパーティのクロスリスクならびにエキゾチック商品に係る業務に関する混乱リスクおよび保有リスクに関連する損失を予測する、市場業務に対するグローバルストレステスト。このストレステストは、5つのシナリオをモデルとしている。**
- **グローバルストレステストと同一のシナリオおよび様々な市況に相当する追加シナリオを用いて、専ら市場リスクに重点を置いた市場ストレステスト**

これらのストレステストのための様々なシナリオは、市場リスク部により定期的に見直しが行われている。これらのストレステストに使用されている手法の妥当性は、第2防衛ラインのメンバーの一員としてストレステストにおける手法の変更を検証することに責任を負うモデルリスク部によって定期的に監視および検討される。かかる独立した検討プロセスは、(ⅰ)当該検討の対象、実施されたテスト、その検討結果、結論または提案事項が記載された報告書としてまとめられ、(ⅱ)委員会による検討および承認を経て終了する。リスク部が議長を務め、市場リスク部およびモデルリスク部の代表者、エコノミストおよびソシエテ・ジェネラルのトレーディング業務の代表者が出席する年2回開催の専門委員会において、これらの見直しは発表される。これらの委員会では、手法の変更の検証、シナリオの変更（導入、除去、ショックの見直し）、リスク要因がシナリオにより適切に網羅されているかの検討、算定の際に出された予測値の見直し、プロセス全体での正しいドキュメンテーションの監視およびこれらのストレステストに関連する提案事項の見直しが議題として取り上げられる。これらの委員会は、逆ストレステスト（すなわち、資産クラス別またはリスク要因別の特定のストレステスト）やカウンターパーティ別のストレステストも対象としている点に留意すべきである。ストレステストにおける算出過程の変更を有効化するための権限のレベルは、検討中の変更の影響度による。

市場業務に対するグローバルストレステストの限度額と市場ストレステストの限度額は、当グループの市場リスクアペタイトの決定とキャリブレーションにおいて中心的な役割を果たす。これらの指標は、すべての業務活動、主要な市場リスク要因、および深刻な市場危機に伴うリスクを対象としているため、リスクの総量を抑制し、かつ、分散効果についても考慮することができる。

このシステムは、様々な個別のリスク要因、特に、当グループが重要なエクスポージャーを有する株式および金利に係るストレステストの枠組によって補完されている。

市場業務に対するグローバルストレステスト

市場業務に対するグローバルストレステストは、かかる範囲に用いられている主要なリスク指標であり、深刻でありつつも現実に起こりうる市場危機が発生した場合に、同時に生じる可能性のあるあらゆる市場業務に係るリスクを網羅している。影響度は、10年に1度の予想発生率をもって短期間について測定される。グローバルストレステストは5つの市場シナリオを用い、3つの要素を有している。同一のシナリオ内での一貫性を保つため、これらの各要素は5つのシナリオそれぞれにおいて検討される。

- **市場リスク**
- **集中の効果およびクラウディッドトレードに関連するエキゾチック商品に係る業務に関する混乱リスクおよび保有リスク**
- **信用力の弱いカウンターパーティ（ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ）との取引において生じる市場／カウンターパーティのクロスリスク**

グローバルストレステストは、5つのシナリオから生じる最も好ましくない結果に相当する。

市場リスク要素

当該リスクは、市場ポジションにおける混乱の影響および信用力の弱いカウンターパーティのデフォルトを引き起こす可能性のあるシナリオに限定された市場ストレステストの結果(注)である。これらすべてのシナリオにおいて、混乱の影響を生じうる株式市場の急落および信用スプレッドの拡大のシミュレーションが行われる。2020年末に行われたシナリオの直近の見直しの後、ストレステストの計算のために、3つの仮想シナリオ（全般的な危機を対象とするもの（すなわち、金融危機シナリオ）、ユーロ圏危機、リスク資産の全般的な下落）ならびに2008年10月初旬および2020年3月初旬の期間にそれぞれ焦点を当てた2つのヒストリカルシナリオを使用することが決定された。

(注) すべてのリスク要因に対してショックが発生した場合の業務粗利益への影響の測定（下記を参照のこと。）

この構成要素には、ストレステストシナリオがカウンターパーティ信用リスク準備金（信用価値調整額）および資金調達リスク準備金（資金調達価値調整）に与える影響が含まれ、危機発生時のこれらの変動はトレーディング業務の結果に影響を与える。

混乱リスクおよび保有リスクの要素

市場ストレステストにおいて評価される追加の市場リスクは、1名以上の参加者（一般的にはストラクチャード商品）が集中する市況またはクラウディッドトレードにおいて発生する可能性がある。ダイナミックリスクヘッジ戦略により、市場ストレステストにおいて測定されたものよりも大規模な市場の混乱が生じる可能性があり、かかる混乱は供給と需要の不均衡により、用いられたショックの期間を超過して長期化する場合がある。

株式、信用、債券、通貨およびコモディティのトレーディング業務は、これらのリスク領域を特定し、各活動およびポジションの特定の性質を考慮したシナリオを定めるために、定期的に見直される。特定されたリスク領域と関連する各シナリオは、問題となっている市場シナリオと一致する場合にのみ、市場リスク要素に追加される。

信用力の弱いカウンターパーティに係る市場／カウンターパーティのクロスリスク要素

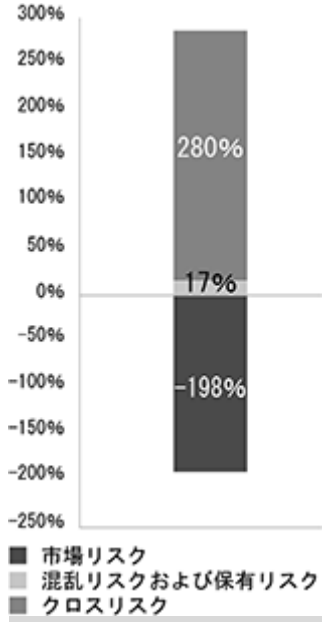
一部のカウンターパーティは、金融市場における大規模な危機によって著しい影響を受け、デフォルト確率が増大する場合がある。このため、グローバルストレステストの3つ目の要素は、一定の種類の信用力の弱いカウンターパーティ（ローリコースなカウンターパーティ、ヘッジファンドまたは自己勘定取引グループ）に係るこのような増大リスクを考慮することを目指す。

以下の4つの測定方法が用いられる。

- **担保貸付に対するストレステスト：このストレステストは、担保貸付活動、より厳密には信用力の弱いカウンターパーティに焦点を当てている。このストレステストでは流動性が極度に逼迫した状況を想定し、いくつかの資産クラスに混乱ショックを適用する。これに付随して、差入担保との密接性を考慮しながら、担保およびカウンターパーティのデフォルト率にストレスをかける。**
- **ヘッジファンドおよび自己勘定取引グループ（PTG）に対する逆ストレステスト：このストレステストは、この種のカウンターパーティに関する再構築が発生するあらゆる市場取引について、3組のストレスシナリオを適用する。**

  各組のシナリオは、マージンコール付ポジションに適用される短期シナリオ（市場ストレステストより算出されたシナリオ）と、マージンコールのないポジション用長期シナリオ（長期シナリオの場合、通常ショックがより強い。）で構成されている。ストレス下におけるカレントエクスポージャーは、各カウンターパーティのデフォルト確率およびデフォルト時損失率（LGD）により加重され、その後合計される。
- **ヘッジファンドを原資産とする商品に対する逆ストレステスト：この種の原資産は、危機が発生した場合に非流動性のリスクをもたらす。このストレステストの目的は、この種の原資産を用い「ギャップリスク」を示す取引に係る関連する潜在的損失を推定することである。**
- **清算機関（CCP）参加者ストレステスト：ソシエテ・ジェネラルが参加している清算機関の参加者によるデフォルトが生じた場合の潜在的損失を推定するものである。▲**

2024年の市場活動に対するグローバルストレステストにおける各要素の平均割合



市場ストレステスト

監査済｜**この測定基準は、市場リスクに焦点を当て、すべてのリスク要因に対するショックが生じた場合のNBIへの影響を測定する。このストレステストは、12のシナリオ(注)（3つのヒストリカルシナリオおよび9つの仮想シナリオ）に基づいている。主な原則は、以下のとおりである。**

(注) 市場活動に関するグローバルストレステストにおいて用いられたシナリオを含む。

- **所与の1日の市場ストレステストにおいて想定されるシナリオは、定められた様々なシナリオのうち、最も悪い結果を伴うものとする。**
- **適用されるショックは、各リスク要因に応じた対象期間で調整される（対象期間は、最も流動性の高いリスク要因については5日間から、最も流動性が低いリスク要因については3ヶ月に及ぶ。）。**
- **ヒストリカルシナリオおよび仮想シナリオの各々を用いて、当行の各市場活動についてリスクを毎日算出する（全商品の合計）。**

ヒストリカルシナリオ

この手法は、金融市場に影響を与えている主な経済危機の長期間にわたる分析から構成される。それぞれの経済危機の間の金融資産（株式、金利、為替レート、信用スプレッド等）の価格変動を、当行のトレーディングポジションに当てはめた場合に大きな損失を生じうるこれらの主なリスク要因の変動可能性に関するシナリオを策定するために分析する。そのため、かかる手法により、ストレステストの算定に用いられるヒストリカルシナリオを決定することが可能となる。かかる一連のシナリオは、定期的に見直される。2020年において、COVID-19危機に関連して新たに2つのヒストリカルシナリオ、すなわち、危機シナリオ（株式指標の下落および信用スプレッドの拡大を特徴とするもの）ならびにリバウンドシナリオ（株式指標の上昇および信用スプレッドの減少を特徴とするもの）が加えられた。2023年には、2020年に観測された金融市場におけるヒストリカルリバウンドシナリオを、同じ市場状況に基づく2つの仮想シナリオに置き換えた。ソシエテ・ジェネラルは、現在、ストレステストの算定において3つのヒストリカルシナリオを用いており、その対象期間は2008年の10月から12月にかけての期間および2020年3月である。

仮想シナリオ

仮想シナリオは当グループのエコノミストと協働して策定され、金融市場の重大な危機につながりうる事由の連鎖（欧州危機、資産の減少等）の可能性を特定することを目的とする。当グループの目標は、すべての国際市場に大きな影響を与えると見られる極端でありつつも発生しうる事象を選択することである。この結果、ソシエテ・ジェネラルでは、9つの仮想シナリオを策定している。2023年には、1998年のロシア危機に対応する時代遅れのシナリオが、インフレ危機を中心とする新しい仮想シナリオに置き換えられ、強気相場に対応する2つの新しい仮想シナリオが追加された。▲

リスクアセットおよび資本要件

トレーディング勘定におけるエクスポージャーの配分

オンバランスシートおよびオフバランスシート項目は、健全性規則が定める2つのポートフォリオである銀行勘定またはトレーディング勘定のいずれかに配分されなければならない。

銀行勘定は除外を特徴とし、トレーディング勘定に含まれないオンバランスシートおよびオフバランスシート項目はデフォルトですべて銀行勘定に含まれる。

トレーディング勘定は、取引目的であるかトレーディング勘定内の他のポジションのヘッジ目的であるかを問わず、機関が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジションにより構成される。取引の利益は、トレーダーの勘定の一部として記録される。

金融商品およびポジションの健全性の分類は、以下のとおり行われる。

- 財務部の健全性規則に関する専門家が、規則を手続へと変換させること、また保有期間および流動性に係る手続につきリスク部と共同で責任を負う。かかる専門家は、具体的な事例および例外についても分析を行い、これらの手続を事業部門と共有する。
- 事業部門は、第1防衛ライン（LoD1）としてかかる手続に従い、特にトレーダーによるポジションの取引利益を記録する。
- リスク部は第2防衛ライン（LoD2）である。

健全性の分類に従って活動を管理することを確実とするため、以下の統制が導入されている。

- 新商品手続：すべての新商品または活動は、検証の対象となる取引の健全性の分類および規制資本の取扱いに関する承認手続を経なければならない。
- 保有期間：市場リスク部が、一部の金融商品の保有期間に関する統制の枠組を設定した。
- 流動性：市場リスク部が、個々の場合にまたは必要に応じて、一定の基準（譲渡性、売買規模および市場規模等）に基づく流動性管理を行う。
- 事業部門ならびに財務部門およびリスク部門が関与する、健全性の分類の変更に係る厳密な手続
- 内部監査：内部監査は、各種の定期的な業務を通じて、健全性の分類が方針／手続に合致していることおよび健全性の取扱いが現行の規則に合致していることについて確認し、または疑義を呈する。

定量的データ

2024年9月末現在、市場リスクに関連するソシエテ・ジェネラルの資本要件の約80%が内部モデル手法を用いて算定されている。標準的手法は、主に健全性トレーディング勘定に属さない為替リスクを伴うポジション、集団投資ユニット（CIU）ポジションまたは証券化ポジションに用いられているが、ポジションおよび内部的に開発された主要ITツールにアクセス権のない当グループの子会社のためにも用いられる。主に関係する企業は、SGモロッコ、SGガーナ、BRD、SGアルジェリアおよびSGチュニジア等のいくつかの国際リテールバンキング・金融サービス部門の企業である。

市場リスクに関連する資本要件は、2024年において減少した。かかる減少は、とりわけ標準的手法を用いて算定されたリスクに反映されており、内部モデル手法を用いて評価されたリスクの増加により一部のみ相殺された。

- 標準的手法を用いて算出されたリスクは、主に外国為替リスクにより減少した。
- 内部モデル手法を用いて評価されたリスクは増加したが、これは主にIRCおよびCRMによって一部相殺されたVaRおよびSVaRによるものである。
  - IRCおよびCRMの資本要件は、主に米国および欧州（HYおよびIG発行体の両方）において、対象期間にわたり信用スプレッドが縮小したことにより減少した。
  - VaRおよびSVaRの資本要件は、主に、当グループのキャッシュポジションおよびキャリーポジションに関連する直線的なエクイティ業務により増加した。

表28：リスク要因別の市場リスクに係る資本要件およびRWA

（単位：百万ユーロ）	リスクアセット			資本要件		
	2024年12月31日	2023年12月31日	変動	2024年12月31日	2023年12月31日	変動
VaR	2,291	1,992	299	183	159	24
ストレスVaR	6,110	5,604	506	489	448	40
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）	726	1,173	(447)	58	94	(36)
相関ポートフォリオ（CRM）	243	445	(202)	19	36	(16)
内部モデルにより評価された市場リスク合計	**9,370**	**9,214**	**156**	**750**	**737**	**13**
トレーディングポートフォリオにおける証券化ポジションに係る特定リスク	621	504	117	50	40	9
通貨ポジションに係るリスク	1,504	1,918	(414)	120	153	(33)
金利（証券化を除く。）に係るリスク	331	550	(219)	27	44	(17)
所有ポジションに係るリスク	369	333	36	29	27	3
コモディティに係るリスク	-	0	(0)	-	0	(0)
標準的手法により評価された市場リスク合計	**2,825**	**3,305**	**(480)**	**226**	**264**	**(38)**
合計	**12,195**	**12,518**	**(324)**	**976**	**1,001**	**(26)**

表29：リスクの種類別の市場リスクに係る資本要件およびRWA

（単位：百万ユーロ）	リスクアセット		資本要件	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
通貨ポジションに係るリスク	1,626	2,179	130	174
信用に係るリスク（控除を除く。）	2,656	2,122	213	170
コモディティに係るリスク	46	18	4	1
所有ポジションに係るリスク	4,721	3,459	378	277
金利に係るリスク	3,145	4,740	252	379
合計	**12,195**	**12,518**	**976**	**1,001**

金融商品の評価

金融商品の評価に係る管理リスクは、ともに第1防衛ラインを構成するマーケッツ部と財務部内に置かれた評価の専門家のチーム（評価グループ）、さらに、市場リスク部内に置かれた、評価手法について独自に審査を行うチームが協同して遂行している。

ガバナンス

評価に関するトピックスに係るガバナンスは、グローバルマーケッツ部門、市場リスク部門および財務部門の代表者がそのいずれにも出席する3つの評価委員会により実施される。

- **評価リスク委員会は四半期毎に開催され、評価リスク管理の枠組の変更を監視および承認し、このリスクに関する指標を監視し、リスクアペタイトの提案または設定を行い、管理体制および勧告の進捗を評価し、かつ最終的に課題の優先順位をつける。この委員会は、リスク部が議長を務め、評価手法に関する独立した審査チームによって構成される。**
- **評価手法委員会は、必要があればいつでも、金融商品の評価手法を承認するために集まる。リスク部が議長を務め、その評価手法に関する独立した審査チームから構成されるかかる委員会は、評価方針の承認について、グローバルな範囲で説明責任がある。**
- **MARK損益説明委員会は、毎月、準備金の変動およびその他の会計上の評価額の調整のほか、経済的な損益の主たる原因について分析を行っている。調整の分析的検討は評価グループによって行われるが、評価グループはまた健全性評価に係る規制上の要件に基づき四半期毎に調整の分析的検討も行う。**

最後に、文書集には、評価の管理について記載され、ステークホルダー間での責任の所在が詳述されている。

評価の原則およびその管理

公正価値による市場商品は、当該市場価格が存在する場合には時価評価される。時価評価されない場合には、市場商品は、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、パラメータを基準としたモデルを使用して評価される。

一方、フロントオフィスが設計する各モデルは、特にモデルの概念的妥当性、パフォーマンス（特に、ストレス条件下）、実施状況をチェックする第2防衛ラインとして、市場リスク部による独立した審査に委ねられる。かかる審査に続いて、当該モデルの検証の状況、その用途の範囲、対処すべき提言が報告書にまとめられる。

他方では、評価モデルに使用されているパラメータは、市場における観測可能なデータに基づくか否かにかかわらず、フロントオフィスが作成し、市場リスク部によって審査されたマーキング方針(注)に記載される。このシステムは、LoD1によって実施される特定の管理（特に、財務部によって実施される独自の価格認証プロセス）によって補完される。

(注) パラメータの決定方法を記載した書類

必要であれば、結果として生じた評価は、評価グループとフロントオフィスが協同して策定し、市場リスク部による審査を受けた計算方法による準備金または調整金（主に、流動性、パラメータまたはモデルの不確実性を対象としている。）によって補完される。これらの調整は、公正価値に関する会計上の要件または健全性評価に関する規制上の要件に基づいてなされる。後者は、普通株式等Tier1資本から直接的に差し引かれた公正価値に関連する追加的な評価調整（追加的評価調整（AVA））を通じて規則に定める手続に従って評価の不確実性を捉えることを目的としている。

前へ　　次へ

(8) 構造的リスク－金利リスク・為替リスク

監査済｜金利・為替リスクは、以下の要因に関連している。

■ 商取引を含む銀行勘定業務およびそのヘッジ活動（専用システムが対応する社内給付責任に関するポジションを除く。）。これが当グループの金利リスクおよび外国為替リスクに対する構造的なエクスポージャーである。

■ 長期的な社内給付の責任に関するポジションおよびそのヘッジ活動（その専用システムによって管理される。）▲

一般原則およびガバナンス

一般原則

監査済｜これらのリスクを管理する原則および基準は、当グループレベルで規定されている。当グループの財務部門内のALMT（資産負債管理・資金）部は、第1防衛ラインの管理の枠組を主導し、リスク管理部は、第2防衛ラインを監督する役割を担う。

連結事業体における構造的金利・為替リスクの管理に係る一般原則は、専用の様々な金利指標およびFX指標を通じて当グループが規定するリスクアペタイトの枠組の中で、金利および為替レートの変動が当グループの財務基盤または将来の利益を著しく脅かすことのないようにすることである。

したがって、当該事業体間において、銀行勘定の貸借対照表に計上される商業およびコーポレートセンター業務は、当行の資産価値を金利および為替レートの変動から保護するために、可能な限り、金利および為替に関して調和していなければならない。さらに、将来の金利差益が金利変動に左右されることを軽減するためにヘッジを行うことがある。為替リスクに関しては、関連する規制条項に従い、為替変動に対する当グループの普通株式等Tier1（CET1）比率の変動を最小限に抑えるために、金融センターレベルで構造的外国為替ポジションが保持される。

ガバナンス

経営執行部の組織であるグループALM委員会

グループALM委員会の目的は、以下の事項を行うことである。

■ 構造的リスクの監視・管理・監督システムの適正性の認証および保証

■ 連結報告を通じた当グループの構造的リスクの変動の検証

■ 当グループの財務部により提案された措置および調整の検証および認証

グループALM委員会は、財務部を委員長とするグローバル金利外国為替委員会およびリスク部門に対し、規定の金額を超えない枠組での承認を行うことを課している。

当グループの財務部門内のALMT部

ALMT部は、以下の事項について責任を負う。

- 構造的リスクに関する当グループの政策の策定および構造的リスクに対するリスクアペタイトの形式化
- 当グループの構造的リスクエクスポージャーの分析およびヘッジ戦略の策定
- 構造的リスクに関する規制環境の監視
- 当グループのALM方針の策定
- 当グループの各事業体が構造的リスクに関して適用するモデリング方針の策定
- 当グループの構造的リスクの特定、集約および報告
- 構造的リスク限度額の遵守の監視

リスク部門内のALMリスク管理部

リスク部門内では、ALMリスク部が構造的リスクを監督し、これらのリスクに対する管理システムを評価している。そのため、同部は、以下の事項について責任を負う。

- 当グループの金利リスクおよび外国為替リスクの特定
- 様々な種類の構造的リスクについての管理指標およびストレステストの全般的なシナリオの定義、ならびに事業部門、事業体、事業ユニット（BU）／サービスユニット（SU）の主な限度額の設定
- 構造的リスクの測定基準、手法のモデリングおよび枠組策定方法に関する標準的環境の定義

さらに、MRMの委任により、ALMリスク部がALMモデルの検証を確認しており、そのために同部はモデル検証委員会を組織し、議長を務めている。

最後に、同部は、モデル検証委員会およびALM基準検証委員会の議長を務め、規制枠組が正しく解釈され、ソシエテ・ジェネラルの環境において適切に適用されていることを確認する。

各事業体およびBU／SUはALMリスクの管理責任を負う

各事業体および各BU／SUは、その構造的リスクを管理し、発生したリスクの定期的な評価、リスク報告書の作成ならびにヘッジオプションの策定および実施について責任を負う。各事業体および各BU／SUは、当グループの基準に従い、また、与えられた限度額を遵守することが求められる。

そのため、各事業体およびBU／SUは、当グループレベルで策定された基準を適用し、財務部の中心的なモデリングチームの支援を得てモデルを開発する。

各事業体の財務部に報告を行うALMマネジャーは、これらのリスクを監視する責任を負う。当該マネジャーは、ALMのリスクをグループ財務部に報告する責任を負う。すべての事業体はALM委員会を設置しており、当該委員会は、認証されたモデルの実施、金利・為替リスクに対するエクスポージャーの管理、ならびに当グループの規定した原則およびALM委員会およびBU／SUのALM委員会が認証した限度額に従ったヘッジ計画の実施について責任を負う。▲

方法論および測定基準

金利リスクの測定および監視

規制指標

監査済｜監督上の外れ値テスト（SOT）規制指標は、EBAのRTS 2022／10（ショック前下限金利を含む。）が定める金利ショックを適用して当グループレベルで計算および管理されている。当グループの基準は、バリューメトリクスの計算に商業的利ざやを含めることを規定している。恒常的な残高に基づく規制上の収益測定基準については、特に無利子預金と有利子預金の間で、残高の移行予想がなされる。

その他の内部／経済指標

ソシエテ・ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測のためにいくつかの追加的な指標を利用している。最も重要な指標は、以下のとおりである。

- 金利ミスマッチのリスクに対する正味現在価値（NPV）の感応度。これは、金利の変動に対する静的貸借対照表の正味現在価値の変動域として測定される。この測定は、当グループがエクスポージャーを有するすべての通貨について計算される。
- 多様な金利シナリオにおける金利の変動に対する2年間で測定された金利差益の感応度。これには、将来の商業生産によって生み出される変動域が考慮される。
- 様々な金利シナリオにおいて公正価値で認識される金融商品（主に国債および会計上ヘッジ手段として計上されていないデリバティブ）の市場価値の感応度（MVC：市場価値の変化）は2年間で測定される。
- ベーシスリスク（異なる変動金利指標間の非相関に伴うリスク）に対するNPVの感応度
- 信用スプレッドショックに対する貸借対照表項目の一部（特に銀行勘定証券ポートフォリオ）について算出されたNPVの感応度

これらの指標の限度額は、当グループ、BU／SUおよび様々な事業体に適用される。これらの計測はすべて、重要なパリメータについて毎月計算され、限度額の枠組の遵守は当グループレベルで同じ頻度でチェックされる。

限度額は、＋／－0.1%のショックおよびストレスショック（価値変動域は＋／－1%、利益変動域は＋／－2%）に設定され、下限の適用はない。測定は、毎月算出される（当グループレベルの決算が実施されていない1月と7月を除く。）。バリューメトリクスについて、マイナス変動域のみを考慮して行われる測定にはいくつかの制限が設定されている。当グループ向けに、価値変動域の追加的な合成測定（すべての通貨の考慮）が規定されている。また当グループレベルでは、ストレスバリューメトリクス（通貨別の上下ショックの適用）が規定されている。

これらの枠組に準拠するために、事業体はいくつかの可能な手法を組み合わせている。

■ 資産および負債に係る金利ポジションを相殺するように商業方針を配向すること
■ スワップ操作の実施、または（そのような市場が存在せず、これが実施できない場合は）貸出および借入取引の活用
■ 顧客に対するオプションポジションをカバーするための市場におけるオプションの売買

資産および負債は、利用目的に対する資源の事前割当なしに分析される。貸出残高額の満期は、顧客行動のモデリング（特に要求払預金、貯蓄、および貸出金の早期返済について）の結果と、特に関連会社の有価証券および株主資本の項目に係る一定数の処分契約を調整の上、取引の契約上の特性を考慮し決定される。バリューメトリクスの運用に使用される割引率にはオンバランス商品の流動性スプレッドが含まれる。

2024年12月31日現在、金利リスク測定の算出に適用される主なモデルは、平均デュレーションが5年未満となる満期日のない預金の一部におけるモデル（特に預金については金利に依存する場合もある。）であり、場合によって、最長20年の満期に達するスケジュールもある。

貸借対照表の自動オプションは以下の方法によって考慮される。

■ バシュエリエの公式を用いるか、あるいは価値変動域計算のためのモンテカルロ法による計算を通じて、または
■ 利益変動域の算出において考慮されたシナリオに応じたペイオフを考慮して。

ヘッジ取引は、主に勘定科目表において文書化され、以下のいずれかとして実行することができる。

■ ミクロヘッジ（商業取引の個別ヘッジ）
■ IAS第39号「適用除外」の取決めに基づくマクロヘッジ（資金部内の類似商業取引のポートフォリオの包括的な支援。マクロヘッジは、主にフランス国内のリテールネットワークの事業体と関係している。）

マクロヘッジデリバティブは、主にネットワークの純資産額や業績変動域を、適用された仮説を考慮した限度額枠内に維持するための金利スワップである。マクロヘッジの文書化において、ヘッジ対象は、商業顧客または銀行間取引のポートフォリオの識別された部分である。ヘッジ関係を文書化するにあたり注意すべき条件は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2に記載されている。

また当グループは、連結の範囲内において公正価値で測定された項目およびすべての債券ポートフォリオに適用された＋0.1%のショックについて、銀行勘定の信用スプレッドによる価値の変動を測定および管理している。カウンターパーティの質に応じて区別されたショックは、範囲の見直しとともに検討中である。

最後に、当グループは、銀行勘定の固定利付債の公正価値と償却原価との差額を測定および監視している。
▲

表30：非トレーディング勘定業務の金利リスク（IRRBB1）

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日	
		資本の経済価値(*)（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(2,533)	371
2	平行下落	(1,824)	(826)
3	スティープナー	501	
4	フラットナー	(1,768)	
5	短期金利上昇	(1,745)	
6	短期金利下落	831	

（単位：百万ユーロ）		2023年12月31日（R）	
		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(2,328)	285
2	平行下落	(1,546)	(760)
3	スティープナー	759	
4	フラットナー	(2,137)	
5	短期金利上昇	(1,968)	
6	短期金利下落	1,030	

(*) 資本の経済価値は、上記で定義された正味現在価値の構成要素であり、主に株主資本を除くすべての資産および負債を考慮している。

(R) SOT NIIおよびSOT EVEの価値に係る手法の変更に伴い修正再表示されている。

構造的為替リスク

監査済｜トレーディング勘定に属さないすべての取引から生じるとみなされる構造的為替リスクは、以下の要因から生じる。

- 外貨建純海外投資（すなわち、子会社および支店に対して）に関するエクスポージャー。不完全なヘッジにより生じる外国為替のポジションは、その他の包括利益を通じて評価される。
- 報告通貨ではない通貨での事業体による活動の業績純額
- CET1比率をユーロに対する外貨価格の変動に影響されにくくすることを目的とした、貸借対照表上の未決済ポジション

CET1比率がユーロに対する為替レートの変動の影響を受けないようにするため、以下の施策がとられている。

- ■ 当グループの事業体は、報告通貨以外の通貨による活動に関連する業績を個別にヘッジすることを求められている。
- ■ 海外の持株会社や支店への投資と、それらの業績のユーロ換算によって生じる外国為替ポジションは、中央のグループ財務部門レベルで一部カバーされている。ソシエテ・ジェネラルは、リスクアセットの各通貨において、当該通貨で生成されるリスクアセットを乗じた当グループのCET1比率の目標水準に相当する目標エクスポージャーを保持し、保有通貨建で投資ヘッジ手段として会計処理された借入金または先物為替取引によって残高をヘッジする（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2を参照のこと。）。

それぞれの通貨について、実際のエクスポージャーと目標エクスポージャーの差異は、財務委員会および取締役会により認証された限度額によって管理される。

同様に、1通貨当たり＋／－10%のショックに対するCET1比率の感応度も規定されている。▲

表31：10%の通貨変動に対する当グループの普通株式等Tier1比率の感応度（単位：ベーシスポイント）

	普通株式等Tier1比率への10%の通貨下落の影響		普通株式等Tier1比率への10%の通貨上昇の影響	
通貨	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
米ドル	(1.7)	(2.3)	1.7	2.4
英ポンド	0.4	(0.7)	(0.4)	0.7
中央アフリカCFAフラン	0.3	0.6	(0.3)	(0.6)
西アフリカCFAフラン	(0.4)	(0.5)	0.4	0.5
チェココルナ	0.4	(0.3)	(0.4)	0.3
トルコリラ	(0.6)	(0.3)	0.6	0.3
スウェーデンクローナ	0.1	(0.2)	(0.1)	0.2
ルーマニアレウ	0.5	(0.2)	(0.5)	0.2
CFPフラン	0.1	0.2	(0.1)	(0.2)
その他の通貨	1.6	(0.4)	(1.6)	0.4

前へ　次へ

(9) 構造的リスク－流動性リスク

監査済｜流動性リスクは、当行がそのコミットメントに見合う必要な資金を持たないリスクと定義されている。資金調達リスクは、当グループが合理的な費用で、適正量の資源をもってその活動への資金繰りが継続できないリスクと定義されている。▲

一般原則およびガバナンス

監査済｜ソシエテ・ジェネラルにおける流動性および資金調達の管理体制は、当グループが、（ｉ）通常の業務過程において、または継続的な金融ストレス下で、常にその支払義務を遅滞なく履行できること（流動性リスクの管理）、（ii）合理的な費用で、その活動の発展に持続的に資金調達を行うこと（資金調達リスクの管理）を確保することを目的としている。そうすることで、流動性および資金調達の管理体制は、リスクアペタイトと規制要件の遵守を確保する。

一般原則

これらの目標を達成するため、ソシエテ・ジェネラルは、以下の指針を採用している。

- 流動性リスクの管理は当グループレベルに一元化され、資源のプール、費用の最適化および一貫したリスク管理を確保する。各事業は、それぞれの監督および業務の運営の範囲内で、必要に応じて、内部借換計画に従ってコーポレートセンターと業務を遂行することにより、通常の状態においては静的な流動性ギャップを遵守しなければならない。契約上満期のない資産および負債は、財務部および事業部門によって提案され、リスク部門によって検証された取決めまたは定量的モデルに従って期限を割り当てられる。
- 資金調達は、事業展開の必要性および取締役会が定めるリスクアペタイトに基づいている。（下記「手法および測定」を参照のこと。）
- 資金調達源は、通貨、投資家プール、支払期日および形式（バニラ債発行、ストラクチャード債または担保付債券等）によって多様化している。債務の大部分は親会社によって発行されているものである。しかしながら、ソシエテ・ジェネラルは、外貨建で、親会社の投資家と補完的な関係にある投資家のプールからの資金を調達するため、特定の子会社にも依存している。
- 流動性準備金は、取締役会によって定義されるストレスサバイバルホライズンを尊重する方法で積み立てられ、維持される。流動性準備金は、中央銀行で保有する現金および迅速に清算できる証券の形式で利用可能であり、グループ資金部の直接的または間接的な管理下における銀行勘定またはグループ資金部の監督下にある市場活動内のトレーディング勘定のいずれかに収容される。
- 当グループは、当グループレベルの緊急時資金調達計画（EFP）（別途緊急時対応計画を有する保険事業を除く。）を通じて、ストレス状況下でいつでも発動できるオプションを有しており、流動性状況を監視するための高度な指標、業務遂行手順および危機的状況下で発動することができる是正措置を定めている。

ガバナンス

流動性リスクに関する主なガバナンス組織は以下のとおりである。

■　取締役会は、以下の業務を行う。

－　毎年、当グループのリスクアペタイトの一環として、流動性リスク許容度を設定する。これは、内部の測定基準と規制上の測定基準の両方を含む一連の主要な測定基準、特に、当グループがストレス状況下で事業を行うことができる期間（「サバイバルホライズン」）に基づいている。

－　希少資源指標の枠組を含む財務指標の枠組を承認する（資金調達プログラムの定義）。

－　当グループの流動性および資金調達の状況、すなわち、主要な流動性測定基準（ソシエテ・ジェネラル・グループのモデルにより評価されるストレス下の流動性ギャップの測定基準を含む。）、規制指標であるLCRおよびNSFR、資金調達計画の実行速度や関連する資金調達費用を少なくとも四半期毎に見直す。

■　経営執行部は、以下の業務を行う。

－　グループ財務部門の提案に基づき、流動性目標および資金調達目標を様々な事業ユニットおよびグループ資金部に配分する。

－　財務部門およびリスク部門ならびに事業ユニットからのインプットに基づき、流動性リスクおよび資金調達リスクに係る戦略を定義し、実施する。特に、経営執行部が議長を務める財務委員会は、6週間毎に開催され、財務部門およびリスク部門ならびに事業ユニットの代表者が出席し、以下のとおり構造的リスクの監視と希少資源の管理を担っている。

・　流動性リスクを含む構造的リスクの一連の限度額の検証および監視

・　予算から乖離した場合の予算目標と決定の監視

・　流動性リスク管理に係る原則および手法の定義（例えば、ストレスシナリオの定義）

・　規制の変更とその影響の評価

■　グループ財務部門は、各事業ユニットと緊密に連携しながら、第1防衛ラインとして流動性リスクおよび資金調達リスクについて責任を負う。グループ財務部門内では、上記の機関による決定の準備および実施において、それぞれ3つの主要な部が関与している。

－　戦略的財務運営部は、当グループのリスクアペタイトおよび財務指標の枠組の中で、流動性を含む当グループの希少資源に関する枠組を定め、運営することに責任を負う。

■　当グループALMおよび資金部は、以下を担当している。

－　流動性ポジションの管理、資金調達計画の実行、財務担当部署の監督・調整、目標設定における業務専門知識の提供、資金調達取引に使用される流動性準備金および担保の管理ならびにコーポレートセンターの管理を含む、当グループ全体の流動性および資金調達に係る運用管理のあらゆる側面

－　銀行勘定の金利リスクや為替リスクとともに、流動性リスクを含む構造的リスクのモデリングと監視の定義

－　また、グループ財務部門と並んで、測定基準作成部は、当グループ全体の流動性リスクおよび資金調達リスクに関する管理情報システムを運用している。流動性測定基準については、当グループは、すべての事業ユニットが中央データリポジトリにデータを供給するようにして、一元化されたシステム構築に依拠しており、そこから、規制上の測定基準（例えば、LCRやNSFR）または内部運営に使用される測定基準（例えば、ストレステスト指標）のいずれかであるすべての測定基準が作成される。

■　ALMリスク部は、第2防衛ラインの担当部署として、流動性リスクの監督を確実に行い、当該リスクの管理体制を評価する。そのため、以下を担当している。

－　流動性指標の定義および当グループ内に存在する主な限度額の設定

－　当該リスクの測定、モデリング方法および監視のための規範的枠組の定義

さらに、モデルリスク管理の委任により、この部はALMモデルの検証を確実に行い、そのためにモデル検証委員会を組織し、議長を務めている。

最後に、この部は、規制枠組の正しい解釈とソシエテ・ジェネラルの環境における適切な実施を確実にする。▲

手法および測定

監査済｜**流動性および資金調達管理の主要な運用ステップは以下のとおりである。**

- **リスクの特定は、流動性リスクのマッピングの作成を担当するリスク部門によって定められ、文書化されたプロセスである。当該プロセスは、毎年、各事業ユニットとグループ資金部内で実施されるもので、重要なリスクの洗出し、それらの適切な測定の確認および管理体制の把握を目的としている。また、通常のストレステスト測定基準で使用されるよりもさらに厳しい仮定の下で、流動性プロファイルを最も圧迫する可能性のあるリスクドライバーを特定し、定量化することを目的としている、リバースストレステストのプロセスが存在する。**
- **資産および負債のデュレーションを評価し、ストレス下の流動性プロファイルを評価するために用いられる流動性モデルおよび慣例の定義、実施および定期的な見直し。流動性モデルは、グループリスク部門によって制御されているその他のリスク要因（市場、信用、オペレーショナル）にも適用される全体的なモデルリスク管理のガバナンスに沿って管理されている。**
- **リスクアペタイトの毎年の定義。取締役会は経営執行部が提案した要素、すなわち財務指標の枠組を承認する。流動性リスクアペタイトは以下の測定基準を対象とする。**
  - **主要な規制指標（LCR、米ドル建の調整後LCR超過およびNSFR）**
  - **短期ホールセール資金調達市場における当グループの業績**
  - **複数のストレスシナリオ（システミック、特異的、複合）下での、シナリオに応じて異なるサバイバルホライズン（3ヶ月から1年）に基づく純流動性ポジション。シナリオにおいて、特異的ショックは、その主要な結果の1つとして、ソシエテ・ジェネラルの長期格付けを即時に2から3ノッチ引き下げるという特徴を有する。このような不利または極端なシナリオでは、当グループの流動性ポジションは、預金流出、ソシエテ・ジェネラルが提供する設定済みの融資枠の顧客による引出し、デリバティブポートフォリオに関連したマージンコールの増額等、かかるシナリオにおけるマイナスの影響を考慮して経時的に評価される。サバイバルホライズンは、当該仮定の下での純流動性ポジションがマイナスになった時点を指す。**
  - **当グループの全体的な転換ポジション（通常の状態における10年満期までの静的な流動性ギャップ）**
  - **緊急時に中央銀行の資金に直ちにアクセスできる無担保の金額（LCRの分子には寄与しない担保（すなわち、非HQLA担保）のみを考慮する。）**
- **ベースラインシナリオおよびストレスシナリオ下における財務の軌道は、リスクアペタイトを遵守するために、資金調達計画の枠組内で決定される。予算のベースラインシナリオは、マクロ経済環境に係る主要な仮定と当グループの事業戦略を反映したものである一方、ストレスシナリオは、マクロ経済環境の悪化と特異的な問題の両方を考慮している。**
- **資金調達計画は、プレーンバニラ債やストラクチャード債の発行を立案する長期資金調達計画と短期金融市場での短期資金調達計画の両方からなる。**
- **グループ資金部が作成・維持する資金移転価格（FTP）メカニズムは、自社管理で行う取引を通じて、各事業が余剰流動性を回収し、必要資金を調達することを可能にする内部借換計画を提供する。**

■ 専任の中核作成チームが運営する中央データリポジトリを主に活用して、様々な頻度（日次指標、週次指標、月次指標）で定期的な流動性報告を作成し、伝達する。（特異的、市場およびシステミックな要素を考慮した）総合ストレスシナリオ下における正味流動性ポジションは月次で再評価され、（商品別、事業ユニット別、通貨別、法人別の）多軸で分析される。主要測定基準（LCR、NSFR、転換ポジション、ストレス下の正味流動性ポジション）は、グループ財務部門およびリスク部門により、毎月正式に見直される。予測は、戦略的財務運営部によって週次で立てられ、修正され、また、グループ資金部ヘッドが議長を務める週次流動性委員会で見直される。当該週次流動性委員会は、流動性リスクプロファイルおよび資金調達リスクプロファイルを永続的に調整することを目的として、限度額内で、かつ事業要件と市況を考慮した上で、事業ユニットに対して戦術的指示を出す。

■ 緊急時資金調達計画を作成する。これは当グループ全体に適用可能であり、（ⅰ）一連の早期警戒指標（例えば、市場パラメータまたは内部指標）、（ⅱ）危機管理モードの発動時に採用される運用モデルおよびガバナンス（また、とりわけ再建管理等のその他の体制との相互作用）、（ⅲ）危機管理の一環として考慮すべき主な是正措置を規定する。

これらの様々な運用ステップは、ソシエテ・ジェネラルのILAAP（内部適正流動性評価プロセス）の枠組の一部を形成している。

毎年、ソシエテ・ジェネラルは、その監督当局であるECB向けに、流動性リスクの枠組の自己評価を行っており、かかる自己評価では、主要な流動性リスクおよび資金調達リスクが特定、定量化され、また遡及的および複数年にわたる先見的な視点の両方で分析される。また、適正自己評価では、リスクの管理体制（方法、プロセス、資源等）を定性的な面でも評価し、当グループの流動性に係る適正評価によって補足される。

規制指標

流動性リスクの規制要件は2つの比率で管理される。

■ 流動性カバレッジ比率（LCR）は、市場危機および特定の危機を組み合わせた1ヶ月間にわたる重大なストレスシナリオにおいて、銀行が存続できる十分な流動資産または現金の保有を確保することを目標としており、最低規制要件は常に100%である。

■ 安定調達比率（NSFR）は、機関の活動によって生まれた資金需要とその安定的な資金源とを比較する、貸借対照表の変容における長期的な比率であり、最低限必要なレベルは100%である。

その他の内部／経済的指標

流動性リスク管理はさらに以下に基づいている。

■ 様々なストレスシナリオ下における最低限度のサバイバルタイムホライズン（内部流動性ストレス指標（ILSI））の遵守

■ 処理ポジションおよび逆処理ポジション（価格リスク）の枠組

■ 中央銀行との偶発的な流動性準備金の管理▲

流動性準備金

当グループの流動性準備金は、中央銀行の現金およびストレスシナリオ下での流動資産の流出を補完するために利用することができる資産を含む。かかる準備資産は利用可能、すなわち取引の保証または担保に用いられていない資産である。これらは、ストレス下での予測価値を反映したヘアカット適用後に、準備金に計上される。当グループの流動性準備金には、当グループ内での自由な移転が可能であるか、または危機の際に子会社の流動資産の流出の補完に利用できる資産が含まれる。子会社の移転不可の超過現金（規制比率の定義に従う。）は、当グループの流動性準備金には含まれない。

流動性準備金は以下のとおり構成されている。

- **強制準備金を除く中央銀行預金**
- **市場での売却または現先取引にて迅速に収益化可能な証券である、質の高い流動資産（HQLA）。これには、国債、社債および主要な指標の構成銘柄株式（ヘアカット後）が含まれる。規制当局により発表された直近の基準によると、当該HQLAは、LCRの適格要件を満たしている。HQLA証券に適用されるヘアカットは、LCRの分子の決定に関する直近の規定に従う。**
- **当グループ保有の債権ならびにカバードボンドおよび証券化された債権を含む、HQLAに属さない当グループの中央銀行適格資産**

表32：流動性準備金

（単位：十億ユーロ）	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
中央銀行預金（強制準備金を除く。）	190	214
市場にて取得および譲渡可能なHQLA証券（ヘアカット後）	82	74
その他の取得可能な中央銀行適格資産（ヘアカット後）	43	28
合計	**315**	**316**

規制比率

流動性リスクの規制要件は2つの比率で管理される。

- **■ 流動性カバレッジ比率（LCR）は、市場危機および特定の危機を組み合わせた1ヶ月間にわたる重大なストレスシナリオにおいて、銀行が存続できる十分な流動資産または現金の保有を確保することを目標としており、最低規制要件は常に100%である。**
- **■ 安定調達比率（NSFR）は、機関の活動によって生まれた資金需要とその安定的な資金源とを比較する、貸借対照表の変容における長期的な比率であり、最低限必要なレベルは100%である。**

これらの要求事項を満たすために、当グループは、その規制比率が、2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会指令2019／878（CRD5）ならびに2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会規則（EU）第2019／876号（CRR2）により設定された最低規制要件を確実に超えて管理されるようにする(注)。

(注) 2019年5月に欧州の規制基準に対するいくつかの修正が採択された。2014年10月に公表されたLCRに関する規定は、2020年4月30日に施行された委任法の正誤表によって補足された。所要比率の最低水準は2018年1月1日以降100%である。2019年5月20日付のCRR2（規則（EU）第2019／876号）に含まれるNSFR要件は2021年6月から適用されている。所要比率は100%である。

ソシエテ・ジェネラルのLCRは常に100%を上回っており、2023年末には160%であったのに対し、2024年末には162%(注)であった。NSFRは、その発効後、常に100%を上回っており、2023年末には119%であったのに対し、2024年末には117%であった。

(注) 1月の規制当局への提出書類の準備中、当グループのLCRの計算に誤りが発見された。機関取引先のキャッシュポジションが、会計システムと業務システムの両方からLCRモデルに入力された。この誤りにより、LCRモデルで予測されるキャッシュアウトフローが二重に計上された。この問題を修正した結果、LCRは、2025年2月6日に発表された2024年12月31日現在の業績に関するプレスリリースに記載されている156%から、2024年第4四半期には162%に上昇した。

貸借対照表スケジュール

当グループの金融負債および資産の主要な項目は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。

表33：貸借対照表スケジュール

金融負債

		2024年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		11,364	-	-	-	11,364
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブを除く。）	3.1、3.4	184,412	26,473	42,362	37,936	291,183
銀行預り金	3.6	63,507	19,596	15,241	1,400	99,744
顧客預金	3.6	479,388	24,260	24,951	3,077	531,676
証券形態の債務	3.6	34,557	30,881	70,630	26,131	162,199
劣後債務	3.9	9	465	2,922	13,613	17,009

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

		2023年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,718	-	-	-	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブを除く。）	3.1、3.4	182,235	26,940	42,721	33,885	285,781
銀行預り金	3.6	62,586	43,357	10,724	1,179	117,846
顧客預金	3.6	481,894	36,166	19,976	3,641	541,677
証券形態の債務	3.6	35,963	27,977	67,755	28,811	160,506
劣後債務	3.9	213	76	6,594	9,011	15,894

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

金融資産

（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	2024年12月31日 3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		199,942	493	974	271	201,680
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブを除く。）	3.4	406,556	22,747	-	-	429,303
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.4	94,559	1,191	-	274	96,024
償却原価で測定する有価証券	3.5	28,231	761	3,002	661	32,655
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	69,489	2,837	11,329	396	84,051
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	116,064	55,202	160,123	102,419	433,808
リースファイナンス契約(1)	3.5	2,021	4,182	11,569	3,042	20,814

(1)　金額は、減損の純額で表示されている。

（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	2023年12月31日 3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		222,324	205	340	178	223,047
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブを除く。）	3.4	390,461	21,886	-	-	412,347
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.4	88,231	2,384	-	279	90,894
償却原価で測定する有価証券	3.5	17,369	2,642	4,348	3,789	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	64,911	3,426	8,585	957	77,879
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	125,087	53,996	167,013	109,071	455,168
リースファイナンス契約(1)	3.5	3,296	6,174	16,793	4,018	30,281

(1)　金額は、減損の純額で表示されている。

ソシエテ・ジェネラルは、その活動の性質上、残余契約満期が事業活動またはリスクを表章していないデリバティブ商品および証券を保有する。

契約により、以下の残余満期が金融資産の分類に利用される。

1. デリバティブを除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客関連取引資産）
   - 活発な市場の相場価格で測定するポジション（L1会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
   - 相場価格以外の観察可能なデータで測定するポジション（L2会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
   - 観察不可能な市場データで主に測定するポジション（L3会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

- 活発な市場の相場価格で測定する売却可能金融資産：3ヶ月未満の残余満期
- 相場価格以外の観察可能なデータで測定する債券（L2）：3ヶ月以上1年未満の残余満期
- 最後に、その他証券（特に長期保有株式）：5年超の残余満期

貸借対照表を構成するその他の項目に関して、その他の資産および負債ならびにそれらに関連する協定の内訳は、以下のとおりである。

その他の負債

	2024年12月31日						
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
税金負債	6.3	-	-	975	1,262	-	2,237
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(5,277)	-	-	-	-	(5,277)
その他の負債	4.4	-	81,117	2,974	3,702	2,993	90,786
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	17,079	-	-	17,079
保険事業に関連する負債	4.3	-	4,314	10,619	42,427	93,331	150,691
引当金	8.3	4,085	-	-	-	-	4,085
株主資本		79,588	-	-	-	-	79,588

	2023年12月31日						
（単位：百万ユーロ）	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
税金負債	6.3	-	-	974	1,428	-	2,402
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(5,857)	-	-	-	-	(5,857)
その他の負債	4.4	-	84,029	2,548	3,821	3,260	93,658
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	1,703	-	-	1,703
保険事業に関連する負債	4.3	-	3,571	9,188	36,538	92,426	141,723
引当金	8.3	4,235	-	-	-	-	4,235
株主資本		76,247	-	-	-	-	76,247

その他の資産

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日						
	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(292)	-	-	-	-	(292)
その他の資産	4.4	0	70,903	-	-	-	70,903
税金資産	6	4,687	-	-	-	-	4,687
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	398	398
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	61,409	61,409
のれん	2.2	-	-	-	-	5,086	5,086
売却目的保有非流動資産	2.5	-	4	26,390	16	17	26,427
保険および再保険契約資産	4.3	-	12	39	166	398	615

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日						
	連結財務諸表に対する注記	未定	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		(433)	-	-	-	-	(433)
その他の資産	4.4	-	69,765	-	-	-	69,765
税金資産	6	4,717	-	-	-	-	4,717
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	227	227
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	60,714	60,714
のれん	2.2	-	-	-	-	4,949	4,949
売却目的保有非流動資産	2.5	-	43	1,692	13	16	1,764
保険および再保険契約資産	4.3	-	60	36	143	220	459

1. 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額は、当該ポートフォリオに裏付けられる取引を含むため、未定の箇所に記載される。同様に、収益フローの早期開示につながる税金資産のスケジュールは、公表されない。
2. その他の資産およびその他の負債（保証預け金、決済勘定およびその他債権）は、流動資産および流動負債とみなされる。
3. デリバティブ商品に係るコミットメントの想定満期日は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2.2に示されている。
4. 子会社および持分法適用会社への投資ならびに有形および無形固定資産の残余満期は5年超である。
5. 引当金および株主資本は未定の箇所に記載される。

前へ　次へ

(10) オペレーショナルリスク

当グループのリスク分類法により、オペレーショナルリスクは当グループが監視する非財務リスクの1つとされている。オペレーショナルリスクとは、プロセス、人材もしくは情報システムの不備もしくは欠陥または外部的事象から生じる損失リスクである。

オペレーショナルリスクは、以下の7つの事由分類に区分されている。

- 営業上の訴訟
- コンプライアンスおよび当局とのその他の訴訟
- 価格設定またはリスク評価の過誤（モデルの過誤を含む。）
- 執行上の過失
- 不正行為およびその他の犯罪行為
- 業務環境／能力の喪失
- ITシステム障害

かかる区分により、システム全体での一貫性が確保され、当グループ全体での事業横断的な分析が可能となる（下記「方法論および指標」を参照のこと。）。対象リスクには主に以下のものが含まれる。

- 情報通信技術およびセキュリティに関するリスク（サイバー犯罪、ITシステムの障害等）
- サービスの外部委託および事業継続に関するリスク
- 顧客向けの新しい商品、サービス、業務の開始に関するリスク
- 法令不遵守リスク（法的リスクおよび税務リスクを含む。）：銀行業務に適用される国内または欧州の法令、規制、規則、関連する自主規制機関の基準、および行動規範の遵守を怠った結果、銀行が被る可能性のある法的、行政上または規制上の制裁措置、重大な財務上の損失、またはレピュテーションの喪失のリスクを意味する。
- 当グループによる取引関係の維持または従事および資金調達源へのアクセスの保持に悪影響を及ぼす可能性のある顧客、カウンターパーティ、株主、投資家または規制当局の側の否定的な見解から生じるレピュテーションリスク
- 当グループの行動規範に反する当行またはその従業員の作為（もしくは不作為）または振る舞いにより生じ、ステークホルダーに対し悪影響をもたらすか、または当行の持続可能性もしくはレピュテーションを危険にさらす可能性がある不祥事リスク

法令不遵守リスク、レピュテーションリスクおよび不適切な行為によるリスクに関する枠組は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」に詳述されている。

一般原則およびガバナンス

一般原則

オペレーショナルリスクの管理は当グループにとって重要な課題である。

- **規制上の課題：規制当局の要件を遵守すること**
- **評判に関する課題：当グループの評判へのダメージを最小限に抑えること**
- **財務上の課題：業務上の損失の抑制および健全な自己資本要件**

当グループは、内部の不正行為、サイバーセキュリティ、情報漏洩、事業の継続性、外部委託したサービス、物理的セキュリティ、執行上の過失等のオペレーショナルリスクに対してゼロまたは非常に低い許容度を定めている。

さらに、当グループは、当グループのイメージに深刻なダメージを与え、業績もしくは顧客および従業員の信頼を脅かし、重要な事業の継続を妨げ、または当グループの戦略的方向性に疑問を投げかける可能性があるほど深刻なインシデントを一切容認しない。

オペレーショナルリスクの管理は、全従業員の職務において欠かせない要素であり、以下の事項に基づいている。

- **安全な処理プロセスの存在**
- **従業員のリスク文化**
- **健全なプロジェクト管理に係る規則を含む、特定の予防措置**
- **内部統制システム**

ガバナンス

当グループのオペレーショナルリスク管理の枠組（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」に詳述されている法令不遵守リスクを除く。）は、下記の3段階のシステムを中心に構成されている。

- **リスクが確実に特定、分析、測定、監視、管理、報告され、当グループが定めたリスクアペタイトの限度内に収まるために、枠組を適用し統制体制を整備する責任を負う各主力事業ユニットおよびサービスユニットにおける第1防衛ライン**
- **グループリスク部門内の非財務リスク・恒常的統制部であり、オペレーショナルリスクの枠組の管理を担当する第2防衛ライン**

  したがって、非財務リスク・恒常的統制部は、以下の事項を担当する。

  - **オペレーショナルリスク（不正行為のリスク、情報システムおよび情報セキュリティに関連するリスク、ならびに事業継続および危機管理に関連するリスクを含む。）のBUまたはSUによる管理に対する批判的検査の実施**
  - **オペレーショナルリスクの体系に関する規程および手続の制定ならびにグループ横断的分析の提示**
  - **オペレーショナルリスクの枠組に関するリスク指標および監視指標の提示**

非財務リスク・恒常的統制部は、当グループ全体をカバーするために、地域ハブによる支援を受けた中核チームを擁する。地域ハブは折り返し同部に報告を行い、内部監督の目的および規制当局に対する報告の目的の双方のために、当行のリスクプロファイルの総体的、予測的かつ妥当な統合的概観を得るのに必要なあらゆる情報を提供する。

地域ハブは、それぞれの地域の規制当局による要求に従って、オペレーショナルリスク部の任務を実行する責任を負う。

非財務リスク・恒常的統制部は、各事業ユニットまたはサービスユニットのオペレーショナルリスクの通信担当者のネットワークを通じて、第1防衛ラインとのやり取りを行う。

特に事業継続、危機管理ならびに人員および財産の情報に関連するリスクについては、非財務リスク・恒常的統制部は、グループセキュリティ部門に関連するかかるリスクの管理について批判的検討を行っている。特に、ITリスクについては、非財務リスク・恒常的統制部は、GCOO（グループ最高執行責任オフィス部）に関連するかかるリスクの管理について批判的検討を行っている。

■ 総合検査・監査部門が実施する内部監査を担当する第3防衛ライン

1次および2次レベルの統制

オペレーショナルリスクの管理枠組の実施および監視は、当グループの内部統制の枠組の一部である。

■ 1次レベルの統制は、経営の監督および業務管理を含み、SGグループの各BU、SU、事業体内の業務の一環として実施される。この恒常的統制の枠組は、規範的統制ライブラリー（NCL）によって監督されており、NCLには当グループ全体のために、第2防衛ラインに関連して専門知識担当部署、事業部門が定義した統制目標がまとめられている。

■ 2次レベルの統制は、様々な事業に固有のリスク（信用リスクや市場リスクに関連するオペレーショナルリスクを含む。）に加え、購買、通信、不動産、人材および情報システムに関連するリスクも網羅するオペレーショナルリスクに関してこの任務を遂行するリスク部門の専任チームによって実施される。

人員および財産のセキュリティに関連するリスク

ソシエテ・ジェネラル・グループにとって、人員および財産を保護し、安全を統制する法令を遵守することは大きな目標である。（安全・安心面において）脅威にさらされる状況を減らし、危機の際における脅威の影響を軽減することにより、フランス国内における、また国際的な当グループの円滑な運用機能を保証する、人的、組織的および技術的枠組を管理することがグループセキュリティ部の使命である。

人員および財産の安全は、非常に具体的な2つの分野を包含している。

■ 安全：人員および財産に損害を与える可能性のある技術的、物理的、化学的および環境的な事故に対処するために集められた、すべての人的、組織的および技術的資源からなる。

■ 安心：心理的および／または財政的利益を得るために、当行に害を及ぼしたり損害を与えたりすることを目的とした自然発生的または計画的行為に対処するために集められた、すべての人的、組織的および技術的資源からなる。

上記すべてのリスクの管理は、オペレーショナルリスクシステムに基づいており、第2防衛ラインはリスク部門により提供されている。

情報通信技術（ICT）に関連するリスクおよびセキュリティリスク

当グループの情報システムおよびそれが伝達するデータの当グループにとっての重要性、ならびにサイバー犯罪の脅威の継続的な増大を考慮すると、ソシエテ・ジェネラルにとって、情報通信技術（ICT）およびセキュリティに関連するリスクは大きなものである。その監督は、全般的なオペレーショナルリスク管理システムに統合されており、第1防衛ラインとして関連分野の専門知識（情報および情報システムセキュリティ（ISS））によって指揮され、第2防衛ラインはリスク部門によって提供される。当グループのガバナンスに特化した委員会（リスク委員会、CORISQ、GICCC、ISCO）や、主な情報通信技術リスクに関するリスクの現状と行動計画を示す四半期毎のダッシュボードにより、経営組織による具体的な監視が実施されている。

事務総局内に設置されているグループセキュリティ部は、情報保護の役割を担っている。顧客、従業員により提供される情報ならびに当行の集合知およびノウハウが、ソシエテ・ジェネラルにとって最も貴重な情報資源である。このため、情報を保護し、それを知る権限のある人々にのみそれが取り扱われ、伝達され、また共有されることを確実にすることができる人的、組織的、技術的仕組みを整備する必要がある。

情報通信技術（ICT）および情報システムのセキュリティに関するリスクの責任者は、GCOO（グループ最高執行責任オフィス部）に配置されている。グループセキュリティの責任者は、その職務権限に基づき、電子情報を保護する戦略を提案し、ITセキュリティ部を指揮する。ITセキュリティの枠組は、市場の標準規格（NIST、ISO第27002号、ISO第27001号、ISO第27035号）と整合するよう整備され、各事業ユニット／サービスユニットで実行されている。ソシエテ・ジェネラルの方針およびプロセスは、これらの要件に準拠する傾向があり、このコンプライアンスに関して定期的な管理を行っている。

サイバー犯罪に関するリスク管理は、3年毎の情報システムセキュリティ（ISS）基本計画によって行われる。

サイバー上の脅威の高まりを考慮するために、SGグループにとって持続可能な方法で、また当グループの戦略に沿って、今後4年間で1十億ユーロの予算が割り当てられる。2024-2026サイバーセキュリティ戦略は、2026年までの行動を導く以下の5つの柱を中心に策定されている。

- 保護レベルと対応能力の向上により、SGグループのサイバーリスクへのエクスポージャーを低減する。特に、結果に対する執行委員会メンバーのコミットメントを通じて、主要なサイバーリスクコントロールの展開を改善することによる。
- サイバーセキュリティに関してSGのスタッフに権限を与え、特に当グループの資産がセキュアバイデザインで作られることを確実にすることによって、核となるセキュリティ規則が完全に実施されるようにする。
- 運用コストを削減し、追加の保護対策を展開するために、より自動化され、かつより予防的なサイバー制御を最適化することにより、サイバーセキュリティチームの業務効率を向上させる。
- 新たなトレンド（例えば、人工知能またはブロックチェーン等）を予測するために、サイバーセキュリティチームの適切な関与によって事業の変革を支援する。
- 当セクターの人材管理を改善し、特に当グループのセキュリティ担当部署の技術と魅力を発展させる。

業務レベルでは、当グループは、事故の管理、セキュリティに関する監視およびサイバー犯罪への対策を担当するCERT（コンピューター緊急対応チーム）部署に依拠している。このチームは、グループ内外の多様な情報源および監視資源を利用している。また、2018年からは、配備しているセキュリティシステムの有効性の評価や、実際の攻撃を想定した演習での防衛チーム（ブルーチーム）の検知・対応能力のテストを主な業務とする社内レッドチームを設置し、この部署を強化している。レッドチームの活動により、当グループは、ソシエテ・ジェネラル情報システムのセキュリティ上の脆弱性についての理解を深め、世界的な改善戦略の実施を支援するとともに、サイバーセキュリティ防衛チームの育成を行うことができる。CERTは、セキュリティ事象の検知と処理を担当するセキュリティオペレーションセンター（SOC）と緊密に連携している。

資源・デジタル移行部には、オペレーショナルリスク管理システムの実施の一貫性およびかかるシステムのITプロセスへの統合を確実にすることを担当するチームがある。当該チームの主な任務は以下のとおりである。

- 当行がそのITリスクをより深く理解し、極端なリスクシナリオに対する備えを強化し、自らのITリスクとより見合った投資を行うことを可能にするために、極端なリスクシナリオ（例えば、サイバー攻撃、プロバイダーの障害等）を含む当グループの主要なITリスクを定義し、評価すること。
- 経営組織と情報システム担当取締役のために、ITリスクの監視ダッシュボードにデータを提供する指標を作成すること。これらは、ISおよびISS戦略ならびにこれらの目的との整合性を保つために、第2防衛ラインにより定期的に見直される。
- より一般的には、ITオペレーショナルリスクに対処するすべてのデバイスの質および信頼性を確保すること。かかるITリスクの恒常的統制システムには特に注意が払われ、これらは規範的なITおよびセキュリティ管理の定義ならびにITオペレーショナルリスクに関して経営上の監督を配置する当グループのサポートに基づく。2022年から、ISSの規範的管理、すなわちすでに実施されているIT管理に加えて、サイバー上のトピックを網羅する約200の管理が見直された。IS／ISS部は、かかる管理の当グループ全体への展開を監視し、その進展は当グループが設定した目標と整合性が保たれている。

意識面では、情報セキュリティに関する多言語のオンライン研修モジュールが、当グループ内のすべての従業員および当グループの情報システムを利用し、またはこれにアクセスするすべてのサービスプロバイダーに義務付けられている。これは、新たなグループ情報セキュリティ方針の変更を織り込むために、2023年初頭に更新された。

不正行為（非認可市場行為を含む。）に関連するリスク

内部または外部の不正行為リスクの監督は、潜在的であるか実在のものかにかかわらず、リスクの特定、評価、軽減および監視を可能にする全般的なオペレーショナルリスクの管理枠組に統合されている。

これは、各銀行業務に特有のオペレーショナルリスク管理を担当するチームに加え、不正行為リスクの管理に取り組む専任の専門家チームによって、第1防衛ラインで主導される。これらのチームは、意識を高め、不正を防止し、発見し、これに対処する手段の定義と運用を担当する。第2防衛ラインは、不正行為リスク担当マネジャーが属する非財務リスク・恒常的統制部によって提供される。第2防衛ラインは、第1防衛ラインのチームと連動して、不正行為リスク管理の原則の遵守状況を定義および検証し、適切なガバナンスが実施されていることを確保する。

最後に、これらのチームは、第1防衛ラインに属するか第2防衛ラインに属するかにかかわらず、情報セキュリティ、サイバー犯罪との闘い、顧客確認（KYC）、マネーロンダリング防止および腐敗との闘いを担当する専門家チームと協働する。同様に、これらのチームは信用リスクおよび市場リスクを担当するチームと緊密に協力する。情報の共有は、不正が明らかな状況または弱い前兆がある状況において、不正の特定とこれに対する対応性の向上に貢献する。こうした積極的な連携により、調査手段を開始し、不正行為の試みを阻止し、または、不正行為が成功した場合に資金の回収を開始し、もしくは関連する保証や保険給付を有効にすることが可能となる。

方法論および指標

オペレーショナルリスクの監視

当グループのオペレーショナルリスクを管理する主要な枠組は、以下のとおりである。

- オペレーションに係る内部損失および重大事故のうち、財務的影響のないものの収集および分析
- リスクおよび統制の自己評価（RCSA）
- 主要リスク指標（KRI）の監視
- シナリオ分析の開発
- 外部損失の分析
- 新しい商品および重大な変更に係る枠組
- 外部委託したサービスの管理
- 危機管理および事業継続
- 情報通信技術に関連するリスクの管理（ICT）
- リスクデータ集計およびリスク報告に関する第2防衛ライン

オペレーションに係る内部損失および重大事故（財務的影響のないもの）の収集

財務的影響のない内部損失および重大事故は、当グループ全体において蓄積されている。その手順は以下のとおりである。

- 当グループに顕在化したオペレーショナルリスクに係る費用を監視し、オペレーショナルリスクに配分される資本の算出をモデル化するために過去データのデータベースを構築する。
- 将来の損失を最小限に抑えるために、過去の事象から学ぶ。

外部損失の分析

外部損失は、銀行セクター内で共有されているオペレーションに係る損失のデータに関するものである。かかる外部データには、実際の損失額、かかる損失の元となった業務の重要性、原因および状況に関する情報、ならびにその他の組織が関連する限り、当該組織が事象の関連度を評価するために利用できる追加的な情報が含まれる。また、かかる外部データは、当グループのオペレーショナルリスクの特定と評価を充実させる。

リスクおよび統制の自己評価

リスクおよび統制の自己評価（RCSA）に基づいて、各マネジャーは、管理を改善するために自らの責任の範囲内の業務に係るオペレーショナルリスクのエクスポージャーを評価している。

当グループが定めた方法は、当グループレベルでの業績の一貫性を担保するために、オペレーショナルリスクおよび当該リスクを管理する枠組を特定および評価する一貫した手法をとることである。これは、包括的な評価を容易にするために、特に業務およびリスクの当グループのリポジトリに基づいている。

目標は以下のとおりである。

- 各事業活動がさらされている主要なオペレーショナルリスク（本質的リスク、すなわち、予防・管理システムでは勘案されていない事業活動の性質に固有のリスク）（潜在的損失の金額と頻度の平均値による。）の特定および評価。必要に応じて、機能別に設定されたリスクマッピング（例えばコンプライアンス、情報システムのセキュリティ等）が本質的リスクの評価に提供される。
- 主要なリスク予防・軽減策の質の評価
- リスク予防・軽減策を考慮した後に各事業活動に残存するリスクエクスポージャー（「残存リスク」）の測定。ただし、保険による補償は勘案されない。
- 是正措置計画の実施および主要リスク指標の定義による予防・管理システムの欠陥の是正。行動計画が存在しない場合、必要であれば、リスクの許容は適切な階層レベルによって正式に検証される。
- 必要に応じたリスク保険戦略の適応

作業には、特に、法令不遵守リスク、税務リスク、会計リスク、情報システムおよびその安全に関連するリスク、ならびに人的資本に関連するリスクが含まれる。

主要リスク指標

主要リスク指標（KRI）は、事業リスクプロファイルの変化に関するダイナミックな見解（警告システム）を提供することにより、全体的なオペレーショナルリスク管理システムを補完する。

かかる指標のフォローアップは、事業体の責任者に対し、その責任の範囲内の業務に係るリスクおよび予防・管理環境における改善または悪化に関する定期的な測定を提供する。

KRIは、BU、SU、事業体および上級経営陣が、それぞれの許容度とリスクアペタイトを考慮しながら、積極的に、かつ将来を見越して、リスクを管理する一助となる。

当グループレベルでのKRIおよび損失の分析は、特定のダッシュボードを用いてグループ執行委員会に四半期毎に報告される。

シナリオ分析

シナリオ分析は、潜在的に重大なリスク分野の当グループへの通知およびオペレーショナルリスクを補償するための自己資本の算出への寄与という2つの目的を果たしている。

これらの分析は、各オペレーショナルリスク分野の損失分布における専門的見解を構築することを可能とし、それにより非常に深刻なシナリオにおける潜在的損失に対するエクスポージャーの測定（健全性資本要件の計算も含まれることがある。）を可能とする。

実際には、様々なシナリオが専門家により精査され、かかる専門家は内部および外部損失データならびに内部枠組（管理・予防システム）および外部環境（規制、事業活動等）を考慮することにより、当グループに対する潜在的な影響の深刻度および発生頻度を測定する。分析は、当グループレベル（事業横断シナリオ）または事業レベルのいずれかで行われる。

ガバナンスは、特に以下の目的のために確立されている。

- 上級経営陣がグループリスク委員会（CORISQ）を通じて毎年のシナリオのアップデートプログラムを承認することを可能にする。
- 事業部門が（例えば、関連のあるBUおよびSUの内部統制調整委員会または特別な会議を通じて）シナリオを承認することおよびLoD2がシナリオ分析に異議を唱えることを可能にする。
- CORISQが、当グループのリスク階層およびシナリオの適切性に関する全体的な審査を実施する。

新商品の提供および重大な変更に係る枠組

各部門は、新しい商品およびサービスに係る計画を新商品委員会に提出する。グループリスク部門の代表者および関連する事業部門の代表者と連携する当該委員会は、顧客向けの新しい商品およびサービスの創出およびマーケティング条件を決定する意思決定機関である。

当該委員会は、新しい商品もしくはサービスの発売前または既存の商品もしくはサービスの関連ある変更の前に、誘発されるあらゆる種類のリスク（とりわけ、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびリファイナンスリスク、カントリーリスク、オペレーショナルリスク、法的リスク、会計リスク、税務リスク、財務リスク、情報システムリスクならびに法令不遵守リスク、レピュテーションリスク、個人情報保護リスクおよび企業の社会的・環境的責任リスク等）を確実に特定、査定し、また必要に応じて、残存リスクを許容する軽減措置の対象とすることを目的とする。

外部委託サービスの管理

銀行サービスの中には、当グループ外や当グループ内（例えば、当グループの共通サービスセンター内）に外部委託されているものもある。この2つの下請チャネルは、それぞれが誘発するリスクに適応した形で監督されている。

外部委託サービスの管理枠組により、外部委託に関連するオペレーショナルリスクの管理、および業務委託契約に基づき当グループが課す条件の遵守が確実になされる。

その目的は、以下のとおりである。

- リスクを認識した上で外部委託を決定し、外部委託された業務のリスクについては、事業体が引き続き全責任を負うこと。
- オペレーショナルリスクが確実に管理されるように、外部委託されたサービスが完了するまで監視すること。
- 特定の業務委託先への過度な集中を防ぐために、関連する業務およびBUを特定して外部委託された当グループの業務をマッピングすること。

危機管理および事業継続

危機管理および事業継続の方策は、潜在的な災害が顧客、従業員、業務またはインフラに及ぼす影響をできる限り最小限に抑え、ひいては当グループのレピュテーションおよびイメージならびに財務力を維持することを目的とする。

事業継続は、ソシエテ・ジェネラル・グループの各事業体において、自然災害もしくは事故による損害、または故意の損害行為に対処できる組織、手続および資源を開発することにより管理されており、その目的は、従業員、資産および業務を保護すること、また、必要不可欠なサービスを（必要ならば一時的に縮小した形で、その後サービスを正常な状態に戻して）継続的に提供することである。

ソシエテ・ジェネラルは、2004年以降、オペレーショナルリスクを測定するため資本要件指令により許可された先進的計測手法（AMA）を使用してきた。当グループの主要な事業体で展開されるこの手法により、以下のことが可能となる。

- 最大のリスクエクスポージャーを有する事業の特定
- 当グループのリスクプロファイルおよび全体的な資本要件に最大の影響をもたらすリスクの種類の特定
- 当グループのオペレーショナルリスクの管理の強化

情報通信技術（ICT）に関連するリスクの管理

特に情報通信技術（ICT）リスクに関しては、RISQ／NFRは第2防衛ラインとして機能し、SEGL／DSGおよびRISQ／NFRの役割を尊重しながら、GCOO／ISRおよびSEGL／DSGと協力して、これらのリスクを管理するための方針を策定する責任を担う。そのためRISQ／NFRは、少なくとも年1回、また、重大なICTインシデントが発生した場合、監督当局から具体的な指示があった場合、デジタル運用の回復力テストまたは監査結果によって必要性が生じた場合に、とりわけICTリスク管理の枠組を検証するものとする。

リスクデータ集計およびリスク報告に関する第2防衛ラインは、横断的専門機能であるLoD1のGCOO／CDOと連携して、データ管理の方針、管理、それらの展開の監視を確実に実施および検証し、データ集計およびリスク報告能力の定期的な独立評価を行い、臨時の報告能力を評価するための「避難訓練」を実施し、異常の監視および対処を行い、それらを定期的に経営陣に報告している。

オペレーショナルリスクのモデリング

当グループがオペレーショナルリスクのモデリングに使用する統計的手法は、AMAの内部モデルに関する損失分布手法（LDA）に基づいている。

この手法に基づき、オペレーショナルリスクは、それぞれがリスクの種類および当グループの主力事業部門を示すセグメントを用いて、モデリングされている。過去の内部損失、外部損失、内部環境および外部環境ならびにシナリオ分析に基づいてオペレーショナルリスクの発生頻度および深刻度が予測され、年間損失分布はセグメント毎に算出される。かかる手法は、サイバー犯罪およびセーヌ川の洪水といった主力事業部門に関する事業間リスクを測定する事業横断的なシナリオ分析によって補完される。

各セグメントまたは事業横断シナリオ分析に関連する個別リスクに加えて、かかるモデルには様々な種類のリスクと主力事業部門との間の多様性、極端なリスク間の依存効果、ならびに当グループが採用する保険の方針による効果が考慮される。オペレーショナルリスクに関する当グループの規制上の資本要件は、AMAの内部モデルの対象範囲において、当グループの年間損失分布の99.9%と規定されている。

当グループの一部の事業体、特に海外のリテールバンキング事業においては、標準的手法が適用されており、資本要件の算出は、プロダクトネットバンキングに基づく財務情報の最近3年間の平均値に、規制当局が定め、かつ、各事業区分に対応する要素を乗じたものと定義されている。算出にあたっては、当グループのすべての事業部門を8つの規制上の業務に分割している。

ソシエテ・ジェネラルのオペレーショナルリスクに関する資本要件総額は、2024年末現在で4.0十億ユーロ、リスクアセットは50十億ユーロであった。かかる評価は、AMAおよび標準的な範囲の資本要件を含む。

リスクのモデリングにおける保険の補償

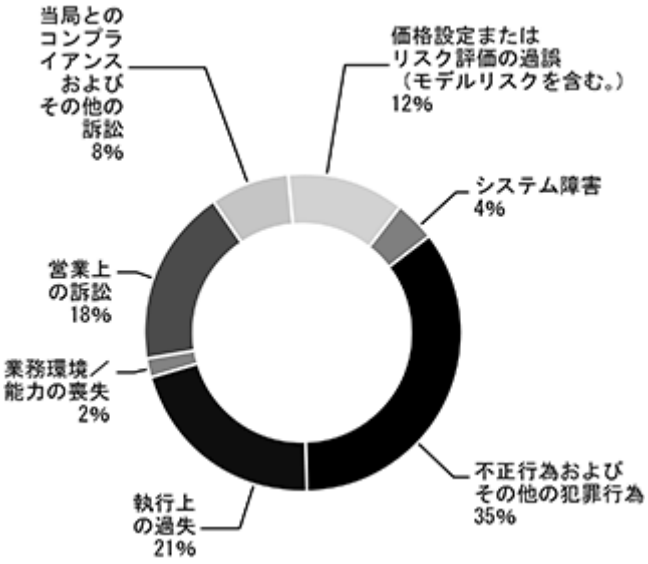
ソシエテ・ジェネラルは、オペレーショナルリスクに関する規制上の資本要件の算出において、規定に従い、かかる資本要件の20%を上限として、保険契約によるリスクの補償を組み込んでいる。これらの保険契約は、例えば民事上の責任、不正行為、火災および窃盗等の当グループの主要なリスクの一部に加えてシステム障害を補償する。

保険契約によるリスク軽減により、オペレーショナルリスクの資本要件総額は6.7%減少した。

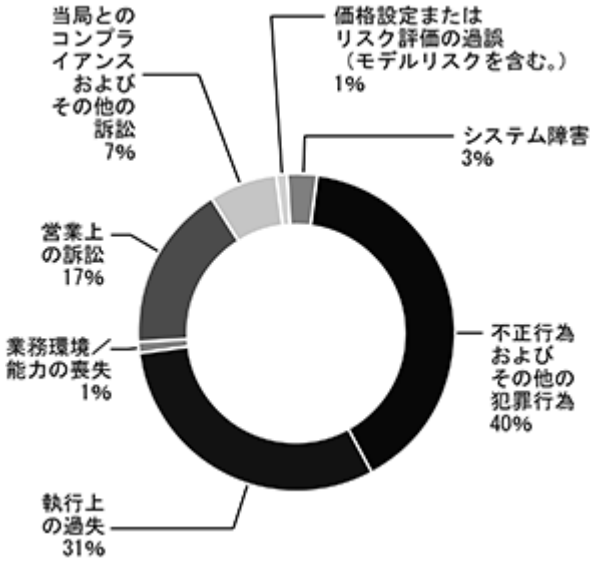
定量的データ

以下の図は、2020年から2024年までの期間のオペレーションに係る損失の内訳をリスク分類別に示している。

ソシエテ・ジェネラルのリスク事象分類別オペレーショナルリスクに係る損失（金額）



ソシエテ・ジェネラルのリスク事象分類別オペレーショナルリスクに係る損失（件数）



過去5年間におけるソシエテ・ジェネラルのオペレーショナルリスクは、平均して、当グループのオペレーションに係る損失総額の94%を占める5つのリスク分類に集中している。

- 不正行為およびその他の犯罪行為は、対象期間中のオペレーションに係る損失総額の35%を占めた。これらは、金融書類に関する外部の不正行為（顧客により改ざんされた財務諸表、担保／保証の盗難または横領等）、購入選択権付きまたはなしのカーリースおよびレンタカーに関する不正行為、手動による決済手段（電子決済、振込、小切手）に関する不正行為、および出資済設備に関するサプライヤーの不正行為で主に構成されている。2024年は、OSMP勧告の実施により、2023年と比較して30%増加したことに留意されたい。
- 執行上の過失は、オペレーションに係る損失総額の21%を占め、当グループの2番目に大きな損失要因となっている。是正計画が適切に実行されたことから、2021年に始まった減少傾向が2024年も継続した。
- 営業上の訴訟は、3番目に大きなカテゴリーであり、対象期間における当グループのオペレーションに係る損失総額の18%を占めた。2024年に増加したのは、過去の訴訟の解決によるものであった。
- 価格設定またはリスク評価の過誤（モデルリスクを含む。）は、オペレーションに係る損失総額の12%を占めた。
- 当局との訴訟は、当グループのオペレーションに係る損失総額の8%を占めた。

当グループのオペレーショナルリスクのその他のカテゴリー（市場において認可されていない行為、システム障害、業務環境／能力の喪失）による影響力は依然として相対的に低く、平均して2020年から2024年までの期間における当グループの損失総額の6%に相当する。

リスクアセットおよび資本要件

オペレーショナルリスクに関するソシエテ・ジェネラルの資本要件は、主として内部モデルによる先進的計測手法（AMA）を用いて測定される（2024年は91%）。

2024年のRWAの総額は2023年と比較して横ばいだった。

以下の表は、2024年12月31日現在の当グループのリスクアセットおよび対応する資本要件の内訳を示している。

表34：手法別オペレーショナルリスクの加重エクスポージャーおよび資本要件

	2024年12月31日				
(単位:百万ユーロ)	関連指標				
銀行業務	**2022年12月31日**	**2023年12月31日**	**2024年12月31日**	**自己資本要件**	**リスクアセット**
基礎的指標手法（BIA）の対象となる銀行業務	-	-	-	-	-
標準的手法（TSA）／代替的標準手法（ASA）の対象となる銀行業務	2,814	2,530	2,587	378	4,730
TSAの対象	*2,814*	*2,530*	*2,587*		
ASAの対象	-	-	-		
先進的計測手法（AMA）の対象となる銀行業務	27,186	29,640	25,906	3,628	45,355

当該年度に行われた事業体の連結範囲の一部変更を反映した更新を含む過去のデータ

	2023年12月31日				
(単位:百万ユーロ)	関連指標				
銀行業務	**2021年12月31日**	**2022年12月31日**	**2023年12月31日**	**自己資本要件**	**リスクアセット**
基礎的指標手法（BIA）の対象となる銀行業務	-	-	-	-	-
標準的手法（TSA）／代替的標準手法（ASA）の対象となる銀行業務	2,351	3,087	2,563	381	4,759
TSAの対象	*2,351*	*3,087*	*2,563*		
ASAの対象	-	-	-		
先進的計測手法（AMA）の対象となる銀行業務	23,980	27,186	29,640	3,629	45,365

当該年度に行われた事業体の連結範囲の一部変更を反映した更新を含む過去のデータ

オペレーショナルリスクの保険

一般的な方針

1993年以降、ソシエテ・ジェネラルは、保険を通じて当グループのオペレーショナルリスクをヘッジする、グローバルな方針を実施している。

これには、発生したリスクに関して、最も広範囲の保証を受けることができる市場を探すことおよび可能な限りすべての事業体がかかる保証から恩恵を受けることができるようにすることが含まれる。保険契約は大手保険会社と締結されている。現地の法律により要求される場合には、現地の保険に加入し、その後グローバルプログラムに加入している保険会社による再保険に加入する。

また、特定の事業活動を遂行している事業体は、特別な保険契約を結ぶ場合がある。

事業体間の多発的で低水準のリスクをプールするために、当グループの内部再保険会社は複数の保険契約に介入する。この取組みは、当グループのリスクに対する理解および管理の改善に寄与している。

一般的なリスクの主な補償内容

建物および備品（IT機器を含む。）は、再取得価額で保険に加入している。国外でのテロ行為を保証範囲とする保険は更新されている。

専門職賠償責任以外の損害賠償責任（事業活動、最高経営責任者および取締役等に関連するもの）は補償されている。保険金額は、営業上の必要額に合わせて、各国で異なる。

事業活動から生じる主なリスクの内容

保険は、あくまで当グループの事業活動に内在するリスクの影響を相殺するための手段の1つであり、当グループのリスク管理方針を補完するものである。

窃盗・不正行為

これらのリスクは、世界各地の当グループの金融活動をカバーする金融機関包括補償保険に含まれている。

不当な個人的利益の取得を目的とするかまたは当グループに対する損害を意図している内部の不正行為（従業員または従業員とともに行動する第三者によるもの）および外部の不正行為（第三者単独によるもの）は、保険により補償されている。

専門職賠償責任

当グループの子会社の専門的業務における従業員または管理職に関するいかなる法的行為の帰結も、グローバル保険契約に含まれている。

サイバー攻撃

銀行セクターに限らず、主にデータ侵害またはコンピューターシステムへの侵害、使用不能もしくは破壊等の新たな形態の犯罪が急速に発展している環境において、サイバーリスク保険契約への加入がなされた。

前へ　次へ

(11) 訴訟

リスクおよび訴訟に係る情報は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9に含まれている。

2025年5月時点における最新情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか、または流出させることが確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性が高いため、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社（スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドを含む。）のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年6月7日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この和解命令は、アンティグアの裁判所が指名したスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドの共同清算人（「共同清算人」）により控訴された。この控訴は2024年9月19日、米国第5巡回区控訴裁判所により最終的に決定され、ソシエテ・ジェネラル・グループの事業体に対するさらなる訴訟を禁止する和解命令の差止命令の対象から除外するよう求める、アンティグア共同清算人の要求が認められた。第5巡回区控訴裁判所は、和解命令を修正するよう、事件をテキサス州北部地区連邦地方裁判所に差し戻した。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の引当金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第1四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年2月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。2025年3月28日、一定の申立てを経て、米国の裁判所によるSGPBSとの和解合意を認める命令が効力を発した。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、共同清算人により、訴え提起前の請求（*requête en conciliation*）が開始された。かかる共同清算人は、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年6月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁している。裁判官は、当該請求の本案について判決を下す前に、請求人の法律上の原告適格について、予備的事項としての判断を求める旨のSGPBSの要求を認めた。

前へ　次へ

(12) モデルリスク

当グループ内で行われる多くの選択は、定量的な決定支援ツール（モデル）に基づいている。モデルリスクは、内部モデルによる結果に基づき下された決定により生じる悪影響（財務的帰結を含む。）のリスクと定義される。モデルリスクの原因は、かかるモデルの開発、実施または使用に誤りがあったことに関連している可能性があり、モデル管理プロセスの実施において、モデルの不確実性またはエラーという形で生じることがある。

モデルリスクの監視

当グループは、使用されているモデルの識別、設計、実施、修正の監視プロセス、独立したレビューおよび承認の効率性ならびに信頼性を確保するために、モデルリスク管理の観点から揺るぎないガバナンス体制を維持することに全力で取り組んでいる。2017年には、リスク部内にモデルリスク管理を担当するMRM（「モデルリスク管理」）部が設立された。その後、モデルリスク管理の枠組が統合および構築され、また、今日では以下の仕組みに基づいている。

市場参加者および責任

モデルリスク管理システムは、3つの独立した防衛ラインによって実施される。かかる防衛ラインはリスク管理における事業部門の責任、システムのレビューならびに独立した監督および評価に対応し、かつ、利益相反を回避するために分離され、かつ独立したものである。

この仕組みは、以下のとおりである。

- **第1防衛ライン（LoD1）。当グループ内の多様なスキルを持つ複数のチームを結集し、モデルリスク管理システムに従い、モデルの開発、実施、使用およびその妥当性の経時的な監視に責任を有する。かかるチームは各事業部またはそのサポート部に属する。**
- **第2防衛ライン（LoD2）。ガバナンスチームおよび独立したモデルレビューチームで構成され、リスク部内の「モデルリスク」部の監督下に置かれる。**
- **第3防衛ライン（LoD3）。モデルリスク管理システムの全般的な有効性（モデルリスクに対するガバナンスの妥当性および第2防衛ラインの業務の効率性）の評価およびモデルの独立した監査に責任を有し、内部監査部に属する。**

ガバナンス、運営および監視

リスク担当取締役が議長を務めるMRM委員会は、当グループレベルでの管理システムの実施およびモデルに係るリスクの監視を確実に行うために、3ヶ月に1回以上開催される。第2防衛ラインおよび「モデルリスク」部内において、ガバナンスチームが当グループレベルのモデルリスク管理システムの設計および管理を担当する。

その結果、

- **当グループのすべてのモデルに適用される規範的枠組が定義され、必要に応じて具体的な内容を規定するために主要なモデル群に適用され、またシステムの一貫性および均一性、当該枠組の完全性および規制条項への準拠を確保しながら維持される。この枠組では、特に、LoD1に関する期待の定義、モデルリスク評価手法の原則ならびにモデルの独立したレビューおよび承認のための指針の定義が規定される。**
- **当グループ内のすべてのモデル（開発中または最近廃止したモデルを含む。）の情報の識別、記録および更新は、所定のプロセスに従ってモデル一覧表において実行され、LoD2が管理する。**
- **当グループが上級経営陣に関して負うモデルリスクに係る監視および報告のシステムが整備されている。また、モデルリスクに対するアペタイトは、戦略的目標の達成という観点から当グループが引き受ける準備をしているモデルリスクの水準に対応しており、警戒の限度および閾値に関連する具体的な指標に基づき換算された、リスク許容度に関する報告書の形にもまとめられている。**

モデルのライフサイクルならびにレビューおよび承認のプロセス

各モデルに関して、リスク管理はLoD1の各プレイヤーが当グループ全体を対象として規定した規則および基準に準拠して行われており、これは、LoD2からの効果的な指摘および一律の承認プロセスにより保証されている。

モデルの検査を行う必要性は、モデルリスクの水準、そのモデル群および適用される規制要件に従って判断される。第2防衛ラインによる独立したレビューは、特に新しいモデル、定期的なモデルのレビュー、モデル変更の提案および提言に応じた横断的なレビューに対して行われる。

- **かかる独立したレビューは、LoD1により実施される業務および管理に基づき、そのモデルが設計された目的および適用される規制の観点で、モデルの機能と用途の適合性を検証することを目的としたすべてのプロセスおよび業務に対応している。**
- **かかる独立したレビューは、モデルの理論的な頑健性（モデルの設計と開発の質の評価）、実施と用途の適合性およびモデルの監視の妥当性を検証することを目的とした一定の原則に基づいている。**
- **かかる独立したレビューにより、レビューの範囲、実施されたテスト、レビューの結果、結論または提言を記述した独立レビュー報告書が発行される。**

承認プロセスは、すべてのモデルについて同じ承認スキームに従って行われ、ガバナンス組織の構成は、モデルリスクの水準、モデル群、適用される規制要件およびモデルが適用される事業ユニット／サービスユニットに応じて変えることができる。LoD2の責任の下で、承認プロセスは2つの連続した段階で構成されている。

- **■ レビューチームによって特定された結論を独立レビュー報告書の中で提示し、LoD1とLoD2の間での相反する議論を許容しながら、協議することを目的としたレビュー機関。かかる協議に基づき、LoD2は、レビュー報告書の結論（所見および提言が含まれるが、これらに限定されない。）を、確認または修正する。**
- **■ モデルの使用、既存モデルへの変更、またはレビュー機関の独立レビュー報告書および議事録に基づきLoD1により提案されたモデルの妥当性の経時的かつ継続的監視を、（懸念事項の有無にかかわらず）承認または拒否する権限を有する承認機関**

前へ　次へ

(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

インパクト・リスク・機会（IRO）

IROの評価の結果と戦略およびビジネスモデルとの関連

サステナビリティ報告書の原則

IRO（インパクト・リスク・機会）

IROの概念は、環境・社会・ガバナンス（ESG）トピックに関連したインパクト、リスクおよび機会を対象範囲とする。

インパクトは、当グループの業務または業務上の関係が生み出す、環境、社会またはガバナンスに与えるネガティブまたはポジティブな効果に対応する。これらの効果は、現実の場合も潜在的な場合もあり、また短期、中期または長期の場合がある。

サステナビリティの問題は、当グループの財政状態、財務業績、キャッシュフロー、資金調達もしくは流動性の確保、または資本コストに短期、中期または長期の（リスクの場合はネガティブな、機会の場合はポジティブな）インパクトを及ぼす、または及ぼす可能性のある、リスクまたは機会をもたらすことがある。

ダブルマテリアリティ

ダブルマテリアリティ評価は、サステナビリティ報告書の基礎をなしており、重要であると特定されたサステナビリティの問題に関する情報を開示するものである。この分析は、バリューチェーンの3つのレベル（アップストリーム、自社業務、ダウンストリーム）について実行される。

サステナビリティの問題の重要性は、次の2つの次元で分析しなければならない。

- **事業がその活動の結果として環境および人々に及ぼしうる（実際のまたは潜在的な、ポジティブまたはネガティブの、短期、中期または長期の）インパクト。これはインパクト・マテリアリティである。**
- **ESGの問題が事業、その財務状態、財務業績、資金調達の確保等に及ぼす財務上の効果。これらの財務上の効果は、ポジティブの場合もネガティブの場合もあり、ポジティブならば機会、ネガティブならばリスクである。これは財務マテリアリティである。**

重要なサステナビリティ関連トピック

当グループは環境・社会・ガバナンス関連のトピックに関するインパクト、リスクおよび機会（IRO）を特定し、分析および評価を行った。ダブルマテリアリティ評価の対象範囲は、当グループの業務および事業のみならず、入手可能なデータに応じてバリューチェーンのアップストリームおよびダウンストリームに及んでいる。

自身のサステナビリティ報告書を公表する子会社は、自社に固有のIROの詳述が義務付けられており、これらはマテリアリティやビジネスモデルの観点から、当グループのそれとは異なる場合がある。

重要なIROの内容

ダブルマテリアリティ評価の結果、重要なIROは、主に以下の点に関するものであることがわかった。

- **■ 投融資事業および生命保険事業、特にバリューチェーンのダウンストリームを中心とした問題**
- **■ 専門サービス事業（モビリティ）のバリューチェーン全体**
- **■ 自社業務、特に当グループの自社従業員および事業活動に対するインパクト**

以下の表は、当グループの主力事業である銀行業務および保険業務に関するバリューチェーンの観点から、当グループの重要なIROの内容を示している。

IRO	内容	バリューチェーンのレベルおよび関連する事業活動	対象期間
E1－気候変動			
インパクト	投融資先の排出は、気候変動に関連する重要な潜在的ネガティブ・インパクトがあることから、重要と評価される。	ダウンストリーム－法人向け事業活動 コーポレート・インベストメントバンキング	短期、中期、長期
インパクト	投資（すなわち企業株式および債券に対する投資）に関連する排出は、重要と評価され、気候変動に関連する重要な潜在的ネガティブ・インパクトを有する。	ダウンストリーム－生命保険	短期、中期、長期
リスク	当グループが供与した投融資がデフォルトに陥るリスクは、気候変動に関連する移行リスクおよび物理的リスクにより強まる（信用リスク）。	ダウンストリーム－コーポレート・インベストメントバンキング	短期、中期、長期
リスク	市場操作に起因するデフォルトのリスクは、気候変動に関連する移行リスクおよび物理的リスクにより強まる（カウンターパーティリスク）。	ダウンストリーム－コーポレート・インベストメントバンキング	短期、中期、長期
リスク	費用の増加もしくは利幅の減少またはその両方が発生した場合、価値活動の低下リスクが重要となる可能性がある（事業リスク）。	ダウンストリーム－すべての事業活動	短期、中期、長期
機会	当グループは、顧客に対し低炭素移行の支援を行うにあたり、様々な短期および中期の重要な機会を特定する。	ダウンストリーム－法人向け事業活動およびコーポレート・インベストメントバンキング リテールバンキングおよび貿易金融	短期、中期
S1－自社従業員			
インパクト	当グループは、労働条件および平等な待遇の観点から、自社従業員に対し、重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす可能性がある。	自社業務（人的資源）	短期、中期
インパクト	当グループは、その企業基金の慈善活動を通じて、従業員の雇用および社会に重要なポジティブ・インパクトを及ぼしている。	自社業務（人的資源）	短期、中期
S4－消費者およびエンドユーザー			
インパクト	当グループは、顧客のプライバシー（銀行秘密）および個人データの保護（GDPR）に重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす可能性がある。	ダウンストリーム－リテールバンキングおよび生命保険	短期
インパクト	当グループは、質の高い情報へのアクセスに関するマーケティング実務、差別の禁止、銀行商品・サービスへのアクセスに関して、重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす可能性がある。	ダウンストリーム－リテールバンキングおよび生命保険	短期

リスク	当グループのカウンターパーティがその顧客に対して遵守すべき最低基準を満たせなかった場合、当グループのカウンターパーティとその顧客との間で訴訟となるリスクがあり、ひいては当該カウンターパーティの信用の質が（コストの増加および収益の減少を通じて）悪化し、重要なデフォルトリスクが生じる潜在的可能性（信用リスク）がある。	ダウンストリーム－コーポレート・インベストメントバンキング	短期、中期
G1－事業活動			
インパクト	当グループは、サプライヤーとの関係および支払慣行に関して、重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす可能性がある。	アップストリーム－（サプライヤー）	短期、中期
インパクト	当グループは、企業文化、内部通報者の保護、腐敗リスクの防止および検知システム、ならびにサイバーセキュリティに関して、重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす可能性がある。	自社業務（従業員との関係） アップストリーム（サプライヤーとの関係） ダウンストリーム（顧客およびカウンターパーティとの関係）	短期、中期、長期
リスク	当グループのカウンターパーティにおいて適切なガバナンス基準の不遵守があった場合、かかるカウンターパーティの信用の質が悪化するリスクは、当グループに重要なデフォルトリスク（信用リスク）をもたらす可能性がある。	ダウンストリーム－法人向け事業活動 コーポレート・インベストメントバンキング	短期、中期、長期

当グループレベルで特定された重要なIROに加えて、ESGトピックに関する重要なIROが、より具体的にはAyvensグループの専門サービス事業に関連して存在する。Ayvensグループのビジネスモデルは、当グループの主力である銀行事業および保険事業とは大きく異なっており、そのIROは以下に示すとおりである。

IRO	内容	バリューチェーンのレベルおよび関連する事業活動	対象期間
E1－気候変動			
インパクト	リース契約中ならびに再販売後の車両の製造および使用に関連する排出は、重要と評価され、気候変動に関連する重要な潜在的ネガティブ・インパクトを有する。	専門サービス（Ayvens）アップストリーム－ダウンストリーム	短期
E2－汚染			
インパクト	リース車両は、製造段階、耐用期間中、および廃棄時において、汚染に関して重要な潜在的ネガティブ・インパクトを有する。	専門サービス（Ayvens）アップストリーム－ダウンストリーム	短期
E5－資源利用および循環経済			
インパクト	リース車両の製造およびメンテナンスにおける原材料の使用は、資源利用に重要な潜在的ネガティブ・インパクトを及ぼす。	専門サービス（Ayvens）アップストリーム	短期
S2－バリューチェーン内の労働者			
	リース車両の組立て、解体またはリサイクルが行われる産業現場の労働者は、労働安全衛生に関する重要なネガティブ・インパクトを経験する可能性がある。	専門サービス（Ayvens）アップストリーム	中期
インパクト	リース車両フリートの移行および電化は、（メンテナンスの減少、耐用年数の長期化により）車両製造業の雇用に重要なネガティブ・インパクトを及ぼす潜在的可能性がある一方で、自動車製造関連（技術開発）および関連サービス（充電ステーション、修理、輸送サービス）に関連した雇用創出に重要なポジティブ・インパクトを及ぼす潜在的可能性もある。	専門サービス（Ayvens）アップストリーム	中期

車両リースサービスの特殊性を考慮すると、上記のインパクトに関連する方針、措置、目標および測定基準は、Ayvensグループの範囲内で決定され、測定される。Ayvensグループは独自のサステナビリティ報告書を公表している。Ayvensの事業活動に関連付けられる地球温暖化ガス排出量については、当グループの排出インベントリに統合される。

重要なインパクトと戦略およびビジネスモデルとの相互作用

すべての重要なインパクトは、当グループの戦略およびビジネスモデルに統合される。

環境問題、特に気候変動に関連する問題は、複数のレベルで展開される。すなわち、当グループの戦略は、炭素排出量が最も多いセクターにおいて投融資事業の脱炭素化を図り、顧客の移行を支援し、また、革新的な環境ソリューションへの投資のためのパートナーシップの開発を図るものである。

当グループは、自社従業員のため、責任ある雇用主戦略を配備しており、これは当グループのCSR戦略の柱の1つである。意欲的な目標および量的確約事項に基づき、職場生活の質、公正、包摂および従業員の専門性開発の確保を意図している。これらは当グループ内の従業員の取組みを奨励し、業績を向上させるにあたっては不可欠の要因である。

また、顧客、およびより広く消費者およびエンドユーザーの満足および支援は、当グループの戦略およびビジネスモデルの重要な構成要素である。ここには、フィードバックおよびカスタマーサービスにおけるネット・プロモーター・スコア（NPS）の使用が含まれる。

最後に、当グループは企業文化、倫理および事業活動を通じて、責任ある確約を表明する。

財務マテリアリティに関連する現在のおよび予想される財務的影響ならびに当グループの緩和措置

リスクおよび機会を含む財務マテリアリティ事項のそれぞれについて、当グループは、ビジネスモデル、バリューチェーン、戦略および意思決定ならびに財政状態および財務業績に対する現在のおよび予想される財務的影響を分析した。これらの影響は、具体的な緩和措置を必要とする。

リスクの財務インパクト

分析により、以下に記載したリスクのいずれも、2024年12月31日現在、資産および負債の帳簿価額に対する減損または引当金を通じた重要な調整が必要とは指摘されていないことが明らかになった。

リスク	現在のおよび予想される財務的影響	緩和措置
E1－気候変動		
信用リスク	気候変動に起因して、当グループの純リスク費用が増加する可能性がある。物理的リスクおよび移行リスクは、カウンターパーティの収益、コストおよび資産にマイナスの影響を及ぼすことで、その信用の質を悪化させる可能性がある。この影響は（ｉ）損益を含めた予算プロセスに（気候に重点を置いた軌道で）気候変動を取り入れること、および（ⅱ）ICAAP（内部適性資本評価プロセス）の経済的観点に基づき、資本に気候リスクに対する特定の追加を設定することを通じて考慮される。 移行リスクは、主に高レベルの温室効果ガスを排出するセクター（例えば石油・ガス、不動産、航空産業、自動車）における事業に関連して、短期的、中期的および長期的に重要と特定されている。これらのセクターは、ストレス下の移行シナリオにおいて、技術、規制または消費者行動の変化に対し、十分に迅速に適応できない可能性がある。 物理的リスクは、短期的、中期的および長期的に、当グループのポートフォリオにさらにマイナスの影響を及ぼすと予想される。実際、異常気象の頻度および強度の上昇により、インフラに関してこれらにさらされるセクター（例えば石油・ガス、電気通信、電力）は特に、損失が増加すると予想される。 これらの要因は、物理的リスクおよび移行リスクの両方に関して、担保資産の価値も低下させ、その結果、顧客が債務不履行に陥った場合に銀行が貸出金額を回収する能力を低下させる。	気候リスクは、オリジネーションガイドラインおよび除外基準を含む当グループの貸出方針に組み込まれている、カウンターパーティおよび取引のESG評価により管理される。 移行リスクもまた、当グループがポートフォリオの移行に寄与することを目指し、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の枠組に沿って設定した目標を通じて、個別に考慮される。
カウンターパーティリスク	気候変動は、カウンターパーティのデフォルトの可能性（信用リスクに関して）およびカウンターパーティのエクスポージャー額（気候リスクがデリバティブの原資産の価値に及ぼす影響）の両方の理由により、当グループの収益およびコストに影響を及ぼす可能性がある。これらの影響は、ICAAPの経済的観点に基づき、気候リスクに対する特定の追加を設定することを通じて考慮される。 カウンターパーティリスクは、移行リスクおよび物理的リスクに関連するリスク要因により、短期的、中期的および長期的に重要と判断された。	当グループは、可能な場合には、特にマスター契約に組み込まれているカウンターパーティとの取引におけるマージンコールを通じて、カウンターパーティリスクをとりわけ緩和する。実行される取引の性質（主に通貨市場および金利市場におけるヘッジソリューション）もまた、気候要因の関連するリスクを限定する。専門委員会がカウンターパーティリスクをセクター別および脆弱性のレベル別に管理できるよう、監視するシステムが構築されている。
事業リスク	気候変動は、投資家および顧客の行動様式の変化、技術の急速な進化および規制の変化に起因する取引高、利幅、手数料収入および営業費用の変動により、当グループの価値の損失を引き起こす可能性がある。これらの影響は、移行リスクおよび物理的リスクに関して短期的、中期的および長期的に重要と判断される。	これらのリスクは、関連する事業活動の資金ポートフォリオを迅速に転換することにより緩和される。

S4－消費者およびエンドユーザー		
信用リスク	当グループのカウンターパーティがその顧客に対し、最低限のコンプライアンス基準を満たせない場合、訴訟コスト（罰金、損害賠償、弁護士費用）の増加または（間接的に、訴訟が当該カウンターパーティに及ぼすマイナスの影響に起因する事業活動の低下を通じた）収益の減少により、これらカウンターパーティの収益性が悪化する可能性がある。かかる収益性の低下は、これらカウンターパーティの信用の質の悪化、ひいては純リスク費用の増加を引き起こす可能性が高い。このリスクは、短期的および中期的に重要であると特定されている。	当グループは、このリスク要因のインパクトを、与信承認プロセスの一環であるESGリスク要因分析に含めることにより管理している。これらの分析において、消費者およびエンドユーザーは、細分化することなく、その全体として考慮している。
G1－事業活動		
信用リスク	ガバナンスリスク要因が当グループのカウンターパーティに及ぼす影響、すなわちこれらカウンターパーティが（事業活動全般にとどまらず、規制遵守および腐敗の分野で）高水準のガバナンスを着実に実行できないことに関連するリスクにより、これらカウンターパーティは規制遵守リスク、訴訟リスクおよびレピュテーションリスクにさらされている。これらのリスクは、潜在的にこれらカウンターパーティの信用の質の悪化、ひいては当グループの純リスク費用の増加を引き起こす可能性がある。このリスクは、短期的、中期的および長期的に重要であると特定されている。	「消費者およびエンドユーザー」トピックと同様に、当グループは、このリスク要因のインパクトを、与信承認プロセスの一環であるESGリスク要因分析に含めることにより管理している。このアプローチは、除外リストおよび特定リストを伴う。さらに、金融犯罪に関連する問題は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コンプライアンス」に記載される別のプロセスにより対処がなされる。

機会に関連する財務インパクト

この最初の演習のため、機会に関連する財務インパクトは、サステナビリティのトピックに関連する収益を短期および中期で見積もった予測から決定された。気候変動は、顧客が低炭素経済に移行するのを支援するサステナブルファイナンスの提供による収益を得る重要な機会を提供する。

重要なIROに対応する戦略およびビジネスモデルの強靭性

特定された重要なIROに対応する当グループの戦略およびビジネスモデルの強靭性は、以下のリスク管理プロセスに基づいている。

欧州中央銀行（ECB）の要求に従い、当グループは、気候および環境（C&E）リスクが、事業ユニット、地理的地域、ポートフォリオ、経済セクターおよび製品またはサービスを考慮した適切なレベルの粒度で特定および評価されることを確保する。

重要なIROに対応するこの強靭性は、以下の事項により可能となる。

■　特定の緩和要因およびこれらを管理するプロセスの存在

■　年次マテリアリティ評価および事業環境精査（BES）演習という手段

これらの演習は、IROのマテリアリティの変化に対する持続的な適応の確保を目指すものであり、循環的なプロセスを伴うことで、各事業部門に関する戦略ガイドラインの策定およびそれらの予算軌道への反映に際して勘案されることが可能となっている。

当グループの戦略およびビジネスモデルの強靭性の分析に用いる方法論

事業環境精査（BES）は、企業が事業を営んでいる、または事業を営む見込みのある経営環境を形成する広い範囲の外部要因および動向の特定を目的とするもので、各事業ユニットがマクロ経済変数、競争環境、セクターに関する政策および規制、技術の進歩、ならびに社会および地政学的情勢といった外部要因を織り込むための、重要なプロセスである。

BESの方法論は、以下の継続的な3段階のプロセスに基づく。

■　準備：事業ユニット別の、関連するリスク要因および分析の粒度

■　インパクト分析：リスク要因が当グループの事業環境に及ぼす影響の評価

■　事業上の帰結：当グループにとっての脅威および機会の特定および優先順位付け

このプロセスには、当グループ内のリスク部、事業ユニットおよび経営陣が協力するチームが関与し、また財務マテリアリティ評価の結果も考慮される。同評価に沿って、当グループは、分析内容を伝達するため、3つの主要な気候シナリオとして2°C未満シナリオ、ネットゼロ2050シナリオ（移行リスクエクスポージャーの増加）および現行政策シナリオ（物理的リスクエクスポージャーの増加）を用いる。これらのシナリオは、気候および環境のリスクの影響を異なる時間軸に応じて分析するため、短期（2024年から2025年）、中期（2030年）および長期（2040年から2050年）の3つの対象期間に適用される。

このプロセスの指揮および方針の実施の監視において、ガバナンス組織は重要な役割を担う。

重要なIROを特定および評価するプロセスの内容

重要なIROを特定および評価するプロセスの概要

サステナビリティ報告書の原則

波及経路

波及経路とは、ESGリスク要因が金融機関のカウンターパーティ、運用資産または金融機関自身の業務を通じて金融機関に与えるインパクトを説明する因果連鎖をいう。これらは2つのカテゴリーに分かれる。

- **ミクロ経済的波及経路（直接経路）は、（ｉ）銀行の個々のカウンターパーティ（家計、企業およびソブリン）およびそれらの資産に対して、ならびに（ii）銀行の業務または投融資能力および金融資産（債券、シングルネームCDSおよび株式等）に対するインパクトを通じて銀行自身に対して、気候リスク要因が影響を及ぼす因果連鎖を含む。**

  ミクロ経済的波及経路の例として、不動産価値の低下、家計の財産の目減り、資産収益率の低下、保険料の上昇、法令遵守のための費用および法務費用の増加、その他の費用の増加、事業活動の重大な損害および障害、市場シェアの喪失、当行のイメージへのマイナスの影響、ならびに金融伝染（市場の損失および信用状況のタイト化）が挙げられる。

- **マクロ経済的波及経路（間接経路）は、気候リスク要因が労働生産性および経済成長率といったマクロ経済要因に影響を及ぼし、銀行が事業を営む経済に及ぼす影響を通じてそれらが銀行にインパクトを与えうるメカニズムをいう。また、マクロ経済的波及経路は、リスクフリーレート、インフレ、コモディティおよび外国為替相場等のマクロ経済市場変数に及ぶ影響も捕捉する。**

  これらのマクロ経済的波及経路の例として、収益性の低下、需要の減退、生産高の減少、ならびに為替レートおよび金利に関連した影響等が挙げられる。

ESRSの規範は、ダブルマテリアリティ評価についての一般的ガイドラインとなるもので、すべての事業セクターに適用される。したがって、これらを遵守するための特定のプロセスまたは特定のステップは必要とされない。よって、このセクションでは、当グループがEFRAGの実施ガイダンスおよび既存のステークホルダーとの対話メカニズムに依拠して、自身のダブルマテリアリティ評価のために採用した方法について記載する。

各IROはそれぞれ、バリューチェーンを勘案し、ESRSトピック毎のアプローチを用いて、適切と考えられる対象期間について個別に評価された。

インパクトを特定および評価するためのプロセスおよび主要なステップの内容

当グループは、当グループによる緩和措置または当グループの取引関係を考慮するに先立ち、環境および人々に対する潜在的なまたは実際のインパクトを特定し、評価するため、次の4つのステップからなるプロセスを使用した。

第一ステップ：インパクトの分析および特定の準備

この準備段階において、当グループは、バリューチェーン全体にわたって事業セグメントを定義する目的で、事業活動のセグメントへの関連付けを行った。その後、各セグメントについて、ESRSの対象トピックならびに追加事項および個別事項に関連しうる実際のまたは潜在的なESGインパクトの波及経路を特定した。

ソシエテ・ジェネラルは、多様な事業で構成される国際的なグループであり、その主力事業のすべてのバリューチェーンのセグメントは、当グループが生み出す重要な潜在的ネガティブ・インパクトを包括的に特定するため、インパクト・マテリアリティに関して体系的に分析された。特定されたポジティブ・インパクトは、主に当グループのネガティブ・インパクトを軽減するための措置または方針に関連しており、このため、従業員の慈善活動への取組みを除き、保持されてこなかった。

当グループの事業活動の様々なセグメントは、潜在的なネガティブ・インパクトの波及経路を考慮するとともに、規制当局もしくは規制監督当局もしくは基準設定機関による注目、またはバリューチェーンにおける脆弱な当事者の不在、といった客観的基準を考慮して分析されている。

マテリアリティ評価を実行するため、当グループは内外の入手可能なデータソースを特定し、最善の努力を払って、可能な限り適切なデータを収集した。この最初の演習のために使用した外部データは、主にベンチマーキングを行う際のデータ、業界関連の見積り（代用指標）および事業セクター別のインパクト格付けに関するものである。

バリューチェーン、とりわけダウンストリームに関する定性的データが欠如しているため、マテリアリティ評価は、主に大口法人顧客またはリテール顧客といった直接的な契約関係に焦点を当てている。データの質が向上し、入手可能なデータの量が増加するに従い、当グループは分析を拡大し、妥当性を高めることが可能になる。

第二ステップ：内部インパクト評価

当グループは、先のステップで特定された実際のおよび潜在的なインパクトを評価するための内部の方法を開発した。この方法は、基本的には、データが入手可能な場合（内部の温室効果ガス排出量に関して、または外部ソースのENCOREおよびMaplecroftを通じて）は定量分析に基づき、必要に応じて、内部のCSR専門家の意見により補足される。入手可能な量的データがない場合に、定性的なマテリアリティ評価の方法が開発された。

この作業の結果、ESRSトピック別および関連する事業セグメント別のインパクト・マテリアリティに関する内部スコアが得られた。

第三ステップ：評価におけるステークホルダーの包含

内部のマテリアリティ評価には、ステークホルダーの見解および利害が付随したことで、当グループのCSR目標に関連する既存の対話を基礎として、中央のCSR専門家の分析を確認または調整することが可能となった。

第四ステップ：評価の結果の集約および統合

最後に、インパクト・マテリアリティ評価の結果は、業務レベルで集約され、トピック毎に当グループ全体の見解として統合される。

インパクト評価の方法および基準

インパクト・マテリアリティは、実際のまたは潜在的なインパクトの深刻度、およびそれらの発生可能性を評価することにより、決定された。定性分析に関しては、評価方法は4つの基準に基づいている。深刻度は、程度、範囲および治癒不可能性の3つの基準に基づいており、後者の発生可能性基準は、潜在的インパクトが発生する確率をいう。深刻度の3基準は、それぞれが1（とても低い）から5（とても高い）までの評価尺度で測定された。同様に、確率、すなわち潜在的インパクトが短期的、中期的および長期的に発生する可能性は、1（可能性が低い）から5（可能性が非常に高いまたは実際にある）までの尺度に位置付けられた。

一部の深刻度基準については、意思決定を行うに足る事実に基づく要素または参照資料が存在しないために、内部のCSR専門家らが結論に達することができない場合もあった。こうした場合、その基準は根拠薄弱とみなされる。

また、この最初のインパクト評価演習において、当グループはネガティブ・インパクトを重点的に取り上げた。ポジティブ・インパクトについて、当グループは、そのマテリアリティを決定するために厳格な基準（例えば、意図性、追加性、明白な当グループの寄与性、ネガティブ・インパクト緩和の欠如）を満たす必要性を認識した。現在のところ、これらの基準の達成を明白に証明できるとは言い難い。

定量分析に関しては、採点方法は同様であるが、基準は2つ（深刻度および発生可能性）と簡素化されており、勘案する深刻度スコアは、外部機関から提供される。

その後、異なる評価基準を組み合わせて得られた総合スコアは、予め定義された基準値と比較され、マテリアリティが決定される。

財務マテリアリティを特定および評価するためのプロセスおよび主要なステップの内容

財務マテリアリティの特定および評価のための演習は、機会の評価に関してはEFRAGが公表した「マテリアリティ評価に関する実施ガイダンス」に基づき、あわせて、リスクのマテリアリティに関してはECBの「気候関連・環境リスクに関するガイド」に基づいている。

財務マテリアリティ評価のための主要なステップは、次のとおりである。

- **リスクおよび機会の特定ならびに主要な問題の選定**
- **リスクシナリオの対象期間、マテリアリティのレベルおよび発生頻度を考慮し、リスク要因または機会それぞれが当グループに及ぼしうるネガティブまたはポジティブな財務上の潜在的影響の評価に対応した、リスクおよび機会の定量化**
- **財務マテリアリティの結論は、定量化された結果と、予め当グループレベルでリスクアペタイトフレームワークに沿って定義されたマテリアリティの閾値とを比較することにより得られる。**

リスクのマテリアリティを評価する方法および基準

サステナビリティ報告書の原則

ESGリスク

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクは、現在または将来のESG要因により、当グループのカウンターパーティ、当グループの運用資産または当グループ自身の業務を通じてネガティブな事象が現実に発生する可能性と定義される。これらのESG要因は、リスクの種類の違いによって様々な強度で現実の事象を発生させ、当グループの事業活動、業績および財政状態に短期、中期および長期のインパクトを与える可能性がある。

当グループのリスク管理の枠組は、これらの新たなサステナビリティ課題を考慮に入れ、継続的に検討および更新される。

ESGリスク要因

当グループにとって、ESGリスクは新たなリスク分類を構成するものではなく、従来の分類のリスクを悪化させる可能性のあるリスク要因である。これらは以下のように定義される。

- **環境リスク要因とは、自然環境や自然システムの質および適切な機能に関連するリスク要因である。環境リスク要因には、気候変動、生物多様性、エネルギー消費、廃棄物管理等の要因が含まれる。これらの環境リスク要因は、以下のとおり分類される様々なリスク要因を通じて、財務上の悪影響を及ぼすおそれがある。**
  - **物理的リスクは、物理的環境要因が当グループ、そのカウンターパーティもしくは運用資産または当グループ自身の業務に及ぼす現在のまたは潜在的な財務上の影響をいう。物理的リスクは、以下のように分類することができる。**
    - **急性リスク：異常気象に関連する事象（洪水、熱波または火災等）および深刻な環境破壊（化学物質汚染または石油流出等）に起因する。**

・ 慢性リスク：気候パターンの緩やかな変動（平均気温もしくは平均海水位の上昇傾向等）、または生態系サービスの緩やかな喪失（受粉媒介生物の緩やかな減少を引き起こす殺虫剤の使用、土壌肥沃度の低下および作物収量の低下等）に起因する。

－ 移行リスクは、より環境的に持続可能な経済モデルへの移行が当グループ、その財政状態、カウンターパーティまたは運用資産、および当グループ自身の業務に及ぼす現在のまたは潜在的な影響をいう。移行リスクは、以下の要素に起因する可能性がある。

・ 政策：気候関連の政策手段または潜在的に無秩序な緩和戦略が炭素集約型セクターの資産価格に影響を及ぼす可能性がある。

・ テクノロジー：テクノロジーの変化により、例えば、既存の技術が時代遅れになったり競争力を失ったりし、手頃な価格が変更され、また代替品の相対価格に影響が及ぶ可能性がある。このような技術の変化は、資産の再評価を引き起こすきっかけとなる可能性がある。

・ 顧客および投資家の選好および行動：環境への影響は、当グループのカウンターパーティの顧客に影響を与え、さらに波及してカウンターパーティの信用の質を悪化させる（取引の低迷、風評被害等）可能性がある。

■ 社会リスク要因とは、人々と地域社会の権利、福利および利益に関連するリスク要因である。社会的リスク要因には、平等（不平等）、健康、包摂、労働関係、職場の衛生安全および福利、人的資本ならびに地域社会等の要因が含まれる。

■ ガバナンスリスク要因とは、ガバナンスの慣行（経営陣のリーダーシップ、役員報酬、監査、内部統制、財政方針、取締役会の独立性、株主の権利、誠実性等）に関連するリスク要因ならびに企業および事業体がその方針や手続の中に環境要因および社会的要因をどのように考慮に入れるかに関連するリスク要因である。

一般的手法

リスクを特定および評価するプロセスは、（信用リスクおよびカウンターパーティリスク等）リスクの種類毎に個別に適用される。

リスクの特定は、年次リスク特定プロセスおよび継続リスク特定プロセスという2つのプロセスに基づいて行われる。ESGリスクは、両方のプロセスにおいて考慮される。

継続リスク特定プロセスは、当グループの日々のリスク管理の一環であり、重要と考えられる見込みが高いリスクがあるとき、リスクの評価、定量化および報告を行うことを目的としたいくつかのプロセスに基づいている。継続リスク特定プロセスは、年次リスクプロセスの材料となる。

あるリスク要因が重要と判断される場合は速やかに、対応するESRSトピックもまたリスクの観点から重要とみなされる。重要なリスクは、内部適性資本評価プロセス（ICAAP）およびESGリスクアペタイトプロセスにおいて入力される。

評価の基準および方法論的ツール

サステナビリティ問題から生じたリスクによる潜在的な財務上の影響のマテリアリティは、当グループの年次リスク特定・評価演習の結果に基づいて、またさらに、緩和措置の考慮に先立つこれらのリスクの定性的評価を可能にする追加の定性的作業に基づいて、判定される。定性的作業は、以下の基準を勘案して行う。

- **対象期間を勘案した、潜在的な財務上の影響のマテリアリティ**
- **当グループの閾値と対照した、マテリアリティのレベル**
- **シナリオの頻度**

サステナビリティ問題から生じたリスクによる財務上の影響の発生確率は、一定の対象期間におけるリスクの発生確率（不利なシナリオに関しては10年間の発生、また極端なシナリオに関しては50年間の発生）に対応する。

リスクのマテリアリティに関して、当グループは、従来のリスク分類に適用されるものと同じマテリアリティ閾値、すなわち税引前利益基準および資本要件基準を使用してきた。

評価プロセスにおいては、定量的方法および定性的方法が使用される。定量分析に関しては、データは内部（例えば産業、地理等の特性別エクスポージャー額、内部信用格付けまたは気候脆弱性指標スコア）および外部ソース（インフレ率、GDP等のマクロ経済データ）の両方から得られる。様々なリスク分類について、資格を有する当グループ内の専門家が招集され、収集されたデータを補足し、または定量データの欠落を補う。この定性的アプローチは、定量分析とともに用いられることが意図されている。

当グループは、ESGリスク要因に関連するリスクを測定、管理または緩和する以下の例のようなプロセス、指標およびツールに依拠することもある。

- **ストレステスト処理**
- **内部ツール：これらは事業セグメント（産業の気候脆弱性指標（ICVI））、会社（企業の気候脆弱性指標（CCVI））および国家（ソブリン気候脆弱性指標（SCVI））の気候に対する脆弱性、ならびに事業セグメントの自然に対する脆弱性（産業の自然脆弱性指標（INVI））を評価するために使用される。これらの指標は、徐々に、企業に対するアンケートによっても補強されている。**

機会のマテリアリティ評価のための方法論および基準

機会の特定は、当グループの多様な事業部門のうち、ESG基準に関連する製品およびサービスに基づいて、また、戦略計画プロセスおよびその他の事業開発イニシアチブ（事業環境精査等、とりわけ銀行業務純利益を生み出す見込みの高い事業機会を強調するもの）に基づいて行われる。

機会は、ESGトピックに関連する発生収益見積りを用いて定量的に評価され、また、入手可能な見積りの存在しない場合は定性的に評価される。

機会の定量的収益予測は短期のものであるため、これらの利益の見込みは「とても高い」とみなされ、短期または中期での達成が予想される。定性的に特定された機会は、「見込みが薄い」とみなされ、不確実性の高さから、中期から長期にかけての実現が予想される。

当グループは、機会のマテリアリティの評価のため、当グループ内の既存の財務基準に関連するマテリアリティの閾値を定めた。

ESRSトピックに関連する重要なIROを特定および評価するプロセスの内容

気候変動：インパクトに関するマテリアリティ評価プロセスの内容

気候関連のインパクトを特定および評価するプロセスは、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載のプロセスと同じステップに従う。

各活動は、当グループの事業活動分類を用いて分析され、当グループがESRSの想定したトピックに基づく潜在的なまたは実際のインパクトを有する可能性があるか否か、およびかかるインパクトは重大と判断しうるか否か、が決定された。その後、インパクト評価は、ステークホルダーとの対話の結果と比較対照され、最終的なインパクト評価の結論が確認された。

気候関連のインパクトを評価するため、当グループの事業活動のすべてについて、定量的手法が取られ、これと組み合わせて専門家の意見書が求められた。これは主に、既存の入手可能データを使用し、当グループの事業活動それぞれに固有の範囲に従い当グループレベルで計算された温室効果ガス排出量に基づいたものであった。

法人向け投融資事業に関するインパクト評価は、直接の顧客（借手および投資先企業）のバリューチェーンに関するデータが不足していたため、主にこれら直接の顧客に係る自社業務に関して行った。PCAF（金融向け炭素会計パートナーシップ）の方法論に従い、法人向け投融資事業ポートフォリオには、特定のアプローチが適用された。

法人向け投融資事業の気候インパクト（PCAFの方法論に基づく。）および保険事業の気候インパクト（一般貯蓄勘定に保有される企業株式および債券に関連付けられる温室効果ガス排出量に基づく。）は、重要と評価された。

Ayvens Groupが実行する事業活動は、ソシエテ・ジェネラルのバリューチェーンとは異なる独自のバリューチェーンを持つ、特別の業務である。この業務に関連する気候変動インパクトは、同じ方法論、すなわち定量的アプローチと専門家意見書との組合せにより評価された。

気候変動：リスク評価プロセスおよびシナリオ分析の内容

気候変動リスクのマテリアリティ評価のプロセスは、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載のステップと同じステップに従った。

ESGリスクの定義および管理の詳細についても、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載している。

気候リスクは、異なる分類のリスクが当グループに及ぼす財務インパクトを、内部マテリアリティ評価演習に基づいて決定することにより評価された。定量化は、当グループレベルで、3つのシナリオ（ネットゼロ2050、2°C未満、現行政策）に関して、および特定のリスク関連シナリオ（気候関連の移行リスクおよび物理的リスクに関連するリスクを織り込んだストレスシナリオ）によって、行われた。この評価は、可能な限り定量的アプローチ（ストレステスト等）を使用して実行された。

内部で提案されたシナリオは、短期、中期および長期（2050年まで）の両方を対象とするため、当グループの大部分の資産の残存満期を超過する。

シナリオは、産業の脆弱性指標の分析において、参照のために用いられる。気候シナリオの分析は、マクロ－セクターモデルによる定量的結果と、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオ等その他のシナリオによる脆弱性指標およびベンチマークの定性分析とを相互参照することにより、セクターレベルで行われる。

一般的に、気候シナリオは、規定した物理的な気候に関する目標を達成するために、政策、技術および行動様式を指針としていかに移行経路を整備すべきか、また、規定された移行経路の達成度を所与として、物理的気候変動のインパクトに関して何が起こりうるか、の問いに答えることにより、可能性のある将来像を記述することを目的とする。当グループは、シナリオを策定するため、様々なマクロ経済、ミクロ経済および気候インプットを選定した。シナリオはセクター別および地域別に表示される。選択され、詳述される地域は、当グループにとっての重要性に基づいて選定されている。

気候ハザードの選定にあたり、当グループは、経済リスクの潜在的規模、種々のハザードの特定、および最後にこれらの異なるリスクの測定可能性、という3つの側面を順に吟味する。

シナリオの選定

戦略の計画立案には、将来の見通しに関するシナリオを使用する必要がある。気候関連のリスクの深刻度および一時性のレベルは、すべての地理的地域において依然、不確実であり、移行の様相は、国もしくは地域またはその両方毎に異なる政治および社会による選択の可能性に左右されるのみならず、現在未知の技術の発達によっても変わりうる。物理的側面は、より直接的に、事業活動を行う立地、およびその脆弱性に関連する。このため、気候リスクおよび機会には、状況および背景がいかに様々な影響を及ぼしうるか考慮することが重要になる。

近年、エコノミック・セクタースタディーズ部は、マクロおよびセクター別のインパクトに関する気候の分析を深化させ、気候に関する考慮事項、炭素価格の設定、ならびに経済および環境政策措置を当グループの経済シナリオの基本線に含めるようになっており、セクター分析もより詳細になった。

当グループは、市場標準である複数のソース（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）、IPCC、IEA、オックスフォード・エコノミクス、NiGEM）からシナリオを選定した。実施する演習に応じて、これらのシナリオは、リスク部門の内部シナリオ用のデータ、測定軸および基準の情報源となり、短期、中期および長期の軌道を伴う内部の分析に使用される。

内部のストレステストおよび物理的リスクに関する当グループの産業気候脆弱性指標の関連では、当グループは「現行政策」シナリオを選択した。このシナリオは、政策が維持される前提に基づいている。

グローバルレベルの「通常業務」では、現行レベルを超えた移行政策の採用は考慮されない。このため、気候ハザードの増加および激化により、異常気象による物理的リスクおよび慢性的な物理的リスクの両方が大幅に上昇する事態につながる。このシナリオでは、2100年の平均気温は、産業革命以前の平均気温よりも約3°C上昇する。このシナリオは、2030年から2050年にかけての対象期間に適用される。これよりも短期には、物理的リスクは予め規定されたとおりに留まり、主に強調されるのは大気中にすでに存在する温室効果ガス（「GHG」）の総量であって、年間排出量の影響はわずかである。

内部のストレステストおよび移行リスクに関する当グループの産業気候脆弱性指標の関連では、当グループは「ネットゼロ排出2050」（NZE）シナリオを使用する。このシナリオは、グローバルレベルで意欲的な政策により温室効果ガス（GHG）が削減される前提に基づき、産業革命以前の平均気温に対する2100年の気温の上昇を約1.5°Cに抑えることが可能となる。ここには限定的オーバーシュート、すなわち一時的に平均気温が産業革命以前の平均気温に対して1.5°Cを上回って上昇する期間が含まれ、その後、この閾値を下回る上昇に戻る。このシナリオは、2030年から2050年にかけての対象期間に適用される。

以上の2つのシナリオに加えて、当グループは一部の範囲で、政府および企業が発表済みの政治的約定を達成する作業仮説に基づき、産業革命以前の平均気温に対する平均気温の上昇が2°Cを下回るシナリオに従う、という中心的な「2°C未満」シナリオを使用している。このシナリオは、物理的リスクが存在し、NZEシナリオにおけるよりも重要であり、関連する移行課題もまた重要であるが、NZEシナリオにおける重要度よりは低い状況に対応する。適用される対象期間は、短期（2024年から2025年）から2050年にわたる。このシナリオは、短期のショック（1年から3年）のインパクトのシミュレーションを、移行リスク（NZEタイプの要素の組込みにより）および物理的リスク（経済に深刻なインパクトを与える気候関連のショックの組込みにより）の両方の観点から行うにあたり、参照用に使用される。

これらのシナリオは、追加的な変更がなされうるものであり、また、特定のリスク分類に関する特定の状況に関連して、臨時シナリオにより補足される可能性がある。

「気候変動」：機会に関するマテリアリティ評価プロセスの内容

気候変動に係る機会を特定および評価するプロセスは、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載したプロセスと同じステップに従う。

気候変動に係る機会は、法人向け投融資事業および貿易金融に関しては定量化され、マテリアリティ閾値のセットに達している。また、その他の当グループの事業においても、定量化はできないまでも、気候変動の緩和および適応の観点から、機会について検討している。

したがって、特に顧客の気候移行を支援するための投融資事業に関して、当グループの機会を評価するにあたり、気候変動は短期的および中期的に重要と考えられる。機会についての詳細は、上記「IROの評価の結果と戦略およびビジネスモデルとの関連」の項を参照のこと。

「自然」：マテリアリティ評価プロセスの内容

自然に関連するIROを特定および評価するプロセスは、汚染、水、生物多様性ならびに資源および循環経済の各トピックを対象範囲とする。「自然」トピックに関して当グループが適用するプロセスは、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載したインパクト・財務マテリアリティの評価と同じステップに従う。

「自然」関連のインパクトの分析は、入手可能な定量データ（ENCOREデータベース等）に基づいて行われ、定性分析により補強される。生物多様性に関しては、この最初の演習において、融資・投資ポートフォリオの多様性および複雑性を考慮した分析が行われた。

自然関連のリスクは、専用のシナリオまたは実用的な自然に特化したデータがないため、当グループ内で開発した方法を用いて評価が行われた。定量化は、自然リスク脆弱性指標に基づき、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに焦点を当てた。これらの指標は、当グループ内のリスク部門が開発したもので、移行リスクおよび物理的リスクの両方に関して、各セクターの自然関連のリスクに対する脆弱性を定量的に評価することを目的としている。その手法は、これらのリスクに脆弱なカウンターパーティの内部格付けを引き下げたことによる予想損失を定量化することであった。その他のリスク分類は、特定を行う段階で収集された要素に基づき、専門家により評価された。

「自然」トピックの関連では、データの入手可能性が制限されており、また、参照する方法論が不在であることから、当グループは、インパクト分析の方法論の強化（特にセクター別の調査研究）ならびに関連リスクの特定および評価の向上に努めている。

「事業活動」：IROに関するマテリアリティ評価プロセスの内容

事業活動に関連するIROを特定および評価するプロセスは、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの概要」の項に記載したインパクト・財務マテリアリティの評価と同じステップに従う。

事業活動に関連したインパクトの評価にあたり、当グループは、主にコンプライアンス部所属の専門家の意見に基づき、各ESRSサブトピックに関する定性的アプローチを実行し、当グループのすべての事業活動に対するステークホルダーの予測をもって補完した。

事業活動リスクは、欧州銀行監督機構（EBA）のリスク管理の原則に従い、定性的アプローチを用いて評価された。事業活動リスクは、当グループ内部および当グループのカウンターパーティにおけるガバナンス慣行に関連している。

当グループは、そのカウンターパーティ企業・金融機関に関連する信用リスクを悪化させる、潜在的に重要な短期、中期および長期のオペレーショナルリスク要因として、ガバナンスリスク要因を特定した。

カウンターパーティ企業における不適切な事業活動は、過剰なリスク負担につながり、ひいては以下の事態を引き起こす可能性がある。

- **企業の高負債・高コスト構造（過剰な支出、訴訟の潜在、過剰投資、企業の利益に対する非現実的に高い期待）**
- **民間投資もしくは民間資金調達の減少につながり、または場合により投資家にとっての企業の魅力の低下につながる、レピュテーションリスク**
- **（生産コストの上昇および需要の減退により）当企業の収益性および利益が影響を受け、その結果、信用リスクが当グループに波及する可能性**

前へ　次へ

サステナビリティに関するガバナンス機関の役割および責任

サステナビリティに関する取締役会の役割および責任

サステナビリティに関する取締役会の役割および責任

取締役会は、当グループの事業指針を定め、経営執行部が確実にこれらを実行に移すよう計らい、少なくとも年1回は見直しを行う。事業指針は、当グループが承認したその価値および行動規範のみならず、社会的・環境的責任、人事、ITシステムならびに組織に関する主要な政策軸を取り入れている。

取締役会は、CSR支援の提供を任務とする無議決権取締役の補佐を受ける。この無議決権取締役は、CSRに関する戦略的な検討の準備を行う役割を有することに加えて、CSR関連事項が議題に上る取締役会のすべての委員会に出席する。

CSRに関する当グループの戦略的方向性は、経営執行部の提議に基づき、無議決権取締役が検討し、取締役会が承認する。

サステナビリティに関する取締役会の専門委員会の役割および責任

年間を通じて、取締役会は4つの専門委員会の補佐を受けており、これらの委員会は、それぞれの責任分野におけるCSR事項の検討の準備を行う。委員会が吟味した各事項は、その後、必要に応じて、取締役会の検討および承認を受けるために提出される。

- 監査・内部統制委員会は、すべての財務情報・非財務CSR情報の開示について、取締役会の承認を得るために提出される前に検討する。
- リスク委員会は、気候リスクを含むサステナビリティについての当グループの戦略的方向性に関連するリスクを検討する責任を担う。このリスク監視は、上記「(2) リスク管理組織」に記載する当グループの標準的なプロセスの一環である。このプロセスの一環として、リスク委員会は特に、すべての気候ストレステストの結果を検討する。リスク委員会はまた、リスクのマテリアリティ評価を検討する責任も担う。これらの結果は、取締役会に提出され、取締役会によるESG関連リスクのリスクアペタイトの検証を支援する。
- 報酬委員会は、役員報酬に関するCSR基準について、取締役会に提言を行う。
- 指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会のために、CSR事項に対処するための最良のガバナンスの確保に向けた検討資料を作成する。同委員会は、取締役のスキルマトリックスを利用し、毎年、様々なCSR関連トピックを含む専門知識の観点から、取締役会に必要な技能を調査する。同委員会は、求人プロセスおよび研修のための結論を引き出す。

取締役会は、気候変動の緩和に関する移行計画およびダブルマテリアリティ（重要なIRO）評価の結果を含めて、サステナビリティ報告書の承認を行う一方で、重要なサステナビリティ問題の対処に関する手続および統制に責任を負う。

監査・内部統制委員会は、サステナビリティ情報の確立および認証のプロセスおよび関連する内部統制の枠組を監視し、その任務の遂行状況を取締役会に報告する。

サステナビリティに関する経営執行部の役割および責任

サステナビリティに関する経営執行部の役割および責任

経営執行部は、取締役会に対し、特に気候変動に関するCSR戦略を提案し、取締役会はこれを承認する。この提案は予め、まず無議決権取締役により、次いで取締役会の専門委員会により、検討される。提案には、CSR戦略の実施計画およびこれらが実行される対象期間を伴った実施手続が記載される。提案は取締役会に対し、毎年の達成される成果についての情報を伝える。

経営執行部の中でもCEO代行は、すべてのCSR方針ならびにこれらを当グループの各事業ユニットおよびサービスユニットの採用する戦略軌道に有効に組み込むことを直接に監督する責任を負う。

サステナビリティに関する当グループの部門横断的な委員会および事業委員会の役割および責任

CSR戦略を実施するにあたり、経営執行部は、サステナビリティ問題に対処する当グループの部門横断的な委員会および事業委員会に依存する。これらの委員会はいずれも、CEO代行が委員長を務める。

責任遂行委員会

この委員会の任務は、当グループの環境・社会（E&S）責任に関連するすべての問題に対処することである。当委員会は意思決定を行い、当グループ全体に及ぶ権限を有する。

責任遂行委員会の目的は、当グループにとって重要なE&S問題および戦略的機会を調査し、新たな当グループのE&S取組みを確約し、ポートフォリオの整合性に関連するセクター別方針またはガイドライン等の当グループのE&S基準を策定または改定し、新商品または事業開発機会を調査し、これらのため、潜在的E&Sリスクに照らして経営執行部の意見または承認を求めることである。

グループリスク委員会

この委員会の目的は、当グループのリスクタクソノミー、リスクの特定、リスク管理およびストレステストの枠組を始めとする主要なリスク管理プロセスの有効性を確認することである。また、当委員会は、リスク一覧表およびリスクアペタイトフレームワーク（RAF）についても、取締役会に提出される前にその有効性を確認する。また、セクター別リスク委員会において体系的に分析しなければならないESGトピックを特定する業務手続も制定されている。

また、リスクのマテリアリティ評価演習は、リスク委員会に提出されて承認を受け、当グループの執行委員会および取締役会のリスク委員会に提出される。ESGリスク評価は、取締役会が責任を負うサステナビリティ報告書に含まれるリスクのマテリアリティ評価に統合される。

リスク委員会に直属し、特定のリスク分類に注力する専門委員会（信用リスク委員会、カウンターパーティ信用リスク委員会、市場リスク委員会等）は、今やその分析にESGの側面を含めなければならない。また、リスク委員会は毎年会議を開催し、リスクアペタイトの側面およびESGリスク管理をめぐるガバナンス強化の側面を含めた環境問題について検討している。

グループコンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会

当委員会の目的は、複雑な仕組みの取引への当グループの事業体もしくは従業員の関与、または新規もしくは既存の商品、取引、事業、サービスもしくは顧客もしくはカウンターパーティとの活動から生じる可能性のある法的リスク、規制リスク、税務リスク、コンプライアンスリスク、会計リスクもしくはレピュテーションリスクまたはこれらすべてのリスクの増加を審査、評価し、適切な場合に承認または却下することである。

グループ顧客受入委員会

顧客の受入れの決定は、法令不遵守リスクおよび金融機関におけるレピュテーションリスクの日常的な管理の重要な部分である。当委員会の任務は、一定のリスク基準に基づき、顧客との新規の関係を承認または既存の関係の継続を確認することである。

当委員会は、取引関係に注力しており、取扱いに慎重を要する取引は、コンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会の責任である。グループ顧客受入委員会は、取引関係から発生するあらゆる種類の法令不遵守リスクおよびレピュテーションリスク（マネーロンダリング、腐敗、制裁措置および禁輸措置ならびにCSRを含むが、これらに限定されない。）について評価を行う。当委員会は、特定の顧客に関する当グループのCSR基準（E&Sに関するセクター別方針を含む。）の例外的取扱いの要請を審査する。

前へ　次へ

サステナビリティ報告に関するリスク管理および内部統制

ESGリスク要因に対する分析的アプローチ

当グループのリスクタクソノミーにおいて、ESGリスクは新たなリスク分類を構成するものではなく、当グループのリスク管理の一環として監視している既存のリスク分類を潜在的に悪化させる要因である。かかる要因の全般的な枠組への統合は、既存のガバナンスおよびプロセスに基づく。これらへのアプローチは、特定、定量化、リスクアペタイトの定義、監視、報告、統制およびリスク軽減となる。したがって、これらのESGリスク要因の分析は、欧州銀行監督機構のガイダンスに従い、これらの要因がその他の既存のリスク分類・要因に与える影響の評価を通じてなされる。

リスクアペタイト

リスクアペタイトに関する一般原則は、上記「(2) リスク管理組織」に記載されている。

リスク評価の結果の統合

当グループは、そのすべてのリスク分類・要因にわたるESGリスク要因の財務マテリアリティを評価する内部演習の結果に基づいて、ESGリスクの特定および管理を行う。

財務マテリアリティの決定後、当グループは、以下の事項を通じて、そのリスク管理の枠組およびプロセスが重要なESGリスクに有効に対応することを確保する。

- リスクアペタイトフレームワークおよびリスクアペタイト報告書：指標およびそれらの閾値の検討。
- ストレステスト演習：必要に応じた、新たなリスク分類の追加または対象とする地理的範囲の拡大を目的とした、気候ストレステストの全体の範囲の見直し。ストレステスト演習は、特定のリスクシナリオまたはリスク分類に関して行うこともできる。
- ICAAP：マテリアリティ評価に基づいた資本配分の見直し。

これらの項目の詳細は、上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの内容」の項に記載されている。

また、リスク一覧表は各事業ユニットと共有され、事業ユニットはこれを事業環境精査において勘案することができ、かかる精査は年次戦略見直しの材料となる。

管理機関、経営機関および監査機関に対する結果の定期報告

リスク部門が様々なリスク分類に関して制定した報告枠組の一環として、ESGリスク要因は、以下のとおり、定期的に監視されている。

- 取締役会に送付される4回の四半期報告書に加えて、各四半期に数回、取締役会のリスク委員会に提出されるリスク報告書
- 各四半期に数回、リスク委員会に提出される、経営執行部向けリスク報告書

内容については、これらの報告書に含まれている項目は、主要なリスク分類（指標および摘要）を網羅し、それぞれに時事性のある具体的な問題点を付け加え、特定のトピックに焦点を当て、さらに四半期毎のESGリスクアペタイト指標を示すダッシュボードを掲載している。

ESGリスクの財務マテリアリティの評価に関する事項は、全体的なリスクの棚卸演習の一環として、当グループの執行委員会、経営執行部および取締役会のリスク委員会と共有される。この演習の目的は、当グループにとって重要であると特定されたリスクを提示し、そのことにより、リスクアペタイト指標に関する決定に資する情報を提供することである。

サステナビリティ報告書に関する統制の枠組

ESGリスクに関する統制は、リスク部門の関連各部内にある、様々なリスク分類に対応する既存の統制システムの一部である。

また、当グループは、サステナビリティ報告書作成のプロセスおよびダブルマテリアリティ評価のプロセスに関して、品質および妥当性の検査を行った。これらは、報告されたデータおよび評価から得られる知見の信頼性の向上を意図したものである。

データが信頼できること、また知見が事実に基づいて論理的に導かれることを確保するため、二重の検証統制メカニズム（または独立した二重統制メカニズム）が実施されている。

ダブルマテリアリティ評価に関しては、最初に事業の専門家のレベルでこの統制が実行され、その後、影響および機会について財務部門およびサステナビリティ部の監督の下、また、リスクについてはリスク部門の監督の下で検討および集約がなされる。

サステナビリティ報告書の最初の作成において、当グループは、1次レベルの戦術的な恒常的統制システムを使用した。サステナビリティ報告書の執筆陣は、自身のレベルで確認される1次レベルの統制を適用する。財務部門は、適用される方法論の形成および作成状況を監視するためのプロセスを設定している。

さらに、すべての財務プロセスに関する2次レベルの恒常的統制システムを担当する財務部門は、ESG問題の監視に参加する。同部門は、関連する基準および指標の作成を担当する部の責任の下、生産プロセスに係る2次レベルの統制を担当する。

サステナビリティ報告書の作成に関する統制の枠組は、特に当グループのツールにおける内部統制の統合によって、2025年に強化される。

専門部署およびその他のステークホルダー

当グループのサステナビリティ部は、ESGに関する当グループレベルの規範的文書の作成に寄与する。同部は、当グループの事業活動に関連する潜在的な環境・社会的影響を管理するためのシステム、およびサステナブルファイナンスに関する戦略的目標を経営執行部に提案する。

財務部門は、ESG指標を作成する責任を負う。この特定の専門知識を持つ部は、報告および測定基準を担当する。財務部門は、サステナビリティに関する規制の監視に寄与し、サステナビリティ報告書を作成する責任を負う。

前へ　次へ

気候変動緩和への重大な影響の管理

気候変動への重大な影響の管理に関する方針

E&S一般原則

気候変動への潜在的な影響の管理は、深刻な環境・社会（E&S）への影響を特定し、防止するための全般的な枠組に基づいており、その実施は、当グループの事業活動の遂行を管理するプロセスと不可分である。当グループは、複数の公開文書（（ｉ）E&S一般原則、（ii）顧客および専用取引に関する10のセクター別方針（うち6つは気候変動緩和を直接的に取り扱う。）、ならびに（iii）ソジェキャップが策定したソシエテ・ジェネラル・アシュランス内のセクター別方針）において、E&Sガイドラインを定めている。

E&S一般原則は、当グループの事業活動に適用される枠組を定めたものであり、顧客は、当該枠組を通じて、現実のまたは潜在的なE&Sへの影響（気候に関するものを含み、提供する商品およびサービスを通じて当グループが関連する可能性のあるもの）を把握することができる。これらの原則は、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。E&S一般原則は、以下のようなものである。

- **E&S問題に関する主要な参照基準を定めている。当グループはかかる基準を遵守し、かつ顧客にも同様に対応するよう奨励する意向を示している。**
- **顧客または専用取引の基礎となる業務による現実のまたは潜在的なE&Sへの影響を特定するメカニズムについても記載している。これらのメカニズムは、論争の分析および関連するセクター別方針の適用に基づいている。この特定により、顧客または専用取引の基礎となる業務による現実のまたは潜在的なE&Sへの影響（気候変動に関するものを含む。）についての詳細な評価が可能となる。特定された深刻な影響を緩和するための措置が講じられ、これにより顧客との進行中の取引または専用取引の基礎となる業務に影響が及ぶ可能性がある。**
- **特に、E&Sへの影響の管理に関する共通の枠組であるエクエーター原則について言及している。当該原則により、金融機関がこのイニシアチブに該当する取引（プロジェクト投資費用の総額が10百万米ドルを超えるプロジェクトファイナンスおよびこれらのプロジェクトに関連する企業への50百万米ドルを超える融資）について、E&Sへの影響を特定し、評価し、管理することが可能となっている。これらの原則は、セクター別方針の適用対象となる取引であるか否かにかかわらず、特定された重大な影響を防止し、緩和し、または終結させるために調整された一連のデューディリジェンス措置を通じて適用される。**

セクター別方針

セクター別方針の全般的な枠組

セクター別方針は、E&Sの観点から感応度が高い可能性があると考えられるセクターに当グループが適用する基準を定めている。これには、顧客または専用取引の基礎となる業務による現実のまたは潜在的な気候への影響を特定し、分析するための基準が含まれる。これらの方針は公開されており、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。潜在的な気候への影響に関する方針は、農業および林業、鉱業、石油およびガス、火力発電所、一般炭ならびに海運の各セクターに関連している。

これらの方針は、特定の業務セクターに関連する現実のまたは潜在的なE&Sへの影響を特定する共通の枠組に基づいている。これらの方針は、セクター別またはテーマ別の参照基準を示し、関連する事業活動の範囲を明確にし、基準を定義している。この際、（ⅰ）当グループの顧客に適用される基準と、（ⅱ）基礎となる業務が判明している専用取引（資産またはプロジェクトファイナンス等）に適用される基準は区別される。これらの方針では、以下の3種類の基準が定義されている。

- 除外基準。当該基準に基づき、E&Sへの影響（気候への影響を含む。）をもたらす可能性があり、かつ合理的な期間内に前向きな変化が望めない基礎となる業務または慣行に関連する企業、専用取引または金融商品・サービスが除外される。
- 優先事項評価基準。当該基準は、優先的な影響要因を対象とし、評価プロセスの一部として、的を絞った、体系的な対応を必要とする。適用される評価基準を満たさない顧客には、その慣行を改善するための合理的な期間が与えられる（要求される措置には、正式な行動計画または契約による約束への署名が含まれることがある。）。プロジェクト関連取引については、かかる基準の遵守をプロジェクト開発に組み込まなくてはならない。プロジェクト開発に先立って特化したアドバイザリーサービスを提供する場合、当グループは、かかる基準を満たすプロジェクトの開発に対する顧客のコミットメントを評価しなければならない。
- その他の評価基準。当該基準は、関係するセクターに特有のその他のE&S影響要因のうち、評価の対象となるものを特定し、当グループが推進したいと考えているベストプラクティスを策定することを目的としている。

E&S評価基準は、顧客の事業活動ならびに専用取引、商品およびサービスに関連する基礎となる業務に内在するE&Sリスクの重要性に応じて、比例的に適用される。

セクター別方針は、規制、科学または社会の発展、観察されるベストプラクティスおよび当グループの戦略に沿って更新される。当グループは、フランス国内外のNGOとの様々な交流を通じて、市民社会に関連する問題について、ステークホルダーとの継続的な対話を行っている。これらのチャネルを通じて関連する問題が報告された場合、例えば特定リストへの追加や、セクター別方針の強化等の方法により、影響管理システムを通じて処理される。セクター別方針の更新は、当グループのコンプライアンス部が監督する管理システムの一部として、経営執行部により承認される。

当グループ全体で実施されているE&Sへの悪影響を管理するための全般的な枠組には、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスも含まれる。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、投資の文脈において、サステナビリティ（特に温室効果ガスの排出量）に関する主要な潜在的な悪影響を考慮する。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスはまた、独自の特定のセクター別方針および投資に特化した論争管理ツールも適用している。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、特に以下のような手段を通じて、潜在的な悪影響を防止し、緩和するための措置を講じている。

- **投資へのESG基準の組込み：気候に関する基準を含むESG基準は、有価証券の選定、ポートフォリオへの組入れおよび除外の判断材料として正式に考慮される。アムンディが開発した手法に基づくESG評価がF以下の発行体に対する新規投資はすべて除外され、同手法に基づくESG評価がEの発行体に対する投資はすべて個別に検討される。**
- **一般炭セクターならびに石油およびガスセクター等に関するセクター別方針の実施**
- **パリ協定の目標に沿った戦略**
- **変化および進歩のきっかけとなるよう設計された株主エンゲージメント方針。当該方針は、主要な資産運用会社であるアムンディを通じて実施される。アムンディは、特に主要な悪影響をより深く考慮することで、発行体の慣行を改革することにコミットしている。これは、アムンディに委託された経営権限の一部である（下記「影響管理枠組」を参照のこと。）。**

気候変動への影響に関するセクター別方針の最も重要な構成基準

上記のセクター別方針の全般的な枠組に加え、下表は、これらの気候への影響に関する方針の主な要素を、最も重要な構成基準のいくつかを強調する形で説明している。セクター別方針の基準の具体的かつ包括的な概要については、これらの方針の公表版を参照のこと。適用範囲は、各セクター別方針に個々に規定されている。

セクター別方針は、当グループが事業を行い、潜在顧客または既存顧客との関係を規定する方針を公表することを決定したバリューチェーンを対象としている。

セクター別方針	気候変動への影響に関する最も重要な基準	顧客の事業活動およびバリューチェーンに沿った方針の適用範囲

石油およびガス	■ 新規の石油およびガス生産プロジェクトならびに関連インフラに対する金融商品・サービスの提供の終了 ■ 石油およびガスの上流部門の専業企業への融資からの撤退、段階的なエクスポージャーの縮小 ■ 当該方針に記載される化石資源からの収益が収益全体の30%を超える顧客の除外 ■ エネルギーセクターの顧客とのエンゲージメントの強化。特に気候戦略については、検討結果がグループ委員会に報告され、当該報告には（ⅰ）カーボンフットプリント、（ⅱ）気候目標、（ⅲ）事業活動の多様化、（ⅳ）研究開発等に投入されるリソースおよびエネルギー移行を支援する活動への投資水準、ならびに（ⅴ）気候目標を達成するためのガバナンス体制が含まれる場合がある。 ■ 石油およびガス資産を所有し、運営し、管理する顧客に適用される優先事項評価基準は、メタン排出量の削減（漏出の検知および管理）を目的としているほか、メタンの排出原単位目標の設定、恒常的なフレアリングの最小化（2030年までに段階的に廃止）、直接排出量の監視および報告ならびに（理想的には管理機関の監督下での）気候コミットメントの策定を目的としている。 ■ 取引に関する除外基準は、2024年1月に新規油田に関する取引に適用されただけでなく、バリューチェーンの様々なセグメントにおいて指定された化石資源およびLNGに関する取引にも適用されている。LNGは、新規油田または関連インフラへの融資およびシェールガスまたは北極圏で生産されたガスを燃料とするLNGの大幅な生産拡大または輸出が不可能となったため、広く制限されている。評価基準には、メタン漏出およびフレアリング慣行ならびにそれらの除去も含まれる。	エネルギー資源の採掘から輸送、貯蔵・輸出インフラ、取引に至るまでのバリューチェーン全体に関連する事業活動および当該事業活動に関連する資産を所有し、開発し、運営する企業を対象としている。石油化学事業は除く。
鉱業	■ 温室効果ガスの排出量の抑制を目的として、この方針では、MTR（山頂除去採掘）技術を使用する顧客および冶金用石炭採掘事業に関連する収益が収益全体の50%を超える顧客が除外されている。同様に、冶金用石炭採掘事業または関連インフラに関連する専用取引は行われない。	鉱業セクターの方針は、（ⅰ）採掘、（ⅱ）鉱山計画および開発（関連施設を含む。）、（ⅲ）鉱山運営、（ⅳ）鉱山閉鎖および復旧、ならびに（ⅴ）採掘された鉱石の現地処理に関連する事業活動ならびに当該事業活動に関連する鉱業資産を所有する顧客企業を対象としている。

火力発電所	■ 温室効果ガスの排出量、発電所のエネルギー効率（これはGHG排出量およびその他の大気汚染物質のレベルに直接影響する。）および大気排出（一酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質等）は、基準を定める際に考慮される要因である。 ■ 顧客優先基準は、顧客が環境への影響に見合ったE&Sリスク管理措置を実施し、その事業活動から生じるGHG排出量を公表することを確保する。 ■ 専用取引に関しては、優先基準により、新規発電所プロジェクトは国内基準および国際基準を遵守しなければならない。また、発電所の種類および使用するエネルギーの種類に応じて、集約度（特にコンバインドサイクル・ガスタービン（CCGT）の排出上限の適用）または燃料の選択に関する基準が設けられている。石炭火力発電所に固有の除外規定は、一般炭の方針に規定されている。	火力発電資産（（ｉ）ガス火力発電所、（ii）液体燃料発電所（重油および軽油）、（iii）廃棄物発電所（WtE）、（iv）バイオマス火力発電所、および（ｖ）熱電併給（CHP）発電所）ならびにこれらを所有する顧客企業に適用される。
一般炭	■ 一般炭開発企業、一般炭資産を保有し、当グループの2030年／2040年の撤退目標に準拠した撤退日を報告していない企業および一般炭事業による収益の割合が一定の基準（潜在顧客であるか既存顧客であるかによって異なる。）に達している企業が除外されている。 ■ 顧客除外の例外として、当グループは企業のエネルギー移行を支援することを約束しているため、上記の基準を満たさない企業に対しても、当該企業が一般炭開発企業でない限り、エネルギー移行に特化した金融商品・サービスを提供する。 ■ また、その基礎となる業務が一般炭の採掘、輸送、取引または加工である専用取引ならびに石炭火力発電所および関連インフラも除外されている。	一般炭セクター（電気および熱を生産するために使用される石炭のカテゴリーであり、一般に泥炭、亜炭および亜瀝青炭を含む。）の事業活動（（ｉ）一般炭の採掘、貯蔵、輸送、取引および加工、ならびに（ii）一般炭から生産される電気の発電、輸送、取引および配電）およびこのセクターに商業的に関与する企業を対象としている。
海運	■ 顧客評価に関しては、顧客企業がGHG排出量削減のための企業戦略を策定し、IMOのGHG削減目標を遵守するための定量的目標を設定していることを考慮した分析が行われる。船舶所有会社に関しては、顧客はGHG排出量を報告しなければならない。 ■ 北極圏の石油、タールサンドおよび石炭の輸送専用船ならびに二重船側構造でない船舶への融資は除外されている。 ■ さらに、融資対象となる原資産が船舶である場合、マルポール条約が履行されていること、（ポセイドン原則に定めるとおり）年間効率の算出に必要な情報が収集されていること、中古船舶のエネルギー効率が考慮され、必要に応じて緩和計画が実施されていることの検証が行われる。	顧客企業は、（ｉ）商用海運セクターに直接関与する企業（船舶所有会社、船舶運航会社、船舶管理会社および用船契約会社を含む。）、ならびに（ii）造船、修理および解体事業に関与している企業である。海運セクターの方針は、旅客定期船、乾貨物船、タンカー（原油、ガスおよび化学物質）およびその他の特殊用途船または港湾サービス船（海底ケーブル敷設船、浚渫船、パイロット船等を含む。）を対象としている。また、浮体式炭化水素貯蔵設備（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）および浮体式貯蔵設備（FSU））も対象としている。

農業および林業	■ 気候問題に関する顧客評価基準は、（特に農薬および肥料の合理的な使用を目指すことで）土壌の完全性を維持することおよび森林破壊を抑制することを目的としている。 ■ 後者について、この方針は、特に南米の大豆および牛肉セクターならびにパーム油セクターで事業を行う顧客を対象とし、具体的な除外基準を設けている（大口法人顧客は、2025年末までに（自社の農場およびサプライチェーンにおける）事業活動による森林破壊をなくすことを約束しなければならない。）。さらに、評価基準は現在、カカオ、コーヒー、ゴムおよび木材の各セクターで事業を行う顧客も対象としている。 ■ 高炭素貯蔵（HCS）地域に悪影響を与える事業活動、アマゾンおよびセラードにおける大規模な焼畑開墾、大豆栽培または牛の放牧に関する事業に特化した融資も除外されている。	農業セクターの上流部門業務の運営に関連する顧客企業（生産者、貿易業者および一次加工業者）および事業活動を対象としている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスについては、一般炭セクターならびに石油およびガスセクターに関してセクター別方針が定められている。

セクター別方針	気候変動への影響に関する最も重要な基準	顧客の事業活動およびバリューチェーンに沿った方針の適用範囲
一般炭	ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、一般炭セクターからの段階的な撤退の一環として、以下の企業への直接投資を除外している。 ■ 一般炭鉱業関連事業による収益がある企業 ■ 一般炭火力発電所の設備容量が5GWを超える企業 ■ 年間10百万トンを超える一般炭を生産し、その発電量の10%超が石炭によるエネルギーセクターの企業 ■ 新規の一般炭プロジェクトを開発する企業 ■ 2030年（EU／OECD）または2040年（その他の地域）までに一般炭を段階的に廃止することを公約していないエネルギー生産企業	対象となる事業活動およびバリューチェーンは、当該基準に規定されている。

石油およびガス	**ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、非在来型化石燃料（北極圏のガスおよび石油、タールサンド、シェールガスおよびシェールオイルならびに極深海における掘削）に関連する収益が、すでに保有している株式については収益全体の10%超、新規投資については収益全体の5%超となる企業への直接投資を除外している。** **ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、以下を終了することを決定した。** **■　新規の石油または化石燃料ガス（在来型か非在来型かを問わない。）の採掘・生産プロジェクトへの融資** **■　新規の石油または化石燃料ガス（在来型か非在来型かを問わない。）の採掘・生産プロジェクトの開発を継続する石油およびガスセクターの企業への新規の直接投資** **ただし、企業の移行を支援するため、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、以下の方法による場合、石油またはガスセクターの企業への直接投資を継続することができる。** **■　再生可能エネルギーの開発にのみ特化した子会社を通じた投資** **■　再生可能エネルギーの開発を可能にするグリーンボンドを通じた投資** **さらに、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、非在来型化石燃料（北極圏のガスおよび石油、タールサンド、シェールガスおよびシェールオイルならびに極深海における掘削）に関連する収益が以下に該当する企業への直接投資を除外（専用ファンドへの投資も禁止）している。** **■　すでに保有している有価証券については収益全体の10%を超える場合** **■　新規投資については収益全体の5%を超える場合**	**対象となる事業活動およびバリューチェーンは、当該基準に規定されている。**

影響管理枠組

当グループの基準文書には、管理枠組に関する項目が含まれ、潜在的な気候への影響を緩和するための措置を特定し、評価し、監視するためのプロセスの日常的な実施における当グループの様々な部門の役割および責任が規定されている。これらのプロセスの業務上の実施は、特に新たな取引関係および定期的な顧客の見直し、論争の分析の認識ならびにE&S一般原則およびセクター別方針の適用に関する既存のプロセスの強化につながっている。

潜在的なE&Sへの影響の管理枠組には、専用取引において当グループが潜在顧客または既存顧客にバンキング商品・サービスを提供する際に適用される基準が規定されている。当該枠組は、その適用において以下の3つの主要な段階を定めている。

■ E&S特定：顧客または専用取引の基礎となる業務による現実のまたは潜在的な影響の特定。この段階は、E&S除外リストに掲載されている企業またはE&S特定リストに掲載されている企業もしくは基礎となる業務が存在するか否か、E&S論争が存在するか否か、または1つもしくは複数のセクター別方針の対象となっているか否かについての、関係する事業部門による検証に基づいている。この特定プロセスを通じて、関係する事業部門は、セクター別方針が適用される場合に、すべての除外基準ならびに優先事項評価基準および信用エクスポージャーの重要性閾値に基づくその他の評価基準が遵守されていることを確保する。

特定プロセスを適用するために、各事業部門は以下のツールを利用することができ、これらのツールは定期的に更新される。

－ E&S特定リストは、社内のCSR専門家によって定期的に更新され、関係するすべての事業部門に送付される。この社内リストは、E&S関連の理由で市民社会の厳しい論争や社会運動の対象となっているプロジェクト、企業、事業セクターまたは国家について、当グループの融資先か否かにかかわらず詳述している。この社内リストの目的は、顧客および取引のレビュープロセスに先立って、潜在的な懸念を業務チームに警告し、関係する取引および顧客のより詳細なE&S評価を実施できるようにすることである。

－ E&S除外リストは、特定のセクター別方針に基づき除外された企業を特定するものであり、詳細なE&S分析プロセスの結果、当グループがバンキングサービスおよび金融サービスを提供しないことを決定した企業が掲載される。このリストは、当グループのフィルタリングツールに組み込まれており、これによりすべての事業部門に周知することが可能となっている。

－ ネガティブニュース・スクリーニングツール：顧客数および運用資産額の面で最大規模とされる事業部門および事業体は現在、新たな取引関係を開始する前に、E&S論争の可能性についてツールを使用して確認しており、また自動継続監視システムも活用している。

■ E&S評価：明らかなまたは潜在的なE&Sへの影響が特定された場合、関係する事業部門は、評価を実施し、E&S論争の重大性について検討する。2022年6月以降は、E&S論争を評価するための当グループ全体向けのガイドラインが適用されている。この評価は、顧客との間で予定される金融取引の対象期間に合わせて実施される。評価の結果に基づき、E&S意見書が発行される。かかる意見書は、肯定的、条件付（契約条件、行動計画、制約条件に従う。）、または否定的な場合がある。

■ E&S措置：特定された現実のまたは潜在的なE&Sへの影響を緩和するための措置が提案されることがある。この措置には、例えば、特定のE&S問題の詳細な監視、契約文書におけるE&S条件の明記、特定の状況下における取引関係の制限または当グループによる特定の関係もしくは慣行の禁止が含まれる。

E&Sの評価および措置は、そのプロセスに応じて、リスク部門またはコンプライアンス部門のいずれかの第2防衛ラインによって見直され（コンプライアンス部門へのエスカレーションのための指針を提示している独立した手続がある。）、必要に応じて、執行委員会の委員が議長を務めるソシエテ・ジェネラル・グループの管理委員会（グループ顧客受入委員会またはコンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会）に付議される場合がある。特定段階に関しては、第1防衛ラインが責任を負い、第2防衛ラインは専用の手順書に定める特殊なケースにのみ関連する。当グループの顧客の事業部門における現実のまたは潜在的な影響を管理するためのプロセスにも、監視および管理が段階的に導入されている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスについては、その主要な資産運用会社であるアムンディが、また2021年以降はサステナリティクスが、それぞれの手法に基づくESGポートフォリオ評価を実施している。アムンディのESG評価は、AからGまでの格付けに基づいており、Aが最高評価、Gが最低評価である。サステナリティクスの評価は、0から100までのスコアに基づいており、0が最高評価、100が最低評価である。これらの2つの手法は、各企業に固有の基準および想定に基づいており、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、分析の対象範囲を拡大し、結果を比較することで、そのポートフォリオのESGパフォーマンスについてより包括的な見解を得ることができる。

エンゲージメント活動はアムンディを通じて実施されており、アムンディは以下に基づくエンゲージメント戦略を策定している。

■ 特に（ⅰ）ベストプラクティスの普及に努め、サステナビリティをコーポレート・ガバナンス、事業運営および開発モデルにより適切に組み込むこと、（ⅱ）企業が社会および経済のサステナビリティに関連する重要な問題への影響を管理する方法にプラスの変化をもたらすこと、（ⅲ）より持続可能で、包括的で、かつ低炭素な経済モデルに移行する企業を支援すること、ならびに（ⅳ）この移行に最も必要な分野における投資および研究開発費用の増加を促進することを目的とした企業との積極的なエンゲージメント

■ （ⅰ）説明責任を果たし、多様性があり、かつ高いパフォーマンスを発揮する取締役会の必要性、（ⅱ）環境・社会問題に対応できるコーポレート・ガバナンスの必要性、ならびに（ⅲ）取締役会および企業が、持続可能で、包括的で、かつ低炭素な経済への移行を管理するための体制が整えられ、準備がなされるよう確保することの必要性を強調した議決権行使方針

■ コミットメントは、低炭素経済への移行を含む6つの主要なテーマに基づいている。この枠組において、特定の状況下では、発行体に対する禁止措置に至る可能性のあるエスカレーション措置が講じられる場合がある。これらの措置には、順不同で、1つまたは複数のESG基準の格下げ、株主総会での質問、経営陣に対する反対票、公式声明、ESGスコアの上限設定および（最終手段として）問題が重大な場合における禁止措置が含まれる。適用されるコミットメント方針は、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの株式および社債ポートフォリオにおけるカーボンフットプリントの主因となっている30社のうち26社（総排出量の65%を占める。）を対象としている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、当グループの中核チームに機能的に所属する独自の内部統制チームを擁している。ESGのセクター別方針の遵守は、3つの防衛ラインを通じて内部統制システムに組み込まれている。仲裁に関する決定は、必要に応じて、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの専門委員会に付議される場合がある。

気候変動への重大な影響を管理するための方針に対する支援措置

全般的な枠組の実施

顧客および専用取引に関するE&S分析の実施プロセスが、2022年および2023年に刷新された。当グループの事業体は、それぞれの管轄範囲におけるESGリスク要因の管理および統制を担当している。これらの事業体は、当グループが定める枠組をその事業活動に適合させ、自社のプロセスに適用している。各事業体の経営陣は、それぞれの管轄範囲内でこれらの要件の展開および業務上の実施を確保している。

現実のまたは潜在的なE&Sへの影響を管理するための枠組の適用を当グループ全体で促進し、体系化するため、2021年より、このシステムに関与する事業部門および部門横断ユニットにおいてオンライン研修が展開されている。当該研修は11ヶ国語で利用可能であり、事業を行っている場所にかかわらず、当グループの全従業員が同じコンテンツを利用することができる。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスにおいては、投資戦略に環境、社会およびガバナンスの基準を組み込むための専用リソースが割り当てられている。さらに、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、投資方針へのESG基準の反映をアムンディに委任している。この委任は、日常的な管理および分析（ESG評価、カーボンフットプリント等）を対象としている。

当グループが過去12ヶ月間に実施した気候変動への重大な影響の管理に関する主な取組み

これらの取組みは、当グループの顧客または潜在顧客を対象としている。その目的は、影響をより適切に特定・評価し、セクター別の方針および目標を適用するための枠組を継続的に改善することである。

主な取組み

2024年において、当グループは、事業部門向けの監視支援ツールの開発を通じて、影響管理枠組の業務への適用を継続的に強化した。2024年第1四半期には、セクター別方針の除外基準との一貫性を高めるため、E&S除外リストが拡大された。除外リストに掲載されている顧客との関係の解消を監視するため、これらの顧客との契約解除プロセスにおける第1防衛ラインおよび第2防衛ラインの役割および責任を定義する手続が導入された。E&S論争の特定は、当グループの金融セキュリティ・スクリーニングツールに組み込まれ、事業ユニットが当該論争の重大性を評価するための一覧表が提供されている。事業ユニットには、自動継続監視デバイスも備わっている。

最も排出量の多いセクター

2024年において、NZBAの枠組において特定された最も排出量の多いセクターに関する状況は以下のとおりである。

- 航空セクター、農業セクターおよび住宅不動産セクターが責任遂行委員会に提示され、結果として航空セクターの公的整合性目標が設定された。
- 2024年には、整合指標を作成し、定期的に監視するための内部プロセスが導入され、公的目標が最近設定されたセクターにも適用された。整合指標の推移を定期的に監視することに特化したガバナンス体制が構築されており、目標が達成されない可能性があるという警告があった場合には是正措置を開始することが可能となっている。

セクター別方針の更新

2024年10月、当グループの森林破壊対策の取組みを継続するために、農業および林業セクターの方針が改良された。国連食糧農業機関（FAO）によると、森林破壊および自然生息地の転換は、農業セクターに関連する排出量（いわゆる「FLAG」（森林、土地および農業）排出量）の39%を占めている。したがって、森林破壊および土地転換への対策は、当該セクターの排出量を削減するための主要な手段となっている。この方針は、主に以下の2つの目的のために更新された。

- 南米の大豆および牛肉ならびにパーム油のバリューチェーンで事業を行う顧客（生産者、貿易業者および一次加工業者）を対象に、2025年末までに森林破壊ゼロという目標を設定することで、既存の除外基準を補完すること
- カカオ、コーヒー、ゴムおよび木材の各セクターで事業を行う顧客（生産者、貿易業者および一次加工業者）に新たな評価基準を適用することで、特別な注意を要する原材料の範囲を拡大すること

影響の管理・統制枠組

影響の管理・統制枠組が拡大され、セクター別方針の除外基準の適切な適用に関する統制ポイントならびに顧客および取引のE&Sへの影響の特定および評価に関する統制ポイントが強化された。

コンプライアンス部門は、事業活動のサブスコープにおける枠組の評価の一環として、標準統制を定義し、監視指標を設定した。

今後の取組みに関する見通し

当グループについては、排出量に基づいて選定された新たなセクター別ポートフォリオへの整合性目標の拡大が検討されている。

ソシエテ・ジェネラル・アシュランスについては、以下の取組みが実施された。

- ESG投資データ管理ツール（Weefinの「ESG Connect」）の導入（進行中）
- 石炭に関する方針の引締め：除外基準の引上げおよび2030年（EU／OECD）または2040年（その他の地域）までに一般炭を段階的に廃止することを公約していないエネルギー生産企業への投資の停止
- 石油およびガスからの撤退に関する新たな目標の導入（2025年までに20%削減とする目標から、2030年までに80%削減、2025年までに50%削減（2020年比）とする目標へと変更）

当グループのESGに関する研修および意識向上イニシアチブ

当グループは、誰もが当行のESG移行において役割を担い、顧客の移行を支援することができるよう、すべての従業員のESGスキルの向上を加速させることに取り組んでいる。

ESG研修計画

当グループは、以下を基盤とするESG研修計画を策定した。

- 150を超えるESGモジュールを様々な形式（eラーニング、MOOC、ワークショップ、マスタークラスまたはポッドキャスト）で提供する大規模な研修
- 従業員のスキル開発を支援するシステム。当該システムには、複数の段階の専門性向上コースが含まれ、基礎コースでは最低5時間の研修、エキスパートコースでは50時間を超える研修を必須としている。

前へ　次へ

消費者およびエンドユーザー

戦略およびビジネスモデルに関する重大な社会的影響およびリスク

戦略およびビジネスモデルに関する重大な社会的影響

当グループ内の2種類の消費者およびエンドユーザー、すなわち当グループの商品およびサービスの直接の顧客と当グループの融資先により提供される商品およびサービスの顧客は、区別されるべきである。

ソシエテ・ジェネラルの商品およびサービスの消費者およびエンドユーザーは、主にリテールバンキングおよび保険業務を通じて当グループと関係している個人である。彼らは「顧客」と総称される。

重大なIRO（消費者およびエンドユーザーに関するものを含む。）は、上記「IROの評価の結果と戦略およびビジネスモデルとの関連」に記載されている。

当グループは、以下の分野において、その顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- **情報漏洩が発生した場合の、顧客のプライバシーおよびデータの保護。そのビジネスモデルの本質そのものにより、ソシエテ・ジェネラルは、その顧客の個人情報および秘密情報を処理している。このため、当グループは、情報の機密性およびその処理（特に適切なサイバーセキュリティのツールを法的要件に従って利用することにより（上記「(10) オペレーショナルリスク―一般原則およびガバナンス」を参照のこと。）、細心の注意をもって管理される。）に基づくビジネスモデルを採用している。情報漏洩の潜在的な影響は、1度限りのものとなるが、すべての顧客に影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、政治的に影響力のある顧客は、その個人データが漏洩された場合、特に影響を受けやすくなるおそれがある。**
- **無差別、商品およびサービスへのアクセスならびに品質情報へのアクセス。ソシエテ・ジェネラルは、無責任な事業活動が行われた場合、これら3つの目標を1つ以上達成できない可能性がある。これらの影響は、当グループのサービスプロバイダーとしてのビジネスモデルに固有のものであり、これらの影響を考慮することは、当グループが、そのビジネスモデルを、これらの影響の発生確率を抑えられるものに改良する一助となる。これらの潜在的な影響は、1度限りのものとなり、主に、無責任な商慣行が行われた場合に特に影響を受ける、脆弱な顧客に関係するものである。**

当グループにとって重大であると考えられ、本項に記載される、当グループの顧客への潜在的な悪影響は、重大な財務リスクを生じさせることはないが、消費者およびエンドユーザーに関するその他の社会的リスクは以下に記載するとおりである。

「消費者およびエンドユーザー」の重大な社会的リスク要因

上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの内容」に詳述されている、2024年のマテリアリティ評価プロセスの一環として、当グループは、消費者およびエンドユーザーの社会的リスク要因を、短期・中期的に、金融のバリューチェーンにおける法人顧客に関連する信用リスクの潜在的に重大な悪化要因として特定した。

消費者およびエンドユーザーの社会的リスク要因は、個人データの保護、責任ある販売活動の採用や顧客へのコミットメントの遵守等、最低限のコンプライアンス基準が満たされない場合、法人顧客がいかにレピュテーションリスクおよび訴訟リスクにさらされる可能性があるかを強調している。これらのインシデントは、これらの法人の経済的および運営上の脆弱性を増幅させ、訴訟費用（罰金、賠償金や弁護士報酬等）の増加および収益の減少を通じて、信用度の低下を招く可能性がある。収益減は、顧客からの償還請求のインシデントの増加を受けて直接的に、また事業活動の減退をもたらすレピュテーション被害に起因して間接的に生じうる。

かかるリスクの評価は、当グループのマテリアリティ基準について、10年間の発生確率を用いて定性的に行われた。

顧客への潜在的に重大な影響の管理

当グループは、事業を行う各国の現行の法律、基準および規制を適用する。当グループは、さらに、人権その他の利益、利益相反および腐敗の防止、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との闘いに関して当グループが遵守したいと考える高い倫理基準を実施する行動規範を採用する。行動規範の遵守を確保するために、監視システムが整備されている。また、2019年、当グループは、全従業員に適用される懲戒処分方針を採用し、過ちを犯すことと不正行為とを区別した上で、後者については一切容認しないこととしている。顧客の利益に資することに焦点を置くこと、市場の完全性の尊重、データの保護および責任ある調達管理は、当グループの活動の中心に据えられている。

また、ソシエテ・ジェネラルは、その活動に内在する人権、基本的自由および衛生安全に関するリスクを特定するために、定期的に演習を行っている。

顧客に関する方針

顧客を主要な優先事項とすることにより、当グループの行動規範は、最高水準のサービス品質を提供することを目標とし、当グループの活動のあらゆる分野における当グループの責任および完全性へのコミットメントを示している。当グループは、信頼、専門知識および顧客の正当な利益の尊重の上に構築されている、その顧客との永続的な関係を維持している。当グループの行動規範は、顧客の利益の保護を確実なものにすることを目標としている。

当グループの内部基準書（SG規範）に記載されているグローバル顧客保護方針は、顧客の懸念に対応するための大枠を定めている。同方針は、当グループの国際基準およびベストプラクティスへのコミットメントを反映し、顧客保護に関するソシエテ・ジェネラルの規則の基本原則を定めている。同方針は、事業が、顧客の利益を第一に、誠実、公正かつ専門的な方法で行われるよう確保することを目標としている。同方針は、当グループ全体に適用され、欧州経済領域（EEA）またはフランスについては、具体的な項目に詳述されるとおり、固有の規則が適用される。同方針は、当グループのすべての事業体、事業ユニットおよびサービスユニットを対象とするが、それぞれがそのコンプライアンス担当部署の後援を受けて同方針を適用している。

顧客保護に関するリスク領域には、商品の管理に係る義務、顧客に情報を提供する義務、助言関連の要件、勧誘および国境を越える活動の遵守、利益相反の防止、顧客資産の保護および効率的な苦情処理等、商品およびサービスの提供の管理が含まれる。商品およびサービスのマーケティングを担当する従業員の専門家としての適格性要件、評価および報酬については、具体的な規則が定められている。リテールバンキングの顧客に関しては、当グループの内部方針は、特定の注意義務およびモニタリングの対象となる最も脆弱な顧客を、個々の状況に合わせて、マーケティングの過程においておよび一般的に、保護することを目的とする明確な規則を定めている。当行は、年齢、法的能力（未成年者および法的保護下にある者）や経済的不安定性等の基準に基づいて特定される脆弱な顧客の保護に取り組んでいる。

当グループの行動規範では、顧客のプロジェクトを実現させるか、または顧客の資金面でのニーズを予測するという観点から顧客の状況およびニーズに適合する商品およびサービスを顧客に提供し、また顧客の専門知識のレベルおよび特定の取引に関連する状況またはリスクを考慮に入れて、顧客に助言し、情報を提供するために、顧客に関して深い知識を有することの重要性が強調されている。

行動規範は、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。

以下の項は、当グループの行動規範が、当グループの事業部門毎にわずかに異なる場合がある現地の方針にどのように反映されているかを説明し、特定の問題については具体的な言及を行っている。

商品およびサービスへのアクセスに関する方針

商品およびサービスに関する方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルは、顧客に対する差別的行為との闘いを支持している。

顧客と関係を構築する際の差別的行為との闘い

あらゆる種類の差別を禁止するフランス法（フランス刑法第225-1条から第225-4条）に従い、ソシエテ・ジェネラルは、当グループの一般原則に基づき、その金融商品・サービスを、差別なく、すべての顧客に提供している。これらの慣行は、当グループの内部基準書のほか、一般に公開され、すべての従業員を拘束する当グループの行動規範に転記されている。ソシエテ・ジェネラルの内部基準書は、差別に特に言及し、フランス法の規定の遵守をすべての事業体に適用する。同書は、取引を行いたい旨の顧客の申出を拒否するような状況は、ジェンダー、民族的出自または宗教に基づく差別によって動機づけられてはならない旨を述べる。口座開設が拒否されるのは、取引がもたらすおそれのある銀行業務リスクに関する客観的な法律上の理由による。

金融サービスからの疎外との闘いの一環として、当グループの内部基準書（SG規範）に定められる規則は、口座開設の申請を拒否された顧客に対し、情報および支援を提供することが規定され、また「口座を開設する権利」（欧州法の国内法化によりフランスにおいて、またアフリカ地域の一部の国において適用されるメカニズム）の枠組内で、基本的なサービスを提供する口座を開設することを視野に、中央銀行から紹介される顧客を受け入れるための条件が規定されている。

商品およびサービスのアクセス可能性－障害

ソシエテ・ジェネラルは、特に障害のある顧客の、自社の商品およびサービスのアクセス可能性を特に重視している。

当グループは、そのサービスが障害のある顧客のニーズに適応していることを確保する。これには、ATM（キャッシュポイント）へのアクセスのほか、視覚障害のある利用者によるSGネットワーク上のヘッドフォンの使用、点字の取引明細書が含まれ、ひいてはデジタルアプリケーションの人間工学の改良が含まれる。当グループは、物理的なアクセス可能性も優先しており、2024年10月現在、支店のネットワーク全体の遵守率は98%を超え、2,083の支店がアクセス可能である。

ソシエテ・ジェネラルは、「経済的生活の障害者の包摂に関するマニフェスト」にも署名し、デジタルのアクセス可能性へのコミットメントを再確認している。かかるコミットメントには、デジタルツールへのアクセスを最適化すること、情報システムの設計にアクセス可能性を組み込むことおよび包摂的なデジタルソリューションを開発することが含まれる。アクセス可能性は、障害者雇用セクターにおける採用、従業員定着率、研修およびチームの意識ならびに責任ある購買の分野に加え、依然として障害者の包摂を促進するための当グループの活動の中心にある。

当グループは、アクセス可能性に関する複数年計画を公表し、そのウェブサイトおよびモバイルアプリケーションが遵守するものとなるよう引き続き取り組んでいる。

顧客の利益を尊重する商品およびサービスのマーケティング活動

マーケティング活動に関する規則について、ソシエテ・ジェネラルは、顧客の利益のために行動すること、正確かつ明確な情報を提供すること、苦情に対応すること、調停を行うこと、利益相反を防止することを目指す販売手法の一環として、高い倫理基準を適用し、またその従業員にかかる基準の遵守を求めている。

顧客の利益を尊重する広範な商品およびサービスならびに販売手法

ソシエテ・ジェネラルは、規制枠組に準拠して、その顧客のニーズに適合する商品およびサービスを提供している。

当グループは、顧客保護に関する欧州規則、特にMiFID Ⅱおよび金融貯蓄商品に関する保険販売業務指令（IDD）に準拠して、その商品およびサービスの開発、見直しおよびマーケティングについて、厳格なガバナンス基準を適用している。商品・助言のガバナンスと情報提供義務の履行の両方について体制が整備されている。

新しい商品およびサービスは、リスク部その他関連する部署の代表者が共同議長を務める当グループの新製品委員会により厳格に評価される。同委員会は、リスクを評価し、新しい商品・サービスの発売前または既存の商品、サービスもしくはプロセスの大幅な変更前に、適切な軽減措置が講じられていることを確保する。取締役会のリスク委員会は、新製品および新サービス委員会により提起された問題を定期的に検討する。

ソシエテ・ジェネラルは、対象となる市場が適切に定義され、必要に応じて適合されるよう確保するために、商品管理委員会も設置している。販売業者として、ソシエテ・ジェネラルは、商品またはサービスが顧客の状況およびニーズに適合することを検証し、商品がそのライフサイクルを通じてモニタリングされるよう確保するために、生産者と協議する。

最後に、提供される商品やサービスの価値に関して、顧客に「適正価格」を提示するためのガバナンスおよび商品の価格設定の文脈において、「バリューフォーマネー」の原則の遵守に一層の注意が払われている。

当グループの行動規範に従い、商品を販売するにあたって、ソシエテ・ジェネラルの従業員は、以下のために、顧客に関する深い知識に依拠している。

- **顧客のプロジェクトを実現させまたは顧客の資金面でのニーズを予測するという観点から顧客の状況およびニーズに適合する商品およびサービスを顧客に提供すること**
- **顧客の専門知識のレベルおよび特定の取引に関連する状況またはリスクを考慮に入れて、顧客に助言し、情報を提供すること**

経済的に脆弱な顧客の支援

ソシエテ・ジェネラルは、経済的な脆弱性の観点で最良の専門的実務の基準、特に金融包摂および過重債務の防止に関するフランス信用機関・投資事業者協会（AFECEI）憲章を採用している。同憲章には、脆弱な顧客向けの金利に上限を設けることに関してなされたすべてのコミットメントが含まれる（フランス銀行連盟（FBF）の専門的実務）。かかる体制には、内部の顧客確認（KYC）システムを複数組み合わせた、経済的に脆弱な顧客の早期発見のためのメカニズムが含まれる。

当グループは、特に経済的に脆弱な顧客向けの特定商品を通じた、「経済的に脆弱な」顧客の発見および支援に関する規制上の要件を満たす手続も整備している。2019年以降、かかるスキームには、脆弱な顧客向けの以下の追加措置が含まれている。

- **銀行手数料の凍結**
- **脆弱な顧客向けの月次銀行手数料に上限を設けること**
- **特定の事象を受けて困難に直面しているすべての顧客について、フォローアップを行い、個々に適合する支援を提供すること**

ソシエテ・ジェネラルは、貸出基準および提供される商品の条件が、借手に不当な困難や過重債務をもたらさないよう確保する。

商品およびサービスの販売における情報の正確性および明瞭性

顧客に情報を提供する義務は、顧客の最善の利益に資するために、正直かつ平等に（誠実かつ公平に）、また専門家として行為する一般的な義務を構成する。

当グループは、透明性、注意および警告に関する規則を適用している。同規則の目的は、顧客が提供されるサービスまたは商品を明確に理解できるようにすべての情報に注意するよう適時に促すこと、提供されるサービスが、顧客が実際に期待していたものであることを確認すること、財務的帰結を測定することおよび事実を十分に理解した上で決断することにある。顧客・見込客に提供される情報は、通信手段にかかわらず、明瞭、正確かつ誤解を招かないものでなければならない。顧客情報は、資産運用会社により提供される商品のサステナビリティに関するやり取り（選択案を含む。）のモニタリングを徐々に改善している規制当局および監督当局の期待に沿って、現在、ESGの標語や名称にまで拡大している。持続可能な投資に関する顧客の嗜好は、投資の助言・提案においてまたは保険商品のために考慮される。

苦情処理および調停

苦情処理は顧客満足度に影響を与える商業活動である。2023年に更新された当グループの「顧客苦情処理」に関する方針には、欧州レベルでの顧客保護対策の強化に対応して、国内の監督当局（フランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）およびフランス金融市場庁（AMF））の勧告および規制要件（MiFID Ⅱ、保険販売業務指令（IDD）および決済サービス指令（PSD））が盛り込まれている。これらの規則では、事業部門は、個別のガバナンス、組織、人材およびアプリケーションリソース、制度化された手続ならびに苦情のモニタリング用の定量的な指標を有することを求められる。

調停に関しては、友好的な解決を目的とする措置が、具体的には口座明細書の裏の恒常的な通知等、様々な情報媒体をもって、顧客に通知されている。稀な例外を除き、関与する事業体は、独立したオンブズマンの決定に従う。

利益相反の防止

当グループは、利益相反の防止および管理のために設けられた規範的枠組を有している。このシステムは、様々な種類の潜在的な利益相反、すなわち、顧客またはその他の第三者（サプライヤー等）に対するものであっても、事業の過程で発生しうるグループ事業体の利益相反、従業員の個人的活動および利益がその職務上の活動と相反する場合の利益相反に対処するものである。このシステムは、腐敗のリスクに最もさらされている者に関する毎年の利益相反の報告（*Déclaration Annuelle des Conflits d'intérêts*（DACI））によって補完されている。ソシエテ・ジェネラルは、いかなる場合でも顧客の利益を重視する。しかしながら、このシステムが合理的な確実性をもって、かつ現地の法制に従って利益相反のリスクを排除するには不十分であることが判明した場合、ソシエテ・ジェネラルは取引の実行を中止するか、守秘義務の許す限り顧客または見込客に対して利益相反の一般的な性質または原因を通知しなければならない。それにより顧客は、情報を得た上で意思決定することができる。

当グループの利益相反管理方針の要約は、2023年に更新され、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトで閲覧可能である。

従業員に関する要件

ソシエテ・ジェネラルは、顧客保護に関する規則について、その従業員に研修を行い、その従業員が十分な透明性をもって、適切な商品およびサービスを顧客に提供するために必要となる知識および技術を有することを確保する。

当グループは、以下を目的とする報酬方針・慣行を適用する。

- 顧客、従業員、当グループおよびその株主の利益を結集すること
- 顧客との関係における利益相反を防止すること
- 行動規範に定められる当グループの価値観およびコミットメントならびに顧客の利益および公平な扱いに関して、各当事者の行動を考慮することを促すこと

従業員報酬の決定は、定量的・定性的基準に基づく実績の評価を考慮に入れる。定性的基準には、適用される規制および内部規則の遵守に関する行為の評価が含まれる。かかる文脈において、年次従業員評価には、行動および遵守の必須項目が含まれ、マネジャーは、その従業員の年次業績を評価するにあたって、これらの基準を考慮に入れることとなっている。職位によって、評価には以下の基準が含まれる。

- 職位に求められる知識および技術の見直し
- 顧客の利益の尊重
- 顧客の公平な扱い（顧客の投資プロファイルに適合する商品の販売）

フランス国内リテールバンキング部門において、オペレーショナルリスクおよびコンプライアンス委員会は、現在、根本的原因の組織的捜索および行動計画の実施をもって、不正行為のリスク（押売りを含む。）を強調している。事態を改善するため、「顧客」チームおよび「人事」チームは、売上目標および適切な行動に関するガイドラインをマネジャーに毎年送付し、その中で、責任ある販売活動の中核となる概念を強調している。年間を通じて行われるSGネットワークの支店への匿名の顧客訪問は、かかるプロセスを支援し、促進することに役立っている。顧客体験および顧客満足度をさらに改善するために、2021年以降、顧客満足度目標が販売員の評価基準に含まれている。具体的な内部手続には、抱合販売を個々の業績連動賞与の基準に含めてはならない旨が明記されている。

プライバシー保護方針

プライバシー保護方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルは、（1984年1月24日付の法第84-46号（「銀行法」として知られる。）に従って）銀行秘密の要件を遵守し、一般データ保護規則（GDPR）に従って顧客の個人データを保護することに同意する。

秘密情報の保護

職業上の守秘義務は、法律上の義務であり、当グループの行動規範において繰り返し記載され、当グループの内部基準書（SG規範）に定められている。職業上の守秘義務は、あらゆる状況において、特にソーシャルネットワーク等の新しい通信媒体を通じたメディアとの関係等、第三者と関係を有する可能性のあるすべての従業員に適用される。

当グループの全従業員は、秘密情報を職業上の目的のために内部でのみ使用し、特に特定の司法当局または監督当局の要請に応じる場合等、法律の定めるところにより授権されている場合にのみ当行の外部に開示することを求められている。

また、株式市場の規制の意味する範囲内の内部情報に該当する特定の秘密情報を、業務の結果として保持する従業員は、秘密保持、開示および／または避止に関してより厳格な義務を課される。

特定の顧客情報は、銀行規制の意義の範囲内で、法律および／または契約条項に定められる条件に基づき、当グループに代わって不可欠または重要な機能または任務を遂行している当グループの業務委託先またはサービスプロバイダーに回覧することができる。

個人データの保護

ソシエテ・ジェネラルは特に個人データの保護に注意を払っている。一般データ保護規則（GDPR）の導入以降、当グループにおける個人データ処理の枠組は強化されている。一般データ保護規則第3条の対象範囲内の事業体に適用されるデータ保護システムのために、ガバナンスおよび規範の枠組が定められた。

適用される規則に従い、当グループは、グループコンプライアンスヘッドに直属するデータプロテクションオフィサー（DPO）を選任した。DPOはまた、GDPRから生じる義務の履行に関して、監査・内部統制委員会（下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―監査・内部統制委員会」に定義される。）に少なくとも年1回の報告を行う。DPOは、個人情報保護当局（*Commission Nationale de l'Informatique et des Libertés*（フランスのCNIL））向けの主要な窓口となっており、DPOは、当グループが一般データ保護規則を確実に遵守することを任務としている。

DPOは、現地のDPOおよび当グループの事業体全体における担当者のネットワークと協力して、専任の委員会を通じて監視および調整を行う。DPOは、特定のリスク指標、特に個人情報漏洩の数および性質ならびに内部研修の修了率を定期的に検証する任務を負っている。

人権の尊重および人権に対するコミットメント

2003年以降、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、ソシエテ・ジェネラルは、国連グローバル・コンパクトの10の基本原則（人権および労働に関するものを含む。）を支持している。当グループは、以下を含む国際的なガイドラインおよび条約に定められる価値観および原則に基づき、その活動を行っている。

- OECD多国籍企業行動指針
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）
- 国連の持続可能な開発目標（SDG）

当グループにより提供される商品およびサービスに関する悪影響を軽減するために講じられる措置

商品およびサービスへのアクセスに関する措置

過去数年間にわたり、当グループは、その商品およびサービスへの包括的かつ公平なアクセスを確保するために、いくつかの具体的な措置を講じてきた。これらの措置には、啓蒙活動、金融教育の支援および職場の新人研修ならびにマイクロファイナンススキームの支援が含まれる。

教育面の措置、金融教育および職場の統合

ソシエテ・ジェネラルは、金融教育を支援するが、これは金融疎外の防止にも役立っている。これらのイニシアチブは、当グループの子会社およびソシエテ・ジェネラル財団の支援を受けている。

近年、ソシエテ・ジェネラルは、その顧客を啓蒙し、支援するために、金融のトピックを取り上げる「専門家による5分間解説（*le 5’ des experts*）」等のビデオプログラム、若年層の顧客向けの広範の非銀行サービスを提供するブーストプラットフォームや若年層の求職者と人材を募集している企業とを引き合わせる「1人の若者、1つの解決策（*1 Jeune 1 Solution*）」等のプログラム等、多数のイニシアチブを打ち出している。

情報ポータルであるBoursorama.comを通じて、ブルソバンクは、金融教育の基礎を習得するための研修コースを顧客に提供している。かかるシステムは、ブルソキャンパスと呼ばれ、3つのレベル（初級、中級、上級）で構成される教育ビデオ一式からなり、各モジュールの最後に、習得できた知識を確認するためのテストが付いている。

Boursorama.comのサイトは、すべての利用者に対し、広範な金融情報のコンテンツを提供しており、今や4,000近くの企業の環境、社会およびガバナンスの影響に関する分析を提供し、投資家は投資先を選択する際にかかる情報を考慮することができる。

当グループが事業を行っている国では、慈善目的のイニシアチブが、教育、文化および環境の分野においてプロジェクトを遂行している公益団体および組織に対し、支援を行っている。

教育の観点では、これらのイニシアチブは、金融教育、スポーツおよび文化ならびに職場（特に環境およびデジタルの移行に関連する仕事）の統合を通じた教育を通じて、特に若年層を対象としている。

企業財団を通じて、ソシエテ・ジェネラルは、民間および公共団体、非営利団体および個人に必要なツールを提供することにより、金融疎外と闘うことをその使命とするクレサス協会を支援している。同協会はまた、予算管理の課題に関して理解を促すための教育ツールを開発することにより、予算について啓蒙する役割を果たしている。2013年、クレサスは、レクリエーションとして予算について教育することを目指す、ジレンマ（*Dilemme*）という予算教育プログラムを立ち上げた。ソシエテ・ジェネラルは、その立上げから同プログラムを支援しており、ジレンマワークショップを通じて、過去10年間で100,000人近くの若者に啓発を行っている。かかるプロジェクトは、ルーマニア、マルタ、ベナン等、他の国々でも展開されている。

マイクロファイナンスを支援するための措置

ソシエテ・ジェネラルは、マイクロファイナンスを積極的に支援している。かかる活動は、資源が限られているまたは伝統的な金融機関へのアクセスが限られている起業家や企業向けに、広範な金融サービス（主に、貸付、貯蓄、保険および送金）を提供している。

2006年以降、当グループは、フランスの大都市と国外領土にわたって、マイクロファイナンスを支援するために、ADIE（経済イニシアチブを受ける権利を促進する非営利組織）と連携している。ADIEとの貸出残高は、2023年末の35.9百万ユーロに対し、2024年末は41.2百万ユーロとなった。

	2024年
ADIEとのパートナーシップに係る信用枠引当金*（単位：百万ユーロ）*	21.5
ADIEへの貸出残高*（単位：百万ユーロ）*	41.2

アフリカでは、ソシエテ・ジェネラルは、マイクロファイナンスの構築を20年近く支援し、伝統的な銀行サービスへのアクセスを有さない地元住民および零細企業（VSE）の高いニーズを満たしてきた。

2024年、ソシエテ・ジェネラルは、短期・中期にわたり、アフリカのネットワークの顧客団体へ現地通貨にて融資することによりかかるセクターを引き続き支援した。当グループは、2000年代に設立を支援し、現在では各市場において主要なプレイヤーとなっている団体の意思決定にも関わり続けている。

責任あるマーケティング活動に関する措置

当グループは、顧客の要求および不満に効果的に対応するため、特に経済的に脆弱な顧客の支援、苦情処理および調停へのアクセスの提供等の具体的な措置を通じて、責任あるマーケティング活動の改善に取り組んでいる。

経済的な脆弱性

ソシエテ・ジェネラルは、経済的に脆弱な顧客を特定し、支援することに特化した体制を整備している。

フランスでは、ソシエテ・ジェネラルは、しばしば伝統的な金融サービスへのアクセスの困難に直面する経済的に最も脆弱な顧客に銀行商品・サービスを提供することを目的とするイニシアチブをいくつか打ち出している。当グループは、個々のニーズに適合したサービスを提供し、予算の問題を支援している。これらのイニシアチブは、金融包摂へのより広範なアプローチの一環である。

かかる商品の一つがジェネリ（*Generis*）である。ジェネリは、経済的に脆弱な顧客が口座を管理できるように設計されている、月額1ユーロの少額の料金で利用できる日々の銀行サービスである。ジェネリは、経済シミュレーションおよび個々に合わせた予算管理の助言等の実用的なツールを顧客に提供する。当グループは、経済的に脆弱な顧客の支援を強化するために、そのチームが専門的な研修を受けていることを確保する。

もう一つの包摂的な商品がカプスル（*Kapsul*）である。カプスルは、2020年に導入され、より大きな経済的自立性および予算管理を求める顧客を対象としている。オンラインと支店の両方で利用できるカプスルは、わずか月額2ユーロで、所得要件も口座維持手数料も伴わない基本的な銀行サービスを提供している。

	2024年
カプスル商品の恩恵を受けている顧客数	6,962
ジェネリ商品の恩恵を受けている顧客数	56,092

当グループの子会社であるオンライン銀行、ブルソバンクは、あらゆる顧客が利用できる銀行となり、個々の経済状況やニーズにかかわらず顧客を支援できるよう努めている。その実現のため、ブルソバンクは、顧客が将来の貸越状況の警告を受け、顧客がウィカウント（*Wicount*）を用いてカスタマースペースでその予算を管理することを可能にする様々なツールを設けている。より具体的には、ブルソバンクは、経済的に脆弱な顧客に対し、完全に無料の特別なオンラインサービスを提供している。かかるサービスにより、脆弱な顧客は、不可欠な銀行サービスを利用できる一方で、負債を回避できるよう保護される。かかる無償枠では、月額15ユーロを上限として、以下の料金のみが請求されるため、付随する費用の請求は限定されている。

- 残高不足により不渡りとなった小切手1枚当たりの固定料金
- 残高不足により自動引落が実行されなかったことに関連する費用
- 不渡り小切手につき、フランス銀行のセントラルチェックファイルへの登録に係る料金
- 差押えに係る費用（第三者債務命令、債権差押通告等）

過重債務との闘い

2013年以降、当グループには、支払いに係るインシデントが生じた場合に顧客を支援するための一元化された自動システムがある。支払いに係るインシデント（90日を超える未収金または貸付未払2件）に見舞われた顧客は、専門アドバイザーが対応する。

2023年以降、顧客および支店にとって可能な限りローカルなものとなるよう、これらのサービスの一つが、各地域部門に配置された。これらのサービスは、支店で確立されている商業的関係を一時的に引き継ぎ、問題の顧客とともに、未払金の段階的清算に向けた解決策を探る。

2023年の導入以降、友好的な交渉・特殊対応サービスが扱った事案は、18,000件を超える。顧客の経済状況が整理されると、ソシエテ・ジェネラルの支店と銀行取引を再開することができるが、2024年の再開率は72%であった。

また、2021年以降、ソシエテ・ジェネラルは、その子会社で自社ブランドとして事業を行うConcilianを通じて、インシデント防止サービスを立ち上げ、そのシステムを改善している。インシデント防止サービスでは、顧客の当座預金の貸越後60日が経過後および／または未払貸付金の初回発生後直ちに顧客に連絡が入る。

苦情処理および調停

顧客との意見の対立が続く場合、ソシエテ・ジェネラルは、カスタマーリレーションズ部への直接・無料の問合せを提供し、2ヶ月以内に回答し、その後は必要に応じて、オンブズマンに付託する。2023年以降、ソシエテ・ジェネラルのフランス国内リテールバンキングは、フランス銀行連盟（FBF）との調停を遵守している。

当グループは、その商品およびサービスに個人または法人として加入するまたは加入する可能性のある自然人または法人であれば誰でも利用できる、苦情処理システムを設けている。これには、ソシエテ・ジェネラルと既存の取引関係のあるすべての顧客（リテール顧客、専門家顧客および事業顧客）のほか、顧客ではない第三者（見込客または当グループが提供する商品またはサービスに関係するその他の第三者）が含まれる。苦情には、提供される商品またはサービスの販売、遵守または管理（投資に関する助言等）に関する各種の不満が含まれる。商品または銀行もしくは金融サービス、商品またはサービスを提供しなかったこと、費用または料金の支払い、価格水準、詐欺、顧客が被った損害、従業員とのやり取り、サービスの提供を拒否したことまたは専門家が規制を十分に遵守しなかったことに関係することがある。

	2024年
フランス国内のSGネットワークに関してオンブズマンが受理した調停申立の件数	6,671
オンブズマンにより処理された事案のうち、認容と判断されたもの	4,003
オンブズマンにより処理された事案のうち、決定が下されたもの	951

プライバシー保護のための措置

過去数年間にわたって、ソシエテ・ジェネラルは、プライバシーおよび個人データの保護を保証するための具体的な措置を講じてきた。これらのイニシアチブには、当グループの内部基準書（SG規範）に詳述される個人データ保護方針およびデータ保管方針に準拠した個人データの保護および保管管理が含まれる。

銀行秘密

顧客データにアクセスできる当グループの全従業員は、銀行秘密を尊重することを求められる。職業上の秘密のほか、より一般的に、当行に委ねられる情報のセキュリティは、厳格な基準（関連する文書化および銀行アドバイザー向けの定期研修）の対象である。これらのガイドラインの遵守に関する規制も設けられている。

個人データ保護

個人データ保護は、特に、データ処理がデータ主体の権利および自由に対して高いリスクを生じさせる可能性がある場合、規則に従って実施される影響分析を通じて考慮される。一般的に、ソシエテ・ジェネラルは、個人データ処理のコンプライアンスを分析し、感応度に適したリスク軽減措置を講じている。

第一に、ソシエテ・ジェネラルは、情報および研修の体制を整備している。事実、当グループは、データ主体（顧客、従業員（社外従業員を含む。）、株主、サプライヤーの従業員等）向けの情報システムを構築したが、同システムは、特に、収集されるデータの種類、データ処理の目的、データ受領者の分類、データ移転の有無（該当する場合）、データ保持期間およびデータ主体の権利ならびにそれらの権利の行使方法に関係している。さらに、当グループは、専門的な研修により、従業員の意識を高めるための献身的な努力を重ねてきた。eラーニングモジュールは関連事業体に勤務する従業員全員に展開され、2024年末時点で97.8%の従業員が受講を完了した。2024年、ソシエテ・ジェネラルは、関連する事業体の敷地内で勤務し、当グループの情報システムにアクセスできる者として特定される社外従業員向けにGDPRに関する意識を高めるための活動も展開した。

また、ソシエテ・ジェネラルは、データ処理に関するリスクの分析および軽減を可能にするプロセスを整備している。このため、当グループは、現在、規制に従うためのプロセス（処理の法的根拠の分析、データ主体からのGDPRに基づく自らの権利を行使したい旨の要請（データの訂正や削除等）の対応、個人データの漏洩の管理およびかかる状況における行動計画の実行、個人データの安全対策の適用ならびに処理記録の作成を含む。）を整備している。より具体的には、データの移転の法的根拠として正当な利益を用いる場合、ソシエテ・ジェネラルは、追求される利益がデータ処理される個人の権利および利益に悪影響を及ぼす不均衡を生じさせないことを確認するための分析を行う。

サイバーセキュリティの観点では、データは、その感応度によって分類され、組織的および技術的保護対策が、かかる感応度により定められ、データのライフサイクルおよび処理を通して、様々な処理業務に適用される。技術には、データにアクセスする人・アプリケーションを認証し、特定するための様々な方法、データを保護するための暗号化方式または漏洩防止システムが含まれることがある。

さらに、GDPRの対象となる当グループの事業体は、個人データを欧州経済領域の外に移転する前に、移転先の国の法律および慣習を考慮した影響分析を実施し、移転先の国における個人データ保護の水準が欧州連合のものと本質的に同等か、また、移転前に追加の対策（特に安全対策および組織的対策）を実施するべきかどうかを評価する。

当グループが提携先に個人データを提供する場合、当該提携先に必要な個人データ保護措置を実施することを義務付ける契約上の義務を負い、規制上の要件を満たし、顧客の正当な期待に応えるために必要なガバナンスを適用する。特に、個人データを欧州経済領域の外に移転する場合、提携先は、移転前に、安全対策を含め、必要となるすべての措置を講じることを約束する。

ソシエテ・ジェネラルは、年次監査計画の一環として、外部委託された不可欠なサービスのプロバイダーの内部監査を行う。かかるサービスプロバイダーの監査も、内部監査一般委員会（CIIG）の枠組内で行われる。GDPRの遵守は、調査の分野において不可欠な要素である。

最後に、個人データ保護規則が組み込まれるデータ破棄は、活動の証拠の保存というより幅広い文脈において管理される（下記「データ記録管理」の項を参照のこと。）。

ソシエテ・ジェネラルは、リスク管理および監視システムを有している。このGDPR不遵守リスクのための内部統制枠組は、当グループの「3つの防衛ライン」モデルに基づいている。当グループは、データ処理およびリスク分析の文書化のためのツールを有し、ソシエテ・ジェネラル内の一貫性を確保している。

また、リスク評価演習は、コンプライアンス部により定期的に実施される。このリスク評価演習には、個人データ保護に関する専用の質問票が含まれ、個人データ保護の観点から、事業の内在的リスク水準およびリスク最小化システムの強度を評価することを目的としている。

最後に、リスク指標は、当グループの個人データ保護コンプライアンス委員会に報告される。恒常的管理、コンプライアンス管理および定期的管理（3つの防衛ラインに基づく管理枠組）から収集された情報もまた、適切なコンプライアンス委員会によって監視される。

データ記録管理

当グループは、事業を行っている国で適用される法令に従い、当グループの活動の証拠となる情報を保管することを求められる。データ記録管理とは、活動の証拠となるすべての情報の識別、保管、アクセスの許可および最終処分の管理を目的とする一連の行為、ツールおよび方法であると定義される。データ記録管理は、関連する活動に適用される法律、規制、契約および業務上の規則に準拠して保持される記録を保存することにより、また正当な理由がある特殊な場合を除き（訴訟前・訴訟維持手続等）、保管期間の終了時にこれらを破棄することにより、当グループの活動のトレーサビリティを確保する。3つのデータ記録管理原則（完全性、トレーサビリティおよびアクセス）は、保存されるすべての情報に相応しい方法で尊重および適用されなければならない。ガバナンスおよびデータ記録管理の方針は、当グループの内部基準書で公表されている当グループ全体の明確な方針の対象となっている。

重大な社会的悪影響の是正および顧客との関係の管理

社会的悪影響に関する顧客とのやり取り

ソシエテ・ジェネラルは、その業務の重大な悪影響に関する情報を収集するための多数のメカニズムを展開している。

顧客とのやり取りは、以下を通じて確保されている。

■　当グループのステークホルダーとの対話

■　苦情処理システムのモニタリング

ソシエテ・ジェネラルは、警告を受けることができるよう、そのステークホルダーと継続的な対話を行っている。

より具体的には、金融包摂に関して、ソシエテ・ジェネラルは、金融包摂の観点から信用機関の実務のモニタリングを行う金融包摂研究所（0IB）の一員である。フランス銀行の総裁が議長を務める0IBは、公的機関、銀行および消費者協会を通じて市民社会を代表するステークホルダーを結集する。ソシエテ・ジェネラルその他の信用機関は、銀行サービスおよび金融包摂実務へのアクセスならびにその使用に関する情報を0IBに提供し、かかる情報は、毎年発行される0IB報告書に盛り込まれる。

当グループはまた、その商品およびサービスに個人または法人として加入するまたは加入する可能性のある自然人または法人であれば誰でも利用できる、苦情処理システムを設けている。当該システムは、上記「当グループにより提供される商品およびサービスに関する悪影響を軽減するために講じられる措置」において記載されている。

重大な社会的悪影響に対処するために用いられるメカニズム

顧客に提供される商品およびサービスの重大な潜在的悪影響に対処するために、当グループにより多数の手続が設けられている。その一部は、以下を含み、上記「当グループにより提供される商品およびサービスに関する悪影響を軽減するために講じられる措置」に記載されている。

- 苦情の管理、調停
- 過重債務との闘い
- 当グループの事業体およびソシエテ・ジェネラル財団により提供される金融教育の支援

ソシエテ・ジェネラルは、顧客のニーズについて理解を深め、顧客に提供される商品およびサービスを改善するために、顧客満足度のモニタリングも行っている。

顧客満足度のモニタリング

顧客満足度は、当グループ全体でモニタリングされている。顧客満足度、ネットプロモータースコア（NPS）および顧客体験の継続的な改善は、最高経営責任者の変動報酬に組み込まれ、その実施は、取締役会により毎年評価されている（詳細については、下記「「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。）。

顧客満足度の測定およびモニタリングを行い、講じるべき具体的な措置を特定するため、SGネットワークは、提供される品質と顧客により知覚される品質を十分に概観するため、様々なデータ収集システムを利用している。知覚品質を測定するために使用される主な指標は、総合的満足度、NPSおよび顧客体験の満足度である。

これらの各種措置は、以下に基づいている。

- 知覚品質を測定するために、そのすべての顧客に耳を傾け続けること。かかるシステムは、個人顧客および専門家顧客からの50,000件を超える月毎の顧客フィードバックおよび企業からの2,200件を超える四半期毎の顧客フィードバックから成り立っている。回答は、行動計画を定めるために、以下のとおり、詳細に分析される。
  - すべての顧客体験の継続的な改善ループの一環として、一元的に
  - 一定数の所定の基準に基づき、（特に顧客が満足していない場合）顧客と連絡を取り、モニタリングを行うことにより、支店レベルで、局所的に
- 全市場対象のベンチマーク調査。毎年、SGネットワークは、市場をリードする10から11の銀行の15,000の個人顧客、富裕層顧客、専門家顧客および法人顧客の調査のためにCSA研究所を選任している。その結果は、その競争環境におけるソシエテ・ジェネラルを評価し、顧客満足度において主要なプレイヤーとなるという目標へ導く一助となる。
- 各種ソーシャルネットワーク（フェイスブック、X、インスタグラム）上の顧客との直接の対話用チャンネル、「SGとお客様（*SG & Vous*）」からの月約6,000件のメッセージ

顧客満足度を常に改善することも、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスの重要な焦点となっている。顧客満足度のモニタリングを行うため、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、包括的な「お客様の声」データ収集システムを整備している。

かかるシステムは、4種類の測定形式で行われる。

- バリュープロポジションのあらゆる領域において意見を得るための「コールドNPS」：ニーズ、パーソナライズ化、アクセス可能性、専門知識、コミュニケーション、支援を対象とする。

- ■ カスタマーリレーションズセンターとの電話のやり取り直後の顧客の満足度を理解するための「オン・ザ・スポットNPS」を含む、即時のフィードバック。これらの測定結果は、顧客の逐語的分析により補完される。
- ■ 終身保険契約に基づく加入、請求または金融取引等の完全なサイクルを終了後の顧客満足度を測定するための「NPSカスタマージャーニー」
- ■ スペースを改善し、顧客のニーズおよび期待を十分に満たすために、デジタルツールを用いて満足度を測定すること

2024年、商品、オンライン機能およびコミュニケーションのパーソナライズ化に関する顧客満足度の向上を受け、保険事業に「コールドNPS」が設けられた。ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、顧客満足度を改善する手段として、引き続き、オムニチャネル経路の最適化、顧客毎のニーズに適合した関係モデルの展開、新たなオンライン機能の導入および保険契約者の人生の重要な節目におけるアクセス可能性の向上を行っている。

国際的には、顧客満足度調査（NPSおよび競合他社の調査を含む。）は、個人顧客および事業顧客を対象に毎年行われている。顧客満足度調査は、KBおよびBRDが、個人顧客が当行とやり取りを行った直後に即時の調査を行い、満足度を測定している。

2024年、リテールバンキング顧客満足度調査は、チェコ共和国、ルーマニア、モロッコ、アルジェリア、コートジボワール、セネガルおよびカメルーンの7ヶ国を対象とした。

チェコ共和国では、2024年、熾烈な競争を特徴とする市場において、また当行が年間を通して継続的に行ったデジタル移行を背景に、KBは安定した強固なNPSを記録した。ルーマニアでは、特にそのモバイルおよびインターネットサービスの改善に取り組んだ結果、BRDのNPSは、急激な上昇を記録した。

サハラ以南のアフリカでは、2024年の下降傾向にもかかわらず、当グループの銀行は、銀行の上位3分の1の地位を維持した。

「消費者およびエンドユーザー」の社会的リスク要因に関する重大な金融リスクの軽減

「消費者およびエンドユーザー」の社会的リスク要因に関するリスクの影響に対処するため、ソシエテ・ジェネラルは、与信承認プロセスに組み込まれるESGリスク要因分析プロセスに社会的基準分析を組み込んでいる。これらの分析において、消費者およびエンドユーザーは、セグメンテーションを考慮せずに、全体として検討される。

前へ　次へ

業務遂行に関連する重大なリスクの管理

業務遂行に関連する重大なリスク

上記「重要なIROを特定および評価するプロセスの内容」に詳述されている2024年度のマテリアリティ評価プロセスの一環として、当グループは、ガバナンスリスク要因を、当行の融資バリューチェーンにおける法人カウンターパーティおよび金融機関に関連する信用リスクの潜在的に重大な短期的、中期的および長期的な悪化要因として特定した。

これに関連して、当グループのガバナンスとは、広義でのコーポレート・ガバナンスを指す。これには、法人顧客の管理および戦略的方向性を形成するすべてのプロセス、構造およびメカニズムが含まれる。ガバナンスの質は、これらの企業内の意思決定機関または主要人物の能力および専門性等、いくつかの要素によって左右される。また、顧客およびサプライヤーとの関係、汚職防止および利益相反の管理、倫理問題への取組み、リスク管理ならびに環境・社会的責任への配慮の実践によっても左右される。

法人顧客が高いガバナンス基準を満たすことができない場合、その企業の業績に悪影響が及び、その企業がコンプライアンスリスク、レピュテーションリスクおよび訴訟リスクにさらされる可能性がある。これらのリスクは、その企業の財務状態に影響を及ぼし、信用の質の低下につながる可能性がある。

このように、これらのガバナンスリスクは、連鎖的に信用の質に波及する。例えば、訴訟リスクは、金銭的コスト（例えば、罰金、損害賠償、弁護士費用等）、ならびにレピュテーションの毀損および事業縮小の可能性により間接的に収益減につながる可能性がある。

この影響の評価は、定性的に行われ、発生確率10年のシナリオに基づいていた。

業務遂行に関連する重大な財務リスクの防止および緩和

当グループは、信用リスクに係るガバナンスリスク要因を、以下の一連の施策により管理している。

- **ガバナンス基準をESGリスク要因分析手続（これ自体、顧客のカウンターパーティの与信承認手続に統合されている。）に統合すること。**
- **金融保証における関係開始時の分析および法人顧客との取引関係の継続的な監視を、以下の専用プロセスおよびツールにより行うこと。**
  - **顧客確認プロセス（KYC）**
  - **顧客カウンターパーティに関する論争および否定的な情報の継続的な監視**
  - **法人顧客の法定代理人および実質的支配者のうち政治的に影響を受けている者の特定**
  - **制裁の適用（指定人物リストまたはセクター別制裁リストへの掲載）における接点（つながり）の検出**
  - **潜在的なマネーロンダリングまたはテロ資金供与のシナリオを特定するための、取引の継続的な監視**

■ E&S除外リストおよびE&S特定リスト

－ E&S除外リストには、特定のE&S方針に基づき除外される企業が記載されている。これは、E&Sリスクの特定システムの一部として、四半期毎に更新される。ソシエテ・ジェネラルは、そのような企業であることを認識しつつ銀行業務または金融サービスを提供することはしないと約束している。このリストは現在、当グループの金融保証ツールに含まれており、法人顧客を担当するすべての従業員が利用できる。

－ E&S特定リストは、ESG関連事項に関して市民社会において公衆の注目、批判またはキャンペーンの対象となっているプロジェクト、法人およびセクターを特定する。企業または取引がこのリストに記載されている場合、信用供与のプロセスではより徹底的な評価が行われる。

前へ　次へ

(14) その他のリスク

保険事業に関連するリスク

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注4.3を参照のこと。

投資リスク

当グループの独自のプライベートエクイティ業務における財務上の株式保有に対するアペタイトは、特定の対象事業分野に制限される。その結果、許容されるプライベートエクイティ業務の種類には、主に以下が含まれる。

- **フランス国内における当グループのリテールバンキングのネットワークおよび特定の海外子会社のプライベートエクイティ事業を通じたネットワークの商業的支援**
- **直接的な、またはプライベートエクイティファンドを通じた、革新的企業および／またはESG志向の企業の株式保有**
- **ユーロクリアおよびクレディ・ロジュマン等の金融サービス会社の株式保有**

プライベートエクイティ投資は、関連するネットワーク（フランス国内における当グループのリテールバンクおよび海外子会社）が直接管理しており、上限は25百万ユーロに設定されている。この閾値を超える投資は、事業ユニットが財務部と連携して提出する書類に基づいて、グループ戦略部により承認されなければならない。当該書類には、以下の詳細とともに割り当てられた投資額を正当化する論拠を記載しなければならない。

- **予想結果**
- **関連する資金の消費に基づくおよび期待収益性**
- **投資基準（類型、デュレーション等）**
- **リスク分析**
- **ガバナンス案**

当グループの経営執行部は、投資額が50百万ユーロを超える場合には、これを承認するものとし、かかる決定は戦略部、財務部、事務総局およびコンプライアンス部が示す見解に基づくものとする。関連する事業ユニットは、少なくとも年1回、業務および割り当てられた投資額の使用状況を追跡する状況報告書を戦略部に提出しなければならない。

その他のプライベートエクイティのマイノリティ投資は、投資および投資の引揚げの両段階において特化した検証プロセスを経る。かかる投資は、事業ユニットヘッドおよび関連事業体のヘッドならびにその財務部および戦略部の承認を受ける。金額が50百万ユーロを超える場合は当グループの経営執行部の承認も受けなければならず、また金額が250百万ユーロを超える場合は、取締役会の承認も受けなければならない。これらの書類は、少なくとも財務部、事務総局の法務・税務部およびコンプライアンス部からなる、業務に関わるサービスユニットおよび事業ユニットの専門家の支援を得て、戦略部によって評価される。評価は、以下に基づいて行われる。

- **株式保有案の見直し**
- **投資の背景およびこれに賛成する理由**
- **業務の構造化**

■ 財務および健全性に係る影響

■ 特定されたリスクの評価ならびにかかるリスクを追跡および管理するために用いられる資源

事業リスク

事業リスクとは、取引量、マージン、受取手数料純額および営業費用の変動による価値損失へのエクスポージャーに関連するリスクであり、その他のリスク区分では捕捉されていないものである。各中核事業部門／BUの監督を担っている事務局長が議長を務めるCRMは、BU／SUの財務業績を見直す機会である。CRMは、財務軌道からの潜在的な逸脱を測定し、必要に応じて是正措置を決定する機会である。当グループの財務業績の四半期毎の要約は、CACIで提示およびコメントされ、取締役会に提出される。

オペレーティングリース事業に関連するリスク

オペレーティングリース事業に関連するリスクとは、オペレーショナルリスクを除く、リースされた物品の管理に係るリスク（主に残存価値リスクならびに、それより程度は少ないものの、修理、保守およびタイヤの価値に係るリスクを含む。）である。

残存価値リスク

当グループは、長期車両リース子会社を中心とするモビリティ・金融サービス部門を通じて、残存価値リスク（リース契約終了時の資産の正味再販価値が当初期待価値を下回るリスク）にさらされている。

リスクの特定

ソシエテ・ジェネラル・グループは、貸借対照表上、Ayvensの事業ユニット（車両リース事業）内に車両を保有しており、かかる車両の処分時点での残存価値に関連するリスクを有する。この残存価値リスクは、Ayvensが管理している。

当グループは、（ｉ）中古車再販価格がその正味帳簿価額を下回る報告期間中にリースが終了した車両の再販、および（ii）車両の期待残存価値が契約上の残存価値を下回った場合、リース期間中に追加の減価償却費が計上されることにより、一定の報告期間において潜在的な損失にさらされる。将来の販売業績および推定損失は、マクロ経済、政府の政策、環境および税務上の規制、消費者の嗜好、新車の価格設定等の外部要因の影響を受ける。

減価修正(注)を除いた中古車販売実績は、2023年には1,078.5百万ユーロであったのに対し、2024年には合計907.9百万ユーロとなった。

(注) 2024年12月31日から、Ayvensは損益計算書における営業総利益内の構成要素の表示を変更した。稼働中の車両の残存価値の修正を反映する減価償却費見込額は、これまではリース契約マージンに計上されていたが、現在は中古車販売において認識されている。かかる振替に伴い、「中古車販売実績」の項目は「中古車販売実績および減価償却費調整」に変更された。これらの表示変更は、営業総利益全体にも純利益（グループ持分）にも影響しない。

リスク管理

残存価値の設定手順では、車両リースの見積りを作成するための根拠としてAyvensが使用する残存価値の決定に関わるプロセス、役割および責任が規定されている。

残存価値検討委員会は、Ayvensの各事業体内で年3回以上開催される。かかる委員会は、現地の市場の特殊性を考慮し、そのアプローチを文書化し、明確な監査証跡が確実に存在するようにして、残存価値についての討議および決定を行う。

中央のAyvensのリスクチームは、提案された残存価値が事業体に通知され、現地の見積システムで更新される前に、かかる残存価値を検証する。このチームは、不一致が生じた場合、Ayvensの地域ディレクター、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者（CRCO）および／またはその他の執行委員会の構成員に通知する。

さらに、車両の再評価のプロセスにより、ポートフォリオ全体の損失が確認された国における追加の減価償却費が決定される。かかるプロセスは、10,000台超の車両を保有する事業体を対象に、Ayvensの中核リスク部の監督の下、共通のツールおよび手法を用いて、年2回（小規模な事業体は年1回）現地で実施される。かかる減価償却費は、会計基準に従って計上される。

戦略リスク

戦略リスクは、特定の事業戦略を選択することに伴うリスクまたは当グループがその戦略を遂行できない場合に生じるリスクと定義される。これらのリスクは、当グループの戦略の軌道を承認し、少なくとも年1回はその見直しを行う取締役会が監視する。さらに、戦略的投資および当グループの業績、貸借対照表の構成またはリスクプロファイルに重大な影響を与える可能性のあるいかなる取引（特に売却および取得）についても取締役会が承認する。

戦略の指揮は、経営執行部の権限の下で、経営執行委員会（例外なく、毎週会合を行う。）、グループ戦略委員会ならびに事業ユニットおよびサービスユニットの戦略監督委員会が執る。これら様々な組織の構成は、下記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および同「(2) 役員の状況」に記載されている。会合開催のための手続については取締役会の内部規則に記載されている。

コンダクトリスク

当グループは、すべての主力事業を通じてコンダクトリスクにもさらされている。当グループは、コンダクトリスクを当グループの行動規範にそぐわない当行またはその従業員の作為（もしくは不作為）または振る舞いにより生じ、ステークホルダーに対し悪影響をもたらすか、または当行の持続可能性もしくはレピュテーションを危険にさらす可能性があるリスクと定義している。

ステークホルダーには、とりわけ顧客、従業員、投資家、株主、サプライヤー、当グループが事業を行っている環境、市場および国が含まれる。

前へ

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

使用されている定義および手法についての詳細は、下記「定義および手法、代替的業績指標」に記載されている。

アスタリスク(*)の付いている情報は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後のものである。

連結損益計算書の分析

(単位：百万ユーロ)	**2024年**	**2023年**	**変動**	
業務粗利益	**26,788**	**25,104**	**+6.7%**	**+5.7%(*)**
営業費用	(18,472)	(18,524)	-0.3%	-1.6%(*)
営業総利益	**8,316**	**6,580**	**+26.4%**	**+26.6%(*)**
純リスク費用	(1,530)	(1,025)	+49.3%	+48.6%(*)
営業利益	**6,786**	**5,555**	**+22.2%**	**+22.5%(*)**
持分法適用投資純利益	21	24	-10.7%	-19.6%(*)
その他の資産からの純損益	(77)	(113)	+31.4%	+26.3%(*)
のれんの減損損失	0	(338)	n/s	n/s
法人所得税	(1,601)	(1,679)	-4.7%	-4.9%(*)
当期純利益	5,129	3,449	+48.7%	+49.6%(*)
うち非支配持分	*929*	*956*	*-3.0%*	*-9.3%(*)*
グループ当期純利益	**4,200**	**2,493**	**+68.6%**	**+73.2%(*)**
経費率	69.0%	73.8%		
平均配分資本	57,223	56,396		
ROTE	**6.9%**	**4.2%**		

業務粗利益

2024年を通して、当グループの業務粗利益は2023年比で6.7%増加した。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の収益は、2023年比で7.5%増加した。これは主に、純受取利息の回復によるものである（2023年比20.9%増）。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の収益は、事業全体の力強いモメンタムにより、2024年に過去最高水準(注)となる10,122百万ユーロに達し、2023年比で5.0%増加した。グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業の収益は、堅調な市場業務（特にエクイティ）により、2023年比で4.5%拡大した。2024年、ファイナンス・アドバイザリーは3,566百万ユーロという高水準の収益を計上し、2023年比で5.8%増加した。

(注) 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能なビジネスモデルにおいて

年間を通して、モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は、2023年比0.6%減と安定していた。これは、2024年に複数の売却（特にモロッコおよびマダガスカルの子会社）が完了したにもかかわらず、国際リテールバンキング事業の水準が安定し（0.7%減）、2023年の非経常項目を含むモビリティ・金融サービス事業の水準も安定していた（0.4%減）ことによるものである。

コーポレートセンターの収益は、2023年のマイナス1,098百万ユーロに対し、2024年はマイナス450百万ユーロとなった。

営業費用

2024年の営業費用は、当グループの厳格なコスト管理により、総額18,472百万ユーロとなり、2023年比0.3%減とわずかに減少した。経費率は69.0%と（2023年は73.8%）、2024年の目標である71%未満を下回る水準となった。

リスク費用

2024年を通して、リスク費用は合計26ベーシスポイントと、25～30ベーシスポイントに設定された2024年の目標の下限付近であった。

当グループの正常債権引当金は3,119(注)百万ユーロであり、2023年12月31日比で453百万ユーロ減少した。これは主に、売却目的保有資産への会計基準IFRS第5号の適用によるものである。

(注) IFRS第5号に従い、売却済の資産（特にソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス）を除く。

2024年12月31日現在の不良債権比率は2.81%(1)であった。（保証および担保を考慮に入れた後の）2024年12月31日現在の当グループの不良債権の純カバレッジ比率は81%(2)であった。

(1) 比率は2019年7月16日に公表されたEBAの手法に従い算出されている。

(2) 不良債権の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3の引当金および保証／担保の比率

2024年12月31日現在、当グループは、ロシア向けオフショアエクスポージャーのEAD（デフォルト時エクスポージャー）を約0.5十億ユーロとし、2023年12月31日現在の0.9十億ユーロから大幅に削減した（約45%減）。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で0.1十億ユーロ未満と予想されている。

営業利益

営業利益は、2023年の5,555百万ユーロに対して2024年は合計6,786百万ユーロと大幅に増加した(22.2%増)。これは、6.7%増の収益および安定したコストに伴う強力なシザース効果によるものである。

当期純利益

当グループの2024年の当期純利益は合計4.2十億ユーロであり、ROTEの6.9%に相当し、2024年の目標である6%超を上回った。

CET1比率

2024年12月末現在、当グループの資本基盤は強固であり、CET1比率は13.3%と、2024年の目標である13%超を上回った。

株主還元

取締役会は、1株当たり2.18ユーロの還元（1,740百万ユーロに相当し、自社株買い(注)872百万ユーロを含む。）を目指す、2024年事業年度の還元方針を承認した。1株当たり1.09ユーロの現金配当が、2025年5月20日の株主総会に提案される予定である。なお、配当落ち日は2025年5月26日、配当金の支払日は2025年5月28日である。

(注) 自社株買い計画およびそれに伴う減資は、2025年2月5日の取締役会で採択された原則である、次期グループ従業員株式保有計画の一環として実施される将来の増資による希薄化の影響を完全に相殺することも目的としており、またこれを優先するものである。

主力事業部門別損益計算書

	フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門		グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門		モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門		コーポレートセンター		グループ	
（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
業務粗利益	**8,657**	**8,053**	**10,122**	**9,642**	**8,458**	**8,507**	**(450)**	**(1,098)**	**26,788**	**25,104**
営業費用	(6,634)	(6,756)	(6,542)	(6,788)	(5,072)	(4,760)	(224)	(220)	(18,472)	(18,524)
営業総利益	**2,024**	**1,297**	**3,580**	**2,854**	**3,386**	**3,747**	**(674)**	**(1,318)**	**8,316**	**6,580**
純リスク費用	(712)	(505)	(126)	(30)	(705)	(486)	12	(4)	(1,530)	(1,025)
営業利益	**1,312**	**792**	**3,455**	**2,824**	**2,681**	**3,261**	**(661)**	**(1,323)**	**6,786**	**5,555**
持分法適用投資純利益	7	7	(0)	7	15	10	(0)	0	21	24
その他の資産からの純損益	6	9	(0)	1	96	(11)	(179)	(111)	(77)	(113)
のれんの減損損失	0	(0)	0	0	0	0	0	(338)	0	(338)
法人所得税	(329)	(208)	(656)	(517)	(697)	(824)	81	(130)	(1,601)	(1,679)
当期純利益	995	600	2,797	2,314	2,096	2,436	(759)	(1,901)	5,129	3,449
うち非支配持分	*4*	*4*	*10*	*34*	*826*	*826*	*89*	*93*	*929*	*957*
グループ当期純利益	**991**	**596**	**2,788**	**2,280**	**1,270**	**1,609**	**(848)**	**(1,994)**	**4,200**	**2,493**
経費率	76.6%	83.9%	64.6%	70.4%	60.0%	56.0%			69.0%	73.8%
平均配分資本	**15,634**	**15,454**	**15,147**	**15,426**	**10,433**	**9,707**	**16,009**	**15,809**	**57,223**	**56,396**
RONE（事業）／ROTE（グループ）	**6.3%**	**3.9%**	**18.4%**	**14.8%**	**12.2%**	**16.6%**			**6.9%**	**4.2%**

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**	**変動**
業務粗利益	**8,657**	**8,053**	**+7.5%**
うち純受取利息	*3,868*	*3,199*	*+20.9%*
うち手数料収入	*4,108*	*3,975*	*+3.3%*
営業費用	(6,634)	(6,756)	-1.8%
営業総利益	**2,024**	**1,297**	**+56.0%**
純リスク費用	(712)	(505)	+41.0%
営業利益	**1,312**	**792**	**+65.6%**
持分法適用投資純利益	7	7	+3.6%
その他の資産からの純損益	6	9	-35.1%
のれんの減損損失	0	(0)	n/s
法人所得税	(329)	(208)	+58.3%
当期純利益	995	600	+65.9%
うち非支配持分	*4*	*4*	*+19.6%*
グループ当期純利益	**991**	**596**	**+66.2%**
経費率	76.6%	83.9%	
平均配分資本	15,634	15,454	
RONE	**6.3%**	**3.9%**	

事業および業務粗利益

2024年の収益の合計は8,657百万ユーロと、2023年比で7.5%増加した（PEL／CEL引当金を含む）。純受取利息は、2023年比で21%回復した。手数料収入は、2023年比で3%増加した。

SGネットワークの平均貸出残高は、2023年第4四半期比4%減の194十億ユーロとなったが、PGE（政府保証融資）を除くと2.5%減であった。法人顧客および専門家顧客向けの貸出残高は、政府保証のPGE融資を除くと2024年第3四半期比で増加し、個人顧客への貸出金は商業的モメンタムの高まりを見せた。2024年第4四半期のSGネットワークの平均預金残高は、投資商品および貯蓄型生命保険へのインフローが大幅に増加したことを背景に、2023年第4四半期比1%減の232十億ユーロとなった。

2024年第4四半期の平均預貸率は合計83.6%と、2023年末と比べて2.6パーセントポイント低下した。

ブルソバンクの成長モメンタムは続いており、2024年に1.5百万の新規顧客を獲得した。ブルソバンクの顧客数は2024年12月末に7.2百万に達し、2024年12月末に設定された2024年の目標である7百万を上回った。特に包括的な銀行サービスと「デジタルリーダー」(注)としての定評により、当行の解約率は低く（2024年は約3%）、2023年より低下している。ブルソバンクは、2024年も引き続き利益成長軌道に乗り、12ヶ月間で1.3百万超の新規顧客を獲得して顧客基盤を拡大させ（2023年比22.4%増）、1顧客当たりのコストは2023年比で17.0%減少した。2024年第4四半期の貸出残高は、2023年第4四半期比5.4%増の16十億ユーロとなった。

(注) 2024年10月のシア・パートナーズ国際モバイルバンキング・ベンチマークによると、同行の銀行アプリはフランスで第1位、世界で第2位

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は、2023年第4四半期比15.5%増の64十億ユーロであった。2024年第4四半期の預金残高は、有利子貯蓄に牽引されて高い伸びを示し、2023年第4四半期比15.4%増の総額39十億ユーロとなった。2024年第4四半期の生命保険の平均残高は13十億ユーロとなり、2023年第4四半期比で10.2%増加した（うちユニットリンク商品のシェアは48%と、2023年第4四半期比で3.8パーセントポイント上昇）。当事業は、同四半期において引き続き好調なインフロー総額を記録した（2023年第4四半期比50.4%増、ユニットリンク商品のシェアは65%）。

2024年、ブルソバンクは2年連続でグループ当期純利益にプラスの寄与をもたらした。

ブルソバンクは、2025年末までに顧客数を8百万超とすることを目指している。

プライベートバンキング事業では、2024年第4四半期の運用資産(注)が154十億ユーロの過去最高水準に達し、2023年第4四半期比で7%増加した。2024年の純資産は総額6.3十億ユーロとなり、2024年の年間純資産拡大ペース（年間正味新規資金をAuMで除したもの）は4%増であった。2024年の業務粗利益は総額1,469百万ユーロで、2023年から変わらなかった。

(注) フランス国内外の運用資産（スイスおよび英国を含む。）

営業費用

年間を通して、営業費用は2023年比で1.8%減少し、6,634百万ユーロとなった。これには、132百万ユーロの改革費用が含まれている。経費率は、2023年比7.3パーセントポイント増の76.6%であった。

リスク費用

2024年のリスク費用は合計712百万ユーロ、すなわち30ベーシスポイントであった。

グループ当期純利益

2024年を通して、グループ当期純利益は2023年比66.2%増の合計991百万ユーロであった。RONEは、2023年の3.9%に対し、2024年は6.3%となった。

保険事業

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	変動	
業務粗利益	**674**	**620**	**+8.7%**	**+8.9%(*)**
営業費用	(148)	(131)	+13.3%	+13.4%(*)
営業総利益	**526**	**489**	**+7.5%**	**+7.7%(*)**
純リスク費用	(0)	(0)	-44.3%	-44.3%(*)
営業利益	**526**	**489**	**+7.5%**	**+7.7%(*)**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	2	(0)	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(132)	(127)	+3.8%	+4.0%(*)
当期純利益	396	362	+9.5%	+9.6%(*)
うち非支配持分	*4*	*4*	*-9.1%*	*-17.9%(*)*
グループ当期純利益	**393**	**358**	**+9.7%**	**+9.9%(*)**
経費率	22.0%	21.1%		
平均配分資本	1,812	1,897		

フランス国内外の業務を含む保険事業は極めて好調な実績を上げた。生命保険事業の残高は2023年第4四半期比7%増の大幅増となり、2024年12月末現在で過去最高の146十億ユーロに達した。ユニットリンク商品のシェアは2023年比2パーセントポイント増の40%と、高水準を維持した。2024年の貯蓄型生命保険のインフロー総額は、2023年比42%増の18.3十億ユーロとなった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	変動	
業務粗利益	**10,122**	**9,642**	**+5.0%**	**+4.8%(*)**
営業費用	(6,542)	(6,788)	-3.6%	-3.7%(*)
営業総利益	**3,580**	**2,854**	**+25.4%**	**+25.0%(*)**
純リスク費用	(126)	(30)	x4.2	x4.3(*)
営業利益	**3,455**	**2,824**	**+22.3%**	**+21.9%(*)**
持分法適用投資純利益	(0)	7	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	(0)	1	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(656)	(517)	+26.9%	+26.4%(*)
当期純利益	2,797	2,314	+20.9%	+20.5%(*)
うち非支配持分	*10*	*34*	*-71.0%*	*-67.6%(*)*
グループ当期純利益	**2,788**	**2,280**	**+22.2%**	**+21.7%(*)**
経費率	64.6%	70.4%		
平均配分資本	15,147	15,426		
RONE	**18.4%**	**14.8%**		

2024年の収益は、全事業部門の力強いモメンタムを背景に、2023年比で5.0%増加し、過去最高水準(注)となる10,122百万ユーロに達した。

(注) 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能なビジネスモデルにおいて

2024年の営業費用は2023年比で3.6%減少し、これには改革費用の236百万ユーロが含まれている。これに伴うシザース効果により、経費率は2023年の70.4%に対し、64.6%と大幅に減少した。

リスク費用は、2023年の2ベーシスポイントに対して8ベーシスポイントとなった。

2024年の報告ベースのRONEは、2023年の14.8%に対して合計18.4%となった。

グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	変動	
業務粗利益	**6,557**	**6,273**	**+4.5%**	**+4.5%(*)**
営業費用	(4,492)	(4,698)	-4.4%	-4.4%(*)
営業総利益	**2,065**	**1,575**	**+31.1%**	**+30.7%(*)**
純リスク費用	8	20	+60.7%	+61.1%(*)
営業利益	**2,073**	**1,596**	**+29.9%**	**+29.5%(*)**
持分法適用投資純利益	(0)	7	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	1	0	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(495)	(379)	+30.7%	+30.3%(*)
当期純利益	1,579	1,224	+29.0%	+28.5%(*)
うち非支配持分	*9*	*33*	*-71.9%*	*-71.3%(*)*
グループ当期純利益	**1,569**	**1,191**	**+31.8%**	**+31.3%(*)**
経費率	68.5%	74.9%		
平均配分資本	7,582	7,823		

2024年を通して、グローバルマーケッツ・インベスターサービス事業の収益は、主にエクイティ事業の好調な業績により4.5%増加し、6,557百万ユーロとなった。

グローバルマーケッツ事業の収益は過去最高(注)を記録し、引き続き事業に有利な市場環境の中、2023年比5.6%増の5,884百万ユーロとなった。

(注) 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能なビジネスモデルにおいて

エクイティ事業の収益は2023年比12.2%増の3,569百万ユーロとなり、過去最高水準を記録した。

2024年中の債券・為替事業の収益は2,315百万ユーロとなり、3.2%減とわずかに減少した。

2024年中の証券サービス事業の収益は4.0%減少したが、当行が参加した様々な事業体の案件に関連する影響を除くと2.8%増加した。

カストディ資産と管理資産はそれぞれ4,921十億ユーロおよび623十億ユーロであった。

ファイナンス・アドバイザリーサービス事業

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	変動	
業務粗利益	**3,566**	**3,369**	**+5.8%**	**+5.6%(*)**
営業費用	(2,050)	(2,091)	-1.9%	-2.2%(*)
営業総利益	**1,516**	**1,279**	**+18.5%**	**+18.1%(*)**
純リスク費用	(133)	(50)	x2.6	x2.7(*)
営業利益	**1,382**	**1,228**	**+12.5%**	**+12.1%(*)**
持分法適用投資純利益	(0)	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	(1)	1	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(162)	(139)	+16.7%	+15.8%(*)
当期純利益	1,219	1,090	+11.8%	+11.5%(*)
うち非支配持分	*0*	*1*	*-22.0%*	*n/s*
グループ当期純利益	**1,219**	**1,090**	**+11.9%**	**+11.2%(*)**
経費率	57.5%	62.0%		
平均配分資本	7,553	7,594		

2024年のファイナンス・アドバイザリー事業の収益は過去最高の水準を記録し、2023年比5.8%増の3,566百万ユーロとなった。

グローバルバンキング・アドバイザリー事業の収益は、2023年比で3.2%増加した。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業は2023年比で好業績を達成した。2024年を通して、収益は13.9%増と堅調に伸び、過去最高を記録した。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**	**変動**	
業務粗利益	**8,458**	**8,507**	**-0.6%**	**-3.8%(*)**
営業費用	(5,072)	(4,760)	+6.6%	+1.7%(*)
営業総利益	**3,386**	**3,747**	**-9.6%**	**-10.9%(*)**
純リスク費用	(705)	(486)	+45.1%	+43.5%(*)
営業利益	**2,681**	**3,261**	**-17.8%**	**-19.1%(*)**
持分法適用投資純利益	15	10	+51.9%	+30.3%(*)
その他の資産からの純損益	96	(11)	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(697)	(824)	-15.5%	-16.6%(*)
当期純利益	2,096	2,436	-13.9%	-15.5%(*)
うち非支配持分	*826*	*826*	*-0.1%*	*-7.1%(*)*
グループ当期純利益	**1,270**	**1,609**	**-21.1%**	**-20.0%(*)**
経費率	60.0%	56.0%		
平均配分資本	10,433	9,707		
RONE	**12.2%**	**16.6%**		

2024年を通して、収益は8,458百万ユーロとなり、2023年と比べて安定していた。

営業費用は年間を通して総額5,072百万ユーロとなり、2023年比6.6%増となった。これには、199百万ユーロの改革費用が含まれている。

2024年のリスク費用は、2023年の32ベーシスポイントに対して、42ベーシスポイントとなった。

2024年のグループ当期純利益は、2023年比21.1%減の合計1,270百万ユーロとなり、RONEは12.2%となった。2024年のRONEは、国際リテールバンキング事業が16.4%、モビリティ・金融サービス事業は9.4%となった。

国際リテールバンキング事業

(単位：百万ユーロ)	**2024年**	**2023年**	**変動**	
業務粗利益	**4,161**	**4,192**	**-0.7%**	**+3.8%(*)**
営業費用	(2,388)	(2,370)	+0.8%	+5.7%(*)
営業総利益	**1,773**	**1,822**	**-2.7%**	**+1.4%(*)**
純リスク費用	(341)	(184)	+85.2%	+95.2%(*)
営業利益	**1,432**	**1,638**	**-12.6%**	**-9.0%(*)**
持分法適用投資純利益	0	0	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	93	(8)	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(379)	(431)	-11.9%	-8.4%(*)
当期純利益	1,146	1,199	-4.5%	-0.6%(*)
うち非支配持分	*461*	*466*	*-1.1%*	*+2.7%(*)*
グループ当期純利益	**685**	**733**	**-6.6%**	**-2.7%(*)**
経費率	57.4%	56.5%		
平均配分資本	4,185	4,169		

国際リテールバンキング事業は、2024年第4四半期も好調を維持し(注)、貸出残高は59十億ユーロと2023年第4四半期比で3.4%増加(*)し、預金残高は74十億ユーロと2023年第4四半期比で3.9%増加(*)した。

(注) IFRS第5号準拠の報告対象の事業体を含み、2024年12月にモロッコおよびマダガスカルで売却された事業体を除く。

欧州では、個人顧客および法人顧客セグメントの事業体の両方で良好な成績を維持している。2024年第4四半期の貸出残高は43十億ユーロとなり、ルーマニア、特にチェコ共和国の住宅ローンのセグメント全体で2023年第4四半期と比較して4.9%の増加(*)となった。2024年第4四半期の預金残高は総額55十億ユーロで、主にルーマニアの貢献により2023年第4四半期比で3.8%増加(*)した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、2024年第4四半期の貸出残高は、特にリテール事業の好調な業績を背景に16十億ユーロとなり、2023年第4四半期比で横ばい(*)となった。2024年第4四半期の預金残高は20十億ユーロとなり、主にリテールの要求払預金に牽引され、2023年第4四半期比で4.0%増加(*)した。

国際リテールバンキング事業の収益は4,161百万ユーロと、2023年比で3.8%増加(*)した。

欧州の収益は2,028百万ユーロと、2023年比で2.8%増加(*)した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の収益は、2023年比で4.8%改善(*)し、2,133百万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業の営業費用は2,388百万ユーロと、年間を通して0.8%増と小幅に増加した。

モビリティ・金融サービス事業

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**	**変動**	
業務粗利益	**4,298**	**4,315**	**-0.4%**	**-11.1%(*)**
営業費用	(2,684)	(2,391)	+12.3%	-2.2%(*)
営業総利益	**1,613**	**1,925**	**-16.2%**	**-22.4%(*)**
純リスク費用	(364)	(302)	+20.7%	+13.4%(*)
営業利益	**1,249**	**1,623**	**-23.0%**	**-29.3%(*)**
持分法適用投資純利益	15	10	+51.9%	+30.3%(*)
その他の資産からの純損益	3	(3)	n/s	n/s
のれんの減損損失	0	0	n/s	n/s
法人所得税	(317)	(394)	-19.4%	-25.5%(*)
当期純利益	950	1,236	-23.1%	-29.9%(*)
うち非支配持分	*365*	*361*	*+1.3%*	*-18.9%(*)*
グループ当期純利益	**585**	**876**	**-33.2%**	**-35.0%(*)**
経費率	62.5%	55.4%		
平均配分資本	6,224	5,499		

全体として、モビリティ・金融サービス事業は良好な営業実績を維持した。

Ayvensの収益資産は2024年12月末現在総額53.6十億ユーロと、2023年12月末比で2.9%増加した。

消費者金融事業は、2024年第4四半期の残高が2023年第4四半期比で4.0%減少し、23十億ユーロとなった。

設備ファイナンス事業の残高は2024年第4四半期に15十億ユーロと、2023年第4四半期比で1.4%の小幅減少となった。

全体として、モビリティ・金融サービス事業の2024年の収益は、2023年比横ばいの4,298百万ユーロとなった。

2024年のAyvensの収益（3,015百万ユーロ）は、特に基礎的マージンの増加を背景に2023年比で1.2%増加した。

消費者金融事業の収益は2024年に875百万ユーロと、2023年比で4.4%の減少となった。設備ファイナンス事業の収益は2024年に407百万ユーロと、2023年比で3.2%減少した。2024年の両事業の合計収益は2023年比で4.0%減少した。

モビリティ・金融サービス事業の営業費用は、年間を通して12.3%増の2,684百万ユーロに上り（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは2023年比2.2%減）、これにはリースプラン費用およびその統合に伴う改革費用が含まれる。

コーポレートセンター

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**	**変動**
業務粗利益	**(450)**	**(1,098)**	**+59.0%**
営業費用	(224)	(220)	+1.6%
営業総利益	**(674)**	**(1,318)**	**+48.9%**
純リスク費用	12	(4)	n/s
営業利益	**(661)**	**(1,323)**	**+50.0%**
持分法適用投資純利益	(0)	0	n/s
その他の資産からの純損益	(179)	(111)	-61.3%
のれんの減損損失	0	(338)	n/s
法人所得税	81	(130)	n/s
当期純利益	(759)	(1,901)	+60.1%
うち非支配持分	*89*	*93*	*-4.6%*
グループ当期純利益	**(848)**	**(1,994)**	**+57.5%**

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にリインボイスされない当グループの特定の費用

年間を通して、コーポレートセンターの業務粗利益は、2023年のマイナス1,098百万ユーロに対し、総額マイナス450百万ユーロとなった。これには、2024年7月末までに受け取った約0.3十億ユーロの特別収入の受取りの2024年第3四半期中の予約が含まれ、これはロスバンクを通じて展開した、ロシアにおける過去の現地拠点に関連して残存するエクスポージャーを処分したことによるものである。グループ勘定においてゼロと評価されていた、または引当金が計上されていたエクスポージャーは、適用される規則に従い、規則当局の承認を経て回収された。これらの財務要因は、グループ当期純利益に対して、税引後で200百万ユーロから250百万ユーロのプラスの寄与をもたらしている。

年間を通して、営業費用は、2023年の220百万ユーロに対し総額224百万ユーロとなった。

年間を通して、コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2023年のマイナス1,994百万ユーロに対し総額マイナス848百万ユーロとなった。

2025年からは、各事業の利益率の目標は、13%の資本配分に基づくものとなることに留意されたい。

定義および手法、代替的業績指標

枠組

2024年12月31日に終了した事業年度に関する財務情報は、2025年2月5日に取締役会において精査され、また、当該日付において適用されており、欧州連合が採択しているIFRSに準拠した方法により作成された。

資本配分

2024年において、資本消費に基づく事業部門への基準資本の配分がCRRの規則に従って決定された（すなわち非支配持分および保険事業における資本消費の調整を考慮に入れた後、各事業部門に課される普通株式等Tier1資本の消費が加味された、リスクアセットの12%）。したがって、この資本配分基準は、当グループの3つの事業部門（フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門およびモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門）に適用され、各事業の資本消費および収益性の事業別の算出を、独立した統一的な基準で、当グループの規制上の制約を考慮に入れて行うことを可能とする。

2025年からは、各事業の利益率の目標は、13%の資本配分に基づくものとなることに留意されたい。

業務粗利益

各事業部門の業務粗利益（NBI）は以下により構成される。

- 当該事業から発生する収益
- 通貨毎の長期金利を用いて計算された、事業部門に配分される基準資本の利回り。これに対して、当グループの異なる事業部門間の業績を比較するために、株主資本はコーポレートセンターに同率で再配分される。

さらに、事業部門の非連結事業体の株式売却によるキャピタルゲインおよびキャピタルロス、ならびに当グループの事業会社および銀行の株式ポートフォリオの運用益は、これらの証券が売却可能金融資産に分類されるため、NBIに計上される。

営業費用

営業費用は、財務諸表における人件費＋その他の営業費用＋有形・無形資産の償却費、減価償却費および減損の項目に相当する。

事業部門の営業費用には、当該部門の直接経費、経営に係る間接経費、および本社の経費で事業部門の間で原則としてほぼ全額再配分される当該事業部門の負担分が含まれる。コーポレートセンターはその業務に関連する費用のみを、一定の技術的調整と合わせて計上する。

経費率

経費率は、ある事業に関する営業費用の当該事業の業務粗利益に対する割合を示している。この指標は、システムの有効性についての評価基準を提示する（本書冒頭の用語集を参照のこと。）。

主な特別項目

以下の表は、2024年および2023年に例外的に発生した、損益計算書上の主要な単発の金融項目を示したものである。これらの項目は、ソシエテ・ジェネラルの通常業務ではない業務に関連するものである。これらの業務のリストは網羅的なものではなく、当グループの財務業績の目安として使用されるべきでないことに留意されたい。当グループの業績は、キャピタル・マーケッツ・デー・イベントにおける当グループの決算発表に準拠するものである。

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**
業務粗利益、特別項目合計	**287**	**(199)**
一時現存費用、コーポレートセンター	-	(199)
特別収入の受取り、コーポレートセンター	287	-
営業費用、一時費用および改革費用合計	**(613)**	**(765)**
改革費用	**(613)**	**(730)**
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	*(132)*	*(312)*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	*(236)*	*(167)*
うちモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	*(199)*	*(251)*
うちコーポレートセンター	*(47)*	-
一時費用	**-**	**(35)**
うちフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	-	*60*
うちグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	-	*(95)*
一時費用合計	**(74)**	**(820)**
その他の資産からの純損益	(74)	(112)
うちモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	*86*	-
うちコーポレートセンター	*(160)*	*(112)*
のれんの減損、コーポレートセンター(1)	-	(338)
繰延税金資産引当金、コーポレートセンター(1)	-	(370)

(1)　2023年配分に関して報告純利益から修正再表示された項目

リスク費用

純リスク費用は、各事業年度におけるそれぞれの事業活動に内在するリスク費用を反映させるように各事業部門に割り当てられる。当グループ全体の減損損失および減損引当金はコーポレートセンターに計上される。

ソシエテ・ジェネラルの商業的純リスク費用はベーシスポイントで表示される。これは商業的リスクに対する引当金の純年間配分額を、決算日以前の4四半期の各期末時点における平均貸出残高で除して計算される。この指標は、各事業部門が負担するリスクの水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージで表示する。この計算に用いられる主要項目を以下の表に示している。

(単位：百万ユーロ)		**2024年**	**2023年**
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	712	505
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	235,539	246,701
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**30**	**20**
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	126	30
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	162,749	169,823
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**8**	**2**
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	純リスク費用（*百万ユーロ*）	705	486
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	167,738	150,161
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**42**	**32**
コーポレートセンター	純リスク費用（*百万ユーロ*）	(12)	4
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	24,700	20,291
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**(5)**	**2**
ソシエテ・ジェネラル・グループ	純リスク費用（*百万ユーロ*）	1,530	1,025
	貸出残高総額（*百万ユーロ*）	590,725	586,977
	ベーシスポイント表示のリスク費用	**26**	**17**

不良債権の総カバレッジ比率

「不良債権残高」とは、現在有効な規則上、デフォルトに陥っている貸出残高である。

不良債権残高総額の比率は、貸借対照表に認識された不良債権残高の貸出残高総額に対する割合を測定するものである。

不良債権残高の総カバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されており、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（言い換えれば「正常に履行されていない」）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

その他の資産からの純損益

その他の資産からの純損益は、主として営業固定資産、または当グループが連結子会社を支配しなくなる場合には、これに加えて当グループが事業体の支配権を握り、かつ、年度内に完全連結会社となった事業体において以前に当グループが保有していた持分を再計算すると同時に評価減されたのれんに係るキャピタルゲインおよびキャピタルロスにより構成されている。

法人所得税

当グループの税務は、一元管理されている。

法人所得税は、各事業部門が事業を行っている国の現地の税率および収益の性質を勘案した基準税率に基づき、当該各事業部門に課される。当グループの連結会社に課された法人所得税と事業部門の基準税の合計との差異は、コーポレートセンターに計上される。

ROE、ROTE

当グループのROEおよびROTEは、IFRSによるグループ株主資本の平均に基づき算出されている。

当グループのROEおよびROTEの算出において、以下は除外される。

- **株主資本の部に直接計上された未実現または繰延キャピタルゲインまたはキャピタルロス（転換準備金を除く。）**
- **超劣後債**
- **株主資本の部に調整された永久劣後債**

また、以下は控除される。

- **超劣後債および調整された永久劣後債の保有者に支払われる利息**
- **株主に支払われる配当金に関する引当金**

ROTEについては、以下の項目も除外される。

- **資産における平均のれん純額、および持分法適用会社の株式保有に係る平均基礎のれん**
- **無形資産の純額平均**

ROEの算出に用いられる当期純利益は、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息を調整したグループ当期純利益に基づくものである。

ROTEの算出に用いられる当期純利益は、超劣後債および永久劣後債に係る当期分の利息（第三者への当期分の支払済発行手数料ならびに超劣後債および永久劣後債の発行時額面超過額に係るディスカウント費用を含む。）を足し戻したのれんの減損損失を除外したグループ当期純利益に基づくものである。

RONE

RONE（基準自己資本利益率）は、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する（上記「資本配分」を参照のこと。）。配分原則は、各事業部門のリスクアセットの12%に相当する基準資本を各事業部門へ配分することにより実施される。

上記計算に用いられる主要項目を、以下の表に示している。

（単位：百万ユーロ、期末）	**2024年**	**2023年**
株主資本、グループ持分	**70,256**	**65,975**
超劣後債および永久劣後債	(10,526)	(9,095)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額(1)	(25)	(21)
転換準備金を除くOCI	757	636
配当準備金(2)	(1,740)	(995)
期末ROE資本	**58,722**	**56,500**
平均ROE資本	**57,223**	**56,396**
のれん平均(3)	(4,108)	(4,011)
平均無形資産	(2,921)	(3,143)
平均ROTE資本	**50,194**	**49,242**
グループ当期純利益	**4,200**	**2,493**
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(720)	(759)
のれんの減損の取消し	-	338
調整後グループ当期純利益	**3,480**	**2,073**
ROTE	**6.9%**	**4.2%**

(1) 税引後利息
(2) 株主総会による通常の承認を条件とする、提案された2024年配当金額に基づく。
(3) 非支配持分の増加によるのれんを除く。

RONEの算出：主力事業部門への平均配分資本

（単位：百万ユーロ）	**2024年**	**2023年**
フランス国内リテールバンキング部門	15,634	15,454
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	15,147	15,426
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	10,433	9,707

1株当たり利益

IAS第33号に従って1株当たり利益を算出するにあたり、当期分の「グループ当期純利益」は、資本性金融商品および当該商品の支払利息に係る費用（資本の部に分類された発行済の有価証券の部分的な買戻しに係るキャピタルゲイン／ロス）の金額（税控除後）により調整される。

したがって、1株当たり利益は当期分の修正後グループ当期純利益の発行済普通株式の平均株式数に対する割合として算出される。かかる平均株式数は、当行株式および自己株式を除くが、以下は含まれる。

a）当グループが保有するトレーディング目的の株式

b）流動性契約に基づき保有する株式

（平均数、単位：千株）	**2024年**	**2023年**
発行済株式	**801,915**	**818,008**
控除		
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	4,402	6,802
その他の当行株式および自己株式	2,344	11,891
EPS算出に用いられた株数(1)	**795,169**	**799,315**
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	**4,200**	**2,493**
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(720)	(759)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	**3,480**	**1,735**
EPS（単位：ユーロ）	**4.38**	**2.17**

(1) 考慮された株数は、発行済普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、当グループが保有するトレーディング目的の株式を含む。）の期中の平均株式数である。

純資産額、有形純資産額

純資産は、以下を除外し、グループ株主資本から構成される。

- **超劣後債および以前は債務として認識されていた永久劣後債**
- **超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息。ただし、当グループが保有するトレーディング目的の株式および流動性契約に基づき保有する株式の帳簿価額は元に戻して算出される。**

有形純資産額は、資産ののれん純額、持分法に基づくのれんおよび無形資産に修正される。

1株当たり純資産額または1株当たり有形純資産額を計算する際、1株当たりの帳簿価額の算出に用いられる株数は、期末の発行済株式数から当行株式および自己株式を除くが、以下は含まれる。

- **当グループが保有するトレーディング目的の株式**
- **SGの流動性契約に基づき保有する株式**

（単位：百万ユーロ、期末）	**2024年**	**2023年**
株主資本、グループ持分	**70,256**	**65,975**
超劣後債および永久劣後債	(10,526)	(9,095)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額(1)	(25)	(21)
トレーディングポートフォリオ上の当行株式の帳簿価額	8	36
純資産額	**59,713**	**56,895**
のれん	(4,207)	(4,008)
無形資産	(2,871)	(2,954)
有形純資産額	**52,635**	**49,933**
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数(2)	**796,498**	**796,244**
1株当たり純資産額 *（単位：ユーロ）*	**75.0**	**71.5**
1株当たり有形純資産額 *（単位：ユーロ）*	**66.1**	**62.7**

(1) 税引後利息

(2) 考慮された株数は、年度末現在の発行済普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、当グループが保有するトレーディング目的の株式を含む。）の数である（千株単位で表示されている）。

健全性資本比率および自己資本比率

ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等Tier1資本は、適用あるCRR2／CRD5規制に従い算出されている。

全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。

段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、自己資本比率は当事業年度における利益を含む。

レバレッジ比率は、適用あるCRR2／CRD5規制に従い計算されている。

主要な投資および売却

当グループは、主力事業部門および希少資源の管理に重点を置いた戦略に沿って、的を絞った買収および売却の方針を維持した。

事業部門	投資の内容
2024年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	株式調査・現物株式事業における世界のリーダーである、アライアンス・バーンスタインとの合弁事業であるバーンスタインの設立
コーポレートセンター	エネルギー移行におけるオルタナティブ資産運用会社であるリード・マネジメントSASの過半数持分（75%）の取得と、設立されたファンドへの投資
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	世界有数のリース会社であるリースプランコーポレーションN.Vの持株会社LPグループB.V.を買収
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	持続可能なエネルギー分野で欧州のイノベーションを牽引する投資会社EIT InnoEnergyの少数株主持分を取得
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	決済サービスに特化したフィンテックであるペイエクスパートの過半数株式を取得
2022年	
	2022年に完了した主要な投資は存在しない。
2021年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ドイツ有数の車両サブスクリプション会社であるフリートプールを買収
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	長期賃貸を専門とするサバデル銀行の子会社（バンサバデル・レンティング）の買収、およびサバデル銀行とのホワイトラベル独占販売契約の締結
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	モビリティ・アズ・ア・サービスを専門とするスタートアップ企業であるSkiprの持分株式17%をALDが取得

事業部門	売却の内容
2024年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンクおよびラ・マロケーヌ・ヴィのSG持分をサハム・グループへ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループのBFV－ソシエテ・ジェネラル（マダガスカル）、ソシエテ・ジェネラル・チャドおよびバンコ・ソシエテ・ジェネラル・モザンビークの持分すべてを売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	コメルチニバンカによる、コメルチニバンカの本店所在地の所有者であるVN 42のプラハ市への売却
コーポレートセンター	大株主撤退後のSystraのSG持分（2%）の売却
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するShineの持分すべてをAgerasへ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	当グループが保有するリースプラン・ロシアの持分すべてを売却
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	LPグループB.V.の買収に伴い、ALDの子会社3社（アイルランド、ノルウェー、ポルトガル）およびリースプランコーポレーションN.V.の子会社3社（チェコ共和国、フィンランド、ルクセンブルグ）を売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・コンゴのSG持分の売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するロシアのALDオートモーティブの持分の売却
2022年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループおよびソジェキャップのロスバンクおよびロスバンクと共同所有する2つの共同支配企業（ソシエテ・ジェネラルStrakhovanie LLCおよびソシエテ・ジェネラルStrakhovanie Zhizni LLC）の持分株式すべてを売却
コーポレートセンター	Treezorの持分株式5%をマスターカードに売却し、産業パートナーシップを強化
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ドイツの信用情報会社であるSchufaの少数株主持分を売却
2021年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	欧州の資産運用専門会社であるリクソーを売却

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」も併せて参照のこと。

(ⅰ) 財政状態および経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

資産の部

(単位：百万ユーロ)	**2024年12月現在**	**2023年12月現在**
現金および中央銀行預け金	201,680	223,048
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	526,048	495,882
ヘッジ目的デリバティブ	9,233	10,585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	96,024	90,894
償却原価で測定する有価証券	32,655	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	84,051	77,879
償却原価で測定する顧客貸出金	454,622	485,449
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(292)	(433)
保険契約資産および再保険契約資産	615	459
税金資産	4,687	4,717
その他の資産	70,903	69,765
売却目的保有非流動資産	26,426	1,763
持分法適用投資	398	227
有形および無形固定資産	61,409	60,714
のれん	5,086	4,949
合計	**1,573,545**	**1,554,045**

負債の部

(単位：百万ユーロ)	**2024年12月現在**	**2023年12月現在**
中央銀行預り金	11,364	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	396,614	375,584
ヘッジ目的デリバティブ	15,750	18,708
発行債券	162,200	160,506
銀行預り金	99,744	117,847
顧客預金	531,675	541,677
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(5,277)	(5,857)
税金負債	2,237	2,402
その他の負債	90,786	93,658
売却目的保有非流動負債	17,079	1,703
保険契約負債および再保険契約負債	150,691	141,723
引当金	4,085	4,235
劣後債務	17,009	15,894
資本、グループ持分小計	70,256	65,975
非支配持分	9,332	10,272
合計	**1,573,545**	**1,554,045**

2024年12月31日現在、当グループの連結貸借対照表の合計金額は1,573.5十億ユーロと、2023年12月31日（1,554.0十億ユーロ）と比較して19.5十億ユーロの増加（1.3%増）となった。

連結範囲の主な変更

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成事業体、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特に当グループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2023年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2024年12月31日現在の連結範囲の主要な変更は、年代順に以下のとおりである。

ソシエテ・ジェネラル・チャドの売却

2024年1月31日、当グループは、チャドの子会社であるソシエテ・ジェネラル・チャドの全持分を売却した。この売却により、当グループの貸借対照表残高合計が2023年12月31日と比較して0.3十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラルおよびアライアンス・バーンスタインのパートナーシップの構築

2024年4月1日、ソシエテ・ジェネラルとアライアンス・バーンスタインは、現物株式事業および株式調査事業を統合したパートナーシップとしてバーンスタインを設立した。

このパートナーシップは、ロンドンに本社を置き、欧州およびアジアの業務を担当しているサンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドと、ニューヨークに本社を置き、パリおよび香港の主要ハブ、ならびに複数の地域拠点により補完され、北米の業務を担当しているバーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLCの、2つの別法人の下で組織されている。

2024年4月1日以降、当グループが完全に支配しているサンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド（持分比率51%）は完全に連結され、当グループが重要な影響力を有するバーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLC（持分比率33.33%）は持分法により連結されている。

オプションにより、規制当局の承認を条件として、ソシエテ・ジェネラルは5年以内に2社の株式を100%所有できるようになる。

サンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド（完全連結会社）

2024年4月1日、ソシエテ・ジェネラルは、持株会社サンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドの51%を108百万ユーロの購入価格で取得した。

2024年12月31日現在、取得原価の配分は継続中である。これを受けて、当グループは、2024年12月31日現在の年次連結財務諸表において、新子会社の資産および負債を帳簿価額で計上した。

取得原価の配分は、取得日から1年以内に確定する予定であり、2024年12月31日現在、当グループは26百万ユーロののれんを計上している。

非支配持分(49%)の取得のために交渉されたプットオプションは、割引行使価格の現在価値に相当する61百万ユーロの負債として計上され、取得日現在におけるグループ資本への影響は17百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	**2024年 12月31日時点の配分**
有形および無形固定資産	4
銀行預け金	246
正味税金資産	5
顧客預金	(80)
その他の純資産および純負債	(14)
公正価値で測定する取得資産および負債 (C)	**161**
非支配持分(1) (B)	**79**
買収価格 (A)	**108**
のれん (A) + (B) - (C)	**26**

(1) 非支配持分は、再評価された識別可能な純資産の認識された金額に対する比例持分に基づいて測定される。

バーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLC（持分法により連結された会社）

2024年4月1日、ソシエテ・ジェネラルは持分会社バーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLCの33.33%を180百万ユーロの購入価格で取得した。オプション取引は相手方と交渉され、2024年12月31日時点で37百万ユーロのデリバティブ金融負債が認識された。

Shineの売却

2024年11月28日、ソシエテ・ジェネラル・グループは、デンマークのAgerasグループにShineを売却した。Agerasは、Shineの全事業および全従業員を承継した。この売却により、その他の負債が2023年12月31日時点と比較して0.6十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンクおよびその子会社、ならびにラ・マロケーヌ・ヴィの売却

2024年12月3日、ソシエテ・ジェネラル・グループは、ソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンクおよびその子会社、ならびにラ・マロケーヌ・ヴィのサハム・グループへの売却を完了した。

この売却により、2023年12月31日と比較して、当グループの貸借対照表総額は12十億ユーロ減少した。この減少には、主に償却原価で測定する顧客貸出金の9十億ユーロの減少と、顧客預金の7十億ユーロの減少が含まれる。

売却と同時に、当グループはモロッコのALDオートモーティブSAの株式に関する、買付・売却のオプション契約を締結した。これらの契約の締結により、当グループは当該子会社を連結範囲から除外することとなり、その結果、2023年12月31日時点と比較して、当グループの貸借対照表総額が0.2十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラル・マダガスカルの売却

2024年12月20日、当グループは、マダガスカルの子会社であるBFV-ソシエテ・ジェネラルのすべての持分を売却した。この売却により、2023年12月31日と比較して、当グループの貸借対照表総額は0.8十億ユーロ減少した。

連結貸借対照表の主要項目の変動

2023年12月31日時点と比較して、現金および中央銀行預け金は21.4十億ユーロの減少（9.6%減）、中央銀行預り金は1.6十億ユーロの増加（16.9%増）となった。資産の減少は、主にTLTRO IIIの返済に伴うフランス中央銀行へのオーバーナイトローンの減少と、事業ユニットの現金消費の増加によるものである。これは、米国連邦準備銀行および日本銀行において保有されている現金残高の増加により一部相殺された。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2023年12月31日時点と比較して、30.2十億ユーロの増加（6.1%増）となった。かかる増加は、対象期間中にトレーディングポートフォリオが25.3十億ユーロ増加したことに関連する。実際、主に第1四半期の株式市場での業績および中央銀行の金利引下げにより、債券および持分証券がそれぞれ8.8十億ユーロおよび18.3十億ユーロ増加、トレーディング目的デリバティブが13.2十億ユーロ増加し、売戻契約に基づき購入した有価証券の10.9十億ユーロの減少により一部相殺された。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2023年12月31日時点と比較して21.0十億ユーロの増加（5.6%増）となった。実際、トレーディング目的デリバティブは15.6十億ユーロ増加し、これは主に売却オプションの時価評価によるものであった。公正価値で測定するオプション負債は、発行証券に関連して6.4十億ユーロ増加した。

ヘッジ目的デリバティブは、2023年12月31日時点と比較して、資産の部では1.4十億ユーロの減少（12.8%減）、負債の部では3.0十億ユーロの減少（15.8%減）となった。かかる変動は、主に金利スワップを含む公正価値ヘッジ手段の時価評価の減少に関連している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に債券およびその他負債証券が金利の引上げに関連して増加し、2023年12月31日時点と比較して5.1十億ユーロの増加（5.6%増）となった。

償却原価で測定する証券は、主に債券投資の増加により、4.5十億ユーロ増加した。

償却原価で測定する銀行預け金は、当座預金ならびに預金および貸出金のそれぞれ4.7十億ユーロおよび7.5十億ユーロの増加により、2023年12月31日時点と比較して、6.2十億ユーロの増加（7.9%増）となり、売戻条件付買入有価証券の6.1十億ユーロの減少により相殺された。

銀行預り金は、2023年12月31日時点と比較して18.1十億ユーロの減少（15.4%減）となった。かかる減少は、主に定期預金の26.8十億ユーロの減少によるものであり、TLTRO IIIの24十億ユーロの返済が含まれている。この傾向は、要求払預金の4.6十億ユーロの増加および買戻条件付売渡有価証券の4.5十億ユーロの増加により相殺された。

償却原価で測定する顧客貸出金は、2023年12月31日時点と比較して30.8十億ユーロの減少（6.4%減）となった。かかる減少は、主に12月のモロッコの事業体の売却に伴うマイナス9十億ユーロの影響、および売却目的保有非流動資産に再分類された資産に関連するマイナス19.2十億ユーロの影響によるものである。また、3.8十億ユーロの減少は、主に住宅ローン金利の高騰、ならびにフランスにおける信用供与およびPGEの返済に不利な環境の影響によるものであった。

顧客預金は、主にモロッコの事業体の売却に伴う6.7十億ユーロの減少、および売却目的保有非流動資産に分類された資産に関連する10.6十億ユーロの減少により、2023年12月31日時点と比較して10.0十億ユーロの減少（1.8%減）となった。

その他の資産およびその他の負債は、主に外貨建ての未払金調整額およびその他の未払費用により、2023年12月31日時点と比較して、それぞれ1.1十億ユーロの増加（1.6%増）および2.9十億ユーロの減少（3.1%減）となった。

売却目的保有非流動資産および売却目的保有非流動負債は、SGEFが運営している事業体、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）SAおよびSGクラインオート・ハンブロス・リミテッドを含む複数の事業体の売却に関連する合意書または契約の締結により、それぞれ24.7十億ユーロおよび15.4十億ユーロ増加した。

保険および再保険契約関連負債は、直接参加型保険契約の基礎となる金融資産の評価額の増加に関連して、2023年12月31日時点と比較して9.0十億ユーロの増加（6.3%増）となった。

グループ株主資本は、2023年12月31日時点の66.0十億ユーロと比較して、2024年12月31日時点では合計70.3十億ユーロであった。この変動は、主に以下の要因によるものである。

- 2024年におけるグループ持分当期純利益：4.2十億ユーロ
- 配当支払：マイナス0.7十億ユーロ
- 資本性金融商品の配当、発行および償還：0.9十億ユーロ
- 未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス：1.0十億ユーロ

9.3十億ユーロの非支配持分を計上した後のグループ株主資本は、2024年12月31日時点で合計79.6十億ユーロであった。

財務方針

当グループの財務方針は、ソシエテ・ジェネラルおよび当グループの目標格付けを取り巻く市場環境に合致した水準の自己資本比率（普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率）を維持しながら、株主への短期・長期リターンの最大化を図るために、株主資本の利用を最適化することを目的としている。

2010年以降、当グループは、資本を強化し、希少な資源（資本および流動性）の厳格な管理およびバーゼル3規制の実施に関連した規制の変更を適用するための積極的なリスクの管理に注力する大規模な再編プログラムを開始している。

グループ株主資本

2024年12月31日現在のグループ株主資本は合計70.3十億ユーロとなった。1株当たり純資産額は75.0ユーロ、1株当たり有形純資産額は上記「(1) 業績等の概要―定義および手法、代替的業績指標」において開示される新たな手法を用いて66.1ユーロとなった。

資本合計には、超劣後債10.5十億ユーロが含まれる。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、直接的または間接的に、3.8百万株のソシエテ・ジェネラル株式を保有しており、これは資本の0.48%に相当する（トレーディング目的で保有する株式を除く。）。

2011年8月22日に実施された外部の投資サービス提供者との流動性契約に基づき、ソシエテ・ジェネラルは2024年に3,652,102株を87.8百万ユーロで取得し、3,652,102株を87.9百万ユーロで売却した。流動性契約は、2024年5月27日から6月25日まで、自社株買いの全期間にわたり、一時的に停止された。

当グループの資本および株式保有構造に関する情報は、下記「第5 提出会社の状況、1 株式等の状況、(3) 発行済株式総数及び資本金の推移」および同「(5) 大株主の状況」に記載されている。

自己資本比率

資本管理の一環として、当グループは自らの自己資本の水準が常に戦略的目標および規制上の義務に対応していることを確認する。

また当グループは、総自己資本比率（普通株式等Tier1＋その他Tier1およびTier2として認識されるハイブリッド証券）が、無担保優先債務の貸手に十分な安全性に関するバッファーを提供することを確認する。

段階的適用の普通株式等Tier1（CET1）比率は、2023年12月31日現在13.1%であったのに対し、2024年12月31日現在は13.3%であった。

2021年6月に施行されたCRR2規制に従って算出されたレバレッジ比率は、2024年12月31日現在4.34%であった。

2024年末現在、Tier1比率は16.1%、総自己資本比率は18.9%であり、規制要件を上回っていた。

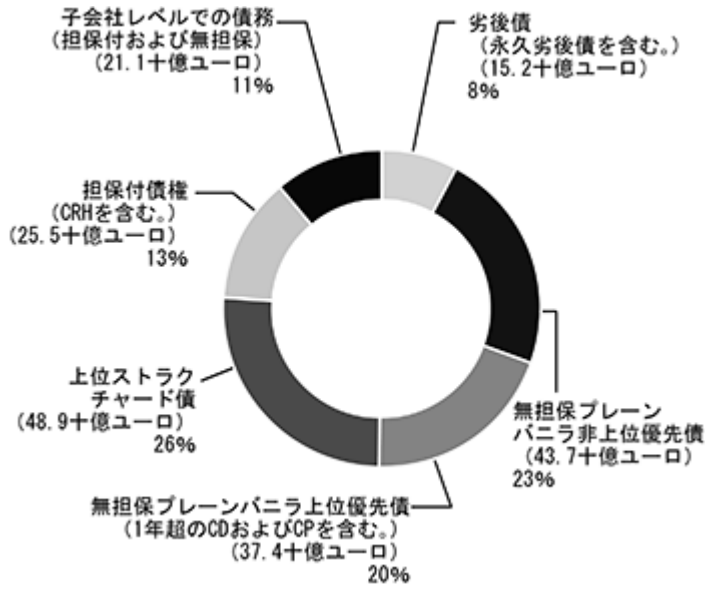
RWAに対するTLAC（総損失吸収力）比率は、上位優先債のオプションを除くと29.7%であった。また、2024年末現在のレバレッジエクスポージャーに対するTLAC比率は8.0%であった。2024年12月31日現在、RWAに対するMREL（自己資本・適格債務に関する最低要件）比率は34.2%であり、レバレッジエクスポージャーに対するMREL比率は9.2%であった。

当グループの債務に関する方針

当グループの債務に関する方針は、2つの原則に基づく。

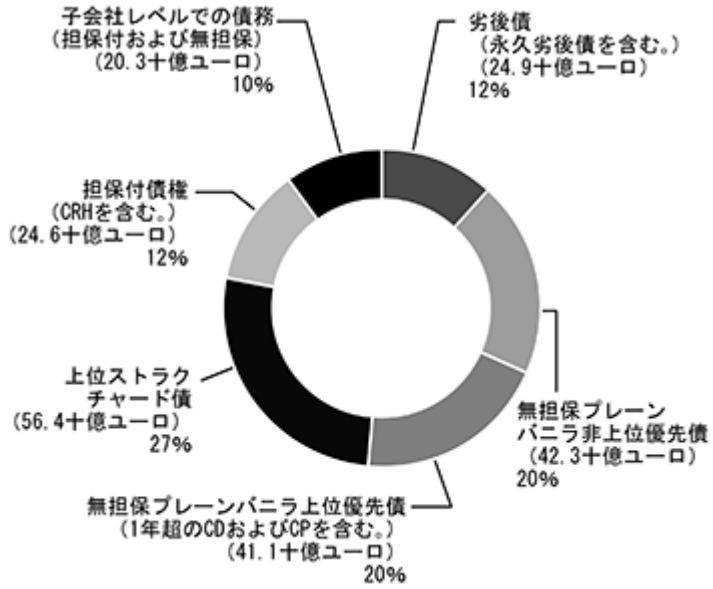
- 安定性を保証するための、ソシエテ・ジェネラル・グループのリファイナンス手段を分散化する積極的な方針を維持すること。
- 資産および負債の満期の一貫性を確保する当グループのリファイナンス構造を採用すること。

2024年12月31日現在の当グループの長期債務：191.8十億ユーロ(*)



(*) 2024年12月31日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計269.4十億ユーロであり、うち12.9十億ユーロはコンデュイット（短期）による発行、63.3十億ユーロは小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行（主にリテール顧客に販売された。）に関連するものであった。

2023年12月31日現在の当グループの長期債務：209.6十億ユーロ(*)



(*) 2023年12月31日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計257.9十億ユーロであり、うち12.9十億ユーロはコンデュイット（短期）による発行、54.8十億ユーロは小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行（主にリテール顧客に販売された。）に関連するものであった。

2024年12月末現在、当グループの2024年資金調達計画に基づき調達された流動性債務は、担保付債券、上位債および劣後債を合わせて48.2十億ユーロであった。親会社のレベルで調達された流動性債務は、2024年12月31日現在、43.5十億ユーロであった。

親会社レベルでは、2024年資金調達計画における資金調達源の内訳は以下のとおりである。

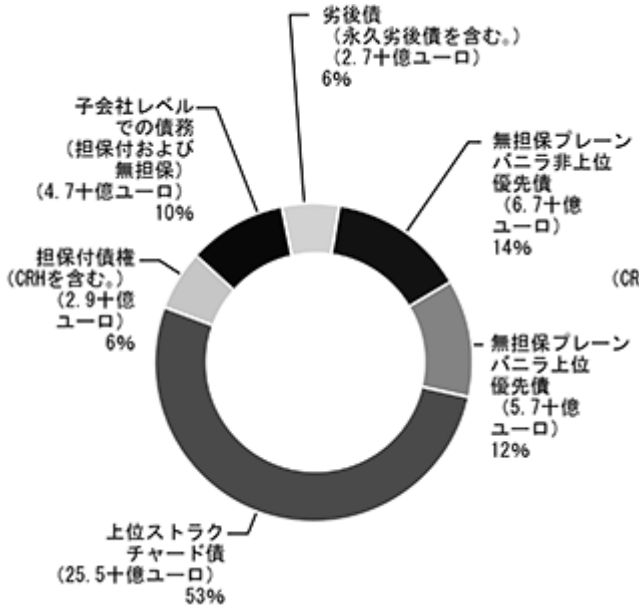
- 1.5十億ユーロが永久劣後その他Tier1債
- 1.2十億ユーロがTier2劣後債
- 6.7十億ユーロが無担保プレーンバニラ非上位優先債
- 5.7十億ユーロが無担保プレーンバニラ上位優先債
- 25.5十億ユーロが上位ストラクチャード債
- 2.9十億ユーロが担保付債券

子会社レベルでは、2024年12月31日現在、合計4.7十億ユーロが調達された。

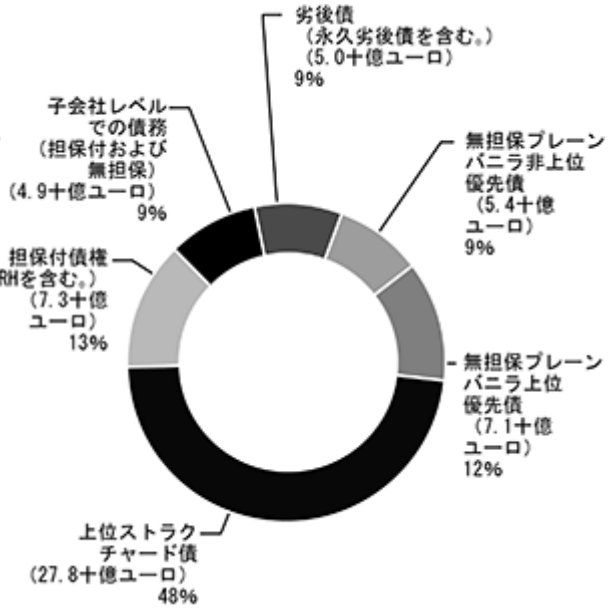
かかる資金調達源は以下によって補完された。

- 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券貸付および借入取引ならびに買戻条件付売渡有価証券（2023年12月31日現在181.6十億ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在では182.9十億ユーロ）（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.1を参照のこと。）による資金調達（この図には含まれていない。）。ソシエテ・ジェネラル・グループの債務に関する方針は、事業部門の商業活動の成長および債務更新のために資金を確保することのみならず、当グループの市場へのアクセス能力に対応した返済スケジュールを維持することおよび当グループの将来的な成長を確保することも目的としている。
- 証券化およびその他担保付債券の発行（2023年末現在8.8十億ユーロであったのに対し、2024年末現在では8.3十億ユーロ）

2024年資金調達計画：48.2十億ユーロ



2023年資金調達計画：57.5十億ユーロ



長期格付け、短期格付け、カウンターパーティ格付けおよび当事業年度における変更

以下は、2024年12月31日現在のソシエテ・ジェネラルのカウンターパーティ格付けならびに長期シニア格付けおよび短期シニア格付けの概要である。

	フィッチ・レーティングス	ムーディーズ	R&I	スタンダード&プアーズ
長期／短期カウンターパーティ格付け	A(dcr)／F1	A1(CR)／P-1(CR)	該当なし	A／A-1
長期シニア優先格付け	A（安定的）	A1（ネガティブ）	A（安定的）	A（安定的）
短期シニア格付け	F1	P-1	該当なし	A-1

2024年5月31日、ムーディーズは、当グループの長期格付けを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2024年10月16日、フィッチは、当グループの長期格付けを「ポジティブ」から「安定的」に変更した。

(ⅱ) キャッシュ・フローの状況の分析

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(5) 連結キャッシュフロー計算書」を参照のこと。

(ⅲ) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1.4を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

ソシエテ・ジェネラルおよび株主間の既存の契約

2000年7月24日、ソシエテ・ジェネラルは、サンタンデール・セントラル・ヒスパノ（現バンコ・サンタンデール）との間で両社の持合株式の管理に関する契約を締結した。当該契約は、ソシエテ・ジェネラルおよびサンタンデール・セントラル・ヒスパノが直接または子会社を通じて保有する相手方当事者の株式資本について、相手方当事者に優先買取権を相互に与える旨を内容とするが、いずれかの当事者の株式について第三者により公開買付が開始された場合、当該権利は適用されない。

当該契約の当初締結時、契約期間は3年であったが、その後、2年毎に更新されている。

この優先買取条項は、フランス金融市場評議会（*Conseil des marchés financiers*）により2001年11月30日付決定第201C1417号において公表された。当該契約は、2024年12月31日に依然として有効であった。しかし、本書提出日現在、バンコ・サンタンデールはソシエテ・ジェネラルの株式を保有しておらず、ソシエテ・ジェネラルもバンコ・サンタンデールの株式を保有していない。

審理中の取得および主要な契約

継続中の主要な投資の資金調達

現在継続中の投資は、当グループの通常の資金源を用いて資金調達される。

審理中の取得および売却

ソシエテ・ジェネラルは、アフリカの現地子会社（現在それぞれ、57.2%、52.6%、93.43%、57.93%および100%を保有するソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク・アン・ギニー・エクアトリアール、ソシエテ・ジェネラル・ブルキナ・ファソ、ソシエテ・ジェネラル・ベナン、ソシエテ・ジェネラル・ギニーおよびソシエテ・ジェネラル・モーリタニー）におけるソシエテ・ジェネラル・グループの全株式を処分することを計画している。

ソシエテ・ジェネラルはまた、SGクラインオート・ハンブロス・バンク・リミテッドにおける株式をすべて売却することも計画している。

2025年に実施される可能性のあるこれらの取引の完了については、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常の前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。

6 【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ソシエテ・ジェネラル・グループの2024年12月31日現在の営業用の有形固定資産の帳簿価額の総額は、83.9十億ユーロであった。これは、土地・建物（5.1十億ユーロ）、使用権（3.7十億ユーロ）、専門金融会社が貸し出している資産（69.2十億ユーロ）、主に保険事業に関連する投資不動産（0.7十億ユーロ）およびその他有形資産（5.2十億ユーロ）により構成される。

2024年12月31日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味帳簿価額は58.0十億ユーロで、連結貸借対照表に占める割合はわずか3.7%である。

ソシエテ・ジェネラルの事業の性質により、不動産および設備は当グループレベルでは重要なものではない。

2 【主要な設備の状況】

上記「第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」および「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	額面1.25ユーロ普通株式 800,316,777株（2024年12月31日現在）	―

(注) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授権することができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式 額面1.25ユーロ	普通株式	800,316,777株 (2024年12月31日現在)	ユーロネクストパリ (繰延決済市場) 米国預託証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式である。当行の定款上、日本の会社法に基づく単元株式数の定めはない。
計	―	800,316,777株 (2024年12月31日現在)	―	―

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「(3) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

活動	記録日または完了日	変動（株）	株式数（株）	資本金（ユーロ）	資本金（円）	活動による資本金の変動（%）
自己株式消却	2022年2月1日記録	(16,247,062)	837,124,432	1,046,405,540.00	169,601,409,923	-1.90
2022年社内従業員持株制度（Company ESOP）を通じた増資	2022年7月18日記録	+12,759,346	849,883,778	1,062,345,722.50	172,184,994,703	+1.52
自己株式消却	2023年2月1日記録	(41,674,813)	808,208,965	1,010,261,206.25	163,743,136,309	-4.90
2023年社内従業員持株制度（Company ESOP）を通じた増資	2023年7月24日記録	+12,548,674	820,757,639	1,025,947,048.75	166,285,497,661	+1.55
自己株式消却	2023年11月17日記録	(17,777,697)	802,979,942	1,003,724,927.50	162,683,736,249	-2.17
2024年社内従業員持株制度（Company ESOP）を通じた増資	2024年7月26日記録	+9,055,606	812,035,548	1,015,044,435.00	164,518,402,025	+1.13
自己株式消却	2024年9月23日記録	(11,718,771)	800,316,777	1,000,395,971.25	162,144,179,020	-1.44

(注) 2024年12月31日現在の発行済株式総数は800,316,777株であった。

下記「(5) 大株主の状況」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(4) 連結株主持分変動計算書」も参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

	2024年12月31日現在(1)				
	所在地	株式数（株）	株式資本の割合	議決権の割合(2)	株主総会で行使可能な議決権の割合(2)
従業員持株貯蓄制度(3)	フランス共和国 75009 パリ市 ブルバール オスマン 29	81,839,038	10.23%	16.28%	16.35%
ブラックロックインク	ニューヨーク ハドソン ヤーズ 50	44,183,016	5.52%	4.99%	5.01%
キャピタルグループカンパニーズインク	ロサンゼルス S.ホープ ストリート333 53階	18,515,088	2.31%	2.09%	2.10%
アムンディ	75015 パリ市 ブルバール パスツール 91-93	25,107,579	3.14%	2.83%	2.85%
預金供託金庫	75356 パリ市 ルー ドゥ リーユ 56	17,404,648	2.17%	2.61%	2.62%
BNPパリバアセットマネジメント	75009 パリ市 ブルバール オスマン 1	14,504,617	1.81%	1.73%	1.74%
浮動株		594,943,953	74.34%	69.04%	69.34%
自己株式		3,818,838	0.48%	0.43%	0.00%
合計		**800,316,777**	**100%**	**100%**	**100%**
算定ベース			800,316,777	885,779,955	881,961,117

(1) 2024年12月31日現在、資本に占める欧州株主の持分は37%と推定される。

(2) AMF一般規則第223-11条に従い、議決権総数の計算には自社株買いおよび自己株式に関連する議決権が含まれるが、これらの株式には、株主総会における議決権は付与されていない。

(3) 2021年1月1日以降、FCPE「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」に含まれるソシエテ・ジェネラル株式に関連する議決権は、独占的に受益者により個別に、また部分的権利を構成する端数口については当該ファンドの監督委員会により行使される。

2 【配当政策】

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
純配当額 （ユーロ／株）	1.09(7)	0.90(6)	1.70(5)	1.65(4)	0.55(3)
自社株買い （ユーロ／株式同等物）	1.09(7)	0.35(6)	0.55(5)	1.10(4)	0.55(3)
株主還元率（%）(1)	50%	41%	37%	50%	-
純利回り（%）(2)	8.0%	5.2%	9.6%	9.1%	-

(1) 2023年以降、分配は、超劣後債および永久劣後債に係る利息ならびにCET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について当期純利益を修正再表示したものをベースに算出されている。

(2) 12月末現在の終値に基づく数値。

(3) 2020年の株主還元額1株当たり1.10ユーロ（現金配当1株当たり0.55ユーロおよび1株当たり0.55ユーロ相当の自社株買い計画を含む。）。普通株式1株当たり配当額および株主還元率は、欧州中央銀行の勧告に従い、CET1比率に影響を及ぼさない項目について修正再表示された2019年および2020年の業績に基づいて確定された。かかる前提における株主還元率は14.2%である。

(4) 2021年の株主還元額1株当たり2.75ユーロ（現金配当1株当たり1.65ユーロおよび1株当たり1.10ユーロに相当する自社株買い計画約914百万ユーロを含む。）。

(5) 2022年の株主還元額1株当たり2.25ユーロ（現金配当1株当たり1.70ユーロおよび1株当たり0.55ユーロに相当する自社株買い計画約440百万ユーロを含む。）。

(6) 2023年の株主還元額1株当たり1.25ユーロ（現金配当1株当たり0.90ユーロおよび1株当たり0.35ユーロに相当する自社株買い計画約280百万ユーロを含む。）。

(7) 2024年の株主還元提示額1株当たり2.18ユーロ（現金配当1株当たり1.09ユーロおよび1株当たり1.09ユーロに相当する自社株買い計画約872百万ユーロを含む。）。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告

ガバナンス

目的

取締役会は、2019年5月22日付のフランス法第2019-486号（以下「パクト法」という。）の導入を受けて、2019年に当行の目的について協議し、これを「責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、顧客とともにより良い、持続可能な未来を築く」と定義し、形式的には会社の目的を定款に規定しないことを決定した。一方、ソシエテ・ジェネラルは、2020年の臨時株主総会において定款を変更し、取締役会が事業活動の社会的・環境的利益を考慮して当行の戦略を決定し、企業利益に沿って戦略の実施を監視することを明記した。2021年5月、取締役会の内部規則の前文の第一文も、この変更を考慮して修正された。

ガバナンス機構

2015年1月15日、取締役会は、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-58条に従い、2015年5月19日の株主総会以降、会長および最高経営責任者の役職を分離することを決定した。この日をもって、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が取締役会会長に就任し、フレデリック・ウデア氏は引き続き2023年5月23日の株主総会まで最高経営責任者を務めることとなった。ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は、2022年5月17日に開催された年次株主総会において取締役としての任期が更新されたことに伴って取締役会会長に再任され、その任期は取締役の任期と同じ、すなわち2025年事業年度の財務諸表を承認するために招集される年次株主総会までとされた。

2023年5月23日、取締役会は、2023年5月23日の年次株主総会による取締役への選任後、スラヴォミール・クルパ氏を最高経営責任者に任命した。

スラヴォミール・クルパ氏は、2024年11月1日まで、ピエール・パルミエリ氏およびフィリップ・エイムリッシュ氏の2名のCEO代行の支援を受けた。最高経営責任者の提案により、2024年10月30日の取締役会は、2024年11月1日付で、経営執行部の役員数を2名（最高経営責任者スラヴォミール・クルパ氏およびCEO代行ピエール・パルミエリ氏）に削減することを承認し、フィリップ・エイムリッシュ氏のCEO代行としての任期は2024年10月31日に終了することとなった。

コーポレート・ガバナンス体制に関する報告

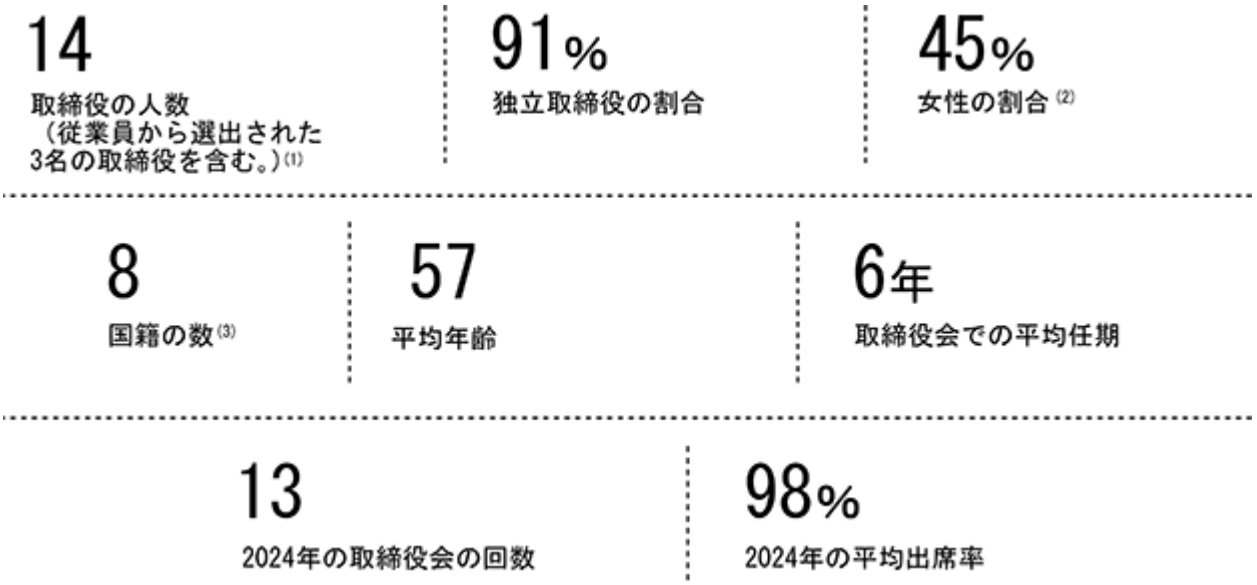
ソシエテ・ジェネラルは、上場会社に関するAFEP-MEDEFのコーポレート・ガバナンス規約（以下「AFEP-MEDEF規約」という。）に準拠している。「ルールを遵守せよ、さもなくば説明せよ」の原則に従い、ソシエテ・ジェネラルは、AFEP-MEDEF規約の勧告をすべて適用することを言明しているが、例外として、当行における異例の勤続年数（24年）による最高経営責任者の雇用契約および関連する手当の停止を定める勧告23.1がある（下記「最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止」に記載される。）。

取締役会および各委員会の機能は、2025年2月5日に改訂された一連の内部規則および手続（以下「内部規則および手続」という。）に準拠している。当行の内部規則および定款は、フランス登録書類に含まれている。

取締役会

取締役会の概要

（2025年1月1日現在）



(1)　2名は従業員を代表し、1名は従業員株主を代表している。
(2)　法律およびAFEP-MEDEF規約に従い、従業員を代表する取締役3名は計算から除外されている。
(3)　一部の取締役の多重国籍考慮後。

2024年9月にルボミラ・ロシェ氏が一身上の都合により辞任した後、取締役会は、株主総会で選任された取締役12名（従業員株主による提案を受けて株主総会で選任された、従業員株主を代表する取締役を含む。）および従業員を代表し、従業員により直接選任された取締役2名の合計14名で構成されている。

ESRS2の第21.a項では、執行役員であるCEOとは異なり、3名の従業員取締役は執行役員とはみなされず、したがって取締役会は13名の非執行役員および1名の執行役員で構成されることが明記されている。

取締役会は、2021年5月18日から2年間の任期でジャン-ベルナール・レヴィ氏を無議決権取締役に任命した。同氏の任務の1つは、エネルギー移行の職務に関連して取締役会を支援することである。会長の推薦および指名・コーポレート・ガバナンス委員会の全会一致の承認により、取締役会は、2023年4月13日の会議において、当行の定款第7条に従って、同氏の無議決権取締役としての任期を2025年5月18日まで2年間更新し、また、その職務権限をエネルギー移行に加えて企業の社会的責任に関するテーマの全範囲を含めるよう拡大することを決定した。取締役会はすでに、ジャン-ベルナール・レヴィ氏の任期を2027年5月の株主総会まで2年間延長することを決定している。無議決権取締役の職務権限の詳細およびその職務権限の執行の報告については、下記「無議決権取締役」を参照のこと。

社会・経済委員会の代表者は、取締役会に出席するが、議決権を有しない。

株主総会で選任された取締役の任期は4年である。各取締役の任期満了日はずらして設定される。従業員が直接選任した取締役2名の任期も4年である。

2025年には、4名の取締役の任期が終了し、女性取締役の空席が1つある。したがって取締役会は、2025年5月20日の年次株主総会において、3名の男性取締役の任期の更新および2名の女性取締役の交代を決議することを要請する。

ウィリアム・コネリー氏およびアンリ・プパール-ラファルジュ氏の任期は2025年中に終了する。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に従い、同氏らの任期の更新を提案した。

ウィリアム・コネリー氏は、2017年から独立取締役、2020年からリスク委員会委員長および2017年から指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員を務めており、3期目の任期を提案される見込みである。フランス国籍のウィリアム・コネリー氏は67歳であり、特に投資銀行、保険および資産運用の分野で認められた金融経験、国際的なビジョンならびに大規模なグループの経営経験を取締役会にもたらす。同氏の取締役会および委員会会議への出席率は100%であった。

アンリ・プパール-ラファルジュ氏は、2021年から独立取締役および2023年から指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長を務めており、2期目の任期を提案される見込みである。フランス国籍のアンリ・プパール-ラファルジュ氏は55歳であり、同氏は、アルストムにおける長いキャリアを有し、同社で2016年から2024年6月まで会長兼最高経営責任者を務めた後、2024年6月より最高経営責任者を務めている。同氏は、大規模な国際的グループにおける卓越した経営経験および法人顧客に関するビジョンを取締役会にもたらす。同氏の取締役会への出席率は、就任以来平均89%であり、指名・コーポレート・ガバナンス委員会への出席率は平均93%である。

従業員株主を代表する取締役であるセバスティアン・ウェッター氏の任期は2025年中に終了する予定であり、従業員株主は、2024年下半期に実施された一斉選挙により、同氏の任期を更新すると同時に、エマニュエル・ペテル氏を後任とすることを提案した。エマニュエル・ペテル氏は、ソシエテ・ジェネラルの従業員株主で構成されるASSACTのプレジデントである。セバスティアン・ウェッター氏の立候補は、この選挙への立候補に関して定款が定める条件を満たす唯一のものであった。この選挙において、同氏は4,668,255票を獲得した。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案を受けて、この更新案を承認することを決定した。

セバスティアン・ウェッター氏は、ソシエテ・ジェネラルの従業員として27年間勤務しており、事業開発および顧客満足に関するリテールバンキングおよびインベストメントバンキングにおける様々な機能における経験を有している。同氏はまた、当グループの総合検査・監査部門の事務局長も務めていた。同氏は、金融機関営業部のグローバル最高執行責任者および主要な海外口座のバンカーでもあった。同氏は、2021年5月18日の株主総会終了時に、ソシエテ・ジェネラルの従業員株主を代表する取締役に初めて選任された。2023年より、同氏は監査・内部統制委員会の委員を務めている。

アレクサンドラ・スチャプルド氏は、2025年5月20日の株主総会時点で12年間独立取締役を務めることになり（最初の任命は2013年）、取締役としての任期が満了する。同氏の職務権限が更新された場合、同氏はAFEP-MEDEF規約が規定する独立性基準を満たさなくなる。その結果、アレクサンドラ・スチャプルド氏は、任期の更新を希望しなかった。

取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、オリヴィエ・クライン氏を4年間独立取締役として任命することを提案している。フランス国籍のオリヴィエ・クライン氏は67歳であり、リテールバンキングにおける名高い専門知識およびマクロ経済問題への理解を取締役会にもたらす。同氏は現在、投資銀行業務（ラザード・フレール）および資産運用業務（ラザード・フレール・ジェスティオン）のサポート機能をカバーするラザード・フレール・バンクの最高経営責任者兼マネージング・パートナーを務めている。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、同氏の独立性を検証した。取締役会は、同氏が職務を遂行する事業体がソシエテ・ジェネラルにとって重要でなく、また、ソシエテ・ジェネラルがラザード・フレール・バンクにとって重要でないことを第一に考慮した。委員会はまた、ラザード・フレール・バンクおよびラザードの投資銀行業務との関連性に起因する利益相反がないこと、ならびにラザード・グループおよびソシエテ・ジェネラル・グループが利益相反を管理するための厳格な規則を有していることを確認した。したがって同氏は独立していると考えられた。

オリヴィエ・クライン氏は、BREDの最高経営責任者を10年間務め、BPCEの商業銀行業務（バンク・ポピュレールとケス・デパーニュのネットワークの監督）を担当する経営委員会の一員を務めていた。2019年から2023年まで、同氏はBPCEグループの監督委員会およびリスク委員会のメンバーであった。最後に、同氏は長年にわたりHECで金融マクロ経済学および金融政策を教えている。

オリヴィエ・クライン氏が任命された場合、取締役会は、同氏がリスク委員会の業務に参加することを決定している。

任命手続に関して、候補者の発掘プロセスは、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会が定義したプロファイル（銀行業務および財務における非常に高度な専門知識を有する候補者）に基づき、コンサルタント会社の協力を得て、2023年末に開始された。事前選考においては、いわゆる「適格性」審査の文脈においてEBAおよびECBによって設定されたすべての条件が考慮された。

2024年9月19日の会議において、取締役会は、ルボミラ・ロシェ氏が9月12日付でソシエテ・ジェネラルの独立取締役の地位を辞任したことを確認した。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、直ちに、情報システム、デジタルおよびデータに関する専門知識が評価されている取締役を選任することを命じた。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、取締役会は、2025年5月20日の年次株主総会において、イングリッド-ヘレン・アーノルド氏を4年間独立取締役として任命することを提案する。

ドイツ国籍のイングリッド-ヘレン・アーノルド氏は56歳であり、情報システムおよびデジタル変革に関する確かな専門知識を取締役会にもたらす。イングリッド-ヘレン・アーノルド氏は、SAP SEにおいて長いキャリアを有し（1996年から2021年まで在籍）、同社では最高情報責任者およびグローバル経営委員会の一員を務めた。同氏はまた、2021年から2024年までSüdzuckerのデジタル変革ヘッド（最高デジタル責任者）および執行委員会の一員を務め、その後、2024年6月よりKAKO-Elektroの暫定CEOを務めている。

イングリッド-ヘレン・アーノルド氏はTUIの取締役であり、ハイネケンの取締役でもあった。

イングリッド-ヘレン・アーノルド氏が任命された場合、取締役会は、同氏がリスク委員会の業務に参加することを決定している。

任命手続に関して、候補者の発掘プロセスは、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会が定義したプロファイル（技術およびデジタルの分野における専門家）に基づき、提案される選択肢を多様化することをマンデートとして、コンサルタント会社の協力を得て、2024年9月17日に開始された。事前選考においては、いわゆる「適格性」審査の文脈においてEBAおよびECBによって設定されたすべての条件が考慮された。

取締役会は、更新または選任が提案された候補者がこれらの条件を満たしており、職務の遂行に必要な時間を有していることを確認した。取締役会は、既存の構成に照らして求められる専門性プロファイルを、かかるプロファイルによって取締役会が権限を遂行するために必要なすべてのスキルが提供されると考え、定義した。

取締役会は、これらの任命が承認された場合、産業、銀行、技術およびデジタルの分野における取締役会のスキルが強化されるとともに、CSR（サステナビリティを含む。）に関するスキルも強化されることを指摘した。また、出席だけでなく、任期を更新される取締役会メンバーによる参加も評価した。

取締役会はまた、平等性および国際的経験の観点から取締役会の構成のバランスが維持されていることを確認した。外部機関の作業結果に基づいて事前に選出された候補者はすべて、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の各委員による面接を受けた。

株主総会がこれらの提案を承認した場合、取締役会は女性42%（12名のうち5名）、従業員を代表する取締役3名を除く独立取締役92%（12名のうち11名）および外国籍の取締役40%（取締役会の取締役15名のうち、多重国籍の取締役を含め7つの国籍）で構成される。

アレクサンドラ・スチャプルド氏が再任されないことを踏まえ、取締役会は、ジェローム・コンタミーヌ氏が監査・内部統制員会の委員長になることをすでに決定している。同氏の後任として、報酬委員会委員長にはアネット・メッセマー氏が就任する。さらに、2026年の年次株主総会まで、指名・コーポレート・ガバナンス委員会のルボミラ・ロシェ氏の後任をディアヌ・コート氏が務める。

取締役会の構成および2024年の変化

2024年の取締役会のメンバー構成の変化

2024年5月、株主総会において、アネット・メッセマー氏の取締役としての任期が更新された。

取締役	性別	年齢(1)	国籍	就任年度	任期満了年度（株主総会）	取締役在職年数(2)	独立取締役	所属する取締役会の委員会	上場会社における取締役職の数	所有株式数
ロレンツォ・ビーニ・スマギ 取締役会会長 取締役	男	68	イタリア	2014	2026	11	○	-	1	2,174
スラヴォミール・クルパ 最高経営責任者 取締役	男	50	フランス／ポーランド／米国	2023	2027	2	×	-	1	120,000 295(7)
ウィリアム・コネリー 取締役	男	66	フランス	2017	2025	8	○	CR(3)（委員長） CONOM(4)	3	2,173
ジェローム・コンタミーヌ 取締役	男	67	フランス	2018	2026	7	○	COREM(6)（委員長） CACI(5)	2	1,569
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ 取締役	女	51	フランス	2023	2027	2	○	CR(3)	2	1,000
ディアヌ・コート 取締役	女	61	カナダ	2018	2026	7	○	CACI(5) CR(3)	1	1,000
ウルリカ・エクマン 取締役	女	62	スウェーデン／米国	2023	2027	2	○	CR(3) CACI(5)	1	1,000
フランス・ウーセイ(8) 取締役	女	57	フランス	2009	2028	16	×	COREM(6)	1	-
アネット・メッセマー 取締役	女	60	ドイツ	2020	2028	5	○	CR(3) COREM(6)	4	2,000
アンリ・プパール-ラファルジュ 取締役	男	55	フランス	2021	2025	4	○	CONOM(4)（委員長）	2	2,000
ヨハン・ブラウド(8) 取締役	男	39	フランス	2021	2028	4	×	-	1	-
ブノワ・ド・ルフレ 取締役	男	58	フランス	2023	2027	2	○	CONOM(4) COREM(6)	3	1,500
アレクサンドラ・スチャプルド 取締役	女	66	オランダ	2013	2025	12	○	CACI(5)（委員長） CR(3)	2	3,069
セバスティアン・ウェッター(8) 取締役	男	53	フランス	2021	2025	4	×	CACI(5)	1	3,572 8,658(7)
ジャン-ベルナール・レヴィ 無議決権取締役	男	69	フランス	2021	2025				該当なし	

(1)　2025年1月1日現在の年齢
(2)　2025年5月20日に開催される次回株主総会の日付現在
(3)　リスク委員会
(4)　指名・コーポレート・ガバナンス委員会
(5)　監査・内部統制委員会
(6)　報酬委員会
(7)　ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）を通じて所有
(8)　従業員を代表する取締役

株主総会で選任された取締役の任期満了年度(1)

取締役	2025年株主総会	2026年株主総会	2027年株主総会	2028年株主総会
ロレンツォ・ビーニ・スマギ		○		
スラヴォミール・クルパ			○	
ウィリアム・コネリー	○			
ジェローム・コンタミーヌ		○		
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ			○	
ディアヌ・コート		○		
ウルリカ・エクマン			○	
アネット・メッセマー				○
アンリ・プパール-ラファルジュ	○			
ブノワ・ド・ルフレ			○	
アレクサンドラ・スチャプルド	○			
セバスティアン・ウェッター	○			

(1)　従業員に選任された取締役の任期は、2028年の株主総会終了時に満了する。

2024年の取締役会および各委員会のメンバーの変更

取締役会			
取締役	**退任**	**選任**	**再任**
アネット・メッセマー			2024年5月22日
ルボミラ・ロシェ	2024年9月12日		
委員会			
リスク委員会			
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ		2024年5月22日	
報酬委員会			
フランス・ウーセイ			2024年5月22日
アネット・メッセマー			2024年5月22日
指名・コーポレート・ガバナンス委員会			
ルボミラ・ロシェ	2024年9月12日		

2025年1月1日現在、11名の取締役が、取締役会の1つまたは複数の委員会に所属していた。

取締役会メンバーの多様性および相互補完性

取締役会は、ジェンダーバランスおよび多様性を尊重しながら、経験、専門知識および独立性のバランスを確保した構成であることを目的としている。このため、取締役会は以下の基準を遵守している。

- **40%のジェンダー平等比率の遵守**
- **取締役会における非フランス人取締役比率を最低30%とする目標**
- **スキルマトリックス**

取締役会は、その構成が、年齢、専門的および国際的な資格および経験の観点からバランスを保つことを保証する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、年次評価を通してこれらの目標を毎年見直し、当該評価の結果は下記「取締役会およびそのメンバーの評価」に記載されている。また、取締役会は、メンバーを定期的に変更し、メンバーの独立性に関するAFEP-MEDEF規約の勧告を厳密に遵守している。フランス商法第L.22-10-10条に従い、取締役会は、取締役候補者の発掘および選任プロセスを、障害や民族的出自等の基準に関して完全に中立の立場で行う。

特定の評価に加えて、取締役会の構成は、取締役会の評価の中で毎年見直される分野の1つである。

経験豊富かつ相互補完的な取締役のグループ

金融および国際的な大企業の管理に関する専門知識および経験は、取締役選定の基礎をなす基準である。さらに、取締役会は、そのメンバーの一部が技術およびデジタル移行分野の専門知識を有するよう確保する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会は毎年、取締役会の構成におけるバランスを検証する。取締役の専門知識の検討により、特に企業の社会的責任（CSR－下記のスキルマトリックスを参照のこと。）の分野における各取締役の経歴の相互補完的性質が明らかになる。各取締役の経歴は、当行の事業活動および事業に伴うリスクの全範囲を網羅している。

取締役会は、その採用プロセスにおいて、取締役が受ける研修および実施する評価を通じて、当該取締役が有能で、積極的で、熱心に参加し、かつ取り組んでいることを保証する。

取締役の専門分野

下記のマトリックスは、取締役が専門知識および経験を有する主な分野を示すものである。取締役の経歴は下記「(2) 役員の状況、(ⅰ) 取締役の略歴とその所有株式数」に記載されている。

2024年より、当グループの事業におけるモビリティの新たな比重をより正確に考慮するため、モビリティ関連のスキルが評価されている。AIおよびデータに関するスキルも考慮される。

取締役会	ガバナンス・企業経営・株主関係・戦略	CSR(*)	財務・会計	規制・法務・コンプライアンス	国際事業	IT・イノベーション・データ管理・デジタル（AIを含む。）	サイバーセキュリティ	銀行	保険	リスク	非財務業務	内部統制・監査	マーケティング・顧客サービス	モビリティ事業
ロレンツォ・ビーニ・スマギ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
スラヴォミール・クルパ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ウィリアム・コネリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ジェローム・コンタミーヌ	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ディアヌ・コート	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ウルリカ・エクマン	●	●	●	●	●		●	●		●	●	●	●	
フランス・ウーセイ	●	●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	
アネット・メッセマー	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
アンリ・プパール-ラファルジュ	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
ヨハン・プラウド	●	●		●		●	●	●	●	●		●	●	
ブノワ・ド・ルフレ	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
アレクサンドラ・スチャプルド	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
セバスティアン・ウェッター	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	

(*) CSRには環境問題、人権、影響の評価、サステナビリティリスクおよび機会（ESG）ならびに行動規範に関する事項が含まれる（ESRS G1 GOV-1-5 b）。

取締役会における男女比のバランス

2025年1月1日現在、取締役会は女性6名および男性8名で構成されており、女性比率は42.8%（フランス商法第L.225-23条および第L.225-27条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役および従業員を代表する2名の取締役を計算から除いた場合の女性比率は45.5%）であった。

2025年5月20日の年次株主総会において投票のために提出される取締役会の構成に関する決議が承認された場合、取締役会の女性比率は、取締役会メンバーの総数に基づいた場合は40%（15名のうち6名）、現行法およびAFEP-MEDEF規約に従い従業員取締役3名を計算から除外した場合には41.7%（12名のうち5名）となる。

取締役会は、委員会に関しても男女比のバランスを確保している。2025年1月1日現在、各委員会には異なるジェンダーの委員が含まれていた。

監査・内部統制委員会の委員長は女性である。

取締役の年齢および在職期間の健全なバランス

2025年1月1日現在、取締役の平均年齢は57歳である。

■　1名の取締役は、50歳未満である。

■　6名の取締役は、50歳以上59歳以下である。

■　3名の取締役は、60歳以上65歳以下である。

■　4名の取締役は、66歳以上70歳以下である。

かかるバランスの取れた構成は、メンバーが経験と取締役会の業務に専念するための時間の両方を有することを確保している。取締役メンバーにおける年齢層のバランスを維持することが目標とされる。

次回株主総会までに、取締役の平均在職期間は6年となる見込みである。これは、4年の任期規則および独立性を考慮する取締役会の慣行（独立取締役は、12年を超えて取締役を務めている場合、再任されることはできない。）に照らして評価しなければならない。株主総会において取締役の更新および任命に係る提案が承認されれば、平均年齢は58歳となる見込みである。

当グループの国際展開に適した構成

取締役会は、多重国籍者も考慮すると、8つの異なる国籍者により構成されている。

従業員を代表する取締役を除き、すべての取締役が、その経歴においてフランス国外で何らかの地位に就いたことがあること、または非フランス企業で1つもしくは複数の取締役職に就いていたことから、国際的経験を有している。

取締役会の目的は、株主総会で選任される取締役の3分の1以上が非フランス人であることを確保し、さらに当グループの欧州における展開を体現する国籍者を含めることである。2025年1月1日現在、従業員取締役を除く取締役11名のうち、6名（すなわち55%）が非フランス国籍者であった。

2025年1月1日現在、取締役の91.9%超は独立取締役であった。

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、また指名・コーポレート・ガバナンス委員会による報告書に基づき、同規約に定められた独立性基準について、2025年1月1日現在の各取締役の状況について検討した。

取締役会は、取締役および取締役が経営に携わっている企業とソシエテ・ジェネラルまたはその子会社との間の取引関係の状況について検討した。この関係においては、顧客である場合とサプライヤーである場合がある。

取締役会は、特に、当グループと当グループの取締役が執行役員を務める企業との間の銀行取引およびアドバイザリー業務の関係に焦点を置き、これらの関係の性質および範囲が、取締役の意思決定の独立性に影響を及ぼす可能性があるかを評価した。かかる評価は、当該企業の全体的な負債および流動性、負債総額に対する銀行負債の比率、ソシエテ・ジェネラルの与信枠の金額およびこれらの与信枠が銀行負債総額に占める程度、顧問としての委任その他の商業的な関係といった複数のパラメータを総合した多基準審査に基づいている。

かかる評価は、主にエイゴンLtd.の監督委員会の委員長およびアマデウスITグループSAの会長であるウィリアム・コネリー氏、アルストムの会長兼CEOであるアンリ・プパール-ラファルジュ氏、エファージュの会長兼CEOであるブノワ・ド・ルフレ氏ならびにビリーブのCEO代行であるベアトリス・コサ-デュミュルジエ氏に関して実施された。

かかる4名について、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、同取締役、同取締役が経営に関与するかまたは会長を務めるグループおよびソシエテ・ジェネラルの間の経済、財務その他の関係の性質はいずれも、2023年および2024年に実施された独立性に関する検討結果に影響を与えるものではないことを確認した。かかるグループの負債への融資に占めるソシエテ・ジェネラルの役割は、同委員会の評価基準（銀行借入および非銀行借入の5%未満）に適合していると判断された。したがって、これらの取締役は独立性を有していると認められる。

これらの評価に照らすと、4名の取締役（スラヴォミール・クルパ氏、従業員株主を代表する取締役および従業員を代表する2名の取締役）のみが独立性を有していない。

したがって、2025年1月1日現在、従業員代表の取締役2名および従業員株主を代表する取締役を計算から除くAFEP-MEDEF規約の計算基準に基づいた場合、独立取締役の数は10名(注)、すなわち取締役の91.9%であった。

(注) 2024年9月12日にルボミラ・ロシェ氏が辞任して以来、取締役職に空席がある。

この比率は、AFEP-MEDEF規約が勧告する独立取締役比率の最低目標（50%）を遵守するという取締役会の要件を十分に上回っている。

取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、2025年5月20日の株主総会で任期の更新を提案される独立取締役（ウィリアム・コネリー氏およびアンリ・プパール-ラファルジュ氏）の状況について検討した。アンリ・プパール-ラファルジュ氏は、依然としてAFEP-MEDEF規約の意味における独立性基準に適合している。

取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、オリヴィエ・クライン氏を4年間独立取締役として任命することを提案している。フランス国籍のオリヴィエ・クライン氏は67歳であり、リテールバンキングにおける名高い専門知識およびマクロ経済問題への理解を取締役会にもたらす。同氏は現在、投資銀行業務（ラザード・フレール）および資産運用業務（ラザード・フレール・ジェスティオン）のサポート機能を統合するラザード・フレール・バンクの最高経営責任者兼マネージング・パートナーを務めている。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、同氏の独立性を検証した。取締役会は、同氏が職務を遂行する事業体がソシエテ・ジェネラルにとって重要でなく、また、ソシエテ・ジェネラルがラザード・フレール・バンクにとって重要でないことを第一に考慮した。同委員会はまた、ラザード・フレール・バンクおよびラザードの投資銀行業務との関連性に起因する利益相反がないこと、ならびにラザード・グループおよびソシエテ・ジェネラル・グループが利益相反を管理するための厳格な規則を有していることを確認した。したがって同氏は独立していると考えられた。

オリヴィエ・クライン氏は、BREDの最高経営責任者を10年間務め、BPCEの商業銀行業務（バンク・ポピュレールとケス・デパーニュのネットワークの監督）を担当する経営委員会（*Directoire*）の一員を務めていた。2019年から2023年まで、同氏はBPCEグループの監督委員会（*Conseil de surveillance*）およびリスク委員会のメンバーであった。同氏はHECで金融マクロ経済学および金融政策を教えている。

取締役会は、オリヴィエ・クライン氏が任命された場合、同氏がリスク委員会の業務に参加するよう要請することを決定している。

ルボミラ・ロシェ氏は2024年9月12日に任期を終了した。取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、2025年5月20日の年次株主総会において、イングリッド-ヘレン・アーノルド氏を4年間独立取締役として任命することを提案する。ドイツ国籍のイングリッド-ヘレン・アーノルド氏は56歳であり、情報システムおよびデジタル変革に関する強固な専門知識を取締役会にもたらす。イングリッド-ヘレン・アーノルド氏は、SAP SEにおいて長いキャリアを有し（1996年から2021年まで在籍）、同社では最高情報責任者およびグローバル経営委員会の一員を務めた。同氏はまた、2021年から2024年までSüdzuckerの最高デジタル責任者および執行委員会の一員を務め、その後、2024年6月にKAKO-Elektroの暫定CEOに任命された。イングリッド-ヘレン・アーノルド氏はTUIの取締役であり、ハイネケンの元取締役でもある。

イングリッド-ヘレン・アーノルド氏は、ソシエテ・ジェネラルと金銭的にも商業的にも関係を有していない。取締役会は、KAKO-Elektroとソシエテ・ジェネラルの間に商業的な関係がないことを確認した。

取締役会は、イングリッド-ヘレン・アーノルド氏が任命された場合、同氏がリスク委員会の業務に参加するよう要請することを決定している。

株主総会がこれらの提案を承認した場合、取締役会の構成は以下のとおりとなる。

■ 取締役会メンバーの総数に基づいた女性比率は40%（15名のうち6名）、法律およびAFEP-MEDEF規約に従って従業員取締役3名を計算から除外すると41.7%（12名のうち5名）となる。

■ AFEP-MEDEF規約に従って従業員取締役3名を計算から除外すると、独立取締役の比率は92%（12名のうち11名）となる。

■ 従業員取締役を計算に含めると、取締役15名のうち6名が外国籍を有する者となり、すなわち非フランス人取締役の比率は40%となる。従業員取締役3名を計算から除外すると、12名のうち6名が外国籍を有する者となり、外国籍を有する取締役の比率は50%となる。

その結果、取締役会は、適切に機能するために、またソシエテ・ジェネラル・グループの戦略を明確にし、確実に実施するという任務を遂行するために必要なスキルを備えた構成となっていることを確認した。

AFEP-MEDEF規約の独立性基準に照らした取締役の状況

	過去5年間に従業員、執行役員または取締役(2)であった	取締役の相互派遣の有無	重要な取引関係の有無	当行の役員との近しい親族関係の有無	過去5年間に当行の法定監査人を務めていない	12年を超えて当行の取締役に就任していない	主要株主の代理の有無
ロレンツォ・ビーニ・スマギ(1)	○	○	○	○	○	○	○
スラヴォミール・クルパ	×	○	○	○	○	○	○
ウィリアム・コネリー	○	○	○	○	○	○	○
ジェローム・コンタミーヌ	○	○	○	○	○	○	○
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	○	○	○	○	○	○	○
ディアヌ・コート	○	○	○	○	○	○	○
ウルリカ・エクマン	○	○	○	○	○	○	○
フランス・ウーセイ	×	○	○	○	○	×	○
アネット・メッセマー	○	○	○	○	○	○	○
アンリ・プパール-ラファルジュ	○	○	○	○	○	○	○
ヨハン・プラウド	×	○	○	○	○	○	○
ブノワ・ド・ルフレ	○	○	○	○	○	○	○
アレクサンドラ・スチャプルド	○	○	○	○	○	○	○
セバスティアン・ウェッター	×	○	○	○	○	○	○

(注) ○は独立性基準が満たされていることを、×は独立性基準が満たされていないことを示す。

(1) 会長は変動報酬、出席報酬／取締役としての任期に対する報酬、有価証券またはソシエテ・ジェネラルもしくは当グループの業績を条件とする報酬のいずれも受領しない。

(2) 当行の連結会社、当行の親会社または当行の親会社の連結会社における地位

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、無議決権取締役ジャン-ベルナール・レヴィ氏も独立性基準を満たしていることを確認した。

取締役の精勤

2024年には、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が全13回の取締役会会議の議長を務めた。

取締役の取締役会会議および各委員会会議への出席率は、非常に高い。平均出席率は、以下のとおりであった。

- **取締役会（CA）については98%（2023年は98%）**
- **監査・内部統制委員会（CACI）については100%（2023年は100%）**
- **リスク委員会（CR）については100%（2023年は97%）**
- **指名・コーポレート・ガバナンス委員会（CONOM）については96%（2023年は92%）**
- **報酬委員会（COREM）については100%（2023年は94%）**

	CA		CACI		CR		CONOM		COREM	
2024年の出席状況	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**	**出席回数**	**出席率**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ	13	100%								
スラヴォミール・クルパ	13	100%								
ウィリアム・コネリー	13	100%			11	100%	8	100%		
ジェローム・コンタミーヌ	13	100%	11	100%					8	100%
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ	12	92%			4(2)	100%				
ディアヌ・コート	13	100%	11	100%	11	100%				
ウルリカ・エクマン	13	100%	11	100%	11	100%				
フランス・ウーセイ	13	100%							8	100%
アネット・メッセマー	13	100%			11	100%			8	100%
アンリ・プパール-ラファルジュ	11	85%					8	100%		
ヨハン・プラウド	13	100%								
ルボミラ・ロシェ(1)	9	100%					3	75%		
ブノワ・ド・ルフレ	13	100%					8	100%	8	100%
アレクサンドラ・スチャプルド	13	100%	11	100%	11	100%				
セバスティアン・ウェッター	13	100%	11	100%						
2024年の開催回数	13		11		11		8		8	
平均出席率（%）	**98%**		**100%**		**100%**		**96%**		**100%**	

(1)　2024年9月12日に辞任
(2)　2024年5月から参加

取締役の可用性

取締役会は、AFEP-MEDEF規約およびECB規則に定められた規則を適用することで、取締役の可用性を確保した。

■　当行の執行役員である取締役はいずれも、3つを超える取締役職に就いてはならない。

■　当行の執行役員でない取締役はいずれも、4つを超える取締役職に就いてはならない。

取締役および無議決権取締役の厳格な倫理規則上の義務

各取締役は、内部規則および手続に定める、とりわけ下記に関する倫理規則を遵守することを要求される。

インサイダー取引に関する規制

以下の内部規則第5条第5項ないし第5条第7項を参照のこと。

第5条：取締役会メンバーの倫理

第5条第5項－各取締役は、市場濫用に関する規則、特にソシエテ・ジェネラルの株式、負債性証券およびデリバティブ商品またはソシエテ・ジェネラルの株式に関連するその他の金融商品（以下「金融商品」という。）に関するインサイダー情報の通信および使用に関する規則の諸規定を遵守しなければならない。また、各取締役は、ソシエテ・ジェネラルの取締役会に出席した結果として得たインサイダー情報を保有する可能性があるソシエテ・ジェネラルの子会社または上場投資もしくは会社の金融商品についても、これらと同一の規則を遵守しなければならない。

第5条第6項－取締役は、ソシエテ・ジェネラルの四半期、半期および年次の決算発表前の30暦日ならびにかかる発表日当日には、ソシエテ・ジェネラルの金融商品の取引を控えるものとする。

取締役は、ソシエテ・ジェネラルまたはフランス商法（*Code de commerce*）第L.233-3条の意味においてソシエテ・ジェネラルが直接的または間接的に支配している上場会社の金融商品に係る投機的な取引またはレバレッジ取引を控えるものとする。

取締役は、上記規定に従う上で困難が生じる場合、取締役会秘書役に通知するものとする。

第5条第7項－有効な規則に従い、取締役および取締役と密接に関連する者は、ソシエテ・ジェネラルの金融商品に関して行われた取引について、フランス金融市場庁（*Autorité des Marchés Financiers*、以下「AMF」という。）に報告しなければならない。

この報告書の写しは取締役会秘書役にも送付しなければならない。

利益相反の管理

以下の内部規則第8条第1項ないし第8条第5項および第21条を参照のこと。

第8条：利益相反

第8条第1項－取締役は、自らが直接または間接的に関係する利益相反（潜在的な利益相反を含む。）が存する場合、書簡または電子メールによって、これを取締役会秘書役に通知するものとする。当該取締役は、当該事項に関する議論および議決に参加しないものとする。

第8条第2項－会長は、取締役が関わる利益相反状態について、これを管理する責任を負う。会長は、必要に応じて、かかる事由を指名・コーポレート・ガバナンス委員会に報告する。会長自身に影響しうる利益相反が生じた場合は、会長は指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長に、かかる問題の報告を行う。

必要ある場合、委員長は、利益相反の対象となる取締役に審議への参加を控えるよう求めることができる。

第8条第3項－取締役は、自らが取締役または役員を務める会社と同じグループに属さない会社において新たな役職に就任しようとする場合（委員会への参加を含む。）、必要に応じて、取締役会が、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に基づき、当該選任がソシエテ・ジェネラルの取締役としての地位と相容れないと判断することを可能にするため、書簡または電子メールによって取締役会会長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長にこれを通知するものとする。

第8条第4項－各取締役は、（ｉ）就任時、（ii）フランス登録書類の作成にあたり取締役会秘書役の求めに応じて毎年、（iii）取締役会秘書役の求めに応じて随時、および（iv）過去の宣誓内容の全部または一部が不正確となるような事由が発生した後10営業日以内に、第5条第8項および第8条第1項に記載の事由の有無につき宣誓を行うものとする。

第8条第5項－フランス通貨金融法典第L.511-53-1条に従い、ソシエテ・ジェネラルおよびソシエテ・ジェネラル・グループの事業体は、ソシエテ・ジェネラルまたは当グループの事業体がそれぞれの取締役およびその関連当事者に付与したすべてのローンに関する適切な文書を最新かつACPRが自由に使用できる状態に維持する。該当する場合は、利害関係者が参加しない、取締役会からの事前承認を必要とする規制対象契約に関する法規定に加えて、当該当事者に供与されるローン専用の当グループの内部手続が、指名・コーポレート・ガバナンス委員会により策定され、検討される。例外が確認された場合には、かかる内部手続は、内部統制および取締役会への情報に依拠して有効に実施される。

第21条：無議決権取締役

無議決権取締役は取締役会の会議、エグゼクティブセッションおよびセミナーに出席し、顧問的な立場で専門委員会の会合に参加することができる。

無議決権取締役の任務の1つは、社会的および環境的責任、より具体的にはエネルギー移行に関して、取締役会を支援することである。この分野における戦略の策定における役割に加えて、無議決権取締役は、環境的および社会的責任に関連するテーマを扱うすべての委員会会議を補佐する。

無議決権取締役は、取締役と同じ倫理、秘密保持、利益相反および職務上の行為に関する規則（「*déontologie*」）に従う。

無議決権取締役の報酬は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会が決定する。かかる報酬は、内部規則第18条に基づき取締役に支払われる報酬の平均額から、米国リスク委員会に関して配分された額を控除し、委員会の委員長に支払われる報酬を除いた金額と同額である。かかる報酬は、当該無議決権取締役の出席率を考慮する。無議決権取締役の経費は、取締役に適用されるものと同じ条件で払い戻すことができる。

2024年において、取締役が会議への出席を禁じられることになるような利益相反はなかった。

ただし、会長は、自身が執行権限のない諮問委員会のメンバーを務める事業体の株式売却に関する当行の決定に関する審議または議決に参加していないことに留意すべきである。

取締役によるソシエテ・ジェネラル株式の大量保有義務

2023年4月13日の取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、株主総会で任命される各取締役（フランス商法第L.225-23条に従い任命された従業員株主を代表する取締役を除く。）が取得するソシエテ・ジェネラルの株式数（ソシエテ・ジェネラルの株式への投資に相当する。）を1,000株から2,000株に引き上げるために、内部規則第19条の規定を修正した。就任後最初の12ヶ月以内に1,000株を取得する義務は維持された。したがって、株主総会で選任された取締役は、就任の6ヶ月後には600株以上、就任の1年後には1,000株以上の株式を保有しなければならない。その後、各取締役が保有する株式数は、当該取締役の任期が終了する年の2月末までに2,000株まで増加しなければならない。2025年3月1日現在、すべての取締役はこの規則を遵守していた。取締役会会長は、2,174株のソシエテ・ジェネラル株式を保有している。

各取締役は、各人が保有する株式を対象とするヘッジ取引を行うことを禁じられている。フランス商法第L.225-25条に従い、従業員を代表する取締役および従業員株主を代表する取締役は、株式の保有義務を負わない。

取締役会会長および最高経営責任者は特定の義務を負う（下記「ソシエテ・ジェネラル株式の保有および株式保有義務」を参照のこと。）。

取締役会会長

取締役会会長の職務

取締役会は、2015年5月19日に取締役会会長と最高経営責任者の役職が分離されたことを受けて、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏を取締役会会長に選任した。ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏の取締役としての任期が更新された2022年5月17日の合同株主総会の後、取締役会は全会一致で同氏を取締役会会長に再任することを決議した。

会長の職務は、内部規則第9条に規定されている。

取締役会会長の役割と最高経営責任者の権限の区別

会長に割り当てられる特定の任務は制限されており、その遂行は最高経営責任者の法的権限を侵害することはない。このため、会長および最高経営責任者は、内部規則第9条第8項に基づいて協議する。

2024年の取締役会会長の活動に関する報告

2024年には、取締役会会長は毎週3日間以上、当グループの業務に専念した。会長は、取締役会のすべての会議およびエグゼクティブセッションにおいて議長を務めた。また、すべての委員会会議に出席した。会長は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長とともに、取締役会メンバー全体のおよび個別の評価を監督した。また、取締役と個別に面談を行った。会長はECBとの会議を数回開催した。会長はさらに、欧州および米国において、金融およびマクロ経済に関する基調演説に参加した。会長は、数回にわたってメディアへの発信を行った。最後に、会長は、顧客、投資家および株主との面談も行った。また、株主総会に備えて、主要な株主および代理人との会議を開催した。会長はロードショーに参加し、当グループのガバナンス体制を投資家に向けて発表した。会長はテレビ会議設備を使用して一部の職務を行った。会長はまた、特にフランス・ネットワーク、米国およびアジアにおける当グループの拠点を数回訪問した。最後に、会長は、新しい取締役の採用に関与した。

取締役会の専門知識

ソシエテ・ジェネラルの取締役会の内部規則は、ソシエテ・ジェネラルの組織および業務上の手続について規定している。当該規則は2025年2月5日に更新された。

取締役会は、法律上または規制上の権限に含まれる事項について慎重に検討し、任務の遂行のために十分な時間を割かなければならない。

取締役会は、取締役会の任務に対する指針（包括的ではない。）を提供する内部規則第1条第2項に言及する分野において活動する権限を有する。

取締役会の機能

取締役会の機能については内部規則に規定されている。

各取締役は、毎回の取締役会の事前準備に必要な情報等、自身の職務の遂行上必要な情報の提供を受ける。さらに、当行にとっての重要な事項に関するあらゆる有用な情報（極めて重大な情報も含む。）の提供を受ける。各取締役は、自身の職務の遂行のために必要な研修に参加する。

取締役会の活動

2024年には取締役会が14回（2023年は14回）開催され、その平均開催時間は3時間であった。各取締役会の取締役の平均出席率は98%（2023年は98%）であった。これらの会議に加え、取締役会は、時事問題について協議するため、電話会議も数回行った。取締役会は、戦略セミナー形式の会議も開催した。

最高経営責任者が出席しない取締役会（エグゼクティブセッション）も2回開催された。これらは、経営執行部の評価、特に最高経営責任者および会長に関連する後継者育成計画、当行の組織、幹部の報酬および戦略的方向性に関するものであった。

取締役会のCSR活動に関する進展は、現在、サステナビリティ報告書に含まれている（「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」を参照のこと。）。

2024年10月30日の会議において、取締役会は、経営執行部の再編成およびCEO代行の人数の削減を承認した。取締役会はまた、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および報酬委員会と協議の上、フィリップ・エイムリッシュ氏の退任条件を決定した。

毎年行っているとおり、取締役会は、年次、中間および四半期の財務諸表を締め、予算を精査した。

2024年中、取締役会は、規制要件に照らして、当グループの流動性プロファイルおよび資本の軌道の監視を継続した。

取締役会は、特にSREPに関して、ECBの勧告に関するいくつかのフォローアップ事項に時間を割いた。また、内部規則の見直しを行った。

取締役会は、引き続き法令遵守計画を強化し、規則の遵守と誠実性の堅持を当グループの企業文化の根幹として推進する。

取締役会は、2025年1月16日の会議において、2020年11月4日の取締役会会議で制定したガバナンスにおける多様性目標の実施を確認した。取締役会はまた、2026年までの上級経営陣におけるジェンダー多様性目標（35%）を確認した（下記「ソシエテ・ジェネラルのダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン方針」を参照のこと。）。

2024年、取締役会は、CSRDに従ってサステナビリティ報告書を作成した。さらに、取締役会は、スラヴォミール・クルパ氏がキャピタル・マーケッツ・デーで発表し、取締役会によって事前に承認されていた戦略の実施を監視した。これに関連して、取締役会は、資本の強化、収益性の向上および事業ポートフォリオの再構築のために取られた措置を監視および承認した。取締役会はまた、ブルソバンクの発展、リースプランのAyvensへの統合およびエネルギー移行への拠出の加速等、様々な戦略的イニシアチブを監督した。

2024年、取締役会は、以下に示す主な事項に取り組んだ。

企業の社会的責任（CSR）戦略 気候リスク	キャピタル・マーケッツ・デー 予算および財務軌道 貯蓄制度	アライアンス・バーンスタイン
レジリエンス方針	SREP	フランスのネットワーク－ブルソバンク プライベートバンキング
情報システムおよびITセキュリティ、特にサイバーセキュリティ	ICAAP／ILAAP	Ayvens
イノベーション	破綻処理計画および再建計画	
アフリカ	リスクアペタイト	ブルックフィールド
人的資本	フランス登録書類および非財務業績宣言書	SGSS
文化および行動		SGEF
コンプライアンス	株主総会	モロッコ
是正計画、特に腐敗防止策、制裁措置および通商禁止	外部委託方針	顧客満足

取締役会は、規制の変更ならびにそれらが当グループの組織および事業に及ぼす影響について情報提供を受けた。取締役会は、当グループのリスクの状態を定期的に見直し、当グループのリスクアペタイトについて承認した。取締役会はまた、ICAAPおよびILAAPならびに当グループの市場リスクの全体的な限度額を承認した。取締役会は、内部統制に関してフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に提出した年次報告書ならびにACPRおよびECBの検査を受けて発行された通達文書に対する回答書について検討した。

さらに、取締役会は、最高経営責任者およびCEO代行の実績を評価し、その報酬および会長の報酬を決定した。取締役会は、業績連動株式制度を制定した。

取締役会メンバーは、職場におけるジェンダーの平等および賃金の平等に関して実施されている方針についても審議した。

最後に、取締役会は、取締役に対する報酬の配分（下記「当行の取締役の報酬」を参照のこと。）および無議決権取締役に対して支払われる報酬について検討した。

取締役会は、年次株主総会に提出される議案を作成し、承認した。これに関連して、取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従い、取締役の選任および再任を手配および承認した。

取締役会はまた、今後数年間におけるコーポレート・ガバナンスの発展、特に取締役会会長の後継者計画についても議論した。取締役会は、2025年5月に開催される年次株主総会までに決定を発表することを原則とした。

取締役会は、自らの機能プロセスおよび構成の見直しのための評価を毎年行っている。当該評価は外部のコンサルタント会社が3年毎に行い、その他の年については、指名・コーポレート・ガバナンス委員会が実施するインタビューおよび調査に基づいて行われる。2023年と同様、2024年は内部評価を行った。2022年には、外部の会社による評価を行い、当該プロセスは2025年にも再度行われる予定である。2024年の見直しの結果については、下記「取締役会およびそのメンバーの評価」を参照のこと。

同様に、取締役会は、毎年行っているとおり、経営執行部の後継者育成計画について審議した。かかる計画は、任期終了時の承継と不測の承継とを区別しており、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって策定される。取締役会はまた、執行委員会のメンバーおよびBU／SUヘッドの後継者計画の存在についても知らされた。

取締役会は、2025年2月5日の会議において、最高経営責任者の定量的および定性的な目標に関して報酬委員会が提出した提案を承認した。グローバルな報酬構造について規定する一般原則には、全体として変更はない（下記「上級経営陣の報酬」を参照のこと。）。

2024年には、取締役会は、必要に応じて経営執行部からのプレゼンテーションを受けた上で、戦略的または事業横断的な議論を行うために、取締役の1名を体系的に招集することを含む、取締役会が2020年に採用した作業方法を引き続き適用した。このプロセスにより、実施された作業の実質的内容が向上し、各取締役の個別の関与の重要性が増した。さらに、2021年5月18日以降、取締役会は、無議決権取締役として選任されたジャン-ベルナール・レヴィ氏の見識の恩恵を享受している。2023年4月13日の取締役会会議において、同氏の任期は2025年5月18日までの2年間更新された。同氏の任務の1つは、CSRの役割に関連して取締役会を支援することであり、これに応じて報酬が調整された。取締役会は、ジャン-ベルナール・レヴィ氏の無議決権取締役としての任期を2027年の年次株主総会まで2年間延長することを決定した。

取締役会は、2024年12月31日に終了した年度において、一方がソシエテ・ジェネラルの10%超の議決権を保有する会社役員または株主と、もう一方がソシエテ・ジェネラルまたはフランス商法第L.233-3条に従って同社が支配するその他の会社との間で、直接またはその他の仲介者を通じて締結された新たな契約はなかったことを確認した（下記「関連当事者契約に関する法定監査人の特別報告書」を参照のこと。）。ただし、通常の条件下で日常的取引に関して締結された契約はこの算定から除く。

取締役会委員会

2024年において、取締役会は以下の4つの委員会の支援を受けた。

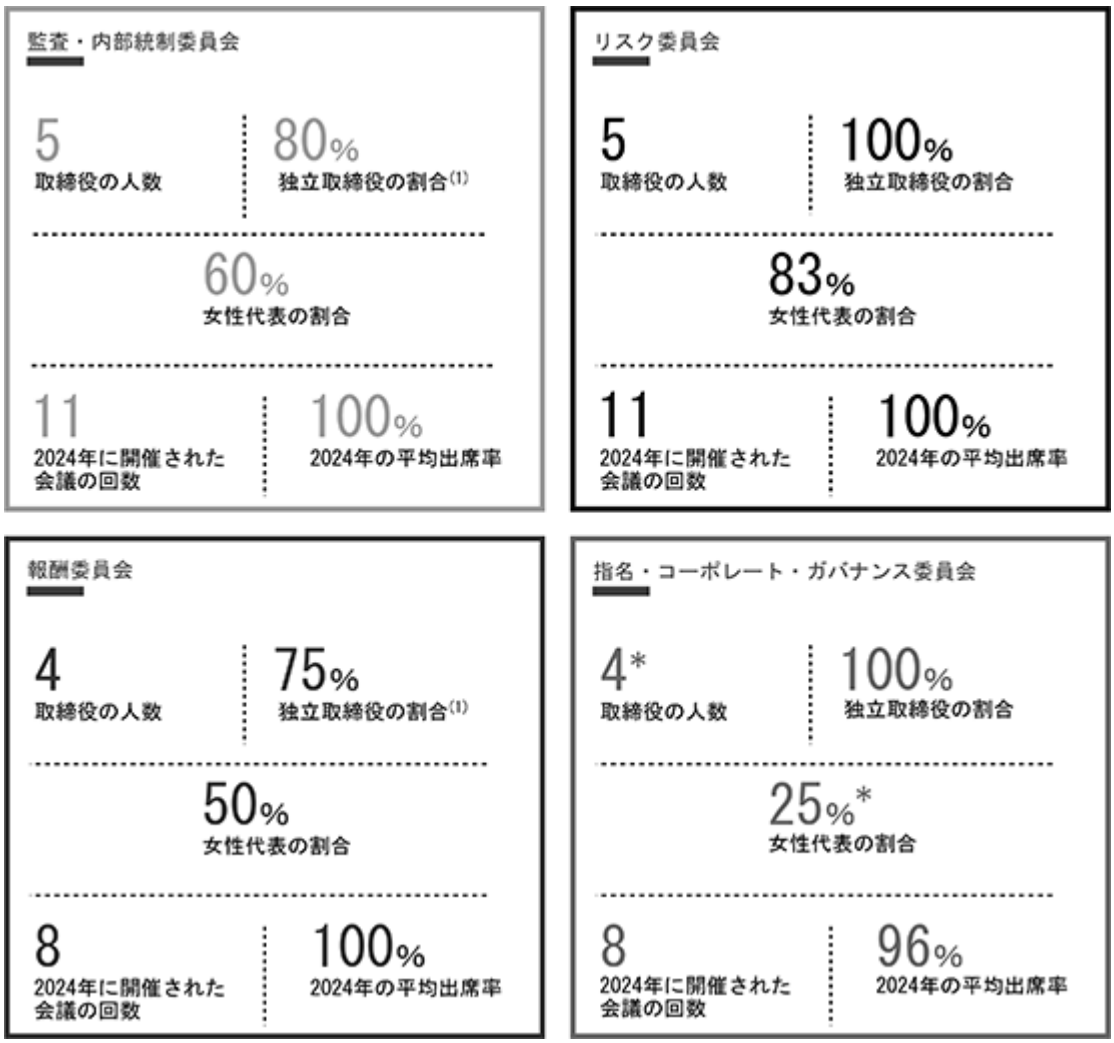
■　監査・内部統制委員会

■　リスク委員会（およびその拡張である米国リスク委員会）

■　報酬委員会

■　指名・コーポレート・ガバナンス委員会

取締役会はこれら4つの委員会に加えて、必要に応じて1つまたは複数の特別委員会を創設することもできる。共通の関心事項を取り扱うために、複数の委員会が合同で会議を行う場合がある。監査・内部統制委員会とリスク委員会の間では、少なくとも取締役会の内部規則に定められた一連のテーマに関しては、体系的にこのような会合が行われている。



(1)　AFEP-MEDEF規約に従い、取締役会委員会は独立取締役でない従業員取締役1名で構成されている。

＊　ルボミラ・ロシェ氏は2024年9月12日まで指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員を務めていた。

各委員会はそれぞれ4名以上の委員で構成されている。2つを超える委員会に所属している取締役はいない。また、各委員会には男女が各1名以上所属している。

報酬委員会には、従業員取締役1名が所属しており、もう1名は監査・内部統制委員会に所属している。また、1名の取締役がリスク委員会および報酬委員会の両方に所属している。

2018年、リスク委員会を拡大し、米国リスク委員会として開催する場合は、監査・内部統制委員会の委員も含めることを決定した。2023年4月13日、米国リスク委員会憲章が改正され、メンバーはリスク委員会の委員および監査・内部統制委員会の委員長のみに限定された。以下の取締役（ウィリアム・コネリー氏（委員長）、ディアヌ・コート氏、ウルリカ・エクマン氏、アネット・メッセマー氏およびアレクサンドラ・スチャプルド氏）が米国リスク委員会に所属している。

ベアトリス・コサ-デュミュルジエ氏は、2024年4月からリスク委員会の委員を務めており、その間はゲストとして出席した。同氏は、都合により米国リスク委員会への参加を免除されている。

リスク委員会および監査・内部統制委員会の委員長は、年1回以上、ECBおよび米国連邦準備制度理事会と会談し、これらの委員会活動の概要を報告する。

報酬委員会の委員長はECBと1回面会した。

米国リスク委員会は、2024年1月および2025年1月にニューヨークで会合を行った。

取締役会の4つの委員会の任務は、内部規則の付属書類である各委員会の憲章に規定されている。

監査・内部統制委員会

2025年1月1日現在、監査・内部統制委員会は5名の取締役で構成され、このうち4名が独立取締役（ディアヌ・コート氏、ウルリカ・エクマン氏、アレクサンドラ・スチャプルド氏およびジェローム・コンタミーヌ氏）、1名が従業員取締役（セバスティアン・ウェッター氏）であった。委員長はアレクサンドラ・スチャプルド氏が務めている。

同委員会の委員はいずれも、現在または過去に銀行員の職に就いており、最高財務責任者、監査役、M&A弁護士または銀行の経営委員会の委員の経験があることから、金融・会計分野および財務諸表の法定監査の評価において高いスキルを有している。

監査・内部統制員会憲章第2条

監査・内部統制委員会の使命は、第5条で言及される任務の詳細なリストに影響を与えることなく、会計情報、財務情報およびサステナビリティ情報の作成および管理ならびに内部統制、計測、監視およびリスク管理システムの有効性に関する問題を監視することである。当委員会は、財務諸表の監査証明を行う法定監査人の選定手続およびサステナビリティ情報認証を行う法定監査人および／または独立した第三者の選定手続を行う。また、法定監査人が提供する財務諸表の監査証明以外の役務および法定監査人および／または独立した第三者が提供するサステナビリティ情報の認証以外の役務を承認する。

フランス商法第L.22-10-10条第7項に従い、財務報告プロセスの文脈における当行の内部統制およびリスク管理システムの主要な特徴は、上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(3) 内部統制の枠組―内部統制」に記載されている。

監査・内部統制委員会の2024年の活動報告

監査・内部統制委員会は、2024年に11回（2023年は11回）会議を開催した。出席率は100％（2023年は100％）であった。

監査・内部統制委員会は、年次、中間および四半期の各財務諸表案を取締役会に提示する前に検討し、これらの財務諸表案に対する意見を取締役会に提出した。同委員会は、対応する財務通信を承認した。同委員会はサステナビリティに関する状況および注意義務計画の検討も行った。

同委員会は、各決算期に、財務部門による財務諸表の説明への参加に先立ち、経営陣の出席なしに法定監査人と会議を行った。年度初期に、法定監査人は重要監査事項について詳細な説明を行った。最高経営責任者が各決算について審議する会議に出席し、当該四半期における重要事項に関し同委員会と協議した。

内部統制の担当部署（監査、リスク、コンプライアンス）の責任者および最高財務責任者は、各会議で委員会に報告した。同委員会は、内部統制に関する年次報告書について検討した。

同委員会は、経営陣の出席なしに、総合検査・監査部門ヘッドと四半期毎に会議を開催する。

同委員会は、内部統制問題および監督当局（米国連邦準備制度理事会、英国金融行為規制機構、欧州中央銀行およびフランスの銀行・保険監督当局（ACPR）を含む。）による調査を受けて策定された是正計画の監視に関する議案をいくつか取り上げた。また、恒常的統制を要求される水準まで引き上げるために行われた活動を四半期毎に見直し、総合検査・監査部の活動を定期的に評価した。同委員会は、コンプライアンスに関する重大事項について報告を受けた。同委員会は、経営陣の出席なしに、総合検査・監査部門ヘッドと四半期毎に会議を開催する。

監査・内部統制委員会は、総合検査・監査部の活動予定表ならびに監査勧告に関する確認手続について検討した。

監査・内部統制委員会は、ACPRから受領した通達文書に対する当グループの回答案およびECBに対する回答について検討した。

監査・内部統制委員会は、当年度を通して以下の主な問題に取り組んだ。

- **2024年に実施した事業売却および買収の見直し**
- **GDPRに関するリスク**
- **引当金の積立方針**
- **外部委託業務の管理**
- **財務諸表の監査証明以外の法定監査人により提供された役務の概観**
- **合同法定監査人により提供された2024年予算の見直し**
- **フランス登録書類**
- **マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止（AML-CFT）のガバナンスおよび内部監視**
- **市場活動（MARK）およびスワップディーラー業務の統制**
- **CSRDの発表**
- **リースプランの統合の監視**
- **貯蓄制度の監督**
- **SREPの実施の監督**
- **データ品質に関する勧告の監督**

■ 総合検査・監査部門ヘッドの指名／評価／報酬
■ 内部統制証明（I2C）プロセスの結果の提示
■ 当グループの金融保証制度に関する当行の説明および総合的な報告
■ 市場の完全性（自己勘定銀行業務の分離、デリバティブ、市場濫用、指数およびベンチマーク、最良執行ならびに従業員取引に関する欧米の規制および手続）
■ 顧客保護

同委員会は2024年1月にニューヨークを訪問し、統制担当部署の責任者および様々な事業の責任者と会合を行った。

同委員会は、監査計画および2024年の法定監査人報酬の予算について審議した。

同委員会は、CSRDの移管に伴う任務の2024年2月の改訂を含む、同委員会に関連するテーマ、特にその憲章に関して、取締役会の内部規則を検討した。

リスク委員会

2025年1月1日現在、リスク委員会は、ディアヌ・コート氏、ウルリカ・エクマン氏、アネット・メッセマー氏、アレクサンドラ・スチャプルド氏およびウィリアム・コネリー氏の5名の独立取締役で構成されていた。委員長はウィリアム・コネリー氏が務めている。ベアトリス・コサ-デュミュルジエ氏は、2024年4月から同委員会に所属している。取締役として任命されてからそれまでの間、同氏はゲストとして当該委員会に出席した。

同委員会の委員はいずれも、現在または過去に銀行員の職に就いており、最高財務責任者、監査役、M&A弁護士または銀行の経営委員会の委員の経験を有することから、金融・会計分野およびリスクの評価において高いスキルを有している。

リスク委員会憲章第2条－役割

リスク委員会は、当グループのグローバル戦略ならびに現在および将来のあらゆる種類のリスクアペタイト(注)に関する取締役会の作業に備え、また統制の実施に困難があることが明らかとなった場合には、取締役会を支援する。

(注) リスクの類型についてはグループリスクアペタイト報告書において言及されている。

リスク委員会の2024年の活動報告

リスク委員会は、当年度中に11回（2023年は11回）会議を開催した。委員の出席率は100％（2023年は97％）であった。

同委員会は各会議において、健全性と会計の両方の観点からリスクとその影響について詳細な検討を行った。

チーフリスクオフィサーは、各会議において、リスク委員会に対し、リスク環境の変化および重要事項について報告する。リスク委員会は、リスクアペタイトに関連する書類（リスクアペタイト報告書およびリスクアペタイトフレームワーク）について検討し、ICAAPおよびILAAPに関する決定の土台の準備を行う。同委員会は、オペレーショナルリスクに加えて、レピュテーションリスクおよびコンプライアンスリスクを含むあらゆる種類のリスクダッシュボードを定期的に受領する。同委員会は、SREP勧告の実施の定期的なフォローアップを実行する。同委員会は特に以下の事項について検討した。

- **リスク限度額（市場リスクの上限を含む。）**
- **当グループの再建計画**
- **当グループの破綻処理計画**
- **当グループの減価回収法**
- **気候・環境リスク**
- **流動性リスク**
- **金利リスク**
- **為替リスク**
- **信用リスク**
- **市場リスク**
- **オペレーショナルリスク**
- **紛争抑止**
- **商品やサービスの価格設定へのリスクの反映**
- **報酬方針へのリスクの反映**
- **新商品**
- **サイバーレジリエンス**
- **データの質**
- **フランスのネットワーク（BDDF、クレディデュノール）の変革**
- **当グループ内のコルレス銀行業務**
- **MARK事業**
- **コンプライアンス、監査およびリスクの各担当部署の実績と評価**

2024年において、リスク委員会は、気候・環境リスクに関する事項をいくつか議案として取り上げた。同委員会は、主な紛争（税務紛争を含む。）について説明を受けた。同委員会は、リスク部の組織体制を見直した。同委員会はまた、コンプライアンス部の見直しも行った。同委員会は、規制に関連するプロジェクトに特有のリスク分野を精査した。同委員会はまた、取締役会が再建・破綻処理計画に取り組むための準備も行った。同委員会は、規制対象従業員（すなわち、市場の専門家等）の報酬に関するリスクについて、報酬委員会に意見を提示した。

リスク委員会は2024年1月にニューヨークを訪問し、統制担当部署のヘッドおよび様々な事業部門のヘッドと会合を行った。

リスク委員会は、米国リスク委員会として、6回の会議を開催した。同委員会は、米国事業のリスクアペタイトを承認した。また、米国法に基づいて要求されるその他の任務（流動性リスクの監督、リスク政策の承認等）も遂行した。同委員会は、リスク管理に関して米国連邦準備制度理事会により要求された是正作業を実施した。同委員会は、米国における事業の発展および米国リスク委員会の活動に影響を与える規制の変更に関する研修を受けた。米国リスク委員会憲章は、取締役会の内部規則に付属している。

リスク委員会は、特に、米国リスク委員会の構成および2022年12月20日に公表されたAFEP-MEDEF規約の新たなCSR勧告に従った当グループのCSR戦略に関連するリスク評価の手法等、同委員会に関係するテーマについて、内部規則の見直しを行った。

報酬委員会

2025年1月1日現在、報酬委員会は、3名の独立取締役（ジェローム・コンタミーヌ氏、ブノワ・ド・ルフレ氏およびアネット・メッセマー氏）ならびに1名の従業員を代表する取締役（フランス・ウーセイ氏）からなる4名の取締役により構成されていた。報酬委員会の委員長は、独立取締役であるジェローム・コンタミーヌ氏が務めている。

同委員会の委員は、当グループのリスク管理に関するスキルを含む、報酬方針および報酬慣行を評価するために必要なスキルを有する。

報酬委員会憲章第2条－役割

報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に取締役会会長および最高経営責任者ならびに当行のリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす者の報酬に関するもの）の準備を行う。

報酬委員会の2024年の活動報告

報酬委員会は、当年度中に8回会議を開催した。委員の出席率は100%（2023年は94%）であった。

最高経営責任者は、自身の報酬の審議に直接関係する場合を除き、報酬委員会の活動に携わった。会長も同委員会の審議に参加した。

報酬委員会は、当年度を通じて主に以下の問題に取り組んだ。

- 報酬方針に関するガイダンス
- 取締役を含む当行の役員の報酬
- 職場におけるジェンダー平等
- GBIS（グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門）の報酬方針
- 規制対象従業員に適用される報酬方針
- 規制対象従業員に適用される報酬方針・慣行に関する公的報告書
- 資本要件指令（CRD5）導入の影響
- 補助的インセンティブの支払い
- 2024年の報酬方針の遵守
- 執行役員の2024年の定量的および定性的な目標
- コーポレート・ガバナンスに関する本章の報酬に関するセクションおよび報酬方針に関する年次報告書

■　当グループのチーフリスクオフィサー、コンプライアンスヘッドおよび検査・監査部門ヘッドの報酬の見直し

■　業績連動株式の割当て

■　執行役員の株式保有および保有義務の監視

同委員会は、株主総会に提出された報酬に関する決議を承認した。

同委員会は、自己資本比率ならびにCAC 40グループおよびソシエテ・ジェネラルと同等の特徴を有する欧州の銀行11行からなるパネル（バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBS、ウニクレディト）との比較における会社役員の報酬のベンチマークを分析および検討した。

同委員会は、執行役員の評価報告書を作成し、執行役員の年次目標に関して取締役に提言した。

CRD5およびそれがフランス法に法制化されたものに基づき、報酬委員会は、当グループの報酬方針が規制を遵守し、また当グループのリスク管理戦略および株主資本目標に合致していることを確認した。

同委員会は、現在有効な規制に従い、当グループ内で適用される報酬方針に関する原則（特に、当グループのリスクプロファイルに重大な影響を及ぼす業務を行う従業員に関するもの）について検討した。同委員会は、数回の会議においてこの問題について検討し、また規制対象従業員に関して提案されている枠組が、現在有効な新たな規則と適合していることを確認した。同委員会は、報酬方針が事業により生じるリスクを十分に勘案していることならびに従業員がリスク管理方針および専門的基準を遵守していることの確保に特段の注意を払った。リスク委員会はこの問題および同じ委員（アネット・メッセマー氏）を擁する2つの委員会について意見を提示した。同委員会はまた、内外の管理機関が実施する業務に依拠した。リスク委員会、リスク部ヘッドおよびコンプライアンス部ヘッドは、リスク問題およびコンプライアンス問題を十分に理解してもらえるよう、同委員会に説明した。最後に、報酬委員会は、報酬に関する年次報告書について検討した。報酬方針については、下記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針」に詳述されている。この点に関して、取締役会内部規則が2023年8月2日に改正され、報酬委員会が規制対象従業員に適用される報酬方針に関する取締役会の決定を準備する際は、同委員会はチーフリスクオフィサー、コンプライアンス部ヘッドおよび検査・監査部門ヘッドに相談し、さらに、リスク委員会の意見を考慮し、そのすべてを取締役会に提出する意見に含めることが明確化された。必要に応じて、同委員会はリスク委員会委員長にも意見を仰ぐ。

同委員会は、株式の割当計画を取締役会に提出した。

2024年1月11日に開催された会議において、報酬委員会は、2024年1月1日に開始する年度から別途決定がなされるまでの間、取締役の年間報酬総額を1.7百万ユーロから1.835百万ユーロに増額することを、2024年5月22日の株主総会の承認のために提出することを取締役会に提案する、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の提案に対し、肯定的な意見を表明した。

最後に、同委員会は、フィリップ・エイムリッシュ氏のCEO代行としての職務からの退任条件を検討し、事前の報酬方針に定められた規則が適切に適用されていることを確認した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会

2025年1月1日現在、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、ウィリアム・コネリー氏、アンリ・プパール-ラファルジュ氏およびブノワ・ド・ルフレ氏の3名の独立取締役により構成されていた。同委員会の委員長はアンリ・プパール-ラファルジュが務める。

同委員会の委員は、指名およびコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を評価するために必要なスキルを有している。取締役会メンバーの特定、選出および継承には所定の手続がある。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会憲章第2条－役割
指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の選定、最高経営責任者の選任、後継者育成計画、経営組織の構成および取締役会の適切な機能、特に内部規則および手続に記載されるガバナンス規則の適用に関する取締役会の決定を準備する。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の2024年の活動報告

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、2024年中に8回会議を開催した。委員の出席率は96%（2023年は92%）であった。

2024年において、取締役会会長はこれらすべての会議に参加した。最高経営責任者は一部の会議に招かれた。

任命権限の一環として、同委員会は以下を行った。

- **取締役会の構成および今後3年間に予定されている進展について検討した。**
- **新しいスキル（データ、サステナビリティ）を含め、取締役の集団的および個人的スキルレベルを確保した。**
- **会長職を含め、2026年までに想定される後継者計画の準備を行った。**
- **アレクサンドラ・スチャプルド氏（2025年）、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏（2026年）、およびルボミラ・ロシェ氏（2025年に辞任）の後任を探すための採用手続を開始した。**
- **すべての採用において、外部の独立したコンサルタント会社を利用した。**

報酬委員会の意見を得て、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は取締役会に対し、2024年1月1日に開始する年度から別途決定がなされるまでの間、取締役の年間報酬総額を1.7百万ユーロから1.835百万ユーロに増額（8%増）することを、2024年5月22日の株主総会の承認に向けて提出することを提案した。

同委員会は、2021年5月18日の年次株主総会以降、報酬を受け取る取締役の人数が12名から13名に増えているにもかかわらず、2018年に増額が行われて以来、報酬が増額されていないことを確認した。今回の増額案は、2015年から2017年までの3年間（45回）、2018年から2020年までの3年間（52回）および2021年から2023年までの3年間（53回）における取締役会および各委員会の会議の年間平均開催回数の増加を考慮することも目的としている。かかる増額は、2023年事業年度の評価を受けて取締役会が採択した方針に沿っており、各取締役（会長および最高経営責任者を除く。）は少なくとも1つの取締役会委員会の委員であることを義務付けている。最後に、この増額は、2018年以降のフランスにおけるソシエテ・ジェネラルの平均基本給の増加率（10%増）を下回っている。

報酬委員会は、意見を表明する前に、取締役に支払われる新たな年間報酬案全体が、同等の規模および複雑性を有する他のフランスおよび欧州の金融企業で観察される水準に沿ったものであることを確認した。

同委員会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づき取締役会が2023年4月13日に改定した無議決権取締役の報酬を見直した。

最後に、同委員会は、当行における職場のジェンダー平等に関する取締役会の業務の準備を行った。

同委員会は、経営執行部の組織および当グループの構造について議論した。特に、同委員会は、取締役会に対して、2024年11月1日現在の経営執行部の新しい組織を検証することを勧告した。

同委員会は、株主総会のための決議案を作成した。また、取締役会の内部規則の修正案を精査した。同委員会は、2025年に実施される任期の更新および選任に照らして、取締役会の構成が引き続きバランスのとれたものとなることを確認した。また、毎年行っているとおり、取締役の独立性に関するAFEP-MEDEF規約が遵守されていることを確認した。

同委員会は、米国リスク委員会を含む委員会の構成についても見直しを行った。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、経営執行部の後継者育成計画の作成に際して、最高経営責任者が内部的に行う業務および（必要に応じて）外部のコンサルタントが行う業務に依拠している。これらの後継者育成計画は、不測の承継と中長期にわたって準備された承継とを区別する。

同委員会の委員長は、取締役会会長と連携しながら、内部的に実施した取締役会の内部評価手続（下記「取締役会およびそのメンバーの評価」を参照のこと。）を管理した。

加えて、同委員会は以下について検証した。

■　スキルマトリックス
■　経営執行部が作成した執行委員会メンバーおよびBU／SUヘッドの後継者育成計画
■　現行の契約を管理するための手続
■　当グループ内における基準書の管理
■　当グループ内の法的構造
■　子会社のガバナンス
■　2025年に予定されている当グループの定款の改正に関する計画

同委員会は、フィリップ・エイムリッシュ氏のCEO代行としての職務からの退任に際し、事前の報酬方針を適用するための条件を取締役会に提案した。

同委員会は、従業員株主を代表する取締役の候補者選任に際して従うべき選挙手続を承認した。

最後に、同委員会は、危機発生時における組織の規則を検討した。

無議決権取締役

2024年、取締役会は、エネルギー移行を含むCSR方針の実施の支援を担当分野とする無議決権取締役の支援を受けた。

無議決権取締役の活動の報告

2024年、無議決権取締役は、CSRおよびエネルギー移行に関する取締役会およびリスク委員会の議題の項目に積極的に参加した。同氏は経営執行部、リスク部およびCSR部との会議の準備を支援した。同氏は気候変動、この点に関する当行の進展および取締役会の役割に関する自らの見解をまとめ、取締役会に提示した。同氏は気候ストレステストに関するECBとの議論も見直した。CSRDの下で義務付けられているサステナビリティ報告書の作成の一環として、同氏は監査・内部統制委員会および取締役会の業務に積極的に参加した。

取締役会およびそのメンバーの評価

取締役会は毎年、3年毎に実施する外部の専門コンサルタントの評価に基づいて、またはその他の年については指名・コーポレート・ガバナンス委員会が実施するインタビューおよび調査に基づいて、取締役会の構成および機能に関する議論に会議の一部を充てている。この評価では、取締役内に存在するスキルおよび専門知識が適切であるか、また、追加の研修が望ましいと考えられるかどうかを分析する。

いずれの場合も、匿名で行われる回答が要約され、取締役会の審議の基礎資料となる。

2024年に関して、質問表およびインタビューに基づき内部的な評価が実施された。かかる評価は、取締役会の構成および集団的機能を対象とし、各取締役の個々の評価も含まれていた。かかる評価は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって承認されたインタビューガイドラインならびに取締役会会長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長による個別のインタビューに基づいて行われた。個別の評価については、委員会のその他の各委員の貢献について、各取締役に意見を求めた。個別評価の手続は、取締役会会長、および会長と取締役との間の相互関係にも適用される。

評価の結果は各委員長によって準備され、その後指名・コーポレート・ガバナンス委員会および取締役会において検討された。個別評価は、取締役会では検討されていない。各メンバーは、指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長から評価結果を通知された。

この手続は、2024年7月から2025年1月の間に実施された。

取締役会の機能および組織に対する評価は肯定的であった。

取締役会の構成に対する評価もまた肯定的であったが、銀行業務および技術的スキルは強化する必要があると評価された。

会議の開催および経営執行部との相互関係は肯定的に捉えられた。取締役は、会議において規制に関するテーマに費やされる部分を低減し、事業戦略および顧客満足度に関してより詳細な議論を行うことを望んだ。同様に、以下のテーマについても継続した努力が必要であると考えられた。

- 営業活動
- ITデータ／サイバーセキュリティ
- 人的資本および当グループの組織

以下の分野においては、過年度に比べて向上が見られた。

- 戦略およびその実施
- CSR
- 報酬

各委員会は高い評価を受けた。

研修の進度については肯定的な評価であったが、メンバーは内容に関して変更を期待している。

戦略を検討するにあたってはセミナー形式が評価された。取締役会はまた、2024年になされた特定の戦略的決定について、引き続き注視したいと考えている。

最後に、取締役会メンバーは、取締役会によって選ばれたリードスピーカーが取締役会の審議事項に関する発表を行うことに対して、改めて謝意を表明した。

研修

2024年中、9回の研修会が開催された。各新任取締役については、特別な融合プログラムが体系的に準備されている。

2024年、取締役会メンバーは、以下の事項について研修を受けた。

- カウンターパーティリスク
- ICAAP／ILAAP
- 個人顧客ベースの保護（MIFID等）
- 消費者に対する貸付
- MARK商品
- 当行の内部組織および当グループの法的構造
- CSR（2つの研修会）
- 信用リスクの管理

このサイクルは、特にリテールバンキング、サイバーセキュリティおよび人工知能に関して2025年も継続される。

年1回のセミナーおよび取締役会会議で策定した一定のテーマも、特に規制および競争環境に関する追加的な研修を提供することを目的としている。

当行の取締役の報酬

取締役間の報酬の配分に関する規則は、取締役会の内部規則および手続第18条に規定されている。

2024年5月22日の株主総会において、総額1,835,000ユーロを取締役の年間報酬として計上した。この全額が2024年事業年度に関して取締役に支払われた。

2023年に、配分された報酬の金額は、リスク委員会の委員と監査・内部統制委員会の委員長の間で米国リスク委員会の業務に対する報酬として分配される160,000ユーロに相当する金額によって減額されている。かかる金額は、2単位を受け取るリスク委員会の委員長を除き、米国リスク委員会の委員の間で均等の単位で分配される。その後、残額から監査・内部統制委員会の委員長とリスク委員会の委員長の間で分配される130,000ユーロの一時払い金の分が減額される。

残額は、固定額50%と変動額50%に分割される。各取締役に割り当てられる固定額部分は6単位ずつである。

その他の固定額部分は、以下のとおり付与される。

- 監査・内部統制委員会の委員長またはリスク委員会の委員長：4単位
- 指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長または報酬委員会の委員長：3単位

■　指名・コーポレート・ガバナンス委員会または報酬委員会の委員：1／2単位

■　監査・内部統制委員会またはリスク委員会の委員：1単位

固定額部分は、当年度中の出席率が80%未満である場合、実際の出席に比例して減額されることがある。

出席報酬の変動額部分は、取締役会および各委員会の会議または作業部会に各取締役が出席した回数に比例して、年度末に分割される。

取締役会会長および最高経営責任者はいずれも、取締役としての出席報酬を受領しない。

従業員により選出された2名の取締役の報酬は、その組合に支払われる。

取締役の報酬には、当行の業績に連動する仕組みは組み込まれていない。

無議決権取締役に付与される出席報酬は別の区分に該当するものであり、別の予算から支払われる。この種の報酬に関する規則は、取締役会の内部規則および手続第21条に規定されている。かかる報酬は、米国リスク委員会に配分される額を控除した後の、また、委員会の委員長に支払われる報酬を除き、取締役に支払われる報酬の平均額と同等である。かかる報酬は、当該取締役の出席率を考慮に入れたものであり、報酬委員会の検討を経て決定される。

同委員会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づき取締役会が2023年4月13日に改正した無議決権取締役の報酬を見直した。

最後に、同委員会は、当行における職場のジェンダー平等に関する取締役会の業務の準備を行った。

経営執行部

（2025年1月1日現在）

経営執行部の組織

経営執行部は当行を管理し、第三者に対する当行の代表としての役割を果たす。経営執行部は最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパ氏および同氏を支援するCEO代行で構成されている。

■　最高経営責任者のスラヴォミール・クルパ氏は、2023年5月23日の株主総会による取締役任命から役職を務め、検査・監査、ファイナンス機能およびグローバルバンキング・インベスターソリューションズの活動に加えて、リスク管理機能、フランスのリテールバンキング活動（SGネットワーク、ブルソバンク）、プライベートバンキングおよび保険、ならびに最高執行責任者を直接監督する。

■　CEO代行のピエール・パルミエリ氏は、2023年5月23日から在任し、コンプライアンス管理機能、人事、事務総局、コミュニケーション、モビリティ、国際リテールバンキング・金融サービス業務、企業の社会的責任、文化および行動を監督する。

最高経営責任者の提案に従い、取締役会は2024年10月30日、スラヴォミール・クルパ氏を議長とする会議を行い、経営執行部の役員数を2名に削減することを承認した。2018年5月14日からCEO代行を務め、2023年5月23日に任期を更新したフィリップ・エイムリッシュ氏は、2024年10月31日をもってその職務を終了した。

取締役会は、経営執行部に新しいメンバーを選任することを決定する際には、経営執行部内のサステナビリティに関する専門知識が適切であるか、または発展することを確保する。

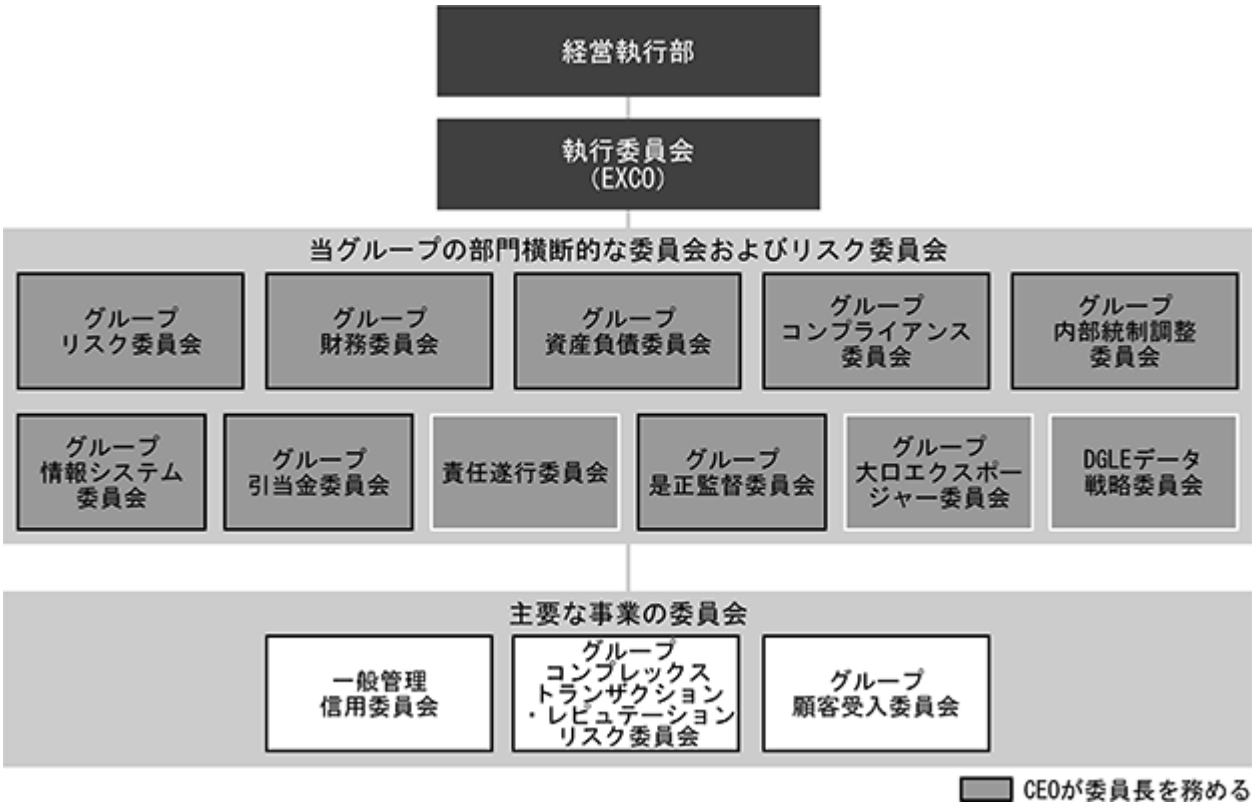
最高経営責任者およびCEO代行の権限の制限

当行の定款および取締役会は、最高経営責任者およびCEO代行の権限にいかなる特別な制限も課していない。これらの者は、適用法令、当行の定款、内部規則および取締役会が決定するガイドラインに従ってかかる権限を行使する。

内部規則第1条は、取締役会の事前承認を要する事例（例えば、一定の金額を超える戦略的投資プロジェクトの場合等）を規定している。

統治機関

主要な委員会



経営執行部が委員長を務める当グループレベルの委員会に加えて、当グループレベルのテーマを検討し、経営執行部が確立したリスク管理枠組を補完する、サービスユニットのグループ責任者が委員長を務める他の委員会もある。

ソシエテ・ジェネラルのダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン方針

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）方針は、信条、年齢、障害、子育て状況、民族的出自、国籍、性自認、性的指向、政治組織・宗教組織・労働組合・マイノリティ組織への所属、または差別を生み出す可能性のあるその他の要因にかかわらず、あらゆる人材をその職位に受け入れ、発展させるというソシエテ・ジェネラル・グループの意志を反映している。

取締役会について、ソシエテ・ジェネラルは、40%のジェンダー多様性比率を尊重することを約束している。さらに、取締役会は、各委員会に男女が含まれ、かつ委員長が各ジェンダーの間で割り振られるよう確保している。

フランスでは、リクサン法(注)により、フランス企業は2026年3月1日までに経営陣および上級役職員の30%を、2029年3月1日までに40%を女性にすることが義務付けられている。2024年末現在、ソシエテ・ジェネラルは2026年までの目標をいずれも達成している。

(注) リクサン法について：2021年12月24日の法律は、3年間連続で1,000名超の従業員を擁するフランス企業に適用される。この法律は、一方では運営組織、他方では上級役職員（特にフランス国内でおよび／またはフランス企業のために勤務する者）における多様性を達成することを目的としている。この法律は、2つのサブセットそれぞれについて到達すべき最低基準値を定めている：2026年3月1日までに女性の割合を30%とした後、2029年3月1日までに40%とすること。この法律は、金銭的な罰則を規定している。また、2021年12月31日以降、これらの2つの指標を公表する義務を規定している。

- **上級役職員(注)における男女比：女性37%・男性63%**
  (注) リクサン法の下では、ソシエテ・ジェネラルSAの上位250名が上級役職員を構成する。
- **運営組織(注)における男女比：女性55%・男性45%**
  (注) リクサン法の下では、経営陣はソシエテ・ジェネラル・グループの執行委員会のメンバーである。

2023年には、当グループ内におけるダイバーシティ、エクイティおよびインクルージョンをさらに促進するため、2026年に向けた新しい目標がインベスター・デー・イベントで発表された。

- **上位250名(注)に占める女性の割合を少なくとも35%とすること**
  (注) 上位250名またはグループ・リーダーズ・サークルは、執行委員会および経営委員会のメンバーならびに当グループ内で重要な地位を占める役員で構成されている。
- **賃金格差の縮小：この目的のために2026年までの予算として100百万ユーロが割り当てられている。**

当グループの経営執行部レベルのスポンサーならびに委員会の考察および方向性の提案を支援する当グループの経営委員会のメンバーおよびDE&Iの専門家で構成されるDE&I管理委員会について、強固なガバナンス制度が導入されている。

2024年12月31日現在、上位250名の29.9%が女性である。

35%目標を達成するため、2025年から2026年の間は主にジェンダーの多様性に焦点が当てられる。上位250名への女性の登用、および組織のあらゆるレベルにおいてより強固な女性の後継者プールを作り出し、育成することに重点を置いた行動がとられる。執行委員会との緊密な管理が、2026年目標の達成を促進する。賃金格差の縮小に関しては、欧州透明性指令の国内法への法制化が2025年（遅くとも2026年6月）に行われる見込みである。当グループは、現地の法制化に従って手法を適応させ、これに関連する100百万ユーロの予算のかなりの残余部分を使用する。

さらに、複数年にわたるDE&I活動が2025年から2026年にかけて継続される。

- 2024年に開始された、5つの戦略的分野（ジェンダー、障害とニューロダイバーシティ、出自の多様性、世代間問題およびLGBT＋の人々の包摂）を中心としたDE&Iダイナミックは継続される。これら5つの分野に関する提言は、あらゆる地域のDE&I関係者が一堂に会したダイバーシティ、エクイティおよびインクルージョンに関する第1回国際サミットで行われ、各地域の法律を考慮しながら進歩を加速させるという共通の目標に当グループの活動を整合させることを可能にする。
- 意識向上キャンペーンは継続されており、2023年以降、人事チームおよび採用担当の管理職向けの「採用プロセスにおける差別の理解および防止」に関する必修eラーニングが当グループ全体で展開されている。
- 追加質問を加えた年次従業員調査による定性的管理により、あらゆる多様性分野において取り組むべき特定のDE&I問題をより適切に特定することが可能になる。2023年の調査では、当グループの従業員の85%が、自身がありのままに受け入れられていると感じると回答し、これには自身をダイバーシティの一員であると宣言した82%の従業員も含まれていた。これらの2つの指標は、ソシエテ・ジェネラルの包摂性を示す確かな結果である。
- 2024年のDE&方針の更新のフォローアップとして、当グループのコミットメントを想起させ、より包摂的な文化を育むために従業員および管理職に期待される行動を説明するDE&I憲章が公表される。

経営執行部は毎年、フランス内外におけるこれらのDE&I問題の進行状況に関する報告書を取締役会に提出する。当該報告書には、重要な地位（上位250名）に占める女性の割合および設定された目標を達成するための関連する行動計画が含まれる。

次へ

上級経営陣の報酬

株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針

下記の取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針は、報酬委員会の提案に基づき、2025年2月5日および2025年3月6日に取締役会が承認したものである。

2024年5月22日の株主総会で承認された従前の方針に定められた原則は維持された。

方針の主な調整は、年間変動報酬の財務実績評価におけるコアTier1比率（CET1）の変更に関するものである。当グループは、周知された配当方針に従い、株主の最善の利益のために、バーゼル4の実施後の試算ベースのCET1比率13%を上回る持続可能な超過資本の積極的な管理を目標としているため、CET1基準が閾値基準として使用されることになった。

フランス商法第L.22-10-8条に従い、以下に詳述する報酬方針は、株主総会の承認を条件とする。これが否決された場合は、2024年5月22日の株主総会で承認された報酬方針が引き続き効力を有する。

株主総会は、最高経営責任者に支払われる報酬の変動要素（年間変動報酬および長期インセンティブ）または例外的要素の支払いに先立って、その承認を行わなければならない。

取締役会は、フランス商法第L.22-10-8条(Ⅲ)第2項に従い、一定の例外的な状況において、承認された報酬方針から逸脱する権利を留保する。ただし、そのような行為が一時的であり、当行の最善の利益となり、また当行の実現性または長期的な存続を確保するために必要な場合に限る。このような逸脱は、特に、当グループの業務や業務分野の1つ、または当行を取り巻く経済情勢に影響を与えるような重大な事象によって、必要となる可能性がある。取締役会は、そのような例外的な状況に照らして行うべき報酬方針の調整を、報酬委員会の提案に基づき、また必要に応じて独立コンサルタント会社の助言に基づいて決定する。例えば、取締役会は、変動報酬の計算または支払いを規定する基準または条件を調整または修正することができる。そのような調整は一時的なものとなる。

取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関するガバナンス

取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関するガバナンスの枠組と意思決定プロセスは、その報酬が株主の利益と当グループの戦略の両方に合致することが確保されるように設計されている。

取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針を定義、検討、実施するプロセスは、利益相反を避け、施行中の規制およびリスク戦略との整合性が確保されるように設計されている。

■ 報酬委員会の構成および機能：委員会は、従業員により選任された1名を含む3名以上の取締役で構成される。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEF規約の意味における独立した委員でなければならない(注)。この構成により、当行のリスク、株主資本および流動性の管理という観点から報酬方針および慣行が適切かを判断するにあたって、報酬委員会が独立かつ適任であることが確保される。リスク部門およびコンプライアンス部門が報酬方針の策定に関与している。リスク委員会は、報酬方針の当行のリスク管理戦略との整合性に関する意見を提供する。最高経営責任者の変動報酬の目標額の設定に使用される財務指標は、グループ財務部が提供する情報に基づいて決定および評価される。最高経営責任者は、それが自らの報酬に直接関係する場合、報酬委員会の審議から除外される。

(注) AFEP-MEDEF規約では、委員会における独立した委員の割合を計算する際に従業員は考慮されない。

■ 独立した評価：報酬委員会は、独立企業であるウイリス・タワーズ・ワトソンの監査に依拠して業務を行う。これらの監査はCAC 40指数にリストアップされた企業およびベンチマークとなる比較可能な欧州の諸銀行（バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBS、ウニクレディト）(注)に焦点を当てている。かかる監査は、以下の評価を行うものである。

(注) 2023年6月のUBSとクレディ・スイスの合併に伴い、2023年8月2日の取締役会で調整されたベンチマークとなる比較可能な欧州銀行のサンプル。

- 同業他社と比較した取締役会会長および最高経営責任者の報酬全体の競争力
- 最高経営責任者の実績を評価するために当グループが策定した基準と比較したソシエテ・ジェネラルの業績
- 最高経営責任者の実績とその報酬の相関性

■ 内部・外部監査：取締役会会長および最高経営責任者の報酬の決定の遵守および決定の基盤となる情報は、内部監査部門または外部監査人のいずれかによって定期的に監査される。

■ 多段階承認：報酬委員会は、報酬方針が健全かつ効率的なリスク管理戦略に合致していることをリスク委員会が確認した後で、承認を求めて取締役会にその提案を提出する。その後、取締役会の決定は、株主総会の拘束力のある年次投票の対象となる。

当グループの従業員の報酬や雇用条件も、取締役会会長および最高経営責任者に適用される方針を規定し、実施する際の意志決定プロセスの一部として考慮される。

報酬委員会は、当行の報酬方針および規制対象従業員（銀行業務規制に基づく定義のとおり）の報酬方針を毎年見直している。

報酬委員会は、チーフリスクオフィサー、チーフコンプライアンスオフィサーおよび検査・監査部門ヘッドの報酬を監視する。報酬委員会は、かかる目的のために必要なすべての情報、特に欧州中央銀行に送られる年次報告書を受領する。また、業績連動株式の付与に関する方針案を取締役会に提出し、従業員貯蓄制度に関する取締役会の決定を作成する。

したがって、従業員報酬の方針および条件の変更は、当行の役員を対象とする報酬方針の変更と同時に取締役会に通知され、取締役会は提示された原則を検証する。これにより、取締役会は、当グループの従業員の報酬条件を考慮に入れて、役員に影響を与える決定を行うことができる。

2024年の報酬委員会の活動の詳細については、上記「報酬委員会の2024年の活動報告」に記載されている。

取締役会会長および最高経営責任者の地位

ロレンツォ・ビーニ・スマギは2015年5月19日に取締役会会長に選任された。同氏の任期は、2022年5月17日付で、取締役としての任期と同じ期間（4年間）更新された。同氏は雇用契約を締結していない。

スラヴォミール・クルパは、2023年5月23日に最高経営責任者に選任され、同日をもって最高経営責任者としての任期を終了したフレデリック・ウデアの後任となった。フランス通貨金融法典第L.511-58条に基づき、会長と最高経営責任者の役職は引き続き分離される。

取締役会は、選任時におけるスラヴォミール・クルパの当行での在職期間を考慮して、同氏の任期中、雇用契約を停止することを決定した。これは、当該停止によって、同氏を最高経営責任者の職務からいつでも解任する能力が妨げられないと判断したためである。いかなる場合においても、退職金と役員としての任期満了に伴う競業禁止条項の組合せ、または雇用契約に関連するその他の退職金（特に契約上の退職金）は、AFEP-MEDEF規約が推奨する2年分の年間固定報酬および変動報酬の基準額を超えてはならないことに留意されたい。この上限は、契約終了前の2年間に付与された固定報酬および年間変動報酬の金額に基づいて算出される。雇用契約の終了、特に必要な通知期間については、フランスの銀行セクターの団体交渉協約に定められている。スラヴォミール・クルパの停止された雇用契約に関連する権利の概要は、下記「最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止」に記載されている。

ピエール・パルミエリは、2023年5月23日にCEO代行に選任された。同氏の雇用契約は、同氏の任期中、停止されている。雇用契約の終了、特に必要な通知期間については、フランスの銀行セクターの団体交渉協約に定められている。

2018年5月14日よりCEO代行を務めるフィリップ・エイムリッシュについては、2024年10月30日の取締役会の決定を受け、2024年10月31日に任期が終了した。同日付で、同氏の任期中停止されていた同氏のソシエテ・ジェネラルとの雇用契約は、そのすべての効力が再開された。

取締役会会長および最高経営責任者は4年を任期として選任され、いつでも解任することができる。

両者はいかなる役務提供契約によっても当グループに拘束されない。

取締役会会長および最高経営責任者の地位については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表11に詳細が記載されている。当グループを退職した場合に取締役会会長および最高経営責任者に適用される給付および条件については、下記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に詳述されている。

報酬に関する原則

取締役会会長および最高経営責任者の報酬方針の目的は、当グループの行動規範によって定められた原則に従い、適切なコンプライアンスおよびリスク管理を確保しながらも、当グループの最高レベルの地位に最も有望な人材を惹きつけ、長期にわたって意欲および忠誠心を育てることである。

この方針は、最高経営責任者の報酬全体が対象となるように、報酬の全要素および付与される他のあらゆる給付を考慮する。この方針は、当グループの全般的利益において、これらの様々な要素の間の適切な均衡を確保する。

一定の業績基準に基づく変動報酬は、当グループの戦略の存在を認識し、また株主、顧客および従業員の同様の利益に沿ってその持続可能性が推進されることを目的としている。

業績評価は、ソシエテ・ジェネラル固有の業績と、市場および競合他社と比較した業績の両方を考慮に入れて、年単位および複数年単位で行われる。

変動報酬および長期インセンティブの算定に際しては、「実績に対して支払う」という原則に従い、財務上の業績基準の他に、財務以外の要素も考慮される。かかる財務以外の要素には、特に企業の社会的責任および当グループのリーダーシップモデルの遵守の問題が含まれる。

さらに、取締役会会長および最高経営責任者に支払われる報酬は、以下を遵守している。

■　フランス商法

■　AFEP-MEDEF規約の勧告

最後に、最高経営責任者は、株式または株式同等物の形で報酬を受領する場合は、権利確定期間中であるか保有期間中であるかを問わず、ヘッジ取引または保険戦略を行うことを禁止されている。

非業務執行会長の報酬

ロレンツォ・ビーニ・スマギの年間報酬総額は、2018年5月に925,000ユーロに設定され、同氏の任期中はこれが維持される。この報酬は、2022年5月17日の株主総会において同氏の取締役および会長としての任期が更新された時点で、変更されなかった。

同氏は取締役としての報酬を受領していない。

任務遂行における全面的な独立性を確保するため、同氏は変動報酬、有価証券またはソシエテ・ジェネラルもしくは当グループの業績を条件とするいかなる報酬も受領しない。

同氏には、パリで職務を遂行するために、社宅が提供されている。

経営執行部の報酬

様々なステークホルダーの期待に沿った、均衡のとれた報酬

最高経営責任者の報酬は以下の2つの要素に分類される。

■　固定報酬は、経験および職務に対する報酬であり、市場慣行を考慮している。これは報酬全体のうちかなりの部分を占め、年間変動報酬および長期インセンティブを計算する基礎となる。

■　以下の2つの要素からなる変動報酬

　－　年間変動報酬は、当年度における財務業績と非財務業績の両方に対する報酬であり、その支払いは、長期にわたって部分的に繰り延べられ、在職条件および業績条件に従う。

　－　長期インセンティブ（LTI）は、最高経営責任者の焦点を株主の利益に合わせ、最高経営責任者に対して長期的な業績を達成するインセンティブを与えることを目的としている。LTIの権利の確定は、継続在職条件に従い、また、内部基準と外部基準の双方に照らして測定される当グループの財務業績と非財務業績に基づく。

CRD5に従い、また2014年5月の株主総会により承認されたとおり、変動報酬要素の総額（すなわち、年間変動報酬に長期インセンティブを加えたもの）は、固定報酬の200%を上限としている(注)。

(注) フランス通貨金融法典第L.511-79条に従い（適用される場合）、5年以上繰り延べられる金融商品の形で付与された変動報酬に対する割引率の適用後。

固定報酬

スラヴォミール・クルパ

2023年3月8日の取締役会によって決定され、2023年5月23日の株主総会で承認された、最高経営責任者スラヴォミール・クルパの年間固定報酬は、2023年5月23日の取締役会による同氏の選任時点で、1,650,000ユーロであった。この報酬は、変更されていない。

ピエール・パルミエリ

2023年3月8日に取締役会によって決定され、2023年5月23日の株主総会で承認された、CEO代行ピエール・パルミエリの年間固定報酬は、900,000ユーロに設定されている。この固定報酬は、2023年5月23日の株主総会で承認された。

2025年2月5日の取締役会は、報酬委員会の勧告に従い、ピエール・パルミエリの固定報酬を1,200,000ユーロに増額することを決定した。この変更は、2024年11月1日の経営執行部の再編成およびCEO代行の人数の削減以降、同氏の役割が増大していることにより正当化される。この変更は、2025年1月1日から適用される。

この固定報酬により、同氏はCAC 40のCEO代行の第3四分位数より4%低く、欧州の比較対象群（上記「取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関するガバナンス」に記載）の中央値より17%低く位置付けられる。

年間変動報酬

一般原則

取締役会は、毎年の年初に、当該事業年度に関する最高経営責任者の年間変動報酬の計算に用いる評価基準を策定している。

年間変動報酬の目標額は最高経営責任者の年間固定報酬の120%、CEO代行の年間固定報酬の100%に設定されている。

年間変動報酬の目標額は、65%が財務基準、35%が非財務基準に基づいている。

財務基準：65%	非財務基準：35%
財務基準は、年間の財務業績に基づくものである。指標および目標達成の水準は取締役会によって事前に設定され、主として当グループの予算目標に基づいている。	非財務基準は、基本的に当グループのCSR目標、戦略、運営の効率性、リスク管理および規制の遵守に関する重要な目標の達成度に基づいている。

財務部分

2025年3月6日の会議において、取締役会は、報酬委員会の提案に従い、以下のとおり財務指標の構成を調整することを決定した。

- 当グループの範囲内で測定される財務業績は、従来の方針における3つの指標（有形自己資本利益率（ROTE）、経費率（C／I）およびコアTier1比率）に代わり、同等に加重される2つの指標（ROTEおよびC／I）に基づいて測定される。
- コアTier1比率については、この指標を年間変動報酬の財務部分の閾値基準として使用し、財務目標の総合的な達成率は以下のとおり決定するものとする。
  - 取締役会が事前に定めたコアTier1比率の最低水準が満たされなかった場合は、財務基準の達成率はゼロとみなされる。
  - 取締役会が事前に定めたコアTier1比率の一定水準を超えた場合、他の2つの指標の達成率が同等の加重で考慮される。
  - コアTier1比率がこれらの2つの水準の間にある場合、財務基準の総合的な達成率は3つの指標（ROTE、C／IおよびCET1比率）を同等の加重で考慮した上で判断される。ROTEおよびC／Iについては観察された達成率を考慮し、CET1の達成率はゼロとみなされる。

これらの指標は、財務的側面と経営的側面の両方を対象とし、当グループの戦略と直接的に結びついており、また、事前に決定された予算に合致している。取締役会は、例外的であるとみなした要素を計算から除外する。

ROTEおよび経費率については、達成率は以下のとおり測定するものとする。

- 予算目標の達成は、変動報酬の目標額の達成率100%に相当する。
- 予算目標は、取締役会によって事前に定められた3つの指針に基づいており、それぞれ達成率125%（上限値）、達成率90%（中間値）および達成率50%（下限値。これを下回った場合の達成率はゼロとみなされる。）に相当する。

各目標の達成率は、これらの限度枠の間で定額法により決定される。

年度末に、これらの基準の評価に関して、特に戦略的な買収または売却があった場合に、取締役会は、最高経営責任者の業績を公平に評価できるようにするため、報酬委員会と審議の上でいくつかの修正再表示を行うことを決定することができる。

各財務業績基準は、目標加重率の125%までに制限されている。そのため、財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の81.25%に制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

非財務部分

毎年、取締役会は、報酬委員会の提案に従い、翌事業年度の非財務目標を設定する。非財務目標には、取締役会が事前に定めた定量化可能な目標と、特定の戦略的プロジェクトの遂行におけるマイルストーンの達成といった、より定性的な目標が含まれる。

取締役会は、最高経営責任者の報酬の非財務基準を2024年から変更せず、すなわち、CSR基準については加重率20%、経営執行部の共通目標については加重率7.5%、最高経営責任者およびCEO代行の個別目標については加重率7.5%とすることを決定した。

CSR目標はすべての最高経営責任者に適用される。これらは以下の3つのテーマに分けられ、いずれも定量化可能な目標を含んでいる。

- 顧客体験の改善：主要業務のNPS（ネットプロモータースコア）の変化に基づいて測定する。
- 責任ある雇用主としての当グループの優先事項を策定すること。これは、女性を上級経営職に昇進させ、上級経営職における外国籍の人員を確保するというコミットメントおよび従業員エンゲージメント率を改善するというコミットメントの遵守を通じて測定される。
- 当グループのCSR戦略の展開および当グループの環境・エネルギー移行へのコミットメントと整合性のとれた目標の遵守

経営執行部のその他の共通目標（加重率7.5%）は、以下の事項に関係する。

- 規制遵守：監督機関との関係の質およびECBの勧告の実施
- 改革：当グループの業績・効率化プログラムの立上げと管理

個別目標（加重率は年間変動報酬の7.5%）については、2025年は以下のとおりである。

最高経営責任者スラヴォミール・クルパの個別目標は、以下のとおりとする。

- キャピタル・マーケッツ・デー・イベントで発表された戦略の継続的な実施
- 戦略計画の作成
- 投資家との対話および市場認識の質

CEO代行ピエール・パルミエリの個別目標は、以下のとおりとする。

- Ayvens事業の買収後戦略の継続的な展開
- アフリカ、地中海沿岸地域、フランス海外領域および欧州の事業体における2025年のマイルストーンの遵守
- 当グループのESGプログラムの実施、管理および良好なガバナンスの継続

非財務目標の達成度は、主要指標（設定されたマイルストーンの達成に基づいて定量化される場合と取締役会による定性的評価に基づいて定量化される場合がある。）に基づいて評価される。これらの指標は、取締役会が予め定めている。達成率は0%から100%の間となる。非常に優れた業績をあげた場合には、取締役会は、一部の非財務目標の達成率を120%に引き上げることができるが、定量化可能であることを条件とし、非財務目標の達成率は全体で100%を超えないものとする。

非財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の35%を上限としており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

取締役会は、毎年、財務業績および非財務業績基準の見直しを行う。

年間変動報酬の支給基準の概要

		経営執行部
		加重率
財務目標：65%	**指標(1)**	
当グループ	グループROTE、C／IおよびCET1比率（財務基準）	
財務目標合計		**65.0%**
非財務目標：35%		
CSR		20.0%
規制遵守および改革		7.5%
個別の担当分野		7.5%
非財務目標合計		**35.0%**

(1)　上述の詳細を参照のこと。

年間変動報酬の権利確定および支払い

報酬と当グループのリスクアペタイトの目標との相関性を強化し、それらを株主の利益と合致させるという観点から、年間変動報酬の少なくとも60%の権利の確定は、5年間、比例按分で繰り延べられる。これは、当グループの収益性および株主資本に関する長期的な目標の達成を条件とする現金による支払いおよび株式または株式同等物の付与の両方に関係するものであり、付与された金額は、目標が達成できなかった場合には減額される。取締役会は、繰延変動報酬の最終的な権利確定に先立ち、目標達成率の見直しを行う。株式または株式同等物による支払いの各最終的権利確定日の後に、1年間の保有期間が適用される。

株式または株式同等物で付与される変動額部分の価額は、毎年3月に取締役会により設定され、当該取締役会会議の直前20取引日の貿易加重平均に相当する株価に基づき計算される。年間変動報酬のうち株式同等物として付与される部分は、受益者に対し、強制的な保有期間の間に行われた配当支払いに相当する額の支払いを受ける権利を与える。権利確定期間中は、配当は支払われない。

最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、繰延年間変動報酬の全部または一部の支払いの見直しを行うことができる（マルス条項）だけでなく、各付与について、過去6年間においてすでに分配された総額の全部または一部を返還させることもできる（クローバック条項）。

最後に、繰延年間変動報酬の権利の確定は、最高経営責任者が現在の任期にわたり在職するという条件にも服する。この条件の唯一の例外は、退任、死亡、就業不能、職務遂行不能または取締役会との戦略上の相違による解任である。最高経営責任者の現在の任期が満了した時点で、この在職条件は非適用となる。しかしながら、最高経営責任者が任期中に行った決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会が判断した場合には、取締役会は、マルス条項またはクローバック条項の適用を決定することができる。

上限

年間変動報酬は、最高経営責任者については年間固定報酬の140%、CEO代行については年間固定報酬の116%までに制限されている。

長期インセンティブ

一般原則

最高経営責任者を当行の長期的な成長に関与させ、最高経営責任者の利益と株主の利益を合致させるために、最高経営責任者は、株式または株式同等物で構成される長期インセンティブが付与される。当グループの従業員（最高経営責任者を含む。）に適用される年次長期インセンティブ制度の主な特徴は、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表10に記載されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告を遵守するため、取締役会は毎年、前年度の財務諸表を承認するために開催される会議において、ソシエテ・ジェネラルの株式または株式同等物を各最高経営責任者に付与するかについて決定する。当該付与の付与時点における公正価値はその他の報酬の要素に比例し、過年度の慣行に沿って設定される。かかる公正価値は、当該取締役会会議の前日の株式の終値に基づいて設定される。取締役会は、最高経営責任者の退任時には、長期インセンティブを付与することができない。

長期インセンティブの権利確定および支払い

各最高経営責任者に適用される長期インセンティブ制度は、以下の特徴を有するものとする。

- 権利確定期間を5年とし、その後1年の保有期間を設けることにより、合計のインデックス期間が6年に延長される株式または株式同等物
- 最終的な権利確定は、権利確定期間を通じた在職条件および業績条件に従う。

LTIの権利の確定は、以下の業績条件に服する。

- **LTI付与の33.33%については、全権利確定期間における株主総利回り（TSR）の増加を比較可能な欧州の銀行11行(注)のTSRと比較して測定される、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績に応じる。したがって、ソシエテ・ジェネラルのTSRが比較対象群の上位4分の1に入っている場合のみ、株式または株式同等物の全額の権利が確定する。TSRが中央値をわずかに超える場合、権利確定率は付与された株式または株式同等物の総数の50%となる。TSRの実績が中央値を下回る場合には株式または株式同等物の権利は確定しない（完全な権利確定表は下記に示すとおりである。）。**

  (注) 比較対象群は、付与を決定する取締役会の開催日に選定される。例えば、2025年に付与された2024年の長期インセンティブプランの比較対象群は、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBSおよびウニクレディトである。

- **LTI付与の33.33%については、当グループの将来の収益性**
- **LTI付与の33.33%については、CSR業績**
- **長期インセンティブの最終的な権利確定の前年に当グループの収益性が低かった場合は、ソシエテ・ジェネラル株式の実績、当グループのCSR業績および当グループの将来の収益性目標の達成にかかわらず、支払いは行われない。**
- **取締役会は、長期インセンティブの権利確定の前に、業績条件の充足について検討する。**

最終的な権利の確定は、権利確定期間を通して、当グループの従業員として、または役員の地位に在職するという条件に従う。ただし、以下に示す特別な状況において取締役会は例外を認めることができる。

- **死亡、就業不能または行為能力の喪失の場合は、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。**
- **受益者が支配権の変更により退任または離職した場合は、業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。**
- **受益者が再編成によりまたは自身の任期が更新されないために当グループから離職した場合（受益者の業績が不十分であると取締役会がみなした場合を除く。）は、全権利確定期間と比較した在任期間に応じて、また業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、比例ベースで支払いが行われる。**

最後に、受益者の長期インセンティブについてはマルス条項も適用される。したがって、最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、長期インセンティブの全部または一部の支払いを見直すことができる。

ソシエテ・ジェネラル株式の相対的実績に基づく完全な権利確定表は以下のとおりである。

ソシエテ・ジェネラルの順位	第1位(*)～第3位	第4位	第5位	第6位	第7位～第12位
最大付与数に対する割合	100%	83.3%	66.7%	50%	0%

(*) 比較対象群の中で最も高い順位

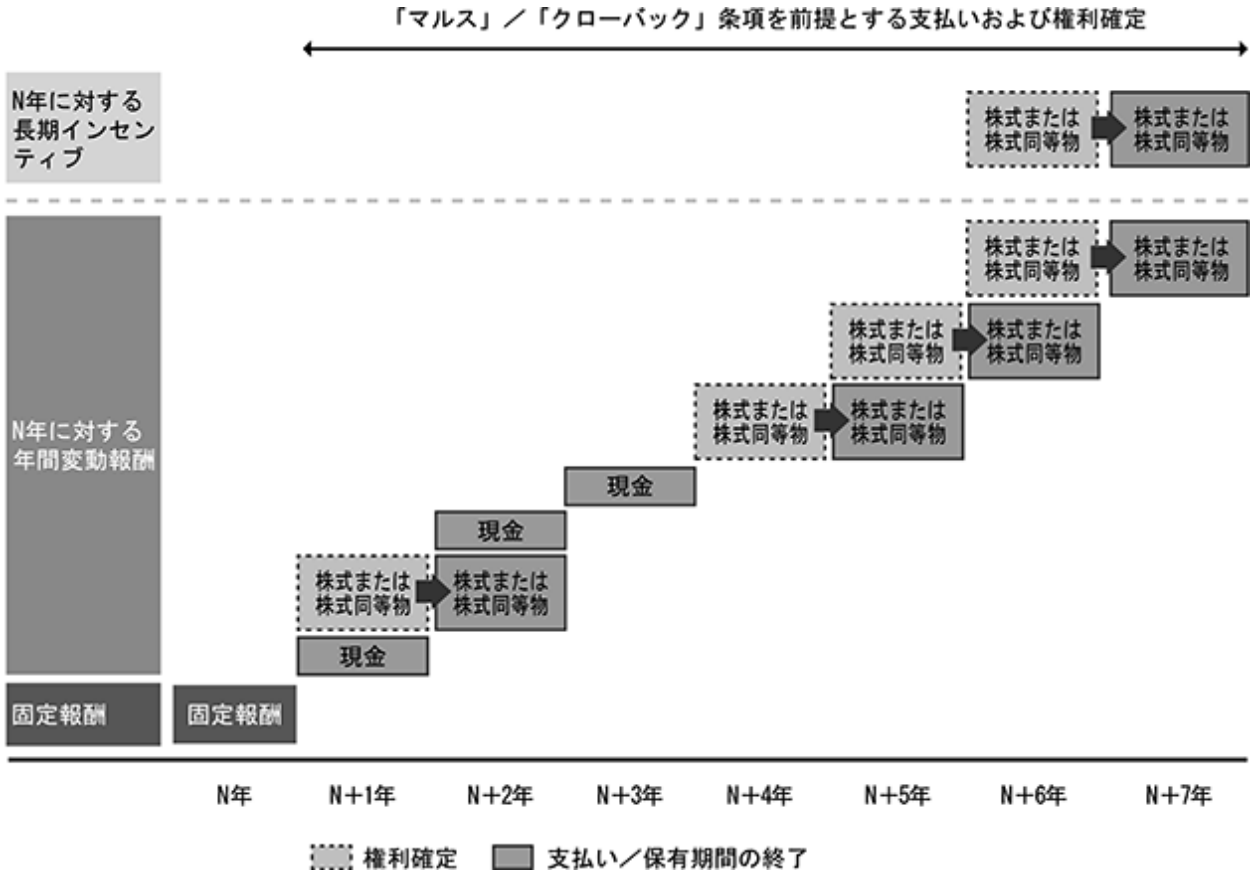
上限

付与される長期インセンティブの総額（IFRSに基づく価値）は、最高経営責任者およびCEO代行の年間固定報酬の100%までに制限されている。

この上限は、最終的に権利が確定した株式の価値または株式同等物の支払いの価値の上限に追加して適用される。当該価値は、LTIの付与の対象となる年度の12月31日現在のソシエテ・ジェネラル・グループ株式の1株当たり純資産額の倍数に応じて上限が設けられている。

現行の規制に従い、変動要素の総額（すなわち、年間変動報酬と長期インセンティブの合計）は、いかなる場合でも固定要素の200%までに制限されている。

報酬総額－支払いの時期



退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬

年金

補助的「第82条」年金制度

当行は、経営委員会の委員に関して、補助的確定拠出型「第82条」年金制度を設定し、同制度は2019年1月1日付で発効した。スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリは、この年金制度の受給資格を有する。

この制度に基づき、当行は、適格受益者の名義で開設された第82条に基づく個人の年金口座に、年間拠出金を支払う。当該拠出額は、受益者の固定報酬がフランスの社会保障の年間上限額の4倍を超える部分に基づいて算出される。累積された受給権は、最も早い場合で、受益者がフランス国家年金を受給した日に支払われる。

当行の拠出率は8%に設定されている。

法律の定めに従い、各年の拠出金は、以下の業績条件に服する。すなわち、当該年度の変動報酬に係る業績条件の達成率により、年間変動報酬の目標額の少なくとも80%の支払いが認められる場合のみ、年間拠出金の全額が支払われる。認定された業績が年間変動報酬の目標額の50%を下回る場合、拠出金の支払いは行われない。また、認定された業績が年間変動報酬の目標額の80%から50%の間である場合、当該年度について支払われる拠出金は定額法で計算される。

VALMY年金貯蓄制度

最高経営責任者およびCEO代行は、最高経営責任者に就任する前に従業員として拠出していた補助的確定拠出型年金制度の受給権も引き続き保持している。

この確定拠出型制度（*Épargne Retraite Valmy*、すなわちVALMY年金貯蓄制度）は、フランス一般租税法第83条に従って1995年に設定され、2018年1月1日付で改正された。当行で6ヶ月を超える在職期間を有するすべての従業員がこの制度に強制的に加入しており、これにより、退職後に備えて貯蓄を行うことができる。貯蓄は退職時に終身年金に転換される。拠出金総額は、フランスの社会保障の年間上限額の4倍を上限として、当該従業員の報酬額の2.25%に相当する。このうち1.75%（すなわち、2024年のフランスの社会保障の年間上限額に基づいて3,245ユーロ）は当行が支払う。同制度はソジェキャップにより保証されている。

上級経営陣の補助的年金

2019年12月31日より後は、新たな権利は一切付与されていない。

2019年12月31日まで、スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリは、従業員として受給していた上級経営陣のための補助的年金制度の受給権を保持していた。

法律で義務付けられるとおり、補助的年金給付の年次増加は、最高経営責任者に適用される業績条件に従っていた。

1991年に導入され、フランス社会保障法第L.137-11条の要件を充足するこの補助的制度は、同日より後に選任された最高経営幹部に適用された。

2019年1月17日に改訂されたこの制度は、企業の補助的年金制度に関する2019年7月3日付命令第2019-697号に基づいて、2019年7月4日付で永久に停止され、2019年12月31日より後は、新たな受給権は付与されていない。当該命令は、定年時における受益者の当行への勤続を年金受給権の条件とする制度への新しい受益者の加入、および2019年より後の勤続期間に関してかかる条件付年金受給権を既存の受益者に付与することを禁止した。

このため、既存の受益者による年金の受給時における受給権の累計総額は、2018年12月31日に凍結された受給権と、2019年1月1日から2019年12月31日までの間に構築された最小受給権の合計となる。当該受給権は、2019年12月31日から受益者が年金を受給する日までの間のAGIRCポイントの価値の変動に応じて再評価される。かかる受給権は、受益者が定年時にソシエテ・ジェネラルにおいて勤続していることを条件としている。かかる受給権は、保険会社に積み立てられている。

当グループ退職時に支払われる金額

最高経営責任者またはCEO代行の当グループからの離職について規定する条件は、市場慣行およびAFEP-MEDEF規約に準拠している。

競業禁止条項

金融機関の標準的な慣行に従い、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルの利益のために、各自の退任日から12ヶ月間の競業禁止条項に署名している。この条項によって、最高経営責任者は、フランス内外の信用機関（規制市場においてその有価証券の取引を認められているもの）において経営執行に関わる地位を受諾しもしくは執行委員会の委員となること、またはフランスの信用機関において経営執行に関わる地位を受諾することが禁じられる。その見返りとして、最高経営責任者は当該12ヶ月間にわたり、それぞれの月次固定給与の総額を受領し続けることができる。

対象となる最高経営責任者の退任日から15日以内であれば、取締役会が一方的にかかる条項を放棄することができる。その場合、最高経営責任者に対しては、これに関するいかなる支払いも行われない。

退任する役員は、競業禁止に違反した場合、直ちに12ヶ月分の固定報酬に相当する金額を支払わなければならない。このような場合、ソシエテ・ジェネラルはいかなる金銭的対価をも支払う義務を免除され、さらに、当該違反以降すでに支払われた対価の返還を要求することができる。

AFEP-MEDEF規約第25.4条に従い、最高経営責任者が年金の受給後6ヶ月以内に、または65歳を超えて当行を離職する場合は、競業禁止に基づく支払いは行われない。

退職金

最高経営責任者は、それぞれの地位に応じた退職金の受給権を有している。

最高経営責任者の退職金の条件は以下のとおりである。

- 退職金の支払いは、当グループからの離職が自発的なものではなく、取締役会がそのように認めた場合にのみ行われる。重大な違法行為、辞任または何らかの理由による最高経営責任者の任期の非更新の場合は、退職金の支払いは行われない。

- **退職金の支払いは、年間変動報酬の目標額の総合的な達成率が最高経営責任者の離職に先立つ3年間において（任期が3年に満たない場合は、その任期にわたって）平均して60%以上であることを条件とする。**
- **支払われる金額は、AFEP-MEDEF規約の勧告（すなわち2年分の固定報酬および変動報酬）に従い、固定報酬の2年分に相当する。**
- **フランス国家年金の受給から6ヶ月以内に最高経営責任者またはCEO代行が退任した場合、または離職時に（AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い）国家年金の全額の受給権を有する場合、退職金は支払われない。**
- **AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い、取締役会は、退職金の支払いに関する決定に先立ち、当行または最高経営責任者のいずれも不履行の状態にないことを確認するため、当行の状況および各最高経営責任者の業績を見直す。**

いかなる場合も、退職金と競業禁止条項の合計額は、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間変動報酬に、場合により、雇用契約に基づいて規定されるその他の退職金－特に契約に基づく解雇手当－を含むもの）を超えてはならない。この上限は、退職前の2年間に付与された固定報酬および年間変動報酬に基づいて計算される。

最高経営責任者に付与されるその他の給付

最高経営責任者は社用車が与えられ、これを私用にも業務用にも使用することができ、また、従業員に適用されるものと同じ条件の死亡・就業不能保障に係る団体保険および健康保険を保持している。

例外的な変動報酬

ソシエテ・ジェネラルは、通常、最高経営責任者に対して例外的な変動報酬を支払うことはない。しかし、報酬方針のあらゆる面について事前の承認を義務付ける法制に鑑みて、取締役会は、それが正当化される一定の極めて特別な状況において、例えば、それに付随する当行への影響またはコミットメントの水準および対応すべき課題による場合に、追加的に変動報酬を支払う権利を留保している。かかる報酬の支払いには理由が必要であり、当該報酬はフランス金融市場庁（*Autorité des Marchés Financiers*（AMF））の勧告のみならずAFEP-MEDEF規約の報酬に関する一般原則に従って設定される。

かかる報酬は年間変動報酬と同じ条件で、すなわち、その一部が3年間繰り延べられて支払われ、また、同じ権利確定条件に服する。

現行の規制に従い、変動要素の総額（年間変動報酬、長期インセンティブおよび例外的な変動報酬）は、いかなる場合でも固定要素の200%を上限とする。

最高経営責任者の雇用契約および関連する権利の停止

最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルSAと正規雇用契約を結んでいる。取締役会は、2023年5月23日の最高経営責任者への選任時におけるスラヴォミール・クルパの当行での在職期間を考慮して、同氏の任期中、雇用契約を停止することを決定した。これは、当該停止によって、同氏の任期と停止された雇用契約の下で同時に利益を受けることはないと判断したためである。

スラヴォミール・クルパは停止された雇用契約の下の報酬は受領していない。

さらに、雇用契約の一時停止期間中、スラヴォミール・クルパは在職期間を積まず、また、当行で適用される共同利益分配およびインセンティブ制度、または従業員貯蓄制度の恩恵を受けることはない。

最高経営責任者としての任期の終了時に、スラヴォミール・クルパは、特に労働法の公序良俗の規則および当行の団体交渉協約の規定から生じる、同氏の雇用契約に付随する権利を再び受けることができる。より具体的には、以下の権利を受けることができる。

- スラヴォミール・クルパが当行でのキャリアを全うした場合、全従業員に適応される制度に基づき退職給付を受領する。
- スラヴォミール・クルパは、契約の終了理由に応じて、当行の全従業員に適用される有効な法律および協定に従い、雇用契約の終了時に支払われるべき退職金を受領する権利を有する。

報酬方針に基づき、任期終了時に支払われる退職金と競業禁止に対する報酬の合計額は、雇用契約が規定するその他の補償金（特に契約に基づく解雇手当）と合わせて、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間変動報酬）を超えてはならない。この上限は、退職前の2年間に付与された固定報酬および年間変動報酬に基づいて計算される。

新たな取締役会会長または最高経営責任者の選任

原則として、この報酬方針に記載された報酬の構成要素および構造は、この方針が有効である間に新たに選任された取締役会会長または最高経営責任者に対しても、同人の担当分野および経験に応じて適用される。取締役会会長または最高経営責任者に付与されるその他のすべての給付（例えば補助的年金、医療・就業不能保険等）にも同じ原則が適用される。

したがって、取締役会は、これらの条件を考慮し、また在任中の会長および最高経営責任者に付与される報酬および比較可能な欧州の金融機関の慣行に沿って、新たに選任される取締役会会長または最高経営責任者の固定報酬を決定する責任を負う。

最後に、新たに選任される取締役会会長または最高経営責任者がソシエテ・ジェネラル・グループ以外から任命される場合は、前職を退任することにより失った報酬を補填するものとして設計された着任賞与が支払われることがある。この賞与の権利確定は一定期間繰り延べられ、当該役員の繰延変動報酬に適用されるものと類似の業績条件が充足されることを条件とする。

取締役の報酬

2024年事業年度の1月1日現在、取締役報酬の総額は1,835,000ユーロであり、これは翌事業年度に支払われる。この金額は、2024年5月20日の年次株主総会で承認された。

この報酬および取締役間の配分を規定する規則は、取締役会の内部規則第18条に定義され、上記「当行の取締役の報酬」に詳述されている。

会長および最高経営責任者は、取締役としての報酬を一切受領していない。

2024年に支払われたまたは付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額

フランス商法第L.22-10-34条(Ⅰ)に基づいて、株主の承認のために提出される情報

取締役会会長および最高経営責任者の2024年の報酬は、2024年5月22日の株主総会で承認された報酬方針を遵守している。

報酬方針、年間変動報酬の設定に用いる業績基準および長期インセンティブの付与条件は、すべて上記「上級経営陣の報酬」の冒頭で述べた原則に従い規定されている。

CSR課題は、年間変動報酬の配分においては20%、長期インセンティブの獲得においては33.33%の加重率で考慮される。CSR目標には、持続可能性、社会的基準および気候基準が含まれる。年間変動報酬については、キャピタル・マーケッツ・デーで発表されたCSR戦略の実施、および当グループのエネルギー・環境移行へのコミットメントと整合性のとれた軌道の尊重の両方の基準（変動要素の5%）を通じて、気候問題が考慮される。長期インセンティブの獲得については、設定された目標は、信用ポートフォリオをパリ協定と整合させるというコミットメントに適合する軌道の遵守を含む、当グループのエネルギー・環境移行へのコミットメントに関連し、これには石油およびガス生産部門へのエクスポージャーの削減目標や、2030年末までに500十億ユーロをサステナブルファイナンスに拠出するという当グループのコミットメントに関連する目標が含まれる。

2024年5月22日の株主総会において可決された決議

2024年5月22日の株主総会において、2023年に関して支払われまたは付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する第10号から第15号までの決議は、90.76%（取締役会会長に関する決議）および91.71%から93.02%の間（最高経営責任者に関する決議）の多数決で採択された。2023年の報酬方針の適用（特に規制上のペイレシオを含む。）に関する第9号決議は、93.49%の多数決で採択された。

取締役会会長および最高経営責任者に今後数年間適用される報酬方針に関する第5号および第6号決議は、92.32%（取締役会会長に関する決議）および89.55%（最高経営責任者に関する決議）の多数決で採択された。

非業務執行会長の報酬

ロレンツォ・ビーニ・スマギの年間報酬は、2018年5月に925,000ユーロに設定され、同氏の任期中変更されることはない。同氏の取締役および会長としての任期が2022年5月17日の株主総会において更新された際、この報酬は変更されなかった。

ロレンツォ・ビーニ・スマギは、取締役としての報酬、変動報酬または長期インセンティブのいずれも受領していない。

同氏には、パリで職務を遂行するために、社宅が提供されている。

2024年中に支払われた金額は、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表に示されている。

経営執行部の報酬

2024年に関する固定報酬

最高経営責任者の年間固定報酬は、2024事業年度中も変更されなかった。年間固定報酬は、最高経営者については1,650,000ユーロ、CEO代行については900,000ユーロであった。

フィリップ・エイムリッシュ氏のCEO代行としての固定報酬は、同氏の任期が終了した2024年10月31日（同日を含む。）までの期間に比例して支払われた。

2024年に関する年間変動報酬

2024年に関する業績基準および評価

取締役会が定め、2024年5月22日の株主総会で承認された規則に従い、2024年に付与された年間変動報酬は、財務目標および非財務目標の達成に基づいており、それぞれ年間変動報酬の65%および35%を占めている。

財務部分

財務部分は、年間変動報酬の目標額の65%に相当し、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

当グループの業績に基づく財務基準は、有形自己資本利益率（ROTE）、経費率およびコアTier1比率を同等に加重したものである。

これらの指標は、財務的側面と経営的側面の両方を対象としており、当グループの戦略と直接的に結びついている。これらの指標は、事前に決定された予算に合致している。取締役会は、例外的であるとみなした要素を以下のとおり計算から除外している。

- **目標変数の達成率100%に相当する予算目標の遵守**
- **予算目標は取締役会によって事前に定められた3つのポイントを指針とし、それぞれ達成率125%（上限値）、達成率90%（中間値）および達成率50%（下限値。これを下回った場合の達成率はゼロとみなされる。）に相当する。**

各目標の達成率は、これらの限度枠の間で定額法により決定される。

各財務業績基準は、目標加重率の125%に制限されている。そのため、財務部分の最大値は年間変動報酬の目標額の81.25%までに制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

非財務部分

非財務目標はCSR目標（加重率20%）、規制遵守に関する経営執行部の共通目標（加重率7.5%）および最高経営責任者とCEO代行の個別目標（加重率7.5%）に分類されている。

非財務目標の達成度は、主要指標（マイルストーンの達成または取締役会による定性的評価に基づいて定量化される。）を使用して評価される。これらの指標は、取締役会が予め定めている。達成率は、非財務部分の上限内で0%から100%の間となる。非常に優れた業績をあげた場合には、取締役会は、一部の非財務目標の達成率を120%に引き上げることができるが、定量化可能であることを条件とし、非財務目標の達成率は全体で100%を超えないものとする。

非財務部分の最大値は、年間変動報酬の目標額の35%までに制限されており、これは最高経営責任者については年間固定報酬の120%、CEO代行については年間固定報酬の100%に相当する。

2024年の年間変動報酬の目標達成率

2025年2月5日の取締役会で承認された各目標の達成率は以下のとおりである。

	S.クルパ		P.パルミエリ		P.エイムリッシュ	
	加重	達成率	加重	達成率	加重	達成率
財務目標：65%						
グループROTE	21.7%	26.5%	21.7%	26.5%	21.7%	26.5%
グループ経費率	21.7%	27.1%	21.7%	27.1%	21.7%	27.1%
グループCET1比率	21.7%	26.9%	21.7%	26.9%	21.7%	26.9%
財務目標の合計	**65.0%**	**80.5%**	**65.0%**	**80.5%**	**65.0%**	**80.5%**
財務目標の達成率	123.8%		123.8%		123.8%	
非財務目標：35%						
CSR	20.0%	17.7%	20.0%	17.7%	20.0%	17.7%
規制遵守	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
個別の担当分野	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	6.9%
非財務目標の合計	**35.0%**	**32.7%**	**35.0%**	**32.7%**	**35.0%**	**32.1%**
非財務目標の達成率	93.3%		93.3%		91.7%	
2024年度の全体的目標達成率	**113.1%**		**113.1%**		**112.6%**	

(注) 上記の表においては、表示の目的上、%の値は四捨五入されている。
ROTE：有形自己資本利益率
個別の担当分野については、フランス登録書類の「ガバナンス」に関する章に記載されている。

この結果、2024年に付与された年間変動報酬は、以下のとおりとなった。

- スラヴォミール・クルパについては、財務業績123.8%および取締役会の推計による非財務業績93.3%に対応する2,239,875ユーロ
- ピエール・パルミエリについては、財務業績123.8%および取締役会の推計による非財務業績93.3%に対応する1,018,125ユーロ

各最高経営責任者の年間変動報酬の金額は、年間変動報酬の許容される目標額（最高経営責任者については固定報酬の120%、CEO代行については100%。該当する場合には比例ベースで調整される。）に、全体的な目標の達成率を乗じたものである。

2024年10月31日に任期が終了したフィリップ・エイムリッシュについては、2024年の在職期間中の年間変動報酬の受給資格を有しないことに留意されたい。2024年の業績評価は、目標の達成率に応じて計算される2024年の補助的年金拠出額を決定するために必要である。

2024年における財務目標の達成度

当グループは、収益、経費率、ROTEおよびCET1比率において、市場に開示した2024年の目標を上回った。

当グループの報告純利益は、2023年と比較して68.6%増加し、4,200百万ユーロとなった。報告ROTEは6.9%（2023年は4.2%）であった。

収益は、報告ベースで6.7%増加し、これは主として、グローバルバンキング・インベスターソリューションズにおいて業績が好調であったこと、および純金利差益の短期ヘッジによる悪影響を受けた2023年と比較してフランス国内のリテールバンキング事業が徐々に回復したことに支えられたものであった。その一方で、モビリティ・国際リテールバンキング事業の収益はほぼ横ばいであった。

当グループのC／I比率は69.0%（2023年は73.8%）となり、営業費用は当グループレベルで0.3%減の微減となった。

2024年のリスク費用は、当グループが設定した目標レンジ内で正常化し、2023年の非常に低い水準から49.3%増加した。

最後に、2024年12月31日の当グループの普通株式等Tier1比率は13.3%であり、2024年12月31日に設定された規制要件を約310ベーシスポイント上回っていた。

2024年における非財務目標の達成度

目標および評価結果は以下の表に要約されている。

指　標	内　容	合計に占める割合	加重後達成率(1)
CSRに関する全体的目標：20%			
■ **顧客体験**	■ 顧客体験の改善：主要業務のNPSの変化に基づいて測定される。	5.0%	4.8%
■ **責任ある雇用主**	■ 責任ある雇用主としての当グループの優先事項を策定すること。これは、女性を上級経営職に昇進させ、上級経営職における外国籍の人員を確保するというコミットメントの遵守および従業員エンゲージメント率の改善へのコミットメントを通じて測定される。	5.0%	2.9%
■ **CSR戦略の実施**	■ 2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで発表されたCSR戦略について、ガバナンスを強化し、エネルギー・環境移行に関する当グループのコミットメントと整合性のとれた目標を遵守しながら実施すること	5.0%	5.0%
■ **CSRDおよびECBの勧告**	■ 欧州コーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）ならびにECBのCSRおよび気候変動問題に関する勧告の実施	5.0%	5.0%
		20.0%	**17.7%**
共通目標：7.5%			
■ **規制遵守**	■ 監督機関との関係の質およびECBの勧告の実施	7.5%	7.5%
		7.5%	**7.5%**
担当分野における個別目標：7.5%			
最高経営責任者S.クルパ			
■ 良好なガバナンスおよびキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで発表された戦略の継続的な実施		7.5%	7.5%
		7.5%	**7.5%**
CEO代行P.パルミエリ			
■ Ayvens事業の買収後戦略の継続的な展開		2.5%	2.5%
■ アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域における、特に売却および新たな運用モデルの展開に関する2024年のマイルストーンの遵守		2.5%	2.5%
■ 事業活動の脱炭素化およびエネルギー移行のための資金調達に関する取組みの継続		2.5%	2.5%
		7.5%	**7.5%**
CEO代行P.エイムリッシュ（2024年10月31日任期終了）(2)			
■ SGネットワークの活動における商業および顧客満足度目標の達成		2.5%	1.9%
■ 情報システムの2024年戦略ロードマップの実施		2.5%	2.5%
■ ブルソバンク、プライベートバンキングおよび保険事業における2024年の目標の達成		2.5%	2.5%
		7.5%	**6.9%**

(1)　各基準のそれぞれの加重率で加重されている。表示の目的上、%の値は四捨五入されている。

(2)　P.エイムリッシュは、2024年の在職期間中の年間変動報酬の受給資格を有しないことに留意されたい。2024年の業績評価は、目標の達成率に応じて計算される2024年の補助的年金拠出額を決定するために必要である。

取締役会は、報酬委員会と協議した上で、非財務目標の評価に際して以下の要素を考慮に入れた。

■　最高経営責任者の規制遵守に係る共通目標について

取締役会は、監督機関との関係の質およびECBの勧告の実施は、2024年に大幅に改善したと評価した。経営執行部は、月次の是正監督委員会（ROC）の委員長を務め、監督機関との対話を継続することで、進行中の是正措置策の監視に引き続き深く関与した。

2024年に終了したおよび／または終了過程にある勧告の数は2023年の2倍となり、失効した勧告の全体的な割合はほぼ半減した。主要な是正プログラムはより綿密に監視され、四半期毎に執行委員会および監査・内部統制委員会に提出された。

■　最高経営責任者の全体的CSR目標の評価について

当グループの主要業務のネットプロモータースコア（NPS）の変化で測定した顧客体験の質は、2024年には平均して改善された。

各事業部門については、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ（GBIS）のNPSはすでに高水準であったところ、引き続き上昇した一方で、モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス（MIBS）の事業体については、地域および顧客の種類によって対照的な結果となった。フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険（RPBI）部門については、ブルソバンク、プライベートバンキング（PRIV）事業および保険（ASSU）事業がNPSを大幅に改善した一方で、フランス国内のリテールバンキング（SGRF）は、大規模な変革を背景に、依然として同業他社に後れを取っている。

当グループの責任ある雇用主としての目標については、取締役会は、部分的にしか達成されていないと評価した。取締役会は、従業員調査の結果の改善、より具体的にはエンゲージメント指数が改善したことを認めた。多様性、特に経営組織における女性の割合については、とりわけ2024年6月に当グループのキーポジションサークルが再設計され、上位250名が設定されたことにより、目標が部分的に達成された（5つの目標のうち2つが達成された。）。この評価に際し、目標の見直しは行われず、設定された目標が適用されるとみなされた。

取締役会は、2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーで発表されたCSR戦略の実施に関する目標は達成されたと評価した。

ESGの専門知識の促進を通じた従業員向けのESG研修、および気候フレスク・ワークショップの展開（40,000名超の従業員が参加した。）という2つの外部コミットメントが達成された。

取締役会は、当グループのエネルギー・環境移行へのコミットメントと整合性のとれた軌道に関する目標は達成されたか、目標を上回ったことを確認した。

- 当行は、2022年から2025年の間にサステナブルファイナンスに300十億ユーロ拠出するという目標および100十億ユーロの資金調達という目標を前倒しに達成した。
- 100十億ユーロのサステナブルボンドを含む、2024年から2030年の間の新たな500十億ユーロの拠出目標が定められ、公表された。これは従前の目標よりも細分化され、より広い範囲を対象としている。

■ 当行は、石油およびガス生産セクターに対する全体的なエクスポージャーを、2019年比で50%超削減し、2025年末までの目標（2030年までに2019年比で80%削減、中間目標として2025年には50%削減）を前倒しで達成した。

■ 2024年末の当グループの自己勘定の二酸化炭素排出量（2019年比）は、2030年末までに50%削減するという目標と整合している。

取締役会は、欧州のコーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）ならびにCSRおよび気候変動に関するECBの勧告が成功裏に実施されたことを確認した。

取締役会は、その評価において、ダブルマテリアリティの問題が2024年7月に執行委員会に提出され、2024年9月に監査・内部統制委員会によって検証されたことを考慮した。

2022年および2023年のCSR、気候変動および環境問題に関するECBの勧告は、すべて終了した。

■ 各最高経営責任者の担当分野に関する個別目標の評価について

■ 最高経営責任者スラヴォミール・クルパの個別目標の評価

取締役会は、良好なガバナンスおよびキャピタル・マーケッツ・デーで発表された戦略の継続的な実施に関する目標は達成されたと評価した。

この評価において、取締役会は、売却、コスト削減および改革プログラムの進捗状況を考慮した。当グループは、財務、法律および業務上良好な条件下でこれらの売却を完了した。2024年に市場に示された財務ガイダンスは超過達成された。

取締役会はまた、財務情報開示プロセスの全面的な見直しに伴う投資家向け広報活動の改善、ならびに投資家に関する定性的および定量的レベルでの上級経営陣による決意およびコミットメントの向上を評価した。株価の改善も取締役会の評価において考慮された。

予定に沿った展開と達成されたコスト削減は、フランス国内のリテールバンキングネットワークを統合するプロジェクトの目的に整合しているものである。リースプランの統合は、計画されたスケジュールに沿って進行している。

ESGの側面については、IFCとのパートナーシップおよび科学的諮問委員会の設置により、国連の持続可能な開発目標を当グループの戦略計画にさらに盛り込むことが可能になると考えられる。

当グループは、経験豊富なエネルギー投資のスペシャリストによって設立されたオルタナティブ運用会社であるリード・マネジメントの75%を取得することにより、エネルギー移行への1十億ユーロの投資を開始し、エネルギー移行における新興リーダーを支援した。

業務効率の改善に向けた当グループの取組みの重要な要素である、2023年に開始された情報システムの構造の全面的な見直しは、継続された。

上級役職員の積極的な管理が実施され、外国籍の従業員が採用された。「ピープル・アンビション」と呼ばれるグローバルな計画が始動した。この計画は、コストを削減しながら、当グループにおけるコミットメントおよびプライドの文化を強化し、効果的な組織を構築し、将来に向けて適切なスキルを開発し、人材を多様化し、従業員体験を改善することを目的としている。

■ *CEO代行ピエール・パルミエリの個別目標の評価*

Ayvensについて、取締役会は、その評価においてリースプランの統合の成功を考慮した。買収後の新たな財務軌道は、特に期待されたシナジー効果がどのようにもたらされたかに関して、遵守されたか、あるいは期待を上回る結果となった。規制およびリスク管理の枠組の統合を可能にするために、ボリュームの増加よりも収益性に焦点を当てたモデルへの方向転換が達成された。

Ayvens内の恒常的統制および内部統制システムは、スケジュールに沿って強化されている。2024年には、電気自動車セグメントにおける戦略に特化したプログラム（電気自動車「EV」プログラム）が開始され、Ayvensの中枢機能（主にコマース、リマーケティング、ファイナンス、リスク＆オペレーションズ）ならびにこれらの課題に関係する国（フランス、オランダ、ベルギー、ノルウェー、英国）に関するガバナンスおよびEVリスク管理プロセスの全面的な見直しが行われた。

国際リテールバンキングネットワーク、アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域（AFMO）の範囲については、2024年のマイルストーンが達成され、売却計画が継続された。4つの子会社が売却された（チャド、モザンビーク、モロッコ、マダガスカル）。これらの進展は、縮小された構造における新しいAFMOの運営モデルの実施を伴っていた。

責任遂行委員会の委員長として、P.パルミエリは生態系の移行および地域へのプラスの影響に貢献する資金調達の分野における新たな目標を設定した。100十億ユーロのサステナブルボンドを含む、2024年から2030年にかけての500十億ユーロという新たな目標額が定められ、公表された。これは、従前の目標よりも細分化され（環境的側面および環境的側面を区別し、対象となる分野を定義する。）、より広い範囲を対象としている。

■ *CEO代行フィリップ・エイムリッシュ（2024年10月31日任期終了）の個別目標の評価*

取締役会は、SGネットワークの活動における商業目標および顧客満足度の分野における目標は、部分的に達成されたと評価した。

リテール事業（個人顧客および専門家顧客）については、2024年末現在の実績は、年初に設定された商業目標の達成水準に沿ったものであった。非リテール事業（法人顧客）については、目標は部分的に達成された。2022年と比較して、2024年のNPSはリテール顧客セグメント（富裕層顧客を除く。）で改善した。

2024年のIS戦略ロードマップの展開について、取締役会は、当グループのすべての重要な事業体が取締役会の要求する水準に達しており、ISシステムのセキュリティおよびレジリエンスを強化するという目標は達成されたと評価した。

情報システムは再編成された。より具体的には、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険（RBS、旧ITIM）部門のIT部門は、グループ最高執行責任者（GCOO）の直属となった。データ品質方針を管理するため、新たな最高データ責任者が外部から採用された。

IT費用は設定された目標の範囲内で削減された。

その他の監督分野については、ブルソラマが2年連続で黒字を計上し、顧客基盤は20%超の伸びを維持した。

プライベートバンキング事業は非常に良好な営業業績を記録し（6十億ユーロのインフロー）、フランス、ルクセンブルクおよびモロッコの事業体の運用資産は記録的な水準となった。

SGPBスイスおよびSGクラインオート・ハンブロスの売却は現在進行中である。

保険事業は、フランス国内の市場シェアが大幅に上昇し（2023年と比較してインフローは42%増）、生命保険のインフローについては記録的な年となった。

2024年の年間変動報酬ならびに過年度において最高経営責任者に付与された固定報酬および年間変動報酬の概要

	2022年			2023年			2024年			
	固定報酬および年間変動報酬（備忘目的）			固定報酬および年間変動報酬（備忘目的）			固定報酬および年間変動報酬			
（単位：ユーロ）	固定報酬	年間変動報酬	固定＋年間変動報酬	固定報酬	年間変動報酬	固定＋年間変動報酬	固定報酬	年間変動報酬	固定報酬に対する割合	固定＋年間変動報酬
S.クルパ(1)	該当なし	該当なし	該当なし	994,583	1,110,492	2,105,075	1,650,000	2,239,875	136%	3,889,875
P.パルミエリ(1)	該当なし	該当なし	該当なし	542,500	504,769	1,047,269	900,000	1,018,125	113%	1,918,125
P.エイムリッシュ(1)	800,000	848,424	1,648,424	860,278	741,738	1,602,016	750,000	該当なし	該当なし	750,000

(1) S.クルパの最高経営責任者としての任期およびP.パルミエリのCEO代行としての任期は2023年5月23日に開始した。P.エイムリッシュのCEO代行としての任期は2024年10月31日に終了した。

(注) 付与日現在で計算されたユーロ建の報酬総額

2024年に関する変動報酬の権利確定および支払い

取締役会は、年間変動報酬について、以下の権利確定条件および支払条件を定めている。

- 付与された総額の40%は2025年3月に権利が確定する（ただし、2025年5月20日の株主総会で承認されることを条件とする。）。このうち半分は株式同等物に転換され、1年間の保有期間に服する。
- 付与された総額の60%は引き続き権利が未確定であり、その後5年間にわたり比例按分で繰り延べられる。この部分の5分の3は株式または株式同等物として付与され、2つの業績条件（当グループの収益性およびコアTier1の水準）に服する。株式または株式同等物による支払いの各最終的権利確定日の後は、1年間の保有期間が適用される。

株式または株式同等物で付与される変動報酬額は、毎年3月に取締役会により確定され、当該取締役会会議の直前20取引日の貿易加重平均に相当する株価に基づき転換される。

最高経営責任者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、繰延年間変動報酬の全部または一部の支払いの見直しを行うことができる（マルス条項）だけでなく、各付与に関して、過去6年間においてすでに分配された総額の全部または一部を返還させることもできる（クローバック条項）。

繰延年間変動報酬の権利の確定は、最高経営責任者が現在の任期にわたり在職するという条件にも服する。この条件の唯一の例外は、退任、死亡、就業不能、職務遂行不能または取締役会との戦略上の相違による解任の場合である。

最高経営責任者の現在の任期が満了した時点で、この在職条件は非適用となる。しかしながら、最高経営責任者がその任期中に行った決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会が判断した場合には、取締役会は、マルス条項またはクローバック条項の適用を決定することができる。

年間変動報酬のうち株式同等物として付与される部分は、受益者に対し、強制的な保有期間の間に行われた配当支払に相当する額の支払いを受ける権利を与える。権利確定期間中は、配当は支払われない。

CEO代行が当グループの企業の取締役としての職務に関して受領する報酬は、変動報酬から控除される。最高経営責任者は取締役職に対する報酬を受領しない。

2024年の年間変動報酬－繰延部分の業績条件

累計	権利未確定の付与の割合	トリガーレベル／上限 達成率100%
当グループの収益性	100%	権利確定の前年の当グループの収益性＞0
自己資本水準（CET1比率）	100%	権利確定の前年のCET1比率＞付与時に設定された最低閾値

2024年に支払われた年間変動報酬

2024年事業年度において、S.クルパおよびP.パルミエリは過去の事業年度に関して付与された年間変動報酬（すべて執行役員としての任期開始前に務めていた職務に関連するもの）を受領した。

P.エイムリッシュは、2021年5月18日（第11号決議）、2022年5月17日（第11号決議）、2023年5月23日（第11号決議）および2024年5月22日（第13号決議）の株主総会においてそれぞれ承認された、2020年、2021年、2022年および2023年に関して付与された年間変動報酬を受領した。業績条件に従い繰り延べられた支払いについて、取締役会は、2024年2月7日の会議において、当該条件の見直しを行い、その充足を確認した。支払総額ならびに適用される業績条件および達成度（備忘目的）の詳細は、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の各表および下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に記載されている。

2024年事業年度の長期インセンティブ

2024年5月22日の株主総会で承認された最高経営責任者の報酬方針に従い、取締役会は、2025年2月5日の会議において（2025年5月20日の株主総会で承認されることを条件に）、2024年事業年度におけるインセンティブ制度を以下のとおり実施することを決定した。

- 付与される長期インセンティブの総額（IFRSに基づく価値）は、年間変動報酬の100%に制限される。
- 付与の価値はIFRSに従って表示される。対応する株式または株式同等物の数は、2025年2月4日のソシエテ・ジェネラル株式の帳簿価額を基準として算定された。
- 株式および株式同等物の権利確定期間は5年とし、その後1年間の保有期間を設けることにより、合計のインデックス期間は6年に延長される。
- 最終的な権利確定は、権利確定期間を通じた在職条件および業績条件に従う。
- LTIの権利の確定は、以下の業績条件に服する。

- LTI付与の33.33%については、全権利確定期間における株主総利回り（TSR）の増加を比較可能な欧州の銀行11行のTSRと比較して測定される、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績に応じる。したがって、ソシエテ・ジェネラルのTSRが比較対象群の上位4分の1に入っている場合のみ、株式または株式同等物の全数の権利が確定する。TSRが中央値をわずかに超える場合、権利確定率は付与された株式または株式同等物の総数の50%となる。TSRの実績が中央値を下回る場合には株式または株式同等物の権利は確定しない（完全な権利確定表は下記に示すとおりである。）。
- LTI付与の33.33%については、当グループの将来の収益性
- LTI付与の33.33%については、貸出ポートフォリオをパリ協定に合致させるという当グループのコミットメントに沿った軌道の導入に関連するCSR業績

当グループの将来の収益性に関して、2025年2月5日の取締役会は、この条件を2026年から2028年にかけてのグループROTEの水準によって測定することを決定した。

- 2026年のROTEは、2023年9月のキャピタル・マーケッツ・デー・イベントで市場に提示された目標に相当し、条件の50%を構成する。
- 2027年および2028年に達成すべきROTEは、2026年の水準と同等とするか、または2027年1月1日より前に市場に提示される新たな目標に基づいて取締役会が設定する水準とする。各年は条件の25%を占める。
- 目標値の上限と下限は達成率を規定するものであり、100%を超えてはならない。

貸出ポートフォリオをパリ協定に合致させるという当グループのコミットメントに沿った軌道との遵守に関するCSRの条件に関して、2025年2月5日の取締役会が定めた目標は、以下のとおりである。

- 目標の半分は、石油およびガス生産セクターに対するエクスポージャーを削減するという当グループのコミットメントに関連している。

  この基準では、2029年12月31日現在のエクスポ－ジャーを2019年12月31日現在のエクスポージャーと比較して70%削減するという目標が達成された場合、権利確定率は100%となる。目的が達成されなかった場合、権利確定率は0%となる。
- 目標の半分は、2030年末までにサステナブルファイナンスに500十億ユーロを拠出するという当グループのコミットメントに関連している。

  この基準では、2029年12月31日までに425十億ユーロの拠出目標が達成された場合、権利確定率は100%となる。350十億ユーロに達した場合、権利確定率は75%となる。350十億ユーロを下回った場合、権利確定率は0%となる。

  長期インセンティブの最終的な権利確定の前年に当グループの収益性が低かった場合、ソシエテ・ジェネラル株式の実績、当グループのCSR業績および当グループの将来の収益性目標の達成にかかわらず、支払いは行われない。
- 取締役会は、長期インセンティブの権利確定の前に、業績条件の充足について検討する。

2024年事業年度の長期インセンティブ－業績条件

		トリガーレベル		上限	
基準(1)	権利未確定の付与に占める割合	業績	当初の付与の権利確定率	業績	当初の付与の権利確定率
ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績(2)	33.33%	比較対象群において第6位の位置付け	50%	比較対象群において第1位から第3位の位置付け	100%
石油およびガス生産セクターに対するエクスポージャーの削減	16.67%	70%削減	100%	70%削減	100%
サステナブルファイナンスへの拠出	16.67%	350十億ユーロの拠出	75%	425十億ユーロの拠出	100%
2026年、2027年および2028年のグループROTE	33.33%	目標レベルの85%	0%	目標レベルの105%	100%

(1)　長期インセンティブの最終的な権利確定の前年における当グループの収益性を条件とする。
(2)　完全な権利確定表は以下に示されている。

ソシエテ・ジェネラル株式の相対的実績に基づく完全な権利確定表は以下のとおりである。

ソシエテ・ジェネラルの順位	第1位(*)～第3位	第4位	第5位	第6位	第7位～第12位
最大付与数に対する割合	100%	83.3%	66.7%	50%	0%

(*)　比較対象群の中で最も高い順位

2024年の比較対象群は、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコルSA、ドイツ銀行、ING、インテーザ、ノルデア、サンタンデール、UBSおよびウニクレディトの各金融機関で構成されている。

株式または株式同等物に対する最終的な支払価額は、1株／株式同等物当たり90ユーロ、すなわち2024年12月31日現在のソシエテ・ジェネラル・グループの1株当たり純資産額の約1.2倍までに制限される。

最終的な権利の確定は、権利確定期間を通して、当グループの従業員として、または役員の地位に在職するという条件に従う。ただし、以下に示す特別な状況において取締役会は例外を認めることができる。

- 死亡、就業不能または行為能力の喪失の場合は、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。
- 受益者が支配権の変更により退任または離職した場合は、業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、株式または株式同等物は維持され、支払いは完全に行われる。
- 受益者が体制もしくは組織の変更によりまたは自身の任期が更新されないために当グループから離職した場合（受益者の業績が不十分であると取締役会がみなした場合を除く。）、全権利確定期間と比較した在任期間に応じて、また業績条件が満たされたと取締役会が認めることを条件に、比例ベースで支払いが行われる。

最後に、受益者の長期インセンティブには、マルス条項も適用される。したがって、最高経営者の下した決定が当行の業績またはイメージに特に重大な影響を及ぼしたと取締役会がみなした場合には、取締役会は、長期インセンティブの全部または一部の支払いを見直すことができる。

現行の規制に従い、変動要素の総額（すなわち、年間変動報酬に長期インセンティブを加えたもの）には、固定要素の200%という規制上の上限が設けられている（注）。

（注）フランス通貨金融法典第L.511-79条に従い（適用される場合）、5年以上繰り延べられる金融商品の形で付与された変動報酬に対する割引率の適用後。

2024年に付与される変動要素および固定報酬の比率が、最高経営責任者の規制比率を超過していることを示す限りにおいて、取締役会は、この比率を遵守するために、長期インセンティブ制度の下で配分される金融商品を減らすという規則を適用した。

下表は、2024年に関して各役員に付与された長期インセンティブの帳簿価額および対応する金融商品の最大数（調整後）を示している。

	2023年に関して付与された長期インセンティブ(1)		2024年に関して付与された長期インセンティブ			
	付与された額（帳簿価額）（IFRS）	帰属する最大株式数	帰属する額（帳簿価額）（IFRS）(2)	付与された額（帳簿価額）（IFRS）(2)	帰属する株式または株式同等物の最大数(3)	帰属する株式または株式同等物の最大数(3)
スラヴォミール・クルパ	690,180ユーロ	50,674	1,150,000ユーロ	1,081,496ユーロ	49,166	46,238
ピエール・パルミエリ	391,806ユーロ	28,767	650,000ユーロ		27,790	

(1) 最高経営者S.クルパおよびCEO代行P.パルミエリの任期は2023年5月23日に開始した。
(2) LTIが付与された2025年2月5日の取締役会の会議前日の株価に基づく。
(3) 付与された株式または株式同等物の数は、当該付与のIFRSに基づく総額を、IFRSに基づく株価（2025年2月5日の取締役会の会議前日の株価に基づく。）で除した値である。

適用される報酬方針およびAFEP-MEDEF規約第26.5.1条の規定に従い、フィリップ・エイムリッシュについては、同氏の任期が2024年10月31日に終了したことを踏まえ、2024年についての長期インセンティブは付与されない。

取締役会は、2024年5月22日の年次株主総会（第28号決議）で付与された権限に基づき、2025年3月6日の会議において、業績連動株式の割当てについて協議した。かかる付与は株式資本の0.004%未満に相当する。

2024年に支払われた長期インセンティブ

2024年事業年度において、P.エイムリッシュは、2019年の長期インセンティブ制度に基づいて割り当てられた株式の一部の権利確定の恩恵を受けた（1回目の分割払い）。80%の株式については、この権利確定は、ソシエテ・ジェネラル株式が同業他社と比較した実績に関する目標を達成することを条件とした。20%の株式については、CSR条件（これらの株式の半分についてはエネルギー移行のための資金調達に関する当グループのコミットメントの遵守に関連し、もう半分については主要な非財務格付けにおける当グループの位置付けに関連する。）を条件とした。2024年2月7日、取締役会は、CSR業績条件は完全に達成されたが、ソシエテ・ジェネラル株式の相対的実績は達成されていないことを確認し、したがって当初割り当てられた株式の20%が権利確定された。

2019年の長期インセンティブ制度の業績条件およびその達成水準の要約は、以下の表のとおりである。

基準(1)	権利未確定の付与に占める割合	トリガーレベル		上限		業績条件の達成	権利確定された配分の割合
		業績	当初の付与の権利確定率	業績	当初の付与の権利確定率		
ソシエテ・ジェネラル株式の相対的な実績	80%	比較対象群において第6位の位置付け	50%	比較対象群において第1位から第3位の位置付け	100%	第10位	0%
エネルギー移行のための資金調達(2)	10%	100十億ユーロの調達	75%	120十億ユーロの調達	100%	目標を完全に達成	10%
非財務格付け(3)	10%	1つの基準をクリア	33.3%	3つの基準をクリア	100%	3つの基準をクリア	10%
合計							**20%**

(1) 長期インセンティブの最終的な権利確定の前年の当グループの収益性を条件とする。業績条件の詳細については、2022年度のフランス登録書類に記載されている。

(2) 2019年から2023年の間にエネルギー移行のための資金を120十億ユーロ調達するという当グループのコミットメントに関連する。

(3) S&Pグローバル CSA（ロベコSAMを除く。）、サステナリティクス、MCSI

権利確定された株式数および対応する金額は、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の各表および「AMFの勧告に基づく標準表」の表7に記載されている。

退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬

年金

最高経営責任者に適用される年金制度については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬」に詳述されている。

フランス法に基づき、第82条の補助的確定拠出型制度への拠出は、業績条件に服する。

下表は、2024年の年間変動報酬について考慮された、総合的な業績達成率に基づく2024年中の任期について支払われる年金給付の権利確定率を示したものであり、2025年2月5日に取締役会が確認している。

	2024年の全体的目標達成率	第82条年金制度の拠出額の権利確定率
スラヴォミール・クルパ	113.1%	100%
ピエール・パルミエリ	113.1%	100%
フィリップ・エイムリッシュ	112.6%	100%

2020年1月1日以降、スラヴォミール・クルパおよびCEO代行がそれまで受給してきた上級経営陣の補助的年金制度からの新たな拠出は停止されている。2020年1月1日より前に獲得された年金受給権は、受益者が定年時にソシエテ・ジェネラルに勤続していることを条件としている。

拠出額に関する個別の情報は、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表2およびそれ以降に掲載されている。

当グループ退職時に支払われる金額

最高経営責任者は、各自の地位に関して、退職金および競業禁止条項に対する権利を有する。

これらの給付の条件については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―当グループ退職時に支払われる金額」に詳述されている。

スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリについては、2024年においてかかる給付に関する支払いは行われなかった。

フィリップ・エイムリッシュについては、2024年10月30日の会議において、取締役会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会および報酬委員会と協議の上、経営執行部の再編成に伴いフィリップ・エイムリッシュのCEO代行としての任期が2024年10月31日に終了することから生じる結果について決定した。フィリップ・エイムリッシュの任期の終了は、必要とされる経営執行部の再編成の結果、余儀なくされるものであり、現行の報酬方針に従った任期満了時補償を伴う。補償の金額は、2年間の固定報酬に相当する。フィリップ・エイムリッシュは、CEO代行を退任した日から12ヶ月間、競業禁止条項の対象となる。この条項は、あらゆる職務の遂行が停止された時点から適用される。その結果、フィリップ・エイムリッシュは、本条項の適用期間中、同氏の月次固定給与を受け取る。2024年に支払われた金額は、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表4に記載されている。フィリップ・エイムリッシュの退任に関する条件は、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトで公表されている（2024年10月30日の取締役会の決定）。

最高経営責任者に対するその他の給付

最高経営責任者は社用車が与えられ、これを私用にも業務用にも使用することができ、また、従業員に適用されるものと同じ条件の死亡・就業不能保障に係る団体保険および健康保険を保持している。当事業年度中に付与および支払われた給付の詳細については、下記「2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額」の表2およびそれ以降に記載されている。

ペイレシオおよび報酬の変動

フランス商法第L.22-10-9条に従い、以下の報告は、過去5事業年度における当グループの業績と比較して、取締役会会長および最高経営責任者に支払われた報酬と、当行従業員の報酬の平均値および中央値との比率の変動に関する情報を示したものである。

これらの計算のためのパラメータは、AFEP-MEDEFガイドライン（2021年2月に更新された。）に従って定義されている。

従業員報酬の平均値および中央値の算出には、以下の範囲を用いた。

■　「上場会社」（フランス商法第L.22-10-9条(Ⅰ)第6項）：海外支店を含むソシエテ・ジェネラルSA

■　正規契約の従業員で、当該年度の12月31日時点で在職期間1年以上の者

この範囲には、バランスのとれたアプローチを取って、当行のすべての事業が含まれている。この範囲には、当グループのフランスにおける従業員の80%超が含まれる。

また、以下の報酬総額の要素（雇用主のすべての負担金および拠出金を除く。）が考慮された。

- **従業員については、当該年度の基本給、賞与および福祉手当、当該年度に関して付与された年間変動報酬および長期インセンティブ（連結財務諸表作成時に用いられた手法に従う、付与時のIFRS価額による。）ならびに当該年度に付与された利益分配**
- **取締役会会長および最高経営責任者については、当該年度に受領した基本給および現物給付ならびに当該年度に関して付与された年間変動報酬および長期インセンティブ（連結財務諸表作成時に用いられた手法に従う、付与時のIFRS価額による。）。取締役会会長および最高経営責任者の報酬の詳細については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表1および表2に記載されている。**

2023年の従業員報酬の計算には、2023年に関して2024年に付与されたすべての変動要素（年間変動報酬、長期インセンティブおよび利益分配）に加え、2023年の基本給、賞与および福祉手当が含まれていた。なお、2024年度のフランス登録書類（Universal Registration Document 2024）では、これらの要素は前事業年度に付与された総額に基づいて推計され、推定変化係数を用いて調整された。

2024年の従業員報酬の計算には、前事業年度に付与された総額に基づいて推計され、推定変動係数を用いて調整された、すべての変動要素（年間変動報酬、長期インセンティブおよび利益分配）に加え、2024年の基本給、賞与および福祉手当が含まれている。

過去5年間における従業員報酬の変動

（単位：千ユーロ）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（予測）	2020年から2024年の変動
従業員報酬の平均値	**76.3**	**83.7**	**88.5**	**87.7**	**90.1**	
変動	+0.4%	+9.6%	+5.7%	-0.9%	+2.8%	+18.1%
従業員報酬の中央値	**55.7**	**59.1**	**61.0**	**64.1**	**64.5**	
変動	+2.5%	+6.1%	+3.1%	+5.1%	+0.7%	+15.8%

過去5年間における取締役会会長および最高経営責任者の報酬およびペイレシオの変動

(単位：千ユーロ)	2020年[3]	2021年	2022年	2023年	2024年（予測）	2020年から2024年の変動
取締役会会長 **ロレンツォ・ビーニ・スマギ**						
報酬	**979.5**	**979.5**	**972.5**	**973.8**	**980.0**	
変動	+0.0%	+0.0%	-0.7%	+0.1%	+0.6%	+0.1%
従業員報酬の平均値に対する比率	**13:1**	**12:1**	**11:1**	**11:1**	**11:1**	
変動	-0.4%	-8.8%	-6.1%	+1.1%	-2.1%	-15.4%
従業員報酬の中央値に対する比率	**18:1**	**17:1**	**16:1**	**15:1**	**15:1**	
変動	-2.4%	-5.8%	-3.7%	-4.7%	0.0%	-16.7%
最高経営責任者[1]						
報酬	**2,635.9**	**3,757.4**	**2,878.3**	**3,874.4**	**4,994.2**	
変動	-25.6%	+42.6%	-23.4%	+34.6%	+28.9%	+89.5%
従業員報酬の平均値に対する比率	**35:1**	**45:1**	**33:1**	**44:1**	**55:1**	
変動	-25.9%	+30.0%	-27.5%	+35.9%	+25.3%	+57.1%
従業員報酬の中央値に対する比率	**47:1**	**64:1**	**47:1**	**60:1**	**77:1**	
変動	-27.4%	+34.3%	-25.7%	+28.1%	+28.1%	+63.8%
CEO代行（2024年10月31日任期終了） **フィリップ・エイムリッシュ**						
報酬	**1,599.4**	**2,232.7**	**2,172.1**	**2,176.6**	**753.8**	
変動	-24.7%	+39.6%	-2.7%	+0.2%	-65.4%	-52.9%
従業員報酬の平均値に対する比率	**21:1**	**27:1**	**25:1**	**25:1**	**8:1**	
変動	-25.0%	+27.3%	-8.0%	+1.2%	-66.3%	-61.9%
従業員報酬の中央値に対する比率	**29:1**	**38:1**	**36:1**	**34:1**	**12:1**	
変動	-26.5%	+31.5%	-5.7%	-4.6%	-65.6%	-58.6%
CEO代行 **ピエール・パルミエリ[2]**						
報酬	**-**	**-**	**-**	**2,387.4**	**2,568.1**	
変動	-	-	-	-	+7.6%	
従業員報酬の平均値に対する比率	**-**	**-**	**-**	**27:1**	**28:1**	
変動				-	+4.6%	
従業員報酬の中央値に対する比率	**-**	**-**	**-**	**37:1**	**40:1**	
変動	-	-	-	-	+3.0%	

(1) フレデリック・ウデアの最高経営責任者としての任期は2023年5月23日に終了した。スラヴォミール・クルパは、2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。

(2) ピエール・パルミエリは、2023年5月23日にCEO代行に選任された。同氏の2023年の報酬は、比較のために年換算されている。

(3) 最高経営責任者は、取締役会の評価に基づく2020年度の年間変動報酬の50%の権利を放棄した。放棄された金額は、表の2020年の報酬に含まれている。

過去5年間のグループ業績(1)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年から2024年の変動
全面適用のCET1	**13.2%**	**13.6%**	**13.5%**	**13.1%**	**13.3%**	
変動	*+0.5ポイント*	*+0.4ポイント*	*-0.1ポイント*	*-0.4ポイント*	*+0.2ポイント*	*+0.1ポイント*
C／I比率	**75.6%**	**68.2%**	**66.3%**	**73.8%**	**69.0%**	
変動	*+3.7ポイント*	*-7.4ポイント*	*-1.9ポイント*	*+7.5ポイント*	*-4.8ポイント*	*-6.6ポイント*
ROTE	**-0.4%**	**11.7%**	**2.5%**	**4.2%**	**6.9%**	
変動	*-6.6ポイント*	*+12.1ポイント*	*-9.2ポイント*	*+1.7ポイント*	*+2.7ポイント*	*+7.3ポイント*
1株当たり有形純資産額	**54.8ユーロ**	**61.1ユーロ**	**63.0ユーロ**	**62.7ユーロ**	**66.1ユーロ**	
変動	*-1.5%*	*+11.5%*	*+3.1%*	*-0.5%*	*+5.4%*	*+20.7%*

(1)　連結ベース
CET1：コアTier1比率
C／I比率：経費率
ROTE：有形自己資本利益率

次へ

取締役の報酬

取締役に支払われる年間報酬の配分を定めた手続は、内部規則第18条に基づいて策定され、上記「当行の取締役の報酬」に記載されている。

2024年5月22日の株主総会において、取締役の年間報酬総額を2024年1月1日付で1,835,000ユーロにすることが決定された。2024年については、この全額が取締役に支払われた。

2024年の支払総額の内訳は、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表3のとおりである。

2024年に関して取締役会会長および最高経営責任者に支払われまたは付与され、承認を得るために株主に提出される、報酬および給付の総額

フランス商法第L.22-10-34条(Ⅱ)に従い、報酬の変動要素（すなわち、年間変動報酬および長期インセンティブ）または例外的な要素については、2025年5月20日に開催される株主総会で承認されるまで支払うことができない。

表1

ロレンツォ・ビーニ・スマギ（取締役会会長）
2024年5月22日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬

投票に付される報酬要素	2024年に関して付与された金額	詳細	2024年に支払われた金額
固定報酬	925,000ユーロ	当事業年度中に支払われた固定報酬総額である。ロレンツォ・ビーニ・スマギの報酬は、2018年5月以降年間総額925,000ユーロに設定されている。	925,000ユーロ
年間変動報酬	該当なし	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、変動報酬を受領していない。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、取締役としての職務に対する報酬を受領していない。	該当なし
現物給付の価額	54,978ユーロ	同氏は、パリにおいて職務を遂行するために社宅を提供されている。	54,978ユーロ

表2

スラヴォミール・クルパ（最高経営責任者） ***2024年5月22日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2024年に関して付与された金額**	**詳細**	**2024年に支払われた金額**
固定報酬	**1,650,000 ユーロ**	**2024年に支払われた固定報酬総額である。**	**1,650,000ユーロ**
年間変動報酬		**スラヴォミール・クルパは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35%である。かかる要素については、上記「2024年に関する年間変動報酬」に記載されている。** **年間変動報酬の目標額は、固定報酬の120%に相当する。**	
うち2025年に支払われる年間変動報酬	**447,975ユーロ（額面価額）**	**2024年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2024年事業年度に観測された達成率を考慮して、2,239,875ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは目標年間変動報酬の全体的目標達成率113.1%に相当する（上記「2024年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。** ***(注) 2025年2月5日に取締役会が決定した額面価額*** **■2024年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2025年5月20日に開催される株主総会での承認を条件としている。** **■当該年間変動報酬の40%は、2025年5月20日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。** **■当該年間変動報酬の60%は、2025年、2026年、2027年、2028年および2029年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。** **■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2024年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。**	**■2024年5月22日の株主総会（第12号決議）により承認された2023年に関する年間変動報酬：222,098ユーロ** **年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。**
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	**1,791,900 ユーロ（額面価額）**		
複数年変動報酬	**該当なし**	**スラヴォミール・クルパは、複数年変動報酬を受領しなかった。**	**該当なし**
例外的報酬	**該当なし**	**スラヴォミール・クルパは、例外的報酬を受領しなかった。**	**該当なし**
当事業年度中に付与されたオプションの価値	**該当なし**	**スラヴォミール・クルパは、ストックオプションを付与されていない。**	**該当なし**

長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	1,081,496ユーロ（2025年2月4日現在のIFRS第2号に基づく価値） この金額は、46,238株式同等物の付与に相当する。	最高経営責任者は、株式または株式同等物の付与を伴う長期インセンティブ制度における受給資格を有している。その目的は、最高経営責任者を当行の長期的発展に関与させ、またその利益を株主の利益に連動させることである。 取締役会が2024年に関して2025年2月5日の会議において承認した制度の詳細は、以下のとおりである。 ■年間固定報酬の100%を上限とする付与。 ■権利確定期間を5年とし、その後1年間の保有期間を設けることにより、インデックス期間が6年に延長される株式または株式同等物の付与。 ■2024年に関する長期インセンティブの付与は、2025年5月20日に開催される株主総会での承認を条件とする。 ■長期インセンティブの最終的な権利確定は、上記「2024年事業年度の長期インセンティブ」に詳述されているとおり、在職条件および業績条件に従う。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	該当なし	該当なし
現物給付の価額	22,850ユーロ	スラヴォミール・クルパは、運転手付社用車を支給されている。	22,850ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者の競業禁止に対する報酬の特徴については、上記「競業禁止条項」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：117,162ユーロ	CEO代行の年金制度については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―年金」に詳述されている。 ■上級経営陣の補助的年金 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在スラヴォミール・クルパに対して付与される潜在的年金受給権は、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、8,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2024年については、スラヴォミール・クルパの全体的業績スコアが113.1%であったことを考慮して、この制度への2024年の拠出額は117,162ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行で6ヶ月を超える在職期間を有する従業員を対象とした、強制加入の確定拠出型年金制度。	2024年5月22日の株主総会（第12号決議）により承認された補助的第82条年金制度への2023年に関する拠出額：71,081ユーロ Valmy年金貯蓄制度への拠出額：3,246ユーロ
死亡・就業不能保険		スラヴォミール・クルパは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員と同水準である。	死亡・就業不能保険に対する拠出額：14,492ユーロ

表3

ピエール・パルミエリ（CEO代行） ***2024年5月22日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2024年に関して付与された金額**	**詳細**	**2024年に支払われた金額**
固定報酬	900,000ユーロ	2024年に支払われた年間固定報酬総額である。	900,000ユーロ
年間変動報酬		ピエール・パルミエリは、2つの下位要素に分割される年間変動報酬を受領している。すなわち、財務目標に基づく65%および非財務目標に基づく35％である。これらの要素については、上記「2024年に関する年間変動報酬」に記載されている。 年間変動報酬の目標額は、固定報酬の100%に相当する。	
うち2025年に支払われる年間変動報酬	203,625ユーロ（額面価額）	2024年の業績評価－取締役会により定義された財務・非財務基準および2024年事業年度に観測された達成率を考慮して、1,018,125ユーロ(注)の年間変動報酬が付与された。これは目標年間変動報酬の全体的目標達成率113.1%に相当する（上記「2024年の年間変動報酬の目標達成率」を参照のこと。）。 *(注）2025年2月5日に取締役会が決定した額面価額*	■2024年5月22日の株主総会（第14号決議）により承認された2023年に関する年間変動報酬：100,954ユーロ 年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。
うち今後数年間において支払われる年間変動報酬	814,500ユーロ（額面価額）	■2024年に関する年間変動報酬総額の支払いは、2025年5月20日に開催される株主総会での承認を条件としている。 ■当該年間変動報酬の40%は、2025年5月20日の株主総会により承認された時点で権利が確定する。この部分の半分は、1年間の保有期間の後に支払われるソシエテ・ジェネラルの株式同等物に転換される。 ■当該年間変動報酬の60%は、2025年、2026年、2027年、2028年および2029年の事業年度にわたって評価される、当グループの収益性および自己資本に関する目標の達成を条件とする。この部分の5分の3は、4年、5年および6年後に譲渡可能となるソシエテ・ジェネラル株式に転換される。 ■この繰延報酬の権利確定および支払いの条件については、上記「2024年に関する変動報酬の権利確定および支払い」に詳述されている。	
複数年変動報酬	該当なし	ピエール・パルミエリは、複数年変動報酬を受領していない。	該当なし
例外的報酬	該当なし	ピエール・パルミエリは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし
当事業年度中に付与されたオプションの価値	該当なし	ピエール・パルミエリは、ストックオプションを付与されていない。	該当なし

長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	650,000ユーロ（2025年2月4日現在のIFRS第2号に基づく価値） この金額は、27,790株の付与に相当する。	最高経営責任者は、株式または株式同等物の付与を伴う長期インセンティブ制度における受給資格を有している。その目的は、最高経営責任者を当行の長期的発展に関与させ、またその利益を株主の利益と一致させることである。 取締役会が2024年に関して2025年2月5日の会議において承認した制度の詳細は、以下のとおりである。 ■年間固定報酬の100%を上限とする付与 ■権利確定期間を5年とし、1年間の保有期間を設けることによりインデックス期間が6年に延長される、株式または株式同等物の付与 ■2024年に関する長期インセンティブの付与は、2025年5月20日に開催される株主総会での承認を条件とする。 ■長期インセンティブの最終的な権利の確定は、上記「2024年事業年度の長期インセンティブ」に詳述されているとおり、在職条件および業績条件に従う。 ■株式の付与は、2024年5月22日の株主総会の第28号決議（業績連動株式の付与に関する2025年3月6日の取締役会の決定）に基づいて承認されたものであり、株式資本の0.004%未満に相当する。	該当なし
取締役としての報酬	該当なし	該当なし	該当なし
現物給付の価額	0ユーロ	該当なし	0ユーロ
退職金	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者の退職金の特徴については、上記「退職金」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
競業禁止に対する報酬	当事業年度に関して支払うべき金額はない。	最高経営責任者に関する競業禁止に対する報酬の特徴については、上記「競業禁止条項」に詳述されている。	当事業年度に関して支払われた金額はない。
補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：57,162ユーロ	CEO代行の年金制度の詳細な説明は、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―年金」に記載されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在ピエール・パルミエリに対して付与される潜在的年金受給権、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、10,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2024年については、ピエール・パルミエリの全体的業績スコアが113.1%であったことを考慮して、この制度への拠出額は57,162ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行で6ヶ月を超える在職期間を有する従業員を対象とした、強制加入の確定拠出型年金制度。	2024年5月22日の株主総会（第14号決議）により承認された補助的第82条年金制度への2023年に関する拠出額：34,914ユーロ Valmy年金貯蓄制度への拠出額：3,246ユーロ

死亡・就業不能保険	**ピエール・パルミエリは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員と同水準である。**	**死亡・就業不能保険に対する拠出額：8,074ユーロ**

表4

フィリップ・エイムリッシュ（CEO代行、2024年10月31日任期終了） ***2024年5月22日の株主総会で承認された方針を遵守した報酬***			
投票に付される報酬要素	**2024年に関して付与された金額**	**詳細**	**2024年に支払われた金額**
固定報酬	750,000ユーロ	これは、2024年10月31日に終了した最高経営責任者としての任期に関して2024年に支払われた年間固定報酬総額の比例配分額に相当する。2023年3月8日の取締役会により設定された年間固定報酬総額は900,000ユーロであり、それ以来変更されていない。	750,000ユーロ
年間変動報酬	該当なし	当事業年度において、フィリップ・エイムリッシュは年間変動報酬を受領していない。	■2024年5月22日の株主総会（第13号決議）により承認された2023年に関する年間変動報酬：148,347ユーロ 年間変動報酬の計算および支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。 権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは、繰り延べられた。 ■繰延年間変動報酬（下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2を参照のこと。）： ・2020年については55,867ユーロ ・2021年については149,415,ユーロ ・2022年については169,684ユーロおよび155,227ユーロ ■上記の変動報酬は、2021年5月18日（第11号決議）、2022年5月17日（第11号決議）および2023年5月23日（第11号決議）の株主総会により承認された。 ■業績条件に従う繰延支払額について、取締役会は2024年2月7日の会議において当該条件を見直し、その充足を確認した。 適用される業績条件およびこれらの条件の達成度の水準の備忘については、下記「AMFの勧告に基づく標準表」の表2に示されている。
複数年変動報酬	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、複数年変動報酬を受領しなかった。	該当なし
例外的報酬	該当なし	フィリップ・エイムリッシュは、例外的報酬を受領しなかった。	該当なし

当事業年度中に付与されたオプションの価値	**該当なし**	**フィリップ・エイムリッシュは、ストックオプションを付与されていない。**	**該当なし**
長期インセンティブ制度に基づき当事業年度に関して付与された株式または株式同等物の価値	**該当なし**	**当事業年度については、フィリップ・エイムリッシュに対する長期インセンティブの付与はなかった。**	**取得日時点の評価額85,559ユーロの株式3,478株(*)** ***(*) 2019年に関して2020年に付与された長期インセンティブプランの初回割当分として、ソシエテ・ジェネラル株式の業績に関する同業他社との比較（80%）およびCSR業績（20%）に関する目標の達成を条件としている。業績条件の内訳およびそれらの達成水準は、上記「2024年に支払われた長期インセンティブ」に記載されている。これらの条件の達成状況は、2024年2月7日の取締役会で審査および記録された。***
取締役としての報酬	**該当なし**	**フィリップ・エイムリッシュは、当事業年度中、取締役としての報酬を受領しなかった。**	**該当なし**
現物給付の価額	**3,800ユーロ**	**フィリップ・エイムリッシュは、社用車を支給されている。**	**3,800ユーロ**

退職金	1,800,000 ユーロ	**特徴** 株主総会において承認された報酬方針の枠組の中で、退職パッケージの特徴は以下のとおりである。 ■当グループからの離職が自発的なものではなく、取締役会がそのように認めた場合にのみ、退職金の支払いが行われる。重大な違法行為、辞任または何らかの理由による最高経営責任者の任期の非更新の場合は、退職金の支払いは行われない。 ■退職金の支払いは、年間変動報酬の目標額の総合的な達成率が最高経営責任者の離職に先立つ3年間において（任期が3年に満たない場合は、その任期にわたって）平均して60%以上であることを条件とする。 ■支払われる金額は、AFEP-MEDEF規約の勧告（すなわち2年分の固定報酬および変動報酬）に従い、固定報酬の2年分に相当する。 ■フランス国家年金の受給から6ヶ月以内に最高経営責任者またはCEO代行が退任した場合、または離職時に（AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い）国家年金の全額の受給権を有する場合、退職金は支払われない。 ■AFEP-MEDEF規約第26.5.1条に従い、取締役会は、退職金の支払いに関する決定に先立ち、当行または最高経営責任者のいずれも不履行の状態にないことを確認するため、当行の状況および各最高経営責任者の業績を見直す。 **施行** 2024年10月30日に開催された取締役会において、報酬委員会の提案を検討した上で、経営執行部陣の再編成に伴う2024年10月31日付でのフィリップ・エイムリッシュのCEO代行としての任期終了に伴う措置を決定した。 取締役会は、フィリップ・エイムリッシュの任期終了は、経営執行部の再編の結果であるためやむを得ないものであり、現行の報酬方針に従って任期終了に伴う補償金が生じることを指摘した。この補償金の額は、固定報酬の2年分相当である。 結果として、フィリップ・エイムリッシュは退職金1,800,000ユーロを受領した。退職金および競業禁止条項の合計は、AFEP-MEDEF規約が推奨し、ソシエテ・ジェネラルが選択した固定報酬および年間変動報酬2年分を上限とする。	1,800,000ユーロ

競業禁止に対する報酬	150,000ユーロ	**特徴** 株主総会で承認された報酬方針の一環として、フィリップ・エイムリッシュは競業禁止条項に服する。 金融分野の機関における慣行に従い、執行役員を辞任した日から12ヶ月間、フランス国内外の規制市場において取引が認められている証券を発行する信用機関における経営執行部の役職または執行委員会の役職、もしくはフランス国内の信用機関における経営執行部の役職の受諾を禁ずる。ただし、当該12ヶ月間は引き続き固定月額報酬総額を受領することができ、当該最高経営責任者が退任した日から15日以内に限り、取締役会は単独で当該条項を免除することができる。その場合、最高経営責任者にはこの点に関するいかなる支払いも行われない。退任する役員が競業禁止条項に違反した場合、かかる役員は直ちに12ヶ月分の固定報酬に相当する金額を支払わなければならない。 AFEP-MEDEF規約第25.4条に従い、年金受給後6ヶ月以内または65歳を超えて退職する最高経営責任者には、競業禁止条項に基づく支払いは行われない。このような場合、ソシエテ・ジェネラルはいかなる金銭的対価をも支払う義務を免除され、さらに、当該違反以降すでに支払われた対価の返還を要求することができる。 いかなる場合も、退職金と競業禁止条項の合計額は、AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく上限（すなわち、2年分の固定報酬および年間変動報酬）を超えてはならない。 **施行** 報酬委員会の提案を検討した上で、取締役会は2024年10月30日付で本条項を適用しないことを決定した。フィリップ・エイムリッシュがその一切の職務を遂行しなくなった時点で本条項が適用される。したがって、本条項が適用されている期間（12ヶ月間）中は、同氏は固定月額報酬を受領する。	150,000ユーロ

補助的年金制度	補助的第82条年金制度への拠出額：47,633ユーロ	CEO代行の年金制度の詳細な説明は、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―年金」に記載されている。 ■上級経営陣の補助的年金制度 新たな拠出が2019年12月31日以降停止された制度であり、既存の年金受給権は引き続き、受益者が退任までソシエテ・ジェネラルに勤続することを条件とする。 例えば、62歳で退職すると仮定した場合、2019年12月31日現在フィリップ・エイムリッシュに対して付与される潜在的年金受給権、在職条件が充足されているか否かにかかわらず、139,000ユーロの推定年間収入に相当する。 ■補助的第82条年金制度 2024年については、フィリップ・エイムリッシュの全体的業績スコアが112.6%であったことを考慮して、この制度への拠出額は47,633ユーロ（拠出金の権利確定率：100%）であった。 ■Valmy年金貯蓄制度 当行で6ヶ月を超える在職期間を有する従業員を対象とした、強制加入の確定拠出型年金制度。	2024年5月22日の株主総会（第13号決議）により承認された補助的第82条年金制度への2023年に関する拠出額：54,745ユーロ Valmy年金貯蓄制度への拠出額：2,705ユーロ（2024年の任期中）
死亡・就業不能保険		フィリップ・エイムリッシュは、死亡・就業不能保険の保障対象となっている。その受給額および拠出率は従業員と同水準である。	死亡・就業不能保険に対する拠出額：6,463ユーロ（2024年の任期中）

前へ　次へ

AMFの勧告に基づく標準表

表1

取締役会会長および各最高経営責任者に付与された報酬ならびにストックオプション、株式および株式同等物の概要(1)

（単位：ユーロ）	**2023年事業年度**	**2024年事業年度**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ、取締役会会長		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	973,848	979,978
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値	0	0
合計	**973,848**	**979,978**
スラヴォミール・クルパ、最高経営責任者		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	2,120,524	3,912,725
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値(2)	690,180	1,081,496
合計	**2,810,704**	**4,994,221**
ピエール・パルミエリ、CEO代行		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	1,047,269	1,918,125
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値(2)	391,806	650,000
合計	**1,439,075**	**2,568,125**
フィリップ・エイムリッシュ、CEO代行（2024年10月31日任期終了）		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2に詳述）	1,606,571	753,800
各事業年度中に付与されたオプションの価値	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ制度に基づき付与された株式または株式同等物の価値(2)	570,000	0
合計	**2,176,571**	**753,800**

(1)　報酬はユーロによる総額（税引前）で表示されている。
(2)　かかる制度については、上記「2024年事業年度の長期インセンティブ－業績条件」に詳述されている。

表2

取締役会会長および各最高経営責任者の報酬の概要[1]

（単位：ユーロ）	2023年事業年度		2024年事業年度	
	支払額	当該事業年度の支払予定額	支払額	当該事業年度の支払予定額
ロレンツォ・ビーニ・スマギ、取締役会会長				
■固定報酬	925,000	925,000	925,000	925,000
■非繰延年間変動報酬	0	0	0	0
■繰延年間変動報酬	0	0	0	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付[2]	48,848	48,848	54,978	54,978
合計	**973,848**	**973,848**	**979,978**	**979,978**
スラヴォミール・クルパ、最高経営責任者				
■固定報酬	994,583	994,583	1,650,000	1,650,000
■非繰延年間変動報酬[3]	0	222,098	222,098	447,975
■繰延年間変動報酬[3]	0	888,394	0	1,791,900
■その他の報酬[6]	560,234[7]	0	956,739[7]	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付[4]	15,449	15,449	22,850	22,850
合計	**1,570,266**	**2,120,524**	**2,851,687**	**3,912,725**
ピエール・パルミエリ、CEO代行				
■固定報酬	542,500	542,500	900,000	900,000
■非繰延年間変動報酬[3]	0	100,954	100,954	203,625
■繰延年間変動報酬[3]	0	403,815	0	814,500
■その他の報酬[6]	269,668	0	805,846	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付	0	0	0	0
合計	**812,168**	**1,047,269**	**1,806,800**	**1,918,125**
フィリップ・エイムリッシュ、CEO代行（2024年10月31日任期終了）				
■固定報酬	860,278	860,278	750,000	750,000
■非繰延年間変動報酬[3]	169,685	148,347	148,347	0
■繰延年間変動報酬[3]	512,379	593,391	530,193[5]	0
■その他の報酬[6]	10,254	0	0	0
■例外的報酬	0	0	0	0
■取締役としての報酬	0	0	0	0
■現物給付	4,555	4,555	3,800	3,800
合計	**1,557,151**	**1,606,571**	**1,432,340**	**753,800**

(1) 報酬はユーロによる総額（税引前）で表示されている。最高経営責任者に支払われた長期インセンティブの詳細については、表1および表7に詳述されている。
(2) 社宅の提供
(3) 年間変動報酬の計算と支払いに用いた基準については、取締役会会長および最高経営責任者の報酬に関する項に詳述されている。権利が確定した年間変動報酬の50%の支払いは繰り延べられた。
(4) 社用車の使用
(5) 支払額の内訳に関する詳細は、下記の表を参照のこと。
(6) 「その他の報酬」の計上額は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与され、任期開始後に支払われた変動報酬に相当する。
(7) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。スラヴォミール・クルパはまた、最高経営責任者となる前の米国での駐在に関連する給付の残高として、2024年に1,215ユーロを受領した。

2024年に各最高経営責任者に対して支払われた繰延年間変動報酬の内訳

（単位：ユーロ）	2020年(1)	2021年(2)	2022年(3)	2022年(4)		
適用される業績条件／条件の状況	2023年12月31日現在の基礎グループ当期純利益＞0およびCET1比率＞9.02%の基準を達成	2023年12月31日現在の基礎グループ当期純利益＞0およびCET1比率＞9.02%の基準を達成	2023年12月31日現在の基礎グループ当期純利益＞0およびCET1比率＞9.35%の基準を達成	該当なし	その他の繰延年間変動報酬(5)	2024年合計支払額
S.クルパ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	771,165(6)	771,165
P.エイムリッシュ	55,867	149,415	169,684	155,227	-	530,193
P.パルミエリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	664,846	664,846

(1) 2024年3月に権利が確定した株式の価値であり、2020年事業年度に関する年間変動報酬（その権利の確定は、2023年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）の権利未確定部分の3回目の分割払いに相当する。
(2) 2024年3月に権利が確定した株式の価値であり、2021年事業年度に関する年間変動報酬（その権利の確定は、2023年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）の権利未確定部分の2回目の分割払いに相当する。
(3) 2022年事業年度に関する年間変動報酬の権利未確定部分の分割払いの1回目分であり、現金で支払われ、株価に連動しない（その権利の確定は、2023年に関するグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。）。
(4) 2022年に関する年間変動報酬の権利確定部分であり、ソシエテ・ジェネラルの株価に連動する。
(5) 「その他の繰延年間変動報酬」の欄に表示された金額は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して2024年に支払われた報酬に相当する。
(6) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。

表3

当行の非業務執行役員に支払われた報酬

（単位：ユーロ）	2023年に支払われた報酬		2024年に支払われた報酬		報酬	
当行の役員（執行役員を除く。）	**2022年事業年度の残高**	**2023年事業年度の前払額**	**2023年事業年度の残高**	**2024年事業年度の前払額**	**2023年事業年度**	**2024年事業年度(*)**
ロレンツォ・ビーニ・スマギ						
報酬	-	-	-	-	-	-
ウィリアム・コネリー						
報酬	155,605	99,981	153,499	105,792	253,480	271,669
ジェローム・コンタミーヌ						
報酬	93,968	60,678	83,315	58,069	143,993	149,548
ベアトリス・コサ-デュミュルジエ						
報酬	-	-	38,251	28,868	38,251	89,925
ディアヌ・コート						
報酬	86,315	58,130	91,431	65,677	149,561	167,981
ウルリカ・エクマン						
報酬	-	-	77,205	65,677	77,205	167,981
キラ・ハゾ						
報酬	86,839	58,130	14,226	-	72,357	-
フランス・ウーセイ						
報酬(1)	54,152	33,483	53,050	38,216	86,533	9,667
ソシエテ・ジェネラルの給与(**)					63,416	67,688
アネット・メッセマー						
報酬	86,315	56,768	84,940	61,045	141,708	157,275
ジェラール・メストラレ						
報酬	82,282	43,589	8,137	-	51,726	-
ジュアン・マリア・ニン・ジェノヴァ						
報酬	80,373	44,728	11,337	-	56,065	-
アンリ・プパール-ラファルジュ						
報酬	52,308	33,483	65,287	38,050	98,770	111,994
ヨハン・プラウド						
報酬(2)	43,264	25,353	42,345	30,440	67,699	75,432
ソシエテ・ジェネラルの給与(**)					34,039	36,723
ルボミラ・ロシェ						
報酬	57,526	34,845	55,548	36,272	90,394	61,544
ブノワ・ド・ルフレ						
報酬	-	-	55,888	45,993	55,888	119,903
アレクサンドラ・スチャプルド						
報酬	139,706	91,505	143,392	100,005	234,897	255,708
セバスティアン・ウェッター						
報酬	43,264	25,353	56,121	42,849	81,474	108,373
ソシエテ・ジェネラルの給与(**)					254,750	252,334
合計（報酬）					**1,700,000**	**1,835,000**

(*)　2024年事業年度に関する報酬の残高は、2025年1月末に取締役に支払われた。

(**)　事業年度を通して支払われた給与。

(1)　ソシエテ・ジェネラルの労働組合であるSNBに対して支払われた。

(2)　ソシエテ・ジェネラルの労働組合であるCGTに対して支払われた。

表4

当事業年度中に発行会社およびグループ会社によって取締役会会長および各最高経営責任者に付与された株式の購入または予約オプション

2024年において、取締役会はいかなるオプションも付与しなかった。

表5

当事業年度中に取締役会会長および各最高経営責任者によって行使された株式の購入または予約オプション

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

表6

取締役会会長および各最高経営責任者に付与された株式

当事業年度中に発行会社および当グループの関連会社によって最高経営責任者に付与されたソシエテ・ジェネラルの業績連動株式

(単位：ユーロ)	付与日	付与の理由(1)	当年度中に付与された株式数	連結財務諸表に用いられた手法に従う株式の価値	権利確定日	受渡日	業績条件(3)
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
S.クルパ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
P.エイムリッシュ	2024年3月7日	2023年事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い	4,000	73,840	2027年3月15日	2028年3月16日	あり
			4,000	68,160	2028年3月15日	2029年3月16日	あり
			4,001	63,616	2029年3月15日	2030年3月16日	あり
		2023年事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ	41,850	579,623	2029年3月15日	2030年3月16日	あり
P.パルミエリ	2024年3月7日	2023年事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い	2,722	50,248	2027年3月15日	2028年3月16日	あり
			2,722	46,383	2028年3月15日	2029年3月16日	あり
			2,723	43,296	2029年3月15日	2030年3月16日	あり
		2023年事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ	28,767	398,423	2029年3月15日	2030年3月16日	あり
		2023年事業年度に関して支払うべき年間変動報酬の支払い(2)	2,948	54,420	2027年3月15日	2028年3月16日	あり
			2,948	50,234	2028年3月15日	2029年3月16日	あり
		2023年事業年度に関して支払うべき長期インセンティブ(2)	2,948	40,830	2029年3月15日	2030年3月16日	あり

(1) 変動報酬および長期インセンティブの金額は、2024年2月7日の取締役会で設定された。対応する業績連動株式は、2024年3月7日の取締役会で付与された。

(2) P.パルミエリは2023年5月23日にCEO代行に選任された。繰越額は、前職務に関して付与された報酬に相当する。

(3) 年間変動報酬の権利の確定は、グループ当期純利益およびコアTier1比率という2つの条件に服する。長期インセンティブの権利の確定は、同業他社と比較したTSRの条件ならびに将来の当グループの収益性およびCSRという条件に服する。業績条件のさらなる詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度に係るソシエテ・ジェネラルの有価証券報告書の「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要―2023年に支払われた、または2023年に関して付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額―2023事業年度の長期インセンティブ－業績条件」を参照のこと。

表7

2024年事業年度中に最高経営責任者が受領した株式

	付与日	当年度中に受領した株式数
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし
S.クルパ	該当なし	該当なし
P.エイムリッシュ	2020年3月12日	3,478(1)
	2021年3月11日	2,271(2)
	2022年3月10日	6,164(3)
P.パルミエリ	2020年3月12日	1,603(4)
	2021年3月11日	6,135(4)

(1) 2019年に関して2020年に付与された長期インセンティブ制度の分割払いの1回目分であり、権利の確定は、同業他社と比較したソシエテ・ジェネラル株式の業績に関する目標達成（80%）およびCSRの業績に関する目標達成（20%）を条件としていた。業績条件および達成水準の詳細は、上記「2024年に支払われた長期インセンティブ」に示される。

(2) 2020年事業年度に関して2021年に付与された繰延年間変動報酬（上記表2に示される。）の権利の確定は、2023年におけるグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。

(3) 2021年事業年度に関して2022年に付与された繰延年間変動報酬（上記表2に示される。）の権利の確定は、2023年におけるグループ当期純利益およびCET1の目標達成を条件としていた。

(4) 計上された株式は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与された報酬に相当する。

(注) 自社株買い計画における株式

当事業年度中に最高経営責任者が受領した株式同等物

	付与日	当年度中に付与された株式同等物の数	支払額 *(単位：ユーロ)*
L.ビーニ・スマギ	該当なし	該当なし	該当なし
S.クルパ	2020年3月31日	1,062	24,509(1)(2)
	2021年3月31日	4,602	106,205(1)(2)
P.エイムリッシュ	2023年3月31日	6,296	155,227(3)
P.パルミエリ	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 計上された株式同等物は、最高経営責任者としての任期が開始する前の職務に関して付与された報酬に相当する。
(2) 米ドルで支払われ、ユーロに換算された金額。
(3) 2022年事業年度に関して2023年に付与された繰延年間変動報酬として受領された株式同等物（上記表2に示される。）

表8

付与された株式の予約または購入オプションの記録

予約または購入オプションに関する情報

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

表9

上位10名の（当行の役員以外の）従業員に付与された株式の予約または購入オプションおよびこれらの従業員により行使されたオプション

ソシエテ・ジェネラルは、2024年中、オプション制度を実施しなかった。

前回のオプション制度は、2017年に失効した。

監査済 | **表10**

付与された業績連動株式の記録

付与された業績連動株式に関する情報

株主総会の決議日	**2022年5月17日**	**2022年5月17日**	**2020年5月19日**	**2020年5月19日**	**2018年5月23日**	**2018年5月23日**	**2016年5月18日**	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2024年3月7日	2023年3月8日	2022年3月10日	2021年3月11日	2020年3月12日	2019年3月13日	2018年3月14日	2017年3月15日
付与株式総数	4,015,457	3,568,945	3,095,660	3,495,064	2,545,414	2,834,045	1,677,279	1,796,759
うち、当行の役員に付与された株式数(1)	*99,629*	*50,646*	*39,417*	*61,117*	*46,035*	*37,889*	*0*	*0*
スラヴォミール・クルパ	-	-	-	-	-	-	-	-
フィリップ・エイムリッシュ	53,851	50,646	39,417	61,117	46,035	37,889	2,815	2,857
ピエール・パルミエリ	45,778	28,129	23,447	18,406	19,232	17,767	9,183	9,070
受益者の総数	5,650	5,731	5,700	6,452	4,652	5,747	6,016	6,710
株式の権利確定日	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
保有期間の終了日	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
業績条件	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
公正価値（単位：ユーロ）	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照	下表参照
2024年12月31日現在の権利確定株式数	-	445	461,059	2,891,623	2,091,818	2,300,798	1,366,107	1,506,213
取消しまたは失効となった株式累積数	47,800	124,780	277,330	400,390	346,850	457,136	311,172	290,546
年度末現在の業績連動株式残高	3,967,657	3,443,720	2,357,271	203,051	106,746	76,111	-	-

(1)　最高経営責任者については、上記表6および表7も参照のこと。

2024年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	2022年5月17日
取締役会の決議日	2024年3月7日
付与株式総数	4,015,457

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2027年3月15日	該当なし	19.46
サブプラン2	あり	分割払い1回目	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		分割払い2回目	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
サブプラン3	あり	分割払い1回目	2026年3月13日	2026年10月1日	20.25
		分割払い2回目	2027年3月15日	2027年10月1日	18.83
サブプラン4	あり	分割払い1回目	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		分割払い2回目	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
サブプラン5	あり	該当なし	2029年3月15日	2030年3月16日	13.85
サブプラン6	あり	該当なし	2029年3月15日	2030年3月16日	13.85
サブプラン7	あり	分割払い1回目	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		分割払い2回目	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
		分割払い3回目	2029年3月15日	2030年3月16日	15.90

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2023年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	2022年5月17日
取締役会の決議日	2023年3月8日
付与株式総数	3,568,945

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2026年3月31日	2026年3月31日	23.97
サブプラン2	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
		分割払い2回目	2027年3月31日	2027年10月1日	22.83
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	24.48
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン4	あり	該当なし	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2027年3月31日	2027年10月1日	18.66
		分割払い2回目	2028年3月31日	2028年10月1日	16.84
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2027年3月31日	2028年4月1日	11.30
		分割払い2回目	2029年3月29日	2030年4月1日	11.09

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2022年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2020年5月19日**
取締役会の決議日	2022年3月10日
付与株式総数	3,095,660

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2025年3月31日	該当なし	18.99
サブプラン2	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	17.42
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2024年3月28日	2024年10月1日	19.38
		分割払い2回目	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
サブプラン4	あり	該当なし	2025年3月31日	2025年10月1日	18.38
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2026年10月1日	15.16
		分割払い2回目	2027年3月31日	2027年10月1日	14.74
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2026年3月31日	2027年4月1日	9.48
		分割払い2回目	2028年3月31日	2029年4月1日	9.14

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2021年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2020年5月19日**
取締役会の決議日	2021年3月11日
付与株式総数	3,495,064

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2024年3月28日	該当なし	18.74
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2023年10月1日	19.07
		分割払い2回目	2024年3月28日	2024年10月1日	18.07
サブプラン4	あり	該当なし	2024年3月28日	2024年10月1日	18.07
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2025年10月1日	20.14
		分割払い2回目	2026年3月31日	2026年10月1日	19.36
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2025年3月31日	2026年4月1日	14.6
		分割払い2回目	2027年3月31日	2028年4月1日	13.3

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2020年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	2018年5月23日
取締役会の決議日	2020年3月12日
付与株式総数	2,545,414

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2023年3月31日	該当なし	11.26
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2022年3月31日	2022年10月1日	11.62
		分割払い2回目	2023年3月31日	2023年10月1日	10.76
サブプラン4	あり	該当なし	2023年3月31日	2023年10月1日	10.76
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2024年3月31日	2024年10月1日	9.2
		分割払い2回目	2025年3月31日	2025年10月1日	8.8
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2024年3月31日	2025年4月1日	6.3
		分割払い2回目	2026年3月31日	2027年4月1日	5.9

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2019年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	2018年5月23日
取締役会の決議日	2019年3月13日
付与株式総数	2,834,045

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2022年3月31日	該当なし	21.40
サブプラン2／3および7	あり	分割払い1回目	2021年3月31日	2021年10月1日	22.32
		分割払い2回目	2022年3月31日	2022年10月1日	20.93
サブプラン4	あり	該当なし	2022年3月31日	2022年10月1日	20.93
サブプラン5	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2023年10月1日	10.86
		分割払い2回目	2024年3月29日	2024年10月1日	11.35
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2023年3月31日	2024年4月1日	8.53
		分割払い2回目	2025年3月31日	2026年4月1日	9.45

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2018年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2018年3月14日
付与株式総数	1,677,279

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2021年3月31日	該当なし	39.18
サブプラン2	あり	該当なし	2020年3月31日	2020年10月1日	40.39
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2020年3月31日	2020年10月1日	40.39
		分割払い2回目	2021年3月31日	2021年10月1日	38.59
サブプラン4	あり	該当なし	2021年3月31日	2021年10月1日	38.59
サブプラン5	あり	該当なし	2023年3月31日	2023年10月1日	39.17
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2022年3月31日	2023年4月1日	26.40
		分割払い2回目	2024年3月29日	2025年3月31日	24.43

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

2017年における業績連動株式制度の概要(1)

株主総会の決議日	**2016年5月18日**
取締役会の決議日	2017年3月15日
付与株式総数	1,796,759

	業績条件	分割払い	権利確定日	保有期間の最終日	公正価値 *(単位:ユーロ)*
サブプラン1	あり	該当なし	2020年3月31日	該当なし	41.05
サブプラン2	あり	該当なし	2019年3月29日	2019年9月30日	42.17
サブプラン3および7	あり	分割払い1回目	2019年3月29日	2019年9月30日	42.17
		分割払い2回目	2020年3月31日	2020年10月2日	40.33
サブプラン4	あり	該当なし	2020年3月31日	2020年10月2日	40.33
サブプラン5	あり	該当なし	2022年3月31日	2022年10月2日	43.75
サブプラン6	あり	分割払い1回目	2021年3月31日	2022年4月1日	27.22
		分割払い2回目	2023年3月31日	2024年4月1日	26.34

(1) 年間従業員LTI制度および銀行業務規制で定義される規制対象者（当行の役員を含む。）に適用される特定の忠誠心および報酬方針に基づく付与に基づく。

表11

2024年における取締役会会長および最高経営責任者の地位

	任期		雇用契約(4)		補助的年金制度(1)		退職または役職変更の結果として支払うべき（またはそうなる可能性が高い）報酬または給付(2)		競業禁止条項に基づいて支払われる報酬(3)	
	開始	終了	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
L.ビーニ・スマギ 取締役会会長	2022年 (5)	2026年		○		○		○		○
S.クルパ 最高経営責任者	2023年 (6)	2027年	○		○		○		○	
P.パルミエリ CEO代行	2023年 (6)	2027年	○		○		○		○	
P.エイムリッシュ CEO代行（2024年10月31日任期終了）	2018年	2024年 (7)	○		○		○		○	

(1) 補助的年金制度の詳細については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―年金」の表を参照のこと。

(2) 執行役員に対して退職または役職変更の結果として支払うべき（またはそうなる可能性が高い）報酬または給付の詳細については、上記「株主総会の承認を条件とする取締役会会長および最高経営責任者の報酬に係る当グループの方針―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―当グループ退職時に支払われる金額」を参照のこと。

(3) 最高経営責任者に対する競業禁止に対する報酬の詳細については、上記「競業禁止条項」を参照のこと。

(4) S.クルパ、P.エイムリッシュおよびP.パルミエリが保持していた雇用契約は、それぞれの任期中は停止している。

(5) L.ビーニ・スマギは2015年5月19日に取締役会会長に選任された。同氏の任期は、2022年5月17日に更新された。

(6) S.クルパは2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。ピエール・パルミエリは2023年5月23日に最高経営責任者に選任された。

(7) P.エイムリッシュは2018年5月14日にCEO代行に選任された。同氏の任期は2019年5月21日に更新された後、2023年5月23日に再度更新された。同氏の任期は、同氏のソシエテ・ジェネラルの雇用契約が再開した2024年10月31日に終了した。P.エイムリッシュの退任の条件は、上記「2024年に支払われたまたは付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―当グループ退職時に支払われる金額」に記載されている。上級経営陣の補助的年金制度からの給付は、同氏が定年後もソシエテ・ジェネラルにおいて勤続していることを条件としている。2025年2月の取締役会は、当該年度の総合的な個人業績および役員の通常の業績評価スケジュール（上記「2024年に支払われたまたは付与された取締役会会長および最高経営責任者の報酬および給付の総額―退職後給付：年金、退職金および競業禁止に対する報酬―年金」を参照のこと。）に従って、2024年事業年度の補助的確定拠出型年金制度への拠出額を決定した。

ソシエテ・ジェネラル株式の保有および株式保有義務

AMFの勧告に沿って、また、最高経営責任者の利益を当行の利益と一致させるために、2002年以来、最高経営責任者は、最低数のソシエテ・ジェネラル株式を保有しなければならない。したがって、取締役会は、2023年5月23日の会議において、以下の要件を設定した。

■　最高経営責任者は120,000株を保有しなければならない。

■　CEO代行は60,000株を保有しなければならない。

以前は従業員であった最高経営責任者は、当行の社内貯蓄制度を通して直接的または間接的に株式を保有することができる。

この最低水準は、スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリが執行役員に就任後5年以内に達成されなければならない。そうでない限り、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルの株式割当制度に基づいて取得した株式の50%およびオプションの行使により取得した株式からかかるオプションの行使の費用ならびにそれに関連する税金および社会的費用を控除した後の株式のすべてを保持しなければならない。この最低水準は、スラヴォミール・クルパおよびピエール・パルミエリがすでに達成している。

取締役会は、最高経営責任者の再選が提案された場合、最低保有要件の見直しを行う。

さらに、法律に従い、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラルの株式制度に基づいて付与されるか、またはストックオプションの行使の結果として取得し、権利が確定した株式の一定比率を、任期終了時まで登録口座において保有することが求められる。株式制度に基づいて付与された株式に関して、取締役会は、2017年3月15日の会議において、この比率を、2017年に関する付与以降、権利が確定した株式の5%に設定した。この比率は、変動報酬の大部分を株式の形式で付与するとの規制要件および最低保有要件を考慮して決定された。ストックオプションの行使により取得する株式に関しては、取締役会は、この比率を、オプションの行使により実現したキャピタルゲインから、税金およびその他の義務的な額を控除した後でかつこれらの株式の取得資金に充当したキャピタルゲインを差し引いた後の金額の40%に設定した。

このため、最高経営責任者は、相当数の株式を保有する必要がある。最高経営責任者は、権利確定期間および保有期間を通して、株式またはオプションのヘッジ行為を禁止されている。

最高経営責任者は、これらの義務が遵守されていることを取締役会が検証するための必要なすべての情報を、毎年、取締役会に提出しなければならない。

取締役会に対する文書の中で、最高経営責任者は、ソシエテ・ジェネラル株式またはソシエテ・ジェネラル・アクショナリア（ファンドE）の株式のヘッジ取引は行っておらず、将来的にも行わないことを約束した。

追加情報

株主総会での株主に関連する特別な条件

定款には、株主総会に参加することのできる株主の条件が規定されている。

当行の規則第14条に基づき、株主総会は現行の法律上および規制上の規定に従って招集され、審議される。株主総会は、当行の本社または株主総会招集通知に記載のフランス本土のその他の場所で開催される。かかる株主総会は、取締役会会長が議長を務めるものとし、取締役会会長が不在のときは取締役会会長がそのために選任する取締役が議長を務める。

法令により定められる条件および日付において登録された株式を保有するすべての株主は、その保有株式数にかかわらず、本人であることおよび株主としての地位を証明することにより、株主総会に参加する権利を有する。かかる株主は、法律上および規制上の規定に定めるとおり、自ら株主総会に出席する、遠隔地で議決権を行使する、または、代理人を選任することができる。株主の代理人として登録された仲介者は、現行の法律上および規制上の規定に定めるとおり、株主総会に参加することができる。

投票は、それが有効に算入されるためには、少なくとも株主総会開催の2日前に、当行により受領されなければならない。ただし、招集通知にこれより短い通知期間が記載される場合または現行の規則により要求される場合を除く。

株主は、招集通知に記載されている場合には、当該招集通知に定められる条件に従い、テレビ会議またはその他の通信手段により、株主総会に参加することができる。

定款第14条第9項の修正案は、いわゆる「魅力法（*Loi Attractivité*）」（2024年6月13日付の法第2024-537号）の発効を考慮するために、2025年5月22日の株主総会において投票に付される。可決された場合、定款には「株主総会は株主向けに放送することができ、取締役会の承認を条件に、かつ、その定める条件に従い、一般公衆向けに放送することができる。この場合、予備的招集通知および／または招集通知により通知がなされる。」と定められる。

すべての株主総会において、受益権を伴う株式に付された議決権は、受益権者によって行使される。

株主は、フランス政府公告（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）に公示される招集通知に記載の条件に基づき、インターネットを通じて株主総会に参加することができる。

最高経営責任者、CEO代行および取締役会のメンバーに関する追加情報

利益相反の不存在

取締役会の知る限り、

- 最高経営責任者、CEO代行および取締役会メンバーがソシエテ・ジェネラルを代理して履行する義務と、その他の義務または私的利益との間には、いかなる潜在的な利益相反も存在しない。必要な場合は、取締役会の内部規則第14条が取締役に関する利益相反に適用される。
- 株主、顧客、サプライヤーまたはその他の当事者との間には、上記の者のいずれかが選定される取決めまたは契約は締結されていない。
- 上記の者の間には、家族関係は存在しない。
- 上記の者はいずれも、ソシエテ・ジェネラルの株式資本における持分の処分に関して、法定の制限以外の制限を受け入れることはできない。

犯罪歴の不存在

取締役会の知る限り、

- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、過去5年間において、詐欺の有罪判決を受けていない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、（取締役会、執行役会もしくは監督委員会のメンバーとしてまたはマネジャーとして）過去5年間において、破産、管財、清算の手続または会社の破産申請に関与したことはない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、法定機関または規制当局（特定の専門機関を含む。）からの公的有罪判定および／または制裁の対象となっていない。
- 最高経営責任者、CEO代行、または取締役会の現任メンバーはいずれも、過去5年間において、発行体の事務機関、管理機関もしくは監督機関のメンバーとして行動すること、または発行体の管理者として行動しもしくはその事業や業務の実行に携わることについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

通常契約および規制対象契約

通常契約

2019年12月12日の会議の終了後、取締役会は、フランス商法第L.22-10-12条の規定に従い、日常的業務に関して通常の条件に基づいて締結された契約がこれらの条件に誠実に従っているかどうかを定期的に評価するために、指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって審査された手続を実施した。

当該手続については、当行のウェブサイトの「取締役会」タブに掲載されている。

この手続を実施した結果、事業ユニット（BU）およびサービスユニット（SU）から受け取った情報に基づいて評価報告書が作成される。当該報告書は、適切な場合には、通常の条件に基づいて締結された通常契約としての法的地位に関して、BUまたはSUが取締役会秘書役または経営執行部の支援を求めた契約を特定する。これらの契約のいずれかに直接的または間接的な利害関係を有する者は、利害関係を有する契約の評価に参加しない。2024年事業年度に関する評価報告書は、そのような契約に言及していない。2025年1月9日、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、当該報告書のレビューを行った。取締役会はその後、2025年1月16日の会議において、指名・コーポレート・ガバナンス委員会がそれまでにレビューを行った評価報告書に基づき、導入された評価手続が正しく実施され、かつ効果的であることを確認した。

規制対象契約

フランス商法第L.22-10-13条において成文化されたパクト法の規定に従い、フランス商法第L.225-38条に記載されている契約に関する情報は、遅くとも当該契約の締結時には当行のウェブサイトの「取締役会」タブで閲覧可能となり、また「フランス登録書類」に掲載されることがある。

前へ　次へ

通貨金融法典第L.621-18-2条に規定される取引の要約報告書

AMF一般規則第223-26条に準拠し発行された要約報告書。氏名を以下に記載する各人については、該当する場合、同人と密接な関係を有する者によって報告された取引を含む。

	取引の種類	日付	額 *(単位：ユーロ)*
フィリップ・エイムリッシュ CEO代行	ソシエテ・ジェネラル株式を5,749株取得 ソシエテ・ジェネラル株式を6,164株取得	2024年3月28日 2024年3月31日	- -
ジェローム・コンタミーヌ 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を500株取得	2024年12月30日	13,447.50
クレア・デュマ 最高財務責任者	ソシエテ・ジェネラル株式を1,814株取得 ソシエテ・ジェネラル株式を3,000株売却	2024年3月28日 2024年12月12日	- 81,855.00
ウルリカ・エクマン 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を400株取得	2024年3月5日	9,072.00
スラヴォミール・クルパ 最高経営責任者	ソシエテ・ジェネラル株式を1,140株取得 ソシエテ・ジェネラル株式を6,300株取得 ソシエテ・ジェネラル株式を67,560株取得	2024年5月8日 2024年5月9日 2024年5月10日	28,420.20 157,738.14 1,750,263.41
アネット・メスメル 取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を1,000株取得	2024年2月9日	21,930.00
ピエール・パルミエリ CEO代行、取締役	ソシエテ・ジェネラル株式を6,135株取得 ソシエテ・ジェネラル株式を1,603株取得	2024年3月28日 2024年3月31日	- -

関連当事者契約に関する法定監査人の特別報告書

2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を承認するために開催される年次株主総会

これは、フランス語で発行された関連当事者契約に関する法定監査人の特別報告書を日本語に意訳したものであり、日本語圏読者の便宜のためにのみ提供するものである。この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と併せて読まれるべきであり、かつ、それらに従って解釈されるものとする。

ソシエテ・ジェネラル
ブルバール　オスマン　29
フランス共和国　パリ市9区

株主宛

私どもは、ソシエテ・ジェネラルの法定監査人として、株主に対し、関連当事者契約について報告する。

私どもに提供された情報に基づいて、私どもに対して開示されたか、またはその監査の一環で特定した契約の主要条件、ならびにかかる契約が貴行の利益となる理由について、それらの妥当性および重要性に関する論評を行うことなく、また未開示の契約を特定することなしに、株主に報告することは、私どもの責務である。フランス商法（*Code de Commerce*）第R.225-31条の規定に従い、かかる契約が適切であり、承認されるべきかを判断することは株主の責任である。

適切である場合、年次株主総会がすでに承認した契約の当年度における実施の継続に関して、フランス商法第R.225-31条で規定されている情報を株主に提供することも、私どもの責任である。

私どもは、かかる業務に関してフランスで適用される専門的基準に従い、必要であると私どもがみなした手続を実施した。

年次株主総会の承認を得るために提出される契約

当年度中に承認および締結された契約

私どもは、フランス商法第L.225-38条の規定に従って年次株主総会の承認を得るために提出されるべきいかなる契約も、当年度において承認および締結されたとの通知を受けていない。

年次株主総会によりすでに承認された契約

私どもは、年次株主総会によりすでに承認され、当年度において引き続き効力のあるいかなる契約についても通知を受けていない。

ヌイイ＝シュル＝セーヌおよびパリ‐ラ デファンス、2025年3月12日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	KPMG S.A.
エマニュエル・ベノア	**ギヨーム・マビーユ**
リダ・ベン・シャメク	

前へ　次へ

コンプライアンス

コンプライアンスリスクは、当グループのリスク分類法に即した非財務リスクと考えられる。

コンプライアンスに則った行動とは、当行の銀行業務および金融業務に適用される外部的および内部的な規則を理解し、遵守することである。これらの規則は、当行とそのすべてのステークホルダーとの間に、透明性がありかつバランスのとれた関係を確保することを目的としている。コンプライアンスは、当行、当行の顧客、監督当局および従業員の間の信頼の基盤である。

規則を遵守することは、当グループの全従業員の使命であり、従業員は日常的にコンプライアンスおよび誠実性を実践しなくてはならない。規則は明確に示され、従業員の正確な理解のために、従業員に対する周知および／または研修が行われている。

コンプライアンスリスクの予防システムは、事業を行う事業体とグループコンプライアンス部との責任の共有が基本となる。

- **事業を行う事業体（BUおよびSU）は、法令、専門家のベストプラクティスの規則および当グループの内部規則の遵守を日々の業務に組み込まなければならない。**
- **コンプライアンス部は、当グループのコンプライアンスリスク予防・管理システムを管理している。また、システムの一貫性および効率性を確保するとともに、（事務総局と連携して）銀行監督当局および規制当局との適切な関係も構築している。この独立した部は経営執行部の直属である。**

コンプライアンス部は、事業を支援し、システムを監督するために、以下のように組織されている。

- **規範的なシステムおよび監督指針の定義、当グループレベルでのそれらの統合、ならびにコンプライアンスリスク毎の目標運用モデルの定義を担当する基準・統合チーム**
- **当グループの主要な事業部門（コーポレート・インベストメントバンキング部門、フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング部門、プライベートバンキング部門、コーポレート部門）全体に配置され、BU／SUとの関係（BU／SUのディールフロー、助言およびリスク監督を含む。）を担当する主力事業部門／事業部門コンプライアンスチーム**
  - **事業横断的機能を担当するチーム**
  - **2次レベルの統制を担当するチーム**

コンプライアンス部は、以下の3つの主要なコンプライアンスリスクを分類し、その基準設定の役割を担っている。

- **金融保証：顧客確認、腐敗対策、国際的な制裁措置および通商禁止に関する規則および規制の遵守、ならびにマネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（必要に応じて適切な金融諜報当局へ疑わしい取引を報告することを含む。）**
- **特に次の事項を対象とする規制リスク：顧客保護、倫理および行動、税の透明性に関する規則の遵守（顧客の税務情報に基づく。）、企業の社会的責任に関する規制の遵守および当グループのコミットメント、金融市場の完全性、リスク部と連携して行う健全性規則の遵守、当グループの文化および行動に係る問題（特に行動）についてHRCOと共同で行う調整**

■　データの保護（個人データ、特に顧客のデータを含む。）

コンプライアンス部は、リスク分類毎に広範な必修の研修プログラムを用意し、全部または一部の従業員のコンプライアンスリスク意識の向上を図っている。これらの研修モジュールの修了率は、当グループの最高レベルで厳重に監視されている。

コンプライアンス部は、前述のリスクに関するLoD2としての機能に加え、信用機関に適用されるすべての規制（健全性規制等、その他の部が実施する規制を含む。）に関する規制システムを監督する。

コンプライアンス

金融保証

顧客確認（KYC）

顧客知識の観点では、現在ソシエテ・ジェネラルのKYCシステムは、概して強固なものとなっている。2024年において、重要な公的地位を有する者（PEP）またはPEPと密接な地位にある顧客もしくは実質的支配者を継続的に検出する方法の厳格な強化、顧客の悪材料を特定するための自動化されたソリューションをすべての銀行事業体に一般化すること、ならびに関係性のレビューおよび定期的なレビューについての品質保証のプロセスを支援する当グループのツールの展開と並行して、統合が行われた。

さらに、2027年7月10日から適用される新たなKYCデューディリジェンスの義務を導入する、欧州連合の第6次マネーロンダリング防止パッケージが2024年6月に公表されたことを受けて、当グループは、年度末に複数年にわたるコンプライアンスプログラムの第一歩を踏み出した。

マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML／CFT）

当グループは、第5次マネーロンダリング防止指令ならびにAMF／CFTのシステムおよび内部統制に係る2021年1月6日付命令に関連するすべての措置を実施した。

当グループはまた、2024年12月30日の適用以降、資金および特定の暗号資産の移転を伴う情報に関する欧州規則第2023／1113号を遵守するために、積極的な取組みを行っている。

2024年には、特に暗号資産に関連するリスクの検出能力または国際的な制裁の回避といった観点から、システムを強化する内部的なイニシアチブも継続された。一般的に、ビッグデータや機械学習等の技術に基づいた、疑わしい取引もしくは変則的な取引を検出するためのより洗練されたツールの開発は、複数年にわたる投資プログラムの一環としての当グループの優先事項である。

金融に係る通商禁止および制裁措置

対ウクライナ戦争を理由に様々な管轄区域（欧州連合、米国、英国等）がロシアに科した制裁の強化は、2024年も継続された。これらの制裁実施は依然として非常に複雑であり、金融機関にとって高いオペレーショナルリスクが発生しうる。こうした中で、ソシエテ・ジェネラル・グループは、ロシアが関与するあらゆる業務について緊密な管理を維持している。

2021年12月に米国当局が訴追猶予合意を解除したことを受け、当グループは、通商禁止／制裁システムを強化するためのさらなる措置を講じ、FRBによって任命された独立コンサルタントによる定期的な審査を継続している。

規制コンプライアンスリスク

顧客保護

顧客からの苦情

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

利益相反

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

商品の管理

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

脆弱な顧客

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

市場の完全性

市場の完全性に係る近年の規制変更は、ソシエテ・ジェネラル・グループ内の強固なリスクヘッジ枠組の実施に組み込まれてきた。行動規範、組織の原則ならびに監視および管理手段は整備され、定期的に評価され、また改善されている。さらに、広範な研修および啓発プログラムが当グループのすべての従業員に提供されている。

2024年において、この制度は、以下を含めてさらに改善された。

- 米国当局（SECおよびCFTC）がソシエテ・ジェネラルを含む複数の銀行機関に対して発した命令の対象者に対して、電子的通信の記録および保管のためのシステムに関する規制枠組ならびに統制を強化すること。

- 取引所経由で実行される取引に関する当グループの監督を改善するためのプロジェクトを立ち上げ、市場濫用の防止および市場濫用の検出に係るシステムに関する規範的枠組および統制を強化すること。
- デリバティブに係る枠組および規制上の報告に関する規範的な枠組ならびに統制に規制要件を組み込むこと。
- 当グループの戦略計画を当グループのシステムに組み込むこと。

税の透明性および租税回避

ソシエテ・ジェネラル・グループの租税回避対策の原則は、税務行動規範に規定されている。同規範は定期的に更新され、執行委員会の審査を経て取締役会により承認される。この文書は公開されており、当行の機関向けポータルで閲覧可能である。現在のバージョンは、2023年12月に更新された。

同規範の5つの主な原則は、以下のとおりである。

- ソシエテ・ジェネラルは、その全体的な戦略の一環として、責任ある税務方針を掲げている。
- ソシエテ・ジェネラルは、国際条約および国内法に従い、適用される租税規則が、当グループが事業を行っているすべての国において遵守されることを確保する。
- 顧客との関係において、ソシエテ・ジェネラルは、当グループとの間で行われる取引に関連する顧客の納税義務について（この情報が適用ある法令により承認される限りにおいて）顧客に通知されることを確保する。当グループは、帳簿管理者として、またその他の方法で、適用される報告義務を遵守する。
- 税務当局との関係において、ソシエテ・ジェネラルは、税務手続を厳格に尊重することを確約し、責任ある透明性のある関係を保つことを確保する。
- ソシエテ・ジェネラルは、当グループまたはその子会社であるかを問わず、租税回避または権利の濫用を禁止し、顧客による租税回避を奨励または促進しない。ソシエテ・ジェネラルはまた、自己勘定であるか顧客勘定であるかを問わず、健全な経済的根拠に基づかず、税務上の目的のみに基づいて行われるいかなる取引も禁止する。

税務戦略およびその指導原則は取締役により承認される。税務戦略の遵守およびリスクの監視のための措置は、取締役会（または委任された委員会）に少なくとも年1回提示される。

当グループは租税回避地について厳格な方針を堅持している。フランスのETNC（フランス語では「*États et territoires non coopératifs*」（非協調国および非協調地域））(注)の公式リストに記載されている国または地域において設立の可能性がある新たな当グループの事業体はない。さらに、当グループは、その活動が主として地域的なものでない限り、当該国における事業体の運営を停止することを保証する。また、拡大された国または地域のリストを監視するために、2013年からは社内規則が策定されている。

(注) 欧州連合のブラックリストを含む。

当グループは経済協力開発機構（OECD）の移転価格勧告を遵守しており、またグループ内取引が独立企業間条件で行われ、間接的な利益の移転につながらないことを確保するために、競争的中立性の原則を適用している。しかしながら、現地の規制がこれらの勧告と異なる場合は、関連政府との関係において前者が優先され、適切に文書化されなければならない。

当グループは、国毎に事業体および業務に関する情報を毎年公表しており、多数の国において当グループが所在しているのは、商業目的のみに基づくものであり、特別な税規定の恩恵を受けるためではないことを確認する。当グループは、自己勘定の税務の透明性に関する規則にも準拠しており（国別報告書（CbCR））、その行動規範に透明性のある税務通信の原則を盛り込んでいる。ソシエテ・ジェネラルは、顧客の税の透明性に関する基準を遵守している。共通報告基準（CRS）により、税務当局は、税務上の居住者が海外で受け取った収益について、関連する口座が資産管理に係る仕組みにおいて保有されている場合も含めて、体系的に報告を受けることができる。ソシエテ・ジェネラルは、米国の納税者が保有する海外の口座または事業体を利用した租税回避に対抗することを目的とした米国のFATCA（外国口座税務コンプライアンス法）の規制も遵守している。当グループは、国境を越える税務計画上の取決めに関する報告を義務付ける欧州指令DAC6を実施している。最後に、当グループは、予定されている導入に先立ちデジタル資産に関する新たな税の透明性基準（特にCARF：仮想資産報告枠組）について、またCRS基準の変更、およびこれに関連する新たな欧州指令（DAC8（行政協力に関する指令8）として知られる。）について、検討している。

重要な点は、プライベートバンキング事業部門の会計管理を担当する事業体は、G20加盟国およびOECDが課している最も厳格な税の透明性に関する規則を有する国々にのみ設立されていることである。プライベートバンキング事業の勘定に預け入れられた資産については、かかる資産が税法に準拠していることを確保するために、包括的なデューディリジェンス手続を用いて、より厳格な精査が行われる。

規制要件に従い、ソシエテ・ジェネラルは、マネーロンダリング防止対策に税金詐欺も盛り込んでいる。

腐敗防止対策

腐敗防止方針

ソシエテ・ジェネラルは、特にウォルフスバーグ・グループおよび国連グローバル・コンパクトに加盟することにより、腐敗防止対策に全面的に取り組んでいる。当グループは、いかなる形の腐敗または地位濫用も容認しないという法令遵守を重んじる文化を推進する。腐敗リスクを一切容認しないという管理組織のコミットメントは、当グループの従業員とのコミュニケーションにおいて定期的に表明される。

腐敗および地位濫用との闘いに関するソシエテ・ジェネラルの規範

腐敗および地位濫用との闘いに関する規範は、当グループの内部規則に組み込まれている。かかる規範は、腐敗行為を特徴づける可能性が高いとして回避すべき状況および警戒すべき状況を定義し、例示している。かかる規範は、腐敗に対するソシエテ・ジェネラルの価値観および国際連合条約に沿ったものである。

腐敗リスクを回避するためのシステムの一環として、当グループは、適切な研修を対象の従業員に提供するために、腐敗リスクに最もさらされている従業員を特定した。

腐敗リスクに最もさらされている従業員を定義するための基準は、当グループの内部規範文書に記載されている。同文書では、以下に関連する従業員について詳述されている。

- 運営組織
- 販売マネジャー
- 購買を担当する従業員
- 公証人権限を有する従業員または利益代表者として特定された従業員

これらの基準に加えて、各事業ユニット、各サービスユニットまたは各法人レベルにおいて、それぞれのリスクマッピングの結果および特性に応じて他の基準が追加されることがある旨がソシエテ・ジェネラルの規範に規定されている。

腐敗防止および腐敗検出のための内部メカニズム

腐敗防止および腐敗事例の検出のための当グループのシステムには、（1）行動規範、（2）リスクマッピング、（3）研修システム、（4）第三者による評価手続、（5）会計上の管理手続、（6）管理枠組、（7）懲戒制度、ならびに（8）内部通報システムが含まれる。

防止は、規範的枠組の定義、リスクマッピングの実施ならびに研修および意識向上に係る方針の展開に基づいている。

当グループは、行動規範、当グループのすべての事業および子会社に適用される枠組、腐敗および地位濫用との闘いに関する規範（これらは、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。）を通じて、厳格な原則を策定している。当該規範は、腐敗行為を特徴づける可能性が高いとして禁止すべき状況および警戒すべき状況を定義し、例示している。

これらの規範を通じて策定された原則は、当グループの規範的文書において正式なものとなった内部方針および手続に定められ、毎年見直される。当グループ内におけるこれらの展開は、（「MyP&P」と呼ばれる）専用のツールを通じて確保される。

腐敗との闘いに関する内部規範および方針は、以下の分野を対象とする。

- 顧客、サプライヤーまたはパートナー（特に支援および後援行為を受けている受益者）であるかを問わず、特定のデューディリジェンス要件を通じて第三者を評価する義務
- 契約上の方針
- M&A業務
- 利益代表活動
- ビジネス上の贈答品および対外的イベントに適用される規則
- 人事（採用、モビリティ、専門性評価、報酬、規律の枠組）
- 利益相反状況

関係の開始時に実施され、その後は定期的に行われるスクリーニングおよび分析プロセスを含む第三者評価の設定は、必要に応じて関係を解除することを含め、適切なリスク管理における意思決定ができるようにすることを目的としている。

検出システムは、監視メカニズム（業務統制および特定の会計上の統制）、独立したチームによって実施される2次レベルの統制および当グループの検査・監査部の業務に基づいている。警戒システムもまた、検出チャネルの1つである。

コンプライアンス・インシデントの管理および報告システムは、腐敗事案を取り扱う。コンプライアンス・インシデントの報告プロセスは、特に、事業の中核部門については中間レベルで、当グループについては連結レベルで開催されるコンプライアンス・インシデント委員会に基づいている。インシデント（疑わしい事案または判明した事案）が提示される際には、同質の新たなインシデントの発生防止を目的とする是正措置計画が体系的に添えられる。これらの委員会を通じた報告インシデントに関する指標および規則の監視により、様々なガバナンス機関に情報共有することが可能となる。当グループのコンプライアンス・インシデント委員会は、グループコンプライアンス委員会を通じた執行機関、グループコンプライアンス・ダッシュボードにおける取締役会のリスク委員会および（適用ある場合は）監督当局に対し、主要なインシデントを報告する。

当グループはまた、贈答および歓待の申告ツール（GEMS）、内部通報管理ツール（WhistleB）、年次利益相反申告ツール（DACI）、危険な元帳への手入力を選定するツール（OSERIS）ならびに基準展開監視ツール（MyP&P）等、自由に使えるいくつかのツールも保有している。

腐敗の防止および検出に関する研修プログラム

ソシエテ・ジェネラルは、腐敗リスクに対する意識を高め、腐敗リスクに対処できるよう、リスクへのエクスポージャーレベルに応じたモジュールを提供することで、体系的な研修プログラムを導入している。

ソシエテ・ジェネラルは、5つのモジュールで構成される、腐敗対策のための研修計画を策定している。

- 「全従業員」研修
- 腐敗リスクに最もさらされている従業員（最も腐敗リスクにさらされている者（MEP））の研修
- 腐敗リスク低減を担当する従業員の研修
- SG SAおよび子会社の取締役の研修
- グループ会計・財務部の研修

腐敗対策の基本原則を網羅した基礎研修は、eラーニング形式で行われ、全従業員に受講が義務付けられている。

リスクの高い業務については、当グループは腐敗リスクに最もさらされている従業員のカテゴリーを特定し、適切な研修を実施している。これらのカテゴリーは、以下の基準（運営組織の一員、販売マネジャー、購買マネジャー、公証人権限を有する従業員または利益代表者）に基づいて定義される。

「最も腐敗リスクにさらされている者」と特定された従業員は、それぞれの産業および職務に合わせて、対面またはeラーニングによる詳細な研修を受けている。会計監査人は、腐敗防止ガバナンスに関する理解および役割を強化するために3年毎にeラーニング形式で研修を受講し、当グループ内の厳格な監視および管理に寄与している。リスク低減担当部署の従業員（反贈収賄および腐敗防止（ABC）マネジャー、ABCコンプライアンスオフィサーおよびその他の贈収賄防止コンプライアンススタッフ）は、公認AMLスペシャリスト協会（ACAMS）のモジュール等の認定研修を受講する。

SG SA事業体の取締役は、2年毎に当グループのABCマネジャーが開催する研修の受講が義務付けられている。

	リスクの高い業務（最も腐敗リスクにさらされている者（MEP））		経営陣	全従業員[1]
参加者	**対面**	**オンライン研修**	**対面**	**オンライン研修**
合計（対象者）	5,824	4,310	16	118,601
合計参加者	5,569	4,299	16	117,320
網羅率	95.60%	99.70%	100%	98.90%
フォーマットおよび期間				
ABC研修－腐敗リスクに最もさらされている従業員	2時間			
腐敗防止対策－最も腐敗リスクにさらされている者（MEP）		40分		
腐敗防止対策－当グループ				40分
腐敗防止対策－当グループ			2時間	
頻度				
ABC研修－腐敗リスクに最もさらされている従業員	新しいABC MEPに対して1回			
eラーニングMEP		2年毎		
ABC対面研修AMSB			2年毎	
全従業員向けeラーニング				2年毎

(1) 全従業員は、リスクの高い業務を含む、全従業員および非従業員（個人事業主を除く。）が対象となる。

2024年9月30日現在、研修を受けた従業員の人数は、2024年に開始し同年に終了した研修キャンペーンに対応する。

腐敗行為

ソシエテ・ジェネラルは、2024年において腐敗行為で有罪判決を受けておらず、罰金も科されていない。

持続可能性リスク

欧州の金融規制は、特に以下のとおり、社会的・環境的観点から大きな変化を見せている。

- **規則（EU）第2019／2088号－金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に関するSFDRの2021年3月の発効**
- **持続可能な投資を促進するための枠組の確立に関するタクソノミー規則（EU）第2020／852号**
- **タクソノミー規則を補完する2021年6月4日付委任規則の2022年1月の発効およびサステナビリティをMiFIDに統合する委任法第2021／1253号の2022年8月の発効**

コンプライアンス部は、持続可能な投資に関する欧州連合の諸規則と比べて規範的な枠組を整備し、事業部門による規則の遵守を支援するために、規範的文書、研修、統制および監督に関連する提出書類を作成している。30,000名を超える当グループの従業員に対して、持続可能な投資に関するeラーニングモジュールが義務付けられた。

当グループは、規則の遵守に加えて、この分野で自主的かつ公的なコミットメントを行っている。環境・社会リスク管理システムの実施を管理し、当グループのコミットメントを確実に支えるために、コンプライアンス部門は以下の施策を導入している。

- **規範的統制および主要リスク指標の整備**
- **環境・社会リスク管理に関するeラーニングモジュールの展開。法人顧客と直接的または間接的に関わるすべての従業員に対して研修を義務付け、70,000名を超える当グループの従業員に配布した。**
- **法人顧客ならびに金融機関およびソブリン向けのエスカレーション手続の規定。かかる手続は、不遵守リスクまたは環境的・社会的なレピュテーション問題をもたらす可能性のある状況において、事業体と関係性を結ぶもしくは取引を実行するために、コンプライアンス部（および、該当する場合は経営執行部が議長を務める仲裁委員会）に要望することを事業部門に義務付ける基準を説明するものである。**

データ保護

データの保護

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

データ記録管理

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク―消費者およびエンドユーザー」を参照のこと。

その他の規制リスク

レピュテーションリスクの管理

レピュテーションリスクの管理はコンプライアンス部により調整されており、同部門は以下の業務を行っている。

- **■ レピュテーションリスクの予防、特定、評価および管理に関する戦略について、各事業部門のコンプライアンス統制担当責任者をサポートすること。**
- **■ レピュテーションリスクのダッシュボードを作成し、BU／SU（特に人事部、コミュニケーション部、法務部、企業の社会的責任部等）からの情報に基づき、四半期毎に取締役会のリスク委員会に報告すること。**
- **■ 事業担当部署と管理担当部署との間の仲裁要請の対象となっているおよび／または高リスクを有する特定の顧客との関係構築または関係継続を承認する役割を担う顧客受入委員会（CAC）の事務局的役割を果たすこと。**
- **■ コンプレックストランザクション・レピュテーションリスク委員会（CTRC）の事務局的役割を務め、グループ企業の複合取引への関与、または顧客もしくはカウンターパーティとの製品、取引、サービスもしくは活動への関与から生じる可能性のある法務、規制、税務、コンプライアンスおよび／またはレピュテーションに係る高リスクの検討および承認の任務を果たすこと。**

さらに、事業ユニットを担当するチーフコンプライアンスオフィサーは、新しい種類の取引、商品、計画または顧客を承認するために編成された様々な組織（新商品・重大変更委員会（NPSC）、臨時委員会等）に参加し、計画された取組みに関わるリスク（特にレピュテーションリスク）の水準を評価した意見書を作成する。

コーポレートコンプライアンス

上記の分野に関する2次防衛ラインとしての役割に加え、コンプライアンス部は、リスク部、財務部、法務部および人事部と連携して、当グループの規制制度の監督強化を継続している。この監督は、コーポレートコンプライアンスの枠組に係るアプローチに依拠しており、その他の部（具体的には統制担当部署または独立した専門家の担当部署）によって実施されるものを含め、すべての銀行業務規制および金融規制の当グループによる遵守を確保することを目的としている。この目的のため、各関連テーマについて、任務遂行に関するコンプライアンス担当部署の役割および責任を定めた文書が正式に作成され、利害関係者により承認される。コーポレートコンプライアンスのシステムは現在、成熟し、強固なものとなっている。

コンプライアンス・インシデント

***監査済*｜規制要件に従って、ソシエテ・ジェネラル・グループは、定期的に更新される基準群によって統制されるコンプライアンス・インシデントを一元的に管理するシステムを有している。**

インシデントの報告手続は、コンプライアンス・インシデント委員会（CIC）とともに、個別のガバナンスで統制されている。これらは毎月1回開催され、事業部門については中間レベルで、当グループについては連結レベルで、最も重大なインシデントに対処する。これらの委員会は、発生しうる不具合およびその解決方法に関して、委員間の情報共有を促進する。

コンプライアンスリスクの監督および管理の目的で、これらのインシデントがCICに提示される際には、将来のインシデント再発防止のための長期的な是正措置計画が添えられることが通例である。すべての是正措置計画が最終化された後、CICによる正式な承認をもって、コンプライアンス・インシデントを終了することができる。

当グループ内での主なコンプライアンス・インシデントは、以下の機関に対して四半期毎に報告される。

■ グループコンプライアンス委員会の執行機関

■ グループコンプライアンス・ダッシュボードにおける取締役会のリスク委員会の執行機関

■ フランス健全性監督破綻処理当局（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）

再掲：フランスおよび米国の当局との合意を受けたコンプライアンス是正計画

2018年6月、ソシエテ・ジェネラルは、IBOR提示に関する捜査の解決を図る米国司法省（DOJ）および米国商品先物取引委員会（CFTC）との合意、ならびにリビアの関係者が関与する一定の取引に関する捜査の解決を図るDOJおよびフランス金融検察局（*Parquet National Financier*（PNF））との合意に達した。

2018年11月、ソシエテ・ジェネラルは、米国当局と、米国の経済制裁の対象となっている国々、人々または事業体に関する一定の米ドル取引に関する捜査の解決を図る合意に達した。これらの合意の一環として、当行は、腐敗防止および贈収賄、市場操作ならびに米国の経済制裁に関する規制の違反、ならびにニューヨーク州法の違反を防止し発見するために、コンプライアンス体制の強化に取り組んだ。当行は、経済制裁関連の規制に係るコンプライアンスプログラムについての企業レベルでの監督の強化にも取り組んだ。このような背景から、当行は、これらすべてのコミットメントを履行し、関連分野におけるコンプライアンス体制を強化するためのプログラムを策定し、展開した。

2021年11月30日および12月2日に、3年間の是正措置の後、米国連邦裁判所は、DOJによる訴訟手続を終了し、ソシエテ・ジェネラルが2018年6月および11月の訴追猶予合意（DPA）に関連する義務を遵守していることが確認された。2020年12月、PNFは、ソシエテ・ジェネラルに対する手続を解決し、ソシエテ・ジェネラルが公益司法協定に関する義務を履行していたことを認めた。

OFACの制裁に関して、法的手続の終了によって2018年に連邦準備銀行と締結した命令が終了することはなく、連邦準備銀行は、引き続き当行の義務の完全な遵守を定期的に監視している。

米国のコンプライアンス是正計画

2017年12月14日に、ソシエテ・ジェネラルSAおよびそのニューヨーク支店（SGNY）を一方当事者、連邦準備制度理事会を他方当事者として、銀行秘密保護法（BSA）およびマネーロンダリング防止（AML）に係る義務を履行するためのSGNYのコンプライアンスプログラム（マネーロンダリング防止コンプライアンスプログラム）ならびに顧客確認（KYC）プログラムのいくつかの点に関する排除措置命令に合意している。2024年2月26日に、連邦準備制度理事会（FRB）はソシエテ・ジェネラルSAおよびSGNYが本枠組における義務を履行したことを認め、2017年のBSA／AMLに係る排除措置命令を解除した。

2019年12月17日、ソシエテ・ジェネラルSAおよびSGニューヨーク支店（SGNY）は、ニューヨーク連邦準備銀行（FRBNY）との間でSGNYのコンプライアンスリスク管理プログラムに関する合意を締結した。この合意に基づき、ソシエテ・ジェネラルSAおよびSGNYは、とりわけ（a）SGNYの法令不遵守リスク管理プログラムの監督強化のためのガバナンス計画の書面、（b）SGNYの法令不遵守リスク管理プログラムの改善計画の書面、および（c）コンプライアンスリスク管理プログラムの監査に関するSGNYの監査プログラムの改善報告書の提出に同意した。ソシエテ・ジェネラルSAおよびSGNYは、書面による合意に係る要件のすべてを引き続き遵守している。

前へ

(2) 【役員の状況】

（2025年6月27日現在）

男性役員の数	女性役員の数	役員に占める女性の割合
10	5	50%

(ⅰ) 取締役の略歴とその所有株式数

以下は、所有株式数を除き、すべて2025年6月27日現在の情報である。所有株式数は、別段の記載がある場合を除き、2024年12月31日現在で表示している。

ロレンツォ・ビーニ・スマギ	
	取締役会会長 独立取締役
	略歴
生年月日：1956年11月29日 就任年：2014年 任期満了年：2026年 所有株式数：2,174	ロレンツォ・ビーニ・スマギは、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）において経済科学の学位を、シカゴ大学において経済科学の博士号を取得している。同氏は、1983年にイタリア銀行の調査部門においてエコノミストとしてキャリアをスタートした。1994年に、同氏は欧州通貨機関の政策部門のヘッドに選任された。1998年10月に、同氏はイタリア財務省の国際金融関係の長官となった。2001年から2005年まで、同氏はSACEの会長を務めた。2005年6月から2011年12月まで、同氏は欧州中央銀行の執行委員会の一員であった。2012年から2016年まで、同氏はSNAM（イタリア）の取締役会会長を務めた。2016年から2019年4月まで、同氏はイタルガス（イタリア）の取締役会会長であった。同氏は、2015年からソシエテ・ジェネラルの取締役会会長を務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

スラヴォミール・クルパ	
	最高経営責任者
	略歴
生年月日：1974年6月18日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数： 120,000（直接保有株式） 295（「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」による。）	スラヴォミール・クルパはパリの政治学院（*Institut d'Études Politiques*）の卒業生である。同氏は1996年にソシエテ・ジェネラル・グループに入社し、総合検査部の検査官としてそのキャリアをスタートした。1999年、同氏は東欧でeファイナンスのスタートアップ企業を設立、運営するために当グループを離れた。2002年には当グループの総合検査部に復帰し、2005年にはそのマネジメントチームのメンバーとなった。2007年、コーポレート・インベストメントバンキング部門に加わった。同氏は戦略・開発担当取締役、2009年には中東欧・中東・アフリカ（CEEMEA）ヘッド、2012年にはファイナンス担当取締役代行に任命され、特に債券発行市場取引、証券化およびレバレッジドファイナンスを監督した一方、地域担当も継続した。この責任の範囲は2013年に、プライベートバンキング事業、資産運用事業および証券事業まで拡大された。 2016年1月、同氏はSGアメリカズ・インクの最高経営責任者および米州地域のヘッドに選任された。2021年1月、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門ヘッドに選任された。2023年5月、最高経営責任者に選任された。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス非上場企業における役員職： ・取締役会会長：ブルソラマ(*)（2024年11月以降） *(*) ソシエテ・ジェネラル・グループ*

ウィリアム・コネリー	
	取締役 独立取締役 リスク委員会委員長および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1958年2月3日 就任年：2017年 任期満了年：2029年 所有株式数：2,173	ウィリアム・コネリーは、ワシントンD.C.（米国）に所在するジョージタウン大学の卒業生である。1980年から1990年まで、同氏は、米国、スペインおよび英国においてチェースマンハッタン銀行の銀行員として勤務した。1990年から1999年まで、同氏はベアリングスで、またその後INGベアリングスで、スペインの合併および買収ヘッドを務め、その後、西欧に関する企業金融ヘッドに選任された。1999年から2016年まで、同氏はINGバンクNV（オランダ）のインベストメントバンキング部門において様々な役職を務めた。同氏の直近の役職は、コーポレート・インベストメントバンキング部門グローバルヘッド、執行委員会委員およびINGリアルエステートBV（INGバンク子会社）の最高経営責任者であった。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス上場企業における役員職： ・取締役会会長：エイゴン・リミテッド（バミューダ）（2017年以降取締役、2018年以降会長） ・取締役会会長：アマデウスITグループ（スペイン）（2019年以降取締役、2021年以降会長）

ジェローム・コンタミーヌ	
	取締役 独立取締役 監査・内部統制委員会委員長および報酬委員会委員
	略歴
生年月日：1957年11月23日 就任年：2018年 任期満了年：2026年 所有株式数：1,569	ジェローム・コンタミーヌは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）、ENSAEおよび国立行政学院（*École Nationale d'Administration*）の卒業生である。会計検査院（*Cour des Comptes*）（フランスの公的資金の利用状況を監査する最高機関）の監査役として4年間勤務した後、同氏は、トタルで様々な役職を務めた。同氏は、2000年から2009年までヴェオリア・アンビロンヌマンの最高財務責任者であった。2006年から2017年までヴァレオの取締役を務め、2020年から2023年5月までトタルエナジーズの取締役を務めた。同氏は2009年から2018年までサノフィの最高財務責任者を務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス非上場企業における役員職： ・会長：シガテオ（2018年以降） **非フランス上場企業における役員職：** ・取締役：ガラパゴスNV（ベルギー）（2022年以降）

イングリッド-ヘレン・アーノルド	
	KAKO GmbH（ドイツ）の最高経営責任者 独立取締役 リスク委員会委員
	略歴

生年月日：1968年10月5日 就任年：2025年 任期満了年：2029年	イングリッド-ヘレン・アーノルドは、1997年に経済学の修士号を取得してルートヴィヒスハーフェン応用科学大学を卒業した。同氏は1996年にSAP SEでキャリアをスタートし、イノベーションおよびデジタル変革に関する様々な職責を担った。2014年に同氏は最高情報責任者兼業務プロセス担当者およびSAPグループ執行委員会の補佐役に指名された。2016年から2021年4月まで、同氏はSAPビジネスデータネットワークグループ・パロアルト（米国）およびSAP SE Walldorf（ドイツ）のプレジデントを務めた。2021年、同氏は最高デジタル責任者兼IT担当およびグループの執行委員会委員としてSüdzuckerグループに加わった。同氏は2024年6月からKAKO GmbHの最高経営責任者を務めている。同氏は2019年から2023年まで監督委員会委員およびハイネケン・グループの監査委員会委員を務めた。同氏は2020年からTUIグループの監督委員会委員である。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス上場企業における役員職： ・取締役：TUIグループ（ドイツ）（2020年以降） **非フランス非上場企業における役員職：** ・最高経営責任者：KAKO GmbH（ドイツ）（2024年6月以降）

ディアヌ・コート	
	独立取締役 取締役 監査・内部統制委員会委員、リスク委員会委員および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1963年12月28日 就任年：2018年 任期満了年：2026年 所有株式数：1,000	ディアヌ・コートはオタワ大学の卒業生であり、財務および会計を専攻していた。同氏は勅許会計士、ケベック州専門会計士協会会員（カナダのCPA）であり、1990年から1992年までEYで上級監査役を務めた。1992年から2012年まで、同氏はカナダおよび英国の様々な保険会社（プルデンシャル、スタンダードライフ、アビバ）において監査、リスクおよび財務部門における重要な役職を務めた。2012年から2021年2月1日までは、ロンドン証券取引所グループ（LSEG）のチーフリスクオフィサー（CRO）および執行委員会委員を務めていた。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス非上場企業における役員職： ・取締役：エックスフォーシズエンタープライジズ（英国）（2021年以降）、ペイUK Ltd.（英国）（2022年以降）、ACTコモディティーズ（オランダ）（2022年以降）

オリヴィエ・クライン	
	独立取締役 ラザード・フレール・バンクの最高経営責任者 リスク委員会委員
	略歴
生年月日：1957年6月15日 就任年：2025年 任期満了年：2029年	オリヴィエ・クラインは1978年にパンテオン・ソルボンヌ大学で経済学の学士号を取得し、1980年に国立統計経済行政学院（ENSAE）を、1985年にHECのファイナンス分野の大学院課程を修了した。同氏は1985年にBFCEでキャリアをスタートし、為替リスク管理監督部門のマネジャー、その後BFCEの投資銀行部門の取締役、最終的にコーポレートバンク部門の地域担当取締役を歴任した。同氏は1998年にケス・デパーニュ・グループに入社し、2000年から2007年までケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエスト、その後2007年から2009年までケス・デパーニュ・ローヌ・アルプの執行委員会委員長を務めた。2010年1月、同氏は2012年9月までのBPCEグループのコマーシャルバンキング・保険部門の最高経営責任者に指名された。同氏は2012年10月から2023年5月までBREDグループの最高経営責任者に指名された。同氏は2019年から2023年5月までBPCEの監督委員会およびリスク委員会の委員を務めた。同氏は2023年9月からラザード・フレール・バンクSAの最高経営責任者およびマネージング・パートナーを務めている。1986年から同氏はHECでマクロ経済学および金融政策を教えている。2018年から同氏はRexécodeの取締役を務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス非上場企業における役員職： ・最高経営責任者：ラザード・フレール・バンク（2023年9月以降）

ウルリカ・エクマン	
	独立取締役 監査・内部統制委員会およびリスク委員会委員
	略歴
生年月日：1962年10月6日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数：1,000	ウルリカ・エクマンは、ニューヨーク大学ロースクールで法務博士号、ニューヨーク大学で歴史学修士号およびジョージタウン大学で外交政策学理学士号を取得している。同氏は、米国および国際的法律事務所であるデービス・ポークLLPのパートナーとして、合併、買収、スピンオフ、売却および再編を含む広範なセクターにまたがる複雑な国内取引およびクロスボーダー取引において依頼人を代理した（1990年～2004年）。同氏は、大手の独立投資銀行であり、5大陸に広がるその多数の事務所から、企業、機関および政府に対して、合併、買収、再編、資金調達および資本調達に関する財務上のアドバイスを提供する、グリーンヒル＆カンパニーの経営委員会委員を務めていた（2004年～2012年）。グリーンヒル＆カンパニーの取締役会の独立取締役であり、同社においては指名・ガバナンス委員会委員長を務めるほか、2021年から2023年までは報酬委員会委員を務めていた。
	現在就任しているその他の役員職
	非フランス非上場企業における役員職： ・マネジャー：リガ・プロパティーズ・エルエルシー（米国）（2019年以降）

フランス・ウーセイ	
	従業員により選出された取締役 報酬委員会委員
	略歴
生年月日：1967年7月27日 就任年：2009年 任期満了年：2028年	1989年からソシエテ・ジェネラルの従業員である。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

アネット・メッセマー	
	独立取締役 取締役 報酬委員会委員長およびリスク委員会委員
	略歴
生年月日：1964年8月14日 就任年：2020年 任期満了年：2028年 所有株式数：2,000	アネット・メッセマーはボン大学（ドイツ）において政治学の博士号、タフツ大学（米国）のフレッチャースクールにおいて国際経済学の修士号、パリ政治学院（*Sciences Po*）において学位を取得している。同氏は、1994年にニューヨークのJPモルガンで投資銀行業務においてキャリアをスタートし、その後フランクフルトおよびロンドンで勤務した。同氏はシニアバンカーであった2006年にJPモルガンを退社し、メリルリンチにドイツ子会社の執行委員会委員として入社した。2010年、同氏はドイツ財務省によるWestLBの監督委員会に任命された。その後、2013年にコメルツ銀行に入社し、2018年6月まで同グループの執行委員会のメンバーおよび法人および機関顧客部門ヘッドを務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・取締役：サヴァンシアSA（2020年以降）、イメリスSA（2020年以降）、ヴァンシSA（2023年以降）

アンリ・プパール-ラファルジュ	
	独立取締役 アルストムの最高経営責任者 指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員長
	略歴
生年月日：1969年4月10日 就任年：2021年 任期満了年：2029年 所有株式数：2,000	アンリ・プパール-ラファルジュは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）、国立土木学校（*École Nationale des Ponts et Chaussées*）およびマサチューセッツ工科大学（MIT）の卒業生である。同氏は、1992年にワシントンD.C.の世界銀行でキャリアをスタートし、その後1994年にフランス経済・財務省に入省した。同氏は、1998年にインベスターリレーションズヘッドとしてアルストムに入社し、経営管理部門の責任者を務めた。2000年、同氏はアルストムの送配電部門の最高財務責任者に選任され、2004年まで同役職を務めた。同氏は、2004年から2010年までアルストムの最高財務責任者、2010年から2011年までアルストムグリッドのプレジデントを務めた。2011年7月4日、同氏はアルストムトランスポートの会長に就任し、その後2016年2月に会長兼最高経営責任者に選任され、2024年6月まで同役職を務めた。それ以降、同氏はアルストムの最高経営責任者兼取締役を務めている。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・最高経営責任者：アルストム（2024年6月以降） ・取締役：アルストム（2015年以降）

ヨハン・プラウド	
	従業員により選出された取締役
	略歴
生年月日：1985年11月9日 就任年：2021年 任期満了年：2028年	2005年からソシエテ・ジェネラルの従業員である。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

ブノワ・ド・ルフレ	
	独立取締役 エファージュの会長兼最高経営責任者 報酬委員会および指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員
	略歴
生年月日：1966年6月4日 就任年：2023年 任期満了年：2027年 所有株式数：1,500	ブノワ・ド・ルフレはフランスの理工科学校（*École Polytechnique*）および国立土木学校（*École Nationale des Ponts et Chaussées*）の卒業生であり、またインペリアルカレッジロンドンから修士号を取得している。同氏は、1990年にブイググループに入社してキャリアをスタートした。大規模な国際的プロジェクトを率いた後、2001年にラテンアメリカヘッドに就任した。2003年から2007年までドラガージュホンコンの最高経営責任者を務めた後、2008年にブイグバティマンアンテルナショナルのCEO代行に就任した。2015年にソレトンシュフレシネ（ヴァンシグループ）の最高経営責任者に就任した。2016年1月18日、エファージュの会長兼最高経営責任者に選任された。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・会長兼最高経営責任者：エファージュ(*)（2016年以降） ・取締役：エファージュ(*)（2015年以降）、ゲットリンク(*)（2023年以降） **フランス非上場企業における役員職：** ・会長：フィナンシエールエファリ（SAS）(*)（2015年以降メンバー、2018年以降会長）、ゴワイエ(*)（2019年以降） *(*) エファージュグループ*

セバスティアン・ウェッター	
	従業員株主により選出された取締役 監査・内部統制委員会委員 従業員投資基金（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise*）（FCPE）監督委員会委員
	略歴
生年月日：1971年7月10日 就任年：2021年 任期満了年：2029年 所有株式数： 3,572（直接保有株式） 8,658（「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」による。）	セバスティアン・ウェッターは基礎物理学の修士号を取得しており、EMリヨン経営大学院を修了している。同氏は、1997年にソシエテ・ジェネラルのリテールバンクの戦略・マーケティング部門において、ソシエテ・ジェネラルでのキャリアをスタートした。2002年以降、同氏は当グループの組織コンサルティング部に配属され、コーポレート・インベストメントバンキング業務における様々な職務に携わり、当グループ全体の参加型イノベーションプログラムの導入に貢献した。2005年末、同氏は全権を有する最高執行責任者としてコモディティ市場部に配属され、その後2008年に事業開発部門ヘッドとなった。2010年から2014年まで、同氏は当グループの総合検査・監査部門の事務局長を務めた。2014年、同氏はコーポレート・インベストメントバンキングのセールス部門に配属され、主要なフランス国内および国際顧客を担当するマーケティング・ヘッド、また2016年には金融機関を担当するセールスチームのグローバル最高執行責任者等、同部門における様々な役職を務めた。2020年から2022年12月まで、同氏はソシエテ・ジェネラルの国際金融機関との関係を管理するバンカーであった。
	現在就任しているその他の役員職
	なし

ジャン-ベルナール・レヴィ	
	無議決権取締役
	略歴

生年月日：1955年3月18日 就任年：2021年 任期満了年：2027年	ジャン-ベルナール・レヴィは、フランスの理工科学校（*École Polytechnique*）およびテレコムパリテック（*Télécom Paris Tech*）の卒業生である。1978年から1986年まで、同氏はフランステレコムのエンジニアとして勤務した。1986年から1988年まで、同氏は当時郵政・通信省副大臣であったジェラール・ロンゲ氏のオフィスの技術顧問であった。1988年、同氏はマトラ・マルコーニ・スペースに通信衛星部門ヘッドとして入社し、1993年まで同役職を務めた。1993年から1994年まで、同氏は当時フランス産業・郵政・電気通信・貿易大臣であったジェラール・ロンゲ氏のオフィスの主任に選任された。その後、同氏は1995年から1998年まで、マトラコミュニケーションの会長兼最高経営責任者を務めた。1998年から2002年まで、同氏はオッドエシエの最高経営責任者、後に企業金融に責任を負うマネージング・パートナーを務めた。同氏は2002年8月にヴィヴェンディに最高経営責任者として入社した。2005年から2012年まで、ヴィヴェンディの執行役会の会長を務めた。同氏は、2012年12月から2014年11月までタレスの会長兼最高経営責任者を務め、2014年11月から2022年11月までEDFの会長兼最高経営責任者を務めた。
	現在就任しているその他の役員職
	フランス上場企業における役員職： ・取締役：フォルヴィア（旧フォルシアSA）（2021年以降） **フランス非上場企業における役員職：** ・会長：JBLコンサルティング&インベストメント（2023年以降） ・取締役：テトリス（2023年以降） ・取締役：Provenrun（2024年6月以降）

(ii) 経営執行部

(2025年6月27日現在)

氏名	役職
スラヴォミール・クルパ	最高経営責任者
ピエール・パルミエリ	CEO代行

(iii) 執行委員会

(2025年6月27日現在)

氏名	役職
スラヴォミール・クルパ	最高経営責任者
ピエール・パルミエリ	CEO代行
アレクシス・コーラー	副執行プレジデント、インベストメントバンキング部門長ならびにグループ事務局長、グループ人事、グループ広報および変革プログラム調整担当
ルボミラ・ロシェ	フランス国内リテールバンキング業務担当副執行プレジデント、プライベートバンキング・保険部門および当グループの最高執行責任者
レオポルド・アルヴェア	グループ最高財務責任者
アンヌ-クリスティン・シャンピオン	グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門共同ヘッド
アンヌ-ソフィ・ショヴォー-ガラ	グループチーフ人事オフィサー
アレクサンダー・フローリー	グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門共同ヘッド
デルフィーヌ・ガルサン-ムニエ	モビリティおよび国際リテールバンキング・金融サービス部門ヘッド
ステファン・ランドン	グループチーフリスクオフィサー
ルーラ・メテア	グループ最高執行責任者
レティシア・モーレル	グループチーフコミュニケーションオフィサー
グレゴワール・シモン-バルブー	グループチーフコンプライアンスオフィサー

当グループの経営陣の報酬の総額については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―上級経営陣の報酬」および下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.1.1.2を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(ⅰ) 監査・内部統制委員会による監査の状況

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」を参照のこと。

(ⅱ) 内部監査の状況

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(3) 内部統制の枠組―内部統制―定期的統制」を参照のこと。

(ⅲ) 会計監査の状況

(A) 監査法人

監査法人の名称	提出会社に対する継続監査期間	業務を執行した公認会計士の氏名
プライスウォーターハウス クーパース・オーディット	1年目	エマニュエル・ベノア リダ・ベン・シャメク
KPMG S.A.	1年目	ギヨーム・マビーユ

監査業務に係る補助者の構成

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットにおいては、上記2名のほか、当行の2024年の監査業務には30名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与した。

KPMG S.A.においては、上記の公認会計士のほか、当行の2024年の監査業務には30名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与した。

(B) 外国監査公認会計士等の選定方針、理由および評価

監査・内部統制委員会は、法定監査人の職能、有効性および独立性について、年次ベースで評価する。この評価は、上級経営陣に対するインタビューおよび当グループ全体の利害関係者への調査からのフィードバックに基づいている。評価基準には、サービス提供の質、監査チームの質および能力、監査の一環として付加される価値、洞察力、ならびに法定監査人との関係性全般が含まれる。監査・内部統制委員会は、自己分析および評価結果に基づき、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびKPMG S.A.の監査は有効であったと結論付けた。

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」および下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5も参照のこと。

(C) 外国監査公認会計士等の異動

該当事項なし。

(D) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容等

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5を参照のこと。

② 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.5を参照のこと。

③ その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

④ 監査報酬の決定方針

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―取締役会―取締役会委員会―監査・内部統制委員会」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要―コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告―上級経営陣の報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

a　本書記載のソシエテ・ジェネラルの原文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および銀行業に適用される会計基準に準拠して作成されたものである。本書記載の邦文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、原文の財務書類を翻訳したものである。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第１項の規定が適用されている。

連結財務諸表については、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則として欧州連合が採択したIFRS(国際財務報告基準)が適用されているが、個別財務諸表については、IFRSは適用しておらず、従来通りフランス銀行業規制委員会の規則およびフランスの銀行業で一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。

なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

b　本書記載の原文の財務書類は、フランスにおける法定監査人であるカーペーエムジェー エス アおよびプライスウォーターハウスクーパース オーディットの監査を受けており、その監査報告書の原文および訳文は、本有価証券報告書に含まれている。

なお、当行の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c　本書記載の邦文の財務書類に併記されている日本円の金額は、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円に換算したものである。日本円への換算には、2025年３月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、１ユーロ＝162.08円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものでも、IFRSに準拠して日本円を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものでもない。また、円換算額は端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

d　日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

1.1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資産

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行預け金		201,680	32,688,294	223,048	36,151,620
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.1，3.2および3.4	526,048	85,261,860	495,882	80,372,555
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2および3.4	9,233	1,496,485	10,585	1,715,617
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.3および3.4	96,024	15,563,570	90,894	14,732,100
償却原価で測定する有価証券	注3.5，3.8および3.9	32,655	5,292,722	28,147	4,562,066
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5，3.8および3.9	84,051	13,622,986	77,879	12,622,628
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5，3.8および3.9	454,622	73,685,134	485,449	78,681,574
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(292)	(47,327)	(433)	(70,181)
保険および再保険契約資産	注4.3	615	99,679	459	74,395
税金資産	注６	4,687	759,669	4,717	764,531
その他の資産	注4.4	70,903	11,491,958	69,765	11,307,511
売却目的保有非流動資産	注2.5	26,426	4,283,126	1,763	285,747
持分法適用投資		398	64,508	227	36,792
有形および無形固定資産	注8.3	61,409	9,953,171	60,714	9,840,525
のれん	注2.2	5,086	824,339	4,949	802,134
合計		**1,573,545**	**255,040,174**	**1,554,045**	**251,879,614**

（注）以下、財務書類に併記されている「円」で表示されている金額は、1ユーロ=162.08円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものではない。また、これらの日本円換算額は監査の対象になっていない。

負債

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行預り金		11,364	1,841,877	9,718	1,575,093
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	注3.1，3.2および3.4	396,614	64,283,197	375,584	60,874,655
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2および3.4	15,750	2,552,760	18,708	3,032,193
発行債券	注3.6および3.9	162,200	26,289,376	160,506	26,014,812
銀行預り金	注3.6および3.9	99,744	16,166,508	117,847	19,100,642
顧客預金	注3.6および3.9	531,675	86,173,884	541,677	87,795,008
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(5,277)	(855,296)	(5,857)	(949,303)
税金負債	注6	2,237	362,573	2,402	389,316
その他の負債	注4.4	90,786	14,714,595	93,658	15,180,089
売却目的保有非流動負債	注2.5	17,079	2,768,164	1,703	276,022
保険および再保険契約負債	注4.3	150,691	24,423,997	141,723	22,970,464
引当金	注8.2	4,085	662,097	4,235	686,409
劣後債務	注3.9	17,009	2,756,819	15,894	2,576,100
負債合計		**1,493,957**	**242,140,551**	**1,477,798**	**239,521,500**
株主資本					
株主資本、グループ持分					
発行済普通株式および資本準備金	注7.1	21,281	3,449,224	21,186	3,433,827
その他の資本性金融商品		9,873	1,600,216	8,924	1,446,402
利益剰余金		33,863	5,488,515	32,891	5,330,973
純利益		4,200	680,736	2,493	404,065
小計		**69,217**	**11,218,691**	**65,494**	**10,615,268**
未実現・繰延損益	注7.3	1,039	168,401	481	77,960
資本、グループ持分小計		**70,256**	**11,387,092**	**65,975**	**10,693,228**
非支配持分		9,332	1,512,531	10,272	1,664,886
株主資本合計		**79,588**	**12,899,623**	**76,247**	**12,358,114**
合計		**1,573,545**	**255,040,174**	**1,554,045**	**251,879,614**

(2) 連結損益計算書

		2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注3.7	55,019	8,917,480	53,087	8,604,341
支払利息および類似費用	注3.7	(45,127)	(7,314,184)	(42,777)	(6,933,296)
受取手数料	注4.1	10,817	1,753,219	10,063	1,631,011
支払手数料	注4.1	(4,591)	(744,109)	(4,475)	(725,308)
金融取引に係る純損益		10,975	1,778,828	10,290	1,667,803
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*注3.1*	*11,149*	*1,807,030*	*10,327*	*1,673,800*
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		*(89)*	*(14,425)*	*(9)*	*(1,459)*
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益		*(85)*	*(13,777)*	*(28)*	*(4,538)*
発行済保険契約からの収益	注4.3	3,851	624,170	3,539	573,601
保険業務費用	注4.3	(2,058)	(333,561)	(1,978)	(320,594)
保有再保険契約からの収益および費用	注4.3	(40)	(6,483)	17	2,755
発行済保険契約からの金融収益または費用	注4.3	(5,901)	(956,434)	(6,285)	(1,018,673)
保有再保険契約からの金融収益または費用	注4.3	13	2,107	5	810
保険事業からの金融資産の信用リスク費用	注3.8	0	0	7	1,135
リース、モビリティ、その他の事業からの収益	注4.2	27,582	4,470,491	21,005	3,404,490
リース、モビリティ、その他の事業からの費用	注4.2	(23,752)	(3,849,724)	(17,394)	(2,819,220)
業務粗利益		**26,788**	**4,341,799**	**25,104**	**4,068,856**
その他の営業費用	注５	(16,821)	(2,726,348)	(16,849)	(2,730,886)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損		(1,651)	(267,594)	(1,675)	(271,484)
営業総利益		**8,316**	**1,347,857**	**6,580**	**1,066,486**
信用リスク費用	注3.8	(1,530)	(247,982)	(1,025)	(166,132)
営業利益		**6,786**	**1,099,875**	**5,555**	**900,354**
持分法適用投資純利益		21	3,404	24	3,890
その他の資産からの純損益		(77)	(12,480)	(113)	(18,315)
のれんの評価調整		-	0	(338)	(54,783)
税引前利益		**6,730**	**1,090,798**	**5,128**	**831,146**
法人所得税	注６	(1,601)	(259,490)	(1,679)	(272,132)
連結純利益		**5,129**	**831,308**	**3,449**	**559,014**
非支配持分損益	注2.3	929	150,572	956	154,948
グループ純利益		**4,200**	**680,736**	**2,493**	**404,065**
普通株式１株当たり利益(ユーロ、円)	注7.2	4.38	710	2.17	352
普通株式１株当たり希薄化後利益(ユーロ、円)	注7.2	4.38	710	2.17	352

(3) 連結包括利益計算書

	2024年		2023年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	**5,129**	**831,308**	**3,449**	**559,014**
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	**696**	**112,808**	**(166)**	**(26,905)**
為替換算差額	820	132,906	(356)	(57,700)
当期の再評価差額	*874*	*141,658*	*(429)*	*(69,532)*
純利益への組替	*(54)*	*(8,752)*	*73*	*11,832*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	172	27,878	2,402	389,316
当期の再評価差額	*66*	*10,697*	*2,374*	*384,778*
純利益への組替	*106*	*17,180*	*28*	*4,538*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	(252)	(40,844)	(2,134)	(345,879)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(70)	(11,346)	(68)	(11,021)
当期の再評価差額	*(35)*	*(5,673)*	*(36)*	*(5,835)*
純利益への組替	*(35)*	*(5,673)*	*(32)*	*(5,187)*
関連税金	26	4,214	(10)	(1,621)
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	**(173)**	**(28,040)**	**(177)**	**(28,688)**
確定給付制度に係る数理損益	19	3,080	12	1,945
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社信用リスクの再評価	(254)	(41,168)	(257)	(41,655)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	-	-	1	162
関連税金	62	10,049	67	10,859
未実現・繰延損益合計	**523**	**84,768**	**(343)**	**(55,593)**
純利益および未実現・繰延損益	**5,652**	**916,076**	**3,106**	**503,420**
内、グループ持分	*4,775*	*773,932*	*2,085*	*337,937*
内、非支配持分損益	*877*	*142,144*	*1,021*	*165,484*

(4) 株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株主資本グループ持分							
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計	非支配持分	連結株主資本合計
2023年１月１日現在	**21,248**	**9,136**	**35,697**	**-**	**889**	**66,970**	**6,356**	**73,326**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(1,133)	(212)	(1,143)	-	-	(2,488)	(70)	(2,558)
自己株式の消却	961	-	(62)	-	-	899	-	899
株式報酬制度の資本部分	110	-	-	-	-	110	-	110
2023年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(1,362)	-	-	(1,362)	(499)	(1,861)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(34)	-	-	(34)	3,523	3,489
株主関係に関連した変動小計	***(62)***	***(212)***	***(2,601)***	***-***	***-***	***(2,875)***	***2,954***	***79***
2023年度純利益	-	-	-	2,493	-	2,493	956	3,449
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(408)	(408)	65	(343)
その他の増減	-	-	(205)	-	-	(205)	(59)	(264)
小計	***-***	***-***	***(205)***	***2,493***	***(408)***	***1,880***	***962***	***2,842***
2023年12月31日現在	**21,186**	**8,924**	**32,891**	**2,493**	**481**	**65,975**	**10,272**	**76,247**
利益剰余金への振替	2	-	2,508	(2,493)	(17)	-	-	-
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	(94)	949	(723)	-	-	132	(551)	(419)
自己株式の消却（注7.1参照）	119	-	(97)	-	-	22	-	22
株式報酬制度の資本部分（注5.1.3参照）	68	-	-	-	-	68	1	69
2024年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(719)	-	-	(719)	(604)	(1,323)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	2	-	-	2	(692)	(690)
株主関係に関連した変動小計	***93***	***949***	***(1,537)***	***-***	***-***	***(495)***	***(1,846)***	***(2,341)***
2024年度純利益	-	-	-	4,200	-	4,200	929	5,129
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	575	575	(52)	523
その他の増減	-	-	1	-	-	1	29	30
小計	***-***	***-***	***1***	***4,200***	***575***	***4,776***	***906***	***5,682***
2024年12月31日現在	**21,281**	**9,873**	**33,863**	**4,200**	**1,039**	**70,256**	**9,332**	**79,588**

(単位：百万円)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主資本合計
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計		
2023年１月１日現在	**3,443,876**	**1,480,763**	**5,785,770**	**-**	**144,089**	**10,854,498**	**1,030,180**	**11,884,678**
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(183,637)	(34,361)	(185,257)	-	-	(403,255)	(11,346)	(414,601)
自己株式の消却	155,759	-	(10,049)	-	-	145,710	-	145,710
株式報酬制度の資本部分	17,829	-	-	-	-	17,829	-	17,829
2023年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(220,753)	-	-	(220,753)	(80,878)	(301,631)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(5,511)	-	-	(5,511)	571,008	565,497
株主関係に関連した変動小計	***(10,049)***	***(34,361)***	***(421,570)***	***-***	***-***	***(465,980)***	***478,784***	***12,804***
2023年度純利益	-	-	-	404,065	-	404,065	154,948	559,014
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(66,129)	(66,129)	10,535	(55,593)
その他の増減*	-	-	(33,226)	-	-	(33,226)	(9,563)	(42,789)
小計	***-***	***-***	***(33,226)***	***404,065***	***(66,129)***	***304,710***	***155,921***	***460,631***
2023年12月31日現在	**3,433,827**	**1,446,402**	**5,330,973**	**404,065**	**77,960**	**10,693,228**	**1,664,886**	**12,358,114**
利益剰余金への振替	324	-	406,497	(404,065)	(2,755)	-	-	-
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当（注7.1参照）	(15,236)	153,814	(117,184)	-	-	21,395	(89,306)	(67,912)
自己株式の消却（注7.1参照）	19,288	-	(15,722)	-	-	3,566	-	3,566
株式報酬制度の資本部分（注5.1.3参照）	11,021	-	-	-	-	11,021	162	11,184
2024年度支払配当金（注7.2参照）	-	-	(116,536)	-	-	(116,536)	(97,896)	(214,432)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	324	-	-	324	(112,159)	(111,835)
株主関係に関連した変動小計	***15,073***	***153,814***	***(249,117)***	***-***	***-***	***(80,230)***	***(299,200)***	***(379,429)***
2024年度純利益	-	-	-	680,736	-	680,736	150,572	831,308
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	93,196	93,196	(8,428)	84,768
その他の増減	-	-	162	-	-	162	4,700	4,862
小計	***-***	***-***	***162***	***680,736***	***93,196***	***774,094***	***146,844***	***920,939***
2024年12月31日現在	**3,449,224**	**1,600,216**	**5,488,515**	**680,736**	**168,401**	**11,387,092**	**1,512,531**	**12,899,623**

(5) キャッシュフロー計算書

	2024年		2023年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益(Ⅰ)	**5,129**	**831,308**	**3,449**	**559,014**
有形および無形固定資産の償却費（オペレーティング・リースを含む）	10,086	1,634,739	7,710	1,249,637
減価償却および引当金純繰入額	(492)	(79,743)	(346)	(56,080)
持分法適用投資純利益	(21)	(3,404)	(24)	(3,890)
繰延税金の増減	143	23,177	209	33,875
長期資産および子会社の売却益	(139)	(22,529)	(101)	(16,370)
その他の増減	1,700	275,536	4,748	769,556
純利益（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益を除く）およびその他の調整に含まれる非資金項目(Ⅱ)	**11,277**	**1,827,776**	**12,196**	**1,976,728**
純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益	5,266	853,513	(379)	(61,428)
銀行間取引	(19,026)	(3,083,734)	(18,239)	(2,956,177)
顧客との取引	7,014	1,136,829	23,841	3,864,149
その他金融資産・負債関連取引	(24,116)	(3,908,721)	9,753	1,580,766
その他の非金融資産・負債関連取引	4,358	706,345	6,802	1,102,468
営業用資産・負債関連現金の純増減(Ⅲ)	**(26,504)**	**(4,295,768)**	**21,778**	**3,529,778**
営業活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(A)＝(Ⅰ)＋(Ⅱ)＋(Ⅲ)	**(10,098)**	**(1,636,684)**	**37,423**	**6,065,520**
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(2,310)	(374,405)	(206)	(33,388)
有形・無形固定資産に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(11,433)	(1,853,061)	(11,867)	(1,923,403)
投資活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	**(13,743)**	**(2,227,465)**	**(12,073)**	**(1,956,792)**
株主からのまたは株主に対するキャッシュフロー	(1,428)	(231,450)	(3,928)	(636,650)
財務活動から生じるその他の正味キャッシュフロー	155	25,122	26	4,214
財務活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	**(1,273)**	**(206,328)**	**(3,902)**	**(632,436)**
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額(D)	2,236	362,411	(2,320)	(376,026)
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）(A)+(B)+(C)+(D)	**(22,878)**	**(3,708,066)**	**19,128**	**3,100,266**
現金勘定および中央銀行預け金（資産）	223,048	36,151,620	207,013	33,552,667
中央銀行預り金（負債）	(9,718)	(1,575,093)	(8,361)	(1,355,151)
銀行当座勘定（注3.5参照）	39,798	6,450,460	34,672	5,619,638
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(11,131)	(1,804,112)	(10,455)	(1,694,546)
期首現金および現金同等物	**241,997**	**39,222,874**	**222,869**	**36,122,608**
現金勘定および中央銀行預け金（資産）	201,680	32,688,294	223,048	36,151,620
中央銀行預り金（負債）	(11,364)	(1,841,877)	(9,718)	(1,575,093)
銀行当座勘定（注3.5参照）	44,498	7,212,236	39,798	6,450,460
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(15,695)	(2,543,846)	(11,131)	(1,804,112)
期末現金および現金同等物	**219,119**	**35,514,808**	**241,997**	**39,222,874**
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）	**(22,878)**	**(3,708,066)**	**19,128**	**3,100,266**

次へ

(6) 連結財務諸表に対する注記

連結財務諸表は、2025年２月５日に開催された取締役会により承認された。

注１　重要な会計方針

注1.1　序論

 **会計基準**	国際会計基準の適用に関する2002年７月19日の欧州連合規則1606／2002に従って、ソシエテ・ジェネラル・グループ(以下「当グループ」)は、欧州連合（EU）により採択された2024年12月31日時点で効力を有する国際財務報告基準(以下「IFRS」)に準拠して2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を作成した。当グループには親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）およびソシエテ・ジェネラルが直接的あるいは間接的に支配（子会社および共同支配の取決め）、または重要な影響力を行使するフランス国内外のすべての企業（関連会社）が含まれる。 これらの基準は、欧州委員会のウェブサイトで入手可能である。 IFRS第９号に規定された移行措置に従って、当グループは、マクロ公正価値ヘッジ会計に関連する措置(IAS第39号「カーブ・アウト」)を含め、EUが採択したIAS第39号に基づいてヘッジ取引を継続することを選択した。
 **財務諸表の表示**	IFRSの会計フレームワークは、標準モデルを特定していないため、使用されている主要な財務諸表の様式は、フランスの会計基準設定主体であるANCにより2022年４月８日の勧告2022-01号に基づいて提案されている様式と整合性のとれたものである。 連結財務諸表に対する注記に記載された情報は、対象期間中のグループの財務諸表、事業およびそれらが実施された状況に照らして、本質的に関連性があり、かつ重要性を有している。 当グループは、改訂された委任規則(EU)2019/815で定義された欧州単一電子様式（ESEF）を使用して年次財務報告2024を公表している。
 **表示通貨**	連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。 財務諸表およびその注記において表示されている数値は、特に明示されていない限り、百万ユーロで記載されている。四捨五入の影響によって財務諸表で表示されている数値とその注記で表示されている数値との間に差異が生じている可能性がある。
 **財務諸表と持続可能性報告書の関連性**	2022年12月14日付の欧州議会および理事会指令（EU）2022/2464（企業サステナビリティ報告指令）および2023年7月31日付の委任規則（EU）2023/2772（欧州持続可能性報告基準）のフランス法への移管に関する2023年12月６日付フランス法令第2023-1142号に従い、当グループは2024年度においてサステナビリティ報告書を初めて作成した。サステナビリティ報告書に財務情報が含まれている箇所には、連結財務諸表との直接的または間接的な関連性が示されている。

注1.2　2024年１月１日現在、当グループが採用した新しい会計基準

	IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」（2023年より早期適用）

IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」

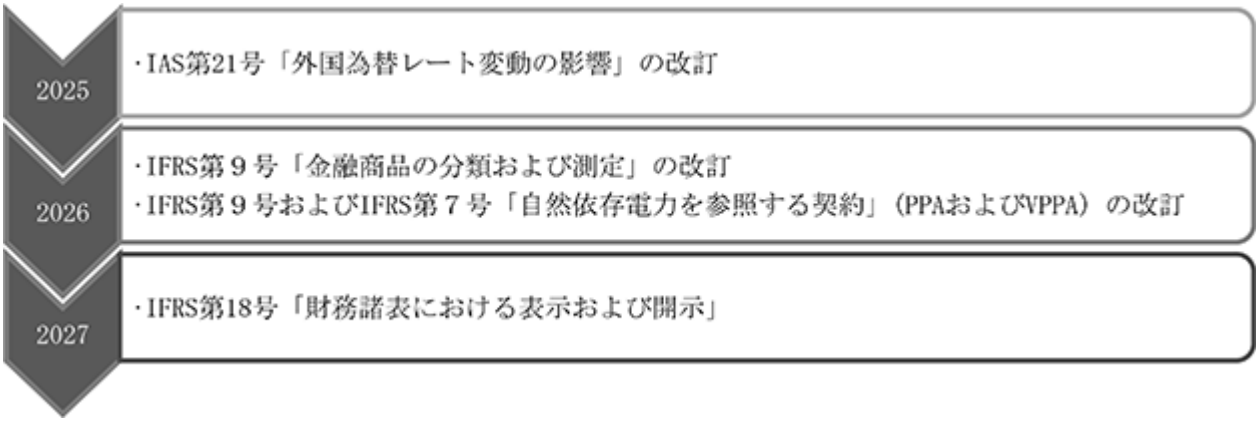
これらの改訂は、資産の当初の譲渡がIFRS第15号（「顧客との契約から生じる収益」）の売却として認識するための基準を満たす場合のセール・アンド・リースバックの事後測定を明確にするものである。これらの改訂は、特に指数またはレートに基づかない変動リース料を含むセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債をどのように事後測定するかを明確にしている。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

注1.3　今後当グループが適用する会計基準、改訂あるいは解釈指針

IASBは、会計基準および改訂を公表しているが、そのうちのいくつかについては、2024年12月31日現在、欧州連合は採択していない。これらの適用が要求されるのは、早くても2025年１月１日以降開始する事業年度、もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため2024年12月31日現在、当グループはこれらを採用していない。

当グループにもっとも大きな影響を与える基準の暫定的な適用スケジュールは、以下の通りである。



IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の改訂

2023年８月15日に公表

これらの改訂は、通貨が交換可能であるとみなされる状況、および交換可能性が欠如している通貨の為替レートの評価手続を規定している。また、交換可能性が欠如している通貨について、財務諸表の注記に記載すべき補足情報についても詳述している。

これらの改訂は、当グループの財務諸表に既に適用されている。

IFRS第９号「金融商品の分類及び測定」に関する改訂

2024年５月30日に公表

これらの改訂は、金融資産の分類、特に金融資産の契約上のキャッシュ・フローと基本的な融資の取決めとの整合性の評価方法について明確化するものである。これにより、環境・社会・ガバナンス（ESG）特性や類似の特徴を持つ金融資産の分類を明確にしている。

また、契約上リンクしている金融商品及び担保権の提供のみによって保証された金融資産の分類についても明確化されている。

これらの改訂は、電子送金により決済された金融負債の認識の中止についても明確にしている。

また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当初指定した資本性金融商品、およびESG要素を有する金融商品など条件付の特性を有する金融資産および負債に関しても、新たな開示が求められている。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

IFRS第９号およびIFRS第７号「自然依存電力を参照する契約」（PPAおよびVPPA）の改訂

2024年12月18日に公表

IASBは、IFRS第９号とIFRS第７号の改訂を公表した。IFRS第９号は、生産量が災害や変動性の影響を受ける自然依存型電力を参照する契約に関するものである。

対象となる契約は、以下のいずれかの形で決済される：

■　自然依存電力を売買する契約を通じて決済する： 電力購入契約（PPA）

■　契約上合意された価格と市場価格との差額をネットで仮想的に決済する： 仮想電力購入契約（VPPA）

これらの改訂は、当グループが保有するPPAをIFRS第９号の適用範囲から除外することを可能にする自己使用の例外の適用条件を明確化するものである。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年４月９日に公表

この基準は、IAS第１号「財務諸表の表示」に代わるものである。

本基準は、資産、負債、収益および費用の認識や測定の規則を変更するものではなく、主要な財務諸表および関連する注記における表示のみを取り扱うものである。

新基準により導入される主な変更点は損益計算書に影響する。損益計算書は、必須の小計によって構成され、営業収益および営業費用、投資収益および投資費用、財務収益および財務費用の三つのカテゴリーに分類される。

銀行や保険セクターの企業のように、特定の種類の資産への投資や顧客への融資が主な事業活動の１つである企業については、IFRS第18号は、これらの活動に関連する収益及び費用を営業収益及び営業費用に含めて表示することを規定している。

IFRS第18号はまた、注記に経営者業績指標（MPM）、すなわち企業の経営者が定義し、公表のために使用する代替指標（これらの指標の使用の正当化、計算方法、基準で要求される小計との調整）を表示することを要求している。

また、IFRS第18号は、主要な財務諸表及び注記における重要な情報の集計及び分解方法に関する指針を提供している。

IFRS第18号は2027年１月１日以降に開始する事業年度から適用され、この適用は比較情報の修正再表示を伴う遡及適用となる。

この改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響は、現在検討中である。

注1.4　見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表の作成にあたり、注記に記載した会計方針を適用する際に、経営者は、損益計算書または未実現・繰延損益として認識された金額、貸借対照表の資産と負債の評価および連結財務諸表に関する注記に開示された情報に影響を与える可能性のある仮定や見積りを行っている。

これらの仮定や見積りを行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断している。本来、見積りに基づく評価には、将来の事象に関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の最終的な結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

連結財務諸表作成のための仮定および見積りは、地政学的危機の経済的影響および現在のマクロ経済状況に関する不確実性を考慮している。このような事象が、使用した仮定および見積りに与える影響は、当注記の注1.5「地政学的危機とマクロ経済の状況」に詳述している。

見積りおよび判断は、特に以下の項目に関して適用されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注3.1、3.2、3.3および3.4参照）として認識されるような活発な市場での取引相場のない金融商品の貸借対照表の公正価値および財務諸表の注記にこの情報を開示される償却原価で測定する商品の公正価値（注3.9参照）。

- 償却原価(不動産保証の価格設定を含む）またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、過去、現在および予測データ（注3.8参照）に基づくモデルまたは内部仮定を使用して測定する供与されたローン・コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用リスクに対する減損および引当金の金額。見積りおよび判断の使用は、特に金融資産の当初認識以降観察される信用リスクの悪化の評価およびこれらの同じ金融資産に係る予想信用損失の金額の測定に関連している。

- 構造的金利リスクの測定およびモニタリング、ならびに関連する公正価値のマクロヘッジ会計を文書化において、金融資産および負債の満期日を決定するために使用される償却の仮定および手法（注3.2参照）。

- のれんの減損の金額（注2.2参照）。

- 貸借対照表の負債に計上された引当金（注5.1および8.2参照）。

- 保険契約資産・負債の評価に関する見積り（注4.3参照）。

- 貸借対照表に計上された繰延税金資産および負債の金額（注６参照）。

- 適切な会計区分を決定するための、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の分析（注３参照）。

- 連結会社の範囲、特に組成された企業の範囲を決定するための支配の程度の評価（注2.1、2.3および2.4参照）。

- 使用権資産およびリース負債を認識するために適用されるリース期間の決定（注8.3参照）。

注1.5　地政学的危機とマクロ経済の状況

2024年は、特にウクライナ紛争の継続や中東情勢など、地政学的な不確実性が目立った。米国では、堅調な消費に支えられ、経済成長は予想を上回った。ユーロ圏では、特にサービス部門が堅調に推移した上半期の後、下半期は、特にドイツ経済の減速とフランスの政治的不確実性の結果、経済成長が鈍化した。中国では、支援策が経済成長のさらなる落ち込みを防いだだけで、実際に景気が上向くには至らなかった。

このため当グループは、連結財務諸表作成のために選択したマクロ経済シナリオを更新した。

これらのマクロ経済シナリオは、将来見通しのデータ（注3.8参照）を含む信用損失測定モデルに考慮されており、またのれんの減損（注2.2参照）および繰延税金資産の回収（注６参照）に関する減損テストにも使用されている。

注1.5.1　マクロ経済シナリオ

2024年12月31日現在、当グループは、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために３つのマクロ経済シナリオを選択した。

これらのシナリオを作成するために選択した仮定は、以下に記載している。

■　セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、2024年よりも財政政策が制限的になり、地政学的な懸念が持続する中で、ユーロ圏の低成長レベルを予測している。インフレ率は中央銀行の目標に収束し、金融政策が緩和されると予想される。米国では、2025年に経済成長の回復が見込まれる。米国の新大統領が打ち出す経済政策は、当初は米国の成長に寄与すると見込まれるが、後にマイナスに働く可能性もある。それは他の地域に負担をかけ、世界的な不確実性を増大させる可能性がある。

■　フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している。この成長は、生産性に与える積極的なショックにより供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与える。

■　ストレス・シナリオ（SGストレス）は、セントラル・シナリオと比較してGDPに否定的な偏差に導く危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。

IMF、世界銀行、ECB、経済協力開発機構（OECD）などの機関による予測や、市場エコノミスト間のコンセンサスが、当グループの予測を検証するために参照されている。

注1.5.2　金融商品：予想信用損失

当グループのエコノミストが提供するシナリオは、向こう３年間の予想信用損失引当モデルに組み込まれ、続く２年間にかけて、カリブレーション期間に観察される平均的デフォルトの可能性に５年目までに徐々に戻る。
これらのマクロ経済シナリオを開発する目的で当グループが行う仮定は、2024年第４四半期中に更新された。

変数

2024年、当グループは予想信用損失測定モデルを更新した。この更新により、予想信用損失の見積りに関連する新たな経済変数が特定された。現在モデルで使用されている主な変数は、GDP成長率、家計の可処分所得、フランスとドイツの金利差、米国の輸入、先進国の輸出、失業率、フランスのインフレ率、フランスの10年物国債の利回りである。

各シナリオについて予想信用損失の決定により強い影響力のある変数（当グループが事業を行っている主要な国に関するGDPの成長率およびフランスの家計の可処分所得）の詳細は、以下の通りである。

SG フェイバラブル・シナリオ	2025	2026	2027	2028	2029
フランス GDP	2.1	2.9	2.3	2.2	1.3
フランスの家計の可処分所得	0.8	1.4	1.1	0.9	0.8
ユーロ地域 GDP	2.3	2.8	2.3	2.1	1.2
米国 GDP	2.8	3.6	3.0	2.9	2.0
先進国 GDP(1)	2.6	3.2	2.6	2.5	1.6

SG セントラル・シナリオ	2025	2026	2027	2028	2029
フランス GDP	0.9	1.1	1.3	1.5	1.3
フランスの家計の可処分所得	0.3	0.6	0.6	0.8	0.8
ユーロ地域 GDP	1.0	1.0	1.3	1.4	1.2
米国 GDP	1.5	1.8	2.0	2.2	2.0
先進国 GDP(1)	1.3	1.5	1.6	1.8	1.6

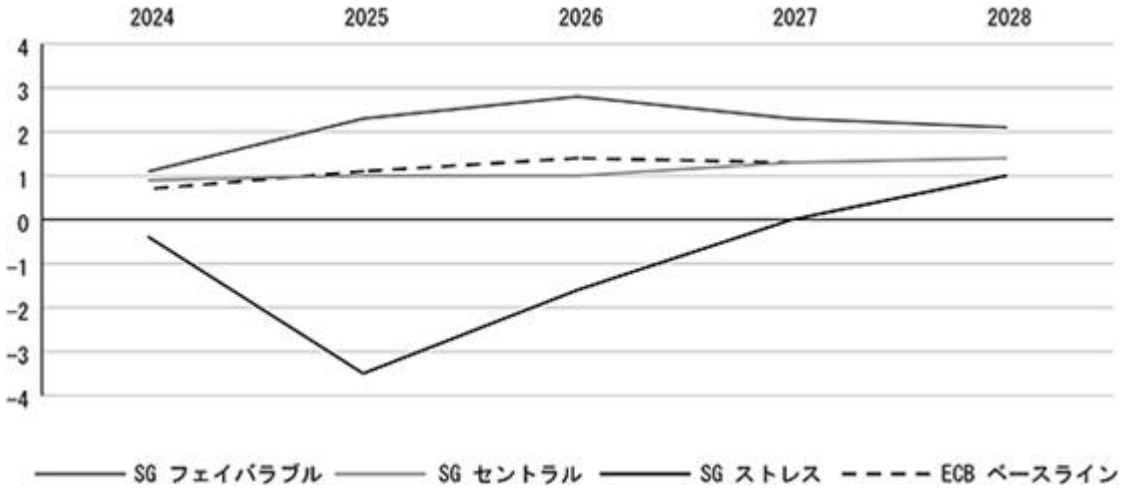
SG ストレス・シナリオ	2025	2026	2027	2028	2029
フランス GDP	(3.6)	(1.5)	0.0	1.1	1.3
フランスの家計の可処分所得	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(0.3)	0.8
ユーロ地域 GDP	(3.5)	(1.6)	0.0	1.0	1.2
米国 GDP	(3.0)	(0.8)	0.7	1.8	2.0
先進国 GDP(1)	(3.2)	(1.2)	0.4	1.4	1.6

(1) 先進国のGDPには、ユーロ圏、米国、日本のGDPを合算している。

これらのシミュレーションは、主な経済変数およびリスク変数との間の歴史的関係は変わらないままであると仮定している。事実、これらの相関関係は、行動、法的環境、信用供与の方針の変化によって影響され、あるいは現在の状況では先例のない支援策の影響を受ける。

下記の図は、2024年12月にECBが公表したシナリオとともに各シナリオについて当グループが使用したユーロ圏におけるGDPの予想を比較している。

シナリオ別GDPの予想（%）



	2023	2024	2025	2026	2027	2028
SG フェイバラブル	0.9	1.1	2.3	2.8	2.3	2.1
SG セントラル	0.9	0.9	1.0	1.0	1.3	1.4
SG ストレス	0.9	(0.4)	(3.5)	(1.6)	0.0	1.0
ECB　ベースライン	0.6	0.7	1.1	1.4	1.3	

マクロ経済シナリオの加重

使用した確率は、米国のGDPに関するエコノミストの合意によって行われた予想と実際に発生したシナリオ（実際に発生したシナリオと同様の予想、非常に楽観的または悲観的）との間の過去25年間にわたって観察された相違に基づいている。

この循環の転換の可能性をよりよく説明するために、当グループは、シナリオのウエイト付けをするために使用する方法論（主として米国とユーロ圏で観測されたアウトプットのギャップに基づく）を適用し、経済が停滞するときはSGセントラル・シナリオに、よりウエイトを配分している。逆に、景気が循環のピークに向かう場合には、SGストレス・シナリオに高いウエイトが配分される。従って、2024年12月31日現在、SGセントラル・シナリオのウエイトは、56%に設定されている。

加重の変化の開示

	2024年12月31日	2024年６月30日	2023年12月31日
SG セントラル	56%	60%	62%
SG ストレス	34%	30%	28%
SG フェイバラブル	10%	10%	10%

予想信用損失の計算および感応度分析

2024年12月31日現在の信用リスク費用（保険子会社を除く）は、1,530百万ユーロの正味費用となり、2023年12月31日現在の1,025百万ユーロから505百万ユーロ（49%）増加した。

感応度テストは、モデルに対するウエイトの変化の影響を測定するために行われている。セクター別の調整（注3.8参照）は、感応度テストで考慮されている。テスト範囲には、マクロ経済変数の影響の統計的モデルの対象になるステージ１およびステージ２に分類された貸出金（2023年12月31日現在の関連する貸出金残高に係る予想信用損失の88%を占める）が含まれる。

これらのテストの結果は、当該貸付金残高全体の67%の分類への影響を考慮したものであり、100%のウエイトの場合には、以下のことを示している。

■ SGストレス・シナリオ、その影響は208百万ユーロの追加繰入である。

■ SGフェイバラブル・シナリオ、その影響は219百万ユーロの戻入れである。

■ SGセントラル・シナリオ、その影響は149百万ユーロの戻入れである。

Covid-19の危機：フランス政府保証融資（PGE）

2022年６月30日まで、当グループは、危機の影響を受けた顧客（職業専門家および法人顧客）に、基本的貸出金と同様の契約特性（SPPI基準）を有する政府保証融資枠（PGE）の割当を提供した。これらの融資は、その目的が満期日までの契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデルの枠組みの中で当グループは保有している。その結果、これらの融資は、連結貸借対照表の償却原価で測定する顧客貸出金に計上されている。

2024年12月31日現在、猶予期間終了後の返済後、当グループが供与したPGEに対応する残高は約5.3十億ユーロ（その内、1十億ユーロはステージ２として分類され、1十億ユーロはステージ３として分類されている）である。2024年12月31日現在、フランス国内リテールネットワークの貸借対照表に計上されたPGEは4.8十億ユーロ（その内、0.9十億ユーロはステージ２として分類され、0.9十億ユーロはステージ３として分類されている）である。これらの融資に対する政府保証は、平均してそれらの金額の90%である。

2024年12月31日現在、PGEについて認識された予想信用損失は、フランス国内リテールネットワークが計上している130百万ユーロ（ステージ２の10百万ユーロおよびステージ３の110百万ユーロを含む）を含め、約160百万ユーロである。

ウクライナ戦争の影響

下記の表は、当グループの企業がロシアの取引先またはロシア・グループの子会社に対して計上した、貸借対照表上およびオフバランスの残存エクスポージャー（償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定）の変化を表している。

	2024年12月31日		2024年６月30日		2023年12月31日	
（単位：十億ユーロ）	デフォルト時エクスポージャー	総残高	デフォルト時エクスポージャー	総残高	デフォルト時エクスポージャー	総残高
連結子会社に係るオンショア エクスポージャー	-	-	-	-	0	0
オフショア エクスポージャー(1)	0.5	0.6	0.6	0.8	0.9	1
Rosbankの残存エクスポージャー	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	**0.6**	**0.7**	**0.7**	**0.9**	**1**	**1.1**

(1) オフショア エクスポージャー（プライベート バンキングおよびRosbankの売却に関連する残存エクスポージャーを除く。）は、ロシアの相手先またはロシア外で計上されたロシアのグループ子会社に係るエクスポージャーに相当する。

ロシアおよびウクライナのエクスポージャー

LeasePlanのロシア子会社は2024年上半期に売却しており、当グループはロシアに子会社を有していない。

当グループは、子会社であるAyvens Ukraine Limited Liability Companyを通じてウクライナでも事業を展開しており、2024年12月31日現在の貸借対照表総額は88百万ユーロである。

オフショア エクスポージャー

当グループは、ロシアの取引先に対する資産も保有しているが、その資産残高は2023年12月31日から2024年12月31日の間に大幅に減少した。これは特に、資産の処分と顧客からの返済が無事に完了したこと、およびロシアのエクスポージャーを決済する資金の受け入れによるものである。

Rosbankに対する残存エクスポージャーを含むこれらの貸出残高は、紛争当初から「要注意先」に分類され（注3.8参照）、信用リスクに対する減損のステージ２または必要に応じてステージ３に移行されている。

これらの分類の結果および2024年12月31日現在の予想信用損失を決定するために使用した新たなマクロ経済シナリオは、注3.8に記載されている。

さらに、これらの特定のリスク・エクスポージャーを考慮するため、当グループは、注3.8に記載した通り、事後モデル調整を通じて予想信用損失を追加した。

その他の情報

ソシエテ・ジェネラルは 2024年の事業年度に、Rosbankを通じてロシアにおける旧現地拠点に関連するエクスポージャー301百万ユーロを受領した。これらのエクスポージャーは、当グループの会計上、ゼロ評価または引当金計上されていたが、有効な法律に従い、関連規制当局の承認後に回収され、グループ帰属当期純利益に税引後で、約218百万ユーロのプラス要因となった。

注1.6　トルコとガーナの超インフレ

超インフレに陥っている国を特定するための通常の参考資料である監査品質センターの国際実務タスクフォースからの公表物によると、トルコは2022年以降、ガーナは2023年以降、超インフレ経済とみなされている。

従って、当グループは、IAS第29号（「超インフレ経済下における財務報告」）の規定を適用し、トルコに所在するAyvensグループの企業のトルコ・リラ表示の個別財務諸表およびガーナに所在する企業Societe Generale Ghana PLCのセディ表示の個別財務諸表（連結決算プロセスの一環としてユーロに換算する前のもの）を、それぞれ2022年１月１日および2023年１月１日より作成している。

ただし、SGイスタンブールの子会社の財務諸表は、影響が重要ではないため修正再表示していない。

IAS第29号に従い、取得原価で測定される貸借対照表項目の一部は、決算日に、その期間に観察されたインフレの影響について調整される。当該企業の財務諸表において、これらの調整は主に有形固定資産（特にリース車両、建物など）および資本の各構成要素に適用される。

当該資産および資本項目のインフレ調整、ならびに当該期間の収益および費用は、外国為替取引に係る収益または費用として金融取引に係る純損益に認識される。

このように修正再表示された財務諸表は、決算日に適用される為替レートに基づきユーロに換算される。

2024年12月31日現在、当期のインフレ調整額として、111.6百万ユーロの利益が金融取引に係る純損益に計上された。当期その他の収益および費用の調整後では、超インフレの修正再表示による連結の税引前利益への影響は133.9百万ユーロである。

次へ

注２　連結

要旨	フランス国内外におけるソシエテ・ジェネラル・グループの様々な活動は、親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）および直接的あるいは間接的に支配するすべての企業（子会社および共同支配の取決め）あるいは重要な影響力を行使する企業（関連会社）によって行われている。これらの企業すべてが当グループの連結範囲を構成している。 連結は、標準化された会計手続に基づき親会社であるソシエテ・ジェネラルおよびその子会社、共同支配の取決めおよび関連会社の勘定を集約した様式により単一の企業であるかのように報告するものである。 そのために当グループを構成する企業の個別の勘定は、連結財務諸表において首尾一貫した情報を表示するために、欧州連合が採択したIFRSに準拠するように修正再表示されている。 さらに、グループ企業間の取引によって生じた勘定残高（資産、負債、収益および費用）は、連結財務諸表が当グループ外の第三者と行った取引および結果だけを表示するように連結手続を通じて消去されている。

会計方針

連結財務諸表には、ソシエテ・ジェネラル、その海外支店、および当グループが支配、共同支配、または重要な影響力を行使するフランス国内外の企業の財務諸表が含まれる。ソシエテ・ジェネラルは、当グループが支配力、共同支配力または重要な影響力を行使しているフランス法人および外国法人を連結している。

連結された企業

子会社

子会社は、当グループが排他的支配を有する企業である。当グループは、以下３つの条件を満たす限り企業を支配している。

- 当グループが、議決権あるいはその他の権利の所有を通じて企業に対するパワー（関連性のある活動、すなわち企業のリターンに著しく影響を及ぼす活動を指図する能力）を有している。
- 当グループが、その企業に関与することから生じる変動リターンに対するエクスポージャーあるいは権利を有している。
- 当グループが、当グループのリターンの金額に影響を及ぼすためにその企業に対するパワーを行使する能力を有している。

パワー

当グループがその企業に及ぼす支配の程度および適切な連結方法を決定する目的で議決権を決定する際、評価時点において、あるいは遅くても関連性のある活動の指図を行う必要があるときに、潜在的な議決権を自由に行使することが可能な場合は、その潜在的な議決権も考慮される。潜在的な議決権とは、市場に存在する発行済の普通株式に係るコール・オプションあるいは社債を新しい普通株式に転換する権利のような手段である。

いくつかの権利は、当該権利が関係する投資先に対するパワーを与えることなく当該権利の保有者の利益を保護するように設計されている（防御的な権利）。

複数の投資者が各々異なる関連性のある活動を指図する一方的な能力を与える実質的な権利を有している場合には、投資先の変動リターンにもっとも著しく影響を及ぼす活動を指図する現在の能力を有する投資者が投資先に対するパワーを有していると推定される。

変動リターンに対するエクスポージャー

当グループが、企業に対する投資あるいは関与により生じる変動リターンの変動性に対して著しくエクスポージャーを有している場合のみ支配は存在する。これらのリターンは、配当、利息、報酬等の形態があり、正の値のみ、負の値のみ、または正と負の値の両方の場合がありうる。

パワーと変動リターンの間の関係

パワーと変動リターンの間の関係を評価するために、もし当グループが、第三者（本人）のために行使する意思決定権を委ねられていれば、これらの本人に対する代理人として行動することが推定されており、そのためその意思決定権限を行使しても企業を支配していることにはならない。資産運用事業においては、ファンドの純資産を運用するときにアセットマネジャーが代理人または本人として行動しているかどうかを決定するために分析を行わなければならない。アセットマネジャーが本人であるとみなされれば、そのファンドはアセットマネジャーが支配していると推定される。

組成された企業の特殊なケース

組成された企業とは、議決権が、誰がその企業を支配しているかを特定する決定要因にならないように設計された企業である。例えば、議決権が管理業務のみに関連し、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が該当する。

組成された企業は、往々にして制限された事業活動、特定の慎重に定義された目的、あるいは劣後的な財政支援がなければ活動資金を調達するのには不十分な資本といった特徴を表している。

組成された企業は、株式会社、パートナーシップ、証券化ビークル、ミューチュアル・ファンド、法人格のない事業体等、様々な法形態をとることがある。

組成された企業に対する支配の存在を評価するときに、すべての事実と状況を考慮しなければならないが、特に以下の点を考慮しなければならない。

- **その企業の目的と設計**
- **企業の構成**
- **その設計に伴って発生するリスクおよびこれらのリスクの一部または全部に対する当グループのエクスポージャー**
- **当グループにとっての潜在的なリターンとベネフィット**

非連結の組成された企業は、当グループによる排他的支配が及ばない企業である。

共同支配の取決め

関連性のある活動の指図に関する決定が企業を集団で支配する当事者の全員一致の合意を必要とするなら、共同支配の取決め（共同支配事業あるいは共同支配企業）を通じて、当グループはその企業に対する共同支配を行使する。共同支配を評価することは、すべての当事者の権利と義務の分析を必要とする。共同支配事業の場合には、その取決めに係る当事者は、資産に対する権利と負債に対する義務を有している。

共同支配企業の場合には、当事者はその企業の純資産に対する権利を有している。

関連会社

関連会社は、当グループが重要な影響力を行使する会社であり、当グループの連結財務諸表において持分法を適用して会計処理されている。重要な影響力とは、支配を行使することなく当該企業の財務上・営業上の方針の決定に参加するパワーである。重要な影響力があるとされる場合は、特に取締役会あるいは監督委員会へのソシエテ・ジェネラルの出席、戦略的意思決定への関与、重要な会社間取引の存在、経営スタッフの交換、あるいは技術的な面でソシエテ・ジェネラルへの依存がある場合である。当グループが、その企業の議決権の20%以上を直接または間接に所有しているときに、当該企業の財務上・営業上の方針に重要な影響力を与えているとされる。

連結方針および方法

本連結財務諸表は、連結の範囲に含まれている企業の財務諸表から構成されている。ソシエテ・ジェネラルの決算日と３ヶ月を超えて決算日が異なる会社については12月31日に終了する12ヶ月間の仮決算を行っている。グループ会社間の重要な残高、利益および取引はすべて消去されている。

新規に取得した子会社の経営成績は、買収の効力発生日より連結財務諸表に含まれており、事業年度中に売却した子会社の経営成績は、当グループが支配を喪失した日まで連結財務諸表に含まれている。

連結方法

子会社は、当グループが排他的支配を有する組成された企業を含め、全部連結される。

連結貸借対照表において、全部連結は、当グループが保有する子会社の持分証券の価値を、当グループが企業の支配を獲得したときに認識されたのれんに加えて、子会社の資産および負債の各々と置き換えることにある(注2.2参照)。

損益計算書および純利益および未実現・繰延損益計算書において、子会社の費用・収益項目は、当グループの当該項目と合算されている。

子会社の非支配持分の割合は、連結貸借対照表と連結損益計算書において区分表示されている。しかし、第三者の投資家が保有している、当グループが支配及び連結する企業の持分割合は、それが公正価値で償還可能である場合には、負債のうち「その他の負債」として認識される。

共同支配事業の場合には、当グループは関連する収益および費用に対するその持分割合とともに資産および負債に対するその持分割合を連結財務諸表で明確に認識する。関連会社および共同支配企業は、当グループの連結財務諸表において持分法を使用して会計処理される。持分法に基づいて、当初認識において関連会社に対する投資は、のれんを含め、「持分法適用投資」に当グループの共同支配企業あるいは関連会社に対する投資の原価で計上される。取得日以降その帳簿価額は、投資先の純資産価額に対する投資家の持分割合の変動を認識するために増減する。

これらの投資は、減損の客観的証拠がある場合に減損テストが行われる。投資の回収可能価額（使用価値または公正価値から売却コストを控除した金額のいずれか高い方）がその帳簿価額より低い場合は、回収可能価額との差額が減損損失として計上される。減損引当金繰入および戻入は、「持分法適用投資純利益」に計上される。

企業の純利益および未実現・繰延損益に対する当グループの持分割合は、連結損益計算書ならびに純利益および未実現・繰延損益計算書に区分した行に表示されている。持分法を使用して連結された企業の損失に対する当グループの持分がその会社に対する所有持分より大きいか等しくなる場合は、法律上あるいは暗黙の義務により、そうすることが求められていない限り（そうすることが求められている場合は、その損失について引当金を計上する）、当グループはそれ以降の損失に対するグループの持分の認識を中止する。持分法適用会社の売却により生じたキャピタル・ゲインおよびロスは、「その他の資産からの純損益」に計上される。

国外会社の財務諸表の換算

連結会社の外貨建貸借対照表項目は、期末日の公定為替レートによってユーロに換算されている。また損益計算書項目については月末平均為替レートでユーロに換算されている。資本金、準備金、利益剰余金および損益の換算によって生じる換算差損益は、「未実現・繰延損益―為替換算差額」に計上されている。グループ銀行の海外支店への拠出資本の換算に伴う損益も連結株主資本の増減に同勘定で計上されている。

当グループは、IFRS第１号で容認されている選択適用規定に従って、2004年１月１日現在の国外会社の財務諸表の換算から生じた差額をすべて連結準備金に配分している。この結果、当該会社が売却された場合、売却による収入には、2004年１月１日以降生じた為替換算差額の戻入のみが含まれることになる。

連結された企業に対する当グループの所有持分の変動

当グループがすでに支配を行使している子会社に対するグループの所有持分が増加した場合、追加持分の取得に際して支払った価格とその日に取得した純資産の持分相当部分の公正価値の評価額との差額は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」に計上される。

また、当グループが支配を維持している子会社に対するグループの所有持分が減少した場合、売却した持分の売値と簿価の差額は、「利益剰余金、グループ持分」に計上される。

これらの取引関連コストは、資本に直接計上される。

当グループが連結子会社の支配を喪失すると、従来の子会社に対し計上されている残存投資は、純損益を通じて公正価値で再測定されると同時に、キャピタル・ゲインあるいはロスが連結損益計算書の「その他の資産からの純損益」に計上される。売却損益には、その子会社が属する資金生成単位に以前配分されたのれんの持分が含まれる。この持分の決定は、売却される子会社および保持される資金生成単位の一部に配分された規制資本に基づいている。

全部連結子会社の少数株主からの買取りコミットメント

いくつかの全部連結子会社において、当グループは全部連結子会社の少数株主に対しその持分を買取るコミットメントを付与している。当グループにとっては、このような買取りコミットメントは、プット・オプションの売りとなる(オプションの行使前の所有持分に関連するリスクおよび利益を移転しないプット・オプション)。このようなオプションの行使価格は、その会社の将来の業績を考慮した子会社の株式取得時の合意された算式に基づくか、あるいは、オプションの行使日におけるこれらの株式の公正価値として設定することが可能である。

コミットメントは、以下のように計上されている。

- IAS第32号に従って、当グループが支配を行使している子会社の少数株主に付与したプット・オプションについて金融負債を計上している。この負債は、プット・オプションの見積り行使価格の現在価値で「その他の負債」に当初認識されている。

- プット・オプションが行使されていないにもかかわらず負債を認識する義務は、当グループが非支配持分に係る取引も同じ会計処理を首尾一貫して行う必要があることを意味する。その結果、この負債の相手勘定は、そのオプションの対象である非支配持分の価値の減少であり、残額は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」から控除される。

- (オプションの見積り行使価格と「非支配持分」の帳簿価額の増減に関連した)この負債のその後の変動は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」に全額計上される。

- 買取りが行われるとその負債は、子会社の非支配持分の取得に関係した現金支払によって決済される。しかし、コミットメントがその期限が到来しても買取りが行われなかった場合、その負債はそれぞれの部分について「非支配持分」と「利益剰余金、グループ持分」に対し、取消される。

- オプションが行使されない限り、プット・オプションを有する「非支配持分」に関連した業績は、当グループの連結損益計算書の「非支配持分損益」に計上される。

注2.1　連結の範囲

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成企業、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2023年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2024年12月31日現在の連結範囲の主要な変更は、時系列順で以下の通りである。

SOCIETE GENERALE TCHADの売却

2024年１月31日付で、当グループは、チャド子会社であるSOCIETE GENERALE TCHADの全保有株式を売却した。この売却により、2023年12月31日現在のグループ全体の貸借対照表と比較して、0.3十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinのパートナーシップの構築

2024年４月１日付で、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式事業とエクイティ・リサーチ事業を統合したパートナーシップ、Bernsteinを設立した。

このパートナーシップは、二つの独立した法人により構成されており、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedはロンドンに本社を置き、欧州とアジアの業務を担当、Bernstein North America Holdings LLCは、ニューヨークに本社を置き、北米の業務を担当するほか、パリと香港および複数の地域拠点を置いている。

2024年４月１日以降、当グループが排他的に支配するSanford C. Bernstein Holdings Limited（出資比率51%）は連結され、当グループが重要な影響力を有するBernstein North America Holdings LLC（出資比率33.33%）は持分法により会計処理されている。

オプションにより、ソシエテ・ジェネラルは、規制当局の承認を条件として、５年以内に両事業体の100%を所有することができる。

Sanford C. Bernstein Holdings Limited（全部連結）

2024年４月１日付で、ソシエテ・ジェネラルは持株会社であるSanford C. Bernstein Holdings Limitedの51%を108百万ユーロで取得した。

2024年12月31日現在、Purchase Price Allocation（取得原価の配分）は継続中であり、当グループは同日現在の連結財務諸表において、新たに取得した当該子会社の資産および負債を帳簿価額で認識している。取得原価の配分は、取得日から１年以内に確定する予定であり、2024年12月31日時点で、当グループは26百万ユーロののれんを認識している（注2.2参照）。

非支配持分（49%）の買い取るために交渉されたプット・オプションは、権利行使価格の割引現在価値に相当する負債として61百万ユーロ認識されており、株主資本（グループ持分）への影響は17百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 現在の配分
有形・無形固定資産	4
銀行預け金	246
正味税金資産	5
顧客預金	(80)
その他の資産および負債の純額	(14)
取得した資産および負債の公正価値 (C)	161
非支配持分(1) (B)	79
購入価格 (A)	108
のれん (A) + (B) - (C)	**26**

(1) 非支配持分は、再評価された識別可能な純資産の認識金額に対する持分比率に基づいて測定している。

Bernstein North America Holdings LLC（持分法適用会社）

2024年４月１日付で、ソシエテ・ジェネラルは持株会社であるBernstein North America Holdings LLCの33.33%を180百万ユーロで取得した。オプション商品について取引相手と交渉した結果、2024年12月31日時点で37百万ユーロのデリバティブ金融負債を認識している。

Shineの売却

2024年11月28日、ソシエテ・ジェネラル・グループはShineをデンマークのAgerasに売却し、Agerasは同社の全ての事業および従業員を引き継いでいる。当売却により、2023年12月31日時点と比較して、その他の負債が0.6十億ユーロ減少した。

Societe Generale Marocaine de Banquesおよびその子会社、ならびにLa Marocaine Vieの売却

2024年12月３日、ソシエテ・ジェネラル・グループは、SG Marocaine de Banquesおよびその子会社、ならびにLa Marocaine Vieを Saham グループへ売却している。

この売却により、2023年12月31日時点と比較して、当グループの連結貸借対照表総額は12十億ユーロ減少しており、主な減少要因は、償却原価で測定する顧客貸出金が９十億ユーロ減少、顧客預金が7十億ユーロ減少したことによる。

また、当グループはモロッコのALD Automotive SA の株式に関するプット・オプションおよびコール・オプション契約を締結した。これにより、当該子会社を連結範囲から除外し、結果として2023年12月31日時点と比較して、総資産が0.2十億ユーロ減少した。

Societe Generale Madagascarの売却

2024年12月20日、当グループはマダガスカルの子会社であるBFV-Societe Generaleの全持分を売却した。この売却により、当グループの連結貸借対照表総額は、2023年12月31日時点と比較して0.8十億ユーロ減少した。

注2.2　のれん

 要旨	当グループが会社を取得すると、新しい子会社の資産および負債のすべてを公正価値で連結貸借対照表に統合する。 しかし、会社の購入価格は、その資産と負債の正味再評価額より高いのが一般的である。超過金額は、のれんと呼ばれるが、その全体的価値あるいは当グループが新しい子会社を現在の活動に統合することによって発展させたいと考えている将来のシナジーの価値に貢献する会社の無形資本（評判、人材の質、市場占有率等）の一部を表すものである。 連結貸借対照表において、のれんは無形資産として認識され、その耐用年数は無期限と想定されている。償却されることはなく、そのため当グループの今後の業績において毎期費用を発生させるものではない。 しかし、毎年当グループは、のれんの価値が減損しているかどうか評価している。もし減損していれば、戻入できない費用が当グループの業績に直ちに認識され、取得した企業の無形資本の収益性が当初の期待より低いか、あるいは期待したシナジーが実現していないということを示すものである。

会計方針

当グループは、その企業結合を認識するためにIFRS第３号「企業結合」に従って取得法を使用している。

取得日に、取得原価は、被買収企業の支配と引換えに譲渡された資産、発生または承継した負債および発行した資本性金融商品すべての公正価値合計として計算される。企業結合に直接関連したコストは、資本性または負債性金融商品の発行関連コストを除いて当期の損益に認識される。

条件付対価は、たとえその発生が潜在的なものでも取得日現在の公正価値で取得原価に含まれている。この条件付対価は、決済方法によって貸借対照表の資本あるいは負債に認識される。負債として認識されれば、それ以降の調整は、IFRS第９号に従って金融負債に関する損益に計上され、その他の負債については適切な基準の範囲内に含まれる。資本性金融商品として認識されると、このような事後的な調整は計上されない。

取得日に、IFRS第３号により要求されているように、この新しい子会社のすべての資産、負債、オフバランスシート項目および偶発債務（結合前に認識されていなくても）は、その目的にかかわらず、取得日において公正価値で個別に測定される。同時に非支配持分は、被買収企業の識別可能な資産および負債の公正価値のその持分割合に従って評価される。しかしそれぞれの企業結合について当グループは、非支配持分を最初にその公正価値で測定することを選択することができ、その場合にはのれんの部分が配分される。

取得した純資産部分の公正価値評価額を超える支払価額の超過額は、連結貸借対照表の資産の部の「のれん」に計上される。不足額は、損益に即時認識される。

取得日に、当グループがすでに保有しているその企業に対する持分は、純損益を通じて公正価値で再測定される。そのため段階取得の場合、のれんは取得日の公正価値を参照して算定される。

この当初評価に要求される分析および専門家の鑑定は、取得日から12ヶ月以内に実行しなければならないが、取得日現在存在する事実と状況に関連する新しい情報に基づく価値に訂正をしなければならない。当初計上されたのれんおよび非支配持分は、その結果として調整される。

のれんの各項目は、取得日に、その買収から利益を得ると期待される１つ以上の資金生成単位に配分される。当グループは、１つ以上の資金生成単位の構成要素を変更するような方法でその報告体制の組織変更を行うとき、その変更後の単位に以前に配分されたのれんは、影響を受ける（新旧の）単位に再配分しなければならない。この再配分は、通常、影響を受ける資金生成単位（CGU）毎の規制資本要件に基づく相対的なアプローチを使用して実施される。

のれんは、当グループによって定期的にレビューされ、価値の下落の兆候があった場合にはいつでも、また最低年に一回は減損テストが行われる。のれんの減損は、関連する資金生成単位の回収可能価額に基づいて計算される。

資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低い場合、戻入不能な減損が、当該期間の連結損益計算書の「のれんの評価調整」勘定に計上される。

2024年12月31日現在、のれんは、以下の９つの資金生成単位(CGU)に分割される。

中核事業	活動
フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険部門	
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	ソシエテ・ジェネラルのリテール バンキング ネットワーク、ブルソラマ・オンライン バンキング事業、ウェルス マネジメント ソリューションズ
保険	フランス国内および海外における生命保険・損害保険事業（ソジェキャップ、ソジェスール、オラデア・ヴィ、アンタリウスを含む）
グローバル・バンキング、インベスター・ソリューションズ部門	
グローバル マーケット、インベスター サービス	企業、金融機関、公共部門、ファミリー・オフィス向けのマーケット・ソリューション、および証券サービス全般、清算サービス、執行サービス、プライム・ブローカレッジ、カストディサービス
ファイナンス、アドバイザリー	企業、金融機関、公共部門向けアドバイザリーおよびファイナンス・サービス、取引・決済管理サービス
モビリティ、国際リテール・バンキング、金融サービス部門	
欧州	欧州におけるリテール・バンキング（特にチェコ共和国（KB）、ルーマニア（BRD））
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	アルジェリア（SGA）、チュニジア（UIB）、カメルーン（SGBC）、コートジボワール（SGBCI）、セネガル（SGBS）など、アフリカ、地中海湾岸および海外におけるリテール バンキングおよび消費者金融事業
設備およびベンダー・ファイナンス	ソシエテ・ジェネラル エクイプメント ファイナンスによる販売用・業務用機器への融資
オートリース金融サービス	業務用車両リースおよび車両管理サービス（Ayvens）
消費者金融	ドイツ（ハンザ銀行、BDK）、イタリア（フィディタリア）、フランス（CGL）を含む欧州における消費者金融事業

以下の表は、CGU別および事業セグメント別（注8.1）の2024年におけるのれんの価値の変化を示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在正味価額	取得およびその他の増加(1)	処分およびその他の減少(2)	減損損失	2024年12月31日現在正味価額
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	**1,149**	**-**	**(30)**	**-**	**1,119**
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	1,149	-	(30)	-	1,119
保険	**348**	**-**	**(3)**	**-**	**345**
保険	348	-	(3)	-	345
グローバル・バンキング	**831**	**-**	**-**	**-**	**831**
欧州	831	-	-	-	831
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	-	-	-	-	-
モビリティ＆金融サービス	**2,564**	**152**	**(8)**	**-**	**2,708**
設備およびベンダー・ファイナンス	-	-	-	-	-
オートリース金融サービス(1)	2,019	152	(8)	-	2,163
消費者金融	545	-	-	-	545
グローバル マーケット＆インベスター サービス	**-**	**26**	**-**	**-**	**26**
グローバル マーケット＆インベスター サービス	-	26	-	-	26
ファイナンス＆アドバイザリー	**57**	**-**	**-**	**-**	**57**
ファイナンス＆アドバイザリー	57	-	-	-	57
合計	**4,949**	**178**	**(41)**	**-**	**5,086**

(1) のれんの増加は、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedの買収（注2.1参照）およびLeasePlanの取得原価の配分の完了（下記参照）に関するものである。
(2) その他の減少には、売却目的保有事業体ののれんの、売却目的で保有する非流動資産への再分類（注2.5参照）が含まれている。

ALDによるLeasePlan買収に関連するのれん計算の最終確定

2023年５月22日、ALDの取締役会の承認および関係当局の承認を経て、ALDはLeasePlanの100%を4,969百万ユーロの対価で取得した。

この取得価額には、2023年12月31日現在の連結財務諸表において当初70百万ユーロと見積もられたアーンアウト対価が含まれている。アーンアウト条項は2024年12月31日まで継続し、いくつかの特定の状況下においては６ヶ月間の延長が行われる。

2024年６月30日時点での決算日における、当グループによる取引完了日時点のアーンアウト対価の評価は142百万ユーロであり、2024年12月31日現在、この金額は修正されていない。2024年上半期に計上された72百万ユーロの調整は、取得日時点の事実及び状況に関する追加情報がグループに提供されたことによるものである。

取得原価の配分は2024年上半期に完了したため、その後のアーンアウトの公正価値の変動は損益計算書を通じて計上される。

2023年12月31日時点の連結財務諸表において暫定的に1,396百万ユーロと見積もられたのれんの金額は、2024年12月31日現在の最終金額である1,548百万ユーロに調整された。

以下の表は、2023年度に実施した-230百万ユーロの調整に加えて、2024年度に実施した152百万ユーロの調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	取得日の監査済み貸借対照表	公正価値の調整	2023年12月31日現在の暫定配分	公正価値の調整(1)	2024年６月30日現在の最終配分
現金および中央銀行預け金	3,812	-	3,812	-	3,812
償却原価で測定する顧客貸出金	615	-	615	-	615
売却目的保有非流動資産および負債の純額(2)	617	33	650	-	650
有形・無形固定資産	23,891	330	24,221	2	24,223
内、オペレーティング・リースに基づいて保有する資産	*20,983*	*429*	*21,412*	*60*	*21,472*
発行債券	(9,327)	7	(9,320)	-	(9,320)
銀行預り金	(2,687)	(7)	(2,694)	-	(2,694)
顧客預金	(11,334)	33	(11,301)	-	(11,301)
正味税金資産／負債	(505)	(64)	(569)	35	(534)
その他の資産および負債の純額	(1,298)	(102)	(1,400)	(117)	(1,517)
取得した資産および負債の公正価値（C）	3,784	230	4,014	(80)	3,934
非支配持分(3)（B）	513	-	513	-	513
購入価格合計（A）	4,897	-	4,897	72	4,969
のれん（A）+（B）-（C）	**1,626**	**(230)**	**1,396**	**152**	**1,548**

(1) 2024年６月30日時点の連結財務諸表に誤謬の修正があったため、修正再表示している。
(2) 内部取引消去後の金額
(3) その他の資本性金融商品の発行

2024年に実施されたLeasePlanの識別可能な資産および負債の公正価値の主な調整は以下の通りである。

・有形固定資産および無形固定資産の純増額は2百万ユーロであり、その内訳は以下の通りである。
　― 進行中のIT開発に対する進捗率の調整、ソフトウェアの範囲の修正、および取得日に既に存在した減損項目の確認による、取得日におけるLeasePlanのソフトウェアの価値の63百万ユーロの追加減少
　― リース資産60百万ユーロおよび顧客関係無形資産4.6百万ユーロの増加

・主に以下によるその他資産および負債の117百万ユーロの減少：
- Pleaseに対する出資持分（2022年事業廃止）の評価の更新および当グループによる持株比率の変更に伴う23百万ユーロの減少
- 当グループが適用する方針への調整に伴う、売上債権の予想信用損失引当金の18百万ユーロの減少
- Inula Holding UK Limitedに対する過去の自動車金融手数料の支払い（DCA：Discretionary Commission Arrangement）に関連する73百万ユーロの減少。2023年度の財務諸表における引当金の計上漏れは過年度の誤謬とみなされ、のれんを通じて調整

・上記の調整により生じた繰延税金資産純額の35百万ユーロの増加

CGUの減損テスト

当グループは、のれんが配分された各CGUについて2024年12月31日に年次減損テストを実施した。

CGUは、当グループの他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループと定義されている。減損テストは、それぞれのCGUの回収可能価額を評価し、それを帳簿価額と比較することから構成されている。戻入れできない減損損失は、のれんを含め、CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回れば損益計算書に計上される。この損失は、「のれんの評価調整」に計上される。

CGUの回収可能価額は、CGU全体に適用される割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用して計算される。

CGUの回収可能価額の評価に対する年次テストの実施のために保持された主要な原則は、以下の通りである。

■ 各CGUについて、将来の分配可能利益の見積りは、５ヶ年（2025年-2029年）予算の見通し（SGセントラル・シナリオ）を基礎に、2030年を推定して決定されている。最後の年はターミナル・バリューを計算するための基準年として使用されている。

■ これらの見積りは、各CGUに配分される資本目標を考慮し、2023年12月31日と比較して上昇している（各CGUのリスク・アセットは、2023年の12%に対して13%）。

■ ターミナル・バリューを計算するために使用する成長率は、持続可能な長期の経済成長およびインフレに関する予測を使用して計算される。これらの率は、２つの主要なソース、すなわち国際通貨基金および2028年または2029年までの予想を提供するSGクロス・アセット・リサーチにより作成された経済分析を使用して見積もられている。

■ セントラル・シナリオでは、政府と企業が、２℃以下（B2D：Below 2°C）シナリオに沿った政策公約を実施するが、ネット・ゼロ2050（1.5°C）には及ばないという前提を置いている。このシナリオは、世論の大きな反発がないことを前提としており、公共政策が効率的なグリーン投資を優先し、民間セクターの資金調達が重要な役割を果たすことを想定している。このことは、一部のセクターでは需要が減少し、セクターが大きく変化することを意味する。

■ 予想配当は、CGUの基礎となる活動に基づくリスク・プレミアムによってグロスアップされたリスク・フリーの利率に等しい利率を基礎に割引かれている。このリスク・プレミアムは、各活動に特有なもので、SGクロス　アセット リサーチにより公表された一連の資本リスク・プレミアムおよびその固有の見積りボラティリティ（ベータ）から計算されている。適切な場合には、いくつかの国をカバーするCGUについてリスク・アセットに比例して、リスク・フリー・レートは、通貨割当ての地域（主に米ドル圏またはユーロ圏）で入手可能なリスク・フリー・レートと流動性の高い長期財務省証券（主に米ドル圏またはユーロ圏）の金利の間の差を表すソブリン・リスク・プレミアムによってもグロスアップされている。

2024年12月31日現在、当グループの三つの中核事業のCGUに固有の割引率と長期成長率は以下の通りである。

2024年12月31日現在の仮定	割引率	長期成長率
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	9.3%	2.0%
保険	9.9%	2.0%
グローバル マーケット&インベスター サービス	11.8%	2.5%
ファイナンス・サービス	10.3%	2.0%
国際バンキング	11.8% to 13.5%	2.0% to 3.0%
消費者金融	10.4%	2.0%
モビリティ&金融サービス	10.5%	2.0%

これらの予算は、以下の主要な事業およびマクロ経済の仮定に基づいている。

中核事業

フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険	
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	■デジタル・バンキング・モデルに向けたSGブランドの継続的な業務改革と関係改革及び2つのリテール・バンキングネットワークの統合。
	■プライベート・バンキングの営業・業務効率の改善を継続し、リテール・バンキング・ ネットワークとの相乗効果を維持する。
	■ブルソラマの顧客獲得計画を継続し、2026 年までに800万人以上の顧客を獲得する。
保険	■統合銀行保険モデルの強化と、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、企業向け金 融サービスとの相乗効果によるフランス国内外でのダイナミックな成長の継続。
グローバル・バンキング&インベスター・ソリューションズ部門	
グローバル マーケット&インベスター サービス	■進行中の事業再編及びBernsteinの統合により、事業ポートフォリオのバランスを改善し、将来の収益を確保するとともに、正常化された市場環境における経営資源の最適活用が可能になる。
	■市場をリードするフランチャイズ（エクイティ事業）の統合と、主に金融・投資ソリューション事業による成長の維持。
	■最適化措置の継続と情報システムへの投資。
ファイナンス&アドバイザリー	■資本消費の最適化を目指したファイナンス事業とアドバイザリー事業の組成のバランスの調整。
	■市場をリードする事業（コモディティおよびストラクチャード・ファイナンス）の統合とRSE事業の継続的発展。
モビリティ、国際リテール・バンキング、金融サービス部門(1)	
ヨーロッパ	■当地域の成長ポテンシャルを取り込み、事業の競争力を強化するために、当グループのモデルを 継続的に適応させる。
	■営業費用の厳格な管理と、営業効率を高め、リスク費用の正常化。
アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領	■変容する事業領域におけるポジションの統合。
	■業務効率化（自動化、ペーパーレス化、デジタル化、相互化イニシアチブ）とリスク費用の平準化。
オートリース金融サービス	■LeasePlanの統合によるモビリティ分野における世界的なリーディング・プレイヤーの誕生。
	■「顧客」、「業務効率」、「責任」、「収益性」の四つの優先事項を柱とする新たな戦略計画。
消費者金融	■地域における潜在的成長力を獲得し、事業競争力を強化するため、モデルの継続的な適合を図る。
	■営業費用の厳格な管理と、営業効率を高め、リスク費用の正常化。

(1) 2024年12月31日現在、設備およびベンダー・ファイナンスCGUの資産は売却目的保有非流動資産に再分類された（注2.5参照）。

CGUについては、2024年12月31日に実施されたテストによれば、回収可能価額は帳簿価額よりも高く維持されている。

感応度テストは、各CGUの回収可能価額について割引率および長期成長率の変化の影響を測定するために実行された。このテストの結果、以下の内容が明らかになっている。

■ 上記の表に示されたすべてのCGUの割引率に適用される50ベーシス・ポイントの増加の結果、CGUの追加の減損を必要としないで合計6.4%の回収可能価額の減少となる。

■ 長期成長率の50ベーシス・ポイントの減少の結果、CGUの追加の償却を必要としないで合計1.9%の回収可能価額の減少となる。

■ これら２つの感応度のケースを合わせることにより、回収可能価額合計は、CGUの追加の償却を必要としないで合計回収可能価額は、7.9%の減少となる。

注2.3　連結企業および持分法適用投資に関する追加的開示

この注記では、連結範囲に含まれている企業の追加的開示を提供している。

これらの開示は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていることを条件として、ソシエテ・ジェネラルが排他的支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する企業に関するものである。特に当グループの連結総資産および営業総利益に関してその影響の重要性を考慮している。

注2.3.1　連結対象の組成された企業

連結対象の組成された企業には以下のものが含まれる。

- 当グループのアセット マネジメントの子会社が運用するSICAV（オープンエンド型投資ファンド）およびミューチュアル・ファンドのような集団投資ビークル

- 投資家が引受け可能で、かつ、単独のエクスポージャーあるいはトランシェに分解できるエクスポージャーのバスケットに固有の信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドおよび導管体

- 資産金融ビークル（航空機、鉄道、船舶・不動産融資ファシリティ）

当グループは、信用リスク、市場リスクあるいは流動性リスクに対するエクスポージャーに伴いこれらの事業に対する金融支援につながる契約上の取決めを一部の連結対象の組成された企業と行っている。

当グループは、契約上の枠組みの範囲外のこれらの企業に対していかなる金融支援も提供しておらず、2024年12月31日現在、そのような支援をする意図はない。

仕組債券ビークルが発行した有価証券は、発行ビークルによる期日における支払いを保証するためにソシエテ・ジェネラルが付与した無条件かつ取消不能な保証によってカバーされている。これらの発行ビークルは、支払義務を満たすことができるようにソシエテ・ジェネラルとのヘッジ取引も行っている。2024年12月31日現在、残存保証金額は、53.7十億ユーロである。

顧客および投資家のために証券化取引の一部として、ソシエテ・ジェネラルは、2024年12月31日現在、ABCP（資産担保コマーシャルペーパー）に合計27.2十億ユーロの二つの流動性枠を提供している。

注2.3.2　非支配持分

「非支配持分」とは、直接であれ間接であれ、当グループに帰属しない全部連結子会社に対する持分所有を指す。その中にはこれらの子会社が発行し、当グループが保有していない資本性金融商品ならびにこれらの商品の保有者に帰属する利益および累積準備金および未実現・繰延損益の割合が含まれる。

2024年12月31日現在、非支配持分は9,332百万ユーロ（2023年12月31日現在10,272百万ユーロ）であり、2024年12月31日現在のグループの株主資本の12%（2023年12月31日現在13%）を占めている。

非支配持分の株主資本に関する情報

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
資本金および準備金	8,704	9,095
子会社が発行するその他の資本性金融商品(注7.1参照)	800	1,300
未実現・繰延損益	(172)	(123)
合計	**9,332**	**10,272**

当グループの連結貸借対照表の株主資本合計への貢献という点で重要な金額の非支配持分は、以下に関連している。

■ Ayvensグループ

■ 上場子会社であるKomerční Banka A.S、BRD-Groupe Societe Generale SAおよびSGMarocaine de Banques[(1)]

■ 100%子会社であるSogécapが2014年12月に発行した劣後債

	2024年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	グループの議決権持分比率	グループの所有持分比率	非支配持分に帰属する純利益	非支配持分合計	非支配持分株主に対して支払われた配当金
Groupe Ayvens	68.97%	52.59%	320	4,934	(205)
Komerční Banka AS	60.73%	60.73%	262	1,871	(243)
Sogécap	100.00%	100.00%	33	829	(33)
BRD – Groupe Societe Generale SA	60.17%	60.17%	119	729	(64)
SG Marocaine de Banques[(1)]	-	-	46	-	(13)
その他の企業			149	969	(97)
合計			**929**	**9,332**	**(655)**

(1) ソシエテ・ジェネラル・グループは、2024年12月３日にSG Marocaine de BanquesをSahamグループに売却した（注2.1参照）。

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	グループの議決権持分比率	グループの所有持分比率	非支配持分に帰属する純利益	非支配持分合計	非支配持分株主に対して支払われた配当金
Groupe Ayvens	68.97%	52.59%	353	5,324	(186)
Komerční Banka AS	60.73%	60.73%	247	1,881	(185)
Sogécap	100.00%	100.00%	33	829	(33)
BRD – Groupe Societe Generale SA	60.17%	60.17%	126	681	(48)
SG Marocaine de Banques	57.67%	57.67%	49	545	(14)
Groupe Ayvens			148	1,012	(103)
合計			**956**	**10,272**	**(569)**

主要な非支配持分に関する要約財務情報

以下の情報は、グループ内取引の100%かつ消去前の企業あるいはサブグループ（Sogécapを除く。）のデータである。

	2024年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	業務粗利益	純利益	純利益および未実現・繰延損益	貸借対照表合計
Groupe Ayvens	2,940	623	825	172,396
Komerční Banka A.S.	1,400	676	585	60,066
BRD –GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	783	296	277	17,285
SG MAROCAINE DE BANQUES(1)	464	115	89	-

(1) ソシエテ・ジェネラル・グループは、2024年12月３日にSG Marocaine de BanquesをSahamグループに売却した（注2.1参照）。

	2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	業務粗利益	純利益	純利益および未実現・繰延損益	貸借対照表合計
Groupe Ayvens(1)	3,046	946	749	113,862
KOMERCNI BANKA A.S.	1,448	640	489	60,369
BRD –GROUPE SOCIETE GENERALE S.A.	752	332	502	16,361
SG MAROCAINE DE BANQUES	475	120	144	10,425

(1) 2023年12月31日時点の公表財務諸表と比較して修正再表示された金額。

注2.3.3 持分法適用投資（関連会社および共同支配企業）

要約財務情報

	共同支配企業		関連会社		持分法適用投資合計	
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
グループの持分：						
純利益	-	7	21	16	21	24
未実現・繰延損益（税引後）	-	-	-	-	-	-
純利益および未実現・繰延損益	**-**	**7**	**21**	**16**	**21**	**24**

関連会社および共同支配企業の関連当事者に対するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
貸出コミットメント	3	-
保証コミットメント	-	-
金融商品先渡契約	-	-

注2.3.4 当グループの資産へのアクセスまたは使用する能力に関する重要な制限

法律上、規制上、法定あるいは契約上の制限または要求は、当グループ内の企業間の資産の自由な移転をする当グループの能力を制限することがある。

当グループ内の企業に配当を分配し、ローンおよび前渡金を供与または返済する連結企業の能力は、とりわけ、所在国の規制要件、法定準備金および財務・営業成績に依存している。所在国の規制要件は、規制資本、為替管理または現地通貨の交換停止（西アフリカ経済通貨連合または中央アフリカの経済通貨共同体に属する国の場合）、流動性比率（米国）あるいは当グループに関係する企業のエクスポージャーに上限を設定することを目的とする大口エクスポージャー比率（東欧・中欧、マグレブおよびサハラ以南のアフリカの多くの国で満たすべき規制要件）に関係するものである。2022年５月以降、ロシアは、「非友好国」に関連する外国の利害関係者のためにロシアの有限会社が開始する現金および資本の移動に関する一時的な制限と特別な手続きを規定する法律を発表した。

当グループが資産を使用する能力は、また以下の場合に制限される可能性がある。

- 負債について保証として担保に入れた資産、特に中央銀行に提供された保証、または金融商品の取引の保証として担保に入れた資産、主に清算機関への保証金
- 買戻条件付きで売却した有価証券、または貸出有価証券
- 生命保険契約者に対するユニット・リンク負債の代理として保険子会社が保有する資産
- 企業が発行した手形または有価証券を購入した第三者の投資家のために連結対象の組成された企業が保有する資産
- 中央銀行に対する強制預金

注2.4　非連結の組成された企業

以下の情報は、当グループが組成したが、支配していない企業に関するものである。この情報は、ファイナンス活動、アセット マネジメントおよびその他（証券化および発行ビークルを含む。）のような主要なタイプの類似の企業別にグルーピングされている。

アセットファイナンスには航空機、鉄道、船舶あるいは不動産融資ファシリティを提供する経済的利益団体、パートナーシップおよび類似のビークルが含まれる。

アセット マネジメントには、当グループの資産運用子会社が運用するミューチュアル・ファンドを含む。

証券化には、投資家が引受け、トランシェに分解できるエクスポージャーあるいはエクスポージャーのバスケットに固有な信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドあるいは類似のビークルが含まれる。

第三者によって組成された非連結企業に対する当グループの持分は、その性質によって連結貸借対照表の金融商品に分類される。

注2.4.1　非連結の組成された企業に対する持分

非連結の組成された企業に対する当グループの持分は、当グループをこの組成された企業の業績からのリターンの変動性にさらす契約上および契約以外の関与に関係するものである。

そのような持分は、次の事項によって立証できる。

- 劣後順位にかかわらず資本性あるいは負債性金融商品の保有
- その他のファンディング（貸出金、キャッシュ ファシリティ、ローン コミットメント、流動性ファシリティ）
- 信用補完（保証、劣後商品、クレジット・デリバティブ等）
- 保証の発行（保証コミットメント）
- クレジット デフォルト スワップ（CDS）および当グループが購入するオプションを除いて、組成された企業のリターンの変動性リスクのすべてあるいは一部を吸収するデリバティブ
- 組成された企業の業績を指標とする報酬契約
- 連結納税協定

(単位：百万ユーロ)	アセット ファイナンス		アセット マネジメント	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
企業の貸借対照表合計[1]	**4,790**	**4,799**	**21,418**	**19,509**
非連結の組成された企業に対するグループの持分の簿価純額：				
資産：	**2,593**	**2,664**	**1,321**	**769**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58	156	1,291	647
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	2,526	2,505	20	122
その他の資産	9	3	10	-
負債：	**1,002**	**1,356**	**1,261**	**784**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	105	997	422
銀行預り金および顧客預金	960	1,159	257	294
その他の負債	10	92	7	68

(単位：百万ユーロ)	その他	
	2024年12月31日	2023年12月31日
企業の貸借対照表合計[1]	**6,787**	**11,740**
非連結の組成された企業に対するグループの持分の簿価純額：		
資産：	**8,217**	**8,044**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	534	557
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
償却原価で測定する金融資産	7,682	7,487
その他の資産	1	-
負債：	**1,861**	**2,147**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	261	456
銀行預り金および顧客預金	1,600	1,635
その他の負債	-	56

(1) アセット・マネジメントについては、ファンドのNAV(純資産価値)

当グループは、運転資本の創設に関連する前払金をこれらの企業に供与しているが、重要性はない。

しかし、当期、当グループは契約による義務がない限り、これらの企業には金融支援は提供しておらず、2024年12月31日現在、そのような支援を提供することは考えていない。

非連結の組成された企業に対する持分に関連した最大損失エクスポージャーは、次の通り測定される。

(単位：百万ユーロ)	アセット ファイナンス		アセット マネジメント	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
組成された企業と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値(金融商品の測定による)	2,535	2,633	1,970	2,395
貸借対照表で認識されたデリバティブ金融資産の公正価値	58	42	932	484
売却したCDSの想定元本（最大支払金額）	-	-	-	-
融資あるいは供与した保証コミットメントの想定元本	201	574	243	734
最大損失エクスポージャー	**2,794**	**3,249**	**3,145**	**3,613**

(単位：百万ユーロ)	その他	
	2024年 12月31日	2023年 12月31日
組成された企業と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値(金融商品の測定による)	487	514
貸借対照表で認識されたデリバティブ金融資産の公正価値	47	69
売却したCDSの想定元本（最大支払金額）	-	-
融資あるいは供与した保証コミットメントの想定元本	1,397	1,382
最大損失エクスポージャー	**1,931**	**1,965**

最大損失エクスポージャーの金額は、次のものによって軽減される。

■ 受取った保証コミットメントの想定元本

■ 受取った担保の公正価値

■ 受取った担保預金の簿価

これらの軽減された金額は、実現可能金額または回収可能価額の法的あるいは契約上の制限がある場合は上限を設定しなければならない。その金額は3,404百万ユーロで、主にアセットファイナンスなどに関するものである。

注2.4.2 当グループが支援する非連結の組成された企業に関する情報

当グループは組成された企業に対する所有持分を有していないが、以下としての行為を行う、あるいは行った場合はこの組成された企業の支援者とみなされる。

■ 組成者

■ 潜在的投資家に対するオリジネーター

■ アセットマネジャー

■ 企業の業績の暗黙のあるいは明白な保証人（特にミューチュアル・ファンドのユニット保有者に付与された資本あるいはリターンの保証を経由して）

組成された企業はまたその名前に当グループの名前あるいは当グループの子会社の１つの名前が含まれていれば、当グループにより支援されているとみなされる。

逆に、一人以上の顧客あるいは投資家により表明された特定のニーズによって当グループにより組成された企業は、当該顧客あるいは投資家により支援されているとみなされる。

2024年12月31日現在、当グループが支援し、当グループが持分を有していないこれらの非連結の組成された企業の貸借対照表の合計金額は、10,128百万ユーロである。

2024年においては、これらの組成された企業について、重要な収益は認識されなかった。

注2.5　売却目的非流動資産および関連債務

会計方針

非流動資産または資産および負債のグループは、その簿価が売却を通じて、また継続的使用をすることなく主に回収されるなら、「売却目的保有」とみなされる。この分類を適用するためには、資産または資産および負債のグループは、現在の状況において直ちに売却可能でなければならず、またその売却が12ヶ月以内には発生する見込みが非常に高いものでなければならない。

これが該当するためには、当グループはその資産（または資産および負債の処分グループ）を売却する計画にコミットしており、買手を積極的に探し始めていなければならない。さらに、資産または資産および負債のグループはその現在の公正価値に関して合理的な価格で測定されなければならない。

このカテゴリーに含まれる資産および負債は、売却目的保有非流動資産および売却目的非流動負債として相殺せずに分類される。

その公正価値から売却目的保有非流動資産および資産および負債のグループの売却コストを控除した金額がその正味簿価を下回る場合には、損益に減損を認識する。さらに売却目的保有非流動資産は、以後償却あるいは減価償却の対象にはならない。

ソシエテ・ジェネラルは、2023年９月18日に戦略的ロードマップを発表した。資本基盤を強化しつつ、より簡素で相乗効果の高い効率的なモデルの構築を目的としている。この目標の達成に向け、グループは複数の子会社の売却プロセスに着手している。

主な子会社は以下の通りである。

■　Societe Generale Equipment Finance（SGEF）

2024年４月11日、ソシエテ・ジェネラルはBPCEグループとの間で、Societe Generale Equipment Financeの事業売却に関する覚書を締結した。

覚書の対象となる償却原価ベースの顧客貸出金残高は、2024年12月31日現在で14十億ユーロ超である。この取引の価格は1.1十億ユーロで、2025年第１四半期に予定されている。

■　Societe Generale Kleinwort Hambros Bank（SGKH）およびSociete Generale Private Banking Suisse（SGPBS）

2024年８月４日、ソシエテ・ジェネラルはUnion Bancaire Privée, UBP SA（UBP）と、それぞれロンドンとジュネーブを拠点とする、SG Kleinwort Hambros Bank LimitedとSociete Generale Private Banking SA（スイス）を売却する契約を締結した。2024年12月31日現在、これらの契約に係る業務の運用資産残高は約28十億ユーロである。Societe Generale Private Banking SA（スイス）の売却は2025年１月31日に完了し、SG Kleinwort Hambros Bank Limitedの売却は2025年上半期に完了する予定である。

2024年12月31日現在、売却目的保有非流動資産および負債の項目の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
売却目的保有非流動資産	**26,426**	**1,763**
固定資産およびのれん	424	122
金融資産	23,725	1,335
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	95	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,904	-
償却原価で測定する有価証券	535	350
銀行預け金	199	20
顧客貸出金	19,992	961
その他の資産	2,277	306
売却目的保有非流動負債	**17,079**	**1,703**
引当金	175	44
金融負債	16,372	1,609
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	15	-
銀行預り金	3,714	42
顧客預金	12,620	1,542
劣後債務	23	25
その他の負債	532	50

2024年12月31日現在、売却目的保有非流動資産および売却目的非流動負債の項目には、以下の連結子会社に関連する資産および負債が含まれる。

モビリティ＆金融サービス	フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング	国際リテール・バンキング
Gefa Bank GmbH Fraer Leasing SPA Societe Generale Equipment Finance Limited SG Leasing SPA SG Equipment Finance Iberia, EFC, SA SG Equipment Finance USA Corp. SG Equipment Finance Italy SPA SG Equipment Finance Schweiz AG SG Equipment Leasing Polska SP Z.O.O. SG Equipment Finance Benelux BV Societe Generale Leasing and Renting Co. Ltd. SG Equipment Finance Hungary ZRT Philips Medical Capital France Societe Generale Equipment Finance S/A - Arrendamento Mercantil SGEF SA Philips Medical Capital GmbH SG Equipment Finance Benelux BV Belgian Branch SG Equipment Finance (December) Limited GEFA Versicherungsdienst GmbH	SG Kleinwort Hambros Bank Limited SG Kleinwort Hambros Trust Company (UK) Limited Kleinwort Benson International Trustees Limited SG Kleinwort Hambros Bank Limited Guernsey Branch SG Kleinwort Hambros Bank Limited, Jersey Branch SG Kleinwort Hambros Bank Limited Gibraltar Branch J D Corporate Services Limited SG Kleinwort Hambros Trust Company (CI) Limited Hambros (Gibraltar Nominees) Limited Hambros (Guernsey Nominees) Ltd. Elmford Limited Hanom I Limited CDS International Limited SGKH Trustees (CI) Limited SG Kleinwort Hambros Nominees Limited Societe Generale Private Banking (Suisse) SA	Societe Generale de Banques en Guinée Équatoriale(1) Societe Generale Mauritanie(1) Societe Generale Burkina Faso(2) Societe Generale Bénin Societe Generale Guinée

(1) 当グループは、赤道ギニアのSociete Generale de BanquesおよびSociete Generale Mauritanieを売却する意向である。 これらの事業体の資産および負債は、2023年6月30日以降、売却目的保有非流動資産および負債に表示されている。

(2) 当グループは、Societe Generale Burkina Fasoを売却する意向を継続している。この事業体の資産および負債は、2023年12月31日以降、売却目的保有非流動資産および負債に表示されている。

前へ　次へ

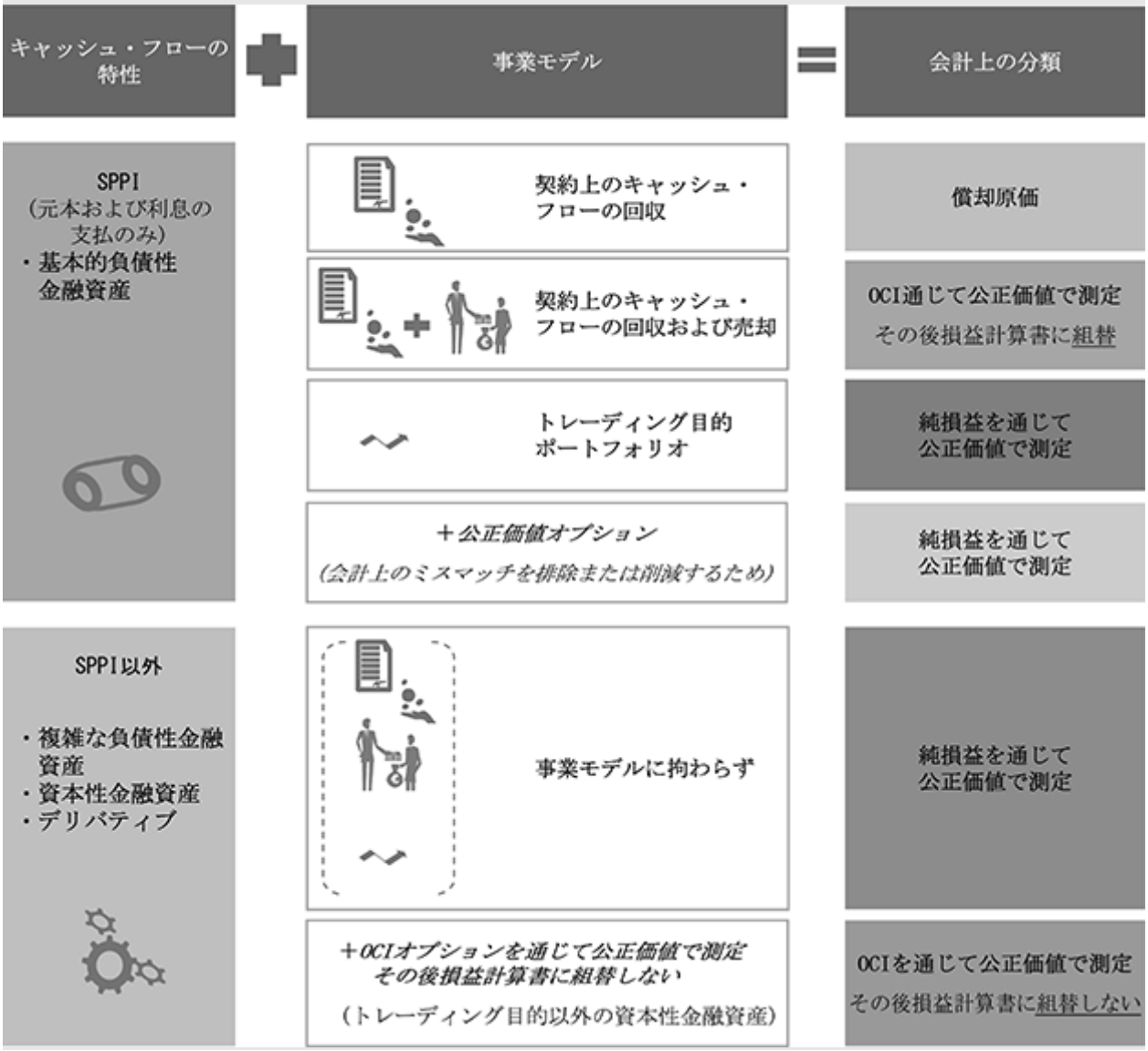
注３　金融商品

 要旨	金融商品は、現金またはその他の金融資産を受取るか支払う契約上の権利あるいは義務を表している。当グループの銀行業務は、一般的にローン、投資ポートフォリオ（株式、債券等）、預金、規制貯蓄勘定、発行債券およびデリバティブ商品（スワップ、オプション、先渡/先物契約、クレジットデリバティブ等）のような幅広い資産および負債をカバーする金融商品の形態をとる。 財務諸表において、金融資産および負債の分類および測定は、その契約上の特性とその企業がそれらの金融商品を管理する方法によって決まる。 しかし、この区別は、その目的（市場活動またはヘッジ取引）の如何にかかわらず、常に貸借対照表上、公正価値で測定するデリバティブ商品には適用されない。

会計方針

金融資産の分類

当初認識時に、金融商品は、当グループの貸借対照表上でその会計処理およびその後の測定方法を決定する３つのカテゴリー（償却原価、純損益を通じて公正価値で測定およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定）の１つに分類される。この分類は、その金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理するための企業の事業モデルに基づいている。



金融資産を分類する会計方針は、企業がその金融商品によって生み出される契約上のキャッシュ・フローを分析し、その金融商品を管理するための事業モデルを分析するように要求している。

契約上のキャッシュ・フローの特性に係る分析

契約上のキャッシュ・フローの特性に係る分析の目的は、その特性が基本的融資契約に類似している金融商品、すなわちそのキャッシュ・フローが極めて予想可能性が高いことを意味している金融商品だけに実効金利法を使用して金融資産からの収益の認識する選択を限定することである。これらの特性を有しないその他の金融商品はそれらを管理するために使用される事業モデルにかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定される。

元本および元本残高に係る利息の支払いのみ（SPPI）を表す契約上のキャッシュ・フローは、基本的融資契約と整合性がとれている。

基本的な融資の取決めにおいては、利息は主に貨幣の時間価値に対する対価および信用リスクに対する対価から構成されている。また、利息には、流動性リスクへの対価、管理コストへの対価および営業上の利益マージンも含まれる。負の利息はこの定義と矛盾するものではない。

基本的な融資の取決めに関連がないすべての金融資産は、それらの資産を管理するための事業モデルにかかわらず、強制的に純損益を通じて公正価値により測定される。

会計目的上、ヘッジ手段として適格性のあるデリバティブは、貸借対照表において別の項目で計上される（注3.2参照）。

当グループは、トレーディング目的で保有していない資本性金融商品（株式およびその他の持分有価証券）に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で分類および測定するために、有価証券毎に取消不能の選択をすることができる。その後、その他の包括利益に累積された損益は、損益に組替えられることはない（これらの投資からの受取配当金のみが収益として認識される）。

事業モデルの分析

事業モデルは、金融商品がどのようにしてキャッシュ・フローおよび収入を生み出すように管理されるかを表すものである。

当グループは、異なる事業活動を実施する過程において、いくつかの事業モデルを利用している。事業モデルについては、金融商品グループが特定の事業目的を達成するためにどのように一括して管理されているか評価している。事業モデルは、商品毎に評価されるのではなく、以下のような関連証拠を考慮してポートフォリオ・レベルで評価される。

- **ポートフォリオの実績はどのように評価され、当グループの経営陣に報告されているか、**
- **事業モデルの中で金融商品に関連するリスクがどのように管理されているか、**
- **事業の管理者の報酬はどのように決められているか、**
- **また、実現または予定されている資産の売却（価値、頻度、目的）**

金融商品の分類および測定を決定するために、３つの異なる事業モデルが識別されなければならない。

- **その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデル（「回収」事業モデル）**
- **その目的が金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローを回収し、金融資産を売却することにより達成される事業モデル（「回収と売却」事業モデル）**
- **契約上のキャッシュ・フローを回収することが付随的なものに過ぎない場合、特にトレーディング目的で保有する金融資産のように他の金融資産のための別の事業モデル**

公正価値オプション

トレーディング目的で保有していないSPPI金融資産は、関連する金融資産および負債の会計処理における不一致（会計上のミスマッチ）を排除し、あるいは大きく減らす場合には、当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定できる。

金融負債の分類

金融負債は、以下の２つのカテゴリーの１つに分類される。

- **「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」：これらはトレーディング目的で保有される金融負債で、デフォルトではヘッジ手段として適格ではないデリバティブ金融負債および当初認識時点で公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定するように当グループが指定したデリバティブ以外の金融負債を含む。**

- **「債務」：この中にはその他のデリバティブ以外の金融負債が含まれ、償却原価で測定される。**

ヘッジ手段として適格なデリバティブ金融資産および負債は、貸借対照表の別の行に表示される（注3.2参照）

金融資産の分類変更

金融資産の分類変更は、当グループがこれらの資産を管理するために使用する事業モデルを変更するという例外的な場合にのみ要求される。

これらの分類変更は、将来にわたって適用される（以前に認識された利益、損失または持分の修正再表示はしない）。

公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却したときに受取るあるいは負債を譲渡するために支払う価格である。当グループが金融商品の公正価値を確定するために使用する評価方法は、注3.4に詳述している。

当初認識

金融資産は、貸借対照表に以下の時点で認識される。

- **有価証券については決済/受渡日**

- **デリバティブについては取引日**

- **貸出金については支出日**

公正価値で測定する金融商品については、取引日と決済日の間の公正価値の変動は、該当する金融資産の会計上の分類に従って損益計算書に計上されるか、その他の包括利益に計上される。取引日とは、契約上のコミットメントが当グループにとって拘束力のある、取消不能になる日である。

当初認識時に金融資産および負債は、コストが損益計算書に直接計上されるような純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除いて、その取得あるいは発行に直接帰属する取引コストを含め、公正価値で測定される。

当初の公正価値が観察可能な市場データに基づいていれば、公正価値と取引価格との差額、すなわち販売マージンは、損益に即時認識される。しかし、評価のインプットの１つが観察可能でなく、あるいは使用する評価モデルが市場で認識されていなければ、販売マージンの認識は、損益において一般的に繰延される。

いくつかの商品については、その複雑性によって、このマージンは満期時あるいは期日前繰上売却の際の処分時に認識される。評価インプットが観察可能になったとき、未計上の販売マージン相当分は損益に認識される（注3.4.7参照）。

金融資産および負債の認識中止

当グループは、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有に伴うリスクと経済価値を受取る契約上の権利のほとんどすべてを移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。

当グループは、また関連するキャッシュ・フローに対する契約上の権利を保有しているが、第三者にこの同じキャッシュ・フローをパススルーする契約上の義務があり、リスクと経済価値のほとんどすべてを移転するような金融資産の認識を中止する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを移転したが、その所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また金融資産の支配も有効に保持していない場合、当グループはその認識を中止し、必要な場合、資産の移転の結果創出または保持した権利および義務をカバーするために、別個に資産または負債として認識する。当グループが資産の支配を保持している場合には、その資産に継続的に関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

金融資産が全体として認識中止される場合、資産の帳簿価額と受領した支払額の差額に等しい金額が、必要な場合には、以前直接資本に計上された未実現損益およびサービス資産あるいはサービス負債の価値の調整後、損益計算書に売却損益として計上される。ローンの期限前返済後借手に請求する補償金は、期限前返済時に損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上される。

当グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約で特定された債務が免責、取消または失効となった場合にのみ、金融負債の全部あるいは一部を認識中止する。

契約条件を実質的に変更した場合、あるいはその契約条件が実質的に異なる商品について貸手との交換がされた場合、金融負債も認識を中止する可能性がある。

外国為替取引

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の直物為替相場でその企業の機能通貨に換算される。実現・未実現の為替差損益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に認識される。

先物為替予約は、残存満期日について先物為替相場に基づく公正価値で認識される。直物為替のポジションは、その期末の公的直物相場を用いて評価される。未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に認識される（注3.1参照）が、ヘッジ会計がキャッシュ・フロー・ヘッジ取引または在外営業活動体に対する純投資のヘッジに適用されている場合は除く（注3.2参照）。

公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産および負債（特に、株式およびその他の資本性金融商品）は、貸借対照表日現在の直物為替相場でその企業の機能通貨に換算される。為替差損益は、これらの資産/負債に関連する損益の会計処理によって、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」における純損益または「その他の包括利益」（未実現・繰延損益）に認識される。

貸借対照表日現在、取得時の相場で測定する外貨建非貨幣性資産および負債は、当初認識時における取得時為替相場でその企業の機能通貨に換算されている。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの分析手法

当グループは、金融資産が当初認識時点でSPPIテストに合格しているかどうかを決めるための手続を確立した（ローンの供与、有価証券の取得等）。

すべての契約条項は分析されなければならない。特に、契約上のキャッシュ・フローのタイミングあるいは金額を変更するような条項についてはそうである。借手あるいは貸手に対し期限前償還あるいは満期前に負債性金融商品を発行者に返還することを認める契約条件はSPPIのキャッシュ・フローとは矛盾しない。ただし、期限前償還金額が、満期到来している元本と、契約上発生している未払利息を主に表している場合に限る。その金額には合理的な補償を含めていることもありうる。そのような補償は、正の金額である場合もあれば負の金額になる場合もありうるという事実は、キャッシュ・フローのSPPIの性格とは矛盾しない。

期限前償還の補償は、特に以下の場合には合理的なものと考えられる。

- その金額が、貸出金の残存金額のパーセンテージで計算されており、規則によって限度が設定されているか（例えばフランスでは、個人によるモーゲッジ・ローンの期限前償還に対する補償は、６ヶ月分の利息あるいは残存元本の３％に等しい金額で法的に制限されている）、競争的市場慣行によって制限されている。

- その金額が、ローンの満期まで受取っていたはずの契約上の利息と、該当する参照金利を反映する利率で当該金額の再投資によって獲得されるであろう利息との差額に等しい。

ローンによっては現在の公正価値で期限前償還が可能なものがあるが、他のローンでは関連するヘッジ目的スワップを終了するための公正価値コストを含む金額で期限前償還ができるものもある。該当する参照金利の変動の影響を反映している限り、期限前償還金額をSPPIとみなすことが可能である。



基本的金融資産（SPPI）は、主に以下のものを含む負債性金融商品である。

- 固定金利ローン
- キャップまたはフロアーを含む変動金利ローン
- 固定または変動金利負債性有価証券（公債または社債、その他の譲渡可能負債性有価証券）
- 売戻条件付買入有価証券（リバースレポ）
- 保証預け金
- 売掛債権

基本的な融資の取決めに無関係なリスクあるいは契約上のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを生じるかもしれないような契約条件（例えば株式価格、株式指数の変動に対するエクスポージャーあるいはレバレッジの特性のようなもの）は、SPPIであるとはみなされない。ただし、契約上のキャッシュ・フローに対する影響が最小限にとどまる場合（変動性が極小である場合）は除く。



非基本的金融資産（SPPI以外）は、主に以下のものを含む。

- デリバティブ金融商品
- 企業が保有する株式およびその他の資本性金融商品
- ミューチュアル・ファンドが発行する資本性金融商品
- 決められた株式数に転換可能あるいは償還されるその他の金融資産（転換社債、株式連動有価証券等）
- そのキャッシュ・フローの全部または一部がベンチマーク指標に基づいてスライドされる仕組商品



当グループが保有する基本的金融資産（SPPI）には、SPPI対応契約キャッシュ・フローのある持続可能性関連ボンド、ソシアル・ボンドおよびグリーン・ボンドの形式の持続的な開発プロジェクト（環境、社会およびガバナンスの標語）の融資が含まれている。

非基本的金融資産（SPPI以外）には、そのキャッシュ・フローが全体的であれ部分的であれ、ESG市場指数のような発行体に特有ではない指数に基づいてスライドされる仕組商品が含まれる。

インパクト・ローンは、借入企業または持続可能な開発目標（持続可能性連携ローン）の達成に特有なESG基準に従ってマージンを見直すインセンティブ・メカニズムを通じて企業の持続可能性アプローチを支援するように当グループが供与している。2024年末時点のインパクト・ローン残高は償却原価ベースで約7.5十億ユーロ、融資コミットメントは約20.6十億ユーロである。持続可能性の目標には、温室効果ガスの排出量の削減、合成植物保護剤の代替品による栽培面積の拡大、経営組織における女性の割合の増加、水使用量の削減などが含まれる。これらの分析の結果、これらのローンは、そのフローがSPPI規準を満たし、ESGの構成要素が最低規準を満たしている限り基本的金融資産（SPPI）として分類されている。

2024年第２四半期において、IASBはIFRS第９号に対する改訂を公表し、金融資産の分類に関する取扱い、特に金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本的な貸付契約と整合しているかどうかを評価する方法について明確化した。この改訂により、当グループが提供するインパクト・ローンの分類に関する会計処理が明確になった。

契約上のキャッシュ・フローを分析するにあたっては、利息に含まれる「貨幣の時間的価値」の要素が、契約条項により修正される可能性がある場合に、当該キャッシュ・フローとベンチマークとなる金融商品との比較が必要となる場合がある。例えば、金融商品の金利が定期的に見直される一方で、その見直しの頻度が金利の設定期間と一致していない場合（１年物金利に基づいて毎月金利が見直される場合など）や、短期および長期の金利の平均に基づいて金利が見直されるような場合が該当する。

利息の時間価値の要素をその金融商品の契約条項に従って調整できる場合に、契約上のキャッシュ・フローをベンチマークの金融商品から生じるキャッシュ・フローと比較する必要があるかもしれない。これは、例えば、金利は定期的に改定されるが、その改定の頻度が金利の趣旨と一致しない（金利が毎月１年金利に改定されるような場合）、あるいは金利が短期および長期の金利の平均に従って定期的に改定されているような場合である。

割引前の契約上のキャッシュ・フローと割引前のベンチマークのキャッシュ・フローとの間の差が重要であるか、あるいは重要なものになりうるなら、その商品は基本的金融資産とはみなされない。

契約条項に従って、ベンチマークのキャッシュ・フローとの比較を定性的評価により行うことができる。しかし、場合によっては定量的テストが要求される。契約上のキャッシュ・フローとベンチマークのキャッシュ・フローの間の差は、報告期間毎、およびその金融商品の存続期間にわたって累積的に検討しなければならない。このベンチマークのテストを実行する場合に、企業は、契約上の割引前将来キャッシュ・フローに影響を与えるような要素を検討しなければならない。当初の評価日現在のイールドカーブを使用することは十分ではなく、企業はそのカーブが合理的な可能性のあるシナリオに従って金融商品の存続期間にわたって変化するかどうかも検討しなければならない。

当グループの中で、ベンチマーク・テストに関連する金融商品には、例えば、その金利が改定までの２ヶ月間にわたって観察される12ヶ月Euriborの平均に基づいて毎年改定される変動金利住宅ローンが含まれる。
別の例としては、その金利が改定までの３ヶ月間にわたって観察される１ヶ月Euriborの平均に基づいて四半期毎に改定される不動産専門業者に供与されるローンがある。当グループが行うベンチマークの分析の結果、これらのローンは基本的金融資産であると結論付けている。

さらに、金融資産が信用リスクの集中を生み出すような複数の契約上リンクした金融商品（トランシェ）を使用して保有者の支払いに優先順位を付ける、証券化ビークルあるいは類似の企業が発行する金融商品である場合には、契約上のキャッシュ・フローの明確な分析が要求される。契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを評価する際に、企業はトランシェ毎の信用リスクおよび原金融商品プールにおける信用リスクに対するエクスポージャーと同様に契約条項も分析しなければならない。そのため、企業はキャッシュ・フローを生み出している原金融商品を識別するために「ルック・スルー・アプローチ」を採用しなければならない。

欧州連合により採択されたIFRSにより要求される、金融商品に関連するリスクの種類、リスク管理に関する情報、ならびに資本管理および規制上の自己資本比率の遵守に関する情報は、第3 ［事業の状況］3 ［事業等のリスク］に開示されている。

注3.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

概要

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
トレーディング・ポートフォリオ	391,379	295,933	366,087	281,335
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,928		114,651	
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	15,741	100,681	15,144	94,249
合計	**526,048**	**396,614**	**495,882**	**375,584**
内、売戻/買戻契約に基づいて購入/売却した有価証券	*148,255*	*139,880*	*159,119*	*139,145*

注3.1.1 トレーディング・ポートフォリオ

会計方針

トレーディング勘定には、キャピタル・マーケットの事業のために保有、または発生する金融資産および負債が含まれる。

このポートフォリオには、「その他のトレーディング資産」の中で当グループが、コモディティ デリバティブ商品のマーケット・メイカーの活動の一環として保有する原料保有高も含んでいる。

デリバティブ金融商品は、ヘッジ手段としての要件を満たしていなければ、トレーディング・ポートフォリオに分類されている（注3.2参照）。

トレーディング・ポートフォリオに計上された金融商品は、期末日に公正価値で測定され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債」に計上されている。公正価値の変動およびその商品に関連する収益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に損益計上されている。

トレーディング活動

トレーディング目的で保有する金融資産は、

■ 短期間に売却または再購入する意図をもって取得したもの、あるいは

■ マーケット・メイキングの目的で保有するもの、あるいは

■ デリバティブ金融商品、まとめて管理され、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある有価証券または金融商品を含め、トレーディング・ポートフォリオの専門的な運用目的で取得したものがある。



グローバル・マーケット活動

トレーディングの事業モデルは、そのグローバル・マーケットの事業を管理するためにグローバル バンキング＆インベスター ソリューションズ部門により適用されている。

それはまた、シンジケート・ローン・コミットメントおよび当グループが組成・転売活動を通じて組成したローンおよびすぐに売却する予定のローンと同様に、当グループが保有する意図がなく、初めから流通市場で短期間（６ヶ月から12ヶ月以内）に売却するように確認されているローンに対しても適用されている。

ラン・オフ ポートフォリオに保有されている金融資産も、その公正価値に基づいてモニターされている。これらのポートフォリオはマーケット活動には関連していないが、そのような資産は、トレーディング・ポートフォリオに表示されており、純損益を通じて公正価値で測定されている。

トレーディング・ポートフォリオには、その契約上のキャッシュ・フローの特性にかかわらずトレーディング目的で保有しているすべての金融資産が含まれる。トレーディング目的で保有しているものではないSPPI以外の金融資産だけが、「強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている（注3.1.2参照）。

資産

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
公社債およびその他の債券	48,226	39,427
株式およびその他の持分証券	89,995	71,694
売戻条件付買入有価証券	148,207	159,073
トレーディング目的デリバティブ(1)	96,745	83,535
貸出金、債券およびその他のトレ－ディング資産	8,206	12,358
合計	**391,379**	**366,087**
内、貸出有価証券	*23,081*	*14,509*

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

負債

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
借入有価証券に係る未払金	43,076	42,483
売建公社債およびその他の負債性金融商品	5,788	7,306
売建株式およびその他の資本性金融商品	2,468	2,091
買戻条件付売渡有価証券	136,929	137,019
トレーディング目的デリバティブ(1)	105,431	89,803
借入金およびその他のトレーディング負債	2,241	2,633
合計	**295,933**	**281,335**

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

注3.1.2　強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

会計方針

「強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」には次のものが含まれる。

■　トレーディング目的で保有しているものではなく、SPPIテスト（ベーシック以外またはSPPI以外の金融商品）に合格していないローン、公社債および債券同等物

■　他のサブ・カテゴリーにも分類されない株式および株式同等物：純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング勘定、後に純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが指定する金融商品

このような資産は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に公正価値で計上され、これらの金融商品の公正価値の変動は（受取利息を除く。）、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
公社債およびその他の債券	34,449	30,677
株式およびその他の持分証券	71,020	68,691
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	13,459	15,283
合計	**118,928**	**114,651**

貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
短期貸出金	1,966	1,360
設備貸出金	8,651	10,052
その他の貸出金	2,842	3,871
合計	**13,459**	**15,283**

貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券は、以下のものが含まれる。

■　ベンチマークの金利の変動の影響を反映しない補償付き期限前償還要素を含む貸出金；

■　基本的な貸出金(SPPI)に該当しない指数化条項付き貸出金

注3.1.3 公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

会計方針

トレーディング目的で保有する金融資産および負債ならびに強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に加えて、財務諸表の同じ項目には、当グループが純損益を通じて公正価値で計上するように指定した、デリバティブ以外の金融資産および負債も含まれる。これらの金融商品の公正価値の変動（利息を含む。）は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に損益計上される。ただし、「未実現・繰延損益」に計上されている金融負債に係る当グループの自社の信用リスクに関連する部分を除く。

さらに、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を契約上の満期日前に認識中止する場合には、当グループの自社の信用リスクに関連する損益は、もしあれば「未実現・繰延損益」に計上され、次年度の開始時点で「利益剰余金」に分類変更される。

金融資産に関しては、このオプションは一部の金融資産および負債に異なる会計処理を適用することから生じるような会計上のミスマッチを除去するか大幅に減少させるためにのみ使用される。

金融負債に関しては、このオプションは以下の場合にのみ適用される。

■ 特定の金融資産および負債の会計処理におけるミスマッチを除去するか、減少させるとき

■ 他の場合であれば分離処理の対象になる１つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品に適用するとき

■ 金融資産/負債がグループで管理され、その業績が公正価値で測定されるとき

資産

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
公社債およびその他の債券	14,394	13,821
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	57	68
従業員給付制度のための分別資産(1)	1,290	1,255
合計	**15,741**	**15,144**

(1) 2024年12月31日現在、2023年12月31日現在の1,076百万ユーロと比較して、確定退職後給付のための分離資産1,092百万ユーロを含む（注5.1.2参照）。

負債

公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主にソシエテ・ジェネラル・グループが発行した仕組債から構成されている。

したがって、グループはソシエテ・ジェネラル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが発行する仕組債を、純損益を通じて公正価値で評価している。これらの発行は純粋に商業的なものであり、関連するリスクは、トレーディング目的で保有する金融商品を用いて市場でヘッジされている。公正価値オプションを用いることにより、グループは、当該仕組債の会計処理と、関連する市場リスクをヘッジする（公正価値で計上する必要がある）デリバティブの会計処理との間で、一貫性を確保することができる。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	公正価値	期日に償還される金額	公正価値	期日に償還される金額
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	100,681	100,933	94,249	99,500

当グループの発行者の信用リスクに起因する再評価差額は、ソシエテ・ジェネラル・グループの市場における直近の調達条件と関連債務の残存契約期間を考慮して評価モデルを使用して決定される。

自社の信用リスクに起因する公正価値の変動により税引前254百万ユーロの資本損失が生じた。2024年12月31日現在、自社の信用リスクに起因する公正価値の変動の合計金額は、税引前189百万ユーロの損失である。

注3.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
トレーディング・ポートフォリオに係る純損益（デリバティブを除く。）	17,593	8,844
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益[1]	3,636	6,272
公正価値オプションを使用して測定する金融商品に係る純損益	(3,055)	(4,793)
デリバティブ商品に係る純損益	(7,849)	(1,310)
ヘッジ手段に係る純損益[2]	(119)	169
公正価値ヘッジ目的デリバティブに係る純損益	*1,495*	*3,141*
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の再評価[3]	*(1,621)*	*(2,973)*
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	*7*	*1*
外国為替取引に係る純損益	943	1,145
合計[4]	**11,149**	**10,327**
この内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	*1,287*	*1,148*

(1) 正味受取利息に計上される金利を代表する負債性金融商品の利益構成部分を例外として、この項目は負債性および資本性金融商品に係る実現・未実現損益を含む（注3.7参照）。
(2) この項目は、金融商品に関連するヘッジ取引に係る純損益だけを含む。非金融資産および負債に関連するヘッジ取引については、ヘッジ取引に係る純損益は、ヘッジ対象項目の損益勘定に含まれる。
(3) この項目は、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオの再評価差額の変動を含め、公正価値のヘッジ対象の再評価を含む。
(4) 2024年の保険事業の子会社の5,114百万ユーロの増加（2023年は5,638百万ユーロの減少）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（詳細は注4.3.2.1「保険事業の業績の詳細」を参照）。

損益計算書に計上される収益および費用が目的別ではなく性質に分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る活動から生じる純利益は、全体として評価しなければならない。ここに示された利益には、受取利息・支払利息の中に含めて表示されているこれらの金融商品の借換コストが含まれていないことに注意する必要がある。

注3.2　デリバティブ商品

要旨

デリバティブ商品は、原資産項目の価値に応じてその価値が変動する金融商品であり、レバレッジ効果を伴いうる。これらの商品の基礎となる項目は、その形態（先渡/先物契約、スワップ、コールおよびプット等）と同様、様々（金利、為替レート、株式、指数、商品、信用格付け等）である。

当グループは、顧客のリスク管理あるいは収益最適化のニーズを満たすためのソリューションをその顧客に提供するために、市場活動のためのデリバティブ商品を使用する。その場合にはトレーディング目的デリバティブとして会計処理される。

当グループは、自社のリスクを管理し、ヘッジするためにデリバティブ商品を使用することもある。そのような場合、ヘッジ目的デリバティブとして適格とされる。ヘッジ取引は、個別の項目あるいは取引（ミクロヘッジ関係）あるいは構造的金利リスクを生じるような金融資産および負債のポートフォリオ(マクロヘッジ関係)に影響する可能性がある。

他の金融商品と異なり、デリバティブ商品は、その目的（市場活動またはヘッジ取引）にかかわらず、常に貸借対照表上、公正価値で測定される。トレーディング目的のデリバティブの公正価値の調整は、損益計算書に直接認識される。しかし、ヘッジ会計処理の方法は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の調整を損益計算書でボラティリティを消去するか減少させるために取引およびヘッジ対象商品の会計処理と結びつけることを可能にするものである。

会計方針

デリバティブは、次の３つの特徴を満たす金融商品である。

■　特定の金利、外国為替相場、株価、価格指数、コモディティ価格、信用格付け等の変動に対応してその価値が変動する。

■　当初の投資はほとんどまたはまったく必要としない。

■　将来のある日に決済される。

デリバティブ商品は、すべて貸借対照表に金融資産または金融負債として公正価値で認識される。会計目的上ヘッジ手段として指定されない限り、トレーディング目的デリバティブとみなされる。

特殊なケース-ソシエテ・ジェネラルの株式を原資産として有するデリバティブ

原資産の商品としてソシエテ・ジェネラルの株式あるいはグループの子会社の株式を有し、その決済において、ソシエテ・ジェネラルの株式（デリバティブ以外）の一定数に対して現金（または別の金融資産）による確定金額の支払いを伴うデリバティブ商品は、資本性金融商品である。これらの商品および関連する支払/受取プレミアムは、資本に直接認識され、これらのデリバティブの公正価値のいかなる変動も計上されない。ソシエテ・ジェネラルの株式に係るプット・オプションの売却およびソシエテ・ジェネラルの株式の先物の購入については、資本の相手勘定として、想定金額で負債が認識される。

ソシエテ・ジェネラルの株式をその原資産として有するその他のデリバティブ商品は、その他の原資産を有するデリバティブと同じ方法で貸借対照表上、公正価値で計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ以外の主契約をも含むハイブリッド商品の一構成要素である。

主契約が金融資産である場合、その契約上のキャッシュ・フローがSPPIテストに合格しないため、ハイブリッド契約全体が純損益を通じて公正価値で測定される。

主契約が金融負債で、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、組込デリバティブは、次の条件を満たせば主契約から分離される。

■　取得時において組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連しておらず、かつ

■　デリバティブの定義を独立して満たす

分離されたデリバティブは、上記の条件に基づいて、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」に認識される。主契約は、償却原価で測定する金融負債の１つとして分類される。

注3.2.1　トレーディング目的デリバティブ

会計方針

トレーディング目的デリバティブは、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」に計上される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。

後日デフォルトとなった取引相手が関係するデリバティブ商品の公正価値の変動は、これらの商品の終了日まで「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上されている。当該終了日にこれらの取引先に対する債権・債務は、貸借対照表上、公正価値で認識される。これらの債権に係るさらなる減損は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

公正価値

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
金利商品	40,255	36,518	42,479	38,681
外国為替商品	28,123	27,898	18,805	20,025
株式および指数商品	27,068	38,564	19,772	28,612
コモディティ商品	54	112	84	208
クレジットデリバティブ	686	861	1,986	963
その他の先渡/先物金融商品	559	1,478	409	1,314
合計	**96,745**	**105,431**	**83,535**	**89,803**

当グループは、全社的な信用ポートフォリオの管理において、個々のカウンターパーティ、セクターおよび地理的集中度の削減、積極的なリスクと資本の管理アプローチの実施を主たる目的として、クレジットデリバティブを利用している。すべてのクレジットデリバティブは、その管理目的にかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定され、会計上ヘッジ手段としての適格性を有しない。したがって、それはトレーディング目的デリバティブとして公正価値で認識される。

コミットメント（想定金額）

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
金利商品	**11,569,327**	**10,688,510**
確定商品	9,772,291	8,733,370
スワップ	*8,093,140*	*6,927,744*
FRA	*1,679,151*	*1,805,626*
オプション	1,797,036	1,955,140
外国為替商品	**6,113,133**	**4,515,280**
確定商品	4,002,611	3,389,444
オプション	2,110,522	1,125,836
株式および指数商品	**982,592**	**924,940**
確定商品	142,454	143,886
オプション	840,138	781,054
コモディティ商品	**20,824**	**19,471**
確定商品	15,105	13,723
オプション	5,719	5,748
クレジットデリバティブ	**128,196**	**133,748**
その他の先渡/先物金融商品	36,995	25,456
合計	**18,851,067**	**16,307,405**

注3.2.2　ヘッジ目的デリバティブ

IFRS第９号の移行規定に従って、当グループはヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を維持することを選択した。その結果、資本性金融商品（株式およびその他の持分有価証券）はその会計上のカテゴリーにかかわらずヘッジ会計の適格性を有しない。

会計方針

当グループは、特定の市場リスクをヘッジするためにヘッジ目的デリバティブを設定している。会計上の観点から、当グループは、そのリスクとヘッジ対象商品によって、ヘッジ取引を公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジあるいは在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定している。

当グループは、金融商品をヘッジ目的デリバティブとして指定するためには、ヘッジ開始から、ヘッジ関係を詳細に文書化している。この文書化によって、ヘッジ対象の資産、負債または予定取引を特定し、ヘッジ対象リスクならびに関連するリスク管理戦略、使用する金融デリバティブの種類およびヘッジの有効性を測定するために使用する評価方法を特定する。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、ヘッジ対象リスクから発生する公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺において高い有効性がなければならない。この有効性は、ヘッジ対象商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの変動によりほとんど全額相殺されるときに立証される。この場合、両者の変動の期待比率は、80%から125%までの範囲である。有効性は、ヘッジが最初に設定された時点およびその存続期間中の両方において評価しなければならない。有効性は、四半期毎に将来（将来の期間にわたって期待される有効性）および遡及的（過去の期間に測定された有効性）に測定される。有効性が上記の範囲外にある場合、ヘッジ会計は中止される。

ヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の「ヘッジ目的デリバティブ」に認識されている。

公正価値ヘッジ

これらのヘッジの目的は、その商品が貸借対照表から認識中止される場合に損益に影響しうる、商品の公正価値の不利な変動から当グループを保護することである。

ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。しかし、金利デリバティブに関連して発生した受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および支払利息－ヘッジ目的デリバティブ」にヘッジ対象項目に関連する発生受取利息および支払利息と同時に計上される。

貸借対照表上、ヘッジ対象項目の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益について調整され、当該損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。ヘッジ取引の有効性が高い場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動およびヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益を通じて正確に相殺され、非有効部分に相当する差額が損益に計上される。

将来の有効性は、予想市場トレンドに基づくセンシティビティ分析、あるいはヘッジ対象項目とヘッジ手段の構成要素の間の統計的関係（相関性）の回帰分析を通じて評価される。遡及的有効性は、ヘッジ手段の公正価値の変動をヘッジ対象項目の公正価値と比較することによって評価される。

デリバティブがヘッジ会計の有効性要件を満たさないことが明らかになった場合、あるいはデリバティブが終了もしくは売却されることになった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。その後、ヘッジ対象資産または負債の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動について調整が中止され、ヘッジ会計の下で過去に計上された累積的調整額は、残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象項目が満期前に売却、あるいは早期償還される場合もヘッジ会計は中止され、その時点で価値調整額は損益計算書に直ちに認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、貸借対照表上の金融商品（貸出金、有価証券あるいは変動金利手形）あるいは発生する可能性が高い予定取引（先物固定金利、先物為替、先物価格等）と関連する将来のキャッシュ・フローの変動から保護することである。これらのヘッジの目的は、損益に影響しうる商品あるいは取引の将来キャッシュ・フローの不利な変動から当グループを保護することである。

ヘッジの将来の有効性は、可能性の高い市場インプット傾向に基づく感応度分析、またはヘッジ対象リスクの構成要素とヘッジ手段商品との間の統計的関係（相関関係）の回帰分析を通じて評価される。ヘッジの有効性は、仮想デリバティブ法を使用して評価される。仮想デリバティブ法は、i)ヘッジされている商品と全く同じ特性（想定上の金額、金利更改日、金利、為替相場等の点で）を有するが、反対方向に動き、その公正価値がヘッジ設定時にゼロであるような、仮想デリバティブを創出し、ii）仮想デリバティブの公正価値の予想変動をヘッジ手段のそれと比較する（感応度分析）か、もしくはヘッジの将来の有効性に関する回帰分析を行う。

ヘッジ手段金融商品の公正価値の変動は、「未実現・繰延損益」に直接計上され、非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。金利デリバティブに関しては、デリバティブ金融商品の再割引に相当する部分は、損益計算書の受取利息および類似収益/支払利息および類似費用にヘッジ対象項目に関連する受取利息または支払利息に同時計上される。

これらの価値変動の有効な部分について、損益、実現または未実現、直接資本に計上されるが、予想ヘッジされたキャッシュ・フローが損益計算書に影響する場合、損益計算書にリサイクルされるために資本に計上される。貸借対照表に計上された変動金利金融商品に関連するヘッジ手段のフローに関しては、ヘッジされた受取利息または支払利息が損益計算書に認識されるとともに、またその時点でリサイクリングされる。将来の取引をヘッジする場合、もしそれが金融商品を将来売却するのであれば売却された商品が認識中止されるとき同時にリサイクリングが行われる。もしこの取引が貸借対照表で金融商品の認識を通じて決済されるなら、資本に蓄積された損益は、その後貸借対照表に認識された商品によって発生したヘッジ対象キャッシュ・フローと同じペースで損益計算書にリサイクリングされるまでは、貸借対照表に計上される。

ヘッジ目的デリバティブが、ヘッジ会計の有効性要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ目的デリバティブが終了または売却された場合、またはヘッジ対象となった将来取引が発生する可能性がなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。過去に資本に直接認識された金額は、ヘッジ対象項目から発生するキャッシュ・フローにより、受取利息が影響を受ける期間にわたり、損益計算書上の「受取利息および支払利息」に分類変更される。ヘッジ対象項目が予定より早期に売却、あるいは償還された場合、またはヘッジ対象の予定取引の中止の可能性が高くなった場合、資本に認識された未実現損益は、直ちに損益計算書に振替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジの目的は、為替リスクに備えることである。

ヘッジ対象項目は、当グループの機能通貨と異なる通貨の国に対する投資である。そのためヘッジは、企業の機能通貨に関連した為替リスクから在外子会社あるいは支店の正味ポジションを保護するのに有用である。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係と同じ会計方針に従って処理される。会計目的上純投資のヘッジとして指定されたヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、資本の部の「未実現・繰延損益」に認識され、非有効部分は損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益に認識される。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）

このような種類のヘッジにおいて、金利デリバティブは、主にリテール バンキング活動から発生する構造的な金利リスクをグローバルにヘッジするために使用される。

これらの取引を会計処理する場合に、グループ企業によって、公正価値ヘッジか、またはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして文書化されている。

グループ企業は、固定金利の資産および負債のポートフォリオのマクロ公正価値ヘッジを文書化し、欧州連合が採択したIAS第39号「カーブ・アウト」の基準を適用している。これは、以下を推奨するものである。

- **ヘッジ対象固定金利ポジションの顧客要求払預金を含む、資産負債の管理に使用されるマクロヘッジに対する公正価値ヘッジ会計の適用。**

- **有効性テストの実施。**

マクロ公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の会計処理は、他の公正価値ヘッジ手段のそれに類似したものである。合成商品のモデルに基づいて測定されるマクロヘッジされた商品のポートフォリオの公正価値の変動は、損益を通じて貸借対照表の「金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価差額」に区分計上される。

グループ企業は、マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを文書化し、キャッシュ・フロー・ヘッジについて先述したものと同じ会計方針を適用している。このためマクロヘッジされた資産または負債のポートフォリオは、ヘッジされたリスクに対して公正価値で測定されない。

マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされるポートフォリオは、変動金利の資産または負債を含む。

最後に、これらのマクロヘッジに使用される文書化にかかわらず、その関係の有効性を測定するために３つのテストの実施が要求される。

- **カバーされるポートフォリオの想定金額が、それぞれの今後の満期帯およびそれぞれのレートの発生についてヘッジ対象の想定金額より高いことを確認するために、将来および過去について、オーバーヘッジになっていないかどうかのテスト**

- **ヘッジ対象が消失していないかどうかのテスト、このテストは、カバー実績の最大のポジションが、それぞれの満期帯およびレートのそれぞれの発生に対するみなしクロージング日にヘッジ対象の想定金額より少ないことを、将来およびまた過去について確認することから構成されている。**

- **合成商品のモデルの公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺していることを遡及的に確認するための定量的テスト**

当グループで実施されたマクロヘッジの非有効性の原因は、ヘッジ目的スワップの変動レグの最新の固定化、有担保ヘッジ手段の２本のイールドカーブによる評価、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の金利ミスマッチおよびヘッジ手段に係るカウンターパーティ・リスクの検討に起因している。

公正価値

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	**8,850**	**15,000**	**10,113**	**18,182**
金利商品	8,829	14,999	10,112	18,181
外国為替商品	1	1	1	1
株式および指数商品	20	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**277**	**551**	**321**	**475**
金利商品	199	526	309	394
外国為替商品	56	23	5	56
株式および指数商品	22	2	7	25
純投資ヘッジ	**106**	**199**	**151**	**51**
外国為替商品	106	199	151	51
合計	**9,233**	**15,750**	**10,585**	**18,708**

当グループは、固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために、会計目的上公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

さらに、コーポレート＆インベストメント バンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求における、将来のキャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。発生する可能性が高い資金調達の要求は、各事業について設定された過去のデータと、貸借対照表残高の代表的項目を使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更に伴って増減する。

最後に、構造的金利および為替リスクの管理の一環として、当グループの企業は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび為替リスクに対する純投資ヘッジと同様に金利リスクに対して資産または負債のポートフォリオに公正価値ヘッジを設定している。

構造的な金利リスク管理の一環として、当グループは固定金利負債（顧客の預金など）のヘッジ水準を調整している。金利リスクをヘッジするために固定金利受取スワップを契約する一方、ヘッジを縮小するために固定金利支払スワップを利用した。IAS第39号に従い、これらの商品はポートフォリオ・ヘッジ商品に指定されている（マクロヘッジ会計）。2023年および2024年において、当グループは、マクロヘッジを縮小するために締結したスワップと、これに対応する当初のヘッジスワップ（受取固定金利）をトレーディング・ポートフォリオに移管した。本注記の表には、この分類変更による影響が含まれている。

2024年12月31日現在、マクロヘッジされた固定金利資産ポートフォリオおよび固定金利負債ポートフォリオに係る再評価差額は、依然としてマイナスである。しかしながら、2024年は過去二年間と比較して、金利環境は安定していた。貸借対照表の資産の部において、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2024年12月31日現在-292百万ユーロ（2023年12月31日現在の-433百万ユーロに対し）となっている。負債の部においては、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2024年12月31日現在-5,277百万ユーロ（2023年12月31日現在の-5,857百万ユーロに対し）となっている。

コミットメント（想定金額）

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
金利商品	**613,674**	**668,657**
確定商品[1]	610,683	665,813
スワップ	*438,681*	*520,808*
FRA	*172,002*	*145,005*
オプション[1]	2,991	2,844
外国為替商品	**11,056**	**8,355**
確定商品	11,056	8,355
株式および指数商品	**338**	**226**
確定商品	338	226
合計	**625,068**	**677,238**

(1) 2023年12月31日時点の公表財務諸表と比較して修正再表示された金額。

ヘッジ目的金融デリバティブの満期日（想定金額）

これらの項目は、金融商品の契約上の満期日で表示されている。

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月 －1年	1年 －5年	5年超	2024年 12月31日
金利商品	73,886	76,755	328,868	134,165	613,674
外国為替商品	3,562	6,660	834	-	11,056
株式および指数商品	82	80	174	2	338
合計	**77,530**	**83,495**	**329,876**	**134,167**	**625,068**

公正価値ヘッジ：ヘッジ対象項目の内訳

	2024年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	簿価	公正価値の 累積的変動[2]	期中に計上された 公正価値の変動[3]
金利リスクのヘッジ			**(1,621)**
ヘッジ対象資産	118,572	23	551
償却原価で測定する銀行預け金	*1,466*	*(30)*	*30*
償却原価で測定する顧客貸出金	*11,976*	*(73)*	*104*
償却原価で測定する有価証券	*3,889*	*(106)*	*(47)*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*31,008*	*524*	*(19)*
顧客貸出金（マクロヘッジ）[1]	*70,233*	*(292)*	*483*
ヘッジ対象負債	285,247	(9,108)	(2,172)
発行債券	*70,889*	*(1,881)*	*(814)*
銀行預り金	*20,749*	*(678)*	*(398)*
顧客預金	*13,365*	*31*	*(29)*
劣後債務	*15,238*	*(1,303)*	*142*
顧客預金（マクロヘッジ）[1]	*165,006*	*(5,277)*	*(1,073)*
通貨リスクのヘッジ			**(0)**
ヘッジ対象負債	201	0	(0)
劣後債務	*201*	*0*	*(0)*
資本リスクのヘッジ			**(1)**
ヘッジ対象負債	47	24	(1)
その他の負債	*47*	*24*	*(1)*
合計			**(1,622)**

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		
	簿価	公正価値の累積的変動(2)	期中に計上された公正価値の変動(3)
金利リスクのヘッジ			**(2,973)**
ヘッジ対象資産	97,107	(189)	3,111
償却原価で測定する銀行預け金	*1,382*	*(56)*	*45*
償却原価で測定する顧客貸出金	*8,016*	*(145)*	*160*
償却原価で測定する有価証券	*2,391*	*(59)*	*202*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*26,455*	*504*	*971*
顧客貸出金（マクロヘッジ）(1)	*58,863*	*(433)*	*1,733*
ヘッジ対象負債	166,359	(10,743)	(6,084)
発行債券	*41,632*	*(2,666)*	*(1,756)*
銀行預り金	*20,426*	*(1,082)*	*(850)*
顧客預金	*13,856*	*(3)*	*(83)*
劣後債務	*10,815*	*(1,135)*	*(280)*
顧客預金（マクロヘッジ）(1)	*79,630*	*(5,857)*	*(3,115)*
通貨リスクのヘッジ			**1**
ヘッジ対象負債	195	1	1
劣後債務	*195*	*1*	*1*
資本リスクのヘッジ			**(0)**
ヘッジ対象負債	2	(0)	(0)
その他の負債	*2*	*(0)*	*(0)*
合計			**(2,972)**

(1) マクロヘッジ対象項目の簿価は、ヘッジ対象残高の総額および金利リスクに対しヘッジしているポートフォリオの再評価差額の合計を表している。
(2) 公正価値の累積変動額は、金利リスクに対するヘッジ対象の未収利息は含まれていない。また、表示された金額には、ヘッジ関係の認識が中止された項目に係る償却残額の公正価値調整額も含まれている。
(3) ヘッジ対象リスクだけに起因し、ヘッジ手段の公正価値の非有効部分を決定するために使用される公正価値の変動である。この変動は金利リスクに対するヘッジ対象項目に係る未収利息を除いている。

2024年12月31日現在、ヘッジ関係の終了に伴って償却されることになる公正価値の変動累計残額は2,180百万ユーロである。

公正価値ヘッジ：ヘッジ手段の内訳

	2024年12月31日				
		公正価値[2]		期中に計上された公正価値の変動	期中に認識された非有効部分
(単位：百万ユーロ)	コミットメント（想定金額）	資産	負債		
金利リスクのヘッジ	**390,913**	**8,829**	**14,999**	**1,495**	**(126)**
確定商品-スワップ	390,913	8,829	14,999	1,495	(126)
ヘッジ対象資産	*49,625*	*1,766*	*2,083*	*(87)*	*(19)*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*69,019*	*1,160*	*1,127*	*(472)*	*11*
ヘッジ対象負債	*101,074*	*1,831*	*5,509*	*964*	*(135)*
ヘッジ対象ポートフォリオ負債（マクロヘッジ）[1]	*171,195*	*4,072*	*6,280*	*1,090*	*17*
通貨リスクのヘッジ	**201**	**1**	**1**	**1**	**1**
確定商品	201	1	1	1	1
ヘッジ対象負債	*201*	*1*	*1*	*1*	*1*
資本リスクのヘッジ	**30**	**20**	**-**	**(2)**	**(3)**
オプション	30	20	-	(2)	(3)
ヘッジ対象負債	*30*	*20*	*-*	*(2)*	*(3)*
合計	**391,144**	**8,850**	**15,000**	**1,494**	**(128)**

	2023年12月31日				
		公正価値[2]		期中に計上された公正価値の変動	期中に認識された非有効部分
(単位：百万ユーロ)	コミットメント（想定金額）	資産	負債		
金利リスクのヘッジ	**274,565**	**10,112**	**18,181**	**3,141**	**168**
確定商品-スワップ	274,565	10,112	18,181	3,141	168
ヘッジ対象資産	*36,665*	*1,538*	*1,794*	*(1,351)*	*27*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	*56,723*	*1,585*	*1,041*	*(1,807)*	*(75)*
ヘッジ対象負債	*96,289*	*1,360*	*5,822*	*3,096*	*128*
ヘッジ対象ポートフォリオ負債（マクロヘッジ）[1]	*84,888*	*5,629*	*9,524*	*3,203*	*88*
オプション	-	-	-	-	-
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ）[1]	-	-	-	-	-
通貨リスクのヘッジ	**195**	**1**	**1**	**(1)**	**-**
確定商品	195	1	1	(1)	-
ヘッジ対象負債	*195*	*1*	*1*	*(1)*	*-*
資本リスクのヘッジ	**4**	**0**	**0**	**0**	**(0)**
オプション	4	0	0	0	(0)
ヘッジ対象負債	*4*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
合計	**274,764**	**10,113**	**18,182**	**3,140**	**168**

(1) マクロ公正価値取引について、上記のコミットメントは、これらの商品からの経済的エクスポージャーを表すために正味ヘッジ目的デリバティブのポジションに等しい。このポジションは、ヘッジ対象エクスポージャーを表すヘッジ対象項目の簿価と連動している。
(2) 金利ヘッジ目的のデリバティブの公正価値は、未収利息を含む。

キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ対象項目の内訳

下記の表は、当期中のヘッジの非有効部分を計上するために使用されているヘッジ対象項目の公正価値の変動を記載している。キャッシュ・フロー・ヘッジに関して、ヘッジ対象項目の公正価値の変動は、上記の会計方針に記載している仮想デリバティブ法を使用して評価している。

(単位：百万ユーロ)	**2024年12月31日** **公正価値の変動**	**2023年12月31日** **公正価値の変動**
金利リスクのヘッジ	**86**	**2**
ヘッジ対象資産	56	33
銀行預金（償却原価法）	*11*	*30*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*25*	*(22)*
顧客貸出金（マクロヘッジ）	*20*	*25*
ヘッジ対象負債	30	(31)
発行債券	*30*	*80*
銀行預り金	*(39)*	*(20)*
顧客預金	*39*	*(91)*
通貨リスクのヘッジ	**(30)**	**40**
ヘッジ対象資産	(5)	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*(5)*	*(16)*
ヘッジ対象負債	(18)	41
発行債券	*(18)*	*41*
劣後債務	-	-
予定取引	(7)	15
資本リスクのヘッジ	**(36)**	**6**
予定取引	(36)	6
合計	**20**	**48**

ヘッジ手段の内訳

	2024年12月31日					
		公正価値		期中に計上された公正価値の変動		未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
(単位：百万ユーロ)	コミットメント（想定金額）	資産	負債	未実現・繰延損益に計上された部分	純損益に計上された非有効部分	
金利リスクのヘッジ	**15,805**	**199**	**527**	**(86)**	**7**	**(556)**
確定商品-スワップ	15,803	199	527	(86)	7	(556)
ヘッジ対象資産	*3,214*	*137*	*22*	*(35)*	*11*	*(156)*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ） [(1)]	*460*	*18*	*-*	*(21)*	*(16)*	*2*
ヘッジ対象負債	*12,129*	*44*	*505*	*(30)*	*12*	*(402)*
確定商品-FRA	2	-	-	-	0	-
ヘッジ対象負債	*2*	*-*	*-*	*-*	*0*	*-*
通貨リスクのヘッジ	**1,672**	**57**	**27**	**30**	**5**	**27**
確定商品	1,672	57	23	30	5	27
ヘッジ対象資産	*-*	*-*	*-*	*5*	*-*	*(1)*
ヘッジ対象負債	*840*	*50*	*19*	*18*	*-*	*12*
ヘッジ対象先物取引	*832*	*7*	*4*	*7*	*5*	*16*
資本リスクのヘッジ	**308**	**22**	**2**	**36**	**-**	**10**
オプション	308	22	2	36	-	10
ヘッジ対象先物取引	*308*	*22*	*2*	*36*	*-*	*10*
合計	**17,785**	**278**	**556**	**(20)**	**12**	**(519)**

	2023年12月31日					
		公正価値		期中に計上された公正価値の変動		未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
(単位：百万ユーロ)	コミットメント（想定金額）	資産	負債	未実現・繰延損益に計上された部分	純損益に計上された非有効部分	
金利リスクのヘッジ	**13,592**	**309**	**394**	**(2)**	**1**	**(432)**
確定商品-スワップ	13,587	309	394	(2)	1	(432)
ヘッジ対象資産	*1,726*	*156*	*10*	*(9)*	*16*	*(121)*
ヘッジ対象ポートフォリオ資産（マクロヘッジ） [(1)]	*1,120*	*57*	*1*	*(24)*	*(16)*	*24*
ヘッジ対象負債	*10,741*	*96*	*383*	*31*	*1*	*(335)*
確定商品-FRA	5	-	-	-	-	-
ヘッジ対象負債	5	-	-	-	-	-
通貨リスクのヘッジ	**2,356**	**5**	**56**	**(40)**	**-**	**(3)**
確定商品	2,356	5	56	(40)	-	(3)
ヘッジ対象資産	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*
ヘッジ対象負債	*1,602*	*5*	*46*	*(25)*	*-*	*(5)*
ヘッジ対象先物取引	*754*	*-*	*10*	*(15)*	*-*	*2*
デリバティブ以外の金融商品	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象先物取引	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*
資本リスクのヘッジ	**222**	**7**	**25**	**(6)**	**-**	**(8)**
オプション	222	7	25	(6)	-	(8)
ヘッジ対象先物取引	*222*	*7*	*25*	*(6)*	*-*	*(8)*
合計	**16,170**	**321**	**475**	**(48)**	**1**	**(443)**

(1) マクロヘッジ取引について、上記のコミットメントは、これらの商品からの経済的エクスポージャーを表すために正味ヘッジ目的デリバティブのポジションに等しい。

純投資ヘッジ：ヘッジ対象項目の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	期中のヘッジ対象項目の公正価値の変動[1]	ヘッジ対象項目に関連する累積的為替換算差額	期中のヘッジ対象項目の公正価値の変動[1]	ヘッジ対象項目に関連する累積的為替換算差額*
通貨リスクのヘッジ	**175**	**(279)**	**(156)**	**(454)**
GBPのヘッジ対象純投資	151	(57)	60	(208)
CZKのヘッジ対象純投資	(28)	265	(46)	293
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資	0	(71)	(4)	(71)
USDのヘッジ対象純投資	95	78	(23)	(16)
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	(43)	(494)	(143)	(452)

(1) ヘッジ対象リスクだけに起因し、ヘッジ手段の公正価値の非有効部分を決定するために使用される公正価値の変動。

純投資ヘッジ:ヘッジ手段の内訳

	2024年12月31日					
		簿価[1]		期中に計上された公正価値の変動[2]		
(単位：百万ユーロ)	コミットメント(想定金額)	資産	負債	未実現・繰延損益に計上された部分	純損益に計上された非有効部分[3]	未実現・繰延損益に計上された公正価値の累積的変動
通貨リスクのヘッジ	**9,183**	**106**	**2,606**	**(175)**	**47**	**279**
確定商品	9,183	106	199	(106)	47	163
GBPのヘッジ対象純投資	2,025	16	33	(64)	3	(215)
CZKのヘッジ対象純投資	1,710	7	8	14	17	(75)
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資	700	4	-	-	10	55
USDのヘッジ対象純投資	2,087	15	115	(95)	(4)	(44)
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	2,661	64	43	39	21	442
デリバティブ以外の商品		-	2,407	(69)	-	116
GBPのヘッジ対象純投資		-	1,783	(87)	-	272
CZKのヘッジ対象純投資		-	478	14	-	(190)
RUBのヘッジ対象純投資		-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資		-	29	-	-	16
USDのヘッジ対象純投資		-	-	-	-	(34)
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）		-	117	4	-	52

	2023年12月31日					
		簿価[1]		期中に計上された価値の変動[2]		
(単位：百万ユーロ)	コミットメント(想定金額)	資産	負債	未実現・繰延損益に計上された部分	純損益に計上された非有効部分[3]	未実現・繰延損益に計上された価値の累積的変動*
通貨リスクのヘッジ	**5,804**	**151**	**2,817**	**156**	**72**	**454**
確定商品	5,804	151	51	166	72	265
GBPのヘッジ対象純投資	1,149	18	10	(21)	5	(151)
CZKのヘッジ対象純投資	1,258	43	6	29	30	(89)
RUBのヘッジ対象純投資	-	-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資	599	2	-	4	6	55
USDのヘッジ対象純投資	249	14	7	23	11	50
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）	2,549	74	28	131	20	400
デリバティブ以外の商品		-	2,766	(10)	-	189
GBPのヘッジ対象純投資		-	1,867	(39)	-	359
CZKのヘッジ対象純投資		-	720	17	-	(204)
RUBのヘッジ対象純投資		-	-	-	-	-
RONのヘッジ対象純投資		-	34	-	-	16
USDのヘッジ対象純投資		-	-	-	-	(33)
ヘッジ対象純投資（その他の通貨）		-	145	12	-	51

(1) デリバティブ商品の場合、簿価は公正価値に等しく、外貨建貸出金および借入金の場合、簿価は期末日に換算した償却原価に等しい。
(2) 価値の正の変動は、利益を反映している。
(3) デリバティブを利用した通貨リスク・ヘッジの場合、ヘッジされた通貨リスクに起因する公正価値の変動は、未実現損益または繰延損益に計上された部分に表示され、ヘッジ対象で認識された為替差損益と完全に相殺される。損益に認識された非有効部分に表示された金額は、通貨リスク以外のリスクに関連する効果に対応する。

注3.3　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

概要

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
負債性金融商品	95,750	90,630
公社債およびその他の債券	*95,750*	*90,614*
貸出金および債権ならびに売戻条件付買入有価証券	*0*	*16*
株式およびその他の持分証券	274	264
合計	**96,024**	**90,894**
内、貸出有価証券	*165*	*228*

注3.3.1　負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品（貸出金および債権、公社債および債券同等物）は、その契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決め（SPPI）と整合性があり、「回収および売却」の事業モデルに基づいて管理されている場合、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類される。当初認識時、これらの金融資産は、その取得または引受に直接帰属する費用を含む公正価値で測定される。

負債性金融商品に係る発生した、あるいは獲得した利息は、実効金利に基づいて「受取利息および類似収益」に損益計上される。

報告日現在、これらの金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は、収益として計上されるものと、損益に計上される現地通貨建のマネーマーケット商品に係る為替差額を除いて「未実現・繰延損益」に計上される。さらに、これらの金融資産は信用リスクの減損対象になるため、予想信用損失の変動は「未実現・繰延損益」に対応する仕訳を行うとともに「信用リスク費用」に損益計上される。この該当する減損ルールは、注3.8に記載されている。

「回収・売却目的保有」の事業モデル

この事業モデルの目的は、契約上の支払いの回収と金融資産の売却の両方を行うことによってキャッシュ・フローを実現することである。この種の事業モデルでは、金融資産の売却は、偶発的あるいは例外的なものではなく、事業の目的を達成することに不可欠のものである。



キャッシュ・マネジメント

当グループの中で、保険事業を除いて、「回収・売却目的保有」の事業モデルは、主に流動性準備に含まれるHQLAとなる有価証券（適格流動資産）を管理するための資金管理活動に適用される。

当期の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年
1月1日現在残高	**90,630**
取得/支払い	47,354
処分/償還	(40,126)
他の分類への（または他の分類からの）振替	82
範囲その他の変動	(3,802)
当期中の公正価値の変動	162
関連債権の変動	129
為替換算差額	1,321
12月31日現在残高	**95,750**

直接資本に認識された累積未実現損益

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
未実現利益	752	993
未実現損失	(3,253)	(3,666)
合計	**(2,501)**	**(2,673)**

(1) 2024年12月31日現在の保険事業の子会社に関する-2,028百万ユーロ（2023年12月31日現在では-2,298百万ユーロ）を含む。この金額は、2024年12月31日現在の関連する保険契約の測定の一環として資本に直接計上された金融収益および金融費用2,061百万ユーロ（2023年12月31日現在では2,314百万ユーロ）を考慮して理解する必要がある。

注3.3.2　資本性金融商品

会計方針

トレーディング目的以外で保有する資本性金融商品（株式および株式同等物）は、当初認識時に当グループをその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することができる。この選択は、商品毎に行い、取消不能である。

これらの資本性金融商品は、その後公正価値で測定され、公正価値の変動は、後に純損益に組替えられることなく「未実現・繰延損益」に認識される。この金融商品が売却されると、実現損益は、翌期の期首に「利益剰余金」に組替えられる。配当収益だけは、それが投資のリターンとみなされる場合には、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」に損益計上される。

当グループは、限られた場合にのみ、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することを選択した。

注3.4　公正価値で測定する金融商品の公正価値

 要旨	当グループの貸借対照表で認識された金融資産および負債は、公正価値あるいは償却原価で測定される。後者の場合、商品の公正価値は注記に開示されている（注3.9参照）。 活発な市場で商品の相場があれば、その公正価値は市場価格に等しい。 しかし、多くの金融商品は、上場されていない（例えば、大部分の顧客貸出金および預金、銀行間債務および請求額等）か、流動性のない市場あるいは店頭市場でのみ譲渡可能である（多くのデリバティブ商品の場合同様）。 そのような状況において、商品の公正価値は、測定手法あるいは評価モデルを使用して計算される。市場変数は、これらのモデルに含まれ、観察可能でなければならない。そうでない場合には見積りに基づいて決定される。使用されるモデルと変数は、第三者の検証と内部統制の対象である。

会計方針

公正価値の定義

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格あるいは負債を移転するために支払うであろう価格である。

同一の資産または負債についての価格が観察可能でない場合には、金融商品の公正価値は、市場参加者が当該商品の価格付けを行う際に用いるであろう仮定に基づいて、観察可能な市場インプットの使用を最大限とする他の評価技法を用いて決定される。

公正価値ヒエラルキー

情報目的で、連結財務諸表の注記においては、金融商品の公正価値は、使用されるインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーを使用して、以下の通り分類される。

レベル１（L1）：同一の資産・負債について活発な市場における（無調整の）相場価格に基づいて評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されているレベル１の商品には、特に、活発な市場に上場されている株式、外部のブローカー/ディーラーが直接価格付けしている国債あるいは社債、整備された市場で取引されるデリバティブ（先物、オプション）およびその純資産が貸借対照表日において入手可能なファンドのユニット（UCITSを含む。）が含まれる。

金融商品は、相場価格が、取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格付け業者あるいは規制官庁からいつでも定期的に入手可能で、第三者間価格による実際の通常の市場取引を反映していれば、活発な市場の相場があるとみなされる。

市場が活発かどうかを決めるには、市場における取引量と活動量の急激な減少、長期にわたる上記の様々な市場参加者間の価格の急激な不均衡、あるいは第三者間価格で行われた最近の取引が直近のものではないという事実のような指標を使うことが求められる。

金融商品が、当グループが直ちにアクセスできるいくつかの市場で取引されている場合、その公正価値は、取引量と活動量が対象商品にとって最も多い市場価格で表される。強制的な清算あるいは投売りによる取引は、通常、市場価格を決定するにあたって、考慮されない。

レベル２（Ｌ２）：資産あるいは負債について直接（例えば、価格）または間接（例えば、価格からの調整）に観察可能なインプットのうち、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットを使用して評価される商品。

これらは、観察可能な市場インプットに基づく財務モデルを用いて測定される金融商品である。使用されるインプットは、活発な市場で観察可能なものでなければならない。観察可能でないインプットを使用することは、その商品の公正価値に与える影響が小さい場合に限り可能である。外部情報源が公表する価格は、類似の商品の評価額から算出されるものであり、価格から算出されたデータとみなされる。

レベル２の商品は、特に貸借対照表に公正価値で計上されるが、直接的な相場がない、あるいは十分に活発な市場での相場がないデリバティブ以外の金融商品（例えば、社債、レポ現先取引、モーゲージ担保証券、ファンド・ユニット）および店頭で取引されているデリバティブおよびオプション（金利スワップ、キャップ、フロアー、スワップション、株式オプション、指数オプション、為替オプション、コモディティオプションおよびクレジットデリバティブ）が含まれている。これらの商品の満期日は、市場で一般的に取引されている期間とリンクしている。また、商品自体は単純であるか、あるいは複雑な報酬プロフィール（例えば、バリア・オプション、複数の裏付資産を有する商品）を、限られてはいるがその複雑性を残したまま、提供することができる。このカテゴリーで使用される評価手法は、主要な市場参加者によって共有されている共通の方法に基づいている。

また、このカテゴリーには、貸出金および債権の公正価値のうち、クレジットデフォルトスワップにより信用リスクの相場がある相手方に対する貸出金および債権で、償却原価で測定されるものを含む（注3.9参照）。

レベル３（Ｌ３）：重要な部分が観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を使用して評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されるレベル３の商品は、観察可能ではない市場インプットまたは十分に活発ではない市場において観察可能市場インプットに基づき、金融モデルを用いて評価されており、全体として金融商品の公正価値に重要な影響を与えている。

したがって、レベル３の金融商品には、通常取引されるものよりも期日が長いデリバティブや現先取引、また、特別に調整された利回りを有するデリバティブおよび現先取引、観察可能でないインプットを使用する方法に基づいて評価される組込デリバティブあるいは企業価値評価法に基づいて評価される長期の持分投資を含む仕組債が含まれる。これらは、非上場会社あるいは流動性の不十分な市場に上場されている会社の場合である。

Ｌ３の複雑なデリバティブのうち、主要なものは、以下の通りである。

- 株式デリバティブ：期日が長く、注文仕様のリターンメカニズムを組込んだオプション。このような商品は、市場インプット（ボラティリティ、配当率、相関関係等）に対し感応度が高い。市場に深みがなく、定期的に観察される価格によって可能となる客観的なアプローチも存在しない場合、その評価は、属性法（例えば、観察可能データからの推定、過去の実績の分析）に基づく。ハイブリッドな株式商品（少なくとも１つ以上の裏付資産が株式以外であるもの）も、異なる裏付資産の間に、一般的には相関関係が観察されないため、Ｌ３に分類される。

- 金利デリバティブ：長期、かつ、またはエキゾティックなオプション、異なる金利間、異なる為替間、金利と為替間の相関関係に連動するクオント商品（原商品の通貨と異なる通貨で決済される商品）。これらは、相関関係にあるペアの流動性および取引の残存期間により、評価インプットが観察可能でないため（例えば、為替相場の相関関係は米ドル/日本円について観察可能でないとみなされる）、Ｌ３に分類される。

- クレジットデリバティブ：Ｌ３のクレジットデリバティブには、主に時間とデフォルトの相関関係にさらされている商品バスケット（ヘッジの買手が、バスケットを構成する債券の信用の質およびその相関関係にさらされているN番目のデフォルト時点で補償されるような「N to default」商品、あるいは投資家グループのために組成され、そのニーズによって構築された債務担保証券）、ならびにクレジット・スプレッド・ボラティリティに影響される商品が含まれる。

- コモディティ・デリバティブ：このカテゴリーには、観察可能でないボラティリティあるいは相関関係のインプットを含む商品（例えば、コモディティ・スワップに係るオプション、裏付商品のバスケットを基礎とする商品）が含まれる。

注3.4.1　公正価値で測定する金融資産

	2024年12月31日				2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**123,371**	**166,489**	**4,774**	**294,634**	**104,493**	**171,245**	**6,814**	**282,552**
公社債およびその他債券	34,537	13,495	194	48,226	32,843	6,275	308	39,426
株式およびその他持分証券	88,831	1,164	-	89,995	71,524	170	-	71,694
売戻条件付買入有価証券	-	144,061	4,146	148,207	-	152,944	6,130	159,074
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	3	7,769	434	8,206	126	11,856	376	12,358
トレーディング目的デリバティブ	**3**	**94,012**	**2,730**	**96,745**	**6**	**81,276**	**2,253**	**83,535**
金利商品	2	38,933	1,320	40,255	5	40,806	1,668	42,479
外国為替商品	-	26,995	1,128	28,123	-	18,575	230	18,805
株式・指数商品	1	26,898	169	27,068	1	19,581	189	19,771
コモディティ商品	-	54	-	54	-	84	-	84
クレジットデリバティブ	-	573	113	686	-	1,820	166	1,986
その他の先渡金融商品	-	559	-	559	-	410	-	410
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**79,765**	**21,190**	**17,973**	**118,928**	**72,451**	**23,683**	**18,517**	**114,651**
公社債およびその他債券	31,266	1,270	1,913	34,449	26,750	2,579	1,347	30,676
株式およびその他持分証券	48,499	8,573	13,948	71,020	45,701	9,169	13,822	68,692
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	11,347	2,112	13,459	-	11,935	3,348	15,283
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	**12,809**	**2,932**	**-**	**15,741**	**13,732**	**1,412**	**-**	**15,144**
公社債およびその他債券	12,809	1,585	-	14,394	13,732	89	-	13,821
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	57	-	57	-	68	-	68
従業員給付制度のための分離資産	-	1,290	-	1,290	-	1,255	-	1,255
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**9,233**	**-**	**9,233**	**-**	**10,585**	**-**	**10,585**
金利商品	-	9,028	-	9,028	-	10,421	-	10,421
外国為替商品	-	163	-	163	-	157	-	157
株式・指数商品	-	42	-	42	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**94,559**	**1,191**	**274**	**96,024**	**88,231**	**2,384**	**279**	**90,894**
公社債およびその他債券	94,559	1,191	-	95,750	88,231	2,382	-	90,613
株式およびその他持分証券	-	-	274	274	-	-	265	265
貸出金および債権	-	-	-	-	-	2	14	16
合計	**310,507**	**295,047**	**25,751**	**631,305**	**278,913**	**290,585**	**27,863**	**597,361**

注3.4.2　公正価値で測定する金融負債

	2024年12月31日				2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**8,636**	**176,222**	**5,644**	**190,502**	**9,396**	**177,622**	**4,514**	**191,532**
借入有価証券の未払	380	42,640	56	43,076	-	42,461	22	42,483
売建公社債およびその他負債性金融商品	5,788	-	-	5,788	7,305	1	-	7,306
売建株式およびその他資本性金融商品	2,467	1	-	2,468	2,091	-	-	2,091
買戻条件付売渡有価証券	-	131,345	5,584	136,929	-	132,532	4,487	137,019
借入金およびその他のトレーディング負債	1	2,236	4	2,241	-	2,628	5	2,633
トレーディング目的デリバティブ	**3**	**101,553**	**3,875**	**105,431**	**12**	**85,741**	**4,050**	**89,803**
金利商品	3	34,627	1,888	36,518	11	36,343	2,327	38,681
外国為替商品	-	27,210	688	27,898	1	19,563	461	20,025
株式・指数商品	-	37,495	1,069	38,564	-	27,555	1,056	28,611
コモディティ商品	-	112	-	112	-	208	-	208
クレジットデリバティブ	-	670	191	861	-	757	206	963
その他の先渡金融商品	-	1,439	39	1,478	-	1,315	-	1,315
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	**962**	**51,728**	**47,991**	**100,681**	**657**	**56,503**	**37,089**	**94,249**
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**15,750**	**-**	**15,750**	**-**	**18,708**	**-**	**18,708**
金利商品	-	15,525	-	15,525	-	18,575	-	18,575
外国為替商品	-	223	-	223	-	108	-	108
株式・指数商品	-	2	-	2	-	25	-	25
合計	**9,601**	**345,253**	**57,510**	**412,364**	**10,065**	**338,574**	**45,653**	**394,292**

注3.4.3　レベル３の金融商品の増減

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在残高	取得	売却/償還	レベル２への振替	レベル２からの振替	損益	為替換算差額	範囲その他の変動	2024年12月31日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**6,814**	**8,285**	**(5,448)**	**(2,959)**	**33**	**(2,048)**	**97**	**-**	**4,774**
公社債およびその他債券	308	3,871	(4,084)	(13)	33	69	10	-	194
売戻条件付買入有価証券	6,130	4,058	(1,028)	(2,945)	-	(2,131)	62	-	4,146
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	376	356	(336)	(1)	-	14	25	-	434
トレーディング目的デリバティブ	**2,253**	**58**	**(2)**	**(439)**	**91**	**716**	**53**	**-**	**2,730**
金利商品	1,668	-	-	(357)	82	(110)	37	-	1,320
外国為替商品	230	2	(1)	(7)	1	897	6	-	1,128
株式・指数商品	189	56	(1)	(26)	-	(49)	-	-	169
クレジットデリバティブ	166	-	-	(49)	8	(22)	10	-	113
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**18,517**	**3,258**	**(3,374)**	**(78)**	**2**	**(71)**	**67**	**(348)**	**17,973**
公社債およびその他債券	1,347	586	(47)	-	-	23	-	4	1,913
株式およびその他持分証券	13,822	2,672	(2,157)	-	-	(254)	22	(157)	13,948
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	3,348	-	(1,170)	(78)	2	160	45	(195)	2,112
公正価値を使用してその他の包括利益を通じて測定する金融資産	**279**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(14)**	**274**
負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	265	9	-	-	-	-	-	-	274
貸出金および債権	14	-	-	-	-	-	-	(14)	-
合計	**27,863**	**11,621**	**(8,824)**	**(3,487)**	**126**	**(1,403)**	**217**	**(362)**	**25,751**

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在残高	発行	売却/償還	レベル２への振替	レベル２からの振替	損益	為替換算差額	範囲その他の変動	2024年12月31日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ（デリバティブを除く）	**4,514**	**4,851**	**(1,145)**	**(1,526)**	**16**	**(1,376)**	**310**	**-**	**5,644**
借入有価証券未払金	22	-	-	-	16	18	-	-	56
買戻条件付売渡有価証券	4,487	4,851	(1,145)	(1,526)	-	(1,393)	310	-	5,584
借入金およびその他のトレーディング負債	5	-	-	-	-	(1)	-	-	4
トレーディング目的デリバティブ	**4,050**	**486**	**(510)**	**(266)**	**159**	**(166)**	**122**	**-**	**3,875**
金利商品	2,327	3	-	(209)	144	(455)	78	-	1,888
外国為替商品	461	133	(383)	-	-	476	1	-	688
株式・指数商品	1,056	311	(127)	(7)	9	(213)	40	-	1,069
クレジットデリバティブ	206	-	-	(50)	6	26	3	-	191
その他の先渡/先物金融商品	-	39	-	-	-	-	-	-	39
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	**37,089**	**19,569**	**(12,346)**	**(1,623)**	**3,609**	**838**	**855**	**-**	**47,991**
合計	**45,653**	**24,906**	**(14,001)**	**(3,415)**	**3,784**	**(704)**	**1,287**	**-**	**57,510**

注3.4.4　貸借対照表に公正価値で計上される金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で認識される金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定されている。価格に影響を与え、証券市場の終了後、測定日前に発生した事象を組み込むために、貸借対照表期末日現在の相場価格が入手不可能な場合、あるいは市場が活発ではない場合、これらの価格を調整することができる。

しかし、金融市場の店頭で取引される金融商品の様々な特性のために、当グループが扱っている多くの金融商品については市場の相場価格は存在しない。

このような商品については、公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用する評価手法（スワップについては割引将来キャッシュ・フローあるいはオプションについてはブラック・ショールズ・モデル等)に基づくモデルを使用し、および貸借対照表日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって第三者の立場から検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かにかかわらず、市場リスク部が定義する方法に従って、マーケット・アクティビティーズの財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的にまた適切に算定された追加的条件（買いと売りのスプレッドおよび流動性）によって補完される。

デリバティブと有価証券金融取引は、信用評価調整（CVA）または負債評価調整（DVA）の影響を受ける。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各相手先に対して存在する相殺契約も反映している。

CVAは、当グループ企業の相手先に対する正の期待エクスポージャー、相手先の倒産確率およびデフォルト時の損失率に基づいて決定される。DVAは、負の期待エクスポージャーに基づいて対称的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの残存期間にわたって行われる。2021年以降、CVA/DVAの調整が重要である新しい取引を確認するために枠組みが設定されている。これらの取引は、レベル３に分類されている。

同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「資金調達評価調整」）も行われる。

観察可能なデータは、独立したもので、入手可能で、公表されたもので、厳密なコンセンサスおよび/または取引価格の裏付けに基づいたものでなければならない。

例えば、外部の取引相手が提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能とみなされる。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。５年超の満期の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティはこれに該当する。しかし、残存期間が５年未満になれば、公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような、市場が特に通常でない状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他持分証券

上場株式については、公正価値は、貸借対照表日の相場価格と考えられる。

重要な非上場有価証券および非流動性市場に上場されている重要な有価証券は、主に開発された評価方法を使用することによって評価される。割引キャッシュ・フロー（DCF）または割引配当モデル（DDM）および/または市場乗数。

重要性の低い非上場有価証券については、公正価値は金融商品の種類によって、また以下の方法の一つにより決定される。

- **保有純資産価値の割合**
- **発行会社に関連する最近の取引に基づく評価(第三者による発行会社への資本参加、価値評価の専門機関による鑑定等)**
- **発行会社と類似した業種の最近の取引に基づく評価(利益乗数、資産乗数等)**

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定する仕組証券の発行および金融デリバティブ商品

これらの金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の相場価格あるいは入手可能であれば同日現在のブローカーが提示する価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価される負債に関しては、オンバランスの金額に当グループの発行体としての信用リスクの変動が含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される（カウンターパーティ・リスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む）。

貸出金および債権

貸出金および債権の公正価値は、これらの貸出金について積極的に取引される市場がない場合、広く類似の条件と満期日の貸出金について報告日現在の市場で広く行き渡っている金利に基づく割引率で予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより計算している。これらの割引率は、借手の信用リスクに対して調整される。

前へ　次へ

注3.4.5　主要な観察可能でないインプットの見積り

下記の表は、主な商品毎に、貸借対照表のレベル３商品の評価および主要な商品種類別の最も重要な観察可能でないインプットの値の範囲を表している。

現物商品とデリバティブ	主な商品	使用した評価手法	重要な観察可能でないインプット	インプットの範囲	
				最低	最高
株式/ファンド	単純な商品および複雑な商品、ファンド、株式または株式バスケットに係るデリバティブ	ファンド、株式または株式バスケットに関する様々なオプション・モデル	株式ボラティリティ	3.00%	166.00%
			株式配当	0.00%	11.00%
			相関関係	-200.00%	200.00%
			ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	N/A	N/A
			ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	1.70%	26.80%
金利および為替	金利為替または金利クレジットのハイブリッド・デリバティブ	金利為替または金利クレジットオプション価格モデル	相関関係	-60.00%	90.00%
	為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	1.00%	25.00%
	想定元本が欧州担保プールの期限前償還行動に連動する金利デリバティブ	期限前償還モデル	一定の期限前償還率	0.00%	20.00%
	インフレ商品およびデリバティブ	インフレ価格モデル	相関関係	81.00%	92.00%
クレジット	債務担保証券および指数トランシェ	回収およびベース相関関係予測モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.00%	100.00%
			個別銘柄の基礎商品に係る回収率変動	0.00%	100.00%
	その他のクレジットデリバティブ	クレジットデフォルト・モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.00%	100.00%
			クオント相関関係	0.00%	100.00%
			信用スプレッド	0.0 bps	90.78 bps
コモディティ	コモディティ・バスケットに係るデリバティブ	コモディティに係るオプション・モデル	相関関係	NA	NA
長期株式投資	戦略目的保有の有価証券	正味帳簿価額/直近の取引	該当なし	-	-

下記の表は、オンバランスの現物商品およびデリバティブ商品の評価を表している。複合商品である場合は、主要な観察可能でないインプットに従って分解している。

	2024年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	資産	負債
株式/ファンド	13,107	22,057
金利および為替	10,812	35,262
クレジット	113	191
長期株式投資	1,719	-
合計	**25,751**	**57,510**

注3.4.6　レベル３の商品に関する公正価値の感応度

観察可能でないインプットは、特にこの常に不確実な経済環境および市場の中で慎重に評価されている。しかし、それ自体の性質のために観察可能でないインプットは、レベル３の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2024年12月31日現在、評価に観察可能でないインプットを必要とする商品について公正価値の感応度を見積もっている。この見積りは、正味ポジションについてインプット毎に算定された観察可能でないインプットの「標準化された」変動量、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整方針に従った仮定に基づいて行われた。

「標準化された」変動量とは、観察可能でないとみなされるインプットを測定するために使用される合意価格（TOTEM等）の標準偏差に相当するものである。これらのデータが入手不可能な場合は、過去のデータの標準偏差がインプットを評価するために使用される。

観察可能でないインプットの「標準化された」変動に対するレベル３の公正価値の感応度

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	負の影響	正の影響	負の影響	正の影響
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	**(22)**	**31**	**(31)**	**52**
株式ボラティリティ	(6)	6	(16)	16
配当	(10)	10	(10)	10
相関関係	(6)	14	(5)	25
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	-	-	-	-
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	-	1	(0)	1
金利および為替商品ならびにデリバティブ	**(7)**	**7**	**(13)**	**25**
為替相場および/または金利間の相関関係	(7)	7	(13)	24
為替ボラティリティ	-	-	(0)	0
期限前返済率	-	-	-	-
インフレ/インフレ相関関係	-	-	-	0
クレジット商品およびデリバティブ	**(2)**	**3**	**(4)**	**4**
時間とデフォルトの相関関係	-	-	(0)	0
クオント相関関係	-	1	(0)	0
クレジット・スプレッド	(2)	2	(3)	3
コモディティ デリバティブ	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**
コモディティ相関関係	NA	NA	NA	NA
長期有価証券	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**

評価水準がすでに保守的であることから、この感応度は、結果に対し不利な影響よりも有利なものに対するほうが影響が高いことに留意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの標準化された変動量を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動は、これらの見積りから推定できず、予想もできない。

注3.4.7　主な観察可能でないインプットに関連する繰延マージン

当初認識時に、金融資産および負債は、公正価値、すなわち、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引で資産を売却して受け取る、あるいは負債を移転して支払う価格で測定される。

この公正価値が取引価格と異なり、商品の評価技術が１つ以上の観察可能でないインプットを使用する場合、商業マージンを表すこの差額は、ケースに応じて、商品の満期日、売却または譲渡の時点で、一定期間にわたってまたは、インプットが観察可能になった時点で、損益計算書に計上するために繰延べられる。

下記の表は、この差額に起因して損益計算書に計上される金額から、商品の当初認識後に損益計算書に計上された金額を控除した後の残額を示している。

(単位：百万ユーロ)	**株式関連デリバティブ**	**金利および外国為替デリバティブ**	**クレジットデリバティブ**	**その他の金融商品**
2023年12月31日現在繰延マージン	**(754)**	**(268)**	**(34)**	**(24)**
期中の新しい取引に係る繰延マージン	(251)	(217)	(16)	(2)
期中に損益計算書に計上されたマージン	540	130	18	3
その内、償却費	*261*	*72*	*12*	*3*
その内、観察可能なインプットに変更	*9*	*6*	*1*	-
その内、売却、消滅または終了	*270*	*52*	*5*	-
2024年12月31日現在繰延マージン	**(465)**	**(355)**	**(32)**	**(23)**

注3.5　償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券

会計方針

貸出金、債権および債券は、その契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資契約と整合性がとれており（SPPI）、「回収目的保有」の事業モデルに基づいて運用されている場合、償却原価で測定している。

当初認識以降、実効金利法を使用して償却原価で測定され、発生あるいは獲得した収益は、「受取利息および類似収益」に損益計上される。さらに、これらの金融資産は信用リスクの減損の対象であるため、予想信用損失の変動は、貸借対照表の資産の部に償却原価の対応する減損とともに「信用リスク費用」の箇所に損益計上される。該当する減損ルールは、注3.8に記載している。貸出金または債権が減損についてステージ３（回収懸念債権）に分類されると、減損前の金融資産の帳簿価額に増加したその後の発生利息は、損益に認識される利息に限定される。そのような利息の金額は、その後、金融資産の正味簿価に実効金利を適用することにより計算される（注3.7参照）。

当グループが提供するローンは、借入顧客が財務上の困難あるいは支払不能状態になっていなくても商業上の理由で再交渉の対象になる。当グループが有効な与信承認手続に従って元本あるいは発生した利息を放棄することなく、事業関係を維持し発展させることを目的として新しい市場条件で債務を見直すことに同意する顧客に対してはこのような取組みが行われている。再交渉による修正が重要であるとはみなされないような特定の場合を除いて、再交渉された貸出金は、再交渉時点で認識を中止し、再交渉後の条件に基づいて契約される新しい貸出金が、同日に貸借対照表上、以前の貸出金と置き換えられる。新しい貸出金は、貸借対照表でどう分類するかを決定するのにSPPIテストを行われる。もし貸出金が基本的な融資契約(SPPI)として適格であれば、新しい取引と関連する取扱い実施手数料は、新しい商品の実効金利に含まれる。

「償却原価で測定する顧客貸出金」には、ファイナンス・リースとして分類されるようなリース債権が含まれる。当グループが供与したリースはリース資産の所有に付随したリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するのであればファイナンス・リースとして分類される。それ以外の場合には、オペレーティング・リースとして分類される（注4.2参照）。

このようなファイナンス・リース債権は、当グループのリースに対する純投資を表しており、借手から受取る最低支払金額に無保証の残存価額を加えた金額をリースの計算利子率で割り引いた現在価値として計算される。ファイナンス・リースに対する貸手の投資を計算するために使用された無保証の見積り残存価額がその後減少した場合に、この減少分の現在価値は、損益計算書の「その他の事業からの費用」に損失として認識され、貸借対照表の資産の部のファイナンス・リース債権の減少として認識される。

「回収目的保有」の事業モデル

このモデルでは、金融資産は、商品の存続期間にわたって契約上の支払金額を回収することによりキャッシュ・フローを獲得できるように運用される。

この事業モデルの目的を達成するためには企業が商品すべてを満期まで保有する必要はない。資産を売却しても以下の場合にはその目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデルとの整合性は維持される。

■　金融資産は資産の信用リスクが増加すれば売却される；あるいは

■　金融資産の売却が満期日近くに発生し、その売却金額が契約上の残りのキャッシュ・フローから回収される金額に近い。

それ以外の売却であっても、当該売却が稀である（例え金額が多額であっても）、または価額が個々にも合計でも多額ではない場合（たとえ頻繁であっても）には同様に契約上のキャッシュ・フローを回収する目的とは整合性がある場合がありうる。そのようなケースとしては信用集中リスクを管理するために（資産の信用リスクの増加がなくても）行われる売却が含まれる。当グループは、発生した売却を定期的にレビューするとともに契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する金融資産のすべての重要な売却見通しを報告し、分析するための手続を確立している。



ファイナンシング活動

当グループ内部において、「回収目的保有」の事業モデルは、売却することを予定しているシンジケート・ローンの一部を除いて、フランス国内リテールバンキング、国際リテールバンキングおよび金融サービスにより、またグローバルバンキングおよびインベスターソリューションズにより管理されているファイナンシング活動により適用されている。

概要

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	**簿価**	***内、減損***	**簿価**	***内、減損***
銀行預け金	84,051	*(26)*	77,879	*(23)*
顧客貸出金	454,622	*(8,445)*	485,449	*(10,070)*
有価証券	32,655	*(36)*	28,147	*(84)*
合計	**571,328**	***(8,507)***	**591,475**	***(10,177)***

注3.5.1　銀行預け金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
当座勘定	44,498	39,798
預け金および貸出金	20,475	12,939
売戻条件付買入有価証券	18,544	24,622
劣後債権および参加型貸出金	230	200
関連債権	360	383
減損前銀行預け金(1)	**84,107**	**77,942**
信用損失減損	(26)	(23)
ヘッジ対象項目の再評価	(30)	(40)
合計	**84,051**	**77,879**

(1) 2024年12月31日現在、ステージ３の減損(信用減損)として分類される銀行預け金の金額は、2023年12月31日現在の37百万ユーロに対し、15百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の純額の簿価に適用することにより純利益に認識される金利に限定される（注3.7参照）。

注3.5.2　顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
当座貸越	20,383	21,629
その他の顧客貸出金	405,141	428,614
ファイナンス・リース契約	21,477	31,165
売戻条件付買入有価証券	11,515	9,413
関連債権	4,627	4,845
減損前顧客貸出金(1)	**463,143**	**495,666**
信用損失減損	(8,445)	(10,070)
ヘッジ対象項目の再評価	(76)	(147)
合計	**454,622**	**485,449**

(1) 2024年12月31日現在、ステージ３の減損（信用減損）として分類される顧客貸出金の金額は、2023年12月31日現在の15,711百万ユーロに対し、14,016百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の簿価に適用することにより純利益に認識される金利に限定される（注3.7参照）。

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
商業手形	7,740	7,736
短期貸出金	129,228	138,568
輸出ローン	13,054	13,030
設備資金ローン	67,215	74,205
住宅ローン	138,312	145,076
手形および有価証券担保貸出金	98	84
その他ローン	49,494	49,915
合計	**405,141**	**428,614**

ファイナンス・リースおよび類似契約に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
投資総額	**23,253**	**33,438**
翌期以降５年未満	19,251	28,206
１年未満	*6,552*	*9,866*
１年以上２年未満	*4,769*	*6,987*
２年以上３年未満	*3,753*	*5,407*
３年以上４年未満	*2,609*	*3,629*
４年以上５年未満	*1,568*	*2,317*
５年以上	4,002	5,232
最低受取リース料の現在価値	**20,008**	**29,153**
翌期以降５年未満	17,021	25,231
１年未満	*6,012*	*9,098*
１年以上２年未満	*4,292*	*6,361*
２年以上３年未満	*3,311*	*4,780*
３年以上４年未満	*2,205*	*3,140*
４年以上５年未満	*1,201*	*1,852*
５年以上のリース債権	*2,987*	*3,922*
前受金融収益	**1,776**	**2,273**
貸手による無保証残存価値	**1,469**	**2,012**

注3.5.3　有価証券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
国債	14,208	14,303
譲渡可能証書、公社債およびその他の債券	18,322	13,731
関連債券	267	256
減損前有価証券	**32,797**	**28,290**
減損	(36)	(84)
ヘッジ対象項目の再評価	(106)	(59)
合計	**32,655**	**28,147**

注3.6　借入債務

会計方針

借入債務には、純損益を通じて公正価値で測定されていないデリバティブ以外の金融負債が含まれる(これらの商品は、注3.1.3に記載している)。

金融商品の種類および取引相手によって貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預金」、「発行債券」および「劣後債務」に計上される。

劣後債務は、債券の形式にかかわらず、期限付きまたは無期限の、契約により利息が支払われる借入金で、借手会社の清算時には他のすべての債権者に対する返済が完了した後に償還される。

借入債務は、当初取得原価、すなわち取引手数料控除後の借入金額の公正価値で測定される。これらの負債は実効金利法を使って報告日に償却原価で測定される。結果として社債の発行あるいは償還プレミアムは当該商品の存続期間にわたって償却される。発生した、あるいは支払った費用は、「支払利息および類似費用」に損益計上される。

モーゲージ貯蓄勘定および制度から生じる当グループの義務は、「顧客預金－規制貯蓄勘定」に計上される。抵当貯蓄商品については引当金が計上される（注8.2参照）。

注3.6.1　銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
要求払預金および当座預金	15,695	11,131
オーバーナイト預金・借入金その他	1,297	1,049
定期預金(1)	73,517	100,307
関連債務	476	1,464
ヘッジ対象項目の再評価	(678)	(1,082)
買戻条件付売渡有価証券	9,437	4,978
合計	**99,744**	**117,847**

(1) 中央銀行に関連する定期預金、特にECBにより設定された長期のリファイナンスオペレーション（目標長期リファイナンスオペ-TLTRO）を含む。

TLTRO

2019年12月から2021年12月の間に、グループはソシエテ・ジェネラルおよびCredit du Nordを通じて、欧州中央銀行により提供された TLTRO Ⅲ（貸出条件付長期リファイナンスオペ） による貸出を利用した。これらの貸出は、金利の引下げおよび一時的な追加補助金を伴い、ユーロ圏における信用供与条件を維持することを目的として提供されたものである。2023年12月31日時点で負債の部に計上されていた TLTRO貸出の残高は24十億ユーロであり、2024年中にグループにより全額返済された。

2024年度に損益計算書に認識された当該貸出に係る利息および関連費用の合計は469百万ユーロ（2023年度は1.2十億ユーロ）である。

注3.6.2　顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
規制貯蓄勘定	122,285	122,172
要求払	*101,712*	*99,105*
定期	*20,573*	*23,067*
その他要求払預金(1)	257,647	262,954
その他定期預金(1)	143,408	146,878
関連債務	1,611	1,841
ヘッジ対象項目の再評価	31	(3)
顧客預金合計	**524,982**	**533,842**
対顧客買戻条件付売渡有価証券	6,693	7,835
合計	**531,675**	**541,677**

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

顧客タイプ別のその他要求払預金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
専門家および法人	110,715	107,168
個人顧客	78,017	83,449
金融顧客	55,689	55,842
その他(1)	13,226	16,495
合計	**257,647**	**262,954**

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

注3.6.3　発行債券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
定期貯蓄預金証書	112	173
社債	34,341	31,285
銀行間証書および譲渡可能債務証書	128,025	130,393
関連債務	1,603	1,321
ヘッジ対象項目の再評価	(1,881)	(2,666)
合計	**162,200**	**160,506**
内、変動金利有価証券	*100,659*	*95,247*

注3.7　受取利息および支払利息

 要旨	利息は、合意された期間、借手に対し一定の金額の現金を用立てる貸手による金融サービスに対する報酬である。そのような報酬のある金融の取決めは、貸出金、預金あるいは有価証券（債券、譲渡可能債券等）である。 この報酬は、貨幣の時間価値に加えて金融に関する契約期間中に貸手がすべて負担する信用リスク、流動性リスクおよび管理コストに対する対価である。利息はまた、自身の支払能力を保証するために供与した融資額に関係して健全性規制によって発行するように要求される資本性金融商品（普通株式のような）の報酬として貸手の銀行に認められるマージンを含む。 利息は、残存元本金額に比例して、供与または受け取った金融サービスの存続期間にわたって費用または収益として認識される。

会計方針

利息は、実効金利法を使用して測定されたすべての金融商品（償却原価で測定する金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品）ならびに強制的に純損益を通じて公正価値で測定するすべての金融商品および実効金利を表す収益または費用の部分に対し金利リスクをヘッジするデリバティブに関して、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に計上されている。金融資産に係る負の受取利息は、「支払利息および類似費用」に計上される。金融負債に係る負の支払利息は、「受取利息および類似収益」に計上される。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利として設定される。当グループは、実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づいて見積もられる将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息と同一視可能な当事者間の支払手数料もしくは受取手数料、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントが含まれている。

金融資産が減損についてステージ３に分類される場合、その後の受取利息は、減損前の金融資産残高に対して、対応する減額を行うことで、金融資産の純額での帳簿価額に実効金利を適用することによって損益に認識される。

さらに、貸借対照表上、負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、この更新した情報の影響が重大であると直ちに、資源の予想流出額を割引くために使用される場合と同じリスク・フリーの金利を使用して計算される支払利息が生じる。

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
償却原価で測定する金融商品	34,678	(27,797)	6,881	32,266	(24,720)	7,546
中央銀行	*6,776*	*(408)*	*6,368*	*6,698*	*(368)*	*6,330*
公社債およびその他の債券	*1,366*	*(5,281)*	*(3,915)*	*1,188*	*(4,096)*	*(2,908)*
銀行預け金/銀行預り金[1]	*4,375*	*(4,917)*	*(542)*	*4,038*	*(6,375)*	*(2,337)*
顧客貸出金および預け金	*19,716*	*(15,195)*	*4,521*	*17,931*	*(12,133)*	*5,798*
劣後債務	*-*	*(911)*	*(911)*	*-*	*(700)*	*(700)*
貸出/借入有価証券	*4*	*(6)*	*(2)*	*9*	*(13)*	*(4)*
レポ取引	*2,441*	*(1,079)*	*1,362*	*2,402*	*(1,035)*	*1,367*
ヘッジ目的デリバティブ	14,907	(17,031)	(2,124)	15,919	(17,748)	(1,829)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品[2]	2,871	(240)	2,631	2,779	(260)	2,519
リース契約	1,440	(58)	1,382	1,258	(47)	1,211
不動産リース契約	*315*	*(54)*	*261*	*295*	*(45)*	*250*
不動産以外のリース契約	*1,125*	*(4)*	*1,121*	*963*	*(2)*	*961*
実効金利法を使用した金融商品に係る受取/支払利息小計	**53,896**	**(45,126)**	**8,770**	**52,222**	**(42,775)**	**9,447**
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,123	(1)	1,122	865	(2)	863
受取利息および支払利息合計	**55,019**	**(45,127)**	**9,892**	**53,087**	**(42,777)**	**10,310**
その内、減損金融資産からの受取利息	*308*	*-*	*308*	*273*	*-*	*273*

(1) TLTRO貸出金に対する利息は金融機関に対する貸出金/借入金の費用に計上されている（注3.6参照）。
(2) 2024年の保険事業の子会社の1,206百万ユーロ（2023年は1,237百万ユーロ）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（詳細は注4.3.2.1「保険事業の業績の詳細」 を参照）。

これらの支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の借換コストが含まれているが、これらの金融商品の成果は、これらの金融商品に係る純損益に分類されている（注3.1参照）。損益計算書に計上される受取利息および支払利息が、目的別ではなく商品のタイプ別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価しなければならない。

償却原価で測定する顧客貸出金の収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
受取手形	785	786
その他の顧客貸出金	16,515	15,189
短期貸出金	*7,738*	*7,132*
輸出ローン	*560*	*576*
設備ローン	*2,992*	*2,647*
住宅ローン	*2,995*	*2,878*
その他の顧客貸出金	*2,230*	*1,956*
当座貸越	2,116	1,692
不良債権（ステージ３）	300	264
合計	**19,716**	**17,931**

注3.8　減損および引当金

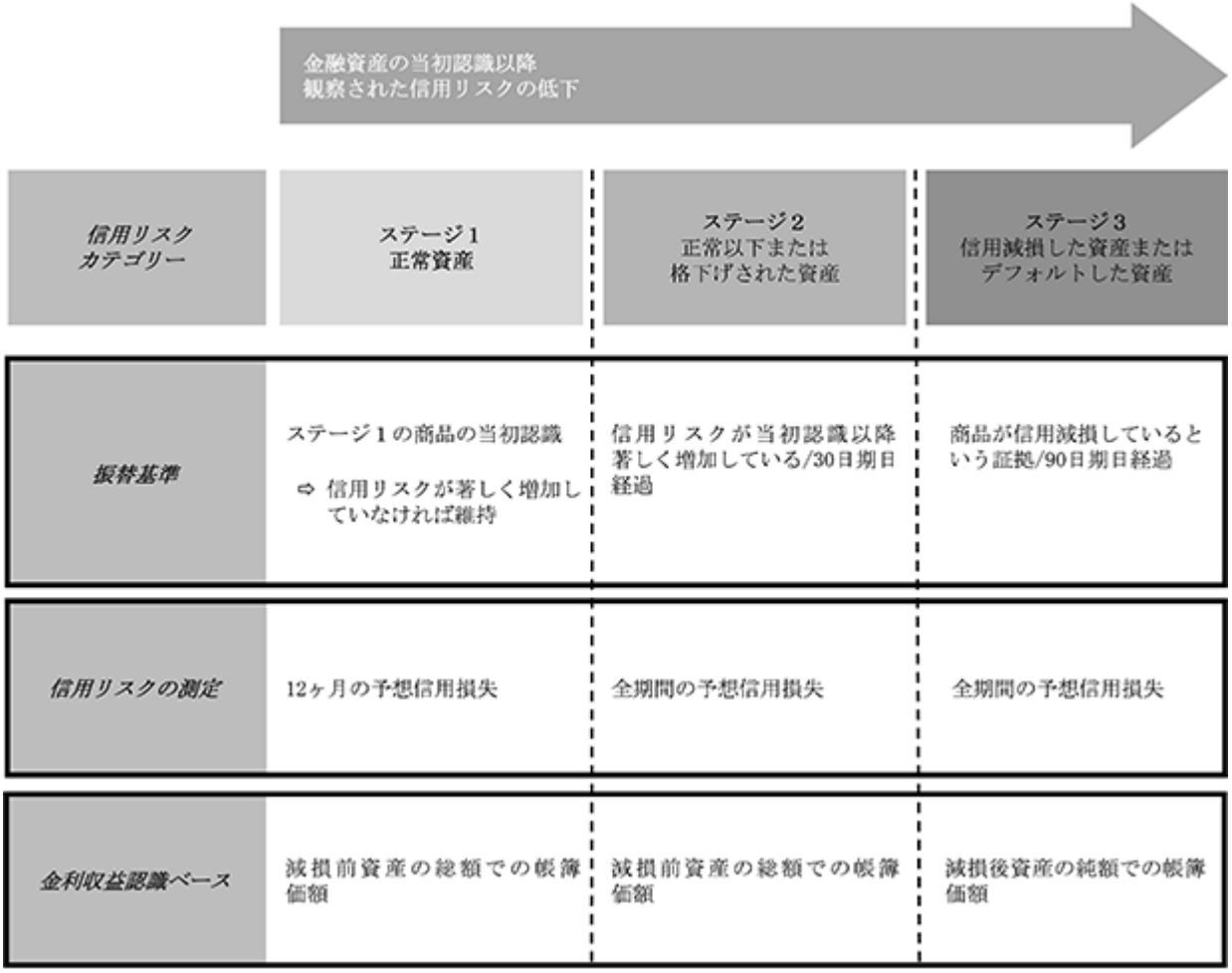
 要旨	いくつかの金融資産（ローン、債券）は、信用リスクを伴っており、当グループは借手、相手先あるいは有価証券発行体がその金融上のコミットメントを順守することができなくなれば潜在的損失にさらされる。このリスクを補填するために、当行は、これらの資産について契約上の利息の一部を受取る。これは、信用マージンとして知られている。 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金、債権および債券については、潜在的損失または予想信用損失は、当グループによって見積もられ、個別の相手先に影響するデフォルトの発生を待たずに受取利息とともに損益に認識される。これらの費用は、部分的に受取利息と相殺され、相手先のデフォルトの前に期中の収益を過大見積りすることを避けている。貸借対照表上、この潜在的損失は、償却原価で測定する資産の簿価を減らす減損として認識される。減損は、後に信用リスクが減少した場合、戻入れされる。 損益計算書に認識された潜在的損失は、当初、翌年にわたって当グループが予想する信用損失を表す。その後、リスクが著しく増大した場合、金融商品の満期日の予想損失だけその金額は増加する。 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（グローバル・マーケットの事業により保有される金融商品を含む。）については、その公正価値は、金融商品の存続期間にわたって市場参加者が評価する通りの予想信用損失をすでに含んでいる。

会計方針

予想信用損失の認識

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された負債性金融商品（貸出金、債権および公社債等類似商品）、オペレーティング・リース債権、顧客債権および「その他の資産」に含まれる受取るべき収益ならびにローン・コミットメントおよび供与された保証コミットメントは、体系的に減損または予想信用損失に対する引当金の対象となる。これらの減損および引当金は、ローンを供与し、コミットメントを引受け、または債券を購入した時に、減損の客観的証拠の発生を待たずに認識される。

毎報告日に計上される減損または引当金の金額を決定するために、このようなエクスポージャーは当初認識以降観察された信用リスクの増大に基づいて３つのカテゴリーの１つに分類される。減損または引当金は、以下の通り各カテゴリーのエクスポージャーに対して認識される。


金融資産の当初認識以降
観察された信用リスクの低下
信用リスク
カテゴリー
ステージ1
正常資産
ステージ2
正常以下または
格下げされた資産
ステージ3
信用減損した資産または
デフォルトした資産
振替基準
ステージ1の商品の当初認識
⇨ 信用リスクが著しく増加していなければ維持
信用リスクが当初認識以降著しく増加している/30日期日経過
商品が信用減損しているという証拠/90日期日経過
信用リスクの測定
12ヶ月の予想信用損失
全期間の予想信用損失
全期間の予想信用損失
金利収益認識ベース
減損前資産の総額での帳簿価額
減損前資産の総額での帳簿価額
減損後資産の純額での帳簿価額

ステージ１に分類されたエクスポージャー

当初認識日時点で、エクスポージャーは、取得または付与された時点で信用が毀損している、あるいはデフォルトしている商品ではない限り、体系的にステージ１に分類される。

ステージ２に分類されたエクスポージャー

ステージ２のエクスポージャーを識別するために、当グループは入手可能なすべての過去および将来の予想データ（行動スコア、ローン・トゥ・バリュー指数、マクロ経済予想シナリオ、セクター分析、一部の取引先についてのキャッシュ・フロー予測等）を使って当初認識日と比べた信用リスクの著しい増大を評価する。

信用リスクの著しい変化を評価するために使用される４つの基準は、以下に詳述している。これら４つの基準の内１つでも合致すれば、該当する残高がステージ１からステージ２に振り替えられ、それに応じて関連する減損または引当金は調整される。

さらに、相手先の信用リスクが低い場合には、低い信用リスクに係る例外規定が適用されることがある。

基準１：「要注意」の相手方の分類
「要注意」（ウォッチリストの概念）の相手方の分類を決定するために、当グループは、以下の事項を分析している。

■　相手方の信用格付け（それが内部分析の対象である場合）および

■　信用リスクが悪化している兆候であるような営業セクターやマクロ経済状況の変動、相手方の行動の変化

レビューの結果、相手方が「要注意」と判定された場合、当グループとこの相手方で「要注意」と分類される以前に締結されたすべての契約は（それぞれの金融商品に係る当初認識以降の信用リスクの変動の分析と比較して歪みが起きない範囲で）ステージ２に振替し、関連する減損および引当金は、全期間の予想信用損失にまで増加する。

なお、相手方がウォッチリストに分類されて以降の新規取引は、すべてステージ１に分類される。

基準２：相手方の信用格付けの当初認識以降の変化の大きさ
これらの変動は、契約毎に、その当初認識日から貸借対照表日まで評価される。

当初認識日から貸借対照表日までの間にデフォルト確率の悪化もしくは改善が、引当金/減損ステージの変更を促すだけの重要性があるかどうかを決定するために、閾値はリスク部門によって年一回設定される。ステージ１とステージ２の間の振替に係る閾値は、それぞれの同種の契約ポートフォリオ（顧客類型および信用の質に基づくリスク・セグメントの概念）について決定され、各ポートフォリオの満期時点のデフォルト確率のカーブに基づいて計算される。これらの閾値は、デフォルト確率の絶対的または相対的な上昇に対応している可能性がある。例えば、閾値は、国債については+50bpで、大企業（売上高50百万ユーロから500百万ユーロ）および超大企業（売上高500百万ユーロ超）については+80bp、中小企業については+150bp、またCredit Logementの保証付きソシエテ・ジェネラルのリテール・ネットワークのフランスのモーゲッジについては+10bpで設定されている。

さらに、EBAおよびECBが発表した勧告に沿って、デフォルト確率が当初認識日から貸借対照表日までの期間で３倍になっているローンは、ステージ２に振替られる。

基準３：30日超の期日経過した支払いの存在
資産に係る支払いが30日超経過している場合、信用リスクが著しく悪化しているという(反証可能な)推定がなされる。

３つの基準は、対称的なものである。そのため、要注意の相手方をウォッチリストから除外するか、債務者のデフォルト確率において十分な改善があるか、または30日超の期日超過の支払いが決済されるなどの場合、ステージ２の猶予期間なしにステージ１に戻ることになる。

基準４：条件緩和ローンとしての取扱い（EBAおよびECBの定義）
顧客に対する債権が条件緩和の対象となり、当該債権の割引現在価値の減少が１％を超えず、かつ当該相手先がすべての契約上の義務を履行できない著しく高くない場合、当該顧客に対するすべての債権は、少なくとも１年間、ステージ２に分類される。

信用格付けのないエクスポージャーの特定のケース
信用格付けが入手できない相手先（リテール顧客および「コーポレート」セグメントの一部）に対するエクスポージャーについて、ステージ２への振替は、以下に基づいている。

■ リテール顧客については、バーゼル行動スコアまたは30日超の期日超過が存在する場合

■ コーポレートの顧客については、「要注意」への分類、条件緩和ローンの存在、または30日超の期日経過が存在する場合

ステージ３に分類されたエクスポージャー

ステージ３のエクスポージャー（回収懸念/信用減損エクスポージャー）を識別するために、当グループは、2020年７月以降、欧州銀行監督機構（EBA）が公表した指針に詳述されているデフォルトの新しい定義をほとんどすべての企業に適用している。この定義により以下の基準に従ってステージ３に分類される。

■ リテールについては、90日間連続してその顧客の合計エクスポージャーの最低１％に相当する100ユーロ（リテール以外は500ユーロ）超の期日超過が一回以上あること。この未払金額については、回収手続を伴う場合と伴わない場合がある。除外されるのは、２年間の猶予期間中に最初の未払いから30日間の期日経過時にステージ３に再振替されるステージ１または２に分類された条件緩和ローンである。さらに、営業上の訴訟、特定の契約上の特性あるいはITの障害に起因する延滞のみである場合、90日後のデフォルト（ステージ３）への自動的な振替は適用されないことがある。

■ 支払期日超過の有無にかかわらず、回収不能または一部回収不能のリスクがあると示す他の基準が識別される場合があり、例えば；

- カウンターパーティの財務状況が著しく悪化しており、そのすべてのコミットメントを履行できない蓋然性が高く、当グループにとって損失リスクを伴う場合

- 借手の財務上の困難に起因して、他の状況下では認められなかったローン契約の譲歩（条件緩和ローン）が与えられ、それによりローンのキャッシュ・フローの現在価値が当初価値の1%を超えて減少する場合

- 法的手続（特別令状、会社更正法、裁判上の和解もしくは強制清算、または現地の管轄におけるその他同様の手続）の存在

当グループは、デフォルトが生じているカウンターパーティのエクスポージャーのすべてに減損波及の原則を適用している。債務者が顧客グループに属するとき、減損波及の原則をそのグループのエクスポージャーすべてに対しても適用する。

ステージ３の分類は、上記のデフォルトの指標がすべて解消された後３ヶ月間の猶予期間中維持される。ステージ３の猶予期間は、ステージ３に振替られた条件緩和ローンに対しては１年間に延長される。

ステージ２に復帰する場合、それらの契約は、ステージ１への振替を検討する前に、一定の猶予期間中はステージ２にとどめられる。ステージ２における猶予期間は、当該契約が属するリスクポートフォリオの性質によって６ヶ月から２年間である。

償却および引当金の測定

ステージ１のエクスポージャーは、過去のデータおよび現在の状況に基づいて、当グループが１年以内に発生すると予想する信用損失（12ヶ月予想信用損失）の金額について減損している。したがって、減損金額は、資産の総額での帳簿価額と、徴求されたか徴求される可能性のある担保の影響と今後１年以内に発生するデフォルト事象の可能性を考慮した回収可能とみなされる将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

ステージ２および３のエクスポージャーは、過去のデータ、現在の状況および将来の経済状況の変化および満期までの適切なマクロ経済要素を考慮に入れて、エクスポージャーの全期間にわたって生じると予想している信用損失（全期間予想信用損失）の金額について減損が生じている。したがって、減損金額は、資産の帳簿価額総額と、徴求されたか徴求される可能性のある担保およびステージ２のエクスポージャーについては満期までのデフォルト確率を考慮したうえで、回収可能と判断される将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

担保は、関連するローンの契約上の特性の構成要素であり、別個に認識されるものではない場合、回収可能なキャッシュ・フローの見積りの際に考慮に入れている。

担保がこれらの要件を満たさず、結果としてその影響を減損の計算上考慮に入れることができなければ、別の資産が貸借対照表の「その他の資産」に計上される。この資産の帳簿価額は、「資産の減損」に計上されている予想信用損失のうち、グループがほぼ確実に補填を受けると見込んでいる期待額を表している。この資産の簿価の変動は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

信用リスクのステージにかかわらず、キャッシュ・フローは、その金融資産の当初の実効金利で割り引かれる。減損金額は、信用減損金融資産の正味の帳簿価額に含まれる。減損に関する繰入/戻入は「信用リスク費用」に損益計上される。

融資コミットメントおよび与えられた財務担保に係る予想信用損失は、デフォルトの場合の当グループのエクスポージャーの見積り金額（デフォルトの時点での融資コミットメントから引出される金額、デフォルト時点での徴求されている担保の金額）に適用される類似のアプローチを使用して決定される。１年（ステージ１）またはコミットメントの期間（ステージ２および３）にわたってこのように計算された信用損失の金額は、貸借対照表の負債に「引当金」として認識される。

オペレーティング・リースおよび売上債権について、当グループは、取引相手の信用リスクに重大な悪化が生じたかどうかにかかわらず、減損を当初認識時点の全期間の予想信用損失に基づいて計算する「単純化した」アプローチを使用している。当該減損の評価は、主に過去のデフォルト率および過去に観察されたデフォルト発生時の損失実績に基づいている。経済状況およびマクロ経済要素に関する将来見通しの情報を考慮するための調整は、専門家の意見に基づいて決定されている。

条件緩和したローン

当グループが供与または取得したローンは、財政的困難によって貸出条件を緩和することがある。これはローンの当初条件に係る契約変更という形式（例えば、金利の低減、支払期限の延長、債務の一部減免または追加の担保）をとる。この金融商品の契約条件の調整は、専ら借手が財政的困難あるいは支払不能の状態（借手がすでに支払不能の状態にある場合や、条件緩和がなければ支払不能になることが確実と見込まれる場合）と関連したものである。

一度条件緩和された金融資産は、条件緩和後の将来キャッシュ・フローの現在価値が、条件緩和前の貸借対照表上の金融資産の帳簿価額と比較して１％を超えて減少する場合、または取引先がすべての債務を履行できない可能性が高く、当グループに損失リスクを伴うと判断される場合には、減損のステージ３（信用減損／デフォルト・エクスポージャー）に分類される。いずれの場合も、当該条件緩和された金融資産はデフォルトとみなされる。これらの条件緩和された金融資産が依然としてSPPIの特性を満たしている場合には、貸借対照表上、償却原価で計上され続ける。これらの金融資産については、減損前の償却原価が、条件緩和により失われた利益を表す割引で調整される。この割引は、ローンの条件緩和に起因する新しい契約上のキャッシュ・フローの現在価値と、減損前の償却原価から債務の一部減免を控除した金額との差額に等しく、その差額は損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。その結果、純損益に認識される金利収益の金額は、当該資産がステージ３に分類されている間は、引続きローンの当初の実効金利を使用して、減損後の資産の正味帳簿価額に基づいて計算される。ステージ３の分類は、少なくとも１年間、あるいは借手がそのコミットメントを履行することができるかどうか不確かな場合はより長期間維持される。ローンがステージ３に分類されなくなった場合、信用リスクの重大な悪化の有無の評価は、決算日時点と条件緩和前のローンの当初認識日時点の金融商品の特性を比較することによって行われる。この評価においては、当注記で前述しているステージ１およびステージ２への移行ルールが適用される。なお、ステージ１または２に再分類された後の２年間に、30日超の延滞が最初に発生した時点で当該ローンはステージ３に再分類される。

現在価値の減少が１％を超えないローンであり、かつ当グループにとって損失リスクを伴うような、取引先がすべての債務を履行できない強い可能性が存在しない場合には、信用リスクの増大の重要性を評価するために基準４が適用され、当該ローンは少なくとも１年間、ステージ２に分類され続ける。

条件緩和により生じた新たな契約条件に照らして、SPPIテストに合格しなくなった場合、条件緩和したローンは認識が中止され、新たな契約条件に基づく金融資産として新たに認識される。これらの新しい金融資産は、その後純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に計上される。条件緩和した新たなローンの正味帳簿価額と新たに認識された金融資産の公正価値との差額は、損益計算書の「信用リスク費用」に計上される。

条件緩和したローンは、商業上の再交渉の対象となる貸出金および債権を含まない。これらは、当グループは、有効な与信承認手続に従い、かつ元本または未収利息を放棄することなく、商業関係を維持または発展させる目的で債務の再交渉に応じた顧客向けのローンである。再交渉に関する会計処理の詳細は、注3.5に記載している。

保証の発動による全額または一部の回収

債権の回収は、保証を発動した結果として、当グループが所有者となる資産（金融資産または有形資産）の形で取得することにより行われ得る。この資産は、当グループが所有者となった日に保証付債権に代わり、貸借対照表の資産として公正価値で当初認識される。その分類およびその後の評価方法は、経営者の意図による。

予想信用損失の評価方法

ステージ１およびステージ２の予想信用損失に対する減損および引当金の計算方法が、計算変数（バーゼルの先進的手法に基づくローン残高のデフォルト確率およびデフォルト時損失率-IRBAおよびIRBF-ならびに標準的手法に基づくローン残高に対する引当率）を評価するための方法を選択する基礎として使用されるバーゼルのフレームワークで開発された。

当グループのポートフォリオは、リスク特性の均質性およびグローバルとローカルの両方のマクロ経済変数との相関性を高めるためにセグメント化されている。このセグメント化によってグループの特性をすべて考慮できる構成となっている。これはバーゼルのフレームワークに定義されたものと整合もしくは類似している。

予想信用損失の評価モデルに用いられる変数の性質は、「第３ 事業の状況、３ 事業等のリスク、（５）信用リスク―リスク測定および内部格付け」に表示されている。

予想信用損失の評価は、各取引先の信用度の社内分析（個別または統計的に分析）により補足され、後述の変数に基づいて測定されている。

地政学的危機とマクロ経済の状況

当グループは、最近の経済動向および現在の地政学的状況がマクロ経済に与える影響を考慮した最新のマクロ経済シナリオを基礎とし、2024年にモデルに使用される変数を更新した（注１参照）。

マクロ経済および地政学的状況に関連する不確実性を考慮するため、当グループは2024年にモデルの更新およびモデル後の調整を行った。

これらの調整が予想信用損失の算定に与える影響については、以下の通りである。

予想信用損失を見積もるために使用されるモデルおよび変数の更新

2024年12月31日現在、マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新、ならびにシナリオのウェイトの更新により、信用リスクに対する減損および引当金繰入額は14百万ユーロ増加した：

■ マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新による影響は21百万ユーロの減少であった。

■ 注１に記載したマクロ経済シナリオのウェイトの更新による影響は35百万ユーロの増加であった。

さらに、ウクライナ紛争に関連する地政学的状況により、ロスバンクへの残存エクスポージャーを含め、ロシアの全ての取引先が紛争当初から「要注意先」（ウォッチリストの概念）に分類され、関連するローン残高はステージ２に移行した。2024年12月31日現在のこれらの残高は0.7十億ユーロ（2023年12月31日時点では1.1十億ユーロ）である。さらに分析を進めた結果、この母集団の中で、ウクライナ紛争開始時から存在したもので、ステージ３への移行が必要となったローン残高も確認された（2024年12月31日時点で232百万ユーロ）。2024年12月31日現在の予想信用損失の計算に及ぼすこれらの移行の影響は107百万ユーロである（「その他の調整」に詳述した追加調整を含む）。

モデルの適用を補完する調整

セクター別調整

当グループは、特定のセクターの予想信用損失の見積りの見直しの可能性に関連するセクター別調整（残高の分類には影響を与えない）により、モデルを補足する可能性がある。

これらの調整は、活動が循環的で過去にデフォルトの急増を経験したセクター、または現在の危機に特にさらされており、かつ当グループのエクスポージャーがリスク管理部門によって毎年見直され、設定される閾値を超えるセクターにおける、デフォルトまたは回復のサイクルをより的確に予測することを可能にする。

これらのセクター別調整は、リスク管理部門によって四半期ごとに検討・更新され、重要性の閾値に基づきマネジメントによって承認される。提案内容は、経済・業種調査部門による各セクターの評価に基づき決定される。この評価プロセスでは、当該セクターに属する企業の財務特性、現在の状況および将来見通し、ならびに気候リスク（気候変動に起因するリスクおよび物理的リスクへのエクスポージャー）への影響を考慮している。

気候変動および自然に関連するリスクを考慮するには、財務諸表、フロー情報、市場価格、商業動向に基づく標準的な信用・流動性・市場リスク評価手法と、国、業種、または企業単位で算出された指標を用いた環境関連の評価とを整合させることが求められる。

環境リスクを考慮する上では、特に移行リスクおよび物理的リスクに関する大きな不確実性を踏まえた、リスク分析の将来予測的側面が重要となる。物理的リスクは将来的に深刻化することが予想され、企業に財務的影響が生じる可能性がある。移行プロセスでは、一部の資産に減損をもたらすような破壊的変化が伴う可能性がある。したがって、リスク評価においては、リスクの原因（ハザード）を特定し、異なる環境シナリオの下でそれらのハザードへのエクスポージャーを評価し、脆弱性の問題を把握することが求められる。

当グループは、気候的要素をリスク分析に統合するために、環境シナリオおよび環境的脆弱性に関する内部指標を設定した。

- 環境シナリオは、将来の可能なシナリオの軌道を記述することを目的とする。IPCC（気候変動政府間パネル、フランス語ではGIEC）、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）、IEA（国際エネルギー機関）などが提供する各種のフレームワークをグループは参照している。内部気候シナリオは、移行プロセスにおける各セクターの特性を反映している。

- 脆弱性指標は、国家および企業のカウンターパーティを対象とし、気候変動、生物多様性の喪失、淡水資源の枯渇、汚染、循環型経済および資源問題に関する移行リスクおよび物理的リスクの観点から、環境課題への感応度に関するスコアリングを提示する。

2024年12月31日時点で主に影響を受けているセクターは、商業用不動産、非食品小売、建設・土木である。

これにより、セクター別調整額の合計は2024年12月31日時点で752百万ユーロ（2023年12月31日時点では667百万ユーロ）となった。この増加は、一方で経済セクターに対する銀行の将来見通しの更新を、また他方で、以前はインフレと金利上昇の持続的影響を対象とした専門家の調整の枠組みにおいて取り扱われていた一部のセクターが、今回セクター別調整に組み込まれたことを反映している（「その他の調整」参照）。

主な変動は以下のとおりである。

- コスト上昇、経済状況の悪化、資金調達条件の厳格化、または固有の要因により状況が悪化しているセクターの調整額の増加（特に、医療機関、貨物輸送・倉庫、通信セクター）

- 不動産セクターにおける調整額の減少。すでに悪化が確認されており、その内容はエクスポージャーの格付や分類に反映済みである。

その他の調整

専門家の意見に基づく、分類に影響を与えない調整も、いくつかのポートフォリオの信用リスクの悪化を反映するために行われている。

- **マクロ経済変数とデフォルト率の相関関係を推定できるモデルを開発していない企業の範囲。**

- **モデルが開発されているが、過去に観察されていない将来のリスクや、ポートフォリオ特有でモデルに含まれていないリスクを反映できない範囲。**

これらの調整は、2024年12月31日現在、410百万ユーロ（2023年12月31日現在は699百万ユーロ）になっている。これは主に以下を考慮したものである。

- **地政学的状況によりロシアの法人顧客に対するオフショア・ローンのポートフォリオに係る特定のリスク。この調整は、ポートフォリオの予想信用損失モデルに格下げシナリオを適用（発生確率で加重）することで見積もられ、デフォルト確率および回収見込みは、この状況に関連する不確実性を考慮している。**

- **2022年以降のインフレ率や金利上昇の持続的影響など、特定の経済情勢から生じるリスクは、脆弱な顧客や、特にリスクに晒されているポートフォリオに影響を及ぼすものであり、モデルにはそのようなリスクは考慮されていない。**

これらの調整を見積もるには、主に２つの方法が用いられる。

- **当グループの経済シナリオに従って予想される経済的ショックを反映し、より厳格なデフォルト確率を反映した予想信用損失モデルの変数を適用する。**

- **対象ポートフォリオの一部または全部をステージ2へ移行させた場合の予想信用損失への影響のシミュレーション。**

2023年には、グループの経済調査部門が、長期的なスタグフレーションシナリオが発生した場合に特に影響を受けやすいと識別したセクターについて、上記のセクター別調整手法を用いて、インフレおよび金利上昇の持続的影響を対象とした一部の調整が行われていた。しかし、当該シナリオの発生確率が大幅に低下したことから、2024年12月31日時点ではこの調整は適用されておらず、感応度の高いと識別されたセクターは再び、前述のグループのセクター別調整体系に組み込まれている。

注3.8.1　概観

バランスシートおよびオフバランスシートの残高の開示

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日	2023年12月31日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	注3.3	95,750	90,630
償却原価で測定する有価証券	注3.5	32,655	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5	84,051	77,879
中央銀行預け金(1)		199,573	220,725
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5	454,622	485,449
保証預け金	注4.4	50,970	51,611
その他		6,387	6,239
その内、信用リスクを伴うその他未収金(2)	*注4.4*	*6,109*	*6,076*
その内、信用リスクを伴う手形交換所に対する未収金	*注4.4*	*278*	*163*
会計残高純額（バランスシート）		**924,008**	**960,680**
償却原価で測定する貸出金の減損	注3.8	8,912	10,505
会計残高総額（バランスシート）		**932,920**	**971,185**
融資コミットメント		218,157	210,511
保証コミットメント		93,296	80,560
オフバランスシートの会計残高総額		**311,453**	**291,071**
会計残高総額（バランスシートおよびオフバランスシート）		**1,244,373**	**1,262,256**

(1) 現金、中央銀行預け金の項目に含まれている。

減損のステージ別および会計カテゴリー別減損および引当金対象残高

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	保険事業を除くグループ		保険事業		保険事業を除くグループ		保険事業	
(単位：百万ユーロ)	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**41,401**	**2**	**54,349**	**6**	**37,729**	**3**	**52,901**	**13**
正常残高（ステージ１）	41,279	-	54,216	4	37,727	1	51,704	4
正常以下残高（ステージ２）	122	2	133	2	2	2	1,197	9
回収懸念残高（ステージ３）	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産*(1)	**830,573**	**8,912**	**6,597**	**-**	**873,390**	**10,505**	**7,165**	**-**
正常残高（ステージ１）	770,421	834	6,500	-	812,925	1,048	7,085	-
正常以下残高（ステージ２）	45,483	1,803	97	-	44,063	1,973	80	-
回収懸念残高（ステージ３）	14,669	6,275	-	-	16,402	7,484	-	-
内、リース債権	***21,637***	***632***	**-**	**-**	***31,165***	***883***	**-**	**-**
正常残高（ステージ１）	*15,906*	*79*	-	-	*24,798*	*127*	-	-
正常以下残高（ステージ２）	*4,567*	*130*	-	-	*4,668*	*163*	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	*1,164*	*423*	-	-	*1,699*	*593*	-	-
融資コミットメント	**218,157**	**418**	**-**	**-**	**210,511**	**447**	**-**	**-**
正常残高（ステージ１）	205,306	149	-	-	195,733	154	-	-
正常以下残高（ステージ２）	12,577	207	-	-	14,540	235	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	274	62	-	-	238	58	-	-
保証コミットメント	**93,296**	**324**	**-**	**-**	**80,560**	**372**	**-**	**-**
正常残高（ステージ１）	89,404	54	-	-	76,503	59	-	-
正常以下残高（ステージ２）	3,225	63	-	-	3,370	84	-	-
回収懸念残高（ステージ３）	667	207	-	-	687	229	-	-
会計残高総額（バランスシートおよびオフバランスシート）	**1,183,427**	**9,656**	**60,946**	**6**	**1,202,190**	**11,327**	**60,066**	**13**

(1) 2024年12月31日現在、199,573百万ユーロ（2023年12月31日現在、220,725百万ユーロ）の中央銀行預け金を含む。

信用リスクに対するエクスポージャーを開示するために、当グループは、バーゼルカテゴリー別、地理的領域別および相手先の格付け別の償却原価で測定される金融資産の減損のステージ別の資産残高および減損を表にすることを決定した。保険事業におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産ならびに融資および保証コミットメントについて、決算日における信用リスクに対する重要なエクスポージャーがないため、この情報は以下には表示していない。

償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損

	2024年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
国家	244,506	5,229	63	249,798	4	2	31	37
機関	138,437	710	51	139,198	7	1	13	21
法人	219,684	20,048	7,826	247,558	518	1,204	3,143	4,865
SME	*32,860*	*5,051*	*3,059*	*40,970*	-	-	-	-
リテール	166,177	19,445	6,714	192,336	302	594	3,080	3,976
VSB	*15,986*	*3,639*	*2,288*	*21,913*	-	-	-	-
その他	1,617	51	15	1,683	3	2	8	13
合計	**770,421**	**45,483**	**14,669**	**830,573**	**834**	**1,803**	**6,275**	**8,912**

	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
国家	255,852	4,492	73	260,417	5	3	59	67
機関	142,862	542	88	143,492	7	1	21	29
法人	227,438	20,608	8,663	256,709	622	1,312	3,709	5,643
SME	*41,869*	*6,212*	*3,560*	*51,641*	*213*	*364*	*1,825*	*2,402*
リテール	185,088	18,373	7,564	211,025	411	655	3,688	4,754
VSB	*24,447*	*2,911*	*2,690*	*30,048*	*104*	*236*	*1,412*	*1,752*
その他	1,685	48	14	1,747	3	2	7	12
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に自己勘定のための資金運用および流動性準備金に含まれるHQLA（高品質流動資産）有価証券のポートフォリオの運用に相当するものである。これらの資産は、主にステージ１に分類される国家に相当するものである。

融資および保証コミットメントは、主に法人顧客によって引出されていない残高に相当するものである。これらの資産は、主にステージ１に分類される。

グループの償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：地域別残高および減損

選択した地域は、取引先の国に相当するものである。この情報が入手不可能な場合は、使用されている発行企業の国である。

	2024年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	402,436	22,941	9,393	434,770	429	1,014	3,505	4,948
西欧諸国(フランスを除く)	119,814	10,355	1,429	131,598	138	173	693	1,004
東欧諸国EU	63,953	6,405	994	71,352	147	260	529	936
東欧諸国(EUを除く)	4,209	687	168	5,064	1	62	45	108
北米	107,895	1,948	613	110,456	18	152	200	370
ラテンアメリカおよびカリブ海	4,894	239	283	5,416	2	10	95	107
アジア太平洋	42,857	500	244	43,601	8	7	60	75
アフリカおよび中東	24,363	2,408	1,545	28,316	91	125	1,148	1,364
合計	**770,421**	**45,483**	**14,669**	**830,573**	**834**	**1,803**	**6,275**	**8,912**

すべての融資および保証コミットメントのうち、80%以上が西欧、北米またはフランスに所在する取引先に対して付与されている。

	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損および引当金			
(単位：百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	443,958	20,646	9,026	473,630	511	1,042	3,431	4,984
西欧諸国(フランスを除く)	134,142	10,521	1,717	146,380	201	259	754	1,214
東欧諸国EU	62,572	6,670	919	70,161	154	276	518	948
東欧諸国(EUを除く)	3,503	1,173	206	4,882	2	103	32	137
北米	93,778	1,775	537	96,090	18	106	127	251
ラテンアメリカおよびカリブ海	5,582	468	367	6,417	2	8	106	116
アジア太平洋	33,894	301	288	34,483	13	3	125	141
アフリカおよび中東	35,496	2,509	3,342	41,347	147	176	2,391	2,714
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

グループの償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：取引先格付け別減損および引当金の対象(1)

ステージ１またはステージ２の分類は、デフォルトの絶対的な可能性に依存するのではなく、当初認識以降デフォルトの可能性の相対的変化を含め、信用リスク（会計方針を参照）の重要な増加を評価することを可能にする要素に依存する。そのため、下記の表に表示されている取引先格付けおよび減損のステージ別分類との間の直接的な関係はない。

	2024年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
1	78,964	940	-	79,904	4	3	-	7
2	164,103	4,631	-	168,734	3	1	-	4
3	64,411	1,786	-	66,197	7	6	-	13
4	86,165	793	-	86,958	53	4	-	57
5	79,566	6,180	-	85,746	263	122	-	385
6	18,497	9,851	-	28,348	145	489	-	634
7	1,982	4,449	-	6,431	16	575	-	591
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	7,961	7,961	-	-	3,305	3,305
その他の方法	276,733	16,853	6,708	300,294	343	603	2,970	3,916
合計	**770,421**	**45,483**	**14,669**	**830,573**	**834**	**1,803**	**6,275**	**8,912**

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付け機関の格付けとの間の関係の説明は、参考情報として、上記「第３ 事業の状況、２ 事業等のリスク、(５)信用リスク―リスク測定および内部格付け」（表15）に記載されている。

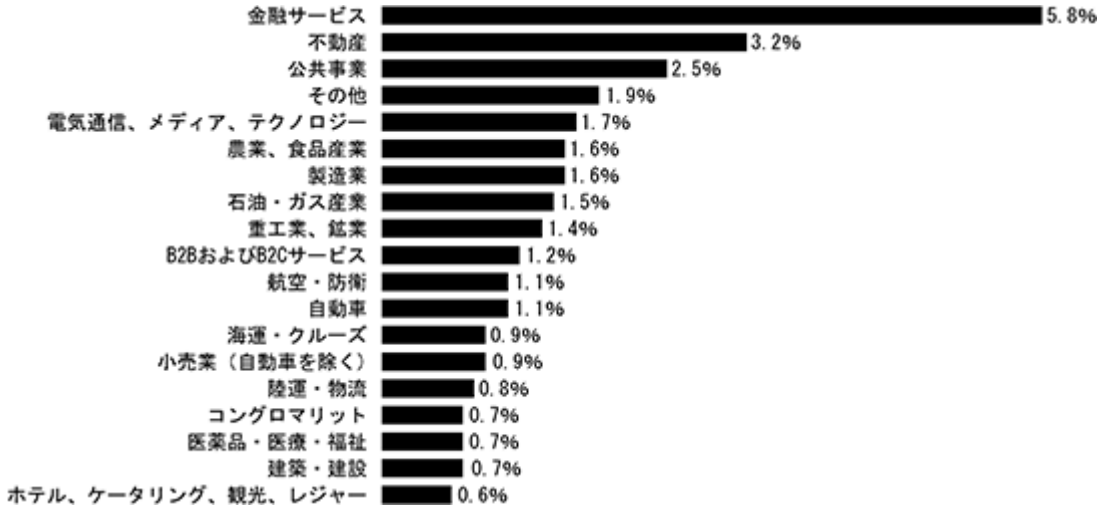
	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
(単位：百万ユーロ)	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
1	67,873	888	-	68,761	1	3	-	4
2	189,026	3,834	-	192,860	2	1	-	3
3	53,862	1,409	-	55,271	9	6	-	15
4	85,123	505	-	85,628	68	7	-	75
5	85,404	4,486	-	89,890	282	103	-	385
6	23,247	9,546	-	32,793	195	536	-	731
7	3,162	5,432	-	8,594	20	477	-	497
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	8,522	8,522	-	-	3,646	3,646
その他の方法	305,228	17,963	7,880	331,071	471	840	3,838	5,149
合計	**812,925**	**44,063**	**16,402**	**873,390**	**1,048**	**1,973**	**7,484**	**10,505**

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付け機関の格付けとの間の関係の説明は、参考情報として、上記「第３ 事業の状況、２ 事業等のリスク、(５)信用リスク―リスク測定および内部格付け」（表15）に記載されている。

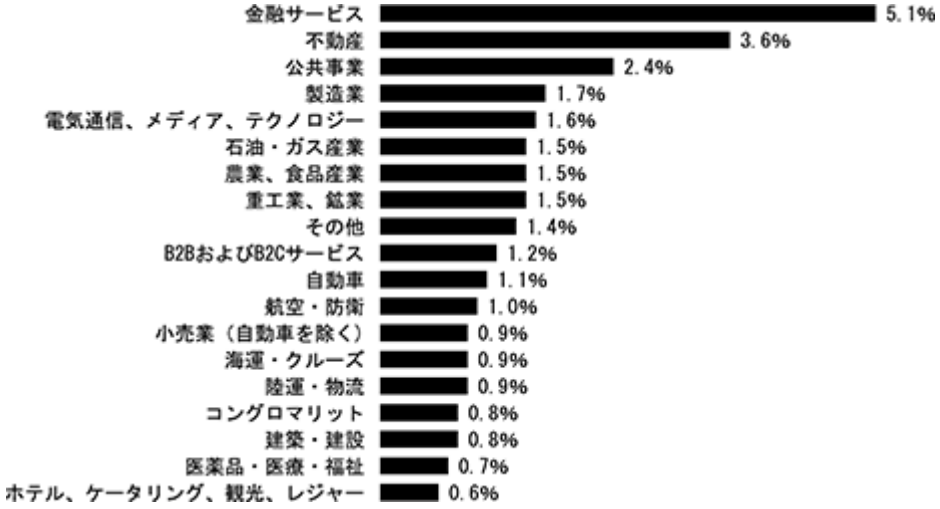
償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：償却原価で測定される金融資産のグループ総エクスポージャーに占める企業エクスポージャーのセクター別内訳（すべてのバーゼルカテゴリー）

以下のグラフは、「コーポレート」バーゼル・ポートフォリオのセクター別内訳を示している（「償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損」を参照）。表示されたパーセンテージは純額（総額から対応する減損額を控除した額）に対応している。

償却原価で測定する金融資産のエクスポージャー総額（減損および引当金控除後）に対するグループ企業のエクスポージャーのセクター別内訳（2024年12月31日現在）



償却原価で測定する金融資産のエクスポージャー総額（減損および引当金控除後）に対するグループ企業のエクスポージャーのセクター別内訳（2023年12月31日現在）



注3.8.2　金融資産の減損

内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在の金額	繰入額	利用可能な戻入額	正味減損損失	使用した戻入額	通貨および範囲の影響	2024年12月31日現在の金額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産							
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	5	4	(5)	(1)		0	4
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	11	2	(2)	(0)		(7)	4
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	-	-	(0)	(0)	-	0	-
合計	**16**	**6**	**(7)**	**(1)**	**-**	**(7)**	**8**
償却原価で測定する金融資産							
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	1,048	694	(817)	(123)		(91)	834
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	1,973	1,338	(1,418)	(80)		(90)	1,803
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	7,484	3,836	(2,397)	1,439	(1,407)	(1,241)	6,275
合計	**10,505**	**5,868**	**(4,632)**	**1,236**	**(1,407)**	**(1,422)**	**8,912**
内、リース債権および類似契約	***883***	***397***	***(324)***	***73***	***(71)***	***(253)***	***632***
正常債権残高に関わる減損（ステージ１）	*127*	*44*	*(64)*	*(20)*		*(28)*	*79*
正常以下の債権残高に関わる減損（ステージ２）	*163*	*82*	*(97)*	*(15)*		*(18)*	*130*
回収懸念残高に関わる減損（ステージ３）	*593*	*271*	*(163)*	*108*	*(71)*	*(207)*	*423*

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）の変動に対応する償却の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および保険事業にかかる償却原価で測定する金融資産に係る償却の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

(単位：百万ユーロ)	ステージ１	*内、リース債権*	ステージ２	*内、リース債権*	ステージ３	*内、リース債権*	合計
2023年12月31日現在残高	**1,048**	***127***	**1,973**	***163***	**7,484**	***593***	**10,505**
組成および取得(1)	284	*23*	110	*10*	142	*38*	536
認識中止(2)	(188)	*(6)*	(186)	*(4)*	(1,255)	*(71)*	(1,629)
ステージ１からステージ２への振替(3)	(78)	*(6)*	660	*40*	-	-	582
ステージ２からステージ１への振替(3)	30	*2*	(247)	*(34)*	-	-	(217)
ステージ３への振替(3)	(17)	*(2)*	(166)	*(15)*	1,066	*114*	883
ステージ３からの振替(3)	3	-	19	*3*	(110)	*(11)*	(88)
ステージ振替なき繰入および戻入(3)	(125)	*(25)*	(214)	*(18)*	113	*(35)*	(226)
通貨の影響	6	*1*	11	-	82	*6*	99
範囲の影響	(128)	*(40)*	(97)	*(13)*	(1,291)	*(210)*	(1,516)
その他の変動	(1)	*5*	(60)	*(2)*	*44*	*(1)*	(17)
2024年12月31日現在残高	**834**	***79***	**1,803**	***130***	**6,275**	***423***	**8,912**

(1) ステージ２/ステージ３の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、当期にステージ２/ステージ３に分類変更された当初ステージ１の契約を含む。
(2) 返済、売却および債権放棄を含む。
(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ３への振替は、当期に直接ステージ３へ、またはステージ２へ格下げされ、その後ステージ３に格下げされた、当初ステージ１に分類されていた残高に相当するものである。

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）のステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の償却および契約による新たな引出による変動が含まれる。

ステップ間の振替を記載するために、

■　開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに相当する。

■　終了ステージは、事業年度末現在の残高のステージに相当する（事業年度中にいくつかの変化の事象があっても）。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	減損	対象残高	減損	対象残高	減損	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する減損合計
ステージ１からステージ２への振替	(22,484)	(78)	15,802	660	-	-	15,802	660
ステージ２からステージ１への振替	7,424	30	(9,314)	(247)	-	-	7,424	30
ステージ３からステージ１への振替	198	3	-	-	(265)	(37)	198	3
ステージ３からステージ２への振替	-	-	420	19	(525)	(73)	420	19
ステージ１からステージ３への振替	(2,066)	(17)	-	-	1,880	550	1,880	550
ステージ２からステージ３への振替	-	-	(2,329)	(166)	1,905	516	1,905	516
ステージを変更する契約への通貨の影響	160	-	40	-	3	-	203	-

注3.8.3　信用リスク引当金

内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在残高	繰入額	利用可能な戻入額	正味減損損失	通貨および範囲の影響	2024年12月31日現在残高
金融コミットメント						
正常債権残高に関わる引当金（ステージ１）	154	131	(134)	(3)	(2)	149
正常以下の債権残高に関わる引当金（ステージ２）	235	136	(168)	(32)	4	207
回収懸念債権残高に関わる引当金（ステージ３）	58	51	(47)	4	-	62
合計	**447**	**318**	**(349)**	**(31)**	**2**	**418**
保証コミットメント						
正常債権残高に関わる引当金（ステージ１）	59	48	(50)	(2)	(3)	54
正常以下の債権残高に関わる引当金（ステージ２）	84	46	(63)	(17)	(4)	63
回収懸念残高に関わる引当金（ステージ３）	229	118	(111)	7	(29)	207
合計	**372**	**212**	**(224)**	**(12)**	**(36)**	**324**

融資およびコミットメントの金額の増減による引当金の変動（保険事業を除く）

保険事業にかかる融資およびコミットメントの重要な増減がないため、これらの情報は下記の表に含まれていない。

	引当金								
	金融コミットメント				保証コミットメント				合計
(単位：百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2023年12月31日現在残高	**154**	**235**	**58**	**447**	**59**	**84**	**229**	**372**	**819**
組成および取得[1]	48	15	6	69	21	8	8	37	106
認識中止[2]	(41)	(27)	(16)	(84)	(14)	(14)	(11)	(39)	(123)
ステージ1からステージ2への振替[3]	(9)	54	-	45	(3)	19	-	16	61
ステージ2からステージ1への振替[3]	7	(40)	-	(33)	1	(6)	-	(5)	(38)
ステージ3への振替[3]	(1)	(4)	6	1	-	(6)	21	15	16
ステージ3からの振替[3]	-	-	(3)	(3)	-	1	(4)	(3)	(6)
ステージ振替なき繰入および戻入[3]	(6)	(30)	14	(22)	(6)	(24)	21	(9)	(31)
通貨の影響	2	5	-	7	-	1	4	5	12
範囲の影響	(5)	(1)	-	(6)	(4)	(3)	(39)	(46)	(52)
その他の変動	-	-	(3)	(3)	-	3	(22)	(19)	(22)
2024年12月31日現在残高	**149**	**207**	**62**	**418**	**54**	**63**	**207**	**324**	**742**

(1) ステージ2/ステージ3の組成および取得の欄に表示されている減損の金額は、当期にステージ2/ステージ3に分類変更された当初ステージ1の契約を含む。
(2) 返済、売却および債権放棄を含む。
(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ3への振替は、期中に直接ステージ3またはステージ2の後ステージ3に格下げされたステージ1として当初分類された残高に相当するものである。

オフバランスシートのコミットメント（保険事業を除く）に関するステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の償却および契約による新たな引出による変動が含まれる。

ステップ間の振替を記載するために、

- **開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに相当する。**
- **終了ステージは、事業年度末現在の残高のステージに相当する（事業年度中にいくつかの変化の事象があっても）。**

	融資コミットメント							
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	引当金	対象残高	引当金	対象残高	引当金	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する引当金合計
ステージ1からステージ2への振替	(3,888)	(9)	2,598	54	-	-	2,598	54
ステージ2からステージ1への振替	673	7	(890)	(40)	-	-	673	7
ステージ3からステージ1への振替	7	-	-	-	(12)	(1)	7	-
ステージ3からステージ2への振替	-	-	25	-	(24)	(2)	25	-
ステージ1からステージ3への振替	(275)	(1)	-	-	59	1	59	1
ステージ2からステージ3への振替	-	-	(110)	(4)	63	5	63	5
ステージを変更する契約への通貨の影響	77	-	18	1	-	-	95	1

	保証コミットメント							
	ステージ１		ステージ２		ステージ３			
(単位：百万ユーロ)	対象残高	引当金	対象残高	引当金	対象残高	引当金	12月31日現在の振替残高合計	振替残高に関連する引当金合計
ステージ１からステージ２への振替	(1,334)	(3)	880	19	-	-	880	19
ステージ２からステージ１への振替	445	1	(601)	(6)	-	-	445	1
ステージ３からステージ１への振替	17	-	-	-	(19)	(1)	17	-
ステージ３からステージ２への振替	-	-	24	1	(17)	(3)	24	1
ステージ１からステージ３への振替	(55)	-	-	-	46	7	46	7
ステージ２からステージ３への振替	-	-	(153)	(6)	161	14	161	14
ステージを変更する契約への通貨の影響	13	-	12	-	1	-	26	-

注3.8.4　信用リスクにかかわる減損/引当金の変化の定性的情報

2023年12月31日以降の信用リスクの減損および引当金の変動は、主に以下の事項に関連している。

■　認識の中止の項目に含まれる1,389百万ユーロのステージ３の貸出金に係るカバーされた損失。

これは、デフォルト状態にあるエクスポージャーのポートフォリオを償却および売却することにより、不良債権（NPL）をモニタリングするという当グループの戦略に沿ったものである。

カバーされていない損失は、478百万ユーロである。

■　デフォルトによる4.1十億ユーロの貸出金残高のステージ３への振替。この振替の結果、899百万ユーロの減損および引当金の増加となった。

■　特に、これらの変化は、以下に関係している。

・2024年12月31日現在、減損および引当金が491百万ユーロとなっている2.0十億ユーロの残高。これらの契約は2023年12月31日現在、ステージ１に分類されている。

・2024年12月31日現在、減損および引当金が392百万ユーロとなっている2.1十億ユーロの残高。これらの契約は2023年12月31日現在、ステージ２に分類されている。

■　格付けの引下げ、「要注意先」への移行、または30日以上の未払いにより、19.4十億ユーロの残高がステージ２に移行した。この移行により、減損および引当金が634百万ユーロ増加した。

■　2024年上期において、IFRS第5号に基づき売却目的で保有するものとして分類された企業。この分類により、「範囲の変更」に含まれる減損および引当金が1,569百万ユーロ減少した。

注3.8.5　信用リスク費用

会計方針

「信用リスク費用」には、信用リスクに対する減損および損失引当金の純戻入、回収不能な貸出金に関わる損失および償却債権に関わる回収金額のみが含まれている。

当グループは、債務免除あるいは今後回収の見込みがない場合、不良債権に係る損失を認識することによって償却し、また「信用リスク費用」の減損の戻入を進めている。今後回収の見込みのないということは、関連当局がその債権が回収不能であるという証拠としての証明書を発行するとき、あるいは強力な状況証拠（デフォルトになっている年数、100%の引当金、直近の回収不足、事例の特異性）が確認されるときに文書化される。

しかし、取引相手による現金回収行為は、特に後者の財産が改善する場合には続けられるため、会計上の償却は、法的な債務免除を意味するものではない。以前に償却済みのエクスポージャーに関わる回収の場合には、そのような回収は、回収した年に「不良債権に関わる回収金額」として認識される。

概要

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
保険事業の金融商品に係る信用リスク費用	0	7
信用リスク費用	(1,530)	(1,025)
合計	**(1,530)**	**(1,018)**

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
減損損失純繰入額	(1,235)	(940)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*1*	*12*
償却原価で測定する金融資産	*(1,236)*	*(952)*
引当金純繰入額	43	57
融資コミットメント	*31*	*60*
保証コミットメント	*12*	*(3)*
不良債権に関わる回収不能損失	(478)	(333)
不良債権に関わる回収金額	134	200
減損の計算に対して考慮されていない保証の影響	6	(2)
合計	**(1,530)**	**(1,018)**
その内、ステージ１に分類された正常債権残高に係るリスク費用	*123*	*0*
その内、ステージ２に分類された正常以下債権残高に係るリスク費用	*133*	*176*
その内、ステージ３に分類された回収懸念債権残高に係るリスク費用	*(1,786)*	*(1,194)*

注3.9　償却原価で測定する金融商品の公正価値

会計方針

公正価値の定義

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

同一の資産または負債について観察可能な価格がない場合、金融商品の公正価値は、市場参加者が当該商品の価格を設定するために使用する仮定に基づく観察可能な市場インプットの使用を最大限とする他の測定技法を使用して決定される。

金融商品の公正価値には、該当する場合には未収・未払利息も含まれる。

貸借対照表に公正価値で認識されない金融商品について、この注記に開示し、注3.4に記載した公正価値のヒエラルキーに従って分類された公正価値の見積りである。

これらの見積りは、情報提供のみを目的として開示されており、当グループの活動管理に使用されるものではなく、また、そのような金融商品すべてが直ちに決済される場合に実現する金額の見積りと考えられるべきではない。

注3.9.1　償却原価で測定する金融資産

	2024年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預け金	84,051	84,052	-	70,219	13,833
顧客貸出金[1]	454,622	442,554	-	175,797	266,757
有価証券	32,655	32,280	12,531	16,314	3,435
合計	**571,328**	**558,886**	**12,531**	**262,330**	**284,025**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産154,555百万ユーロおよび固定金利資産300,067百万ユーロ（１年未満の固定金利資産65,404百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-292百万ユーロ）は含まれていない。

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預け金	77,879	77,853	-	60,577	17,276
顧客貸出金[1]	485,449	466,421	-	171,898	294,523
有価証券	28,147	27,801	12,477	12,010	3,314
合計	**591,475**	**572,075**	**12,477**	**244,485**	**315,113**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産158,237百万ユーロおよび固定金利資産327,212百万ユーロ（１年未満の固定金利資産69,811百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-433百万ユーロ）は含まれていない。

注3.9.2　償却原価で測定する金融負債

	2024年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預り金	99,744	99,751	238	92,821	6,692
顧客預金[1]	531,675	531,741	-	522,755	8,986
発行債券	162,200	161,469	40,289	118,836	2,344
劣後債務	17,009	17,398	-	17,398	-
合計	**810,628**	**810,359**	**40,527**	**751,810**	**18,022**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債148,336百万ユーロおよび固定金利負債383,339百万ユーロ（１年未満の固定金利負347,494百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-5,277百万ユーロ）は含まれていない。

	2023年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	簿価[2]	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行預り金	117,847	117,793	189	114,909	2,695
顧客預金[1]	541,677	540,624	-	524,565	16,059
発行債券	160,506	159,282	31,590	124,590	3,102
劣後債務	15,894	15,129	1,014	14,115	-
合計	**835,924**	**832,828**	**32,793**	**778,179**	**21,856**

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債148,887百万ユーロおよび固定金利負債392,790百万ユーロ（１年未満の固定金利負債359,618百万ユーロを含む）から構成される。
(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-5,857百万ユーロ）は含まれていない。

金利上昇局面では、金融資産は金融負債とは異なり、公正価値が帳簿価額を大幅に下回る。この非対称性は、特に、顧客に対する負債が主に要求払預金で構成されており、その公正価値が、契約上の満期が即座に到来するため、名目的価値と等しいという事実によって説明できる。この非対称性は、これらの預金に適用される金利ヘッジを考慮することで部分的に軽減される。

注3.9.3　償却原価で測定する金融商品の評価方法

貸出金、債権およびリース・ファイナンス契約

大企業および銀行向け貸出金、債権およびリース・ファイナンス取引の公正価値は、これらの貸出金の活発な取引市場がない場合に、ほぼ類似した条件と満期日の貸出金に対する貸借対照表日の市場金利（フランス銀行が公表する基準数理計算レートおよびゼロ・クーポン・イールド）に基づいて、予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって算定される。この割引率は借手の信用リスクに対して調整される。

リテールバンキングの顧客、主として個人顧客や中小企業向けの貸出金、債権およびリース・ファイナンス取引の公正価値は、これらの貸出金の活発な取引市場がない場合に、同様のタイプと満期日の貸出金に対する貸借対照表日の市場金利に基づいて、関連する予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって算定される。

変動金利貸出金、債権とリース・ファイナンス取引ならびに当初の満期日が１年以内の固定金利貸出金について、貸借対照表に計上されて以降に、該当取引先に係るクレジット・スプレッドに重要な変動がないことを前提に、その公正価値は減損控除後の正味帳簿価額と同額とみなされる。

債務

債務の公正価値は、これらの負債の活発な取引市場がない場合に、貸借対照表日現在の市場金利で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値に相当する。その債務が上場証券であるときは、公正価値は、その市場価額である。

変動金利債務および当初の満期日が１年以内の債務については、公正価値は、帳簿価額と同額とみなされる。同様に、要求払預金勘定の個別の公正価値は、その帳簿価額に等しい。

有価証券

有価証券が、活発な市場で取引されている商品であれば、その公正価値は市場価格と同じである。

もし活発な市場が存在しなければ、その有価証券の公正価値は、その将来キャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割り引くことによって計算される。変動金利の負債性有価証券および約定満期が１年以内である固定金利の負債性有価証券については、その公正価値は、貸借対照表に計上されてから当該取引先に係るクレジット・スプレッドに重要な変動がないことを前提に、その総帳簿価額から引当金を控除した金額とされる。

注3.10　コミットメントならびに担保として提供した資産および受取った資産

会計方針

ローン・コミットメント

ローン・コミットメントの名目金額の詳細は、下記の表に記載している。デリバティブとみなされないローン・コミットメントあるいはトレーディング目的で純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントは、当初公正価値で認識される。その後、減損および引当金の会計方針に従って、必要に応じて引当計上される(注3.8参照)。

保証コミットメント

保証コミットメントの名目金額の詳細は、以下の表に記載している。当グループが供与した金融保証がデリバティブ以外の金融商品としてみなされると、最初に貸借対照表に公正価値で計上される。その後、保証債務の金額と、当初計上した金額から、該当する場合には保証料の償却累計額を控除した金額のいずれかの金額（高い方の金額）で測定される。減損について客観的証拠がある場合には、供与した金融保証に対する引当金は貸借対照表の負債に計上される（注3.8参照）。

有価証券コミットメント

購入・売却した有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「償却原価で測定する金融資産」に計上され、決済-受渡日に貸借対照表に認識される。取引日と決済-受渡日との間に、受取可能有価証券または受渡可能有価証券は貸借対照表に認識されることはない。純損益を通じて公正価値で測定された有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の公正価値の取引日と決済-受渡日との間の変動は、当該有価証券の会計上の分類によって損益あるいは資本に計上される。

担保として提供され、受取った資産

担保として提供された金融資産は、当グループが担保の受取人に資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利または所有権に固有のすべてのリスクを実質的に譲渡していない限り、貸借対照表に計上される。

同様に、当グループは、これらの資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利およびその所有権に固有のすべてのリスクおよび経済価値を実質的に譲渡していない限り、担保として受取った資産を貸借対照表に認識することはない。

注3.10.1　コミットメント

供与したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
ローン・コミットメント		
対銀行	75,381	97,092
対顧客	229,935	224,548
発行ファシリティ	*83*	*83*
確認信用枠	*222,046*	*210,499*
その他	*7,806*	*13,966*
保証コミットメント		
対銀行	5,891	5,733
対顧客(1)	88,929	75,685
有価証券コミットメント		
引渡有価証券	21,347	41,083
有形資産コミットメントの取得		
オペレーティング・リース対象の自動車および基礎となる資産の購入	6,296	9,191

(1) 当グループの企業によって運営されているUCITSの保有者に供与された資本および業績保証を含む。

供与されたコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
ローン・コミットメント		
銀行から供与	95,868	66,312
保証コミットメント		
銀行から供与	123,069	117,694
その他のコミットメント(1)	168,453	199,747
有価証券コミットメント		
受取有価証券	20,410	38,522

(1) これらのコミットメントは、政府保証融資に関連してフランス政府が供与した保証を含む（注1.5参照）。

注3.10.2　担保として提供した金融資産および受取った金融資産

担保として提供した金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
負債について担保として提供した資産の簿価(1)	370,206	337,037
金融商品取引について担保として提供した資産の簿価(2)	68,574	69,447
オフバランスシートのコミットメントについて担保として提供した資産の簿価	2,147	2,209
合計	**440,927**	**408,693**

(1) 負債について担保として提供した資産には、主として負債について保証（特に中央銀行に提供した保証）として提供したローンが含まれている。
(2) 金融商品取引について提供した担保資産は、主に保証預金を含むものである。

担保として受取り、利用可能な金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
売戻条件付買入有価証券の公正価値	**178,313**	**193,154**

当グループは、一般に通常の市場取引条件で売戻条件付有価証券を購入している。その有価証券あるいは同等の有価証券を売戻契約の相手先にその満期に返却するという条件で、それを無条件に売却、買戻条件付でそれを売却するあるいは担保として提供することにより、売戻条件付で受け取った有価証券を再利用することができる。売戻条件付で買入れた有価証券は、貸借対照表には計上されない。上記の通りその公正価値は、売却した有価証券または担保として提供した有価証券を含む。

注3.11　譲渡した金融資産

会計方針

認識を中止していない譲渡した金融資産には、連結された証券化ビークルに譲渡された特定の貸出金だけでなく有価証券貸付取引および現先契約も含まれる。

下記の表は、貸借対照表の資産の部の記載科目に計上された有価証券に関する有価証券貸付および現先契約を表している。

現先契約あるいは有価証券貸付取引に関係する有価証券は、当グループの貸借対照表の資産の部に当初のポジションで保有される。現先契約については、預託金額を返還する義務は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されるトレーディング取引により始められた取引を除いて、貸借対照表の負債の部に「負債」として計上される。

逆現先契約あるいは有価証券借入取引に関係する有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。逆現先契約で受け取った有価証券については、当グループが引渡した金額を回復する権利が、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上されるトレーディング取引で始められた取引を除いて、貸借対照表の資産の部の「顧客貸出金および債権」または「銀行預け金」に計上される。借入有価証券が後日売却される場合、これらの有価証券の貸手への返還を表す債務は、当グループの貸借対照表の負債の部の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

現金と完全に見合った有価証券貸付および借入取引は、現先契約および逆現先契約に類似しており、貸借対照表にそのようなものとして計上される。

有価証券貸付および現先契約について、当グループは発行者のデフォルト（信用リスク）および有価証券の価格の上昇・下落（市場リスク）にさらされている。対象有価証券は他の取引の担保として同時に使用することはできない。

注3.11.1　認識を中止していない譲渡した金融資産

現先契約

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	16,610	13,447	13,402	11,098
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	16,485	13,824	13,457	11,159
償却原価で測定する有価証券	444	448	187	182
合計	**33,539**	**27,719**	**27,046**	**22,439**

有価証券貸付

	2024年12月31日		2023年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	23,081	-	14,509	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	165	-	228	-
償却原価で測定する有価証券	152	-	8	-
合計	**23,398**	**-**	**14,745**	**-**

関連債務の取引相手が譲渡した資産にのみ遡及権を有する証券化資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
顧客貸出金		
譲渡した資産の簿価	9,390	8,663
関連債務の簿価	7,883	6,869
譲渡した資産の公正価値(A)	9,745	8,857
関連債務の公正価値(B)	7,883	6,872
正味ポジション(A)-(B)	**1,862**	**1,985**

当グループはこれらの債権に関連するリスクおよび経済価値の過半にさらされている。さらにこれらの債権は、他の取引において担保にも使えないし完全に売却することもできない。

注3.11.2　一部あるいは完全に認識を中止した譲渡した金融資産

2024年12月31日現在、当グループは、当該資産に当グループの継続的な関与が残されている金融資産について一部あるいは完全に認識を中止することになるような重要な取引は行っていない。

注3.12　金融資産と金融負債の相殺

会計方針

当グループが認識した金額を相殺できる法的に強制可能な権利を有しており、正味ベースで資産と負債を決済し、あるいは同時に資産を実現し負債を決済する意図を有しているときに、金融資産と金融負債を相殺し、貸借対照表に正味金額で表示する。認識した金額を相殺するための法的権利は、通常の事業過程においても当事者の一方のデフォルトがある場合においてもすべての状況において強制執行可能でなければならない。この点で当グループは、日々の現金マージン取引のプロセスを通じて正味決済を行うか、総額決済システムが信用リスクおよび流動性リスクを除去するかあるいは重要性の小さいものしか残さず、かつ、単一の決済プロセスあるいはサイクルにおいて債権・債務を処理する特徴を有している場合、清算機構と取引されるデリバティブ金融商品の正味金額を貸借対照表に認識している。

以下の表は、当グループの連結貸借対照表で相殺された金融資産と金融負債の金額を表している。これらの金融資産と金融負債の残高総額は、これらの様々な商品について貸借対照表で相殺される金額（相殺金額）を示し、マスター・ネッティング・アグリーメントおよび類似の契約の対象にもなっていないその他の金融資産と金融負債の金額（相殺の対象にならない資産と負債の金額）と合算した後、貸借対照表に表示された連結残高（貸借対照表純額）と釣り合っている。

これらの表は、マスター・ネッティング・アグリーメントあるいは類似の契約の対象となっているために相殺することが可能であるが、その特性によりIFRSに基づく連結財務諸表で相殺適状にはない金額も示している。この情報は米国会計基準に基づき適用される会計処理と比較して提供されている。これは、特に現金あるいは有価証券担保によって担保された金融商品と同様に、相手先の一社がデフォルト、支払不能あるいは破産した場合にだけ相殺できる金融商品に影響を与える。この中には、主に店頭取引の金利オプション、金利スワップおよび売戻/買戻条件付買入/売渡有価証券が含まれる。

これらの様々な相殺から生じる正味のポジションは、カウンターパーティ・リスク管理が相殺および担保契約に加えて他のリスク軽減戦略を利用する限り、これらの金融商品を通じたカウンターパーティ・リスクに対する当グループの実際のエクスポージャーを表すことを意図するものではない。

注3.12.1　2024年12月31日現在

資産 (単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない資産の金額	相殺が貸借対照表に与える影響		マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響(1)				正味金額
		総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	差入れた現金担保	担保として差入れた金融商品	
デリバティブ金融商品(2)（注3.1および3.2参照）	15,303	224,795	(134,120)	105,978	(70,347)	(8,143)	(125)	27,363
貸付有価証券	3,069	20,329	-	23,398	(16,845)	(30)	-	6,523
売戻条件付買入有価証券（注3.1および3.5参照）	37,352	240,888	(99,926)	178,314	(14,790)	(683)	(91,760)	71,081
担保保証預け金（注4.4参照）	36,544	14,426	-	50,970	-	(14,426)	-	36,544
相殺の対象にならないその他の資産	1,214,885	-	-	1,214,885	-	-	-	1,214,885
合計	**1,307,153**	**500,438**	**(234,046)**	**1,573,545**	**(101,982)**	**(23,282)**	**(91,885)**	**1,356,396**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2024年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には66,789百万ユーロの現金受取証拠金が含まれる。

負債 (単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない負債の金額	相殺が貸借対照表に与える影響		マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響(1)				正味金額
		総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	受取った現金担保	担保として受取った金融商品	
デリバティブ金融商品(2)（注3.1および3.2参照）	21,290	234,011	(134,120)	121,181	(70,347)	(14,426)	-	36,408
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	25,961	17,115	-	43,076	(16,845)	-	-	26,231
買戻条件付売渡有価証券（注3.1および3.6参照）	68,432	187,504	(99,926)	156,010	(14,790)	-	(70,401)	70,819
担保保証預り金（注4.4参照）	45,403	8,856	-	54,259	-	(8,856)	-	45,403
相殺の対象にならないその他の負債	1,119,431	-	-	1,119,431	-	-	-	1,119,431
合計	**1,280,517**	**447,486**	**(234,046)**	**1,493,957**	**(101,982)**	**(23,282)**	**(70,401)**	**1,298,292**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2024年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には64,569百万ユーロの現金支払証拠金が含まれる。

注3.12.2　2023年12月31日現在

資産 (単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない資産の金額	相殺が貸借対照表に与える影響		マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響*(1)				正味金額
		総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	差入れた現金担保	担保として差入れた金融商品	
デリバティブ金融商品*(2)（注3.1および3.2参照）	14,871	207,534	(128,285)	94,120	(59,842)	(8,762)	1	25,517
貸付有価証券	1,165	13,580	-	14,745	(12,560)	(28)	-	2,157
売戻条件付買入有価証券（注3.1および3.5参照）	39,578	240,706	(87,130)	193,154	(17,786)	(551)	(92,883)	81,934
担保保証預け金（注4.4参照）	38,854	12,757	-	51,611	-	(12,757)	-	38,854
相殺の対象にならないその他の資産	1,200,415	-	-	1,200,415	-	-	-	1,200,415
合計	**1,294,883**	**474,577**	**(215,415)**	**1,554,045**	**(90,188)**	**(22,098)**	**(92,882)**	**1,348,877**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。
(2) 2023年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には60,964百万ユーロの現金受取証拠金が含まれる。

負債	相殺が貸借対照表に与える影響		マスター・ネッティング・アグリーメント（MNA）および類似契約の影響*(1)

(単位：百万ユーロ)	相殺の対象とならない負債の金額	総額	相殺金額	貸借対照表に表示された正味金額	貸借対照表で認識された金融商品	受取った現金担保	担保として受取った金融商品	正味金額
デリバティブ金融商品[*(2)]（注3.1および3.2参照）	20,358	216,438	(128,285)	108,511	(59,842)	(12,757)	-	35,912
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	27,419	15,064	-	42,483	(12,559)	-	-	29,924
買戻条件付売渡有価証券（注3.1および3.6参照）	48,124	190,964	(87,130)	151,958	(17,787)	-	(81,541)	52,630
担保保証預り金（注4.4参照）	43,912	9,341	-	53,253	-	(9,341)	-	43,912
相殺の対象にならないその他の負債	1,121,593	-	-	1,121,593	-	-	-	1,121,593
合計	**1,261,406**	**431,807**	**(215,415)**	**1,477,798**	**(90,188)**	**(22,098)**	**(81,541)**	**1,283,971**

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額を上限としている。

(2) 2023年12月31日現在、「デリバティブ金融商品」の相殺金額には63,797百万ユーロの現金支払証拠金が含まれる。

注3.13　金融負債の契約上の満期

(単位：百万ユーロ)	３ヶ月未満	３ヶ月 －１年	１年 －５年	５年超	2024年 12月31日
中央銀行預り金	11,364	-	-	-	11,364
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	251,183	36,059	57,700	51,672	396,614
銀行預り金	63,507	19,596	15,241	1,400	99,744
顧客預金	479,388	24,259	24,951	3,077	531,675
発行債券	34,557	30,882	70,630	26,131	162,200
劣後債務	9	465	2,922	13,613	17,009
その他の負債	81,117	2,974	3,702	2,993	90,786
負債合計	**921,125**	**114,235**	**175,146**	**98,886**	**1,309,392**
供与したローン・コミットメントおよびその他(1)	125,642	40,109	126,448	19,413	311,612
供与した保証コミットメント	45,758	18,703	16,400	13,959	94,820
供与したコミットメント合計	**171,400**	**58,812**	**142,848**	**33,372**	**406,432**

(1) この行には、オペレーティング・リース対象となる車両および設備に関連するコミットメントを含む。

この注記に開示されたフローは、契約上の満期に基づいている。しかし、貸借対照表の一部の要素については仮定を適用している。

トレーディング金融商品（例、デリバティブ）と同様、契約期間がない場合、満期日は最初の欄（３ヶ月未満）に表示している。

供与した保証コミットメントは、処分の最善の見積りを基礎にスケジューリングしている。それが利用できない場合には最初の欄(３ヶ月未満)に表示している。

前へ　　次へ

注４　その他の活動

注4.1　受取手数料および支払手数料

会計方針

受取手数料および支払手数料は、コミットメントに係る手数料と同様、利息には含められない提供したサービスおよび受領したサービスに係る手数料を合わせたものである。利息に含められる手数料は、関連する金融商品に係る実効金利に統合され、「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に計上される（注3.7参照）。

顧客との取引には、当グループの銀行業務に係るリテール顧客からの手数料（特に、クレジット・カード手数料、口座管理手数料または実効金利が適用されないその他の手数料）が含まれている。

提供した諸サービスには、その他のグループ業務に係る顧客からの手数料（特に、交換手数料、資金管理手数料またはネットワーク内で販売した保険商品に係る手数料）が含まれている。

当グループは、提供したサービスおよびこれらのサービスの進捗に応じた報酬に等しい金額で、受取手数料および支払手数料を計上している。

■　支払サービス、保管料またはウェブ サービス申込料等、継続的なサービスに係る手数料は、サービスの提供期間にわたり収益に計上している。

■　資金移動、受取斡旋手数料、仲介手数料あるいは支払いに付随する事象に関する違約金等、１回限りの手数料は、サービスが提供された時に収益として計上している。

提供したサービスに対する報酬に相当する金額は、現物支給か現金支給かに関わらず、固定および変動の契約報酬から顧客に支払われる金額（例えば、販売促進費）を控除した金額から構成されている。変動報酬（例えば、一定期間に提供したサービス量に基づく割引または業績目標達成を条件とした支払手数料）は、この報酬がその後著しく削減されない可能性が高い場合にのみ、提供サービスに対する報酬に相当する金額に含まれる。

提供されるサービスの支払日とサービスの提供日との間の潜在的なミスマッチは、契約の種類およびミスマッチの種類によって、資産および負債を生じさせるが、これらは「その他の資産」および「その他の負債」にて認識される（注4.4参照）。

■　顧客との契約は、売掛金、未収収益または前受収益を生む。

■　仕入先との契約は、買掛金、未払費用または前払費用を生む。

シンジケート取引においては、当グループの貸借対照表に計上されている起債の分担部分の実効金利は、引受手数料および参加手数料の分担を含むシンジケートのその他の加入者に適用されるものと同等である。提供されたサービスに対する手数料の残高は、シンジケート期間の終了時に「受取手数料」に計上される。アレンジメント・フィーは、法律上販売が完了した時点で損益に計上される。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	**145**	**(138)**	**7**	**134**	**(125)**	**9**
顧客との取引	**3,141**		**3,141**	**2,979**		**2,979**
金融商品取引	**3,643**	**(3,029)**	**614**	**3,366**	**(2,976)**	**390**
有価証券取引	614	(1,102)	(488)	717	(1,268)	(551)
発行市場取引	696		696	547		547
外国為替取引およびデリバティブ商品	2,333	(1,927)	406	2,102	(1,708)	394
ローンおよび保証コミットメント	**1,050**	**(392)**	**658**	**1,004**	**(429)**	**575**
諸サービス	**2,838**	**(1,032)**	**1,806**	**2,580**	**(945)**	**1,635**
資産管理手数料	342		342	316		316
支払手段手数料	1,042		1,042	1,018		1,018
保険商品手数料	164		164	208		208
UCITS引受手数料	88		88	82		82
その他手数料	1,202	(1,032)	170	956	(945)	11
合計	**10,817**	**(4,591)**	**6,226**	**10,063**	**(4,475)**	**5,588**

注4.2　リース、モビリティおよびその他の活動からの収益および費用

会計方針

リース事業

当グループが供与したリースのうち、リース資産に関するすべてのリスクおよび経済的便益が実質的に借手に移転しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リースに基づいて保有する資産は、投資用資産を含めて、取得原価から償却費および減損を控除して貸借対照表の「有形および無形固定資産」に計上される（注8.3参照）。

リース資産（投資不動産を除く。）は、残存価額を除いて、使用期間（通常はリース契約期間）にわたって減価償却される。この期間は、借手が行使することが合理的に確実な契約を延長するオプション、および借手が行使しないことが合理的に確実な早期解約オプションについて調整した解約不能リース期間に相当するものである（注8.3参照）。リース料は、リース期間にわたって定額法で認識される。グループが提供するリースには、リース資産のメンテナンス・サービスが含まれる場合がある。この場合、サービスに係るリース料部分は、費用の発生方法に合わせてサービスの契約期間（通常はリース契約期間）にわたって認識される。この期間配分には、サービス提供の進捗が直線的でない場合には、提供されるサービスの進捗が考慮される。

投資用資産およびリース資産に係る収益および費用、ならびにキャピタル損益は、オペレーティング・リース事業に関連するメンテナンス・サービスに係る収益および費用と同様に、不動産リースおよび設備リース事業に係る「その他の活動からの収益および費用」に計上される。

これらの項目には、ファイナンス・リース取引の無保証残存価値が下落したときに発生する損失、減損損失およびファイナンス・リース終了後にリースされない資産の売却に係るキャピタル損益を含む。

不動産開発事業

このサービスは、工事進行基準に基づいて認識されるサービスに該当し、完成前に販売された不動産（住宅、オフィス、商業施設等）の販売収益は、建設計画の期間中に顧客への引渡日まで段階的に認識される。各決算日に認識されるマージンは、当該計画における見積りの暫定マージンと、当該期間における進捗状況（販売および建設工事の進捗率）に応じて計算される。マージンは、プラスであれば収益として、マイナスであれば費用として認識される。契約終了時点でマージンがマイナスとなると見込まれる場合には、不利な契約に対する引当金が計上される。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	純額	収益	費用	純額
設備リース[1]	26,901	(22,238)	4,663	20,107	(15,992)	4,115
不動産開発	50	(12)	38	60	(4)	56
不動産リース	68	(49)	19	87	(174)	(87)
その他の事業	563	(1,453)	(890)	751	(1,224)	(473)
合計	**27,582**	**(23,752)**	**3,830**	**21,005**	**(17,394)**	**3,611**

(1) この項目に計上された金額は、主に長期リースおよび車両管理事業に関連する収益および費用によるものである。当グループの長期リース契約の多くは36ヶ月から48ヶ月のリースである。

注4.3　保険事業



要旨

保険事業（生命保険および損害保険）は、グループの顧客に提供される銀行業サービスに含まれる商品レンジに加えられている。

これらの事業は、特定の子会社によって実施されており、保険分野に固有の規制を受けている。

保険契約に関するリスクの測定および会計処理のルールは、保険分野に特有のものである。発行された保険契約から生じる将来キャッシュ・フロー（保険料、補償、給付金、関連費用など）の現時点での見積りに基づき、これらのルールの主な目的は、保険サービスが提供される期間にわたって期待される利益を段階的に認識することである。

会計方針

IFRS第17号「保険契約」の対象となる保険契約は、発行する保険契約、発行する再保険契約（再保険引受）または保有する再保険契約（再保険出再）、および発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）である。

以下の会計方針は、再保険契約と識別された契約を除き、当グループが保険契約者である保険契約には適用されない。

裁量権付有配当条項がない、または保険の要素を持たない投資契約（純粋なユニット・リンク契約）は、IFRS第17号の保険契約の定義に該当せず、損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される（注3.1.3参照）。これらの金融負債は、基礎となる資産の業績に連動した金融負債であり、当グループは、当該金融商品について組込デリバティブの分離を行わず、公正価値で測定するオプションの行使を選択している。

契約のグルーピング

保険契約は、その評価のため、保険事業特有のリスクのプーリングを考慮し、均質なポートフォリオにグルーピングされる。これらのポートフォリオには、類似のリスクにさらされ、一括して管理される保険契約が含まれる。

各ポートフォリオ内では、当初認識時に、不利な契約、後に不利となる可能性が大きくない契約、およびその他の契約の三つのグループに区別しなければならない。

発行の時点が１年超離れた契約を同じグループに含めることはできない。従って、契約の各グループは年次コホートに細分化されなければならない。ただし、IFRS第17号を採択するにあたり、欧州連合は、欧州企業が保険契約を販売している国において、基礎となる資産に係るリターンについて世代間の相互化から利益を受ける契約に、この規定を適用しないという選択肢を欧州企業に与えた。

発行する生命保険貯蓄および退職貯蓄契約（例えば、ユーロ建ファンドに投資する契約）には直接的または裁量的な利益分配項目が含まれているが、これらに係るリスクおよびキャッシュ・フローはいずれも保険契約者の異なる世代間で共有されるため、当グループはこれらの契約にこの選択的免除を適用している。これらの貯蓄型生命保険契約は、金利リスクや長寿リスクへのエクスポージャーを軽減するため、世代間ベースでも管理されている。

契約のポートフォリオは、類似のリスクにさらされる保険契約を識別するために、(i)商品ラインおよび(ii) 契約の発行国および／または販売企業の国に基づいて、当グループが決定する。
該当する契約の残高が当グループの連結貸借対照表の総額に照らして重要性がない場合、これらのポートフォリオは一括してグルーピングすることがある。

当グループが識別した主なポートフォリオは以下の通りである。

商品の範囲	商品ライン
貯蓄	解約時または死亡時に支払われる原資を蓄積している生命保険貯蓄（ユーロファンド、ユニット・リンクファンド、複数のビークルへの投資）
退職金	年金および／または原資で支払われる退職貯蓄プラン（フランスのPlan Épargne Retraite - PER）などの個人および団体保険契約（単一または複数のユニット・リンク投資）
プロテクション - プロビデント	借手保険；個人プロテクション；団体プロテクション；個人医療保険；団体医療保険；葬儀保険；介護保険
プロテクション - 損害保険	個人傷害保険；支払手段の保険；マルチリスク住宅保険；自動車保険；各種リスク保険

測定モデル

各保険契約グループは別個に測定され、その価額は貸借対照表上、保険・再保険契約資産または保険・再保険契約負債のいずれかに表示される。

発行された保険契約に適用される一般モデル

当初測定

当初認識において、発行された保険契約グループの価額は以下の項目の合計に相当する。



将来期待キャッシュ・フロー

これらのキャッシュ・フローは、その決済まで、保険契約の履行の一環として保険会社が受取る（保険料等）または保険契約者に支払う（生命保険に関連して、補償対象保険金、保証給付金およびその他の直接起因する費用）ことが予想されるすべての金額の現在の見積りである。

これらの金額は、以下を反映するように調整される。

- 貨幣の時間的価値および将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを考慮した将来キャッシュ・フローの現在価値（「割引」を参照）

- キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性（非金融リスクに係る調整を参照）

割引

将来キャッシュ・フローの見積りは、流動性のあるリスク・フリー金融商品と、金融商品で裏付けされた保険契約との間の特性の違いを表すために非流動性プレミアムを調整したリスク・フリー・イールド・カーブ（スワップ金利曲線）を用いて割り引かれる（ボトムアップ・アプローチ）。

非金融リスクに係る調整

割引キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を反映するために調整される。非金融リスクに係るこの調整は、退職貯蓄事業に対して信頼水準80%に基づく分位点法を用いて決定される。従って、このリスク調整で補完された責任準備金により、将来キャッシュ・フローの見積りは、可能性が高いケースの80%でカバーされることになる。プロテクション事業については、この分位点レベルは80%から90%の間である。

非金融リスクに係る調整の計算方法では、異なる保険事業間および異なる企業間の分散効果は考慮されていないが、商品別の分散は含まれている。

契約上のサービス・マージン（CSM）

契約上のサービス・マージン（CSM）は、保険サービスが将来提供されるにつれて、企業が損益計算書で認識する未稼得の利益を表している。その金額は保険契約グループの当初認識時に決定され、その時点では収益も費用も損益計算書に計上されない。不利な契約の場合、予想損失は直ちに損益として認識される。この当初損失は、発生した保険金請求の費用を相殺するために、後に損益に戻し入れられる。

事後測定

各決算日に、発行された保険契約グループの貸借対照表上の帳簿価額を再測定する。再測定後の帳簿価額は、以下の金額の合計額となる。

- **残存カバーに係る負債（LRC）：将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの決算日時点における再見積額（残存カバー期間に係る保険サービスの提供に関連する受取金額および支払金額、ならびに預り金の要素の割引価値）、および、適切な場合には、後述するように同日に再見積された契約上のサービス・マージンと等しい金額**

- **発生保険金に係る負債（LIC）：過去のサービスに関する履行キャッシュ・フローの再見積額（既に発生した保険金請求に係るサービスに関連して支払われるべき金額の割引価値）と等しい金額**

収益および費用は、残存カバーおよび発生保険金に係る負債の変動に関して、以下に要約した通り、認識される。

	残存カバーに係る負債の増減	発生保険金に係る負債の増減
保険商品	■ 当期中に提供された保険サービスに関連する戻入額	
保険サービス費用	■ 不利な契約に関して認識された損失およびこれらの損失の戻し入れ	■ 発生保険金に係る負債および当期中に発生した未積立費用の配分 ■ 発生保険金および発生した未積立費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動
保険金融費用および収益	■ 貨幣の時間的価値の影響の考慮	■ 貨幣の時間的価値の影響の考慮

同決算日において、契約上のサービス・マージンの額は、すべての契約について、以下の点を特に考慮して調整される。

- **グループに追加された新規契約の影響**

- **当初のマージン金額を算定するために使用された割引率にて、マージンの帳簿価額に加えられた利息**

- **履行キャッシュ・フローの再見積り（残存カバー期間に提供される保険サービスに関連する受取金額および支払金額の現在価値。ただし、発生保険金に支払われる見積り金額は別個に測定されるため除かれる。）**

- **当該期間における保険契約サービスの提供の結果、保険収益として認識された金額**

さらに、契約上のサービス・マージンは、提供されたサービスの金額および契約グループに残存する契約の予想カバー期間を反映するカバー単位に従って損益に認識される。

以下のキャッシュ・フローの変動は将来のサービス提供に関連しないため、契約上のサービス・マージンは調整されない。

- **貨幣の時間的価値および金融リスク（例えば、割引率の変動の影響）の影響（およびその変動）**

- **発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの見積りの変動**

- **実績に関連する調整（当期に予想した金額の見積りと、当期の実際のキャッシュ・フローと間の差額）**

プロテクション・プロビデント事業

当グループはプロテクション・プロビデント契約（債務者保険、葬儀、扶養契約など）を測定するために主に一般モデルを適用している。

プロテクション・プロビデント事業では、契約上のサービス・マージンの一部を当期純利益に計上するため、提供された、または提供される予定のサービス金額（またはカバー単位）を測定するために、保険対象の価値（例えば、借手契約におけるローン残高）が使用される。

直接連動有配当保険契約に適用される一般モデル（変動手数料アプローチ）

直接連動有配当保険契約は、基礎となる項目（例えば、ファンドのユニットへの投資）の公正価値からサービスに対する変動手数料を差し引いた金額を保険契約者に支払う義務を生じさせるものとみなすことができる。

変動手数料は、

a．会社が投資サービスを提供する対価として受け取る手数料に相当し、

b．基礎となる項目に対するリターン（時の経過とともに変動する）に基づいている。その結果、変動手数料は、基礎となる項目のパフォーマンスおよび契約の履行に必要なその他のキャッシュ・フローを反映する。

一般会計モデルは、この種の契約について受け取る対価が変動手数料であることを反映するよう適用される（変動手数料アプローチ-VFA）。

この一般会計モデルの適用は、以下のような保険契約グループの測定に使用される。

- 契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたポートフォリオの一部に対して、保険契約者が受け取る権利を有することが規定されている。
- 企業は、基礎となる項目の公正価値に係るイールドの相当な部分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
- 企業は、保険契約者に支払うべき金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

この測定モデルの適格性は、契約の発行日に分析され、その後、契約に変更があった場合にのみ再評価される。

この測定モデルは、以下の項目に関しては一般モデルと一致している。

- 履行キャッシュ・フローは同じ方法で測定される。
- 当初測定時おいて、契約上のサービス・マージンは同一である。
- 将来のサービスに関連する履行キャッシュ・フローの事後の変動は、契約上のサービス・マージンを調整し、一方、当期中またはそれ以前に提供されたサービスに関連するその他の変動は、純利益に影響を与える。

しかし、いくつかの相違点がある。

	一般モデル	適合一般モデル - VFA
割引率およびその他の金融変数の変動に関連する履行キャッシュ・フローの変動の認識	■ 純利益および未実現・繰延損益として全額。	■ 基礎となる項目の保険会社の持分に関連するこの変動部分に対し、契約上のサービス・マージンの調整として。
契約上のサービス・マージンに組み入れるための支払利息の決定	■ 当初測定時に使用した割引率を明示的に適用する。	■ 契約上のサービス・マージンの決定に際して、基礎となる項目の公正価値の変動に対する保険者の持分を考慮する場合には、黙示的に適用する。

貯蓄および退職事業

当グループは、保険子会社が発行する生命貯蓄保険契約および個人・団体退職貯蓄契約の大半が、直接連動有配当契約の定義を満たすと判断した。当グループの主要な保険事業（割引計算された期待キャッシュ・フローの約99%）を構成するこれらの契約は、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる修正された一般モデルを適用して測定している。これらのカテゴリーに属するその他の契約は、一般モデルに基づいて測定されるか、または投資契約の定義を満たす場合にはIFRS第９号に基づいて測定される。

貯蓄および退職事業では、契約上のサービス・マージン（CSM）の償却に使用されるサービス量（またはカバー単位）は、経済的見地から、その期間に保険会社が提供した資産運用サービスを反映することを意図している。この金額は、現在および将来の期間の期待将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。基礎となる資産の財務業績を考慮し、適切なペースでCSMを認識するために調整が行われる。

保有する再保険契約に適用される一般モデル

保険契約の発行後、一部のリスクは再保険契約を通じて他の保険会社に出再されることがある。

一般会計モデルは、保有する再保険契約の特殊性を考慮したものである。これらの保有する再保険契約は、以下の特徴について修正され、一般モデルの下で計上される。

履行キャッシュ・フローの見積り	履行キャッシュ・フローは、再保険契約の発行者による不履行リスク（すなわち、再保険者の債務不履行が発生した場合に期待される補償金を回収できないリスク）を考慮している。
当初認識時の契約サービス・マージンの測定	当初認識時に決定された正味コストまたは利益（支払保険料、支払うべき費用および受け取るべき補償の見積額に基づいて決定される）は、契約上のサービス・マージンとして認識される。
基礎となる契約が不利になる場合における契約上のサービス・マージンの測定	契約サービス・マージンは、基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時に損失が認識された場合、または基礎となる不利な保険契約がグループに追加された場合に調整され、それに応じて収益が認識される。

単純化モデル（保険料配分アプローチ）

同基準はまた、保険カバーが12ヶ月以下である契約、またはこのアプローチを用いて決定された当グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般的なモデルを適用した場合の結果と大きく異ならない契約について、一部の条件の下で、単純化された会計モデルの適用を認めている。

貸借対照表に表示されている残存カバーに係る負債は、以下のものに相当する。

- 保険契約に基づき受領した保険料から、当社が保険を提供する際に保険契約収益として認識した金額を調整した金額
- 償却可能な獲得コストの残額の控除

契約グループが不利な場合、残存カバーに係る負債は期待将来履行キャッシュ・フローまで増額され、損失が損益計算書で認識される。

発生保険金に係る負債は、一般モデルに基づいて測定される。当グループは、保険金請求が１年以内に決済されると予想される場合、負債を割引かない。

単純化アプローチは以下を必要としない。

- 契約上のサービス・マージンの明示的な測定
- 割引率および金融変数の変動に対する残存カバーに係る負債の更新

プロテクション-損害保険事業

当グループは、損害保険契約（個人傷害保険、支払手段保険、マルチリスク住宅保険など）の測定に主に単純化アプローチを適用している。

保険契約の財務実績の表示

保険契約に関連する費用および収益は損益計算書に表示され、以下のように区分して損益計算書に表示される。

■　保険サービスから発生する収益（以下を含む）。

- 発行した保険契約からの収益
- 保険サービス費用
- 保有する再保険契約からの純損益

■　保険契約および再保険契約の金融損益

保険契約からの収益

保険契約からの収益は、保険子会社が契約に基づき提供されたサービスに対して受け取ることが期待される対価（受取保険料）を表している。

当該期間に認識された収益には、保険サービス費用のカバーとして受領した保険料および当該期間に提供されたサービスに関連して期待されるマージンを表す金額が含まれる。

投資サービスを提供する多くの保険契約には、預り金（保険契約者によって支払われたが、保険事故が発生しない場合には保険会社によって払い戻される金額）の要素が含まれている。預り金の回収および払戻は、それぞれ収益および費用ではないため、これらの預り金の要素は損益計算書から除外される。

保険サービス費用

保険サービス費用は、発生保険金に関連するものを含め、預り金の要素を除外し、保険期間にわたってサービスを提供するために発生したコストを反映している。

保険期間にわたって計上される費用には、当期または過年度に発生した保険金に対して提供されたサービスに関連する保険サービス費用のほか、保険獲得コストの償却、不利な契約に関する費用およびその戻入などのその他の金額が含まれる。

保有する再保険契約の収益および費用

収益および費用は、再保険者から回収した金額およびこのカバーのために支払った保険料の配分である。

保険契約の金融収益および金融費用

履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージンは、キャッシュ・フローの時期を反映した割引ベースで計上される。時間の経過とともに、貨幣の時間的価値の影響は減少し、これは保険金融費用として損益計算書に反映される（将来の支払の現在価値は増加する）。実際、保険の金融費用（契約の金融費用）は、（保険料の形の）早期支払について保険会社が支払う利息に類似しており、保険会社が通常、保険料を前受けし、後日給付を支払うという事実を反映している。

保険による金融収益または金融費用には、金融の仮定（すなわち割引率およびその他の金融変数）の変動が保険契約の帳簿価額に及ぼす影響も含まれる。

割引率およびその他の金融変数の変動による影響は、その変動が発生した期間にわたって認識される。当グループは、ほとんどの契約グループについて、これらの変動の影響を損益計算書と資本に分解して表示することを選択した。この選択の目的は、保険事業の投資（保険契約をカバーするために保有する金融資産に関連する）と保険契約の金融費用との間の会計上のミスマッチを最小化することである。この選択は保険契約グループごとに行われる。

当グループは、これらの保険契約およびその裏付けとなる投資の測定を含む、IFRS第17号の適用範囲内の保険契約に帰属するデータ（「保険契約」の列）を区別して、保険子会社の財務データの詳細を注記することを決定した。

これらのデータはまた、VFAモデルを用いて測定された直接連動有配当保険契約とその裏付けとなる投資とを区別している。

直接連動有配当以外で、かつ保険要素を持たない投資契約（IFRS第９号の範囲内の契約）の財務データは、IFRS第17号の範囲内の保険契約の裏付けとならないすべての金融商品（例：株式再投資と関連して交渉された金融商品）と同様に、「その他」の欄において、他の財務データとは別個に表示されている。

保険契約の資産および負債の将来キャッシュ・フローは、リスク・フリー・レート・カーブ（スワップ・レート・カーブ）に企業ごとおよび事業活動ごとに、非流動性プレミアムを修正したものを用いて割り引かれる。以下の表は使用した平均割引率を示している。

ユーロの平均割引率	2024年12月31日						2023年12月31日					
	1 年	5 年	10 年	15 年	20 年	40 年	1 年	5 年	10 年	15 年	20 年	40 年
貯蓄と退職	3.16%	3.07%	3.19%	3.26%	3.18%	3.10%	4.27%	3.24%	3.31%	3.39%	3.34%	3.27%
プロテクション	2.71%	2.44%	2.49%	2.56%	2.48%	2.58%	3.74%	2.74%	2.77%	2.83%	2.74%	2.82%

注4.3.1　保険事業の貸借対照表からの抜粋

以下の表は、次のものについて、当グループの保険子会社の貸借対照表で認識されている資産および負債の帳簿価額を示している。

■　保険契約または投資契約

■　投資(保険契約による裏付けの有無にかかわらない)

資産の詳細

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**113,866**	**127**	**3,558**	**117,551**	**107,864**	**211**	**3,794**	**111,869**
トレーディング・ポートフォリオ	403	-	67	470	547	-	20	567
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的デリバティブ	*403*	-	*67*	*470*	*547*	-	*20*	*567*
純損益を通じて公正価値で強制的に測定される金融資産	100,018	127	3,438	103,583	93,912	205	3,725	97,842
債券およびその他の負債証券	*33,995*	*2*	*215*	*34,212*	*30,332*	*14*	*117*	*30,463*
株式およびその他の持分証券	*65,040*	*125*	*3,223*	*68,388*	*62,563*	*186*	*3,304*	*66,053*
貸付金、債権および売戻条件付買入有価証券	*983*	-	-	*983*	*1,017*	*5*	*304*	*1,326*
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定される金融商品	13,445	-	53	13,498	13,405	6	49	13,460
債券およびその他の負債証券	13,445	-	53	13,498	13,405	6	49	13,460
ヘッジ目的デリバティブ	**129**	**-**	**-**	**129**	**140**	**-**	**-**	**140**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**52,335**	**1,725**	**289**	**54,349**	**51,257**	**1,417**	**226**	**52,900**
負債性金融商品	52,335	1,725	289	54,349	51,257	1,417	226	52,900
社債およびその他の負債証券	*52,335*	*1,725*	*289*	*54,349*	*51,243*	*1,415*	*226*	*52,884*
貸付金、債権および再販契約により購入した有価証券	-	-	-	-	*14*	*2*	-	*16*
償却原価で測定する金融資産(1)	**212**	**418**	**5,497**	**6,127**	**718**	**614**	**5,368**	**6,700**
投資不動産	**698**	**-**	**3**	**701**	**729**	**-**	**1**	**730**
保険事業の投資合計(2)	**167,240**	**2,270**	**9,347**	**178,857**	**160,708**	**2,242**	**9,389**	**172,339**
発行した保険契約資産	-	15	-	15	-	81	-	81
保有する再保険契約資産	-	600	-	600	-	378	-	378
保険・再保険契約資産合計	**-**	**615**	**-**	**615**	**-**	**459**	**-**	**459**

(1) 償却原価で測定される金融資産は、主に償却原価で測定される負債証券および償却原価で測定される貸出金および銀行預り金に関連する。

(2) 当グループは、損益を通じて公正価値で測定されるユニット・リンク型生命保険契約を表すグループ会社に対する投資を連結財務諸表に計上することを選択した。

負債の詳細

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**183**	**-**	**4,162**	**4,345**	**82**	**-**	**4,017**	**4,099**
トレーディング・ポートフォリオ	182	-	362	544	82	-	503	585
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定される金融商品[(1)]	1	-	3,801	3,802	-	-	3,514	3,514
ヘッジ目的デリバティブ	**-**	**-**	**13**	**13**	**-**	**-**	**-**	**-**
銀行預り金	**3,309**	**236**	**22**	**3,567**	**2,442**	**6**	**84**	**2,532**
顧客預金	**-**	**-**	**5**	**5**	**-**	**-**	**4**	**4**
保険事業金融負債合計	**3,492**	**236**	**4,202**	**7,930**	**2,524**	**6**	**4,105**	**6,635**
発行した保険契約負債	147,761	2,930	-	150,691	138,976	2,746	-	141,722
発行した再保険契約負債	-	-	-	-	-	1	-	1
保険および再保険契約負債合計	**147,761**	**2,930**	**-**	**150,691**	**138,976**	**2,747**	**-**	**141,723**

(1) 公正価値オプションを使用して測定される金融商品は、参加機能のないユニット・リンク契約に対応する。

注4.3.2 保険事業の業績

以下の表は、当グループの保険子会社が次の事項に関して、損益計算書で認識した、または資本で直接認識した損益の詳細を示している。

■ 保険事業の純利益に表示されている保険事業の営業実績

■ 以下の事項から生じる契約管理に関連する財務業績

¢ 保険契約に関して認識された金融収益および金融費用

¢ 契約に裏付けられた投資について認識された金融収益および金融費用

■ その他の投資の財務業績

注4.3.2.1 保険事業の業績の詳細

(単位：百万ユーロ)	2024年				2023年			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
保険事業からの投資およびその他の取引の財務業績	**6,066**	**43**	**87**	**6,196**	**6,527**	**110**	**124**	**6,761**
受取利息および類似収益	1,455	47	152	1,654	1,477	33	168	1,678
支払利息および類似費用	(358)	(15)	(99)	(472)	(261)	(11)	(113)	(385)
受取手数料	2	-	2	4	10	-	1	11
支払手数料	(30)	(4)	(6)	(40)	(16)	(3)	(3)	(22)
金融取引に係る純損益	4,964	6	40	5,010	5,411	92	74	5,577
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*5,049*	*7*	*58*	*5,114*	*5,467*	*97*	*74*	*5,638*
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	*(85)*	*(1)*	-	*(86)*	*(56)*	-	-	*(56)*
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益	-	-	*(18)*	*(18)*	-	*(5)*	-	*(5)*
保険事業に関連する金融資産の信用リスク費用	1	-	-	1	7	-	-	7
その他の事業からの純利益[(1)]	32	9	(2)	39	(101)	(1)	(3)	(105)
保険サービス損益	**1,080**	**673**		**1,753**	**958**	**620**		**1,578**
発行した保険契約からの収益	1,348	2,503		3,851	1,259	2,280		3,539
保険サービス費用	(268)	(1,790)		(2,058)	(301)	(1,677)		(1,978)
保有している再保険契約からの収益および費用	-	(40)		(40)	-	17		17
保険金融損益	**(5,837)**	**(51)**		**(5,888)**	**(6,245)**	**(35)**		**(6,280)**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用	(5,837)	(64)		(5,901)	(6,245)	(40)		(6,285)
保有している再保険契約からの正味金融収益または費用	-	13		13	-	5		5
後に純利益に振り替えられる投資からの未実現または繰延損益	**238**	**30**	**(19)**	**249**	**2,137**	**72**	**10**	**2,219**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	246	30	(6)	270	2,099	72	10	2,181
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(8)	-	(13)	(21)	38	-	-	38
後に純損益に振り替えられる保険契約からの未実現または繰延損益	**(249)**	**(3)**		**(252)**	**(2,150)**	**16**		**(2,134)**
発行した保険契約の再評価	(238)	(22)		(260)	(2,147)	17		(2,130)
保有している再保険契約の再評価	(11)	19		8	(3)	(1)		(4)

(1) その他の活動からの純利益の項目は、リース、モビリティおよびその他の活動からの収益および費用に対応している。

注4.3.2.2 移行日時点の直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品について資本に直接認識される利得および損失の金額のモニタリング

当グループは、直接連動有配当契約グループについて、保有する基礎となる項目について当期純利益で認識された収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金融収益または費用を、当期純利益で認識することを選択した。その結果、保険子会社は、直接連動有配当契約について当期に計上されるべき金融収益または費用の合計額と、会計上のミスマッチを解消するために当期純利益で認識された金額との差額を資本で直接認識する。

下の表は、2022年１月１日（IFRS第17号が規定する契約の新たな測定方法への移行日）時点で確認された、直接連動有配当契約に関連して、資本に直接認識された保険事業に関連する金融収益および金融費用の累積額の変動を示す。

	2024年	2023年
(単位：百万ユーロ)	移行日に存在する直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品のOCIに含まれる累積金額	移行日に存在する直接連動有配当契約の基礎となる負債性金融商品のOCIに含まれる累積金額
期首残高	**(2,366)**	**(4,308)**
当期の未実現または繰延損益および損益に振り替えられた未実現または繰延の純損益	396	1,942
期末残高	**(1,970)**	**(2,366)**

注4.3.3 保険契約残高に関する詳細

当グループは、グループ全体での重要性が低いため、保有する再保険契約に関する詳細情報を開示しないことを選択した。

保険契約残高の詳細

	2024年				2023年			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他			直接連動有配当契約	その他		
発行した保険契約資産	-	15	-	15	-	81	-	81
内、一般モデルで測定される保険契約	-	*15*	-	*15*	-	*46*	-	*46*
発行した保険契約負債	147,761	2,930	-	150,691	138,976	2,746	-	141,722
内、一般モデルで測定される保険契約	*147,761*	*1,272*	-	*149,033*	*138,976*	*1,474*	-	*140,450*
保有している再保険契約資産	-	*600*	-	*600*	-	*378*	-	*378*
内、一般モデルで測定される再保険契約	-	*257*	-	*257*	-	*137*	-	*137*
保有している再保険契約負債	-	-	-	-	-	1	-	1
内、一般モデルで測定される再保険契約	-	-	-	-	-	-	-	-
投資契約(1)	-	-	*3,801*	*3,801*	-	-	*3,514*	*3,514*

(1) 裁量権付有配当機能を持たない投資契約は、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定される。

保険サービスからの純利益の詳細

下の表は保険サービスからの純損益を示している。保険収益および費用の認識方法は、会計方針の「保険契約の財務業績の表示」の項に詳述されている。

	2024年			2023年		
	保険契約			保険契約		
(単位：百万ユーロ)	直接連動有配当契約	その他	合計	直接連動有配当契約	その他	合計
発行した保険契約からの収益	**1,348**	**2,503**	**3,851**	**1,259**	**2,280**	**3,539**
一般モデルで測定される契約	1,348	1,017	2,365	1,259	1,040	2,299
以下に関連する保険料収益（残存カバーに係る負債の変動に関連）						
繰延獲得コスト	*30*	*186*	*216*	*25*	*170*	*195*
予想保険金および取扱コスト	*128*	*420*	*548*	*147*	*441*	*588*
予想非金融リスク調整	*291*	*116*	*407*	*272*	*115*	*387*
予想契約上のサービス・マージン	*899*	*295*	*1,194*	*815*	*314*	*1,129*
PAAに基づき測定される契約	-	1,486	1,486	-	1,240	1,240
保険サービス費用	**(268)**	**(1,790)**	**(2,058)**	**(301)**	**(1,677)**	**(1,978)**
獲得コストの償却	(30)	(312)	(342)	(25)	(288)	(313)
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	(236)	(1,844)	(2,080)	(276)	(1,645)	(1,921)
予想保険金コスト、取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	360	360	-	265	265
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	(2)	6	4	-	(9)	(9)
保有している再保険契約の純損益	**-**	**(40)**	**(40)**	**-**	**17**	**17**
保険サービス損益	**1,080**	**673**	**1,753**	**958**	**620**	**1,578**

注4.3.3.1 一般モデルおよび単純化モデルにより測定された保険契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約負債のカバータイプ別調整表（残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債）

	2024年					
	残存カバー額		発生保険金（一般モデルで測定）	発生保険金（PAAで測定）		
(単位：百万ユーロ)	損失要素を除く	損失要素		将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	合計
発行した保険契約負債	139,155	32	985	1,444	106	141,722
発行した保険契約資産	(87)	4	33	(31)	-	(81)
1月1日現在の正味残高	**139,068**	**36**	**1,018**	**1,413**	**106**	**141,641**
発行した保険契約からの収益(1)	**(3,851)**	**-**	**-**	**-**	**-**	(3,851)
保険サービス費用	**342**	**(4)**	**733**	**997**	**(10)**	**2,058**
獲得コストの償却	342	-	-	-	-	342
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動）- 当期発生額	-	-	911	1,134	35	2,080
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	-	(178)	(137)	(45)	(360)
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	(4)	-	-	-	(4)
発生した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**6,079**	**1**	**16**	**54**	**2**	**6,152**
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	**(12,225)**	**-**	**12,225**	**-**	**-**	**-**
その他の変動	**(1,277)**	**3**	**64**	**(124)**	**(7)**	**(1,341)**
キャッシュ・フロー	**19,502**	**-**	**(12,878)**	**(607)**	**-**	**6,017**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	20,077	-	-	-	-	20,077
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	-	-	(12,878)	(607)	-	(13,485)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(575)	-	-	-	-	(575)
12月31日現在の正味残高	**147,638**	**36**	**1,178**	**1,733**	**91**	**150,676**
発行した保険契約負債	147,661	36	1,171	1,732	91	150,691
発行した保険契約資産	(23)	-	7	1	-	(15)

(1) 内、移行日現在の保険契約（VFAモデルを除く一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用して281百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年					
	残存カバー額		発生保険金(一般モデルで測定)	発生保険金(PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)
1月1日現在の正味残高	**133,970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135,832**
発行した保険契約からの収益(1)	**(3,539)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3,539)**
保険サービス費用	**313**	**9**	**796**	**854**	**6**	**1,978**
獲得コストの償却	313	-	-	-	-	313
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	-	-	987	893	41	1,921
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	-	(191)	(39)	(35)	(265)
不利な契約に関する損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	9	-	-	-	9
発生した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**8,394**	**1**	**(5)**	**23**	**2**	**8,415**
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	**(14,635)**	**-**	**14,635**	**-**	**-**	**-**
その他の変動	**(328)**	**-**	**128**	**499**	**18**	**317**
キャッシュ・フロー	**14,893**	**-**	**(15,470)**	**(785)**	**-**	**(1,362)**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の変動として）	15,348	-	-	-	-	15,348
保険金コストおよびおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	-	-	(15,470)	(785)	-	(16,255)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(455)	-	-	-	-	(455)
12月31日現在の正味残高	**139,068**	**36**	**1,018**	**1,413**	**106**	**141,641**
発行した保険契約負債	139,155	32	985	1,444	106	141,722
発行した保険契約資産	(87)	4	33	(31)	-	(81)

(1) 内、移行日現在の保険契約（一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用いて371百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

注4.3.3.2 一般モデルにより測定される契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約負債の見積り要素別調整表（割引後将来キャッシュ・フロー、非金融リスクに係る調整、契約上のサービス・マージン）

	2024年			
(単位：百万ユーロ)	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	127,374	3,844	9,232	140,450
発行した保険契約資産	(239)	57	136	(46)
1月1日現在の正味残高	**127,135**	**3,901**	**9,368**	**140,404**
将来のサービスに関する変動	**(681)**	**112**	**569**	**-**
CSMを調整する見積りの変動	272	(218)	(54)	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない）	(2)	(2)	-	(4)
当年度に認識された新規契約の影響	(951)	332	623	4
現在のサービスに関連する変動	**274**	**(326)**	**(1,194)**	**(1,246)**
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,194)	(1,194)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(326)	-	(326)
実績調整	274	-	-	274
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	**(125)**	**(54)**	**-**	**(179)**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用(1)	**6,061**	**13**	**22**	**6,096**
その他の変動	**(1,373)**	**(47)**	**(100)**	**(1,520)**
キャッシュ・フロー	**5,463**	**-**	**-**	**5,463**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	18,768	-	-	18,768
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(12,877)	-	-	(12,877)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(428)	-	-	(428)
12月31日現在の正味残高	**136,754**	**3,599**	**8,665**	**149,018**
発行した保険契約負債(2)	136,793	3,593	8,647	149,033
発行した保険契約資産(2)	(39)	6	18	(15)

(1) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。

(2) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（VFAモデルを除く一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、360百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニターしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

(単位：百万ユーロ)	2023年			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産	(214)	40	134	(40)
1月1日現在の正味残高(1)	**123,083**	**3,492**	**8,252**	**134,827**
将来のサービスに関する変動	**(3,018)**	**767**	**2,266**	**15**
CSMを調整する見積りの変動	(2,582)	622	1,960	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない契約）	11	1	-	12
当年度に認識された新規契約の影響	(447)	144	306	3
現在のサービスに関連する変動	**311**	**(308)**	**(1,129)**	**(1,126)**
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,129)	(1,129)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(308)	-	(308)
実績調整	311	-	-	311
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	**(137)**	**(54)**	**-**	**(191)**
発行した保険契約からの正味金融収益または費用(2)	**8,370**	**1**	**18**	**8,389**
その他の変動	**376**	**3**	**(39)**	**340**
キャッシュ・フロー	**(1,850)**	**-**	**-**	**(1,850)**
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	13,954	-	-	13,954
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(15,470)	-	-	(15,470)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(334)	-	-	(334)
12月31日現在の純残高	**127,135**	**3,901**	**9,368**	**140,404**
発行した保険契約負債(3)	127,374	3,844	9,232	140,450
発行した保険契約資産(3)	(239)	57	136	(46)

(1) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（VFAモデルを除く一般モデルで測定）については、修正遡及アプローチを用いた場合、390百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルではモニターしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。

(3) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、255百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニターしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

当期中に認識された新規契約の詳細な影響の詳細

	2024年		2023年	
(単位：百万ユーロ)	保険契約	*内、契約の移転*	保険契約	*内、契約の移転*
現在価値:				
期待キャッシュ・アウトフロー	15,255	-	6,846	-
内、獲得コスト	428	-	334	-
内、保険金コストおよび取扱コスト	14,827	-	6,512	-
期待キャッシュ・インフロー	(16,210)	-	(7,296)	-
非金融リスクに係る調整	**332**	**-**	**144**	**-**
契約上のサービス・マージン	**623**	**-**	**306**	**-**
不利な契約に係る損失要素	**4**	**-**	**3**	**-**
合計	**4**	**-**	**3**	**-**

注4.3.3.3 契約の測定に関する予測項目の詳細

保険・再保険契約負債に関連するキャッシュ・フローのスケジューリング

(単位：百万ユーロ)	３ヶ月未満	３ヶ月～１年	１年～５年	５年超	2024年
保険・再保険契約負債	4,314	10,619	42,427	93,331	150,691

期末時点で確定した契約上のサービス・マージンの損益計算書への計上見込み(1)

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
CSMを損益認識するまでの予想年数	**保険契約**	**保険契約**
１年から５年	3,727	3,901
６年から10年	2,039	1,913
10年超	2,899	3,554
合計	**8,665**	**9,368**

(1) 期末時点で確定した契約上のサービス・マージンには、将来の新規保険契約および簡便モデルに従って評価される保険契約は含まれない。さらに、この契約上のサービス・マージンには、割引効果および基礎となる資産の財務実績を考慮した調整が含まれている。

注4.3.4　保険リスクの管理

保険リスクとは、保険事業に固有の損失リスクであり、当グループは保険子会社を通じてこのリスクにさらされている。資産および負債のリスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティ・リスク、為替リスク）に加え、保険料価格、死亡率、保険金支払件数の増加に関するリスクも対象となる。

注4.3.4.1 保険リスクの管理

保険リスクには主に以下の２種類がある。

- **技術的リスク：**特に生命保険、損害保険事業における保険引受リスク。これらのリスクは、障害、長寿、死亡といった生物学的なものであったり、契約者の行動（解約リスク）に関連するものであったりする。また、損害保険や医療保険では、保険金請求の価格設定、選択、管理、あるいは災害リスクから生じることもある。

- **金融市場および資産・負債管理に関連するリスク：**保険事業部門は、主にフランス市場における生命保険を通じて、金融市場の危険（金利の変動および株式市場の変動）にさらされている。これらの市場リスクは、貯蓄型生命保険契約の給付金額が資産の財務実績に依存する限り、契約者の行動（特に貯蓄型生命保険契約の解約の場合）によって悪化する可能性がある。このような資産と負債の相互作用は、将来キャッシュ・フローの評価において考慮される。

貯蓄型生命保険ポートフォリオは、2024年12月31日現在で147,761百万ユーロ（2023年12月31日現在で 138,976百万ユーロ）のコミットメントの大半を占め、発行された直接連動有配当保険契約として認識されている。さらに、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に計上されたプロテクション・ポートフォリオのコミットメントは、2024年12月31日現在で2,930百万ユーロ（2023年12月31日現在で2,746百万ユーロ）であった。

こうしたリスクの管理は保険事業部門の活動の中核である。リスク管理は、資格を有し、経験豊富なチームが、大規模かつ適切なITリソースを用いて実施している。リスクは、各企業の取締役会により承認されたリスク・ポリシーの枠内で定期的にモニタリングされ、報告される。

技術的リスクの管理

技術的リスクの管理は、以下に基づいている。

- 当初の価格設定が保険契約者のリスク特性および引き受けられた保証に適合していることの保証を目的とした、リスク許容プロセスに対するセキュリティの強化。

- 必要に応じて、価格設定または保証水準のような商品パラメータの調整を目的とした、保険商品の請求率に関する指数の定期的なモニタリング。

- 事業部門を高額かつ連続的な請求から守るための再保険計画の実行。

- ポートフォリオ・リスクをモニターし、重要な新商品の発売を決定する委員会の設置。

- 加入、引当、再保険リスクに関する方針の適用。

リスクの集中

ポートフォリオの最も重要なエクスポージャーはフランス国内に分散されており、フランスの保険市場に関して特段の集中は見られない。保険事業のALMおよびリスク管理委員会は、発行体ごとおよび特定のセクターごとに集中限度額を設定している。この委員会は、エクスポージャーおよび超過の可能性について定期的に報告を受けている。

金融市場および資産・負債管理に関連するリスク管理

金融市場および資産・負債管理に関連するリスク管理は、 長期的な業績目標と同様、投資戦略に不可欠な要素である。この二つの要素の最適化は、資産・負債の残高によって重要な影響を受ける。負債のコミットメント（顧客に提供される保証、契約の期間）は、貸借対照表の主要な項目（株主資本、純利益、引当金等）に計上される金額と同様に、保険事業の財務、投資およびリスク部門によって分析されている。

金融市場（金利、信用、株式）および資産・負債管理に関連するリスク管理は、以下に基づいている。

■ 短期および長期のキャッシュ・フローのモニタリング（負債と資産のデュレーションの一致、 流動性リスク管理）

■ 保険契約者の行動（解約）の特定のモニタリング

■ 金融市場の注視

■ 金利リスクのヘッジ（市場の上昇および下落）

■ 株式の下落リスクに対するヘッジ

■ カウンターパーティ、発行体の格付けおよび資産の種類毎の閾値および限度の設定

■ ストレス・テスト。その結果は、ORSA（自身のリスクおよび支払能力の評価）レポートの一部として毎年企業の取締役会で提示され、取締役会の承認後にフランス健全性監督破綻処理当局（ACPR）に送られる

■ ポートフォリオをモニタリングし、投資決定を行うための委員会の組織化、資産・負債管理および投資リスク方針の実施

市場リスクおよび信用リスクの集中

保険事業部門の各社は、慎重な投資リスク管理方針を尊重しつつ、様々な種類の金融商品に投資している。各証券タイプにおいて、エクスポージャーは地域、発行体、セクターの観点から分散されている。この方針の実施は、閾値、限度額および制約の定義によって特徴付けられる。主な集中リスクは、ALMおよびリスク管理委員会の枠内でモニターされる。同様に、信用リスクの集中も閾値および限度額の対象となる。閾値や限度額を超えた場合は、取締役会の下部組織であるALM・リスク管理委員会に報告される。

規制の枠組み

Sogécapグループは欧州の「ソルベンシー２」の枠組みに従っている。資本要件は、欧州保険・職業年金機構が提供する標準計算式およびボラティリティ調整付きイールドカーブを用いて決定される。

注4.3.4.2 保険リスク・モデリング

貯蓄型生命保険では、ALM確率論的モデルは資産と負債の相互作用を考慮し、契約者の行動（解約、死亡、裁定）、保険会社の行動（運用方針に沿った金利政策）、準備金の使用、手数料のモデル化に関する仮定を統合している。

プロテクションでは、保険料、保険金、およびこれらの保険金の管理に関連する手数料の流れを反映した適合モデルに基づいて負債を予測する。これらのモデルには、経験表や死亡率表、商品によっては下落率や繰上返済率、諸経費率、インフレ率などの前提条件や計算パラメータが含まれる。

保険業務に関連して使用されるモデルは、モデル・リスク管理における第二の防衛ラインであるリスク・数理監督部によってレビューされる。レビュー作業は、モデルの理論的な頑健性（設計と開発の質の評価）、その使用、その実施の適合性、および長期にわたるモデルの妥当性の継続的なモニタリングに重点を置いている。独立したレビュー・プロセスは、(i) レビューの範囲、実施したテスト、結果、結論または勧告を記載した報告書の公表、および(ii) 検証委員会によって終了する。

注4.3.4.3 保険リスク・エクスポージャーおよび感応度分析

技術的保険リスク

生命保険では、保険事業部門は主に、生命保険および債務者保険のユーロ建契約が多いことによる解約リスクにさらされている。生命保険の解約リスクは、技術的準備金の損失吸収能力（契約者に帰属する一任利益分配の水準を引き下げる能力）によって軽減されている。当グループは、主に債務者の保険、損害保険および定期生命保険契約に含まれる死亡リスクを軽減するために再保険プログラムを実施している。

貯蓄の範囲の保険引受リスクに対する保険事業ラインの感応度（直接連動有配当保険契約）

リスク要因 *(単位：百万ユーロ)*	適用した変動	2024年12月31日	
		純利益への影響	資本への影響
解約の増加	2024年末発行残高の５％	(15)	(15)

損害保険では、当グループは保険引受リスク、 すなわち、価格設定時に予想された保険金請求に関連するコストと、1つまたは複数のリスク要因（頻度の乖離、平均コスト、非典型的事象の発生）の好ましくない変化から生じる実際のコストとの差から生じる資本損失のリスクにさらされている。

金融リスク

市場リスク： 保険事業の中で貯蓄型生命保険が大半を占めることから、当グループは主に市場リスクにさらされている。市場リスクとは、市場パラメータの変動、これらのパラメータの変動性、およびこれらのパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値に対する資本の損失リスクと定義される。関係するパラメータは、特に為替レート、金利、有価証券（株式、債券）、金融派生商品、不動産資産、その他資産の価格である。

感応度は、単独または組み合わせて分析された主な金融リスク要因に関連して特定されている。これらは契約者の行動（特に解約）を考慮したものであり、税引後かつ契約者に配分される配当控除後のものである。

貯蓄の範囲（直接連動有配当保険契約）における市場リスクに対する保険事業部門の感応度

リスク要因 *(単位：百万ユーロ)*	適用した変動	2024年12月31日	
		純利益への影響	資本への影響
金利上昇	+50 bps	(3.5)	(3.5)
金利低下	-50 bps	(1)	(1)
株式の下落	-10%	(14)	(14)

流動性リスク： 保険事業における流動性リスクとは、保険事業部門が契約上の義務を履行できず、報告された保険金を決済できないことである（資産を強制的に売却した場合や、金融資産が流動性の低い市場に投資された場合に発生する可能性のある損失）。流動性リスクは、保険事業部門の投資リスク管理方針およびリスク管理方針によって管理されている。資産ポートフォリオの配分ルールにより、これらのポートフォリオは分散化され、流動性の低い資産（プライベート・エクイティ、不動産など）への投資は制限されている。

流動性リスクに関するALMの研究により、保険事業の投資構造が保険契約と整合していることを確認しており。また、戦略的資産配分の枠組みにより、このリスクを制限することも可能である。

信用リスク： 取引先ごとの閾値と限度額の設定により、金融資産の信用リスクを制限することが可能である。保険事業の金融資産の信用リスクに関する情報は注記3.8に詳述している。加えて、再保険者のデフォルト・リスク（支払保険料控除後の受取保険金に相当）は、主に優良証券または現金の形で再保険者から担保を受けることにより軽減されている。

注4.4　その他の資産および負債

注4.4.1　その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
保証預け金[1]	50,970	51,611
有価証券取引決済勘定	4,518	2,835
その内、信用リスクを伴う清算機構に対する預け金	*278*	*163*
前払費用	1,792	1,680
その他未収金[2]	14,254	14,111
その内、信用リスクを伴うその他未収金[3]	*6,514*	*6,404*
総額	**71,534**	**70,237**
減損	(631)	(472)
信用リスク[3]	*(405)*	*(328)*
その他のリスク	*(226)*	*(144)*
純額	**70,903**	**69,765**

(1) 主に金融商品について支払った保証預け金に関連するものであり、その公正価値は、発生した信用リスクに係る減損後の簿価純額と同じとみなされる。
(2) その他未収金には、主に売掛金、手数料収入およびその他の事業からの収益が含まれる。2023年12月31日現在のオペレーティング・リース債権2,325百万ユーロに対し、2024年12月31日現在2,115百万ユーロのオペレーティング・リース債権である。
(3) 信用リスクを伴うその他未収金の純額は、2023年12月31日現在の6,076百万ユーロに対し、2024年12月31日現在6,109百万ユーロである(注3.8参照)。

注4.4.2　その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
預り保証金[1]	54,259	53,253
有価証券取引決済勘定	4,822	3,576
従業員給付に係る未払費用	2,820	2,566
リース負債	2,003	2,065
繰延収益	1,560	1,643
その他未払金[2]	25,322	30,555
合計	**90,786**	**93,658**

(1) 主に金融商品について受け取った預り保証金に関連するものであり、その公正価値は、簿価と同じとみなされる。
(2) その他未払金には主に買掛金、支払手数料およびその他の事業からの費用が含まれている。

前へ　次へ

注５　その他の一般営業費用

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日	2023年12月31日
人件費(1)	注 5.1	(11,544)	(10,645)
その他の営業費用(1)	注 5.2	(6,028)	(6,887)
保険契約に帰属するその他一般営業費用(2)		751	683
合計		**(16,821)**	**(16,849)**

(1) 注5.1および注5.2に詳述されている人件費およびその他の営業費用の金額は、保険契約に帰属する費用の業務粗利益への再配分前の損益計算書に表示されている。

(2) 保険契約に帰属するその他一般営業費用は、保険契約費用を除き、発行された保険契約および再保険契約に関連するサービス費として期中に認識され、貸借対照表に計上され、後に損益として認識される。

ソシエテ・ジェネラル フランス本社の組織再編

2024年２月５日、ソシエテ・ジェネラルは、業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するため、フランス本社において組織再編を実施する計画を発表した。

フランスのいくつかの本社部門は、特定の社会的支援策を必要とする組織変更を検討している。その目的は、特定の活動や機能を統合・集約し、意思決定を合理化するために階層を取り除き、プロジェクトやプロセスの見直しにより特定のチームを縮小することである。

これらの組織再編の実施により、強制的な離職を伴わない本社での人員削減は約900人（本社職員の約５％）となる。

組織再編の一環で実施された社会的支援措置の費用は、約0.3十億ユーロであった。

注5.1　人件費および従業員給付

要旨	従業員給付は、年度報告期間に行った労働の対価として当グループがその従業員に与えた報酬に相当するものである。 提供された労働の報酬の形態はすべて費用に計上される。 ■　従業員に支払われるか、外部の社会保障機関に支払われるかにかかわらず、 ■　年度報告期間中に支払われるか、当グループが従業員に対する資格として将来支払われるかにかかわらず（年金制度、退職給付等）、 ■　現金で支払われるか、ソシエテ・ジェネラルの株式で支払われるかにかかわらず（無償株式制度、ストック・オプション）

当グループの人員に関する情報は、フランス登録書類の第５章（企業の社会的責任）に記載している。

注5.1.1　人件費および関連当事者取引

会計方針

人件費には、ソシエテ・ジェネラルの株式に基づく従業員給付および支払いに関連する費用を含む人事関連費用がすべて含まれる。

短期の従業員給付は、従業員に提供されたサービスによって当年度の「人件費」に計上される。

退職後給付およびその他の長期給付に関する会計方針は、注5.1.2に記載している。

人件費は、IAS第24号の意味における関連当事者取引を含む。

当グループは、以下を関連当事者として選定している。

- **取締役、執行役員（会長、最高経営責任者、副最高経営責任者）、およびその配偶者と同居する子供**
- **以下の子会社：ソシエテ・ジェネラルが独占的または共同で支配する子会社およびソシエテ・ジェネラルが重要な影響力を行使する会社**
- **個人である関連当事者によって排他的または共同支配されている企業**

注5.1.1.1　人件費

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
従業員給料	(8,355)	(7,708)
社会保険および給与諸税	(1,953)	(1,749)
正味年金費用－確定拠出制度	(821)	(772)
正味年金費用－確定給付制度	(75)	(69)
従業員利益分配およびインセンティブ	(340)	(347)
合計	**(11,544)**	**(10,645)**
株式報酬の支払いによる正味費用を含む	*(243)*	*(254)*

注5.1.1.2　関連当事者取引

当グループのマネジャーの報酬

ここには当グループが報酬(雇用主負担金を含む)およびその他の給付として取締役およびコーポレート・オフィサーに実質的に支払った金額が含まれており、IAS第24号のパラグラフ17の用語に従って以下に記載した通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
短期の給付	14.7	13.2
退職後給付	0.3	0.5
長期給付	-	-
解雇給付	-	-
株式に基づく報酬	1.9	2.2
合計	**16.9**	**15.9**

関連当事者取引

この注記における取締役会のメンバー、最高経営責任者およびその家族との取引は、2024年12月31日現在、総額3.4百万ユーロの貸出金と保証から構成されている。これらの個人とのその他の取引はすべて重要性がない。

年金およびその他の給付の支払いについてソシエテ・ジェネラル・グループが引当または計上した合計金額

ソシエテ・ジェネラルの最高経営責任者(クルパ氏、アイメリッチ氏、およびパルミエリ氏、従業員が選任した３名の取締役)に対する年金とその他の給付の支払いについて、IAS第19号に基づいて2024年12月31日にソシエテ・ジェネラル・グループが引当または計上した金額合計は、3,4百万ユーロである。

注5.1.2　従業員給付

会計方針
従業員給付は、４つのカテゴリーに分けられる。

■　短期従業員給付

■　年金制度および退職給付のような確定拠出制度および確定給付制度を含む退職後給付

■　その他の長期従業員給付：12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されない従業員給付。たとえば、現金で支払われ、ソシエテ・ジェネラルの株式にインデックス付けされていない確定変動報酬、永年勤続報酬および時間貯蓄勘定。

■　解雇給付

短期従業員給付
短期従業員給付は、従業員給付に係る費用として認識される。その決済は、従業員が関連する勤務を提供する年次報告期間の末日後12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されるもので、固定および変動報酬、年次有給休暇、税金および社会保障のための拠出金、雇用主負担の拠出金および利益配分等がある。

退職後給付
退職後給付は、確定拠出年金制度または確定給付年金制度の２つのカテゴリーに分けることができる。

退職後確定拠出制度
確定拠出制度において、当グループの債務は、制度に対して支払われた拠出額に限定しており、当グループは将来の給付額の一定水準に対しては責任を負わない。支払われた拠出金は、当年度の費用として計上される。

退職後確定給付制度
確定給付制度は、正式にあるいは解釈上、当グループが将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、したがって関連する中長期的なリスクを負っている。

引当金は、これらの退職債務の全体をカバーするため貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上されている。このような引当金は、予測単位積増方式を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

当グループは長期従業員給付基金、または保険契約の資格を得ることにより保有する資産毎に確定給付制度に資金を積み立てることを選ぶことができる。基金資産は、基金または保険契約により積み立てられ、資産が法的に報告企業と分離された事業体（基金）によって保有され、従業員給付を支払うためにだけ使用されるものであれば、制度資産として分類される。これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は、債務をカバーする引当金から控除されている。これらの制度が制度資産と分類されない基金から資金が供給される場合、これらの基金は、分離資産として分類され、貸借対照表の資産に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として区分表示される。

計算上の仮定（早期退職、割引率等）の変動、ならびに年金数理上の仮定および運用実績から生じる差額は、数理計算上の差異として計上される。数理計算上の差異は、正味確定給付債務（資産）に係る純利息およびアセット・シーリングの効果の変動として費用処理した金額を除き、制度資産の収益と同様に、正味確定給付債務（資産）を再測定するために使用される構成要素である。これらの要素は、株主資本の「未実現・繰延損益」に即時かつ全額認識され、その後、利益として再分類することはできない。これらの項目は、次年度以降利益に組替えることはできず、貸借対照表の負債の部の「利益剰余金」と純利益および未実現・繰延損益計算書に区分して表示される。

新規または改訂された制度が施行されるときに、過去勤務費用は損益に即時認識される。

年間費用は、確定給付制度に関する「人件費」に計上され、各従業員について権利確定した追加受給額(当期勤務費用)、制度の改訂または縮小による過去勤務費用、割引率に起因する財務費用および制度資産に係る利息収益（正味確定給付債務または資産に係る純利息）、制度の清算から構成されている。

その他の長期給付
その他の長期従業員給付は、関連する勤務を提供した年度末以降12ヶ月以上後に従業員に支払われる、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、退職後給付と同じ方法で測定され、認識される。ただし、数理計算上の差異は純損益に即時認識される。

解雇給付
解雇給付は、従業員の雇用契約を通常の退職年齢前に企業側から、またはこれらの給付と交換に自己都合で退職する従業員の決定により、退職後に従業員に付与される給付を意味する。

期末日後12ヶ月を超えて未払の解雇給付は、割引計算される。

従業員給付引当金の詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在引当金	繰入額	利用可能な戻入額	正味繰入額	使用した戻入額	年金数理損益	通貨および範囲の影響	2024年12月31日現在引当金
退職後給付	1,217	88	(33)	55	(78)	(40)	(128)	1,026
その他の長期給付	646	171	(69)	102	(76)	-	(19)	653
解雇給付	210	411	(54)	357	(303)	(10)	6	260
合計	**2,073**	**670**	**(156)**	**514**	**(457)**	**(50)**	**(141)**	**1,939**

2024年４月22日付の法律第2024-364号は、病気療養中の従業員の有給休暇の権利に関する法的枠組みを規定しており、2009年12月1日より遡及的に適用される。この件に関する破毀院の判決により、2023年12月31日時点で12百万ユーロ計上されていた引当金は、2024年12月31日時点で18.6百万ユーロに調整された。

注5.1.2.1　退職後確定拠出制度

当グループの従業員に提供される主な確定拠出制度は、フランス、英国および米国にある。

フランスでは、この確定拠出制度に年間拠出金（PERCO）を支払う義務だけがある特定のグループ企業が制定している年金スキームと同様にARRCOおよびAGIRCのような国民年金制度およびその他の国家年金制度が含まれる。

英国では、雇用主は従業員の年齢によって拠出金を支払い（給与の４％から10%）、任意の追加的従業員拠出金に対して4.5%まで特別拠出をすることができる。

米国では、雇用主は、10,000米ドルの限度内で従業員拠出金の最初の８％を完全にマッチさせている。

注5.1.2.2　退職後確定給付制度

退職後年金制度には、年金支払制度、退職時補償金制度および混合制度（キャッシュバランス）が含まれる。年金で支払われる給付は、必須基本制度により支払われる年金を補完するものである。

主たる確定給付制度は、フランス、スイス、英国および米国にある。

フランスでは、1991年に設定されたエグゼクティブマネジャーに対する補完的年金制度は、上記「第５ 提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおり、ソシエテ・ジェネラルによってカバーされている受益者に年間手当を配分するものである。この手当は、にソシエテ・ジェネラルの社内における勤続年数によって決まる。法令の適用においていわゆる「ランダム・ライツ」と呼ばれる確定給付年金制度を終了する条例の公布日である2019年７月４日以降、この制度は新規の従業員に対しては停止し、受益者の権利は2019年12月31日付けで凍結された。

スイスでは、雇用主と従業員代表から構成される個人保護保険協会（基金）によって制度が運用されている。雇用主とその従業員は、その基金に拠出金を支払う。年金給付は、保証された利回りで再評価され、そしてまた保証された転換率（キャッシュバランス・スキーム）で年金（または一時金）に転換されている。この最低保証利回りのため、この制度は確定給付制度に類似していると考えられる。

英国では、新規の従業員に対して20年近く確定給付制度を停止し、最終の受給者の給付は2015年に凍結された。この制度は、第三者機関（受託機関）によって管理されている。

同様に、米国では、確定給付制度は、新規の従業員に対して2015年に停止され、新規給付の権利確定は凍結されている。

貸借対照表に計上された資産と負債の調整

	2024年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	フランス	英国	その他	合計
A-確定給付債務の現在価値	815	472	833	2,120
B-制度資産の公正価値	74	524	567	1,165
C-分離資産の公正価値	1,081	-	11	1,092
D-アセット・シーリングの増減	0	-	6	7
A-B-C+D＝正味残高	**(340)**	**(52)**	**262**	**(130)**
貸借対照表の負債の部	**743**	**(0)**	**284**	**1,026**
貸借対照表の資産の部(1)	**1,083**	**52**	**22**	**1,156**

(1) その内、1,092百万ユーロは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された分離資産勘定で40百万ユーロは、「その他の資産」に計上された余剰資産関連である。

	2023年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	フランス	英国	その他	合計
A-確定給付債務の現在価値	882	582	962	2,426
B-制度資産の公正価値	78	617	555	1,250
C-分離資産の公正価値	1,076	-	-	1,076
D-アセット・シーリングの増減	-	-	1	1
A-B-C+D＝正味残高	**(272)**	**(35)**	**408**	**101**
貸借対照表の負債の部	**805**	**-**	**412**	**1,217**
貸借対照表の資産の部(1)	**1,077**	**35**	**4**	**1,116**

(1) その内、1,076百万ユーロは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上された分離資産勘定で40百万ユーロは、「その他の資産」に計上された余剰資産関連である。

確定給付の費用の構成要素

(単位：百万ユーロ)	2024年	2024年
社会保険料を含む当期勤務費用	63	58
従業員拠出金	(6)	(7)
過去勤務費用/縮小	(13)	(5)
費用経由での振替	(0)	(0)
正味利息	5	3
A-損益計算書に認識された構成要素	**49**	**49**
資産に係る数理計算上の差異	95	(59)
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異	(12)	(14)
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の差異	(109)	60
実績による数理計算上の差異	13	(0)
アセット シーリングの変動	(7)	1
B-未実現・繰延損益に認識された構成要素	**(20)**	**(12)**
C=A+B 確定給付の費用の構成要素合計	**28**	**37**

確定給付債務の現在価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
1月1日現在	**2,426**	**2,298**
社会保険料を含む当期勤務費用	63	58
過去勤務費用/縮小	(13)	(7)
清算	-	(0)
正味利息	86	91
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異	(12)	(14)
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の差異	(109)	60
実績による数理計算上の差異	13	1
為替の調整	35	15
給付の支払い	(154)	(152)
連結範囲の変更	(3)	(3)
振替その他	(211)	79
12月31日現在	**2,120**	**2,426**

積立資産の公正価値の増減

	制度資産		分離資産	
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在	**1,249**	**1,160**	**1,076**	**1,002**
資産に係る予想収益	48	50	34	38
資産に係る数理計算上の差異	(66)	23	(28)	36
為替の調整	35	16	0	-
従業員による拠出	6	5	-	-
制度資産への雇用主による拠出	20	20	10	-
給付の支払い	(72)	(69)	(0)	(0)
連結範囲の変更	-	-	-	-
振替その他	(55)	45	-	-
アセット・シーリングの変動	7	(1)	-	-
12月31日現在	**1,172**	**1,249**	**1,092**	**1,076**

積立資産に関する情報および条件

積立資産は、制度資産および分離資産勘定を含む。

積立資産は、国によって異なる割合でグループの義務の約107%を占めている。

したがって、フランスおよび英国の確定給付制度の義務は全額ヘッジされていて、米国は98%ヘッジされているが、一方ドイツでは積立されていない。

制度資産の公正価値の内訳は、債券62%、株式14%およびその他の投資24%である。ソシエテ・ジェネラルが直接保有している金融商品には、重要性はない。

積立資産の超過額は、434百万ユーロである。

2025年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、15百万ユーロと見積もられている。

制度のヘッジ戦略は、各会社の財務および人事部門と連携して各社毎に決定され、必要に応じ特別な機関（受託者、基金、共同組織等）によって決定されている。さらに、負債投資あるいはファイナンス戦略は、グローバルなガバナンス・システムを通じてグループ・レベルでモニターされている。委員会の会議は、人事部、財務部およびリスク部門の代表幹部が出席して、当グループの従業員給付、投資と運用に関する指針を定義し、決定を確認し、また、当グループにとって関連するリスクをフォローするために運営されている。

各制度の存続期間および各国の規則に従って、積立資産は、保証の如何に係らず株式あるいは固定金利商品に投資されている。

制度資産および分離資産勘定の利回り実績の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年
制度資産	(18)	73
分離資産勘定	6	74

地域別の主要な仮定

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率		
フランス	3.27%	3.19%
英国	5.73%	4.52%
その他	3.67%	3.64%
長期インフレ率		
フランス	1.96%	2.21%
英国	2.99%	3.10%
その他	1.95%	2.11%
今後の昇給率		
フランス	1.91%	1.91%
英国	N/A	N/A
その他	1.25%	1.50%
従業員平均残存勤務年数		
フランス	7.34	7.56
英国	2.18	2.52
その他	7.93	8.46
残存年数		
フランス	11.31	11.69
英国	10.74	12.06
その他	11.12	11.44

地域別の仮定は、確定給付債務(DBO)の加重平均によるものである。

使用した割引イールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末のAAの社債のイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。

ユーロおよび英ポンド通貨圏について使用したインフレ率は、10月末に観察された市場レートであり、その変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。その他の通貨圏について使用されたインフレ率は中央銀行の長期目標である。

従業員平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。

上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

主な数理上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度

(測定項目の%)	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率の変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	-5%	-5%
長期インフレの変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	3%	4%
今後の昇給率の変動	*+0.5%*	*+0.5%*
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	1%	1%

開示した感応度は、確定給付債務の現在価値によって加重平均された額である。

今後の給付の支払いの内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
N+1	147	161
N+2	136	147
N+3	140	154
N+4	148	163
N+5	146	172
N+6～N+10	762	855

注5.1.3　株式に基づく報酬制度

会計方針

ソシエテ・ジェネラルおよびその子会社の株式に基づく報酬には以下のものが含まれている。

■　資本性金融商品による支払い

■　資本性金融商品の価値の変動に基づく現金支払

株式に基づく報酬は、従業員に付与された株式に基づく報酬の公正価値の金額で、その決済条件によって規則的に「人件費」として営業費用を生じさせるものである。

持分決済型株式に基づく報酬（無償株式、株式購入または引受オプション）については、これらの公正価値は、権利確定日に測定され、権利確定期間にわたり、株主資本の「発行済普通株式および資本準備金」に計上される。各決算日において、ソシエテ・ジェネラルの株式価値に関連しない業績条件および勤務条件、ならびに受益者の存在条件を考慮し、当初決定された制度の総費用を調整するために、これら金融商品の数が見直される。制度の開始以降「人件費」に計上されていた費用も調整される。

現金決済型株式に基づく報酬(ソシエテ・ジェネラルまたは、その子会社の１つの株式を指標とした報酬)については、その支払金額の公正価値は、オプションの権利確定期間にわたり費用として計上され、相手勘定として貸借対照表の「その他の負債－未払従業員給付費」に負債計上している。この支払債務項目は、基礎となる株式の価値の変動はもちろんのこと、業績と存在条件を考慮するために再測定される。費用が資本性のデリバティブ商品によってヘッジされるとき、ヘッジ目的のデリバティブの公正価値の増減の有効部分は、同様に損益計算書の「人件費」に計上される。

当グループは、一部の従業員に株式購入または引受オプション、無償株式あるいはソシエテ・ジェネラル、またはその子会社の１つの株価に連動して将来の現金支払を受ける権利を付与することが可能である。

オプションは、報奨を生じさせる条件あるいは受益者のオプションの行使を待たずに、従業員に最初のオプションが通知された時に、その公正価値で測定される。

当グループのストック・オプション制度は、当グループがオプション受益者の行動を考慮するのに適切な統計値を保有している場合、２項モデルを使用して評価している。そのようなデータが利用不可能な場合には、ブラック・ショールズ・モデルまたはモンテカルロ・モデルを使用する。評価は独立した年金数理士によって行なわれる。



ソシエテ・ジェネラルの株式に基づく報酬の受益者の権利確定条件には、勤務条件および業績条件が含まれる。業績条件は、当グループの財務データ（例えば、当グループの収益性またはソシエテ・ジェネラルの株式の相対的業績）および当グループの非財務データ（例えば、社会上および環境上の責任 - CSRの点で当グループの目的の達成）に基づき指数化される。

損益計算書に計上した費用

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	現金決済制度	持分決済制度	制度合計	現金決済制度	持分決済制度	制度合計
株式購入制度、ストック・オプションおよび無償株式制度による費用純額	173	69	243	139	115	254

従業員持株制度

2024年５月22日、当グループの従業員持株方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルは従業員に対し、１株当たり20.64ユーロの株価で、割当増資の引受機会を提供した。この価格は、同日の20営業日前の平均株価と比較して20%の割引が含まれており、9,082,161株の申込があった。早期放棄を調整した株式譲渡禁止期間（５年間）を考慮したうえで、2024年度のグループ負担額は2.6百万ユーロの費用である。

ソシエテ・ジェネラルのストック・オプション制度および無償株式制度の説明は、この注記を補完するものであり、上記「第５ 提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

注5.2 その他の営業費用

会計方針

当グループは、営業費用を、そのサービスの種類および当該サービスの利用率に応じて費用に計上する。

「賃貸料」には不動産および設備のリース料が含まれるが、リース負債および使用権資産の認識は生じない（注8.3参照）。

租税公課は、法律で規定されたトリガーとなる事象が発生した場合にのみ計上される。納税義務が活動の継続的な運営から生じる場合、その費用は同期間に渡って継続的に認識しなければならない。最後に、納税義務が閾値に達した時点で発生する場合、費用は閾値に達した時点でのみ計上される。

租税公課は、公的機関により賦課されるすべての拠出金を対象としており、単一破綻処理基金および預金保険・破綻処理基金に支払われる拠出金、金融システムリスク税、ACPR管理費用に対する拠出金などが含まれ、これらは会計年度の期首に損益として認識される。前会計年度に発生した収入に基づく企業連帯社会拠出金（C3S）は、当会計年度の１月１日時点で全額損益に認識されている。

「その他」には主に、建物の維持管理費およびその他の費用、旅費および出張費、広告宣伝費が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
賃借料	(510)	(449)
租税公課	(571)	(1,126)
データ通信料（賃借料を除く）	(2,331)	(2,440)
コンサルティング費用	(1,250)	(1,319)
その他	(1,367)	(1,553)
合計	**(6,029)**	**(6,887)**

銀行破綻処理メカニズムへの貢献

金融の安定性を強化するために策定された欧州の規制の枠組みは、2014年に欧州銀行同盟内の破綻処理メカニズムの資金調達手段により補完された。2016年からは単一破綻処理基金（SRF）という形を取り、SRFの対象外である破綻処理メカニズムの対象機関に対しては国家破綻処理基金（NRF）が補完しており、この国家破綻処理基金（NRF）はSRFが適用されないものの破綻処理メカニズムの対象となる機関のためのものである。SRFは欧州の銀行セクターの対象機関からの年次拠出金によって賄われ、2023年12月31日時点で、全加盟機関の対象預金の１％以上という目標額に達したため、2024年には追加拠出は求められなかった（2023年には658百万ユーロ）。

年次拠出金の一部は、利子付きの預託金の支払いを担保とする取消不能の支払コミットメントという形で拠出することができる。2024年12月31日現在、SRFおよびNRFに支払われ、貸借対照表のその他の資産として計上されている預託金の額は、それぞれ768百万ユーロおよび218百万ユーロである。

あるフランスの信用機関が、単一破綻処理委員会（SRB）に対する取消不能の支払コミットメントという形で2015年に拠出された差入保証金の返還要求を却下したことに対して訴訟を提起したが、2023年10月25日の判決で欧州連合（EU）一般裁判所はこれを棄却した。この信用機関は、欧州中央銀行からの認可返上後に、SRBに対して差入保証金の返還を要求したが、SBRはその返還の条件として当該信用機関が取消不能の支払コミットメントに相当する金額を事前に支払うことを求め、この返還に応じなかった。当該信用機関は、欧州連合一般裁判所の判決を不服として、欧州司法裁判所に上訴することを決定した。ソシエテ・ジェネラルは、この件に関する更なる進展を引き続き注視し、自社の財務諸表に生じうる影響を分析していく予定である。

前へ　　次へ

注６　法人所得税

要旨	法人所得税は、「その他の営業費用」に分類されているその他の税金とは区別して表示されている。法人所得税は、それぞれの連結企業が所在する国において適用される税率と税制によって計算されている。 損益計算書に表示されている法人所得税には、当期税金と繰延税金が含まれている。 ■　当期税金は、報告期間の課税所得によって計算される納税額（または還付税金）に相当する。 ■　繰延税金は、過去の取引に起因し、将来の報告期間に支払われる（または還付される）税額に相当する。

会計方針

当期税金
当期税金は、連結納税主体毎の課税所得に基づいており、現地の課税当局が設定した規則に従って算定され、それにより法人税が支払われる。この税金費用はまた、法人所得税に適用される税金調整に対する正味引当金を含んでいる。

貸出金受取利息および有価証券収益に関して生じる税額控除は、当該事業年度の法人所得税の清算で適用されるため、関連する利息勘定に含まれる。関連する税金費用は損益計算書上「法人所得税」に含まれる。

繰延税金
当グループは、貸借対照表の資産および負債の会計上の簿価と税務上の簿価との間に将来の税金支払に影響を及ぼす一時差異を識別した場合、繰延税金を認識している。

繰延税金資産および負債は、連結納税主体毎に、法人所得税が支払われる現地の課税当局が設定した規則に従って測定される。この金額は、その繰延税金資産が実現され、あるいは負債が決済されるときに適用されると予想される制定もしくは実質的に制定されている税率に基づいている。これらの繰延税金は、税率が変更された場合には調整される。この金額は、現在価値に割引かれない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異または税務上の繰越欠損金から生じる。これらの繰延税金資産は、関係する企業が一定期間内にこれらの資産を回収する可能性が高い場合にのみ計上される。これらの一時差異または税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得に対して使用することが可能である。

税務上の繰越欠損金は、それぞれの関連する企業に適用される税制とその税金収益・費用に関する現実的な予想を考慮して毎年見直されている。以前に認識されていなかった繰延税金資産は、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収可能となる可能性が高くなった範囲内で貸借対照表に計上される。しかし、すでに貸借対照表に認識された繰延税金資産の帳簿価額は、全部もしくは一部回収できないリスクが生じたときには減額される。

繰延税金負債は、すべての課税一時差異について認識されるが、独占的または共同支配下にある企業への投資に関連する一時差異であって、当グループがその解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来において解消されない可能性が高いと見込まれるものについては、この限りではない。

当期税金および繰延税金は、連結損益計算書の「法人所得税」に認識されている。しかし「未実現・繰延損益」に認識された損益に関連する繰延税金は、株主資本の同じ科目に認識されている。

税金の不確実性
当グループが適用している税務上の処理については不確実性がある。税務当局がいくつかの税務処理を認めない可能性が高い場合には、これらの不確実性は税金負債に含まれる税金調整引当金を相手勘定として税金費用/利益に計上される。

関連するリスクの性質および金額に関する情報は、開示することによって、当該引当金の対象である他の当事者との係争における当グループの立場を著しく損なうと考えられる場合には開示しない。

注6.1　法人所得税の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
当期税金	(1,458)	(1,470)
内、第２の柱関連の当期税金	*(5)*	
繰延税金	(143)	(209)
合計	**(1,601)**	**(1,679)**

第２の柱：税制改正-グローバル・ミニマム課税率

2021年10月、税源浸食と利益移転（BEPS）に係るOECDの包摂的枠組みに参加する140ヶ国のうちの137ヶ国は、年間収益が750百万ユーロを超える多国籍グループの国別利益に対して、15%のグローバル・ミニマム課税率を設定する方針にコミットした。OECDが2021年12月20日に発表した「第２の柱」と呼ばれる一連のルールは、「第２の柱」のルールを盛り込んだ欧州理事会指令（EU）2022/2523の採択と、2024年のフランス財政法第４条によるフランス法への組み入れにより、欧州およびフランスで適用される仕組みを規定している。

2024年１月１日以降、ミニマム課税は指令に準拠した規則に基づいて決定される追加の「上乗せ税」の形を取ることになる。最初の３会計年度についてOECDが定めた暫定的なセーフハーバーも法律に含まれている。

2024年の見通しデータに基づくと、当グループが事業展開しているほとんどの法域において、第２の柱の実効税率は15%を超えると見込まれている。ただし、フランス国内または法域が国内で上乗せ税を導入している場合に、当グループが上乗せ税を支払わなければならない法域は限られているものの存在する。2024年12月31日現在、当グループはこの理由により５百万ユーロの税金費用を計上している。

最後に、2023年11月８日に欧州連合により採択されたIAS第12号の改訂により導入された規定に基づき、当グループは、第２の柱規定により発生する追加税額に関連する繰延税金の認識について、強制的かつ一時的な例外を適用する。

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

	2024年		2023年	
(単位：百万ユーロ)	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ
持分法投資損益およびのれんの減損損失控除前税引前利益		**6,708**		**5,442**
グループの実効税率	**23.87%**		**30.85%**	
永久差異	0.54%	36	0.58%	31
免税または軽減税率適用の有価証券に係る差異	0.02%	1	-0.24%	(13)
フランス国外で課税される利益に係る税率差異	1.30%	87	1.33%	72
繰延税金資産/負債の測定の変化	0.10%	7	-6.69%	(364)
フランスの会社に適用される標準税率（3.3%の社会保障拠出金を含む。）	25.83%		25.83%	

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、税率は、25%（フランス税法第219条）に、3.3%（フランス税法第235条ZC項）の既存の社会保障拠出金（CSB）を加えて25.83%の複合税率に設定された。

関係会社に係る長期キャピタル・ゲインは、純長期キャピタル・ゲインの場合の総額に対する12%の手数料を除き、法人税は免除される（フランス税法219条第１項第５号）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が５%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、１%または５%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

注6.2　税金資産および負債

税金資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
当期税金資産	1,296	1,026
繰延税金資産	3,391	3,691
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	*1,798*	*1,832*
内、一時差異に係る繰延税金資産	*1,555*	*1,818*
内、税額控除に係る繰延税金資産	*38*	*41*
合計	4,687	4,717

税金負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
当期税金負債	929	933
税金調整引当金	46	41
繰延税金負債	1,262	1,428
合計	2,237	2,402

関連する各納税企業に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、当グループは毎年、税務上の繰越欠損金を利用できる可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。この業績は、2025年から2029年までの５年間にわたる見積り予算（シナリオSGセントラル）に相当し、「規準年度」に該当する2030年まで推定される。



これらの予算は、エネルギーおよび環境移行に関するコミットメントの影響を考慮に入れている。セントラルシナリオは、2050年までにネットゼロ排出（1.5℃）には達しないものの、気温上昇を２℃未満に抑えるというシナリオに沿って、政府および企業が発表した政治的コミットメントを履行するという仮定に基づいている。このシナリオでは、国民の強い抵抗は想定されておらず、公共政策は効率的なグリーン投資を優先し、民間セクターにおける資金調達が重要な役割を果たすことを想定している。このことは、セクターごとの大きな転換を意味し、一部のセクターでは需要が減少する。

税務実績には、関係企業および司法管轄に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および当グループの税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2030年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、選択したマクロ経済要素の評価および税務実績を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

2024年12月31日現在、割引後の将来予測によって、当グループが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注6.3　繰越欠損金について認識された繰延税金資産および認識されない繰延税金資産

2024年12月31日現在、各企業の税制およびその現実的な税金収益の予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	法定繰越可能期間	予想回収期間
税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	**1,798**	-	-
内、フランス納税グループ	*1,629*	*無期限(1)*	*7年*
内、米国納税グループ	*81*	*20年(2)*	*5年*
その他	*88*	-	-

(1) 2013年フランス財政法に従い、前期欠損金の控除は１百万ユーロに、この限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%を加算した額に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる場合がある。
(2) 2011年12月31日以前に生じた税務上の欠損金

税金グループによって貸借対照表に資産として認識されていない主な繰延税金は、下記の表に表示されている。将来の課税所得によりそれを回収できるという見込みが立った時点で貸借対照表に認識される。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス納税グループ	930	930
米国納税グループ	243	228
SGシンガポール	83	80
SG ドゥ バンク アン ギネ エクアトリアーレ(1)	34	34

(1) 2023年12月31日現在、2024年12月31日現在ともに、10百万ユーロの税務上の繰越および24百万ユーロの一時差異を含む。

貸借対照表に資産として認識されていない税務上の繰越欠損金および一時差異に関連するその他繰延税金は、2024年12月31日現在、それぞれ106百万ユーロおよび３百万ユーロ（2023年12月31日現在：122百万ユーロおよび１百万ユーロ）である。

米国納税グループの未認識の繰延税金資産は、為替の影響により、15百万ユーロ増加した。

ジェローム・ケルビエルに対する訴訟に起因する損失の税務上の取り扱いに関して、ソシエテ・ジェネラルは、2016年９月23日のベルサイユ控訴院の判決が、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'État*）の2011年の意見書および判例に照らして、その効力を問題にする可能性は高くないと考えている。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、関連する税務上の欠損金は、将来の課税所得に対して回収可能であると考えている（注９参照）。

前へ　次へ

注７　株主資本

要旨	資本は、分配されていない累積剰余金（利益剰余金）と同様に外部の株主が資本として当グループに拠出した資源である。その中には金融商品が発行されたときに受取る資源も含まれ、これについて発行体は、これらの金融商品の保有者に現金を引渡す契約上の義務はない。 資本は、契約上の満期はなく、株主あるいはその他の資本性金融商品の保有者に報酬が支払われるとき、損益計算書に影響することはなく、資本の部の利益剰余金を直接減額する。 「株主持分変動」計算書は、報告期間の資本の構成要素に影響を与える様々な変動を表している。

注7.1　自己株式および当グループが発行した株主資本

会計方針

自己株式

当グループが保有するソシエテ・ジェネラル株式は、保有目的に関係なく連結資本から控除されている。当該株式に係る利益は、利益剰余金に認識されている。

当グループが購入もしくは売却した当グループの子会社が発行した株式の認識は、注２に記載している。

当グループが発行した株主資本

当グループが発行した金融商品は、全体としてまたは一部が契約上、有価証券の保有者に現金を引き渡す義務を発行者に課すか否かによって負債または資本に計上される。

資本として分類されると、ソシエテ・ジェネラルが発行した有価証券は、「その他の資本性金融商品」に計上される。グループの子会社によって発行された場合には、これらの有価証券は、「非支配持分」に計上される。資本性金融商品の発行に関連した外部費用は、その税引後金額で資本から直接控除される。

負債性金融商品として分類されると、当グループが発行した有価証券は、その性質により「発行債券」あるいは「劣後債務」に計上される。それらは、償却原価で測定されたその他の金融負債と同じ方法で会計処理される（注3.6参照）。

注7.1.1　普通株式および資本準備金

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
発行済み資本金	1,000	1,004
発行済みプレミアムおよび資本準備金	20,392	20,412
自己株式の消去	(111)	(230)
合計	**21,281**	**21,186**

ソシエテ・ジェネラルS.Aが発行した普通株式

（株式数）	2024年12月31日	2023年12月31日
普通株式	800,316,777	802,979,942
－議決権のある自己株式を含む(1)	*3,818,838*	*6,736,010*
－従業員保有株式を含む	*92,250,372*	*90,162,610*

(1) トレーディング目的あるいは流動性契約に関連して保有するソシエテ・ジェネラルの株式は除かれている。

2024年７月25日、ソシエテ・ジェネラルは、当グループの「従業員持株制度」（注記5参照）に基づき、従業員を対象とした増資を実施した。その結果、9,055,606株が引き受けられ、ソシエテ・ジェネラルSAの株式資本は1,003,724,927.50ユーロ（802,979,942株に分割）から1,015,044,435.00ユーロ（812,035,548株に分割）となった。

さらに、2024年５月22日の株主総会の決定に従い、ソシエテ・ジェネラルは280百万ユーロを支払うことで、11,718,771株の自社株を市場で取得した。この自社株買い戻しプログラムの実施は、2024年５月27日に開始され、2024年６月17日に終了した。

2024年９月23日、ソシエテ・ジェネラルは11,718,771株の消却による減資を実施し、ソシエテ・ジェネラルSAの株式資本は1,015,044,435.00ユーロ（812,035,548株に分割）から1,000,395,971.25ユーロ（800,316,777株に分割）となった。

2024年12月31日現在のソシエテ・ジェネラルS.A.の全額払込済み資本金は、1,000,395,971.25ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、800,316,777株から構成されている。

注7.1.2　自己株式

2024年12月31日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ・ジェネラルS.A.の資本金の0.22%に相当する自社株式を、トレーディング目的あるいは株主資本の積極的運用目的で、1,785,811株所有している。

自己株式（および関連デリバティブ）について当グループがその資本から控除した金額は、トレーディング目的で保有する株式９百万ユーロを含め、111百万ユーロとなった。

2024年度中の自己株式の増減の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング活動	自己株式および株主資本の積極的運用	合計
購入金額相殺後の正味処分額	-	(28)	(91)	(119)
株主資本に計上した自己株式および自己株式デリバティブに係る税引後キャピタルゲイン	-	(2)	(95)	(97)

注7.1.3　発行した資本性金融商品

ソシエテ・ジェネラルS.A.が発行した永久超劣後債

ソシエテ・ジェネラルS.A.が発行した超劣後債は永久超劣後債であり、株主への配当の支払いに関する決定権を有する裁量的性質があるため、これらの証券は、資本として分類され、「その他の資本性金融商品」に計上されている。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルS.A.が発行する永久超劣後債の金額（過去のレートで換算）は9,873百万ユーロである。

2024年において当グループが発行した永久超劣後債の金額の増減は、年度中に行われた２件の発行と２件の償還により説明される。

発行日	2023年12月31日現在現地通貨による金額	2024年における買戻しおよび償還	2024年12月31日現在現地通貨による金額	発生時の相場による百万ユーロ単位の金額	配当金
2015年９月29日	1,250百万米ドル		1,250百万米ドル	1,111	８%、2025年９月29日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+5.873%
2018年４月６日	1,250百万米ドル		1,250百万米ドル	1,035	6.750%、2028年４月６日以降米ドル５年物スワップ・レート仲値+3.929%
2019年４月16日	750百万シンガポール・ドル	750百万シンガポール・ドル			6.125%、2024年４月16日以降SGD５年物スワップ・レート仲値+4.207%
2019年９月12日	700百万豪ドル	700百万豪ドル			4.875%、2024年９月12日以降豪ドル５年物スワップ・レート仲値+4.036%
2020年11月18日	1,500百万米ドル		1,500百万米ドル	1,264	5.375%、2030年11月18日以降米ドル５年物国債レート+4.514%
2021年５月26日	1,000百万米ドル		1,000百万米ドル	818	4.75%、2026年５月26日以降米ドル５年物国債レート+3.931%
2022年７月15日	200百万シンガポール・ドル		200百万シンガポール・ドル	142	8.25%、2027年12月15日以降シンガポール・ドル５年物OISレート仲値+5.6%
2022年11月22日	1,500百万米ドル		1,500百万米ドル	1,460	9.3750%、2028年５月22日以降米ドル５年物国債レート仲値+5.385%
2023年１月18日	1,000百万ユーロ		1,000百万ユーロ	1,000	8.030%、2029年７月18日以降ユーロ５年物スワップ・レート仲値+5.228%
2023年11月14日	1,250百万米ドル		1,250百万米ドル	1,166	10%、2029年５月14日以降米ドル５年物国債レート+5.448%
2024年３月25日			1,000百万ユーロ	923	8.5%、2034年９月25日以降米ドル５年物国債レート+4.153%
2024年11月21日			1,000百万ユーロ	955	8.125%、2030年５月21日以降米ドル５年物国債レート+3.790%

子会社が発行したその他の資本性金融商品

永久劣後債は、当グループの子会社により発行され、利息の支払いに関する裁量条項を含んでいる。これらの発行済み負債証券は資本性金融商品に分類され、当グループの連結貸借対照表では非支配持分に分類されている。

2024年12月31日現在、当グループの子会社が発行したその他の資本性金融商品の金額は800百万ユーロである。

発行日	金額	配当金
2014年12月18日(12年後ステップアップ条項)	800百万ユーロ	4.125%、2026年以降５年物スワップ・レート仲値+4.150%

発行した資本性金融商品の変動の要約

「株主資本、グループ持分」に含まれる永久劣後債および超劣後債に関連する変動の詳細は、以下の通りである。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	超劣後債	永久劣後債	合計	超劣後債	永久劣後債	合計
TSS/TSDI償還額への為替レートの影響	(14)	-	(14)	(404)	-	(404)
準備金に計上された支払配当金	(702)	-	(702)	(734)	-	(734)
名目元本の変動	949	-	949	(212)	-	(212)
純損益に計上された株主に対する未払利息に係る税金節約額	(181)	-	(181)	190	-	190
劣後債に関連する発行費用	(7)	-	(7)	(5)	-	(5)

注7.1.4　連結範囲の変更の影響

株主資本に計上された連結範囲の変更による影響は、2024年度は-690百万ユーロである。これには非支配持分の変動-692百万ユーロが含まれる。これは主に、当年度中に実施された売却の影響に関連するもので、主にSG Marocaine de Banquesおよびその子会社（注記2.1および注記2.3参照）の売却に関連するものである。

注7.2　一株当たり利益および配当金

会計方針

一株当たり利益は、普通株主に帰属する純利益を、自己株式を除いて期中の加重平均株式数で除することにより測定される。普通株主に帰属する純利益は、資本に分類される優先株式、劣後証券あるいは超劣後債の保有者のような優先株主の配当の権利を考慮する。一株当たり希薄化後利益は、希薄化効果のある金融商品（ストック オプションまたは無償株式制度）が普通株式に転換されるときの株主持分の潜在的な希薄化を考慮する。この希薄化効果は、自社株買い法を使用して算定される。

注7.2.1　一株当たり利益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
グループ純利益	4,200	2,493
劣後債および超劣後債に帰属する純利益	(713)	(753)
劣後債および超劣後債に関連するプレミアムおよび発行費用	(7)	(5)
普通株主に帰属する純利益	**3,480**	**1,735**
加重平均発行済普通株式数(1)	795,168,649	799,315,070
普通株式一株当たり利益(ユーロ)	**4.38**	**2.17**
希薄化の計算で使用された平均普通株式数	-	-
株式一株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	795,168,649	799,315,070
普通株式一株当たり希薄化後利益（ユーロ）	**4.38**	**2.17**

(1) 自己株式を除く。

注7.2.2　普通株式配当金

2024年に当グループが支払った普通株式配当金は、1,323百万ユーロであり、詳細は以下の表に記載している。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	グループ持分	非支配持分	合計	グループ持分	非支配持分	合計
株式配当	-	-	-	-	-	-
現金配当	(719)	(604)	(1,323)	(1,362)	(499)	(1,861)
合計	**(719)**	**(604)**	**(1,323)**	**(1,362)**	**(499)**	**(1,861)**

2025年2月5日、ソシエテ・ジェネラルの年次財務諸表を承認後、取締役会は、2025年5月20日の株主総会において、2024年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当868百万ユーロの分配を承認事項として付議することを決定した。
これにより、配当権のあるソシエテ・ジェネラル株式１株あたりの配当額は1.09ユーロとなる見込みである。

注7.3　未実現・繰延損益

未実現・繰延損益の変動の内訳

	2024年12月31日				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
換算差額	1,817	(25)	1,792	1,860	(68)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価[3]	(2,501)	618	(1,883)	(1,777)	(106)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	2,063	(532)	1,531	1,526	5
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(519)	39	(480)	(482)	2
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益小計	**860**	**100**	**960**	**1,127**	**(167)**
確定給付制度に係る数理損益[1]	19	(4)	15	19	(4)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価[2]	(189)	48	(141)	(140)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	35	(2)	33	33	-
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益小計	**(135)**	**42**	**(93)**	**(88)**	**(5)**
合計	**725**	**142**	**867**	**1,039**	**(172)**

	当期の変動				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
利益剰余金への配分					
確定給付制度に係る数理計算上の差異	(12)	-	(12)	(14)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価	(3)	1	(2)	(3)	1
合計	**(15)**	**1**	**(14)**	**(17)**	**3**
換算差額	820	(1)	819	864	(45)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価[3]	172	(46)	126	130	(4)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	(252)	64	(188)	(182)	(6)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(70)	9	(61)	(68)	7
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益の増減	**670**	**26**	**696**	**744**	**(48)**
確定給付制度に係る数理計算上の差異[1]	19	(3)	16	19	(3)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価[2]	(254)	65	(189)	(188)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	-	-	-	-	-
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益の増減	**(235)**	**62**	**(173)**	**(169)**	**(4)**
増減合計	**435**	**88**	**523**	**575**	**(52)**
変動の合計	**420**	**89**	**509**	**558**	**(49)**

	2023年12月31日				
				内数	
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	正味金額	正味グループ持分	非支配持分
換算差額	997	(24)	973	996	(23)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価[3]	(2,673)	664	(2,009)	(1,907)	(102)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	2,315	(596)	1,719	1,708	11
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(449)	30	(419)	(414)	(5)
損益計算書に事後リサイクルする未実現損益小計	**190**	**74**	**264**	**383**	**(119)**
確定給付制度に係る数理計算上の差異[1]	12	(1)	11	14	(3)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社リスクの再評価[2]	68	(18)	50	51	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	35	(2)	33	33	-
損益計算書に事後リサイクルしない未実現損益小計	**115**	**(21)**	**94**	**98**	**(4)**
合計	**305**	**53**	**358**	**481**	**(123)**

(1) これらの項目に表示された損益は、次年度の期首に「利益剰余金」に振替られる。
(2) 金融負債の認識中止において、当グループの自社信用リスクに起因する未実現損益は、次年度の期首に利益剰余金に振り替えられる。
(3) 2024年12月31日現在の保険事業子会社の-2,028百万ユーロ（2023年12月31日現在では-2,298百万ユーロ）を含む。この金額は、関連保険契約の測定の一環として資本に直接計上された金融収益および金融費用と合わせて読む必要がある（注4.3「保険事業の実績の詳細」を参照）。

前へ　次へ

注８． 追加開示

注8.1 セグメント報告

注8.1.1 セグメント報告の定義

当グループは、様々な事業部門およびその活動の地理的な内訳を考慮したマトリックス・ベースで運営されている。したがって、セグメント報告情報は、２つの基準に基づいて表示されている。

当グループは、すべての各部門の経営成績に、その活動に直接関連するすべての営業収益および費用を含めている。さらに、各部門の収益には、コーポレートセンターを除いて、見積グループ資本利益率に基づいて配分された資本利回りが含まれている。一方、部門の帳簿上の資本利回りは、コーポレートセンターに再配分される。部門間の取引は、当グループ以外の顧客に適用されるものと同じ契約条件で実施される。

2023年下半期にグループのガバナンスが変更されたことを受け、当グループの基幹事業は、３つの戦略的中核事業を通じて運営されている。

■　フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング、保険部門。その内訳は、

　－ブルソラマを含むフランス国内リテールおよびプライベート・バンキング

　－保険事業

■　モビリティ、国際リテール・バンキングおよびフィナンシャル・サービス部門。その内訳は、

　－国際リテール

　－法人向け金融サービス、営業用車両のリースおよび管理、消費者信用事業で構成されているモビリティおよびフィナンシャル・サービス

■　グローバル・バンキング、インベスター・ソリューションズ部門 。その内訳は、

　－グローバルマーケット、インベスターサービス

　－ファイナンス、アドバイザリー

戦略的中核事業に加えて、コーポレートセンターは、当グループの中心的な資金調達部門として活動している。コーポレートセンターは、そのような機能において子会社に対する持分投資の保有コストと関連配当金の支払い、グループの資産負債管理（ALM）から生じる収益および費用ならびに当グループの資産運用益（産業・銀行株式ポートフォリオおよび不動産の運用）を計上している。主要事業の活動に直接的には関係しない収益および費用もコーポレートセンターに配分されている。

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。

各事業部門に課されている税率は、部門が利益を得ているそれぞれの国において適用されている標準税率に基づいている。当グループの税率差異は、コーポレートセンターに配分されている。

地域別のセグメント報告の目的上、セグメント損益ならびに資産および負債は、それを計上している企業の所在地に基づいて表示されている。

注8.1.2　部門別および下位部門別セグメント報告

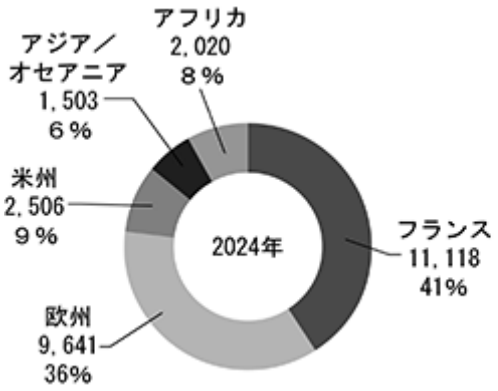
	2024年										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ			国際リテール、モビリティ、リース・サービス				
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、プライベート・バンキング	保険	合計	グローバルマーケッツ&インベスターサービス	ファイナンス&アドバイザリー	合計	国際リテールバンキング[4]	モビリティ、リース・サービス	合計	コーポレートセンター[1]	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
業務粗利益	7,983	674	8,657	6,557	3,566	10,122	4,161	4,298	8,458	(450)	26,788
営業費用[2]	(6,485)	(148)	(6,634)	(4,492)	(2,050)	(6,542)	(2,388)	(2,684)	(5,072)	(224)	(18,472)
営業総利益	**1,498**	**526**	**2,024**	**2,065**	**1,516**	**3,580**	**1,773**	**1,613**	**3,386**	**(674)**	**8,316**
信用リスク費用	(712)	(0)	(712)	8	(133)	(126)	(341)	(364)	(705)	12	(1,530)
営業利益	**786**	**526**	**1,312**	**2,073**	**1,382**	**3,455**	**1,432**	**1,249**	**2,681**	**(661)**	**6,786**
持分法投資純損益	7	-	7	(0)	(0)	(0)	-	15	15	(0)	21
その他の資産からの純損益[4]	4	2	6	1	(1)	(0)	93	3	96	(179)	(77)
のれんの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	**796**	**528**	**1,324**	**2,073**	**1,381**	**3,454**	**1,525**	**1,268**	**2,792**	**(841)**	**6,730**
法人所得税	(197)	(132)	(329)	(495)	(162)	(656)	(379)	(317)	(697)	81	(1,601)
連結純利益	**599**	**396**	**995**	**1,579**	**1,219**	**2,797**	**1,146**	**950**	**2,096**	**(759)**	**5,129**
非支配持分損益	1	4	4	9	0	10	461	365	826	89	929
グループ純利益	**598**	**393**	**991**	**1,569**	**1,219**	**2,788**	**685**	**585**	**1,270**	**(848)**	**4,200**
セグメント資産	**258,975**	**179,073**	**438,048**	**642,282**	**194,927**	**837,209**	**99,142**	**110,000**	**209,142**	**89,146**	**1,573,545**
セグメント負債[3]	**294,093**	**168,887**	**462,980**	**666,293**	**114,662**	**780,955**	**81,610**	**58,780**	**140,390**	**109,632**	**1,493,957**

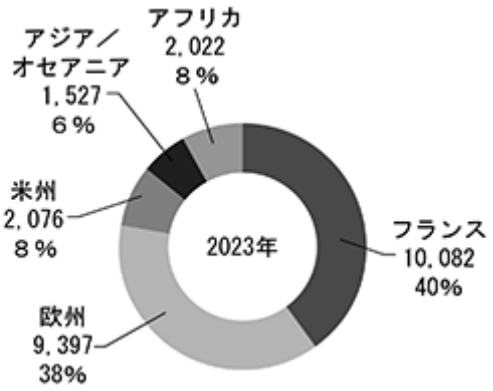
	2023年										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ			国際リテール、モビリティ、リース・サービス				
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、プライベート・バンキング	保険	合計	グローバルマーケッツ&インベスターサービス	ファイナンス&アドバイザリー	合計	国際リテールバンキング[4]	モビリティ、リース・サービス	合計	コーポレートセンター[1]	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
業務粗利益	7,433	620	8,053	6,273	3,369	9,642	4,192	4,315	8,507	(1,098)	25,104
営業費用[2]	(6,625)	(131)	(6,756)	(4,698)	(2,091)	(6,788)	(2,370)	(2,391)	(4,760)	(220)	(18,524)
営業総利益	**808**	**489**	**1,297**	**1,575**	**1,279**	**2,854**	**1,822**	**1,925**	**3,747**	**(1,318)**	**6,580**
信用リスク費用	(505)	(0)	(505)	20	(50)	(30)	(184)	(302)	(486)	(4)	(1,025)
営業利益	**303**	**489**	**792**	**1,596**	**1,228**	**2,824**	**1,638**	**1,623**	**3,261**	**(1,323)**	**5,555**
持分法投資純損益	7	-	7	7	0	7	-	10	10	0	24
その他の資産からの純損益[4]	9	(0)	9	0	1	1	(8)	(3)	(11)	(111)	(113)
のれんの評価調整	(0)	-	(0)	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
税引前利益	**319**	**489**	**808**	**1,603**	**1,229**	**2,832**	**1,630**	**1,630**	**3,260**	**(1,771)**	**5,128**
法人所得税	(81)	(127)	(208)	(379)	(139)	(517)	(431)	(394)	(824)	(130)	(1,679)
連結純利益	**238**	**362**	**600**	**1,224**	**1,090**	**2,314**	**1,199**	**1,236**	**2,436**	**(1,901)**	**3,449**
非支配持分損益	(0)	4	4	33	(0)	33	466	360	826	93	956
グループ純利益	**238**	**358**	**596**	**1,191**	**1,090**	**2,281**	**733**	**876**	**1,609**	**(1,994)**	**2,493**
セグメント資産	**263,833**	**172,353**	**436,186**	**650,502**	**169,783**	**820,285**	**109,836**	**108,091**	**217,927**	**79,647**	**1,554,045**
セグメント負債[3]	**289,846**	**158,076**	**447,922**	**670,821**	**80,101**	**750,922**	**88,969**	**53,760**	**142,729**	**136,225**	**1,477,798**

(1)　2023年初頭の組織変更に伴い、データは新組織に基づき反映されている。
(2) 事業部門の活動に直接に関連しない収益および費用、資産および負債は、コーポレートセンターに配分されている。コーポレートセンターの収益には、特に連結の変更につながる訴訟および取引の当グループの集中管理の結果が含まれる。銀行企業が保険契約の販売に関連して負担した管理手数料は、契約の履行に直接関連する費用とみなされるため、後者の評価に含まれ、「保険業務費用」に表示される（注1参照）。
(3) これらの金額には、「その他の営業費用」および「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」が含まれている。
(4) セグメント負債は、債務(即ち、資本を除く負債合計)に相当する。

注8.1.3　地域別セグメント報告

業務粗利益の地域別内訳（単位：百万ユーロ）





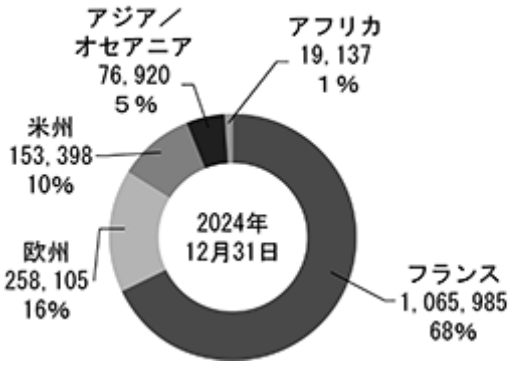
(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 業務純利益
フランス	11,118
欧州	9,641
米州	2,506
アジア/オセアニア	1,503
アフリカ	2,020
合計	**26,788**

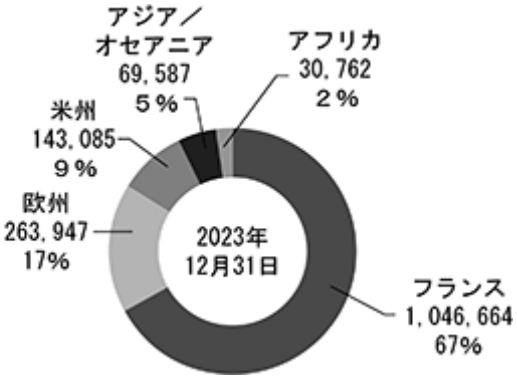
(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 業務純利益
フランス	10,082
欧州	9,397
米州	2,076
アジア/オセアニア	1,527
アフリカ	2,022
合計	**25,104**

2024年12月31日現在、業務粗利益の金額は、2023年12月31日現在の25,104百万ユーロに対し、26,788百万ユーロである。

貸借対照表項目の地域別内訳（単位：百万ユーロ）

資産



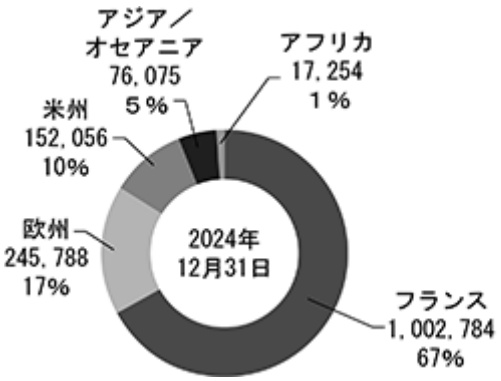


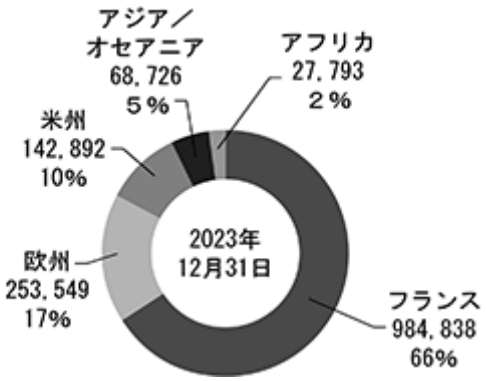
(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 資産
フランス	1,065,985
欧州	258,105
米州	153,398
アジア/オセアニア	76,920
アフリカ	19,137
合計	**1,573,545**

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 資産
フランス	1,046,664
欧州	263,947
米州	143,085
アジア/オセアニア	69,587
アフリカ	30,762
合計	**1,554,045**

2024年12月31日現在、資産の金額は、2023年12月31日現在の1,554,045百万ユーロに対し、1,573,545百万ユーロである。

負債





(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 負債
フランス	1,002,784
欧州	245,788
米州	152,056
アジア/オセアニア	76,075
アフリカ	17,254
合計	**1,493,957**

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 負債
フランス	984,838
欧州	253,549
米州	142,892
アジア/オセアニア	68,726
アフリカ	27,793
合計	**1,477,798**

2024年12月31日現在、負債（株主資本は除く）の金額は、2023年12月31日現在の1,477,798百万ユーロに対し、1,493,957百万ユーロである。

セグメント負債は、債務に該当する（即ち、資本を除く負債合計）。

注8.2　引当金

会計方針

貸借対照表の負債において、引当金は、金融商品、訴訟および従業員給付から構成されている。

概要

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在引当金	繰入額	利用可能な戻入額	正味繰入額	使用した戻入額	通貨およびその他	2024年12月31日現在引当金
オフバランスシートのコミットメントに係る信用リスクに対する引当金（注3.8参照）	819	530	(573)	(43)	-	(34)	742
従業員給付引当金（注5.1参照）	2,073	670	(156)	514	(457)	(191)	1,939
モーゲッジ貯蓄制度および勘定のコミットメントに対する引当金	121	9	(4)	5	(1)	-	125
その他の引当金[(1)]	1,222	346	(210)	136	(80)	1	1,279
合計	**4,235**	**1,555**	**(943)**	**612**	**(538)**	**(224)**	**4,085**

(1)訴訟、罰金、科料および商事紛争に対する引当金を含む。

注8.2.1　モーゲッジ貯蓄契約に基づくコミットメント

会計方針

フランスでは、モーゲッジ貯蓄口座(CEL)およびモーゲッジ貯蓄制度(PEL)は、1965年７月10日の法律第65－554号によって規制されている個人顧客に対する特別貯蓄制度である。これらの商品は、利子が付される貯蓄勘定という形の当初の預金段階と、その後に続く融資段階、すなわち預金が住宅抵当貸付を提供するために使用される段階を組み合わせたものである。融資段階では、それ以前に貯蓄段階が存在していることが条件であるため、それと不可分のものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金は、償却原価で測定される。

これらの商品により、モーゲッジ貯蓄契約の最初に設定された金利で期限が決まっていない期間にわたり顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務、および、こちらも貯蓄契約の最初に設定された金利でその後に顧客に融資する義務という、当グループにとって２つのコミットメントが生じる。

PEL/CELの契約に基づくコミットメントが当グループにとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。これらの引当金の増減は、「受取利息純額」の「業務粗利益」として計上される。これらの引当金は計算日現在存続しているPEL/CELから生じるコミットメントにのみ関連するものである。

引当金は、モーゲッジ貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべてのモーゲッジ貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定するために使用される対象コミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額との差額として計算される。これらの２つの金額は、過去の顧客行動の観察を基礎に統計的に決定される。

融資段階において、引当てるべき対象コミットメントには、すでに供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と計算日現在の貸借対照表に計上されている預金ならびに過去の顧客行動の観察に基づいて統計的に蓋然性の高い将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する予想将来収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。(類似の予想期間と開始日を有する)同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積もられる。

PEL/CEL勘定の預金残高

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
PEL勘定	13,132	15,677
４年未満	*907*	*907*
４年以上10年以内	*2,886*	*5,852*
10年超	*9,339*	*8,918*
CEL勘定	1,752	1,733
合計	**14,884**	**17,410**

PEL/CEL勘定について供与された住宅融資残高

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
４年未満	22	3
４年以上10年以内	-	-
10年超	1	3
合計	**23**	**6**

PEL/CEL勘定に関連したコミットメント引当金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	繰入額	戻入額	2024年12月31日
PEL勘定	39	7	(4)	42
４年未満	*4*	-	-	*4*
４年以上10年以内	*11*	-	*(4)*	*7*
10年超	*24*	*7*	-	*31*
CEL勘定	82	2	(1)	83
合計	**121**	**9**	**(5)**	**125**

住宅ローン貯蓄プランの引当金は、依然として主に現金預金に対する報酬のコミットメントに関連するリスクと連動している。引当率は、2024年12月31日時点の残高合計の0.8%である。

引当金の評価インプットを設定するために使用する方法

将来の顧客行動を見積もるために使用するインプットは、長期間（10年超）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらのインプットの値は、将来の顧客行動の指標として過去のデータの有効性を弱める規制変更が行われた場合に調整することが可能である。

使用される様々な市場のインプットの値、特に金利およびマージンは、観察可能なデータを基礎に計算され、それによってリテール バンキング部門の金利リスク管理方針に沿って対象期間のこれらの要素の将来の値について評価日現在での最善の見積りが行われる。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールドカーブとゼロクーポン・スワップの12ヶ月間の平均値の対比により算定される。

注8.2.2　その他の引当金

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（スタッフ費用を除く）、商業訴訟引当金および顧客に対する金融取引に関連するファンドの将来の返済に関する引当金が含まれる。

当グループは、事業を行っている国において広範囲な法律上および規制上の枠組みの制約を受けている。この複雑な法的背景の中で、当グループおよび当グループの以前および現在の代表者は、民事、行政および刑事訴訟を含め様々な法律行為に巻き込まれることがある。大部分のこれらの訴訟は、当グループの現在のビジネスの一環である。近年投資家との訴訟および銀行や投資顧問のような金融仲介業に係る紛争の件数が一部は難しい金融環境によって増加している。

グループの企業に関係する紛争、規制上の訴訟および行為は、特にそれが様々なカテゴリーの原告によって起こされている場合、損害賠償請求の金額が明確でないまたは不明確である場合、あるいは前例のない訴訟である場合、その結果を予見することは、その性質上、困難である。

財務諸表を作成するにあたって、当グループは、関係している法律、規制あるいは調停手続の結果を評価している。これらの訴訟から損失が発生する可能性が高く、金額の見積りが信頼できる場合には引当金を計上している。

損失発生の蓋然性とこれらの損失金額を評価し、計上すべき引当金の金額を決定するためには、見積りが重要である。経営陣は、財務諸表を作成するときに判断を行い、入手可能な情報をすべて考慮することにより見積りを行っている。特に、当グループは紛争の性質、基礎となる事実、進行中の手続およびすでに言い渡された判決、ならびに類似の事件を扱った当グループおよび他の会社の経験（当グループがそれについて知識を有している場合）、そして適切な場合には専門家や第三者の法律顧問の意見と報告を検討している。

四半期毎に当グループは、重要なリスクを表す継続中の紛争の詳細な調査を実行している。このような訴訟は、注９「リスクおよび訴訟に関する情報」に開示している。

注8.3　有形および無形固定資産

会計方針

有形および無形固定資産
有形および無形固定資産は、営業用および投資用固定資産を含む。オペレーティング・リース目的で保有する設備資産は、営業用有形固定資産に含まれ、一方リース目的で保有する建物は、投資不動産に含まれる。

有形および無形固定資産は、公正価値で測定される保険契約の裏付けとして保険会社が保有する投資不動産を除き、貸借対照表の資産の部に、購入価格から減価償却費、償却費および減損を控除した金額で計上されている。

固定資産の購入価格には、その他の直接帰属する費用とともに、固定資産の長期の建設期間の資金調達に発生した借入コストが含まれている。受取った投資補助金は、当該資産のコストから控除される。社内で開発したソフトウエアは、直接開発費用の金額で貸借対照表の資産の部に計上される。

使用可能になった時点で、固定資産は構成要素ベース・アプローチを使って減価償却もしくは償却の対象とされる。各構成要素は、その耐用年数にわたって減価償却もしくは償却される。当グループは、その資産を10年から50年までの償却期間の構成要素に分解して、このアプローチをその営業用資産に適用している。建物以外の固定資産の償却期間は、通常３年から20年と見積もられている耐用年数となっている。

資産の残存価額は、その償却可能額から控除される。この当初の残存価額がその後増減すれば、その資産の償却可能額は、調整され、今後の償却スケジュールに反映される。

減価償却費および償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に計上される。

資金生成単位にグルーピングされた固定資産は、その価値が減少した可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損のテストを行う。減損引当金の繰入および戻入は、損益計算書の「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に計上される。

営業用固定資産に係る実現キャピタル損益は、「その他の資産からの純損益」に計上される。

当グループの投資不動産は、取得原価で測定され、構成要素を基準とした方法を用いて減価償却している。各構成要素は、10年から50年の範囲のそれぞれの耐用年数にわたって減価償却している。

しかしながら、保険企業が発行する保険契約の裏付けとして保有する投資不動産は、独立した専門家による評価報告書に基づき、年１回、純損益を通じて公正価値で測定される。投資不動産の公正価値は観察不能なインプットに基づくため、公正価値測定のレベル３に相当する（注3.4参照）。

オペレーティング・リース資産および投資不動産に係る損益は、償却費、減価償却費および再評価を含め、「その他の活動からの収益」および「その他の活動からの費用」に計上される（注4.2参照）。

オペレーティング・リースの資産

当グループによる車両管理に関連するオペレーティング・リースによる自動車は、平均３－５年間のリース期間にわたって定額法で償却されている。これらの自動車の償却可能額は、その購入原価から残存価額を控除した金額に相当する。

レンタル用自動車の取得価額には、取得価額に加え、自動車を顧客に貸し出すために直接必要な初期費用が含まれる。残存価額は、契約終了時の再販売価額の見積りである。この見積りは、統計的データに基づいており、中古車の市場価格の変動を考慮するために少なくとも年に１回見直される。残存価額が、その当初の見積りから増減する場合、見積りの変更の結果、車両ごとにその償却計画をそれ以降修正するために、残存償却可能額を調整することになる。

減価償却および再評価を含め、オペレーティング・リース資産および投資不動産に係る損益は、リース、モビリティおよびその他の活動からの収益および費用に計上される（注4.2参照）。

当グループがリースする資産に対する使用権

リース

リースの定義

契約が、特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と引き換えに移転する場合、その契約はリースである、またはリースを含んでいるとみなされる。

- **リース資産の使用を支配するとは、借手が、契約期間を通じて識別された資産の使用から経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有し、かつ当該資産の使用を指図する権利を有していることをいう。**

- **識別された資産が存在すると判断されるためには、貸手が使用期間を通じてリース資産を代替する実質的な権利を有していないことが必要である。この条件は、契約の開始日における事実および状況に基づいて評価される。貸手がリース資産を自由に代替する能力を有し、かつその代替により経済的に便益を得る場合には、当該契約はリースとはみなされない。これは、当該契約が資産の提供ではなく、サービスや機能の提供を目的としていると判断されるためである。**

- **識別された資産は、より広範な資産の物理的に別個の部分である場合がある（例：建物内の特定のフロア）。一方で、物理的に別個ではない能力の一部分や資産の一部分（例：建物内の明確な位置が特定されていないコワーキングスペースの利用）は、識別された資産とはみなされない。**

リースと非リースの構成部分の分離
契約は貸手による追加的サービスの提供と同様に貸手による資産のリースをカバーしている可能性がある。このシナリオでは、借手はそのリースの構成部分を契約の非リースの構成部分から分離することができ、それらを分離して処理することができる。契約で規定された支払リース料は、それらの個別の価格に基づいて（契約で示された価格あるいは観察可能な情報のすべてを基に見積もられた価格）リース構成部分と非リース構成部分に分離しなければならない。もし借手がリース構成部分を非リース構成部分（またはサービス）から分離できない場合は、契約全体をリースとして扱う。

リース期間
リース期間の定義
割引される支払リース料を決定する際に適用されるリース期間は、以下の事項を調整したリースの解約不能期間と合致している。

- **借手が行使することが合理的に確実である契約の延長のオプション**

- **借手が行使しないことが合理的に確実である中途解約オプション**



**** 借手がオプションを行使することが合理的に確実である場合***
*****借手がオプションを行使しないことが合理的に確実である場合***

延長あるいは中途解約オプションを行使するか、行使しないかの合理的な確実性の測定は、これらのオプションを行使するかしないかの経済的インセンティブを生む事実と状況をすべて考慮に入れなければならない。特に、

- **これらのオプションを行使するための条件（延長の場合の支払リース料の金額、または中途解約の場合に課されるペナルティの金額の測定を含む。）**

- **リースした建物に行われた物質的な変更（銀行の金庫のような特定のレイアウト）**

- **契約終了に関連する費用（交渉費用、移転費用、借手の要求に合致する新しい資産の調査費等）**

■ 特定の性質、立地条件あるいは代替資産の利用可能性（特に商業戦略地域に所在する支店、アクセス可能性、予想される交通量、あるいはその立地のプレスティージ）の観点から借手にとってのリース資産の重要性

■ その資産の将来の使用戦略（例えば、商業用支店のネットワークの配置転換あるいは再編成の見通しに基づいて）と同様に、類似契約の更新実績

借手および貸手それぞれが相手の事前協議なしに、無視できる程度のペナルティでリースを終了する権利を有している場合には、その契約は拘束的なものではなく、リース負債も生じない。

フランスでは、契約している大多数の資産リースは、３年と６年目の末の中途解約オプション付きの９年の商業リース（いわゆる「3/6/9」リース）である。９年の期間の終了時に新しい契約に署名しなければ、当初のリースは５年間自動延長される。この５年という期間は、特定された支店グループの場所、大規模投資の完了、または予定された閉鎖によって修正されることがある。

リース期間の変更
リース契約に含まれるオプションの行使を借手が改定することを迫られるような状況の重要な変化がある場合、またはリース契約に含まれていなかった（または含まれている）オプションを契約上行使する（または行使しない）ことを借手に余儀なくさせるような事象がある場合にリース期間を修正しなければならない。

リース期間の変更に伴い、リースの義務はその契約の見積り残存期間に対する改定割引率を使用することによってこの変更を反映するために見直さなければならない。

借手としての当グループによる会計処理
開始日に（リース資産が使用可能となった時点）、借手は貸借対照表の負債の部にリース負債を計上し、貸借対照表の資産の部に使用権資産を計上しなければならない。ただし、下記の場合は除く。

損益計算書には、借手はリース負債について計算した金利費用を「業務粗利益」に計上し、使用権資産の減価償却費を「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」に認識しなければならない。

支払リース料は、部分的にリース負債を減らし、金利費用の形でこの負債に対する報酬を部分的に支払う。

免除および例外
当グループは、新しいリースの扱いをリース期間が１年未満（更新オプションを含め）の契約には適用しないし、基準の結論の根拠に示されている通り5,000米ドルの免除規定を適用することにより少額資産の契約には適用しない（この許容限界はリース資産の単位当たり取替費用に対して測定する）。

支払リース料の金額
リース負債の測定に対して考慮される支払いには、固定リース料および指数（例、消費者物価指数または建設コスト指数）に基づく変動リース料の金額に加えて、該当する場合には、残価保証、購入オプションあるいは中途解約ペナルティについて借手が貸手に支払うことが予想される金額が含まれる。

しかし、リース資産の使用を指数とする変動リース料（例えば、収入あるいはマイル数を指数とする）は、リース負債の測定から除かれる。支払リース料のこの変動部分は、契約上の指数の変動によって純利益に計上される。

支払リース料は、付加価値税を含まない正味の金額に基づいて検討しなければならない。さらに、建物リースについては、貸手から請求される占有税および固定資産税は、その金額が、関係自治体の設定に従って変動するためリース負債から除かれる。

リース負債の認識
負債の当初金額は、リース期間にわたって支払われる支払リース料の割引価値に等しい。

このリース負債は、その後実効金利法を使用して償却原価で測定される。各支払リース料の一部は、損益計算書に支払利息として計上され、一部は貸借対照表のリース負債から徐々に控除される。

開始日以降、リース負債の金額は、リースが修正されたり、リース期間の再見積りをしたりする場合、あるいは指数または率の適用に関連する支払リース料の契約上の変更を会計処理するために調整される。

該当する場合には、借手はリースが終了した時点で引き受けなければならないようなリース資産の原状回復費用をカバーするための引当金を負債に認識しなければならない。

使用権資産の認識
リース資産が利用可能になった時点で、借手は使用権資産を貸借対照表の資産の部にリース負債の当初価額に等しい金額に、該当する場合には、当初直接コスト（例、認証されたリースの発行、登録手数料、交渉手数料、前払手数料、賃借権、リースプレミアム等）、前払金および原状回復費用を加えた金額で計上しなければならない。

この資産は、その後リース負債を測定するために適用されたリース期間にわたって定額法で減価償却される。

開始日以降、資産の価値は、リース負債の場合と同様リースが修正された場合には調整される。

使用権資産は、借手の貸借対照表の100%保有している同種の資産が計上されている固定資産の項目に記載される。このリースが物件の前のテナントに対する賃借権の当初の支払いを規定している場合には、その権利の金額は、使用権の独立した構成部分として表示され、後者と同じ項目に記載される。

リース割引率
当グループは、リース負債の金額および支払リース料を割引くために借手の追加借入利子率を使用する。現地市場で直接資金調達できる企業については、追加借入利子率は、借入条件およびその企業の信用リスクを考慮して、グループレベルではなく、借手の企業レベルで設定される。当グループを通じて資金調達する企業については、その追加借入利子率は当グループが設定する。

割引率は、通貨、借手企業の国および契約の予想期限に応じて設定される。

有形および無形固定資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	増加/引当金	処分/戻入	再評価	その他の増減	2024年12月31日現在
無形固定資産	**3,562**	**220**	**(137)**	**-**	**(252)**	3,393
総額	9,990	942	(430)	-	(759)	9,743
償却および減損	(6,428)	(722)	293	-	507	(6,350)
有形固定資産(オペレーティング・リース資産を除く。)	**4,219**	**5**	**(92)**	**-**	**(247)**	3,885
総額	11,207	550	(839)	-	(624)	10,294
減価償却および減損	(6,988)	(545)	747	-	377	(6,409)
オペレーティング・リース資産	**50,421**	**14,453**	**(12,889)**	**-**	**(223)**	51,762
総額	67,406	22,868	(20,889)	-	(154)	69,231
減価償却および減損	(16,985)	(8,415)	8,000	-	(69)	(17,469)
投資用不動産(保険業務を除く。)	**12**	**-**	**(2)**	**-**	**(2)**	8
総額	35	-	(5)	-	(4)	26
減価償却および減損	(23)	-	3	-	2	(18)
投資用不動産(保険業務を含む。)	**730**	**-**	**(1)**	**(23)**	**(5)**	701
使用権資産	**1,770**	**46**	**(110)**	**-**	**(46)**	1,660
総額	3,597	471	(291)	-	(119)	3,658
償却および減損	(1,827)	(425)	181	-	73	(1,998)
合計	**60,714**	**14,724**	**(13,231)**	**(23)**	**(775)**	**61,409**

オペレーティング・リース資産の最低受取リース料内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
５年以内の支払い	19,365	21,555
１年以内の支払い	4,172	5,115
１年超２年以内の支払い	4,601	5,125
２年超３年以内の支払い	5,043	5,615
３年超４年以内の支払い	3,958	4,376
４年超４年以内の支払い	1,591	1,324
５年超の支払い	490	146
合計	**19,855**	**21,701**

当グループが使用する有形固定資産のリースに関する情報



不動産リース

リースの大部分（90%超）は、商業スペースおよびオフィス・スペースの賃貸借契約を伴う建物賃貸借契約である。

- **商業スペースは、当グループのフランス国内および国際リテール・バンキング・ネットワークの支店である。フランスにおける不動産リースの大半は、３年および６年での早期解約オプションが付いた９年契約の商業用リース（いわゆる「3/6/9」リース）である。９年間の契約期間終了までに新たな契約が締結されない場合、当初のリースは自動的に延長される。**

- **オフィスビルは、当グループのフランス本社や、主要な海外子会社の現地本社に報告する特定の部門、ロンドン、ニューヨーク、香港などの主要な国際金融センターの特定の拠点に賃貸されている。**

フランス国外では、残存リース期間は通常10年未満である。国によっては１年更新の自動更新契約となっている場合もある。その他の地域、特にロンドンやニューヨークでは、最長でリース期間が25年に及ぶこともある。

設備リース

その他のリース（10%未満）は、主にコンピュータ機器のリースで、車両リースはごく一部である。

リース取引費用およびサブリース収入の概要表

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			
	不動産	IT	その他	合計
リース	(469)	(55)	(9)	(533)
リース債務利息	(54)	(3)	(1)	(58)
使用権資産減価償却費	(375)	(44)	(4)	(423)
短期リース費用	(22)	(3)	(4)	(29)
低額資産リース費用	(2)	(5)	(0)	(7)
変動リース料に係る費用	(16)	(0)	(0)	(16)
サブリース収益	24	-	8	32

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			
	不動産	IT	その他	合計
リース	(458)	(47)	(9)	(514)
リース債務利息	(45)	(1)	(1)	(47)
使用権資産減価償却費	(378)	(41)	(4)	(423)
短期リース費用	(22)	(1)	(4)	(27)
低額資産リース費用	(2)	(4)	-	(6)
変動リース料に係る費用	(11)	-	-	(11)
サブリース収益	11	-	-	11

前へ　次へ

注8.4 連結会社

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
南アフリカ						
(1) SG JOHANNESBURG	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
アルジェリア						
ALD AUTOMOTIVE ALGERIE SPA	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	99.99	99.99
SOCIETE GENERALE ALGERIE	国際リテール・バンキング	全部連結	100	100	100	100
ドイツ						
ALD AUTOLEASING D GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD INTERNATIONAL GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD LEASE FINANZ GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGGEWERBE GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	99.94	99.94	90	90
BDK LEASING UND SERVICE GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA GERMAN BRANCH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
CAR PROFESSIONAL FUHRPARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. KG	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
CARPOOL GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(5) FLEETPOOL GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
FLEETPOOL GmbH(ex-LEASEPLAN SERVICES GmbH)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
GEFA BANK GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GmbH	モビリティ&金融サービス	EFS	100	100	100	100
HANSEATIC BANK GmbH & CO KG	モビリティ&金融サービス	全部連結	75	75	75	75
HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	モビリティ&金融サービス	全部連結	75	75	100	100
HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	75	75	100	100
INTERLEASING DELLO HAMBURG GMBH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEAN AUTOVERMIETUNG GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN DEUTSCHLAND GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN VERSICHERUNGSVERMITTLUNGS-GESELLSCHAFT MBH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	60	60	60	60
RED & BLACK AUTO GERMANY 10	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(6) RED & BLACK AUTO GERMANY 11	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	0	100	0
(2) RED & BLACK AUTO GERMANY 4 UG(HAFTUNGSBESCHRANKT)	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	100	0	100
RED & BLACK AUTO GERMANY 7	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
RED & BLACK AUTO GERMANY 8	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
RED & BLACK AUTO GERMANY 9 UG(HAFTUNGSBESCHRANKT)	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG FRANCFORT	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE EFFEKTEN EFFEKTEN GmbH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES GmbH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGECAP DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100	100	100	100
サウジアラビア						
SOCIETE GENERALE SAUDI ARABIA JSC	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
オーストラリア						
SOCIETE GENERALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE SYDNEY BRANCH	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
オーストリア						
ALD AUTOMOTIVE FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
FLOTTENMANAGEMENT GmbH	モビリティ&金融サービス	ESI	25.77	25.77	49	49
LEASEPLAN OSTERREICH FUHRPARKMANAGEMENT GmbH	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) SG VIENNE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
ベルギー						
AXUS FINANCE SRL	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AXUS SA/NV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BASTION EUROPEAN INVESTMENTS SA	国際リテール・バンキング	全部連結	60.74	60.74	100	100
BUMPER BE	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT NV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN PARTNERSHIPS & ALLIANCES	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(5) LEASEPLAN TRUCK NV	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
(2) PARCOURS BELGIUM	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
(1) SG BRUXELLES	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV BELGIAN BRANCH	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE IMMOBEL	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
ベナン						
SOCIETE GENERALE BENIN	国際リテール・バンキング	全部連結	93.43	93.43	94.1	94.1
バミューダ諸島						
CATALYST RE INTERNATIONAL Ltd	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
ブラジル						
ALD AUTOMOTIVE SA	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD CORRETORA DE SEGUROS LTDA	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100

BANCO SOCIETE GENERALE BRASIL SA	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
LEASEPLAN ARRENDAMENTO MERCANTIL SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN BRASIL LTDA.	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE S/A – ARRENDAMENTO MERCANTIL	モビリティ＆金融サービス	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
ブルガリア						
ALD AUTOMOTIVE EOOD	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ブルキナ ファソ						
SOCIETE GENERALE BURKINA FASO	国際リテール・バンキング	全部連結	51.27	51.27	52.61	52.61
ケイマン諸島						
AEGIS HOLDINGS (OFFSHORE) Ltd.	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
カメルーン						
SOCIETE GENERALE CAMEROUN	国際リテール・バンキング	全部連結	58.08	58.08	58.08	58.08
カナダ						
(2) 13406300 CANADA INC.	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
SG MONTREAL SOLUTION CENTER 2 INC.	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG MONTREAL SOLUTION CENTER INC.	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE (CANADA BRANCH)	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE CAPITAL CANADA INC	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
チリ						
ALD AUTOMOTIVE LIMITADA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
中国						
SOCIETE GENERALE (CHINA) LIMITED	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE LEASING AND RENTING CO. Ltd.	モビリティ＆金融サービス	全部連結	100	100	100	100
コロンビア						
ALD AUTOMOTIVE SAS	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
韓国						
SG SECURITIES KOREA CO., Ltd	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG SEOUL	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
コートジボワール						
SOCIETE GENERALE AFRICAN BUSINESS SERVICES ABIDJAN	国際リテール・バンキング	全部連結	100	97.88	100	100
SOCIETE GENERALE CAPITAL SECURITIES WEST AFRICA	国際リテール・バンキング	全部連結	72.37	71.27	100	100
SOCIETE GENERALE COTE D'IVOIRE	国際リテール・バンキング	全部連結	73.25	73.25	73.25	73.25
クロアチア						
AYVENS CROATIA DOO ZA OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING (ex-ALD AUTOMOTIVE DOO ZA. OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AYVENS FLEET SERVICES CROATIA DOO ZA TRGOVINU I USLUGE (ex-ALD FLEET SERVICES DOO ZA TRGOVINU I USLUGE)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
デンマーク						
ALD AUTOMOTIVE A/S	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AUTO CLAIM HANDLING DANMARK A/S	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN DANMARK A/S	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
NF FLEET A/S	モビリティ＆金融サービス	全部連結	42.07	42.07	80	80
アラブ首長国連邦						
(1)(6) BERNSTEIN AUTONOMOUS LLP (DUBAI BRANCH)	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
LEASEPLAN EMIRATES FLEET MANAGEMENT – LEASEPLAN EMIRATES LLC, UA	モビリティ＆金融サービス	ESI	25.77	25.77	49	49
(1) SOCIETE GENERALE, DIFC BRANCH	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
スペイン						
ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES, SA	グローバルマーケット＆インベスターサービス	EJV	50	50	50	50
AYVENS SPAIN MOBILITY SOLUTIONS SAU. (ex-ALD AUTOMOTIVE SAU)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA SPANISH BRANCH	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
GARANTHIA PLAN SLU (ex-GARANTHIA PLAN SL)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) GENEFIM SUCURSAL EN ESPANA	フランス国内リテール・バンキング、プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
LEASE PLAN SERVICIOS SAU	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
PAYXPERT SPAIN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	60	100	100
PIRAMBU SL	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, EFC, SA (ex-SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, EFC, SAU)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SOCGEN FINANCIACIONES IBERIA, SL	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCGEN INVERSIONES FINANCIERAS SL	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE SUCCURSAL EN ESPANA	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SODEPROM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOLUCIONES DE RENTING Y MOVILIDAD, SL (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
エストニア						
ALD AUTOMOTIVE EESTI AS	モビリティ＆金融サービス	全部連結	39.45	39.45	75.01	75.01

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
アメリカ合衆国						
AEGIS HOLDINGS (ONSHORE) INC.	金融機関	全部連結	100	100	100	100
(6) BERNSTEIN NORTH AMERICA HOLDINGS LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	ESI	33.33	0	36.36	0
(6) HAUSSMANN 1864 CAPITAL MANAGEMENT LLC	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
SG AMERICAS EQUITIES CORP.	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES, LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG AMERICAS SECURITIES, LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG AMERICAS,INC.	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE USA CORP.	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SG MORTGAGE FINANCE CORP.	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG MORTGAGE SECURITIES, LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG STRUCTURED PRODUCTS, INC.	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE (NEW YORK)	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE FINANCIAL CORPORATION	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE INVESTMENT CORPORATION	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE LIQUIDITY FUNDING, LLC	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
フィンランド						
AXUS FINLAND OY	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
NF FLEET OY	モビリティ&金融サービス	全部連結	42.07	42.07	80	80
フランス						
29 HAUSSMANN EQUILIBRE	保険	全部連結	87.1	87.1	87.1	87.1
29 HAUSSMANN EURO CREDIT - PART-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
(6) 29 HAUSSMANN EURO OBLIGATIONS D'ETATS - PART C	保険	全部連結	44.93	0	44.93	0
29 HAUSSMANN EURO RDT	保険	全部連結	58.1	58.1	58.1	58.1
29 HAUSMANN SELECTION EUROPE-K	保険	全部連結	45.23	45.23	45.23	45.23
29 HAUSMANN SELECTION MONDE	保険	全部連結	68.7	68.7	68.7	68.7
908 REPUBLIQUE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	50	40	50	40
ADMINISTRATIVE AND MANAGEMENT SERVICES	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AIR BAIL	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
AIX-BORD DU LAC - 3	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
ALFORTVILLE BAIGNADE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
(3) AMPERIM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50
(6) AMUNDI SMART BLENDED - I2-C EUR (C)	保険	全部連結	99.97	0	99.97	0
ANNEMASSE-ILOT BERNARD	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
ANTALIS SA	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(3) ANTARES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	45	0	45
ANTARIUS	保険	全部連結	100	100	100	100
ARTISTIK	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
(6) AUBERVILLIERS 23 LANDY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
AYVENS (ex-ALD)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	68.97	68.97
BANQUE FRANCAISE COMMERCIALE OCEAN INDIEN	国際リテール・バンキング	全部連結	50	50	50	50
BAUME LOUBIERE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
BERCK RUE DE BOUVILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
(6) BERGERIE CHATEL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
BERLIOZ	保険	全部連結	84.05	84.05	84.05	84.05
BEZIERS-LA COURONDELLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(6) BORDEAUX BOUTAUT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
BOURSORAMA MASTER HOME LOANS FRANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
BOURSORAMA SA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
BREMANY LEASE SAS	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) BRIE COSSIGNY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0
(6) BSG FRANCE SA	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
BUMPER FR 2022-1	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(2) CARBURAUTO	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
CEGELEASE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	100
CENTRE IMMO PROMOTION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
(8) COMPAGNIE FONCIERE DE LA MEDITERRANEE (CFM)	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
COMPAGNIE GENERALE DE LOCATION D ' EQUIPEMENTS	モビリティ&金融サービス	全部連結	99.89	99.89	99.89	99.89
(2) CONTE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50
(6) COURTRY GOULET	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
DARWIN DIVERSIFIE 40-60	保険	全部連結	79.78	79.78	79.78	79.78
DARWIN DIVERSIFIE 80-100	保険	全部連結	78.34	78.34	78.34	78.34
DISPONIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	100
ECHIQUIER AGENOR EURO SRI MID CAP	保険	全部連結	40.85	40.85	40.85	40.85
(6) ETAMPES PARIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
ETOILE CAPITAL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
FEP INVESTISSEMENTS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
FCT LA ROCHE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(6) FCT RED & BLACK AUTO LOANS FRANCE 2024	モビリティ&金融サービス	全部連結	99.89	0	100	0
FEEDER LYX E ST50 D6	保険	全部連結	100	100	100	100
FEEDER LYXOR CAC40 D2-EUR	保険	全部連結	100	100	100	100
FENWICK LEASE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	100
FINASSURANCE SNC	モビリティ&金融サービス	全部連結	98.89	98.89	99	99
FRANFINANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	99.99
FRANFINANCE LA REUNION (ex-COMPAGNIE FINANCIERE DE BOURBON)	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	100
FRANFINANCE LOCATION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	99.99	100	100
(8) GALYBET	不動産および不動産金融	全部連結	100	100	100	100
(8) GENEBANQUE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(5) GENECAL FRANCE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
GENECAR – SOCIETE GENERALE DE COURTAGE D ' ASSURANCEET DE REASSURANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
GENECOMI FRANCE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
GENEFIM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(8) GENEFINANCE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) GENEGIS I	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) GENEGIS II	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
GENEPIERRE	保険	全部連結	60.34	60.34	60.34	60.34
(8) GENEVALMY	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
HIPPOLYTE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
HYUNDAI CAPITAL FRANCE (ex-SEFIA)	モビリティ&金融サービス	ESI	49.95	49.95	50	50
ILOT AB	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
IMMOBILIERE PROMEX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
INVESTIR IMMOBILIER NORMANDIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
INVESTISSEMENT 81	保険	全部連結	100	100	100	100
IVRY CHAUSSINAND	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	64	64	64	64
JSJ PROMOTION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	45	45	45	45
(6) JUSTE-SOGEPROM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0
LA CORBEILLERIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
(8) LA FONCIERE DE LA DEFENSE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(6) LA RESERVE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	0	60	0
(6) LAGNY LECLERC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
LEASEPLAN FRANCE SAS	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LES ALLEES DE L ' EUROPE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	34	34	34	34
LES JARDINS D ' ALHAMBRA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
LES JARDINS DU VILLAGE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
LES MESANGES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	55	55	55	55
(6) LES NOUVEAUX PARTENAIRES AURA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0

(6) LES NOUVEAUX PARTENAIRES IDF	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0	

所在国		事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
	LES TROIS LUCS 13012	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	LES VILLAS VINCENTI	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
	L ' HESPEL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
(6)	LISTOPLAC	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
	LOTISSEMENT DES FLEURS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
	LYON LA FABRIC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
	LYX ACT EURO CLIMAT-D3EUR	保険	全部連結	100	100	100	100
	LYX ACT EURO CLIMAT-DEUR	保険	全部連結	100	100	100	100
	LYXOR ACTIONS EURO CLIMAT D4 EUR	保険	全部連結	100	100	100	100
	LYXOR GL OVERLAY F	保険	全部連結	87.27	87.27	87.27	87.27
	LYXOR SKYFALL FUND	保険	全部連結	88.98	88.98	88.98	88.98
	MEDITERRANEE GRAND ARC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
	NORBAIL SOFERGIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	NORMANDIE REALISATIONS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2)	ONYX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50
	OPCI SOGECAPIMMO	保険	全部連結	100	100	100	100
	ORADEA VIE	保険	全部連結	100	100	100	100
	ORPAVIMOB	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
	PARCOURS	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PARCOURS ANNECY	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PARCOURS BORDEAUX	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PARCOURS NANTES	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PARCOURS STRASBOURG	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PARCOURS TOURS	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	PAYXPERT FRANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	60	100	100
	PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	モビリティ&金融サービス	全部連結	60	60	60	60
	PIERRE PATRIMOINE	保険	全部連結	100	100	100	100
	PLEASE	モビリティ&金融サービス	EJV	52.23	52.23	50	50
	PRAGMA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	PRIMONIAL DOUBLE IMMO	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
	PRIORIS	モビリティ&金融サービス	全部連結	94.89	94.89	95	95
	PROGEREAL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25.01	25.01	25.01	25.01
	PROJECTIM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 1	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 2	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
	RED & BLACK CONSUMER FRANCE 2013	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	RED & BLACK HOME LOANS FRANCE 2	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(6)	RED & BLACK HOME LOANS FRANCE 3	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	0	100	0
	REEZOCORP	モビリティ&金融サービス	全部連結	99.95	96.83	100	96.88
	RIVAPRIM REALISATIONS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	SCI DU DOMAINE DE STONEHAM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(5)	SAGEMCOM LEASE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	99.99	0	100
	SAINTE-MARTHE ILOT C	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
	SAINTE-MARTHE ILOT D	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
(6)	SALLANCHES MONTFORT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0
	SARL BORDEAUX-20-26 RUE DU COMMERCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
	SARL D ' AMENAGEMENT DU MARTINET	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(2)	SARL DE LA VECQUERIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	32.5	0	32.5
	SARL SEINE CLICHY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	SAS AMIENS –AVENUE DU GENERAL FOY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	SAS BF3 NOGENT THIERS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	20	20	20	20
	SAS BONDUES – CŒUR DE BOURG	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
	SAS COPRIM RESIDENCES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
	SAS MERIGNAC OASIS URBAINE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	90	90	90	90
	SAS NORMANDIE RESIDENCES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
SAS ODESSA DEVELOPPEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	49	49	49	49
SAS PAYSAGES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SAS PROJECTIM IMMOBILIER	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2) SAS ROANNE LA TRILOGIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	41	0	41
SAS SCENES DE VIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SAS SOAX PROMOTION	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	58.5	58.5	58.5	58.5
SAS SOGEMYSJ	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SAS SOJEPRIM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SAS TIR A L'ARC AMENAGEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SAS TOUR D2	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	JO	50	50	50	50
SAS VILLENEUVE D'ASCQ -RUE DES TECHNIQUES BUREAUX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(3) SCCV 282 MONTOLIVET 12	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	60	0	60
SCCV ALFORTVILLE MANDELA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	49	49	49	49
SCCV BAC GALLIENI	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
(3) SCCV BOIS-GUILLAUME PARC DE HALLEY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50
SCCV BOURG BROU	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
SCCV BRON CARAVELLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV CAEN CASERNE MARTIN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2) SCCV CAEN PANORAMIK	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	40	0	40
SCCV CANNES JOURDAN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV CHARTREUX LOT C	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV CHARTREUX LOT E	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCCV CHOISY LOGEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCCV CLICHY BAC D'ASNIERES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	75	75	75	75
SCCV CLICHY BRC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV COLOMBES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	28.66	28.66	49	49
SCCV COMPIEGNE -RUE DE L'EPARGNE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
SCCV COMPIEGNE ROYALLIEU	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SCCV CUGNAUX-LEO LAGRANGE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV DEVILLE-CARNOT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
SCCV DUNKERQUE PATINOIRE DEVELOPPEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(6) SCCV EMPREINTE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
SCCV EPRON - ZAC L'OREE DU GOLF	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV ERAGNY GUICHARD	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV ESPACES DE DEMAIN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV ETERVILLE ROUTE D'AUNAY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV EURONANTES 1E	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV FAVERGES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCCV GAMBETTA LA RICHE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
SCCV GIGNAC MOUSSELINE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV GIVORS ROBICHON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	85	85	85	85
SCCV GOELETTES GRAND LARGE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV HEROUVILLE ILOT A2	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	33.33	33.33	33.33	33.33
SCCV ISTRES PAPAILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV JA LE HAVRE 22 COTY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
SCCV JDA OUISTREHAM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
(3) SCCV KYMA MERIGNAC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	30	0	30
SCCV LA BAULE-LES JARDINS D'ESCOUBLAC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
SCCV LA MADELEINE-PRE CATELAN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
(3) SCCV LA MADELEINE SAINT-CHARLES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	50	50
SCCV LA PORTE DU CANAL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV LACASSAGNE BRICKS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	49	49	49	49
SCCV LE CENTRAL C1.4	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	33.4	33.4	33.4	33.4
SCCV LE CENTRAL C1.5A	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	33.3	33.3	33.3	33.3
SCCV LE CENTRAL C1.7	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	33.3	33.3	33.3	33.3
SCCV LES BASTIDES FLEURIES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	64.29	64.29	64.29	64.29
(2) SCCV LES ECRIVAINS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	70	0	70
SCCV LES HAUTS VERGERS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	55	55	55	55
SCCV LES PATIOS D ' OR DE FLEURY LES AUBRAIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	64	64	80	80
SCCV LES SUCRES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV LESQUIN PARC	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV L ' IDEAL – MODUS 1.0	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCCV LILLE – JEAN MACE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	33.4	33.4	33.4	33.4
SCCV LOOS GAMBETTA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
SCCV MARCQ EN BAROEUL GABRIEL PERI	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	20	20	20	20
SCCV MARQUETTE CALMETTE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV MASSY NOUAILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCCV MEHUL 34000	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV MONROC – LOT 3	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV MONS EQUATION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV NICE ARENAS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCCV NOGENT PLAISANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
SCCV NOISY BOISSIERE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV PARIS ALBERT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV PRADES BLEU HORIZON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV QUAI DE SEINE A ALFORTVILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV QUAI NEUF BORDEAUX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
(6) SCCV ROUEN RUE LOUIS BLAN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	0	50	0
SCCV ROUSSET – LOT 03	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV SAINT JUST DAUDET	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
(6) SCCV SAINT NAZAIRE MDP ILOT V4	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	0	80	0
SCCV SAY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
(2) SCCV SENGHOR	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	35	0	35
SCCV SENSORIUM BUREAUX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV SENSORIUM LOGEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV SOGAB ILE DE FRANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCCV SOGAB ROMAINVILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCCV SOGEPROM LYON HABITAT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCCV SOPRAB IDF	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70
SCCV ST MARTIN DU TOUCH ILOT S9	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV TOULOUSE LES IZARDS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV TRETS CASSIN LOT 4	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	70	70	70

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
SCCV VERNONNET-FIESCHI	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV VILLA CHANZY	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
SCCV VILLA VALERIANE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SCCV VILLAS URBAINES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCCV VILLENAVE D'ORNON GARDEN VO	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
SCCV VILLENEUVE BONGARDE T2	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
SCCV VILLENEUVE D'ASCQ-RUE DES TECHNIQUES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCCV VILLENEUVE VILLAGE BONGARDE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	51	51	51
(3) SCCV VILLEURBANNE TEMPO	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
SCCV WAMBRECHIES RESISTANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(6) SCCV ZAC DES DOCKS R4	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0
SCI 1134, AVENUE DE L'EUROPE A CASTELNAU LE LEZ	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCI AQPRIM PROMOTION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	79.8	79.8	50	50
SCI CENTRE IMMO PROMOTION RESIDENCES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	100	100
(2) SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	50	0	50
(3) SCI DU PARC SAINT-ETIENNE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	40	0	40
SCI ETAMPES NOTRE-DAME	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCI L'ACTUEL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SCI LAVOISIER	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	80	80
SCI LES JARDINS D'IRIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
(2) SCI LES JARDINS DU BLAVET	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	40	0	40
(3) SCI LES PORTES DU LEMAN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	70	0	70
SCI LINAS CŒUR DE VILLE 1	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	71	70	71	70
SCI LOCMINE- LAMENNAIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SCI MONTPELLIER JACQUES CŒUR	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SCI PRIMO E+	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+2	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SCI PRIMO N+3	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SCI PROJECTIM HABITAT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2) SCI QUINTEFEUILLE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	30	0	30
SCI RESIDENCE DU DONJON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	40	40	40	40
(5) SCI RHIN ET MOSELLE 1	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
SCI RIVAPRIM HABITAT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCI RIVAPRIM RESIDENCES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCI SAINT-DENIS WILSON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
SCI SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	52.8	52.8	66	66
SCI SOGECIP	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	80	100	100
SCI SOGECTIM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SCI SOGEPROM LYON RESIDENCES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2) SCI TOULOUSE CENTREDA 3	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
SCI VILLA EMILIE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
(2) SCI VITAL BOUHOT 16-22 NEUILLY SUR SEINE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	40	0	40
(5) SERVIPAR	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
SG 29 HAUSSMANN	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG ACTIONS EURO SELECTION	保険	全部連結	40.05	40.05	40.05	40.05
(6) SG ACTIONS EURO SMALL CAP -P (C)	保険	全部連結	63.33	0	63.33	0
SG ACTIONS FRANCE	保険	全部連結	38.14	38.14	38.14	38.14
SG ACTIONS LUXE-C	保険	全部連結	84.25	84.25	84.25	84.25
(6) SG ACTIONS MONDE	保険	全部連結	74.66	0	74.66	0
SG ACTIONS MONDE EMERGENT	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG ACTIONS US	保険	全部連結	65.06	65.06	65.06	65.06
(6) SG ACTIONS US TECHNO (C)	保険	全部連結	84.65	0	84.65	0
SG AMUNDI ACTIONS FRANCE ISR -PART-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG AMUNDI ACTIONS MONDE EAU -PART-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG AMUNDI MONETAIRE ISR	保険	全部連結	100	100	100	100
(6) SG AMUNDI MONETAIRE ISR -GSM (C)	保険	全部連結	99.96	0	99.96	0
(3) SG AMUNDI MONETAIRE ISR -PART P-C	保険	全部連結	0	60.05	0	60.05
SG AMUNDI OBLIG ENTREPRISES EURO ISR -PART-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
(6) SG BLACKROCK ACTIONS EURO ISR	保険	全部連結	81.16	0	81.16	0
SG BLACKROCK ACTIONS US ISR	保険	全部連結	100	100	100	100
SG BLACKROCK FLEXIBLE ISR	保険	全部連結	100	100	100	100
SG BLACKROCK OBLIGATIONS EURO ISR - PART-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG CAPITAL DEVELOPPEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(3) SG DNCA ACTIONS EURO ISR - PART-C	保険	全部連結	0	60.05	0	60.05
(8) SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SG FLEXIBLE	保険	全部連結	92.48	92.48	92.48	92.48
SG OBLIG ETAT EURO -PART P-C	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SG OBLIG ETAT EURO-R	保険	全部連結	79.94	79.94	79.94	79.94
(6) SG OBLIG HIGH YIELD (C)	保険	全部連結	91.99	0	91.99	0
SG OBLIGATIONS	保険	全部連結	82.92	82.92	82.92	82.92
(3) SG OPCIMMO	保険	全部連結	0	97.95	0	97.95
SG OPTION EUROPE	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(6) SG TIKEHAU DETTE PRIVEE	保険	全部連結	100	0	100	0
SG VALOR ALPHA ACTIONS FRANCE	保険	全部連結	72.77	72.77	72.77	72.77
(3) SGA 48-56 DESMOULINS	保険	全部連結	0	99	0	99
SGA AXA IM US CORE HY LOW CARBON	保険	全部連結	100	100	100	100
SGA AXA IM US SD HY LOW CARBON	保険	全部連結	100	100	100	100
SGA INFRASTRUCTURES	保険	全部連結	100	100	100	100
SGB FINANCE SA	モビリティ&金融サービス	全部連結	50.94	50.94	51	51
SGEF SA	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SGI 10-16 VILLE L ' EVEQUE	保険	全部連結	100	100	100	100
SGI 1-5 ASTORG	保険	全部連結	100	100	100	100
SGI HOLDING SIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(3) SGI PACIFIC	保険	全部連結	0	89.24	0	89.53
(4) SHINE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	93.97	0	93.97
SNC CŒUR 8EME MONPLAISIR	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SNC D ' AMENAGEMENT FORUM SEINE ISSY LES MOULINEAUX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
SNC HPL ARROMANCHES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SNC NEUILLY ILE DE LA JATTE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
(3) SNC PROMOSEINE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	0	33.33	0	33.33
SOCIETE ANONYME DE CREDIT A L ' INDUSTRIE FRANCAISE (CALIF)	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE CAP THALASSA	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	45	45	45	45
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE CAP VEYRE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	50	50	50	50
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE DE DIANE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
(3) SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE DE PIERLAS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	28	0	28
(8) SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE DES COMBEAUX DE TIGERY	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE ESTEREL TANNERON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	30	30	30	30
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE FONTENAY -ESTIENNES D ' ORVES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE GAMBETTA DEFENSE V	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	20	20	20	20
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE LES HAUTS DE L ' ESTAQUE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE LES HAUTS DE SEPTEMES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	25	25	25	25
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE MIRECRAU	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35

(3) SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE VERT COTEAU	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	0	35	0	35
SOCIETE DE BOURSE GILBERT DUPONT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE DE COURTAGES D ' ASSURANCES GROUPE	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(5)(8) SOCIETE DE LA RUE EDOUARD VII	コーポレートセンター	全部連結	0	100	0	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
SOCIETE DE SERVICES FIDUCIAIRES (2SF)	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
(8) SOCIETE DES TERRAINS ET IMMEUBLES PARISIENS (STIP)	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(7) SOCIETE GENERALE	複数の事業	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE – FORGE	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	93.48	90.9	93.48	90.9
SOCIETE GENERALE CAPITAL FINANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE CAPITAL PARTENAIRES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE FACTORING	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE POUR LE DEVELOPPEMENT DES OPERATIONS DE CREDIT-BAIL IMMOBILIER “ SOGEBAIL ”	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE REAL ESTATE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE GENERALE SCF	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES HOLDING	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE GENERALE SFH	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE GENERALE VENTURES	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE IMMOBILIERE DU 29 BOULEVARD HAUSSMAN	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGE BEAUJOIRE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGE PERIVAL I	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGE PERIVAL II	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGE PERIVAL III	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGE PERIVAL IV	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGEACT. SELEC. MON.	保険	全部連結	99.78	99.78	99.78	99.78
SOGEAX	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	60	60	60	60
(8) SOGECAMPUS	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGECAP	保険	全部連結	100	100	100	100
SOGECAP – DIVERSIFIED LOANS FUND	保険	全部連結	100	100	100	100
SOGECAP ACTIONS PROTEGEES – PART-C/D	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
SOGECAP DIVERSIFIE 1	保険	全部連結	100	100	100	100
(3) SOGECAP EQUITY OVERLAY (FEEDER)	保険	全部連結	0	100	0	100
SOGECAP LONG TERME N° 1	保険	全部連結	100	100	100	100
(6) SOGECAP PROTECTED EQUITIES	保険	全部連結	100	0	100	0
(3) SOGECAPIMMO 2	保険	全部連結	0	90.71	0	90.84
(8) SOGEFIM HOLDING	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGEFIMUR	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(5) SOGEFINANCEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
SOGEFINERG FRANCE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGEFONTENAY	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGELEASE FRANCE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGEMARCHE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(8) SOGEPARTICIPATIONS	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGEPIERRE	保険	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM ALPES HABITAT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM CENTRE-VAL DE LOIRE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM COTE D ’ AZUR	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM ENTREPRISES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM LYON	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM LYON AMENAGEMENT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM PARTENAIRES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM REALISATIONS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM SERVICES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM SUD REALISATIONS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOGESSUR	保険	全部連結	100	100	100	100
SOGEVIMMO	保険	全部連結	98.75	98.75	98.75	98.75

ST BARNABE 13004	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
(6) ST GERMAIN BENI	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
STAR LEASE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
TEMSYS	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) THONON ALLINGES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	70	0	70	0
TRANSACTIS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
TREEZOR SAS	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	96.09	95.35	96.09	95.35

前へ　次へ

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
URBANISME ET COMMERCE PROMOTION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
VALMINCO	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(8) VALMINVEST	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(6) VAUBAN DESMAZIERES	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	67	0	67	0
(6) VERMELLES NATIONALE	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	51	0	51	0
VG PROMOTION	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	35	35	35	35
VIENNE BON ACCUEIL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	EJV	50	50	50	50
VILLA D'ARMONT	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	ESI	40	40	40	40
ガーナ						
SOCIETE GENERALE GHANA PLC	国際リテール・バンキング	全部連結	60.22	60.22	60.22	60.22
ジブラルタル						
HAMBROS (GIBRALTAR NOMINEES) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(2) SG KLEINWORT HAMBROS (GIBRALTAR) LIMITED (ex-SG KLEINWORT HAMBROS BANK (GIBRALTAR) LIMITED)	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
(1) SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GIBRALTAR BRANCH	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
ギリシャ						
(5) ALD AUTOMOTIVE SA LEASE OF CARS	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
LEASEPLAN HELLAS COMMERCIAL VEHICLE LEASING AND FLEET MANAGEMENT SERVICES SINGLE-MEMBER SOCIETE ANON	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ギニア						
SOCIETE GENERALE GUINEE	国際リテール・バンキング	全部連結	57.94	57.93	57.94	57.93
赤道ギニア						
SOCIETE GENERALE DE BANQUES EN GUINEE EQUATORIALE	国際リテール・バンキング	全部連結	52.44	52.44	57.23	57.23
香港						
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (HONG KONG) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
SG ASSET FINANCE (HONG KONG) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG CAPITAL FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG CAPITAL FINANCE (HONG KONG) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG CORPORATE FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG CORPORATE FINANCE (HONG KONG) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG FINANCE (HONG KONG) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SG HONG KONG	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (HONG KONG) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG SECURITIES (HK) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SGL ASIA HK	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE ASIA Ltd.	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
TH INVESTMENTS (HONG KONG) 1 LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
TH INVESTMENTS (HONG KONG) 5 LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
ハンガリー						
ALD AUTOMOTIVE MAGYARORSZAG AUTOPARK-KEZELO ES FINANSZIROZO KORLATOLT FELELOSSEGU TARSASAG	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN HUNGARIA GEPJARMU KEZELO ES FIANNSZIROZO RESZVENYTARSASAG	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC (ex-SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT)	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
ジャージー島						
ELMFORD LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
HANOM I LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
J D CORPORATE SERVICES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS (CI) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(1) SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED, JERSEY BRANCH	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS CORPORATE SERVICES (CI) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (CI) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SGKH TRUSTEES (CI) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
マン島						
KBBIOM LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
ガーンジー島						
CDS INTERNATIONAL LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
HAMBROS (GUERNSEY NOMINEES) Ltd.	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
KLEINWORT BENSON INTERNATIONAL TRUSTEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(1) SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GUERNSEY BRANCH	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
インド						
ALD AUTOMOTIVE PRIVATE LIMITED	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASE PLAN INDIA PRIVATE Ltd.	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT INDIA PVT. Ltd.	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (INDIA) PRIVATE LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(1) SG MUMBAI	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE GENERALE GLOBAL SOLUTION CENTRE INDIA	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES INDIA PRIVATE LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
アイルランド						
(5) ALD RE PUBLIC LIMITED COMPANY (ex-ALD RE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY)	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
AYVENS IRELAND LIMITED (ex-LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT SERVICES IRELAND Ltd.)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
EURO 保険S DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
IRIS SPV PLC SERIES MARK	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
IRIS SPV PLC SERIES SOGECAP	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) LEASEPLAN DIGITAL BV (DUBLIN BRANCH)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) LEASEPLAN FINANCE BV (DUBLIN BRANCH OF LEASEPLAN FINANCE BV)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
NB SOG EMER EUR - I	保険	全部連結	100	100	100	100
(6) SANFORD C. BERNSTEIN IRELAND LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(1) SG DUBLIN	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SGBT FINANCE IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES, SGSS (IRELAND) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
イタリア						
ALD AUTOMOTIVE ITALIA SRL	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA ITALIAN BRANCH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
FIDITALIA SPA	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
FRAER LEASING SPA	モビリティ&金融サービス	全部連結	86.91	86.91	86.91	86.91
LEASEPLAN ITALIA SPA.	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
MORIGI FINANCE SRL	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(6) NIRONE FINANCE SRL	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
RED & BLACK AUTO ITALY SRL	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE ITALY SPA	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SG FACTORING SPA	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING SPA	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG LUXEMBOURG ITALIAN BRANCH	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SG MILAN	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES SPA	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGECAP SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA	保険	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA	保険	全部連結	100	100	100	100
日本						
(6) SANFORD C. BERNSTEIN JAPAN KK	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(1) SG TOKYO	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE HAUSSMANN MANAGEMENT JAPAN LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE SECURITIES JAPAN LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
ラトビア						
ALD AUTOMOTIVE SIA	モビリティ&金融サービス	全部連結	39.44	39.44	75	75
リトアニア						
UAB ALD AUTOMOTIVE	モビリティ&金融サービス	全部連結	39.44	39.44	75	75

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
ルクセンブルク						
ALD INTERNATIONAL SERVICES SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AXUS LUXEMBOURG SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BARTON CAPITAL SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
BUMPER DE SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
CODEIS COMPARTIMENT A0084	保険	全部連結	100	100	100	100
CODEIS COMPARTIMENT A0076	保険	全部連結	100	100	100	100
(6) CODEIS COMPARTIMENT A0092	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	0	100	0
CODEIS SECURITIES SA	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
COVALBA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
INFRAMEWA CO-INVEST SCSP	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
(6) ISCHIA INVESTMENTS SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
IVEFI SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) LEASEPLAN GLOBAL PROCUREMENT (A LUXEMBOURGISH BRANCH OF LEASEPLAN GLOBAL BV)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
MERIBOU INVESTMENTS SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(6) MOOREA FUND – GLOBAL GROWTH ALLOCATION PORTFOLIO CLASS RE	保険	全部連結	65.18	0	65.18	0
(6) MOOREA FUND – SG CREDIT MILLESIME 2029 RE	保険	全部連結	71.89	0	71.89	0
MOOREA FUND SG CREDIT MILLESIME 2028 RE (EUR CAP)	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
MOOREA GLB BALANCED	保険	全部連結	68.08	68.08	68.08	68.08
MOOREA SUSTAINABLE US EQUITY RE	保険	全部連結	60.05	60.05	60.05	60.05
PIONEER INVESTMENTS DIVERSIFIED LOANS FUND	保険	全部連結	100	100	100	100
(6) PROCIDA INVESTMENTS SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY 3 SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SALINGER SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG ISSUER	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG LUCI	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SGBT ASSET BASED FUNDING SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SGBTCI	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SGL ASIA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(8) SGL RE	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE CAPITAL MARKET FINANCE	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE FINANCING AND DISTRIBUTION	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE LIFE 保険 BROKER SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE LUXEMBOURG	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE LUXEMBOURG LEASING	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE PRIVATE WEALTH MANAGEMENT SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(2)(8) SOCIETE GENERALE RE SA	コーポレートセンター	全部連結	0	100	0	100
SOCIETE IMMOBILIERE DE L ' ARSENAL	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOGELIFE	保険	全部連結	100	100	100	100
SPIRE SA – COMPARTIMENT 2021-51	保険	全部連結	100	100	100	100
(2) SURYA INVESTMENTS SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
(6) VIVARA INVESTMENTS SA	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	0	100	0
ZEUS FINANCE LEASING SA	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
マダガスカル						
(4) BFV– SOCIETE GENERALE	国際リテール・バンキング	全部連結	0	70	0	70
マレーシア						
ALD MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN BHD	モビリティ＆金融サービス	全部連結	31.55	31.55	60	60
モロッコ						
(3) ALD AUTOMOTIVE SA (ex-ALD AUTOMOTIVE SA MAROC)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	0	27.06	0	50
(4) ATHENA COURTAGE	国際リテール・バンキング	全部連結	0	58.26	0	99.9
(4) FONCIMMO	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.67	0	100
(4) INVESTIMA SA	国際リテール・バンキング	全部連結	0	38.14	0	58.48
(4) LA MAROCAINE VIE	保険	全部連結	0	79.24	0	99.98
(4) SG MAROCAINE DE BANQUES	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.67	0	57.67

(4) SOCIETE D ' EQUIPEMENT DOMESTIQUE ET MENAGER " EQDOM "	国際リテール・バンキング	全部連結	0	32.37	0	57.09
SOCIETE GENERALE AFRICAIN BUSINESS SERVICES SAS A.U (ex-SOCIETE GENERALE AFRICAN BUSINESS SERVICES SAS)	国際リテール・バンキング	全部連結	100	97.88	100	100
(4) SOCIETE GENERALE DE LEASING AU MAROC	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.67	0	100
(4) SOCIETE GENERALE OFFSHORE	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.64	0	99.94
(4) SOGECAPITAL GESTION	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.65	0	99.95
(4) SOGECAPITAL PLACEMENT	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.66	0	99.97
(4) SOGEFINANCEMENT MAROC	国際リテール・バンキング	全部連結	0	57.67	0	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
モーリシャス						
SG SECURITIES BROKING (M) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
モーリタニア						
SOCIETE GENERALE MAURITANIE	国際リテール・バンキング	全部連結	100	100	100	100
メキシコ						
ALD AUTOMOTIVE SA DE CV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD FLEET SA DE CV SOFOM ENR	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN MEXICO SA DE CV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SGFP MEXICO, SA DE CV	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
モナコ						
(1)(6) COMPAGNIE GENERALE DE LOCATION D'EQUIPEMENTS	モビリティ&金融サービス	全部連結	99.89	0	100	0
MONACO						
(1) SOCIETE GENERALE (SUCCURSALE MONACO)	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE PRIVATE BANKING (MONACO)	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
ノルウェー						
AYVENS NORGE AS (ex-LEASEPLAN NORGE AS)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
NF FLEET AS	モビリティ&金融サービス	全部連結	42.07	42.07	80	80
ニューカレドニア						
CREDICAL	国際リテール・バンキング	全部連結	88.34	88.34	98.05	98.05
SOCALFI	国際リテール・バンキング	全部連結	88.34	88.34	100	100
SOCIETE GENERALE CALEDONIENNE DE BANQUE	国際リテール・バンキング	全部連結	90.09	90.09	90.09	90.09
オランダ						
AALH PARTICIPATIES BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES (AMS) BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(2) ALVARENGA INVESTMENTS BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
ASTEROLD BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
AXUS FINANCE NL BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(5) AXUS NEDERLAND BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
AXUS NEDERLAND NV (ex-LEASEPLAN NEDERLAND NV)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AYVENS BANK NV (ex-LEASEPLAN CORPORATION NV)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BRIGANTIA INVESTMENTS BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA NETHERLANDS BRANCH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
BUMPER NL 2020-1 BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BUMPER NL 2022-1 BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) BUMPER NL 2023-1 BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	0	100	0
(6) BUMPER NL 2024-1 BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	0	100	0
CAPEREA BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
FIRENTA BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
FORD FLEET MANAGEMENT BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	26.35	26.35	50.11	50.1
HERFSTTAFEL INVESTMENTS BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
HORDLE FINANCE BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(2) LEASE BEHEER HOLDING BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
LEASE BEHEER VASTGOED BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN CN HOLDING BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN DIGITAL BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN FINANCE BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN GLOBAL BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN RECHTSHULP BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LP GROUP BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
MONTALIS INVESTMENT BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SG AMSTERDAM	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SOGELEASE BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(2) SOGELEASE FILMS	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
TRANSPORT PLAN BV	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(2) TYNEVOR BV	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
ペルー						
ALD AUTOMOTIVE PERU SAC	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ポーランド						
AYVENS FINANCIAL SERVICES POLAND SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA (ex-ALD AUTOMOTIVE POLSKA SP Z O.O.)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AYVENS POLAND SP. Z O.O. (ex-LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT (POLSKA) SP. Z O.O.)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA POLISH BRANCH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
FLEET ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SP. Z O.O.	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SG EQUIPMENT LEASING POLSKA SP ZOO.	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE SA ODDZIAL W POLSCE	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGECAP SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	保険	全部連結	100	100	100	100

(1) SOGESSUR SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	保険	全部連結	100	100	100	100	

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
仏領ポリネシア						
BANQUE DE POLYNESIE	国際リテール・バンキング	全部連結	72.1	72.1	72.1	72.1
SOGELEASE BDP “SAS”	国際リテール・バンキング	全部連結	72.1	72.1	100	100
ポルトガル						
FLEET COVER-SOCIEDADE MEDIACAO DE SEGUROS, LDA.	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMOVEIS E EQUIPAMENTOS LDA. (ex-LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMÓVEIS E EQUIPAMENTOS UNIPESSOAL LDA)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
チェコ共和国						
AYVENS SRO (ex-ALD AUTOMOTIVE SRO)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ESSOX SRO	国際リテール・バンキング	全部連結	80	80	100	100
FACTORING KB	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB PENZIJNI SPOLECNOST, AS	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB REAL ESTATE	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
KB SMARTSOLUTIONS, SRO	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
KOMERCNI BANKA AS	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	60.73	60.73
KOMERCNI POJISTOVNA AS	保険	全部連結	80.76	80.76	100	100
MODRA PYRAMIDA STAVEBNI SPORITELNA AS	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
PROTOS	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC SRO	モビリティ＆金融サービス	全部連結	80.33	80.33	100	100
(2) SOGEPROM CESKA REPUBLIKA SRO	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	0	100	0	100
SOGEPROM MICHLE SRO	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
STD2, SRO	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
(4) VN 42	国際リテール・バンキング	全部連結	0	60.73	0	100
WORLDLINE CZECH REPUBLIC SRO	国際リテール・バンキング	ESI	0.61	0.61	40	40
ルーマニア						
ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SRL	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD AUTOMOTIVE SRL	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AYVENS SERVICE CENTER SRL (ex-LEASEPLAN SERVICE CENTER SRL)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BRD – GROUPE SOCIETE GENERALE SA	国際リテール・バンキング	全部連結	60.17	60.17	60.17	60.17
BRD ASSET MANAGEMENT SAI SA	国際リテール・バンキング	全部連結	60.17	60.17	100	100
BRD FINANCE SA (ex-BRD FINANCE IFN SA)	国際リテール・バンキング	全部連結	80.48	80.48	100	100
BRD SOGELEASE IFN SA	国際リテール・バンキング	全部連結	60.18	60.17	100	100
LEASEPLAN ROMANIA SRL	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
SC ROGARIU IMOBILIARE SRL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	75	75	75	75
(8) SOCIETE GENERALE GLOBAL SOLUTION CENTRE ROMANIA	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
SOGEPROM ROMANIA SRL	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(1) SOGESSUR SA PARIS – SUCURSALA BUCURESTI	保険	全部連結	100	100	100	100
英国						
ACR	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
ALD AUTOMOTIVE GROUP LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ALD AUTOMOTIVE LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
AUTOMOTIVE LEASING LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) BERNSTEIN AUTONOMOUS LLP	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(1) BRIGANTIA INVESTMENTS BV (UK BRANCH)	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
BUMPER UK 2019-1 FINANCE PLC	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
BUMPER UK 2021-1 FINANCE PLC	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) COMPAGNIE GENERALE DE LOCATION D’EQUIPEMENTS UK	モビリティ＆金融サービス	全部連結	99.89	99.89	100	100
DIAL CONTRACTS LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
DIAL VEHICLE MANAGEMENT SERVICES Ltd.	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.38	52.38	99.6	99.6
(1)(6) EURO INSURANCES DAC TRADING AS LEASEPLAN INSURANCE	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	0	100	0
FENCHURCH NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
FORD FLEET MANAGEMENT UK LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	26.35	26.35	100	100
FRANK NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
(1) HORDLE FINANCE BV (UK BRANCH)	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
INTERNAL FLEET PURCHASING LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
INULA HOLDING UK LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
JWB LEASING LIMITED PARTNERSHIP	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
KBIM STANDBY NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
KBPB NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
KH COMPANY SECRETARIES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
KLEINWORT BENSON FARMLAND TRUST (MANAGERS) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	75	75	75	75
LANGBOURN NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
LEASEPLAN UK LIMITED	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
PAYXPERT SERVICES Ltd.	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	80	60	80	60
RED & BLACK AUTO LEASE UK 1 PLC	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ROBERT BENSON, LONSDALE & CO. (CANADA) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (AUTONOMOUS UK) 1 LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (CREST NOMINEES) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
(6) SANFORD C. BERNSTEIN HOLDINGS LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	51	0
(6) SANFORD C. BERNSTEIN LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
SG (MARITIME) LEASING LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG EQUIPMENT FINANCE (DECEMBER) LIMITED	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(2)(8) SG FINANCIAL SERVICES LIMITED	コーポレートセンター	全部連結	0	100	0	100
SG HAMBROS TRUST COMPANY LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG HEALTHCARE BENEFITS TRUSTEE COMPANY LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SG INVESTMENT LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS NOMINEES LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (UK) LIMITED	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (ASSETS) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (GEMS) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (JUNE) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (MARCH) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING (USD) LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG LEASING IX	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG TITANIUM LIMITED	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCGEN NOMINEES (UK) LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE LIMITED	モビリティ&金融サービス	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE INTERNATIONAL LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(8) SOCIETE GENERALE INVESTMENTS (UK) LIMITED	コーポレートセンター	全部連結	100	100	100	100
(1) SOCIETE GENERALE, LONDON BRANCH (ex-SG LONDRES)	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
STRABUL NOMINEES LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1)(2) TYNEVOR BV (UK BRANCH)	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	0	100	0	100
ロシア連邦						
(4) LEASEPLAN RUS LLC	モビリティ&金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
セネガル						
SOCIETE GENERALE SENEGAL	国際リテール・バンキング	全部連結	64.45	64.45	64.87	64.87
セルビア						
AYVENS DOO BEOGRAD (ex-ALD AUTOMOTIVE DOO BEOGRAD)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
シンガポール						
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
SG MARKETS (SEA) PTE. Ltd.	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. Ltd.	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG SINGAPOUR	ファイナンシャル&アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SG TRUST (ASIA) Ltd.	フランス国内リテール・バンキング&プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
スロバキア						
ALD AUTOMOTIVE SLOVAKIA SRO	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
ESSOX FINANCE SRO	国際リテール・バンキング	全部連結	80	80	100	100
INSURANCEPLAN SRO	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) KOMERCNI BANKA SLOVAKIA	国際リテール・バンキング	全部連結	60.73	60.73	100	100
LEASEPLAN SLOVAKIA SRO	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC SRO ORGANIZACNA ZLOZKA (SLOVAK RUPUBLIC BRANCH)	モビリティ&金融サービス	全部連結	80.33	80.33	100	100
スロベニア						
AYVENS SLOVENIJA DOO (ex-ALD AUTOMOTIVE OPERATIONAL LEASING DOO)	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
スウェーデン						
ALD AUTOMOTIVE AB	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1)(6) BSG FRANCE SA SWEDEN BRANCH	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
CLAIMS MANAGEMENT SVERIGE AB	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
LEASEPLAN SVERIGE AB	モビリティ&金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
NF FLEET AB	モビリティ&金融サービス	全部連結	42.07	42.07	80	80
(1) SOCIETE GENERALE SA BANKFILIAL SVERIGE	グローバルマーケット&インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100

所在国	事業セグメント	連結方法*	グループ所有持分比率 12月31日 2024年	グループ所有持分比率 12月31日 2023年	グループ議決権持分比率 12月31日 2024年	グループ議決権持分比率 12月31日 2023年
スイス						
ALD AUTOMOTIVE AG	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(2) ALL-IN AG	モビリティ＆金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
LEASEPLAN (SCHWEIZ) AG	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(6) SANFORD C. BERNSTEIN (SCHWEIZ) GmbH	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	51	0	100	0
SG EQUIPMENT FINANCE SCHWEIZ AG	モビリティ＆金融サービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG ZURICH	ファイナンシャル＆アドバイザリー	全部連結	100	100	100	100
SOCIETE GENERALE PRIVATE BANKING (SUISSE) SA	フランス国内リテール・バンキング＆プライベート・バンキング	全部連結	100	100	100	100
台湾						
(1) SG SECURITIES (HONG KONG) LIMITED TAIPEI BRANCH	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
(1) SG TAIPEI	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
チャド						
(4) SOCIETE GENERALE TCHAD	国際リテール・バンキング	全部連結	0	56.91	0	67.92
タイ						
SOCIETE GENERALE (THAILAND) LIMITED (ex-SOCIETE GENERALE SECURITIES (THAILAND) Ltd.)	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	0	100	0	100
トーゴ						
(1) SOCIETE GENERALE TOGO	国際リテール・バンキング	全部連結	93.43	93.43	100	100
チュニジア						
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	国際リテール・バンキング	全部連結	55.1	55.1	52.34	52.34
トルコ						
(5) ALD AUTOMOTIVE TURIZM TICARET ANONIM SIRKETI	モビリティ＆金融サービス	全部連結	0	52.59	0	100
LEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100
(1) SG ISTANBUL	グローバルマーケット＆インベスターサービス	全部連結	100	100	100	100
ウクライナ						
AYVENS UKRAINE LIMITED LIABILITY COMPANY (ex-ALD AUTOMOTIVE UKRAINE LIMITED LIABILITY COMPANY)	モビリティ＆金融サービス	全部連結	52.59	52.59	100	100

** J0:共同支配事業、EJV：持分法（共同支配企業）、ESI：持分法（重要な影響力）、EFS:簡略法としての持分法（重要性がないため簡略持分法を使用して連結されている当グループが支配する企業）*

(1) 支店
(2) 清算した企業
(3) 連結除外
(4) 売却した企業
(5) 合併
(6) 新規連結
(7) ソシエテ・ジェネラルは、フランス国内リテール＆プライベート・バンキング、国際リテール・バンキング、グローバルマーケッツ＆インベスターサービス、フィナンシャル＆アドバイザリーおよびコーポレートセンターのセグメントに寄与する事業活動を行っている
(8) コーポレート センターには、主に当グループの中央資金調達部門、事業不動産持株会社、資産運用部門が含まれる。

フランスの会計基準設定主体であるANCの2016年12月２日付の規則2016-09により要求されている連結範囲および持分投資に関する追加情報は、ソシエテ・ジェネラル・グループの次のウェブサイトで入手可能である。

https://investors.societegenerale.com/en/publications-documents

注8.5　法定監査人に対する監査報酬

ソシエテ・ジェネラル・グループの連結財務諸表は、ギヨーム・マビーユ氏が代表を務めるKPMG SA（カーペーエムジェー　エス ア）およびエマニュエル・ベノー氏およびリダ・ベン・シャメク氏が代表を務めるPwC（プライスウォーターハウスクーパース　オーディット）の共同監査を受けている。

取締役会の提案を受けて、またソシエテ・ジェネラルの内部監査・統制委員会（ICAC）の勧告に従って、2024年５月22日に開催された年次株主総会は、KPMG SAおよびPwCを６年間任命することを決定した。両氏の任期は、2029年度の財務諸表を承認する総会で満了する。なお、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびデロイト・アンド・アソシエの任期は本総会をもって満了し、再任の可能性はない。

欧州の監査規則に従って、ICACは監査人およびそのネットワークが提供する非監査業務（NAS）の承認に関する方針を実施し、業務開始前にミッションが同規則に準拠していることを検証している。

非監査業務の概要（承認または否認）は、ICACの会議の都度提出されている。

下記の表は、ソシエテ・ジェネラルS.Aおよびその子会社に対し、KPMG SAおよびPwCならびにそれぞれのネットワークによる請求額を表している。

		2024年		
（単位：百万ユーロ、付加価値税を除く。）		KPMG	PwC	合計
親会社および連結決算の法定監査、検証および調査	発行体	8	6	14
	完全連結子会社	19	18	37
小計　監査		**27**	**24**	**51**
非監査サービス(NAS)	発行体	4	2	6
	完全連結子会社	2	4	6
持続可能性情報の認証に係る報酬		1	1	2
合計		**34**	**31**	**65**
内、ネットワークファーム		20	20	40

前監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびデロイト・アンド・アソシエの2024年まで残っている職務権限に関連する報酬は２百万ユーロである。2023年度に請求された報酬は以下の通りである。

		2023年		
（単位：百万ユーロ、付加価値税を除く。）		アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル	デロイト・アンド・アソシエ	合計
親会社および連結決算の法定監査、検証および調査	発行体	5	8	13
	完全連結子会社	15	12	27
小計　監査		**20**	**20**	**40**
非監査サービス(SACC)	発行体	1	1	2
	完全連結子会社	1	3	4
合計		**22**	**24**	**46**
内、ネットワークファーム		9	14	23
2023年12月31日時点の財務諸表を修正再表示している。				

2024年における非監査業務は、主に提案された売却に関連するデュー・デリジェンス業務、専門知識およびベンチマークの提供、ISAE（国際保証業務基準）に準拠した内部統制のレビュー、拡大監査手続き（合意された手続及び補完的監査）から構成されている。

前へ　　次へ

注９．リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか、または流出させることが確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性が高いため、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

■ 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月５日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁５年執行猶予２年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年３月19日、フランス破毀院は、ジェロ－ム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年９月23日、当行が被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、１百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破毀院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年９月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することはなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得から損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確認がなされるはずである。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院(*Conseil d'État*)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは関連する繰越欠損金を問題とする必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄の裁判所に対してその権利を主張する。2018年９月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年５月に提起した要請は承認できないことを宣告した。

■ 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社（スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドを含む。）のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年６月７日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この和解命令は、アンティグアの裁判所が指名したスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドの共同清算人（「共同清算人」）により控訴された。この控訴は2024年９月19日、米国第５巡回区控訴裁判所により最終的に決定され、ソシエテ・ジェネラル・グループの事業体に対するさらなる訴訟を禁止する和解命令の差止命令の対象から除外するよう求める、アンティグア共同清算人の要求が認められた。第５巡回区控訴裁判所は、和解命令を修正するよう、事件をテキサス州北部地区連邦地方裁判所に差し戻した。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の引当金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第１四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年２月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、共同清算人により、訴え提起前の請求（*requête en conciliation*）が開始された。かかる共同清算人は、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年６月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁している。

■ ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下されたにもかかわらず、当行は米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされていた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされていた。マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中であったこれらの訴訟はすべて、現在、終結している。

米ドルLiborについては、現在ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は却下された。2023年５月12日、ソシエテ・ジェネラルと他の２つの金融機関は、店頭取引に関する原告の提案されたクラスについて総額90百万米ドルで解決するための和解契約を締結した。2023年10月17日、地方裁判所は最終和解を承認した。ソシエテ・ジェネラルに関しては、残りの米ドルLiborに関するオプトアウト訴訟はすべて、案件によっては和解の条件として、原告により自主的に取り下げられた。

日本円Liborについて、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟については、2024年２月16日に原告とソシエテ・ジェネラルは和解合意を締結し、この訴訟は終了した。この和解案は、2024年６月18日に裁判所から最終的な承認を受けた。この命令は確定し、訴訟は終了した。シカゴ・マーカンタイル取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により提起された日本円Liborに関するその他の訴訟では、2020年９月25日に地方裁判所が答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第２巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月８日に修正された通り、第２巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月２日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、この訴訟は終了した。

Euriborについて、ソシエテ・ジェネラルと原告はこのクラスアクションを終了させるために和解合意を締結し、2023年10月31日、地方裁判所は最終的に和解を承認した。その結果、この訴訟は終了した。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。原告は最終的に自らの意思により、ソシエテ・ジェネラルに対する訴訟を取下げることを決定した。

■ 2012年12月10日、フランス国務院（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた源泉徴収税（*précompte tax*）は、EUの法律に抵触するということを確認する２つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。このフランス国務院によって決定された手続によっても、なお返還されるべき金額はかなり減少する。しかし、ソシエテ・ジェネラルは、2005年に２社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡人に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランス国務院の上記の決定の１つが、ロディアに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

複数のフランスの会社が欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年９月15日付の欧州連合司法裁判所により言い渡された判決を実施する目的で2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月８日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月４日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年６月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、当行に有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（précompte）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院は、提起された訴訟に加え、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を提起すべきと指摘している。欧州連合司法裁判所は、2022年５月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年６月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に付託し、2024年１月９日に、訴訟の過程で政府によって認められた部分的な救済を承認した。ソシエテ・ジェネラルは控訴したが、フランス国務院はこれを認めず、2024年12月23日の決定により、2002年および2003年の請求に関する訴訟は終結した。並行して、1999年事業年度および2001年事業年度に関連するロディア訴訟とスエズ訴訟に関連した賠償訴訟が2023年３月に欧州委員会とパリ行政控訴院に提起された。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法およびCEAに違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または事業体を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の３社の被告らとともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年１月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年８月５日に最終の公平審問が行われ、2022年８月８日付の命令により、和解が最終的に承認された。本件は、現在終結している。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の観点からは重要ではない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における２件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に応訴している。

■ 2015年８月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求にさらされるリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

■ ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L.マドフ・インベストメント証券LLC（BLMIS）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをソシエテ・ジェネラルの企業から回収することを求めている。ソシエテ・ジェネラルの企業は、これに応訴している。2016年11月22日付および2018年10月３日付の判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第２巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2019年２月25日付命令により第２巡回区裁判所は、判決を破棄し、今後の手続のために差し戻した。2020年６月１日に、連邦最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は米国破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。被告であるソシエテ・ジェネラルの企業は、2022年４月29日に棄却を求める申立てを行った。この申立ては2022年10月７日付の命令により却下された。訴訟は係属中である。

■ 2019年７月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年のキューバ政府によるバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する1996年キューバ自由・民主的連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの連邦地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行３行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実の申立てを加えた修正訴状を2019年９月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年１月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年１月29日、マンハッタンの連邦地方裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年１月30日にこれを認めた。原告は、2020年９月11日に第２次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行３行を被告から取り下げ、別の１行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる却下の申立てを認めたが、原告に請求の再提起を許可した。2022年２月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年４月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年３月30日の命令により、裁判所はソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。原告らは控訴した。2025年１月７日、第２巡回区控訴裁判所はこの訴訟の下級裁判所の棄却を支持した。

■ 2020年11月９日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行１行とともに、バンコ・プジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅠ）において被告となった。2021年１月27日、ソシエテ・ジェネラルは却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年２月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年３月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求の再提起を許可した。2022年２月４日、原告は修正訴状を提出し、2022年３月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年１月23日に裁判所によりこれを認められた。2025年１月７日、第２巡回区控訴裁判所はこの訴訟の下級裁判所の棄却を支持した。

2021年３月16日、ソシエテ・ジェネラルは、プジョルⅠの原告でもあるバンコ・プジョルの推定相続人の一人の代理人が、マンハッタンの連邦地方裁判所で提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅡ）において、他の銀行１行とともに被告となった。この訴訟はプジョルⅠの進展を待って停止させられた。プジョルⅠが却下された後、当事者の要請により、裁判所はプジョルⅡの訴訟停止を解除し、プジョルⅠを却下したのと同じ理由でプジョルⅡを却下する命令を下した。原告らは控訴した。第２巡回区控訴裁判所による2025年１月７日の決定は、プジョルⅡにも適用される。

■ ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年５月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建またスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。

■ その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年から2022年の監査年度は、2017年事業年度から2021年事業年度の源泉徴収税の適用に関する税額調整案の対象となっている。これらの提案に対して当グループは異議を申し立てている。問題の重要性を考慮して、2023年３月30日、フランス銀行連盟は税務当局の政策方針に対して訴訟を起こした。この点に関して、フランス国務院は2023年12月８日、納税者が濫用的行為（「*abus de droit*」）を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。フランスの税務当局は現在、更正の根拠として法律の濫用に焦点を当てており、原則として取引を個別に分析することが求められている。さらに、2023年3月末に国家金融委員会による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの５つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。ソシエテ・ジェネラルはこれに応訴している。

■ 2022年８月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-２（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキンギセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した５件の要求払債券に関するものである。2022年８月４日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月１日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。手続上のスケジュールに関しては、複数回にわたる手続準備会において特に議論がなされた。現状では、裁判が行われる場合は2025年６月に行われる予定である。

■ SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月、米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年３月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。これらの調査は、2022年に同様の問題をカバーする他の企業との多数の規制当局による和解に続くものである。SGASは2023年８月８日に発表したSECとの和解に達し、35百万米ドルの罰金を支払い、一定の是正措置を講じ、独立したコンプライアンスコンサルタントを雇用することで合意した。また、ソシエテ・ジェネラルとSGASは、2023年８月８日に発表したCFTCとの和解に達し、75百万米ドルの罰金を支払うことおよび一定の是正措置を講じることで合意した。

前へ　次へ

1.2 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資産

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金、中央銀行預け金および郵便局勘定		174,810	28,333,205	197,369	31,989,568
財務省証券および類似証券	注2.1	88,764	14,386,869	73,667	11,939,947
銀行預け金	注2.3	205,856	33,365,140	219,601	35,592,930
顧客貸出金	注2.3	518,718	84,073,813	523,169	84,795,232
公社債およびその他債券	注2.1	117,744	19,083,948	118,168	19,152,669
株式およびその他持分証券	注2.1	86,952	14,093,180	71,151	11,532,154
関連会社およびその他の長期有価証券	注2.1	1,100	178,288	948	153,652
子会社投資	注2.1	22,380	3,627,350	22,732	3,684,403
有形および無形固定資産	注7.2	3,495	566,470	3,562	577,329
自己株式	注2.1	119	19,288	273	44,248
未収収益、その他の未収金およびその他の資産	注3.2	154,355	25,017,858	158,747	25,729,714
資産の部合計		**1,374,293**	**222,745,409**	**1,389,387**	**225,191,845**

オフバランスシート項目

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与したローンコミットメント	注2.3	309,208	50,116,433	326,102	52,854,612
供与した保証コミットメント	注2.3	233,064	37,775,013	223,514	36,227,149
有価証券について供与したコミットメント		21,094	3,418,916	39,803	6,451,270

負債および株主資本

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預り金および郵便局勘定		11,242	1,822,103	9,573	1,551,592
銀行預り金	注2.4	325,844	52,812,796	335,675	54,406,204
顧客預金	注2.4	592,255	95,992,690	603,260	97,776,381
発行債券の形式の債務	注2.4	150,511	24,394,823	142,308	23,065,281
未払費用、その他の未払金およびその他の負債	注3.2	219,292	35,542,847	226,613	36,729,435
引当金	注2.6	9,597	1,555,482	9,723	1,575,904
長期劣後債	注6.4	27,408	4,442,289	25,290	4,099,003
株主資本					
普通株式	注6.1	1,000	162,080	1,004	162,728
株式払込剰余金	注6.1	20,173	3,269,640	20,260	3,283,741
利益剰余金	注6.1	14,959	2,424,555	12,331	1,998,608
当期純利益	注6.1	2,012	326,105	3,350	542,968
小計		**38,144**	**6,182,380**	**36,945**	**5,988,046**
負債および株主資本の部合計		**1,374,293**	**222,745,409**	**1,389,387**	**225,191,845**

オフバランスシート項目

		2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与されたローンコミットメント	注2.4	104,948	17,009,972	68,683	11,132,141
供与された保証コミットメント	注2.4	68,805	11,151,914	74,541	12,081,605
有価証券に関して供与されたコミットメント		27,878	4,518,466	42,367	6,866,843

（注）以下、財務書類に併記されている「円」で表示されている金額は、1ユーロ=162.08円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものではない。また、これらの日本円換算額は監査の対象になっていない。

(2) 損益計算書

		2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注2.5	47,497	7,698,314	43,733	7,088,245
支払利息および類似費用	注2.5	(45,788)	(7,421,319)	(41,493)	(6,725,185)
受取配当金	注2.1	3,227	523,032	3,557	576,519
受取手数料	注3.1	7,096	1,150,120	6,645	1,077,022
支払手数料	注3.1	(2,785)	(451,393)	(2,693)	(436,481)
トレーディングポートフォリオからの純利益	注2.1	4,693	760,641	3,137	508,445
短期投資有価証券からの純利益	注2.1	129	20,908	(166)	(26,905)
その他の活動からの収益		273	44,248	513	83,147
その他の活動からの費用		(855)	(138,578)	(841)	(136,309)
業務粗利益	**注7.1**	**13,487**	**2,185,973**	**12,392**	**2,008,495**
人件費	注4.1	(6,440)	(1,043,795)	(6,019)	(975,560)
その他の営業費用		(4,014)	(650,589)	(4,775)	(773,932)
減損および償却費		(582)	(94,331)	(633)	(102,597)
営業総利益		**2,451**	**397,258**	**965**	**156,407**
リスク費用	注2.6	(668)	(108,269)	(481)	(77,960)
営業利益		**1,783**	**288,989**	**484**	**78,447**
長期投資からの純利益[(1)]	注2.1	289	46,841	2,913	472,139
税引前営業利益		**2,072**	**335,830**	**3,397**	**550,586**
法人所得税	注５	(60)	(9,725)	(47)	(7,618)
純利益		**2,012**	**326,105**	**3,350**	**542,968**
普通株式一株当たり利益（ユーロ、円）	**注6.3**	**2.53**	**410**	**4.19**	**679**
普通株式一株当たり希薄化後利益（ユーロ、円）		**2.53**	**410**	**4.19**	**679**

(1) 2023年に、ソシエテ・ジェネラルとCredit du Nordおよびその子会社との合併により、2.851百万ユーロの合併差益が発生した。

法定監査人に対する支払報酬の情報は、ソシエテ・ジェネラル・グループの連結財務諸表の注記に開示している。そのためこの情報は、ソシエテ・ジェネラルの個別財務諸表の注記には記載していない。

前へ　次へ

(3) 親会社の財務諸表に対する注記

親会社の財務諸表は、2025年２月５日に取締役会により承認された。

注１．　重要な会計原則

１.序論

ソシエテ・ジェネラルの親会社の財務諸表の作成および表示は、銀行業界の年次財務諸表に関するフランス会計基準委員会(ANC)の規則2014-07の規定に準拠している。

在外支店の財務諸表は、各国の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されているため、フランスで適用される会計原則に準拠させるための修正が行われている。

親会社の財務諸表に対する注記に示された開示は、ソシエテ・ジェネラルの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、ソシエテ・ジェネラルの事業活動およびソシエテ・ジェネラルが当期間に事業を行った環境に焦点をあてたものである。

２.会計方針および評価方法

フランスの金融機関に適用される会計原則に従って、多数の取引は、その取引目的を考慮した評価方法を用いて計上される。

金融仲介取引においては、資産および負債は、通常取得原価で計上され、カウンターパーティ・リスクが生じる場合に減損が計上される。これらの取引から生じる収益および費用は、会計上の期間損益の原則に従って契約期間にわたり期間配分して計上されている。ヘッジ目的あるいは銀行のグローバルな金利リスクを管理するために実行される金融先物取引にも、同じ原則が適用される。

グローバルマーケット事業で行われている取引は、額面で計上される貸出金、借入金および短期の投資有価証券を除いて、原則として決算日に時価評価される。金融商品が活発な市場での相場価格がない場合には、使用する時価は、流動性リスク、将来の管理費用および該当あればカウンターパーティ・リスクを考慮するように調整される。

３.外貨建財務諸表の換算

外貨で報告する支店のオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目は年度末の公定為替レートによって換算されている。またこれらの支店の損益計算書項目については四半期末レートの平均で換算されている。在外支店の資本拠出、準備金、利益剰余金および純利益の換算によって生じる換算差損益は、為替レートの変動によるものであり、貸借対照表の「未払費用/未収収益、その他の未払金/未収金およびその他の負債/資産」に含まれている。

４.見積りおよび判断の使用

財務諸表の作成に適用され、注記に記載された会計原則および方法に準拠して、経営者は、親会社の損益計算書に計上される金額、貸借対照表の資産と負債の評価および財務諸表の注記に開示される情報に影響を与える可能性のある仮定や見積りを行っている。

これらの仮定と見積りを行うために、経営者は財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断している。本来、見積りに基づく評価には、将来の事象に関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の最終的な結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

年次財務諸表作成のための仮定および見積りは、地政学的危機の経済的影響および現在のマクロ経済状況に関する不確実性を考慮している。このような事象が、使用した仮定および見積りに与える影響は、当注記の注５に詳述している。

見積りの使用は、主に以下に関するものである。

■ 活発な市場での相場がなく、トレーディング目的で保有されている金融商品(有価証券ポートフォリオおよび金融先物商品)の貸借対照表上の公正価値（注2.1、2.2および3.2に記載）

■ 金融資産の減損（注2.6参照）

■ 負債に計上された引当金（注2.6,4.2および5.2参照）

■ 貸借対照表に認識された繰延税金資産（注５参照）

５． 地政学上の危機およびマクロ経済状況

2024年は、特にウクライナ紛争の継続や中東情勢など、地政学的な不確実性が目立った。米国では、堅調な消費に支えられ、経済成長は予想を上回った。ユーロ圏では、特にサービス部門が堅調に推移した上半期の後、下半期は、特にドイツ経済の低迷とフランスの政治的不確実性の結果、経済成長が鈍化した。中国では、支援策が経済成長のさらなる落ち込みを防いだだけで、実際に景気が上向くには至らなかった。

このような状況の中で、ソシエテ・ジェネラルは、2024年12月31日現在の法定財務諸表作成のために選択したマクロ経済シナリオを更新した。特に、ソシエテ・ジェネラルは、信用リスクの減損および引当金の測定モデル（注2.6参照）および繰延税金資産の回収に関するテスト（注５参照）にマクロ経済シナリオを考慮している。

マクロ経済シナリオおよびウエイト付け

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために、３つのマクロ経済シナリオを選択している。

シナリオを作成するために選択した仮定は、以下に記載している。

■ セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、56%のウエイト付けをしており、2024年よりも財政政策が制限的になり、地政学的な懸念が持続する中で、ユーロ圏の低成長レベルを予測している。インフレ率は中央銀行の目標に収束し、金融政策が緩和されると予想される。米国では、2025年に経済成長の回復が見込まれる。米国の新大統領が打ち出す経済政策は、当初は米国の成長に寄与すると見込まれるが、後にマイナスに働く可能性もある。それは他の地域に負担をかけ、世界的な不確実性を増大させる可能性がある。

■ フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、10%のウエイト付けをしており、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している。この成長は、生産性に与える積極的なショックにより、供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与える。

■ ストレス・シナリオ（SGストレス）は、34%のウエイト付けをしており、セントラル・シナリオと比較してGDPに否定的な偏差に導く危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。

IMF、世界銀行、ECB、経済協力開発機構（OECD）などの機関による予測や、市場エコノミスト間のコンセンサスが、ソシエテ・ジェネラルの予測を検証するために参照されている。

Covid-19の危機：政府保証融資（PGE）

2022年６月30日まで、ソシエテ・ジェネラルは、危機の影響を受ける顧客（プロフェッショナルおよび法人顧客）に対し、顧客貸出金に計上されている政府保証融資枠（PGE）の割当を提供した。

2024年12月31日現在、猶予期間終了後の返済後、ソシエテ・ジェネラルが付与したPGEに対応する残高は約4.8十億ユーロ（その内、0.9十億ユーロが正常以下債権、および0.9十億ユーロが回収懸念債権）である。2024年12月31日現在、PGEについて認識された信用リスクの減損および引当金の金額は、約130百万ユーロ（正常以下債権10百万ユーロおよび回収懸念債権110百万ユーロを含む。）を表している。

ウクライナ戦争の影響

ソシエテ・ジェネラルは、ロシアの取引先に対する資産（Rosbankに対する一部の残存エクスポージャーを含む）を保有しており、その残高は2023年12月31日から2024年12月31日の間に大幅に減少した。これは特に、資産の売却に加え、顧客からの返済が問題なく完了したためである（2023年12月時点の0.8十億ユーロに対して0.5十億ユーロ）。これらの信用エクスポージャーの変動を評価した結果、ソシエテ・ジェネラルは、紛争当初から、必要に応じて「正常以下債権」または「回収懸念債権」に分類している（注2.6.1参照）。

ソシエテ・ジェネラルは2024年度に301百万ユーロを受領し、Rosbankを通じてロシアでの旧現地拠点に関連するエクスポージャーを削減した。これらのエクスポージャーは、ソシエテ・ジェネラルの会計上、ゼロ評価または引当計上されていたが、有効な法律に従い、関連規制当局の承認後に回収され、ソシエテ・ジェネラルの当期純利益に、税引後で約218百万ユーロのプラス要因となった。

６．　ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinによるパートナーシップの構築

2024年４月１日、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式事業とエクイティリサーチ事業を統合したパートナーシップであるBernsteinを発足させた。

このパートナーシップは、二つの別々の法的事業体の下で組織されている。Sanford C. Bernstein Holdings Limitedはロンドンに本社を置き、欧州およびアジアの業務を管轄し、Bernstein North America Holdings LLCはニューヨークに本社を置き、パリおよび香港の主要拠点、ならびに複数の地域拠点を擁する北米の業務を管轄している。

2024年４月１日以降、ソシエテ・ジェネラルは、108百万ユーロで取得した持株会社Sanford C. Bernstein Holdings Limitedの51%、および180百万ユーロで取得した持株会社Bernstein North America Holdings LLCの33%を保有している。

オプションにより、ソシエテ・ジェネラルは、規制当局の承認を条件として、５年以内に両事業体の100%を所有することができる。

前へ　　次へ

注２．　金融商品

注2.1　有価証券ポートフォリオ

会計方針

有価証券は、以下に基づいて分類される。

■　有価証券の種類：公債(国債および類似証券)、社債およびその他債券(譲渡可能負債証書、銀行間証書)、株式およびその他持分証券。

■　有価証券の取得目的：トレーディング、短期および長期投資、ポートフォリオ活動目的の株式、非連結子会社および関連会社への投資、その他長期性持分投資。

有価証券の売買は、決済－受渡日に貸借対照表に計上される。

各ポートフォリオのカテゴリーに適用されている分類および評価のルールは、以下の通りである。また、適用している減損のルールは、注2.6.2に記載している。

トレーディング有価証券

トレーディング有価証券は、短期間に売却し、買戻す目的で取得あるいは発生した、あるいはマーケット メイキング活動を目的として保有する有価証券である。これらの有価証券は活発な市場で取引され、入手可能な市場価格は、競争的な取引条件下で実際に通常売買される価格を反映している。トレーディング有価証券には、規制された市場あるいはそれと同等の市場で行われている裁定取引における売買契約によりカバーされた有価証券が含まれ、さらに合同運用され、最近の傾向として短期鞘取りの証拠が存在し、トレーディング ポートフォリオの特殊運用目的で売買される金融先物商品、有価証券およびその他金融商品も含まれる。

トレーディング有価証券は、貸借対照表に購入諸費用を除いた取得価格で計上されている。

これらは事業年度末に時価評価される。

未実現損益は、売却損益とともに損益計算書の「トレーディング ポートフォリオからの純利益」または「短期投資有価証券からの純利益」に計上している。トレーディング ポートフォリオ中の固定金利有価証券に係る受取クーポンは、損益計算書の公社債およびその他債券からの「純受取利息」に計上されている。

その保有目的が近い将来売却しなくなった、あるいはマーケット メイキング活動を目的としなくなった、あるいは、最近の傾向として短期鞘取りの証拠がなくなったトレーディング ポートフォリオの特殊運用目的の一環として保有されているトレーディング有価証券は、以下の条件を満たした場合、短期投資有価証券のカテゴリーもしくは長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更可能である。

■　例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた、あるいは、

■　取得後に債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテ・ジェネラルがその債券を予見できる将来においてあるいは満期まで保有する意思と能力がある。

分類変更した有価証券は、分類変更日における公正な市場価額で新しいカテゴリーに計上される。

短期投資有価証券

短期投資有価証券は、トレーディング有価証券、長期投資有価証券あるいは連結子会社および関連会社に対する投資に分類されない有価証券である。

株式およびその他持分証券

株式は購入諸費用を除く取得原価で貸借対照表に当初認識されている。期末に取得原価と実現可能価額との比較が行われる。未実現損失だけが有価証券ポートフォリオの減損の認識とともに計上される。これらの有価証券から生じた収益は「受取配当金」に計上されている。

公社債およびその他債券

これらの有価証券については購入諸費用や、利付債券の場合には購入時点で期日未到来の発生利息を除いた原価で貸借対照表に当初認識される。取得原価と償還価額との超過・不足差額については、当該有価証券の満期までの期間にわたり数理法を使用して損益計算書にプレミアム（正の場合）またはディスカウント（負の場合）として認識される。公社債およびその他の短期投資有価証券の未収利息については、関連債権としてまた、損益計算書に「受取利息および類似収益」として計上されている。

短期投資有価証券は、以下の条件を満たした場合、長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更することが可能である。

■　例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた場合

■　取得後に債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテ・ジェネラルがその債券を予見できる将来においてあるいは満期まで保有する意思と能力がある場合

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、ソシエテ・ジェネラルが満期まで保有する意思と能力を有している取得した債券またはトレーディング有価証券および短期投資有価証券から分類変更した債券である。

そのため、ソシエテ・ジェネラルは特に、その満期までこれらの有価証券を保有し続けるのに必要な財政的能力を有していなければならない。これらの長期投資有価証券は、満期まで保有する意図に疑問を生じさせるような法的あるいはその他の形式による制約を受けてはならない。

長期投資有価証券には、上記に記載した一定の条件に従ってソシエテ・ジェネラルが分類変更したトレーディングおよび短期投資有価証券も含まれている（例外的な市場の状況に直面したか、債券が活発な市場で譲渡不可能になった時）。これらの分類変更された有価証券は、長期投資有価証券ポートフォリオの中に識別されている。

ソシエテ・ジェネラルは、特定の場合にのみ長期投資有価証券を売却または別の会計上のカテゴリーに振替なければならない場合がある。

■　売却または振替がその有価証券の満期日に近い日に行われる、または

■　売却または振替についてソシエテ・ジェネラルのコントロールできない特異な事象によるものである。

これらの商品は、識別可能な項目あるいは類似の項目グループに係る金利リスクをヘッジするために金融先物商品を使用する際に、ヘッジ対象項目として指定される場合もある。

長期投資有価証券は、購入諸費用を除く取得価額で貸借対照表に計上される。取得価格と償還価額との超過または不足は、当該有価証券の満期までの期間にわたり、プレミアム（正の場合）またはディスカウント（負の場合）として損益計算書に認識される。

子会社株式、関連会社株式およびその他の長期有価証券

この有価証券のカテゴリーは、長期間当該株式を保有することがソシエテ・ジェネラルの事業にとって有用である場合における関連会社および関連当事者に対する投資をカバーしている。特に以下の基準に合致する投資をカバーしている。

- **完全子会社または持分法適用会社が発行する株式**
- **取締役またはシニア・マネジャーがソシエテ・ジェネラルと兼任している会社の株式であり、株式を保有している会社に対して影響力を行使できる場合**
- **個人または法人により支配されている同じグループに属する会社の株式であり、当該人または企業がそのグループに対する支配力を行使し、一致して意思決定が行われる場合**
- **その事業がソシエテ・ジェネラルの事業と直接的につながっている銀行または会社が発行する資本に対する10%以上の議決権を有する株式**

このカテゴリーには、その他の長期有価証券も含まれる。これらは、ソシエテ・ジェネラルによって長期にわたって会社と特別な専門的関係を発展させる目的をもって行われる持分投資であるが、議決権比率が低いためその経営に対しては影響力を行使できないものである。

子会社株式、関連会社株式およびその他の長期有価証券は、その購入価格から取得費用を控除した金額で計上されている。これらの有価証券について獲得した受取配当金は、損益計算書の「受取配当金」に計上されている。

注2.1.1　国債、公社債およびその他債券、株式およびその他持分証券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日				2023年12月31日			
	国債および類似証券	株式およびその他持分証券	公社債およびその他債券(1)	合計	国債および類似証券	株式およびその他持分証券	公社債およびその他債券(2)	合計
トレーディング有価証券	**63,286**	**86,682**	**39,217**	**189,185**	**55,019**	**70,944**	**48,771**	**174,734**
短期投資有価証券	**25,300**	**236**	**16,288**	**41,824**	**18,487**	**186**	**16,748**	**35,421**
総額	25,643	254	16,425	42,322	18,771	214	16,943	35,928
減損	(343)	(18)	(137)	(498)	(284)	(28)	(195)	(507)
長期投資有価証券	**-**	**-**	**61,951**	**61,951**	**63**	**-**	**52,381**	**52,444**
総額	-	-	61,951	61,951	63	-	52,381	52,444
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
関連債権	178	34	288	500	98	21	268	387
合計	**88,764**	**86,952**	**117,744**	**293,460**	**73,667**	**71,151**	**118,168**	**262,986**

(1) 2024年12月31日現在、公社債および負債性有価証券の金額は、公共団体が発行した5,696百万ユーロの有価証券を含む。

(2) 2023年12月31日現在、公社債および負債性有価証券の金額は、公共団体が発行した961百万ユーロの有価証券を含む。

有価証券に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
短期投資有価証券に係る未実現キャピタル・ゲイン(1)	598	717
短期および長期投資有価証券に関連するプレミアムおよびディスカウント	(10)	26
ミューチュアル・ファンドへの投資：	8,290	9,736
■　フランスのミューチュアル・ファンド	1,430	1,352
■　外国のミューチュアル・ファンド	6,860	8,384
この内、その収益全額を再投資するミューチュアル・ファンド	*5*	*5*
上場有価証券(2)	449,054	389,839
劣後有価証券	302	-
貸出有価証券	69,635	79,745

(1) この金額には、短期投資有価証券をヘッジするために使用される金融先物商品の未実現損益は含まれない。

(2) 2024年12月31日現在の上場トレーディング有価証券の金額は、2023年12月31日現在の301,065百万ユーロに対し、352,721百万ユーロであった。

注2.1.2　子会社株式、関連会社株式およびその他の長期有価証券

子会社株式およびその他の長期有価証券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行	296	335
その他	875	732
減損前子会社株式およびその他の長期有価証券	**1,171**	**1,067**
減損	(71)	(119)
合計	**1,100**	**948**

主な変動は：

■　Reed Shift SLP株式を部分払込で取得したことによる増加：+250百万ユーロ

■　フランス預金・破綻処理保証基金（FGDR）の関連会社証書の増加：+37百万ユーロ

■　Euroclear株式の売却による減少：－93百万ユーロ

■　Banco Societe Generale Moçambique SAの株式の全額売却による減少：－33百万ユーロ

■　Visa Inc.の優先株式の一部普通株式への転換による純減少効果：－41百万ユーロ

減損における主な変動は以下のとおりである。

■　Banco Societe Generale Moçambique SAに係る減損戻入：+33百万ユーロ

■　YUP Madagascar、YUP Guinée、YUP Burkina FasoおよびYUP Camerounの清算に伴う減損戻入：+15百万ユーロ

関連会社株式

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行	**8,799**	**8,805**
上場	1,791	1,821
非上場	7,008	6,984
その他	**17,250**	**16,977**
上場	1,948	1,948
非上場	15,302	15,029
減損前関連当事者に対する投資	**26,049**	**25,782**
減損	(3,669)	(3,050)
合計	**22,380**	**22,732**

関係会社との取引は、すべて通常の市場の条件のもとで行われたものである。

主な変動は：

■　Bernstein entitiesの取り込みによる増加：+321百万ユーロ

■　Boursorama SAの増資による増加：+200百万ユーロ

■　SG Marocaine de Banquesの株式全額売却による減少：－145百万ユーロ

■　Shineの株式全額売却による減少：－131百万ユーロ

減損の主な変動は以下の通り：

■ Franfinanceに係る減損：－528百万ユーロ

■ SGEF SAに係る減損：－161百万ユーロ

■ Societe Generale China Ltdに係る減損戻入：+59百万ユーロ

■ SG Americas Inc.に係る減損戻入：+48百万ユーロ

注2.1.3 自己株式

会計方針

従業員に割当てるために当グループが取得したソシエテ・ジェネラルの株式は、短期投資有価証券として計上され、貸借対照表の資産の部の「自己株式」に表示されている。

株価を維持する目的あるいはCAC40指数の裁定取引に基づいて所有しているソシエテ・ジェネラルの株式は、トレーディング有価証券に計上し、貸借対照表の資産の部の「自己株式」に表示されている。

消却目的で取得したソシエテ・ジェネラルの株式は、長期株式投資として計上され、貸借対照表の資産の部の「自己株式」に表示される。

	2024年12月31日			2023年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	株数	簿価(2)	時価	株数	簿価(2)	時価
トレーディング有価証券(1)	600,003	16	16	3,321,132	80	80
短期投資有価証券	3,818,347	103	104	6,735,519	193	162
長期株式投資	-	-	-	-	-	-
合計	**4,418,350**	**119**	**120**	**10,056,651**	**273**	**242**

額面金額：1.25ユーロ

一株当たり時価：2024年12月31日現在 27.16ユーロ

(1) ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラルの株式に係る取引を実行するために170百万ユーロを与えられた流動性契約を2011年８月22日に設定した。2024年12月31日現在、流動性契約に基づいて所有するソシエテ・ジェネラルの株式はなく、ソシエテ ジェネラル株式の売買のために5百万ユーロが割り当てられている。

(2) 会計上の価値は、ストック・オプションおよび株式の無償交付に関連して2008年11月６日に承認されたCNC第2008-17号の通知に従って評価されている。

注2.1.4　受取配当金

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
株式およびその他の持分証券からの配当金	25	14
関連会社およびその他の長期有価証券からの配当金	3,202	3,543
合計	**3,227**	**3,557**

トレーディング・ポートフォリオの投資から受取った配当金は、「トレーディング・ポートフォリオおよび短期投資有価証券からの純利益」に分類されている。

注2.1.5　トレーディング・ポートフォリオおよび短期投資有価証券からの純利益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
トレーディング・ポートフォリオからの純利益：	**4,693**	**3,137**
トレーディング有価証券に係る事業からの純利益[(1)]	18,212	11,119
金融先物商品からの純利益	(13,717)	(8,696)
外国為替取引からの純利益	198	714
短期投資有価証券からの純利益：	**129**	**(166)**
売却益	607	135
売却損	(448)	(407)
減損	(100)	(164)
減損の戻入	70	270
合計	**4,822**	**2,971**

(1) 内、2,404百万ユーロは、トレーディング・ポートフォリオの受取配当金である。

注2.1.6　長期投資からの純利益

会計方針

この項目は、子会社および関連会社に対する投資、長期投資有価証券について償却の純繰入とともに、売却により実現したキャピタル・ゲインまたはロスをカバーするものである。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
長期投資有価証券：	**-**	**3**
売却に係る純キャピタル・ゲイン（ロス）	-	3
減損への純繰入額	-	-
子会社および関連会社に対する投資：	**285**	**2,908**
売却益[(1)]	1,010	2,879
売却損	(119)	(64)
減損へ繰入[(2)]	(775)	(38)
減損の戻入[(2)]	169	131
関連会社（子会社）に付与された補助金	-	-
長期投資からの純利益（注7.2参照）	**4**	**2**
合計	**289**	**2,913**

(1)　2024年12月31日時点における主な売却は、SG Marocaine de Banquesの全額売却による+526百万ユーロ、Euroclear株式の売却による+269百万ユーロ、SG Madagascarの売却による+150百万ユーロである。2023年には、Societe GeneraleとCredit du Nordおよびその子会社間の合併により2,851百万ユーロの合併差益が発生しており、これは「売却益」に含まれている。

(2) 繰入および戻入は、主に子会社に関係するもの（注2.1.2「子会社株式」参照）である。

注2.2　金融先物商品に係る取引

会計方針

金利、外国為替、株式の金融先物商品に係る取引は、トレーディングあるいはヘッジ目的で使用されている。

金融先物商品に関する想定上のコミットメントは、区分したオフバランスシート項目に計上されている。この金額は、現在の取引量を示すものであり、それら取引のマーケット リスクあるいはカウンターパーティ・リスクに係る潜在的損益を反映するものではない。時価で評価されていない金融資産に係る信用リスクをヘッジするために購入されたクレジットデリバティブは、供与された保証コミットメントとして分類され、処理されている。

これらの金融先物商品の収益・費用の会計処理は、その取引の目的により、以下の通り分類されている。

ヘッジ取引

取引の最初から特定取引または類似取引グループのヘッジ手段として用いられた金融先物取引の収益および費用は、ヘッジ対象の損益認識と同一の方法で損益計算書に計上されている。金利商品の損益は、ヘッジ対象と同じ受取・支払利息勘定に受取利息、純額として計上されている。資本性金融商品、株価指数あるいは通貨といった他の金融先物商品の損益は、「短期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

金利リスク全体をヘッジまたは管理するために使用される金融先物取引に係る収益および費用は、当該商品の存続期間にわたり、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

市場取引

市場取引は、以下のものを含んでいる。

- 組織化された市場ないしそれに準じた市場において取引される金融商品と、流動性の低い店頭で取引されているがトレーディング ポートフォリオに含まれているクレジットデリバティブや複合オプション商品のようなその他の金融商品

- 当該勘定に分類することが運用成績および関連するリスクを最も適切に反映する金融先物商品的要素を組込んだ債券

これらの取引は決算日に時価評価されている。金融商品に活発な市場での相場がないとき、この金額は、通常社内モデルを基礎に算定されている。必要な場合、これらの評価は、保守主義の観点から割引いて評価される(引当方針)。この割引計算は、対象金融商品と関連するリスクに基づいて算定され、以下の事項を考慮している。

- 該当する市場の流動性にかかわらずすべての商品の保守的な評価

- ポジションの規模に基づいて計算され、ソシエテ・ジェネラルが所有しているポジションの規模のために一括してその投資を流動化できないリスクをカバーすることを目的とした引当金

- 流動性の低下および複雑な商品の場合のモデルのリスクに対する調整ならびに流動性の少ない(商品が最近開発された、あるいは、特殊であるために流動性が少ない)市場における取引に対する調整

さらに、金利先渡商品の相対取引については、これらの評価はカウンターパーティ・リスクと将来の管理費用の現在価値を考慮している。

実現の有無にかかわらず、関連損益は直接当期の損益として計上されている。当該金額は、損益計算書上、「トレーディング ポートフォリオからの純利益」として計上されている。

金利の変動により利益を得るためにトレーディングルームで管理している資金管理業務の範囲内で締結された契約に相当する損益は、商品の種類により、清算時にあるいは、契約期間に期間配分して認識される。期末においては未実現損失が引当計上され、該当金額は「トレーディング ポートフォリオからの純利益」に計上されている。

注2.2.1　金融先物商品コミットメント（想定元本）

(単位：百万ユーロ)	公正価値 トレーディング取引	ヘッジ取引	合計 2024年12月31日	合計 2023年12月31日
確定取引	**14,565,722**	**21,650**	**14,587,372**	**12,824,553**
組織された市場における取引	3,612,476	190	3,612,666	3,178,695
金利先物	*746,594*	-	*746,594*	*765,381*
外国為替先物	*2,580,734*	-	*2,580,734*	*2,122,505*
その他の先物契約	*285,148*	*190*	*285,338*	*290,809*
店頭市場取引	10,953,246	21,460	10,974,706	9,645,858
金利スワップ	*8,615,707*	*21,259*	*8,636,966*	*7,373,572*
通貨金融スワップ	*1,405,483*	*201*	*1,405,684*	*1,277,462*
金利先渡契約(FRA)	*897,631*	-	*897,631*	*972,883*
その他	*34,425*	-	*34,425*	*21,941*
オプション取引	**4,119,372**	**669**	**4,120,041**	**3,869,265**
金利オプション	1,784,790	-	1,784,790	1,941,993
為替オプション	1,064,742	658	1,065,400	585,863
株式および指数オプション	1,230,867	11	1,230,878	1,239,147
その他のオプション	38,973	-	38,973	102,262
合計	**18,685,094**	**22,319**	**18,707,413**	**16,693,818**

注2.2.2　ヘッジ要件を満たした取引の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
確定取引	**(6,213)**	**(3,719)**
組織された市場における取引	20	(24)
金利先物	-	-
外国為替先物	-	-
その他の先物契約	*20*	*(24)*
店頭市場取引	(6,233)	(3,695)
金利スワップ	*(6,139)*	*(3,785)*
通貨金融スワップ	*(94)*	*90*
金利先渡契約(FRA)	-	-
その他	-	-
オプション取引	**15**	**-**
合計(1)	**(6,213)**	**(3,719)**

(1)正の値は債権純額、負の値は債務純額を表している。

注2.2.3　金融デリバティブの満期（想定元本）

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
確定取引	**3,440,379**	**3,301,451**	**4,079,372**	**3,766,170**	**14,587,372**
組織された市場における取引	1,876,051	1,035,116	275,051	426,448	3,612,666
OTC契約	1,564,328	2,266,335	3,804,321	3,339,722	10,974,706
オプション取引	**1,244,806**	**956,830**	**1,223,635**	**694,770**	**4,120,041**
合計	**4,685,185**	**4,258,281**	**5,303,007**	**4,460,940**	**18,707,413**

注2.3　貸出金および債権

会計方針

銀行預け金および顧客貸出金については取引当初の期間と種類によって分類している。すなわち、銀行預け金の場合は、要求払(当座勘定およびオーバーナイト取引)と金融機関に対する定期預金に、また顧客貸出金については、商業手形、当座貸越およびその他の貸出金に分類されている。さらに他行または顧客を相手とした売戻条件付買入有価証券、手形および有価証券担保貸出金も同項目に含まれている。

以下の要件、すなわち、同一の取引先、満期日、通貨、会計主体との取引および取引先との間の契約によりグループ勘定を統合し、相殺する権利を行使することが認められている取引についてのみ、債務および顧客貸出金が貸借対照表上相殺表示されている。

これらの債権に係る発生利息は「関連債権」として計上され、「受取利息および支払利息」として損益計算書に認識されている。

貸出金の供与に関連する受取手数料および追加取引費用（契約紹介者および取扱手数料）は、利息に類似したもので貸出金の有効期間にわたり配分される。

オフバランスシート項目として計上されたローンコミットメントは、まだ現金授受を伴わない取引を示しており、主に他の銀行および顧客に対する融資の未使用枠ならびにそれらに対して付与した保証に対する取消不能のコミットメントである。

保証が存在するにもかかわらず、相手方のコミットメントに基づく当初の契約条件に従った支払期限到来額の全部ないしは一部を当グループが回収できない蓋然性が高い信用リスクのあるコミットメントについては、当該貸出金は、保証の存在にかかわらず回収懸念のある債権として分類される。さらに、３ヶ月以上(住宅抵当貸付の場合は６ヶ月、地方自治体向け貸付の場合は９ヶ月)支払いが滞っている場合、支払いの有無に係わらず識別されたリスクがあるとみなされる場合、ないしは、法的手続が開始された場合には、関連する貸出金は回収懸念のある債権として分類される。

ある借手に対する一件の貸出金が回収懸念のある債権として分類された場合、その借手に対するすべての貸出金ないしはコミットメントは、保証の有無にかかわらず、回収懸念のある債権として分類変更される。

未実現損失および回収懸念のある債権に対する減損は、予想損失金額で計上されている（注2.6参照）。

貸出金および債権のリストラクチャリング

「銀行預け金」または「顧客貸出金」に計上された資産がリストラクチャリングされたとき、借手の財務上の困難または返済不能により（返済不能がすでに発生していようが、あるいは債務のリストラクチャリングがされない限り確実に発生するであろうと思われるかにかかわらず）他の状況では考えられなかったような契約の変更が、ソシエテ・ジェネラルが承認した当初取引の金額、期間または財務条件について行われる。リストラクチャリングされた金融資産は、減損資産として分類され、借手はデフォルトにあるとみなされる。

これらの分類は、少なくとも１年間、あるいは借手がそのコミットメントを満たすことができるかどうかについてソシエテ・ジェネラルにとって不確実性が残る限り維持される。リストラクチャリング日において、その条件緩和された金融資産の帳簿価額は、当初の実効金利を使用して割引いた新しい将来回収可能な見積りキャッシュ・フローの現在価値にまで減額される。この損失はリスク費用として損益計算書に計上される。リストラクチャリングされた金融資産には、商業上の再交渉となるような貸出金および債権は含まれない。

貸出金および債権は、借手の顧客が財務上の困難を経験せず、支払不能になっていなければ、商業上の再交渉の対象になりうる。そのような取引は、ソシエテ・ジェネラルが有効な信用承認手続に従って、元本および発生利息を放棄することなく商取引関係を維持・発展させるためにその債務を再交渉する意思がある顧客に関係するものである。

再交渉された貸出金および債権は、再交渉の日に認識中止され、再交渉された条件のもとで契約された新たな貸出金に置換えられ、同日に貸借対照表に計上されている。これらの新しい貸出金は新しい契約条件から生じる実効金利に基づいて、顧客に請求された再交渉手数料を考慮してその後償却原価で測定される。

注2.3.1　銀行預け金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
要求払預け金および貸出金	**13,016**	**5,259**
当座勘定	5,949	4,652
オーバーナイト預け金および貸出金	7,067	607
オーバーナイト手形担保貸出金	-	-
定期勘定および貸出金	**192,851**	**214,360**
定期預金および貸出金	81,725	84,078
売戻条件付買入有価証券	110,065	129,032
劣後債権および参加型貸出金	479	548
手形および有価証券担保貸出金	-	-
関連債権	582	702
減損前銀行預け金	**205,867**	**219,619**
減損	(11)	(18)
合計(1)(2)	**205,856**	**219,601**

(1) 2024年12月31日現在、回収懸念貸出金の金額は、2023年12月31日現在の37百万ユーロ（その内、10百万ユーロは不良債権）に対し、14百万ユーロ（その内、7百万ユーロは不良債権）である。

(2) 2024年12月31日現在、78,124百万ユーロ（2023年12月31日現在81,410百万ユーロ）の子会社に対する債権を含む。

注2.3.2　顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
当座貸越	18,412	26,634
商業手形割引	818	1,469
その他の貸出金(1)(2)(3)	333,614	346,106
手形および有価証券担保貸出金	98	84
売戻条件付買入有価証券	166,700	149,495
関連債権	1,612	1,937
減損前顧客貸出金	**521,254**	**525,725**
減損	(2,536)	(2,556)
合計(4)(5)	**518,718**	**523,169**

(1) 80,156百万ユーロ（2023年12月31日現在、89,869百万ユーロ）の担保付貸出金を含んでいる。この内、2024年12月31日現在11,853百万ユーロ（2023年12月31日現在、12,087百万ユーロ）は、フランス銀行との借換え適格分である。

(2) この内、参加型貸出金は、2024年12月31日現在で3,112百万ユーロ（2023年12月31日現在、3,703百万ユーロ）であった。

(3) 2024年12月31日現在の回収懸念貸出金は、2023年12月31日現在の7,404百万ユーロ（その内、3,240百万ユーロは不良債権）に対し、7,712百万ユーロ（その内、3,024百万ユーロは不良債権）である。

(4) この内、子会社に対する債権は、2024年12月31日現在では95,045百万ユーロ（2023年12月31日現在では、131,772百万ユーロ）である。

(5) 2024年12月31日現在、6,323百万ユーロの条件緩和したローンを含んでいる。（2023年12月31日現在、4,346百万ユーロ）

その他の貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
短期貸出金	101,644	100,030
輸出ローン	11,830	11,661
設備ローン	63,197	64,043
住宅ローン	81,444	92,003
リース・ファイナンス契約	-	-
その他の貸出金	75,499	78,369
合計	**333,614**	**346,106**

注2.3.3　供与したローンコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
供与したローンコミットメント	**309,208**	**326,102**
対銀行	74,059	99,370
対顧客	235,149	226,732
保証コミットメント	**233,064**	**223,514**
対銀行	113,370	118,778
対顧客	119,694	104,736

関連会社に供与したコミットメントは、2024年12月31日現在77,174百万ユーロ(2023年12月31日現在84,803百万ユーロ)であった。

注2.3.4　証券化

会計方針

ソシエテ・ジェネラルが証券化事業（証券化ファンド、証券化ビークルまたは相当する外国の事業）に譲渡した貸出金および受取債権は、認識中止され、売却価格と譲渡された貸出金または受取債権の帳簿価額との差額として計算された売却損益は、損益に認識されている。

譲渡契約が超過担保条項を含んでいる場合、ソシエテ・ジェネラルは、譲渡した貸出金および受取債権が売却価格を超える部分については受取債権を貸借対照表の資産の部の貸出金および受取債権の中に計上している。

証券化事業が発行し、ソシエテ・ジェネラルが取得あるいは引受けた通常のユニットは、その目的によってトレーディング有価証券または短期投資有価証券として計上されている。

証券化事業が発行し、ソシエテ・ジェネラルが証券化事業のための担保として取得または引受けた特定のユニット、劣後ユニットおよびその他の金融商品は、短期投資有価証券として計上されている（注2.1参照）。

ソシエテ・ジェネラルが、譲渡された貸出金および受取債権の債務者のデフォルトにより生じた損失を負担するために証券化事業に現金担保預け金を預ける場合には、預金の残高が証券化事業の精算中にソシエテ・ジェネラルに帰属する可能性が高いとすれば、貸借対照表の資産の部の未収収益、その他の未収金およびその他の資産の項目に証券化事業に対する受取債権として計上している。

ソシエテ・ジェネラルが供与した保証が、署名によるコミットメントの形式をとれば、場合によってはオフバランスシートに顧客または銀行に供与された保証コミットメントとして計上される。

2022年２月24日、ソシエテ・ジェネラルは、その資産のうち、住宅ローンと対応するユーロシステムの借換オペレーションの適格債券を代替するため、新たな証券化を進めた。この目的のために、ソシエテ・ジェネラルは、10,625百万ユーロの住宅ローンを証券化ミューチュアル・ファンドに移した。この取得の資金を調達するためにこのファンドは、ソシエテ・ジェネラルが全額引受ける債券を発行した。

2023年１月27日、3,410百万ユーロの金額で債券買戻しが実施された。

2024年10月23日、8,182百万ユーロの債券の新規購入が実施された。

2024年12月31日現在、債券は、基礎となる住宅ローンの一部償却の結果、総額18,531百万ユーロが貸借対照表の資産に計上されている。

注2.4　債務

会計方針

銀行預り金および顧客預金は当初の約定期間および種類によって分類されている。相手が銀行の場合には要求払(要求払預金および当座預金)および定期預金と他行からの借入金に、また相手が顧客の場合には規制貯蓄勘定およびその他の預金に分類されている。さらに銀行または顧客への買戻条件付売渡有価証券もこの項目に含まれている。
これらの預金に生じた未払利息は、関連債務としてまた、損益計算書に費用として計上されている。

注2.4.1　銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2021年12月31日
要求払預金	**29,037**	**26,541**
要求払預金および当座預金	29,037	26,541
オーバーナイト手形担保借入金	-	-
定期預金	**180,586**	**192,989**
定期預金および借入金	180,586	192,989
手形および有価証券担保借入金	-	-
関連債務	**1,925**	**2,285**
買戻条件付売渡有価証券	**114,296**	**113,860**
合計	**325,844**	**335,675**

関連当事者に対する未払金は、2024年12月31日現在、131,228百万ユーロである（2023年12月31日現在、121,121百万ユーロ）。

2019年12月から2021年12月の間に、ソシエテ・ジェネラルは、欧州中央銀行により提供されたTLTRO III（貸出条件付長期リファイナンスオペ）による貸出を利用した。これらの貸出は、金利の引下げおよび一時的な追加補助金を伴い、ユーロ圏における信用供与条件を維持することを目的として提供されたものである。2023年12月31日時点で負債の部に計上されていたTLTRO貸出の残高は24十億ユーロであり、2024年中に全額返済された。

2024年度に損益計算書に認識された当該貸出に係る利息および関連費用の合計は469百万ユーロ（2023年度は1.2十億ユーロ）である。

注2.4.2　顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
規制貯蓄勘定	**57,772**	**62,958**
要求払	43,746	46,166
定期	14,026	16,792
その他要求払顧客預金	**178,059**	**187,650**
法人顧客および個人事業主	83,430	82,326
個人顧客	47,550	49,482
金融機関	39,318	44,925
その他	7,761	10,917
その他定期顧客預金	**206,349**	**218,204**
法人顧客および個人事業主	88,374	90,255
個人顧客	4,347	4,633
金融機関	100,906	113,176
その他	12,722	10,140
関連債務	**1,428**	**2,057**
対顧客買戻条件付売渡有価証券	**148,647**	**132,391**
合計	**592,255**	**603,260**

2024年12月31日現在、顧客に対する関連当事者未払金は、107,005百万ユーロ（2023年12月31日現在、125,533百万ユーロ）である。

注2.4.3　発行債券型の負債

会計方針

発行有価証券の形式の負債は、借入証書、銀行間証書、譲渡可能債務証書、社債その他の関連債務に分類されている。ただし、「劣後債務」に分類されている劣後債は除外されている。

未払利息は「関連債務」に計上され、その相手勘定は損益計算書に計上されている。社債発行時および償還時プレミアムは定額法または数理法によって関連借入金の調達期間にわたり償却されている。これに伴う費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

社債期間にわたり発生する社債発行費は、すべて当期の費用として損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
手形借入	-	-
社債	-	-
銀行間証書および譲渡可能債務証書	148,666	141,030
関連債務	1,845	1,278
合計	**150,511**	**142,308**

関連当事者に対する債務は、2024年12月31日現在2,121百万ユーロ(2023年12月31日現在321百万ユーロ)である。

注2.4.4　供与されたローンコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行から供与されたローンコミットメント	104,948	68,683
銀行から供与された保証コミットメント	68,805	74,541

関連当事者から供与されたコミットメントは、2024年12月31日現在15,904百万ユーロ（2023年12月31日現在8,042百万ユーロ）である。

注2.5　受取利息および支払利息

会計方針

実効金利法を使用して償却原価で測定されたすべての金融商品の受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および類似収益」あるいは「支払利息および類似費用」に計上されている。負の利息はこれらの金融商品に関連する受取利息および支払利息勘定から控除される。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利である。実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づく将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントと同一視可能な契約当事者間の支払手数料もしくは受取手数料が含まれている。

減損損失後に、金融資産あるいは同種の金融資産グループが減損された場合、その後の受取利息は、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローを割引くために使用された実効金利に基づいて計上される。

さらに、貸借対照表上負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、資源の予想流出額を割引くために使用された金利と同じ金利を使用して計算される支払利息が生じる。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行間取引	**16,501**	**(14,080)**	**2,421**	**14,885**	**(12,790)**	**2,095**
中央銀行、郵便局勘定および銀行との取引(1)	11,749	(8,836)	2,913	10,147	(8,328)	1,819
買戻条件付売渡有価証券および手形・有価証券担保借入金	4,752	(5,244)	(492)	4,738	(4,462)	276
顧客取引	**22,500**	**(18,262)**	**4,238**	**20,929**	**(17,647)**	**3,282**
商業手形	17	-	17	20	-	20
その他の顧客貸出金	14,213	-	14,213	13,984	-	13,984
当座貸越	1,969	-	1,969	1,549	-	1,549
規制貯蓄勘定	-	(1,362)	(1,362)	-	(1,293)	(1,293)
その他の顧客預金	-	(10,471)	(10,471)	-	(10,535)	(10,535)
買戻条件付売渡/買入有価証券および手形・有価証券担保借入金	6,301	(6,429)	(128)	5,376	(5,819)	(443)
公社債およびその他の債券	**5,737**	**(9,280)**	**(3,543)**	**5,453**	**(7,416)**	**(1,963)**
その他の支払利息および関連収益	**2,759**	**(4,166)**	**(1,407)**	**2,466**	**(3,640)**	**(1,174)**
合計	**47,497**	**(45,788)**	**1,709**	**43,733**	**(41,493)**	**2,240**

(1) TLTRO借入金に係る利息は、「中央銀行、郵便局勘定および銀行との取引」において、費用から控除されている（注2.4参照）。

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
短期貸出金	5,215	4,895
輸出ローン	525	536
設備資金ローン	2,072	1,823
住宅ローン	1,556	1,561
その他の顧客貸出金	4,845	5,169
合計	**14,213**	**13,984**

注2.6　減損および引当金

注2.6.1　信用リスクに対する減損および引当金

地政学的危機とマクロ経済の状況

2024年に、当グループは、最近の経済動向および現在の地政学的状況がマクロ経済に与える影響を考慮した最新のマクロ経済シナリオを基礎とし、モデルに使用されている変数を更新した（注１参照）。マクロ経済および地政学的状況に関連する不確実性を考慮するため、当グループは2024年にモデルを更新し、モデル後の調整を行った。

さらに、ウクライナ紛争に関連する地政学的状況を踏まえ、紛争開始時からすべてのロシアのカウンターパーティを正常以下資産に分類している。2024年12月31日時点における当該資産の残高は0.5十億ユーロである（2023年12月31日時点では0.8十億ユーロ）。さらに追加分析の結果、この対象資産の中から回収懸念債権へ振替えるべき貸出金が特定された（2024年12月31日時点で0.2十億ユーロ）。これらの貸出金に関連する信用リスクに対する引当金および減損損失額は、2024年12月31日時点で107百万ユーロであり、そのうち回収懸念債権に振替えられた債権に関連するものが43百万ユーロである（2023年12月31日時点では131百万ユーロ、そのうち回収懸念債権に関連するものが28百万ユーロである）。

モデルの適用を補足する調整

ソシエテ・ジェネラルは、一部の業種について、貸出金残高の分類には影響を与えず、予想信用損失（ECL）見積りの見直しの可能性に関連するセクター別調整をモデルに補完する場合がある。

セクター別調整により、事業活動が周期的であり、過去にデフォルトのピークが発生した特定のセクターや、現在の危機に特に脆弱であり、当行に対するエクスポージャーがリスク部門により毎年検討・設定される閾値を超えるセクターのデフォルトまたは回復サイクルをより適切に予測することが可能となる。

これらのセクター別調整は、リスク部門により四半期ごとに検証・更新され、重要性基準に基づき経営陣により承認される。調整案は、経済・業種調査部門による業種別評価に基づき作成される。この評価プロセスでは、当該業種に属する企業の財務特性、現在の状況と見通し、気候変動リスク（気候変動に起因するリスクおよび物理的リスクへのエクスポージャー）の影響を考慮する。

気候変動リスクおよび自然関連リスクを考慮するためには、通常の信用リスク、流動性リスク、市場リスクの評価手法（財務諸表、フロー・データ、市場価格および貿易動向に基づく手法）と、国家、業種、企業単位で算出される環境指標に基づく評価との間の整合を図る必要がある。

リスク分析における将来予測の視点は、環境リスクを考慮するうえで重要であり、特に移行リスクや物理的リスクに関して大きな不確実性が存在することによる。物理的リスクは将来的に激化し、企業に財務的影響をもたらす可能性がある。移行プロセスにおいては、資産の減損につながり得る急激な変化が生じる可能性がある。そのためリスク評価では、リスクの発生源（ハザード）を特定し、各種環境シナリオにおけるハザードへのエクスポージャーを評価して脆弱性を分析する必要がある。

ソシエテ・ジェネラルは、リスク分析に気候要素を統合するため、環境シナリオと環境脆弱性に関する内部指標の整備を進めた。

- **環境シナリオは、将来の可能なシナリオを記述するものであり、ソシエテ・ジェネラルでは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC（またはフランス語ではGIEC（気候変動に関する政府間専門家グループ）、金融システムグリーン化ネットワーク（NGFS）、国際エネルギー機関（IEA）などが提供するシナリオを参照している。内部気候シナリオでは、各業種の移行における特性も考慮している。**
- **脆弱性指標は、国別および企業別の取引先を対象として、気候変動、生物多様性の損失、淡水資源の枯渇、汚染、循環経済および資源問題に関連する環境課題への感受性について、移行リスクおよび物理的リスクの観点からスコアリングを提供している。**

注2.6.1.1　信用リスクに対する減損

会計方針

回収懸念債権に対する減損引当金の価値は、その債権の簿価と、保証を考慮して、当初の実効金利で割引いた将来回収可能な予想キャッシュ・フローの現在価値との差額に等しいものである。さらに、この減損の金額は、回収懸念のある債権に関する未収利息全額を下回らない可能性がある。

減損引当金、減損の戻入、貸倒損失および減損債権の回収は、時の経過に関連した減損の戻入とともに「リスク費用」に認識される。

貸出条件が緩和された場合には、契約当初の条件に基づき受領が見込まれていたキャッシュ・フローと、新たな条件に基づき受領が見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を、当初の実効金利を用いて割引計算する。この差額は「リスク費用」に計上され、その後、貸出金の残存期間にわたり受取利息に再組入れされる。

信用リスクの存在が最終的に解消され、かつ契約当初の条件に従った定期的な支払が再開された場合には、回収懸念債権は正常債権に再分類される。同様に、条件緩和されたローンであっても、当該条件が遵守され、信用リスクの存在がもはや認められない場合には、条件緩和後少なくとも1年を経過した後に正常債権に再分類される。正常債権に再分類された条件緩和ローンについては、２年間の観察期間が設定され、この期間中において最初の債務不履行が発生した場合には、再び回収懸念債権に分類される。

借手の返済能力が、回収懸念債権として分類されてから相当期間が経過後、正常債権としての分類変更が見込めない状況にある場合、当該貸出金は、不良債権と認定される。当行が正式に弁済を要求した場合、契約が終了した場合および回収懸念債権と分類されてから１年経過した場合も、契約の当初の条件が履行されているか、あるいは、回収を確実に担保する保証が付与されている場合を除き、貸出金は不良債権に分類される。条件緩和されたが、借手による新たな条件の履行が行われない貸出金もまた、不良債権に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	正味リスク費用	その他の損益計算書	使用した引当金	範囲の変更および組替	2024年12月31日現在
銀行（注2.3.1参照）	17	(4)	-	(2)	-	11
顧客貸出金（注2.3.2参照）	2,556	530	-	(579)	29	2,536
その他（注3.2.1参照）	96	1	-	-	63	160
合計(1)	**2,669**	**527**	**-**	**(581)**	**92**	**2,707**

(1) その内、不良債権に対する減損は、2,286百万ユーロ。

注2.6.1.2　信用リスクに対する引当金

会計方針

オフバランスシートのコミットメントに対する引当金（供与したコミットメントに対する引当金）

オフバランスシートのコミットメントに対する引当金は、金融先物商品とはみなされないオフバランスシートの融資または保証コミットメントに係る信用リスクの識別に続いて発生する、ソシエテ・ジェネラルの潜在的な損失を表している。

信用リスクに対する一括評価引当金

１つ以上の債権またはコミットメントに個別に影響するリスクの発生を待たずに、その活動に関するよりよい情報を提供するために、翌年度にわたって正常債権残高に発生すると予想される信用損失の金額に対し、ソシエテ・ジェネラルは引当金を認識している。

12ヶ月の予想信用損失は、過去のデータと現在の状況を考慮して計算される。したがって、減損の金額は、次の12ヶ月以内に発生するデフォルト事象の可能性および徴求された担保あるいは徴求される義務のある担保の影響を考慮した予想損失の現在価値に等しい。

さらに、同種のポートフォリオの中で、信用リスクの重要な悪化を確認することによりエクスポージャーの存続期間にわたって正常以下の残高に生じると予想される信用損失（存続期間の予想信用損失）の金額に対し、引当金を認識することになる。

存続期間の予想信用損失は、過去のデータ、現在の状況ならびに経済状況の変化の合理的予想および満期までの適切なマクロ経済要素を考慮して計算される。したがって、減損の金額は、満期までに発生するデフォルト事象の可能性を考慮し、また必要であれば、徴求された担保あるいは徴求される義務のある担保の影響を考慮した予想信用損失の現在価値に等しい。

信用リスクに対する一括評価引当金の変動は、「リスク費用」に計上される。

信用リスクの格付け低下の把握に関連するコメント

信用リスクに対する一括評価引当金によりカバーされるエクスポージャーを把握するために、ソシエテ・ジェネラルは、入手可能な過去および予測情報（行動点数、ローン・資産価値指数、マクロ経済シナリオ等）に基づいて信用リスクの著しい増加があるかどうかを決定する。

信用リスクの変化の査定は、以下の基準を考慮に入れる。

- **１番目の基準：相手方の信用格付けの変化（社内分析の主題である場合）、信用リスクの悪化の兆候となる可能性のある営業セクター、マクロ経済状況および相手方の行動の変化**
- **２番目の基準：最初に認識した日から貸借対照表日までの契約毎のデフォルトの可能性の変化**
- **３番目の基準：30日超期日経過した金額の存在**

これらの基準のいずれか１つに合致すると、直ちに関連契約は前述の通り減損処理される。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	正味リスク 費用計上額	範囲の変更 および組替	2024年 12月31日現在
対銀行オフバランスシートのコミットメントに対する引当金	3	(3)	-	-
対顧客オフバランスシートのコミットメントに対する引当金	140	51	-	191
正常債権に係る信用リスクに対する一括評価引当金	558	(63)	6	501
正常以下の債権に係る信用リスクに対する一括評価引当金	1,317	(149)	13	1,181
引当金合計	**2,018**	**(164)**	**19**	**1,873**

注2.6.1.3　リスク費用

会計方針

「リスク費用」は、信用リスクに対する引当金の繰入額、戻入額および減損、貸倒損失および償却した貸出金の回収金額を含む。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
債権およびオフバランスのコミットメントに対する減損の純額および引当金純繰入額	(363)	(315)
カバーされない損失および償却済債権の回収金額	(305)	(166)
合計	**(668)**	**(481)**
内、引当金の通貨ヘッジの再評価に係る利益	*10*	*3*

注2.6.2　有価証券の減損

会計方針

短期投資有価証券

株式およびその他の持分証券

期末において、帳簿価額または実現可能価額のいずれか低い方で評価される。上場有価証券について、実現可能価額は直近の市場価格と定義されている。未実現利益は計上されないが、有価証券の減損については未実現利益と相殺することなく未実現損失をカバーするために計上される。

公社債およびその他の債券

期末において、取得原価は実現可能価額、または上場有価証券の場合は直近の市場価格との比較が行われる。未実現利益は計上せず、関連したヘッジ取引に係る利益を認識した上で未実現損失をカバーするために有価証券の減損が計上される。

短期投資有価証券の減損および減損の戻入額は、これらの有価証券の売却損益とともに損益計算書の「短期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

長期投資有価証券

長期投資有価証券が短期間に売却される可能性が非常に高い場合、あるいは発行体がそれを償還できないリスクが存在する場合を除き、未実現損失に対する減損は行われない。発行体にリスクが存在する場合には、当該減損の繰入および戻入は「リスク費用」に計上される。

売却が行われた場合における長期投資有価証券の減損の繰入および戻入は、これらの有価証券の売却損益とともに、損益計算書の「長期投資からの純利益」に計上される。

子会社株式、その他の長期有価証券および関連会社株式

事業年度末には、子会社株式、その他の長期有価証券および関連会社株式に対する投資は、使用価値、すなわち会社が投資目的でこれらの会社を取得する必要があると仮定した場合における当該有価証券の取得のための支払価額を示す価値で評価される。この金額は、株主資本、収益性（企業が明確にした事業計画に基づく）および最終３ヶ月間の平均株価といった各種基準に基づいて見積もられる。未実現利益は、財務諸表上認識されないが、ポートフォリオ有価証券に係る減損は、未実現損失をカバーするために計上される。減損の繰入および戻入は、これらの有価証券の売却により実現したキャピタル・ゲインおよびロスとともに、これらの有価証券を株式公開する場合に生じる損益を含め、「長期投資からの純利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
短期投資有価証券	498	507
長期投資有価証券	-	-
子会社株式およびその他の長期有価証券	71	119
関連会社に対する投資	3,669	3,050
合計	**4,238**	**3,676**

注2.6.3　その他引当金

会計方針

貸借対照表の負債の部に引当金のタイトルを付した項目は、信用リスク、モーゲッジ貯蓄勘定/制度（CEL/PEL）に関連するコミットメント、先物金融商品、従業員給付、税金調整およびリスクおよび費用に関する引当金から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在残高	繰入額	戻入額	範囲の変更 および組替	2024年12月31日 現在残高
信用リスク引当金 （注2.6.1.2参照）	2,018	1,066	(1,230)	19	1,873
モーゲッジ貯蓄契約（PEL/CEL）関連コミットメント引当金 （注2.6.3.1参照）	112	5	-	-	117
先物金融商品引当金 （注2.6.3.2参照）	4,677	1,882	(1,960)	132	4,731
従業員給付引当金 （注4.2参照）	1,939	668	(680)	(2)	1,925
税金調整引当金 （注5.2参照）	11	17	(4)	1	25
リスクおよび費用その他引当金(1) （注2.6.3.3参照）	967	173	(227)	14	926
合計	**9,723**	**3,811**	**(4,101)**	**164**	**9,597**

(1) 訴訟、罰金、科料および商事紛争引当金を含む。

注2.6.3.1　モーゲッジ貯蓄契約/制度（CEL/PEL）に関連したコミットメント

会計方針

モーゲッジ貯蓄口座(CEL)およびモーゲッジ貯蓄制度(PEL)は、1965年７月10日のフランス法第65－554号によって規制されている個人顧客に対する特別な貯蓄制度である。これらの貯蓄スキームは、特定の有利子貯蓄勘定において預金が行われる当初の段階と、その後に預金が預金者にモーゲッジ・ローンを提供するために預金が使用される融資段階とを結合するものである。規制された取引条件では、このいずれの段階も不可分なものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金のいずれも償却原価で計上されている。

これらの商品は、ソシエテ・ジェネラルに対して二種類のコミットメントを生む。その後貯蓄契約の開始時に設定された金利で顧客に融資する義務およびモーゲッジ貯蓄契約の開始時に設定された金利で不定期の期間顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務である。

PEL/CEL契約に基づくコミットメントが当社にとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。この引当金の増減は、「業務粗利益」の受取利息に純額で計上されている。これらの引当金は、計算日現在のPEL/CELから生じるコミットメントに関連するものである。

引当金は、モーゲッジ貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべてのモーゲッジ貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定する対象のコミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額の差額として計算される。これらの２つの金額は、過去の顧客行動を基礎に統計的に決定される。

貸出段階において、引当対象のコミットメントには、すでに供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と一方において計算日現在の貸借対照表の預金の金額および他方で観察された過去の顧客行動に基づいて統計的に推定される将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する将来予想収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。類似の予想期間と開始日を有する同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積もられている。

モーゲッジ貯蓄契約(PEL／CEL)預金残高

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
モーゲッジ貯蓄制度（PEL）	**12,269**	**14,726**
４年未満	692	638
４年以上10年以内	2,648	5,407
10年超	8,929	8,681
モーゲッジ貯蓄口座（CEL）	**1,575**	**1,542**
合計	**13,844**	**16,268**

モーゲッジ貯蓄契約(PEL／CEL)について供与した住宅融資残高

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
４年未満	18	3
４年以上10年以内	-	-
10年超	1	3
合計	**19**	**6**

モーゲッジ貯蓄契約（PEL／CEL）に関連したコミットメントに対する引当金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	繰入額	戻入額	2024年12月31日
モーゲッジ貯蓄制度（PEL）	**36**	**7**	**(3)**	**40**
４年未満	1	-	-	1
４年以上10年以内	10	-	(3)	7
10年超	25	7	-	32
モーゲッジ貯蓄口座（CEL）	**76**	**1**	**-**	**77**
合計	**112**	**8**	**(3)**	**117**

引当金の水準は、長期金利に敏感に反応する。PELおよびCELのモーゲッジ貯蓄勘定の引当金は、預金に対する対価の支払コミットメントに付随するリスクに関連している。2024年12月31日現在の合計残高に対するPEL／CEL貯蓄に対する引当金の比率は0.8%となっている。

引当金を評価するための変数を設定するために使用する方法

顧客の将来の行動を見積るために使用する変数は、長期間（10年超）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらの変数の価値は、将来の顧客行動の指標としての過去のデータの有効性を弱めるような規制の変更が行われた場合に調整される可能性がある。

使用されている様々な市場変数、特に金利およびマージンの価値は、観察可能なデータに基づいて計算されており、リテールバンキング部門の金利リスク管理の方針に従って対象期間についてこれらの項目の将来の価値の評価日現在における最善の見積りを構成している。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールドカーブに対するゼロクーポン・スワップから12ヶ月間の平均値により算定される。

注2.6.3.2　金融先物商品に対する引当金

会計方針

金融先物商品に係る引当金は、貸借対照表に独立したオープン・ポジションとして認識された同種の金融先物契約について計算された未実現損失に関連するものである。

貸借対照表期末日に見積もられた時価と前期末に決定された時価との差額として算定されている。それらは可能性の高いリスクおよび費用に対する引当金として貸借対照表に認識されている。このように計算された引当金の変動は、「トレーディング・ポートフォリオからの純利益」に純利益として計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	純繰入額	使用した引当金	範囲の変更および組替	2024年12月31日現在
金融先物商品に対する引当金	4,677	1,882	(1,960)	132	4,731

注2.6.3.3　リスクおよび費用に対するその他の引当金

会計方針

リスクおよび費用に対するその他の引当金は、金額または期日が正確には定められていない負債として定義されている。

同等の金額での保証が期待できないまま、ほぼ間違いなく資金を第三者に譲渡することになるという義務を有している場合、引当金を計上する。

引当金の純繰入額は、損益計算書の相当する項目にリスクのタイプ別に分類される。

関係するリスクの性質および金額に関する情報は、そのような開示が、ソシエテ・ジェネラルがその引当金の対象となっている問題に関して相手との紛争関係にある立場を著しく侵害する可能性があると予想する場合には、開示されない。

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（従業員費用を除く）、商事訴訟引当金および顧客に対する金融取引に関係する将来の資金返済に関する引当金が含まれる。

ソシエテ・ジェネラルは、事業を行っている国の広範囲な法律および規制の制限を受けている。この複雑な法律関係において、ソシエテ・ジェネラルおよびその前任者および現在の代表者は、民事上、行政上および刑法上の訴訟を含め、いろいろな法律行為に巻き込まれる可能性がある。これらの大多数の訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの現在のビジネスの一環である。近年、投資家との訴訟および銀行および投資顧問のような金融仲介業に関連する多くの紛争が、難しい金融環境により部分的に増加している。

ソシエテ・ジェネラルの企業に関係する紛争、規制手続きおよび行為の結果を予見することは難しい。特にそれが様々なカテゴリーの告訴人から告訴された場合、損害賠償金額が特定化されていなかったり、漠然としたりしている場合、判例のない訴訟である場合は先行きを予見することは困難である。

ソシエテ・ジェネラルは、財務諸表を作成するにあたって、関係する法律手続き、規制手続きまたは調停手続きの結果を評価している。これらの手続きによる損失発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができる場合には引当金が計上される。

損失の可能性およびその損失金額を評価し、計上すべき引当金額を決定するためには、見積りが重要である。経営者は、その判断を行使し、財務諸表作成時点で入手可能なすべての情報を考慮することによりこれらの見積りを行う。特に、ソシエテ・ジェネラルは、紛争の性質、対象となった事実、進行中の手続きおよびすでに言い渡された判決、ならびに当社の経験および類似のケースを処理した他社の経験（ソシエテ・ジェネラルがそれに関する知識を有しているという前提）および適切な場合には、専門家および独立した法律顧問の意見および報告書を考慮している。

四半期ごとにソシエテ・ジェネラルは、重要なリスクを表す係争中の紛争の詳細な調査を行っている。これらの紛争は、注８「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載している。

前へ　　次へ

注３　その他の活動

注3.1　サービスに対する受取手数料純額

会計方針

ソシエテ・ジェネラルは、サービスの種類により異なる方法で提供されるサービスや受取サービスについて、受取手数料および支払手数料を認識している。

支払サービス、保管サービスあるいはウェブサービスのような継続的なサービスの手数料は、サービスの期間にわたって収益として計上される。資金移動、仲介手数料、裁定手数料あるいは不払いに関するペナルティ等一度限りのサービスはそのサービスが提供されたときに収益計上される。

シンジケーション取引において、ソシエテ・ジェネラルの貸借対照表の資産の部に計上された資金供与部分に対する実効金利は、必要な場合には引受手数料および参加手数料の割合を含め、シンジケートの他のメンバーに適用しているものと同等である。これらの手数料の残高は、シンジケーション終了時に損益計算書に計上されている。アレンジメント・フィーは、その販売が法的に完了した時点で収益に計上される。

	2024年			2023年		
(単位：百万ユーロ)	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	110	(51)	59	98	(44)	54
顧客との取引	2,045	(45)	2,000	1,910	(40)	1,870
有価証券取引	406	(963)	(557)	616	(1,120)	(504)
発行市場取引	529	-	529	417	-	417
外国為替取引および先渡金融商品	695	(732)	(37)	498	(578)	(80)
ローンおよび保証コミットメント	1,025	(509)	516	980	(526)	454
サービス	2,286	-	2,286	2,126	-	2,126
その他	-	(485)	(485)	-	(385)	(385)
純額	**7,096**	**(2,785)**	**4,311**	**6,645**	**(2,693)**	**3,952**

注3.2　未収収益、その他の資産および負債

注3.2.1　未収収益、その他の未収金およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の資産	**104,043**	**110,357**
保証預け金[1]	42,017	49,848
未収金	3,381	3,207
購入オプションのプレミアム	55,751	56,144
有価証券取引に係る決済勘定	2,752	1,042
その他	142	116
未収収益および類似項目	**50,472**	**48,485**
前払費用	527	515
繰延税金	3,044	3,081
未収収益	3,428	3,064
その他[2][3]	43,473	41,825
減損前未収収益、その他の未収金およびその他の資産	**154,515**	**158,842**
減損	(160)	(95)
合計	**154,355**	**158,747**

(1) 主に金融商品に対して支払われた保証金に関するものである。
(2) 2024年12月31日現在のデリバティブ商品の評価額33,833百万ユーロを含む（2023年12月31日現在32,832ユーロ）。
(3) 2024年12月31日現在の支店の換算差額は、2023年12月31日現在の6,176百万ユーロに対し、6,210百万ユーロである。

注3.2.2　未払費用、その他の未払金およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
有価証券取引	**78,385**	**83,533**
借入有価証券未払金	15,857	15,202
その他有価証券未払金	62,528	68,331
その他の負債	**111,925**	**106,412**
保証預り金(1)	40,689	38,608
未払金	1,656	1,415
売却オプションに係るプレミアム	66,821	64,872
有価証券取引に係る決済勘定	2,436	1,344
その他の有価証券取引	168	-
関連債務	155	173
未払費用および類似項目	**28,982**	**36,668**
未払費用	5,231	5,310
繰延税金	4	26
繰延収益	1,754	2,395
その他(2)(3)	21,993	28,937
合計	**219,292**	**226,613**

(1) 主に金融商品について受け取った保証金に関するものである。
(2) 2024年12月31日現在のデリバティブ商品の評価額12,520百万ユーロを含む（2023年12月31日現在14,248百万ユーロ）。
(3) 2024年12月31日現在の支店の換算差額は、2023年12月31日現在の5,858百万ユーロに対し、5,880百万ユーロである。

借入有価証券未払金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
借入有価証券未払金の帳簿価額総額	**226,535**	**188,790**
関連債務から控除されるトレーディング有価証券からの借入有価証券(1)	**210,678**	**173,588**
財務省証券および類似有価証券	132,926	120,752
株式およびその他の資本性有価証券	51,814	39,116
公社債およびその他の負債性有価証券	25,938	13,720
合計純額	**15,857**	**15,202**

(1) 2024年12月31日現在再貸出有価証券39,638百万ユーロを含む（2023年12月31日現在31,465百万ユーロ）。

前へ　　次へ

注４　費用および従業員給付

注4.1　人件費および取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬

会計方針

人件費勘定には、社内リストラ計画の費用をはじめスタッフに関連するすべての費用、特に従業員に対する法定利益分配制度のコストも含まれている。

短期従業員給付は、従業員が提供したサービスの帰属する期間に「人件費」として計上される。

退職後給付およびその他の長期給付に関連する会計方針は、注4.2に記載しており、株式報酬に関連するものは、注4.3に記載している。

注4.1.1　人件費

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
従業員給与	4,310	4,020
社会保障給付および給与諸税	1,870	1,772
雇用主拠出金、利益分配およびインセンティブ	260	227
合計	**6,440**	**6,019**
平均従業員数(人)	**48,130**	**49,592**
フランス国内	44,037	45,302
フランス国外	4,093	4,290

2024年４月22日付の法律第2024-364号は、病気療養中の従業員の有給休暇の権利に関する法的枠組みを規定しており、2009年12月1日より遡及的に適用される。この件に関する破毀院の判決により、2023年12月31日時点で12百万ユーロ計上されていた引当金は、2024年12月31日時点で18.6百万ユーロに調整された。

ソシエテ・ジェネラル フランス本社の組織再編について

2024年２月５日、ソシエテ・ジェネラルは、業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するため、フランス本社において組織再編を実施する計画を発表した。その目的は、特定の活動や機能を統合・集約し、意思決定を合理化するために階層を取り除き、プロジェクトやプロセスの見直しにより特定のチームを縮小することである。

これらの組織再編の実施により、強制的な離職を伴わない本社での人員削減は約900人（本社職員の約５%）となる。
組織再編の一環で実施された社会的支援措置の費用は、約0.3十億ユーロであった。

過去５年間の雇用主拠出金、利益分配およびインセンティブの分析

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
ソシエテ・ジェネラル	**258**	**225**	**220**	**219**	**71**
利益分配	-	4	12	15	6
インセンティブ	188	146	144	163	22
雇用主拠出金	70	75	64	41	43
子会社	**2**	**2**	**2**	**-**	**-**
合計	**260**	**227**	**222**	**219**	**71**

注4.1.2　取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬

当社の取締役に対して2024年に支払った報酬合計は、1.8百万ユーロであった。2024年度に上級経営責任者(取締役会会長、最高経営責任者およびこれらの代行)に対して支払った報酬は、9.1百万ユーロであった（2018年、2019年、2020年、2021年、2022年および2023年度までの事業年度に対し現金または株式により支払われた変動報酬2.8百万ユーロおよび2023年度に対し株式で支払われた長期インセンティブの86千ユーロを含む。）。

注4.2　従業員給付

会計方針

従業員給付は、次の４つのカテゴリーに分けられる。

■　短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の期末から12ヶ月以内にすべてが決済される予定の従業員給付（解雇給付を除く。）であり、固定および変動報酬、年次休暇、税金および社会保障拠出金、雇用主負担の拠出金および利益配分等である。

■　退職後給付。年金制度および退職給付制度のような確定拠出金制度および確定給付金制度が含まれる。

■　その他の長期従業員給付は、12ヶ月以内にすべてが決済されると予想されない従業員給付であり、現金で支払われ、指数化されていない繰延変動報酬、永年勤続報酬または時間貯蓄勘定等である。

■　解雇給付

従業員給付引当金の詳細：

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在金額	純繰入額	使用した 戻入額	範囲の変更	2024年12月31日 現在金額
退職後給付	908	(12)	(61)	-	835
その他の長期給付	855	88	(86)	(2)	855
解雇給付	176	351	(292)	-	235
合計	**1,939**	**427**	**(439)**	**(2)**	**1,925**

会計方針

年金制度は、確定拠出制度または確定給付制度である。

確定拠出制度

確定拠出型制度において、ソシエテ・ジェネラルの債務は、制度に対して支払われた拠出額に限定しており、当行は将来の給付額の具体的な水準に対して責任を負わない。支払われた拠出金は当年度の費用として計上されている。

確定給付制度

確定給付型制度では、ソシエテ・ジェネラルは、正式にあるいは解釈上、将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、そのため中長期のリスクを負っている。確定給付債務の現在価値は、独立した年金数理士により評価されている。

引当金は、このような退職債務の全体をカバーするため貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上されている。これは、予測単位積増方式法を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

ソシエテ・ジェネラルは長期従業員給付基金が保有する資産によって、または適格な保険契約によって確定給付制度の資金を調達することを選ぶことができる。

積立資産は、報告する企業とは法的に分離された事業体（基金）によって資産が保有され、従業員給付を支払うためだけに使用されるものである場合に、制度資産として分類される。

これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は給付債務をカバーするための引当金から控除される。

これらの制度が制度資産として分類されない基金から資金が提供される場合には、これらの基金は、分離資産として分類され、貸借対照表の資産の部に区分表示される。

計算上の仮定（早期退職、割引率等）の変動、あるいは年金数理上の仮定および運用実績（制度資産運用収益）から生じる差額は、数理計算上の差異として計上される。それは即時に全額損益計算書に計上される。

新規または改訂された制度が施行される場合、過去勤務費用は即時に全額損益計算書に計上される。

年間費用は、確定給付制度について「人件費」に計上され、その内訳は、

■ 各従業員によって権利確定した追加受給額(当期勤務費用)

■ 割引率に起因する利息費用

■ 制度資産の期待運用収益(グロス)

■ 数理計算上の損益および過去勤務費用

■ 制度の清算あるいは縮小

その他の長期給付
その他の長期給付は、その雇用期間中に提供したサービスに対し、従業員に支払われるものであるが、従業員が関連するサービスを提供する年度報告期間の期末以後12ヶ月以内にはすべてが決済されないものである。その他の長期給付は、退職後給付と同じ方法で測定される。

注4.2.1　確定拠出制度

ソシエテ・ジェネラルの従業員に提供されている主な確定拠出制度は、フランス国内にある。その中には国家年金制度、AGIRCおよびARRCOのようなその他の国民年金制度が含まれる。またソシエテ・ジェネラルの支店によっては年間拠出金を支払うだけの年金制度（PERCO）もある。

注4.2.2　退職後給付制度（確定給付制度）

年金制度は、年金および退職金の支払いとして年金給付を含む。年金給付は、国家の年金制度に加えて支払われる。

フランスでは、1991年に設定されたエグゼクティブマネジャーに対する補完的年金制度である、パクト法の適用においていわゆる「ランダム・ライツ」と呼ばれる確定給付年金制度を終了する条例の公布日である2019年７月４日以降、この制度は新規の従業員に対しては停止し、受益者の権利は2019年12月31日付で凍結された。

貸借対照表に計上された資産および負債の調整

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
A-確定給付債務の現在価値	1,650	1,796
B-制度資産の公正価値	874	924
C-分離資産の公正価値	1,081	1,076
D-アセットシーリングの変動	0	0
E-未認識項目	-	-
A-B-C+D-E=純残高	**(305)**	**(204)**
貸借対照表の負債の部	829	907
貸借対照表の資産の部(1)	(1,134)	(1,111)

(1) この項目には、2023年12月31日現在の35百万ユーロおよび1,076百万ユーロに対し、2024年12月31日現在、53百万ユーロの制度資産および1,081百万ユーロの分離資産の超過額が含まれている。

注4.2.3　制度資産に関する一般的情報

積立資産は、制度資産および分離資産勘定を含む。

制度資産の公正価値の内訳は、債券78%、株式９%およびその他の投資13%である。ソシエテ・ジェネラルが直接保有している自社の金融商品には、重要性はない。

積立資産の超過額は、421百万ユーロである。

2025年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、3.5百万ユーロと見積もられている。

主要な仮定の地域別詳細

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率		
フランス	3.27%	3.15%
英国	5.73%	4.52%
その他	4.10%	3.85%
長期インフレ率		
フランス	1.95%	2.20%
英国	2.99%	3.10%
その他	1.69%	2.02%
インフレ控除後将来の昇給率		
フランス	1.93%	1.93%
英国	該当なし	該当なし
その他	0.55%	1.15%
従業員平均残存勤務年数(年)		
フランス	7.04	7.26
英国	2.02	2.36
その他	6.92	7.51
残存年数(年)		
フランス	11.24	11.64
英国	10.77	12.11
その他	11.58	12.58

地域別の仮定は、資産の公正価値による加重平均である制度資産の期待収益を除き確定給付債務（DBO）の現在価値による加重平均である。

負債を割引くために使用したイールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末のAA社債のイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の低下が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。

ユーロおよび英ポンドの通貨地域に使用したインフレ率は、10月末に観察された市場レートであり、その変動が重要な影響を与える場合には12月末に修正されている。他の通貨圏について使用されたインフレ率は中央銀行の長期目標である。

従業員平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。

上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

注4.3　無償株式制度

会計方針

新株を発行することなく従業員に付与された株式購入オプションおよび無償株式制度では、企業が従業員に自己株式を引渡すときに発生する損失に対し、引当金を計上しなければならない。

この引当金は、以下の差額が「人件費」に計上される。

- その企業が従業員に与えるために自己株式を購入していなければ、期末日現在の自己株式の相場価格終値とその行使価格（無償株式の場合はゼロ）

- その企業が従業員に配分するために自己株式をすでに購入している場合には、保有する自己株式の取得価格と行使価格（無償株式の場合はゼロ）

ソシエテ・ジェネラルの従業員が株式を受取る資格を得るのに勤続年数あるいは業績条件のような権利確定条件を満たさなければならない場合には、権利確定期間中に従業員が勤務するのに応じてその勤務に係る引当金を費用処理しなければなない。

ストック・オプション制度の場合には、発行すべき自己株式に関して費用は計上しない。

注4.3.1　当年度の無償株式制度の主要な特徴

2024年12月31日に終了した事業年度の従業員に対する制度について以下に要約している。

発行体	**ソシエテ・ジェネラル**
付与年	**2024年**
制度のタイプ	**業績株式**
付与した無償株式の数	3,433,480
引渡した株式	
2024年12月31日現在失効した株式	25,105
2024年12月31日現在発行済株式残高	3,408,375
2024年12月31日現在未行使の株式数	3,408,375

各プランには在籍条件があり、業績条件は、上記「第５ 提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

注4.3.2　貸借対照表に計上された債務および当年度の費用の金額

現在継続中の制度について貸借対照表に計上された債務の金額は、2024年12月31日現在160百万ユーロであり、年間費用は54百万ユーロである。

注4.3.3　2024年の制度について自己株式に関連する情報

2024年の制度は、当期中に部分的に実行された。2024年12月末現在、自己株式総数3,967,657株のうち425,774株が取得済みである。

前へ　　次へ

注５　税金

会計方針

当期税金
1989年度にソシエテ・ジェネラルは連結納税制度の採用を選択した。2024年12月31日現在、181の子会社がソシエテ・ジェネラルとの連結納税協定に署名している。

統合された各会社は、連結納税協定の適用に従って決定されたソシエテ・ジェネラルに対する税金債務を会計帳簿に計上しなければならない。

繰延税金
ソシエテ・ジェネラルは、その年次財務諸表に繰延税金を認識する選択肢を適用している。

繰延税金は、ソシエテ・ジェネラルが貸借対照表の資産および負債の会計上の簿価と税務上の簿価の間に一時差異を識別した場合に計上される。繰延税金は負債法を使って計算され、過年度からの繰延税金は、その後の税率の変動によって調整される。そのような変更による影響額は、損益計算書の繰延税金に計上される。繰延税金資産純額は、当該企業が一定期間内に回収できる可能性が高い場合にのみ計上される。

繰延税金は、それぞれの課税企業（親会社および在外支店）毎に個々に算定され、現在価値には割引しない。

注5.1　法人所得税

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年
当期税金(1)	(27)	(60)
繰延税金	(33)	13
合計	**(60)**	**(47)**

(1) 2024年12月31日時点で見積もられた第２の柱の追加税額2.4百万ユーロを含む。

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、納税グループに適用される税率は、25%（フランス税法第219条I項）に、既存の社会保障拠出金（CSB）3.3%（フランス税法第235条ZC項）を加えて、25.83%の複合税率に設定された。

関連会社に係る長期キャピタル・ゲインは、純長期キャピタル・ゲインの場合の総額に対する12%の手数料を除き、法人税は免除される（フランス税法219条I項1-5）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が５%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、１%または５%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

第２の柱：税制改正-グローバル・ミニマム課税率（「GLOBE」ルール）

2021年10月、税源浸食と利益移転（BEPS）に係るOECDの包摂的枠組みに参加する140ヶ国のうちの137ヶ国は、年間収益が750百万ユーロを超える多国籍グループの国別利益に対して、15%のグローバル・ミニマム課税率を設定する方針にコミットした。OECDが2021年12月20日に発表した「第２の柱」と呼ばれる一連のルールは、「第２の柱」のルールを盛り込んだ欧州理事会指令（EU）2022/2523の採択と、2024年のフランス財政法第４条によるフランス法への組み入れにより、欧州およびフランスで適用される仕組みを規定している。

2024年１月１日以降、ミニマム課税は指令に準拠した規則に基づいて決定される追加の「上乗せ税」の形を取ることになる。最初の３会計年度についてOECDが定めた暫定的なセーフハーバーも法律に含まれている。

これらの規則はソシエテ・ジェネラルにも適用され、ソシエテ・ジェネラルは2024年１月１日以降、上乗せ税額を負担することになる。
- フランスにおいて、国内で上乗せ税が導入されておらず、かつ実効税率が最低税率15%を下回る法域に所在する子会社の親会社である場合
- 支店所在地の法域において上乗せ税が導入されている場合には、その支店を通じて追加的な税負担を負う場合

2024年の見通しデータに基づくと、ソシエテ・ジェネラルまたはその事業体が事業展開しているほとんどの法域において、第２の柱の実効税率は15%を超えると見込まれている。ただし、ソシエテ・ジェネラルがフランスにおいて、またはその海外支店において上乗せ税を支払わなければならない法域は限られているものの存在する。2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルはこの理由により2.4百万ユーロの税金費用を計上している。

2023年７月７日、フランス会計基準審議会(ANC)は、2023年12月26日に政令で承認された規則第2023-02号を公表し、連結財務諸表に関する2020年３月６日付ANC規則第2020-01号を修正した。この規則は、OECD第２の柱規定の適用に関連する繰延税金資産および負債の認識の免除を導入するもので、ソシエテ・ジェネラルは2023年12月31日以降の法定財務諸表作成に適用している。

注5.2　税金引当金

会計方針

税金引当金は、その時期あるいは金額を正確には決定できない負債を表している。

引当金は、以下の場合にのみ計上される。

■　税務当局に対する法人所得税に関連する義務を理由として、ソシエテ・ジェネラルが少なくとも同額の交換価値で受取ることなく、第三者に資源の流出を生じさせる可能性が高いか、または確実な場合および

■　資源の流出可能性の高い金額が信頼性をもって見積もることができる場合

予想される流出は、これを割引くことが重大な影響を与える場合には、引当金の金額を決定するために現在価値に割引かれる。税金調整に対する引当金の繰入および戻入は、損益計算書の法人所得税の当期税金に計上される。
関連するリスクの性質および金額に関する情報は、ソシエテ・ジェネラルが引当金の内容に関して開示することによって他の当事者との係争における自身の立場を著しく損なうと考えるときには開示しない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在金額	純繰入	使用した戻入	範囲の変更および組替	2024年12月31日現在金額
税金引当金	11	13	-	1	25

注5.3　繰延税金資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
税務上の繰越欠損金	1,715	1,676
フランスの連結納税に含まれる会社に対する資産の売却益	(83)	(83)
その他（主にその他の準備金に関連）	1,408	1,487
合計	**3,040**	**3,080**

関連する各納税企業（または税務グループ）に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、ソシエテ・ジェネラルは毎年、税務上の繰越欠損金を利用できる可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。この業績は、2025年から2029年までの５年間にわたる見積り予算（シナリオSGセントラル）に相当し、「規準年度」に該当する2030年まで推定される。



これらの予算は、エネルギーおよび環境移行に関するコミットメントの影響を考慮に入れている。セントラルシナリオは、2050年までにネットゼロ排出（1.5℃）には達しないものの、気温上昇を２℃未満に抑えるというシナリオに沿って、政府および企業が発表した政治的コミットメントを履行するという仮定に基づいている。このシナリオでは、国民の強い抵抗は想定されておらず、公共政策は効率的なグリーン投資を優先し、民間セクターにおける資金調達が重要な役割を果たすことを想定している。このことは、セクターごとの大きな転換を意味し、一部のセクターでは需要が減少する。

税務実績には、関係企業および司法管轄に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む。）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および企業の税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2030年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、選択したマクロ経済要素の評価および税務実績を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

2024年12月31日現在、更新された予測によって、ソシエテ・ジェネラルが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注5.4　税務上の繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産および認識されない繰延税金資産

2024年12月31日現在、各企業の税制およびその現実的な税金収益の予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	法定上の繰越限度期日	予想回収期間
税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	1,715		
内、フランス納税グループ [1]	*1,629*	*無期限*[1]	*7年*
内、米国納税グループ	*81*	*20年*[2]	*5年*
その他	*5*		

(1) 2013年フランス財政法に従い、過年度の欠損金の控除額は１百万ユーロに、この限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%を加算した額に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる場合がある。
(2) 2011年12月以前に生じた税務上の欠損金

2024年12月31日現在、貸借対照表の資産の部に計上されていない繰延税金資産および負債の主なものは、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス納税グループ	930	930
米国の企業	238	223
SGシンガポール	83	80

米国納税グループの未認識の繰延税金資産は、為替の影響により、15百万ユーロ増加した。

ジェローム・ケルビエルに対する訴訟に起因する損失の税務上の取り扱いに関して、ソシエテ・ジェネラルは、2016年９月23日のベルサイユ控訴院の判決が、フランス最高行政裁判所（*Conseil d'État*）の2011年の意見書および、これに関して最近再確認された判例に照らして、その効力を問題にする可能性は高くないと考えている。したがって、ソシエテ・ジェネラルは、関連する税務上の欠損金は、将来の課税所得に対して回収可能であると考えている（注８参照）。

前へ　次へ

注６　株主資本

注6.1　株主資本の変動

			利益剰余金					
(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	利益準備金	特別準備金	その他の準備金	利益剰余金	当期純利益	株主資本
2022年12月31日現在	**1,062**	**21,330**	**105**	**2,097**	**1,435**	**10,323**	**(260)**	**36,092**
2022年利益配分	-	-	-	-	-	(260)	260	-
資本金の増加/減少	(58)	(1,069)	(6)	-	-	-	-	(1,133)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,350	3,350
支払配当金	-	-	-	-	-	(1,363)	-	(1,363)
その他の増減	-	(1)	-	1	-	(1)	-	(1)
2023年12月31日現在	**1,004**	**20,260**	**99**	**2,098**	**1,435**	**8,699**	**3,350**	**36,945**
2023年利益配分	-	-	2	-	-	3,348	(3,350)	-
資本金の増加/減少	(4)	(87)	(2)	-	-	-	-	(93)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,012	2,012
支払配当金	-	-	-	-	-	(719)	-	(719)
その他の増減	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
2024年12月31日現在	**1,000**	**20,173**	**99**	**2,098**	**1,434**	**11,328**	**2,012**	**38,144**

2024年下半期にソシエテ・ジェネラルは、以下を実施した。

■　11百万ユーロの従業員割当増資（株式払込剰余金に176百万ユーロの影響）

■　11,718,771株の消却による15百万ユーロの減資（株式払込剰余金に263百万ユーロ、法定準備金に1百万ユーロの影響）

■　1976年に計上されたSG Marocaine de Banquesの法定再評価準備金１百万ユーロの利益計上

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの全額払込済み資本金は1,000,395,971.25ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、800,316,777株から構成されている。

ソシエテ・ジェネラルが2024年に実施した配当は、自己株式に対する配当金３百万ユーロを控除後、719百万ユーロであった。

注6.2　利益処分案

2025年５月20日の年次株主総会において、取締役会は以下の項目について、2024年12月31日に終了した事業年度の利益処分を提案し、配当金を分配する予定である。

(単位：百万ユーロ)	2024年
純利益	2,012
未処分利益剰余金	11,328
処分対象利益合計	**13,340**
配当金	872
利益剰余金	12,468
利益処分合計	**13,340**

配当金は、額面1.25ユーロの株式、一株当たり1.09ユーロ相当である。

株主に支払われる872百万ユーロの配当金の金額は、2024年12月31日現在の株式発行残高に基づいて計算されている。

注6.3　一株当たり純利益

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
普通株主に帰属する純利益	**2,012**	**3,350**
加重平均発行済み普通株式数	795,168,649	799,315,070
普通株式一株当たり利益（単位：ユーロ）	**2.53**	**4.19**
希薄化の計算に使用した平均普通株式数(1)	-	-
一株当たり希薄化後利益の計算に使用した加重平均普通株式数	795,168,649	799,315,070
普通株式一株当たり希薄化後利益（単位：ユーロ）	**2.53**	**4.19**

(1) 希薄化の計算に使用した株式数は、「自社株買い」法を使用して計算し、ストック・オプション制度の無償株式を考慮している。

注6.4　劣後債務

会計方針

この項目には証券化された債務の形式または期限の有無にかかわらず、借手の清算時には他のすべての債務の返済が終了してから支払いを履行することとなる一切の借入が含まれている。

劣後債務の未払利息は、「関連債務」および損益計算書に費用として計上されている。

（単位：百万ユーロ）

発行日	通貨	発行金額	満期日	2024年12月31日	2023年12月31日
永久超劣後債					
2015年９月29日	USD	1,250	無期限	1,203	1,131
2018年４月６日	USD	1,250	無期限	1,203	1,131
2019年４月16日	SGD	750	無期限	-	514
2019年９月12日	AUD	750	無期限	-	430
2020年11月18日	USD	1,500	無期限	1,444	1,358
2021年５月26日	USD	1,000	無期限	963	905
2022年７月15日	SGD	200	無期限	141	137
2022年11月22日	USD	1,500	無期限	1,444	1,358
2023年１月18日	EUR	200	無期限	1,000	1,000
2023年11月14日	USD	1,250	無期限	1,203	1,131
2024年３月25日	USD	1,000	無期限	963	-
2024年11月21日	USD	1,000	無期限	963	-
小計				**10,527**	**9,095**

(単位：百万ユーロ)

発行日	通貨	発行金額	満期日	2024年12月31日	2023年12月31日
劣後長期債					
2000年７月21日	EUR	78	2030年７月31日	4	5
2005年８月16日	EUR	226	2025年８月18日	216	216
2014年１月17日	USD	1,000	2023年４月６日	-	905
2015年２月27日	EUR	1,250	2023年４月15日	1,250	1,250
2015年４月14日	USD	1,500	2023年４月６日	1,444	1,358
2015年４月15日	EUR	150	2023年４月６日	150	150
2015年６月10日	AUD	50	2023年４月６日	30	31
2015年６月12日	JPY	27,800	2023年４月６日	170	178
2015年６月12日	JPY	2,500	2023年４月15日	15	16
2015年７月22日	USD	50	2023年６月12日	48	45
2015年９月30日	JPY	20,000	2023年６月30日	123	128
2015年10月21日	EUR	70	2023年６月７日	70	70
2015年11月24日	USD	1,000	2024年１月17日	963	905
2015年11月24日	USD	500	2028年２月23日	481	452
2016年６月３日	JPY	15,000	2025年２月27日	92	96
2016年６月27日	USD	500	2025年４月14日	481	452
2016年８月19日	USD	1,000	2026年４月７日	963	905
2016年10月13日	AUD	150	2025年６月10日	89	92
2016年12月16日	JPY	10,000	2025年６月12日	61	64
2017年１月24日	AUD	200	2025年６月12日	-	123
2017年５月19日	AUD	500	2035年７月23日	388	400
2019年４月18日	AUD	300	2025年９月30日	179	184
2020年７月８日	USD	500	2026年10月21日	481	452
2020年11月24日	EUR	1,000	2026年10月21日	1,000	1,000
2021年３月１日	USD	1,000	2045年11月24日	963	905
2021年４月１日	EUR	1,000	2026年６月３日	1,000	1,000
2021年６月30日	JPY	7,000	2036年６月27日	43	45
2021年７月19日	JPY	7,000	2028年７月20日	43	45
2021年12月９日	AUD	80	2026年８月19日	48	49
2022年１月19日	USD	750	2026年10月13日	722	679
2022年６月15日	USD	1,250	2026年12月16日	1,203	1,131
2022年９月５日	EUR	500	2029年１月24日	500	500
2022年10月20日	JPY	10,000	2027年５月19日	61	64
2023年１月10日	USD	1,000	2028年３月７日	963	905
2023年６月２日	EUR	1,000	2028年４月13日	1,000	1,000
2023年10月19日	JPY	5,100	2028年４月17日	31	34
2024年１月19日	USD	1,250	2028年10月24日	1,203	0
小計(1)				**16,478**	**15,834**
関連債務				**403**	**361**
合計(1)				**27,408**	**25,290**

(1) 税金および買戻しの影響を除く、2024年の当行の全世界の劣後債に関する費用は、1,411百万ユーロ(2023年度は1,441百万ユーロ)であった。

ソシエテ・ジェネラルは、発行済永久劣後債の償還を行わない権利がある。

一般的ルールとして、劣後債には、ソシエテ・ジェネラルのオプションで５年目以降行使ができる早期償還条項が含まれている。

前へ　次へ

注７．その他の情報

注7.1　業務粗利益の地域別内訳[1]

	フランス		ヨーロッパ		米州	
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
受取利息および類似収益、純額[2]	4,688	4,975	448	294	236	463
受取手数料純利益	3,734	3,407	311	293	168	146
金融取引からの純利益	2,700	1,543	1,027	1,120	175	(120)
その他の営業利益、純額	(617)	(402)	33	74	-	(2)
業務粗利益	**10,505**	**9,523**	**1,819**	**1,781**	**579**	**487**

	アジア/大洋州		合計	
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2024年	2023年
受取利息および類似収益、純額[2]	(436)	65	4,936	5,797
受取手数料純利益	99	106	4,312	3,952
金融取引からの純利益	920	428	4,822	2,971
その他の営業利益、純額	1	2	(583)	(328)
業務粗利益	**584**	**601**	**13,487**	**12,392**

(1) 利益を計上している会社が存在する地理的地域
(2) 受取配当金およびリース債権および類似の契約からの純利益を含む。

注7.2　有形および無形固定資産

会計方針

有形・無形固定資産には、営業用設備、投資資産、ソフトウエア等が含まれる。

有形および無形固定資産は、貸借対照表の資産の部に購入価格から減価償却費、償却費および減損を控除して計上されている。固定資産の購入価格には、建設期間が長期にわたる資金を調達するために発生した借入コストが、他の直接要した費用とともに含まれている。社内で開発されたソフトウエアについて、ハードウエアに係る外部支出費用ならびに資産の制作および事業の用に供するために直接要したサービス費用および人件費を含む直接開発費で計上されている。

有形固定資産は、事業の用に供された時点から構成要素ベース・アプローチを使って減価償却している。それぞれの構成要素は、その耐用年数にわたって減価償却される。

営業用設備および投資資産については、異なる構成要素の償却期間は10年から50年である。

インフラストラクチャー	主要構造	50年
	ドアと窓、屋根	20年
	外壁	30年
技術設備	エレベーター	10年から30年
	電気設備	
	発電機	
	空調機、換気設備	
	配線	
	安全監視設備	
	配管	
	火災安全設備	
設備・備品	仕上げ、環境	10年

その他の固定資産の減価償却期間は、一般に３年から20年と見積もられている資産の耐用年数に基づいて定められている。

工場および設備	５年
運搬具	４年
家具	10年から20年
事務用設備	５年から10年
IT設備	３年から５年
自社開発または購入ソフトウエア	３年から８年
免許、特許、ライセンス等	５年から20年

それぞれの資産または構成要素の償却可能価額は、もし該当すれば、その残存価額について減額される。当初維持していた残存価額がその後減少または増加すれば、償却可能基礎の調整は、その資産の減価償却または償却計画に将来にわたって影響する。

減価償却または償却は、損益計算書の「減損および償却費」に認識される。

減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が現在価値（市場価値と使用価値のうち高い方）を上回っていないかどうかを検証するテストが実施される。そうでない場合、減損は「減価償却費、償却費および減損」で認識される。

営業用資産の処分損益は、その他の資産からの純損益に計上される。

注7.2.1　有形および無形固定資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	取得/配分	処分/戻入	範囲の変動およびその他の増減	2024年12月31日
無形資産					
簿価総額	6,212	331	(151)	6	6,398
減損および償却	(3,898)	(323)	130	(8)	(4,099)
有形営業用資産					
簿価総額	4,507	193	(604)	37	4,133
減損および減価償却	(3,263)	(258)	597	(17)	(2,941)
有形非営業用資産					
簿価総額	17	-	-	-	17
減損および減価償却	(13)	-	-	-	(13)
合計	**3,562**	**(57)**	**(28)**	**18**	**3,495**

2024年１月１日に開始する会計年度に適用される、ITソリューションの会計処理に関するANC規則2023-05号の適用によるソシエテ・ジェネラルの財務諸表への影響はない。

注7.2.2　営業用固定資産からの純利益

会計方針

固定資産からの純利益には、営業用固定資産に対する投資について減損への繰入純額のほか、売却によって実現したキャピタル・ゲインまたはロスが含まれている。非営業用資産からの利益は、「業務粗利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
営業用固定資産		
売却益	11	4
売却損	(7)	(2)
合計	**4**	**2**

注7.3　期日別資産および負債の内訳

	2024年12月31日現在残高					
(単位：百万ユーロ)	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年以下	１年超５年以下	５年超	関係会社間取引消去：ソシエテ・ジェネラル パリ/支店	合計
資産	**428,210**	**164,204**	**315,519**	**166,449**	**(232,064)**	**842,318**
銀行預け金	244,018	61,027	109,031	23,823	(232,043)	205,856
顧客貸出金	165,254	65,825	191,286	96,374	(21)	518,718
公社債およびその他の債券	18,938	37,352	15,202	46,252	-	117,744
トレーディング有価証券	*14,137*	*24,460*	*620*	-	-	*39,217*
短期投資有価証券	*4,591*	*11,565*	*95*	*49*	-	*16,300*
長期投資有価証券	*210*	*1,327*	*14,487*	*46,203*	-	*62,227*
負債	**762,141**	**137,884**	**271,217**	**129,427**	**(232,059)**	**1,068,610**
銀行預り金	266,423	59,194	167,681	64,381	(231,835)	325,844
顧客預金	471,722	50,152	43,825	26,781	(225)	592,255
発行債券	23,996	28,538	59,711	38,265	1	150,511

注7.4　外貨建取引

会計方針

通常の外貨建取引から生じる損益は、損益計算書に計上されている。アウトライト先物為替予約取引および他の先物為替予約取引のヘッジ目的の取引は、決済日までの残存期間に対応する当該通貨の為替予約レートで評価されている。スポットおよびその他の先物為替予約ポジションは、毎月末の公表スポットレートで換算されている。未実現損益は損益計算書に計上されている。ヘッジ対象為替予約取引から生じるプレミアムおよびディスカウントは、当該取引の残存期間にわたり定額法で償却され、損益計算書に計上されている。

	2024年12月31日				2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	購入外国為替未受取	売却外国為替未受渡	資産	負債	購入外国為替未受取	売却外国為替未受渡
EUR	570,681	566,801	402,159	389,065	669,433	672,297	409,749	412,511
USD	574,504	579,631	1,087,128	1,080,496	487,942	486,300	877,179	843,198
GBP	75,540	75,179	179,905	169,321	56,194	55,818	154,087	147,493
JPY	67,025	66,695	163,981	189,958	80,104	79,589	112,298	143,530
その他の通貨	86,543	85,987	668,901	668,318	95,714	95,383	511,992	529,395
合計	**1,374,293**	**1,374,293**	**2,502,074**	**2,497,158**	**1,389,387**	**1,389,387**	**2,065,305**	**2,076,127**

注7.5　非協調的な国家あるいは地域における事業

2013年以降、ソシエテ・ジェネラルは、非協調的な国家あるいは地域になる、または風評リスクを生むような国の拡大リストにおける事業展開を防止するための厳格な社内規則を定めている。既存事業の一環として新規事業を行う、あるいは展開する場合、コーポレート事務局およびコンプライアンス・リスク部門による承認後、経営陣が決定した場合のみ容認される可能性がある。

2010年以降、ソシエテ・ジェネラルは、フランスが非協調的とみなした国家あるいは地域のうち、租税行動規範に定めるタックスヘイブンに関する厳格なポリシーの基準を満たしていない国家あるいは地域におけるソシエテ・ジェネラルの事業のすべてを終了することを決定した（そのために必要な措置を講じた）。この非協調的な国家あるいは地域のリストは、2024年２月16日の省令により更新された（2024年２月17日に公表）。

2024年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルは、問題になっている国においては直接的または間接的に一切事業を行っていない。

注7.6　子会社と関連会社の一覧表

2024年

（単位：千ユーロまたは現地通貨）

会社名/本社所在地	事業活動/部門		登録資本金 (現地通貨)(1)	資本金以外の株主資本 (現地通貨)(1)	持株比率 (%)
I - 帳簿価額がソシエテ・ジェネラルの資本金の１%を超過する投資に関する情報					
A) 子会社(ソシエテ・ジェネラルが過半数以上を所有)					
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	**ブローカレッジ**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington - Delaware - 米国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	USD	1,430,976	2,042,217	100.00
SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	**ポートフォリオ運用**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,641,835	213,157	100.00
SOCIETE GENERALE INTERNATIONAL LIMITED	**ブローカレッジおよび清算**				
One Bank Street - Canary Wharf - Londres E14 4SG - 英国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	1,150,000	181,936	100.00
GENEFINANCE	**ポートフォリオ運用**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,000,000	236,754	100.00
SOCIETE GENERALE REAL ESTATE	**不動産および不動産金融**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - フランス	フランス国内リテールバンキング	EUR	327,112	35,002	100.00
SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	**資産運用**				
One Bank Street - Canary Wharf - Londres E14 4SG - 英国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	GBP	376,651	(52,531)	100.00
SOCIETE GENERALE SECURITIES JAPAN LIMITED	**ブローカレッジ**				
1-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku - Tokyo - 日本	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	JPY	35,765,000	40,260,000	100.00
SOGEMARCHE	**不動産**				
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - フランス	コーポレートセンター	EUR	440,000	517	100.00
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES SPA	**信用機関**				
Via Benigno Crespi, 19 A (MAC2) - 20159 Milan - イタリア	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	111,309	267,998	100.00
FIDITALIA SPA	**消費者金融**				
Via Guglielmo Silva n° 34 - 20149 Milan - イタリア	国際リテールバンキング& 金融サービス	EUR	130,000	290,148	100.00
SOCIETE GENERALE (CHINA) LIMITED	**国際リテールバンキング**				
F15, West Tower Genesis, 8 Xinyuannan Street - Chaoyang District - 100027 Beijing -中国	I国際リテールバンキング& 金融サービス	CNY	4,000,000	384,560	100.00
SALINGER SA	**ポートフォリオ運用**				
2, rue Hildegard von Bingen - Luxembourg - ルクセンブルク	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	100	318,672	100.00
REED SHIFT SLP	**証券運用**				
15, rue Soufflot - 75005 Paris - フランス	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	0	0	100.00
BANCO SOCIETE GENERALE BRASIL S/A	**投資銀行**				
Avenida Paulista, 2300 - Cerqueira Cesar - 01310-300 - São Paulo - SP - ブラジル	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	BRL	2,956,929	(1,236,876)	100.00
SOGECAMPUS	**不動産**				
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - フランス	コーポレートセンター	EUR	241,284	51,385	100.00
SOCIETE GENERALE CAPITAL CANADA INC.	**ブローカレッジ**				
1501 Avenue McGill College - Suite 1800 H3A 3M8 - Montréal -カナダ	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	CAD	345,042	94,174	100.00
GENEGIS I	**オフィススペース**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	192,900	25,854	100.00

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。

(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。

(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2024年

保有株式の簿価		当行による	当行が供与した保証	前年度の	前年度の	当年度中に当行が	
グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	貸出金の未弁済額 (ユーロ)	(ユーロ)	税金を除く収益（現地通貨） (1)(2)(3)	純利益(損失)（現地通貨） (1)(3)	受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
3,043,131	3,043,131	0	0	759,645	355,138	0	1 EUR = 1,0389 USD
2,136,144	2,136,144	1,995,202	0	972,566	946,324	874,978	
1,658,622	1,658,622	3,878,311	66,972,260	279,599	118,292	179,040	
1,076,025	1,076,025	446,486	0	160,944	159,795	157,000	
586,505	586,505	0	0	15,084	14,684	42,646	
511,561	511,561	0	0	149,270	11,864	24,207	1 EUR = 0,82918 GBP
475,634	464,985	70,000	149	21,238	1,459	31,260	1 EUR = 163,06 JPY
460,400	460,400	0	0	0	8,557	5,700	
745,062	391,659	0	100,000	178,888	21,714	0	
340,974	340,974	3,497,730	0	236,210	65,679	38,044	
424,594	324,360	0	0	414,823	101,892	11,452	1 EUR = 7,5833 CNY
315,184	315,184	0	0	6,985	6,820	0	
250,000	250,000	0	0	0	0	0	capital = 200 EUR
881,826	244,263	0	2,053	173,951	(51,489)	0	1 EUR = 6,4253 BRL
241,284	241,284	55,185	0	24,556	3,488	0	
230,518	230,518	0	0	64,990	12,724	12,448	1 EUR = 1,4948 CAD
196,061	187,461	9,475	0	208,451	(16,580)	0	

2024年

（単位：千ユーロまたは現地通貨）

会社名/本社所在地	事業活動/部門		登録資本金 (現地通貨)(1)	資本金以外の株主資本 (現地通貨)(1)	持株比率 (%)
SOCIETE GENERALE ALGERIE	**国際リテールバンキング**				
Résidence EL KERMA – Gué de Constantine, Wilaya d'Alger – 16105 – アルジェリア	国際リテールバンキング& 金融サービス	DZD	20,000,000	34,626,851	100.00
SG AMERICAS, INC.	**投資銀行**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – Delaware – 米国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	USD	0	393,934	100.00
COMPAGNIE FONCIERE DE LA MEDITERRANEE (CFM)	**オフィススペース**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – フランス	コーポレートセンター	EUR	76,627	1,930	100.00
SG SECURITIES KOREA CO, LTD	**ビジネスコンサルティング**				
24th Floor, D1 D-Tower, 17 Jong-ro 3-gil, Jongno-gu – Séoul –韓国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	KRW	205,500,000	170,144,439	100.00
SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE SA	**ポートフォリオ運用**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux –フランス	国際リテールバンキング& 金融サービス	EUR	201,397	50,063	100.00
SOCIETE IMMOBILIERE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	**Office space**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – フランス	コーポレートセンター	EUR	120,030	172,186	100.00
SG VENTURES	**ポートフォリオ運用**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux –フランス	コーポレートセンター	EUR	106,761	9,809	100.00
NEWEDGE FINANCIAL HONG KONG LTD	**ブローカレッジ**				
Level 35, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, 香港	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	USD	100,051	78,385	100.00
SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	**ブローカレッジ**				
8 Marina Boulevard – #12-01 – Marina Bay financial Centre Tower 1 – 018981 – Singapore – シンガポール	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	SGD	99,156	19,757	100.00
ETOILE CAPITAL	**ポートフォリオ運用**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – フランス	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	50,400	8,647	100.00
STAR LEASE	**レンタルおよび不動産リース**				
Tour Granite-17 cours Valmy CS50318 92800 PUTEAUX – フランス	フランス国内リテールバンキング	EUR	55,000	121,039	100.00
SG FACTORING SPA	**ファクタリング**				
Via Trivulzio n. 7 – 20146 Milan – イタリア	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	11,801	38,582	100.00
ORPAVIMOB	**不動産および不動産金融**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – フランス	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	EUR	44,253	6,578	100.00
SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES LLC (SGAOS)	**横断サービス会社**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – Delaware – 米国	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	USD	716	44,287	100.00
SOCIETE GENERALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	**株式市場に係る ブローカレッジ**				
Level 25, 1-7 Bligh Street – NSW 2000 – Sydney – オーストラリア	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	AUD	100,000	(47,437)	100.00
SG AUSTRALIA HOLDINGS LTD	**ポートフォリオ運用**				
Level 25, 1-7 Bligh street – NSW 2000 – Sydney – オーストラリア	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	AUD	19,500	492	100.00

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2024年

保有株式の簿価							
グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	当行による 貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前年度の 税金を除く収益 (現地通貨) (1)(2)(3)	前年度の 純利益(損失)(現地通貨) (1)(3)	当年度中に当行が 受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
186,564	186,564	0	260,769	31,270,061	10,473,101	47,766	1 EUR = 140,87095 DZD
							capital = 1 USD
1,573,453	159,227	0	0	(2,716)	(2,819)	0	1 EUR = 1,0389 USD
155,837	155,837	0	0	402	(2,933)	0	
134,273	134,273	0	0	68,723,352	6, 884,489	6,093	1 EUR = 1532,15 KRW
281,549	121,000	604,948	0	25,264	(29,986)	0	
119,992	119,992	55,000	0	10,768	7,025	0	
106,761	104,348	0	0	24,848	(25,009)	0	
223,131	99,285	244,874	0	3,793	(75,238)	8,141	1 EUR = 1,0389 USD
105,125	81,543	0	0	21,280	8,158	0	1 EUR = 1,4164 SGD
57,977	57,977	0	0	9,185	8,082	0	
55,000	55,000	1,005,177	0	0	13,282	0	
46,100	46,100	1,036,329	2,350,000	15,003	5,025	0	
44,253	44,253	0	0	11,599	4,156	2,537	
42,365	42,365	0	0	6,678	33,492	59,479	1 EUR = 1,0389 USD
62,745	31,218	98,378	238,493	8,695	(6,344)	0	1 EUR = 1,6772 AUD
11,839	11,839	0	0	821	498	425	1 EUR = 1,6772 AUD

2024年

（単位：千ユーロまたは現地通貨）

会社名/本社所在地	事業活動/部門		登録資本金 (現地通貨)(1)	資本金以外の株主資本 (現地通貨)(1)	持株比率 (%)
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (HONG KONG)	**投資銀行**				
Level 38, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, 香港	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	USD	154,972	144,553	100.00
SOCIETE GENERALE SFH	**信用機関**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	375,000	429,361	100.00
BOURSORAMA SA	**オンラインバンキング**				
44, rue Traversière – 92100 Boulogne-Billancourt – フランス	フランス国内リテールバンキング	EUR	53,577	992,384	100.00
SOCIETE GENERALE IMMOBEL	**オンラインバンキング**				
11, Rue des Colonies – 1000 Bruxelles – ベルギー	フランス国内リテールバンキング	EUR	18,562	2,006	100.00
SOCIETE GENERALE SCF	**モーゲッジ**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	150,000	160,701	100.00
VALMINVEST	**オフィススペース**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – フランス	コーポレートセンター	EUR	248,877	14,679	100.00
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES HOLDING	**ポートフォリオ運用**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux –フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	12,487	29	100.00
PAYXPERT SERVICES LIMITED	**エンタープライズサポート・サービス**				
30, Churchill place – E14 5RE – Londres –英国	国際リテールバンキング&金融サービス	GBP	0	12,339	99.21
SOCIETE GENERALE INVESTMENTS (UK) LIMITED	**投資銀行**				
One Bank Street – Canary Wharf – Londres E14 4SG –英国	国際リテールバンキング&金融サービス	GBP	157,883	120,973	98.96
TREEZOR	**電子マネー機関**				
33, Avenue de Wagram – 75017 Paris – フランス	コーポレートセンター	EUR	6,308	17,405	96.09
SOCIETE GENERALE MAURITANIE	**国際リテールバンキング**				
Ilot A N° 652 – Nouakchott –モーリタニア共和国	国際リテールバンキング&金融サービス	MRU	1,000,000	(140,924)	95.50
FRANFINANCE	**信用機関**				
53, rue du port – 92000 Nanterre – フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	202,912	1,147,529	84.55
BANQUE DE POLYNESIE	**リテールバンキング**				
355, boulevard Pomaré, BP 530, 98713 Papeete – Ile de Tahiti –仏領ポリネシア	国際リテールバンキング&金融サービス	XPF	1,380,000	9,321,958	72.10
SOCIETE GENERALE DE BANQUES EN COTE D'IVOIRE	**国際リテールバンキング**				
5/7, avenue Joseph Anoma – Abidjan – コート ジボワール	国際リテールバンキング&金融サービス	XOF	20,004,444	325,364,399	71.84
KOMERCNI BANKA A.S	**国際リテールバンキング**				
Na Prikope 33 – Building Register number 969 – Prague 1 – チェコ共和国	国際リテールバンキング&金融サービス	CZK	19,004,926	89,031,996	60.35
BRD – GROUPE SOCIETE GENERALE	**国際リテールバンキング**				
B-dul Ion Mihalache Nr 1 7 – Sector 1 – Bucarest – ルーマニア	国際リテールバンキング&金融サービス	RON	696,902	8,133,109	60.17

(1) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(2) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2024年

保有株式の簿価		当行による		前年度の	前年度の		
グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	税金を除く収益 (現地通貨) (1)(2)(3)	純利益(損失)（現地通貨) (1)(3)	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
146,513	146,513	199,737	0	497,715	194,562	126,531	1 EUR = 1,0389 USD
375,000	375,000	173,778	52,968,198	756,923	77,334	0	
46,100	46,100	11,580,078	0	440,564	53,604	0	
18,561	18,561	0	0	770	453	602	
150,000	150,000	0	17,700,086	35,787	21,433	0	
249,427	249,427	0	0	17,008	10,905	9,497	
237,555	12,516	510	0	0	808	0	
38,250	38,250	0	0	1,872	(2,376)	0	1 EUR = 0,82918 GBP
199,562	199,562	74,886	0	6,980	8,024	0	1 EUR = 0,82918 GBP
87,925	87,925	0	0	24,602	(10,540)	0	
20,361	20,361	392	0	1,396,237	438,016	0	1 EUR = 41,3386 MRU
1,434,280	905,894	10,115,828	191,372	282,228	(8,609)	515,450	
12,397	12,397	306	158,535	7,983,816	2,196,891	10,489	1 EUR = 119,33174 XPF
30,504	30,504	25,050	10,706	258,340,504	103,930,896	53,026	1 EUR = 655,957 XOF
1,391,562	1,391,562	11,236,540	11,779,500	35,160,022	16,995,810	383,603	1 EUR = 25,185 CZK
216,053	216,053	1,166,503	63,857	3,895,066	1,474,926	98,742	1 EUR = 4,9743 RON

2024年

（単位：千ユーロまたは現地通貨）

会社名/本社所在地	事業活動/部門		登録資本金（現地通貨）(1)	資本金以外の株主資本（現地通貨）(1)	持株比率（%）
SOCIETE GENERALE CAMEROUN	**国際リテールバンキング**				
78, Avenue Joss - Douala - カメルーン	国際リテールバンキング&金融サービス	XAF	12,500,000	109,153,789	58.08
GENEFIM	**不動産リース金融**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris -フランス	フランス国内リテールバンキング	EUR	72,779	29,154	57.62
ALD	**自動車リースおよび金融**				
1-3, rue Eugène et Armand Peugeot - Le Corosa - 92500 Rueil Malmaison-フランス	国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	1,225,441	6,237,923	52.59
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	**国際リテールバンキング**				
65, avenue Habib Bourguiba - Tunis - Tunisie	国際リテールバンキング&金融サービス	TND	172,800	581,689	52.34

B) 関連会社(ソシエテ・ジェネラルが10%から50%を所有)

ANTARIUS	**保険会社**				
Tour D2 - 17 bis, place des Reflets - 92919 Paris la Défense Cedex -フランス	国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	514,060	37,212	50.00
TRANSACTIS	**支払**				
1, Boulevard des Bouvets - 92000 - Nanterre - フランス	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	EUR	46,948	1,088	50.00
SOCIETE SERVICES FIDUCIAIRES	**連結されたマシンのプーリング**				
3, rue du Général Compans - 93500 Pantin - フランス	国際リテールバンキング&金融サービス	EUR	39,000	0	33.33
BERNSTEIN NORTH AMERICA HOLDINGS LLC	**投資銀行**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington - Delaware - USA	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	USD	342,000	0	33.33
SOGEPARTICIPATIONS	**ポートフォリオ運用**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	411,267	306,582	24.58
SOCIETE GENERALE CALÉDONIENNE DE BANQUE	**リテールバンキング**				
44, rue de l'Alma - 98848 Nouméa Cedex - ニューカレドニア	国際リテールバンキング&金融サービス	XPF	1,068,375	16,826,972	20.60
SICOVAM HOLDING	**ポートフォリオ運用**				
18, rue Lafayette - 75009 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	10,265	1,019,652	17.90
CREDIT LOGEMENT	**信用機関**				
50, boulevard Sébastopol - 75003 Paris - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,259,850	218,803	16.50

(4) 海外子会社および関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。
(5) 銀行・金融子会社について、収益は業務粗利益を指す。
(6) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2024年

保有株式の簿価 グロス (ユーロ)	保有株式の簿価 ネット (ユーロ)	当行による貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当行が供与した保証 (ユーロ)	前年度の税金を除く収益 (現地通貨) (1)(2)(3)	前年度の純利益(損失)（現地通貨) (1)(3)	当年度中に当行が受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
16,940	16,940	0	34,630	103,050,553	23,555,487	13,481	1 EUR = 655,957 XAF
89,846	89,846	0	0	37,650	29,586	10,301	
1,947,662	1,947,662	2,298,164	0	167,735	1,908,661	201,935	
153,211	153,211	0	0	552,682	144,027	4,287	1 EUR = 3,3115 TND
257,407	255,960	0	0	901,168	67,705	32,611	
23,474	23,474	64,890	0	182,845	(187)	0	
13,000	13,000	24,300	0	758	0	0	
184,595	184,595	0	0	155,599	(22,876)	0	1 EUR = 1,0389 USD
234,000	234,000	767,366	0	607,055	599,199	54,078	
16,266	16,266	18,500,825	0	8,556,326	(1,688,678)	5,225	1 EUR = 119,33174 XPF
58,272	58,272	0	0	104,947	103,618	18,619	
209,888	209,888	219,920	0	504,140	111,165	16,272	

子会社と関連会社の一覧表(続き)

(単位：千ユーロ)	保有株式の簿価 総額	保有株式の簿価 純額	当行が行った貸出金の未弁済額	当行が供与した保証	当年度中に当行が受取った配当金	備考	
Ⅱ－その他の子会社と関連会社に関する情報							
A)　Ⅰに含まれない子会社							
1)　フランスの子会社	104,728	57,540	6,634,873	322,465	734	再評価差額=	1,447
2)　外国子会社	92,457	48,924	865,466	21,963	14,207	再評価差額=	313
B)　Ⅰに含まれない関連会社							
1)　フランスの会社	20,260	16,312	611	150,000	1,947	再評価差額=	0
2)　外国会社	11,057	7,950	0	0	0	再評価差額=	0

前へ　　次へ

注８．リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、ソシエテ・ジェネラルは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか、または流出させることが確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性が高いため、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

■ 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月５日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁５年執行猶予２年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年３月19日、フランス破毀院は、ジェローム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年９月23日、当行が被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、１百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破毀院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年９月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することはなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得から損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確認がなされるはずである。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院(*Conseil d'État*)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは関連する繰越欠損金を問題とする必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラルは管轄の裁判所に対してその権利を主張する。2018年９月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年５月に提起した要請は承認できないことを宣告した。

■ 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社（スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドを含む。）のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年６月７日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この和解命令は、アンティグアの裁判所が指名したスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドの共同清算人（「共同清算人」）により控訴された。この控訴は2024年９月19日、米国第５巡回区控訴裁判所により最終的に決定され、ソシエテ・ジェネラル・グループの事業体に対するさらなる訴訟を禁止する和解命令の差止命令の対象から除外するよう求める、アンティグア共同清算人の要求が認められた。第５巡回区控訴裁判所は、和解命令を修正するよう、事件をテキサス州北部地区連邦地方裁判所に差し戻した。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の引当金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第１四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年２月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、共同清算人により、訴え提起前の請求（*requête en conciliation*）が開始された。かかる共同清算人は、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年６月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁している。

■ ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下されたにもかかわらず、当行は米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされていた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされていた。マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中であったこれらの訴訟はすべて、現在、終結している。

米ドルLiborについては、現在ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は却下された。2023年５月12日、ソシエテ・ジェネラルと他の２つの金融機関は、店頭取引に関する原告の提案されたクラスについて総額90百万米ドルで解決するための和解契約を締結した。2023年10月17日、地方裁判所は最終和解を承認した。ソシエテ・ジェネラルに関しては、残りの米ドルLiborに関するオプトアウト訴訟はすべて、案件によっては和解の条件として、原告により自主的に取り下げられた。

日本円Liborについて、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟については、2024年２月16日に原告とソシエテ・ジェネラルは和解合意を締結し、この訴訟は終了した。この和解案は、2024年６月18日に裁判所から最終的な承認を受けた。この命令は確定し、訴訟は終了した。シカゴ・マーカンタイル取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により提起された日本円Liborに関するその他の訴訟では、2020年９月25日に地方裁判所が答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第２巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月８日に修正された通り、第２巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月２日、米国連邦最高裁判所は、第２巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、この訴訟は終了した。

Euriborについて、ソシエテ・ジェネラルと原告はこのクラスアクションを終了させるために和解合意を締結し、2023年10月31日、地方裁判所は最終的に和解を承認した。その結果、この訴訟は終了した。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。原告は最終的に自らの意思により、ソシエテ・ジェネラルに対する訴訟を取下げることを決定した。

■ 2012年12月10日、フランス国務院（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた源泉徴収税（*précompte tax*）は、EUの法律に抵触するということを確認する２つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。このフランス国務院によって決定された手続によっても、なお返還されるべき金額はかなり減少する。しかし、ソシエテ・ジェネラルは、2005年に２社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡人に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランス国務院の上記の決定の１つが、ロディアに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

複数のフランスの会社が欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年９月15日付の欧州連合司法裁判所により言い渡された判決を実施する目的で2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月８日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月４日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年６月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、当行に有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（précompte）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院は、提起された訴訟に加え、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を提起すべきと指摘している。欧州連合司法裁判所は、2022年５月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年６月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に付託し、2024年１月９日に、訴訟の過程で政府によって認められた部分的な救済を承認した。ソシエテ・ジェネラルは控訴したが、フランス国務院はこれを認めず、2024年12月23日の決定により、2002年および2003年の請求に関する訴訟は終結した。並行して、1999年事業年度および2001年事業年度に関連するロディア訴訟とスエズ訴訟に関連した賠償訴訟が2023年３月に欧州委員会とパリ行政控訴院に提起された。

■ ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法およびCEAに違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または事業体を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の３社の被告らとともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年１月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年８月５日に最終の公平審問が行われ、2022年８月８日付の命令により、和解が最終的に承認された。本件は、現在終結している。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の観点からは重要ではない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における２件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に応訴している。

■ 2015年８月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求にさらされるリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

■ ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L.マドフ・インベストメント証券LLC（BLMIS）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをソシエテ・ジェネラルの企業から回収することを求めている。ソシエテ・ジェネラルの企業は、これに応訴している。2016年11月22日付および2018年10月３日付の判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第２巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2019年２月25日付命令により第２巡回区裁判所は、判決を破棄し、今後の手続のために差し戻した。2020年６月１日に、連邦最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は米国破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。被告であるソシエテ・ジェネラルの企業は、2022年４月29日に棄却を求める申立てを行った。この申立ては2022年10月７日付の命令により却下された。訴訟は係属中である。

■ 2019年７月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年のキューバ政府によるバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する1996年キューバ自由・民主的連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの連邦地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行３行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実の申立てを加えた修正訴状を2019年９月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年１月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年１月29日、マンハッタンの連邦地方裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年１月30日にこれを認めた。原告は、2020年９月11日に第２次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行３行を被告から取り下げ、別の１行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる却下の申立てを認めたが、原告に請求の再提起を許可した。2022年２月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年４月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年３月30日の命令により、裁判所はソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。原告らは控訴した。2025年１月７日、第２巡回区控訴裁判所はこの訴訟の下級裁判所の棄却を支持した。

■ 2020年11月９日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行１行とともに、バンコ・プジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅠ）において被告となった。2021年１月27日、ソシエテ・ジェネラルは却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年２月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年３月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求の再提起を許可した。2022年２月４日、原告は修正訴状を提出し、2022年３月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年１月23日に裁判所によりこれを認められた。2025年１月７日、第２巡回区控訴裁判所はこの訴訟の下級裁判所の棄却を支持した。

2021年３月16日、ソシエテ・ジェネラルは、プジョルⅠの原告でもあるバンコ・プジョルの推定相続人の一人の代理人が、マンハッタンの連邦地方裁判所で提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（プジョルⅡ）において、他の銀行１行とともに被告となった。この訴訟はプジョルⅠの進展を待って停止させられた。プジョルⅠが却下された後、当事者の要請により、裁判所はプジョルⅡの訴訟停止を解除し、プジョルⅠを却下したのと同じ理由でプジョルⅡを却下する命令を下した。原告らは控訴した。第２巡回区控訴裁判所による2025年１月７日の決定は、プジョルⅡにも適用される。

■ ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年５月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建またスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。

■ その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年から2022年の監査年度は、2017年事業年度から2021年事業年度の源泉徴収税の適用に関する税額調整案の対象となっている。これらの提案に対してソシエテ・ジェネラルは異議を申し立てている。問題の重要性を考慮して、2023年３月30日、フランス銀行連盟は税務当局の政策方針に対して訴訟を起こした。この点に関して、フランス国務院は2023年12月８日、納税者が濫用的行為（「*abus de droit*」）を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。フランスの税務当局は現在、更正の根拠として法律の濫用に焦点を当てており、原則として取引を個別に分析することが求められている。さらに、2023年3月末に国家金融委員会による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの５つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。ソシエテ・ジェネラルはこれに応訴している。

■ 2022年８月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-２（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキンギセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した５件の要求払債券に関するものである。2022年８月４日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月１日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。手続上のスケジュールに関しては、複数回にわたる手続準備会において特に議論がなされた。現状では、裁判が行われる場合は2025年６月に行われる予定である。

■ SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月、米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年３月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。これらの調査は、2022年に同様の問題をカバーする他の企業との多数の規制当局による和解に続くものである。SGASは2023年８月８日に発表したSECとの和解に達し、35百万米ドルの罰金を支払い、一定の是正措置を講じ、独立したコンプライアンスコンサルタントを雇用することで合意した。また、ソシエテ・ジェネラルとSGASは、2023年８月８日に発表したCFTCとの和解に達し、75百万米ドルの罰金を支払うことおよび一定の是正措置を講じることで合意した。

前へ　次へ

6.1 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

6.1.1 BILAN CONSOLIDÉ – ACTIF

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Caisse et banques centrales		201 680	223 048
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	526 048	495 882
Instruments dérivés de couverture	Notes 3.2 et 3.4	9 233	10 585
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	Notes 3.3 et 3.4	96 024	90 894
Titres au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	32 655	28 147
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	84 051	77 879
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	Notes 3.5, 3.8 et 3.9	454 622	485 449
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	Note 3.2	(292)	(433)
Actifs des contrats d'assurance et de réassurance	Note 4.3	615	459
Actifs d'impôts	Note 6	4 687	4 717
Autres actifs	Note 4.4	70 903	69 765
Actifs non courants destinés à être cédés	Note 2.5	26 426	1 763
Participations dans les entreprises mises en équivalence		398	227
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 8.3	61 409	60 714
Écarts d'acquisition	Note 2.2	5 086	4 949
TOTAL		**1 573 545**	**1 554 045**

6.1.2 BILAN CONSOLIDÉ – PASSIF

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Banques centrales		11 364	9 718
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	396 614	375 584
Instruments dérivés de couverture	Notes 3.2 et 3.4	15 750	18 708
Dettes représentées par un titre	Notes 3.6 et 3.9	162 200	160 506
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	Notes 3.6 et 3.9	99 744	117 847
Dettes envers la clientèle	Notes 3.6 et 3.9	531 675	541 677
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	Note 3.2	(5 277)	(5 857)
Passifs d'impôts	Note 6	2 237	2 402
Autres passifs	Note 4.4	90 786	93 658
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	Note 2.5	17 079	1 703
Passifs des contrats d'assurance et de réassurance	Note 4.3	150 691	141 723
Provisions	Note 8.2	4 085	4 235
Dettes subordonnées	Note 3.9	17 009	15 894
TOTAL DETTES		**1 493 957**	**1 477 798**
CAPITAUX PROPRES			
Capitaux propres part du Groupe			
Actions ordinaires et réserves liées	Note 7.1	21 281	21 186
Autres instruments de capitaux propres		9 873	8 924
Réserves consolidées		33 863	32 891
Résultat de l'exercice		4 200	2 493
SOUS-TOTAL		**69 217**	**65 494**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Note 7.3	1 039	481
SOUS-TOTAL CAPITAUX PROPRES PART DU GROUPE		**70 256**	**65 975**
Participations ne donnant pas le contrôle		9 332	10 272
TOTAL CAPITAUX PROPRES		**79 588**	**76 247**
TOTAL		**1 573 545**	**1 554 045**

6.1.3 COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

(En M EUR)		2024	2023
Intérêts et produits assimilés	Note 3.7	55 019	53 087
Intérêts et charges assimilées	Note 3.7	(45 127)	(42 777)
Commissions (produits)	Note 4.1	10 817	10 063
Commissions (charges)	Note 4.1	(4 591)	(4 475)
Résultat net des opérations financières		10 975	10 290
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*Note 3.1*	*11 149*	*10 327*
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres		*(89)*	*(9)*
dont gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti		*(85)*	*(28)*
Produits des contrats d'assurance émis	Note 4.3	3 851	3 539
Charges des services d'assurance	Note 4.3	(2 058)	(1 978)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	Note 4.3	(40)	17
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis	Note 4.3	(5 901)	(6 285)
Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus	Note 4.3	13	5
Coût du risque de crédit des actifs financiers liés à l'activité d'assurance	Note 3.8	0	7
Produits des activités de location, mobilité et autres activités	Note 4.2	27 582	21 005
Charges des activités de location, mobilité et autres activités	Note 4.2	(23 752)	(17 394)
Produit net bancaire		**26 788**	**25 104**
Autres charges générales d'exploitation	Note 5	(16 821)	(16 849)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(1 651)	(1 675)
Résultat brut d'exploitation		**8 316**	**6 580**
Coût du risque de crédit	Note 3.8	(1 530)	(1 025)
Résultat d'exploitation		**6 786**	**5 555**
Quote-part du résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence		21	24
Gains ou pertes nets sur autres actifs		(77)	(113)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		-	(338)
Résultat avant impôts		**6 730**	**5 128**
Impôts sur les bénéfices	Note 6	(1 601)	(1 679)
Résultat net de l'ensemble consolidé		**5 129**	**3 449**
Participations ne donnant pas le contrôle	Note 2.3	929	956
Résultat net part du Groupe		**4 200**	**2 493**
Résultat par action	Note 7.2	4,38	2,17
Résultat dilué par action	Note 7.2	4,38	2,17

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.1.4 ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	2024	2023
Résultat net de l'ensemble consolidé	**5 129**	**3 449**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**696**	**(166)**
Écarts de conversion	820	(356)
Écarts de réévaluation de la période	*874*	*(429)*
Reclassement en résultat	*(54)*	*73*
Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres	172	2 402
Écarts de réévaluation de la période	*66*	*2 374*
Reclassement en résultat	*106*	*28*
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres	(252)	(2 134)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(70)	(68)
Écarts de réévaluation de la période	*(35)*	*(36)*
Reclassement en résultat	*(35)*	*(32)*
Impôts liés	26	(10)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	**(173)**	**(177)**
Écarts actuariels au titre des régimes à prestations définies	19	12
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(254)	(257)
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	-	1
Impôts liés	62	67
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**523**	**(343)**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**5 652**	**3 106**
dont part du Groupe	*4 775*	*2 085*
dont participations ne donnant pas le contrôle	*877*	*1 021*

6.1.5 ÉVOLUTION DES CAPITAUX PROPRES

(En M €/US)	Capitaux propres part du Groupe							
	Actions ordinaires et réserves liées	Autres instruments de capitaux propres	Réserves consolidées	Résultat de l'exercice part du Groupe	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
Au 1er janvier 2023	**21 248**	**9 136**	**35 697**	**-**	**889**	**66 970**	**6 356**	**73 326**
Augmentation de capital, émissions/remboursements et rémunérations des instruments de capitaux propres	(1 133)	(212)	(1 143)	-	-	(2 488)	(70)	(2 558)
Élimination des titres auto-détenus	961	-	(62)	-	-	899	-	899
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions	110	-	-	-	-	110	-	110
Distribution 2023 (cf. Note 7.2)	-	-	(1 362)	-	-	(1 362)	(499)	(1 861)
Effet des variations du périmètre de consolidation	-	-	(34)	-	-	(34)	3 523	3 489
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***(62)***	***(212)***	***(2 601)***	**-**	**-**	***(2 875)***	***2 954***	***79***
Résultat 2023	-	-	-	2 493	-	2 493	956	3 449
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	(408)	(408)	65	(343)
Autres variations	-	-	(205)	-	-	(205)	(59)	(264)
Sous-total	**-**	**-**	***(205)***	***2 493***	***(408)***	***1 880***	***962***	***2 842***
Au 31 décembre 2023	**21 186**	**8 924**	**32 891**	**2 493**	**481**	**65 975**	**10 272**	**76 247**
Affectation en réserves consolidées	2	-	2 508	(2 493)	(17)	-	-	-
Augmentation de capital, émissions/remboursements et rémunérations des instruments de capitaux propres (cf. Note 7.1)	(94)	940	(723)	-	-	132	(551)	(419)
Élimination des titres auto-détenus (cf. Note 7.1)	119	-	(97)	-	-	22	-	22
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions (cf. Note 5.1.3)	68	-	-	-	-	68	1	69
Distribution 2024 (cf. Note 7.2)	-	-	(719)	-	-	(719)	(604)	(1 323)
Effet des variations du périmètre de consolidation (cf. Note 7.1)	-	-	2	-	-	2	(692)	(690)
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***93***	***949***	***(1 537)***	**-**	**-**	***(495)***	***(1 846)***	***(2 341)***
Résultat 2024	-	-	-	4 200	-	4 200	929	5 129
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	575	575	(52)	523
Autres variations	-	-	1	-	-	1	29	30
Sous-total	**-**	**-**	***1***	***4 200***	***575***	***4 776***	***906***	***5 682***
Au 31 décembre 2024	**21 281**	**9 873**	**33 863**	**4 200**	**1 039**	**70 256**	**9 332**	**79 588**

6.1.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

(En M EUR)	2024	2023
Résultat net de l'ensemble consolidé (I)	**5 129**	**3 449**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris locations simples)	10 086	7 710
Dotations nettes aux provisions et dépréciations	(492)	(346)
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	(21)	(24)
Variation des impôts différés	143	209
Résultat net de cessions sur actifs détenus à long terme et filiales	(139)	(101)
Autres mouvements	1 700	4 748
Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et autres ajustements hors résultat sur instruments financiers à la juste valeur par résultat (II)	**11 277**	**12 196**
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	5 266	(379)
Opérations interbancaires	(19 026)	(18 239)
Opérations avec la clientèle	7 014	23 841
Opérations sur les autres actifs et passifs financiers	(24 116)	9 753
Opérations sur les autres actifs et passifs non financiers	4 358	6 802
Augmentations/diminutions nettes des actifs/passifs opérationnels (III)	**(26 504)**	**21 778**
Flux de trésorerie net provenant des activités opérationnelles (A) = (I) + (II) + (III)	**(10 098)**	**37 423**
Flux liés aux acquisitions et cessions d'actifs financiers et participations	(2 310)	(206)
Flux liés aux acquisitions et cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles	(11 433)	(11 867)
Flux de trésorerie net provenant des activités d'investissement (B)	**(13 743)**	**(12 073)**
Flux de trésorerie provenant/à destination des actionnaires	(1 428)	(3 928)
Autres flux de trésorerie provenant des activités de financement	155	26
Flux de trésorerie net provenant des activités de financement (C)	**(1 273)**	**(3 902)**
Effet des variations des taux de change sur la trésorerie et les équivalents de trésorerie (D)	2 236	(2 320)
Flux net de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A) + (B) + (C) + (D)	**(22 878)**	**19 128**
Caisse et banques centrales (actif)	223 048	207 013
Banques centrales (passif)	(9 718)	(8 361)
Comptes et prêts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.5)	39 798	34 672
Comptes et emprunts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.6)	(11 131)	(10 455)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture de l'exercice	**241 997**	**222 869**
Caisse et banques centrales (actif)	201 680	223 048
Banques centrales (passif)	(11 364)	(9 718)
Comptes et prêts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.5)	44 498	39 798
Comptes et emprunts à vue avec les établissements de crédit (cf. Note 3.6)	(15 695)	(11 131)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture de l'exercice	**219 119**	**241 997**
Variation de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	**(22 878)**	**19 128**

SOMMAIRE DES NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

NOTE 1	**PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS**		**391**
	NOTE 1.1	Introduction	391
	NOTE 1.2	Nouvelles normes applicables à compter du 1er janvier 2024	392
	NOTE 1.3	Normes comptables, amendements et interprétations que le Groupe appliquera dans le futur	392
	NOTE 1.4	Recours à des estimations et au jugement	393
	NOTE 1.5	Contexte géopolitique et macroéconomique	394
	NOTE 1.6	Hyperinflation en Turquie et au Ghana	398
NOTE 2	**CONSOLIDATION**		**398**
	NOTE 2.1	Périmètre de consolidation	401
	NOTE 2.2	Écarts d'acquisition	402
	NOTE 2.3	Informations complémentaires sur les entités consolidées et les entités mises en équivalence	408
	NOTE 2.4	Entités structurées non consolidées	411
	NOTE 2.5	Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées	412
NOTE 3	**INSTRUMENTS FINANCIERS**		**415**
	NOTE 3.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	420
	NOTE 3.2	Instruments financiers dérivés	425
	NOTE 3.3	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	437
	NOTE 3.4	Juste valeur des instruments financiers évalués en juste valeur	439
	NOTE 3.5	Prêts, créances et titres au coût amorti	449
	NOTE 3.6	Dettes	453
	NOTE 3.7	Produits et charges d'intérêts	455
	NOTE 3.8	Dépréciations et provisions	457
	NOTE 3.9	Juste valeur des instruments financiers évalués au coût amorti	475
	NOTE 3.10	Engagements et actifs remis et reçus en garantie	477
	NOTE 3.11	Actifs financiers transférés	479
	NOTE 3.12	Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers	480
	NOTE 3.13	Échéances contractuelles des passifs financiers	483
NOTE 4	**AUTRES ACTIVITÉS**		**484**
	NOTE 4.1	Produits et charges de commissions	484
	NOTE 4.2	Produits et charges des activités de location, mobilité et autres activités	485
	NOTE 4.3	Activités d'assurance	486
	NOTE 4.4	Autres actifs et autres passifs	504
NOTE 5	**AUTRES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION**		**505**
	NOTE 5.1	Charges et avantages du personnel	505
	NOTE 5.2	Autres frais administratifs	513
NOTE 6	**IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES**		**515**
	NOTE 6.1	Détail de la charge d'impôt	516
	NOTE 6.2	Détail des actifs et passifs d'impôts	517
	NOTE 6.3	Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents à l'actif du bilan et impôts différés non reconnus	518
NOTE 7	**CAPITAUX PROPRES**		**519**
	NOTE 7.1	Actions propres et instruments de capitaux propres émis	519
	NOTE 7.2	Résultat par action et dividendes	522
	NOTE 7.3	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	523
NOTE 8	**AUTRES INFORMATIONS**		**525**
	NOTE 8.1	Information sectorielle	525
	NOTE 8.2	Provisions	530
	NOTE 8.3	Immobilisations corporelles et incorporelles	533
	NOTE 8.4	Détail du périmètre de consolidation	538
	NOTE 8.5	Honoraires des commissaires aux comptes	575
NOTE 9	**INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES**		**576**
NOTE 10	**GESTION DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INSTRUMENTS FINANCIERS**		**579**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.2 NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Ces comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 5 février 2025.

NOTE 1 PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1.1 Introduction



RÉFÉRENTIEL COMPTABLE

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe Société Générale (« le Groupe ») a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2024 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté dans l'Union européenne et applicable à cette date. Le Groupe inclut l'entité mère Société Générale (y compris les succursales à l'étranger) ainsi que les entités en France et à l'étranger qu'elle contrôle de manière directe ou indirecte (filiales et partenariats) ou sur lesquelles elle exerce une influence notable (entreprises associées).

Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne.

Le Groupe a fait le choix, offert par les dispositions transitoires de la norme IFRS 9, de continuer à comptabiliser ses opérations de couverture conformément aux dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne incluant celles relatives à la comptabilité de macro-couverture de juste valeur (IAS 39 « *carve out* »).



PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé a été établi en cohérence avec celui proposé par l'organisme français de normalisation comptable, l'Autorité des Normes Comptables (ANC), dans sa recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022.

Les informations présentées dans les notes annexes aux états financiers consolidés se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers du Groupe, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période.

Le Groupe publie son Rapport financier annuel 2024 au format ESEF (*European Single Electronic Format*) tel que défini par le règlement européen délégué 2019/815 modifié.



MONNAIE DE PRÉSENTATION

La monnaie de présentation des comptes consolidés est l'euro.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.



CONNECTIVITE ENTRE LES ÉTATS FINANCIERS ET L'ÉTAT DE DURABILITÉ

En application de l'ordonnance n° 2023-1142 du 6 décembre 2023 relative à la transposition en droit français de la directive 2022/2464 de l'Union européenne du 14 décembre 2022 (*Corporate Sustainable Reporting Directive*) et du règlement délégué (UE) 2023/2772 du 31 juillet 2023 définissant les normes d'information en matière de durabilité (*European Sustainability Reporting Standards*), le Groupe a établi pour la première fois un état de durabilité relatif à l'exercice 2024. Des liens directs ou indirects avec les états financiers consolidés sont présentés dans l'état de durabilité lorsque des informations financières figurent dans ce dernier.

NOTE 1.2 Nouvelles normes applicables à compter du 1er janvier 2024



Amendements à IFRS 16 « Contrats de locations – Obligation locative découlant d'une cession-bail » (applicables par anticipation en 2023).

AMENDEMENTS À IFRS 16 « CONTRATS DE LOCATIONS – OBLIGATION LOCATIVE DÉCOULANT D'UNE CESSION-BAIL »

Ces amendements apportent des clarifications sur l'évaluation ultérieure des transactions de cession-bail lorsque la cession initiale du bien répond aux critères d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec des clients » pour être comptabilisée comme une vente. Ces amendements précisent en particulier comment évaluer ultérieurement la dette de location résultant de ces transactions de cession-bail, constituée de paiements de loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux.

Ces amendements n'ont pas d'impact sur les comptes consolidés du Groupe.

NOTE 1.3 Normes comptables, amendements et interprétations que le Groupe appliquera dans le futur

L'IASB a publié des normes et amendements qui n'ont pas tous été adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2024. Ils entreront en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1er janvier 2025 au plus tôt ou de leur adoption par l'Union européenne. Ils ne sont donc pas appliqués par le Groupe au 31 décembre 2024.

Le calendrier prévisionnel d'application des normes les plus impactantes pour le Groupe est le suivant :

2025
- Amendements à IAS 21 « Effets des variations des cours des monnaies étrangères »

2026
- Amendements à IFRS 9 « Modifications apportées au classement et à l'évaluation des instruments financiers »
- Amendements à IFRS 9 et à IFRS 7 « Contrats référençant de l'électricité provenant de sources dépendant de la nature » (PPA et VPPA)

2027
- IFRS 18 « Présentation et informations à fournir dans les états financiers »

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

AMENDEMENTS À IAS 21 « EFFETS DES VARIATIONS DES COURS DES MONNAIES ÉTRANGÈRES »

Publiés le 15 août 2023.

Ces amendements précisent les situations dans lesquelles une monnaie est considérée comme convertible, ainsi que les modalités d'évaluation du cours de change d'une monnaie non convertible. Ils complètent également les informations à communiquer en annexes des états financiers lorsqu'une devise n'est pas convertible.

Les dispositions de ces amendements sont déjà appliquées pour la préparation des états financiers du Groupe.

AMENDEMENTS À IFRS 9 « MODIFICATIONS APPORTÉES AU CLASSEMENT ET À L'ÉVALUATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS »

Publiés le 30 mai 2024.

Ces amendements apportent des clarifications sur le classement des actifs financiers et notamment sur la manière d'apprécier la cohérence des flux contractuels d'un actif financier avec un contrat de prêt basique. Ils clarifient ainsi la classification des actifs financiers ayant des caractéristiques environnementales, sociales et de gouvernance d'entreprise (ESG) ou similaires.

Des précisions sont également apportées pour le classement des instruments liés par contrat et des actifs financiers garantis uniquement par des sûretés réelles.

Par ailleurs, ces amendements viennent préciser les modalités de décomptabilisation des passifs financiers réglés au moyen de systèmes de paiement électronique.

De nouvelles informations sont également requises concernant les instruments de capitaux propres désignés dès l'origine pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres, ainsi que les actifs et passifs financiers assortis de caractéristiques conditionnelles, tels les instruments avec des facteurs ESG.

Ces amendements ne devraient pas avoir d'effet matériel sur les états financiers du Groupe.

AMENDEMENTS À IFRS 9 ET À IFRS 7 « CONTRATS RÉFÉRENÇANT DE L'ÉLECTRICITÉ PROVENANT DE SOURCES DÉPENDANT DE LA NATURE » (PPA ET VPPA)

Publiés le 18 décembre 2024.

L'IASB a publié des amendements aux normes IFRS 9 et IFRS 7 relatifs aux contrats référençant de l'électricité provenant de sources dépendant de la nature et dont la quantité produite se trouve soumise à un aléa de variabilité.

Les contrats concernés peuvent être dénoués :

- par livraison physique de l'électricité achetée ou vendue : *power purchase agreement* (PPA) ;
- par un règlement net en trésorerie pour la différence entre le prix fixé par le contrat et le prix du marché : *virtual power purchase agreements* (VPPA).

Ces amendements clarifient les conditions d'application de l'exemption « *own use* » permettant d'exclure du champ de la norme IFRS 9 les contrats PPA détenus par le Groupe.

Ces amendements ne devraient pas avoir d'effet matériel sur les états financiers du Groupe.

IFRS 18 « PRÉSENTATION ET INFORMATIONS À FOURNIR DANS LES ÉTATS FINANCIERS »

Publiée le 9 avril 2024.

Cette norme remplacera la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ».

Elle ne modifiera pas les règles de reconnaissance des actifs, passifs, charges et produits, ni leur évaluation ; elle ne concerne que leur présentation dans les états financiers de synthèse et dans les notes annexes.

Les principales modifications apportées par cette nouvelle norme concernent le compte de résultat. Ce dernier devra être structuré par des sous-totaux obligatoires et articulé en trois catégories de produits et de charges : les produits et les charges d'exploitation, les produits et les charges d'investissement et les produits et les charges de financement.

Pour les entités dont l'investissement dans des actifs ou l'octroi de financement à ses clients constitue une de ses activités principales, telles les entités des secteurs de la banque et de l'assurance, la norme prévoit une présentation adaptée des charges et produits relatifs à ces activités au sein des produits et charges d'exploitation.

La norme IFRS 18 impose par ailleurs la présentation dans les notes annexes aux états financiers des mesures de performance alternatives définies par la Direction de l'entité et utilisées dans la communication financière (justification de l'usage de ces mesures, mode de calcul, rapprochement avec les sous-totaux imposés par la norme).

La norme fournit enfin des orientations pour l'agrégation et la désagrégation des informations quantitatives dans les états financiers de synthèse et dans les notes annexes.

La norme IFRS 18 s'appliquera aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2027 avec un retraitement rétrospectif des comptes comparatifs.

L'analyse des effets de cette norme sur les états financiers du Groupe est en cours.

NOTE 1.4 Recours à des estimations et au jugement

Pour la préparation des comptes consolidés du Groupe, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat ou parmi les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes consolidés et peut recourir à l'exercice de son jugement.

Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

Les hypothèses formulées et les estimations réalisées pour la préparation de ces comptes consolidés tiennent compte des incertitudes relatives aux conséquences économiques du contexte géopolitique et macroéconomique actuel. Les effets de ces événements sur les hypothèses et estimations retenues sont précisés dans le paragraphe 5 de la présente note.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Le recours à ces estimations et au jugement concerne notamment les éléments suivants :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers non cotés sur un marché actif enregistrés dans les rubriques « Actifs ou Passifs financiers à la juste valeur par résultat », « Instruments dérivés de couverture », « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » (cf. Notes 3.1, 3.2, 3.3 et 3.4) ainsi que la juste valeur des instruments évalués au coût amorti pour lesquels cette information est présentée dans les notes annexes (cf. Note 3.9) ;
- les dépréciations et provisions pour risque de crédit des actifs financiers au coût amorti (incluant l'évaluation des garanties immobilières), actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et engagements de financement et de garantie financière dont l'évaluation dépend de modèles et paramètres internes basés sur des données historiques, courantes et prospectives (cf. Note 3.8). L'évaluation concerne plus particulièrement l'appréciation de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale des actifs financiers et l'évaluation du montant des pertes de crédit attendues sur ces mêmes actifs financiers ;
- les hypothèses et conventions d'écoulement retenues pour l'échéancement des actifs et passifs financiers dans le cadre de la mesure et du suivi du risque structurel de taux et de la documentation des opérations de macro-couverture de juste valeur associées (cf. Note 3.2) ;
- les dépréciations des « Écarts d'acquisition » (cf. Note 2.2) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan (cf. Notes 5.1 et 8.2) ;
- les estimations liées à l'évaluation des actifs et des passifs des contrats d'assurance (cf. Note 4.3) ;
- les actifs et passifs d'impôts comptabilisés au bilan (cf. Note 6) ;
- l'analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels des instruments financiers dans l'objectif de déterminer le classement comptable (cf. Note 3) ;
- l'appréciation du contrôle pour la détermination du périmètre des entités consolidées, notamment dans le cas des entités structurées (cf. Notes 2.1, 2.3 et 2.4) ;
- la détermination de la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des dettes locatives (cf. Note 8.3).

NOTE 1.5 Contexte géopolitique et macroéconomique

L'année 2024 est restée marquée par les incertitudes géopolitiques, avec en particulier la poursuite du conflit en Ukraine et la situation au Proche-Orient. Aux États-Unis, la croissance a été plus forte qu'attendu, soutenue par une consommation dynamique. En zone euro, après un premier semestre où l'activité a résisté, notamment dans le secteur des services, la croissance a fléchi dans la seconde partie de l'année notamment en raison de la faiblesse de l'économie allemande et des incertitudes politiques en France. En Chine, les mesures de soutien ont simplement permis à la croissance de ne pas sombrer davantage, sans véritablement provoquer une relance.

Dans ce contexte, le Groupe a mis à jour les scénarios macroéconomiques retenus pour la préparation des comptes consolidés.

Ces scénarios macroéconomiques sont pris en compte dans les modèles d'évaluation des pertes de crédit intégrant des données prospectives (cf. Note 3.8) et sont également utilisés pour réaliser les tests de dépréciation des écarts d'acquisition (cf. Note 2.2) et les tests de recouvrement des actifs d'impôts différés (cf. Note 6).

NOTE 1.5.1 SCÉNARIOS MACROÉCONOMIQUES

Au 31 décembre 2024, le Groupe a retenu trois scénarios macroéconomiques permettant d'appréhender les incertitudes liées au contexte macroéconomique actuel.

Les hypothèses retenues pour construire ces scénarios sont présentées ci-dessous :

- le scénario central (*SG Central*) prévoit un niveau de croissance faible en zone euro dans un contexte de politique budgétaire plus restrictive qu'en 2024 et d'incertitudes géopolitiques persistantes. L'inflation devrait converger vers les cibles des banques centrales et la politique monétaire devrait s'assouplir. Aux États-Unis, un regain de croissance est attendu pour l'année 2025. La politique économique impulsée par le nouveau Président des États-Unis devrait d'abord bénéficier à la croissance américaine mais pourrait avoir un effet négatif dans un deuxième temps. Elle pèserait sur les autres zones et augmenterait globalement les incertitudes ;
- le scénario favorable (*SG Favourable*) décrit une accélération de la croissance par rapport à la trajectoire prévue par le scénario central, qui peut provenir d'une amélioration des conditions de l'offre du fait d'un choc positif sur la productivité ou d'une amélioration inattendue des conditions de la demande. Dans les deux cas, la croissance plus forte aurait un impact positif sur l'emploi et sur la profitabilité des entreprises ;
- le scénario stressé (*SG Stress*) correspond à une situation de crise conduisant à une déviation négative du PIB par rapport au scénario central. Ce scénario peut être généré par une crise financière (crise 2008, crise de la zone euro…) ou une crise exogène (pandémie de type Covid-19) ou une combinaison de ces différentes crises.

Ces scénarios sont établis par le Département des études économiques et sectorielles de Société Générale pour l'ensemble des entités du Groupe à partir notamment des informations publiées par les instituts de statistiques de chaque pays.

Les prévisions des institutions (FMI, Banque Mondiale, BCE, OCDE…) et le consensus des économistes de la place servent de référence comme un élément de *challenge* des prévisions du Groupe.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 1.5.2 INSTRUMENTS FINANCIERS : PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES

Les scénarios fournis par les économistes du Groupe sont intégrés dans les modèles de provisionnement de pertes de crédit attendues sur un horizon de trois ans, suivi d'une période de deux ans pour revenir progressivement d'ici la cinquième année à la probabilité de défaut moyenne observée sur la période de calibrage. Les hypothèses formulées par le Groupe dans le cadre de la détermination de ces scénarios macroéconomiques ont fait l'objet d'une mise à jour au quatrième trimestre 2024.

Variables

En 2024, le Groupe a mis à jour les modèles d'évaluation des pertes de crédit attendues. Cette mise à jour a conduit à identifier de nouvelles variables économiques pertinentes pour l'estimation des pertes de crédit attendues. Les principales variables désormais utilisées dans les modèles sont le taux de croissance des PIB, le revenu disponible des ménages, l'écart de taux d'intérêt entre la France et l'Allemagne, les importations américaines, les exportations des pays développés, les taux de chômage, le taux d'inflation en France et le taux d'intérêt des obligations d'État français à 10 ans.

Les variables les plus impactantes dans la détermination des pertes de crédit attendues (pourcentage de croissance des PIB pour les principaux pays où le Groupe opère et revenu disponible des ménages en France) pour chaque scénario sont détaillées ci-après :

Scénario SG Favourable	**2025**	**2026**	**2027**	**2028**	**2029**
PIB France	2,1	2,9	2,3	2,2	1,3
Revenu disponible des ménages en France	0,8	1,4	1,1	0,9	0,8
PIB zone euro	2,3	2,8	2,3	2,1	1,2
PIB États-Unis	2,8	3,6	3,0	2,9	2,0
PIB Développés[1]	2,6	3,2	2,6	2,5	1,6

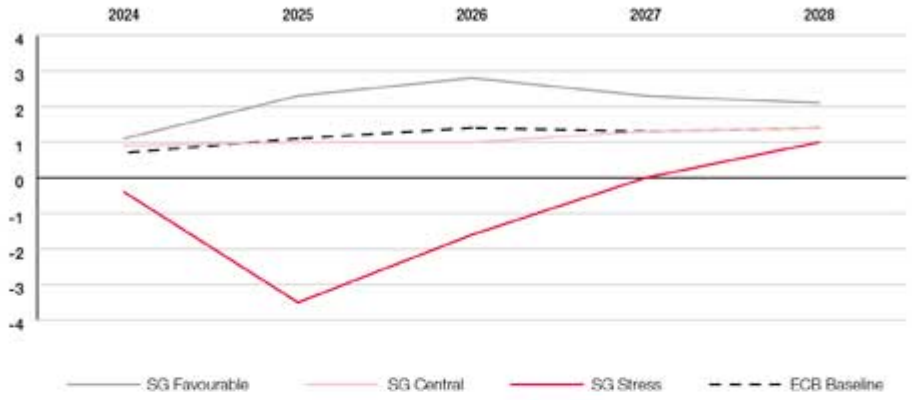
Scénario SG Central	**2025**	**2026**	**2027**	**2028**	**2029**
PIB France	0,9	1,1	1,3	1,5	1,3
Revenu disponible des ménages en France	0,3	0,6	0,6	0,8	0,8
PIB zone euro	1,0	1,0	1,3	1,4	1,2
PIB États-Unis	1,5	1,8	2,0	2,2	2,0
PIB Développés[1]	1,3	1,5	1,6	1,8	1,6

Scénario SG Stress	**2025**	**2026**	**2027**	**2028**	**2029**
PIB France	(3,6)	(1,5)	0,0	1,1	1,3
Revenu disponible des ménages en France	(1,0)	(0,7)	(0,9)	(0,3)	0,8
PIB zone euro	(3,5)	(1,6)	0,0	1,0	1,2
PIB États-Unis	(3,0)	(0,8)	0,7	1,8	2,0
PIB Développés[1]	(3,2)	(1,2)	0,4	1,4	1,6

(1) Les PIB Développés correspondent à la combinaison des PIB des zones euro, États-Unis et Japon.

Ces simulations supposent que les relations historiques entre les variables économiques clés et les paramètres de risque restent inchangées. En réalité, ces corrélations peuvent être impactées par des événements géopolitiques ou climatiques, ou par des changements de comportement, d'environnement législatif ou encore de politique d'octroi de crédit.

L'illustration ci-dessous présente les prévisions de PIB sur la zone euro retenues par le Groupe pour chaque scénario et les compare aux scénarios publiés par la BCE en décembre 2024.



	2023	2024	2025	2026	2027	2028
SG Favourable	0,9	1,1	2,3	2,8	2,3	2,1
SG Central	0,9	0,9	1,0	1,0	1,3	1,4
SG Stress	0,9	(0,4)	(3,5)	(1,6)	0,0	1,0
ECB Baseline	0,6	0,7	1,1	1,4	1,3	

PONDÉRATIONS DES SCÉNARIOS MACROÉCONOMIQUES

Les probabilités utilisées reposent sur l'observation dans le passé sur une profondeur de 25 ans des écarts des prévisions d'un consensus d'économistes sur le PIB US par rapport au scénario réalisé (prévision similaire au réalisé, significativement optimiste ou pessimiste).

Afin de mieux prendre en compte les possibilités de retournement de cycle, le Groupe applique une méthodologie de pondération des scénarios (principalement sur la base de l'observation des *output gaps* pour les États-Unis et la zone euro), en allouant un poids plus important au scénario central lorsque l'économie est déprimée. Réciproquement, la méthodologie prévoit un poids supérieur alloué au scénario *SG Stress* quand l'économie se rapproche du haut de cycle. Ainsi, la pondération appliquée au scénario *SG Central* est de 56% au 31 décembre 2024.

PRÉSENTATION DE L'ÉVOLUTION DES PONDÉRATIONS

	31.12.2024	30.06.2024	31.12.2023
SG Central	56%	60%	62%
SG Stress	34%	30%	28%
SG Favourable	10%	10%	10%

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

CALCUL DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES ET ANALYSE DE SENSIBILITÉ

Le coût du risque de crédit au 31 décembre 2024, hors filiales du secteur de l'assurance, présente une charge nette de 1 530 millions d'euros, en hausse de 505 millions d'euros (49%) par rapport au 31 décembre 2023 (1 025 millions d'euros).

Des tests de sensibilité ont été réalisés pour mesurer l'impact de la variation des pondérations sur les modèles. Les ajustements sectoriels (cf. Note 3.8) ont été pris en compte dans les tests de sensibilité. Le périmètre de cet exercice concerne les encours classés en Étape 1 et en Étape 2 faisant l'objet d'une modélisation statistique des impacts des variables macroéconomiques (ce qui représente 88% des pertes de crédit attendues comme au 31 décembre 2023).

Les résultats de ces tests, en tenant compte de l'effet sur le classement des encours concernés pour 67% du total des encours, montrent qu'en cas de pondération à 100% :

- du scénario *SG Stress*, l'impact serait une dotation supplémentaire de 208 millions d'euros ;
- du scénario *SG Favourable*, l'impact serait une reprise de 219 millions d'euros ;
- du scénario *SG Central*, l'impact serait une reprise de 149 millions d'euros.

CRISE COVID-19 : PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Le Groupe a proposé jusqu'au 30 juin 2022 à ses clients touchés par la crise (clientèles de professionnels et entreprises) l'attribution de PGE dont les caractéristiques contractuelles sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et qui sont détenus par le Groupe dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance. En conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti.

Au 31 décembre 2024, après les remboursements déjà intervenus à l'issue des périodes de moratoires, l'encours restant dû des PGE accordés par le Groupe s'élève à environ 5,3 milliards d'euros (dont 1 milliard d'euros d'encours en Étape 2 et 1 milliard d'euros d'encours en Étape 3). Le montant résiduel des PGE figurant au bilan du Réseau France au 31 décembre 2024 s'élève à 4,8 milliards d'euros (dont 0,9 milliard d'euros en Étape 2 et 0,9 milliard d'euros en Étape 3) ; la garantie de l'État sur ces prêts couvre en moyenne 90% de leur montant.

Le montant des pertes de crédit attendues enregistrées au 31 décembre 2024 au titre des PGE s'élève à environ 160 millions d'euros parmi lesquels 130 millions d'euros ont été enregistrées par le Réseau France (dont 10 millions d'euros en Étape 2 et 110 millions d'euros en Étape 3).

CONSÉQUENCES DE LA GUERRE EN UKRAINE

Le tableau ci-dessous présente l'évolution des expositions résiduelles bilan et hors-bilan (évaluées au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres) comptabilisées par les entités du Groupe sur des contreparties russes ou des filiales de groupes russes.

	31.12.2024		30.06.2024		31.12.2023	
(En milliards d'euros)	*Exposure at default*	Encours/ engagements bruts	*Exposure at default*	Encours/ engagements bruts	*Exposure at default*	Encours/ engagements bruts
Expositions *onshore* sur filiales consolidées	-	-	-	-	0	0
Expositions *offshore*[1]	0,5	0,6	0,6	0,8	0,9	1
Expositions résiduelles Rosbank	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1
TOTAL	**0,6**	**0,7**	**0,7**	**0,9**	**1**	**1,1**

(1) Les expositions offshore (hors Banque Privée et expositions résiduelles liées à la cession de Rosbank) correspondent aux expositions sur des contreparties russes ou sur des filiales de groupes russes comptabilisées en dehors de Russie.

Expositions Russie et Ukraine

La filiale russe LeasePlan RUS LLC a été cédée au premier semestre 2024. Le Groupe ne détient donc plus d'entité en Russie.

Le Groupe reste présent en Ukraine au travers de sa filiale Ayvens Ukraine Limited Liability Company dont le total bilan au 31 décembre 2024 s'élève à 88 millions d'euros.

Expositions *offshore*

Le Groupe détient également des encours sur des contreparties russes dont le volume a connu une baisse significative entre le 31 décembre 2023 et le 31 décembre 2024 en raison de cessions d'actifs, de remboursements de clients qui se sont réalisés sans incident, et de la réception de fonds soldant des expositions en Russie présentée ci-dessous.

Ces encours, incluant les expositions résiduelles de Rosbank, ont été classés en « sensible » dès le début du conflit (cf. Note 3.8) et déclassés en Étape 2 de dépréciation pour risque de crédit ou en Étape 3 si nécessaire.

Les conséquences de ces classements, ainsi que la prise en compte des nouveaux scénarios macroéconomiques pour déterminer les pertes de crédit attendues au 31 décembre 2024 sont décrites en Note 3.8.

En outre, pour prendre en compte le risque spécifique sur ces expositions, le Groupe a complété les pertes de crédit attendues par un ajustement post-modèle également présenté en Note 3.8.

Autre information

Société Générale a reçu au cours de l'exercice 2024 une somme de 301 millions d'euros au titre des expositions en Russie liées à son ancienne présence locale *via* Rosbank. Ces expositions, valorisées à zéro ou provisionnées dans les comptes du Groupe, ont fait l'objet d'un recouvrement conformément aux lois en vigueur et après approbation des différentes autorités réglementaires compétentes générant une contribution positive au résultat net part du Groupe de 218 millions d'euros après impôts.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 1.6 Hyperinflation en Turquie et au Ghana

Les publications de *l'International Practices Task Force du Center for Audit Quality*, référence habituelle pour identifier les pays en hyperinflation, montrent que la Turquie et le Ghana sont considérées comme des économies hyperinflationnistes depuis respectivement 2022 et 2023.

En conséquence, le Groupe applique les dispositions de la norme IAS 29 (« Information financière dans les économies hyperinflationnistes ») pour préparer les états financiers individuels présentés en livres turques des entités du groupe Ayvens situées en Turquie et les états financiers individuels en cédis de l'entité Société Générale Ghana PLC située au Ghana (avant leur conversion en euro dans le cadre du processus de consolidation) depuis respectivement le 1er janvier 2022 et le 1er janvier 2023.

Les comptes de la succursale SG Istanbul n'ont en revanche pas été retraités, les effets n'étant pas significatifs.

En application des dispositions de la norme IAS 29, la valeur comptable de certains postes du bilan présentés au coût est ajustée, en date d'arrêté, des effets de l'inflation constatée sur la période. Dans les comptes des entités concernées, ces ajustements sont principalement appliqués aux immobilisations (incluant notamment la flotte automobile mise en location, des immeubles), ainsi qu'aux différentes composantes des capitaux propres.

Les ajustements d'inflation des actifs concernés et des postes de capitaux propres, ainsi que des charges et produits de la période, sont enregistrés parmi les produits ou charges sur opérations de change dans le Résultat net des opérations financières.

Ainsi retraités, les états financiers des entités concernées sont convertis en euros sur la base du cours de change en vigueur à la date de clôture.

Au 31 décembre 2024, un gain de 111,6 millions d'euros a été enregistré dans le Résultat net des opérations financières au titre des ajustements d'inflation de la période. Après prise en compte des ajustements des autres lignes de produits et charges de la période, l'effet des retraitements d'hyperinflation sur le résultat comptable avant impôts consolidé ressort à 133,9 millions d'euros.

NOTE 2 CONSOLIDATION

POUR FAIRE SIMPLE

Les différentes activités du groupe Société Générale en France et à l'étranger sont exercées par l'entité mère Société Générale (qui inclut les succursales Société Générale à l'étranger) et par un ensemble d'entités qu'elle contrôle de manière directe ou indirecte (filiales et partenariats) ou sur lesquelles elle exerce une influence notable (entreprises associées). Toutes ces entités constituent le périmètre de consolidation du Groupe.

La consolidation consiste à mettre en œuvre un processus comptable normé pour présenter de manière agrégée les comptes de l'entité mère Société Générale et de ses filiales, partenariats et entreprises associées, comme s'ils ne constituaient qu'une seule et même entité.

Pour cela, les comptes individuels des entités composant le Groupe sont retraités pour être conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, afin d'assurer l'homogénéité des données présentées dans les états financiers consolidés.

Par ailleurs, les soldes comptables (actifs, passifs, charges et produits) générés par des transactions entre entités du Groupe sont éliminés lors du processus de consolidation pour ne présenter dans les états financiers consolidés que les opérations et résultats réalisés avec des tiers externes au Groupe.

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes consolidés regroupent les comptes de Société Générale, de ses succursales à l'étranger et les entités françaises et étrangères sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle, un contrôle conjoint ou une influence notable.

Entités consolidées

FILIALES

Les filiales sont les entités contrôlées de manière exclusive par le Groupe. Le Groupe contrôle une entité lorsque les trois conditions suivantes sont réunies :

- le Groupe détient le pouvoir sur l'entité (capacité de diriger ses activités pertinentes, à savoir celles qui ont une incidence importante sur les rendements de l'entité), *via* la détention de droits de vote ou d'autres droits ; et
- le Groupe est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ; et
- le Groupe a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il en obtient.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Existence du pouvoir

Le pouvoir est la capacité pratique de diriger les activités pertinentes de l'entité : le Groupe le détient *via* la détention des droits de vote substantifs ou *via* d'autres faits et circonstances, y compris l'existence d'un ou plusieurs accords contractuels. Par ailleurs, les droits de vote potentiels substantifs exerçables, y compris par une autre partie, sont pris en considération dans l'appréciation du contrôle. Ces droits de vote potentiels peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou du droit à convertir des obligations en actions ordinaires nouvelles.

À noter que certains droits ont pour but de protéger les intérêts de la partie qui les détient (droits protectifs), sans toutefois donner le pouvoir sur l'entité à laquelle les droits se rattachent.

Si plusieurs investisseurs ont chacun des droits substantifs leur conférant la capacité de diriger unilatéralement des activités pertinentes différentes, celui qui a la capacité de diriger les activités qui affectent le plus les rendements de l'entité, est présumé détenir le pouvoir.

Exposition aux rendements variables

Le contrôle ne peut exister que si le Groupe est exposé significativement à la variabilité des rendements variables générés par son investissement ou son implication dans l'entité. Les rendements variables rassemblent toutes sortes d'expositions (dividendes, intérêts, commissions…) ; ils peuvent être uniquement positifs, uniquement négatifs, ou tantôt positifs et tantôt négatifs.

Lien entre pouvoir et rendements variables

Dans le cadre de son appréciation du lien entre pouvoir et rendements variables, si le Groupe dispose de pouvoirs de décision qui lui ont été délégués par des tiers externes et qu'il exerce ces pouvoirs au bénéfice principal de ces derniers, il est présumé agir en tant qu'agent des délégataires et, en conséquence, il ne contrôle pas l'entité bien qu'il soit décisionnaire. Dans le cadre des activités de Gestion d'Actifs, une analyse est menée pour déterminer si le gérant agit en tant qu'agent ou en tant que principal dans la gestion des actifs du fonds, ce dernier étant présumé contrôlé par le gérant si celui-ci est qualifié de principal.

Cas particulier des entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ne constituent pas le facteur déterminant pour identifier qui exerce le contrôle sur cette entité. C'est le cas, par exemple, lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes de l'entité sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines caractéristiques telles qu'une activité circonscrite, un objet précis et bien défini, des capitaux propres insuffisants pour lui permettre de financer ses activités sans devoir recourir à un soutien financier subordonné. Les entités structurées peuvent revêtir différentes formes juridiques : sociétés de capitaux, sociétés de personnes, véhicules de titrisation, organismes collectifs de placement, entités sans personnalité morale…

L'analyse du contrôle d'une entité structurée doit alors tenir compte de tous les faits et circonstances et prendre notamment en considération :

- les activités et l'objectif de l'entité ;
- la structuration de l'entité ;
- les risques portés par l'entité et l'exposition du Groupe à tout ou partie de ces risques ;
- les avantages potentiels procurés au Groupe par l'entité.

Les entités structurées non consolidées sont celles qui ne sont pas contrôlées de manière exclusive par le Groupe.

PARTENARIATS

Dans le cadre d'un partenariat (activité conjointe ou coentreprise), le Groupe exerce un contrôle conjoint sur l'entité considérée si les décisions concernant les activités pertinentes de cette dernière requièrent le consentement unanime des différentes parties partageant ce contrôle. La détermination du contrôle conjoint repose sur une analyse des droits et obligations des partenaires à l'accord. Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (dénommées *joint operations*), les différentes parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs et des obligations au titre des passifs.

Dans le cas d'une coentreprise (*joint venture*), les différentes parties ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

ENTREPRISES ASSOCIÉES

Les entreprises associées sont les entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable. L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entité sans toutefois en exercer un contrôle exclusif ou un contrôle conjoint. L'influence notable peut notamment résulter d'une représentation dans les organes de Direction ou de surveillance, de la participation aux décisions stratégiques, de l'existence d'opérations inter-entreprises importantes, de l'échange de personnel de Direction, de liens de dépendance technique. L'influence notable sur les politiques financière et opérationnelle d'une entité est présumée lorsque le Groupe dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20% des droits de vote de cette entité.

Règles et méthodes de consolidation

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes individuels des entités composant le Groupe. Les filiales arrêtant leurs comptes en cours d'année avec un décalage de plus de trois mois établissent une situation intermédiaire au 31 décembre, leurs résultats étant déterminés sur une base de douze mois. Tous les soldes, profits et transactions significatifs entre les sociétés contrôlées du Groupe (entités mère Société Générale et ses filiales) font l'objet d'une élimination.

Les résultats des filiales acquises sont inclus dans les états financiers consolidés à partir de leur date d'acquisition effective tandis que les résultats des filiales qui ont été vendues au cours de l'exercice sont inclus jusqu'à la date à laquelle le contrôle ou l'influence notable ont cessé d'exister.

MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les filiales, incluant les entités structurées contrôlées par le Groupe, sont consolidées par intégration globale.

L'intégration globale consiste, dans le bilan consolidé, à substituer à la valeur des titres de la filiale détenus par le Groupe chacun des actifs et passifs de cette filiale ainsi que l'écart d'acquisition reconnu lors de sa prise de contrôle par le Groupe (cf. Note 2.2). Dans le compte de résultat et dans l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, chacun des éléments de charges et de produits de la filiale est agrégé avec ceux du Groupe.

La part des participations ne donnant pas le contrôle est présentée distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés. Toutefois, les parts détenues par des investisseurs tiers dans les fonds contrôlés et consolidés par le Groupe sont enregistrées en dettes dans les « Autres passifs » dès lors qu'elles sont remboursables à leur juste valeur au gré de leur détenteur.

Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (dénommées *joint operations*), le Groupe comptabilise de manière distincte sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs sur lesquels il a des droits et obligations ainsi que sa quote-part dans les charges et produits afférents.

Les coentreprises (*joint ventures*) et les entreprises associées sont mises en équivalence dans les états financiers consolidés du Groupe. La mise en équivalence est une méthode d'évaluation comptable qui consiste à comptabiliser initialement dans la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence » du bilan consolidé le coût d'acquisition de la participation du Groupe dans la coentreprise ou dans l'entreprise associée, incluant l'écart d'acquisition, et à ajuster par la suite ce coût initial pour prendre en compte les changements de la quote-part du Groupe dans l'actif net de l'entité émettrice qui surviennent postérieurement à son acquisition.

Les participations dans les entreprises mises en équivalence sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation (montant le plus élevé entre sa valeur d'utilité et sa valeur de marché nette des frais de cession) est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors comptabilisée en déduction de la valeur comptable au bilan de la participation mise en équivalence. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées dans la rubrique « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » dans le compte de résultat consolidé.

Les quotes-parts du Groupe dans le résultat net et dans les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres de l'entité sont présentées sur des lignes distinctes du compte de résultat consolidé, de l'état consolidé du résultat net et des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence devient égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes ultérieures, sauf s'il y est contraint en vertu d'une obligation légale ou implicite auquel cas ces pertes sont alors provisionnées. Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions de sociétés mises en équivalence sont présentées parmi les Gains ou pertes nets sur autres actifs.

CONVERSION DES COMPTES DES ENTITÉS ÉTRANGÈRES

Lorsqu'il est exprimé en devises, le bilan des sociétés consolidées est converti en euros sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis en euros sur la base du cours de change moyen trimestriel de leur réalisation. La différence de conversion sur le capital, les réserves, le report à nouveau et le résultat qui résulte de l'évolution des cours de change est enregistrée en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres – Écart de conversion ». Les pertes ou profits provenant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères des banques du Groupe viennent également en variation des capitaux propres consolidés dans cette même rubrique.

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a transféré en « Réserves consolidées » les écarts de conversion relatifs à la conversion des comptes des entités étrangères au 1er janvier 2004. De ce fait, en cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession ne comprendra que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1er janvier 2004.

VARIATIONS DES POURCENTAGES D'INTÉRÊTS DANS UNE ENTITÉ CONSOLIDÉE

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées, part du Groupe ».

De même, en cas de baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est enregistré dans les « Réserves consolidées, part du Groupe ».

Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés directement en capitaux propres.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le Groupe est alors évaluée à sa juste valeur concomitamment à l'enregistrement de la plus ou moins-value de cession. Cette plus ou moins-value de cession, présentée parmi les Gains ou pertes nets sur autres actifs dans le compte de résultat consolidé, inclut, le cas échéant, une quote-part de l'écart d'acquisition précédemment affectée à l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle appartient la filiale. Cette quote-part est généralement déterminée sur la base des besoins en fonds propres normatifs relatifs de la filiale cédée et de la partie de l'UGT conservée.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du Groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le Groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente qui ne transfèrent aucun risque et avantage sur les actions sous-jacentes avant leur exercice). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le Groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des Participations ne donnant pas le contrôle sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées, part du Groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des participations ne donnant pas le contrôle sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées, part du Groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des Participations ne donnant pas le contrôle et des « Réserves consolidées, part du Groupe » pour leurs parts respectives ; tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat.

NOTE 2.1 Périmètre de consolidation

Sont retenues dans le périmètre de consolidation les filiales et entités structurées contrôlées par le Groupe, les partenariats (activités conjointes ou coentreprises) et les entreprises associées dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe, notamment au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation.

Les principales variations du périmètre de consolidation retenu au 31 décembre 2024 par rapport au périmètre du 31 décembre 2023 sont les suivantes par ordre chronologique :

CESSION DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TCHAD

Le 31 janvier 2024, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans SG Tchad, sa filiale tchadienne. Cette cession a entraîné une réduction du total bilan du Groupe de 0,3 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

CRÉATION D'UNE COENTREPRISE PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ET ALLIANCEBERNSTEIN

Le 1er avril 2024, Société Générale et AllianceBernstein ont lancé Bernstein, une coentreprise combinant leurs activités de *cash* actions et de recherche actions.

La coentreprise s'organise autour de deux véhicules juridiques distincts : Sanford C. Bernstein Holdings Limited, portant les activités Europe et Asie, avec un siège social à Londres, et Bernstein North America Holdings LLC, portant les activités Amérique du Nord, avec un siège social à New York, complétés par des hubs majeurs à Paris et à Hong Kong ainsi que plusieurs bureaux régionaux.

Depuis le 1er avril 2024, l'entité Sanford C. Bernstein Holdings Limited, contrôlée de manière exclusive par le Groupe (participation de 51%), est consolidée par intégration globale, et l'entité Bernstein North America Holdings LLC, sur laquelle le Groupe exerce une influence notable (participation de 33,33%), est mise en équivalence.

Des options pourraient permettre à Société Générale, sous réserve d'obtention des approbations réglementaires requises, d'atteindre d'ici cinq ans une participation de 100% dans les deux entités.

SANFORD C. BERNSTEIN HOLDINGS LIMITED (ENTITÉ CONSOLIDÉE PAR INTÉGRATION GLOBALE)

Le 1er avril 2024, Société Générale a acquis 51% de la holding Sanford C. Bernstein Holdings Limited pour un montant de 108 millions d'euros.

Au 31 décembre 2024, l'exercice d'allocation du prix d'acquisition est toujours en cours : dans l'attente, le Groupe a enregistré, dans ses comptes consolidés annuels au 31 décembre 2024, les actifs et passifs de sa nouvelle filiale à leurs valeurs comptables.

L'allocation du prix d'acquisition sera finalisée dans un délai d'un an à compter de la date d'acquisition : au 31 décembre 2024, l'écart d'acquisition comptabilisé par le Groupe s'élève à 26 millions d'euros (cf note 2.2).

L'option de vente négociée en vue de racheter les participations ne donnant pas le contrôle (49%) a donné lieu à l'enregistrement d'une dette représentative de la valeur actuelle du prix d'exercice pour un montant de 61 millions d'euros avec un impact sur les capitaux propres, part du Groupe, de 17 millions d'euros en date d'acquisition.

(En M EUR)	Affectation au 31 décembre 2024
Immobilisations corporelles et incorporelles	4
Prêts et créances envers les établissements de crédit	246
Actifs d'impôts nets	5
Dettes envers la clientèle	(80)
Autres actifs et passifs nets	(14)
Juste valeur des actifs et des passifs acquis (C)	161
Participations ne donnant pas le contrôle[1] (B)	79
Prix d'achat (A)	108
ÉCART D'ACQUISITION (*GOODWILL*) (A) + (B) - (C)	**26**

(1) Les Participations ne donnant pas le contrôle sont évaluées sur la base de la quote-part de l'actif net réévalué.

BERNSTEIN NORTH AMERICA HOLDINGS LLC (ENTITÉ MISE EN ÉQUIVALENCE)

Le 1er avril 2024, Société Générale a acquis 33,33% de la holding Bernstein North America Holdings LLC pour un montant de 180 millions d'euros. Des instruments optionnels ont été négociés avec la contrepartie, conduisant à l'enregistrement d'un passif financier dérivé à hauteur de 37 millions d'euros au 31 décembre 2024.

CESSION DE SHINE

Le 28 novembre 2024, le groupe Société Générale a cédé Shine au groupe danois Ageras, qui a repris l'ensemble des activités et des collaborateurs de l'entité. Cette cession a entraîné une réduction des Autres passifs pour 0,6 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

CESSION DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MAROCAINE DE BANQUES ET SES FILIALES, ET DE LA MAROCAINE VIE

Le 3 décembre 2024, le groupe Société Générale a finalisé la cession de SG Marocaine de Banques et ses filiales ainsi que l'entité La Marocaine Vie au groupe Saham.

La cession a entraîné une réduction du total bilan du Groupe de 12 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2023, incluant principalement une baisse des Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti pour 9 milliards d'euros et une baisse des Dettes envers la clientèle pour 7 milliards d'euros.

Concomitamment à la cession, le Groupe a signé des accords optionnels d'achat et de vente de sa participation dans ALD Automotive SA au Maroc. La signature de ces accords a conduit le Groupe à sortir la filiale du périmètre de consolidation, entraînant une réduction du total bilan du Groupe de 0,2 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

CESSION DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MADAGASCAR

Le 20 décembre 2024, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans BFV – Société Générale, sa filiale malgache. Cette cession a entraîné une réduction du total bilan du Groupe de 0,8 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

NOTE 2.2 Écarts d'acquisition

POUR FAIRE SIMPLE

Lors de la prise de contrôle d'une entreprise, le Groupe inscrit à son bilan consolidé chacun des actifs et passifs de sa nouvelle filiale à leur juste valeur.

Mais le prix d'acquisition d'une entreprise est généralement supérieur à la valeur nette réévaluée de ses actifs et passifs. Cette survaleur, appelée « écart d'acquisition » (ou *goodwill*) peut représenter une partie du capital immatériel de l'entreprise (notoriété, qualité des équipes, part de marché, etc.) qui contribue à sa valeur globale, ou encore la valeur des synergies futures que le Groupe espère développer par l'intégration de cette nouvelle filiale au sein de ses activités existantes.

Dans le bilan consolidé, l'écart d'acquisition constitue un actif incorporel dont la durée de vie est présumée indéfinie ; il n'est pas amorti et ne génère ainsi aucune charge récurrente dans les résultats futurs du Groupe.

Le Groupe vérifie cependant chaque année que la valeur de ses écarts d'acquisition n'a subi aucune dépréciation. Dans le cas contraire, une charge irréversible est immédiatement constatée en résultat, indiquant que la rentabilité du capital immatériel de l'entité acquise est inférieure aux attentes initiales ou que les synergies espérées n'ont pu être réalisées.

PRINCIPES COMPTABLES

Les regroupements d'entreprise sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition en application d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises ».

En date de prise de contrôle d'une entité, son coût d'acquisition est évalué comme le total des justes valeurs, à cette date, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés, et des instruments de capitaux propres émis, en échange du contrôle de l'entité acquise. Les frais directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période à l'exception de ceux liés à l'émission d'instruments de capitaux propres ou de dettes.

Les compléments de prix sont intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, même s'ils présentent un caractère éventuel. Cet enregistrement est effectué par contrepartie des capitaux propres ou des dettes en fonction du mode de règlement de ces compléments de prix. Si elles sont qualifiées de dettes, les révisions ultérieures de ces compléments de prix sont enregistrées en résultat pour les dettes financières relevant de la norme IFRS 9 et selon les normes appropriées pour les dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9 ; si elles sont qualifiées d'instruments de capitaux propres, ces révisions ne donnent lieu à aucun enregistrement.

À la date de prise de contrôle de l'entité, conformément à la norme IFRS 3, les actifs, passifs, éléments de hors-bilan et passifs éventuels identifiables (même s'ils n'étaient pas comptabilisés par cette dernière avant le regroupement) de cette nouvelle filiale sont évalués individuellement à leur juste valeur quelle que soit leur destination. À cette même date, les participations ne donnant pas le contrôle sont évaluées pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, lors de chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les participations ne donnant pas le contrôle à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition leur étant alors affectée en contrepartie.

L'écart positif entre le coût d'acquisition de l'entité et la quote-part acquise de son actif net réévalué est inscrit à l'actif du bilan consolidé dans la rubrique « Écarts d'acquisition » ; en cas d'écart négatif, un produit est immédiatement enregistré en résultat dans la rubrique « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

En date de prise de contrôle de l'entité, l'éventuelle quote-part dans cette dernière antérieurement détenue par le Groupe est réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Dans le cas d'une acquisition par étape, l'écart d'acquisition est ainsi déterminé par référence à la juste valeur en date de prise de contrôle de l'entité.

Les analyses et expertises nécessaires à l'évaluation initiale des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise peuvent, dans un délai de douze mois à compter de la date d'acquisition conduire à un ajustement éventuel de ces évaluations en cas d'informations nouvelles liées à des faits et circonstances existants à la date d'acquisition. Les montants de l'écart d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle initialement enregistrés sont alors modifiés en conséquence.

À la date d'acquisition, chaque écart d'acquisition est affecté à une ou plusieurs Unité(s) Génératrice(s) de Trésorerie (UGT) devant tirer avantage de l'acquisition. Une UGT se définit comme le plus petit groupe d'actifs identifiable générant des entrées de trésorerie indépendantes de celles qui découlent d'autres actifs ou groupes d'actifs au sein de l'entreprise. En cas de réorganisation du Groupe entraînant une modification de la composition des UGT, les écarts d'acquisition rattachés à des unités scindées en plusieurs parties sont réaffectés à d'autres unités nouvelles ou déjà existantes. Cette réaffectation est généralement réalisée au *prorata* des besoins en fonds propres normatifs des différentes parties des UGT scindées.

Les écarts d'acquisition font l'objet d'une revue régulière par le Groupe et de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Les dépréciations éventuelles de ces écarts sont déterminées par référence à la valeur recouvrable de l'UGT à laquelle ils sont rattachés.

Lorsque la valeur recouvrable de l'UGT est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation irréversible est enregistrée dans le résultat consolidé de la période sur la ligne « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

Au 31 décembre 2024, les écarts d'acquisition sont répartis au sein des neuf UGTs suivantes :

Piliers	Activités
Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances	
Banque de détail en France et Banque Privée	Réseau de Banque de détail Société Générale, activités de banque en ligne Boursorama, solutions de gestion de fortune
Assurances	Activités d'assurance-vie et dommages en France et à l'international (notamment Sogécap, Sogessur, Oradéa Vie et Antarius)
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Solutions de marché aux entreprises, institutions financières, secteur public, *family offices*, gamme complète de services titres et services de compensation, d'exécution, de *prime brokerage* et conservation
Financement et Conseil	Conseil et financement aux entreprises, institutions financières, secteur public et service de gestion de flux et de paiements
Mobilité, Banque de détail et Services financiers à l'International	
Europe	Banque de détail en Europe incluant notamment la République tchèque (KB) et la Roumanie (BRD)
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	Banque de détail et crédit à la consommation dans la zone Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer incluant notamment l'Algérie (SGA), la Tunisie (UIB), le Cameroun (SGBC), la Côte d'Ivoire (SGBCI) et le Sénégal (SGBS)
Financement d'équipement professionnel	Financement des ventes et des biens d'équipement professionnels au sein de Société Générale Equipment Finance
Services Financiers Location automobile	Services de location longue durée de véhicules et de gestion de flottes automobiles (Ayvens)
Crédit à la consommation	Crédit à la consommation en Europe incluant l'Allemagne (Hanseatic Bank, BDK), l'Italie (Fiditalia) et la France (CGL)

Le tableau ci-dessous présente par UGT et par secteur opérationnel (Note 8.1) l'évolution sur l'année 2024 des valeurs nettes des écarts d'acquisition :

(En M EUR)	Valeur nette au 31.12.2023	Acquisitions et autres augmentations[1]	Cessions et autres diminutions[2]	Perte de valeur	Valeur nette au 31.12.2024
Banque de détail en France et Banque Privée	**1 149**	**-**	**(30)**	**-**	**1 119**
Banque de détail en France et Banque Privée	1 149	-	(30)	-	1 119
Assurances	**348**	**-**	**(3)**	**-**	**345**
Assurances	348	-	(3)	-	345
Banque de détail à l'international	**831**	**-**	**-**	**-**	**831**
Europe	831	-	-	-	831
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	-	-	-	-	-
Mobilité et Services financiers	**2 564**	**152**	**(8)**	**-**	**2 708**
Financement d'équipement professionnel	-	-	-	-	-
Services Financiers Location automobile	2 019	152	(8)	-	2 163
Crédit à la consommation	545	-	-	-	545
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	**-**	**26**	**-**	**-**	**26**
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	-	26	-	-	26
Financement et Conseil	**57**	**-**	**-**	**-**	**57**
Financement et Conseil	57	-	-	-	57
TOTAL	**4 949**	**178**	**(41)**	**-**	**5 086**

(1) *Les augmentations des écarts d'acquisition se rapportent à l'acquisition de Sanford C. Bernstein Holdings Limited (cf. Note 2.1) et à la finalisation de l'affectation du prix d'acquisition de LeaseFlan (cf. ci-dessous).*

(2) *Les autres diminutions incluent le reclassement des écarts d'acquisition relatifs aux entités en cours de cession dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » (cf. Note 2.5).*

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

FINALISATION DU CALCUL DE L'ÉCART D'ACQUISITION RELATIF À L'ACQUISITION DE LEASEPLAN PAR ALD

Le 22 mai 2023, à la suite de l'approbation par le Conseil d'administration d'ALD et par les autorités réglementaires compétentes, ALD a acquis 100% de LeasePlan pour un montant total de 4 969 millions d'euros.

Ce prix d'acquisition inclut un complément de prix estimé initialement à 70 millions d'euros dans les états financiers consolidés au 31 décembre 2023. La clause de complément de prix est applicable jusqu'au 31 décembre 2024, avec une période additionnelle de six mois dans certaines conditions particulières.

Au 30 juin 2024, l'évaluation par le Groupe du montant de ce complément de prix à la date de clôture de la transaction s'élevait à 142 millions d'euros.

Au 31 décembre 2024, ce montant reste inchangé. L'ajustement de 72 millions d'euros comptabilisé au premier semestre 2024 découle d'informations supplémentaires portées à la connaissance du Groupe sur les faits et circonstances qui existaient à la date d'acquisition.

L'allocation du prix d'acquisition ayant été finalisée au cours du premier semestre 2024, tout ajustement ultérieur de la juste valeur initiale de ce complément de prix sera comptabilisé dans le compte de résultat du Groupe.

Le montant de l'écart d'acquisition estimé provisoirement à 1 396 millions d'euros dans les comptes consolidés du Groupe au 31 décembre 2023 a été ajusté pour atteindre le montant définitif de 1 548 millions d'euros au 31 décembre 2024. Le tableau ci-dessous présente les ajustements réalisés en 2024 pour 152 millions d'euros, qui s'ajoutent aux ajustements de -230 millions d'euros réalisés en 2023.

(En M€UR)	Bilan audité en date d'acquisition	Ajustement de juste valeur	Affectation au 31 décembre 2023	Ajustement de juste valeur*	Affectation définitive au 30 juin 2024
Caisse et banques centrales	3 812	-	3 812	-	3 812
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	615	-	615	-	615
Actifs non courants destinées à être cédés[1]	617	33	650	-	650
Immobilisations corporelles et incorporelles	23 891	330	24 221	2	24 223
dont Actifs de location simple	*20 983*	*429*	*21 412*	*60*	*21 472*
Dettes représentées par un titre	(9 327)	7	(9 320)	-	(9 320)
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	(2 687)	(7)	(2 694)	-	(2 694)
Dettes envers la clientèle	(11 334)	33	(11 301)	-	(11 301)
Actifs/passifs d'impôts nets	(505)	(64)	(569)	35	(534)
Autres actifs et passifs nets	(1 298)	(102)	(1 400)	(117)	(1 517)
Juste valeur des actifs et passifs acquis (C)	3 784	230	4 014	(80)	3 934
Participations ne donnant pas le contrôle[2] (B)	513	-	513	-	513
Prix d'achat total (A)	4 897	-	4 897	72	4 969
ÉCART D'ACQUISITION (GOODWILL) (A) + (B) - (C)	**1 626**	**(230)**	**1 396**	**152**	**1 548**

* *Montant après élimination des opérations intra-groupe.*

(1) Autres instruments de capitaux propres émis.

(2) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au 30 juin 2024 du fait d'une correction d'erreur, cf. ci-dessous.

Les principaux ajustements de la juste valeur des actifs et passifs identifiables de LeasePlan réalisés en 2024 sont liés à :

- une hausse nette de 2 millions d'euros des Immobilisations corporelles et incorporelles qui se décompose en :
  - une baisse complémentaire de 63 millions d'euros des Immobilisations incorporelles (logiciels) en raison d'un ajustement du taux d'achèvement des développements informatiques en cours, de corrections du périmètre des logiciels et de la confirmation d'éléments de dépréciation déjà existants à la date d'acquisition,
  - une augmentation des Actifs de location simple de 60 millions d'euros et des Actifs incorporels liés aux relations avec la clientèle de 4,6 millions d'euros ;
- une baisse de 117 millions d'euros des autres actifs et passifs nets qui s'explique principalement par :
  - une baisse de 23 millions d'euros de la participation dans l'entité Please en raison d'une mise à jour de la valorisation pour tenir compte de l'abandon d'activité intervenu en 2022 et d'une mise à jour dans le pourcentage de détention par le Groupe,
  - une baisse de 18 millions d'euros des provisions pour pertes de crédit attendues sur les créances clients à la suite de l'alignement de la méthodologie de calcul avec celle du Groupe,
  - une baisse de 73 millions de d'euros liée à la comptabilisation d'une provision (DCA – *Discretionary Commission Arrangement*) dans les comptes de Inula Holding UK Limited au titre de la facturation historique de commissions de financement automobile. L'omission d'une provision dans les états financiers de 2023 de cette filiale a été considérée comme une correction d'erreur de la période antérieure et a été ajustée en contrepartie du poste « Écarts d'acquisition » ;
- une augmentation de 35 millions d'euros de l'actif net d'impôt différé découlant des ajustements ci-dessus.

TEST DE DÉPRÉCIATION DES UGT

Le Groupe réalise au 31 décembre 2024 un test annuel de dépréciation des UGT auxquelles ont été affectés des écarts d'acquisition.

Une UGT se définit comme le plus petit groupe d'actifs identifiable générant des entrées de trésorerie indépendantes de celles qui découlent d'autres actifs ou groupes d'actifs au sein de l'entreprise. Les tests de dépréciation consistent à évaluer la valeur recouvrable de chaque UGT et à la comparer avec sa valeur comptable. Une perte de valeur irréversible est constatée en résultat si la valeur comptable d'une UGT, comprenant les écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est supérieure à sa valeur recouvrable. La perte ainsi déterminée vient réduire la valeur des écarts d'acquisition au bilan.

La valeur recouvrable d'une UGT est calculée selon la méthode des flux de trésorerie actualisés basés sur les bénéfices distribuables (*discounted cash flows*) calculés au niveau de chaque UGT.

Les principes clés retenus pour la mise en œuvre des tests annuels pour l'évaluation de la valeur recouvrable des UGT sont les suivants :

- pour chaque UGT, des estimations de bénéfices futurs distribuables sont déterminées sur une période de cinq ans, sur la base de leurs budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à cinq ans (de 2025 à 2029) extrapolés sur l'année 2030, cette dernière correspondant à une année « normative » sur laquelle est calculée la valeur terminale ;
- ces estimations tiennent compte des objectifs de fonds propres alloués par le Groupe, en hausse par rapport au 31 décembre 2023 (13% des encours pondérés de chaque UGT en 2024 contre 12% en 2023) ;
- les taux de croissance utilisés pour la valeur terminale sont fondés sur une prévision de croissance de l'économie et d'inflation soutenable à long terme. Ces taux sont estimés au regard de deux sources principales, à savoir, l'*International Monetary Fund* et les analyses économiques de *SG Cross Asset Research* qui fournissent des prévisions à horizon 2028 ou 2029 ;
- ces budgets prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale. Le scénario central repose sur l'hypothèse selon laquelle les gouvernements et les entreprises tiennent les engagements politiques annoncés conformément à un scénario inférieur à 2 °C, mais inférieur à zéro émission nette d'ici 2050 (1,5 °C). Le scénario ne suppose pas de forte résistance de l'opinion publique, que les politiques publiques donneront la priorité à des investissements verts efficaces, le financement du secteur privé jouant un rôle clé. Cela implique des transformations sectorielles importantes, certains secteurs connaissant une baisse de la demande ;
- les flux de bénéfices distribuables ainsi projetés sont ensuite actualisés sur la base d'un taux égal au taux d'intérêt sans risque auquel s'ajoute une prime de risque fonction de l'activité sous-jacente de l'UGT concernée. Cette prime de risque, spécifique à chaque activité, est déterminée à partir des séries de primes de risques actions publiées par la recherche *SG Cross Asset Research* et de sa volatilité spécifique (*beta*) estimée. Le cas échéant, une prime de risque souverain est également ajoutée au taux sans risque, représentant la différence entre le taux sans risque de la zone de rattachement (zone dollar ou zone euro essentiellement) et le taux d'intérêt des obligations à long terme liquides émises par l'État (en devise dollar ou euro principalement), au prorata des actifs pondérés dans le cadre d'une UGT recouvrant plusieurs États.

Au 31 décembre 2024, les taux d'actualisation et les taux de croissance à long terme différenciés pour les UGT au sein des trois piliers du Groupe sont les suivants :

Hypothèses au 31 décembre 2024	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de détail en France et Banque Privée	9,3%	2,0%
Assurances	9,9%	2,5%
Activité de marché et Services aux investisseurs	11,8%	2,0%
Financement et Conseil	10,3%	2,0%
Banque de détail à l'International	11,8% à 13,5%	2,0% à 3,0%
Crédit à la consommation	10,4%	2,0%
Mobilité et Services financiers	10,5%	2,0%

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Ces budgets s'appuient sur les principales hypothèses métiers et macroéconomiques suivantes :

Piliers	
Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances	
Banque de détail en France et Banque Privée	▪ Poursuite de la transformation opérationnelle et relationnelle des enseignes SG vers un modèle de banque digitalisée et rapprochement des réseaux
	▪ Poursuite de l'efficacité commerciale et opérationnelle de la Banque Privée et maintien des synergies avec les réseaux de Banque de détail
	▪ Poursuite du plan de conquête clients de Boursorama, avec une cible de plus de 8 millions de clients en 2026
Assurances	▪ Renforcement du modèle de bancassurance intégrée et poursuite de la croissance dynamique en France et à l'international en synergie avec le réseau de Banque de détail, la Banque Privée et les services financiers aux entreprises
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	
Activités de Marché et Services aux Investisseurs	▪ Avec la restructuration engagée et l'intégration de Bernstein, meilleur équilibre du portefeuille d'activités permettant une sécurisation des revenus futurs et l'optimisation de l'utilisation des ressources dans un contexte de marché normalisé
	▪ Maintien des franchises leader (activités actions) et croissance soutenue essentiellement par les activités de financement et de solutions d'investissement
	▪ Poursuite des mesures d'optimisation métiers, réglementaires et dans les systèmes d'information
Financement et Conseil	▪ Rééquilibrage de la dynamique d'origination des métiers de Financement et Conseil afin d'optimiser la consommation de capital
	▪ Maintien des franchises leader de financement (matières premières, financements structurés) et poursuite du développement des activités RSE
Mobilité, Banque de détail et Services financiers à l'International(1)	
Europe	▪ Consolidation des positions concurrentielles, poursuite de l'adaptation des modèles afin de tirer parti du potentiel de la région
	▪ Forte discipline sur les frais généraux générant une efficacité opérationnelle accrue et normalisation du coût du risque
Afrique, Bassin méditerranéen et Outre-Mer	▪ Consolidation des positions dans un périmètre en transformation
	▪ Optimisation de l'efficacité opérationnelle et aplatissement du coût du risque
Services Financiers Location automobile	▪ Création d'un leader mondial de la mobilité avec l'intégration de LeasePlan
	▪ Poursuite de la mise en place du nouveau plan stratégique articulé autour de quatre priorités : les clients, l'efficacité opérationnelle, la responsabilité et la rentabilité
Crédit à la consommation	▪ Consolidation des positions concurrentielles, poursuite de l'adaptation des modèles afin de tirer parti du potentiel de la région, renforcement des synergies commerciales notamment avec Ayvens
	▪ Forte discipline sur les frais généraux générant une efficacité opérationnelle accrue et normalisation du coût du risque

(1) Au 31 décembre 2024, les actifs de l'UGT Financement d'équipement professionnel ont été reclassés en Actifs non courant destinés à être cédés (cf. Note 2.5).

Les tests réalisés au 31 décembre 2024 montrent que la valeur recouvrable reste supérieure à la valeur comptable.

Des tests de sensibilité ont été réalisés pour mesurer l'impact de la variation du taux d'actualisation et du taux de croissance à long terme sur la valeur recouvrable de chaque UGT. Les résultats de ces tests montrent que :

- une augmentation de 50 points de base appliquée à tous les taux d'actualisation des UGT indiqués dans le tableau ci-dessus entraînerait une diminution de la valeur recouvrable totale de 6,4% sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT ;
- une réduction de 50 points de base des taux de croissance à long terme entraînerait une diminution de 1,9% de la valeur recouvrable totale sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT ;
- en combinant ces deux cas de sensibilité, la valeur recouvrable totale baisserait de 7,9% sans nécessiter de dépréciation additionnelle.

NOTE 2.3 Informations complémentaires sur les entités consolidées et les entités mises en équivalence

Cette note présente des informations complémentaires relatives aux entités retenues dans le périmètre de consolidation.

Ces informations concernent les entités contrôlées de manière exclusive ou conjointe et les entités sous influence notable dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe. Cette significativité est notamment appréciée au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation consolidés du Groupe.

NOTE 2.3.1 ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Les entités structurées consolidées incluent notamment :

- des organismes de placement collectif (SICAV, FCP...) dont la gestion est assurée par les filiales de Gestion d'Actifs du Groupe ;
- des Fonds Communs de Titrisation (FCT) qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches ;
- des structures de financement d'actifs qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

Le Groupe a conclu des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées pouvant l'amener à soutenir financièrement ces dernières en raison de leurs expositions à des risques de crédit, de marché ou de liquidité.

Le Groupe n'a accordé sur l'exercice aucun soutien financier à ces entités en dehors de tout cadre contractuel l'obligeant à un tel soutien et n'a pas, à la date du 31 décembre 2024, l'intention de les soutenir financièrement.

Les titres émis par des véhicules d'émission de dettes structurées sont assortis d'une garantie irrévocable et inconditionnelle de la part de Société Générale pour le paiement des montants dus par l'émetteur. Ces émetteurs concluent également avec Société Générale des opérations de couverture qui doivent leur permettre d'honorer leurs obligations de paiement. Au 31 décembre 2024, le montant des encours ainsi garantis est de 53,7 milliards d'euros.

Dans le cadre de ses activités de titrisation pour le compte de sa clientèle ou d'investisseurs, Société Générale accorde des lignes de liquidité à deux conduits « ABCP » (*Asset Backed Commercial Paper*) pour un montant total de 27,2 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

NOTE 2.3.2 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les Participations ne donnant pas le contrôle correspondent à la part d'intérêts dans les filiales consolidées par intégration globale qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au Groupe. Elles regroupent les instruments de capitaux propres émis par ces filiales et non détenus par le Groupe ainsi que la quote-part des résultats et réserves accumulées et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres revenant aux porteurs de ces instruments.

Les Participations ne donnant pas le contrôle s'élèvent à 9 332 millions d'euros (10 272 millions d'euros au 31 décembre 2023) et représentent 12% des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2024 (13% au 31 décembre 2023).

INFORMATIONS SUR LES CAPITAUX PROPRES DES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Capital et réserves	8 704	9 095
Autres instruments de capitaux propres émis par les filiales (cf. Note 7.1)	800	1 300
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(172)	(123)
TOTAL	**9 332**	**10 272**

Les Participations ne donnant pas le contrôle dont le montant est significatif au regard du total des capitaux propres au bilan consolidé du Groupe concernent :

- le groupe Ayvens ;
- les filiales cotées Komercni Banka AS, BRD – groupe Société Générale SA. et SG Marocaine de Banques[1] ;
- Sogécap, contrôlée à 100%, au titre des émissions de titres subordonnés perpétuels de décembre 2014.

	31.12.2024				
(En M EUR)	Pourcentage de contrôle	Pourcentage d'intérêt	Résultat net de la période attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	Montant en fin d'exercice des participations ne donnant pas le contrôle	Dividendes versés au cours de l'exercice aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Ayvens	68,97%	52,59%	320	4 934	(205)
Komercni Banka AS	60,73%	60,73%	262	1 871	(243)
Sogécap	100,00%	100,00%	33	829	(33)
BRD – groupe Société Générale SA	60,17%	60,17%	119	729	(64)
SG Marocaine de Banques[1]	-	-	46	-	(13)
Autres entités			149	969	(97)
TOTAL			**929**	**9 332**	**(655)**

(1) Le groupe Société Générale a cédé SG Marocaine de Banques au groupe Saham le 3 décembre 2024 (cf. Note 2.1).

	31.12.2023				
(En M EUR)	Pourcentage de contrôle	Pourcentage d'intérêt	Résultat net de la période attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	Montant en fin d'exercice des participations ne donnant pas le contrôle	Dividendes versés au cours de l'exercice aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Ayvens	68,97%	52,59%	353	5 324	(186)
Komercni Banka AS	60,73%	60,73%	247	1 881	(185)
Sogécap	100,00%	100,00%	33	829	(33)
BRD – groupe Société Générale SA	60,17%	60,17%	126	681	(48)
SG Marocaine de Banques	57,67%	57,67%	49	545	(14)
Autres entités			148	1 012	(103)
TOTAL			**956**	**10 272**	**(569)**

INFORMATIONS FINANCIÈRES RÉSUMÉES POUR CES PARTICIPATIONS

Les informations présentées sont les données des filiales (hors Sogécap) prises à 100% et avant élimination des opérations intra-groupes.

	31.12.2024			
(En M EUR)	Produit net bancaire	Résultat net	Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total Bilan
Groupe Ayvens	2 940	623	825	172 396
Komercni Banka AS	1 400	676	585	60 066
BRD – groupe Société Générale SA	783	296	277	17 285
SG Marocaine de Banques[1]	464	115	89	-

(1) Le groupe Société Générale a cédé SG Marocaine de Banques au groupe Saham le 3 décembre 2024 (cf. Note 2.1).

	31.12.2023			
(En M EUR)	Produit net bancaire	Résultat net	Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total Bilan
Groupe Ayvens[1]	3 046	946	749	113 862
Komercni Banka AS	1 448	640	489	60 369
BRD – groupe Société Générale SA	752	332	502	16 361
SG Marocaine de Banques	475	120	144	10 425

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2023.

NOTE 2.3.3 ENTITÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES)

INFORMATIONS FINANCIÈRES RÉSUMÉES POUR LES COENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

	Coentreprises		Entreprises associées		Total entités mises en équivalence	
(En M EUR)	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Quote-part du Groupe dans :						
Résultat net	-	7	21	16	21	24
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (nets d'impôt)	-	-	-	-		-
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**-**	**7**	**21**	**16**	**21**	**24**

ENGAGEMENTS AVEC LES PARTIES LIÉES POUR LES COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement donnés	3	-
Engagements de garantie donnés	-	-
Engagements sur instruments financiers à terme	-	-

NOTE 2.3.4 RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES QUI LIMITENT LA FACULTÉ D'ACCÉDER AUX ACTIFS DU GROUPE OU DE LES UTILISER

Des contraintes ou obligations légales, réglementaires, statutaires ou contractuelles peuvent restreindre la capacité du Groupe à transférer librement des actifs entre entités du Groupe.

La capacité des entités consolidées à payer des dividendes ou à attribuer ou rembourser des prêts et avances au sein du Groupe dépend, entre autres, des contraintes réglementaires locales, des réserves statutaires et des performances financières et opérationnelles. Les contraintes réglementaires locales peuvent concerner la capitalisation de l'entité, le contrôle des changes ou la non convertibilité de la devise locale (ce qui est par exemple le cas dans les pays de l'Union Économique et Monétaire Ouest Africaine et de la Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale), le respect de ratios de liquidité (notamment aux États-Unis) ou de grands risques visant à plafonner l'exposition de l'entité vis-à-vis du Groupe (disposition réglementaire appliquée dans la plupart des pays d'Europe Centrale et Orientale, du Maghreb et d'Afrique subsaharienne). Depuis mai 2022, la Russie a publié une législation qui prévoit des restrictions temporaires et une procédure spéciale sur les mouvements de trésorerie et de capitaux par les sociétés russes à leurs participants étrangers liés à des « États hostiles ».

La capacité du Groupe à utiliser les actifs peut également être restreinte dans les cas suivants :

- actifs remis en garantie de passifs, notamment auprès des banques centrales, ou en garantie d'opérations sur instruments financiers, principalement sous forme de dépôts de garantie auprès des chambres de compensation ;
- titres faisant l'objet de mises en pensions livrées ou de prêts ;
- actifs détenus par les filiales d'assurance en représentation des contrats d'assurance-vie en unités de compte souscrits par la clientèle ;
- actifs détenus par des entités structurées consolidées et dont le bénéfice est réservé aux investisseurs tiers qui ont souscrit les parts ou titres émis par l'entité ;
- dépôts obligatoires auprès des banques centrales.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.4 Entités structurées non consolidées

Les informations présentées ci-dessous concernent les entités structurées par le Groupe et qui ne sont pas contrôlées par ce dernier. Ces informations ont été regroupées par typologie d'entités exerçant des activités similaires : le Financement d'Actifs, la Gestion d'Actifs et Autres (incluant la Titrisation et les structures d'émission).

Le Financement d'Actifs inclut les Groupements d'Intérêt Économique (GIE), les sociétés de personnes et structures équivalentes qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

La Gestion d'Actifs regroupe les organismes de placement collectif (SICAV, FCP...) dont la gestion est assurée par les filiales de Gestion d'Actifs du Groupe.

La Titrisation regroupe les Fonds Communs de Titrisation (FCT) et structures équivalentes qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches.

Les intérêts du Groupe dans les entités structurées par des tiers sont classés dans les rubriques du bilan consolidé selon leur nature.

NOTE 2.4.1 INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les intérêts du Groupe dans une entité structurée non consolidée recouvrent des liens contractuels ou non contractuels qui l'exposent à un risque de variation des rendements associés à la performance de cette entité structurée.

Ces intérêts comprennent :

- la détention d'instruments de capitaux propres ou de dettes quel que soit leur rang de subordination ;
- l'apport de financement (prêts, crédits de trésorerie, engagements de financement, lignes de liquidité) ;
- le rehaussement de crédit (garanties, parts subordonnées, dérivés de crédit...) ;
- l'octroi de garantie (engagements de garantie) ;
- les dérivés qui absorbent tout ou partie du risque de variation des rendements de l'entité structurée à l'exclusion des *Credit Default Swaps (CDS)* et des options achetés par le Groupe ;
- les contrats rémunérés par des commissions assises sur la performance de l'entité structurée ;
- les conventions d'intégration fiscale.

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023	31.12.2024	31.12.2023	31.12.2024	31.12.2023
Total bilan[1] de l'entité	**4 790**	**4 799**	**21 418**	**19 509**	**6 787**	**11 740**
Valeur nette comptable des intérêts du Groupe dans ces entités						
Actifs	**2 593**	**2 664**	**1 321**	**769**	**8 217**	**8 044**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	58	156	1 291	647	534	557
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	2 526	2 505	20	122	7 682	7 487
Autres actifs	9	3	10	-	1	-
Passifs	**1 002**	**1 356**	**1 261**	**784**	**1 861**	**2 147**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	32	105	997	422	261	456
Dettes envers la clientèle,établissements de crédit et assimilés	960	1 159	257	294	1 600	1 635
Autres passifs	10	92	7	68	-	56

(1) Pour la Gestion d'Actifs : la valeur liquidative (NAV : Net Asset Value) des fonds.

Le Groupe peut accorder à ces entités d'éventuelles avances remboursables liées à la mise en place du fonds de roulement, qui restent peu significatives.

En revanche, le Groupe n'a pas accordé sur l'exercice de soutien financier à ces entités en dehors de tout cadre contractuel l'obligeant à un tel soutien et n'a pas, à la date du 31 décembre 2024, l'intention de les soutenir.

L'exposition maximale au risque de perte en lien avec les intérêts dans une entité structurée correspond à :

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023	31.12.2024	31.12.2023	31.12.2024	31.12.2023
Coût amorti ou juste valeur, selon leur évaluation au bilan, des actifs financiers non dérivés conclus avec l'entité structurée	2 535	2 633	1 970	2 395	487	514
Juste valeur des dérivés figurant à l'actif du bilan	58	42	932	484	47	69
Nominal des CDS vendus (montant maximum à payer)	-	-	-	-	-	-
Nominal des engagements de financement ou de garantie donnés	201	574	243	734	1 397	1 382
Exposition maximale au risque de perte	**2 794**	**3 249**	**3 145**	**3 613**	**1 931**	**1 965**

Les éléments de réduction de l'exposition maximale au risque de perte incluent :

- le nominal des engagements de garantie reçus ;
- la juste valeur des actifs reçus en garantie ;
- la valeur comptable au passif du bilan des dépôts de garantie reçus.

Leurs montants, plafonnés en cas de limitation légale ou contractuelle des sommes réalisables ou appréhendables, s'élèvent à 3 404 millions d'euros et concernent le Financement d'actifs et les autres.

NOTE 2.4.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES PAR LE GROUPE

Le Groupe peut ne pas détenir d'intérêts dans une entité structurée mais être considéré comme sponsor de cette entité s'il a ou a eu un rôle :

- de structureur ;
- de promoteur auprès des investisseurs potentiels ;
- de gestion pour compte de tiers ;
- de garant implicite ou explicite de la performance de l'entité (notamment *via* des garanties de capital ou de rendement accordées aux porteurs de parts d'OPCVM).

Par ailleurs, une entité structurée est réputée sponsorisée par le Groupe dès lors que sa dénomination intègre le nom du Groupe ou d'une de ses filiales.

En revanche, les entités structurées par le Groupe, en réponse à des besoins spécifiques exprimés par un ou plusieurs clients ou bien investisseurs, sont réputées sponsorisées par ces derniers.

Au 31 décembre 2024, le total bilan de ces entités structurées non consolidées, sponsorisées par le Groupe et dans lesquelles ce dernier ne détient aucun intérêt, s'élève à 10 128 millions d'euros.

Aucun revenu significatif n'a été enregistré sur ces entités au cours de l'exercice.

NOTE 2.5 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées

PRINCIPES COMPTABLES

Un actif non courant, ou un groupe d'actifs et de passifs, est considéré comme détenu en vue de la vente quand sa valeur comptable sera recouvrée principalement par le biais d'une vente et non d'une utilisation continue. L'actif, ou le groupe d'actifs et de passifs, doit alors être disponible en vue de sa vente immédiate dans son état actuel et il doit être hautement probable que la cession interviendra dans un délai de douze mois.

Pour que tel soit le cas, le Groupe doit être engagé dans un plan de cession de l'actif ou du groupe d'actifs et de passifs et avoir entamé un programme de recherche d'un acquéreur ; par ailleurs, la mise en vente de l'actif ou du groupe d'actifs et de passifs doit être effectuée à un prix raisonnable par rapport à sa juste valeur actuelle.

Les actifs et passifs concernés sont reclassés dans les rubriques « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » sans possibilité de compensation.

En cas de moins-values latentes entre la juste valeur nette des coûts de cession des actifs non courants et des groupes d'actifs destinés à être cédés et leur valeur nette comptable, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, les Actifs non courants destinés à être cédés cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Dans le cadre de l'exécution de la feuille de route stratégique de Société Générale présentée le 18 septembre 2023, visant à façonner un modèle simplifié, plus synergétique et performant, tout en renforçant son capital, le Groupe est engagé dans un processus de cession de plusieurs filiales.

Les principales filiales sont les suivantes :

- Société Générale Equipment Finance (SGEF)

  Le 11 avril 2024, Société Générale a signé un protocole d'accord avec le groupe BPCE en vue de la cession des activités de Société Générale Equipment Finance.

  Les Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti concernés par le protocole d'accord s'élèvent à plus de 14 milliards d'euros à fin décembre 2024. Cette transaction, qui se ferait au prix de 1,1 milliard d'euros, est attendue au premier trimestre 2025.

- Société Générale Kleinwort Hambros Bank (SGKH) et Société Générale Private Banking Suisse (SGPBS)

  Le 4 août 2024, Société Générale a signé des accords avec l'Union Bancaire Privée, UBP SA (UBP), en vue de la cession de SG Kleinwort Hambros Bank Limited et Société Générale Private Banking SA (Suisse) opérant depuis respectivement Londres et Genève. Les actifs sous gestion des activités concernées par ces accords s'élèvent à environ 28 milliards d'euros à fin décembre 2024. La cession de Société Générale Private Banking (Suisse) SA a été finalisée le 31 janvier 2025. La cession de SG Kleinwort Hambros Bank Limited devrait être finalisée au cours du premier semestre 2025.

Au 31 décembre 2024, le détail des postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » est le suivant :

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Actifs non courants destinés à être cédés	**26 426**	**1 763**
Immobilisations et écarts d'acquisition	424	122
Actifs financiers	23 725	1 335
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	*95*	*4*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*2 904*	*-*
Titres au coût amorti	*535*	*350*
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*199*	*20*
Prêts et créances sur la clientèle, au coût amorti	*19 992*	*961*
Autres actifs	2 277	306
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	**17 079**	**1 703**
Provisions	175	44
Passifs financiers	16 372	1 609
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	*15*	*-*
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*3 714*	*42*
Dettes envers la clientèle	*12 620*	*1 542*
Dettes subordonnées	*23*	*25*
Autres passifs	532	50

Au 31 décembre 2024, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » incluent les actifs et passifs relatifs aux filiales consolidées suivantes :

Mobilité et Services financiers	Banque de détail en France et Banque privée	Banque de détail à l'International
Gefa Bank GmbH	SG Kleinwort Hambros Bank Limited	Société Générale de Banques en Guinée Équatoriale[1]
Fraer Leasing SPA	SG Kleinwort Hambros Trust Company (UK) Limited	Société Générale Mauritanie[1]
Société Générale Equipment Finance Limited	Kleinwort Benson International Trustees Limited	Société Générale Burkina Faso[2]
SG Leasing SPA	SG Kleinwort Hambros Bank Limited Guernsey Branch	Société Générale Bénin
SG Equipment Finance Iberia, E.F.C, SA	SG Kleinwort Hambros Bank Limited, Jersey Branch	Société Générale Guinée
SG Equipment Finance Usa Corp.	SG Kleinwort Hambros Bank Limited Gibraltar Branch	
SG Equipment Finance Italy SPA	J D Corporate Services Limited	
SG Equipment Finance Schweiz AG	SG Kleinwort Hambros Trust Company (CI) Limited	
SG Equipment Leasing Polska SP Z.O.O.	Hambros (Gibraltar Nominees) Limited	
SG Equipment Finance Benelux BV	Hambros (Guernsey Nominees) Ltd.	
Société Générale Leasing and Renting Co. Ltd.	Elmford Limited	
SG Equipment Finance Hungary ZRT	Hanom I Limited	
Philips Medical Capital France	CDS International Limited	
Société Générale Equipment Finance S/A – Arrendamento Mercantil	SGKH Trustees (CI) Limited	
SGEF SA	SG Kleinwort Hambros Nominees Limited	
Philips Medical Capital GmbH	Société Générale Private Banking (Suisse) SA	
SG Equipment Finance Benelux BV Belgian branch		
SG Equipment Finance (December) Limited		
Gefa Versicherungsdienst GmbH		

(1) Le Groupe maintient son intention de vente des filiales Société Générale de Banques en Guinée Équatoriale et Société Générale Mauritanie. Les actifs et passifs de ces entités sont présentés dans le tableau des actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées depuis le 30 juin 2023.

(2) Le Groupe maintient son intention de vente de la filiale Société Générale Burkina Faso. Les actifs et passifs de cette entité sont présentés dans le tableau des actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées depuis le 31 décembre 2023.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3 INSTRUMENTS FINANCIERS

POUR FAIRE SIMPLE

Les instruments financiers représentent les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers. Les activités bancaires du Groupe sont généralement contractualisées sous la forme d'instruments financiers qui recouvrent un large panel d'actifs et de passifs tels les prêts, les titres en portefeuille (actions, obligations, etc.), les dépôts, les comptes d'épargne à régime spécial, les emprunts obligataires et les instruments dérivés (*swaps*, options, contrats à terme, dérivés de crédit, etc.).

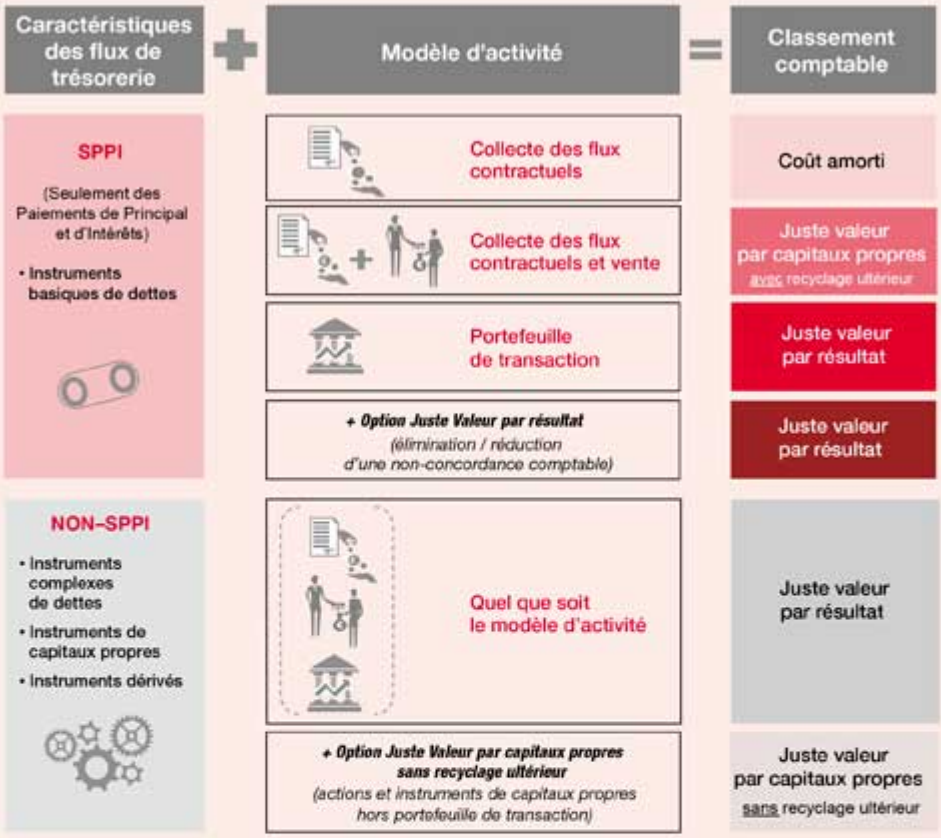
Dans les états financiers, le classement et le mode d'évaluation des actifs et passifs financiers sont fonction de leurs caractéristiques contractuelles ainsi que de la manière dont l'entité gère ces instruments financiers.

Cette distinction n'est cependant pas applicable aux instruments dérivés qui sont toujours évalués au bilan à leur juste valeur quel que soit l'objet de leur détention (activités de marché ou opérations de couverture).

PRINCIPES COMPTABLES

Classement des actifs financiers

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au bilan du Groupe dans trois catégories (coût amorti, juste valeur par résultat et juste valeur par capitaux propres) qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur. Ce classement est fonction des caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle d'activité ou *business model*).



Les principes de classification des actifs financiers requièrent de procéder, d'une part à l'analyse des flux contractuels générés par les instruments financiers et ,d'autre part, à l'analyse du modèle d'activité dans lequel l'instrument est détenu.

ANALYSE DES CARACTÉRISTIQUES DES FLUX DE TRÉSORERIE CONTRACTUELS

L'analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels a pour objectif de limiter la possibilité de comptabiliser les revenus d'actifs financiers sur la base du Taux d'intérêt effectif aux seuls instruments dont les caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat de prêt dit basique, impliquant une forte prédictibilité des flux de trésorerie associés. Tous les autres actifs financiers qui n'ont pas de telles caractéristiques sont évalués à la juste valeur par résultat, quel que soit le modèle d'activité dans le cadre duquel ils sont détenus.

Les flux de trésorerie contractuels qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû sont compatibles avec un contrat de prêt dit basique (flux SPPI : Seulement Paiements de Principal et d'Intérêts).

Dans un contrat de prêt basique, les intérêts consistent principalement en une contrepartie pour la valeur temps de l'argent et pour le risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure une contrepartie pour le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale. La facturation d'intérêts négatifs n'est pas incompatible avec cette définition.

Tous les actifs financiers non basiques sont obligatoirement comptabilisés à la juste valeur par résultat, quel que soit le modèle d'activité dans le cadre duquel ils sont détenus.

Les actifs financiers dérivés qualifiés comptablement d'instruments de couverture sont présentés sur une ligne distincte du bilan (cf. Note 3.2).

S'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction, les instruments de capitaux propres (actions et titres assimilés) peuvent toutefois, sur option irrévocable exercée ligne à ligne, être évalués à la juste valeur par capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat (seuls les dividendes perçus au titre de ces instruments doivent être enregistrés dans le compte de résultat).

ANALYSE DU MODÈLE D'ACTIVITÉ

Le modèle d'activité représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus.

Dans l'exercice de ses différents métiers, le Groupe met en œuvre plusieurs modèles d'activité. La nature de ces modèles s'apprécie en déterminant la manière dont les groupes d'instruments financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre un objectif économique donné. L'identification du modèle économique ne s'effectue pas instrument par instrument, mais au niveau d'un portefeuille d'instruments financiers en analysant et en observant notamment :

- le mode d'évaluation, et de présentation à la Direction du Groupe, des performances du portefeuille ;
- le mode de gestion des risques associés aux instruments financiers concernés ;
- le mode de rémunération des responsables en charge de gérer le portefeuille ;
- les cessions d'actifs réalisées et prévues (valeur, fréquence, nature).

Pour déterminer le classement et le mode d'évaluation comptable des actifs financiers, il est nécessaire de faire la distinction entre trois modèles d'activités :

- un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers ;
- un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs ;
- et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

OPTION JUSTE VALEUR

Un actif financier SPPI qui n'est pas détenu à des fins de transaction peut être désigné, dès sa comptabilisation initiale, pour être évalué à la juste valeur par résultat si cette désignation permet l'élimination ou la réduction significative de décalages entre les traitements comptables d'actifs et de passifs financiers liés (non-concordance comptable).

Classement des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

- les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » : il s'agit des passifs financiers encourus à des fins de transaction, incluant notamment par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture, ainsi que des passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur) ;
- les « Dettes » : elles regroupent les autres passifs financiers non dérivés et sont évaluées au coût amorti.

Les passifs financiers dérivés qualifiés comptablement d'instruments de couverture sont présentés sur une ligne distincte du bilan (cf. Note 3.2).

Reclassements d'actifs financiers

Les reclassements d'actifs financiers ne sont requis que dans le cas exceptionnel d'un changement du modèle d'activité au sein duquel ils sont détenus.

La comptabilisation de ces reclassements s'effectue de manière prospective (pas de retraitement des profits, des pertes et des intérêts comptabilisés antérieurement).

Juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation. Les méthodes de valorisation utilisées par le Groupe pour la détermination de la juste valeur des instruments financiers sont présentées en Note 3.4.

Comptabilisation initiale

Les actifs financiers sont comptabilisés au bilan :

- en date de règlement-livraison pour les titres ;
- en date de négociation pour les dérivés ;
- en date de décaissement des fonds pour les prêts.

Pour les instruments évalués à la juste valeur, les variations de juste valeur entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la catégorie comptable des actifs financiers concernés. La date de négociation représente la date à laquelle l'engagement contractuel devient ferme et irrévocable pour le Groupe.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les frais directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat pour lesquels ces frais sont enregistrés directement dans le compte de résultat).

Si la juste valeur initiale est fondée principalement sur des données de marché observables, la différence entre cette juste valeur et le prix de transaction, représentative de la marge commerciale, est comptabilisée immédiatement en résultat. En revanche, si les paramètres de valorisation utilisés ne sont pas observables ou si les modèles de valorisation ne sont pas reconnus par le marché, la marge commerciale est généralement enregistrée de manière différée en résultat.

Pour certains instruments, compte tenu de leur complexité, cette marge n'est toutefois reconnue en résultat qu'à leur maturité ou lors de leur cession éventuelle avant terme. Lorsque les paramètres de valorisation deviennent observables, la partie de la marge commerciale non encore comptabilisée est alors enregistrée en résultat (cf. Note 3.4.7).

Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Le Groupe décomptabilise également les actifs financiers dont il a conservé les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie mais a l'obligation contractuelle de reverser ces mêmes flux à un tiers (*pass-through agreement*) et dont il a transféré la quasi-totalité des risques et avantages.

Dans le cas où le Groupe a transféré les flux de trésorerie d'un actif financier mais n'a ni transféré ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de l'actif financier et n'a pas conservé en pratique le contrôle de l'actif financier, le Groupe décomptabilise l'actif financier et enregistre alors distinctement, si nécessaire, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif. Si le Groupe a conservé le contrôle de l'actif financier, il maintient ce dernier à son bilan à hauteur de son implication continue dans cet actif.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue, corrigée le cas échéant de tout profit ou perte latent qui aurait été antérieurement comptabilisé directement en capitaux propres et de la valeur de tout actif ou passif de gestion. Les indemnités facturées aux emprunteurs lors du remboursement anticipé de leur prêt sont enregistrées en résultat à la date du remboursement parmi les Intérêts et produits assimilés.

Le Groupe décomptabilise un passif financier (ou une partie de passif financier) lorsque ce passif financier est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, est annulée ou est arrivée à expiration.

Un passif financier peut également être décomptabilisé en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

Opérations en devises

En date de clôture, les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au cours comptant de la devise. Les écarts de change latents ou réalisés sont enregistrés dans le Résultat net des opérations financières.

Les opérations de change à terme sont évaluées en juste valeur en utilisant le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant sont évaluées selon les cours de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées dans le compte de résultat parmi les Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat (cf. Note 3.1) sauf dans les cas où la comptabilité de couverture est applicable au titre de la couverture d'un investissement net à l'étranger libellé en devises ou d'une couverture de flux de trésorerie (cf. Note 3.2).

En date de clôture, les actifs et passifs non monétaires libellés en devises qui sont évalués en juste valeur, c'est le cas notamment des actions et autres instruments de capitaux propres, sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au cours comptant de la devise. Les écarts de change sur ces actifs sont constatés soit en résultat (Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat), soit dans les capitaux propres (Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) par symétrie avec la comptabilisation des gains et pertes relatifs à ces actifs.

En date de clôture, les actifs et passifs non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au coût historique de la devise à la date de la comptabilisation initiale.

MODALITÉS D'ANALYSE DES FLUX CONTRACTUELS DES ACTIFS FINANCIERS

Le Groupe a mis en place des procédures destinées à analyser le caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale (octroi de prêts, acquisition de titres, etc.).

Toutes les clauses contractuelles sont analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable. La possibilité pour cette indemnité compensatoire d'être négative n'est pas incompatible avec le caractère SPPI des flux de trésorerie contractuels.

L'indemnité compensatoire est notamment considérée comme raisonnable dans les cas suivants :

- son montant est calculé en pourcentage du capital restant dû et il est plafonné par la réglementation en vigueur (en France, par exemple, l'indemnité de remboursement anticipé des prêts immobiliers aux particuliers est plafonnée à un montant égal à six mois d'intérêt ou 3% du capital restant dû) ou limité par les pratiques concurrentielles de marché ;
- son montant correspond au différentiel entre les intérêts contractuels qui auraient dû être perçus jusqu'à l'échéance du prêt et les intérêts qui seraient générés par le replacement du montant remboursé par anticipation à un taux reflétant le taux d'intérêt de référence.

Certains contrats de prêts sont assortis de clauses de remboursement anticipé dont le montant contractuel est égal à la juste valeur du prêt ou bien inclut, dans d'autres cas, une compensation égale au coût de débouclage d'un *swap* de couverture associé. Les flux de remboursement anticipé de ces prêts sont considérés comme SPPI s'ils reflètent l'effet des changements du taux d'intérêt de référence.



Les actifs financiers basiques (SPPI) sont des instruments de dettes qui incluent notamment :

- des prêts à taux fixe ;
- des prêts à taux variable assortis ou non de limitations à la hausse ou à la baisse (prêts cappés ou floorés) ;
- des titres de dettes (obligations publiques ou privées, titres de créances négociables) à taux fixe ou à taux variable ;
- des créances représentatives d'opérations de pensions livrées sur titres ;
- des dépôts de garantie versés ;
- des créances commerciales.

Toute clause contractuelle qui génère une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans rapport avec un contrat de prêt basique (comme une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier par exemple, ou encore l'introduction d'un effet de levier) ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère SPPI, sauf si la clause n'a qu'un effet minime sur ces flux (caractère *de minimis* de leur variabilité).



Les actifs financiers non basiques (non-SPPI) incluent notamment :

- les instruments dérivés ;
- les actions et autres instruments de capitaux propres détenus par l'entité ;
- les parts détenues dans des fonds de placement collectifs (OPCVM, *mutual funds*…) ;
- les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions (obligations remboursables en actions, obligations convertibles en actions…) ;
- les instruments structurés dont les flux sont en tout ou partie indexés sur un indice.



Les actifs financiers basiques (SPPI) détenus par le Groupe incluent des financements de projets de développement durable (labellisés Environnement, Social et Gouvernance) sous forme d'obligations durables (*Sustainability-linked bonds*, *social bonds*) et d'obligations vertes (*Green bonds*) dont les flux contractuels sont conformes aux critères SPPI.

Les actifs financiers non basiques (non-SPPI) incluent les instruments structurés dont les flux sont en tout ou partie indexés sur un indice qui n'est pas spécifique à l'émetteur tel qu'un indice ESG de marché.

Des prêts à impact ont été octroyés par le Groupe pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durable (*Sustainability-linked loans*). À fin 2024, l'encours des prêts à impact évalué au coût amorti s'élève à environ 7,5 milliards d'euros et s'accompagne d'engagements de financement pour environ 20,6 milliards d'euros. Les objectifs de durabilité fixés peuvent être par exemple la réduction des émissions des gaz à effet de serre, le développement des surfaces cultivées avec des solutions alternatives aux produits phytosanitaires de synthèse, l'augmentation de la représentation des femmes dans les organes de Direction, la réduction de l'utilisation d'eau. L'analyse de ces prêts a permis de les qualifier d'actifs financiers basiques (SPPI) dès lors que leurs flux respectaient les critères SPPI et que la composante ESG satisfait au critère *de minimis*.

Au deuxième trimestre 2024, l'IASB a publié des amendements à la norme IFRS 9 qui apportent des clarifications sur le classement des actifs financiers et notamment sur la manière d'apprécier la cohérence des flux contractuels d'un actif financier avec un contrat de prêt basique. Ils permettront de clarifier ainsi la classification des prêts à impact octroyés par le Groupe.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence (instrument *benchmark*) lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions ne concorde pas avec la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (comme un taux d'intérêt révisé mensuellement en fonction du taux à un an) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement selon une moyenne de taux d'intérêt à court et à long terme.

Si l'écart entre les flux de trésorerie contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne peut pas être considéré comme basique.

En fonction de la nature des clauses contractuelles, la comparaison avec les flux d'un instrument de référence peut s'appuyer sur une analyse qualitative ; mais dans d'autres cas un test quantitatif est effectué. Le caractère significatif ou non de l'écart est apprécié pour chaque exercice et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse tient également compte des facteurs qui pourront avoir une incidence sur le montant non actualisé des flux de trésorerie contractuels futurs. Dans ce but, le Groupe tient compte des courbes de taux d'intérêt en date de comptabilisation initiale de l'actif financier, mais apprécie également leur évolution sur la durée de vie de l'instrument au regard de scénarios raisonnablement possibles.

Au sein du Groupe, les instruments concernés incluent par exemple des prêts immobiliers à taux variable dont les intérêts sont révisés tous les ans sur la base de la moyenne des taux Euribor douze mois observés sur les deux mois précédant la révision, ou encore des prêts accordés aux professionnels du secteur immobilier dont les intérêts sont révisés tous les trois mois sur la base de la moyenne des taux Euribor un mois observés tous les trois mois précédant la révision. Les analyses menées par le Groupe ont conclu au caractère basique de ces prêts.

Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie contractuels est appliquée dans le cas des actifs financiers émis par des véhicules de titrisation ou par toute autre structure qui établit un ordre de priorité de paiement entre les porteurs. La détermination du caractère SPPI de ces actifs financiers nécessite une analyse des caractéristiques contractuelles et du risque de crédit supporté par les tranches et par les portefeuilles d'instruments financiers sous-jacents en allant jusqu'à identifier les instruments qui produisent les flux de trésorerie (*look-through approach*).

Les informations sur la typologie des risques, la gestion des risques associés aux instruments financiers, ainsi que les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par le référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne sont présentées dans le chapitre 4 du présent Document d'enregistrement universel (Risques et adéquation des fonds propres).

NOTE 3.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

SYNTHÈSE

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Portefeuille de transaction	391 379	295 933	366 087	281 335
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	118 928		114 651	
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	15 741	100 681	15 144	94 249
TOTAL	**526 048**	**396 614**	**495 882**	**375 584**
dont titres reçus/donnés en pension livrée	*148 255*	*139 880*	*159 119*	*139 145*

NOTE 3.1.1 PORTEFEUILLE DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Le portefeuille de transaction regroupe les actifs et passifs financiers qui sont détenus ou encourus dans le cadre des activités de marché.

Ce portefeuille inclut également, parmi les autres actifs de transaction, les stocks physiques de matières premières que le Groupe pourrait être amené à détenir dans le cadre de ses activités de mainteneur de marché sur les instruments dérivés sur matières premières.

Les instruments financiers dérivés sont classés en portefeuille de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture (cf. Note 3.2).

Les actifs et passifs du portefeuille de transaction sont évalués à leur juste valeur en date de clôture et portés au bilan dans les rubriques « Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de leur juste valeur et les revenus associés à ces instruments sont enregistrés en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

ACTIVITÉS DE TRANSACTION

Les actifs financiers détenus à des fins de transaction (*trading*) sont acquis :

- avec l'objectif de les revendre à court terme ;
- ou dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché ;
- ou dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers dérivés, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Activités de marché

Le modèle de gestion des activités de transaction est celui mis en œuvre par la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs pour ses activités de marché.

Il s'applique également aux parts des engagements et prêts consortiaux (financements syndiqués) que le Groupe ne souhaite pas conserver et qui ont été identifiées, dès l'engagement du Groupe dans l'opération, comme étant à céder à court terme (généralement 6 à 12 mois) sur le marché secondaire, ainsi qu'aux prêts octroyés par le Groupe dans le cadre des activités d'origination/distribution avec l'intention de les vendre à court terme.

Les actifs financiers détenus dans des portefeuilles d'instruments financiers gérés en extinction sont également suivis sur la base de leur juste valeur. Bien que ne relevant pas des activités de marché, ces actifs sont présentés comptablement parmi les actifs de transaction et sont évalués à la juste valeur par résultat.

Le portefeuille de transaction inclut l'ensemble des actifs financiers détenus à des fins de transaction quelles que soient les caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels. Seuls les actifs financiers non-SPPI qui ne sont pas détenus dans le cadre de ces activités sont classés parmi les « Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat » (cf. paragraphe 3.1.2).

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Obligations et autres titres de dettes	48 226	39 427
Actions et autres instruments de capitaux propres	89 995	71 694
Pensions livrées	148 207	159 073
Dérivés de transaction[1]	96 745	83 535
Prêts, créances et autres actifs de transaction	8 206	12 358
TOTAL	**391 379**	**366 087**
dont titres prêtés	*23 081*	*14 509*

(1) Cf. Note 3.2 « Instruments financiers dérivés ».

PASSIF

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dettes sur titres empruntés	43 076	42 483
Obligations et autres titres de dettes vendus à découvert	5 788	7 306
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	2 468	2 091
Pensions livrées	136 929	137 019
Dérivés de transaction[1]	105 431	89 803
Emprunts et autres passifs de transaction	2 241	2 633
TOTAL	**295 933**	**281 335**

(1) Cf. Note 3.2 « Instruments financiers dérivés ».

NOTE 3.1.2 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS OBLIGATOIREMENT À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat regroupent :

- les prêts, obligations et titres assimilés qui ne sont pas détenus dans le cadre d'activités de transaction et dont les flux de trésorerie contractuels ne sont pas représentatifs de remboursements de principal et de versements d'intérêts sur le principal restant dû (instruments dits non basiques ou non-SPPI) ;
- les actions et titres assimilés qui ne sont classés dans aucune autre sous-catégorie : portefeuille de transaction à la juste valeur par résultat, instruments désignés par le Groupe pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

La juste valeur de ces actifs est présentée au bilan dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et les variations de leur juste valeur sont enregistrées (hors intérêts) en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Obligations et autres titres de dettes	34 449	30 677
Actions et autres instruments de capitaux propres	71 020	68 691
Prêts, créances et pensions livrées	13 459	15 283
TOTAL	**118 928**	**114 651**

DÉTAIL DES PRÊTS, CRÉANCES ET PENSIONS LIVRÉES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Crédits de trésorerie	1 966	1 360
Crédits à l'équipement	8 651	10 052
Autres crédits	2 842	3 871
TOTAL	**13 459**	**15 283**

Les prêts, créances et pensions livrées classés dans la catégorie Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat comprennent :

- des prêts dont les clauses contractuelles incluent des options de remboursement anticipé assorties d'indemnités compensatoires dont le montant ne reflète pas les variations des taux d'intérêt ;
- des prêts incluant des clauses d'indexation ne permettant pas de les qualifier de prêts basiques (SPPI).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.1.3 INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

PRINCIPES COMPTABLES

Aux actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction et actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat s'ajoutent, dans les mêmes rubriques des états financiers, les actifs et passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de leur juste valeur (intérêts inclus) sont enregistrées en résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception de la part représentative du risque de crédit propre du Groupe pour les passifs financiers qui est comptabilisée dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Par ailleurs, en cas de décomptabilisation d'un passif financier classé à la juste valeur par résultat sur option avant son échéance contractuelle, les éventuels gains et pertes attribuables au risque de crédit propre du Groupe sont enregistrés dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » puis sont reclassés à l'ouverture de l'exercice suivant dans la rubrique « Réserves consolidées ».

Pour les actifs financiers, l'application de cette option est permise uniquement pour éliminer ou réduire significativement des décalages entre les traitements comptables de certains actifs et passifs financiers liés.

Pour les passifs financiers, l'application de cette option est limitée aux situations suivantes :

- lorsqu'elle permet l'élimination ou la réduction de décalages entre les traitements comptables de certains actifs et passifs financiers liés ;
- lorsqu'elle s'applique à un passif financier hybride comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui devraient faire l'objet d'une comptabilisation distincte ;
- lorsqu'un groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et sa performance est évaluée sur la base de la juste valeur.

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Obligations et autres titres de dettes	14 394	13 821
Prêts, créances et pensions livrées	57	68
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel[1]	1 290	1 255
TOTAL	**15 741**	**15 144**

(1) Dont 1 092 millions d'euros au 31 décembre 2024 d'actifs distincts pour régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies contre 1 076 millions d'euros au 31 décembre 2023 (cf. Note 5.1.2).

PASSIF

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option sont essentiellement constitués par les émissions structurées du groupe Société Générale.

Le Groupe évalue à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat les émissions obligataires structurées du métier des Activités de Marché et Services aux Investisseurs. Ces émissions s'inscrivent dans le cadre d'une activité exclusivement commerciale dont les risques sont couverts par des retournements sur le marché au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles de transaction. L'utilisation de l'option juste valeur permet ainsi de garantir la cohérence entre le traitement comptable de ces émissions et celui des instruments financiers dérivés couvrant les risques de marché induits par ces dernières et qui sont obligatoirement évalués à la juste valeur.

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	Juste valeur	Montant remboursable à maturité	Juste valeur	Montant remboursable à maturité
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	100 681	100 933	94 249	99 500

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit émetteur du Groupe sont évalués à l'aide de modèles tenant compte des conditions les plus récentes de refinancement effectif du groupe Société Générale sur les marchés et de la maturité résiduelle des passifs concernés.

La variation de juste valeur attribuable au risque de crédit propre a généré sur l'exercice 2024 une perte en capitaux propres de 254 millions d'euros avant impôts. Au 31 décembre 2024, le montant cumulé des variations de valeurs attribuables au risque de crédit propre représente une perte totale de 189 millions d'euros avant impôts.

NOTE 3.1.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(En M EUR)	2024	2023
Résultat net sur portefeuille de transaction (hors dérivés)	17 593	8 844
Résultat net sur instruments financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat[1]	3 636	6 272
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur sur option	(3 055)	(4 793)
Résultat sur instruments financiers dérivés de transaction	(7 849)	(1 310)
Résultat net sur opérations de couverture[2]	(119)	169
Résultat net sur instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur	*1 495*	*3 141*
Réévaluation des éléments couverts attribuable aux risques couverts[3]	*(1 621)*	*(2 973)*
Part inefficace de la couverture de flux de trésorerie	*7*	*1*
Résultat net des opérations de change	943	1 145
TOTAL[4]	**11 149**	**10 327**
dont produits de dividendes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*1 287*	*1 148*

(1) Ce poste enregistre les gains et pertes latents et réalisés sur les instruments de dettes et de capitaux propres à l'exclusion de la composante de revenus des instruments de dettes représentative d'un taux d'intérêt qui est enregistrée en marge nette d'intérêt (cf. Note 3.7).

(2) Ce poste présente uniquement le résultat des opérations de couverture portant sur des instruments financiers. Pour les opérations de couverture portant sur des actifs ou passifs non financiers, le résultat net des instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur est présenté au sein du poste du compte de résultat impacté par l'élément couvert.

(3) Ce poste présente la réévaluation des éléments couverts en juste valeur y compris la variation de valeur des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

(4) Dont +5 114 millions d'euros pour les filiales du secteur de l'assurance en 2024 (+5 638 millions d'euros en 2023). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers des contrats d'assurance (cf. Note 4.3, L'détail de la performance de l'activité d'assurance).

Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

NOTE 3.2 Instruments financiers dérivés

POUR FAIRE SIMPLE

Les instruments financiers dérivés sont des instruments financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent et peut s'accompagner d'un effet démultiplicateur (effet de levier). Les sous-jacents de ces instruments sont variés (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notation de crédit…) de même que leur forme (contrats à terme, contrats d'échange ou *swaps*, options d'achat ou de vente…).

Les instruments financiers dérivés peuvent être conclus par le Groupe dans le cadre de ses activités de marché afin d'offrir à ses clients des solutions pour leur gestion des risques ou l'optimisation de leurs revenus. Il s'agit alors de dérivés de transaction.

Le Groupe peut également conclure des instruments financiers dérivés pour gérer et couvrir ses propres risques. Il s'agit alors de dérivés de couverture. Les opérations de couverture peuvent concerner des éléments ou transactions individuelles (opérations de micro-couverture) ou bien des portefeuilles d'actifs et passifs financiers générant un risque structurel de taux d'intérêt (opérations de macro-couverture).

À la différence des autres instruments financiers, les instruments dérivés sont toujours évalués au bilan à leur juste valeur quel que soit l'objet de leur détention (activités de marché ou opérations de couverture). La réévaluation des dérivés de transaction affecte directement le compte de résultat. En revanche, le mode de comptabilisation des opérations de couverture permet de lier la réévaluation des dérivés de couverture avec le traitement comptable des opérations et des instruments couverts afin d'éliminer ou de réduire la volatilité au compte de résultat.

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

Cas particulier des instruments dérivés sur actions propres

Les instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent les actions Société Générale ou les actions de filiales du Groupe et qui sont obligatoirement dénoués par l'échange d'un montant fixe de trésorerie (ou d'un autre actif financier) contre un nombre fixe d'actions propres (autres que des dérivés) sont qualifiés d'instruments de capitaux propres. Ces instruments, ainsi que les primes et soultes payées ou reçues qui s'y rapportent, sont inscrits directement en capitaux propres dès leur enregistrement initial et ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure. Les ventes d'options de vente sur actions propres et les achats à terme d'actions propres donnent lieu à l'enregistrement d'une dette pour la valeur du notionnel par contrepartie des capitaux propres.

Les autres instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent des actions propres sont quant à eux comptabilisés au bilan en juste valeur comme les instruments financiers dérivés n'ayant pas comme sous-jacent des actions propres.

Traitement des instruments dérivés incorporés

Un instrument dérivé incorporé est une composante d'un contrat hybride qui inclut également un instrument hôte non-dérivé.

Lorsque le contrat hôte constitue un actif financier, le contrat hybride sera évalué entièrement à la juste valeur par résultat car ses flux de trésorerie contractuels ne revêtent pas un caractère basique (ou SPPI).

Lorsque le contrat hôte constitue un passif financier et qu'il n'est pas évalué à la juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors que :

- dès l'initiation de l'opération, les caractéristiques économiques et les risques associés de cet instrument dérivé ne sont pas étroitement liés aux caractéristiques et risques du contrat hôte ; et
- il répond à la définition d'un instrument dérivé.

L'instrument financier dérivé ainsi séparé est comptabilisé à sa juste valeur au bilan dans les rubriques « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » dans les conditions décrites ci-avant. Le contrat hôte est quant à lui comptabilisé dans l'une des rubriques relatives aux passifs financiers évalués au coût amorti.

NOTE 3.2.1 INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés de transaction sont inscrits au bilan pour leur juste valeur dans les rubriques « Actifs ou Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les variations de juste valeur constatées sur les instruments financiers dérivés conclus avec des contreparties qui se sont ultérieurement avérées défaillantes sont comptabilisées en Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat jusqu'à la date d'annulation de ces instruments et de constatation au bilan, pour leur juste valeur à cette même date, des créances ou dettes vis-à-vis des contreparties concernées. Les éventuelles dépréciations ultérieures de ces créances sont enregistrées en Coût du risque dans le compte de résultat.

JUSTE VALEUR

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Instruments de taux d'intérêt	40 255	36 518	42 479	38 681
Instruments de change	28 123	27 898	18 805	20 025
Instruments sur actions et indices	27 068	38 564	19 772	28 612
Instruments sur matières premières	54	112	84	208
Dérivés de crédit	686	861	1 986	963
Autres instruments financiers à terme	559	1 478	409	1 314
TOTAL	**96 745**	**105 431**	**83 535**	**89 803**

Le Groupe utilise des dérivés de crédit dans le cadre de la gestion du portefeuille de crédits *corporate*. Ils permettent essentiellement de réduire les concentrations individuelles, sectorielles et géographiques et d'assurer une gestion active des risques et du capital alloué. Tous les dérivés de crédit, quel que soit l'objectif de gestion, sont évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat et ne peuvent pas être qualifiés comptablement de couverture d'actifs financiers. Ils sont donc présentés pour leur juste valeur parmi les instruments financiers dérivés de transaction.

ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	**31.12.2024**	**31.12.2023**
Instruments de taux d'intérêt	**11 569 327**	**10 688 510**
Instruments fermes	9 772 291	8 733 370
Swaps	*8 093 140*	*6 927 744*
Contrats à terme de taux	*1 679 151*	*1 805 626*
Instruments conditionnels	1 797 036	1 955 140
Instruments de change	**6 113 133**	**4 515 280**
Instruments fermes	4 002 611	3 389 444
Instruments conditionnels	2 110 522	1 125 836
Instruments sur actions et indices	**982 592**	**924 940**
Instruments fermes	142 454	143 886
Instruments conditionnels	840 138	781 054
Instruments sur matières premières	**20 824**	**19 471**
Instruments fermes	15 105	13 723
Instruments conditionnels	5 719	5 748
Dérivés de crédit	**128 196**	**133 748**
Autres instruments financiers à terme	36 995	25 456
TOTAL	**18 851 067**	**16 307 405**

NOTE 3.2.2 INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Conformément aux dispositions transitoires de la norme IFRS 9, le Groupe a fait le choix de maintenir les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la couverture. En conséquence, les instruments de capitaux propres détenus (actions et titres assimilés) ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture quel que soit leur classement comptable.

PRINCIPES COMPTABLES

Afin de couvrir certains risques de marché, le Groupe met en place des couvertures au moyen d'instruments financiers dérivés. Comptablement, ces opérations peuvent être qualifiées de couverture de juste valeur ou de couverture de flux de trésorerie ou de couverture d'un investissement net à l'étranger, selon les risques ou les éléments à couvrir.

Pour qualifier comptablement ces opérations comme des opérations de couverture, le Groupe documente de façon détaillée la relation de couverture dès sa mise en place. Cette documentation précise l'actif, le passif, ou la transaction future couverte, le risque faisant l'objet de la couverture et la stratégie associée de gestion de ce risque, le type d'instrument financier dérivé utilisé et la méthode d'évaluation qui sera appliquée pour mesurer l'efficacité de la couverture.

L'instrument financier dérivé désigné comme instrument de couverture doit être hautement efficace afin de compenser la variation de la juste valeur ou des flux de trésorerie découlant du risque couvert. Cette efficacité est vérifiée lorsque les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'élément couvert sont presque totalement compensées par les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'instrument de couverture, le rapport attendu entre les deux variations étant compris dans la fourchette 80%-125%. L'efficacité est appréciée à la mise en place de la couverture puis tout au long de sa durée de vie. Elle est mesurée trimestriellement de façon prospective (efficacité escomptée sur les périodes futures) et rétrospective (efficacité constatée sur les périodes passées). Si l'efficacité sort de la fourchette précitée, la comptabilité de couverture est interrompue.

Les instruments financiers dérivés de couverture sont portés au bilan pour leur juste valeur dans la rubrique « Instruments dérivés de couverture ».

Couverture de juste valeur

L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable de la juste valeur d'un élément qui pourrait affecter le compte de résultat en cas de sortie de l'élément couvert du bilan.

Les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », mais s'agissant de dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est présentée au compte de résultat dans les rubriques « Intérêts et produits assimilés »/« Intérêts et charges assimilées » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Au bilan, la valeur comptable de l'élément couvert est ajustée des gains ou des pertes attribuables à la réévaluation du risque couvert, lesquels sont constatés dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat. Dans la mesure où la relation de couverture est hautement efficace, les variations de juste valeur de l'élément couvert se compensent dans le compte de résultat avec les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture, l'écart représentant un gain ou une perte d'inefficacité.

L'efficacité prospective de la couverture est évaluée par une analyse de sensibilité à partir de scénarios probables d'évolution des paramètres de marché ou par une analyse de régression issue d'une relation statistique (corrélation) entre la composante de risque couverte et l'instrument de couverture. L'efficacité rétrospective est appréciée en comparant les variations de juste valeur de l'instrument de couverture avec les variations de juste valeur de l'élément couvert.

S'il s'avère que l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective. La valeur au bilan de l'élément d'actif ou de passif ayant fait l'objet de la couverture n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur attribuable au risque couvert, et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie restant à courir de l'élément antérieurement couvert tant que celui-ci est toujours inscrit au bilan. La comptabilité de couverture cesse également d'être appliquée si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, auquel cas les écarts d'évaluation sont rapportés immédiatement au compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de couvrir des éléments exposés aux variations de flux de trésorerie futurs liés à un instrument financier comptabilisé au bilan (prêts, titres ou dettes à taux variable) ou à une transaction future hautement probable (taux d'intérêt fixes futurs, cours de change futurs, prix futurs, etc.). L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable des flux de trésorerie futurs d'un élément susceptible d'affecter le compte de résultat.

L'efficacité prospective de la couverture est évaluée par une analyse de sensibilité à partir de scénarios probables d'évolution des paramètres de marché ou par une analyse de régression issue d'une relation statistique (corrélation) entre la composante de risque couverte et l'instrument de couverture. L'efficacité rétrospective est mesurée par la méthode du dérivé hypothétique qui consiste à créer un dérivé hypothétique répliquant exactement les caractéristiques de l'élément couvert (en termes de notionnel, de date de refixation des taux, de taux, de devise…), de sens inverse à l'élément couvert, et dont la juste valeur est nulle à la mise en place de la relation de couverture, puis à comparer les variations de juste valeur du dérivé hypothétique avec celles de l'instrument de couverture.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Les variations de juste valeur des instruments financiers de couverture sont enregistrées parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » pour leur part efficace, tandis que la partie inefficace est constatée au poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat du compte de résultat ». S'agissant des dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est inscrite au compte de résultat dans les rubriques « Intérêts et produits assimilés »/« Intérêts et charges assimilées » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Les gains ou pertes, latents ou réalisés, accumulés directement en capitaux propres au titre de la part efficace de ces variations de valeur sont maintenus en capitaux propres pour être recyclés en résultat lorsque les flux de trésorerie attendus couverts affectent le compte de résultat. Pour la couverture des flux liés à un instrument financier à taux variable enregistré au bilan, le recyclage s'opère au fur et à mesure de la reconnaissance en résultat des charges ou produits d'intérêts couverts. Dans le cas des couvertures de transactions futures, s'il s'agit de la vente future d'un instrument financier, le recyclage intervient à la date à laquelle l'instrument vendu est sorti du bilan ; si l'opération se dénoue par la comptabilisation au bilan d'un instrument financier, les gains ou pertes accumulés en capitaux propres y sont maintenus et sont ensuite recyclés en résultat au même rythme que les flux de trésorerie couverts générés par l'instrument alors reconnu au bilan.

Lorsque l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, ou encore si la transaction future couverte n'est plus probable, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective. Les montants inscrits précédemment dans les capitaux propres sont reclassés au compte de résultat au cours des périodes sur lesquelles les flux de trésorerie découlant de l'élément couvert se réalisent. Si l'élément couvert est vendu ou remboursé avant l'échéance prévue ou si la transaction future couverte n'est plus attendue, les gains et les pertes latents inscrits dans les capitaux propres sont immédiatement comptabilisés dans le compte de résultat.

Couverture d'un investissement net à l'étranger libellé en devises

L'objectif de la couverture d'un investissement net dans une entreprise étrangère est de se prémunir contre le risque de change.

L'élément couvert est un investissement réalisé dans un pays dont la monnaie est différente de la monnaie fonctionnelle du Groupe. Il s'agit donc de couvrir la situation nette d'une filiale ou d'une succursale étrangère contre un risque de change par rapport à la devise fonctionnelle de l'entité.

La couverture d'un investissement net à l'étranger suit les mêmes principes comptables que les relations de couverture de flux de trésorerie. Ainsi, la partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture d'investissement net est inscrite dans les capitaux propres en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » tandis que la partie inefficace est portée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Couverture de portefeuilles (macro-couverture)

Les instruments financiers dérivés de taux utilisés dans le cadre de ce type de couverture ont pour objet de couvrir de façon globale le risque structurel de taux issu principalement des activités de la Banque de détail. Comptablement, ces opérations sont documentées selon les entités du Groupe comme des couvertures de juste valeur ou bien comme des couvertures de flux de trésorerie.

Les entités du Groupe documentant une macro-couverture de juste valeur de portefeuilles d'actifs ou de passifs à taux fixe appliquent les dispositions prévues par la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « *carve-out* ») permettant ainsi de faciliter :

- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macro-couverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif qui incluent les dépôts à vue de la clientèle dans les positions à taux fixes ainsi couvertes ;
- la réalisation des tests d'efficacité.

Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'actifs et de passifs financiers macro-couverts, évaluées à partir de l'instrument synthétique modélisé, sont quant à elles enregistrées dans une ligne spécifique du bilan intitulée Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux par la contrepartie du compte de résultat.

Les entités du Groupe documentant une macro-couverture de flux de trésorerie appliquent les mêmes principes comptables que ceux exposés ci-avant pour la couverture de flux de trésorerie. Les portefeuilles d'actifs ou de passifs macro-couverts ne font donc pas l'objet d'une réévaluation à la juste valeur à hauteur du risque couvert.

Dans le cas de la macro-couverture de flux de trésorerie, le portefeuille couvert est constitué d'actifs ou de passifs à taux variable.

Pour finir, quelle que soit la documentation retenue pour ces opérations de macro-couverture, celles-ci nécessitent la mise en œuvre de trois tests pour mesurer l'efficacité de la relation :

- un test de non-sur-couverture qui consiste à s'assurer, prospectivement et rétrospectivement, que le nominal des portefeuilles couverts est supérieur au notionnel des instruments de couverture pour chaque bande de maturité future et chaque génération de taux ;
- un test de non-disparition de l'élément couvert qui consiste à s'assurer prospectivement et rétrospectivement que la position maximale couverte historiquement est inférieure au nominal du portefeuille couvert à la date d'arrêté considérée pour chaque bande de maturité et chaque génération de taux ;
- un test quantitatif destiné à s'assurer rétrospectivement que les variations de juste valeur de l'instrument synthétique modélisé compensent les variations de juste valeur des instruments de couverture.

Les sources d'inefficacité des opérations de macro-couverture mises en œuvre dans le Groupe résultent du dernier fixing de la jambe variable des *swaps* de couverture, de la valorisation bi-courbe des instruments de couverture collatéralisés, des décalages de tombées d'intérêt éventuels entre l'élément couvert et l'instrument de couverture et de la prise en compte du risque de contrepartie sur les instruments de couverture.

JUSTE VALEUR

(En M EUR)	31.12.2024 Actif	31.12.2024 Passif	31.12.2023 Actif	31.12.2023 Passif
Couverture de juste valeur	**8 850**	**15 000**	**10 113**	**18 182**
Instruments de taux d'intérêt	8 829	14 999	10 112	18 181
Instruments de change	1	1	1	1
Instruments sur actions et indices	20	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	**277**	**551**	**321**	**475**
Instruments de taux d'intérêt	199	526	309	394
Instruments de change	56	23	5	56
Instruments sur actions et indices	22	2	7	25
Couverture d'investissement net	**106**	**199**	**151**	**51**
Instruments de change	106	199	151	51
TOTAL	**9 233**	**15 750**	**10 585**	**18 708**

Le Groupe met en place des relations de couverture qualifiées comptablement de couverture de juste valeur afin de couvrir les actifs et passifs financiers à taux fixe contre les variations de taux d'intérêt à long terme, essentiellement les prêts/emprunts, les émissions de titres et les titres à taux fixe. Les instruments de couverture utilisés sont principalement des *swaps* de taux d'intérêt.

Par ailleurs, le Groupe, au titre de certaines de ses activités de Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs, est exposé à la variation dans le futur des flux de trésorerie sur ses besoins de refinancement à court et à moyen terme et met en place des relations de couverture qualifiées comptablement de couverture de flux de trésorerie. Le besoin de refinancement hautement probable est déterminé en fonction de données historiques établies par activité et représentatives des encours du bilan. Ces données peuvent être revues à la hausse ou à la baisse en fonction de l'évolution des modes de gestion.

Enfin, dans le cadre de leur gestion des risques structurels de taux et de change, les entités du Groupe mettent en place des couvertures de juste valeur pour des portefeuilles d'actifs ou de passifs au titre du risque de taux ainsi que des couvertures de flux de trésorerie et d'investissement net à l'étranger au titre du risque de change.

La gestion du risque structurel de taux a conduit le Groupe à ajuster le niveau des couvertures des passifs à taux fixe couverts (*i.e.* dépôts). Si pour couvrir le risque de taux, des *swaps* receveurs taux fixe ont été contractés, des *swaps* taux fixe payeurs ont été conclus pour réduire la couverture. Conformément à la norme IAS 39, ces instruments ont été désignés comme instruments de couverture de portefeuille (comptabilité de macro-couverture). En 2023 et 2024, le Groupe a transféré dans un portefeuille de transaction des *swaps* conclus pour réduire la macro-couverture ainsi que les *swaps* de couverture initiaux (taux fixe receveur) retournés par ces derniers. Les tableaux de la présente note incluent les effets de ces reclassements.

Au 31 décembre 2024, les écarts de réévaluation des portefeuilles d'actifs financiers à taux fixe et des portefeuilles de passifs financiers à taux fixe macro-couverts restent négatifs. On note néanmoins que l'environnement des taux s'est stabilisé en 2024 par rapport aux évolutions connues sur deux derniers exercices. À l'actif du bilan l'écart de réévaluation des portefeuilles d'actifs couverts en taux s'élève ainsi à -292 millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre -433 millions d'euros au 31 décembre 2023), et au passif du bilan l'écart de réévaluation des portefeuilles de passifs couverts en taux s'élève à -5 277 millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre -5 857 millions d'euros au 31 décembre 2023).

ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Instruments de taux d'intérêt	**613 674**	**668 657**
Instruments fermes[1]	610 683	665 813
Swaps	*438 681*	*520 808*
Contrats à terme de taux	*172 002*	*145 005*
Instruments conditionnels[1]	2 991	2 844
Instruments de change	**11 056**	**8 355**
Instruments fermes	11 056	8 355
Instruments sur actions et indices	**338**	**226**
Instruments fermes	338	226
TOTAL	**625 068**	**677 238**

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2023.

ÉCHÉANCES DES ENGAGEMENTS (NOTIONNELS)

Ces éléments sont présentés en fonction des échéances contractuelles des instruments financiers.

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2024
Instruments de taux d'intérêt	73 886	76 755	328 868	134 165	613 674
Instruments de change	3 562	6 660	834	-	11 056
Instruments sur actions et indices	82	80	174	2	338
TOTAL	**77 530**	**83 495**	**329 876**	**134 167**	**625 068**

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

	31.12.2024		
(En M EUR)	Valeur comptable	Variation cumulée de juste valeur[2]	Variation de juste valeur enregistrée sur la période[3]
Couverture du risque de taux d'intérêt			**(1 621)**
Actifs couverts	118 572	23	551
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*1 466*	*(30)*	*30*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*11 976*	*(73)*	*104*
Titres de dette au coût amorti	*3 889*	*(106)*	*(47)*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*31 008*	*524*	*(19)*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti macro-couverts[1]	*70 233*	*(292)*	*483*
Passifs couverts	285 247	(9 108)	(2 172)
Dettes représentées par un titre	*70 889*	*(1 881)*	*(814)*
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*20 749*	*(678)*	*(398)*
Dettes envers la clientèle	*13 365*	*31*	*(29)*
Dettes subordonnées	*15 238*	*(1 303)*	*142*
Dettes envers la clientèle macro-couvertes[1]	*165 006*	*(5 277)*	*(1 073)*
Couverture du risque de change			**(0)**
Passifs couverts	201	0	(0)
Dettes subordonnées	*201*	*0*	*(0)*
Couverture du risque action			**(1)**
Passifs couverts	47	24	(1)
Autres passifs	*47*	*24*	*(1)*
TOTAL			**(1 622)**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

(En M EUR)	31.12.2023 Valeur comptable	Variation cumulée de juste valeur[2]	Variation de juste valeur enregistrée sur la période[3]
Couverture du risque de taux d'intérêt			**(2 973)**
Actifs couverts	97 107	(189)	3 111
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*1 382*	*(56)*	*45*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*8 016*	*(145)*	*160*
Titres de dette au coût amorti	*2 391*	*(59)*	*202*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*26 455*	*504*	*971*
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti macro-couverts[1]	*58 863*	*(433)*	*1 733*
Passifs couverts	166 359	(10 743)	(6 084)
Dettes représentées par un titre	*41 632*	*(2 666)*	*(1 756)*
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*20 426*	*(1 082)*	*(850)*
Dettes envers la clientèle	*13 856*	*(3)*	*(83)*
Dettes subordonnées	*10 815*	*(1 135)*	*(280)*
Dettes envers la clientèle macro-couvertes[1]	*79 630*	*(5 857)*	*(3 115)*
Couverture du risque de change			**1**
Passifs couverts	195	1	1
Dettes subordonnées	*195*	*1*	*1*
Couverture du risque Action			**(0)**
Passifs couverts	2	(0)	(0)
Autres passifs	*2*	*(0)*	*(0)*
TOTAL			**(2 972)**

(1) La valeur comptable des éléments couverts, pour les opérations de macro-couvertures, représente la somme de l'encours couvert et de l'Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

(2) La variation cumulée de juste valeur s'entend hors intérêts courus pour les éléments couverts au titre du risque de taux. Le montant présenté inclut également l'ajustement de juste valeur restant à amortir des éléments pour lesquels la relation de couverture a été déqualifiée.

(3) La variation de juste valeur attribuable uniquement au risque couvert et servant à la détermination de la part inefficace de la juste valeur de l'instrument de couverture. Cette variation s'entend hors intérêts courus pour les éléments couverts contre le risque de taux.

Au 31 décembre 2024, 2 180 millions d'euros de variation de juste valeur cumulée restent à amortir à la suite de l'arrêt des relations de couverture.

DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

(En M EUR)	31.12.2024 Engagements (notionnels)	Juste valeur[2] Actif	Juste valeur[2] Passif	Variation de juste valeur enregistrée sur la période	Inefficacité comptabilisée dans le résultat de la période
Couverture du risque de taux d'intérêt	**390 913**	**8 829**	**14 999**	**1495**	**(126)**
Instruments fermes – *Swaps*	390 913	8 829	14 999	1 495	(126)
En couverture d'actifs	*49 625*	*1 766*	*2 083*	*(87)*	*(19)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*69 019*	*1 160*	*1 127*	*(472)*	*11*
En couverture de passifs	*101 074*	*1 831*	*5 509*	*964*	*(135)*
En couverture de portefeuilles de passifs (macro-couverture)[1]	*171 195*	*4 072*	*6 280*	*1 090*	*17*
Couverture du risque de change	**201**	**1**	**1**	**1**	**1**
Instruments fermes	**201**	**1**	**1**	**1**	**1**
En couverture de passifs	*201*	*1*	*1*	*1*	*1*
Couverture du risque action	**30**	**20**	**0**	**(2)**	**(0)**
Instruments conditionnels	30	20	0	**(2)**	(0)
En couverture de passifs	*30*	*20*	*0*	***(2)***	*(0)*
TOTAL	**391 144**	**8 850**	**15 000**	**1 494**	**(128)**

(En M EUR)	31.12.2023 Engagements (notionnels)	Juste valeur[2] Actif	Juste valeur[2] Passif	Variation de juste valeur enregistrée sur la période	Inefficacité comptabilisée dans le résultat de la période
Couverture du risque de taux d'intérêt	**274 565**	**10 112**	**18 181**	**3 141**	**168**
Instruments fermes – *Swaps*	274 565	10 112	18 181	3 141	168
En couverture d'actifs	*36 665*	*1 538*	*1 794*	*(1 351)*	*27*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*56 723*	*1 585*	*1 041*	*(1 807)*	*(75)*
En couverture de passifs	*96 289*	*1 360*	*5 822*	*3 096*	*128*
En couverture de portefeuilles de passifs (macro-couverture)[1]	*84 888*	*5 629*	*9 524*	*3 203*	*88*
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	-	-	-	-	-
Couverture du risque de change	**195**	**1**	**1**	**(1)**	**-**
Instruments fermes	195	1	1	(1)	-
En couverture de passifs	*195*	*1*	*1*	*(1)*	-
Couverture du risque action	**4**	**0**	**0**	**0**	**(0)**
Instruments conditionnels	4	0	0	0	(0)
En couverture de passifs	*4*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
TOTAL	**274 764**	**10 113**	**18 182**	**3 140**	**168**

(1) Pour les opérations de macro-couverture, l'engagement présenté ici correspond à la position nette des instruments dérivés de couverture de manière à refléter l'exposition économique générée par ces instruments. Cette position est à mettre en relation avec la valeur au bilan des éléments couverts qui constitue l'exposition à couvrir.

(2) La juste valeur des dérivés de couverture s'entend intérêts courus inclus pour les instruments de taux d'intérêt.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

Le tableau suivant présente la variation de juste valeur de l'élément couvert utilisée aux fins de la comptabilisation de l'inefficacité de la couverture sur la période. S'agissant de relations de couverture de flux de trésorerie, la variation de juste valeur de l'élément couvert est mesurée par la méthode du dérivé hypothétique décrite dans les principes comptables énoncés ci-dessus.

	31.12.2024	31.12.2023
(En M EUR)	**Variation de juste valeur**	**Variation de juste valeur**
Couverture du risque de taux d'intérêt	**86**	**2**
Actifs couverts	56	33
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*11*	*30*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*25*	*(22)*
Prêts et créances sur la clientèle macro-couverts	*20*	*25*
Passifs couverts	30	(31)
Dettes représentées par un titre	*30*	*80*
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*(39)*	*(20)*
Dettes envers la clientèle	*39*	*(91)*
Couverture du risque de change	**(30)**	**40**
Actifs couverts	(5)	(16)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(5)*	*(16)*
Passifs couverts	(18)	41
Dettes représentées par un titre	*(18)*	*41*
Dettes subordonnées	-	-
Transactions futures	(7)	15
Couverture du risque action	**(36)**	**6**
Transactions futures	(36)	6
TOTAL	**20**	**48**

DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

	31.12.2024					
		Juste valeur		Variation de juste valeur enregistrée sur la période		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat	Variation cumulée de juste valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de taux d'intérêt	**15 805**	**199**	**527**	**(86)**	**7**	**(556)**
Instruments fermes – Swaps	15 803	199	527	(86)	7	(556)
En couverture d'actifs	*3 214*	*137*	*22*	*(35)*	*11*	*(156)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*460*	*18*	*-*	*(21)*	*(16)*	*2*
En couverture de passifs	*12 129*	*44*	*505*	*(30)*	*12*	*(402)*
Instruments fermes – Contrats à terme de taux	2	-	-	-	0	-
En couverture de passifs	*2*	-	-	-	*0*	-
Couverture du risque de change	**1 672**	**57**	**27**	**30**	**5**	**27**
Instruments fermes	1 672	57	23	30	5	27
En couverture d'actifs	-	-	-	*5*	-	*(1)*
En couverture de passifs	*840*	*50*	*19*	*18*	-	*12*
En couverture de transactions futures	*832*	*7*	*4*	*7*	*5*	*16*
Couverture du risque action	**308**	**22**	**2**	**36**	**-**	**10**
Instruments conditionnels	308	22	2	36	-	10
En couverture de transactions futures	*308*	*22*	*2*	*36*	-	*10*
TOTAL	**17 785**	**278**	**556**	**(20)**	**12**	**(519)**

	31.12.2023					
		Juste valeur		Variation de juste valeur enregistrée sur la période		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat	Variation cumulée de juste valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de taux d'intérêt	**13 592**	**309**	**394**	**(2)**	**1**	**(432)**
Instruments fermes – Swaps	13 587	309	394	(2)	1	(432)
En couverture d'actifs	*1 726*	*156*	*10*	*(9)*	*16*	*(121)*
En couverture de portefeuilles d'actifs (macro-couverture)[1]	*1 120*	*57*	*1*	*(24)*	*(16)*	*24*
En couverture de passifs	*10 741*	*96*	*383*	*31*	*1*	*(335)*
Instruments fermes – Contrats à terme de taux	5	-	-	-	-	-
En couverture de passifs	*5*	-	-	-	-	-
Couverture du risque de change	**2 356**	**5**	**56**	**(40)**	**-**	**(3)**
Instruments fermes	2 356	5	56	(40)	-	(3)
En couverture d'actifs	-	-	-	-	-	-
En couverture de passifs	*1 602*	*5*	*46*	*(25)*	-	*(5)*
En couverture de transactions futures	*754*	-	*10*	*(15)*	-	*2*
Instruments non dérivés	-	-	-	-	-	-
En couverture de transactions futures	-	-	-	-	-	-
Couverture du risque action	**222**	**7**	**25**	**(6)**	**-**	**(8)**
Instruments conditionnels	222	7	25	(6)	-	(8)
En couverture de transactions futures	*222*	*7*	*25*	*(6)*	-	*(8)*
TOTAL	**16 170**	**321**	**475**	**(48)**	**1**	**(443)**

(1) Pour les opérations de macro-couverture, l'engagement présenté ici correspond à la position nette des instruments dérivés de couverture de manière à refléter l'exposition économique générée par ces instruments.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET À L'ÉTRANGER : DÉTAIL DES ÉLÉMENTS COUVERTS

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	Variation de juste valeur de l'élément couvert sur la période[1]	Stock d'écarts de conversion associés aux éléments couverts	Variation de juste valeur de l'élément couvert sur la période[1]	Stock d'écarts de conversion associés aux éléments couverts
Couverture du risque de change	**175**	**(279)**	**(156)**	**(454)**
Investissement net couvert en GBP	151	(57)	60	(208)
Investissement net couvert en CZK	(28)	265	(46)	293
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON	0	(71)	(4)	(71)
Investissement net couvert en USD	95	78	(23)	(16)
Investissement net couvert (autres devises)	(43)	(494)	(143)	(452)

(1) Variation de juste valeur attribuable au risque couvert uniquement et servant à la détermination de la part inefficace de la juste valeur de l'instrument de couverture. Une variation négative de la juste valeur de l'élément couvert traduit une diminution du stock au passif.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET À L'ÉTRANGER : DÉTAIL DES INSTRUMENTS DE COUVERTURE

	31.12.2024					
		Valeur comptable[1]		Variation de valeur enregistrée sur la période[2]		Variation cumulée de valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat[3]	
Couverture du risque de change	**9 183**	**106**	**2 606**	**(175)**	**47**	**279**
Instruments dérivés fermes	9 183	106	199	(106)	47	163
Investissement net couvert en GBP	*2 025*	*16*	*33*	*(64)*	*3*	*(215)*
Investissement net couvert en CZK	*1 710*	*7*	*8*	*14*	*17*	*(75)*
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON	*700*	*4*	-	-	*10*	*55*
Investissement net couvert en USD	*2 087*	*15*	*115*	*(95)*	*(4)*	*(44)*
Investissement net couvert (autres devises)	*2 661*	*64*	*43*	*39*	*21*	*442*
Instruments non dérivés		-	2 407	(69)	-	116
Investissement net couvert en GBP		-	*1 783*	*(87)*	-	*272*
Investissement net couvert en CZK		-	*478*	*14*	-	*(190)*
Investissement net couvert en RUB		-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON		-	*29*	-	-	*16*
Investissement net couvert en USD		-	-	-	-	*(34)*
Investissement net couvert (autres devises)		-	*117*	*4*	-	*52*

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

	31.12.2023					
		Valeur comptable[1]		Variation de valeur enregistrée sur la période[2]		
(En M EUR)	Engagements (notionnels)	Actif	Passif	Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres	Part inefficace comptabilisée en résultat[3]	Variation cumulée de valeur enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres
Couverture du risque de change	**5 804**	**151**	**2 817**	**156**	**72**	**454**
Instruments dérivés fermes	5 804	151	51	166	72	265
Investissement net couvert en GBP	*1 149*	*18*	*10*	*(21)*	*5*	*(151)*
Investissement net couvert en CZK	*1 258*	*43*	*6*	*29*	*30*	*(89)*
Investissement net couvert en RUB	-	-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON	*599*	*2*	-	*4*	*6*	*55*
Investissement net couvert en USD	*249*	*14*	*7*	*23*	*11*	*50*
Investissement net couvert (autres devises)	*2 549*	*74*	*28*	*131*	*20*	*400*
Instruments non dérivés		-	2 766	(10)	-	189
Investissement net couvert en GBP		-	*1 867*	*(39)*	-	*359*
Investissement net couvert en CZK		-	*720*	*17*	-	*(204)*
Investissement net couvert en RUB		-	-	-	-	-
Investissement net couvert en RON		-	*34*	-	-	*16*
Investissement net couvert en USD		-	-	-	-	*(33)*
Investissement net couvert (autres devises)		-	*145*	*12*	-	*51*

(1) La valeur comptable est représentative de la juste valeur lorsqu'il s'agit d'instruments dérivés et du coût amorti, converti à la date d'arrêté des comptes, lorsqu'il s'agit de prêts/emprunts en devises.

(2) Une variation positive de valeur traduit un gain.

(3) Dans le cas de couverture du risque de change avec des dérivés, la variation de juste valeur attribuable au risque de change couvert est présentée dans la rubrique « Part enregistrée dans les gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres » et compense parfaitement l'écart de change constaté sur l'élément couvert. Les montants présentés dans la rubrique « Part inefficace comptabilisée en résultat » correspondent aux effets relatifs au risque autres que le risque de change.

NOTE 3.3 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

SYNTHÈSE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Instruments de dettes	95 750	90 630
Obligations et autres titres de dettes	*95 750*	*90 614*
Prêts, créances et pensions livrées	*0*	*16*
Actions et autres instruments de capitaux propres	274	264
TOTAL	**96 024**	**90 894**
dont titres prêtés	*165*	*228*

NOTE 3.3.1 INSTRUMENTS DE DETTES

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments de dettes (prêts et créances, obligations et titres assimilés) sont classés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres lorsque leurs flux contractuels sont représentatifs de contrats de prêts basiques (SPPI) et qu'ils sont gérés suivant un modèle de collecte des flux de trésorerie contractuels et de vente. Lors de leur comptabilisation initiale, ces actifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les frais directement attribuables à leur acquisition ou à leur souscription.

Les revenus courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

En date de clôture, ces instruments sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur, hors revenus, sont inscrites en capitaux propres dans la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », à l'exception des écarts de change sur les actifs monétaires en devises qui sont enregistrés en résultat. Par ailleurs, ces actifs financiers étant soumis au modèle de dépréciation pour risque de crédit, les variations des pertes de crédit attendues sont comptabilisées en résultat dans la rubrique « Coût du risque de crédit » en contrepartie de la rubrique « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». Les règles de dépréciation appliquées sont décrites dans la Note 3.8.

MODÈLE D'ACTIVITÉ « COLLECTE DES FLUX CONTRACTUELS ET VENTE »

L'objectif de ce modèle d'activité est de réaliser des flux de trésorerie par la perception de flux de paiements contractuels mais aussi par la vente d'actifs financiers. Dans ce modèle, les cessions d'actifs ne sont pas marginales ou exceptionnelles, mais elles concourent bien à la réalisation des objectifs de l'activité concernée.



Activités de gestion de trésorerie

Au sein du Groupe, hors activités d'assurance, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de titres dits HQLA (*High Quality Liquid Assets*) inclus dans les réserves de liquidité.

MOUVEMENTS DE LA PÉRIODE

(En M EUR)	2024
Solde au 1er janvier	**90 630**
Acquisitions/décaissements	47 354
Cessions/remboursements	(40 126)
Transferts vers (ou depuis) une autre catégorie comptable	82
Variations de périmètre et autres	(3 802)
Variations de juste valeur de la période	162
Variations des créances rattachées	129
Différences de change	1 321
Solde au 31 décembre	**95 750**

CUMUL DES GAINS ET PERTES LATENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Gains latents	752	993
Pertes latentes	(3 253)	(3 666)
TOTAL[1]	**(2 501)**	**(2 673)**

(1) Dont -2 028 millions d'euros au titre des filiales du secteur de l'assurance au 31 décembre 2024 (-2 298 millions d'euros au 31 décembre 2023). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers enregistrés directement dans les capitaux propres dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance associés pour 2 061 millions d'euros au 31 décembre 2024 (2 314 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 3.3.2 INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments de capitaux propres (actions et titres assimilés) qui ne sont pas détenus à des fins de transaction peuvent être désignés dès l'origine par le Groupe pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres. Ce choix, effectué ligne à ligne, est irrévocable.

Ces instruments de capitaux propres sont alors évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont inscrites en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » sans reclassement ultérieur en résultat. En cas de cession, les plus ou moins-values réalisées sont reclassées dans les « Réserves consolidées » à l'ouverture de l'exercice comptable suivant la cession. Seuls les produits de dividendes représentatifs d'un retour sur investissement sont enregistrés en résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Le Groupe n'a choisi que de manière très exceptionnelle de désigner des instruments de capitaux propres pour être évalués à la juste valeur par capitaux propres.

NOTE 3.4 Juste valeur des instruments financiers évalués en juste valeur

POUR FAIRE SIMPLE

Les actifs et passifs financiers comptabilisés au bilan du Groupe sont évalués soit à la juste valeur soit au coût amorti. Pour ces derniers, leur juste valeur est alors indiquée dans les notes annexes (cf. Note 3.9).

Si un instrument est coté sur un marché actif, sa juste valeur est égale à son prix de marché.

Mais de très nombreux instruments financiers ne sont pas cotés (comme la plupart des prêts et dépôts clientèle, et des créances et dettes interbancaires) ou ne sont négociables que sur des marchés peu actifs ou sur des marchés de gré à gré (ce qui est le cas de nombreux instruments dérivés).

La juste valeur de ces instruments est alors calculée en utilisant des techniques ou modèles de valorisation. Les paramètres de marché utilisés dans ces modèles doivent être observables, à défaut ils sont déterminés sur la base d'estimations internes. Les modèles et les paramètres utilisés font l'objet de validations et de contrôles indépendants.

PRINCIPES COMPTABLES

Définition de la juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

Hiérarchie de la juste valeur

À des fins d'information en annexe des comptes consolidés, la juste valeur des instruments financiers est présentée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des données utilisées pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se compose des niveaux suivants :

NIVEAU 1 (N1) : INSTRUMENTS VALORISÉS PAR DES PRIX (NON AJUSTÉS) COTÉS SUR DES MARCHÉS ACTIFS POUR DES ACTIFS OU DES PASSIFS IDENTIQUES

Les instruments évalués en juste valeur au bilan, et présentés dans ce niveau 1, comprennent notamment les actions cotées sur un marché actif, les obligations d'États ou d'entreprises qui bénéficient de cotations externes directes (cotations *brokers/dealers*), les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (*futures*, options), les parts de fonds (y compris les OPCVM) dont la valeur liquidative est disponible en date d'arrêté des comptes.

Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

L'appréciation du caractère inactif d'un marché s'appuie sur des indicateurs tels que la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché, la forte dispersion des prix disponibles entre les différents intervenants de marché mentionnés *supra* ou l'ancienneté des dernières transactions observées sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Lorsque l'instrument financier est traité sur différents marchés et que le Groupe a un accès immédiat à ces marchés, la juste valeur de l'instrument financier est représentée par le prix du marché sur lequel les volumes et niveaux d'activité sont les plus élevés pour cet instrument. Les transactions résultant de situations de ventes forcées ne sont généralement pas prises en compte pour la détermination du prix de marché.

NIVEAU 2 (N2) : INSTRUMENTS VALORISÉS À L'AIDE DE DONNÉES AUTRES QUE LES PRIX COTÉS VISÉS AU NIVEAU 1 ET QUI SONT OBSERVABLES POUR L'ACTIF OU LE PASSIF CONCERNÉ, SOIT DIRECTEMENT (À SAVOIR DES PRIX) SOIT INDIRECTEMENT (À SAVOIR DES DONNÉES DÉRIVÉES DE PRIX)

Il s'agit d'instruments valorisés à l'aide d'un modèle financier basé sur des paramètres de marché. Les paramètres utilisés doivent être observables sur des marchés actifs ; l'utilisation de certains paramètres inobservables n'est possible que si ces derniers n'ont qu'une influence mineure sur la juste valeur de l'instrument dans son ensemble. Les prix publiés par une source externe, dérivés de l'évaluation d'instruments similaires, sont considérés comme des données dérivées de prix.

Sont notamment présentés dans la catégorie N2 les instruments financiers non dérivés évalués en juste valeur au bilan, qui ne bénéficient pas de cotations directes ou qui bénéficient d'une cotation sur un marché insuffisamment actif (cela peut inclure des obligations d'entreprises, des opérations de pension livrées, des titres adossés à des prêts hypothécaires, des parts de fonds), ainsi que les instruments financiers dérivés fermes et optionnels du marché de gré à gré : contrats d'échange de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, *swaptions*, options sur actions, sur indices, sur cours de change, sur matières premières, dérivés de crédit. Ces instruments ont des maturités correspondant aux zones de termes communément traitées dans le marché, et peuvent être simples ou bien présenter des profils de rémunération plus complexes (options à barrière, produits à sous-jacents multiples par exemple), la complexité restant cependant limitée. Les techniques de valorisation alors utilisées font appel à des méthodes usuelles et partagées par les principaux intervenants de marché.

Cette catégorie comprend également la juste valeur des prêts et créances évalués au coût amorti au bilan et pour lesquels le risque de crédit de la contrepartie fait l'objet d'une cotation sous forme de *Credit Default Swap* (CDS) (cf. Note 3.9).

NIVEAU 3 (N3) : INSTRUMENTS POUR LESQUELS UNE PART SIGNIFICATIVE DES DONNÉES UTILISÉES POUR LA VALORISATION NE SONT PAS BASÉES SUR DES DONNÉES OBSERVABLES DE MARCHÉ (DONNÉES DITES NON OBSERVABLES)

Il s'agit d'instruments financiers valorisés à l'aide d'un modèle financier basé sur des paramètres de marché, parmi lesquels ceux ayant un caractère non observable ou observable sur des marchés insuffisamment actifs, ont une influence significative sur la juste valeur de l'instrument dans son ensemble.

Ainsi, les instruments financiers classés en catégorie N3 comprennent notamment des dérivés et des opérations de pension ayant des échéances plus longues que celles traitées habituellement sur les marchés, et/ou dont les profils de rémunération présentent des spécificités marquées, les dettes structurées incluant les dérivés incorporés valorisés sur la base de méthodes utilisant des paramètres non observables ou encore les actions détenues à long terme valorisées à partir d'un modèle d'évaluation d'entreprise, ce qui est le cas pour les sociétés non cotées ou cotées sur des marchés insuffisamment actifs.

S'agissant des dérivés complexes, les principaux instruments en N3 sont les suivants :

- dérivés sur actions : contrats optionnels de maturité longue et/ou présentant des mécanismes de rémunération sur mesure. Ces instruments sont sensibles à des paramètres de marché (volatilités, taux de dividende, corrélations…) dont la technique d'évaluation dépend, en l'absence de profondeur de marché et d'une objectivation possible par des prix régulièrement traités, de méthodes propriétaires (par exemple extrapolation de données observables, analyse historique). Les produits hybrides actions (c'est-à-dire dont au moins un sous-jacent n'est pas de type action) sont également classés en N3 dans la mesure où les corrélations entre sous-jacents différents sont généralement non observables ;
- dérivés de taux d'intérêt : options long terme et/ou exotiques, produits sensibles à la corrélation (entre différents taux d'intérêt, différents taux de change, ou, par exemple pour les produits *quanto*, pour lesquels les devises de règlement et des sous-jacents sont différentes, entre taux d'intérêt et taux de change) ; ils sont susceptibles d'être classés en N3 pour cause de paramètres de valorisation non observables, compte tenu de la liquidité des couples concernés et de la maturité résiduelle des transactions (par exemple sont jugées non observables les corrélations Taux/Taux sur le couple USD/JPY) ;
- dérivés de crédit : la catégorie N3 comprend ici principalement des instruments sur paniers exposés à la corrélation de temps de défaut (produits de type « *N to default* » dans lequel l'acheteur de protection est dédommagé à partir du Nième défaut, qui sont exposés à la qualité de crédit des signatures composant le panier et à leur corrélation, ou de type « *CDO Bespoke* », qui sont des CDO – *Collateralised Debt Obligation* de tranches « sur mesure », c'est-à-dire créés spécifiquement pour un groupe d'investisseurs et structurés en fonction de leur besoin), ainsi que les produits soumis à la volatilité de *spread* de crédit ;
- dérivés sur matières premières : sont inclus dans cette catégorie des produits faisant appel à des paramètres de volatilité ou de corrélation non observables (options sur *swap* de matières premières, instruments sur paniers de sous-jacents par exemple).

NOTE 3.4.1 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

	31.12.2024				31.12.2023			
(En M EUR)	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**123 371**	**166 489**	**4 774**	**294 634**	**104 493**	**171 245**	**6 814**	**282 552**
Obligations et autres titres de dettes	34 537	13 495	194	48 226	32 843	6 275	308	39 426
Actions et autres instruments de capitaux propres	88 831	1 164	-	89 995	71 524	170	-	71 694
Pensions livrées	-	144 061	4 146	148 207	-	152 944	6 130	159 074
Prêts, créances et autres actifs de transaction	3	7 769	434	8 206	126	11 856	376	12 358
Dérivés de transaction	**3**	**94 012**	**2 730**	**96 745**	**6**	**81 276**	**2 253**	**83 535**
Instruments de taux d'intérêt	2	38 933	1 320	40 255	5	40 806	1 668	42 479
Instruments de change	-	26 995	1 128	28 123	-	18 575	230	18 805
Instruments sur actions et indices	1	26 898	169	27 068	1	19 581	189	19 771
Instruments sur matières premières	-	54	-	54	-	84	-	84
Dérivés de crédit	-	573	113	686	-	1 820	166	1 986
Autres instruments financiers à terme	-	559	-	559	-	410	-	410
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	**79 765**	**21 190**	**17 973**	**118 928**	**72 451**	**23 683**	**18 517**	**114 651**
Obligations et autres titres de dettes	31 266	1 270	1 913	34 449	26 750	2 579	1 347	30 676
Actions et autres instruments de capitaux propres	48 499	8 573	13 948	71 020	45 701	9 169	13 822	68 692
Prêts, créances et pensions livrées	-	11 347	2 112	13 459	-	11 935	3 348	15 283
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**12 809**	**2 932**	**-**	**15 741**	**13 732**	**1 412**	**-**	**15 144**
Obligations et autres titres de dettes	12 809	1 585	-	14 394	13 732	89	-	13 821
Prêts, créances et pensions livrées	-	57	-	57	-	68	-	68
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel	-	1 290	-	1 290	-	1 255	-	1 255
Dérivés de couverture	**-**	**9 233**	**-**	**9 233**	**-**	**10 585**	**-**	**10 585**
Instruments de taux d'intérêt	-	9 028	-	9 028	-	10 421	-	10 421
Instruments de change	-	163	-	163	-	157	-	157
Instruments sur actions et indices	-	42	-	42	-	7	-	7
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**94 559**	**1 191**	**274**	**96 024**	**88 231**	**2 384**	**279**	**90 894**
Instruments de dettes	94 559	1 191	-	95 750	88 231	2 382	-	90 613
Instruments de capitaux propres	-	-	274	274	-	-	265	265
Prêts et créances	-	-	-	-	-	2	14	16
TOTAL	**310 507**	**295 047**	**25 751**	**631 305**	**278 913**	**290 585**	**27 863**	**597 361**

NOTE 3.4.2 PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

	31.12.2024				31.12.2023			
(En M€UR)	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**8 636**	**176 222**	**5 644**	**190 502**	**9 396**	**177 622**	**4 514**	**191 532**
Dettes sur titres empruntés	380	42 640	56	43 076	-	42 461	22	42 483
Obligations et autres titres de dettes vendus à découvert	5 788	-	-	5 788	7 305	1	-	7 306
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	2 467	1	-	2 468	2 091	-	-	2 091
Pensions livrées	-	131 345	5 584	136 929	-	132 532	4 487	137 019
Emprunts et autres passifs de transaction	1	2 236	4	2 241	-	2 628	5	2 633
Dérivés de transaction	**3**	**101 553**	**3 875**	**105 431**	**12**	**85 741**	**4 050**	**89 803**
Instruments de taux d'intérêt	3	34 627	1 888	36 518	11	36 343	2 327	38 681
Instruments de change	-	27 210	688	27 898	1	19 563	461	20 025
Instruments sur actions et indices	-	37 495	1 069	38 564	-	27 555	1 056	28 611
Instruments sur matières premières	-	112	-	112	-	208	-	208
Dérivés de crédit	-	670	191	861	-	757	206	963
Autres instruments financiers à terme	-	1 439	39	1 478	-	1 315	-	1 315
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**962**	**51 728**	**47 991**	**100 681**	**657**	**56 503**	**37 089**	**94 249**
Dérivés de couverture	**-**	**15 750**	**-**	**15 750**	**-**	**18 708**	**-**	**18 708**
Instruments de taux d'intérêt	-	15 525	-	15 525	-	18 575	-	18 575
Instruments de change	-	223	-	223	-	108	-	108
Instruments sur actions et indices	-	2	-	2	-	25	-	25
TOTAL	**9 601**	**345 253**	**57 510**	**412 364**	**10 065**	**338 574**	**45 653**	**394 292**

NOTE 3.4.3 TABLEAU DE VARIATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3

ACTIFS FINANCIERS

(En M EUR)	Solde au 31.12.2023	Acquisitions	Cessions/ rembour-sements	Transferts vers niveau 2	Transferts depuis niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Variations de périmètre et autres	Solde au 31.12.2024
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**6 814**	**8 285**	**(5 448)**	**(2 959)**	**33**	**(2 048)**	**97**	**-**	**4 774**
Obligations et autres titres de dettes	308	3 871	(4 084)	(13)	33	69	10	-	194
Pensions livrées	6 130	4 058	(1 028)	(2 945)	-	(2 131)	62	-	4 146
Prêts, créances et autres actifs de transaction	376	356	(336)	(1)	-	14	25	-	434
Dérivés de transaction	**2 253**	**58**	**(2)**	**(439)**	**91**	**716**	**53**	**-**	**2 730**
Instruments de taux d'intérêt	1 668	-	-	(357)	82	(110)	37	-	1 320
Instruments de change	230	2	(1)	(7)	1	897	6	-	1 128
Instruments sur actions et indices	189	56	(1)	(26)	-	(49)	-	-	169
Dérivés de crédit	166	-	-	(49)	8	(22)	10	-	113
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	**18 517**	**3 258**	**(3 374)**	**(78)**	**2**	**(71)**	**67**	**(348)**	**17 973**
Obligations et autres titres de dettes	1 347	586	(47)	-	-	23	-	4	1 913
Actions et autres instruments de capitaux propres	13 822	2 672	(2 157)	-	-	(254)	22	(157)	13 948
Prêts, créances et pensions livrées	3 348	-	(1 170)	(78)	2	160	45	(195)	2 112
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**279**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(14)**	**274**
Instruments de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	265	9	-	-	-	-	-	-	274
Prêts et créances	14	-	-	-	-	-	-	(14)	-
TOTAL	**27 863**	**11 621**	**(8 824)**	**(3 487)**	**126**	**(1 403)**	**217**	**(362)**	**25 751**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

PASSIFS FINANCIERS

(En M EUR)	Solde au 31.12.2023	Acquisitions	Cessions/ rembour-sements	Transferts vers niveau 2	Transferts depuis niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Variations de périmètre et autres	Solde au 31.12.2024
Portefeuille de transaction (hors dérivés)	**4 514**	**4 851**	**(1 145)**	**(1 526)**	**16**	**(1 376)**	**310**	**-**	**5 644**
Dettes sur titres empruntés	22	-	-	-	16	18	-	-	56
Pensions livrées	4 487	4 851	(1 145)	(1 526)	-	(1 393)	310	-	5 584
Emprunts et autres passifs de transaction	5	-	-	-	-	(1)	-	-	4
Dérivés de transaction	**4 050**	**486**	**(510)**	**(266)**	**159**	**(166)**	**122**	**-**	**3 875**
Instruments de taux d'intérêt	2 327	3	-	(209)	144	(455)	78	-	1 888
Instruments de change	461	133	(383)	-	-	476	1	-	688
Instruments sur actions et indices	1 056	311	(127)	(7)	9	(213)	40	-	1 069
Dérivés de crédit	206	-	-	(50)	6	26	3	-	191
Autres instruments financiers à terme	-	39	-	-	-	-	-	-	39
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**37 089**	**19 569**	**(12 346)**	**(1 623)**	**3 609**	**838**	**855**	**-**	**47 991**
TOTAL	**45 653**	**24 906**	**(14 001)**	**(3 415)**	**3 784**	**(704)**	**1 287**	**-**	**57 510**

NOTE 3.4.4 MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN

Pour les instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan, la juste valeur est déterminée prioritairement en fonction de prix cotés sur un marché actif. Ces prix peuvent être ajustés, le cas échéant, s'ils ne sont pas disponibles à la date de clôture, pour intégrer des événements ayant une incidence sur les prix, survenus après la fermeture des marchés boursiers mais avant la date d'évaluation ou en cas de marché inactif.

Cependant, du fait notamment de la multiplicité des caractéristiques des instruments financiers négociés de gré à gré sur les marchés financiers, un grand nombre de produits financiers traités par le Groupe ne fait pas l'objet d'une cotation directe sur les marchés.

Pour ces produits, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation couramment utilisées par les intervenants sur le marché pour évaluer des instruments financiers telles que l'actualisation des flux futurs pour les *swaps* ou le modèle de *Black & Scholes* pour certaines options et utilisant des paramètres de valorisation dont la valeur est estimée sur la base des conditions de marché existant à la clôture. Ces modèles de valorisation font l'objet d'une validation indépendante par les experts du Département des risques sur opérations de marché de la Direction des risques du Groupe.

Par ailleurs, les paramètres utilisés dans les modèles de valorisation, qu'ils proviennent de données observables sur les marchés ou non, font l'objet de contrôles par la Direction financière des Activités de Marché en accord avec les méthodologies définies par le Département des risques sur opérations de marché.

Ces valorisations sont complétées le cas échéant par des réserves ou ajustements (notamment *bid-ask* ou liquidité) déterminés de manière raisonnable et appropriée après examen des informations disponibles.

S'agissant des instruments financiers dérivés et des opérations de pension en juste valeur, on recense également un ajustement de valeur pour risque de contrepartie (*Credit valuation adjustment/Debt valuation adjustment* – CVA/DVA). Le Groupe intègre dans cet ajustement l'ensemble des contreparties concernées par les transactions de dérivés, en prenant en compte dans le calcul du montant afférant les caractéristiques individuelles des différents accords de compensation avec chacune des contreparties.

La CVA est déterminée sur la base de l'exposition attendue positive de l'entité du Groupe vis-à-vis de la contrepartie, de la probabilité de défaut de la contrepartie et du montant des pertes en cas de défaut. La DVA est calculée de façon symétrique sur la base de l'exposition attendue négative. Ces calculs sont réalisés sur la durée de vie de l'exposition potentielle, et privilégient l'utilisation de données de marché observables et pertinentes. Depuis 2021, un dispositif permet d'identifier les nouvelles transactions pour lesquelles les ajustements CVA/DVA sont significatifs. Ces transactions font alors l'objet d'un classement en niveau 3.

De même, un ajustement visant à prendre en compte les coûts ou bénéfices liés au financement de ces opérations (FVA, *Funding Valuation Adjustment*) est également effectué.

Les données à caractère observable doivent répondre aux caractéristiques suivantes : indépendantes, disponibles, diffusées publiquement, basées sur un consensus étroit et étayées par des prix de transactions.

À titre d'exemple, les données de consensus fournies par des contreparties externes sont considérées comme observables si le marché sous-jacent est liquide et que les prix fournis sont confirmés par des transactions réelles. Sur les maturités élevées, ces données de consensus ne sont pas considérées comme observables : ainsi en est-il des volatilités implicites utilisées pour valoriser les instruments optionnels sur actions pour les horizons supérieurs à cinq ans. En revanche, lorsque la maturité résiduelle de l'instrument devient inférieure à cinq ans, il devient sensible à des paramètres observables.

En cas de tensions particulières sur les marchés conduisant à l'absence des données de référence habituelles pour valoriser un instrument financier, la Direction des risques peut être amenée à revoir les modalités de valorisation en fonction des données pertinentes disponibles et le cas échéant mettre en œuvre un nouveau modèle, à l'instar des méthodes également utilisées par les autres acteurs du marché.

ACTIONS ET AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Pour les titres cotés, la juste valeur est égale à leur cours de Bourse à la date de clôture.

Pour les titres non cotés significatifs et pour les titres significatifs cotés sur un marché non liquide, la valorisation sera effectuée prioritairement en utilisant une méthodologie d'évaluation développée : *discounted cash flows* (DCF) ou *discounted dividend model* (DDM) et/ou de multiples de marché.

Pour les titres non cotés non significatifs, la juste valeur est déterminée en fonction de l'instrument financier et en utilisant l'une des méthodes de valorisation suivantes :

- quote-part d'actif net réévalué détenue ;
- évaluation sur la base d'une transaction récente relative à la société émettrice (entrée récente d'un tiers au capital, évaluation à dire d'expert…) ;
- valorisation sur la base d'une transaction récente relative au secteur dans lequel évolue la société émettrice (multiple de résultats, multiple d'actifs…).

INSTRUMENTS DE DETTES DÉTENUS, ÉMISSIONS STRUCTURÉES DÉSIGNÉES A LA JUSTE VALEUR ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS

La juste valeur de ces instruments financiers est déterminée par référence aux cours de cotation de clôture ou aux cours fournis par des courtiers à cette même date, lorsqu'ils sont disponibles. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation. S'agissant des passifs financiers évalués à la juste valeur, les valorisations retenues intègrent l'effet du risque de crédit émetteur du Groupe.

AUTRES DETTES

Pour les instruments financiers cotés, la juste valeur est égale au cours de cotation de clôture. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée par l'actualisation au taux de marché (incluant les risques de contrepartie, de non-performance et de liquidité) des flux de trésorerie futurs.

PRÊTS ET CRÉANCES

La juste valeur des prêts et des créances est calculée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus à un taux d'actualisation basé sur les taux d'intérêt du marché en vigueur à la clôture pour des prêts ayant sensiblement les mêmes modalités et les mêmes maturités, ces taux d'intérêt étant ajustés afin de tenir compte du risque de crédit de l'emprunteur.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 3.4.5 ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

(En M EUR)

Instruments *cash* et dérivés	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables	
				min.	max.
Actions/fonds	Instruments dérivés simples et complexes sur fonds, actions ou paniers d'actions	Différents modèles de valorisation des options sur fonds, actions ou paniers d'actions	Volatilités des actions	3,00%	166,00%
			Dividendes des actions	0,00%	11,00%
			Corrélations	-200,00%	200,00%
			Volatilités des *Hedge funds*	N/A	N/A
			Volatilités des *Mutual funds*	1,70%	26,80%
Taux d'intérêt et/ou taux de change	Instruments dérivés hybrides taux/change, taux/crédit	Modèle de valorisation des produits hybrides	Corrélations	-60,00%	90,00%
	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilités de change	1,00%	25,00%
	Instruments dérivés de taux dont le notionnel est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacent européens	Modèle de valorisation de produits à remboursements anticipés	Taux constants de remboursements anticipés	0,00%	20,00%
	Instruments dérivés sur inflation	Modèle de valorisation des produits inflation	Corrélations	81,00%	92,00%
Crédit	CDO et tranches d'indices	Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement	Corrélation des temps de défaut	0,00%	100,00%
			Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	0,00%	100,00%
	Autres instruments dérivés de crédit	Modèle de défaut de crédit	Corrélation des temps de défaut	0,00%	100,00%
			Corrélation *quanto*	0,00%	100,00%
			Spreads de crédit	0,0 bps	90,78 bps
Matières premières	Instruments sur paniers de matières premières	Modèle de valorisation des options sur matières premières	Corrélations	NA	NA
Actions détenues à long terme	Actions détenues à des fins stratégiques	Actif net comptable, transactions récentes	Non applicable	-	-

Le tableau ci-après présente l'évaluation au bilan des instruments *cash* et dérivés. Quand il s'agit d'instruments hybrides, ces derniers sont ventilés selon les principales données non observables.

(En M EUR)	31.12.2024	
	Actif	Passif
Actions/fonds	13 107	22 057
Taux d'intérêt et/ou taux de change	10 812	35 262
Crédit	113	191
Actions détenues à long terme	1 719	-
TOTAL	**25 751**	**57 510**

NOTE 3.4.6 SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR POUR LES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3

L'évaluation des paramètres non observables est effectuée de façon prudente, et plus particulièrement dans un contexte économique et des conditions de marché toujours incertains. Ce caractère non observable induit toutefois un certain degré d'incertitude sur leur évaluation.

Pour le quantifier, une sensibilité de la juste valeur a été estimée au 31 décembre 2024 sur les instruments évalués à partir de paramètres non observables. Cette estimation a été effectuée en prenant en compte soit une variation « normée » des paramètres non observables, calculée pour chacun des paramètres sur une position nette, soit des hypothèses en lien avec la politique d'ajustements additionnels de valorisation de l'instrument financier concerné.

La variation « normée » correspond à l'écart-type des prix de consensus (TOTEM…) qui contribuent à évaluer le paramètre néanmoins considéré comme non observable. En cas d'indisponibilité de ces données, l'écart-type des données historiques est alors utilisé pour évaluer le paramètre.

SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3 À UNE VARIATION « NORMÉE » DES PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	**Impact négatif**	**Impact positif**	**Impact négatif**	**Impact positif**
Actions et autres instruments de capitaux propres, et dérivés	**(22)**	**31**	**(31)**	**52**
Volatilités des actions	(6)	6	(16)	16
Dividendes	(10)	10	(10)	10
Corrélations	(6)	14	(5)	25
Volatilités des *Hedge funds*	-	-	-	-
Volatilités des *Mutual funds*	-	1	(0)	1
Instruments sur taux d'intérêt et/ou taux de change, et dérivés	**(7)**	**7**	**(13)**	**25**
Corrélations entre taux d'intérêt et/ou taux de change	(7)	7	(13)	24
Volatilités de change	-	-	(0)	0
Taux constants de remboursements anticipés	-	-	-	-
Corrélations entre taux d'inflation	-	-	-	0
Instruments de crédit et dérivés	**(2)**	**3**	**(4)**	**4**
Corrélation des temps de défaut	-	-	(0)	0
Corrélations *quanto*	-	1	(0)	0
Spreads de crédit	(2)	2	(3)	3
Instruments dérivés sur matières premières	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**
Corrélations entre matières premières	NA	NA	NA	NA
Actions détenues à long terme	**NA**	**NA**	**NA**	**NA**

Il convient de noter que, compte tenu des réfactions apportées aux niveaux de valorisation, cette sensibilité est plus élevée dans le sens d'un impact favorable sur les résultats que dans le sens d'un impact défavorable. Par ailleurs, les montants ci-dessus illustrent les incertitudes de valorisation à la date d'évaluation, sur la base de variations « normées » ; elles ne permettent pas de prévoir ou déduire les variations futures de la juste valeur.

NOTE 3.4.7 MARGE DIFFÉRÉE CORRESPONDANT AUX PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur, c'est-à-dire au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

Lorsque cette juste valeur diffère du prix de transaction et que la méthode d'évaluation de l'instrument fait appel à un ou plusieurs paramètres de marché inobservables, la reconnaissance dans le compte de résultat de cette différence, représentative d'une marge commerciale, est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat dû à cette différence, diminué le cas échéant des montants enregistrés dans le compte de résultat après la comptabilisation initiale de l'instrument.

(En M EUR)	Instruments dérivés sur actions	Instruments dérivés de taux et de change	Instruments dérivés de crédit	Autres instruments
Marge différée au 31 décembre 2023	**(754)**	**(268)**	**(34)**	**(24)**
Marge différée sur les transactions de l'exercice	(251)	(217)	(16)	(2)
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	540	130	18	3
dont amortissement	*261*	*72*	*12*	*3*
dont passage à des paramètres observables	*9*	*6*	*1*	-
dont cessions et arrivées à échéance ou à terminaison	*270*	*52*	*5*	-
Marge différée au 31 décembre 2024	**(465)**	**(355)**	**(32)**	**(23)**

NOTE 3.5 Prêts, créances et titres au coût amorti

PRINCIPES COMPTABLES

Les prêts et créances ainsi que les titres de dettes sont comptabilisés au coût amorti lorsque leurs flux de trésorerie contractuels sont représentatifs de contrats de prêts basiques (SPPI) et qu'ils sont gérés suivant un modèle de collecte des flux contractuels.

Après leur comptabilisation initiale, ils sont évalués au coût amorti sur la base du Taux d'intérêt effectif et leurs revenus courus ou acquis sont enregistrés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Par ailleurs, ces actifs financiers étant soumis au modèle de dépréciation pour risque de crédit, les variations des pertes de crédit attendues sont comptabilisées en résultat dans la rubrique « Coût du risque de crédit » en contrepartie d'une dépréciation du coût amorti à l'actif du bilan. Les règles de dépréciation appliquées sont décrites dans la Note 3.8. Lorsqu'un prêt ou une créance est classé en Étape 3 de dépréciation (encours douteux), les intérêts courus incrémentés ultérieurement à la valeur comptable de l'actif financier avant dépréciation sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat. Le montant de ces intérêts est alors calculé par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.7).

Les prêts octroyés par le Groupe peuvent faire l'objet de renégociations commerciales en l'absence de toute difficulté financière ou insolvabilité du client emprunteur. Ces opérations concernent alors des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette aux nouvelles conditions de marché dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus. Sauf cas particuliers dans lesquels la modification apportée par la renégociation ne serait pas jugée substantielle, les prêts ainsi renégociés sont décomptabilisés en date de renégociation et les nouveaux prêts, contractualisés aux conditions ainsi renégociées, leur sont substitués au bilan à cette même date. Ces nouveaux prêts font alors l'objet d'une analyse SPPI pour déterminer leur classement comptable au bilan. En cas de qualification du prêt comme instrument basique (SPPI), les frais de dossiers, de mise en place de la nouvelle opération sont intégrés dans le Taux d'intérêt effectif du nouvel instrument.

Les « Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti » incluent les créances sur les opérations de location lorsque celles-ci sont qualifiées d'opérations de location-financement. Les contrats de location consentis par le Groupe sont qualifiés de location-financement s'ils ont pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, elles sont qualifiées d'opérations de location simple (cf. Note 4.2).

Ces créances de location-financement représentent l'investissement net du Groupe en tant que bailleur dans le contrat de location, égal à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie. En cas de baisse ultérieure des valeurs résiduelles non garanties retenues pour le calcul de l'investissement du bailleur dans le contrat de location-financement, la valeur actualisée de cette baisse est enregistrée dans la rubrique « Charges » des autres activités du compte de résultat par contrepartie d'une réduction de la créance de location-financement à l'actif du bilan.

MODÈLE D'ACTIVITÉ « COLLECTE DES FLUX CONTRACTUELS »

Ce modèle est fondé sur la détention d'actifs financiers en vue de réaliser des flux de trésorerie par la perception des paiements contractuels de ces instruments sur leur durée de vie.

Une détention de la totalité des actifs financiers jusqu'à leur échéance n'est pas indispensable pour réaliser l'objectif de ce modèle d'activité. Des cessions d'actifs restent ainsi compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels dans les cas de figure suivants :

- la cession de l'actif financier répond à une augmentation du risque de crédit de la contrepartie ;
- la cession de l'actif financier intervient peu avant son échéance et pour un montant proche des flux de trésorerie contractuels restant à percevoir.

Les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur unitaire significative) ou si leurs valeurs unitaires restent individuellement et cumulativement non significatives (même si elles sont fréquentes). Ces autres cessions incluent notamment celles réalisées pour gérer le risque de concentration de crédit, en l'absence d'augmentation du risque de crédit sur les actifs financiers concernés. Le Groupe a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus à des fins de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées.



Activités de financement des clients du Groupe

Au sein du Groupe, le modèle de collecte des flux contractuels s'applique notamment aux activités de financement des clients exercées au sein de la Banque de détail en France, de la Banque de détail à l'International et de la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs, à l'exception de la part à céder des engagements et prêts consortiaux (financements syndiqués).

SYNTHÈSE

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	**Valeur au bilan**	*Dont dépréciations*	**Valeur au bilan**	*Dont dépréciations*
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	84 051	*(26)*	77 879	*(23)*
Prêts et créances sur la clientèle	454 622	*(8 445)*	485 449	*(10 070)*
Titres	32 655	*(36)*	28 147	*(84)*
TOTAL	**571 328**	***(8 507)***	**591 475**	***(10 177)***

NOTE 3.5.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes ordinaires	44 498	39 798
Prêts et comptes	20 475	12 939
Titres reçus en pension livrée	18 544	24 622
Prêts subordonnés et participatifs	230	200
Créances rattachées	360	383
Prêts et créances sur les établissements de crédit avant dépréciations[1]	**84 107**	**77 942**
Dépréciations pour risque de crédit	(26)	(23)
Réévaluation des éléments couverts	(30)	(40)
TOTAL	**84 051**	**77 879**

(1) Au 31 décembre 2024, le montant des prêts et créances classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) s'élève à 15 millions d'euros contre 37 millions d'euros au 31 décembre 2023. Les intérêts courus inclus dans ce montant sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.1).

NOTE 3.5.2 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes ordinaires débiteurs	20 383	21 629
Autres concours à la clientèle	405 141	428 614
Opérations de location-financement	21 477	31 165
Titres reçus en pension livrée	11 515	9 413
Créances rattachées	4 627	4 845
Prêts et créances sur la clientèle avant dépréciations[1]	**463 143**	**495 666**
Dépréciations pour risque de crédit	(8 445)	(10 070)
Réévaluation des éléments couverts	(76)	(147)
TOTAL	**454 622**	**485 449**

(1) Au 31 décembre 2024, le montant des prêts et créances classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) s'élève à 14 016 millions d'euros contre 15 711 millions d'euros au 31 décembre 2023. Les intérêts courus inclus dans ce montant sont limités aux intérêts comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier (cf. Note 3.1).

DÉTAIL DES AUTRES CONCOURS À LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Créances commerciales	7 740	7 736
Crédits de trésorerie	129 228	138 568
Crédits à l'exportation	13 054	13 030
Crédits à l'équipement	67 215	74 205
Crédits à l'habitat	138 312	145 076
Valeurs reçues en pension	98	84
Autres crédits	49 494	49 915
TOTAL	**405 141**	**428 614**

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES AU TITRE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Montant des investissements bruts	**23 253**	**33 438**
Montant pour les cinq prochaines années	19 251	28 206
À moins d'un an	*6 552*	*9 866*
D'un à deux ans	*4 769*	*6 987*
De deux à trois ans	*3 753*	*5 407*
De trois à quatre ans	*2 609*	*3 629*
De quatre à cinq ans	*1 568*	*2 317*
Investissements au-delà de cinq ans	4 002	5 232
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	**20 008**	**29 153**
Échéances des créances locatives pour les cinq prochaines années	17 021	25 231
À moins d'un an	*6 012*	*9 098*
D'un à deux ans	*4 292*	*6 361*
De deux à trois ans	*3 311*	*4 780*
De trois à quatre ans	*2 205*	*3 140*
De quatre à cinq ans	*1 201*	*1 852*
Échéances des créances locatives au-delà de cinq ans	2 987	3 922
Produits financiers non acquis	**1 776**	**2 273**
Valeurs résiduelles non garanties revenant au bailleur	**1 469**	**2 012**

NOTE 3.5.3 TITRES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Effets publics	14 208	14 303
Titres de créances négociables, obligations et titres assimilés	18 322	13 731
Créances rattachées	267	256
Titres avant dépréciations	**32 797**	**28 290**
Dépréciations	(36)	(84)
Réévaluation des éléments couverts	(106)	(59)
TOTAL	**32 655**	**28 147**

NOTE 3.6 Dettes

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes regroupent les passifs financiers non dérivés qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat (ces instruments sont présentés en Note 3.1.3).

Elles sont présentées au bilan selon la nature de l'instrument et de la contrepartie dans les rubriques « Dettes envers les établissements de crédit et assimilés », « Dettes envers la clientèle », « Dettes représentées par un titre » ou « Dettes subordonnées ».

Les dettes subordonnées sont les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, assorties d'une rémunération contractuelle et dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les dettes sont enregistrées initialement à leur coût qui correspond à la juste valeur des montants empruntés nette des frais de transaction. En date de clôture, elles sont évaluées au coût amorti en utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif, ce qui conduit notamment à amortir de manière actuarielle les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sur la durée de vie des instruments concernés. Les charges courues ou payées sont enregistrées en résultat dans la rubrique « Intérêts et charges assimilés ».

Les encours de dettes des comptes d'épargne logement et des Plans d'épargne logement figurent parmi les comptes d'épargne à régime spécial au sein des « Dettes envers la clientèle ». Les engagements générés par ces instruments donnent lieu, le cas échéant, à une provision (cf. Note 8.2).

NOTE 3.6.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes ordinaires	15 695	11 131
Dettes au jour le jour	1 297	1 049
Dettes à terme[1]	73 517	100 307
Dettes rattachées	476	1 464
Réévaluation des éléments couverts	(678)	(1 082)
Titres donnés en pension livrée	9 437	4 978
TOTAL	**99 744**	**117 847**

(1) Ces postes incluent les dépôts à terme relatifs aux banques centrales et en particulier les opérations de refinancement à long terme mises en place par la BCE (Targeted Longer-Term Refinancing Operations – TLTRO).

TLTRO

Entre décembre 2019 et décembre 2021, le Groupe avait souscrit, *via* Société Générale et Crédit du Nord, aux emprunts TLTRO III (*Targeted Longer-Term Refinancing Operations* – TLTRO) proposés par la Banque Centrale Européenne. Ces emprunts, assortis de taux d'intérêt réduits et de bonifications additionnelles temporaires, avaient pour objectif de maintenir des conditions de crédit favorables dans la zone euro. Les emprunts TLTRO qui figuraient au passif du bilan pour un montant résiduel de 24 milliards d'euros au 31 décembre 2023 ont été intégralement remboursés par le Groupe au cours de l'exercice 2024.

Sur cet exercice, le montant total des intérêts et charges assimilés enregistrés en résultat s'est élevé à 469 millions d'euros (1,2 milliard d'euros sur l'exercice 2023).

NOTE 3.6.2 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes d'épargne à régime spécial	122 285	122 172
À vue	*101 712*	*99 105*
À terme	*20 573*	*23 067*
Autres dépôts clientèle à vue[1]	257 647	262 954
Autres dépôts clientèle à terme[1]	143 408	146 878
Dettes rattachées	1 611	1 841
Réévaluation des éléments couverts	31	(3)
TOTAL DÉPÔTS CLIENTÈLE	**524 982**	**533 842**
Titres donnés en pension à la clientèle	6 693	7 835
TOTAL	**531 675**	**541 677**

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

DÉTAIL DES AUTRES DÉPÔTS A VUE DE LA CLIENTÈLE PAR TYPE DE CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Sociétés et entrepreneurs individuels	110 715	107 168
Particuliers	78 017	83 449
Clientèle financière	55 689	55 842
Autres[1]	13 226	16 495
TOTAL	**257 647**	**262 954**

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

NOTE 3.6.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Bons de caisse	112	173
Emprunts obligataires	34 341	31 285
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	128 025	130 393
Dettes rattachées	1 603	1 321
Réévaluation des éléments couverts	(1 881)	(2 666)
TOTAL	**162 200**	**160 506**
dont montant des dettes à taux variable	*100 659*	*95 247*

NOTE 3.7 Produits et charges d'intérêts

POUR FAIRE SIMPLE

Les intérêts représentent la rémunération du service financier consistant pour un prêteur à mettre une somme d'argent à la disposition d'un emprunteur pendant une durée contractuelle. Les financements ainsi rémunérés peuvent prendre la forme de prêts, de dépôts ou de titres (obligations, titres de créances négociables…).

Cette rémunération correspond à la valeur temps de l'argent à laquelle s'ajoutent des contreparties pour le risque de crédit, le risque de liquidité et les frais de gestion supportés par le prêteur pendant toute la durée du financement accordé. Les intérêts peuvent également inclure une marge qui a pour objet de permettre à la banque prêteuse de rémunérer les instruments de fonds propres (telles les actions ordinaires) que la réglementation prudentielle l'oblige à émettre en regard des encours de financement octroyés afin de garantir sa propre solvabilité.

Les charges et produits d'intérêts sont étalés en résultat sur la durée de la prestation de financement reçue ou délivrée, au *prorata* du nominal restant dû.

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilés pour tous les instruments financiers utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif (instruments au coût amorti et instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres) ainsi que pour les instruments évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat et les instruments dérivés de couverture du risque de taux à hauteur des produits et charges représentatifs d'un Taux d'intérêt effectif. Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les Intérêts et charges assimilés ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les Intérêts et produits assimilés.

Le Taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès lors qu'un actif financier est classé en Étape 3 de dépréciation, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés en résultat par application du Taux d'intérêt effectif à la valeur nette comptable de l'actif financier par contrepartie de l'encours de l'actif financier avant dépréciation.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt sans risque pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources, dès lors que les effets de cette actualisation présentent un caractère significatif.

	2024			2023		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Instruments financiers au coût amorti	34 678	(27 797)	6 881	32 266	(24 720)	7 546
Banques Centrales	*6 776*	*(408)*	*6 368*	*6 698*	*(368)*	*6 330*
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	*1 356*	*(5 281)*	*(3 915)*	*1 188*	*(4 096)*	*(2 908)*
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit[1]	*4 375*	*(4 917)*	*(542)*	*4 038*	*(6 375)*	*(2 337)*
Prêts/emprunts sur la clientèle	*19 716*	*(15 195)*	*4 521*	*17 931*	*(12 133)*	*5 798*
Dettes subordonnées	*-*	*(911)*	*(911)*	*-*	*(700)*	*(700)*
Prêts/emprunts de titres	*4*	*(6)*	*(2)*	*9*	*(13)*	*(4)*
Titres reçus/donnés en pension livrée	*2 441*	*(1 079)*	*1 362*	*2 402*	*(1 035)*	*1 367*
Instruments dérivés de couverture	14 907	(17 031)	(2 124)	15 919	(17 748)	(1 829)
Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres[2]	2 871	(240)	2 631	2 779	(260)	2 519
Opérations de location	1 440	(58)	1 382	1 258	(47)	1 211
Location immobilière	*315*	*(54)*	*261*	*295*	*(45)*	*250*
Location mobilière	*1 125*	*(4)*	*1 121*	*963*	*(2)*	*961*
Sous-total produits/charges d'intérêts sur instruments évalués suivant la méthode du TIE	**53 896**	**(45 126)**	**8 770**	**52 222**	**(42 775)**	**9 447**
Instruments financiers obligatoirement à la juste valeur par résultat	1 123	(1)	1 122	865	(2)	863
TOTAL PRODUITS/CHARGES D'INTÉRÊTS	**55 019**	**(45 127)**	**9 892**	**53 087**	**(42 777)**	**10 310**
dont produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers douteux	*308*	*-*	*308*	*273*	*-*	*273*

(1) Les intérêts des emprunts TLTRO sont enregistrés parmi les charges des Prêts/emprunts sur les établissements de crédit (cf. Note 3.6).

(2) Dont 1 206 millions d'euros pour les filiales du secteur de l'assurance en 2024 (1 237 millions d'euros en 2023). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers des contrats d'assurance (cf. Note 4.3, Détail de la performance de l'activité d'assurance).

Ces charges d'intérêts intègrent le coût de refinancement des instruments financiers à la juste valeur par résultat, dont les résultats sont classés en gains ou pertes nets sur ces instruments (cf. Note 3.1). Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat devrait être appréhendé globalement.

DÉTAIL DES PRODUITS D'INTÉRÊTS SUR LES PRÊTS À LA CLIENTÈLE COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

(En M EUR)	**2024**	**2023**
Créances commerciales	*785*	*786*
Autres concours à la clientèle	16 515	15 189
Crédits de trésorerie	*7 738*	*7 132*
Crédits à l'exportation	*560*	*576*
Crédits d'équipement	*2 992*	*2 647*
Crédits à l'habitat	*2 995*	*2 878*
Autres crédits	*2 230*	*1 956*
Comptes ordinaires débiteurs	2 116	1 692
Encours douteux (Étape 3)	300	264
TOTAL	**19 716**	**17 931**

NOTE 3.8 Dépréciations et provisions

POUR FAIRE SIMPLE

Certains actifs financiers (prêts, titres de dette) sont porteurs d'un risque de crédit qui expose le Groupe à une perte potentielle si sa contrepartie ou l'émetteur du titre s'avérait incapable de faire face à ses engagements financiers. Pour assumer ce risque, la Banque est rémunérée par une fraction des intérêts contractuels qu'elle perçoit sur ces actifs, appelée marge de crédit.

Pour les prêts, créances et titres de dette évalués au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres, cette perte potentielle, ou perte de crédit attendue, telle qu'estimée par le Groupe, est comptabilisée en résultat sans attendre la survenance d'un événement de défaut affectant individuellement la contrepartie ; ces charges viennent compenser en partie les produits d'intérêts et éviter ainsi de surestimer le résultat au cours des périodes précédant la défaillance de la contrepartie. Au bilan, cette perte potentielle est enregistrée sous forme de dépréciations qui viennent réduire la valeur comptable des actifs évalués au coût amorti. Ces dépréciations sont réversibles en cas de diminution ultérieure du risque de crédit.

Les pertes potentielles ainsi reconnues en résultat représentent initialement les pertes de crédit attendues par le Groupe sur l'année à venir, puis leur montant est rehaussé à hauteur des pertes attendues jusqu'à l'échéance de l'instrument en cas d'augmentation significative du risque.

Pour les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat (notamment les instruments détenus dans le cadre des activités de marché), leur juste valeur intègre directement la perte de crédit attendue, telle qu'estimée par les marchés sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

PRINCIPES COMPTABLES

Reconnaissance des pertes attendues pour risque de crédit

Les instruments de dette (prêts, créances et titres obligataires et assimilés) classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les créances de location simple, créances clients et produits à recevoir inclus parmi les Autres actifs, ainsi que les engagements de financement et les garanties financières donnés, font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour déterminer le montant des dépréciations ou provisions à comptabiliser à chaque arrêté, ces actifs et engagements sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation ou provision pour risque de crédit doit être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Évolution du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale de l'actif financier

Catégories de risque	Étape 1 Encours sains / performants	Étape 2 Encours dégradés	Étape 3 Encours douteux / en défaut
Critères de transfert	Classement initial en étape 1 ▸ *Maintenu en l'absence d'augmentation significative du risque de crédit*	Si augmentation significative du risque de crédit depuis la première comptabilisation / impayé de plus de 30 jours	Si identification d'événement de défaut / impayé de plus de 90 jours
Mesure du risque de crédit	Pertes attendues à 1 an	Pertes attendues à maturité	Pertes attendues à maturité
Base de calcul des produits d'intérêts	Valeur brute comptable de l'actif avant dépréciation	Valeur brute comptable de l'actif avant dépréciation	Valeur nette comptable de l'actif après dépréciation

Encours classés en Étape 1

À la date de leur comptabilisation initiale, les encours sont classés systématiquement en Étape 1 à moins qu'ils ne s'agissent d'encours douteux/en défaut dès leur acquisition ou leur octroi.

Encours classés en Étape 2

Pour identifier les encours classés en Étape 2, l'augmentation significative du risque de crédit par rapport à la date de comptabilisation initiale est appréciée au sein du Groupe en tenant compte de toutes les informations historiques et prospectives disponibles (scores comportementaux, notation, indicateurs de type *loan to value*, scénarios de prévisions macroéconomiques, analyses sectorielles, projections de flux de trésorerie de certaines contreparties, etc.).

Les quatre critères utilisés pour apprécier l'évolution significative du risque de crédit sont détaillés ci-dessous. Dès lors qu'un seul de ces quatre critères est rempli, l'encours concerné est transféré de l'Étape 1 à l'Étape 2 et les dépréciations ou provisions afférentes sont ajustées en conséquence.

Par ailleurs, l'exemption de l'analyse de l'augmentation significative du risque de crédit peut être appliquée lorsque les contreparties présentent un risque de crédit faible.

CRITÈRE 1 : LE CLASSEMENT DE LA CONTREPARTIE EN « SENSIBLE »

Pour déterminer le classement en « sensible » (notion de mise sous surveillance) de la contrepartie, le Groupe analyse :

- la note de la contrepartie (lorsque celle-ci fait l'objet d'une analyse interne) ; et
- l'évolution du secteur d'activité, des conditions macroéconomiques et du comportement de la contrepartie qui peut être également révélatrice d'une dégradation du risque de crédit.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Après revue, si la contrepartie est déclarée « sensible », l'ensemble des contrats conclus par le Groupe avec cette contrepartie avant le passage en « sensible » est transféré en Étape 2 (dans la mesure où cette approche ne génère pas de distorsion par rapport à une analyse de la qualité de crédit à l'octroi de chaque instrument) et les dépréciations et provisions afférentes sont rehaussées à hauteur des pertes attendues à maturité.

Postérieurement à la date de mise sous surveillance d'une contrepartie, les nouveaux encours générés avec cette dernière sont classés en Étape 1.

CRITÈRE 2 : L'ÉVOLUTION DE LA PROBABILITÉ DE DÉFAUT DEPUIS LA COMPTABILISATION INITIALE

Cette évolution est appréciée contrat par contrat entre la date de première comptabilisation et la date de clôture.

Pour apprécier si la dégradation ou l'amélioration de la probabilité de défaut, entre la date de première comptabilisation d'un contrat et la date de clôture, est suffisamment significative pour entraîner un changement d'étape de provisionnement/dépréciation, des seuils sont fixés chaque année par la Direction des risques. Ces seuils de transfert entre l'Étape 1 et l'Étape 2 sont déterminés par portefeuille homogène de contrats (notion de segment de risque qui tient compte de la typologie de la clientèle et de la qualité de crédit) et calculés en fonction des courbes de probabilité de défaut à maturité de chacun des portefeuilles. Ces seuils peuvent être une augmentation absolue ou relative de la probabilité de défaut. À titre d'exemple, le seuil est fixé à +50 pb pour les créances souveraines, +80 pb pour les Grandes Entreprises (chiffre d'affaires de 50 millions d'euros à 500 millions d'euros) et les Très Grandes Entreprises (chiffre d'affaires supérieur à 500 millions d'euros), +150 pb pour les PME et +10 pb pour les créances immobilières françaises du réseau Société Générale bénéficiant d'une caution Crédit logement.

En complément et en ligne avec les recommandations émises par l'ABE et la BCE, les créances pour lesquelles la probabilité de défaut a été multipliée par trois entre la date de première comptabilisation et la date de clôture sont transférées en Étape 2.

CRITÈRE 3 : L'EXISTENCE D'IMPAYÉS DE PLUS DE 30 JOURS

Il existe une présomption (réfutable) de dégradation significative du risque de crédit lorsqu'un actif fait l'objet d'un impayé de plus de 30 jours.

Les trois critères sont symétriques ; ainsi, une sortie de la liste de contreparties sensibles, une amélioration suffisante de la probabilité de défaut ou un règlement d'impayé de plus de 30 jours entraîne un retour des encours concernés en Étape 1, sans période de probation en Étape 2.

CRITÈRE 4 : LA QUALIFICATION DE CRÉANCE RESTRUCTURÉE (DÉFINITION DE L'ABE ET BCE)

Lorsque qu'une créance sur un client fait l'objet d'une restructuration à la suite de laquelle la valeur actualisée de la créance ne diminue pas de plus de 1% et en l'absence de forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements, l'ensemble des créances sur ce client est transféré en Étape 2 pour une durée d'un an au minimum.

CAS PARTICULIER DES ENCOURS SANS NOTE DE CONTREPARTIE

Pour les encours ne disposant pas de note de contrepartie (Clientèle de détail et un périmètre restreint du segment Entreprises), le transfert en Étape 2 est fondé :

- sur le score comportemental bâlois ou l'existence d'impayés de plus de 30 jours sur le périmètre Clientèle de détail ;
- sur le passage en « sensible », la présence de créances restructurées ou l'existence d'impayés de plus de 30 jours pour les Entreprises.

Encours classés en Étape 3

Pour identifier les encours classés en Étape 3 (encours douteux), le Groupe applique depuis juillet 2020 dans la majorité de ses entités la nouvelle définition du défaut telle que détaillée dans les orientations publiées par l'Autorité Bancaire Européenne (ABE). Cette définition entraîne le classement en Étape 3 sur la base des critères suivants :

- la survenance d'un ou plusieurs impayés supérieurs à 100 euros pour la Clientèle de détail (500 euros hors Clientèle de détail) pendant 90 jours consécutifs devant représenter au minimum 1% de l'exposition consolidée du client. Cet impayé peut être accompagné ou non de l'ouverture d'une procédure de recouvrement. Sont exclus les encours restructurés classés en Étape 1 ou 2, qui sont retransférés en Étape 3 dès la survenance d'un impayé de 30 jours pendant une période probatoire de deux ans. Par ailleurs, seuls les impayés résultant de litiges commerciaux, de clauses contractuelles spécifiques ou de défaillances informatiques peuvent déroger à une mise en défaut systématique après 90 jours ;
- l'identification d'autres critères qui, indépendamment de l'existence de tout impayé, traduisent un risque probable de non-recouvrement partiel ou total des encours tels que :
  - une forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements en raison d'une dégradation significative de sa situation financière, impliquant alors un risque de perte pour le Groupe,
  - l'octroi, pour des raisons liées aux difficultés financières de l'emprunteur, de concessions aux clauses du contrat de prêt qui n'auraient pas été octroyées dans d'autres circonstances (crédits dits restructurés) et qui entraînent une baisse de la valeur actualisée des flux du crédit de plus de 1% de sa valeur initiale,
  - l'existence de procédures contentieuses (mandat *ad hoc*, procédure de sauvegarde, redressement judiciaire, liquidation judiciaire, ou leurs équivalents dans les juridictions concernées).

Le Groupe applique le principe de contagion à l'ensemble des encours sur la contrepartie en défaut. Dans le cadre d'un groupe client, dans le cas général, la contagion s'étend aussi à l'ensemble des encours sur ce groupe.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Le classement en Étape 3 est maintenu pendant une période de probation de trois mois après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période de probation en Étape 3 est étendue à un an pour les contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Étape 3.

En cas de retour en Étape 2, les contrats sont alors maintenus dans cette Étape 2 pendant une durée minimale avant qu'un éventuel retour en Étape 1 puisse être envisagé. Cette durée de maintien en Étape 2 est comprise entre six mois et deux ans selon la nature des portefeuilles de risques auxquels appartiennent les contrats.

Évaluation des dépréciations et provisions

Les encours classés en Étape 1 sont dépréciés à hauteur des pertes de crédit que le Groupe s'attend à subir à horizon un an en prenant en considération les données historiques et la situation présente. Le montant de la dépréciation est ainsi égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être et de la probabilité de survenance d'un événement de défaut au cours de l'année qui suit.

Les encours classés en Étapes 2 et 3 sont dépréciés à hauteur des pertes de crédit que le Groupe s'attend à subir sur la durée de vie des encours en prenant en considération les données historiques, la situation présente ainsi que les prévisions raisonnables d'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macroéconomiques pertinents jusqu'à la maturité du contrat. Le montant de la dépréciation est ainsi égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être et, pour les encours en Étape 2, de la probabilité de survenance d'un événement de défaut jusqu'à l'échéance du contrat.

Les garanties sont prises en compte dans l'estimation des flux futurs recouvrables lorsqu'elles font partie intégrante des modalités contractuelles des prêts sur lesquels portent ces garanties et qu'elles ne font pas l'objet d'une comptabilisation séparée.

Lorsque les garanties ne respectent pas ces critères et que leurs effets ne peuvent pas être pris en compte dans le calcul des dépréciations, elles donnent lieu à la reconnaissance d'un actif distinct enregistré au bilan dans la rubrique « Autres actifs ». La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le Groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat.

Quelle que soit l'étape de dégradation du risque crédit, l'actualisation des flux est calculée sur la base du Taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif financier. Le montant de cette dépréciation est inclus dans la valeur nette comptable de l'actif financier déprécié. Les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat.

Les pertes de crédit attendues sur les engagements de financement et les garanties financières donnés sont déterminées selon une approche comparable appliquée au montant estimé de l'exposition du Groupe en cas de défaut (montant tiré de l'engagement de financement en date de défaut, montant de la garantie appelée en date de défaut). Les montants ainsi calculés des pertes de crédit à horizon un an (Étape 1) ou sur la durée de vie des engagements (Étapes 2 et 3) sont enregistrés au passif du bilan dans la rubrique « Provisions ».

Pour les créances de location simple et les créances commerciales, le Groupe applique l'approche « simplifiée » consistant à évaluer les dépréciations à hauteur des pertes de crédit attendues à maturité dès leur comptabilisation initiale sans attendre une dégradation significative du risque de crédit de la contrepartie. L'évaluation des dépréciations s'effectue principalement sur la base des taux de défaut et de pertes en cas de défaut historiquement constatés. Les ajustements destinés à prendre en compte les informations prospectives sur l'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macroéconomiques sont déterminés à dire d'experts.

Restructurations de prêts et créances

Les prêts octroyés ou acquis par le Groupe peuvent faire l'objet d'une restructuration pour difficultés financières. Elle prend la forme d'une modification contractuelle des conditions initiales de la transaction (telle une baisse du taux d'intérêt, un rééchelonnement des paiements périodiques, un abandon partiel de créances ou encore une prise de garanties complémentaires). Cette modification des conditions contractuelles de l'instrument est alors liée exclusivement aux difficultés financières et à l'insolvabilité de l'emprunteur (que cette insolvabilité soit avérée ou à venir de façon certaine en l'absence de restructuration).

Une fois restructurés, les actifs financiers sont classés en Étape 3 de dépréciation (encours douteux) si la valeur actualisée des flux futurs modifiés diminue de plus de 1% par rapport à la valeur comptable au bilan des actifs financiers avant la restructuration ou s'il existe une forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements impliquant un risque de perte pour le Groupe. Dans ces deux cas de figure, les actifs financiers restructurés sont considérés en défaut. Si ces actifs financiers restructurés répondent toujours aux caractéristiques SPPI, ils sont maintenus au bilan au coût amorti. Leur coût amorti avant dépréciation est ajusté d'une décote représentative du manque à gagner résultant de la restructuration. Cette décote, enregistrée en Coût du risque de crédit dans le compte de résultat, est égale à la différence entre la valeur actuelle des nouveaux flux de trésorerie contractuels résultant de la restructuration et le coût amorti avant dépréciation diminué des éventuels abandons partiels de créance. De cette manière, le montant des produits d'intérêts enregistrés en résultat demeure calculé sur la base du Taux d'intérêt effectif d'origine des prêts et basé sur la valeur comptable nette de dépréciation de l'actif tant que l'actif reste inscrit en Étape 3. Le classement en Étape 3 de dépréciation est maintenu pendant une période minimale d'un an et au-delà tant que le Groupe a une incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements. Dès lors que le prêt ne sera plus classé en Étape 3, l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit sera effectuée en comparant les caractéristiques de l'instrument en date d'arrêté comptable à celles en date de comptabilisation initiale du prêt avant restructuration en suivant les modalités de classement en Étapes 1 et 2 mentionnées dans cette Note, étant entendu que les encours sont reclassés en Étape 3 dès la survenance d'un impayé de 30 jours pendant les deux ans suivant leur sortie du défaut.

Pour les prêts dont la valeur actualisée ne diminue pas de plus de 1% et s'il n'existe pas une forte probabilité que la contrepartie ne puisse pas honorer la totalité de ses engagements impliquant un risque de perte pour le Groupe, le Critère 4 d'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit s'applique et conduit à conserver ces encours en Étape 2 pendant une durée d'un an minimum.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Si, au regard des nouvelles conditions contractuelles issues de la restructuration, les prêts restructurés ne répondent plus aux caractéristiques SPPI, ils sont alors décomptabilisés et remplacés par les nouveaux actifs financiers résultant des nouvelles conditions contractuelles. Ces nouveaux actifs sont enregistrés en « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ». La différence entre la valeur nette comptable des prêts ainsi restructurés et la juste valeur initiale des nouveaux actifs est enregistrée en « Coût du risque de crédit » dans le compte de résultat.

Sont exclus des encours restructurés les prêts et créances ayant fait l'objet de renégociations commerciales et qui concernent des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus. Le traitement comptable des renégociations est présenté dans la Note 3.5.

Récupération totale ou partielle par la mise en jeu de la garantie

La récupération d'une créance peut être obtenue sous la forme d'un actif (financier ou corporel) dont le Groupe devient propriétaire à la suite de la mise en jeu d'une garantie. Cet actif se substitue à la créance garantie à la date où le Groupe en devient propriétaire et est initialement enregistré pour sa juste valeur à l'actif du bilan. Son classement et son mode d'évaluation ultérieur sont fonction de l'intention de gestion.

MODALITÉS D'ESTIMATION DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES

La méthodologie de calcul des dépréciations et provisions pour pertes de crédit attendues en Étape 1 et Étape 2 s'est appuyée sur le cadre bâlois qui a servi de socle au choix des méthodes d'évaluation des paramètres de calcul (probabilité de défaut et taux de perte pour les encours en approche avancée bâloise – IRBA et IRBF – et taux de provisionnement pour les encours en méthode bâloise standard).

Les portefeuilles du Groupe ont été segmentés de façon à garantir une homogénéité des caractéristiques de risque et une meilleure corrélation avec les variables macroéconomiques tant mondiales que locales. Cette segmentation permet de traiter l'ensemble des spécificités du Groupe. Elle est cohérente ou similaire à celle qui est définie dans le cadre bâlois afin de garantir l'unicité des historiques de défauts et de pertes.

La nature des variables utilisées dans les modèles d'évaluation des pertes de crédit attendues est présentée dans le chapitre 4 du présent Document d'enregistrement universel.

L'évaluation des pertes attendues est réalisée sur la base des paramètres mentionnés ci-dessous, complétés des analyses internes relatives à la qualité de crédit de chaque contrepartie, de manière individuelle ou statistique.

CONTEXTE GÉOPOLITIQUE ET MACROÉCONOMIQUE

Le Groupe a révisé en 2024 les paramètres utilisés dans les modèles sur la base des scénarios macroéconomiques actualisés qui tiennent compte des évolutions économiques récentes ainsi que des impacts macroéconomiques liés au contexte géopolitique actuel (cf. Note 1).

Pour tenir compte des incertitudes liées au contexte macroéconomique et géopolitique, le Groupe a mis à jour en 2024 les ajustements de modèles et post-modèles.

Les effets de ces ajustements dans la détermination des pertes de crédit attendues sont décrits ci-après.

Mise à jour des modèles et impact sur l'estimation des pertes de crédit attendues

Au 31 décembre 2024, les mises à jour des variables macroéconomiques et des probabilités de défaut ainsi que la mise à jour des pondérations des scénarios ont eu pour effet d'augmenter de 14 millions d'euros le montant des dépréciations et provisions pour risque de crédit :

- l'impact de la révision des variables macroéconomiques et des probabilités de défaut est une baisse de 21 millions d'euros ;
- l'impact de la mise à jour des pondérations des scénarios macroéconomiques décrite en Note 1 est une hausse de 35 millions d'euros.

Par ailleurs, compte tenu du contexte géopolitique lié à la guerre en Ukraine, l'ensemble de nos contreparties russes y compris les expositions résiduelles sur Rosbank avait été classé « sensible » (notion de mise sous surveillance) dès le début du conflit et ainsi les encours associés avaient été transférés en Étape 2. Le montant de ces encours au 31 décembre 2024 s'élève à 0,7 milliard d'euros (1,1 milliard d'euros au 31 décembre 2023). Une analyse complémentaire a également permis d'identifier au sein de cette population, et ce depuis le début de la guerre en Ukraine, les encours nécessitant un transfert en Étape 3 (232 millions d'euros au 31 décembre 2024). L'effet de ces transferts sur le calcul des pertes de crédit attendues s'élève à 107 millions d'euros au 31 décembre 2024 (y compris l'ajustement complémentaire détaillé dans le paragraphe « Autres ajustements »).

Ajustements mis en place en complément de l'application des modèles

Ajustements sectoriels

Le Groupe peut compléter les modèles avec des ajustements sectoriels portant sur la révision éventuelle des estimations de pertes de crédit attendues (sans impact sur le classement des encours) de certains secteurs.

Ces ajustements permettent de mieux anticiper le cycle de défaut ou de reprise de certains secteurs dont l'activité est cyclique et qui ont fait l'objet de pics de défaut par le passé, ou qui sont particulièrement exposés aux crises actuelles et dont l'exposition du Groupe dépasse un seuil revu et fixé tous les ans par la Direction des risques.

Ces ajustements sectoriels sont examinés et remis à jour trimestriellement par la Direction des risques et validés en fonction du seuil de matérialité par la Direction générale. Les propositions sont déterminées en s'appuyant sur l'évaluation des secteurs par la Direction des études économiques et sectorielles. Ce processus d'évaluation prend en compte les caractéristiques financières des entreprises du secteur, sa situation actuelle et ses perspectives, ainsi que l'exposition du secteur au risque climatique (tant les risques induits par la transition climatique que son exposition au risque physique).

La prise en compte des risques liés au changement climatique et à la nature implique de faire converger les mesures traditionnelles d'analyse des risques de crédit, de liquidité et de marché (basées sur les états financiers, les données de flux, les prix du marché et les tendances commerciales) avec les mesures liées à l'environnement *via* des indicateurs calculés au niveau souverains, des secteurs d'activité ou des entreprises.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

La dimension prospective de l'analyse des risques est importante pour prendre en compte les risques environnementaux, notamment compte tenu de l'incertitude importante qui pèse sur les risques de transition et les risques physiques. Les risques physiques sont susceptibles de s'intensifier à l'avenir, avec des impacts financiers potentiels pour les entreprises. La transition s'accompagne de changements perturbateurs qui pourraient se traduire par des pertes de valeur pour certains actifs. L'évaluation des risques implique donc d'identifier les aléas (source de risque) et d'évaluer l'exposition à ceux-ci dans différents scénarios environnementaux afin d'évaluer les problématiques de vulnérabilité.

Le Groupe a développé un ensemble de scénarios environnementaux et d'indicateurs de vulnérabilité environnementale internes dans le but d'intégrer la dimension climatique dans l'analyse des risques :

- les scénarios environnementaux visent à décrire de futures trajectoires possibles. Plusieurs dispositifs, fournis par le GIEC (Groupe d'experts intergouvernemental sur l'évolution du climat), le NGFS (*Network for Greening Financial System*) ou l'AIE (Agence internationale de l'énergie), sont utilisés comme références par le Groupe. Les scénarios climatiques internes tiennent compte des spécificités des différents secteurs dans la transition ;
- les indicateurs de vulnérabilité couvrent les contreparties souveraines et les entreprises et proposent une notation relative à leur sensibilité vis-à-vis des enjeux environnementaux (liés au changement climatique, à la perte de biodiversité, à l'épuisement des ressources en eau douce, à la pollution et aux problématiques d'économie circulaire et de ressources) en termes de risques de transition et de risques physiques.

Les principaux secteurs concernés au 31 décembre 2024 sont l'immobilier commercial, le commerce de détail non alimentaire et la construction-travaux publics.

Le montant total des ajustements sectoriels s'élève ainsi à 752 millions d'euros au 31 décembre 2024 (667 millions d'euros au 31 décembre 2023). Cette augmentation traduit d'une part, la mise à jour de la vision prospective de la Banque sur les secteurs économiques, d'autre part, la reprise dans les ajustements sectoriels de certains secteurs précédemment traités dans le cadre de l'ajustement expert visant les effets persistants de la hausse de l'inflation et des taux d'intérêt (cf. paragraphe « Autres ajustements »). Les principaux mouvements sont :

- une hausse sur les secteurs dont la situation se détériore en raison de la hausse des coûts, de la détérioration de la conjoncture économique, des conditions de refinancement plus difficiles ou des facteurs qui leur sont spécifiques, notamment sur le secteur de l'hébergement médico-social, le transport routier/entreposage et le secteur des télécommunications ;
- une baisse notamment sur le secteur de l'immobilier dont la détérioration est désormais largement avérée et prise en compte dans les notations et dans les classifications des expositions.

Autres ajustements

Des ajustements à dire d'expert et sans impact sur la classification ont également été effectués pour refléter la dégradation du risque de crédit sur certains portefeuilles lorsque cette dégradation n'a pas pu être appréhendée par une analyse ligne à ligne des encours :

- pour le périmètre d'entités ne disposant pas de modèles développés permettant d'estimer les corrélations entre variables macroéconomiques et taux de défaut ; et
- pour les périmètres sur lesquels des modèles sont développés et lorsque ces modèles ne peuvent refléter des risques futurs non observés historiquement ou des risques idiosyncratiques à des portefeuilles ou entités et non intégrés dans les modèles.

Le montant de ces ajustements s'élève à 410 millions d'euros au 31 décembre 2024 (699 millions d'euros au 31 décembre 2023). Ces ajustements s'expliquent par la prise en compte :

- du risque spécifique sur le portefeuille de crédit *offshore* à des clients *corporate* russes du fait de la situation géopolitique. Cet ajustement est estimé en appliquant aux modèles de pertes de crédit attendues de ce portefeuille des scénarios dégradés (pondérés d'une probabilité de réalisation) pour lesquels des probabilités de défaut et des perspectives de recouvrement prennent en compte l'incertitude liée à ce contexte ;
- des risques induits par le contexte économique spécifique, tels que les effets persistants de la hausse de l'inflation et des taux d'intérêt à partir de 2022, sur les clientèles fragiles et les portefeuilles plus particulièrement exposés, et que les modèles ne prennent pas en compte.

Deux principales méthodes d'estimation de ces ajustements sont utilisées :

- l'application aux paramètres des modèles de pertes de crédit attendues, de probabilités de défaut sévérisées reflétant le choc économique attendu selon les scénarios économiques du Groupe ;
- la simulation de l'impact sur les ECL d'un passage en Étape 2 de tout ou partie des portefeuilles concernés.

En 2023, certains ajustements visant les effets persistants de la hausse de l'inflation et des taux d'intérêt étaient réalisés selon la méthodologie d'ajustement sectoriel décrite ci-dessus pour les secteurs identifiés par le Département des études économiques du Groupe comme particulièrement exposés en cas de matérialisation d'un scénario de stagflation prolongée. En raison de la forte réduction de probabilité de matérialisation de ce scénario, cet ajustement n'est plus utilisé au 31 décembre 2024, mais les secteurs identifiés comme les plus sensibles sont réintégrés dans le dispositif d'ajustement sectoriel du Groupe décrit ci-dessus.

NOTE 3.8.1 SYNTHÈSE

PRÉSENTATION DES ENCOURS COMPTABLES BILAN ET HORS BILAN

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres	Note 3.3	95 750	90 630
Titres au coût amorti	Note 3.5	32 655	28 147
Prêts et créances sur établissements de crédit et assimilés au coût amorti	Note 3.5	84 051	77 879
Banques centrales[1]		199 573	220 725
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	Note 3.5	454 622	485 449
Dépôts de garantie versés	Note 4.4	50 970	51 611
Autres		6 387	6 239
dont autres débiteurs divers porteurs de risque de crédit	*Note 4.4*	*6 109*	*6 076*
dont créances sur chambre de compensation porteuse de risque de crédit	*Note 4.4*	*278*	*163*
VALEUR NETTE DES ENCOURS COMPTABLES AU BILAN		**924 008**	**960 680**
Dépréciations des encours au coût amorti	Note 3.8	8 912	10 505
VALEUR BRUTE DES ENCOURS COMPTABLES AU BILAN		**932 920**	**971 185**
Engagements de financement		218 157	210 511
Engagements de garantie		93 296	80 560
VALEUR BRUTE DES ENGAGEMENTS HORS-BILAN		**311 453**	**291 071**
TOTAL ENCOURS (BILAN ET HORS-BILAN)		**1 244 373**	**1 262 256**

(1) Inclus dans la ligne Caisse et Banques centrales.

ENCOURS PROVISIONNABLES PAR ÉTAPE DE DÉPRÉCIATION ET PAR CATÉGORIE COMPTABLE

	31.12.2024				31.12.2023			
	Groupe hors activité d'assurance		Assurance		Groupe hors activité d'assurance		Assurance	
(En M EUR)	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions	Encours	Dépréciations/ provisions
Actifs financiers à la Juste valeur par capitaux propres	**41 401**	**2**	**54 349**	**6**	**37 729**	**3**	**52 901**	**13**
Encours sains (Étape 1)	41 279	-	54 216	4	37 727	1	51 704	4
Encours dégradés (Étape 2)	122	2	133	2	2	2	1 197	9
Encours douteux (Étape 3)	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti[1]	**830 573**	**8 912**	**6 597**	**-**	**873 390**	**10 505**	**7 165**	**-**
Encours sains (Étape 1)	770 421	834	6 500	-	812 925	1 048	7 085	-
Encours dégradés (Étape 2)	45 483	1 803	97	-	44 063	1 973	80	-
Encours douteux (Étape 3)	14 669	6 275	-	-	16 402	7 484	-	-
dont créances de location-financement et assimilés	***21 637***	***632***	**-**	**-**	***31 165***	***883***	**-**	**-**
Encours sains (Étape 1)	*15 906*	*79*	-	-	*24 798*	*127*	-	-
Encours dégradés (Étape 2)	*4 567*	*130*	-	-	*4 668*	*163*	-	-
Encours douteux (Étape 3)	*1 164*	*423*	-	-	*1 699*	*593*	-	-
Engagements de financement	**218 157**	**418**	**-**	**-**	**210 511**	**447**	**-**	**-**
Encours sains (Étape 1)	205 306	149	-	-	195 733	154	-	-
Encours dégradés (Étape 2)	12 577	207	-	-	14 540	235	-	-
Encours douteux (Étape 3)	274	62	-	-	238	58	-	-
Engagements de garantie	**93 296**	**324**	**-**	**-**	**80 560**	**372**	**-**	**-**
Encours sains (Étape 1)	89 404	54	-	-	76 503	59	-	-
Encours dégradés (Étape 2)	3 225	63	-	-	3 370	84	-	-
Encours douteux (Étape 3)	667	207	-	-	687	229	-	-
TOTAL ENCOURS (BILAN ET HORS-BILAN)	**1 183 427**	**9 656**	**60 946**	**6**	**1 202 190**	**11 327**	**60 066**	**13**

(1) Ce poste inclut les banques centrales pour 199 573 millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre 220 725 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Afin de présenter son exposition au risque de crédit, le Groupe a choisi de présenter sous format tabulaire les encours et les dépréciations par étape de dépréciation des actifs financiers au coût amorti par catégorie bâloise, par zone géographique et note de la contrepartie. En raison de l'absence d'expositions significatives au risque de crédit pour les activités d'assurance, les actifs évalués à la juste valeur par capitaux propres ainsi que pour les engagements de financement et de garantie, cette information n'est pas présentée ci-après.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR CATÉGORIE BÂLOISE

	31.12.2024							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
Souverains	244 506	5 229	63	249 798	4	2	31	37
Établissements	138 437	710	51	139 198	7	1	13	21
Entreprises	219 684	20 048	7 826	247 558	518	1 204	3 143	4 865
dont PME	*32 860*	*5 051*	*3 059*	*40 970*	-	-	-	-
Clientèle de détail	166 177	19 445	6 714	192 336	302	594	3 080	3 976
dont TPE	*15 986*	*3 639*	*2 288*	*21 913*	-	-	-	-
Autres	1 617	51	15	1 683	3	2	8	13
TOTAL	**770 421**	**45 483**	**14 669**	**830 573**	**834**	**1 803**	**6 275**	**8 912**

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
Souverains	255 852	4 492	73	260 417	5	3	59	67
Établissements	142 862	542	88	143 492	7	1	21	29
Entreprises	227 438	20 608	8 663	256 709	622	1 312	3 709	5 643
dont PME	*41 869*	*6 212*	*3 560*	*51 641*	*213*	*364*	*1 825*	*2 402*
Clientèle de détail	185 088	18 373	7 564	211 025	411	655	3 688	4 754
dont TPE	*24 447*	*2 911*	*2 690*	*30 048*	*104*	*236*	*1 412*	*1 752*
Autres	1 685	48	14	1 747	3	2	7	12
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres correspondent essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de titres dits HQLA (*High Quality Liquid Assets*) inclus dans les réserves de liquidité. Ces actifs correspondent essentiellement à des souverains classés en Étape 1.

Les engagements de financement et de garantie correspondent essentiellement aux encours non tirés par la clientèle Entreprise. Ces actifs sont essentiellement classés en Étape 1.

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

La zone géographique retenue correspond au pays de la contrepartie. En cas d'indisponibilité de cette information, c'est le pays de la filiale émettrice qui est retenue.

	31.12.2024							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
France	402 436	22 941	9 393	434 770	429	1 014	3 505	4 948
Europe de l'Ouest (hors France)	119 814	10 355	1 429	131 598	138	173	693	1 004
Europe de l'Est UE	63 953	6 405	994	71 352	147	260	529	936
Europe de l'Est hors UE	4 209	687	168	5 064	1	62	45	108
Amérique du Nord	107 895	1 948	613	110 456	18	152	200	370
Amérique latine et Caraïbes	4 894	239	283	5 416	2	10	95	107
Asie-Pacifique	42 857	500	244	43 601	8	7	60	75
Afrique et Moyen-Orient	24 363	2 408	1 545	28 316	91	125	1 148	1 364
TOTAL	**770 421**	**45 483**	**14 669**	**830 573**	**834**	**1 803**	**6 275**	**8 912**

Plus de 80% des engagements de financement et de garantie ont été donnés à des contreparties situés en Europe de l'Ouest, en Amérique du Nord ou en France.

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
France	443 958	20 646	9 026	473 630	511	1 042	3 431	4 984
Europe de l'ouest (hors France)	134 142	10 521	1 717	146 380	201	259	754	1 214
Europe de l'Est UE	62 572	6 670	919	70 161	154	276	518	948
Europe de l'Est hors UE	3 503	1 173	206	4 882	2	103	32	137
Amérique du Nord	93 778	1 775	537	96 090	18	106	127	251
Amérique latine et Caraïbes	5 582	468	367	6 417	2	8	106	116
Asie-Pacifique	33 894	301	288	34 483	13	3	125	141
Afrique et Moyen-Orient	35 496	2 509	3 342	41 347	147	176	2 391	2 714
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : ENCOURS ET DÉPRÉCIATIONS PAR NOTE DE LA CONTREPARTIE(1)

Le classement entre Étape 1 et Étape 2 ne dépend pas de la probabilité absolue de défaut mais des éléments qui permettent d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit (cf. principes comptables), y compris l'évolution relative de la probabilité de défaut depuis la comptabilisation initiale. Il n'y a donc pas de relation directe entre la note de contrepartie, présentée dans le tableau ci-dessous et le classement par étape de dépréciation.

	31.12.2024							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
1	78 964	940	-	79 904	4	3	-	7
2	164 103	4 631	-	168 734	3	1	-	4
3	64 411	1 786	-	66 197	7	6	-	13
4	86 165	793	-	86 958	53	4	-	57
5	79 566	6 180	-	85 746	263	122	-	385
6	18 497	9 851	-	28 348	145	489	-	634
7	1 982	4 449	-	6 431	16	575	-	591
Défaut (8, 9, 10)	-	-	7 961	7 961	-	-	3 305	3 305
Autre méthode	276 733	16 853	6 708	300 294	343	603	2 970	3 916
TOTAL	**770 421**	**45 483**	**14 669**	**830 573**	**834**	**1 803**	**6 275**	**8 912**

(1) Une correspondance entre l'échelle de notation interne de Société Générale et les notations des agences est présentée à titre indicatif dans le chapitre 4 du Document d'enregistrement universel.

	31.12.2023							
	Actifs au coût amorti				Dépréciations			
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total
1	67 873	888	-	68 761	1	3	-	4
2	189 026	3 834	-	192 860	2	1	-	3
3	53 862	1 409	-	55 271	9	6	-	15
4	85 123	505	-	85 628	68	7	-	75
5	85 404	4 486	-	89 890	282	103	-	385
6	23 247	9 546	-	32 793	195	536	-	731
7	3 162	5 432	-	8 594	20	477	-	497
Défaut (8, 9, 10)	-	-	8 522	8 522	-	-	3 646	3 646
Autre méthode	305 228	17 963	7 880	331 071	471	840	3 838	5 149
TOTAL	**812 925**	**44 063**	**16 402**	**873 390**	**1 048**	**1 973**	**7 484**	**10 505**

(1) Une correspondance entre l'échelle de notation interne de Société Générale et les notations des agences est présentée à titre indicatif dans le chapitre 4 du Document d'enregistrement universel.

ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE : VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » SUR L'EXPOSITION TOTALE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI (TOUTES CATÉGORIES BÂLOISES)

Les graphiques ci-dessous présentent la ventilation sectorielle de la catégorie bâloise « Entreprises » (cf. tableaux « Actifs au coût amorti du Groupe hors activités d'assurance : encours et dépréciations par catégorie bâloise » présentés ci-dessus). Les pourcentages présentés correspondent aux montants nets (montants bruts diminués des dépréciations associées).

VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » NETTES DE DÉPRÉCIATIONS SUR L'EXPOSITION TOTALE NETTE DE PROVISIONS SUR LE PÉRIMÈTRE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI AU 31 DÉCEMBRE 2024



Secteurs	% Encours nets de dépréciation
Activités financières	5,80%
Immobilier	3,20%
Services collectifs	2,50%
Autres	1,90%
Télécoms, médias et technologie	1,70%
Agriculture, agro-alimentaire	1,60%
Industries manufacturières	1,60%
Pétrole et gaz	1,50%
Industrie lourde et extraction minière	1,40%
Services aux entreprises et aux particuliers	1,20%
Aviation et défense	1,10%
Automobile	1,10%
Maritime	0,90%
Commerce de détail hors automobile	0,90%
Transport terrestre et logistique	0,80%
Conglomérats multi-activités	0,70%
Pharmacie, santé, action sociale	0,70%
Construction et travaux publics	0,70%
Hôtellerie, restauration, tourisme, loisirs	0,60%

VENTILATION SECTORIELLE DES EXPOSITIONS « ENTREPRISES » NETTES DE DÉPRÉCIATIONS SUR L'EXPOSITION TOTALE NETTE DE PROVISIONS SUR LE PÉRIMÈTRE DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI AU 31 DÉCEMBRE 2023



Secteurs	% Encours nets de dépréciation
Activités financières	5,10%
Immobilier	3,60%
Services collectifs	2,40%
Industries manufacturières	1,70%
Télécoms, médias et technologie	1,60%
Pétrole et gaz	1,50%
Agriculture, agro-alimentaire	1,50%
Industrie lourde et extraction minière	1,50%
Autres	1,40%
Services aux entreprises et aux particuliers	1,20%
Automobile	1,10%
Aviation et défense	1,00%
Commerce de détail hors automobile	0,90%
Maritime	0,90%
Transport terrestre et logistique	0,90%
Conglomérats multi-activités	0,80%
Construction et travaux publics	0,80%
Pharmacie, santé, action sociale	0,70%
Hôtellerie, restauration, tourisme, loisirs	0,60%

NOTE 3.8.2 DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS

DÉTAIL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2024
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres							
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	5	4	(5)	(1)		0	4
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	11	2	(2)	(0)		(7)	4
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	-	-	(0)	(0)	-	0	-
TOTAL	**16**	**6**	**(7)**	**(1)**	**-**	**(7)**	**8**
Actifs financiers au coût amorti							
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	1 048	694	(817)	(123)		(91)	834
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	1 973	1 338	(1 418)	(80)		(90)	1 803
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	7 484	3 836	(2 397)	1 439	(1 407)	(1 241)	6 275
TOTAL	**10 505**	**5 868**	**(4 632)**	**1 236**	**(1 407)**	**(1 422)**	**8 912**
dont créances de location financement et assimilées	***883***	***397***	***(324)***	***73***	***(71)***	***(253)***	***632***
Dépréciations sur encours sains (Étape 1)	*127*	*44*	*(64)*	*(20)*		*(28)*	*79*
Dépréciations sur encours dégradés (Étape 2)	*163*	*82*	*(97)*	*(15)*		*(18)*	*120*
Dépréciations sur encours douteux (Étape 3)	*593*	*271*	*(163)*	*108*	*(71)*	*(207)*	*423*

VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE EN FONCTION DES MOUVEMENTS SUR LES ENCOURS DES ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

En raison de l'absence de variations significatives des dépréciations en fonction des mouvements sur les encours financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres et des actifs financiers au coût amorti des activités d'assurance, cette information n'est pas présentée dans le tableau ci-après.

(En M EUR)	Étape 1	*Dont créances de location-financement*	Étape 2	*Dont créances de location-financement*	Étape 3	*Dont créances de location-financement*	Total
Stock au 31.12.2023	**1 048**	***127***	**1 973**	***163***	**7 484**	***593***	**10 505**
Production et Acquisition[1]	284	*23*	110	*10*	142	*38*	536
Décomptabilisation[2]	(188)	*(6)*	(186)	*(4)*	(1 255)	*(71)*	(1 629)
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2[3]	(78)	*(6)*	660	*40*	-	-	582
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1[3]	30	*2*	(247)	*(34)*	-	-	(217)
Transfert vers l'Étape 3[3]	(17)	*(2)*	(166)	*(15)*	1 066	*114*	883
Transfert depuis l'Étape 3[3]	3	-	19	*3*	(110)	*(11)*	(88)
Dotations et reprises sans changement d'étape[3]	(125)	*(25)*	(214)	*(18)*	113	*(35)*	(226)
Change	6	*1*	11	-	82	*6*	99
Périmètre	(128)	*(40)*	(97)	*(13)*	(1 291)	*(210)*	(1 516)
Autres variations	(1)	*5*	(60)	*(2)*	44	*(1)*	(17)
Stock au 31.12.2024	**834**	***79***	**1 803**	***130***	**6 275**	***423***	**8 912**

(1) Les montants des dépréciations présentés dans la ligne Production et Acquisition en Étape 2 et Étape 3 peuvent inclure des dépréciations calculées sur des encours originés en Étape 1 puis reclassés en Étape 2 ou 3 au cours du même exercice.

(2) Abandons de créances, cessions et remboursements.

(3) Les montants présentés dans les transferts incluent les variations dues aux amortissements. Les transferts vers l'Étape 3 correspondent à des encours classés initialement en Étape 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Étape 3, ou en Étape 2 puis en Étape 3.

DÉTAIL DES TRANSFERTS ENTRE ÉTAPES POUR LES ACTIFS AU COÛT AMORTI DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE DE LA PÉRIODE

Les montants présentés dans les transferts ci-dessous incluent les variations dues aux amortissements et les nouveaux tirages sur les contrats en vie durant l'exercice.

Pour qualifier les transferts entre étapes :

- l'étape de départ correspond à l'étape de l'encours au 31 décembre de l'année précédente ;
- l'étape de fin correspond à l'étape de l'encours en fin d'exercice (et ce même en cas de plusieurs changements au cours de l'exercice).

	Étape 1		Étape 2		Étape 3			
(En M EUR)	Encours	Dépré-ciations	Encours	Dépré-ciations	Encours	Dépré-ciations	Stock des encours transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(22 484)	(78)	15 802	660	-	-	15 802	660
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	7 424	30	(9 314)	(247)	-	-	7 424	30
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	198	3	-	-	(265)	(37)	198	3
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	420	19	(525)	(73)	420	19
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(2 066)	(17)	-	-	1 880	550	1 880	550
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(2 329)	(166)	1 905	516	1 905	516
Change sur les contrats qui changent d'étape	160	-	40	-	3	-	203	-

NOTE 3.8.3 PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

DÉTAIL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2024
Engagements de financement						
Provisions sur encours sains (Étape 1)	154	131	(134)	(3)	(2)	149
Provisions sur encours dégradés (Étape 2)	235	136	(168)	(32)	4	207
Provisions sur encours douteux (Étape 3)	58	51	(47)	4	-	62
TOTAL	**447**	**318**	**(349)**	**(31)**	**2**	**418**
Engagements de garantie						
Provisions sur encours sains (Étape 1)	59	48	(50)	(2)	(3)	54
Provisions sur encours dégradés (Étape 2)	84	46	(63)	(17)	(4)	63
Provisions sur encours douteux (Étape 3)	229	118	(111)	7	(29)	207
TOTAL	**372**	**212**	**(224)**	**(12)**	**(36)**	**324**

VARIATION DES PROVISIONS DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE EN FONCTION DES MOUVEMENTS SUR LES ENGAGEMENTS HORS BILAN

En raison de l'absence de variations significatives des provisions sur engagements de financement et de garantie des activités d'assurance, cette information n'est pas présentée dans le tableau ci-après.

	Provisions								
	Sur engagements de financement				Sur engagements de garantie				
(En M EUR)	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Étape 1	Étape 2	Étape 3	Total	Total
Stock au 31.12.2023	**154**	**235**	**58**	**447**	**59**	**84**	**229**	**372**	**819**
Production et Acquisition[1]	48	15	6	69	21	8	8	37	106
Décomptabilisation[2]	(41)	(27)	(16)	(84)	(14)	(14)	(11)	(39)	(123)
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2[3]	(9)	54	-	45	(3)	19	-	16	61
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1[3]	7	(40)	-	(33)	1	(6)	-	(5)	(38)
Transfert vers l'Étape 3[3]	(1)	(4)	6	1	-	(6)	21	15	16
Transfert depuis l'Étape 3[3]	-	-	(3)	(3)	-	1	(4)	(3)	(6)
Dotations et reprises sans changement d'étape[3]	(6)	(30)	14	(22)	(6)	(24)	21	(9)	(31)
Change	2	5	-	7	-	1	4	5	12
Périmètre	(5)	(1)	-	(6)	(4)	(3)	(39)	(46)	(52)
Autres variations	-	-	(3)	(3)	-	3	(22)	(19)	(22)
Stock au 31.12.2024	**149**	**207**	**62**	**418**	**54**	**63**	**207**	**324**	**742**

(1) Les montants des provisions présentés dans la ligne Production et Acquisition en Étape 2 et Étape 3 peuvent inclure des provisions calculées sur des encours originés en Étape 1 puis reclassés en Étape 2 ou 3 au cours du même exercice.

(2) Abandons de créances, cessions et remboursements.

(3) Les montants présentés dans les transferts incluent les variations dues aux amortissements. Les transferts vers l'Étape 3 correspondent à des encours classés initialement en Étape 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Étape 3, ou en Étape 2 puis en Étape 3.

DÉTAIL DES TRANSFERTS ENTRE ÉTAPES POUR LES ENGAGEMENTS HORS BILAN DU GROUPE HORS ACTIVITÉS D'ASSURANCE DE LA PÉRIODE

Les montants présentés dans les transferts ci-dessous incluent les nouveaux tirages sur les contrats en vie durant l'exercice.

Pour qualifier les transferts entre étapes :

- l'étape de départ correspond à l'étape de l'encours au 31 décembre de l'année précédente ;
- l'étape de fin correspond à l'étape de l'encours en fin d'exercice (et ce même en cas de plusieurs changements au cours de l'exercice).

Engagement de financement

(En M EUR)	Étape 1		Étape 2		Étape 3		Stock des engagements transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions		
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(3 888)	(9)	2 598	54	-	-	2 598	54
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	673	7	(890)	(40)	-	-	673	7
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	7	-	-	-	(12)	(1)	7	-
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	25	-	(24)	(2)	25	-
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(275)	(1)	-	-	59	1	59	1
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(110)	(4)	63	5	63	5
Change sur les contrats qui changent d'étape	77	-	18	1	-	-	95	1

Engagement de garantie

(En M EUR)	Étape 1		Étape 2		Étape 3		Stock des engagements transférés au 31 décembre	Stock des dépréciations associées aux encours transférés
	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions	Encours provisionnables	Provisions		
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 2	(1 334)	(3)	880	19	-	-	880	19
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 1	445	1	(601)	(6)	-	-	445	1
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 1	17	-	-	-	(19)	(1)	17	-
Transfert de l'Étape 3 à l'Étape 2	-	-	24	1	(17)	(3)	24	1
Transfert de l'Étape 1 à l'Étape 3	(55)	-	-	-	46	7	46	7
Transfert de l'Étape 2 à l'Étape 3	-	-	(153)	(6)	161	14	161	14
Change sur les contrats qui changent d'étape	13	-	12	-	1	-	26	-

NOTE 3.8.4 ANALYSE QUALITATIVE DES VARIATIONS DES DÉPRÉCIATIONS/PROVISIONS SUR LE RISQUE DE CRÉDIT

Les variations des dépréciations et provisions pour risque de crédit depuis le 31 décembre 2023 s'expliquent principalement par :

- le passage en pertes couvertes d'encours classés en Étape 3 pour 1 389 millions d'euros inclus dans la ligne Décomptabilisation.

  Ceci est en lien avec la stratégie du Groupe du pilotage des prêts non performants (NPL), au travers des passages en pertes et des cessions de ses portefeuilles d'expositions en défaut.

  Le montant des pertes non couvertes s'élève à 478 millions d'euros ;
- le transfert de 4,1 milliards d'euros d'encours en Étape 3 à la suite de l'observation de défauts. Ce transfert a entraîné une augmentation des dépréciations et provisions de 899 millions d'euros.

  En particulier, cette variation concerne :

  - 2 milliards d'euros d'encours dont le montant de dépréciations et provisions s'élève au 31 décembre 2024 à 491 millions d'euros. Ces contrats étaient classés en Étape 1 au 31 décembre 2023,
  - 2,1 milliards d'euros d'encours dont le montant de dépréciations et provisions s'élève au 31 décembre 2024 à 392 millions d'euros. Ces contrats étaient classés en Étape 2 au 31 décembre 2023 ;
- le transfert d'encours en Étape 2 en raison d'une dégradation des notations, de passages en « sensible » ou d'impayés de plus de 30 jours pour 19,4 milliards d'euros d'encours. Ce transfert a entraîné une augmentation des dépréciations et provisions de 643 millions d'euros ;
- des entités classées en IFRS 5 (destinées à la vente) durant le premier semestre 2024. Ce classement a entraîné une baisse des dépréciations et provisions de 1 569 millions d'euros, incluse dans la ligne Périmètre.

NOTE 3.8.5 COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Coût du risque de crédit » comprend exclusivement les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

Le Groupe procède au passage en pertes de ses créances irrécouvrables et à la reprise consécutive des dépréciations dans le poste « Coût du risque de crédit » lorsqu'il y a abandon de créances ou absence d'espérance de recouvrement résiduel. L'absence de recouvrement résiduel est conditionnée à l'obtention d'un certificat d'irrécouvrabilité délivré par une autorité compétente ou à l'existence d'un faisceau d'indices établis (ancienneté du défaut, provisionnement à 100%, absence de récupérations récentes ou autres caractéristiques propres au dossier).

L'absence d'espérance de recouvrement n'implique pas un arrêt définitif des récupérations, notamment en cas de retour à meilleure fortune de la contrepartie. En cas de recouvrement ou de récupération sur une créance préalablement passée en perte, les montants reçus sont comptabilisés dans le poste « Récupérations sur créances irrécouvrables » sur l'exercice considéré.

SYNTHÈSE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Coût du risque de crédit des instruments financiers liés à l'activité d'assurance	0	7
Coût du risque de crédit	(1 530)	(1 025)
TOTAL	**(1 530)**	**(1 018)**

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dotations nettes pour dépréciation	(1 235)	(940)
Sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*1*	*12*
Sur actifs financiers au coût amorti	*(1 236)*	*(952)*
Dotations nettes aux provisions	43	57
Sur engagements de financement	*31*	*60*
Sur engagements de garantie	*12*	*(3)*
Pertes non couvertes sur les créances irrécouvrables	(478)	(333)
Récupérations sur les créances irrécouvrables	134	200
Effet des garanties non prises en compte dans les dépréciations	6	(2)
TOTAL	**(1 530)**	**(1 018)**
dont coût du risque sur encours sains classés en Étape 1	*123*	*0*
dont coût du risque sur encours dégradés classés en Étape 2	*133*	*176*
dont coût du risque sur encours douteux classés en Étape 3	*(1 786)*	*(1 194)*

NOTE 3.9 Juste valeur des instruments financiers évalués au coût amorti

PRINCIPES COMPTABLES

Définition de la juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

Les justes valeurs des instruments financiers incluent, le cas échéant, les intérêts courus.

Cette note présente une estimation de la juste valeur des instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, ventilée selon la hiérarchie de la juste valeur décrite dans la Note 3.4.

Cette estimation n'est présentée qu'à titre d'information, elle n'est pas utilisée pour le pilotage des activités du Groupe et ne saurait être interprétée comme un montant réalisable en cas de règlement immédiat de la totalité de ces instruments financiers.

NOTE 3.9.1 ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

	31.12.2024				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	84 051	84 052	-	70 219	13 833
Prêts et créances sur la clientèle[1]	454 622	442 554	-	175 797	266 757
Titres	32 655	32 280	12 531	16 314	3 435
TOTAL	**571 328**	**558 886**	**12 531**	**262 330**	**284 025**

(1) La valeur comptable se compose de 154 555 millions d'euros d'actifs à taux variable et de 300 067 millions d'euros d'actifs à taux fixe (dont 65 404 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à 1 an).

(2) La valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro-couverts en taux dont le montant s'élève à -292 millions d'euros.

	31.12.2023				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés	77 879	77 853	-	60 577	17 276
Prêts et créances sur la clientèle[1]	485 449	466 421	-	171 898	294 523
Titres	28 147	27 801	12 477	12 010	3 314
TOTAL	**591 475**	**572 075**	**12 477**	**244 485**	**315 113**

(1) La valeur comptable se compose de 158 237 millions d'euros d'actifs à taux variable et de 327 212 millions d'euros d'actifs à taux fixe (dont 69 811 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à 1 an).
(2) La valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro-couverts en taux dont le montant s'élève à -433 millions d'euros.

NOTE 3.9.2 PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

	31.12.2024				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	99 744	99 751	238	92 821	6 692
Dettes envers la clientèle[1]	531 675	531 741	-	522 755	8 986
Dettes représentées par un titre	162 200	161 469	40 289	118 836	2 344
Dettes subordonnées	17 009	17 398	-	17 398	-
TOTAL	**810 628**	**810 359**	**40 527**	**751 810**	**18 022**

(1) La valeur comptable se compose de 148 336 millions d'euros de passifs à taux variable et de 383 339 millions d'euros de passifs à taux fixe (dont 347 494 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à 1 an).
(2) La valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro couverts en taux dont le montant s'élève à -5 277 millions d'euros.

	31.12.2023				
(En M EUR)	Valeur comptable[2]	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	117 847	117 793	189	114 909	2 695
Dettes envers la clientèle[1]	541 677	540 624	-	524 565	16 059
Dettes représentées par un titre	160 506	159 282	31 590	124 590	3 102
Dettes subordonnées	15 894	15 129	1 014	14 115	-
TOTAL	**835 924**	**832 828**	**32 793**	**778 179**	**21 856**

(1) La valeur comptable se compose de 148 887 millions d'euros de passifs à taux variable et de 392 790 millions d'euros de passifs à taux fixe (dont 359 618 millions d'euros à taux fixe d'une durée inférieure à 1 an).
(2) La valeur comptable n'intègre pas l'écart de réévaluation des portefeuilles macro-couverts en taux dont le montant s'élève à -5 857 millions d'euros.

Les actifs financiers, contrairement aux passifs financiers, affichent une juste valeur fortement décotée par rapport à leur valeur comptable. Cette asymétrie s'explique notamment par le fait que les dettes envers la clientèle sont composées majoritairement de dépôts à vue dont la juste valeur est égale à leur valeur nominale en raison de leur échéance contractuelle immédiate. Cette asymétrie est partiellement réduite par une prise en considération des effets de la couverture en taux de ces dépôts.

NOTE 3.9.3 MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

PRÊTS, CRÉANCES ET OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement aux établissements de crédit et aux grandes entreprises, est calculée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus à un taux d'actualisation basé sur les taux d'intérêt du marché (taux actuariel de référence publié par la Banque de France et taux zéro coupon) en vigueur à la clôture pour des prêts ayant sensiblement les mêmes modalités et les mêmes maturités, ces taux d'intérêt étant ajustés afin de tenir compte du risque de crédit de l'emprunteur.

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement sur la clientèle de la Banque de détail, essentiellement constituée de particuliers et de petites ou moyennes entreprises est déterminée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus aux taux de marché en vigueur à la date de clôture pour les prêts de même catégorie ayant les mêmes maturités.

Pour les prêts à taux fixe dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an et pour les actifs financiers (prêts, les créances, les créances de location-financement) à taux variable, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable nette de dépréciations, dès lors qu'il n'y a pas eu de fluctuation significative des *spreads* de crédit sur les contreparties concernées depuis leur entrée au bilan.

DETTES

La juste valeur des dettes est présumée correspondre, en l'absence de marché actif de ces dettes, à la valeur des flux futurs actualisée selon les paramètres de taux disponibles sur le marché, applicables au produit concerné en vigueur à la date de clôture.

Dès lors que la dette est représentée par un instrument coté, sa juste valeur est égale à son cours de marché.

Pour les dettes à taux variable et celles dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable. De la même manière, la juste valeur individuelle des comptes à vue est égale à leur valeur comptable.

TITRES

Dès lors que le titre est un instrument coté sur un marché actif, sa juste valeur est égale à son cours de marché.

En l'absence de marché actif, la juste valeur des titres est calculée en tenant compte de la valeur des flux futurs actualisée selon les paramètres de taux disponibles sur le marché, applicables au produit concerné en vigueur à la date de clôture. Pour les titres à taux variable et les titres à taux fixe dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable nette de dépréciations, dès lors qu'il n'y a pas eu de fluctuation significative des *spreads* de crédit sur les contreparties concernées depuis leur entrée au bilan.

NOTE 3.10 Engagements et actifs remis et reçus en garantie

PRINCIPES COMPTABLES

Engagements de financement

Le montant nominal des engagements de financement est détaillé dans le tableau ci-dessous. Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments financiers dérivés, ni évalués en juste valeur par résultat au titre d'une activité de transaction, sont initialement comptabilisés au bilan à leur juste valeur ; par la suite, ces engagements font l'objet de provisions conformément aux principes comptables relatifs aux dépréciations et provisions pour risque de crédit (cf. Note 3.8).

Engagements de garantie

Le montant nominal des engagements de garantie est détaillé dans le tableau ci-après. Le Groupe inscrit initialement à son bilan les garanties financières données, considérées comptablement comme des instruments financiers non dérivés, pour leur juste valeur. Elles sont évaluées ultérieurement au montant le plus élevé entre le montant de l'obligation et le montant initialement enregistré diminué le cas échéant de l'amortissement cumulé de la commission de garantie. En cas d'indication objective de perte de valeur, les garanties financières données font l'objet d'une provision au passif du bilan (cf. Note 3.8).

Engagements sur titres

Les achats et les ventes de titres classés en Actifs financiers à la juste valeur par résultat, en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « Actifs financiers au coût amorti » sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison. Entre la date de négociation et la date de règlement-livraison, les engagements sur titres à recevoir ou à livrer ne sont pas enregistrés au bilan. Les variations de juste valeur des titres en juste valeur par résultat et des titres en juste valeur par capitaux propres entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la classification comptable des titres concernés.

Actifs remis et reçus en garantie

Les actifs financiers remis en garantie sont maintenus au bilan dès lors que le Groupe n'a pas transféré aux bénéficiaires des garanties les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie des actifs ni la quasi-totalité des risques et avantages liés à leur propriété.

De même, le Groupe n'inscrit pas à son bilan les actifs reçus en garantie si les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de ces actifs et la quasi-totalité des risques et avantages liés à leur propriété ne lui ont pas été transférés.

NOTE 3.10.1 ENGAGEMENTS

ENGAGEMENTS DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement		
En faveur d'établissements de crédit	75 381	91 092
En faveur de la clientèle	229 935	224 548
Facilités d'émission	*83*	*83*
Ouvertures de crédits confirmés	*222 046*	*210 499*
Autres	*7 806*	*13 966*
Engagements de garantie		
Donnés aux établissements de crédit	5 891	5 733
Donnés à la clientèle[1]	88 929	75 685
Engagements sur titres		
Titres à livrer	21 347	41 083
Engagements d'acquisition d'actifs corporels		
Commandes de véhicules et d'équipements pour une mise en location simple	6 296	9 191

(1) Y compris les garanties de capital et de performance accordées aux détenteurs des parts d'OPCVM gérés par des entités du Groupe.

ENGAGEMENTS REÇUS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement		
Reçus d'établissements de crédit	95 868	66 312
Engagements de garantie		
Reçus d'établissements de crédit	123 069	117 694
Autres engagements reçus[1]	168 453	199 747
Engagements sur titres		
Titres à recevoir	20 410	38 522

(1) Ces engagements incluent la garantie reçue de l'État français sur les PGE (cf. Note 1, paragraphe 5).

NOTE 3.10.2 ACTIFS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Valeur comptable des actifs remis en garantie de passifs[1]	370 206	337 037
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers[2]	68 574	69 447
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'engagements hors-bilan	2 147	2 209
TOTAL	**440 927**	**408 693**

(1) Les actifs remis en garantie de passifs correspondent principalement à des créances remises en garantie de passifs (notamment auprès des Banques centrales).
(2) Les actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers correspondent principalement à des dépôts de garantie.

ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Juste valeur des titres reçus en pension livrée	**178 313**	**193 154**

Les opérations de pensions livrées sur titres sont généralement conclues par le Groupe dans des termes et conditions usuels de marché. Le Groupe a la faculté de réutiliser les titres reçus en pension livrée en les cédant, en les remettant en pension ou en garantie, sous réserve pour lui de restituer ces titres ou leurs équivalents à la contrepartie de l'opération de pension à l'échéance de cette dernière. Ces titres ne sont pas reconnus au bilan. Leur juste valeur présentée ci-dessus inclut celle des titres cédés ou redonnés en garantie.

NOTE 3.11 Actifs financiers transférés

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers transférés qui sont intégralement conservés au bilan regroupent les cessions temporaires de titres (prêts et pensions livrées) ainsi que certaines cessions de créances à des véhicules de titrisation consolidés.

Les opérations de cessions temporaires (prêts de titres et titres donnés en pension livrée) présentées dans les tableaux ci-dessous ne portent que sur des titres reconnus à l'actif du bilan.

Les titres faisant l'objet d'une mise en pension ou d'un prêt sont maintenus à l'actif du bilan du Groupe dans leur poste d'origine. Dans le cas de mises en pension, l'obligation de restituer les sommes encaissées est inscrite en « Dettes » au passif du bilan, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de *trading* qui sont enregistrées parmi les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du Groupe. Dans le cas des titres reçus en pension, le droit à restitution des sommes délivrées par le Groupe est inscrit dans la rubrique « Prêts et créances sur la clientèle » ou « Prêts et créances sur les établissements de crédit » à l'actif du bilan, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de *trading* qui sont enregistrées parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ». En cas de cession ultérieure des titres empruntés, une dette de restitution de ces titres à leur prêteur est inscrite au passif du bilan parmi les Passifs financiers à la juste valeur par résultat.

Les prêts et emprunts de titres adossés contre espèces sont assimilés à des opérations de pensions livrées et sont comptabilisés et présentés comme telles au bilan.

Dans le cas des cessions temporaires de titres, le Groupe demeure exposé au risque de défaillance de l'émetteur du titre (risque de crédit) ainsi qu'aux fluctuations à la hausse ou à la baisse de la valeur des titres (risque de marché). Les titres prêtés ou donnés en pension ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie dans le cadre d'une autre opération.

NOTE 3.11.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS

PENSIONS LIVRÉES

	31.12.2024		31.12.2023	
(En M EUR)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Titres à la juste valeur par résultat	16 610	13 447	13 402	11 098
Titres à la juste valeur par capitaux propres	16 485	13 824	13 457	11 159
Titres au coût amorti	444	448	187	182
TOTAL	**33 539**	**27 719**	**27 046**	**22 439**

PRÊTS DE TITRES

(En M EUR)	31.12.2024 Valeur comptable des actifs	31.12.2024 Valeur comptable des dettes associées	31.12.2023 Valeur comptable des actifs	31.12.2023 Valeur comptable des dettes associées
Titres à la juste valeur par résultat	23 081	-	14 509	-
Titres à la juste valeur par capitaux propres	165	-	228	-
Titres au coût amorti	152	-	8	-
TOTAL	**23 398**	**-**	**14 745**	**-**

ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Prêts à la clientèle		
Valeur comptable des actifs	9 390	8 663
Valeur comptable des dettes associées	7 883	6 869
Juste valeur des actifs transférés (A)	9 745	8 857
Juste valeur des dettes associées (B)	7 883	6 872
Position nette (A) - (B)	**1 862**	**1 985**

Le Groupe reste exposé à la majorité des risques et avantages sur ces créances ; par ailleurs, ces dernières ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie ou de cession ferme dans le cadre d'une autre opération.

NOTE 3.11.2 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS PARTIELLEMENT OU INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS

Au 31 décembre 2024, aucune opération significative n'a été réalisée qui conduise à une décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers donnant lieu à la conservation par le Groupe d'une implication continue dans ces actifs.

NOTE 3.12 Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers

PRINCIPES COMPTABLES

Un actif financier et un passif financier sont compensés et leur solde net est présenté au bilan lorsque le Groupe a un droit inconditionnel et juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention, soit de régler l'actif et le passif sur une base nette, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. Le droit de compenser les montants comptabilisés doit être exécutoire en toute circonstance, tant dans le cadre des activités normales qu'en cas de défaut d'une des parties. À cet égard, le Groupe inscrit notamment dans son bilan le montant net des instruments financiers conclus avec certaines chambres de compensation lorsqu'elles permettent effectivement un règlement net *via* des appels de marges quotidiens en trésorerie, ou lorsque leur mécanisme de règlement brut possède des caractéristiques qui éliminent ou rendent négligeables le risque de crédit et le risque de liquidité et font par ailleurs que les sommes à verser ou à recevoir sont traitées dans un même processus ou cycle de règlement.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Les tableaux ci-dessous présentent les actifs financiers et passifs financiers qui ont fait l'objet d'une compensation dans le bilan consolidé du Groupe. Les encours bruts de ces actifs financiers et passifs financiers sont rapprochés avec les encours consolidés présentés au bilan (montants nets au bilan) après indication des montants qui ont été compensés au bilan pour ces différents instruments (montants compensés) et agrégation avec les encours des autres actifs et passifs financiers qui ne font l'objet d'aucune compensation ni convention-cadre de compensation ou accord similaire (montants des actifs et passifs non compensables).

Ces tableaux indiquent également les montants qui seraient compensables en application de conventions-cadres de compensation et d'accords similaires dont les caractéristiques ne permettent cependant pas cette compensation dans les comptes consolidés en application des normes IFRS. Cette information a pour objet de permettre une comparaison avec le traitement qui serait applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (*US GAAP*). Sont notamment concernés les instruments financiers pour lesquels le droit de compensation n'est exécutoire qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite d'une des contreparties et les instruments faisant l'objet d'une garantie sous forme de dépôt d'espèces ou de titres. Il s'agit principalement d'options de taux d'intérêt de gré à gré, de *swaps* de taux et de titres donnés ou reçus en pension livrée.

Les positions nettes qui résultent de ces différentes compensations n'ont pas pour objet de mesurer l'exposition du Groupe au risque de contrepartie sur ces instruments financiers dans la mesure où la gestion de ce risque met en œuvre d'autres mécanismes de réduction qui viennent en complément des accords de compensation.

NOTE 3.12.1 DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2024

ACTIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des actifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	15 303	224 795	(134 120)	105 978	(70 347)	(8 143)	(125)	27 363
Titres prêtés	3 069	20 329	-	23 398	(16 845)	(30)	-	6 523
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	37 352	240 888	(99 926)	178 314	(14 790)	(683)	(91 760)	71 081
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	36 544	14 426	-	50 970	-	(14 426)	-	36 544
Autres actifs non soumis à compensation	1 214 885	-	-	1 214 885	-	-	-	1 214 885
TOTAL	**1 307 153**	**500 438**	**(234 046)**	**1 573 545**	**(101 982)**	**(23 282)**	**(91 885)**	**1 356 396**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2024, figure parmi les montants compensés sur la ligne Instruments financiers dérivés, un montant d'appels de marge reçus en trésorerie de 66 789 millions d'euros.

PASSIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des passifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	21 290	234 011	(134 120)	121 181	(70 347)	(14 426)	-	36 408
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	25 961	17 115	-	43 076	(16 845)	-	-	26 231
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	68 432	187 504	(99 926)	156 010	(14 790)	-	(70 401)	70 819
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	45 403	8 856	-	54 259	-	(8 856)	-	45 403
Autres passifs non soumis à compensation	1 119 431	-	-	1 119 431	-	-	-	1 119 431
TOTAL	**1 280 517**	**447 486**	**(234 046)**	**1 493 957**	**(101 982)**	**(23 282)**	**(70 401)**	**1 298 292**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2024, figure parmi les montants compensés sur la ligne Instruments financiers dérivés, un montant d'appels de marge versés en trésorerie de 64 569 millions d'euros.

828/1038

NOTE 3.12.2 DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2023

ACTIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des actifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	14 671	207 534	(128 285)	94 120	(59 842)	(8 762)	1	25 517
Titres prêtés	1 165	13 580	-	14 745	(12 560)	(28)	-	2 157
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	39 578	240 706	(87 130)	193 154	(17 786)	(551)	(92 883)	81 934
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	38 854	12 757	-	51 611	-	(12 757)	-	38 854
Autres actifs non soumis à compensation	1 200 415	-	-	1 200 415	-	-	-	1 200 415
TOTAL	**1 294 883**	**474 577**	**(215 415)**	**1 554 045**	**(90 188)**	**(22 098)**	**(92 882)**	**1 348 877**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2023, figure parmi les montants compensés sur la ligne Instruments financiers dérivés, un montant d'appels de marge reçus en trésorerie de 60 964 millions d'euros.

PASSIF

		Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions cadre de compensation et accords similaires[1]			
(En M EUR)	Montants des passifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés[2] (cf. Notes 3.1 et 3.2)	20 358	216 438	(128 285)	108 511	(59 842)	(12 757)	-	35 912
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	27 419	15 064	-	42 483	(12 559)	-	-	29 924
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	48 124	190 964	(87 130)	151 958	(17 787)	-	(81 541)	52 630
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	43 912	9 341	-	53 253	-	(9 341)	-	43 912
Autres passifs non soumis à compensation	1 121 593	-	-	1 121 593	-	-	-	1 121 593
TOTAL	**1 261 406**	**431 807**	**(215 415)**	**1 477 798**	**(90 188)**	**(22 098)**	**(81 541)**	**1 283 971**

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

(2) Au 31 décembre 2023, figure parmi les montants compensés sur la ligne Instruments financiers dérivés, un montant d'appels de marge versés en trésorerie de 63 797 millions d'euros.

NOTE 3.13 Échéances contractuelles des passifs financiers

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2024
Banques centrales	11 364	-	-	-	11 364
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	251 183	36 059	57 700	51 672	396 614
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	63 507	19 596	15 241	1 400	99 744
Dettes envers la clientèle	479 388	24 259	24 951	3 077	531 675
Dettes représentées par un titre	34 557	30 882	70 630	26 131	162 200
Dettes subordonnées	9	465	2 922	13 613	17 009
Autres passifs	81 117	2 974	3 702	2 993	90 786
TOTAL RESSOURCES	**921 125**	**114 235**	**175 146**	**98 886**	**1 309 392**
Engagements de financement donnés et autres[1]	125 642	40 109	126 448	19 413	311 612
Engagements de garanties donnés	45 758	18 703	16 400	13 959	94 820
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	**171 400**	**58 812**	**142 848**	**33 372**	**406 432**

(1) Cette ligne intègre les engagements relatifs aux commandes de véhicules et d'équipements pour une mise en location simple.

Les écoulements présentés dans cette note reposent sur les maturités contractuelles. Cependant, pour certains éléments du bilan, des conventions peuvent être appliquées.

En l'absence d'éléments contractuels, ou dans le cas des instruments financiers relatifs au portefeuille de négociation (exemple : dérivés), les échéances sont constatées dans la première tranche (jusqu'à trois mois).

Les engagements de garantie donnés sont échéancés en fonction de la meilleure estimation possible d'écoulement avec, par défaut, un échéancement dans la première tranche (jusqu'à trois mois).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4 AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 4.1 Produits et charges de commissions

PRINCIPES COMPTABLES

Les rubriques de produits et charges de commissions regroupent les commissions sur prestations de services et engagements qui ne sont pas assimilables à des intérêts. Les commissions assimilables à des intérêts font partie intégrante du Taux d'intérêt effectif de l'instrument financier auquel elles se rapportent et sont enregistrées en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilés (cf. Note 3.7).

Les opérations avec la clientèle regroupent les commissions perçues auprès des clients dans le cadre des activités de Banque de détail du Groupe (notamment les commissions sur carte bancaire, les frais de tenue de compte ou encore les frais de dossier non assimilables à des intérêts).

Les prestations de service diverses regroupent les commissions perçues auprès de clients dans le cadre des autres activités bancaires du Groupe (notamment les commissions d'interchange, les commissions de gestion de fonds ou encore les commissions sur les produits d'assurance commercialisés dans le réseau).

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions pour un montant représentant la contrepartie du service fourni et en fonction du rythme de transfert du contrôle de ces services :

- les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements aux services digitaux, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Le montant représentant la contrepartie du service fourni se compose des rémunérations fixes et variables prévues contractuellement diminué le cas échéant des paiements dus aux clients (par exemple, dans le cadre d'offres promotionnelles). Les rémunérations variables (par exemple remises basées sur les volumes de services fournis sur une période donnée ou commissions à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance) sont inclues dans le montant représentant la contrepartie du service fourni si et seulement s'il est hautement probable que cette rémunération ne fera pas l'objet ultérieurement d'un ajustement significatif des revenus à la baisse.

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation de la prestation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs » (cf. Note 4.4) :

- les contrats avec les clients génèrent ainsi des créances commerciales, produits à recevoir ou produits constatés d'avance ;
- les contrats avec les fournisseurs génèrent ainsi des dettes fournisseurs, charges à payer ou charges constatées d'avance.

Dans le cadre des opérations de syndication, le Taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif du Groupe est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation ; le solde de ces commissions, rémunérant les prestations rendues, est alors enregistré en Produits de commissions à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

	2024			2023		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	**145**	**(138)**	**7**	**134**	**(125)**	**9**
Opérations avec la clientèle	**3 141**		**3 141**	**2 979**		**2 979**
Opérations sur instruments financiers	**3 643**	**(3 029)**	**614**	**3 366**	**(2 976)**	**390**
Opérations sur titres	614	(1 102)	(488)	717	(1 268)	(551)
Opérations sur marchés primaires	696		696	547		547
Opérations de change et sur instruments financiers dérivés	2 333	(1 927)	406	2 102	(1 708)	394
Engagements de financement et de garantie	**1 050**	**(392)**	**658**	**1 004**	**(429)**	**575**
Prestations de services diverses	**2 838**	**(1 032)**	**1 806**	**2 580**	**(945)**	**1 635**
Commissions de gestion d'actifs	342		342	316		316
Commissions sur moyens de paiement	1 042		1 042	1 018		1 018
Commissions sur produits d'assurance	164		164	208		208
Commissions de placement d'OPCVM et assimilés	88		88	82		82
Autres commissions	1 202	(1 032)	170	956	(945)	11
TOTAL	**10 817**	**(4 591)**	**6 226**	**10 063**	**(4 475)**	**5 588**

NOTE 4.2 Produits et charges des activités de location, mobilité et autres activités

PRINCIPES COMPTABLES

Activités de location

Les contrats de location consentis par le Groupe qui n'ont pas pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué sont qualifiés de location simple.

Les biens détenus dans le cadre de ces opérations de location simple, incluant les immeubles de placement, sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles au bilan, pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations (cf. Note 8.3). Ces actifs de location (hors immeubles de placement) sont amortis hors valeur résiduelle sur leur durée d'utilisation qui correspond généralement à la durée du bail ; cette dernière correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée pour tenir compte des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer ainsi que des options de résiliation anticipée que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer (cf. Note 8.3). Les revenus des loyers sont enregistrés en produits de manière linéaire sur la durée du contrat de location. Les contrats de location proposés par les entités du Groupe peuvent prévoir des prestations de maintenance du matériel loué. Dans ce cas, la part des loyers correspondant à ces prestations est étalée en fonction du profil d'engagement des coûts de maintenance sur la durée du contrat de service (généralement, la durée du contrat de location). Cet étalement tient compte le cas échéant du rythme de fourniture du service lorsque ce dernier n'est pas linéaire.

Les produits et charges et les plus ou moins-values de cession sur les immeubles de placement et sur les biens loués en location simple, ainsi que les produits et charges relatifs aux prestations de maintenance connexes aux activités de location simple, sont enregistrés parmi les « Produits et charges des autres activités » dans les lignes « Activités de location immobilière » et « Activités de location mobilière ».

Ces mêmes lignes incluent également les pertes encourues en cas de baisse des valeurs résiduelles non garanties sur les opérations de location-financement, ainsi que les produits et charges de dépréciation et les plus ou moins-value de cession relatifs aux biens non loués après résiliation d'opérations de location-financement.

Activités de promotion immobilière

S'agissant d'une prestation reconnue à l'avancement, le revenu des opérations de vente de biens immobiliers sur plan (logements, bureaux, surfaces commerciales…) est reconnu progressivement sur la durée du programme de construction jusqu'à la date de livraison du bien au client. La marge comptabilisée à chaque arrêté comptable reflète l'estimation de la marge prévisionnelle du programme et son niveau d'avancement sur la période écoulée qui est fonction de l'avancement de la commercialisation et de l'avancement du chantier de construction. La marge est comptabilisée en produits lorsqu'elle est positive et en charges lorsqu'elle est négative. Une provision pour contrat onéreux est comptabilisée lorsque la marge attendue du contrat à terminaison est négative.

	2024			2023		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Activités de location mobilière[1]	26 901	(22 238)	4 663	20 107	(15 992)	4 115
Opérations de promotion immobilière	50	(12)	38	60	(4)	56
Activités de location immobilière	68	(49)	19	87	(174)	(87)
Autres activités	563	(1 453)	(890)	751	(1 224)	(473)
TOTAL	**27 582**	**(23 752)**	**3 830**	**21 005**	**(17 394)**	**3 611**

(1) Il s'agit principalement des produits et charges liés aux activités de location longue durée et gestion de flotte de véhicules. Les contrats de location longue durée du Groupe sont généralement d'une durée de 36 à 48 mois.

NOTE 4.3 Activités d'assurance

POUR FAIRE SIMPLE

Les activités d'assurance (assurance-dommage et assurance-vie) complètent les activités bancaires au sein de l'offre commerciale proposée aux clients du Groupe.

Ces activités sont réalisées par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les règles de mesure et de comptabilisation des risques associés aux contrats d'assurance sont spécifiques à ce secteur d'activité. Sur la base d'une estimation actuelle des flux de trésorerie futurs liés aux contrats d'assurance émis (primes, indemnisations, prestations, frais rattachés…), ces règles ont pour objet principal de comptabiliser le bénéfice attendu sur ces contrats de manière progressive sur la période pendant laquelle les services d'assurance sont rendus.

PRINCIPES COMPTABLES

Les contrats d'assurance auxquels s'applique la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » sont des contrats d'assurance émis, des contrats de réassurance émis (réassurance acceptée) ou détenus (réassurance cédée), ainsi que des contrats d'investissement émis intégrant une clause de participation discrétionnaire dès lors qu'ils sont émis par une entité qui émet également des contrats d'assurance.

Les principes comptables suivants ne s'appliquent pas aux contrats d'assurance pour lesquels le Groupe est le bénéficiaire assuré à l'exception des contrats identifiés comme des traités de réassurance.

Les contrats d'investissement sans participation aux bénéfices discrétionnaires et sans composante assurance (contrats d'assurance en unités de compte pures) ne répondent pas à la définition IFRS 17 d'un contrat d'assurance et sont comptabilisés dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option » (cf. Note 3.1 paragraphe 3). Il s'agit de passifs financiers indexés sur la performance d'actifs sous-jacents pour lesquels le Groupe a choisi d'utiliser l'option visant à réévaluer l'intégralité du passif à la juste valeur sans requérir de séparer les dérivés incorporés.

Regroupements de contrats

Pour leur évaluation, les contrats d'assurance sont regroupés en portefeuilles homogènes afin de prendre en compte la mutualisation des risques propres à l'activité d'assurance. Ces portefeuilles regroupent des contrats d'assurance exposés à des risques similaires et gérés ensemble.

Au sein de chaque portefeuille, trois groupes de contrats doivent être distingués lors de la comptabilisation initiale de ces derniers ; les contrats déficitaires, les contrats qui n'ont pas de possibilité significative de devenir ultérieurement déficitaires, et les autres contrats.

Enfin, les contrats émis à plus d'un an d'intervalle ne peuvent pas faire partie du même groupe. En conséquence, chaque groupe de contrat doit être subdivisé en cohortes annuelles. Cependant, en adoptant la norme IFRS 17, l'Union européenne a donné la possibilité aux entreprises européennes de ne pas appliquer cette disposition aux contrats bénéficiant d'une mutualisation intergénérationnelle des rendements des actifs sous-jacents dans les pays où ces entreprises commercialisent des contrats d'assurance.

Le Groupe utilise cette exemption facultative sur des contrats d'assurance-vie épargne et sur les contrats d'épargne retraite émis (par exemple les contrats investis en fonds euros) car ils comportent des éléments de participation directe ou discrétionnaire pour lesquels les risques et les flux de trésorerie sont partagés entre différentes générations d'assurés. Ces contrats d'assurance-vie sont également gérés de manière intergénérationnelle afin d'atténuer l'exposition aux risques de taux d'intérêt et aux risques de longévité.

Les portefeuilles de contrats sont déterminés par le Groupe en utilisant (i) la ligne de produits pour identifier les contrats d'assurance exposés à des risques similaires et (ii) le pays d'émission du contrat et/ou l'entité de distribution.

Si la matérialité des encours de contrats concernés n'est pas significative au regard des agrégats du bilan consolidé du Groupe, certains des portefeuilles ainsi déterminés peuvent être regroupés.

Les principaux portefeuilles identifiés par le Groupe sont les suivants :

Périmètre de produits	Ligne de produits
Épargne	Assurance-vie épargne avec constitution d'un capital liquidé lors d'un rachat ou du décès (investissements en fonds Euros, fonds UC, multisupport).
Retraite	Contrats de retraite individuels et collectifs type Plan Épargne Retraite (PER) avec sortie en rente et/ou capital (investissements monosupport, multisupport).
Protection-Prévoyance	Assurance emprunteurs ; Prévoyance individuelle, Prévoyance collective, Assurance santé individuelle, Assurance santé collective, Assurance obsèques, Assurance dépendance.
Protection-Dommages	Accident corporel individuel, Assurance moyens de paiement, Assurance multirisques habitation, Assurance véhicules terrestres motorisés, Assurance risques divers.

Modèles d'évaluation

Chaque groupe de contrats d'assurance est évalué distinctement et sa valeur est présentée au bilan soit dans la rubrique « Actifs des contrats d'assurance et de réassurance », soit dans la rubrique « Passifs des contrats d'assurance et de réassurance ».

MODÈLE GÉNÉRAL APPLICABLE AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Évaluation initiale

Lors de la comptabilisation initiale, la valeur d'un groupe de contrats d'assurance émis correspond à la somme des éléments suivants :

Passif représentatif des contrats d'assurance

=

Valeur actuelle des prestations d'assurance ou flux de trésorerie d'exécution des contrats
(« Fulfilment cash flows »)

- **Flux de trésorerie futurs estimés à la date d'effet du contrat** — Primes, prestations, frais directement rattachables.
- \+ **Actualisation** — Valeur temps de l'argent et risques financiers non pris en compte dans les flux estimés.
- \+ **Ajustement pour risques non financiers** *(Risk adjustment)* — Marge pour incertitudes sur l'estimation des flux futurs.

+

Marge sur services contractuels
Profits futurs attendus, calculés à la souscription du contrat.

Flux de trésorerie futurs estimés

Ces flux de trésorerie sont les estimations actuelles de l'ensemble des montants que l'assureur s'attend à recevoir (au titre des primes) ou à verser au bénéfice des assurés (au titre des sinistres à indemniser, de l'assurance-vie, des prestations garanties et des autres dépenses directement rattachables) dans le cadre de l'exécution des contrats d'assurance et ce jusqu'à leur règlement.

Ces montants sont ajustés pour refléter :

- la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs en tenant compte de la valeur temps de l'argent et des risques financiers liés aux flux de trésorerie futurs (cf. Actualisation) ;
- l'incertitude concernant le montant et la périodicité des flux de trésorerie (cf. Ajustement pour risque non financier).

Actualisation

Les flux de trésorerie futurs estimés sont actualisés en utilisant une courbe de taux sans risque (courbe des taux *swap*) ajustée d'une prime d'illiquidité pour représenter les différences de caractéristiques entre des instruments financiers sans risques liquides et les instruments financiers adossés aux contrats d'assurance (*approche bottom up*).

Ajustement pour risque non financier

Les flux actualisés sont ajustés pour refléter l'incertitude relative au montant et à la périodicité des flux de trésorerie futurs. Cet ajustement pour risques non financiers est déterminé à partir d'une approche par quantile fondée sur un niveau de confiance de 80% pour l'activité Épargne-Retraite. Ainsi, les provisions techniques complétées de cet ajustement pour risque permettront de couvrir les flux futurs estimés dans 80% des cas probables, niveau de prudence jugé adéquat. Pour l'activité Protection, ce niveau de quantile se situe entre 80% et 90%.

La méthode de calcul de l'ajustement pour risques non financiers ne tient pas compte de l'effet de diversification entre les différentes activités d'assurance, et les différentes entités, mais intègre une diversification par produits.

Marge sur services contractuels (CSM)

La marge sur services contractuels représente le profit non acquis que l'entité reconnaîtra au compte de résultat à mesure que les services d'assurance seront fournis. Son montant est déterminé lors de la comptabilisation initiale du groupe de contrats d'assurance de telle sorte qu'à cette date aucun produit ni charge n'est constaté en résultat.

En cas de contrats déficitaires, la perte estimée pour le groupe de contrats doit être immédiatement comptabilisée en résultat. Cette perte initiale est reprise ultérieurement en résultat pour compenser la charge constatée au titre des sinistres survenus.

Évaluation ultérieure

À chaque date d'arrêté, la valeur comptable au bilan du groupe de contrats d'assurance émis est réestimée. Elle est alors égale à la somme des deux montants suivants :

- le passif au titre de la couverture restante, pour un montant égal à la valeur réestimée à date des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs (valeur actualisée des montants à recevoir et à verser en lien avec la fourniture de services d'assurance sur la période de couverture restante et les composantes de dépôt) et le cas échéant de la marge sur services contractuels réestimée à cette même date comme décrit ci-après ;
- le passif au titre des sinistres survenus, pour un montant égal à la valeur réestimée à date des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services passés (valeur actualisée des montants à verser en lien avec la fourniture de services sur les sinistres qui se sont déjà produits).

Des produits et charges sont comptabilisés au titre des variations du passif au titre de la couverture restante et des sinistres survenus comme résumé ci-dessous :

	Variations du passif au titre de la couverture restante	Variations du passif au titre des sinistres survenus
Produits d'assurance	▪ Reprises liées aux services d'assurance fournis durant la période	
Charges des services d'assurance	▪ Pertes reconnues sur contrats déficitaires et reprises de ces pertes	▪ Dotations du passif en raison des sinistres survenus et des charges engagées au cours de la période non provisionnées ▪ Variations ultérieures dans les flux de trésorerie d'exécution relatifs aux sinistres survenus et aux charges engagées non provisionnées
Charges et produits financiers d'assurance	▪ Prise en compte des effets de la valeur temps de l'argent	▪ Prise en compte des effets de la valeur temps de l'argent

À cette même date d'arrêté, le montant de la marge sur services contractuels est ajusté pour tenir compte notamment, pour l'ensemble des contrats :

- de l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe ;
- des intérêts capitalisés sur la valeur comptable de la marge au taux d'actualisation utilisé pour déterminer la valeur initiale de la marge ;
- de la réestimation des flux de trésorerie d'exécution (valeur actualisée des montants à recevoir et à verser en lien avec les services d'assurance fournis sur la période de couverture restante, hors estimations des montants à régler sur les sinistres déjà survenus qui font l'objet d'une évaluation séparée) ;
- du montant comptabilisé en produits d'assurance en raison de la fourniture des services d'assurance prévus aux contrats d'assurance au cours de la période.

La marge sur services contractuels est par ailleurs reconnue en résultat selon des unités de couverture reflétant la quantité de service fourni et la durée de couverture attendue pour les contrats restants au sein du groupe de contrats.

La marge sur services contractuels n'est pas ajustée au titre des variations des flux de trésorerie suivantes car elles ne se rapportent pas à des services futurs :

- la prise en compte des effets (ainsi que leurs variations) de la valeur temps de l'argent et du risque financier (par exemple, l'effet d'une variation du taux d'actualisation) ;
- les changements dans les estimations de flux de trésorerie d'exécution constituant le passif au titre des sinistres survenus ;
- les ajustements liés à l'expérience (différence entre l'estimation des sommes attendues pour la période et les flux de trésorerie réels de la période).

Activité de Protection-Prévoyance

Le Groupe applique majoritairement le Modèle Général pour l'évaluation de ses contrats de Protection-Prévoyance (contrats d'assurance emprunteur, obsèques, dépendance…).

Pour l'activité Protection-Prévoyance, la valeur assurée (par exemple le capital restant dû d'un prêt dans le cadre d'un contrat emprunteur) est utilisée pour mesurer la quantité de service (ou unités de couverture) fournies ou à fournir, en vue de reconnaître une portion de la marge de service contractuelle dans le résultat de la période.

MODÈLE GÉNÉRAL ADAPTÉ APPLICABLE AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE (APPROCHE « COMMISSIONS VARIABLES » – *VARIABLE FEE APPROACH*)

Les contrats d'assurance émis avec participation directe aux bénéfices peuvent être considérés comme créant une obligation de payer aux assurés un montant égal à la juste valeur des éléments sous-jacents (à titre d'exemple il s'agit d'investissements dans des parts de fonds), moins une commission variable pour le service.

La commission variable :

a) représente la contrepartie qu'une société reçoit pour fournir des services d'investissement ;

b) est basée sur une quote-part de la performance des éléments sous-jacents qui varie dans le temps. Par conséquent, la commission variable reflète la performance des éléments sous-jacents et les autres flux de trésorerie nécessaires à l'exécution des contrats.

Le modèle comptable général est adapté en vue de refléter le fait que la contrepartie reçue pour ce type de contrat est une commission variable (*Variable Fee Approach* – VFA).

Cette adaptation du modèle comptable général est utilisée pour la valorisation des groupes de contrats d'assurance pour lesquels :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'éligibilité à ce modèle d'évaluation est analysée à la date d'émission des contrats et n'est pas révisée par la suite à moins que le contrat soit modifié.

Ce modèle d'évaluation est aligné avec le modèle général au titre des éléments suivants :

- l'évaluation des flux de trésorerie d'exécution est réalisée de manière identique ;
- lors de l'évaluation initiale, la marge sur services contractuels est identique ;
- les variations ultérieures des flux de trésorerie d'exécution associés aux services futurs ajustent la marge sur services contractuels tandis que les autres variations, liées aux services fournis au cours de la période ou antérieurement impactent le résultat net.

Il se différencie néanmoins sur certains points :

	Modèle général	Modèle général adapté – VFA
Reconnaissance des variations des flux de trésorerie d'exécution en lien avec les variations des taux d'actualisation et d'autres variables financières	▪ en totalité dans l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	▪ en ajustement de la marge sur services contractuels pour la part de cette variation associée aux éléments sous-jacent revenant à l'assureur
Détermination de la charge d'intérêt pour la capitalisation des intérêts sur la marge sur services contractuels	▪ de manière explicite en utilisant le taux d'actualisation utilisé lors de l'évaluation initiale	▪ de manière implicite lors de la prise en compte de la part revenant à l'assureur dans la variation de juste valeur des éléments sous-jacents pour la détermination de la marge sur services contractuels

Activité Épargne et Retraite

Le Groupe a déterminé que la majeure partie des contrats d'assurance-vie épargne et des contrats d'épargne retraite individuels et collectifs émis par ses filiales d'assurance répondent à la définition des contrats avec participation directe. Ces contrats, qui représentent l'activité d'assurance prédominante du Groupe (environ 99% des flux de trésorerie estimés actualisés), sont évalués selon le Modèle Général adapté dit Variable Fee Approach. Les autres contrats de ces catégories sont évalués sur la base du Modèle Général ou selon IFRS 9 s'ils répondent à la définition d'un contrat d'investissement.

Pour l'activité Épargne et Retraite, la quantité de service (ou unités de couvertures) utilisée pour l'amortissement de la marge sur services contractuels vise à refléter de manière économique le service de gestion d'actifs rendu par l'assureur en cours de période. Cette quantité est déterminée à partir des stocks de flux de trésorerie futurs estimés sur la période et sur les périodes futures. Un ajustement est réalisé en vue de reconnaître la CSM sur un rythme de résultat approprié, prenant en compte la performance financière des actifs sous-jacent.

MODÈLE GÉNÉRAL ADAPTÉ APPLICABLE AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

À la suite de l'émission de contrats d'assurance certains risques peuvent être cédés à une autre compagnie d'assurance dans le cadre de traités de réassurance.

Le modèle comptable général est adapté pour tenir compte des spécificités propres aux contrats de réassurance détenus. Ces contrats de réassurance détenus sont comptabilisés en appliquant le modèle général modifié sur les bases suivantes :

Estimation des flux de trésorerie d'exécution	Les flux de trésorerie d'exécution prennent en compte le risque de non-exécution par l'émetteur du contrat de réassurance (*i.e.* le risque de ne pas recouvrer les indemnisations attendues en cas de défaut du réassureur).
Mesure de la marge sur service contractuel lors de la comptabilisation initiale	Tout coût ou profit net déterminé à la comptabilisation initiale (déterminé sur la base du montant estimé des primes à verser, des frais à régler et des indemnisations à recevoir) est comptabilisé comme une marge sur services contractuels.
Mesure de la marge sur services contractuels dans le contexte de contrats sous-jacents déficitaires	La marge sur services contractuels est ajustée et un produit est comptabilisé en conséquence, lorsqu'une perte est comptabilisée lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaire ou lors de l'ajout de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires au groupe.

MODÈLE SIMPLIFIÉ (APPROCHE « DE RÉPARTITION DES PRIMES » – *PREMIUM ALLOCATION APPROACH*)

La norme permet également, sous conditions, d'appliquer un modèle comptable simplifié pour les contrats dont la durée de couverture d'assurance est inférieure, ou égale à 12 mois, ou pour lesquels l'évaluation du passif au titre de la couverture restante du groupe déterminée à partir de cette méthode simplifiée ne diffère pas de manière significative de celle que donnerait l'application du modèle général.

Le passif de couverture restante présenté au bilan correspond :

- au montant des primes reçues en vertu du contrat ajusté des montants reconnus en produits des contrats d'assurance au fur et à mesure que la compagnie fournit la couverture d'assurance ;
- moins les frais d'acquisition versés restant à amortir.

Si un groupe de contrats est déficitaire le passif de couverture restante est augmenté à hauteur des flux de trésorerie d'exécution futurs estimés et une perte est comptabilisée en résultat.

Le passif pour sinistres survenus est évalué sur la base du modèle général. Le groupe n'actualise pas le passif s'il est attendu que les sinistres seront réglés dans un an au plus.

L'approche simplifié ne requiert pas :

- d'évaluer une marge sur services contractuels de manière explicite ;
- de mettre à jour le passif pour couverture restante au titre de variations des taux d'actualisation et des variables financières.

Activité de Protection-Dommages

Le Groupe applique majoritairement l'approche simplifiée pour l'évaluation de ses contrats d'assurance-dommages (assurance accidents corporels individuels, moyens de paiement, multirisques habitation…).

Présentation de la performance financière des contrats d'assurance

Les charges et produits sur les contrats d'assurance sont présentés au compte de résultat en distinguant :

- un résultat de services d'assurance qui comprend :
  - les produits des contrats d'assurance émis,
  - les charges de services d'assurance,
  - les produits et charges des contrats de réassurance détenus ;
- un résultat financier des contrats d'assurance et de réassurance.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Les revenus des contrats d'assurance représentent la contrepartie que la filiale d'assurance s'attend à recevoir (représentatif de la prime reçue) en échange des services fournis dans le cadre des contrats.

Les revenus enregistrés sur la période comprennent le montant représentatif de la prime reçue en couverture des charges de services d'assurance et de la marge attendues en lien avec les services rendus sur la période.

De nombreux contrats d'assurance fournissant des services d'investissement incluent une composante de dépôt, c'est-à-dire un montant payé par l'assuré qui est remboursé par l'assureur même si un événement assuré ne se produit pas. Ces composantes de dépôt sont exclues du résultat, la collecte et le remboursement d'un dépôt ne constituent pas respectivement un revenu et une dépense.

CHARGES DES SERVICES D'ASSURANCE

Les charges de services d'assurance reflètent les coûts encourus pour fournir les services sur la période, y compris ceux associés aux sinistres survenus, et à l'exclusion de la composante de dépôt.

Les charges enregistrées sur la période comprennent les charges de services d'assurance encourues sur les sinistres survenus au titre des services rendus sur la période ou lors des périodes passées et d'autres montants tels que l'amortissement des frais d'acquisition d'assurance, les pertes sur contrats déficitaires ainsi que leurs reprises.

PRODUITS ET CHARGES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

Les produits et charges sont représentatifs des montants recouvrés auprès des réassureurs et de l'affectation des primes versées au titre de cette couverture.

PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE

Les flux de trésorerie d'exécution et la marge sur services contractuels sont comptabilisés sur une base actualisée reflétant la périodicité des flux de trésorerie. Au fil du temps, l'effet de la valeur temps de l'argent diminue et cette diminution est reflétée dans le résultat comme une charge financière d'assurance (la valeur actuelle des décaissements futurs augmente). En effet, les frais de financement (charges financières des contrats) de l'assurance s'apparentent aux intérêts payés par l'assureur sur un paiement anticipé et reflètent le fait que l'assureur reçoit généralement les primes d'avance et paie les prestations à une date ultérieure.

Les produits ou charges financiers d'assurance comprennent également les effets sur la valeur comptable des contrats d'assurance de certains changements d'hypothèses financières (*i.e.* taux d'actualisation et autres variables financières).

L'effet des variations des taux d'actualisation et d'autres variables financières est reconnu sur la période au cours de laquelle les variations se produisent. Le Groupe a fait le choix pour la majorité de ses groupes de contrats de présenter l'effet de ces variations de manière désagrégée entre résultat et les capitaux propres. Ce choix vise à minimiser les incohérences comptables entre les revenus des placements de l'activité d'assurance (associés aux actifs financiers détenus en couverture des contrats d'assurance) et les charges financières des contrats d'assurance. Ce choix est réalisé pour chaque groupe de contrats d'assurance.

Le Groupe a décidé de présenter les notes détaillant les données financières des filiales d'assurance en distinguant les données rattachées aux contrats d'assurance dans le périmètre de la norme IFRS 17 (colonnes intitulées Contrats d'assurance) incluant l'évaluation de ces contrats et les placements qui leurs sont adossés. Ces données distinguent par ailleurs les contrats d'assurance émis dits à participation directe évalués selon le modèle général adapté (VFA) applicable à ces contrats et leurs placements sous-jacents.

Les données financières des contrats d'investissements sans participation aux bénéfices discrétionnaires et sans composante investissement (dans le périmètre de la norme IFRS 9) ainsi que l'ensemble des instruments financiers qui ne sont pas adossés à des contrats d'assurance dans le périmètre de la norme IFRS 17 (ex : instruments financiers négociés dans le cadre du replacement des fonds propres) sont présentés séparément des autres données financières dans la colonne intitulée Autres.

Les flux de trésorerie futurs estimés des actifs et des passifs des contrats d'assurance sont actualisés en utilisant une courbe de taux sans risque (courbe des taux swap) ajustée d'une prime d'illiquidité par entité et par activité. Le tableau suivant présente les taux d'actualisation moyen utilisés :

Taux d'actualisation moyen pour l'euro	31.12.2024						31.12.2023					
	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	40 ans	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	40 ans
Épargne et retraite	3,16%	3,07%	3,19%	3,26%	3,18%	3,10%	4,27%	3,24%	3,31%	3,39%	3,34%	3,27%
Protection	2,71%	2,44%	2,49%	2,56%	2,48%	2,58%	3,74%	2,74%	2,77%	2,83%	2,74%	2,82%

NOTE 4.3.1 EXTRAIT DU BILAN DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Les tableaux ci-dessous présentent les valeurs comptables des actifs et des passifs enregistrés au bilan des filiales d'assurance du Groupe au titre :

- des contrats d'assurance ou des contrats d'investissements ;
- des placements réalisés (adossés ou non à des contrats d'assurance).

DÉTAIL DES ACTIFS

(En M EUR)	31.12.2024				31.12.2023			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**113 866**	**127**	**3 558**	**117 551**	**107 864**	**211**	**3 794**	**111 869**
Portefeuille de transaction	403	-	67	470	547	-	20	567
Actions et autres instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de transaction	403	-	67	470	547	-	20	567
Actifs financiers évalués obligatoirement à la juste valeur par résultat	100 018	127	3 438	103 583	93 912	205	3 725	97 842
Obligations et autres titres de dettes	33 995	2	215	34 212	30 332	14	117	30 463
Actions et autres instruments de capitaux propres	65 040	125	3 223	68 388	62 563	186	3 304	66 053
Prêts, créances et pensions livrées	983	-	-	983	1 017	5	304	1 326
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	13 445	-	53	13 498	13 405	6	49	13 460
Obligations et autres titres de dettes	13 445	-	53	13 498	13 405	6	49	13 460
Instruments dérivés de couverture	**129**	**-**	**-**	**129**	**140**	**-**	**-**	**140**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**52 335**	**1 725**	**289**	**54 349**	**51 257**	**1 417**	**226**	**52 900**
Instruments de dettes	52 335	1 725	289	54 349	51 257	1 417	226	52 900
Obligations et autres titres de dettes	52 335	1 725	289	54 349	51 343	1 415	226	52 884
Prêts, créances et pensions livrées	-	-	-	-	14	2	-	16
Actifs financiers évalués au coût amorti[1]	**212**	**418**	**5 497**	**6 127**	**718**	**614**	**5 368**	**6 700**
Immeubles de placement	**698**	**-**	**3**	**701**	**729**	**-**	**1**	**730**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE[2]	**167 240**	**2 270**	**9 347**	**178 857**	**160 708**	**2 242**	**9 389**	**172 339**
Actifs de contrats d'assurance émis	-	15	-	15	-	81	-	81
Actifs de contrats de réassurance détenus	-	600	-	600	-	378	-	378
TOTAL DES ACTIFS DES CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	**-**	**615**	**-**	**615**	**-**	**459**	**-**	**459**

(1) Les actifs financiers évalués au coût amorti correspondent aux Titres, aux Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés et aux Prêts et créances sur la clientèle.

(2) Le Groupe a fait le choix de maintenir au bilan consolidé les placements réalisés auprès de sociétés du Groupe évalués en juste valeur par résultat représentatifs des contrats d'assurance-vie en unités de compte.

DÉTAIL DES PASSIFS

(En M EUR)	31.12.2024 Contrats d'assurance À participation directe	Autres	Autres	Total	31.12.2023 Contrats d'assurance À participation directe	Autres	Autres	Total
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**183**	**-**	**4 162**	**4 345**	**82**	**-**	**4 017**	**4 099**
Portefeuille de transaction	*182*	*-*	*362*	*544*	*82*	*-*	*503*	*585*
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option[1]	*1*	*-*	*3 801*	*3 802*	*-*	*-*	*3 514*	*3 514*
Instruments dérivés de couverture	**-**	**-**	**13**	**13**	**-**	**-**	**-**	**-**
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	**3 309**	**236**	**22**	**3 567**	**2 442**	**6**	**84**	**2 532**
Dettes envers la clientèle	**-**	**-**	**5**	**5**	**-**	**-**	**4**	**4**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**3 492**	**236**	**4 202**	**7 930**	**2 524**	**6**	**4 105**	**6 635**
Passifs de contrats d'assurance émis	147 761	2 930	-	150 691	138 976	2 746	-	141 722
Passifs de contrats de réassurance détenus	-	-	-	-	-	1	-	1
TOTAL DES PASSIFS DES CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	**147 761**	**2 930**	**-**	**150 691**	**138 976**	**2 747**	**-**	**141 723**

(1) *Les instruments financiers à la juste valeur sur option correspondent aux contrats en unité de compte sans participation aux bénéfices.*

NOTE 4.3.2 PERFORMANCE DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Les tableaux ci-dessous présentent le détail des charges et produits, enregistrés dans le résultat net ou directement dans les capitaux propres, par les filiales d'assurance du Groupe au titre :

- de la performance commerciale des services d'assurance présentée au sein du Résultat net des services d'assurance ;
- de la performance financière liée à la gestion des contrats résultant :
  - des charges et produits financiers constatés sur les contrats d'assurance,
  - des charges et produits financiers constatés sur les placements adossés aux contrats ;
- de la performance financière des autres placements.

NOTE 4.3.2.1 DÉTAIL DE LA PERFORMANCE DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

	2024				2023			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
(En M EUR)	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Résultat financier des placements et des autres opérations des activités d'assurance	**6 066**	**43**	**87**	**6 196**	**6 527**	**110**	**124**	**6 761**
Intérêts et produits assimilés	1 455	47	152	1 654	1 477	33	168	1 678
Intérêts et charges assimilées	(358)	(15)	(99)	(472)	(261)	(11)	(113)	(385)
Commissions (produits)	2	-	2	4	10	-	1	11
Commissions (charges)	(30)	(4)	(6)	(40)	(16)	(3)	(3)	(22)
Résultat net des opérations financières	4 964	6	40	5 010	5 411	92	74	5 577
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*5 049*	*7*	*58*	*5 114*	*5 467*	*97*	*74*	*5 638*
dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	*(85)*	*(1)*	-	*(86)*	*(56)*	-	-	*(56)*
dont gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	-	-	*(18)*	*(18)*	-	(5)	-	(5)
Coût du risque de crédit des actifs financiers liés à l'activité d'assurance	1	-	-	1	7	-	-	7
Résultat net des activités de location, mobilité et autres activités[1]	32	9	(2)	39	(101)	(1)	(3)	(105)
Résultat net des services d'assurance	**1 080**	**673**		**1 753**	**958**	**620**		**1 578**
Produits des contrats d'assurance émis	1 348	2 503		3 851	1 259	2 280		3 539
Charges des services d'assurance	(268)	(1 790)		(2 058)	(301)	(1 677)		(1 978)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	-	(40)		(40)	-	17		17
Résultat financier des services d'assurance comptabilisé en résultat	**(5 837)**	**(51)**		**(5 888)**	**(6 245)**	**(35)**		**(6 280)**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis	(5 837)	(64)		(5 901)	(6 245)	(40)		(6 285)
Produits ou charges nets financiers des contrats de réassurance détenus	-	13		13	-	5		5
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des placements des activités d'assurance et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**238**	**30**	**(19)**	**249**	**2 137**	**72**	**10**	**2 219**
Réévaluation des instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres	246	30	(6)	270	2 099	72	10	2 181
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(8)	-	(13)	(21)	38	-	-	38
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des contrats d'assurance et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	**(249)**	**(3)**		**(252)**	**(2 150)**	**16**		**(2 134)**
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance émis	(238)	(22)		(260)	(2 147)	17		(2 130)
Réévaluation des contrats de réassurance détenus	(11)	19		8	(3)	(1)		(4)

(1) *Le Résultat net des activités de location, mobilité et autres activités correspond aux Produits des activités de location, mobilité et autres activités et Charges des activités de location, mobilité et autres activités.*

NOTE 4.3.2.2 SUIVI DU MONTANT DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES POUR LES INSTRUMENTS DE DETTES SOUS-JACENTS À DES CONTRATS DE PARTICIPATION DIRECTE PRÉSENTS EN DATE DE TRANSITION

Le Groupe a fait le choix pour les groupes de contrats à participation directe d'enregistrer dans le résultat net de la période des produits ou charges financiers qui éliminent les non-concordances comptables avec les produits ou les charges enregistrés dans le résultat net relativement aux éléments sous-jacents détenus. En conséquence, les filiales d'assurance enregistrent directement en capitaux propres la différence entre le total des produits ou charges financiers à enregistrer sur la période pour les contrats à participation directe et le montant enregistré dans le résultat net pour éliminer une non-concordance comptable.

Le tableau ci-dessous présente la variation du montant cumulé des produits et charges financiers d'assurance enregistrés directement en capitaux propres en lien avec les contrats à participation directe identifié au 1er janvier 2022 (date de transition au nouveau mode d'évaluation des contrats prévu par IFRS 17).

(En M EUR)	2024	2023
	Montants des OCI des instruments de dettes sous-jacents à des contrats à participation directe présents à la date de transition	Montants des OCI des instruments de dettes sous-jacents à des contrats à participation directe présents à la date de transition
Solde d'ouverture	**(2 366)**	**(4 308)**
Gains nets reconnus durant la période et Gains net précédemment enregistrés reclassifiés en résultat	396	1 942
Solde de clôture	**(1 970)**	**(2 366)**

NOTE 4.3.3 DÉTAILS RELATIFS AUX ENCOURS DES CONTRATS D'ASSURANCE

Le Groupe a fait le choix de ne pas présenter une information détaillée concernant les contrats de réassurance détenus en raison de leur faible matérialité à l'échelle du Groupe.

SYNTHÈSE DES ENCOURS

(En M EUR)	2024				2023			
	Contrats d'assurance				Contrats d'assurance			
	À participation directe	Autres	Autres	Total	À participation directe	Autres	Autres	Total
Actifs de contrats d'assurance émis	-	15	-	15	-	81	-	81
dont encours évalués selon le modèle général	-	*15*	-	*15*	-	*46*	-	*46*
Passifs de contrats d'assurance émis	147 761	2 930	-	150 691	138 976	2 746	-	141 722
dont encours évalués selon le modèle général	*147 761*	*1 272*	-	*149 033*	*138 976*	*1 474*	-	*140 450*
Actifs de contrats de réassurance détenus	-	600	-	600	-	378	-	378
dont encours évalués selon le modèle général	-	*257*	-	*257*	-	*137*	-	*137*
Passifs de contrats de réassurance détenus	-	-	-	-	-	1	-	1
dont encours évalués selon le modèle général	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers de contrats d'investissement[1]	-	-	3 801	3 801	-	-	3 514	3 514

(1) Contrats d'investissement sans participation discrétionnaire évalués en juste valeur par résultat sur option.

DÉTAIL DU RÉSULTAT NET DES SERVICES D'ASSURANCE

Le tableau ci-dessous présente le Résultat net des services d'assurance. Les modalités de prise en compte des produits et charges d'assurance sont détaillés dans les principes comptables dans la rubrique intitulée « Présentation de la performance financière des contrats d'assurance ».

	2024			2023		
	Contrats d'assurance			Contrats d'assurance		
(En M EUR)	À participation directe	Autres	Total	À participation directe	Autres	Total
Produits des contrats d'assurance émis	**1 348**	**2 503**	**3 851**	**1 259**	**2 280**	**3 539**
Produits évalués selon le modèle général	1 348	1 017	2 365	1 259	1 040	2 299
Quote-part de produits de primes (ajustement de couverture restante) relâchés en résultat en couverture de :						
Frais d'acquisition des contrats	*30*	*186*	*216*	*25*	*170*	*195*
Coûts des sinistres et Frais de gestion attendus	*128*	*420*	*548*	*147*	*441*	*588*
Risque non financier attendu	*291*	*116*	*407*	*272*	*115*	*387*
Marge sur services contractuels attendue	*899*	*295*	*1 194*	*815*	*314*	*1 129*
Produits évalués selon la méthode simplifiée	-	1 486	1 486	-	1 240	1 240
Charges des services d'assurance	**(268)**	**(1 790)**	**(2 058)**	**(301)**	**(1 677)**	**(1 978)**
Amortissement des frais d'acquisition	(30)	(312)	(342)	(25)	(288)	(313)
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – *Services rendus*	(236)	(1 844)	(2 080)	(276)	(1 645)	(1 921)
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – *Services passés*	-	360	360	-	265	265
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de couverture restante)	(2)	6	4	-	(9)	(9)
Produits et charges des contrats de réassurance détenus	**-**	**(40)**	**(40)**	**-**	**17**	**17**
RÉSULTAT NET DES SERVICES D'ASSURANCE	**1 080**	**673**	**1 753**	**958**	**620**	**1 578**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.3.3.1 CONTRATS D'ASSURANCE ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE GÉNÉRAL (INCLUANT LES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE) ET LE MODÈLE SIMPLIFIÉ

TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PASSIFS PAR NATURE DE COUVERTURE (COUVERTURE RESTANTE ET SINISTRES SURVENUS)

	2024					
	Couverture restante			Sinistres survenus (sous méthode simplifiée)		
(En M EUR)	Hors perte sur contrat déficitaire	Perte sur contrat déficitaire	Sinistres survenus (sous modèle général)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	139 155	32	985	1 444	106	141 722
Actifs des contrats d'assurance émis	(87)	4	33	(31)	-	(81)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**139 068**	**36**	**1 018**	**1 413**	**106**	**141 641**
Produits des contrats d'assurance émis[1]	**(3 851)**	-	-	-	-	**(3 851)**
Charges des services d'assurance	**342**	**(4)**	**733**	**997**	**(10)**	**2 058**
Amortissement des frais d'acquisition	*342*	-	-	-	-	*342*
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services rendus	-	-	*911*	*1 134*	*35*	*2 080*
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services passés	-	-	*(178)*	*(137)*	*(45)*	*(360)*
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de Couverture restante)	-	*(4)*	-	-	-	*(4)*
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[2]	**6 079**	**1**	**16**	**54**	**2**	**6 152**
Variation liée à la composante de dépôts inclus dans les contrats d'assurance	**(12 225)**	-	**12 225**	-	-	-
Autres variations	**(1 277)**	**3**	**64**	**(124)**	**(7)**	**(1 341)**
Montants associés aux flux de trésorerie	**19 502**	-	**(12 878)**	**(607)**	-	**6 017**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	*20 077*	-	-	-	-	*20 077*
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	-	-	*(12 878)*	*(607)*	-	*(13 485)*
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	*(575)*	-	-	-	-	*(575)*
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**147 638**	**36**	**1 178**	**1 733**	**91**	**150 676**
Passifs des contrats d'assurance émis	147 661	36	1 171	1 732	91	150 691
Actifs des contrats d'assurance émis	(23)	-	7	1	-	(15)

(1) Dont au titre des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 281 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Les produits issus des contrats d'assurance émis à participation directe ne sont pas suivis car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

	2023					
	Couverture restante		Sinistres survenus (sous méthode simplifiée)			
(En M EUR)	Hors perte sur contrat déficitaire	Perte sur contrat déficitaire	Sinistres survenus (sous modèle général)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	134 009	21	944	820	80	135 874
Actifs des contrats d'assurance émis	(39)	5	(10)	2	-	(42)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**133 970**	**26**	**934**	**822**	**80**	**135 832**
Produits des contrats d'assurance émis(1)	**(3 539)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3 539)**
Charges des services d'assurance	**313**	**9**	**796**	**854**	**6**	**1 978**
Amortissement des frais d'acquisition	*313*	-	-	-	-	*313*
Charge de dotations nettes initiales pour coûts des sinistres, frais de gestion et risque non financier attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services rendus	-	-	*987*	*893*	*41*	*1 921*
Variation des dotations nettes initiales pour coûts des sinistres et frais de gestion attendus (ajustement de Sinistres survenus) – Services passés	-	-	*(191)*	*(39)*	*(35)*	*(265)*
Pertes attendues sur contrats déficitaires et reprises associées (ajustement de Couverture restante)	-	*9*	-	-	-	*9*
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis(2)	**8 394**	**1**	**(5)**	**23**	**2**	**8 415**
Variation liée à la composante de dépôts inclus dans les contrats d'assurance	**(14 635)**	**-**	**14 635**	**-**	**-**	**-**
Autres variations	**(328)**	**-**	**128**	**499**	**18**	**317**
Montants associés aux flux de trésorerie	**14 893**	**-**	**(15 470)**	**(785)**	**-**	**(1 362)**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	*15 348*	-	-	-	-	*15 348*
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	-	-	*(15 470)*	*(785)*	-	*(16 255)*
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	*(455)*	-	-	-	-	*(455)*
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**139 068**	**36**	**1 018**	**1 413**	**106**	**141 641**
Passifs des contrats d'assurance émis	139 155	32	965	1 444	106	141 722
Actifs des contrats d'assurance émis	(87)	4	33	(31)	-	(81)

(1) Dont au titre des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 371 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Les produits issus des contrats d'assurance émis à participation directe ne sont pas suivis car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

NOTE 4.3.3.2 CONTRATS D'ASSURANCE ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE GÉNÉRAL (INCLUANT LES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE)

TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PASSIFS PAR COMPOSANTES D'ESTIMATION (FLUX DE TRÉSORERIE FUTURE ACTUALISÉS, AJUSTEMENT POUR RISQUE NON FINANCIER ET MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS)

	2024			
(En M EUR)	Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie	Risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
Passifs des contrats d'assurance émis	127 374	3 844	9 232	140 450
Actifs des contrats d'assurance émis	(239)	57	136	(46)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER	**127 135**	**3 901**	**9 368**	**140 404**
Variations liées aux services futurs	**(681)**	**112**	**569**	**-**
Changements dans les estimations qui ajustent la marge sur services contractuels	*272*	*(218)*	*(54)*	*-*
Changements dans les estimations qui conduisent à enregistrer des pertes sur contrats déficitaires ainsi qu'à leurs reprises (i.e. qui n'ajustent pas la marge sur services contractuels)	*(2)*	*(2)*	*-*	*(4)*
Effet des nouveaux contrats comptabilisés sur la période	*(951)*	*332*	*623*	*4*
Variations liées aux services rendus	**274**	**(326)**	**(1 194)**	**(1 246)**
Marge sur services contractuels enregistrée en résultat et reflétant les services rendus	*-*	*-*	*(1 194)*	*(1 194)*
Variation de l'ajustement pour risque non financier qui n'est pas lié aux services futurs ou passés	*-*	*(326)*	*-*	*(326)*
Écarts d'expérience	*274*	*-*	*-*	*274*
Variations liées aux services passés (i.e. variations des flux de trésorerie d'exécution rattachés aux sinistres survenus)	**(125)**	**(54)**	**-**	**(179)**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[1]	**6 061**	**13**	**22**	**6 096**
Autres variations	**(1 373)**	**(47)**	**(100)**	**(1 520)**
Montants associés aux flux de trésorerie	**5 463**	**-**	**-**	**5 463**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	*18 768*	*-*	*-*	*18 768*
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	*(12 877)*	*-*	*-*	*(12 877)*
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	*(428)*	*-*	*-*	*(428)*
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**136 754**	**3 599**	**8 665**	**149 018**
Passifs des contrats d'assurance émis[2]	136 793	3 593	8 647	149 033
Actifs des contrats d'assurance émis[2]	(39)	6	18	(15)

(1) *Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.*

(2) *Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 360 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Le stock de marge sur services contractuels des contrats d'assurance émis à participation directe n'est pas suivi car le Groupe ne subdivise pas en cohortes annuelles ces contrats conformément à l'exemption adoptée par l'Union européenne.*

	2023			
(En M EUR)	**Valeur actualisée des flux futurs de trésorerie**	**Risque non financier**	**Marge sur services contractuels**	**Total**
Passifs des contrats d'assurance émis	123 297	3 452	8 118	134 867
Actifs des contrats d'assurance émis	(214)	40	134	(40)
SOLDE NET AU 1ER JANVIER[1]	**123 083**	**3 492**	**8 252**	**134 827**
Variations liées aux services futurs	**(3 018)**	**767**	**2 266**	**15**
Changements dans les estimations qui ajustent la marge sur services contractuels	*(2 582)*	*622*	*1 960*	-
Changements dans les estimations qui conduisent à enregistrer des pertes sur contrats déficitaires ainsi qu'à leurs reprises (i.e. qui n'ajustent pas la marge sur services contractuels)	*11*	*1*	-	*12*
Effet des nouveaux contrats comptabilisés sur la période	*(447)*	*144*	*306*	*3*
Variations liées aux services rendus	**311**	**(308)**	**(1 129)**	**(1 126)**
Marge sur services contractuels enregistrée en résultat et reflétant les services rendus	-	-	*(1 129)*	*(1 129)*
Variation de l'ajustement pour risque non financier qui n'est pas lié aux services futurs ou passés	-	*(308)*	-	*(308)*
Écarts d'expérience	*311*	-	-	*311*
Variations liées aux services passés (i.e. variations des flux de trésorerie d'exécution rattachés aux sinistres survenus)	**(137)**	**(54)**	-	**(191)**
Produits ou charges nets financiers des contrats d'assurance émis[2]	**8 370**	**1**	**18**	**8 389**
Autres variations	**376**	**3**	**(39)**	**340**
Montants associés aux flux de trésorerie	**(1 850)**	**-**	**-**	**(1 850)**
Primes reçues (en réduction des primes à recevoir incluses dans la couverture restante)	*13 954*	-	-	*13 954*
Coûts des sinistres et frais de gestion payés (en diminution de la provision pour sinistres survenus)	*(15 470)*	-	-	*(15 470)*
Frais d'acquisition payés (en ajustement net de la couverture restante à la suite du transfert de montants différés ou d'amortissements)	*(334)*	-	-	*(334)*
SOLDE NET AU 31 DÉCEMBRE	**127 135**	**3 901**	**9 368**	**140 404**
Passifs des contrats d'assurance émis[3]	127 374	3 844	9 232	140 450
Actifs des contrats d'assurance émis[3]	(239)	57	136	(46)

(1) Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 390 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Le stock de marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition n'est pas suivi sur le modèle VFA car le Groupe ne distingue pas de cohortes annuelles sur ce périmètre (voir exemption sur les cohortes annuelles dans les Principes comptables sur les regroupements de contrats).

(2) Cette rubrique intègre les charges et produits financiers qui ont été enregistrés dans la rubrique « Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres » au sein des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat.

(3) Dont au titre de la marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition (et évalués selon le modèle général excluant le modèle VFA) : 255 millions d'euros en méthode rétrospective modifiée. Le stock de marge sur services contractuels des contrats d'assurance présents à la date de transition n'est pas suivi sur le modèle VFA car le Groupe ne distingue pas de cohortes annuelles sur ce périmètre (voir exemption sur les cohortes annuelles dans les Principes comptables sur les regroupements de contrats).

DÉTAIL DE L'EFFET DES NOUVEAUX CONTRATS RECONNUS SUR LA PÉRIODE

(En M EUR)	2024 Contrats d'assurance émis	2024 *Dont transferts de contrats*	2023 Contrats d'assurance émis	2023 *Dont transferts de contrats*
Valeur actualisée des :				
Sorties de flux de trésorerie future	15 255	-	6 846	-
dont frais d'acquisition	*428*	-	*334*	-
dont coûts des sinistres et frais de gestion attendus	*14 827*	-	*6 512*	-
Entrées de flux de trésorerie future	(16 210)	-	(7 296)	-
Risque non financier	**332**	-	**144**	-
Marge sur services contractuels	**623**	-	**306**	-
Composante pertes attendues sur contrats déficitaires	**4**	-	**3**	-
TOTAL	**4**	-	**3**	-

NOTE 4.3.3.3 DÉTAILS SUR LES ÉLÉMENTS PROJETÉS LIÉS À L'ÉVALUATION DES CONTRATS

ÉCHÉANCEMENT DES FLUX DE TRÉSORERIE DES PORTEFEUILLES DE PASSIFS DE CONTRAT D'ASSURANCE

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 an	Plus de 5 ans	2024
Passifs de contrats d'assurance et de réassurance	4 314	10 619	42 427	93 331	150 691

RECONNAISSANCE ATTENDUE EN RÉSULTAT DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS DÉTERMINÉE EN FIN DE PÉRIODE(1)

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Nombre d'années attendues avant reconnaissance en résultat	**Contrats d'assurance émis**	**Contrats d'assurance émis**
1 à 5 ans	3 727	3 901
6 à 10 ans	2 039	1 913
> 10 ans	2 899	3 554
TOTAL	**8 665**	**9 368**

(1) La marge sur services contractuels déterminée en fin de période n'inclut pas les futurs nouveaux contrats d'assurance, et les contrats d'assurance évalués selon le modèle simplifié. Par ailleurs cette marge sur services contractuels inclut l'effet d'actualisation et l'ajustement prenant en compte la performance financière des actifs sous-jacents.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.3.4 GESTION DES RISQUES D'ASSURANCE

Le risque lié aux activités d'assurance correspond au risque de perte inhérent à l'activité d'assureur auquel le Groupe est exposé à travers ses filiales d'assurance. Il s'agit, au-delà de la gestion des risques actif-passif (risques de taux, de valorisation, de contrepartie et de change), du risque de tarification des primes, du risque de mortalité et d'augmentation de la sinistralité.

NOTE 4.3.4.1 GESTION DU RISQUE D'ASSURANCE

Il existe deux principales catégories de risques d'assurance :

- **les risques techniques**, et particulièrement le risque de souscription à travers les activités d'assurance-vie épargne, de prévoyance et d'assurance dommages. Ces risques peuvent être de nature biométrique : invalidité, longévité, mortalité, ou liés au comportement des assurés (risque de rachat). Dans une moindre mesure, en assurance santé et dommages, ces risques peuvent également émaner de la tarification, de la sélection, de la gestion des sinistres ou du risque de catastrophe ;
- **les risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif** : la ligne-métier Assurances, principalement à travers l'activité d'assurance-vie épargne sur le marché français, est exposée aux aléas des marchés financiers (mouvements de taux d'intérêt et fluctuations des marchés boursiers). Ces aléas de marché peuvent être aggravés par le comportement des assurés (notamment dans le cas des rachats d'assurance-vie épargne) dans la mesure où le montant des prestations des contrats d'assurance-vie épargne dépend de la performance financière des actifs. Cette interaction entre actif et passif est prise en compte dans l'évaluation des flux futurs de trésorerie.

Le portefeuille d'assurance-vie épargne constitue la majeure partie des engagements pour un montant de 147 761 millions d'euros au 31 décembre 2024 comptabilisés au sein des passifs des contrats d'assurance émis à participation directe (138 976 millions d'euros au 31 décembre 2023). Par ailleurs, les engagements du portefeuille de protection comptabilisés au sein des passifs des contrats d'assurance émis hors participation directe s'élèvent à 2 930 millions d'euros au 31 décembre 2024 (2 746 millions d'euros au 31 décembre 2023).

La maîtrise de ces risques est au cœur de l'activité de la ligne-métier Assurances. Elle est confiée à des équipes qualifiées et expérimentées dotées de moyens informatiques importants et adaptés. Les risques font l'objet de suivis et de *reportings* réguliers et sont encadrés par des politiques de risques validées en Conseil d'administration des entités.

La maîtrise des risques techniques

La maîtrise des risques techniques repose sur les principes suivants :

- sécurisation du processus d'acceptation des risques pour garantir une adéquation *ab initio* de la tarification en fonction du profil de risque de l'assuré et des garanties souscrites ;
- suivi à fréquence régulière des indicateurs de sinistralité des produits afin d'ajuster si nécessaire certains paramètres produits comme la tarification ou le niveau de garantie ;
- mise en place d'un plan de réassurance afin de protéger la ligne-métier des sinistres majeurs ou des sinistres sériels ;
- mise en place de comités permettant de suivre les risques du portefeuille et de statuer sur le lancement de nouveaux produits significatifs ;
- application des politiques de risques de souscription, de provisionnement et de réassurance.

CONCENTRATION DE RISQUES

Les expositions les plus matérielles du portefeuille sont diversifiées sur le territoire français et ne font pas apparaître de concentration spécifique au regard du marché de l'assurance français. Le comité ALM et Gestion des risques de la ligne-métier Assurances fixe des limites de concentration par émetteur et pour certains secteurs. Ce comité est informé régulièrement des expositions et des éventuels dépassements.

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif est intégrée à la stratégie d'investissement au même titre que la recherche de la performance à long terme. L'optimisation de ces deux paramètres est fortement déterminée par les équilibres actif/passif. Les engagements au passif (garanties offertes aux clients, durée de détention des contrats), ainsi que les niveaux des grands postes du bilan comptable et prudentiel (fonds propres, résultats, provisions, etc.) sont étudiés au sein du Pôle Finances Investissements et Risques de la ligne-métier.

La maîtrise des risques liés aux marchés financiers (taux d'intérêt, crédit et actions) et à la gestion actif-passif repose sur les principes suivants :

- surveillance des flux de trésorerie à court terme et à long terme (adéquation de la duration du passif rapportée à la duration de l'actif, gestion du risque de liquidité) ;
- surveillance particulière des comportements des assurés (rachat) ;
- surveillance étroite des marchés financiers ;
- couverture des risques de taux (à la baisse et à la hausse) ;
- couverture à la baisse des risques actions ;
- détermination de seuils et limites par contrepartie, par *rating* émetteurs et par classe d'actifs ;
- réalisation de *stress tests* dont les résultats sont présentés annuellement en Conseil d'administration des entités, dans le cadre du rapport ORSA (*Own Risk and Solvency Assessment*) transmis à l'ACPR après approbation par le Conseil ;
- organisation de comités permettant le suivi du portefeuille et de statuer sur les décisions d'investissement ; application des politiques de risques de gestion actif-passif et d'investissement.

CONCENTRATION DU RISQUE DE MARCHÉ ET DU RISQUE DE CRÉDIT

Les sociétés de la ligne-métier Assurances investissent sur les différentes natures de produits financiers en respectant une politique prudente de gestion du risque d'investissement. Au sein de chaque nature de titres, les expositions sont diversifiées en termes de géographie, d'émetteurs et de secteurs. La mise en œuvre de cette politique se caractérise par la définition de seuils, de limites et de contraintes. Les principales concentrations sont suivies dans le cadre du Comité ALM et gestion des risques. De même, la concentration du risque de crédit est encadrée par des seuils et limites. Tout franchissement de seuil ou de limite fait l'objet d'un *reporting* au Comité ALM et gestion des risques, émanation du Conseil d'administration.

Cadre réglementaire

Le groupe Sogécap est soumis au cadre européen « Solvabilité 2 ». L'exigence de capital est déterminée à partir de la formule standard et de la courbe des taux assortie de l'ajustement pour volatilité fournit par l'Autorité européenne des assurances et des pensions professionnelles.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.3.4.2 MODÉLISATION DU RISQUE D'ASSURANCE

En assurance-vie épargne, le modèle ALM de modélisation stochastique tient compte des interactions actif/passif et intègrent les hypothèses liées aux comportements des assurés (rachats, décès, arbitrages), au comportement de l'assureur (politique de taux servi en cohérence avec la politique d'investissement), l'utilisation des réserves financières, la modélisation des frais et commissions.

En protection, les engagements sont projetés à partir de modèles adaptés qui reflètent les flux de primes, de sinistres et de frais liés à la gestion de ces sinistres. Ils intègrent des hypothèses et des paramètres de calcul tels que les tables d'expérience ou de mortalité, taux de chute ou de remboursement anticipé selon les produits, taux de frais généraux, inflation…).

La revue des modèles liés aux activités d'assurance est assurée par la Direction des risques et de la supervision actuarielle, qui constitue la seconde ligne de défense dans le cadre de la gestion du risque de modèle. Les travaux de revue portent sur la robustesse théorique des modèles (évaluation de la qualité de la conception et du développement), leur usage, la conformité de leur implémentation et le suivi continu de leur pertinence au cours du temps. Le processus de revue indépendante s'achève par (i) la diffusion d'un rapport décrivant le périmètre de la revue, les tests effectués, les résultats, les conclusions ainsi que les éventuelles recommandations et par (ii) des Comités de validation.

NOTE 4.3.4.3 EXPOSITIONS AU RISQUE D'ASSURANCE ET ANALYSES DE SENSIBILITÉ

Risques techniques d'assurance

En assurance-vie, la ligne-métier « Assurances » est principalement exposée aux risques de rachat du fait de la prépondérance des supports en euros des contrats d'assurance-vie épargne et contrats d'assurance des emprunteurs, et dans une moindre mesure, au risque de mortalité. Le risque de rachat en assurance-vie est atténué par la capacité d'absorption des provisions techniques (faculté de réduction du niveau de participation aux bénéfices discrétionnaire attribuée aux assurés). Le Groupe met en œuvre un programme de réassurance principalement pour atténuer les risques de mortalité portés dans les contrats d'assurance des emprunteurs, de prévoyance individuelle et temporaire décès.

SENSIBILITÉS DE LA LIGNE-MÉTIER D'ASSURANCE AUX RISQUES DE SOUSCRIPTION SUR LE PÉRIMÈTRE ÉPARGNE (CONTRATS D'ASSURANCE À PARTICIPATION DIRECTE)

		31.12.2024	
Facteurs de risque *(en M EUR)*	**Choc retenu**	**Impact sur le Résultat Net**	**Impact sur les capitaux propres**
Hausse des rachats	5% des encours fin 2024	(15)	(15)

En assurance dommages, le Groupe est exposé à un risque de souscription, c'est à dire au risque de perte de fonds propres résultant de l'écart entre les coûts liés aux sinistres prévus lors de la tarification et les coûts réels induits par l'évolution défavorable d'un ou de plusieurs facteurs de risque (dérive de la fréquence, des coûts moyens, survenances d'événements atypiques).

Risques financiers

Risque de marché : compte tenu de la prépondérance de l'assurance-vie épargne dans son activité, le Groupe est principalement exposé au risque de marché, défini comme le risque de perte de fonds propres résultant des variations de paramètres de marché, de la volatilité de ces paramètres et des corrélations entre ces paramètres sur la valeur des instruments financiers. Les paramètres concernés sont notamment les taux de change, les taux d'intérêt, ainsi que les prix des titres (actions, obligations), des dérivés, des actifs immobiliers ou de tous autres actifs.

Des sensibilités ont été déterminées par rapport aux principaux facteurs de risques financiers analysés de manière isolée ou combinée. Elles tiennent compte du comportement des assurés (rachats notamment) et sont nettes d'impôts et nettes de la participation attribuée aux assurés.

SENSIBILITÉ DE LA LIGNE-MÉTIER D'ASSURANCE AUX RISQUES DE MARCHÉ SUR LE PÉRIMÈTRE ÉPARGNE (CONTRATS D'ASSURANCE À PARTICIPATION DIRECTE)

		31.12.2024	
Facteurs de risque *(en M EUR)*	**Choc retenu**	**Impact sur le Résultat Net**	**Impact sur les capitaux propres**
Hausse des taux	+50 bps	(3,5)	(3,5)
Baisse des taux	-50 bps	(1)	(1)
Baisse des actions	-10%	(14)	(14)

Risque de liquidité : Dans le cadre des opérations d'assurance, le risque de liquidité correspond à l'incapacité de la ligne-métier Assurances à honorer ses obligations contractuelles et à régler les sinistres déclarés (potentielles pertes induites dans les cas de ventes forcées d'actifs ou lorsque les actifs financiers sont investis sur des marchés peu liquides). Le risque de liquidité est encadré par la politique de gestion du risque d'investissement et la politique de gestion des risques de la ligne-métier « Assurances » ; les règles d'allocations des portefeuilles d'actifs conduisent à une diversification de ces portefeuilles et une limitation des investissements sur des actifs à faible liquidité (*private equity*, immobilier…).

Les études ALM portant sur le risque de liquidité permettent de s'assurer de l'adéquation de la structure des investissements ligne-métier Assurances avec ses engagements d'assurance. L'encadrement de l'allocation stratégique d'actif permet également de limiter ce risque.

Risque de crédit : La mise en place de seuils et limites par contrepartie permet de limiter ce risque sur les actifs financiers. Les informations relatives au risque de crédit des actifs financiers des activités d'assurance sont détaillées en Note 3.8. Par ailleurs, le risque de défaut des réassureurs (représentatif des indemnisations à recevoir nettes des primes à régler) est atténué par des garanties reçues de la part des réassureurs, essentiellement sous forme de nantissement de titres de qualité élevée ou de dépôts d'espèces.

NOTE 4.4 Autres actifs et autres passifs

NOTE 4.4.1 AUTRES ACTIFS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dépôts de garantie versés[1]	50 970	51 611
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	4 518	2 835
dont créances sur chambre de compensation porteuses de risque de crédit	*278*	*163*
Charges payées ou comptabilisées d'avance	1 792	1 680
Autres débiteurs divers[2]	14 254	14 111
dont débiteurs divers porteurs de risque de crédit[3]	*6 514*	*6 404*
TOTAL BRUT	**71 534**	**70 237**
Dépréciations	(631)	(472)
Pour risque de crédit[3]	*(405)*	*(328)*
Pour autres risques	*(226)*	*(144)*
TOTAL NET	**70 903**	**69 765**

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers, leur juste valeur est présumée correspondre à leur valeur comptable nette, le cas échéant, des dépréciations pour risque de crédit.

(2) Les autres débiteurs divers incluent notamment les créances commerciales, les produits de commissions à recevoir et les produits à recevoir des autres activités. Les créances de location simple représentent 2 115 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 2 325 millions d'euros au 31 décembre 2023.

(3) La valeur nette des débiteurs divers porteurs de risque de crédit s'élève à 6 109 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 6 076 millions d'euros au 31 décembre 2023 (cf. Note 3.8).

NOTE 4.4.2 AUTRES PASSIFS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dépôts de garantie reçus[1]	54 259	53 253
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	4 822	3 576
Charges à payer sur engagements sociaux	2 820	2 566
Dette locative	2 003	2 065
Produits constatés d'avance	1 560	1 643
Autres créditeurs divers[2]	25 322	30 555
TOTAL	**90 786**	**93 658**

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie reçus sur instruments financiers, leur juste valeur est présumée correspondre à leur valeur comptable.

(2) Les créditeurs divers incluent notamment les dettes fournisseurs, les charges de commissions à payer et les charges à payer des autres activités.

NOTE 5 AUTRES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Frais de personnel[1]	Note 5.1	(11 544)	(10 645)
Autres frais administratifs[1]	Note 5.2	(6 028)	(6 887)
Charges générales d'exploitation rattachables aux contrats d'assurance[2]		751	683
TOTAL		**(16 821)**	**(16 849)**

(1) Le montant des Frais de personnel et des Autres frais administratifs est présenté en Note 5.1 et Note 5.2 avant réaffectation au sein du Produit net bancaire des charges rattachables aux contrats d'assurance.

(2) Les Charges générales d'exploitation rattachables aux contrats d'assurance sont reconnues au cours de la période en charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis sauf les frais d'acquisition qui sont inscrits au bilan pour être reconnus en résultat sur les périodes ultérieures.

Réorganisation du siège de Société Générale en France

Le 5 février 2024, Société Générale a annoncé une réorganisation au sein du siège en France afin de simplifier son fonctionnement et améliorer structurellement son efficacité opérationnelle.

L'objectif est de regrouper et mutualiser certaines activités et fonctions, de supprimer des strates hiérarchiques pour alléger les processus de décision et de redimensionner certaines équipes du fait de la revue de projets ou de processus.

La mise en œuvre de ces évolutions d'organisation se traduit par environ 900 suppressions de postes sans départs contraints (soit environ 5% des effectifs du siège).

Le coût des mesures d'accompagnement social mises en œuvre dans le cadre de cette réorganisation s'élève à environ 0,3 milliard d'euros.

NOTE 5.1 Charges et avantages du personnel

POUR FAIRE SIMPLE

Les charges et avantages du personnel représentent la rémunération par le Groupe du travail rendu par ses employés au cours de l'exercice.

Toute contrepartie au travail rendu est enregistrée en charges :

- qu'elle soit due aux employés ou à des organismes sociaux externes ;
- qu'elle soit versée durant l'année ou à verser par le Groupe dans le futur au titre de droits acquis par les employés durant l'année (engagements de retraite, indemnités de fin de carrière, ...) ;
- qu'elle soit payée en trésorerie ou en actions Société Générale (actions gratuites, stock-options).

Des informations relatives aux effectifs sont présentées dans le chapitre 5 du présent Document d'enregistrement universel (Responsabilité sociétale d'entreprise).

NOTE 5.1.1 FRAIS DE PERSONNEL ET TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Frais de personnel » comprend l'ensemble des charges liées au personnel et regroupe à ce titre les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions Société Générale.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en « Frais de personnel » lorsque ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux autres avantages à long terme sont présentés dans la Note 5.1.2.

Les frais de personnel incluent les transactions avec les parties liées telles que définies par la norme IAS 24.

Le Groupe a retenu comme parties liées :

- les administrateurs, les mandataires sociaux (le Président, le Directeur général et le Directeur général délégué) et les conjoints et enfants vivant sous leurs toits ;
- les filiales suivantes : filiales contrôlées exclusivement ou conjointement et sociétés sur lesquelles Société Générale exerce une influence notable ;
- les entités contrôlées ou conjointement contrôlées par une partie liée personne physique.

NOTE 5.1.1.1 FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)	2024	2023
Rémunérations du personnel	(8 355)	(7 708)
Charges sociales et fiscales	(1 953)	(1 749)
Charges de retraite nettes – régimes à cotisations définies	(821)	(772)
Charges de retraite nettes – régimes à prestations définies	(75)	(69)
Participation, intéressement, abondement et décote	(340)	(347)
TOTAL	**(11 544)**	**(10 645)**
Dont charges nettes au titre des plans d'avantages en actions	*(243)*	*(254)*

NOTE 5.1.1.2 TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

Rémunération des dirigeants

Ont été prises en compte à ce titre les sommes effectivement payées par le Groupe aux administrateurs et mandataires sociaux au titre des rémunérations (y compris les cotisations patronales) et autres avantages ci-dessous selon la nomenclature de la norme IAS 24 – paragraphe 17.

(En M EUR)	2024	2023
Avantages à court terme	14,7	13,2
Avantages postérieurs à l'emploi	0,3	0,5
Autres avantages à long terme	-	-
Indemnités de fin de contrat de travail	-	-
Paiements en actions	1,9	2,2
TOTAL	**16,9**	**15,9**

Transactions avec les parties liées personnes physiques

Les seules transactions avec les administrateurs, mandataires sociaux et les membres de leur famille, retenues dans la présente note, sont les montants des prêts et cautions en cours au 31 décembre 2024, qui s'élèvent au total à 3,4 millions d'euros. Les autres transactions avec ces personnes n'ont pas de caractère significatif.

Montant total des sommes provisionnées ou constatées par ailleurs par le groupe Société Générale aux fins du versement de pensions, de retraites ou d'autres avantages

Le montant total des sommes provisionnées ou constatées par le groupe Société Générale au 31 décembre 2024 en application de la norme IAS 19 révisée aux fins de versement de pensions, retraites ou autres avantages à des mandataires sociaux de Société Générale (M. Krupa, M. Aymerich, M. Palmieri, et les trois administrateurs élus par les salariés) s'élève à 3,4 millions d'euros.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 5.1.2 AVANTAGES DU PERSONNEL

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme ;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière ;
- les autres avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à douze mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont comptabilisés en « Charges à payer sur engagements sociaux ». Leur règlement est attendu dans les douze mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi se décomposent en deux catégories : les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement du Groupe sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en « Provisions » pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Le Groupe peut financer ses régimes à prestations définies en faisant appel à un fonds d'avantages à long terme ou en souscrivant un contrat d'assurance. Les actifs de financement constitués *via* les fonds ou les contrats d'assurance sont qualifiés d'actifs de régime s'ils sont exclusivement destinés à régler les prestations du régime et si le financement est réalisé auprès d'une entité qui n'est pas une partie liée. Lorsque les actifs de financement répondent à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds. Lorsqu'ils ne répondent pas à la définition d'actifs de régime, ils sont qualifiés d'actifs distincts et sont présentés à l'actif du bilan dans la rubrique « Actifs financiers » à la juste valeur par résultat.

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation…) ainsi que les différences constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité constituent des écarts actuariels (gains ou pertes). Ces écarts actuariels, ainsi que le rendement des actifs du régime, duquel est déduit le montant déjà comptabilisé en charges au titre des intérêts nets sur le passif (ou l'actif) net, et la variation de l'effet du plafonnement de l'actif sont des éléments de réestimation (ou de réévaluation) du passif net (ou de l'actif net). Ces éléments sont enregistrés immédiatement et en totalité parmi les « Gains et pertes » comptabilisés directement en capitaux propres. Ces éléments ne peuvent être reclassés ultérieurement en résultat et sont présentés parmi les « Réserves consolidées » au passif du bilan et sur une ligne distincte de l'« État du résultat net et gains et pertes » comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est comptabilisé immédiatement en résultat.

La charge annuelle comptabilisée en « Frais de personnel » au titre des régimes à prestations définies comprend les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus), la variation de l'engagement à la suite d'une modification ou à une réduction d'un régime (coût des services passés), le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation de l'engagement et le produit d'intérêt généré par les actifs du régime (intérêts nets sur le passif ou l'actif net), l'effet des liquidations de régimes.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui sont versés aux salariés dans un délai supérieur à douze mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés de manière identique aux avantages postérieurs à l'emploi, au traitement près des écarts actuariels qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

Indemnités de fin de contrat

Les indemnités de fin de contrat de travail désignent les avantages à accorder à un membre du personnel du fait de la résiliation par l'entité du contrat de travail du membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite ou la décision du membre du personnel de partir volontairement en échange de ces indemnités.

Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Écarts actuariels	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2024
Avantages postérieurs à l'emploi	1 217	88	(33)	55	(78)	(40)	(128)	1 026
Autres avantages à long terme	646	171	(69)	102	(76)	-	(19)	653
Indemnités de fin de contrat de travail	210	411	(54)	357	(303)	(10)	6	260
TOTAL	**2 073**	**670**	**(156)**	**514**	**(457)**	**(50)**	**(141)**	**1 939**

La loi n° 2024-364 du 22 avril 2024 vient encadrer juridiquement les droits à congés payés des salariés pendant la maladie et s'applique rétroactivement à compter du 1er décembre 2009. La provision de 12 millions d'euros qui avait été comptabilisée au 31 décembre 2023 à la suite des arrêts de la Cour de cassation a été ajustée pour atteindre 18,6 millions d'euros en 2024.

NOTE 5.1.2.1 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies se situent en France, au Royaume-Uni et aux États-Unis.

En France, ils regroupent notamment l'assurance vieillesse obligatoire et le régime de retraite national AGIRC-ARRCO, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines entités du Groupe pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

Au Royaume-Uni, l'employeur verse des taux de cotisations variables en fonction de l'âge des collaborateurs (de 4 à 10% du salaire) et peut abonder jusqu'à 4,5% les versements complémentaires volontaires des salariés.

Aux États-Unis, l'employeur contribue à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés jusqu'à 100% sur les premiers 8% de contribution dans la limite de 10 000 dollars américains.

NOTE 5.1.2.2 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rentes, des régimes d'indemnités de fin de carrière ainsi que des régimes mixtes (*cash-balance*). Les prestations sous forme de rentes viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes de base obligatoires.

Les principaux régimes de retraite à prestations définies sont situés en France, au Royaume-Uni, en Suisse et aux États-Unis.

En France, le régime additif de l'allocation complémentaire de retraite des cadres de Direction, mis en place en 1991, attribue aux bénéficiaires une allocation annuelle à la charge de Société Générale. Cette allocation est notamment fonction de l'ancienneté au sein de Société Générale telle que décrite dans le chapitre 3 « Gouvernement d'entreprise » du présent Document d'enregistrement universel. Depuis le 4 juillet 2019, date de publication de l'ordonnance mettant un terme aux régimes de retraite à prestations définies dits « à droits aléatoires » en application de la Loi Pacte, ce régime est fermé aux nouveaux collaborateurs et les droits des bénéficiaires ont été gelés au 31 décembre 2019.

En Suisse, le régime est géré par une institution de prévoyance (la Fondation), composée de représentants patronaux et salariés. L'employeur et ses salariés versent des cotisations à cette Fondation. Les droits à retraite sont revalorisés selon un taux de rendement garanti et transformés en rente (ou versés en capital) également selon un taux de conversion garanti (régime dit *cash-balance*). Du fait de cette garantie de rendement minimum, le plan est assimilé à un régime à prestations définies.

Au Royaume-Uni, le régime à prestations définies est fermé aux nouveaux collaborateurs depuis près de 20 ans et les droits des derniers bénéficiaires ont été gelés en 2015. La gestion est assurée par un organisme indépendant (*Trustee*).

De même, aux États-Unis, les plans de pension à prestations définies ont été fermés aux nouveaux collaborateurs en 2015 et l'acquisition de droits a été gelée.

RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

	31.12.2024			
(En M EUR)	**France**	**Royaume-Uni**	**Autres**	**Total**
A – Valeur actualisée des engagements	815	472	833	2 120
B – Juste valeur des actifs de régime	74	524	567	1 165
C – Juste valeur des actifs distincts	1 081	-	11	1 092
D – Effet du plafonnement d'actif	0	-	6	7
A – B - C + D = Solde net	**(340)**	**(52)**	**262**	**(130)**
AU PASSIF DU BILAN	**743**	**(0)**	**284**	**1 026**
À L'ACTIF DU BILAN[1]	**1 083**	**52**	**22**	**1 156**

(1) Dont 1 092 millions d'euros d'actifs distincts présentés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat et 64 millions d'euros au titre des excédents d'actifs présentés dans les Autres actifs.

	31.12.2023			
(En M EUR)	**France**	**Royaume-Uni**	**Autres**	**Total**
A – Valeur actualisée des engagements	882	582	962	2 426
B – Juste valeur des actifs de régime	78	617	555	1 250
C – Juste valeur des actifs distincts	1 076	-	-	1 076
D – Effet du plafonnement d'actif	-	-	1	1
A – B - C + D = Solde net	**(272)**	**(35)**	**408**	**101**
AU PASSIF DU BILAN	**805**	**-**	**412**	**1 217**
À L'ACTIF DU BILAN[1]	**1 077**	**35**	**4**	**1 116**

(1) Dont 1 076 millions d'euros d'actifs distincts présentés dans la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat et 40 millions d'euros au titre des excédents d'actifs présentés dans les Autres actifs.

COMPOSANTES DU COÛT DES PRESTATIONS DÉFINIES

(En M EUR)	**2024**	**2023**
Coût des services de l'année y compris charges sociales	63	58
Cotisations salariales	(6)	(7)
Coût des services passés/réductions	(13)	(5)
Transfert *via* la charge	(0)	(0)
Intérêts nets	5	3
A – Composantes reconnues en résultat	**49**	**49**
Écarts actuariels liés aux actifs	95	(59)
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses démographiques	(12)	(14)
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses économiques et financières	(109)	60
Écarts actuariels d'expérience	13	(0)
Effet du plafonnement d'actifs	(7)	1
B – Composantes reconnues en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(20)**	**(12)**
C = A + B TOTAL DES COMPOSANTES DU COÛT DES PRESTATIONS DÉFINIES	**28**	**37**

VARIATIONS DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

(En M EUR)	2024	2023
Solde au 1er janvier	**2 426**	**2 298**
Coût des services de l'année y compris charges sociales	63	58
Coût des services passés/réductions	(13)	(7)
Effet des liquidations	-	(0)
Intérêts nets	86	91
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses démographiques	(12)	(14)
Écarts actuariels à la suite des changements d'hypothèses économiques et financières	(109)	60
Écarts actuariels d'expérience	13	1
Conversion en devises	35	15
Prestations servies	(154)	(152)
Modification du périmètre de consolidation	(3)	(3)
Transferts et autres	(211)	79
Solde au 31 décembre	**2 120**	**2 426**

VARIATIONS DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DE FINANCEMENT

	Actifs de régime		Actifs distincts	
(En M EUR)	2024	2023	2024	2023
Solde au 1er janvier	**1 249**	**1 160**	**1 076**	**1 002**
Charges d'intérêts liés aux actifs	48	50	34	38
Écarts actuariels liés aux actifs	(66)	23	(28)	36
Conversion en devises	35	16	0	-
Cotisations salariales	6	5	-	-
Cotisations patronales	20	20	10	-
Prestations servies	(72)	(69)	(0)	(0)
Modification du périmètre de consolidation	-	-	-	-
Transferts et autres	(55)	45	-	-
Effet du plafonnement des excédents d'actifs	7	(1)	-	-
Solde au 31 décembre	**1 172**	**1 249**	**1 092**	**1 076**

INFORMATIONS SUR LES ACTIFS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES ET MODALITÉS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES

Les actifs de financement comprennent les actifs de régime et les actifs distincts.

Ils représentent environ 107% des engagements du Groupe, avec des taux variables selon les pays.

Ainsi, les engagements des régimes à prestations définies de la France et du Royaume-Uni sont financés à hauteur de 100%, ceux des États-Unis le sont à hauteur de 98%, alors qu'ils ne sont pas préfinancés en Allemagne.

En proportion de leur juste valeur totale, les actifs de financement se composent de 62% d'obligations, 14% d'actions et 24% d'autres placements. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de financement s'élèvent à un montant de 434 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2025 sont estimées à 15 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

Les stratégies de couverture des régimes sont définies localement en lien avec les Directions financières et les Directions des Ressources Humaines des entités, par des structures *ad hoc* (*Trustees*, Fondations, structures paritaires…), le cas échéant. Par ailleurs, les stratégies d'investissement ou de financement des passifs sociaux sont suivies au niveau Groupe à travers une gouvernance globale. Des comités, en présence de représentants de la Direction des Ressources Humaines, de la Direction financière et de la Direction des risques ont pour objet de définir les directives du Groupe en matière d'investissement et de gestion des passifs, de valider les décisions, et de suivre les risques associés pour le Groupe.

Selon les durations des régimes et les réglementations locales, les actifs de couverture sont investis en actions et/ou en produits de taux, garantis ou non.

Les rendements réels sur les actifs de régimes et les actifs distincts se décomposent de la manière suivante :

(En M EUR)	2024	2023
Actifs des régimes	(18)	73
Actifs distincts	6	74

PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31.12.2024	31.12.2023
Taux d'actualisation		
France	3,27%	3,19%
Royaume-Uni	5,73%	4,52%
Autres	3,67%	3,64%
Taux d'inflation long terme		
France	1,96%	2,21%
Royaume-Uni	2,99%	3,10%
Autres	1,95%	2,11%
Taux d'augmentation future des salaires		
France	1,91%	1,91%
Royaume-Uni	N/A	N/A
Autres	1,25%	1,50%
Durée de vie active moyenne restante des salariés *(en années)*		
France	7,34	7,56
Royaume-Uni	2,18	2,52
Autres	7,93	8,46
Duration *(en années)*		
France	11,31	11,69
Royaume-Uni	10,74	12,06
Autres	11,12	11,44

Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actualisée des engagements.

Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations *corporate* notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif.

Les taux d'inflation utilisés pour les zones monétaires EUR et GBP sont les taux de marché observés fin octobre et corrigés fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif. Les taux d'inflation utilisés pour les autres zones monétaires sont les objectifs long terme des Banques centrales.

La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.

Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées sur les régimes postérieurs à l'emploi.

ANALYSE DES SENSIBILITÉS DES ENGAGEMENTS AUX VARIATIONS DES PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

(En pourcentage de l'élément mesuré)	31.12.2024	31.12.2023
Variation du taux d'actualisation	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	-5%	-5%
Variation du taux d'inflation long terme	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	3%	4%
Variation du taux d'augmentation future des salaires	+0,5%	+0,5%
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	1%	1%

Les sensibilités publiées sont des moyennes des variations observées pondérées par la valeur actualisée des engagements.

ÉCHÉANCIER DES PAIEMENTS FUTURS DE PRESTATIONS

(En M EUR)	2024	2023
N+1	147	161
N+2	136	147
N+3	140	154
N+4	148	163
N+5	146	172
N+6 à N+10	762	855

NOTE 5.1.3 PLANS D'AVANTAGES EN ACTIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les paiements sur base d'actions Société Générale englobent :

- les paiements en instruments de capitaux propres ;
- les versements en espèces dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres.

Ces paiements sur base d'actions donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel inscrite dans la rubrique « Frais de personnel » pour un montant égal à la juste valeur de la rémunération sur base d'actions accordée au salarié et selon des modalités qui dépendent du mode de règlement de ces paiements.

Pour les paiements en actions dénoués par remise d'instruments de capitaux propres (actions gratuites et options d'achat ou de souscription d'actions Société Générale), la valeur de ces instruments, calculée en date de notification, est étalée en charges sur la période d'acquisition des droits par contrepartie de la rubrique « Actions ordinaires et réserves liées en capitaux propres ». À chaque date de clôture, le nombre de ces instruments est révisé pour tenir compte des conditions de performance qui ne sont pas liées à la valeur du titre Société Générale ainsi que des conditions de présence des bénéficiaires afin d'ajuster le coût global du plan initialement déterminé. La charge comptabilisée dans la rubrique « Frais du personnel » depuis l'origine du plan est alors ajustée en conséquence.

Pour les paiements en actions dénoués par règlement en espèces (rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale), la valeur des sommes à verser est étalée en charges dans la rubrique « Frais de personnel » sur la période d'acquisition des droits par contrepartie d'un compte de dettes au passif du bilan en « Autres passifs – Charges à payer sur engagements sociaux ». Jusqu'à son règlement, cette dette est réévaluée pour tenir compte des conditions de performance et de présence ainsi que des variations de valeur des actions sous-jacentes. En cas de couverture par instruments dérivés, la variation de valeur de ces derniers est enregistrée dans la même rubrique du compte de résultat à hauteur de la part efficace.

Le Groupe peut attribuer à certains de ses salariés des options d'achat ou de souscription d'actions, des actions gratuites ou des rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale et réglées en espèces.

Les options sont évaluées à leur juste valeur à la date de notification aux salariés sans attendre que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies, ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Les méthodes retenues pour la valorisation des plans du Groupe sont le modèle binomial lorsque le Groupe dispose de statistiques suffisantes pour intégrer *via* ce modèle le comportement des bénéficiaires des options d'un plan ou, à défaut, le modèle *Black & Scholes* ou encore *Monte Carlo*. Cette évaluation est réalisée par un actuaire indépendant.



L'acquisition des droits par les bénéficiaires de paiements sur base d'actions Société Générale est soumise à des conditions de présence et de performance. Les conditions de performance peuvent être basées sur des données financières du Groupe (par exemple, la profitabilité du Groupe, ou la performance relative de l'action Société Générale) et/ou sur des données non financières du Groupe (par exemple, la réalisation des objectifs du Groupe en matière de responsabilité sociale et environnementale – RSE).

MONTANT DE LA CHARGE ENREGISTRÉE EN RÉSULTAT

(En M EUR)	31.12.2024 Part à dénouement en espèces	31.12.2024 Part à dénouement en titres	31.12.2024 Total des régimes	31.12.2023 Part à dénouement en espèces	31.12.2023 Part à dénouement en titres	31.12.2023 Total des régimes
Charges nettes provenant des plans d'options, des plans d'achat d'actions et d'attribution gratuite d'actions	173	69	243	139	115	254

PLAN MONDIAL D'ACTIONNARIAT SALARIÉ

Au titre de la politique d'actionnariat salarié, Société Générale a proposé le 22 mai 2024 aux salariés du Groupe de souscrire à une augmentation de capital réservée à un cours de 20,64 euros, soit une décote de 20% par rapport à la moyenne des 20 dernières cotations de l'action Société Générale précédant cette date. 9 082 161 actions ont été souscrites. La charge pour l'exercice 2024 s'élève à 2,6 millions d'euros pour le Groupe après prise en compte de la durée légale d'incessibilité de cinq ans des titres, réduite des cas de déblocages anticipés.

La description des plans d'options et d'attribution gratuite d'actions Société Générale, qui complète cette note, est présentée dans le chapitre 3 du présent Document d'enregistrement universel (Gouvernement d'entreprise).

NOTE 5.2 Autres frais administratifs

PRINCIPES COMPTABLES

Le Groupe enregistre les frais administratifs en charges en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent et du rythme de consommation de ces prestations.

La rubrique « Loyers » inclut les charges de location immobilière et mobilière qui ne donnent pas lieu à la comptabilisation d'une dette locative et d'un droit d'utilisation (cf. Note 8.3).

La charge relative aux Impôts, taxes et autres contributions est comptabilisée uniquement lorsque survient le fait générateur prévu par la législation. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive d'une activité, la charge doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Enfin, si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un seuil, la charge n'est enregistrée que lorsque le seuil est atteint.

Les Impôts, taxes et autres contributions incluent toutes les contributions prélevées par une autorité publique, à l'exception des impôts sur les bénéfices. Parmi ces contributions figurent notamment les cotisations versées au Fonds de Résolution Unique et au Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution, la taxe bancaire de risque systémique et les contributions pour frais de contrôle ACPR qui sont comptabilisées en résultat au 1er janvier de l'exercice. La contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S), calculée sur l'assiette des revenus de l'exercice précédent, est comptabilisée intégralement en résultat au 1er janvier de l'exercice en cours.

La rubrique « Autres » comprend essentiellement les frais d'entretien et autres charges sur les immeubles, les frais de déplacement et missions, ainsi que les frais de publicité.

(En M EUR)	2024	2023
Loyers	(510)	(449)
Impôts, taxes et autres contributions	(571)	(1 126)
Informatiques et télécom (hors loyers)	(2 331)	(2 440)
Honoraires et recours externes	(1 250)	(1 319)
Autres	(1 367)	(1 553)
TOTAL	**(6 029)**	**(6 887)**

CONTRIBUTION AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété en 2014 par un dispositif de financement des mécanismes de résolution au sein de l'Union bancaire européenne. À compter de 2016, ce dispositif a pris la forme d'un Fonds de Résolution Unique (FRU) auquel se sont ajoutés des Fonds de Résolution Nationaux (FRN) pour les établissements assujettis au mécanisme de résolution mais ne relevant pas du FRU. Le FRU a été alimenté par des contributions annuelles des établissements assujettis du secteur bancaire européen et a atteint, au 31 décembre 2023, l'objectif fixé d'une dotation globale supérieure ou égale à 1% des dépôts couverts de l'ensemble des établissements adhérents. Aucune contribution supplémentaire n'a donc été appelée au cours de l'année 2024 (658 millions d'euros en 2023).

Une fraction des contributions annuelles pouvait être acquittée sous forme d'engagements de paiement irrévocables sécurisés par le versement d'un dépôt de garantie en espèces rémunéré. Au 31 décembre 2024, le montant des dépôts de garantie versés au FRU et aux FRN et présentés à l'actif du bilan parmi les Autres actifs s'élèvent respectivement à 768 millions d'euros et 218 millions d'euros.

Par un arrêt prononcé le 25 octobre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rejeté le recours d'un établissement de crédit français intenté contre le Conseil de Résolution Unique (CRU) à la suite du refus par ce dernier de lui restituer le dépôt de garantie couvrant l'engagement de paiement irrévocable souscrit pour la période de contribution 2015. La restitution du dépôt, demandée par l'établissement après le retrait de son agrément obtenu de la Banque Centrale Européenne, avait été refusée par le Conseil de Résolution Unique qui exigeait, pour l'honorer, le versement préalable du montant de l'engagement irrévocable de paiement sécurisé par ce dépôt. L'établissement concerné par cette affaire a décidé de former un pourvoi contre l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne. Société Générale se tient informée des évolutions de cette affaire et en analysera alors les conséquences éventuelles sur ses états financiers.

NOTE 6 IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

POUR FAIRE SIMPLE

Les impôts sur les bénéfices sont présentés séparément des autres impôts et taxes qui sont classés en « Autres charges générales d'exploitation ». Ils sont déterminés en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation de chaque entité consolidée.

Les impôts sur les bénéfices présentés dans le compte de résultat regroupent les impôts courants et les impôts différés :

- l'impôt courant est le montant d'impôt payable (ou remboursable) calculé sur la base du bénéfice imposable de la période ;
- l'impôt différé est le montant d'impôt résultant de transactions passées et qui sera payable (ou recouvrable) dans une période future.

PRINCIPES COMPTABLES

Impôts courants

La charge d'impôt courant est déterminée sur la base des bénéfices imposables de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation de l'entité. Cette charge inclut également les dotations nettes aux provisions pour risques fiscaux afférents à l'impôt sur les bénéfices.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont utilisés en règlement de l'impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices » du compte de résultat.

Impôts différés

Des impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables des actifs et passifs figurant au bilan et leurs valeurs fiscales respectives lorsque ces différences ont une incidence sur les paiements futurs d'impôts.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporaire se retournera. Ces impôts différés sont ajustés en cas de changement de taux d'imposition. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Des actifs d'impôts différés peuvent résulter de différences temporaires déductibles ou de pertes fiscales reportables. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que si l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération probable de ces actifs sur un horizon déterminé, notamment par l'imputation de ces différences et pertes reportables sur des bénéfices imposables futurs.

Les pertes fiscales reportables font l'objet d'une revue annuelle tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière : les actifs d'impôts différés qui n'avaient pas été comptabilisés jusque-là sont alors reconnus au bilan s'il devient probable qu'un bénéfice imposable futur permettra leur récupération. La valeur comptable des actifs d'impôts différés déjà inscrits au bilan est réduite dès lors qu'apparaît un risque de non-récupération partielle ou totale.

Des passifs d'impôts différés sont reconnus pour toutes les différences temporelles taxables à l'exception des différences temporelles taxables relatives aux investissements dans des entreprises sous contrôle exclusif et contrôle conjoint, dans la mesure où le Groupe est capable de contrôler la date à laquelle la différence temporelle s'inversera et qu'il est probable que cette différence temporelle ne s'inversera pas dans un avenir prévisible.

Les impôts courants et différés sont comptabilisés en charges ou en produits d'impôts dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices » du compte de résultat consolidé. Cependant, les impôts différés se rapportant à des charges ou produits enregistrés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » sont inscrits dans cette même rubrique des capitaux propres.

Incertitudes fiscales

Des incertitudes peuvent survenir sur les traitements fiscaux appliqués par le Groupe. S'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes doivent être reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies lorsque le Groupe estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

NOTE 6.1 Détail de la charge d'impôt

(En M EUR)	2024	2023
Charge fiscale courante	(1 458)	(1 470)
Dont charge fiscale courante relative à l'impôt Pilier 2	*(5)*	
Charge fiscale différée	(143)	(209)
TOTAL	**(1 601)**	**(1 679)**

Pilier 2 : réforme fiscale - taux d'imposition minimum mondial

En octobre 2021, 137 des 140 juridictions membres du groupe de lutte contre l'évasion fiscale de l'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (OCDE) se sont engagées sur le principe de l'instauration d'un taux minimum mondial d'impôt sur les bénéfices de 15% sur les résultats par pays des groupes multinationaux dont le chiffre d'affaires annuel dépasse 750 millions d'euros.

Un modèle de règles dites « Pilier 2 », publié par l'OCDE le 20 décembre 2021, définit le dispositif qui s'applique notamment en Europe et en France, depuis l'adoption de la directive européenne 2022/2523 et sa transposition en droit français par l'article 4 de la loi de finances pour 2024.

À compter du 1er janvier 2024, l'imposition minimum prend la forme d'un impôt complémentaire déterminé selon des règles conformes aux dispositions de la directive. Les règles de simplification temporaires telles que prévues par l'OCDE au titre des trois premiers exercices sont également reprises dans la loi.

Sur la base des données prévisionnelles 2024, les taux d'imposition effectifs Pilier 2 estimés sont supérieurs à 15% dans la plupart des juridictions dans lesquelles le Groupe opère. Toutefois, il existe un nombre limité de juridictions où un impôt complémentaire serait dû par le Groupe en France ou au niveau de la juridiction lorsque celle-ci a mis en place un impôt national complémentaire. Au 31 décembre 2024, le Groupe a comptabilisé une charge d'impôt estimée à 5 millions d'euros à ce titre.

Enfin, en application des dispositions introduites par les amendements à la norme IAS 12, adoptés par l'Union européenne le 8 novembre 2023, le Groupe applique l'exception obligatoire et temporaire à la comptabilisation des impôts différés associés aux impôts complémentaires découlant des règles Pilier 2.

RÉCONCILIATION ENTRE LE TAUX D'IMPÔT NORMATIF DU GROUPE ET LE TAUX D'IMPÔT EFFECTIF

	2024		2023	
	En %	En M EUR	En %	En M EUR
Résultat avant impôt, hors résultat des sociétés mises en équivalence et pertes de valeur sur les écarts d'acquisition		**6 708**		**5 442**
Taux effectif Groupe	**23,87%**		**30,85%**	
Différences permanentes	0,54%	36	0,58%	31
Différentiel sur titres exonérés ou imposés à taux réduit	0,02%	1	-0,24%	(13)
Différentiel de taux d'imposition sur les profits taxés à l'étranger	1,30%	87	1,33%	72
Variation de l'évaluation des impôts différés	0,10%	7	-6,69%	(364)
Taux normal d'imposition applicable aux sociétés françaises (incluant la contribution sociale de 3,3%)	25,83%		25,83%	

Conformément aux dispositions fiscales françaises qui définissent le taux normal de l'impôt sur les sociétés, ce dernier est fixé à 25% (article 219 du Code général des impôts), auquel s'ajoute la Contribution Sociale sur les Bénéfices (CSB) de 3,3% (article 235 ter ZC du CGI), soit un taux de 25,83%.

Les plus-values à long terme générées à l'occasion de la cession de titres de participation sont exonérées d'impôt sur les sociétés, à l'exception d'une quote-part de frais et charges s'élevant à 12% de leur montant brut en situation de plus-value nette (article 219 I a quinquies du CGI).

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5% sont exonérés sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 1% ou 5% (article 216 du CGI).

NOTE 6.2 Détail des actifs et passifs d'impôts

ACTIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Créances d'impôts exigibles	1 296	1 026
Actifs d'impôts différés	3 391	3 691
dont impôts différés sur reports déficitaires	*1 798*	*1 832*
dont impôts différés sur différences temporaires	*1 555*	*1 818*
dont impôts différés sur crédits d'impôt reportables	*38*	*41*
TOTAL	**4 687**	**4 717**

PASSIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dettes d'impôts exigibles	929	933
Provisions pour risques fiscaux	46	41
Passifs d'impôts différés	1 262	1 428
TOTAL	**2 237**	**2 402**

Le Groupe effectue chaque année une revue de sa capacité à absorber ses pertes fiscales reportables en tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale (ou groupe fiscal) concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière. Pour cela, les résultats fiscaux sont déterminés sur la base des projections des performances des métiers. Ces dernières correspondent aux budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à cinq ans (de 2025 à 2029) extrapolés sur l'année 2030, celle-ci correspondant à une année « normative ».

Ces budgets prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale. Le scénario central repose sur l'hypothèse selon laquelle les gouvernements et les entreprises tiennent les engagements politiques annoncés conformément à un scénario inférieur à 2°C, mais inférieur à zéro émission nette d'ici 2050 (1,5°C). Le scénario ne suppose pas de forte résistance de l'opinion publique, et prévoit que les politiques publiques donneront la priorité à des investissements verts efficaces, le financement du secteur privé jouant un rôle clé. Cela implique des transformations sectorielles importantes, certains secteurs connaissant une baisse de la demande.

Les résultats fiscaux tiennent compte par ailleurs des retraitements comptables et fiscaux (dont le retournement des bases d'impôts différés actifs et passifs sur différences temporaires) applicables aux entités et juridictions concernées. Ces derniers sont déterminés d'une part sur la base d'un historique de résultats fiscaux, et d'autre part en s'appuyant sur l'expertise fiscale du Groupe. Une extrapolation des résultats fiscaux est réalisée à compter de l'année 2030 et jusqu'à un horizon de temps jugé raisonnable dépendant de la nature des activités réalisées au sein de chaque entité fiscale.

Par principe, l'appréciation des facteurs macro-économiques retenus, ainsi que les estimations internes utilisées pour déterminer les résultats fiscaux comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation sur l'horizon d'absorption des pertes. Ces risques et incertitudes concernent notamment les possibilités de changement des règles fiscales applicables (tant pour le calcul du résultat fiscal que pour les règles d'imputation des pertes fiscales reportables), ou la réalisation des hypothèses retenues. Ces incertitudes sont atténuées par des tests de robustesse des hypothèses budgétaires et stratégiques.

Au 31 décembre 2024, les projections actualisées confirment la probabilité pour le Groupe de pouvoir imputer sur ses bénéfices futurs les pertes fiscales faisant l'objet d'un impôt différé actif.

NOTE 6.3 Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents à l'actif du bilan et impôts différés non reconnus

Au 31 décembre 2024, compte tenu du régime fiscal applicable à chaque entité concernée et d'une projection réaliste de leurs résultats fiscaux, la durée prévisionnelle de recouvrement des actifs d'impôts différés est présentée dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2024	Durée légale du report en avant	Durée prévisionnelle de recouvrement
Impôts différés actifs sur reports déficitaires	**1 798**	-	-
Groupe fiscal France	*1 629*	*Illimité*[1]	*7 ans*
Groupe fiscal États-Unis d'Amérique	*81*	*20 ans*[2]	*5 ans*
Autres	*88*	-	-

(1) En application de la loi de Finances 2013, l'imputation des déficits est plafonnée à 1 million d'euros majoré de 50% de la fraction du bénéfice imposable de l'exercice excédant ce plafond. La fraction non imputable des déficits est reportable sur les exercices suivants sans limite de temps et dans les mêmes conditions.

(2) Déficits générés avant le 31 décembre 2011.

Les principaux impôts différés non reconnus à l'actif du bilan par groupes fiscaux sont présentés dans le tableau ci-dessous. Ils pourront être reconnus au bilan quand il deviendra probable qu'un bénéfice imposable futur permettra leur récupération.

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Groupe fiscal France	930	930
Groupes fiscaux États-Unis d'Amérique	243	228
SG Singapour	83	80
SG de Banques en Guinée Équatoriale[1]	34	34

(1) Dont 10 millions d'euros sur report déficitaire et 24 millions d'euros sur différences temporaires au 31 décembre 2024 comme au 31 décembre 2023.

Les autres impôts différés sur reports déficitaires et différences temporaires non reconnus à l'actif du bilan s'élèvent respectivement à 106 millions d'euros et 3 millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre respectivement à 122 millions d'euros et 1 million d'euros au 31 décembre 2023).

Les actifs d'impôts différés non reconnus des groupes fiscaux États-Unis d'Amérique ont augmenté de 15 millions d'euros en 2024 en raison de l'effet change associé.

S'agissant du traitement fiscal de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel, Société Générale considère que la décision de la Cour d'appel de Versailles du 23 septembre 2016 n'est pas de nature à remettre en cause son bien-fondé au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante. En conséquence, Société Générale considère que la perte fiscale afférente demeure imputable sur des bénéfices imposables futurs (cf. Note 9).

NOTE 7 CAPITAUX PROPRES

POUR FAIRE SIMPLE

Les capitaux propres représentent les ressources apportées par les actionnaires externes au Groupe sous forme de capital ainsi que les résultats cumulés et non distribués (réserves et report à nouveau). S'y ajoutent les ressources reçues lors de l'émission d'instruments financiers qui ne sont assortis d'aucune obligation contractuelle pour l'émetteur de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de ces instruments.

Les capitaux propres n'ont aucune échéance contractuelle et lorsqu'une rémunération est versée aux actionnaires ou aux détenteurs d'autres instruments de capitaux propres, elle n'affecte pas le compte de résultat et vient directement diminuer le montant des réserves au sein des capitaux propres.

L'état de synthèse « Évolution des capitaux propres » présente les différents mouvements qui affectent la composition des capitaux propres au cours de la période.

NOTE 7.1 Actions propres et instruments de capitaux propres émis

PRINCIPES COMPTABLES

Actions propres

Les actions Société Générale détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Le traitement des rachats et reventes d'actions émises par des filiales du Groupe est décrit dans la Note 2.

Instruments de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés en totalité ou en partie d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de délivrer de la trésorerie aux détenteurs des titres.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de capitaux propres, les titres émis par Société Générale sont présentés parmi les « Autres instruments de capitaux propres ». S'ils sont émis par des filiales, ces instruments de capitaux propres sont présentés parmi les « Participations » ne donnant pas le contrôle. Les frais externes directement liés à l'émission d'instruments de capitaux propres sont enregistrés directement en déduction des capitaux propres pour leur montant net d'impôt.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de dettes, les titres émis sont classés en Dettes représentées par un titre ou en « Dettes subordonnées » en fonction de leurs caractéristiques. Leur traitement comptable est identique à celui des autres passifs financiers évalués au coût amorti (cf. Note 3.6).

NOTE 7.1.1 ACTIONS ORDINAIRES ET RÉSERVES LIÉES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Capital souscrit	1 000	1 004
Primes et réserves liées	20 392	20 412
Élimination des titres autodétenus	(111)	(230)
TOTAL	**21 281**	**21 186**

ACTIONS ORDINAIRES ÉMISES PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA

(En nombre d'actions)	31.12.2024	31.12.2023
Actions ordinaires	800 316 777	802 979 942
dont actions détenues en propre avec droits de vote[1]	*3 818 838*	*6 736 010*
dont actions détenues par le personnel	*92 250 372*	*90 162 610*

(1) Ne comprend pas les actions Société Générale détenues à des fins de transaction ou dans le cadre du contrat de liquidité.

Le 25 juillet 2024, Société Générale a réalisé, au titre de la politique d'actionnariat salarié du Groupe (cf. Note 5), une augmentation de capital réservée aux salariés. À ce titre, 9 055 606 actions ont été souscrites portant le capital social de Société Générale SA de 1 003 724 927,50 euros (divisé en 802 979 942 actions) à 1 015 044 435,00 euros (divisé en 812 035 548 actions).

Par ailleurs, conformément à la décision de l'Assemblée générale du 22 mai 2024, Société Générale a acquis sur le marché 11 718 771 de ses propres actions à un prix de revient de 280 millions d'euros. L'exécution de ce programme de rachats d'actions a débuté le 27 mai 2024 et s'est achevée le 17 juin 2024. Le 23 septembre 2024, Société Générale a réalisé une réduction de capital en procédant à l'annulation des 11 718 771 actions ramenant le capital social de Société Générale SA de 1 015 044 435,00 euros (divisé en 812 035 548 actions) à 1 000 395 971,25 euros (divisé en 800 316 777 actions).

Au 31 décembre 2024, le capital social de Société Générale SA entièrement libéré s'élève à 1 000 395 971,25 euros et se compose de 800 316 777 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.

NOTE 7.1.2 TITRES AUTODÉTENUS

Au 31 décembre 2024, les 1 785 811 actions détenues par les sociétés du Groupe à des fins d'autocontrôle, de transaction ou de gestion active des fonds propres représentent 0,22% du capital de Société Générale SA.

Le montant porté en déduction de l'actif net relatif à l'acquisition par le Groupe de ses propres instruments de capitaux propres (fermes ou dérivés) est de 111 millions d'euros dont 9 millions d'euros au titre des activités de marché.

L'évolution de l'autocontrôle sur 2024 s'analyse comme suit :

(En M EUR)	Contrat de liquidité	Activités de transaction	Autocontrôle et gestion active des fonds propres	Total
Cessions nettes d'achats	-	(28)	(91)	(119)
Plus-values nettes d'impôts sur actions propres et dérivés sur actions propres imputées sur les capitaux propres	-	(2)	(95)	(97)

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 7.1.3 INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

TITRES SUPER SUBORDONNÉS ÉMIS PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA

Compte tenu de la durée indéterminée des titres super subordonnés émis par Société Générale SA et du caractère discrétionnaire de la décision de versement de leur rémunération, ces titres sont classés en capitaux propres et sont présentés parmi les Autres instruments de capitaux propres.

Au 31 décembre 2024, le montant des titres super subordonnés émis par Société Générale SA convertis au cours d'origine s'élève à 9 873 millions d'euros.

Sur l'année 2024, la variation du montant des titres super subordonnés émis s'explique par deux émissions et deux remboursements au pair.

Date d'émission	Montant en devises au 31.12.2023	Rachats partiels et remboursements en 2024	Montant en devises au 31.12.2024	Montant en M EUR au cours d'origine	Rémunération
29 septembre 2015	1 250 M USD		1 250 M USD	1 111	8%, à partir du 29 septembre 2025 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +5,873%
6 avril 2018	1 250 M USD		1 250 M USD	1 035	6,750%, à partir du 6 avril 2028 Taux *Mid Swap* USD 5 ans +3,929%
16 avril 2019	750 M SGD	750 M SGD			6,125%, à partir du 16 avril 2024 Taux *Mid Swap* SGD 5 ans +4,207%
12 septembre 2019	700 M AUD	700 M AUD			4,875%, à partir du 12 septembre 2024 Taux *Mid Swap* AUD 5 ans +4,036%
18 novembre 2020	1 500 M USD		1 500 M USD	1 264	5,375%, à partir du 18 novembre 2030 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +4,514%
26 mai 2021	1 000 M USD		1 000 M USD	818	4,75%, à partir du 26 mai 2026 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +3,931%
15 juillet 2022	200 M SGD		200 M SGD	142	8,25%, à partir du 15 décembre 2027 Taux *SGD OIS* 5 ans +5,6%
22 novembre 2022	1 500 M USD		1 500 M USD	1 460	9,3750%, à partir du 22 mai 2028 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +5,385%
18 janvier 2023	1 000 M EUR		1 000 M EUR	1 000	8,030%, à partir du 18 juillet 2029 Taux *Mid Swap* EUR 5 ans +5,228%
14 novembre 2023	1 250 M USD		1 250 M USD	1 166	10%, à partir du 14 mai 2029 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +5,448%
25 mars 2024			1 000 M USD	923	8,5%, à partir du 25 sept. 2034 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +4,153%
21 novembre 2024			1 000 M USD	955	8,125%, à partir du 21 mai 2030 Taux *U.S. Treasury* 5 ans +3,790%

AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS PAR LES FILIALES

Les titres subordonnés à durée indéterminée émis par les filiales intégrant des clauses à caractère discrétionnaire relatives au paiement des intérêts sont qualifiés d'instruments de capitaux propres et sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle » dans le bilan consolidé du Groupe.

Au 31 décembre 2024, le nominal des autres instruments de capitaux propres émis par les filiales du Groupe est de 800 millions d'euros.

Date d'émission	Montant	Rémunération
18 décembre 2014 (clause de *step up* au bout de 12 ans)	800 M EUR	4,125%, à partir de 2026 Taux *Mid-Swap* 5 ans + marge 4,150%

SYNTHÈSE DES MOUVEMENTS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Les mouvements relatifs aux titres super subordonnés (TSS) et aux titres subordonnés à durée indéterminée (TSDI) enregistrés dans les Capitaux propres part du Groupe sont détaillés ci-dessous :

	2024			2023		
(En M EUR)	**TSS**	**TSDI**	**Total**	**TSS**	**TSDI**	**Total**
Effet change sur remboursement TSS/TSDI	(14)	-	(14)	(404)	-	(404)
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(702)	-	(702)	(734)	-	(734)
Évolution des nominaux	949	-	949	(212)	-	(212)
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres, comptabilisée en résultat	(181)	-	(181)	190	-	190
Frais d'émission nets d'impôts relatifs aux titres subordonnés	(7)	-	(7)	(5)	-	(5)

NOTE 7.1.4 EFFET DES VARIATIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les effets des variations du périmètre de consolidation enregistrés dans les Capitaux propres s'élèvent à -690 millions d'euros sur l'année 2024. Cela inclut une variation des Participations ne donnant pas le contrôle de -692 millions d'euros se rapportant essentiellement à l'impact des cessions réalisées sur l'exercice, dont principalement celle de SG MAROCAINE DE BANQUES et de ses filiales (cf. Note 2.1 et Note 2.3).

NOTE 7.2 Résultat par action et dividendes

PRINCIPES COMPTABLES

Le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation pendant la période, à l'exception des actions propres. Le résultat net attribuable aux actionnaires ordinaires est ajusté des droits à rémunération des actionnaires privilégiés tels que les porteurs d'actions de préférence ou de titres subordonnés ou super subordonnés classés en capitaux propres. Le résultat dilué par action reflète la dilution potentielle qui pourrait survenir en cas de conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est ainsi tenu compte de l'effet dilutif des plans d'options et d'attribution d'actions gratuites. Cet effet dilutif a été déterminé en application de la méthode du rachat d'actions.

NOTE 7.2.1 RÉSULTAT PAR ACTION

(En M EUR)	**2024**	**2023**
Résultat net part du Groupe	4 200	2 493
Rémunération attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés	(713)	(753)
Prime et frais d'émissions relatifs aux titres subordonnés et super-subordonnés	(7)	(5)
Résultat net attribuable aux actionnaires porteurs d'actions ordinaires	**3 480**	**1 735**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation[1]	795 168 649	799 315 070
Résultat par action ordinaire *(en EUR)*	**4,38**	**2,17**
Nombre moyen de titres ordinaires retenu au titre des éléments dilutifs	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat net dilué par action	795 168 649	799 315 070
Résultat dilué par action ordinaire *(en EUR)*	**4,38**	**2,17**

(1) Hors actions d'autocontrôle.

NOTE 7.2.2 DISTRIBUTION DE DIVIDENDES SUR ACTIONS ORDINAIRES

Le montant de dividendes distribués sur actions ordinaires en 2024 par le Groupe s'élève à 1 323 millions d'euros et se décompose de la manière suivante :

	2024			2023		
(En M EUR)	Part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total	Part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total
Payé en actions	-	-	-	-	-	-
Payé en numéraire	(719)	(604)	(1 323)	(1 362)	(499)	(1 861)
TOTAL	**(719)**	**(604)**	**(1 323)**	**(1 362)**	**(499)**	**(1 861)**

Après avoir arrêté les comptes annuels de Société Générale le 5 février 2025, le Conseil d'administration a décidé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale du 20 mai 2025 la distribution d'un dividende en numéraire de 868 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2024. Le dividende par action Société Générale ouvrant droit à dividende s'élèverait ainsi à 1,09 euro.

NOTE 7.3 Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

DÉTAIL DE LA VARIATION DES STOCKS DE GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

	31.12.2024				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Écarts de conversion	1 817	(25)	1 792	1 860	(68)
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	(2 501)	618	(1 883)	(1 777)	(106)
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	2 063	(532)	1 531	1 526	5
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(519)	39	(480)	(482)	2
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**860**	**100**	**960**	**1 127**	**(167)**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	19	(4)	15	19	(4)
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	(189)	48	(141)	(140)	(1)
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	35	(2)	33	33	-
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(135)**	**42**	**(93)**	**(88)**	**(5)**
TOTAL	**725**	**142**	**867**	**1 039**	**(172)**

	Mouvements de la période				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Affectation en réserves consolidées					
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(12)	-	(12)	(14)	2
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(3)	1	(2)	(3)	1
TOTAL	**(15)**	**1**	**(14)**	**(17)**	**3**
Écarts de conversion	820	(1)	819	864	(45)
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	172	(46)	126	130	(4)
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	(252)	64	(188)	(182)	(6)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(70)	9	(61)	(68)	7
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**670**	**26**	**696**	**744**	**(48)**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	19	(3)	16	19	(3)
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	(254)	65	(189)	(188)	(1)
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(235)**	**62**	**(173)**	**(169)**	**(4)**
TOTAL DES VARIATIONS	**435**	**88**	**523**	**575**	**(52)**
TOTAL DES MOUVEMENTS	**420**	**89**	**509**	**558**	**(49)**

	31.12.2023				
				Dont	
(En M EUR)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle
Écarts de conversion	997	(24)	973	996	(23)
Réévaluation des actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres[3]	(2 673)	664	(2 009)	(1 907)	(102)
Réévaluation des contrats d'assurance par capitaux propres	2 315	(596)	1 719	1 708	11
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(449)	30	(419)	(414)	(5)
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**190**	**74**	**264**	**383**	**(119)**
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi[1]	12	(1)	11	14	(3)
Réévaluation du risque de crédit des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[2]	68	(18)	50	51	(1)
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	35	(2)	33	33	-
Sous-total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**115**	**(21)**	**94**	**98**	**(4)**
TOTAL	**305**	**53**	**358**	**481**	**(123)**

(1) Les gains et pertes présentés dans ces postes sont transférés à l'ouverture de l'exercice suivant dans la rubrique « Réserves Consolidées ».

(2) Lors de la décomptabilisation d'un passif financier, les éventuels gains et pertes réalisés attribuables au risque de crédit propre du Groupe font l'objet d'un transfert dans la rubrique « Réserves Consolidées du Groupe » à l'ouverture de l'exercice suivant.

(3) Dont -3 028 millions d'euros au titre des filiales du secteur de l'assurance au 31 décembre 2024 (-2 298 millions d'euros au 31 décembre 2023). Ce montant doit être appréhendé en prenant en compte les produits et charges financiers enregistrés dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance associés (cf. Note 4.3, Détail de la performance de l'activité d'assurance).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 8 AUTRES INFORMATIONS

NOTE 8.1 Information sectorielle

NOTE 8.1.1 DÉFINITION DE L'INFORMATION SECTORIELLE

Le Groupe est géré sur une base matricielle reflétant à la fois ses métiers et la répartition géographique de ses activités. Les informations sectorielles sont donc présentées sous ces deux niveaux.

Le Groupe inclut dans le résultat de chaque sous-pôle d'activités les produits et charges d'exploitation qui lui sont directement liés. Les produits de chaque sous-pôle à l'exception du Hors Pôles incluent également la rémunération des fonds propres qui leur sont alloués, cette rémunération étant définie par référence au taux estimé du placement des fonds propres. En contrepartie, la rémunération des fonds propres comptables du sous-pôle est réaffectée au Hors Pôles. Les transactions entre les différents sous-pôles s'effectuent à des termes et conditions identiques à ceux prévalant pour des clients extérieurs au Groupe.

À la suite de l'évolution de la gouvernance du Groupe intervenue au second semestre 2023, les pôles d'activités du Groupe sont désormais gérés à travers les trois piliers stratégiques suivants :

- Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances qui regroupe :
  - la Banque de détail en France et Banque Privée incluant Boursorama,
- Mobilité, Banque de détail et Services financiers à l'International qui comprend :
  - la Banque de détail à l'International,
  - les activités de Mobilité et Services financiers qui regroupe les activités de Services Financiers Spécialisés aux entreprises, les services de location de longue durée et gestion de flotte, et les activités de crédit à la consommation ;
- Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs qui regroupe :
  - les activités de Marché et Services aux Investisseurs,
  - les activités de Financement et Conseil.

À ces piliers stratégiques, s'ajoutent les activités Hors Pôles qui représentent notamment la fonction de centrale financière du Groupe. À ce titre leur sont rattachés le coût de portage des titres des filiales et les produits de dividendes afférents, ainsi que les produits et charges issus de la gestion actif/passif et les résultats dégagés par les activités de gestion patrimoniale du Groupe (gestion de son portefeuille de participations industrielles et bancaires et de ses actifs immobiliers patrimoniaux). Les produits ou charges ne relevant pas directement de l'activité des pôles sont intégrés dans le résultat du Hors Pôles.

Les résultats sectoriels sont présentés en tenant compte de l'effet des transactions internes au Groupe tandis que les actifs et passifs sectoriels sont présentés après leur élimination.

Le taux d'impôt appliqué au résultat de chaque pôle d'activités est calculé sur la base d'un taux d'impôt normatif moyen fixé en début d'exercice en fonction des taux d'impôt de droit commun en vigueur dans chacun des pays où sont réalisés les résultats de chaque pôle d'activités. L'écart avec le taux d'impôt réel du Groupe est affecté au Hors Pôles.

Dans le cadre de l'information sectorielle par zone géographique, les produits et charges ainsi que les actifs et passifs sectoriels sont ventilés sur la base du lieu de comptabilisation de l'opération.

NOTE 8.1.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR PÔLE ET SOUS-PÔLE

	2024										
	Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances			Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs			Mobilité, Banque de détail et Services financiers à l'International				
(En M EUR)	Banque de détail en France et Banque Privée	Assurances	Total	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Financement et Conseil	Total	Banque de détail à l'International	Mobilité et Services financiers	Total	Hors Pôles[1]	Total groupe Société Générale
Produit net bancaire	7 983	674	8 657	6 557	3 566	10 122	4 161	4 298	8 458	(450)	26 788
Frais de gestion[2]	(6 485)	(148)	(6 634)	(4 492)	(2 050)	(6 542)	(2 388)	(2 684)	(5 072)	(224)	(18 472)
Résultat brut d'exploitation	**1 498**	**526**	**2 024**	**2 065**	**1 516**	**3 580**	**1 773**	**1 613**	**3 386**	**(674)**	**8 316**
Coût du risque de crédit	(712)	(0)	(712)	8	(133)	(126)	(341)	(364)	(705)	12	(1 530)
Résultat d'exploitation	**786**	**526**	**1 312**	**2 073**	**1 382**	**3 455**	**1 432**	**1 249**	**2 681**	**(661)**	**6 786**
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	7	-	7	(0)	(0)	(0)	-	15	15	(0)	21
Gains ou pertes nets sur autres actifs[3]	4	2	6	1	(1)	(0)	93	3	96	(179)	(77)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôts	**796**	**528**	**1 324**	**2 073**	**1 381**	**3 454**	**1 525**	**1 268**	**2 792**	**(841)**	**6 730**
Impôts sur les bénéfices	(197)	(132)	(329)	(495)	(162)	(656)	(379)	(317)	(697)	81	(1 601)
Résultat net	**599**	**396**	**995**	**1 579**	**1 219**	**2 797**	**1 146**	**950**	**2 096**	**(759)**	**5 129**
Participations ne donnant pas le contrôle	1	4	4	9	0	10	461	365	826	89	929
Résultat net part du Groupe	**598**	**393**	**991**	**1 569**	**1 219**	**2 788**	**685**	**585**	**1 270**	**(848)**	**4 200**
Actifs sectoriels	**258 975**	**179 073**	**438 048**	**642 282**	**194 927**	**837 209**	**99 142**	**110 000**	**209 142**	**89 146**	**1 573 545**
Passifs sectoriels[3]	**294 093**	**168 887**	**462 980**	**666 293**	**114 662**	**780 955**	**81 610**	**58 780**	**140 390**	**109 632**	**1 493 957**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

	2023*										
	Banque de détail en France, Banque Privée et Assurances			Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs			Mobilité, Banque de détail et Services financiers à l'International				
(En M EUR)	Banque de détail en France et Banque Privée	Assurances	Total	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	Financement et Conseil	Total	Banque de détail à l'International[4]	Mobilité et Services financiers	Total	Hors Pôles[1]	Total groupe Société Générale
Produit net bancaire	7 433	620	8 053	6 273	3 369	9 642	4 192	4 315	8 507	(1 098)	25 104
Frais de gestion[2]	(6 625)	(131)	(6 756)	(4 698)	(2 091)	(6 788)	(2 370)	(2 391)	(4 760)	(220)	(18 524)
Résultat brut d'exploitation	**808**	**489**	**1 297**	**1 575**	**1 279**	**2 854**	**1 822**	**1 925**	**3 747**	**(1 318)**	**6 580**
Coût du risque de crédit	(505)	(0)	(505)	20	(50)	(30)	(184)	(302)	(486)	(4)	(1 025)
Résultat d'exploitation	**303**	**489**	**792**	**1 596**	**1 228**	**2 824**	**1 638**	**1 623**	**3 261**	**(1 323)**	**5 555**
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	7	-	7	7	0	7	-	10	10	0	24
Gains ou pertes nets sur autres actifs	9	(0)	9	0	1	1	(8)	(3)	(11)	(111)	(113)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	(0)	-	(0)	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
Résultat avant impôts	**319**	**489**	**808**	**1 603**	**1 229**	**2 832**	**1 630**	**1 630**	**3 260**	**(1 771)**	**5 128**
Impôts sur les bénéfices	(81)	(127)	(208)	(379)	(139)	(517)	(431)	(394)	(824)	(130)	(1 679)
Résultat net	**238**	**362**	**600**	**1 224**	**1 090**	**2 314**	**1 199**	**1 236**	**2 436**	**(1 901)**	**3 449**
Participations ne donnant pas le contrôle	(0)	4	4	33	(0)	33	466	360	826	93	956
Résultat net part du Groupe	**238**	**358**	**596**	**1 191**	**1 090**	**2 281**	**733**	**876**	**1 609**	**(1 994)**	**2 493**
Actifs sectoriels	**263 833**	**172 353**	**436 186**	**650 502**	**169 783**	**820 285**	**109 836**	**108 091**	**217 927**	**79 647**	**1 554 045**
Passifs sectoriels[3]	**289 846**	**158 076**	**447 922**	**670 821**	**80 101**	**750 922**	**88 969**	**53 760**	**142 729**	**136 225**	**1 477 798**

* *À la suite du changement de pilotage depuis début 2023, les données sont présentées selon la nouvelle organisation.*

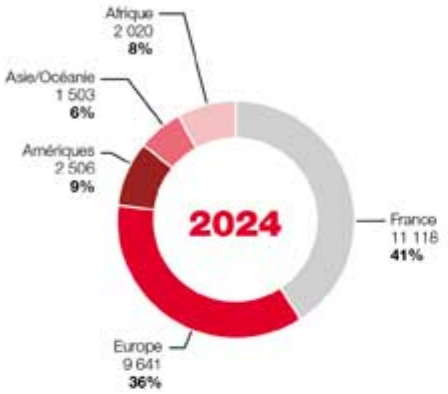
(1) *Les produits ou charges, ainsi que les actifs et les passifs qui ne relèvent pas directement de l'activité des pôles sont affectés au Hors Pôles. Les résultats du Hors Pôles intègrent notamment des conséquences de la gestion centrale par le Groupe des litiges et des opérations conduisant à des variations de périmètre. Les Frais de gestion supportés par les entités bancaires au titre de la distribution des contrats d'assurance sont considérés comme des frais directement rattachables à l'exécution des contrats et sont donc intégrés à l'évaluation de ces derniers et présentés dans la rubrique « Charges des services d'assurance » (cf. Note 1), ce retraitement est affecté au Hors Pôles.*

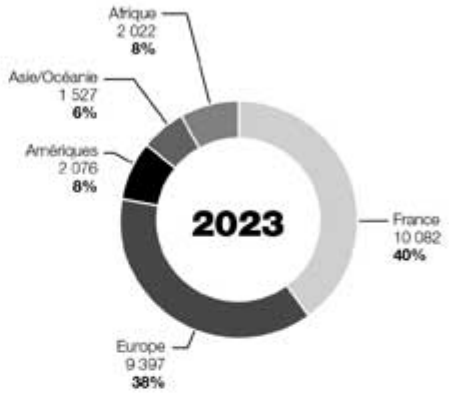
(2) *Ces montants regroupent les Autres charges générales d'exploitation et les Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.*

(3) *Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).*

NOTE 8.1.3 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

DÉCOMPOSITION DU PRODUIT NET BANCAIRE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE (EN M EUR)





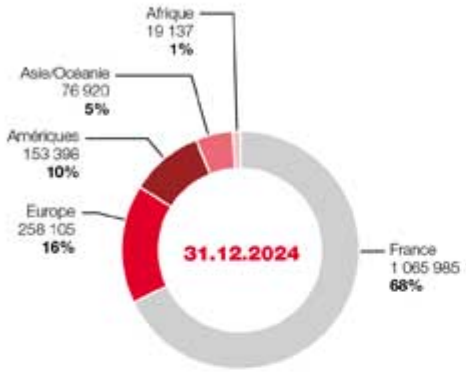
(En M EUR)	31.12.2024 Produit net bancaire
France	11 118
Europe	9 641
Amériques	2 506
Asie/Océanie	1 503
Afrique	2 020
TOTAL	**26 788**

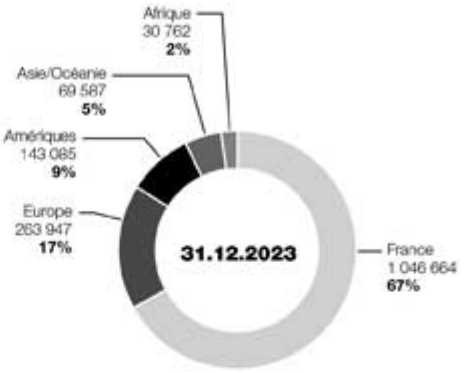
(En M EUR)	31.12.2023 Produit net bancaire
France	10 082
Europe	9 397
Amériques	2 076
Asie/Océanie	1 527
Afrique	2 022
TOTAL	**25 104**

Le produit net bancaire total est de 26 788 millions d'euros au 31 décembre 2024 et de 25 104 millions d'euros au 31 décembre 2023.

DÉCOMPOSITION DES AGRÉGATS BILANTIELS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE (EN M EUR)

ACTIFS





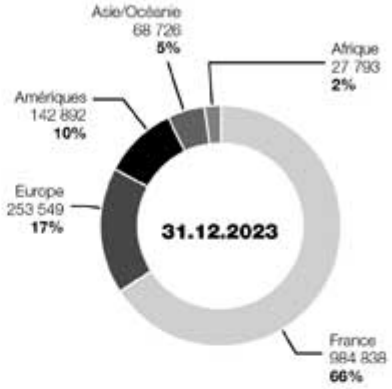
(En M EUR)	31.12.2024 Actif
France	1 065 985
Europe	258 105
Amériques	153 398
Asie/Océanie	76 920
Afrique	19 137
TOTAL	**1 573 545**

(En M EUR)	31.12.2023 Actif
France	1 046 664
Europe	263 947
Amériques	143 085
Asie/Océanie	69 587
Afrique	30 762
TOTAL	**1 554 045**

Le total des Actifs est de 1 573 545 millions d'euros au 31 décembre 2024 et de 1 554 045 millions d'euros au 31 décembre 2023.

PASSIFS





(En M EUR)	31.12.2024 Passif
France	1 002 784
Europe	245 788
Amériques	152 056
Asie/Océanie	76 075
Afrique	17 254
TOTAL	**1 493 957**

(En M EUR)	31.12.2023 Passif
France	984 838
Europe	253 549
Amériques	142 892
Asie/Océanie	68 726
Afrique	27 793
TOTAL	**1 477 798**

Le total des Passifs (hors capitaux propres) est de 1 493 957 millions d'euros au 31 décembre 2024 et de 1 477 798 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).

NOTE 8.2 Provisions

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste « Provisions » regroupe les provisions sur instruments financiers, les provisions pour litiges et les provisions sur avantages du personnel.

SYNTHÈSE

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et autres	Stock au 31.12.2024
Provisions pour risque de crédit sur engagements hors bilan (cf. Note 3.8)	819	530	(573)	(43)	-	(34)	742
Provisions sur avantages du personnel (cf. Note 5.1)	2 073	670	(156)	514	(457)	(191)	1 939
Provisions sur engagements liés aux comptes et plans d'épargne-logement	121	9	(4)	5	(1)	-	125
Autres provisions[1]	1 222	346	(210)	136	(80)	1	1 279
TOTAL	**4 235**	**1 555**	**(943)**	**612**	**(538)**	**(224)**	**4 085**

(1) Y compris les provisions pour litiges juridiques, amendes, pénalités et litiges commerciaux.

NOTE 8.2.1 ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les plans d'épargne-logement proposés en France à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour le Groupe des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour le Groupe font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et plans d'épargne-logement existant à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les engagements relatifs à des générations différentes de plans d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constituent une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimums attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de clôture ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs prévisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Plans d'épargne-logement (PEL)	13 132	15 677
Ancienneté de moins de 4 ans	*907*	*907*
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	*2 886*	*5 852*
Ancienneté de plus de 10 ans	*9 339*	*8 918*
Comptes épargne-logement (CEL)	1 752	1 733
TOTAL	**14 884**	**17 410**

ENCOURS DE CRÉDITS À L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Ancienneté de moins de 4 ans	22	3
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	1	3
TOTAL	**23**	**6**

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉS AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	Dotations	Reprises	31.12.2024
Plans d'épargne-logement (PEL)	39	7	(4)	42
Ancienneté de moins de 4 ans	*4*	-	-	*4*
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	*11*	-	*(4)*	*7*
Ancienneté de plus de 10 ans	*24*	*7*	-	*31*
Comptes épargne-logement (CEL)	82	2	(1)	83
TOTAL	**121**	**9**	**(5)**	**125**

Le provisionnement épargne-logement est toujours principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts espèces. Le niveau de provisionnement se monte à 0,8% des encours totaux au 31 décembre 2024.

MODALITÉS DE DÉTERMINATION DES PARAMÈTRES D'ÉVALUATION DES PROVISIONS

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de dix ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des *swaps* zéro coupon contre Euribor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de douze mois.

NOTE 8.2.2 AUTRES PROVISIONS

Les autres provisions incluent notamment des provisions pour restructuration (hors frais de personnel), des provisions pour litiges, ainsi que des provisions pour reversement de fonds à venir dans le cadre d'opérations de financement pour la clientèle.

Le Groupe est soumis à un cadre juridique et réglementaire étendu dans les pays où il est présent. Dans ce contexte juridique complexe, le Groupe et certains de ses représentants, anciens et actuels, peuvent être impliqués dans diverses actions en justice, notamment des procédures civiles, administratives et pénales. La grande majorité de ces procédures s'inscrit dans le cadre de l'activité courante du Groupe. Ces dernières années, le nombre de litiges avec des investisseurs ainsi que le nombre de procédures réglementaires intentées contre des intermédiaires financiers comme les banques et les conseillers en investissement ont augmenté, en partie en raison d'un contexte financier difficile.

Il est par nature difficile de prévoir le dénouement des litiges, des procédures réglementaires et des actes impliquant les entités du Groupe, en particulier si ceux-ci sont initiés par diverses catégories de plaignants, si le montant des demandes de dommages-intérêts n'est pas précisé ou est indéterminé ou encore s'il s'agit d'une procédure sans précédent.

Lors de la préparation de ses états financiers, le Groupe procède à l'estimation des conséquences des procédures légales, réglementaires ou d'arbitrage dans lesquelles il est impliqué. Une provision est enregistrée lorsque des pertes liées à ces procédures deviennent probables et que leur montant peut être estimé de manière fiable.

Pour évaluer les probabilités de pertes et le montant de ces dernières, et ainsi déterminer le montant des provisions pour litiges à comptabiliser, le recours à des estimations est important. La Direction réalise ces estimations en exerçant son jugement et en prenant en considération toutes les informations disponibles à la date d'établissement des comptes. Le Groupe prend notamment en compte la nature du litige, les faits sous-jacents, les procédures en cours et les décisions de justice déjà intervenues, mais également son expérience et l'expérience d'autres entreprises confrontées à des cas similaires (sous réserve pour le Groupe d'en avoir connaissance), ainsi que, le cas échéant, l'avis et les rapports d'experts et de conseillers juridiques indépendants.

Le Groupe procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges en cours présentant un risque significatif. La description de ces litiges est présentée dans la Note 9 « Information sur les risques et litiges ».

NOTE 8.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

PRINCIPES COMPTABLES

Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations corporelles et incorporelles regroupent les immobilisations d'exploitation et immeubles de placement. Les biens mobiliers détenus dans le cadre d'opérations de location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles d'exploitation, tandis que les immeubles détenus en vue de leur location sont présentés parmi les immeubles de placement.

Les immobilisations corporelles et incorporelles sont inscrites à l'actif du bilan pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations, excepté les immeubles de placement détenus par les entités d'assurance en couverture des contrats d'assurance émis qui sont évalués à la juste valeur. Le coût d'acquisition des immobilisations inclut les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation, de même que les frais directement attribuables. Les subventions d'investissement reçues sont déduites du coût des actifs concernés. Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties selon une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité. Pour les immeubles d'exploitation, les durées d'amortissement des différents composants retenues par le Groupe sont comprises entre 10 et 50 ans. Concernant les autres immobilisations d'exploitation, les durées d'amortissement retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés qui ont généralement été estimées entre 3 et 20 ans.

Le cas échéant, la valeur amortissable de chaque bien ou composant est diminuée de leur valeur résiduelle. En cas de baisse ou de hausse ultérieure de la valeur résiduelle initialement retenue, l'ajustement de la base amortissable vient modifier de manière prospective le plan d'amortissement de l'actif.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Les immobilisations, regroupées par unité génératrice de trésorerie, font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées en résultat sur la ligne Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.

Les plus ou moins-values de cession d'immobilisations d'exploitation sont enregistrées en Gains ou pertes nets sur autres actifs.

Les immeubles de placement du Groupe sont évalués au coût. Ils sont amortis en appliquant une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité comprise entre 10 et 50 ans.

Toutefois, les immeubles de placement détenus par les entités d'assurance en couverture des contrats d'assurance émis, sont évalués à la juste valeur par résultat, leurs réévaluations sont effectuées annuellement sur la base de rapports d'évaluation d'un expert indépendant. La juste valeur des immeubles de placement est basée sur des données non observables, et correspond donc à la catégorie de niveau 3 de juste valeur (cf. Note 3.4).

Les résultats sur les immeubles de placement, y compris les dotations aux amortissements, les dépréciations, et les réévaluations sont présentés dans les rubriques « Produits des activités de location, mobilité et autres activités » et « Charges des activités de location, mobilité et autres activités » (cf. Note 4.2).

Actifs de location simple

Les voitures mises en location par le Groupe dans le cadre de la gestion de flottes de véhicules sont amorties linéairement sur la durée des contrats de location qui s'établit en moyenne entre 3 et 5 ans. La valeur amortissable de ces voitures correspond à leur coût d'acquisition diminué de leur valeur résiduelle.

Le coût d'acquisition des voitures de location comprend leur prix d'achat, ainsi que les coûts initiaux directs nécessaires à leur mise à disposition aux clients locataires. Leur valeur résiduelle est une estimation de leur valeur de revente à l'issue du contrat. Cette estimation est effectuée sur la base de données statistiques et fait l'objet d'une revue au moins une fois par an pour tenir compte de l'évolution des prix sur le marché des véhicules d'occasion. En cas de baisse ou de hausse de la valeur résiduelle par rapport à son estimation initiale, ce changement d'estimation donne lieu, véhicule par véhicule, à un ajustement de sa valeur restant à amortir afin de modifier prospectivement son plan d'amortissement.

Les résultats sur les actifs de location simple, y compris les dotations aux amortissements et aux dépréciations, sont présentés dans les rubriques « Produits des activités de location, mobilité et autres activités » et « Charges des activités de location, mobilité et autres activités » (cf. Note 4.2).

Droits d'utilisation des biens pris en location par le Groupe

CONTRAT DE LOCATION

Définition d'un contrat de location

Un contrat est un contrat de location, ou un contrat qui contient une composante locative, s'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié pour une durée donnée moyennant une contrepartie :

- le contrôle de l'utilisation de l'actif loué suppose le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques liés à son utilisation tout au long de la durée du contrat de location ainsi que la capacité pour le preneur de diriger l'utilisation de l'actif ;
- l'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. Lorsque le bailleur a la faculté de substituer librement le bien loué et lorsqu'il bénéficie économiquement de la substitution, le contrat a un caractère non-locatif : son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif ;
- l'actif identifié peut être constitué d'une portion physiquement distincte d'un actif plus large (par exemple un étage déterminé au sein d'un immeuble). En revanche, une partie de la capacité ou d'un bien qui n'est pas physiquement distincte ne constitue pas un actif identifié (par exemple la location de surfaces de travail partagées, ou *co-working*, au sein d'un ensemble sans localisation déterminée au sein de cet ensemble).

Distinction entre composantes locative et non locative

Un contrat peut porter sur la location d'un bien par le bailleur incluant la fourniture de services additionnels par celui-ci. Dans ce cas de figure, le preneur peut séparer les composantes locatives et non locatives du contrat et les traiter distinctement. Il doit alors répartir le loyer entre les deux natures de composantes sur la base de leur prix individuel (directement indiqué dans le contrat ou estimé en maximisant l'utilisation d'informations observables). À défaut pour le preneur de pouvoir séparer les composantes non locatives (ou services) des composantes locatives au sein d'un même contrat, le contrat est comptabilisé comme un contrat unique qualifié de location.

DURÉE DU CONTRAT

Définition de la durée d'un contrat de location

La durée à retenir pour déterminer les loyers à actualiser correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée pour tenir compte :

- des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer ;
- des options de résiliation anticipée que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.



* *si le preneur est raisonnablement certain d'exercer l'option de renouvellement.*

** *si le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer l'option de résiliation.*

L'appréciation du caractère raisonnablement certain d'exercice ou de non-exercice des options de prolongation et des options de résiliation anticipée devra tenir compte de tous les faits et circonstances susceptibles de créer une incitation économique à exercer ou non ces options, et notamment :

- les conditions d'exercice de ces options (incluant l'appréciation du niveau des loyers en cas de prolongation ou du montant des pénalités éventuelles en cas de résiliation anticipée) ;
- les aménagements importants effectués dans les locaux loués (agencements spécifiques, tels une salle des coffres par exemple) ;
- les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins du preneur, ...) ;
- l'importance du bien loué pour le preneur compte tenu de sa nature spécifique, de sa localisation ou de la disponibilité de biens de substitution (notamment pour les agences situées dans des sites stratégiques d'un point de vue commercial compte tenu par exemple de leur accessibilité, de l'affluence attendue ou du prestige de la localisation) ;
- de l'historique des renouvellements de contrats similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens (en fonction des perspectives de redéploiement ou de réaménagement d'un réseau commercial d'agences par exemple).

Lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de résilier le contrat de location sans accord préalable de l'autre partie et sans pénalité autre que négligeable, le contrat n'est plus exécutoire et il ne génère alors plus de dette locative.

En France, les baux immobiliers conclus pour la location des agences sont pour leur majorité des baux à 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans (baux dits « 3/6/9 ») ; à l'issue des 9 ans, à défaut de signature d'un nouveau contrat, le bail initial se poursuit par tacite prolongation. La durée retenue de cette prolongation est d'une durée de 5 ans. Cette durée de 5 ans peut être modifiée en fonction de la qualité de l'emplacement de l'agence, de la réalisation d'investissements majeurs, ou de la fermeture programmée d'un groupe d'agences identifiées.

Modification de la durée d'un contrat de location

La durée d'un contrat de location peut être modifiée, notamment en cas de changement significatif de circonstances conduisant le preneur à réestimer l'exercice des options prévues au contrat ou en cas de survenance d'événements le contraignant à exercer (ou ne pas exercer) une option non prévue (ou prévue) au contrat.

Dans ce cas de figure, l'obligation locative doit être réévaluée pour refléter ces changements de durée en utilisant un taux d'actualisation révisé prenant en compte la durée résiduelle estimée du contrat.

TRAITEMENT COMPTABLE PAR LE GROUPE EN TANT QUE PRENEUR

En date de mise à disposition du bien loué, le Groupe doit enregistrer à son passif une dette locative et à son actif un droit d'utilisation du bien loué sauf en cas d'exemptions décrites ci-après.

Au compte de résultat, le preneur comptabilise une charge d'intérêts calculée sur la dette locative en Intérêts et charges assimilées et une charge d'amortissement du droit d'utilisation en Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles.

Les loyers payés viendront pour partie réduire la dette locative et pour partie rémunérer cette dette sous forme de charges d'intérêt.

Exemptions et exclusions

En application des exemptions proposées par la norme, le Groupe ne reconnaît ni dette locative ni droit d'utilisation associé pour les contrats d'une durée inférieure ou égale à un an (options de renouvellement incluses) ainsi que pour les contrats portant sur des biens ayant une faible valeur unitaire en appliquant le seuil d'exemption de 5 000 dollars américains (seuil à apprécier au regard de la valeur unitaire à neuf de l'actif loué).

Montant des loyers

Les paiements à prendre en compte pour l'évaluation de la dette locative incluent les loyers fixes et les loyers variables basés sur un indice (indice des prix à la consommation ou indice du coût de la construction, par exemple), ainsi que, le cas échéant, les sommes que le preneur s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipée.

En revanche, sont exclus de l'évaluation de la dette locative les loyers variables dont l'indexation est fonction de l'utilisation du bien loué (indexation sur le chiffre d'affaires réalisé ou sur le kilométrage parcouru, par exemple). Cette part variable des loyers est enregistrée en résultat au fil du temps en fonction des fluctuations de l'indexation contractuelle.

Les loyers sont retenus sur la base de leur montant hors taxe sur la valeur ajoutée. Par ailleurs, dans le cas des baux immobiliers, les taxes d'habitation et taxes foncières refacturées par les bailleurs sont le plus souvent exclues des dettes locatives dans la mesure où leur montant est variable à la main des autorités publiques compétentes.

Comptabilisation d'une dette locative

Le montant initial de la dette locative est égal à la valeur actualisée des loyers qui seront à payer sur la durée de location.

Cette dette locative est ensuite évaluée au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif : chaque paiement de loyer sera ainsi enregistré pour partie en charges d'intérêts dans le compte de résultat et pour partie en réduction progressive de la dette locative au passif du bilan.

Le montant de la dette locative est susceptible d'être ultérieurement ajusté en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles des loyers liées à la variation d'indices ou de taux.

Le cas échéant, le preneur doit également reconnaître parmi ses passifs une provision pour couvrir les frais de remise en état du bien loué qui seront encourus à l'échéance du bail.

Comptabilisation d'un droit d'utilisation

En date de mise à disposition du bien loué, le preneur doit enregistrer à son actif un droit d'utilisation pour un montant égal à la valeur initiale de la dette locative augmentée, le cas échéant, des coûts directs initiaux (exemples : rédaction de bail notarié, droits d'enregistrements, frais de négociation, droit d'entrée, droit au bail, pas de porte…), des paiements d'avance et des coûts de remise en état.

Cet actif est ensuite amorti linéairement sur la durée de location retenue pour évaluer la dette locative.

Le montant de la valeur de l'actif est susceptible d'être ultérieurement ajusté en cas de modification du contrat de location, par symétrie avec le traitement de la dette locative.

Les droits d'utilisation sont présentés au bilan du preneur dans les lignes d'actifs immobilisés où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété. Lorsque les contrats de location prévoient le versement initial d'un droit au bail à l'ancien locataire des locaux, le montant de ce droit est traité comme une composante distincte du droit d'utilisation et est présenté dans la même rubrique que ce dernier.

Taux d'actualisation des loyers

Le Groupe utilise le taux marginal d'endettement des preneurs pour actualiser les loyers et déterminer ainsi le montant des dettes locatives. Pour les entités qui ont la capacité de se refinancer sur le marché local directement, le taux marginal d'endettement est déterminé au niveau de l'entité juridique preneuse et non au niveau du Groupe, en tenant compte des conditions d'emprunt et du risque de crédit propre de cette entité. Pour les entités qui se refinancent auprès du Groupe, le taux marginal d'endettement est déterminé au niveau du Groupe pour l'entité preneuse.

Les taux d'actualisation sont déterminés par devises et par pays d'implantation des entités preneuses, en fonction de la maturité estimée des contrats.

TABLEAU DE VARIATION DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(En M EUR)	31.12.2023	Augmentations/ Dotations	Diminutions/ Reprises	Réévaluations	Autres mouvements	31.12.2024
Immobilisations incorporelles	**3 562**	**220**	**(137)**	**-**	**(252)**	**3 393**
dont valeurs brutes	*9 990*	*942*	*(430)*	*-*	*(759)*	*9 743*
dont amortissements et dépréciations	*(6 428)*	*(722)*	*293*	*-*	*507*	*(6 350)*
Immobilisations corporelles d'exploitation (hors actifs de location simple)	**4 219**	**5**	**(92)**	**-**	**(247)**	**3 885**
dont valeurs brutes	*11 207*	*550*	*(839)*	*-*	*(624)*	*10 294*
dont amortissements et dépréciations	*(6 988)*	*(545)*	*747*	*-*	*377*	*(6 409)*
Actifs de location simple des sociétés de Financements spécialisés	**50 421**	**14 453**	**(12 889)**	**-**	**(223)**	**51 762**
dont valeurs brutes	*67 406*	*22 868*	*(20 889)*	*-*	*(154)*	*69 231*
dont amortissements et dépréciations	*(16 985)*	*(8 415)*	*8 000*	*-*	*(69)*	*(17 469)*
Immeubles de placement (hors activités d'assurance)	**12**	**-**	**(2)**	**-**	**(2)**	**8**
dont valeurs brutes	*35*	*-*	*(5)*	*-*	*(4)*	*26*
dont amortissements et dépréciations	*(23)*	*-*	*3*	*-*	*2*	*(18)*
Immeubles de placement (activités d'assurance)	**730**	**-**	**(1)**	**(23)**	**(5)**	**701**
Droits d'utilisation	**1 770**	**46**	**(110)**	**-**	**(46)**	**1 660**
dont valeurs brutes	*3 597*	*471*	*(291)*	*-*	*(119)*	*3 658*
dont amortissements et dépréciations	*(1 827)*	*(425)*	*181*	*-*	*73*	*(1 998)*
TOTAL	**60 714**	**14 724**	**(13 231)**	**(23)**	**(775)**	**61 409**

VENTILATION DES LOYERS MINIMAUX À RECEVOIR SUR LES ACTIFS DE LOCATION SIMPLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Paiements à moins de cinq ans	19 365	21 555
Paiements à moins d'un an	*4 172*	*5 115*
Paiements d'un à deux ans	*4 601*	*5 125*
Paiements de deux à trois ans	*5 043*	*5 615*
Paiements de trois à quatre ans	*3 958*	*4 376*
Paiements de quatre à cinq ans	*1 591*	*1 324*
Paiements à plus de cinq ans	490	146
TOTAL	**19 855**	**21 701**

INFORMATIONS RELATIVES AUX CONTRATS DE LOCATION D'ACTIFS CORPORELS UTILISÉS PAR LE GROUPE



Locations d'immeubles

L'essentiel des loyers (plus de 90%) concerne des baux immobiliers conclus pour la location de surfaces commerciales et d'immeubles de bureaux :

- les surfaces commerciales sont des agences au sein des réseaux de banque de détail en France et à l'étranger. En France, ces contrats sont pour leur majorité des baux à 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans (baux dits « 3/6/9 ») ; à l'issue des 9 ans, à défaut de signature d'un nouveau contrat, le bail initial se poursuit par tacite prolongation ;
- les immeubles de bureaux sont loués pour certains services rattachés au siège français du Groupe ou aux sièges locaux des principales filiales à l'étranger, ainsi que pour certaines implantations sur les principales places financières internationales : Londres, New York, Hong Kong…

À l'étranger, la durée résiduelle des baux est généralement inférieure à 10 ans. Dans certains pays, les baux peuvent être annuels avec possibilité de tacite reconduction, tandis que sur d'autres localisations, notamment à Londres et à New York, la durée des baux peut être longue et atteindre jusqu'à 25 ans.

Locations de matériels

Les autres loyers (moins de 10%) concernent essentiellement des locations de matériels informatiques et très marginalement des locations de véhicules.

TABLEAU RÉCAPITULATIF DES CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION ET PRODUITS DE SOUS-LOCATION

	31.12.2024			
(En M EUR)	**Immobilier**	**Matériel informatique**	**Autres**	**Total**
Location	(469)	(55)	(9)	(533)
Charges d'intérêts sur opérations de location	*(54)*	*(3)*	*(1)*	*(58)*
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	*(375)*	*(44)*	*(4)*	*(423)*
Charges de loyers relatifs à des locations de courte durée	*(22)*	*(3)*	*(4)*	*(29)*
Charges de loyers relatifs à des locations d'actifs de faible valeur	*(2)*	*(5)*	*(0)*	*(7)*
Charges de loyers variables	*(16)*	*(0)*	*(0)*	*(16)*
Produits de sous-location	24	-	8	32

	31.12.2023			
(En M EUR)	**Immobilier**	**Matériel informatique**	**Autres**	**Total**
Location	(458)	(47)	(9)	(514)
Charges d'intérêts sur opérations de location	*(45)*	*(1)*	*(1)*	*(47)*
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	*(378)*	*(41)*	*(4)*	*(423)*
Charges de loyers relatifs à des locations de courte durée	*(22)*	*(1)*	*(4)*	*(27)*
Charges de loyers relatifs à des locations d'actifs de faible valeur	*(2)*	*(4)*	-	*(6)*
Charges de loyers variables	*(11)*	-	-	*(11)*
Produits de sous-location	11	-	-	11

NOTE 8.4 Détail du périmètre de consolidation

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Afrique Du Sud							
	(1) SG JOHANNESBURG	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Algérie							
	ALD AUTOMOTIVE ALGÉRIE SPA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	99,99	99,99
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ALGÉRIE	Banque de détail à l'International	IG	100	100	100	100
Allemagne							
	ALD AUTOLEASING D GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	ALD INTERNATIONAL GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	ALD INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	ALD LEASE FINANZ GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGGEWERBE GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	99,94	99,94	90	90
	BDK LEASING UND SERVICE GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(1) (6) BSG FRANCE SA GERMAN BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	CAR PROFESSIONAL FUHRPARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. KG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	CARPOOL GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(5) FLEETPOOL GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
	FLEETPOOL GmbH (ex-LEASEPLAN SERVICES GmbH)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	GEFA BANK GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	GEFA VERSICHERUNGSDIENST GmbH	Mobilité et Services financiers	MES	100	100	100	100
	HANSEATIC BANK GmbH & CO KG	Mobilité et Services financiers	IG	75	75	75	75
	HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	Mobilité et Services financiers	IG	75	75	100	100
	HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	75	75	100	100
	INTERLEASING DELLO HAMBURG GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	LEAN AUTOVERMIETUNG GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	LEASEPLAN DEUTSCHLAND GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	LEASEPLAN VERSICHERUNGSVERMITTLUNGS-GESELLSCHAFT MBH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PHILIPS MEDICAL CAPITAL GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	60	60	60	60

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Allemagne		RED & BLACK AUTO GERMANY 10	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(6)	RED & BLACK AUTO GERMANY 11	Mobilité et Services financiers	IG	100	0	100	0
	(2)	RED & BLACK AUTO GERMANY 4 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Mobilité et Services financiers	IG	0	100	0	100
		RED & BLACK AUTO GERMANY 7	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK AUTO GERMANY 8	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK AUTO GERMANY 9 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(1)	SG FRANCFORT	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EFFEKTEN GmbH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES GmbH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	Assurances	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	Assurances	IG	100	100	100	100
Arabie Saoudite								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SAUDI ARABIA JSC	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Australie								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SYDNEY BRANCH	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Autriche								
		ALD AUTOMOTIVE FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		FLOTTENMANAGEMENT GmbH	Mobilité et Services financiers	MEI	25,77	25,77	49	49
		LEASEPLAN OSTERREICH FUHRPARKMANAGEMENT GmbH	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	SG VIENNE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Belgique								
		AXUS FINANCE SRL	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AXUS SA/NV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		BASTION EUROPEAN INVESTMENTS SA	Banque de détail à l'International	IG	60,74	60,74	100	100
		BUMPER BE	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT N.V.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Belgique		LEASEPLAN PARTNERSHIPS & ALLIANCES	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(5)	LEASEPLAN TRUCK N.V.	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
	(2)	PARCOURS BELGIUM	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
	(1)	SG BRUXELLES	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX B.V. BELGIAN BRANCH	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE IMMOBEL	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Bénin								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BÉNIN	Banque de détail à l'International	IG	93,43	93,43	94,1	94,1
Bermudes								
		CATALYST RE INTERNATIONAL LTD.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Brésil								
		ALD AUTOMOTIVE S.A.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ALD CORRETORA DE SEGUROS LTDA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		BANCO SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BRASIL S.A.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		LEASEPLAN ARRENDAMENTO MERCANTIL S.A.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN BRASIL LTDA.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE S/A – ARRENDAMENTO MERCANTIL	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
Bulgarie								
		ALD AUTOMOTIVE EOOD	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Burkina Faso								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BURKINA FASO	Banque de détail à l'International	IG	51,27	51,27	52,61	52,61
Caïmans, Îles								
		AEGIS HOLDINGS (OFFSHORE) LTD.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Cameroun								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAMEROUN	Banque de détail à l'International	IG	58,08	58,08	58,08	58,08
Canada								
	(2)	13406300 CANADA INC.	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
		SG MONTRÉAL SOLUTION CENTER 2 INC.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG MONTRÉAL SOLUTION CENTER INC.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CANADA BRANCH)	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL CANADA INC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Chili							
	ALD AUTOMOTIVE LIMITADA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Chine							
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CHINA) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LEASING AND RENTING CO. LTD	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
Colombie							
	ALD AUTOMOTIVE SAS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Corée du Sud							
	SG SECURITIES KOREA CO., LTD.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
(1)	SG SÉOUL	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Côte d'Ivoire							
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AFRICAN BUSINESS SERVICES ABIDJAN	Banque de détail à l'International	IG	100	97,88	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL SECURITIES WEST AFRICA	Banque de détail à l'International	IG	72,37	71,27	100	100
	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CÔTE D'IVOIRE	Banque de détail à l'International	IG	73,25	73,25	73,25	73,25
Croatie							
	AYVENS CROATIA DOO ZA OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING (ex-ALD AUTOMOTIVE D.O.O. ZA. OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	AYVENS FLEET SERVICES CROATIA DOO ZA TRGOVINU I USLUGE (ex-ALD FLEET SERVICES D.O.O. ZA TRGOVINU I USLUGE)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Danemark							
	ALD AUTOMOTIVE A/S	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	AUTO CLAIM HANDLING DANMARK A/S	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	LEASEPLAN DANMARK A/S	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	NF FLEET A/S	Mobilité et Services financiers	IG	42,07	42,07	80	80
Émirats Arabes Unis							
(1) (6)	BERNSTEIN AUTONOMOUS LLP (DUBAI BRANCH)	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	LEASEPLAN EMIRATES FLEET MANAGEMENT – LEASEPLAN EMIRATES LLC, UAE	Mobilité et Services financiers	MEI	25,77	25,77	49	49
(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE, DIFC BRANCH	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Espagne								
		ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES, SA	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	MEP	50	50	50	50
		AYVENS SPAIN MOBILITY SOLUTIONS S.A.U. (ex-ALD AUTOMOTIVE SAU)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1) (6)	BSG FRANCE SA SPANISH BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		GARANTHIA PLAN S.L.U. (ex-GARANTHIA PLAN S.L)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	GENEFIM SUCURSAL EN ESPANA	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		LEASE PLAN SERVICIOS S.A.U.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		PAYXPERT SPAIN	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	60	100	100
		PIRAMBU S.L.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, EFC, SA (ex-SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, EFC, S.A.U.)	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SOCGEN FINANCIACIONES IBERIA, S.L.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCGEN INVERSIONES FINANCIERAS S.L.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SUCCURSAL EN ESPANA	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SODEPROM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SOLUCIONES DE RENTING Y MOVILIDAD, SL (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Estonie								
		ALD AUTOMOTIVE EESTI AS	Mobilité et Services financiers	IG	39,45	39,45	75,01	75,01
États-Unis d'Amérique								
		AEGIS HOLDINGS (ONSHORE) INC.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(6)	BERNSTEIN NORTH AMERICA HOLDINGS LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	MEI	33,33	0	36,36	0
	(6)	HAUSSMANN 1864 CAPITAL MANAGEMENT LLC	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
		SG AMERICAS EQUITIES CORP.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES, LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG AMERICAS SECURITIES, LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
États-Unis d'Amérique		SG AMERICAS, INC.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE USA CORP.	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SG MORTGAGE FINANCE CORP.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG MORTGAGE SECURITIES, LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG STRUCTURED PRODUCTS, INC.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (NEW YORK)	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FINANCIAL CORPORATION	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENT CORPORATION	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LIQUIDITY FUNDING, LLC	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Finlande								
		AXUS FINLAND OY	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		NF FLEET OY	Mobilité et Services financiers	IG	42,07	42,07	80	80
France								
		29 HAUSSMANN ÉQUILIBRE	Assurances	IG	87,1	87,1	87,1	87,1
		29 HAUSSMANN EURO CRÉDIT – PART-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
	(6)	29 HAUSSMANN EURO OBLIGATIONS D'ÉTATS – PART C	Assurances	IG	44,93	0	44,93	0
		29 HAUSSMANN EURO RDT	Assurances	IG	58,1	58,1	58,1	58,1
		29 HAUSSMANN SÉLECTION EUROPE – K	Assurances	IG	45,23	45,23	45,23	45,23
		29 HAUSSMANN SÉLECTION MONDE	Assurances	IG	68,7	68,7	68,7	68,7
		908 RÉPUBLIQUE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	50	40	50	40
		ADMINISTRATIVE AND MANAGEMENT SERVICES	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AIR BAIL	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		AIX – BORD DU LAC -3	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		ALFORTVILLE BAIGNADE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
	(3)	AMPERIM	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	(6)	AMUNDI SMART BLENDED – I2-C EUR (C)	Assurances	IG	99,97	0	99,97	0
		ANNEMASSE-ILOT BERNARD	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France		ANTALIS SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(3)	ANTARES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	45	0	45
		ANTARIUS	Assurances	IG	100	100	100	100
		ARTISTIK	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
	(6)	AUBERVILLIERS 23 LANDY	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		AYVENS (ex-ALD)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	68,97	68,97
		BANQUE FRANÇAISE COMMERCIALE OCÉAN INDIEN	Banque de détail à l'International	IG	50	50	50	50
		BAUME LOUBIERE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
		BERCK RUE DE BOUVILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25
	(6)	BERGERIE CHATEL	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		BERLIOZ	Assurances	IG	84,05	84,05	84,05	84,05
		BEZIERS-LA COURONDELLE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	(6)	BORDEAUX BOUTAUT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		BOURSORAMA MASTER HOME LOANS FRANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		BOURSORAMA SA	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		BREMANY LEASE SAS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(6)	BRIE COSSIGNY	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
	(6)	BSG FRANCE SA	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		BUMPER FR 2022-1	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(2)	CARBURAUTO	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
		CEGELEASE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	100
		CENTRE IMMO PROMOTION	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
	(8)	COMPAGNIE FONCIÈRE DE LA MÉDITERRANÉE (CFM)	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		COMPAGNIE GÉNÉRALE DE LOCATION D'ÉQUIPEMENTS	Mobilité et Services financiers	IG	99,89	99,89	99,89	99,89

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(2)	CONTE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	(6)	COURTRY GOULET	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		DARWIN DIVERSIFIE 40-60	Assurances	IG	79,78	79,78	79,78	79,78
		DARWIN DIVERSIFIE 80-100	Assurances	IG	78,34	78,34	78,34	78,34
		DISPONIS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	100
		ÉCHIQUIER AGENOR EURO SRI MID	Assurances	IG	40,85	40,85	40,85	40,85
	(6)	ÉTAMPES PARIS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		ÉTOILE CAPITAL	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		F.E.P. INVESTISSEMENTS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		FCT LA ROCHE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(6)	FCT RED & BLACK AUTO LOANS FRANCE 2024	Mobilité et Services financiers	IG	99,89	0	100	0
		FEEDER LYX E ST50 D6	Assurances	IG	100	100	100	100
		FEEDER LYXOR CAC40 D2-EUR	Assurances	IG	100	100	100	100
		FENWICK LEASE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	100
		FINASSURANCE SNC	Mobilité et Services financiers	IG	98,89	98,89	99	99
		FRANFINANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	99,99
		FRANFINANCE LA RÉUNION (ex-COMPAGNIE FINANCIÈRE DE BOURBON)	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	100
		FRANFINANCE LOCATION	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	99,99	100	100
	(8)	GALYBET	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	GENEBANQUE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(5)	GENECAL FRANCE	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
		GENECAR – SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE COURTAGE D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		GENECOMI FRANCE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		GENEFIM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(8)	GENEFINANCE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	GENEGIS I	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	GENEGIS II	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		GENEPIERRE	Assurances	IG	60,34	60,34	60,34	60,34

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(8)	GENEVALMY	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		HIPPOLYTE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		HYUNDAI CAPITAL FRANCE (EX SEFIA)	Mobilité et Services financiers	MEI	49,95	49,95	50	50
		ÎLOT AB	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
		IMMOBILIÈRE PROMEX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
		INVESTIR IMMOBILIER NORMANDIE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		INVESTISSEMENT 81	Assurances	IG	100	100	100	100
		IVRY CHAUSSINAND	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	64	64	64	64
		JSJ PROMOTION	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	45	45	45	45
	(6)	JUSTE-SOGEPROM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
		LA CORBEILLERIE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
	(8)	LA FONCIÈRE DE LA DÉFENSE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(6)	LA RÉSERVE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	0	60	0
	(6)	LAGNY LECLERC	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		LEASEPLAN FRANCE SAS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LES ALLÉES DE L'EUROPE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	34	34	34	34
		LES JARDINS D'ALHAMBRA	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
		LES JARDINS DU VILLAGE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
		LES MÉSANGES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	55	55	55	55
	(6)	LES NOUVEAUX PARTENAIRES AURA	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
	(6)	LES NOUVEAUX PARTENAIRES IDF	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
		LES TROIS LUCS 13012	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		LES VILLAS VINCENTI	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	L'HESPEL	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
	(6) LISTOPLAC	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
	LOTISSEMENT DES FLEURS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
	LYON LA FABRIC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	LYX ACT EURO CLIMAT-D3EUR	Assurances	IG	100	100	100	100
	LYX ACT EURO CLIMAT-DEUR	Assurances	IG	100	100	100	100
	LYXOR ACTIONS EURO CLIMAT D4 EUR	Assurances	IG	100	100	100	100
	LYXOR GL OVERLAY F	Assurances	IG	87,27	87,27	87,27	87,27
	LYXOR SKYFALL FUND	Assurances	IG	88,98	88,98	88,98	88,98
	MÉDITERRANÉE GRAND ARC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	NORBAIL SOFERGIE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	NORMANDIE RÉALISATIONS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(2) ONYX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	OPCI SOGECAPIMMO	Assurances	IG	100	100	100	100
	ORADEA VIE	Assurances	IG	100	100	100	100
	ORPAVIMOB	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	PARCOURS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PARCOURS ANNECY	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PARCOURS BORDEAUX	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PARCOURS NANTES	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PARCOURS STRASBOURG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PARCOURS TOURS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	PAYXPERT FRANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	60	100	100
	PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Mobilité et Services financiers	IG	60	60	60	60
	PIERRE PATRIMOINE	Assurances	IG	100	100	100	100
	PLEASE	Mobilité et Services financiers	MEP	52,23	52,23	50	50
	PRAGMA	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	PRIMONIAL DOUBLE IMMO	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France		PRIORIS	Mobilité et Services financiers	IG	94,89	94,89	95	95
		PROGEREAL	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25,01	25,01	25,01	25,01
		PROJECTIM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 1	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		RED & BLACK AUTO LEASE FRANCE 2	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		RED & BLACK CONSUMER FRANCE 2013	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		RED & BLACK HOME LOANS FRANCE 2	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(6)	RED & BLACK HOME LOANS FRANCE 3	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	0	100	0
		REEZOCORP	Mobilité et Services financiers	IG	99,95	96,83	100	96,88
		RIVAPRIM RÉALISATIONS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCI DU DOMAINE DE STONEHAM	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	(5)	SAGEMCOM LEASE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	99,99	0	100
		SAINTE-MARTHE ÎLOT C	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
		SAINTE-MARTHE ÎLOT D	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
	(6)	SALLANCHES MONTFORT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
		SARL BORDEAUX 20-26 RUE DU COMMERCE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SARL D'AMÉNAGEMENT DU MARTINET	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	(2)	SARL DE LA VECQUERIE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	32,5	0	32,5
		SARL SEINE CLICHY	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SAS AMIENS – AVENUE DU GÉNÉRAL FOY	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SAS BF3 NOGENT THIERS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	20	20	20	20
		SAS BONDUES – CŒUR DE BOURG	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	SAS COPRIM RÉSIDENCES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SAS MÉRIGNAC OASIS URBAINE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	90	90	90	90
	SAS NORMANDIE RÉSIDENCES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SAS ODESSA DÉVELOPPEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	49	49	49	49
	SAS PAYSAGES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SAS PROJECTIM IMMOBILIER	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
(2)	SAS ROANNE LA TRILOGIE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	41	0	41
	SAS SCÈNES DE VIE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SAS SOAX PROMOTION	Financement et Conseil	IG	58,5	58,5	58,5	58,5
	SAS SOGEMYSJ	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SAS SOJEPRIM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SAS TIR A L'ARC AMÉNAGEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SAS TOUR D2	Banque de détail en France et Banque Privée	AC	50	50	50	50
	SAS VILLENEUVE D'ASCQ – RUE DES TECHNIQUES BUREAUX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
(3)	SCCV 282 MONTOLIVET 12	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	60	0	60
	SCCV ALFORTVILLE MANDELA	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	49	49	49	49
	SCCV BAC GALLIENI	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
(3)	SCCV BOIS-GUILLAUME PARC DE HALLEY	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	SCCV BOURG BROU	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
	SCCV BRON CARAVELLE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV CAEN CASERNE MARTIN	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(2)	SCCV CAEN PANORAMIK	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	40	0	40
		SCCV CANNES JOURDAN	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV CHARTREUX LOT C	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV CHARTREUX LOT E	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCCV CHOISY LOGEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCCV CLICHY BAC D'ASNIÈRES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	75	75	75	75
		SCCV CLICHY BRC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV COLOMBES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	28,66	28,66	49	49
		SCCV COMPIÈGNE – RUE DE L'ÉPARGNE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
		SCCV COMPIÈGNE ROYALLIEU	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SCCV CUGNAUX-LEO LAGRANGE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV DEVILLE-CARNOT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
		SCCV DUNKERQUE PATINOIRE DÉVELOPPEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	(6)	SCCV EMPREINTE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		SCCV EPRON – ZAC L'ORÉE DU GOLF	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
		SCCV ÉRAGNY GUICHARD	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
		SCCV ESPACES DE DEMAIN	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV ETERVILLE ROUTE D'AUNAY	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV EURONANTES 1E	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCCV FAVERGES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCCV GAMBETTA LA RICHE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	SCCV GIGNAC MOUSSELINE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV GIVORS ROBICHON	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	85	85	85	85
	SCCV GOÉLETTES GRAND LARGE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV HEROUVILLE ÎLOT A2	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	33,33	33,33	33,33	33,33
	SCCV ISTRES PAPAILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV JA LE HAVRE 22 COTY	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
	SCCV JDA OUISTREHAM	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
(3)	SCCV KYMA MÉRIGNAC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	30	0	30
	SCCV LA BAULE – LES JARDINS D'ESCOUBLAC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25
	SCCV LA MADELEINE – PRE CATELAN	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
(3)	SCCV LA MADELEINE SAINT-CHARLES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	SCCV LA PORTE DU CANAL	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV LACASSAGNE BRICKS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	49	49	49	49
	SCCV LE CENTRAL C1.4	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	33,4	33,4	33,4	33,4
	SCCV LE CENTRAL C1.5A	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	33,3	33,3	33,3	33,3
	SCCV LE CENTRAL C1.7	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	33,3	33,3	33,3	33,3
	SCCV LES BASTIDES FLEURIES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	64,29	64,29	64,29	64,29
(2)	SCCV LES ÉCRIVAINS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	70	0	70
	SCCV LES HAUTS VERGERS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	55	55	55	55
	SCCV LES PATIOS D'OR DE FLEURY LES AUBRAIS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	64	64	80	80
	SCCV LES SUCRES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	SCCV LESQUIN PARC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV L'IDEAL – MODUS 1.0	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	SCCV LILLE – JEAN MACE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	33,4	33,4	33,4	33,4
	SCCV LOOS GAMBETTA	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
	SCCV MARCQ EN BAROEUL GABRIEL PERI	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	20	20	20	20
	SCCV MARQUETTE CALMETTE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV MASSY NOUAILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	SCCV MEHUL 34000	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV MONROC – LOT 3	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV MONS ÉQUATION	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV NICE ARENAS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SCCV NOGENT PLAISANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
	SCCV NOISY BOISSIERE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SCCV PARIS ALBERT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV PRADES BLEU HORIZON	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV QUAI DE SEINE À ALFORTVILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SCCV QUAI NEUF BORDEAUX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
	(6) SCCV ROUEN RUE LOUIS BLANC	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	0	50	0
	SCCV ROUSSET – LOT 03	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV SAINT JUST DAUDET	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	(6) SCCV SAINT NAZAIRE MDP ÎLOT V4	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	0	80	0

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France							
	SCCV SAY	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
	(2) SCCV SENGHOR	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	35	0	35
	SCCV SENSORIUM BUREAUX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV SENSORIUM LOGEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV SOGAB ÎLE DE FRANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	SCCV SOGAB ROMAINVILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	SCCV SOGEPROM LYON HABITAT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SCCV SOPRAB IDF	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV ST MARTIN DU TOUCH ÎLOT S9	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV TOULOUSE LES IZARDS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SCCV TRETS CASSIN LOT 4	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	70	70	70
	SCCV VERNONNET-FIESCHI	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SCCV VILLA CHANZY	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
	SCCV VILLA VALÉRIANE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
	SCCV VILLAS URBAINES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
	SCCV VILLENAVE D'ORNON GARDEN VO	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25
	SCCV VILLENEUVE BONGARDE T2	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	SCCV VILLENEUVE D'ASCQ-RUE DES TECHNIQUES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	SCCV VILLENEUVE VILLAGE BONGARDE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	51	51	51
	(3) SCCV VILLEURBANNE TEMPO	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
	SCCV WAMBRECHIES RÉSISTANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(6)	SCCV ZAC DES DOCKS R4	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
		SCI 1134, AVENUE DE L'EUROPE A CASTELNAU LE LEZ	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCI AQPRIM PROMOTION	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	79,8	79,8	50	50
		SCI CENTRE IMMO PROMOTION RÉSIDENCES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	100	100
	(2)	SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	50	0	50
	(3)	SCI DU PARC SAINT-ÉTIENNE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	40	0	40
		SCI ÉTAMPES NOTRE-DAME	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCI L'ACTUEL	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SCI LAVOISIER	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	80	80
		SCI LES JARDINS D'IRIS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
	(2)	SCI LES JARDINS DU BLAVET	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	40	0	40
	(3)	SCI LES PORTES DU LÉMAN	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	70	0	70
		SCI LINAS COEUR DE VILLE 1	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	71	70	71	70
		SCI LOCMINE – LAMENNAIS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SCI MONTPELLIER JACQUES COEUR	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SCI PRIMO E+	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+2	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SCI PRIMO N+3	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SCI PROJECTIM HABITAT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(2)	SCI QUINTEFEUILLE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	30	0	30

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France		SCI RÉSIDENCE DU DONJON	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	40	40	40	40
	(5)	SCI RHIN ET MOSELLE 1	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
		SCI RIVAPRIM HABITAT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCI RIVAPRIM RÉSIDENCES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCI SAINT-DENIS WILSON	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
		SCI SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	52,8	52,8	66	66
		SCI SOGECIP	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	80	100	100
		SCI SOGECTIM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SCI SOGEPROM LYON RÉSIDENCES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(2)	SCI TOULOUSE CENTREDA 3	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
		SCI VILLA EMILIE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
	(2)	SCI VITAL BOUHOT 16-22 NEUILLY SUR SEINE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	40	0	40
	(5)	SERVIPAR	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		SG 29 HAUSSMANN	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG ACTIONS EURO SÉLECTION	Assurances	IG	40,05	40,05	40,05	40,05
	(6)	SG ACTIONS EURO SMALL CAP – P (C)	Assurances	IG	63,33	0	63,33	0
		SG ACTIONS FRANCE	Assurances	IG	38,14	38,14	38,14	38,14
		SG ACTIONS LUXE-C	Assurances	IG	84,25	84,25	84,25	84,25
	(6)	SG ACTIONS MONDE	Assurances	IG	74,66	0	74,66	0
		SG ACTIONS MONDE ÉMERGENT	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SG ACTIONS US	Assurances	IG	65,06	65,06	65,06	65,06
	(6)	SG ACTIONS US TECHNO (C)	Assurances	IG	84,65	0	84,65	0
		SG AMUNDI ACTIONS FRANCE ISR – PART-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SG AMUNDI ACTIONS MONDE EAU – PART-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SG AMUNDI MONÉTAIRE ISR	Assurances	IG	100	100	100	100
	(6)	SG AMUNDI MONÉTAIRE ISR – GSM (C)	Assurances	IG	99,96	0	99,96	0
	(3)	SG AMUNDI MONÉTAIRE ISR – PART P-C	Assurances	IG	0	60,05	0	60,05

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France		SG AMUNDI OBLIG ENTREPRISES EURO ISR – PART-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
	(6)	SG BLACKROCK ACTIONS EURO ISR	Assurances	IG	81,16	0	81,16	0
		SG BLACKROCK ACTIONS US ISR	Assurances	IG	100	100	100	100
		SG BLACKROCK FLEXIBLE ISR	Assurances	IG	100	100	100	100
		SG BLACKROCK OBLIGATIONS EURO ISR – PART-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SG CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(3)	SG DNCA ACTIONS EURO ISR – PART-C	Assurances	IG	0	60,05	0	60,05
	(8)	SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SG FLEXIBLE	Assurances	IG	92,48	92,48	92,48	92,48
		SG OBLIG ÉTAT EURO – PART P-C	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SG OBLIG ÉTAT EURO-R	Assurances	IG	79,94	79,94	79,94	79,94
	(6)	SG OBLIG HIGH YIELD (C)	Assurances	IG	91,99	0	91,99	0
		SG OBLIGATIONS	Assurances	IG	82,92	82,92	82,92	82,92
	(3)	SG OPCIMMO	Assurances	IG	0	97,95	0	97,95
		SG OPTION EUROPE	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(6)	SG TIKEHAU DETTE PRIVÉE	Assurances	IG	100	0	100	0
		SG VALOR ALPHA ACTIONS FRANCE	Assurances	IG	72,77	72,77	72,77	72,77
	(3)	SGA 48-56 DESMOULINS	Assurances	IG	0	99	0	99
		SGA AXA IM US CORE HY LOW CARBON	Assurances	IG	100	100	100	100
		SGA AXA IM US SD HY LOW CARBON	Assurances	IG	100	100	100	100
		SGA INFRASTRUCTURES	Assurances	IG	100	100	100	100
		SGB FINANCE SA	Mobilité et Services financiers	IG	50,94	50,94	51	51
		SGEF SA	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SGI 10-16 VILLE L'ÉVÊQUE	Assurances	IG	100	100	100	100
		SGI 1-5 ASTORG	Assurances	IG	100	100	100	100
		SGI HOLDING SIS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(3)	SGI PACIFIC	Assurances	IG	0	89,24	0	89,53
	(4)	SHINE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	93,97	0	93,97
		SNC CŒUR 8EME MONPLAISIR	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SNC D'AMÉNAGEMENT FORUM SEINE ISSY-LES-MOULINEAUX	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
		SNC HPL ARROMANCHES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SNC NEUILLY ÎLE DE LA JATTE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(3)	SNC PROMOSEINE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	0	33,33	0	33,33
		SOCIÉTÉ ANONYME DE CRÉDIT A L'INDUSTRIE FRANCAISE (CALIF)	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE CAP THALASSA	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	45	45	45	45
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE CAP VEYRE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	50	50	50	50
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DE DIANE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
	(3)	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DE PIERLAS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	28	0	28
	(8)	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DES COMBEAUX DE TIGERY	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE ESTEREL TANNERON	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	30	30	30	30
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE FONTENAY – ESTIENNES D'ORVES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE GAMBETTA DÉFENSE V	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	20	20	20	20
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE LES HAUTS DE L'ESTAQUE	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE LES HAUTS DE SEPTEMES	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	25	25	25	25
		SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE MIRECRAU	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
	(3)	SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE VERT COTEAU	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	0	35	0	35
		SOCIÉTÉ DE BOURSE GILBERT DUPONT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ DE COURTAGES D'ASSURANCES GROUPE	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(5) (8)	SOCIÉTÉ DE LA RUE EDOUARD VII	Hors Pôles	IG	0	100	0	100
		SOCIÉTÉ DE SERVICES FIDUCIAIRES (2SF)	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
	(8)	SOCIÉTÉ DES TERRAINS ET IMMEUBLES PARISIENS (STIP)	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(7)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Multiactivités	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE – FORGE	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	93,48	90,9	93,48	90,9
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL FINANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL PARTENAIRES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FACTORING	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE POUR LE DÉVELOPPEMENT DES OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL IMMOBILIER « SOGEBAIL »	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE REAL ESTATE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SCF	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES HOLDING	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SFH	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE VENTURES	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGE BEAUJOIRE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGE PERIVAL I	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGE PERIVAL II	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGE PERIVAL III	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGE PERIVAL IV	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGEACT.SELEC.MON.	Assurances	IG	99,78	99,78	99,78	99,78
		SOGEAX	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	60	60	60	60
	(8)	SOGECAMPUS	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGECAP	Assurances	IG	100	100	100	100
		SOGECAP - DIVERSIFIED LOANS FUND	Assurances	IG	100	100	100	100
		SOGECAP ACTIONS PROTÉGÉES - PART C/D	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		SOGECAP DIVERSIFIE 1	Assurances	IG	100	100	100	100
	(3)	SOGECAP EQUITY OVERLAY (FEEDER)	Assurances	IG	0	100	0	100
		SOGECAP LONG TERME N° 1	Assurances	IG	100	100	100	100
	(6)	SOGECAP PROTECTED EQUITIES	Assurances	IG	100	0	100	0
	(3)	SOGECAPIMMO 2	Assurances	IG	0	90,71	0	90,84
	(8)	SOGEFIM HOLDING	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGEFIMUR	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(5)	SOGEFINANCEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
		SOGEFINERG FRANCE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGEFONTENAY	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGELEASE FRANCE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGEMARCHE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(8)	SOGEPARTICIPATIONS	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGEPIERRE	Assurances	IG	100	100	100	100
		SOGEPROM	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	SOGEPROM ALPES HABITAT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM CENTRE-VAL DE LOIRE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM CÔTE D'AZUR	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM ENTREPRISES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM LYON	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM LYON AMÉNAGEMENT	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM PARTENAIRES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM RÉALISATIONS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM SERVICES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGEPROM SUD RÉALISATIONS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	SOGESSUR	Assurances	IG	100	100	100	100
	SOGEVIMMO	Assurances	IG	98,75	98,75	98,75	98,75
	ST BARNABÉ 13004	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
(6)	ST GERMAIN BENI	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
	STAR LEASE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	TEMSYS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
(6)	THONON ALLINGES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	70	0	70	0
	TRANSACTIS	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
	TREEZOR SAS	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	96,09	95,35	96,09	95,35
	URBANISME ET COMMERCE PROMOTION	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	VALMINCO	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
(8)	VALMINVEST	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
(6)	VAUBAN DESMAZIERES	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	67	0	67	0

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
France	(6)	VERMELLES NATIONALE	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	51	0	51	0
		VG PROMOTION	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	35	35	35	35
		VIENNE BON ACCUEIL	Banque de détail en France et Banque Privée	MEP	50	50	50	50
		VILLA D'ARMONT	Banque de détail en France et Banque Privée	MEI	40	40	40	40
Ghana								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GHANA PLC	Banque de détail à l'International	IG	60,22	60,22	60,22	60,22
Gibraltar								
		HAMBROS (GIBRALTAR NOMINEES) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(2)	SG KLEINWORT HAMBROS (GIBRALTAR) LIMITED (ex-SG KLEINWORT HAMBROS BANK (GIBRALTAR) LIMITED)	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GIBRALTAR BRANCH	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
Grèce								
	(5)	ALD AUTOMOTIVE SA LEASE OF CARS	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		LEASEPLAN HELLAS COMMERCIAL VEHICLE LEASING AND FLEET MANAGEMENT SERVICES SINGLE-MEMBER SOCIETE ANON	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Guinée								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GUINÉE	Banque de détail à l'International	IG	57,94	57,93	57,94	57,93
Guinée Équatoriale								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE BANQUES EN GUINÉE ÉQUATORIALE	Banque de détail à l'International	IG	52,44	52,44	57,23	57,23
Hong Kong								
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (HONG KONG) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		SG ASSET FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG CAPITAL FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG CAPITAL FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG CORPORATE FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG CORPORATE FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG FINANCE (ASIA PACIFIC) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG FINANCE (HONG KONG) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SG HONG KONG	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Hong Kong		SG LEASING (HONG KONG) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES (HK) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SGL ASIA HK	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ASIA LTD	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		TH INVESTMENTS (HONG KONG) 1 LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		TH INVESTMENTS (HONG KONG) 5 LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
Hongrie								
		ALD AUTOMOTIVE MAGYARORSZAG AUTOPARK-KEZELO ES FINANSZIROZO KORLATOLT FELELOSSEGU TARSASAG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN HUNGARIA GEPJARMU KEZELO ES FIANNSZIROZO RESZVENYTARSASAG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC (ex-SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT)	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
Île de Jersey								
		ELMFORD LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		HANOM I LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		J D CORPORATE SERVICES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS (CI) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED, JERSEY BRANCH	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS CORPORATE SERVICES (CI) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (CI) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SGKH TRUSTEES (CI) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
Île de Man								
		KBBIOM LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Île Guernesey								
		CDS INTERNATIONAL LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		HAMBROS (GUERNSEY NOMINÉES) LTD	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		KLEINWORT BENSON INTERNATIONAL TRUSTEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(1)	SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED GUERNSEY BRANCH	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
Inde								
		ALD AUTOMOTIVE PRIVATE LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASE PLAN INDIA PRIVATE LTD.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT INDIA PVT. LTD.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (INDIA) PRIVATE LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(1)	SG MUMBAI	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GLOBAL SOLUTION CENTRE INDIA	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES INDIA PRIVATE LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Irlande								
	(5)	ALD RE PUBLIC LIMITED COMPANY (ex-ALD RE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY)	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		AYVENS IRELAND LIMITED (ex-LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT SERVICES IRELAND LTD.)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		EURO INSURANCES DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		IRIS SPV PLC SERIES MARK	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		IRIS SPV PLC SERIES SOGECAP	Assurances	IG	100	100	100	100
	(1)	LEASEPLAN DIGITAL BV (DUBLIN BRANCH)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	LEASEPLAN FINANCE BV (DUBLIN BRANCH OF LEASEPLAN FINANCE BV)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		NB SOG EMER EUR – I	Assurances	IG	100	100	100	100
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN IRELAND LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(1)	SG DUBLIN	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SGBT FINANCE IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES, SGSS (IRELAND) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Italie								
		ALD AUTOMOTIVE ITALIA SRL	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1) (6)	BSG FRANCE SA ITALIAN BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		FIDITALIA SPA	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		FRAER LEASING SPA	Mobilité et Services financiers	IG	86,91	86,91	86,91	86,91
		LEASEPLAN ITALIA SPA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		MORIGI FINANCE SRL	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(6)	NIRONE FINANCE SRL	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
		RED & BLACK AUTO ITALY SRL	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE ITALY SPA	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SG FACTORING SPA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING SPA	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(1)	SG LUXEMBOURG ITALIAN BRANCH	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SG MILAN	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES SPA	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP SA RAPPRESENTANZA GÉNÉRALE PER L'ITALIA	Assurances	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR SA RAPPRESENTANZA GÉNÉRALE PER L'ITALIA	Assurances	IG	100	100	100	100
Japon								
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN JAPAN KK	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(1)	SG TOKYO	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE HAUSSMANN MANAGEMENT JAPAN LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES JAPAN LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Lettonie								
		ALD AUTOMOTIVE SIA	Mobilité et Services financiers	IG	39,44	39,44	75	75
Lituanie								
		UAB ALD AUTOMOTIVE	Mobilité et Services financiers	IG	39,44	39,44	75	75
Luxembourg								
		ALD INTERNATIONAL SERVICES SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AXUS LUXEMBOURG SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Luxembourg		BARTON CAPITAL SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		BUMPER DE SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		CODEIS COMPARTIMENT A0084	Assurances	IG	100	100	100	100
		CODEIS COMPARTIMENT A0076	Assurances	IG	100	100	100	100
	(6)	CODEIS COMPARTIMENT A0092	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	0	100	0
		CODEIS SECURITIES SA	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		COVALBA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		INFRAMEWA CO-INVEST SCSP	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
	(6)	ISCHIA INVESTMENTS SA	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
		IVEFI SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	LEASEPLAN GLOBAL PROCUREMENT (A LUXEMBOURGISH BRANCH OF LEASEPLAN GLOBAL BV)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		MERIBOU INVESTMENTS SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(6)	MOOREA FUND – GLOBAL GROWTH ALLOCATION PORTFOLIO CLASS RE	Assurances	IG	65,18	0	65,18	0
	(6)	MOOREA FUND – SG CRÉDIT MILLÉSIME 2029 RE	Assurances	IG	71,89	0	71,89	0
		MOOREA FUND SG CRÉDIT MILLÉSIME 2028 RE (EUR CAP)	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		MOOREA GLB BALANCED	Assurances	IG	68,08	68,08	68,08	68,08
		MOOREA SUSTAINABLE US EQUITY RE	Assurances	IG	60,05	60,05	60,05	60,05
		PIONEER INVESTMENTS DIVERSIFIED LOANS FUND	Assurances	IG	100	100	100	100
	(6)	PROCIDA INVESTMENTS SA	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
		RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY 3 SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SALINGER SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG ISSUER	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG LUCI	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SGBT ASSET BASED FUNDING SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SGBTCI	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SGL ASIA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(8)	SGL RE	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL MARKET FINANCE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Luxembourg		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE FINANCING AND DISTRIBUTION	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LIFE INSURANCE BROKER SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LUXEMBOURG	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LUXEMBOURG LEASING	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE WEALTH MANAGEMENT SA	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(2) (8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE RE SA	Hors Pôles	IG	0	100	0	100
		SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE L'ARSENAL	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOGELIFE	Assurances	IG	100	100	100	100
		SPIRE SA – COMPARTIMENT 2021-51	Assurances	IG	100	100	100	100
	(2)	SURYA INVESTMENTS SA	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
	(6)	VIVARA INVESTMENTS SA	Financement et Conseil	IG	100	0	100	0
		ZEUS FINANCE LEASING SA	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Madagascar								
	(4)	BFV – SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Banque de détail à l'International	IG	0	70	0	70
Malaisie								
		ALD MHC MOBILITY SERVICES MALAYSIA SDN BHD	Mobilité et Services financiers	IG	31,55	31,55	60	60
Maroc								
	(3)	ALD AUTOMOTIVE SA (ex-ALD AUTOMOTIVE SA MAROC)	Mobilité et Services financiers	IG	0	27,06	0	50
	(4)	ATHENA COURTAGE	Banque de détail à l'International	IG	0	58,26	0	99,9
	(4)	FONCIMMO	Banque de détail à l'International	IG	0	57,67	0	100
	(4)	INVESTIMA SA	Banque de détail à l'International	IG	0	38,14	0	58,48
	(4)	LA MAROCAINE VIE	Assurances	IG	0	79,24	0	99,98
	(4)	SG MAROCAINE DE BANQUES	Banque de détail à l'International	IG	0	57,67	0	57,67
	(4)	SOCIÉTÉ D'ÉQUIPEMENT DOMESTIQUE ET MÉNAGER « EQDOM »	Banque de détail à l'International	IG	0	32,37	0	57,09
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AFRICAIN BUSINESS SERVICES SAS A.U (ex-SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AFRICAN BUSINESS SERVICES SAS)	Banque de détail à l'International	IG	100	97,88	100	100
	(4)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE LEASING AU MAROC	Banque de détail à l'International	IG	0	57,67	0	100
	(4)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE OFFSHORE	Banque de détail à l'International	IG	0	57,64	0	99,94
	(4)	SOGECAPITAL GESTION	Banque de détail à l'International	IG	0	57,65	0	99,95
	(4)	SOGECAPITAL PLACEMENT	Banque de détail à l'International	IG	0	57,66	0	99,97
	(4)	SOGEFINANCEMENT MAROC	Banque de détail à l'International	IG	0	57,67	0	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Maurice								
		SG SECURITIES BROKING (M) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Mauritanie								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MAURITANIE	Banque de détail à l'International	IG	100	100	100	100
Mexique								
		ALD AUTOMOTIVE SA DE CV.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ALD FLEET SA DE CV SOFOM ENR	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN MEXICO SA DE CV.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SGFP MEXICO, SA DE CV.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Monaco								
	(1) (6)	COMPAGNIE GÉNÉRALE DE LOCATION D'EQUIPEMENTS MONACO	Mobilité et Services financiers	IG	99,89	0	100	0
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (SUCCURSALE MONACO)	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE BANKING (MONACO)	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
Norvège								
		AYVENS NORGE AS (ex-LEASEPLAN NORGE AS)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		NF FLEET AS	Mobilité et Services financiers	IG	42,07	42,07	80	80
Nouvelle Calédonie								
		CREDICAL	Banque de détail à l'International	IG	88,34	88,34	98,05	98,05
		SOCALFI	Banque de détail à l'International	IG	88,34	88,34	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CALEDONIENNE DE BANQUE	Banque de détail à l'International	IG	90,09	90,09	90,09	90,09
Pays-Bas								
		AALH PARTICIPATIES BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES (AMS) BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(2)	ALVARENGA INVESTMENTS BV	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
		ASTEROLD BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		AXUS FINANCE NL BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(5)	AXUS NEDERLAND BV	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		AXUS NEDERLAND NV (ex-LEASEPLAN NEDERLAND NV)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AYVENS BANK NV (ex-LEASEPLAN CORPORATION NV)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Pays-Bas		BRIGANTIA INVESTMENTS BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1) (6)	BSG FRANCE SA NETHERLANDS BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		BUMPER NL 2020-1 BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		BUMPER NL 2022-1 BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(6)	BUMPER NL 2023-1 BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	0	100	0
	(6)	BUMPER NL 2024-1 BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	0	100	0
		CAPEREA BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		FIRENTA BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		FORD FLEET MANAGEMENT BV	Mobilité et Services financiers	IG	26,35	26,35	50,11	50,1
		HERFSTTAFEL INVESTMENTS BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		HORDLE FINANCE BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(2)	LEASE BEHEER HOLDING BV	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		LEASE BEHEER VASTGOED BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN CN HOLDING BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN DIGITAL BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN FINANCE BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN GLOBAL BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN RECHTSHULP BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LP GROUP BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		MONTALIS INVESTMENT BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SG AMSTERDAM	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SOGELEASE BV	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(2)	SOGELEASE FILMS	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
		TRANSPORT PLAN BV	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(2)	TYNEVOR BV	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100
Pérou								
		ALD AUTOMOTIVE PERU SAC.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Pologne								
		AYVENS FINANCIAL SERVICES POLAND SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA (ex-ALD AUTOMOTIVE POLSKA SP Z OO)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AYVENS POLAND SP.Z OO (ex-LEASEPLAN FLEET MANAGEMENT (POLSKA) SP.Z OO)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1) (6)	BSG FRANCE SA POLISH BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		FLEET ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SP.Z OO	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SG EQUIPMENT LEASING POLSKA SP ZOO	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA ODDZIAL W POLSCE	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGECAP SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	Assurances	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	Assurances	IG	100	100	100	100
Polynésie francaise								
		BANQUE DE POLYNÉSIE	Banque de détail à l'International	IG	72,1	72,1	72,1	72,1
		SOGELEASE BDP « SAS »	Banque de détail à l'International	IG	72,1	72,1	100	100
Portugal								
		FLEET COVER-SOCIEDADE MEDIACAO DE SEGUROS, LDA.	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMOVEIS E EQUIPAMENTOS LDA. (ex-LEASEPLAN PORTUGAL COMERCIO E ALUGUER DE AUTOMÓVEIS E EQUIPAMENTOS UNIPESSOAL LDA.)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
République tchèque								
		AYVENS SRO (ex-ALD AUTOMOTIVE SRO)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ESSOX SRO	Banque de détail à l'International	IG	80	80	100	100
		FACTORING KB	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		KB PENZIJNI SPOLECNOST, AS	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		KB REAL ESTATE	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		KB SMARTSOLUTIONS, SRO	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		KOMERCNI BANKA AS	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	60,73	60,73
		KOMERCNI POJISTOVNA AS	Assurances	IG	80,76	80,76	100	100
		MODRA PYRAMIDA STAVEBNI SPORITELNA AS	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		PROTOS	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
République tchèque		SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC SRO	Mobilité et Services financiers	IG	80,33	80,33	100	100
	(2)	SOGEPROM CESKA REPUBLIKA SRO	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	0	100	0	100
		SOGEPROM MICHLE SRO	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		STD2, SRO	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
	(4)	VN 42	Banque de détail à l'International	IG	0	60,73	0	100
		WORLDLINE CZECH REPUBLIC SRO	Banque de détail à l'International	MEI	0,61	0,61	40	40
Roumanie								
		ACCIDENT MANAGEMENT SERVICES SRL	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ALD AUTOMOTIVE SRL	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AYVENS SERVICE CENTER SRL (ex-LEASEPLAN SERVICE CENTER SRL)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA	Banque de détail à l'International	IG	60,17	60,17	60,17	60,17
		BRD ASSET MANAGEMENT SAI SA	Banque de détail à l'International	IG	60,17	60,17	100	100
		BRD FINANCE SA (ex-BRD FINANCE IFN SA)	Banque de détail à l'International	IG	80,48	80,48	100	100
		BRD SOGELEASE IFN SA	Banque de détail à l'International	IG	60,18	60,17	100	100
		LEASEPLAN ROMANIA SRL	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		SC ROGARIU IMOBILIARE SRL	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	75	75	75	75
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE GLOBAL SOLUTION CENTRE ROMANIA	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
		SOGEPROM ROMANIA SRL	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(1)	SOGESSUR SA PARIS – SUCURSALA BUCURESTI	Assurances	IG	100	100	100	100
Royaume-Uni								
		ACR	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		ALD AUTOMOTIVE GROUP LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ALD AUTOMOTIVE LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		AUTOMOTIVE LEASING LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(6)	BERNSTEIN AUTONOMOUS LLP	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(1)	BRIGANTIA INVESTMENTS BV (UK BRANCH)	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		BUMPER UK 2019-1 FINANCE PLC	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Royaume-Uni		BUMPER UK 2021-1 FINANCE PLC	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	COMPAGNIE GÉNÉRALE DE LOCATION D'ÉQUIPEMENTS UK	Mobilité et Services financiers	IG	99,89	99,89	100	100
		DIAL CONTRACTS LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		DIAL VEHICLE MANAGEMENT SERVICES LTD	Mobilité et Services financiers	IG	52,38	52,38	99,6	99,6
	(1) (6)	EURO INSURANCES DAC TRADING AS LEASEPLAN INSURANCE	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	0	100	0
		FENCHURCH NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		FORD FLEET MANAGEMENT UK LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	26,35	26,35	100	100
		FRANK NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(1)	HORDLE FINANCE BV (UK BRANCH)	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		INTERNAL FLEET PURCHASING LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		INULA HOLDING UK LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		JWB LEASING LIMITED PARTNERSHIP	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		KBIM STANDBY NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		KBPB NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		KH COMPANY SECRETARIES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		KLEINWORT BENSON FARMLAND TRUST (MANAGERS) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	75	75	75	75
		LANGBOURN NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		LEASEPLAN UK LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		PAYXPERT SERVICES LTD	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	80	60	80	60
		RED & BLACK AUTO LEASE UK 1 PLC	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ROBERT BENSON, LONSDALE & CO. (CANADA) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (AUTONOMOUS UK) 1 LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (CREST NOMINEES) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN HOLDINGS LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	51	0
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Royaume-Uni		SG (MARITIME) LEASING LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG EQUIPMENT FINANCE (DECEMBER) LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(2) (8)	SG FINANCIAL SERVICES LIMITED	Hors Pôles	IG	0	100	0	100
		SG HAMBROS TRUST COMPANY LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG HEALTHCARE BENEFITS TRUSTEE COMPANY LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SG INVESTMENT LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS BANK LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS NOMINEES LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG KLEINWORT HAMBROS TRUST COMPANY (UK) LIMITED	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (ASSETS) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (GEMS) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (JUNE) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (MARCH) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING (USD) LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG LEASING IX	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG TITANIUM LIMITED	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCGEN NOMINEES (UK) LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE LIMITED	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INTERNATIONAL LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(8)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENTS (UK) LIMITED	Hors Pôles	IG	100	100	100	100
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE, LONDON BRANCH (ex-SG LONDRES)	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		STRABUL NOMINEES LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1) (2)	TYNEVOR BV (UK BRANCH)	Financement et Conseil	IG	0	100	0	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Russie (Fédération de)								
	(4)	LEASEPLAN RUS LLC	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
Sénégal								
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SÉNÉGAL	Banque de détail à l'International	IG	64,45	64,45	64,87	64,87
Serbie								
		AYVENS DOO BEOGRAD (ex-ALD AUTOMOTIVE DOO BEOGRAD)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Singapour								
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		SG MARKETS (SEA) PTE. LTD.	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SG SINGAPOUR	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SG TRUST (ASIA) LTD	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
Slovaquie								
		ALD AUTOMOTIVE SLOVAKIA SRO	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		ESSOX FINANCE SRO	Banque de détail à l'International	IG	80	80	100	100
		INSURANCEPLAN SRO	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	KOMERCNI BANKA SLOVAKIA	Banque de détail à l'International	IG	60,73	60,73	100	100
		LEASEPLAN SLOVAKIA SRO	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1)	SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC SRO ORGANIZACNA ZLOZKA (SLOVAK RUPUBLIC BRANCH)	Mobilité et Services financiers	IG	80,33	80,33	100	100
Slovénie								
		AYVENS SLOVENIJA DOO (ex-ALD AUTOMOTIVE OPERATIONAL LEASING DOO)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
Suède								
		ALD AUTOMOTIVE AB	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1) (6)	BSG FRANCE SA SWEDEN BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		CLAIMS MANAGEMENT SVERIGE AB	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		LEASEPLAN SVERIGE AB	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
		NF FLEET AB	Mobilité et Services financiers	IG	42,07	42,07	80	80
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA BANKFILIAL SVERIGE	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100

Pays			Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
					Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Suisse								
		ALD AUTOMOTIVE AG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(2)	ALL-IN AG	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
		LEASEPLAN (SCHWEIZ) AG	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(6)	SANFORD C. BERNSTEIN (SCHWEIZ) GmbH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	51	0	100	0
		SG EQUIPMENT FINANCE SCHWEIZ AG	Mobilité et Services financiers	IG	100	100	100	100
	(1)	SG ZURICH	Financement et Conseil	IG	100	100	100	100
		SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE BANKING (SUISSE) SA	Banque de détail en France et Banque Privée	IG	100	100	100	100
Taïwan								
	(1)	SG SECURITIES (HONG KONG) LIMITED TAIPEI BRANCH	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
	(1)	SG TAIPEI	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Tchad								
	(4)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TCHAD	Banque de détail à l'International	IG	0	56,91	0	67,92
Thaïlande								
	(2)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (THAILAND) LIMITED (ex-SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES (THAILAND) LTD.)	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	0	100	0	100
Togo								
	(1)	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TOGO	Banque de détail à l'International	IG	93,43	93,43	100	100
Tunisie								
		UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	Banque de détail à l'International	IG	55,1	55,1	52,34	52,34

Pays		Secteurs opérationnels	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
				Au 31.12.2024	Au 31.12.2023	Au 31.12.2024	Au 31.12.2023
Turquie							
	(5) ALD AUTOMOTIVE TURIZM TICARET ANONIM SIRKETI	Mobilité et Services financiers	IG	0	52,59	0	100
	LEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100
	(1) SG ISTANBUL	Activités de Marché et Services aux Investisseurs	IG	100	100	100	100
Ukraine							
	AYVENS UKRAINE LIMITED LIABILITY COMPANY (ex-ALD AUTOMOTIVE UKRAINE LIMITED LIABILITY COMPANY)	Mobilité et Services financiers	IG	52,59	52,59	100	100

* *IG : Intégration Globale – AC : Activité Conjointe – MEP : Mise en Équivalence (partenariat) – MEI : Mise en Équivalence (influence notable) – MES : Mise en Équivalence par Simplification (Entités contrôlées par le Groupe faisant l'objet d'une consolidation selon la méthode de mise en équivalence, par simplification en raison de leur caractère peu significatif).*

(1) Succursales.
(2) Entités liquidées.
(3) Entités déconsolidées.
(4) Entités cédées.
(5) Transmissions universelles de patrimoine et Fusions.
(6) Entités entrées dans le périmètre de consolidation.
(7) L'entité Société Générale porte des activités qui contribuent aux secteurs suivants : Banque de détail en France et Banque Privée, Banque de détail à l'International, Activités de Marché et Services aux Investisseurs, Financement et Conseil et Hors Pôles Groupe.
(8) Le Hors Pôles regroupe principalement la fonction de centrale financière du Groupe, les Holdings immobilières d'exploitation ainsi que la gestion patrimoniale du Groupe.

Des informations complémentaires relatives au périmètre de consolidation et aux titres de participation présentant un caractère significatif requises par le règlement de l'Autorité des Normes Comptables n° 2016-09 du 2 décembre 2016 sont disponibles sur le site internet du groupe Société Générale à l'adresse suivante : https://investors.societegenerale.com/fr/base-documentaire.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 8.5 Honoraires des commissaires aux comptes

Les comptes consolidés du groupe Société Générale sont certifiés conjointement par les cabinets : KPMG SA, représenté par M. Guillaume Mabille, et PWC – PricewaterhouseCoopers Audit, représenté par MM. Emmanuel Benoist et Ridha Ben Chamek.

Sur proposition du Conseil d'administration et à la suite de la recommandation du Comité d'audit et de contrôle interne (CACI) de Société Générale, l'Assemblée générale du 22 mai 2024 a décidé de nommer les cabinets KPMG S.A. et PWC – PricewaterhouseCoopers Audit pour une période de six ans. Leurs mandats prendront fin lors de l'Assemblée générale approuvant les comptes de 2029. Pour rappel, les mandats des cabinets Ernst & Young et Autres, et Deloitte et Associés sont venus à échéance lors de cette Assemblée générale sans possibilité de reconduction.

Conformément à la réglementation européenne relative à l'audit, le CACI met en œuvre une politique d'approbation des services autres que la certification des comptes (SACC) fournis par les Commissaires aux comptes et leurs réseaux afin de vérifier préalablement au lancement de la mission la conformité de cette dernière au regard de cette réglementation.

Une synthèse des SACC (approuvés ou refusés) est présentée à chaque séance du CACI.

Le tableau ci-dessous présente les honoraires facturés par KPMG S.A. et PWC – PricewaterhouseCoopers Audit, à Société Générale SA et ses filiales.

		2024		
(Montants hors taxes en M EUR)		**KPMG**	**PWC**	**Total**
Certification des comptes individuels et consolidés	Émetteur	8	6	14
	Filiales intégrées globalement	19	18	37
SOUS-TOTAL		**27**	**24**	**51**
Services Autres que la Certification des Comptes (SACC)	Émetteur	4	2	6
	Filiales intégrées globalement	2	4	6
Honoraires afférents à la certification des informations en matière de durabilité		1	1	2
TOTAL		**34**	**31**	**65**
Dont réseau		*20*	*20*	*40*

Les honoraires relatifs aux mandats conservés en 2024 par les précédents Commissaires aux comptes Ernst & Young et Autres, et Deloitte et Associés sont de l'ordre de 2 millions d'euros.

Les honoraires facturés en 2023 sont présentés ci-dessous :

		2023		
(Montants hors taxes en M EUR)		**Ernst & Young et Autres**	**Deloitte et Associés**	**Total**
Certification des comptes individuels et consolidés	Émetteur*	5	8	13
	Filiales intégrées globalement*	15	12	27
SOUS-TOTAL		**20**	**20**	**40**
Services Autres que la Certification des Comptes (SACC)	Émetteur	1	1	2
	Filiales intégrées globalement	1	3	4
TOTAL		**22**	**24**	**46**
Dont réseau		*9*	*14*	*23*

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2023.*

En 2024, les services autres que la certification des comptes sont principalement constitués de missions de *due diligences* dans le cadre d'opérations de cessions, d'apport d'expertise et de *benchmark*, de revues de contrôle interne dans le cadre du respect des normes ISAE (*International Standard on Assurance Engagements*) et de procédures d'audit étendues (procédures convenues et audits complémentaires).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 9 INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES

Le Groupe procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges présentant un risque significatif. Ces litiges peuvent donner lieu à l'enregistrement de provisions s'il s'avère probable ou certain que leur règlement donnera lieu à une sortie de ressources au bénéfice d'un tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci. Ces provisions pour litiges sont classées parmi les Autres provisions au sein du poste « Provisions au passif du bilan ».

Aucune information détaillée n'est fournie sur la constitution éventuelle de provisions individuelles ni sur le montant de ces dernières dans la mesure où une telle communication serait de nature à porter préjudice à la résolution des litiges concernés.

- Le 24 octobre 2012, la Cour d'appel de Paris a confirmé la décision rendue le 5 octobre 2010 par le tribunal correctionnel de Paris déclarant J. Kerviel coupable d'abus de confiance, d'introduction frauduleuse de données dans un système informatique, de faux et d'usage de faux et le condamnant à cinq années d'emprisonnement dont deux avec sursis ainsi qu'au versement de 4,9 milliards d'euros à titre de dommages-intérêts à Société Générale. Le 19 mars 2014, la Cour de cassation a confirmé la responsabilité pénale de J. Kerviel. L'arrêt de la Cour de cassation clôt ainsi ce dossier sur le plan pénal. Sur le plan civil, la Cour d'appel de Versailles a rejeté le 23 septembre 2016 la demande d'expertise de J. Kerviel et a confirmé ainsi le montant de la perte nette comptable de 4,9 milliards d'euros de la Banque résultant des agissements frauduleux de J. Kerviel. Elle a également déclaré J. Kerviel partiellement responsable du préjudice causé à Société Générale et l'a condamné à payer à Société Générale 1 million d'euros. Société Générale et J. Kerviel n'ont pas formé de pourvoi en cassation. Société Générale considère que cette décision est sans effet sur sa situation fiscale. Toutefois, comme indiqué par le ministre de l'Économie et des Finances dès septembre 2016, l'administration fiscale a examiné les conséquences fiscales de cette perte comptable et a indiqué qu'elle envisageait de remettre en cause la déductibilité de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel à hauteur de 4,9 milliards d'euros. Cette proposition de rectification est sans effet immédiat et devra éventuellement être confirmée par une notification de redressement adressée par l'administration lorsque Société Générale sera en situation d'imputer les déficits reportables issus de la perte sur son résultat imposable. Une telle situation ne se produira pas avant plusieurs années selon les prévisions de la Banque. Au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante confirmée récemment encore en ce sens, Société Générale considère qu'il n'y a pas lieu de remettre en cause les déficits reportables correspondants. Dans l'hypothèse où l'administration déciderait le moment venu de confirmer sa position actuelle, le groupe Société Générale ne manquerait pas de faire valoir ses droits devant les juridictions compétentes. Par décision du 20 septembre 2018, la Commission d'instruction de la Cour de révision et de réexamen des condamnations pénales a par ailleurs déclaré irrecevable la requête en révision déposée en mai 2015 par J. Kerviel à l'encontre de sa condamnation pénale confirmant ainsi l'absence de tout élément ou fait nouveau susceptible de justifier une réouverture du dossier pénal.
- Le 3 janvier 2023, Société Générale Private Banking (Switzerland) (« SGBPS ») a conclu un accord transactionnel en vue de mettre un terme au litige aux États-Unis en lien avec le schéma de Ponzi mis en place par Robert Allen Stanford et certaines entités liées à son Groupe, dont Stanford International Bank Limited. Le 21 février 2023, le *US Receiver* et le Comité officiel des investisseurs Stanford (« OSIC ») ont déposé une requête auprès de la *US District Court for the Northern District of Texas* (le « Tribunal texan ») en vue d'obtenir la validation et l'homologation de l'accord transactionnel. Ce dernier prévoit le versement par SGPBS de 157 millions de dollars américains en échange de l'abandon par le *US Receiver* et l'OSIC de leurs demandes. Lors d'une audience qui s'est tenue le 7 juin 2023, le Tribunal texan a fait droit à la requête du *US Receiver* tendant à la validation et à l'homologation de l'accord transactionnel. Cet accord transactionnel a fait l'objet d'un appel par les *Joint Liquidators* de Stanford International Bank Limited nommés par le Tribunal d'Antigua (« *Joint Liquidators* »). Le 19 septembre 2024, la Cour d'appel fédérale du 5e Circuit a fait droit à leur requête qui visait à les exclure du champ d'application de l'ordonnance accompagnant l'accord transactionnel, qui fait interdiction aux tiers intéressés d'initier de nouveaux contentieux contre une entité du groupe Société Générale. La Cour d'appel a renvoyé l'affaire devant le Tribunal texan afin qu'il modifie l'ordonnance d'homologation de l'accord transactionnel en conséquence. Le montant que SGPBS est tenue de verser au titre de l'accord transactionnel est couvert par une provision dans les comptes de Société Générale SA, à la suite d'une garantie financière octroyée par Société Générale SA à SGPBS. Les autres banques parties au litige ont également annoncé avoir conclu des accords transactionnels avec le *US Receiver* et l'OSIC, au cours du premier trimestre 2023, mettant ainsi un terme aux prétentions de ces derniers. Ces accords transactionnels ont tous été conclus avant la tenue du procès avec jury, qui devait débuter le 27 février 2023 mais qui ne s'est finalement pas tenu.

  Dans le même dossier, une requête en conciliation a été déposée à Genève en novembre 2022 par les *Joint Liquidators* représentant également les investisseurs représentés par les demandeurs américains. SGPBS a été notifiée du dépôt du mémoire en demande des *Joint Liquidators* le 20 juin 2023. SGBPS se défend dans le cadre de cette procédure.
- Nonobstant les accords transactionnels conclus en 2018 avec les autorités américaines relatifs à certains taux du *London Interbank Offered Rates* et à l'*Euro Interbank Offered Rate* (« dossier IBOR ») et l'abandon définitif le 30 novembre 2021 des poursuites du DOJ dans ce dossier, la Banque a répondu à des demandes d'informations reçues d'autres autorités, notamment des procureurs généraux (*Attorneys General*) de divers États des États-Unis et du *Department of Financial Services* de l'État de New York (NYDFS).

  Aux États-Unis, Société Générale, de même que d'autres institutions financières, était assignée dans le cadre d'actions de groupe portant sur la fixation des taux US Dollar Libor, Yen japonais Libor et Euribor ainsi que sur des opérations portant sur des instruments financiers indexés sur ces taux. Société Générale était également assignée dans le cadre de plusieurs actions individuelles (hors Groupe) concernant le taux US Dollar Libor. L'ensemble de ces actions, qui étaient pendantes devant l'*US District Court* de Manhattan (le « Tribunal »), sont aujourd'hui définitivement terminées.

  En effet, dans la procédure relative à l'US Dollar Libor, toutes les demandes formées contre Société Générale sont désormais éteintes. Le 12 mai 2023, Société Générale et deux autres institutions financières ont conclu un accord avec les demandeurs à l'action de groupe des produits gré à gré pour un montant global de 90 millions de dollars américains. Le 17 octobre 2023, le Tribunal a approuvé définitivement cet accord. Les demandes individuelles USD Libor restantes à l'encontre de Société Générale ont toutes fait l'objet d'un désistement volontaire des demandeurs, parfois à la suite d'un accord transactionnel.

  Dans la procédure relative au Yen japonais Libor initiée par des demandeurs acheteurs d'instruments dérivés de gré à gré Euroyen, Société Générale et les demandeurs ont conclu le 16 février 2024 un accord transactionnel afin de mettre fin à cette action de groupe. Cet accord a reçu la validation définitive du Tribunal le 18 juin 2024. Cette ordonnance de validation étant désormais définitive, le contentieux est définitivement clos. Dans l'autre procédure relative au Yen japonais Libor initiée par des acheteurs ou vendeurs de produits dérivés indexés sur l'Euroyen sur le *Chicago Mercantile Exchange*, le Tribunal a fait droit le 25 septembre 2020 à la demande

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

de rejet des défendeurs et a écarté les dernières demandes des demandeurs. Par décision du 18 octobre 2022, modifiée le 8 décembre 2022, la Cour d'appel fédérale du Second Circuit a confirmé le jugement du Tribunal rejetant les demandes des plaignants. Le 2 octobre 2023, la Cour Suprême des États-Unis a refusé d'examiner la demande de pourvoi des demandeurs, mettant ainsi fin à cette procédure.

Dans le cadre de la procédure relative à l'Euribor, Société Générale a conclu un accord transactionnel avec les demandeurs pour mettre définitivement fin à cette action de groupe. L'accord a été validé définitivement par le Tribunal le 31 octobre 2023. Cette action est donc désormais terminée.

En Argentine, Société Générale ainsi que d'autres institutions financières étaient assignées dans le cadre d'une action intentée par une association de consommateurs pour le compte de consommateurs argentins qui détenaient des obligations du gouvernement ou d'autres instruments dont les intérêts à payer étaient liés au US Dollar Libor. Il leur était reproché d'avoir enfreint les dispositions protectrices du droit de la consommation argentin lors de la fixation du taux US Dollar Libor. Le demandeur a, de sa propre initiative, finalement renoncé à son action à l'encontre de Société Générale.

- Le 10 décembre 2012, le Conseil d'État a rendu deux décisions jugeant que le précompte qui était prélevé sur les entreprises en France était contraire au droit communautaire et définissant les modalités de restitution des sommes prélevées sur les entreprises par les autorités fiscales. Les modalités définies par le Conseil d'État ont cependant conduit à limiter fortement le droit à restitution. Or, Société Générale a acquis en 2005, auprès de deux entreprises (Rhodia et Suez, devenue Engie), des droits de cette nature avec un recours limité sur les entreprises cessionnaires. L'une des décisions du Conseil d'État concerne l'entreprise Rhodia. Société Générale a fait valoir ses droits dans le cadre des différents contentieux avec l'administration devant les juridictions administratives en France.

  Saisie par plusieurs entreprises françaises, la Commission européenne a considéré que les décisions rendues par le Conseil d'État le 10 décembre 2012, censées mettre en œuvre un arrêt de la Cour de Justice de l'Union européenne (CJUE) du 15 septembre 2011, méconnaissaient le droit communautaire. La Commission européenne a ensuite engagé une procédure en manquement contre la République française en novembre 2014 et confirmé sa position *via* la saisine le 8 décembre 2016 de la Cour de Justice de l'Union européenne. La Cour de justice a rendu son arrêt le 4 octobre 2018 et a condamné la France pour manquement au motif que le Conseil d'État n'avait pas pris en compte l'impôt des sous-filiales européennes afin de gager le précompte acquitté à tort, et du fait également que le Conseil d'État avait omis de saisir la Cour de justice à titre préjudiciel. S'agissant de la mise en œuvre pratique de la décision, Société Générale a continué à faire valoir ses droits auprès des juridictions compétentes et de l'administration fiscale. La Cour administrative d'appel de Versailles a ainsi prononcé le 23 juin 2020 un arrêt favorable à Engie sur nos créances rachetées à Suez de 2002 et 2003, suivies d'une exécution financière en notre faveur. Cet arrêt a jugé que le précompte n'était pas compatible avec la directive mère-filles. Saisi en cassation contre cet arrêt, le Conseil d'État a considéré qu'il convenait de poser une question préjudicielle à la CJUE afin de s'en assurer. La Cour de justice, dans un arrêt du 12 mai 2022, a confirmé la non-compatibilité du précompte avec la directive mère-filles. Le Conseil d'État, par une décision Engie du 30 juin 2023, a pris acte de cette incompatibilité et a ainsi confirmé la solution qui avait été retenue par l'arrêt de la Cour administrative de Versailles pour l'année 2002, mais a renvoyé l'examen de l'année 2003 à cette même Cour, laquelle a confirmé le 9 janvier 2024 le dégrèvement partiel prononcé par l'administration en cours d'instance. Société Générale a formé un pourvoi qui n'a pas été admis par le Conseil d'État par une décision du 23 décembre 2024 mettant un terme définitif au contentieux portant sur les créances 2002 et 2003. Parallèlement, un contentieux de nature indemnitaire concernant la créance Rhodia et les créances Suez relatives aux exercices 1999 et 2001 a été introduit en mars 2023 devant la Commission européenne et la Cour administrative d'appel de Paris.

- Société Générale, ainsi que d'autres institutions financières, avaient été assignées dans le cadre d'une action de groupe dans laquelle il leur est reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le *Commodity Exchange Act* s'agissant de son implication sur le marché de Londres de fixation du prix de l'or. L'action a été initiée pour le compte de personnes ou entités ayant vendu de l'or physique, ayant vendu des contrats de *futures* indexés sur l'or sur le CME, vendu des ETF sur l'or, vendu des options d'achat d'or négociées sur le CME, acheté des options de vente d'or négociées sur le CME, vendu de l'or de gré à gré ou des contrats à terme ou des options d'achat d'or, ou acheté de gré à gré des options de vente d'or. Société Générale, ainsi que trois autres défendeurs, est parvenue à trouver un accord pour mettre un terme à cette action pour 50 millions de dollars américains. Par une ordonnance du 13 janvier 2022, le Tribunal a approuvé de manière préliminaire la transaction. L'audience d'approbation définitive a eu lieu le 5 août 2022 et la transaction a été approuvée définitivement par une ordonnance du 8 août 2022. Ce dossier est désormais clos. Bien que le montant de la part de Société Générale dans cette transaction ne soit pas public, il n'est pas significatif financièrement. Société Générale et d'autres institutions financières ont également été assignées dans le cadre de deux actions de groupe au Canada (devant la Cour Supérieure d'Ontario à Toronto et la Cour Supérieure du Québec dans la ville de Québec) pour des demandes similaires. Société Générale se défend contre ces demandes.

- Depuis août 2015, d'anciens et actuels employés du groupe Société Générale sont visés par plusieurs enquêtes conduites par les autorités fiscales et pénales allemandes. Ces enquêtes sont entre autres relatives à un fonds administré par SGSS GmbH et à leurs prétendues participations, pour compte propre ou pour le compte de clients, à de possibles schémas de fraude fiscale sur dividendes d'actions allemandes à l'occasion de transaction sur titres dites « CumEx ». Les entités du Groupe répondent aux demandes des autorités allemandes.

  Les entités du groupe Société Générale peuvent en outre être exposées à des demandes de tiers, dont des autorités fiscales allemandes, et faire l'objet de contentieux judiciaires à l'initiative de clients impliqués dans des procédures contre l'administration fiscale allemande.

- Société Générale et certaines de ses filiales sont assignées dans le cadre d'une action devant la *US Bankruptcy Court* de Manhattan initiée par le *Trustee* nommé dans le cadre de la liquidation de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (« BLMIS »). L'action est identique à celles initiées par le *Trustee* de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions et sollicite le recouvrement de montants prétendument reçus indirectement de BLMIS par des entités Société Générale, par le truchement de « fonds nourriciers » qui avaient investi dans BLMIS et desquels Société Générale avait reçu des remboursements. Le demandeur prétend que les montants reçus par les entités Société Générale sont recouvrables sur le fondement du *US Bankruptcy Code* et de la loi de l'État de New York. Le *Trustee* de BLMIS tente de recouvrer un montant agrégé d'environ 150 millions de dollars américains auprès des entités Société Générale. Celles-ci se défendent dans le cadre de cette action. Par décisions rendues les 22 novembre 2016 et 3 octobre 2018, le Tribunal a rejeté la plupart des demandes initiées par le *Trustee* de BLMIS, qui a interjeté appel devant la Cour d'appel fédérale du *Second Circuit*. Par décision du 25 février 2019, la Cour d'appel a invalidé les jugements et a renvoyé les affaires pour qu'elles soient jugées en première instance. Le 1er juin 2020, la Cour Suprême des États-Unis a rejeté la requête en révision qui avait été déposée par les défendeurs. L'affaire est maintenant devant la *Bankruptcy Court* pour la reprise de la procédure. Les défendeurs des entités Société Générale ont déposé une requête visant au rejet

de l'action le 29 avril 2022. Cette requête a été rejetée par une ordonnance du 7 octobre 2022. La procédure est toujours en cours.

- Le 10 juillet 2019, Société Générale a été assignée dans le cadre d'une action initiée devant l'US District Court à Miami par des demandeurs sur le fondement de la Loi *Cuban Liberty and Democracy Solidarity (Libertad)* de 1996 (connue sous le nom de *Helms-Burton Act*) pour de prétendues pertes résultant de l'expropriation par le gouvernement cubain en 1960 de Banco Nunez dans laquelle ils auraient prétendument eu un intérêt. Les demandeurs sollicitent des dommages-intérêts de la part de Société Générale sur le fondement de cette loi. Le 24 septembre 2019, les demandeurs ont modifié leur assignation, dans laquelle ils ont ajouté trois autres banques défenderesses et formé de nouvelles allégations factuelles. Société Générale a soumis une demande de rejet de cette assignation modifiée. L'échange de conclusions sur ce point a pris fin le 10 janvier 2020. Alors qu'une décision était attendue sur la demande de rejet, les demandeurs ont soumis le 29 janvier 2020 une demande visant à transférer le dossier devant le Tribunal fédéral de Manhattan. Les défendeurs ne se sont pas opposés à cette demande, à laquelle le Tribunal a fait droit le 30 janvier 2020. Le 11 septembre 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée dans laquelle ils ont substitué une autre banque aux trois banques co-défenderesses et ont ajouté d'autres demandeurs, qui prétendent être des héritiers des fondateurs de la Banco Nunez. Le 22 décembre 2021, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet de Société Générale mais a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 25 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 11 avril 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action. Le 30 mars 2023, le Tribunal a fait droit à cette demande de rejet. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision. Le 7 janvier 2025, la Cour d'Appel du *Second Circuit* a confirmé le rejet de l'action prononcé par la juridiction inférieure.

- Le 9 novembre 2020, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la Cour fédérale de Manhattan dans une action Helms-Burton semblable par les prétendus héritiers des anciens propriétaires, et par les représentants des successions des anciens propriétaires de la Banco Pujol, une banque cubaine qui aurait été expropriée par le gouvernement cubain en 1960 (action Pujol I). Le 27 janvier 2021, Société général a soumis une demande de rejet. Le 26 février 2021, avec l'accord du juge, les demandeurs ont soumis une assignation modifiée. Le 19 mars 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet de l'assignation modifiée à laquelle la Cour a fait droit le 24 novembre 2021. Le Tribunal a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 4 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 14 mars 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action à laquelle le Tribunal a fait droit le 23 janvier 2023. Le 7 janvier 2025, la Cour d'Appel du *Second Circuit* a confirmé le rejet de l'action prononcé par la juridiction inférieure.

  Le 16 mars 2021, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la *US District Court* de Manhattan, dans une nouvelle action Helms-Burton presque identique initiée par le représentant d'un des prétendus héritiers de la Banco Pujol, qui est également demandeur dans l'action Pujol I (action Pujol II). Cette action a fait l'objet d'un sursis dans l'attente de l'évolution de l'action Pujol I. À la demande des parties et à la suite du rejet de l'action Pujol I, le Tribunal a levé le sursis de l'action Pujol II et a rejeté cette action pour les mêmes motifs que ceux retenus dans l'action Pujol I. Le demandeur a interjeté appel de cette décision. La décision du 7 janvier 2025 rendue par la *Second Circuit* s'applique également à Pujol II.

- Dans le cadre de la cession de sa filiale polonaise Euro Bank à Bank Millennium le 31 mai 2019 et de la garantie accordée à cette dernière couvrant divers risques, Société Générale continue de suivre l'évolution des contentieux liés au portefeuille de prêts émis par Euro Bank et libellés en franc suisse ou indexés sur le franc suisse. Le provisionnement de ce dossier dans les comptes de Société Générale tient compte de l'augmentation du nombre de litiges sur son portefeuille cédé et de la teneur des décisions rendues par les juridictions en Pologne.

- Comme d'autres établissements de la place, Société Générale fait l'objet de vérifications par l'administration fiscale de ses activités de prêt/emprunt de titres et sur instruments dérivés actions et indices. Les exercices vérifiés de 2017 à 2022 font l'objet de propositions de rectification pour les années 2017 à 2021 au titre de l'application d'une retenue à la source. Ces propositions sont contestées par le Groupe. Constituant un sujet de place, un recours pour excès de pouvoir a été formé le 30 mars 2023 par la Fédération bancaire française contre la position de l'administration fiscale. À ce titre, le 8 décembre 2023, le Conseil d'État a jugé que l'administration fiscale ne pouvait étendre l'application d'une retenue à la source sur dividendes au-delà du cadre légal existant, sauf à ce que les contribuables se rendent coupables d'un abus de droit, jugeant ainsi que la position de l'administration fiscale fondée sur la notion de bénéficiaire effectif était contraire à la loi. Les services vérificateurs s'orientent désormais vers l'abus de droit pour fonder leurs redressements et sont en principe tenus d'analyser individuellement les opérations. À l'occasion d'une perquisition du parquet national financier fin mars 2023 dans cinq établissements bancaires à Paris, dont Société Générale, cette dernière a appris qu'elle faisait l'objet d'une enquête préliminaire en lien avec le même sujet. Société Générale se défend dans le cadre de cette procédure.

- Le 19 août 2022, une entreprise russe d'engrais, EuroChem North West-2 (ci-après « EuroChem »), filiale détenue entièrement par EuroChem AG, a assigné Société Générale et sa succursale de Milan (ci-après « Société Générale ») devant les tribunaux anglais. Cette assignation est relative à cinq garanties à première demande que Société Générale a émises en faveur d'EuroChem en lien avec la construction d'un projet à Kingisepp en Russie. Le 4 août 2022, EuroChem a sollicité la mise en exécution des garanties. Société Générale a alors expliqué être dans l'incapacité d'honorer ces demandes en raison de sanctions internationales impactant directement les transactions, analyse qu'EuroChem conteste. Société Générale a déposé ses conclusions en défense le 1er novembre 2022, auxquelles EuroChem a répondu le 19 décembre 2022. Le calendrier procédural a notamment été discuté au cours de plusieurs audiences de procédure. À ce jour, le procès est prévu, le cas échéant, en juin 2025.

- SG Americas Securities, LLC (« SGAS ») a reçu en décembre 2022 une demande d'information de la *US Securities and Exchange Commission* (« SEC ») concernant l'usage de moyens de communication non-autorisés par SGAS pour la conduite de ses opérations et sa conformité avec les obligations d'archivage et de contrôle en la matière. Le 28 mars 2023, SGAS et Société Générale ont reçu une requête similaire de la *US Commodity Futures Trading Commission* (« CFTC »). Ces enquêtes font suite à un certain nombre d'accords conclus en 2022 par d'autres institutions financières avec les régulateurs touchant à des problématiques similaires. SGAS a conclu un accord transactionnel avec la SEC, qui a été rendu public le 8 août 2023, et a accepté de régler une amende de 35 millions de dollars américains, de prendre certaines mesures de remédiation et d'engager un consultant en conformité indépendant. Société Générale et SGAS ont conclu un accord transactionnel avec la CFTC, également rendu public le 8 août 2023, et ont accepté de payer une amende de 75 millions de dollars américains ainsi que de prendre certaines mesures de remédiation.

NOTE 10 GESTION DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INSTRUMENTS FINANCIERS

Note 10 des états financiers publiés	Chapitre 4 de l'URD *(les parties auditées de la Note 10 sont matérialisées par la mention « Auditée » au sein du chapitre 4)*	Numéros de pages – Chapitre 4
10.1 Gestion des risques	Partie 4.2.1 Gouvernance de la gestion des risques	178 - 180
10.2 Gestion du capital et adéquation des fonds propres	Parties 4.4 Gestion du capital et adéquation des fonds propres	190 - 200
10.3 Risque de crédit	Partie 4.5 Risque de crédit	201 - 217
10.4 Risque de contrepartie	Partie 4.6 Risque de contrepartie	218 - 227
10.5 Risque de marché	Partie 4.7 Risque de marché	228 - 239
10.6 Risques structurels : taux et change	Partie 4.8 Risque structurel – Taux et change	240 - 243
10.7 Risque structurel : liquidité	Partie 4.9 Risque structurel – Liquidité	244 - 250

6.3 RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

Exercice clos le 31 décembre 2024

À l'Assemblée générale

Société Générale
29 BOULEVARD HAUSSMANN
75009 Paris

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la Société Générale relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit et de contrôle interne.

Fondement de l'opinion

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations – Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

ÉVALUATION DES DÉPRÉCIATIONS SUR LES PRÊTS ET CRÉANCES À LA CLIENTÈLE

(Se référer aux notes 3.5, 3.8 et 10.3 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié

Conformément aux dispositions de la norme IFRS 9 « Instruments financiers », votre groupe constitue des dépréciations au titre des « pertes de crédit attendues » sur les encours sains (étape 1), dégradés (étape 2) ou en défaut (étape 3) pour couvrir les risques de crédit inhérents à ses activités.

Au 31 décembre 2024, le montant total des encours de prêts à la clientèle exposés au risque de crédit s'élève à 463 143 millions d'euros et le montant total des dépréciations associées s'élève à 8 445 millions d'euros.

Les modèles d'estimation des pertes de crédit attendues sur encours sains (étape 1) et dégradés (étape 2) reposent sur la détermination de paramètres de risque (probabilités de défaut, pertes en cas de défaut, expositions…) et la prise en compte d'analyses internes relatives à la qualité de crédit de chaque contrepartie ou secteur.

Les encours en défaut (étape 3) font l'objet de dépréciations déterminées sur base individuelle ou statistique. Elles sont évaluées par la direction en fonction de flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être.

Pour tenir compte des évolutions économiques ainsi que du contexte géopolitique, l'évaluation des pertes de crédit attendues requiert un jugement important et le recours à des hypothèses par la direction, notamment pour :

- établir les scénarios macroéconomiques qui sont intégrés dans les modèles d'estimation de pertes attendues ;
- déterminer la classification des encours de prêts (étapes 1, 2 et 3) en tenant compte des potentielles dégradations significatives du risque de crédit ;
- mettre à jour les modèles et les hypothèses ainsi que les ajustements (à dire d'experts ou sectoriels) sous-tendant les pertes de crédit attendues (étapes 1 et 2).
- déterminer les perspectives de recouvrement des encours classés en étape 3.

Du fait du jugement important de la direction et des incertitudes d'estimation, nous considérons que l'évaluation des dépréciations sur prêts et créances à la clientèle constitue un point clé de notre audit.

Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque

En réponse à ce risque, nos travaux ont consisté à :

- prendre connaissance de la gouvernance encadrant le processus de classification, de notation et de dépréciation des créances à la clientèle ;
- apprécier la conception et l'efficacité du contrôle interne relatif au processus d'évaluation des dépréciations sur les crédits à la clientèle ;
- avec l'appui de nos spécialistes en audit informatique, tester sur la base d'échantillons les contrôles généraux informatiques et les contrôles automatiques relatifs à l'évaluation des dépréciations ;
- avec l'appui de nos spécialistes en risque de crédit, apprécier le caractère approprié des modèles, des hypothèses et des scénarios macro-économiques utilisés pour l'évaluation des pertes de crédit attendues ;
- vérifier la correcte documentation et justification des principaux ajustements sectoriels et à dire d'experts comptabilisés par le groupe ;
- réaliser des calculs indépendants de pertes attendues sur base d'échantillons ;
- sur une sélection d'encours individuels, apprécier le niveau de dépréciation comptabilisé ;

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux dépréciations sur les prêts et créances à la clientèle publiées en annexe aux comptes consolidés.

VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAUX 2 ET 3

(Se référer aux notes 3.1, 3.2 et 3.4 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Dans le cadre de ses activités de marché, Société Générale détient des instruments financiers à des fins de transaction qui sont évalués au bilan à la juste valeur. Cette juste valeur est déterminée selon différentes approches qui dépendent de la nature et de la complexité des instruments. Elle s'appuie notamment sur des modèles de valorisation basés sur des paramètres de marché majoritairement observables sur des marchés actifs (instruments classés en niveau 2) ou des modèles de valorisation basés sur des paramètres majoritairement non observables (instruments classés en niveau 3). Les valorisations obtenues peuvent être complétées, le cas échéant, par des réserves ou des ajustements de valeur afin de prendre en compte certains risques spécifiques de marché, de liquidité ou de contrepartie. Au 31 décembre 2024, la juste valeur de ces instruments financiers représente 268 005 millions d'euros à l'actif et 287 294 millions d'euros au passif du bilan consolidé du groupe. En raison du caractère significatif des positions et du recours au jugement de la direction dans le choix des paramètres et modèles de valorisation, nous estimons que l'évaluation des instruments financiers à des fins de transaction de niveaux 2 et 3 constitue un point clé de l'audit.	Nous avons pris connaissance des processus, de la gouvernance et du dispositif de contrôle existant au sein de Société Générale en matière de valorisation des instruments financiers à des fins de transaction classés en niveaux 2 et 3. Nous avons testé l'efficacité des contrôles jugés clés pour notre audit, en particulier ceux relatifs : ▪ à la validation indépendante et à la revue périodique par la direction des risques, des modèles de valorisation et des ajustements y afférents ; ▪ à la vérification indépendante des paramètres de marché par la direction financière conformément aux méthodologies définies par le groupe ; ▪ à la documentation de l'horizon d'observabilité des paramètres de marché utilisés pour classer les instruments financiers dans la hiérarchie de juste valeur et estimer les montants de marge à différer le cas échéant. Nous avons par ailleurs procédé, avec l'aide de nos experts en valorisation et sur la base d'échantillons, à : ▪ l'examen des hypothèses et des paramètres utilisés dans le cadre des méthodologies d'ajustement de valeur et modèles de valorisation ; ▪ l'examen des modalités retenues en matière de reconnaissance de la marge au cours du temps sur les instruments financiers comportant des paramètres non observables ; ▪ la réalisation de contre-valorisations indépendantes ; ▪ l'examen des éventuels écarts d'appels de marge avec les contreparties du groupe, permettant d'apprécier le caractère approprié des valorisations. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives à la valorisation des instruments financiers publiées en annexe aux comptes consolidés.

ÉVALUATION DES RISQUES JURIDIQUES ET FISCAUX

(Se référer aux notes 8.2 et 9 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Votre groupe est partie à certains litiges et procédures judiciaires, réglementaires ou fiscales, comme indiqué dans la note 8.2.2 « Autres provisions » de l'annexe aux comptes consolidés. Le montant des autres provisions s'élève à 1 279 millions d'euros au 31 décembre 2024 et inclut notamment des provisions pour litiges. La situation et l'évolution des différents litiges et des procédures en cours font l'objet d'un examen par la direction pour apprécier la nécessité de constituer des provisions et d'en évaluer le montant. Compte tenu de la complexité de certaines procédures, de la part importante du jugement exercé par la direction dans l'évaluation des risques et des conséquences financières pour votre groupe, nous considérons que l'évaluation des risques juridiques et fiscaux constitue un point clé de l'audit.	Notre approche a consisté à : ▪ prendre connaissance du dispositif d'identification, d'évaluation, et de provisionnement des risques juridiques et fiscaux ; ▪ conduire des entretiens avec les directions juridique et fiscale du groupe et les fonctions concernées afin de suivre l'évolution des principales procédures en cours ; ▪ interroger les avocats en charge des procédures les plus significatives ; ▪ obtenir et étudier les analyses préparées par la direction et, le cas échéant, par les conseils juridiques et fiscaux externes du groupe sur les principaux litiges ; ▪ apprécier, sur la base de ces éléments de documentation, le caractère raisonnable des hypothèses retenues pour déterminer le montant des provisions constituées. Nous avons également apprécié le caractère approprié de l'information publiée dans l'annexe aux comptes consolidés.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

CARACTÈRE RECOUVRABLE DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS EN FRANCE

(Se référer à la note 6 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Des impôts différés actifs sur reports déficitaires sont comptabilisés à hauteur de 1 798 millions d'euros au 31 décembre 2024, et plus spécifiquement à hauteur de 1 629 millions d'euros sur le groupe fiscal France. Comme indiqué dans la note 6 « Impôts sur les bénéfices » de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe calcule les impôts différés au niveau de chaque entité fiscale, et comptabilise des actifs d'impôts différés dès lors qu'il est jugé probable que l'entité fiscale concernée dispose de bénéfices imposables futurs sur lesquels des différences temporelles et des reports déficitaires pourront s'imputer, sur un horizon déterminé. Par ailleurs, et comme indiqué dans les notes 6 « Impôts sur les bénéfices » et 9 « Information sur les risques et litiges » de l'annexe aux comptes consolidés, certaines pertes fiscales reportables sont contestées par l'administration fiscale française et sont, en conséquence, susceptibles d'être remises en cause. Compte tenu de l'importance des hypothèses utilisées pour apprécier le caractère recouvrable des impôts différés actifs en France, notamment sur les bénéfices futurs imposables, et du jugement exercé par la direction à cet égard, nous avons identifié ce sujet comme un point clé de l'audit.	En réponse à ce risque, nous avons apprécié la capacité de votre groupe à utiliser dans le futur ses pertes fiscales reportables générées au 31 décembre 2024, notamment au regard des bénéfices imposables futurs anticipés en France. En particulier, nos travaux ont consisté à : ▪ prendre connaissance de la gouvernance et du dispositif de contrôle encadrant l'estimation des bénéfices imposables futurs ; ▪ prendre connaissance du budget prévisionnel 2025 établi par la direction et approuvé par le Conseil d'administration, ainsi que des hypothèses sous-tendant les projections à moyen terme, qui prennent en compte les effets attendus des opérations connues en date d'arrêté ; ▪ comparer les projections de résultats des exercices antérieurs avec les résultats réels des exercices concernés ; ▪ étudier les analyses de sensibilité réalisées par votre groupe sur les principaux paramètres intervenant dans les estimations ; ▪ examiner la position de votre groupe avec l'aide de nos spécialistes, notamment en prenant connaissance des avis de ses conseils fiscaux externes concernant les déficits fiscaux reportables en France contestés en partie par l'administration fiscale. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations publiées par votre groupe au titre des impôts différés actifs figurant dans la note 6 « Impôts sur les bénéfices » dans l'annexe aux comptes consolidés.

CONTRÔLES GÉNÉRAUX INFORMATIQUES LIÉS AUX ACTIVITÉS DE MARCHÉ

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Les activités de marché au sein du pôle Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs (GBIS) représentent une part significative du résultat et du bilan de votre groupe. Ces activités présentent une complexité opérationnelle élevée compte tenu de la nature des instruments financiers traités, de la volumétrie des transactions réalisées et de l'utilisation de nombreux systèmes informatiques présentant des interdépendances. Dans ce contexte, la mise en place de contrôles généraux informatiques autour des systèmes concourant à l'élaboration de l'information financière constitue un point clé de l'audit.	En réponse à ce risque, nous avons évalué, avec l'aide de nos spécialistes en systèmes d'information, l'efficacité des contrôles généraux informatiques autour des applications associées aux activités de marché considérées comme clés pour l'élaboration des états financiers. Nos travaux ont notamment consisté à : ▪ prendre connaissance des systèmes, processus et contrôles contribuant à la production de l'information comptable ; ▪ tester, sur la base d'échantillons, les contrôles relatifs à la gestion des droits d'accès aux systèmes informatiques, à la gestion des changements et développements, à la gestion de l'exploitation informatique et au traitement des incidents.

RÉÉVALUATION DES VALEURS RÉSIDUELLES DES VÉHICULES MIS EN LOCATION

(Se référer à la 8.3 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Dans le cadre de son activité de location longue durée et de gestion de flottes, les véhicules mis en location par le Groupe sont amortis linéairement sur la durée des contrats, comme précisé dans la note 8.3 « Immobilisations corporelles et incorporelles » de l'annexe aux comptes consolidés. La valeur amortissable de ces véhicules correspond à leur coût d'acquisition diminué de leur valeur résiduelle. La valeur résiduelle d'un véhicule correspond à une estimation de la valeur de revente à l'issue du contrat. Cette estimation repose sur une approche statistique et la prise en compte d'hypothèses spécifiques sur la valeur de revente des véhicules. Les valeurs résiduelles font l'objet d'une revue a minima une fois par an pour tenir compte de l'évolution des prix sur le marché des véhicules d'occasion. L'écart entre la valeur résiduelle réestimée et la valeur initiale constitue un changement d'estimation qui donne lieu à un prospectif du plan d'amortissement. Nous considérons que l'estimation des valeurs résiduelles des véhicules constitue un point clé de l'audit compte tenu du jugement exercé par la direction pour définir l'approche statistique et les hypothèses spécifiques prises en compte et en raison des incertitudes inhérentes à l'estimation des prix de revente futurs de véhicules.	En réponse à ce risque, nous avons pris connaissance du processus de réévaluation des valeurs résiduelles mis en place par votre groupe. Nos travaux ont principalement consisté à : ▪ tester l'efficacité opérationnelle des contrôles clés, y compris informatiques, notamment ceux portant sur la détermination des hypothèses et des paramètres ayant servi de base à cette réévaluation ; ▪ examiner, avec l'aide de nos spécialistes en modélisation, l'approche statistique définie par le groupe ainsi que les principaux paramètres retenus pour l'évaluation des prix de revente ; ▪ apprécier le caractère raisonnable des valeurs résiduelles retenues en les comparant, sur la base d'échantillons, avec les prix de cessions observés ; ▪ vérifier la correcte prise en compte des impacts de la réévaluation sur le plan d'amortissement des véhicules mis en location. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations publiées dans la note 8.3 « Immobilisations corporelles et incorporelles » dans l'annexe aux comptes consolidés.

ÉVALUATION DES PASSIFS LIÉS AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AVEC PARTICIPATION DIRECTE SUIVANT LE MODÈLE D'ÉVALUATION DES COMMISSIONS VARIABLES

(se référer à la note 4.3 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Comme indiqué dans le tableau 4.3.F de la note « 4.3 – Activités d'assurance » de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe a comptabilisé au 31 décembre 2024 des passifs liés à des contrats d'assurance émis avec participation directe suivant le modèle d'évaluation des commissions variables pour un montant de 147 761 millions d'euros. La détermination de ces passifs repose sur des jugements importants concernant les données utilisées, les hypothèses relatives aux périodes futures, et résulte de techniques d'estimation. Le modèle comptable d'évaluation utilisé repose sur les principes suivants : ▪ la meilleure estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie rattachés à l'exécution des obligations contractuelles envers les assurés, déterminée sur la base de modèles actuariels complexes faisant appel à des données et des hypothèses relatives à des périodes futures, notamment pour ce qui concerne le taux d'actualisation, le comportement des assurés et les décisions futures de gestion ; ▪ un ajustement pour risques non financiers, destiné à couvrir l'incertitude sur le montant et l'échéancier des flux de trésorerie futurs à mesure que les contrats d'assurance sont exécutés ; ▪ une marge sur services contractuels représentant le profit non acquis qui sera reconnu au fur et à mesure des services rendus. Nous avons considéré l'évaluation des passifs liés aux contrats d'assurance à participation directe comme un point clé de l'audit en raison de leur sensibilité aux jugements et hypothèses clés tels que présentés ci-dessus.	En réponse à ce risque, nos travaux ont principalement consisté à : ▪ prendre connaissance de la méthodologie d'évaluation des flux de trésorerie, de l'ajustement pour risques non financiers et de la marge sur services contractuels liés à ces contrats et apprécier sa conformité aux normes comptables en vigueur ; ▪ tester les contrôles clés mis en place par le groupe, en particulier : ▪ les contrôles afférents à la validation du modèle de projection des flux de trésorerie futurs, ▪ les contrôles informatiques relatifs aux systèmes intervenant dans les calculs et le déversement en comptabilité, ▪ la documentation et les contrôles relatifs aux jugements et hypothèses clés formulés par la direction financière ; ▪ mettre en œuvre des procédures visant à tester, sur la base d'échantillons, la fiabilité des données servant de base aux estimations ; ▪ avec l'appui de nos spécialistes en modélisation actuarielle, tester sur base d'échantillons les modèles de calcul utilisés pour estimer les flux de trésorerie futurs, l'ajustement pour risques non financiers et la marge sur services contractuels ; ▪ réaliser des procédures analytiques afin d'identifier toute variation incohérente ou inattendue significative. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations publiées dans l'annexe aux comptes consolidés.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR POUR LE RISQUE DE TAUX SUR LA BASE DE PORTEFEUILLE DES ENCOURS DES RÉSEAUX DE BANQUE DE DÉTAIL EN FRANCE

(se référer à la note 3.2.2 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Réponse du collège des Commissaires aux comptes face à ce risque
Dans le cadre de la gestion du risque de taux généré notamment par ses activités de banque de détail en France, votre groupe gère un portefeuille de dérivés auxquels sont appliqués les principes de la comptabilité de couverture sur base de portefeuille (macro-couverture) comme présenté dans la note 3.2 « Instruments financiers dérivés » de l'annexe aux comptes consolidés. Le traitement des opérations selon la comptabilité de couverture n'est possible qu'à condition de respecter certains critères définis par la norme, relatifs à la désignation et à la documentation des relations de couverture. Les exercices 2023 et 2024 ont été marqués par la mise en œuvre de transferts d'opérations de couverture en portefeuille de transaction afin d'ajuster le niveau des couvertures de passifs à taux fixe. La comptabilité de macro-couverture des opérations de banque de détail en France nécessite le recours au jugement de la direction concernant notamment concernant l'éligibilité des éléments couverts et dérivés de couverture ainsi que la détermination des hypothèses comportementales et lois d'écoulement permettant l'échéancement des encours couverts. Au 31 décembre 2024, le montant des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux s'élève à 292 millions d'euros à l'actif et à -5 277 millions d'euros au passif. La juste valeur des instruments financiers dérivés correspondants est incluse dans les postes « Instruments dérivés de couverture » à l'actif et au passif.	En réponse à ce risque, nos travaux ont consisté à : ▪ prendre connaissance des modalités de gestion du risque structurel de taux d'intérêt, ainsi que de la gouvernance et du dispositif de contrôle mis en place par la direction notamment au titre de l'identification et de l'éligibilité des éléments couverts et des éléments de couverture ; ▪ examiner, à l'aide de nos experts en modélisation, les modalités d'élaboration et de contrôle des modèles d'écoulement des portefeuilles couverts ; ▪ examiner les résultats des tests d'efficacité et d'éligibilité à la comptabilité de couverture au 31 décembre 2024 ainsi que le résultat de la démonstration de retournement des dérivés internes sur le marché ; ▪ examiner les impacts comptables liés aux transferts des opérations de couvertures réalisés au cours de l'exercice. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations publiées dans l'annexe aux comptes consolidés.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

FORMAT DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS INCLUS DANS LE RAPPORT FINANCIER ANNUEL

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du Commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

DÉSIGNATION DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la société Société générale par votre Assemblée générale du 22 mai 2024 pour les cabinets PricewaterhouseCoopers Audit et KPMG SA.

Au 31 décembre 2024, les cabinets PricewaterhouseCoopers Audit et KPMG SA étaient dans leurs première année de mission.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit et de contrôle interne de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

OBJECTIF ET DÉMARCHE D'AUDIT

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le Commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

RAPPORT AU COMITÉ D'AUDIT ET DE CONTRÔLE INTERNE

Nous remettons au comité d'audit et de contrôle interne un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit et de contrôle interne figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit et de contrôle interne la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit et de contrôle interne des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris La Défense, le 12 mars 2025

Les Commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit		KPMG SA
Emmanuel Benoist	Ridha Ben Chamek	Guillaume Mabille

6.4 RAPPORT DE GESTION DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE

ANALYSE DU BILAN DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE

(En Md EUR au 31 décembre)	31.12.2024	31.12.2023	Variation
Emplois de trésorerie et interbancaires	271	288	(17)
Crédits à la clientèle	352	373	(21)
Opérations sur titres	594	565	29
dont titres reçus en pension livrée	*277*	*279*	*(2)*
Autres comptes financiers	154	159	(5)
dont primes sur instruments conditionnels	*56*	*56*	*-*
Immobilisations corporelles et incorporelles	3	4	1
TOTAL ACTIF	**1 374**	**1 389**	**(15)**

(En Md EUR au 31 décembre)	31.12.2024	31.12.2023	Variation
Ressources de trésorerie et interbancaires[1]	371	372	(1)
Dépôts de la clientèle	444	470	(26)
Dettes obligataires et subordonnées[2]	29	27	2
Opérations sur titres	341	330	11
dont titres donnés en pension livrée	*263*	*246*	*17*
Autres comptes financiers et provisions	151	153	(2)
dont primes sur instruments conditionnels	*67*	*65*	*2*
Capitaux propres	38	37	1
TOTAL PASSIF	**1 374**	**1 389**	**(15)**

(1) Y compris les titres de créances négociables.
(2) Y compris les TSDI.

Les incertitudes liées au ralentissement économique mondial et à la persistance des tensions géopolitiques ont marqué l'année 2024. Malgré ces défis, l'économie mondiale a affiché une certaine résilience, portée par une stabilisation des prix de l'énergie, une amélioration des chaînes d'approvisionnement et une reprise progressive des investissements. Aux États-Unis, l'économie a maintenu une dynamique solide avec une croissance annuelle estimée à environ 2,7 % par le FMI. La zone euro a vu son PIB progresser de 0,7% enregistrant une légère amélioration par rapport à 2023 (+0,4%). En effet, après un premier semestre où l'activité a résisté, notamment dans le secteur des services, la croissance a fléchi dans la seconde partie de l'année notamment en raison de la faiblesse de l'économie allemande et des incertitudes politiques en France.

Dans un contexte de stabilisation progressive des prix, la FED et la BCE ont assoupli leur politique monétaire afin de soutenir la reprise économique en procédant à plusieurs baisses des taux directeurs qui s'élèvent respectivement à 4,5% et 3,15% à partir de mi-décembre.

Dans un environnement géopolitique et économique complexe et incertain, Société Générale a amélioré sa performance en 2024 par une croissance régulière de ses métiers, une base de capital solide et une gestion rigoureuse des coûts et des risques.

Au 31 décembre 2024, le pied de bilan s'élève à 1 374 milliards d'euros, en baisse de 15 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

La baisse du poste Emplois de trésorerie et interbancaires de 17,3 milliards d'euros s'explique essentiellement par une baisse des créances en banques centrales pour 22,5 milliards d'euros, du fait notamment du remboursement de tirages du programme de soutien de la BCE (TLTRO) et de la réduction des excédents de liquidité déposés auprès de la Banque de France. A l'inverse, les créances sur les établissements de crédit sont en hausse de 5,2 milliards d'euros.

Les crédits accordés à la clientèle diminuent de 21,7 milliards d'euros. En raison d'une opération de titrisation de 8,2 milliards d'euros et de la réduction du volume des crédits liée à des taux d'intérêts qui demeurent élevés, les crédits à l'habitat sont en baisse de 10,6 milliards d'euros. Les comptes ordinaires débiteurs reculent de 8,2 milliards d'euros majoritairement face à des filiales du Groupe.

Dans un contexte de baisse des taux directeurs par la BCE, le taux de rendement des placements sans risque recule, induisant la contraction des emprunts à terme de 14,1 milliards d'euros. Les emprunts au jour le jour reculent de 7,2 milliards d'euros principalement face à des filiales du groupe. Les comptes à régimes spéciaux diminuent de 5,2 milliards d'euros du fait d'une décollecte de l'épargne de précaution.

Les principaux indices boursiers ont enregistré sur l'année 2024 des hausses significatives reflétant une performance positive du marché. Ainsi, le portefeuille actions et autres titres assimilés augmente de 15,7 milliards d'euros. Les effets publics progressent de 15,1 milliards d'euros du fait notamment des rendements soutenus des marchés obligataires qui ont renforcé l'attrait pour ces titres. Les transactions sécurisées par des titres offrent des conditions de financement avantageuses. En ce sens, les titres donnés en pension progressent de 16,7 milliards d'euros. A l'inverse, les autres dettes sur titres sont en baisse de 5,8 milliards d'euros.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

Par ailleurs, Société Générale dispose d'un panel diversifié de sources et de supports de refinancement tels que :

- des ressources stables composées des capitaux propres et d'emprunts obligataires et subordonnés (67 milliards d'euros) ;
- des ressources clientèle, en baisse de 27 milliards d'euros, collectées sous forme de dépôts qui constituent une part significative des ressources (32% du total bilan) ;
- des ressources issues d'opérations interbancaires (212 milliards d'euros) sous forme de dépôts et d'emprunts ;
- des ressources de marché levées grâce à une politique active de diversification qui s'appuie sur diverses natures de dette (émissions obligataires sécurisées et non sécurisées...), de supports d'émissions (EMTN, Certificats de Dépôts), de devises et de bassins d'investisseurs (149 milliards d'euros) ;
- des ressources issues de titres donnés en pension livrée auprès de la clientèle et des établissements de crédit (263 milliards d'euros) en hausse par rapport à 2023.

ANALYSE DU RÉSULTAT DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE

	2024			2023			Variations 2024/2023 (en %)		
(En M€ EUR)	France	Étranger	Société Générale	France	Étranger	Société Générale	France	Étranger	Société Générale
Produit net bancaire	**10 505**	**2 982**	**13 487**	**9 523**	**2 869**	**12 392**	**10**	**4**	**9**
Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements	(9 241)	(1 795)	(11 036)	(9 583)	(1 844)	(11 427)	(4)	(3)	(3)
Résultat brut d'exploitation	**1 264**	**1 187**	**2 451**	**(60)**	**1 025**	**965**	**(2 207)**	**16**	**159**
Coût du risque	(563)	(105)	(668)	(333)	(148)	(481)	69	(28)	49
Résultat d'exploitation	**701**	**1 082**	**1 783**	**(393)**	**877**	**484**	**(278)**	**23**	**268**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	317	(28)	289	2 862	51	2 913	(89)	(155)	(90)
Résultat courant avant impôt	**1 018**	**1 054**	**2 072**	**2 469**	**928**	**3 397**	**(59)**	**14**	**(39)**
Impôts sur les bénéfices	476	(536)	(60)	372	(419)	(47)	28	28	28
Résultat net	**1 494**	**518**	**2 012**	**2 841**	**509**	**3 350**	**(47)**	**2**	**(40)**

En 2024, Société Générale extériorise un résultat brut d'exploitation de 2,5 milliards d'euros, en hausse de 1,5 milliard d'euros par rapport à celui de 2023 soit 61% d'augmentation.

- **Le produit net bancaire (PNB)** s'élève à 13 milliards d'euros, en hausse de 1,1 milliard d'euros (+8%) par rapport à 2023 :

  Le produit net bancaire des activités de Banque de détail en France ressort en hausse de 0,6 milliard d'euros par rapport à 2023, porté par le rebond de la marge nette d'intérêt de 0,5 milliard d'euros.

Les revenus des activités de la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs affichent une performance solide dans la continuité de l'exercice précédent, portés notamment par une bonne dynamique sur les activités de Taux, Devises, Financement et Conseil.

Le Hors Pôles, qui inclut la gestion du portefeuille de participations du Groupe, enregistre une hausse de son produit net bancaire de 0,6 milliard d'euros par rapport à 2023, provenant de l'augmentation du résultat des opérations financières, malgré la baisse des dividendes reçus de filiales.

Les charges générales d'exploitation diminuent de 0,3 milliard d'euros (-3%) par rapport à 2023.

- **Les frais de structure** s'élèvent à 4,7 milliards d'euros au 31 décembre 2024, en baisse de 0,7 milliard d'euros (-18%) par rapport à 2023. L'amélioration de ce poste sur 2024 est notamment attribuable à :
  - la baisse des impôts et taxes pour 0,5 milliard d'euros, lié à la cotisation au Fonds de Résolution Unique;
  - des charges d'études réduites en 2024 de 0,2 milliard d'euros par rapport à 2023, marquée par la la fusion avec Crédit du Nord.
- **Les frais de personnel** s'établissent à 6 milliards d'euros, en hausse de 0,4 milliard d'euros (+7%) par rapport à 2023. Sur l'année 2024 les frais de personnel intègrent les coûts liés aux mesures d'accompagnement social mises en œuvre dans le cadre du projet de réorganisation des services centraux pour 0,3 milliard d'euros. Dans la même tendance, les charges sociales et fiscales sur les rémunérations augmentent de 0,1 milliard d'euros.

- **La charge nette du risque** s'établit à 0,7 milliard d'euros à fin décembre 2024, soit une hausse de -0,2 milliard d'euros par rapport à l'exercice précédent expliquée essentiellement par la hausse des provisions pour risques commerciaux sur les encours douteux.

  La combinaison de l'ensemble de ces éléments matérialise une hausse du résultat d'exploitation de 1,3 milliard d'euros en comparaison avec 2023, pour s'établir à 1,8 milliard d'euros fin 2024.
- En 2024, les gains sur actifs immobilisés s'élèvent à 0,2 milliard d'euros soit une variation de -2,6 milliard d'euros. Ainsi, un boni de fusion avait été enregistré en 2023 suite au rapprochement de Société Générale et des entités bancaires du groupe Crédit du Nord; ceci explique un impact négatif de -2,8 milliard d'euros.

  Par ailleurs, l'effet combiné des cessions et des dépréciations sur titres génère une variation positive de +0,2 milliards d'euros.
- **L'impôt sur les bénéfices** s'établit à -0,06 milliard d'euros.

  Le bénéfice net après impôts s'établit donc à 2 milliards d'euros à fin 2024, en baisse de -1,3 milliard d'euros à fin 2023.

ÉCHÉANCIER DES DETTES FOURNISSEURS

	31.12.2024						31.12.2023					
	Dettes non échues						Dettes non échues					
(En M EUR)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	Plus de 60 jours	Plus de 90 jours	Dettes échues	Total	1 à 30 jours	31 à 60 jours	Plus de 60 jours	Plus de 90 jours	Dettes échues	Total
Dettes fournisseurs	29	60	56	-	-	145	30	67	-	-	-	97

Les dates d'échéance correspondent à des conditions calculées à 60 jours date de factures.

Le traitement des factures fournisseurs de Société Générale en France est en grande partie centralisé. Le service en charge de ce traitement assure l'enregistrement comptable et procède aux règlements des factures fournisseurs ordonnancées par l'ensemble des directions fonctionnelles et des pôles de Société Générale en France.

Conformément aux procédures de contrôle interne du Groupe, le règlement des factures n'est effectué qu'après validation de celles-ci par les services ordonnateurs des prestations. Une fois cette validation obtenue, le délai moyen de règlement des factures est compris entre trois et sept jours.

Conformément à l'article D. 441-6 du Code de commerce dans sa rédaction issue du décret n° 2021-11 au 26 février 2021, les informations sur les délais de paiement des fournisseurs sont les suivantes :

- Les activités bancaires, les activités d'assurance et les services financiers (prêts financement et commissions) sont exclus du périmètre.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

	31.12.2024					
	Dettes échues					
	0 jour (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) TRANCHES DE RETARD DE PAIEMENT						
Nombre de factures concernées	15	760	469	169	5 034	6 447
Montant total des factures concernées TTC *(en M EUR)*	0	14	4	2	9	29
Pourcentage du montant des achats HT de l'exercice	-	-	-	-	-	-
(B) FACTURES EXCLUES DU (A) RELATIVES À DES DETTES ET CRÉANCES LITIGIEUSES OU NON COMPTABILISÉES						
Nombre de factures exclues	-	-	-	-	-	-
Montant total HT des factures exclues	-	-	-	-	-	-
(C) DÉLAIS DE PAIEMENT DE RÉFÉRENCE UTILISÉS POUR LE CALCUL DES RETARDS (ARTICLE L. 441-6 OU ARTICLE L. 443-1 DU CODE DE COMMERCE)						
☑ Délais légaux (45 jours fin de mois ou 60 jours date de facture)						
☐ Délais contractuels						

Délais de paiement créances clients

Les échéanciers de paiement des clients, au titre des financements accordés ou des prestations de service facturées, sont fixés contractuellement. Les modalités de paiement des échéances de remboursement des prêts peuvent faire l'objet d'options contractuelles modifiant les échéanciers initiaux (telle des options de remboursement anticipé, ou des facultés de report d'échéances). Le respect des dispositions contractuelles de paiement fait l'objet d'un suivi dans le cadre de la gestion des risques de la Banque (cf. le chapitre 4 du présent Document de référence : « Risques et adéquation des fonds propres »), notamment au titre du risque de crédit, du risque structurel de taux et du risque de liquidité. Les durées restant à courir des créances sur la clientèle sont indiquées dans la Note 7.3 des annexes aux comptes annuels.

Les dates d'échéance correspondent à des conditions calculées à 60 jours date de factures.

	31.12.2024					
	Créances échues					
	0 jour (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) TRANCHES DE RETARD DE PAIEMENT						
Nombre de factures concernées	-	203	170	217	2 808	3 398
Montant total des factures concernées TTC *(en M EUR)*[1]	-	23	22	6	114	165
Pourcentage du montant des achats HT de l'exercice	-	-	-	-	-	-
(B) FACTURES EXCLUES DU (A) RELATIVES À DES DETTES ET CRÉANCES LITIGIEUSES OU NON COMPTABILISÉES						
Nombre de factures exclues	-	-	-	-	-	-
Montant total HT des factures exclues	-	-	-	-	-	-
(C) DÉLAIS DE PAIEMENT DE RÉFÉRENCE UTILISÉS POUR LE CALCUL DES RETARDS (ARTICLE L. 441-6 OU ARTICLE L. 443-1 DU CODE DE COMMERCE)						
☐ Délais contractuels (à préciser)						
☑ Délais légaux						

(1) Dont 87 millions d'euros de créances litigieuses.

RÉSULTATS FINANCIERS DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (AU COURS DES CINQ DERNIERS EXERCICES)

(En M EUR)	2024	2023	2022	2021	2020
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social *(en M EUR)*[1]	1 000	1 004	1 062	1 067	1 067
Nombres d'actions émises[1]	800 313 777	802 979 942	849 883 778	853 371 494	853 371 494
Résultats globaux des opérations effectuées *(en M EUR)*					
Chiffre d'affaires hors taxes[2]	61 025	54 857	32 519	27 128	27 026
Bénéfice avant impôts, amortissements, provisions, participation et FRBG	3 777	4 385	292	209	365
Participation des salariés attribuée au cours de l'exercice	0	4	12	15	6
Impôt sur les bénéfices	60	47	(82)	(25)	141
Bénéfice après impôts, amortissements et provisions	2 012	3 350	(260)	1 995	(1 568)
Distribution de dividendes[3]	872	723	1 445	1 877	0
Résultats ajustés des opérations réduits à une seule action *(en EUR)*					
Résultats après impôts, mais avant amortissements et provisions	4,66	5,40	0,43	2,91	0,24
Résultats après impôts, amortissements et provisions	2,51	4,17	(0,31)	2,34	(1,84)
Dividende versé à chaque action	1,09	0,90	1,70	1,65	0,55
Personnel					
Nombre de salariés	48 130	49 592	42 450	43 162	44 544
Montant de la masse salariale *(en M EUR)*	4 465	4 121	3 938	3 554	3 408
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.) *(en M EUR)*	1 949	1 817	1 535	1 655	1 475

(1) Au 31 décembre 2024, le capital de Société Générale entièrement libéré s'élève à 1 000 395 971,25 EUR et se compose de 800 316 777 actions d'une valeur nominale de 1,25 EUR.

(2) Le chiffre d'affaires est formé des produits d'intérêts, des revenus des titres à revenu variable, des commissions reçues, du résultat net des opérations financières et des autres produits d'exploitation.

(3) Distribution de dividendes sur la base du nombre d'actions émises au 31 décembre 2024.

Principaux mouvements ayant affecté le portefeuille titres en 2024

Au cours de l'année 2024, Société Générale a notamment effectué les opérations suivantes sur son portefeuille titres :

À l'étranger	En France
Création	**Création**
-	Reed Shift SLP
Prise de participation	**Prise de participation**
Bernstein North America Holdings LLC Sanford C. Bernstein Holdings Limited	-
Acquisition	**Acquisition**
-	-
Renforcement de participation	**Renforcement de participation**
	-
Souscription aux augmentations de capital	**Souscription aux augmentations de capital**
SG Asset Finance HK	Boursorama SA
Cession totale	**Cession totale**
SG Marocaine de Banques BFV Société Générale Euroclear Holding Banco Société Générale Moçambique SA	Shine
Allègement de la participation(1)	**Allègement de la participation(1)**
SG Kleiwort Hambros	Sogefinancement - Édouard VII

(1) Comprend les réductions de capital, les Transmissions Universelles de Patrimoine, les fusions et les liquidations.

Le tableau ci-dessous récapitule les participations de Société Générale présentant un franchissement de seuil (exprimé en pourcentage de détention directe) en 2024 :

Franchissement en hausse				Franchissement en baisse			
Seuil	Sociétés	% du capital 31.12.2024	% du capital 31.12.2023	Seuil	Sociétés	% du capital 31.12.2024	% du capital 31.12.2023
5%				5%			
10%	La foncière de La Défense	10%	0%	10%	Skaleet	9,14%	12,16%
	SCI des Combeaux de Tigery	10%	0%		We Trade Innovation DAC	0%	12,27%
	SCI Soge Beaujoir	15%	0%		CRH	9,39%	10,41%
	ALD Automotive SA AVNS	15%	0%		Investima	0%	43%
20%	SGBF SARL	25%	0%	20%	Sepamail	0%	20%
	STIP	25,26%	8,80%				
33,33%	Bernstein North America Holdings LLC	33,33%	0%	33,33%	Société Générale Tchad	0%	41,66%
50%	Sanford C. Bernstein Holdings Limited	51%	0%	50%	Société Générale Moçambique SA	0%	65%
					SG Marocaine de Banques	0%	57,67%
66,66%	Reed Shift S.L.D.	100%	0%	66,66%	Canada inc.	0%	100%
					Société Générale (Thailand) LTD	0%	99,98%
					BFV Société Générale	0%	70%
					YUP Cameroun	0%	75%
					YUP Burkina Faso	0%	75%
					YUP Guinée	0%	75%
					YUP Madagascar	0%	75%
					Shine	0%	100%
					BSG France SA	0%	100%
					Édouard VII	0%	100%
					Sogefinancement	0%	95,96%

(1) Participations dans les entités françaises, conformément à l'article L. 233-6 du Code de commerce.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

6.4.1 INFORMATIONS REQUISES AU TITRE DE L'ARTICLE L. 511-4-2 DU CODE MONÉTAIRE ET FINANCIER CONCERNANT SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SA

Au titre de sa présence de longue date dans le marché des matières premières, Société Générale propose des produits dérivés sur les matières premières agricoles pour répondre aux différents besoins de ses clients, notamment, la gestion des risques pour la clientèle entreprises (producteurs, consommateurs) et l'exposition aux marchés des matières premières pour la clientèle investisseurs (gestionnaires, fonds, compagnies d'assurance).

L'offre de Société Générale couvre un large panel de sous-jacents : le sucre, le cacao, le café, le coton, le jus d'orange, le maïs, le blé, le colza, le soja, l'avoine, les bovins, les porcins, le lait et le riz. Société Générale propose sur ce périmètre des produits vanilles sur les marchés organisés ainsi que des produits indiciels. L'exposition aux matières premières agricoles peut être fournie à travers des produits dont la valeur dépend d'un (mono sous-jacent) ou de plusieurs sous-jacents (multi sous-jacents). L'utilisation de produits multi sous-jacents concerne avant tout la clientèle investisseurs *via* les produits indiciels.

Société Générale gère les risques qui résultent de ces positions sur les marchés organisés, par exemple :

- ICE FUTURES EUROPE pour le cacao, le blé, le sucre et le café ;
- EURONEXT Paris pour le blé, le colza et le maïs ;
- ICE FUTURES US pour le cacao, le café, le coton, le jus d'orange, le sucre et le blé ;
- le Canola ;
- les marchés du CME Group pour le maïs, le soja, l'huile de soja, les tourteaux de soja, le blé, l'avoine, les bovins, les porcins, le lait et le riz ;
- le SGX pour le caoutchouc.

La liste ci-dessus n'est pas figée et peut être amenée à évoluer.

Société Générale a mis en place un certain nombre de mesures afin de prévenir ou de détecter tout impact substantiel résultant des activités décrites ci-dessus :

- L'activité s'inscrit notamment dans le cadre réglementaire promulgué en Europe par la Directive MIFID II en vigueur depuis le 3 janvier 2018. Elle impose le respect de limites de positions sur certaines matières premières agricoles, une déclaration des positions auprès de la plateforme de négociation et une déclaration systématique des transactions effectuées auprès du régulateur compétent ;
- L'activité est également encadrée par des limites internes, fixées par les équipes de suivi des risques, indépendantes des opérateurs ;
- Ces équipes s'assurent en permanence du respect de ces différents types de limites ;
- De surcroît, l'activité de Société Générale sur les marchés organisés est encadrée par les limites fixées par le prestataire de services d'investissement qui compense les opérations ;
- afin de prévenir tout comportement inapproprié, les opérateurs de Société Générale ont des mandats et des manuels qui fixent leur champ d'action et reçoivent régulièrement des formations sur les règles de bonne conduite ;
- des contrôles quotidiens sont réalisés pour détecter les activités suspectes. Ces contrôles incluent spécifiquement le respect des règles de la CFTC (*US Commodity Futures Trading Commission*) et des marchés organisés sur les limites d'emprise, qui visent à ce qu'aucun opérateur ne puisse avoir une position sur le marché telle qu'il puisse en influencer le correct équilibre.

6.4.2 PUBLICATION RELATIVE AUX COMPTES BANCAIRES INACTIFS

Les articles L. 312-19 et L. 312-20 du Code monétaire et financier issus de la loi n° 2014-617 du 13 juin 2014 relative aux comptes bancaires inactifs et aux contrats d'assurance vie en déshérence, dite loi Eckert, entrée en vigueur le 1er janvier 2016, imposent à chaque établissement de crédit de publier annuellement des informations sur les comptes bancaires inactifs.

Sur l'année 2024, 50 340 comptes bancaires inactifs ont été clôturés et le montant total des dépôts réalisés auprès de la Caisse des dépôts et consignations est de 37 015 728 euros.

À fin décembre 2024, 408 158 comptes bancaires étaient recensés inactifs pour un montant total estimé à 732 045 728 euros.

6.5 COMPTES ANNUELS

6.5.1 BILAN

ACTIF

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Caisse, banques centrales, comptes courants postaux		174 810	197 369
Effets publics et valeurs assimilées	Note 2.1	88 764	73 667
Prêts et créances sur les établissements de crédit	Note 2.3	205 856	219 601
Opérations avec la clientèle	Note 2.3	518 718	523 169
Obligations et autres titres à revenu fixe	Note 2.1	117 744	118 168
Actions et autres titres à revenu variable	Note 2.1	86 952	71 151
Participations et autres titres détenus à long terme	Note 2.1	1 100	948
Parts dans les entreprises liées	Note 2.1	22 380	22 732
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 7.2	3 495	3 562
Actions propres	Note 2.1	119	273
Autres actifs et comptes de régularisation	Note 3.2	154 355	158 747
TOTAL		**1 374 293**	**1 389 387**

HORS BILAN

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement donnés	Note 2.3	309 208	326 102
Engagements de garantie donnés	Note 2.3	233 064	223 514
Engagements donnés sur titres		21 094	39 803

PASSIF

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Banques centrales, comptes courants postaux		11 242	9 573
Dettes envers les établissements de crédit	Note 2.4	325 844	335 675
Opérations avec la clientèle	Note 2.4	592 255	603 260
Dettes représentées par un titre	Note 2.4	150 511	142 308
Autres passifs et comptes de régularisation	Note 3.2	219 292	226 613
Provisions	Note 2.6	9 597	9 723
Dettes subordonnées	Note 6.4	27 408	25 290
Capitaux propres			
Capital	Note 6.1	1 000	1 004
Primes d'émission	Note 6.1	20 173	20 260
Réserves et report à nouveau	Note 6.1	14 959	12 331
Résultat de l'exercice	Note 6.1	2 012	3 350
SOUS-TOTAL		**38 144**	**36 945**
TOTAL		**1 374 293**	**1 389 387**

HORS BILAN

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement reçus	Note 2.4	104 948	68 683
Engagements de garantie reçus	Note 2.4	68 805	74 541
Engagements reçus sur titres		27 878	42 367

6.5.2 COMPTE DE RÉSULTAT

(En M EUR)		31.12.2024	31.12.2023
Intérêts et produits assimilés	Note 2.5	47 497	43 733
Intérêts et charges assimilées	Note 2.5	(45 788)	(41 493)
Revenus des titres à revenu variable	Note 2.1	3 227	3 557
Commissions (produits)	Note 3.1	7 096	6 645
Commissions (charges)	Note 3.1	(2 785)	(2 693)
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation	Note 2.1	4 693	3 137
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés	Note 2.1	129	(166)
Autres produits d'exploitation bancaire		273	513
Autres charges d'exploitation bancaire		(855)	(841)
Produit net bancaire	**Note 7.1**	**13 487**	**12 392**
Frais de personnel	Note 4.1	(6 440)	(6 019)
Autres frais administratifs		(4 014)	(4 775)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations		(582)	(633)
Résultat brut d'exploitation		**2 451**	**965**
Coût du risque	Note 2.6	(668)	(481)
Résultat d'exploitation		**1 783**	**484**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés[1]	Note 2.1	289	2 913
Résultat courant avant impôt		**2 072**	**3 397**
Impôt sur les bénéfices	Note 5	(60)	(47)
Résultat Net		**2 012**	**3 350**
Résultat par action	**Note 6.3**	**2,53**	**4,19**
Résultat dilué par action		**2,53**	**4,19**

(1) Dont, en 2023, un boni de fusion entre Société Générale et Crédit du Nord et ses filiales de 2 851 millions d'euros.

Une information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est mentionnée dans les notes annexes aux comptes consolidés du groupe Société Générale ; en conséquence, cette information n'est pas fournie dans les notes annexes aux comptes annuels de Société Générale.

6.6 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Ces comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 5 février 2025.

NOTE 1 PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES SOCIAUX

1. Introduction

Les comptes annuels de Société Générale ont été établis et sont présentés conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire.

Les états financiers des succursales étrangères ayant été établis d'après les règles des pays d'origine, les principaux retraitements nécessaires ont été effectués afin de les rendre conformes aux principes comptables français.

Les informations présentées dans les annexes aux comptes annuels se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers de Société Générale, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période.

2. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Conformément aux principes comptables applicables aux établissements de crédit français, les méthodes d'évaluation prennent en compte pour la majorité des opérations l'intention dans laquelle celles-ci ont été conclues.

Les opérations réalisées dans le cadre de la banque d'intermédiation sont maintenues à leur coût historique et font l'objet de dépréciations et de provisions pour risque de contrepartie. Les rémunérations attachées à ces opérations sont enregistrées *prorata temporis* en respectant le principe de séparation des exercices. Les opérations sur instruments financiers à terme réalisées afin de couvrir et de gérer le risque global de taux d'intérêt de la banque d'intermédiation entrent dans ce cadre.

En date d'arrêté, les opérations réalisées dans le cadre des activités de marché sont généralement évaluées à leur valeur de marché à l'exception des prêts, emprunts et titres de placement qui suivent la règle du nominalisme. Lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, l'évaluation à la valeur de marché est corrigée pour tenir compte du risque de liquidité, des frais de gestion futurs et le cas échéant, d'un risque de contrepartie.

3. Méthode de conversion des comptes en devises étrangères

Lorsqu'ils sont exprimés en devises, le bilan et le hors bilan des succursales sont convertis sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis sur la base du cours de change moyen du trimestre de leur réalisation. Les différences de conversion associées aux dotations en capital, aux réserves, aux reports à nouveau et aux résultats des succursales étrangères, qui proviennent de l'évolution des cours de change, sont portées dans les rubriques relatives aux comptes de régularisation.

4. Recours à des estimations et au jugement

Pour la préparation des comptes annuels de Société Générale, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes annuels et peut recourir à l'exercice de son jugement. Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

Les hypothèses formulées et les estimations réalisées pour la préparation de ces comptes annuels tiennent compte des incertitudes relatives aux conséquences économiques du contexte géopolitique et macroéconomique actuel. Les effets de ces événements sur les hypothèses et estimations retenues sont précisés dans la 5e partie de la présente note.

Le recours à des estimations concerne notamment les éléments suivants :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers (titres et instruments dérivés) non cotés sur un marché actif et détenus dans le cadre d'activités de marché (cf. Notes 2.1, 2.2 et 3.2) ;
- les dépréciations des actifs financiers (cf. Note 2.6) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan (cf. Notes 2.6, 4.2 et 5.2) ;
- les actifs d'impôts différés comptabilisés au bilan (cf. Note 5).

5. Contexte géopolitique et macroéconomique

L'année 2024 est restée marquée par les incertitudes géopolitiques, avec en particulier la poursuite du conflit en Ukraine et la situation au Proche-Orient. Aux États-Unis, la croissance a été plus forte qu'attendu, soutenue par une consommation dynamique. En zone euro, après un premier semestre où l'activité a résisté, notamment dans le secteur des services, la croissance a fléchi dans la seconde partie de l'année, notamment en raison de la faiblesse de l'économie allemande et des incertitudes politiques en France. En Chine, les mesures de soutien ont simplement permis à la croissance de ne pas sombrer davantage, sans véritablement provoquer une relance.

Dans ce contexte, Société Générale a mis à jour les scénarios macroéconomiques retenus pour la préparation des comptes annuels au 31 décembre 2024. Ces scénarios macroéconomiques sont pris en compte dans les modèles d'évaluation des dépréciations et provisions pour risque de crédit (cf. Note 2.6) ainsi que dans les tests de recouvrabilité des actifs d'impôts différés (cf. Note 5).

SCÉNARIOS MACROÉCONOMIQUES ET PONDÉRATIONS

Au 31 décembre 2024, Société Générale a retenu trois scénarios macroéconomiques permettant d'appréhender les incertitudes liées au contexte macroéconomique actuel.

Les hypothèses retenues pour construire ces scénarios sont présentées ci-dessous :

- le scénario central (*SG Central*), pondéré à 56%, prévoit un niveau de croissance faible en zone euro dans un contexte de politique budgétaire plus restrictive qu'en 2024 et d'incertitudes géopolitiques persistantes. L'inflation devrait converger vers les cibles des banques centrales et la politique monétaire devrait s'assouplir. Aux États-Unis, un regain de croissance est attendu pour l'année 2025. La politique économique impulsée par le nouveau Président des États-Unis devrait d'abord bénéficier à la croissance américaine mais pourrait avoir un effet négatif dans un deuxième temps. Elle pèserait sur les autres zones et augmenterait globalement les incertitudes ;
- le scénario favorable (*SG Favourable*), pondéré à 10%, décrit une accélération de la croissance par rapport à la trajectoire prévue par le scénario central, qui peut provenir d'une amélioration des conditions de l'offre du fait d'un choc positif sur la productivité ou d'une amélioration inattendue des conditions de la demande. Dans les deux cas, la croissance plus forte aurait un impact positif sur l'emploi et sur la profitabilité des entreprises ;
- le scénario stressé (*SG Stress*), pondéré à 34%, correspond à une situation de crise conduisant à une déviation négative du PIB par rapport au scénario central. Ce scénario peut être généré par une crise financière (crise 2008, crise de la zone euro…) ou une crise exogène (pandémie de type Covid-19) ou une combinaison de ces différentes crises.

Ces scénarios sont établis par le Département des études économiques et sectorielles de Société Générale à partir notamment des informations publiées par les instituts de statistiques.

Les prévisions des institutions (FMI, Banque Mondiale, BCE, OCDE…) et le consensus des économistes de la place servent de référence comme un élément de *challenge* des prévisions de Société Générale.

CRISE COVID-19 : PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Société Générale a proposé jusqu'au 30 juin 2022 à ses clients touchés par la crise (clientèles de professionnels et entreprises) l'attribution de PGE enregistrés à l'actif du bilan parmi les Opérations avec la clientèle.

Au 31 décembre 2024, après les remboursements déjà intervenus à l'issue des périodes de moratoires, l'encours restant dû des PGE accordés par Société Générale s'élève à environ 4,8 milliards d'euros (dont 0,9 milliard d'euros en encours dégradés et 0,9 milliard d'euros en encours douteux).

Le montant des dépréciations et provisions pour risque de crédit, tenant compte de la garantie accordée par l'État, enregistré au 31 décembre 2024 au titre des PGE s'élève à 130 millions d'euros (dont 10 millions d'euros en encours dégradés et 110 millions d'euros en encours douteux).

CONSÉQUENCES DE LA GUERRE EN UKRAINE

Société Générale détient des encours sur des contreparties russes (incluant des expositions résiduelles sur Rosbank) dont le volume a baissé entre le 31 décembre 2023 et le 31 décembre 2024, en raison notamment de cessions d'actifs mais également de remboursements de clients qui se sont réalisés sans incident (0,5 milliard d'euros contre 0,8 milliard d'euros au 31 décembre 2023). L'appréciation du risque de crédit sur ces encours a conduit Société Générale à les déclasser dès le début du conflit en encours dégradés ou en encours douteux si nécessaire (cf. Note 2.6.1).

À noter que Société Générale a reçu au cours de l'exercice 2024 une somme de 301 millions d'euros au titre des expositions en Russie liées à son ancienne présence locale *via* Rosbank. Ces expositions, valorisées à zéro ou provisionnées dans les comptes de Société Générale, ont fait l'objet d'un recouvrement conformément aux lois en vigueur et après approbation des différentes autorités réglementaires compétentes générant une contribution positive au résultat net de l'exercice de 218 millions d'euros après impôts.

6. Formation d'une coentreprise par Société Générale et AllianceBernstein

Le 1er avril 2024, Société Générale et AllianceBernstein ont lancé Bernstein, une coentreprise combinant leurs activités de *cash* actions et de recherche actions.

La coentreprise s'organise autour de deux véhicules juridiques distincts : Sanford C. Bernstein Holdings Limited, portant les activités Europe et Asie, avec un siège social à Londres, et Bernstein North America Holdings LLC, portant les activités Amérique du Nord, avec un siège social à New York, complétés par des hubs majeurs à Paris et à Hong Kong ainsi que plusieurs bureaux régionaux.

Depuis le 1er avril 2024, Société Générale détient une participation de 51% dans la holding Sanford C. Bernstein Holdings Limited, acquise pour un montant de 108 millions d'euros, et une participation de 33,33% dans l'entité Bernstein North America Holdings LLC, acquise pour un montant de 180 millions d'euros.

Des options pourraient permettre à Société Générale, sous réserve d'obtention des approbations réglementaires requises, d'atteindre d'ici cinq ans une participation de 100% dans les deux entités.

NOTE 2 INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 2.1 Portefeuille titres

PRINCIPES COMPTABLES

Les titres sont classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable ;
- leur portefeuille de destination : transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme, correspondant à l'objet économique de leur détention.

Les achats et les ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Pour chaque catégorie de portefeuille, les règles de classement et d'évaluation appliquées sont présentées ci-dessous. Les règles de dépréciation afférentes sont décrites dans la Note 2.6.2.

Titres de transaction

Ce sont les titres qui, à l'origine, sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Ces titres sont négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles sont représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Sont également classés en titres de transaction, les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé, et les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers gérés ensemble et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les titres de transaction sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition, hors frais d'acquisition.

Ils font l'objet d'une évaluation sur la base de leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice.

Le solde des gains et pertes latents ainsi constatés, de même que le solde des gains et pertes réalisés sur cession des titres est porté au compte de résultat, dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation, ou, de placement et assimilés ». Les coupons encaissés sur les titres à revenu fixe du portefeuille de transaction sont classés dans le compte de résultat au sein de la rubrique « Produits nets d'intérêts » relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe.

Les titres de transaction qui ne sont plus détenus avec l'intention de les revendre à court terme, ou qui ne sont plus détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché ou pour lesquels la gestion spécialisée de portefeuille dans le cadre de laquelle ils sont détenus ne présente plus un profil récent de prise de bénéfices à court terme peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle du marché nécessite un changement de stratégie de détention ;
- ou si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Les titres ainsi transférés sont inscrits dans leur nouvelle catégorie à leur valeur de marché à la date du transfert.

Titres de placement

Ce sont les titres qui ne sont inscrits ni parmi les titres de transaction, ni parmi les titres d'investissement, ni parmi les autres titres détenus à long terme, les titres de participation et les parts dans les entreprises liées.

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

Les actions sont inscrites au bilan à leur coût d'achat hors frais d'acquisition. À la clôture de l'exercice, elles sont évaluées par rapport à leur valeur probable de négociation et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille titres. Les revenus de dividendes attachés aux actions classées en Titres de placement sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

Ces titres sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition, et concernant les obligations, hors intérêts courus non échus à la date d'acquisition. Les différences entre les prix d'acquisition et les valeurs de remboursement (primes si elles sont positives, décotes si elles sont négatives) sont enregistrées au compte de résultat sur la durée de vie des titres concernés. Les intérêts courus à percevoir attachés aux obligations et autres titres à revenu fixe de placement sont portés dans un compte de créances rattachées en contrepartie de la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les titres de placement peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle de marché nécessite un changement de stratégie de détention ; ou
- si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Titres d'investissement

Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Société Générale doit donc disposer notamment de la capacité de financement nécessaire pour continuer à détenir ces titres jusqu'à leur échéance. Ces derniers ne doivent être soumis à aucune contrainte existante juridique ou autre qui pourrait remettre en cause l'intention de les détenir jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement incluent également les titres de transaction et de placement que Société Générale a décidé de reclasser dans les conditions particulières décrites ci-dessus (situation exceptionnelle de marché ou titres qui ne sont plus négociables sur un marché actif). Ces titres reclassés sont identifiés au sein du portefeuille des titres d'investissement.

Société Générale peut être amenée à céder les titres d'investissement ou à les transférer dans une autre catégorie comptable uniquement dans les cas particuliers suivants :

- la cession ou le transfert est effectué à une date proche de l'échéance du titre ; ou
- la cession ou le transfert survient du fait d'un événement isolé et indépendant du contrôle de Société Générale.

Ces titres d'investissement peuvent être désignés comme éléments couverts dans le cadre d'une opération de couverture affectée ou de couverture globale du risque de taux d'intérêt réalisée au moyen d'instruments financiers à terme.

Les titres d'investissement sont inscrits au bilan à leur coût d'achat hors frais d'acquisition. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres (primes si elles sont positives, décotes si elles sont négatives) est enregistrée au compte de résultat sur la durée de vie des titres.

Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Il s'agit, d'une part, des titres de participation et parts dans les entreprises liées dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Société Générale, et notamment ceux répondant aux critères suivants :

- titres de sociétés intégrées globalement ou émis par des sociétés mises en équivalence ;
- titres de sociétés ayant des administrateurs ou des Dirigeants communs avec Société Générale, dans des conditions qui permettent l'exercice d'une influence sur l'entreprise dont les titres sont détenus ;
- titres de sociétés appartenant à un même groupe contrôlé par des personnes physiques ou morales exerçant un contrôle sur l'ensemble et faisant prévaloir une unité de décision ;
- titres représentant plus de 10% des droits dans le capital émis par un établissement de crédit ou par une société dont l'activité se situe dans le prolongement de celle de Société Générale.

Il s'agit, d'autre part, des autres titres détenus à long terme, constitués par les investissements réalisés par Société Générale, sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, sans toutefois exercer une influence sur sa gestion en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme sont comptabilisés à leur coût d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés à ces titres sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

NOTE 2.1.1 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31.12.2024				31.12.2023			
(En M EUR)	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe[1]	Total	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe[2]	Total
Portefeuille de transaction	**63 286**	**86 682**	**39 217**	**189 185**	**55 019**	**70 944**	**48 771**	**174 734**
Portefeuille de placement	**25 300**	**236**	**16 288**	**41 824**	**18 487**	**186**	**16 748**	**35 421**
Montant brut	25 643	254	16 425	42 322	18 771	214	16 943	35 928
Dépréciations	(343)	(18)	(137)	(498)	(284)	(28)	(195)	(507)
Portefeuille d'investissement	**-**	**-**	**61 951**	**61 951**	**63**	**-**	**52 381**	**52 444**
Montant brut	-	-	61 951	61 951	63	-	52 381	52 444
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	178	34	288	500	98	21	268	387
TOTAL	**88 764**	**86 952**	**117 744**	**293 460**	**73 667**	**71 151**	**118 168**	**262 986**

(1) Au 31 décembre 2024, le montant des obligations et autres titres à revenu fixe comprend 5 696 millions d'euros de titres émis par des organismes publics.
(2) Au 31 décembre 2023, le montant des obligations et autres titres à revenu fixe comprend 961 millions d'euros de titres émis par des organismes publics.

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES SUR LES TITRES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Plus-values latentes sur titres de placement[1]	598	717
Montant des primes et décotes afférentes aux titres de placement et d'investissement	(10)	26
Parts d'OPCVM détenues :	8 290	9 736
▪ OPCVM français	1 430	1 352
▪ OPCVM étrangers	6 860	8 384
dont OPCVM de capitalisation	*5*	*5*
Montant des titres cotés[2]	449 054	389 839
Montant des titres subordonnés	302	-
Montant des titres prêtés	69 635	79 745

(1) Ces montants ne tiennent pas compte des résultats latents afférents aux instruments financiers affectés en couverture des titres de placement.
(2) Au 31 décembre 2024, le montant des titres de transaction cotés s'élève à 352 721 millions d'euros (301 065 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 2.1.2 TITRES DE PARTICIPATION, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Établissements de crédit	296	335
Autres	875	732
Participations et autres titres détenus à long terme avant dépréciations	**1 171**	**1 067**
Dépréciations	(71)	(119)
TOTAL	**1 100**	**948**

Les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- l'acquisition des titres Reed Shift S.L.P pour +250 millions d'euros partiellement libérés ;
- l'augmentation des certificats d'associés du Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution (FGDR) : +37 millions d'euros ;
- la cession totale des titres Euroclear : -93 millions d'euros ;
- la cession totale des titres Banco Société Générale Moçambique SA : -33 millions d'euros ;
- la conversion partielle des actions de préférence Visa Inc. entraînant un effet net de : -41 millions d'euros.

Les principaux mouvements sur dépréciations concernent :

- la reprise de dépréciation sur les titres Banco Société Générale Moçambique SA : +33 millions d'euros ;
- la reprise de dépréciation suite à la liquidation de YUP Madagascar, YUP Guinée, YUP Burkina Faso et YUP Cameroun : +15 millions d'euros.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Établissements de crédit	**8 799**	**8 805**
Cotés	1 791	1 821
Non cotés	7 008	6 984
Autres	**17 250**	**16 977**
Cotés	1 948	1 948
Non cotés	15 302	15 029
Parts dans les entreprises liées avant dépréciations	**26 049**	**25 782**
Dépréciations	(3 669)	(3 050)
TOTAL	**22 380**	**22 732**

Toutes les transactions avec les parties liées ont été conclues à des conditions normales de marché.

Les principaux mouvements de la période concernent essentiellement :

- l'entrée des entités Bernstein : +321 millions d'euros ;
- la souscription à l'augmentation de capital de Boursorama SA : +200 millions d'euros ;
- la cession des titres SG Marocaine de Banques : -145 millions d'euros ;
- la cession des titres Shine : -131 millions d'euros.

Les principaux mouvements sur dépréciations concernent :

- la provision pour dépréciation sur les titres Franfinance : -528 millions d'euros ;
- la provision pour dépréciation sur les titres SGEF SA : -161 millions d'euros ;
- la reprise sur les titres Société Générale China Ltd. : +59 millions d'euros ;
- la reprise sur les titres SG Americas Inc. : +48 millions d'euros.

NOTE 2.1.3 ACTIONS PROPRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les actions Société Générale acquises en vue de leur attribution aux salariés dans le cadre des dispositions législatives en vigueur sont inscrites en « Titres de placement » et présentées dans la rubrique « Actions propres » à l'actif du bilan.

Les actions Société Générale détenues dans le cadre d'un soutien de cours ou d'opérations d'arbitrage sur indice CAC 40 sont inscrites parmi les « Titres de transaction » et présentées dans la rubrique « Actions propres » à l'actif du bilan.

Les actions Société Générale acquises en vue de leur annulation sont inscrites en « Titres immobilisés » et présentées dans la rubrique « Actions propres » à l'actif du bilan.

	31.12.2024			31.12.2023		
(En M EUR)	Quantité	Valeur comptable[2]	Valeur de marché	Quantité	Valeur comptable[2]	Valeur de marché
Titres de transaction[1]	600 003	16	16	3 321 132	80	80
Titres de placement	3 818 347	103	104	6 735 519	193	162
Titres immobilisés	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**4 418 350**	**119**	**120**	**10 056 651**	**273**	**242**

Valeur nominale de l'action : 1,25 euro.

Cours de l'action au 31 décembre 2024 : 27,16 euros.

(1) Société Générale a mis en place le 22 août 2011 un contrat de liquidité qui, pour sa mise en œuvre, a été doté de 170 millions d'euros afin d'intervenir sur le titre Société Générale. Au 31 décembre 2024, aucun titre Société Générale n'est détenu dans le cadre du contrat de liquidité qui dispose de 5 millions d'euros afin d'intervenir sur ce titre.

(2) La valeur comptable est évaluée conformément à l'avis du CNC n° 2008-17 approuvé le 6 novembre 2008 relatif aux stock-options et attributions gratuites d'actions.

NOTE 2.1.4 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(En M EUR)	2024	2023
Dividendes sur actions et autres titres à revenu variable	25	14
Dividendes sur titres de participation et autres titres à long terme	3 202	3 543
TOTAL	**3 227**	**3 557**

Les dividendes perçus sur le portefeuille de transaction sont classés en « Gains net sur opérations liées aux portefeuilles de négociation, de placement et assimilés ».

NOTE 2.1.5 GAINS NETS SUR OPÉRATIONS LIÉES AUX PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION, DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(En M EUR)	2024	2023
Résultat net sur portefeuille de négociation	**4 693**	**3 137**
Résultat net des opérations sur titres de transaction[1]	18 212	11 119
Résultat sur instruments financiers à terme	(13 717)	(8 696)
Résultat net des opérations de change	198	714
Résultat net sur titres de placement	**129**	**(166)**
Plus-values de cession	607	135
Moins-values de cession	(448)	(407)
Dotations aux dépréciations	(100)	(164)
Reprises de dépréciations	70	270
TOTAL	**4 822**	**2 971**

(1) Y compris dividendes perçus sur le portefeuille de transaction pour 2 404 millions d'euros.

NOTE 2.1.6 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement.

(En M EUR)	2024	2023
Titres d'investissement	**-**	**3**
Plus-values nettes de cession	-	3
Dotations nettes aux dépréciations	-	-
Titres de participation et de filiales	**285**	**2 908**
Plus-values de cession[1]	1 010	2 879
Moins-values de cession	(119)	(64)
Dotations aux dépréciations[2]	(775)	(38)
Reprises de dépréciations[2]	169	131
Subventions versées à des filiales	-	-
Résultat net sur immobilisations d'exploitation (cf. Note 7.2)	**4**	**2**
TOTAL	**289**	**2 913**

(1) Au 31 décembre 2024, les principales sorties concernent la cession intégrale de SG Marocaine de Banques pour +526 millions d'euros, la cession de Fuxclear pour +269 millions d'euros et la cession de BFV SG pour +150 millions d'euros.
En 2023, le boni de fusion entre Société Générale et Crédit du Nord et ses filiales de 2 851 millions d'euros figure dans la rubrique « Plus-values de cession ».
(2) Les dotations et reprises concernent principalement les entreprises liées (cf. Note 2.1.2 « Parts dans les entreprises liées »).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.2 Opérations sur instruments financiers à terme

PRINCIPES COMPTABLES

Les opérations sur instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont conclues dans le cadre d'opérations de couverture ou de marché.

Les engagements nominaux sur les instruments financiers à terme sont présentés sur une ligne unique au hors bilan. Ce montant représente le volume des opérations en cours ; il ne reflète ni le risque de marché, ni le risque de contrepartie qui leur sont associés. Les dérivés de crédit achetés à titre de couverture du risque de crédit sur des actifs financiers non évalués à leur valeur de marché sont quant à eux classés et traités comme des engagements de garanties reçus.

Plusieurs cas sont à distinguer en ce qui concerne la comptabilisation des résultats afférents aux instruments financiers à terme :

Opérations de couverture

Les pertes et gains relatifs aux instruments financiers à terme utilisés à titre de couverture affectée identifiés comme tels dès l'origine et permettant de réduire le risque de variation de prix ou de taux d'intérêt affectant l'élément ou l'ensemble homogène d'éléments couverts, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. S'ils concernent des instruments de taux d'intérêt, ils sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits et charges sur les éléments couverts, en « Intérêts et produits assimilés » ou « Intérêts et charges assimilées ». S'ils concernent des instruments autres que de taux (instruments sur actions, indices boursiers, de change, etc.), ils sont comptabilisés dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat conformément aux règles comptables applicables. Ils sont inscrits en « Intérêts et produits assimilés » ou « Intérêts et charges assimilés ».

Opérations de marché

Les opérations de marché incluent :

- des instruments négociés sur un marché organisé ou assimilé, ainsi que des instruments (tels que les dérivés de crédit, options complexes, etc.) qui, bien que négociés de gré à gré sur des marchés moins liquides, sont inclus dans des portefeuilles de transaction ;
- certains instruments de dettes intégrant une composante d'instrument financier à terme dès lors que ce classement reflète de manière plus appropriée les résultats et risques associés.

Ces opérations sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, cette valeur est généralement déterminée à partir de modèles internes. Ces valorisations sont corrigées le cas échéant d'une décote (*Réserve policy*) déterminée en fonction des instruments concernés et des risques associés et intégrant :

- une valorisation prudente de l'ensemble des instruments, quelle que soit la liquidité du marché ;
- une réserve estimée en fonction de la taille de la position et destinée à couvrir le risque d'emprise ;
- une correction au titre de la moindre liquidité des instruments et des risques de modèles dans le cas des produits complexes ainsi que des opérations traitées sur des marchés moins liquides (car récents ou plus spécialisés).

Ces valorisations tiennent également compte, pour les instruments financiers à terme de taux d'intérêt négociés de gré à gré, des risques de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs.

Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

Les pertes ou profits relatifs à certains contrats conclus dans le cadre notamment des activités de Trésorerie gérées par la salle des marchés afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt, sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis*, selon la nature de l'instrument. En fin d'exercice, les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques dont la contrepartie est enregistrée dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

NOTE 2.2.1 ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	Opérations de gestion de positions	Opérations de couverture	Total 31.12.2024	31.12.2023
Opérations fermes	**14 565 722**	**21 650**	**14 587 372**	**12 824 553**
Opérations sur marchés organisés	3 612 476	190	3 612 666	3 178 695
Contrats à termes de taux d'intérêt	*746 594*	-	*746 594*	*765 381*
Contrats à terme de change	*2 580 734*	-	*2 580 734*	*2 122 505*
Autres contrats à terme	*285 148*	*190*	*285 338*	*290 809*
Opérations de gré à gré	10 953 246	21 460	10 974 706	9 645 858
Swaps de taux d'intérêt	*8 615 707*	*21 259*	*8 636 966*	*7 373 572*
Swaps financiers de devises	*1 405 483*	*201*	*1 405 684*	*1 277 462*
Forward Rate Agreement (FRA)	*897 631*	-	*897 631*	*972 883*
Autres	*34 425*	-	*34 425*	*21 941*
Opérations conditionnelles	**4 119 372**	**669**	**4 120 041**	**3 869 265**
Options de taux d'intérêt	1 784 790	-	1 784 790	1 941 993
Options de change	1 064 742	658	1 065 400	585 863
Options sur actions et indices	1 230 867	11	1 230 878	1 239 147
Autres options	38 973	-	38 973	102 262
TOTAL	**18 685 094**	**22 319**	**18 707 413**	**16 693 818**

NOTE 2.2.2 JUSTE VALEUR DES OPÉRATIONS QUALIFIÉES DE COUVERTURE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Opérations fermes	**(6 213)**	**(3 719)**
Opérations sur marchés organisés	20	(24)
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-
Contrats à terme de change	-	-
Autres contrats à terme	*20*	*(24)*
Opérations de gré à gré	(6 233)	(3 695)
Swaps de taux d'intérêt	*(6 139)*	*(3 785)*
Swaps financiers de devises	*(94)*	*90*
Forward Rate Agreements (FRA)	-	-
Autres	-	-
Opérations conditionnelles	**15**	**-**
TOTAL[1]	**(6 213)**	**(3 719)**

(1) Une valeur positive représente une créance nette et une valeur négative une dette nette.

NOTE 2.2.3 ÉCHÉANCE DES ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations fermes	**3 440 379**	**3 301 451**	**4 079 372**	**3 766 170**	**14 587 372**
Opérations sur marchés organisés	1 876 051	1 035 116	275 051	426 448	3 612 666
Opérations de gré à gré	1 564 328	2 266 335	3 804 321	3 339 722	10 974 706
Opérations conditionnelles	**1 244 806**	**956 830**	**1 223 635**	**694 770**	**4 120 041**
TOTAL	**4 685 185**	**4 258 281**	**5 303 007**	**4 460 940**	**18 707 413**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.3 Prêts et créances

PRINCIPES COMPTABLES

Les créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale et la nature des concours : créances à vue (comptes ordinaires et opérations au jour le jour) et créances à terme pour les établissements de crédit, créances commerciales, comptes ordinaires et autres concours à la clientèle. Ces créances intègrent les crédits consentis ainsi que les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Seules les dettes et créances répondant aux conditions suivantes ont fait l'objet d'une compensation comptable au bilan : même contrepartie, exigibilité et devise identiques, même entité de comptabilisation, et existence d'une lettre de fusion de comptes.

Les intérêts courus non échus sur les créances sont portés en comptes de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat dans les rubriques « Produits et charges d'intérêts » et assimilés.

Les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction encourus à l'occasion de l'octroi de prêts (honoraires et commissions versés aux apporteurs d'affaires, frais de dossier) sont assimilés à des intérêts et sont étalés en résultat sur la durée de vie effective des prêts.

Les engagements par signature comptabilisés au hors bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Dès lors qu'un engagement est porteur d'un risque de crédit avéré rendant probable la non-perception par Société Générale de tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie conformément aux dispositions contractuelles initiales, nonobstant l'existence de garantie, l'encours afférent est classé en encours douteux. En tout état de cause, le déclassement en encours douteux est effectué s'il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins (six mois pour les créances immobilières et neuf mois pour les créances sur des collectivités locales), ou si indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré, ou s'il existe des procédures contentieuses.

Pour un débiteur donné, le classement d'un encours en créances douteuses entraîne, par contagion, un classement identique de l'ensemble des encours et engagements sur ce débiteur, nonobstant l'existence de garantie.

Les encours douteux donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses ou de provisions sur engagements douteux à hauteur des pertes probables (cf. Note 2.6).

Restructurations de prêts et créances

Une restructuration pour difficultés financières d'un actif financier classé dans les rubriques « Créances sur les établissements de crédit » et « Opérations avec la clientèle » est une modification contractuelle du montant, de la durée ou des conditions financières de la transaction initiale acceptées par Société Générale en raison des difficultés financières et de l'insolvabilité de l'emprunteur (que cette insolvabilité soit avérée ou à venir de façon certaine en l'absence de restructuration) et qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Les actifs financiers ainsi restructurés sont classés en encours dépréciés et les clients emprunteurs sont considérés en défaut.

Ces classements sont maintenus pendant une période minimale d'un an et au-delà tant que Société Générale a une incertitude sur la capacité des emprunteurs à honorer leurs engagements. En date de restructuration, la valeur comptable de l'actif financier restructuré est réduite pour être ramenée au montant actualisé au Taux d'intérêt effectif d'origine des nouveaux flux futurs de trésorerie estimés recouvrables. Cette perte est enregistrée en Coût du risque dans le compte de résultat. Les prêts et créances ayant fait l'objet de renégociations commerciales telles que décrites ci-après sont exclus des encours restructurés. Les prêts et créances peuvent faire l'objet de renégociations commerciales en l'absence de toute difficulté financière ou insolvabilité du client emprunteur. Ces opérations concernent alors des clients pour lesquels Société Générale accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus.

Les prêts et créances ainsi renégociés sont décomptabilisés en date de renégociation et les nouveaux prêts, contractualisés aux conditions ainsi renégociées, leur sont substitués au bilan à cette même date. Ces nouveaux prêts sont ultérieurement évalués au coût amorti sur la base du Taux d'intérêt effectif découlant des nouvelles conditions contractuelles et intégrant les commissions de renégociation facturées le cas échéant au client.

NOTE 2.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes et prêts à vue	**13 016**	**5 259**
Comptes ordinaires	5 949	4 652
Prêts et comptes au jour le jour	7 067	607
Valeurs reçues en pension au jour le jour	-	-
Comptes et prêts à terme	**192 851**	**214 360**
Prêts et comptes à terme	81 725	84 078
Titres reçus en pension	110 065	129 032
Prêts subordonnés et participatifs	479	548
Valeurs reçues en pension à terme	-	-
Créances rattachées	582	702
Prêts et créances sur les établissements de crédit avant dépréciations	**205 867**	**219 619**
Dépréciations	(11)	(18)
TOTAL[1][2]	**205 856**	**219 601**

(1) Au 31 décembre 2024, le montant des créances douteuses s'élève à 14 millions d'euros (dont 7 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 37 millions d'euros au 31 décembre 2023 (dont 10 millions d'euros de créances douteuses compromises).
(2) Dont créances concernant les entreprises liées : 78 124 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 81 410 millions d'euros au 31 décembre 2023.

NOTE 2.3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes ordinaires débiteurs	18 412	26 634
Créances commerciales	818	1 469
Autres concours à la clientèle[1][2]	333 614	346 106
Valeurs reçues en pension	98	84
Titres reçus en pension	166 700	149 495
Créances rattachées	1 612	1 937
Opérations avec la clientèle avant dépréciation	**521 254**	**525 725**
Dépréciations	(2 536)	(2 556)
TOTAL[3][4][5]	**518 718**	**523 169**

(1) Dont créances remises en garantie de passif : 80 156 millions d'euros (89 869 millions d'euros au 31 décembre 2023). Parmi ces créances 11 853 millions d'euros sont éligibles au refinancement de la Banque de France au 31 décembre 2024 (12 087 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(2) Dont prêts participatifs : 3 112 millions d'euros au 31 décembre 2024 (3 703 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(3) Au 31 décembre 2024, le montant des créances douteuses s'élève à 7 712 millions d'euros (dont 3 024 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 7 404 millions d'euros (dont 3 240 millions d'euros de créances douteuses compromises) au 31 décembre 2023.
(4) Dont créances concernant les entreprises liées : 95 045 millions d'euros au 31 décembre 2024 (131 772 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(5) Dont crédits restructurés : 6 323 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 4 346 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Le détail des Autres concours à la clientèle se décompose comme suit :

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Crédits de trésorerie	101 644	100 030
Crédits à l'exportation	11 830	11 661
Crédits d'équipement	63 197	64 043
Crédits à l'habitat	81 444	92 003
Opérations de location financement	-	-
Autres crédits à la clientèle	75 499	78 369
TOTAL	**333 614**	**346 106**

NOTE 2.3.3 ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement	**309 208**	**326 102**
En faveur d'établissements de crédit	74 059	99 370
En faveur de la clientèle	235 149	226 732
Engagements de garantie	**233 064**	**223 514**
D'ordre d'établissements de crédit	113 370	118 778
D'ordre de la clientèle	119 694	104 736

Les engagements par signature donnés concernent des engagements donnés aux entreprises liées pour 77 174 millions d'euros au 31 décembre 2024 (84 803 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 2.3.4 TITRISATION

PRINCIPES COMPTABLES

Les prêts ou créances cédés par Société Générale à un organisme de titrisation (fonds commun de titrisation, société de titrisation ou organismes étrangers équivalents) cessent de figurer à son actif et une plus ou moins-value de cession est enregistrée en résultat pour la différence entre le prix de vente et la valeur comptable des prêts ou créances cédés.

Si la cession est assortie d'une convention de surdimensionnement, Société Générale inscrit à son actif, parmi les prêts et créances, une créance pour un montant égal à la fraction de la valeur de cession correspondant au supplément de prêts ou créances cédés.

Les parts ordinaires émises par l'organisme de titrisation cessionnaire et acquises ou souscrites par Société Générale sont enregistrées en Titres de transaction, en Titres de placement, ou en Titres d'investissement selon l'intention de gestion.

Les parts spécifiques, parts subordonnées et autres instruments financiers émis par l'organisme de titrisation cessionnaire et acquis ou souscrits par Société Générale à titre de garantie pour l'organisme sont comptabilisés parmi les Titres d'investissement (cf. Note 2.1).

Lorsque Société Générale constitue auprès de l'organisme de titrisation cessionnaire un dépôt de garantie en espèces destiné à supporter les pertes consécutives à la défaillance des débiteurs des prêts et créances cédés, elle enregistre ce dépôt à son actif dans la rubrique « Autres actifs et comptes de régularisation » en tant que créance sur l'organisme de titrisation, sous réserve que le reliquat éventuel de ce dépôt lui soit attribué lors de la liquidation de l'organisme de titrisation.

Lorsque la garantie donnée par Société Générale prend la forme d'un engagement par signature, celui-ci est enregistré au hors bilan parmi les engagements de garantie donnés d'ordre de la clientèle ou d'ordre d'établissements de crédit, selon le cas.

Le 24 février 2022, Société Générale a réalisé une opération de titrisation visant à substituer à l'actif du bilan, des obligations éligibles comme garantie des opérations de refinancement de l'Eurosystème à des crédits à l'habitat. Dans ce contexte, Société Générale a cédé 10 625 millions d'euros de crédits à l'habitat à un fonds commun de titrisation. Pour en financer l'acquisition, le fonds a émis des obligations qui ont été intégralement souscrites par Société Générale.

En date du 27 janvier 2023, un achat complémentaire d'obligations a été effectué dans le cadre de cette opération de titrisation pour un montant de 3 410 millions d'euros.

Le 23 octobre 2024, une nouvelle opération de titrisation de crédits à l'habitat a été réalisée. La Société Générale a cédé 8 182 millions d'euros de crédits à l'habitat.

Au 31 décembre 2024, ces obligations figurent à l'actif du bilan pour un total de 18 531 millions d'euros à la suite de l'amortissement partiel des crédits à l'habitat sous-jacents.

NOTE 2.4 Dettes

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale ou la nature de ces dettes : dettes à vue (dépôts à vue, comptes ordinaires) et dettes à terme pour les établissements de crédit, comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Ces dettes intègrent les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Les intérêts courus sur ces dettes sont portés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

NOTE 2.4.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Dettes à vue	**29 037**	**26 541**
Dépôts et comptes ordinaires	29 037	26 541
Valeurs données en pension au jour le jour	-	-
Dettes à terme	**180 586**	**192 989**
Emprunts et comptes à terme	180 586	192 989
Valeurs données en pension à terme	-	-
Dettes rattachées	**1 925**	**2 285**
Titres donnés en pension	**114 296**	**113 860**
TOTAL	**325 844**	**335 675**

Les dettes concernant les entreprises liées s'élèvent à 131 228 millions d'euros au 31 décembre 2024 (121 121 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Entre décembre 2019 et décembre 2021, Société Générale avait souscrit aux emprunts TLTRO III (*Targeted Longer-Term Refinancing Operations* – TLTRO) proposés par la Banque Centrale Européenne. Ces emprunts, assortis de taux d'intérêt réduits et de bonifications additionnelles temporaires, avaient pour objectif de maintenir des conditions de crédit favorables dans la zone euro. Les emprunts TLTRO qui figuraient au passif du bilan pour un montant résiduel de 24 milliards d'euros au 31 décembre 2023 ont été intégralement remboursés au cours de l'exercice 2024.

Sur cet exercice, le montant total des intérêts et charges assimilés enregistrés en résultat s'est élevé à 469 millions d'euros (1,2 milliard d'euros sur l'exercice 2023).

NOTE 2.4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Comptes d'épargne à régime spécial	**57 772**	**62 958**
À vue	43 746	46 166
À terme	14 026	16 792
Autres dépôts clientèle à vue	**178 059**	**187 650**
Sociétés et entrepreneurs individuels	83 430	82 326
Particuliers	47 550	49 482
Clientèle financière	39 318	44 925
Autres	7 761	10 917
Autres dépôts clientèle à terme	**206 349**	**218 204**
Sociétés et entrepreneurs individuels	88 374	90 255
Particuliers	4 347	4 633
Clientèle financière	100 906	113 176
Autres	12 722	10 140
Dettes rattachées	**1 428**	**2 057**
Titres donnés en pension à la clientèle	**148 647**	**132 391**
TOTAL	**592 255**	**603 260**

Les opérations avec la clientèle concernent les entreprises liées pour 107 005 millions d'euros au 31 décembre 2024 (125 533 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 2.4.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes représentées par un titre sont ventilées par supports : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus à verser attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat. Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties de manière linéaire ou financière sur la durée de vie des emprunts concernés. La charge correspondante est inscrite en charges d'intérêts dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

Les frais d'émission d'emprunts obligataires encourus dans l'exercice sont enregistrés en totalité dans les charges de ce même exercice, dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Bons de caisse	-	-
Emprunts obligataires	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	148 666	141 030
Dettes rattachées	1 845	1 278
TOTAL	**150 511**	**142 308**

Les dettes concernant les entreprises liées s'élèvent à 2 121 millions d'euros au 31 décembre 2024 (321 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 2.4.4 ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE REÇUS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Engagements de financement reçus d'établissements de crédit	104 948	68 683
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	68 805	74 541

Les engagements reçus d'entreprises liées s'élèvent à 15 904 millions d'euros au 31 décembre 2024 (8 042 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 2.5 Produits et charges d'intérêts

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en Intérêts et produits assimilés et Intérêts et charges assimilées pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du Taux d'intérêt effectif. Les intérêts négatifs sont répartis en déduction des comptes de produits et charges d'intérêts correspondant à ces instruments.

Le Taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès qu'un actif financier ou un groupe d'actifs financiers similaires a été déprécié à la suite d'une perte de valeur, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés sur la base du Taux d'intérêt effectif utilisé pour actualiser les flux de trésorerie futurs en vue d'évaluer la perte de valeur.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt utilisé pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources.

	2024			2023		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	**16 501**	**(14 080)**	**2 421**	**14 885**	**(12 790)**	**2 095**
Opérations avec les banques centrales, les comptes courants postaux et les établissements de crédit[1]	11 749	(8 836)	2 913	10 147	(8 328)	1 819
Titres et valeurs reçus en pension	4 752	(5 244)	(492)	4 738	(4 462)	276
Opérations avec la clientèle	**22 500**	**(18 262)**	**4 238**	**20 929**	**(17 647)**	**3 282**
Créances commerciales	17	-	17	20	-	20
Autres concours à la clientèle	14 213	-	14 213	13 984	-	13 984
Comptes ordinaires débiteurs	1 969	-	1 969	1 549	-	1 549
Comptes d'épargne à régime spécial	-	(1 362)	(1 362)	-	(1 293)	(1 293)
Autres dettes envers la clientèle	-	(10 471)	(10 471)	-	(10 535)	(10 535)
Titres et valeurs reçus/donnés en pension	6 301	(6 429)	(128)	5 376	(5 819)	(443)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**5 737**	**(9 280)**	**(3 543)**	**5 453**	**(7 416)**	**(1 963)**
Autres produits d'intérêts et charges assimilées	**2 759**	**(4 166)**	**(1 407)**	**2 466**	**(3 640)**	**(1 174)**
TOTAL	**47 497**	**(45 788)**	**1 709**	**43 733**	**(41 493)**	**2 240**

(1) Les intérêts des emprunts TLTRO sont enregistrés parmi les charges des opérations avec les banques centrales, les comptes courants postaux et les établissements de crédit (cf. Note 2.4).

Le détail des autres concours à la clientèle se décompose comme suit :

(En M EUR)	**2024**	**2023**
Crédits de trésorerie	5 215	4 895
Crédits à l'exportation	525	536
Crédits d'équipement	2 072	1 823
Crédits à l'habitat	1 556	1 561
Autres crédits à la clientèle	4 845	5 169
TOTAL	**14 213**	**13 984**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.6 Dépréciations et provisions

NOTE 2.6.1 DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

CONTEXTE GÉOPOLITIQUE ET MACROÉCONOMIQUE

Société Générale a révisé en 2024 les paramètres utilisés dans les modèles d'estimation des dépréciations et provisions pour risque de crédit, sur la base des scénarios macroéconomiques actualisés, qui tiennent compte des évolutions économiques récentes ainsi que des impacts macroéconomiques liés au contexte géopolitique actuel (cf. Note 1). Les ajustements de modèles et post-modèles ont également été mis à jour afin de tenir compte des incertitudes liées au contexte macroéconomique et géopolitique.

Par ailleurs, compte tenu du contexte géopolitique lié à la guerre en Ukraine, l'ensemble des contreparties russes de Société Générale a été classé en encours dégradés dès le début du conflit. Le montant de ces encours au 31 décembre 2024 s'élève à 0,5 milliard d'euros (0,8 milliard d'euros au 31 décembre 2023). Une analyse complémentaire a également permis d'identifier au sein de cette population, et ce depuis le début de la guerre en Ukraine, les encours nécessitant un transfert en encours douteux (0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2024). Le montant des provisions et dépréciations pour risque de crédit sur ces encours s'élève à 107 millions d'euros au 31 décembre 2024, dont 43 millions d'euros sur les encours transférés en encours douteux (131 millions d'euros au 31 décembre 2023, dont 28 millions d'euros sur les encours transférés en encours douteux).

AJUSTEMENTS MIS EN PLACE EN COMPLÉMENT DE L'APPLICATION DES MODÈLES

Pour mieux refléter la dégradation du risque de crédit sur certains portefeuilles ou secteurs d'activités, Société Générale a mis à jour les ajustements existants en complément de l'application des modèles, tels que les ajustements sectoriels et les ajustements lors de l'utilisation de modèles simplifiés.

Les ajustements sectoriels permettent de mieux anticiper le cycle de défaut ou de reprise de certains secteurs dont l'activité est cyclique et qui ont fait l'objet de pics de défaut par le passé, ou qui sont particulièrement exposés aux crises actuelles et dont l'exposition de Société Générale dépasse un seuil revu et fixé tous les ans par la Direction des risques.

Ces ajustements sectoriels sont examinés et remis à jour trimestriellement par la Direction des risques et validés en fonction du seuil de matérialité par la Direction générale. Les propositions sont déterminées en s'appuyant sur l'évaluation des secteurs par la Direction des études économiques et sectorielles. Ce processus d'évaluation prend en compte les caractéristiques financières des entreprises du secteur, sa situation actuelle et ses perspectives, ainsi que l'exposition du secteur au risque climatique (tant les risques induits par la transition climatique que son exposition au risque physique).

La prise en compte des risques liés au changement climatique et à la nature implique de faire converger les mesures traditionnelles d'analyse des risques de crédit, de liquidité et de marché (basées sur les états financiers, les données de flux, les prix du marché et les tendances commerciales) avec les mesures liées à l'environnement *via* des indicateurs calculés au niveau souverains, des secteurs d'activité ou des entreprises.

La dimension prospective de l'analyse des risques est importante pour prendre en compte les risques environnementaux, notamment compte tenu de l'incertitude importante qui pèse sur les risques de transition et les risques physiques. Les risques physiques sont susceptibles de s'intensifier à l'avenir, avec des impacts financiers potentiels pour les entreprises. La transition s'accompagne de changements perturbateurs qui pourraient se traduire par des pertes de valeur pour certains actifs. L'évaluation des risques implique donc d'identifier les aléas (source de risque) et d'évaluer l'exposition à ceux-ci dans différents scénarios environnementaux afin d'évaluer les problématiques de vulnérabilité.

Société Générale a développé un ensemble de scénarios environnementaux et d'indicateurs de vulnérabilité environnementale internes dans le but d'intégrer la dimension climatique dans l'analyse des risques :

- les scénarios environnementaux visent à décrire de futures trajectoires possibles. Plusieurs dispositifs, fournis par le GIEC (Groupe d'experts intergouvernemental sur l'évolution du climat), le NGFS (*Network for Greening Financial System*) ou l'AIE (Agence internationale de l'énergie), sont utilisés comme références par la Société Générale. Les scénarios climatiques internes tiennent compte des spécificités des différents secteurs dans la transition ;
- les indicateurs de vulnérabilité couvrent les contreparties souveraines et les entreprises et proposent une notation relative à leur sensibilité vis-à-vis des enjeux environnementaux (liés au changement climatique, à la perte de biodiversité, à l'épuisement des ressources en eau douce, à la pollution et aux problématiques d'économie circulaire et de ressources) en termes de risques de transition et de risques physiques.

NOTE 2.6.1.1 DÉPRÉCIATIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

PRINCIPES COMPTABLES

Le montant de la dépréciation pour créances douteuses est égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs de trésorerie estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties, actualisée au Taux d'intérêt effectif d'origine des créances. Par ailleurs, le montant des dépréciations ne peut être inférieur aux intérêts enregistrés sur les encours douteux et non encaissés.

Les dotations et reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables et les récupérations sur créances amorties, sont présentées dans la rubrique « Coût du risque », ainsi que les reprises de dépréciations liées au passage du temps.

Au moment de la restructuration d'une créance, tout écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration au Taux d'intérêt effectif d'origine fait l'objet d'une décote. Cette décote est enregistrée en Coût du risque et réintégrée dans la marge d'intérêt sur la durée de vie des créances concernées.

Les créances douteuses peuvent être reclassées en encours sains lorsque le risque de crédit avéré est définitivement levé et lorsque les paiements ont repris de manière régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles d'origine. De même les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration, dont les termes sont respectés et pour lesquelles le risque de crédit n'est plus avéré, peuvent être reclassées en encours sains, après une période minimum d'un an après la mise en place de la restructuration. Les créances restructurées reclassées en encours sains sont soumises à une période de probation de deux ans pendant laquelle toute créance sera de nouveau classée en encours douteux au premier défaut de paiement.

Lorsque les conditions de solvabilité d'un débiteur sont telles qu'après une durée raisonnable de classement dans les encours douteux le reclassement d'une créance en encours sain n'est plus prévisible, cette créance est spécifiquement identifiée comme encours douteux compromis. Cette identification intervient à la déchéance du terme ou à la résiliation du contrat et en tout état de cause un an après la classification en encours douteux, à l'exception des créances douteuses pour lesquelles les clauses contractuelles sont respectées et de celles assorties de garanties permettant leur recouvrement. Sont également considérées comme créances douteuses compromises, les créances restructurées pour lesquelles le débiteur n'a pas respecté les échéances fixées.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat	Reprises utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2024
Établissements de crédit (cf. Note 2.3.1)	17	(4)	-	(2)	-	11
Crédits à la clientèle (cf. Note 2.3.2)	2 556	530	-	(579)	29	2 536
Autres actifs (cf. Note 3.2.1)	96	1	-	-	63	160
TOTAL[1]	**2 669**	**527**	**-**	**(581)**	**92**	**2 707**

(1) Dont dépréciations sur encours douteux compromis : 2 286 millions d'euros.

NOTE 2.6.1.2 PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT

PRINCIPES COMPTABLES

Provisions sur engagements hors bilan (provisions sur engagements par signature)

Les provisions sur engagements hors bilan représentent les pertes probables encourues par Société Générale à la suite de l'identification d'un risque avéré de crédit sur un engagement hors bilan de financement ou de garantie qui ne serait pas considéré comme un instrument financier à terme.

Provisions collectives pour risque de crédit

Sans attendre qu'un risque de crédit avéré ait individuellement affecté une ou plusieurs créances ou engagements et afin de fournir une meilleure information au regard de son activité, Société Générale comptabilise une provision pour risque de crédit sur les encours sains non dégradés, à hauteur des pertes de crédit que Société Générale s'attend à subir à l'horizon d'un an.

Les pertes de crédit à un an sont évaluées en prenant en considération les données historiques et la situation présente. Le montant de la provision est ainsi égal à la valeur actualisée des pertes de crédit attendues en tenant compte de la probabilité de survenance d'un événement de défaut au cours de l'année qui suit et, le cas échéant, de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être.

Par ailleurs, l'identification, au sein d'un portefeuille homogène, d'une dégradation significative du risque de crédit sur un ensemble d'instruments financiers donne lieu à l'enregistrement d'une provision à hauteur des pertes de crédit que Société Générale s'attend à subir à maturité sur ces instruments.

Les pertes de crédit à maturité sont évaluées en prenant en considération les données historiques, la situation présente ainsi que des prévisions raisonnables d'évolution de la conjoncture économique et des facteurs macroéconomiques pertinents jusqu'à la maturité des instruments. Le montant de la provision est ainsi égal à la valeur actualisée des pertes de crédit attendues en tenant compte de la probabilité de survenance d'un événement de défaut sur la durée de vie des instruments financiers concernés et, le cas échéant, de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être.

Les variations des provisions collectives pour risque de crédit ainsi calculées sont enregistrées en Coût du risque.

Remarques concernant l'identification d'une dégradation significative du risque de crédit :

Pour identifier les encours faisant l'objet d'une provision collective pour risque de crédit, l'augmentation significative du risque de crédit est appréciée en tenant compte de toutes les informations historiques et prospectives disponibles (scores comportementaux, indicateurs de type « *loan to value* », scénarios de prévisions macroéconomiques, etc.).

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit tient compte des éléments suivants :

- 1er critère : l'évolution de la note de la contrepartie (lorsque celle-ci fait l'objet d'une analyse interne) et l'évolution du secteur d'activité, des conditions macroéconomiques et du comportement de la contrepartie qui peuvent être révélateurs d'une dégradation du risque de crédit ;
- 2e critère : l'évolution de la probabilité de défaut contrat par contrat entre la date d'octroi et la date de clôture ;
- 3e critère : l'existence d'impayés de plus de 30 jours.

La satisfaction d'un seul de ces critères suffit à provisionner un contrat sur une base collective.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Par coût net du risque	Change et reclassements	Stock au 31.12.2024
Provisions sur engagements hors bilan avec les établissements de crédits	3	(3)	-	-
Provisions sur engagements hors bilan avec la clientèle	140	51	-	191
Provisions collectives sur encours sains non dégradés	558	(63)	6	501
Provisions collectives sur encours dégradés	1 317	(149)	13	1 181
TOTAL	**2 018**	**(164)**	**19**	**1 873**

NOTE 2.6.1.3 COÛT DU RISQUE

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Coût du risque » comprend les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

(En M EUR)	2024	2023
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations sur créances et hors bilan	(363)	(315)
Pertes non couvertes et récupérations sur créances amorties	(305)	(166)
TOTAL	**(668)**	**(481)**
dont résultat de réévaluation sur couverture de change des provisions	*10*	*3*

NOTE 2.6.2 DÉPRÉCIATIONS DE TITRES

PRINCIPES COMPTABLES

Titres de placement

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

À la clôture de l'exercice, les actions sont évaluées au plus bas du prix d'acquisition ou de la valeur probable de négociation. Dans le cas des titres cotés, celle-ci est déterminée en fonction du cours de Bourse le plus récent. Aucune compensation n'est opérée entre les plus et moins-values latentes ainsi constatées, et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille-titres.

OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENUS FIXE

À la clôture de l'exercice, la valeur comptable des titres est comparée à leur valeur probable de négociation. Dans le cas des titres cotés, des cours de Bourse les plus récents. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, dont le calcul tient compte des gains provenant des éventuelles opérations de couverture effectuées.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées dans les rubriques « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat.

Titres d'investissement

À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Dans ce dernier cas, les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Coût du risque ».

Les dotations et reprises de dépréciations comptabilisées en cas de probabilité de cession, ainsi que les plus ou moins-values de cession de titres d'investissement sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées

À la clôture de l'exercice, les Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées sont évalués à leur valeur d'utilité représentative du prix que la Société accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Cette valeur est estimée par référence à différents critères tels que les capitaux propres, la rentabilité (basée sur les plans d'affaires déterminées par les entités), les cours moyens de Bourse des trois derniers mois. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres. Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession de ces titres, incluant les résultats dégagés lors de l'apport de ces titres à des offres publiques d'échange, sont comptabilisées dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés ».

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Titres de placement	498	507
Titres d'investissement	-	-
Titres de participations et autres titres détenus à long terme	71	119
Parts dans les entreprises liées	3 669	3 050
TOTAL	**4 238**	**3 676**

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 2.6.3 AUTRES PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste « Provisions » regroupe les provisions pour risque de crédit, les provisions sur les comptes et plans d'épargne logement, les provisions sur instruments financiers à terme, les provisions sur avantages du personnel, les provisions fiscales et les provisions pour litiges.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations	Reprises	Change et reclassements	Stock au 31.12.2024
Provisions pour risque de crédit (cf. Note 2.6.1.2)	2 018	1 066	(1 230)	19	1 873
Provisions sur engagement liés aux comptes et plans d'épargne logement (cf. Note 2.6.3.1)	112	5	-	-	117
Provisions pour instruments financiers à terme (cf. Note 2.6.3.2)	4 677	1 882	(1 960)	132	4 731
Provisions sur avantages du personnel (cf. Note 4.2)	1 939	668	(680)	(2)	1 925
Provisions fiscales (cf. Note 5.2)	11	17	(4)	1	25
Autres provisions pour risques et charges[1] (cf. Note 2.6.3.3)	967	173	(227)	14	926
TOTAL	**9 723**	**3 811**	**(4 101)**	**164**	**9 597**

(1) Y compris les provisions pour litiges juridiques, amendes, pénalités et litiges commerciaux.

NOTE 2.6.3.1 ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les Plans d'épargne-logement proposés à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour Société Générale des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour Société Générale font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en produit net bancaire au sein de la marge d'intérêts. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et Plans d'épargne-logement existants à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de Plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les engagements relatifs à des générations différentes de Plans d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constitue une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimum attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date d'arrêté ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs prévisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Plans d'épargne-logement (PEL)	**12 269**	**14 726**
Ancienneté de moins de 4 ans	692	638
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	2 648	5 407
Ancienneté de plus de 10 ans	8 929	8 681
Comptes épargne-logement (CEL)	**1 575**	**1 542**
TOTAL	**13 844**	**16 268**

ENCOURS DE CRÉDITS À L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Ancienneté de moins de 4 ans	18	3
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	1	3
TOTAL	**19**	**6**

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉES AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2023	Dotations	Reprises	31.12.2024
Plans d'épargne-logement (PEL)	**36**	**7**	**(3)**	**40**
Ancienneté de moins de 4 ans	1	-	-	1
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	10	-	(3)	7
Ancienneté de plus de 10 ans	25	7	-	32
Comptes épargne-logement (CEL)	**76**	**1**	**-**	**77**
TOTAL	**112**	**8**	**(3)**	**117**

Le provisionnement épargne-logement est toujours principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts espèces. Le niveau de provisionnement se monte à 0,8% des encours totaux au 31 décembre 2024.

Modalités de détermination des paramètres d'évaluation des provisions

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de 10 ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des swaps zéro coupon contre Euribor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de 12 mois.

NOTE 2.6.3.2 PROVISIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions sur instruments financiers à terme sont représentatives des pertes latentes relatives à des ensembles homogènes de contrats sur instruments financiers à terme maintenus comme des positions ouvertes isolées.

Leur montant est déterminé comme étant la différence entre la valeur de marché estimée à l'arrêté comptable et celle lors de l'arrêté comptable précédent. Elles sont enregistrées au bilan comme des provisions pour risques et charges. Les variations des provisions ainsi calculées sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation » du compte de résultat.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations nettes	Reprises disponibles	Change et reclassements	Stock au 31.12.2024
Provisions sur instruments financiers à terme	4 677	1 882	(1 960)	132	4 731

NOTE 2.6.3.3 AUTRES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

PRINCIPES COMPTABLES

Les autres provisions pour risques et charges représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise.

Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers, sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Les dotations nettes aux provisions sont classées par nature dans les rubriques du compte de résultat correspondantes.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que Société Générale estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

Les autres provisions pour risques et charges incluent notamment des provisions pour restructuration (hors frais de personnel), des provisions pour litiges, des provisions pour reversement de fonds à venir dans le cadre d'opérations de financement pour la clientèle.

Société Générale est soumise à un cadre juridique et réglementaire étendu dans les pays où elle est présente. Dans ce contexte juridique complexe, Société Générale et certains de ses représentants, anciens et actuels, peuvent être impliqués dans diverses actions en justice, notamment des procédures civiles, administratives et pénales. La grande majorité de ces procédures s'inscrit dans le cadre de l'activité courante de Société Générale. Ces dernières années, le nombre de litiges avec des investisseurs ainsi que le nombre de procédures réglementaires intentées contre des intermédiaires financiers comme les banques et les conseillers en investissement ont augmenté, en partie en raison d'un contexte financier difficile.

Il est par nature difficile de prévoir le dénouement des litiges, des procédures réglementaires et des actes impliquant Société Générale, en particulier si ceux-ci sont initiés par diverses catégories de plaignants, si le montant des demandes de dommages-intérêts n'est pas précisé, ou est indéterminé, ou encore s'il s'agit d'une procédure sans précédent.

Lors de la préparation de ses états financiers, Société Générale procède à l'estimation des conséquences des procédures légales, réglementaires ou d'arbitrage dans lesquelles elle est impliquée. Une provision est enregistrée lorsque des pertes liées à ces procédures deviennent probables et que leur montant peut être estimé de manière fiable.

Pour évaluer les probabilités de pertes et le montant de ces dernières, et ainsi déterminer le montant des provisions pour litiges à comptabiliser, le recours à des estimations est important. La Direction réalise ces estimations en exerçant son jugement et en prenant en considération toutes les informations disponibles à la date d'établissement des comptes. Société Générale prend notamment en compte la nature du litige, les faits sous-jacents, les procédures en cours et les décisions de justice déjà intervenues, mais également son expérience et l'expérience d'autres entreprises confrontées à des cas similaires (sous réserve pour Société Générale d'en avoir connaissance), ainsi que, le cas échéant, l'avis et les rapports d'experts et de conseillers juridiques indépendants.

Société Générale procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges en cours présentant un risque significatif. La description de ces litiges est présentée dans la Note 8 « Informations sur les risques et litiges ».

NOTE 3 AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 3.1 Produits nets des commissions sur prestations de services

PRINCIPES COMPTABLES

Société Générale enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements télématiques, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue. Les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Dans le cadre des opérations de syndication, le Taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif de Société Générale est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation ; le solde de ces commissions est enregistré en résultat à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

	2024			2023		
(En M EUR)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	110	(51)	59	98	(44)	54
Opérations avec la clientèle	2 045	(45)	2 000	1 910	(40)	1 870
Opérations sur titres	406	(963)	(557)	616	(1 120)	(504)
Opérations sur marchés primaires	529	-	529	417	-	417
Opérations de change et sur instruments financiers	695	(732)	(37)	498	(578)	(80)
Engagements de financement et de garantie	1 025	(509)	516	980	(526)	454
Prestations de services	2 286	-	2 286	2 126	-	2 126
Autres	-	(485)	(485)	-	(385)	(385)
TOTAL	**7 096**	**(2 785)**	**4 311**	**6 645**	**(2 693)**	**3 952**

NOTE 3.2 Autres actifs, autres passifs et comptes de régularisation

NOTE 3.2.1 AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	**31.12.2024**	**31.12.2023**
Autres actifs	**104 043**	**110 357**
Dépôts de garantie versés[1]	42 017	49 848
Débiteurs divers	3 381	3 207
Primes sur instruments conditionnels achetés	55 751	56 144
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	2 752	1 042
Autres emplois divers	142	116
Comptes de régularisation	**50 472**	**48 485**
Charges payées ou comptabilisées d'avance	527	515
Impôts différés	3 044	3 081
Produits à recevoir	3 428	3 064
Autres comptes de régularisation[2][3]	43 473	41 825
Autres actifs et comptes de régularisation avant dépréciations	**154 515**	**158 842**
Dépréciations	(160)	(95)
TOTAL	**154 355**	**158 747**

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers.
(2) La valorisation des dérivés représente 33 833 millions d'euros au 31 décembre 2024 (32 832 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(3) Au 31 décembre 2024, les écarts de conversion des succursales s'élèvent à 6 210 millions d'euros (6 176 millions au 31 décembre 2023).

NOTE 3.2.2 AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Opérations sur titres	**78 385**	**83 533**
Dettes sur titres empruntés	15 857	15 202
Autres dettes de titres	62 528	68 331
Autres passifs	**111 925**	**106 412**
Dépôts de garantie reçus[1]	40 689	38 608
Créditeurs divers	1 656	1 415
Primes sur instruments conditionnels vendus	66 821	64 872
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	2 436	1 344
Autres opérations sur titres	168	-
Dettes rattachées	155	173
Comptes de régularisation	**28 982**	**36 668**
Charges à payer	5 231	5 310
Impôts différés	4	26
Produits constatés d'avance	1 754	2 395
Autres comptes de régularisation[2][3]	21 993	28 937
TOTAL	**219 292**	**226 613**

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie reçus sur instruments financiers.
(2) La valorisation des dérivés représente 12 520 millions d'euros au 31 décembre 2024 (14 248 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(3) Au 31 décembre 2024, les écarts de conversion des succursales s'élèvent à 5 880 millions d'euro (5 858 millions au 31 décembre 2023).

DÉTAIL DES DETTES SUR TITRES EMPRUNTÉS

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
TOTAL BRUT DES DETTES SUR TITRES EMPRUNTÉS	**226 535**	**188 790**
Titres empruntés du portefeuille de transaction déduits des dettes associées[1]	**210 678**	**173 588**
Effets publics et valeurs assimilées	132 926	120 752
Actions et autres titres à revenu variable	51 814	39 116
Obligations et autres titres à revenu fixe	25 938	13 720
TOTAL NET	**15 857**	**15 202**

(1) Dont 39 638 millions d'euros de titres représtés au 31 décembre 2024 (contre 31 465 millions d'euros au 31 décembre 2023).

NOTE 4 CHARGES ET AVANTAGES DU PERSONNEL

NOTE 4.1 Frais de personnel et rémunération des Dirigeants

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Frais de personnel » comprend l'ensemble des dépenses liées au personnel ; elle intègre notamment le montant de la participation et de l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice ainsi que les charges liées aux opérations de restructuration.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en Frais de personnel lorsque ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux autres avantages à long terme sont présentés dans la Note 4.2 ; ceux applicables aux paiements sur base d'actions Société Générale sont présentés dans la Note 4.3.

NOTE 4.1.1 FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)	2024	2023
Rémunérations du personnel	4 310	4 020
Charges sociales et fiscales sur rémunérations	1 870	1 772
Participation, intéressement et abondement	260	227
TOTAL	**6 440**	**6 019**
Effectif moyen	**48 130**	**49 592**
France	44 037	45 302
Étranger	4 093	4 290

La loi n° 2024-364 du 22 avril 2024 vient encadrer juridiquement les droits à congés payés des salariés pendant la maladie et s'applique rétroactivement à compter du 1er décembre 2009. La provision de 12 millions d'euros qui avait été comptabilisée au 31 décembre 2023 à la suite des arrêts de la Cour de cassation a été ajustée pour atteindre 18,6 millions d'euros en 2024.

RÉORGANISATION DU SIÈGE DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EN FRANCE

Le 5 février 2024, Société Générale a annoncé une réorganisation au sein du siège en France afin de simplifier son fonctionnement et améliorer structurellement son efficacité opérationnelle.

L'objectif est de regrouper et mutualiser certaines activités et fonctions, de supprimer des strates hiérarchiques pour alléger les processus de décision et de redimensionner certaines équipes du fait de la revue de projets ou de processus.

La mise en œuvre de ces évolutions d'organisation se traduit par environ 900 suppressions de postes sans départs contraints (soit environ 5% des effectifs du siège).

Le coût des mesures d'accompagnement social mises en œuvre dans le cadre de cette réorganisation s'élève à environ 0,3 milliard d'euros.

La décomposition de la charge de participation, intéressement et abondement sur les cinq derniers exercices se décompose comme suit :

(En M EUR)	2024	2023	2022	2021	2020
Société Générale	**258**	**225**	**220**	**219**	**71**
Participation	-	4	12	15	6
Intéressement	188	146	144	163	22
Abondement	70	75	64	41	43
Branches	**2**	**2**	**2**	**-**	**-**
TOTAL	**260**	**227**	**222**	**219**	**71**

NOTE 4.1.2 RÉMUNÉRATION DU CONSEIL D'ADMINISTRATION ET DES ORGANES DE DIRECTION

Le montant des rémunérations versées aux administrateurs de la Société au titre de leur mandat au cours de l'exercice 2024 est de 1,8 million d'euros. Les rémunérations versées en 2024 aux organes de Direction (au Président du Conseil d'administration, au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués) s'élèvent à 9,1 millions d'euros (dont 2,8 millions d'euros de part variable versée en numéraire ou livrée en actions au titre des exercices 2018, 2019, 2020, 2021, 2022 et 2023 et 86 mille euros d'intéressement à long terme versé livré en actions au titre de l'exercice 2019).

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.2 Avantages du personnel

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme dont le règlement est attendu dans les 12 mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés ;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière ;
- les autres avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à 12 mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock au 31 décembre 2023	Dotations nettes	Reprises utilisées	Autres mouvements	Stock au 31 décembre 2024
Avantages postérieurs à l'emploi	908	(12)	(61)	-	835
Autres avantages à long terme	855	88	(86)	(2)	855
Indemnités de fin de contrat de travail	176	351	(292)	-	235
TOTAL	**1 939**	**427**	**(439)**	**(2)**	**1 925**

PRINCIPES COMPTABLES

Les régimes de retraite peuvent être des régimes à cotisations définies ou à prestations définies.

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Société Générale se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement de Société Générale sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les régimes à prestations définies désignent les régimes pour lesquels Société Générale s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme. Les montants des engagements des régimes à prestations définies sont déterminés par des actuaires qualifiés indépendants.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en Provisions pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Société Générale peut financer ses régimes à prestations définies en faisant appel à un fonds d'avantages à long terme ou en souscrivant un contrat d'assurance.

Les actifs de financement constitués *via* les fonds ou les contrats d'assurance sont qualifiés d'actifs de régime s'ils sont exclusivement destinés à régler les prestations du régime et si le financement est réalisé auprès d'une entité qui n'est pas une partie liée.

Lorsque les actifs de financement répondent à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds.

Lorsqu'ils ne répondent pas à la définition d'actifs de régime, ils sont qualifiés d'actifs distincts et sont présentés à l'actif du bilan.

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité (rendement des actifs de couverture, etc.) constituent des écarts actuariels (gains ou pertes). Ils sont comptabilisés immédiatement et en totalité en résultat.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est comptabilisé immédiatement et en totalité en résultat.

La charge annuelle comptabilisée en Frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus) ;
- le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation ;
- le produit attendu des placements dans les fonds de couverture (rendement brut) ;
- les écarts actuariels et les coûts des services passés ;
- l'effet des réductions et liquidations de régimes.

Autres avantages à long terme

Ce sont les avantages versés aux salariés dans un délai supérieur à 12 mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation est identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi.

NOTE 4.2.1 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Société Générale sont situés en France. Ils regroupent notamment l'assurance-vieillesse obligatoire et le régime de retraite national AGIRC-ARRCO, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines succursales de Société Générale pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

NOTE 4.2.2 RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rente et des régimes d'indemnités de fin de carrière. Les prestations sous forme de rente viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes généraux et obligatoires.

En France, depuis le 4 juillet 2019, date de publication de l'ordonnance mettant un terme aux régimes de retraite à prestations définies dits « à droits aléatoires » en application de la Loi Pacte, le régime additif de l'allocation complémentaire de retraite des cadres de Direction, mis en place en 1991, est fermé aux nouveaux collaborateurs et les droits des bénéficiaires ont été gelés au 31 décembre 2019.

RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
A – Valeur actualisée des engagements	1 650	1 796
B – Juste valeur des actifs de régime	874	924
C – Juste valeur des actifs distincts	1 081	1 076
D – Effet du plafonnement d'actifs	0	0
E – Éléments non reconnus	-	-
A – B – C + D – E = Solde net	**(305)**	**(204)**
Au passif du bilan	829	907
À l'actif du bilan[1]	(1 134)	(1 111)

(1) Ce poste comprend les excédents d'actifs de régime pour 53 millions d'euros et des actifs distincts pour 1 081 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 35 millions d'euros et 1 076 millions d'euros au 31 décembre 2023.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 4.2.3 INFORMATIONS SUR LES ACTIFS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES ET MODALITÉS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES

Les actifs de financement comprennent les actifs de régime et les actifs distincts.

En proportion de leur juste valeur totale, les actifs de régime se composent à hauteur de 78% d'obligations, 9% d'actions et de 13% d'autres placements. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de financement s'élèvent à un montant de 421 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2025 sont estimées à 3,5 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(En pourcentage)	31.12.2024	31.12.2023
Taux d'actualisation		
France	3,27%	3,15%
Royaume-Uni	5,73%	4,52%
Autre	4,10%	3,85%
Taux d'inflation long terme		
France	1,95%	2,20%
Royaume-Uni	2,99%	3,10%
Autre	1,69%	2,02%
Taux d'augmentation future des salaires		
France	1,93%	1,93%
Royaume-Uni	N/A	N/A
Autre	0,55%	1,15%
Durée de vie active moyenne restante des salariés *(en années)*		
France	7,04	7,26
Royaume-Uni	2,02	2,36
Autre	6,92	7,51
Duration *(en années)*		
France	11,24	11,64
Royaume-Uni	10,77	12,11
Autre	11,58	12,58

Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actuelle des obligations (DBO) à l'exception des rendements attendus des actifs qui sont des moyennes pondérées par la juste valeur des actifs.

Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations *corporate* notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif.

Les taux d'inflation utilisés pour les zones monétaires GBP et EUR sont les taux de marché observés à fin octobre et corrigés fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif. Pour les autres zones monétaires, les taux d'inflation utilisés sont les objectifs long terme des Banques centrales.

La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.

Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées pour les régimes postérieurs à l'emploi.

NOTE 4.3 Plans d'attribution gratuite d'actions (AGA)

PRINCIPES COMPTABLES

Dans le cas de plans d'options d'achat et de plans d'attribution gratuite d'actions consentis aux salariés sans émission d'actions nouvelles, une provision doit être constatée à hauteur de la moins-value que l'entité s'attend à subir lors de la remise des actions aux salariés.

Cette provision pour risques est dotée dans la rubrique « Frais de personnel » puis ajustée à chaque arrêté pour prendre en compte la différence :

- entre le cours de Bourse des actions propres à la date de clôture et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité n'a pas encore acquis les actions propres à remettre aux salariés ;
- entre le prix de revient des actions propres déjà détenues et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité a déjà acquis les actions propres à remettre aux salariés.

Lorsque l'attribution des actions aux salariés de Société Générale est conditionnée à la présence de ces derniers dans l'entité à l'issue du plan ou à la réalisation d'une condition de performance, la dotation à la provision est étalée linéairement sur la durée de cette période d'acquisition des droits.

Dans le cas de plans d'options de souscription d'actions, aucune charge n'est comptabilisée au titre des actions à émettre.

NOTE 4.3.1 DESCRIPTION DES PLANS D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS DE L'ANNÉE

Les régimes sur capitaux propres offerts aux employés de Société Générale au cours de la période se terminant le 31 décembre 2024 sont brièvement décrits ci-dessous :

Émetteur	**Société Générale**
Année	**2024**
Type de plan	**Attribution gratuite d'actions**
Nombre d'actions attribuées	3 433 480
Actions livrées	
Actions perdues au 31.12.2024	25 105
Actions restantes au 31.12.2024	3 408 375
Nombre d'actions réservées au 31.12.2024	3 408 375

Il existe une condition de présence pour chaque plan ainsi que des conditions de performance, qui sont décrites dans le chapitre 3 « Gouvernement d'entreprise » du Document d'enregistrement universel.

NOTE 4.3.2 MONTANT DE LA DETTE ENREGISTRÉE AU BILAN ET DE LA CHARGE DE L'EXERCICE

La dette enregistrée au bilan au titre des plans en vie s'élève à 160 millions d'euros au 31 décembre 2024, et le montant de la charge constatée sur l'exercice s'élève à 54 millions d'euros.

NOTE 4.3.3 INFORMATIONS SUR LES ACTIONS ACQUISES POUR COUVRIR LES PLANS 2024

Les plans 2024 ont été partiellement couverts au cours de l'exercice. Au 31 décembre 2024, 425 774 actions ont été acquises sur un total de 3 967 657 actions.

NOTE 5 IMPÔTS

PRINCIPES COMPTABLES

Impôts courants

Société Générale a mis en place, depuis l'exercice 1989, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2024, 181 sociétés ont conclu une convention d'intégration fiscale avec Société Générale.

Chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt, vis-à-vis de la société intégrante, déterminée conformément à l'application de la convention d'intégration fiscale.

Impôts différés

Société Générale utilise la faculté d'enregistrer des impôts différés dans ses comptes annuels.

Les impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables et les valeurs fiscales des éléments de bilan. La méthode appliquée est celle du report variable selon laquelle les impôts différés constatés au cours des exercices antérieurs sont modifiés lors d'un changement de taux d'imposition. L'effet correspondant est enregistré en augmentation ou en diminution de la charge d'impôt différé. Les actifs d'impôts différés nets sont pris en compte dès lors qu'il existe une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont déterminés au niveau de chaque entité fiscale (maison mère et succursales étrangères) et ne font l'objet d'aucune actualisation.

NOTE 5.1 Impôts sur les bénéfices

(En M EUR)	2024	2023
Charge fiscale courante[1]	(27)	(60)
Charge fiscale différée	(33)	13
TOTAL	**(60)**	**(47)**

(1) Dont 2,4 millions d'euros comptabilisés au titre de la charge d'impôt complémentaire Pilier 2 estimée au 31 décembre 2024.

Conformément aux dispositions fiscales françaises qui définissent le taux normal de l'impôt sur les sociétés, ce dernier est fixé à 25% (article 219 I du Code général des impôts), auquel s'ajoute la Contribution Sociale sur les Bénéfices (CSB) de 3,3% (article 235 *ter* ZC du CGI), soit un taux de 25,83%.

Les plus-values à long terme générées à l'occasion de la cession de titres de participation sont exonérées d'impôt sur les sociétés, à l'exception d'une quote-part de frais et charges s'élevant à 12% de leur montant brut en situation de plus-value nette (article 219 I *a quinquies* du CGI).

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5% sont exonérés sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 1% ou 5% (article 216 du CGI).

PILIER 2 : RÉFORME FISCALE – TAUX D'IMPOSITION MINIMUM MONDIAL

En octobre 2021, 137 des 140 juridictions membres du groupe de lutte contre l'évasion fiscale de l'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (OCDE) se sont engagées sur le principe de l'instauration d'un taux minimum mondial d'impôt sur les bénéfices de 15% sur les résultats par pays des groupes multinationaux dont le chiffre d'affaires annuel dépasse les 750 millions d'euros. Un modèle de règles dites « Pilier 2 », publié par l'OCDE le 20 décembre 2021, définit le dispositif qui s'applique notamment en Europe et en France, depuis l'adoption de la directive européenne 2022/2523 et sa transposition en droit français par l'article 4 de la loi de finances pour 2024.

À partir du 1er janvier 2024, l'imposition minimum prend la forme d'un impôt complémentaire déterminé selon des règles conformes aux dispositions de la directive. Les règles de simplification temporaires telles que prévues par l'OCDE au titre des trois premiers exercices sont également reprises dans la loi.

Ces règles s'appliquent à Société Générale, qui sera redevable de l'impôt complémentaire éventuellement dû à compter du 1er janvier 2024 :

- en France en tant que maison mère d'implantations dans des juridictions qui n'ont pas mis en place d'impôt complémentaire national et qui présenteraient un taux effectif d'imposition inférieur au taux minimum de 15% ;
- à travers ses succursales, qui peuvent supporter une charge d'impôt complémentaire si leur juridiction l'a mis en place.

Sur la base des données prévisionnelles 2024, les taux d'imposition effectifs Pilier 2 estimés sont supérieurs à 15% dans la plupart des juridictions dans lesquelles Société Générale ou ses implantations opèrent. Toutefois, il existe un nombre limité de juridictions où un impôt complémentaire serait dû par Société Générale en France ou par ses succursales à l'étranger. Au 31 décembre 2024, une charge d'impôt estimée à 2,4 millions d'euros a été comptabilisée dans les comptes annuels de Société Générale.

L'Autorité des Normes Comptables a publié le 7 juillet 2023 le règlement N° 2023-02, homologué par arrêté du 26 décembre 2023, modifiant le règlement ANC n° 2020-01 du 6 mars 2020 relatif aux comptes consolidés. Ce règlement qui introduit une exemption de reconnaissance des actifs et passifs d'impôts différés liés à l'application des règles « Pilier 2 » de l'OCDE est appliqué par Société Générale pour la préparation de ses comptes annuels depuis le 31 décembre 2023.

NOTE 5.2 Provisions fiscales

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions fiscales représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise, leur constitution est subordonnée :

- à l'existence d'une obligation de Société Générale à l'égard d'une administration fiscale au titre de l'impôt sur les bénéfices dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de cette administration sans contrepartie au moins équivalente attendue de celle-ci ;
- à la disponibilité d'une estimation fiable de la sortie de ressource probable.

Le montant de la sortie de ressource probable est alors actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que l'effet de cette actualisation présente un caractère significatif. Les dotations et reprises de provisions pour risques fiscaux sont enregistrées en Charge fiscale courante dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices » du compte de résultat.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que Société Générale estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2023	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2024
Provisions pour impôt	**11**	**13**	**-**	**1**	**25**

NOTE 5.3 Détail de l'impôt différé

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Report déficitaire	1 715	1 676
Plus-values internes au groupe fiscal France	(83)	(83)
Autres (principalement sur provisions)	1 408	1 487
TOTAL	**3 040**	**3 080**

Société Générale effectue chaque année une revue de sa capacité à absorber ses pertes fiscales reportables en tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale (ou groupe fiscal) concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière. Pour cela, les résultats fiscaux sont déterminés sur la base des projections des performances des métiers. Ces dernières correspondent aux budgets prévisionnels (scénario *SG Central*) à cinq ans (de 2025 à 2029) extrapolés sur l'année 2030, celle-ci correspondant à une année « normative ».

Ces budgets prennent notamment en compte les impacts des engagements en faveur de la transition énergétique et environnementale. Le scénario central repose sur l'hypothèse selon laquelle les gouvernements et les entreprises tiennent les engagements politiques annoncés conformément à un scénario inférieur à 2 °C, mais inférieur à zéro émission nette d'ici 2050 (1,5 °C). Le scénario ne suppose pas de forte résistance de l'opinion publique et prévoit que les politiques publiques donneront la priorité à des investissements verts efficaces, le financement du secteur privé jouant un rôle clé. Cela implique des transformations sectorielles importantes, certains secteurs connaissant une baisse de la demande.

Les résultats fiscaux tiennent compte par ailleurs des retraitements comptables et fiscaux (dont le retournement des bases d'impôts différés actifs et passifs sur différences temporaires) applicables aux entités et juridictions concernées. Ces derniers sont déterminés d'une part sur la base d'un historique de résultats fiscaux, et d'autre part en s'appuyant sur l'expertise fiscale de l'entité. Une extrapolation des résultats fiscaux est réalisée à compter de l'année 2030 et jusqu'à un horizon de temps jugé raisonnable dépendant de la nature des activités réalisées au sein de chaque entité fiscale.

Par principe, l'appréciation des facteurs macroéconomiques retenus, ainsi que les estimations internes utilisées pour déterminer les résultats fiscaux comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation sur l'horizon d'absorption des pertes. Ces risques et incertitudes concernent notamment les possibilités de changement des règles fiscales applicables (tant pour le calcul du résultat fiscal que pour les règles d'imputation des pertes fiscales reportables), ou la réalisation des hypothèses retenues. Ces incertitudes sont atténuées par des tests de robustesse des hypothèses budgétaires et stratégiques.

Au 31 décembre 2024, les projections actualisées confirment la probabilité pour Société Générale de pouvoir imputer sur ses bénéfices futurs les pertes fiscales faisant l'objet d'un impôt différé actif.

NOTE 5.4 Ventilation par groupe fiscal des impôts différés sur reports déficitaires présents à l'actif du bilan et impôts différés non reconnus

Au 31 décembre 2024, compte tenu du régime fiscal applicable à chaque implantation et d'une projection réaliste de leurs résultats fiscaux, la durée prévisionnelle de recouvrement des actifs d'impôts différés est présentée dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2024	Durée légale du report en avant	Durée prévisionnelle de recouvrement
Impôts différés actifs sur reports déficitaires	1 715		
dont France	*1 629*	*Illimité*[1]	*7 ans*
dont États-Unis d'Amérique	*81*	*20 ans*[2]	*5 ans*
dont autres	*5*		

(1) En application de la Loi de Finances 2013, l'imputation des déficits est plafonnée à 1 million d'euros majoré de 50% de la fraction du bénéfice imposable de l'exercice excédant ce plafond. La fraction non imputable des déficits est reportable sur les exercices suivants sans limite de temps et dans les mêmes conditions.

(2) Déficits générés avant décembre 2011.

Au 31 décembre 2024, les principaux impôts différés non reconnus à l'actif du bilan concernent :

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Groupe fiscal France	930	930
Groupe fiscal États-Unis d'Amérique	238	223
SG Singapour	83	80

Les actifs d'impôts différés non reconnus des groupes fiscaux États-Unis d'Amérique ont augmenté de 15 millions d'euros en 2024 en raison de l'effet change associé.

S'agissant du traitement fiscal de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel, Société Générale considère que la décision de la cour d'appel de Versailles du 23 septembre 2016 n'est pas de nature à remettre en cause son bien-fondé au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante. En conséquence, Société Générale considère que la perte fiscale afférente demeure imputable sur des bénéfices imposables futurs (cf. Note 8).

NOTE 6 CAPITAUX PROPRES

NOTE 6.1 Évolution des capitaux propres

			Réserves et report à nouveau					
(En M EUR)	Capital	Primes d'émission et de fusion	Réserve légale	Réserve spéciale des plus-values à long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Résultat de la période	Capitaux propres
Bilan au 31 décembre 2022	**1 062**	**21 330**	**105**	**2 097**	**1 435**	**10 323**	**(260)**	**36 092**
2022 - Affectation du résultat	-	-	-	-	-	(260)	260	-
Augmentation/Diminution de capital	(58)	(1 069)	(6)	-	-	-	-	(1 133)
Résultat de la période	-	-	-	-	-	-	3 350	3 350
Distribution de dividendes	-	-	-	-	-	(1 363)	-	(1 363)
Autres mouvements	-	(1)	-	1	-	(1)	-	(1)
Bilan au 31 décembre 2023	**1 004**	**20 260**	**99**	**2 098**	**1 435**	**8 699**	**3 350**	**36 945**
2023 - Affectation du résultat	-	-	2	-	-	3 348	(3 350)	-
Augmentation/Diminution de capital	(4)	(87)	(2)	-	-	-	-	(93)
Résultat de la période	-	-	-	-	-	-	2 012	2 012
Distribution de dividendes	-	-	-	-	-	(719)	-	(719)
Autres mouvements	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Bilan au 31 décembre 2024	**1 000**	**20 173**	**99**	**2 098**	**1 434**	**11 328**	**2 012**	**38 144**

Au cours du deuxième semestre 2024, Société Générale a procédé à :

- une augmentation de capital réservée aux salariées de 11 millions d'euros, assortie d'une prime d'émission de 176 millions d'euros ;
- une réduction de capital de 15 millions d'euros par annulation de 11 718 771 actions, avec un impact sur la prime d'émission de 263 millions d'euros et sur la réserve légale de 1 million d'euros ;
- la reprise en résultat de la réserve de réévaluation légale SG Marocaine de banques dotée en 1976, pour un montant de 1 million d'euros.

Au 31 décembre 2024, le capital de Société Générale entièrement libéré s'élève à 1 000 395 971,25 euros et se compose de 800 316 777 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.

Le montant des dividendes distribués en 2024 par Société Générale s'élève à 719 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 3 millions d'euros.

NOTE 6.2 Proposition d'affectation du résultat

Au cours de l'Assemblée générale du 20 mai 2025, le Conseil d'administration proposera une affectation du résultat de l'exercice clos le 31 décembre 2024 comprenant une mise en distribution du dividende selon les modalités suivantes :

(En M EUR)	2024
Résultat net	2 012
Report à nouveau bénéficiaire	11 328
TOTAL À AFFECTER	**13 340**
Dividende	872
Report à nouveau	12 468
TOTAL AFFECTÉ	**13 340**

Le dividende proposé s'élève à 1,09 euro par action de nominal 1,25 euro.

Le montant du dividende de 872 millions d'euros à verser aux actionnaires de Société Générale est calculé sur la base du nombre d'actions existantes au 31 décembre 2024.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 6.3 Résultat par action

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Résultat net	**2 012**	**3 350**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	795 168 649	799 315 070
Résultat par action ordinaire *(en EUR)*	**2,53**	**4,19**
Nombre moyen de titres ordinaires retenu au titre des éléments dilutifs[1]	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat net dilué par action	795 168 649	799 315 070
Résultat dilué par action ordinaire *(en EUR)*	2,53	4,19

(1) *Le nombre d'actions retenu dans les éléments dilutifs est calculé selon la méthode du « rachat d'actions » et prend en compte les attributions d'actions gratuites et les plans d'options de souscription d'actions.*

NOTE 6.4 Dettes subordonnées

PRINCIPES COMPTABLES

Cette rubrique regroupe les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Le cas échéant, les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

(En millions) Date d'émission	Devise	Montant de l'émission	Date d'échéance	31.12.2024	31.12.2023
Titres et emprunts super subordonnés à durée indéterminée					
29 septembre 2015	USD	1 250	Perpétuel	1 203	1 131
6 avril 2018	USD	1 250	Perpétuel	1 203	1 131
16 avril 2019	SGD	750	Perpétuel	-	514
12 septembre 2019	AUD	700	Perpétuel	-	430
18 novembre 2020	USD	1 500	Perpétuel	1 444	1 358
26 mai 2021	USD	1 000	Perpétuel	963	905
15 juillet 2022	SGD	200	Perpétuel	141	137
22 novembre 2022	USD	1 500	Perpétuel	1 444	1 358
18 janvier 2023	EUR	1 000	Perpétuel	1 000	1 000
14 novembre 2023	USD	1 250	Perpétuel	1 203	1 131
25 mars 2024	USD	1 000	Perpétuel	963	-
21 novembre 2024	USD	1 000	Perpétuel	963	-
SOUS-TOTAL				**10 527**	**9 095**
Titres et dettes subordonnées à terme					
21 juillet 2000	EUR	78	31 juillet 2030	4	5
16 août 2005	EUR	226	18 août 2025	216	216
17 janvier 2014	USD	1 000	17 janvier 2024	-	905
27 février 2015	EUR	1 250	27 février 2025	1 250	1 250
14 avril 2015	USD	1 500	14 avril 2025	1 444	1 358
15 avril 2015	EUR	150	7 avril 2026	150	150
10 juin 2015	AUD	50	10 juin 2025	30	31
12 juin 2015	JPY	27 800	12 juin 2025	170	178
12 juin 2015	JPY	2 500	12 juin 2025	15	16
22 juillet 2015	USD	50	23 juillet 2035	48	45

(En millions) Date d'émission	Devise	Montant de l'émission	Date d'échéance	31.12.2024	31.12.2023
30 septembre 2015	JPY	20 000	30 septembre 2025	123	128
21 octobre 2015	EUR	70	21 octobre 2026	70	70
24 novembre 2015	USD	1 000	24 novembre 2025	963	905
24 novembre 2015	USD	500	24 novembre 2045	481	452
3 juin 2016	JPY	15 000	3 juin 2026	92	96
27 juin 2016	USD	500	27 juin 2036	481	452
19 août 2016	USD	1 000	19 août 2026	963	905
13 octobre 2016	AUD	150	13 octobre 2026	89	92
16 décembre 2016	JPY	10 000	16 décembre 2026	61	64
24 janvier 2017	AUD	200	24 janvier 2029	-	123
19 mai 2017	AUD	500	19 mai 2027	388	400
18 avril 2019	AUD	300	18 avril 2034	179	184
8 juillet 2020	USD	500	8 juillet 2035	481	452
24 novembre 2020	EUR	1 000	24 novembre 2030	1 000	1 000
1 mars 2021	USD	1 000	1 mars 2041	963	905
1 avril 2021	EUR	1 000	30 juin 2031	1 000	1 000
30 juin 2021	JPY	7 000	30 juin 2031	43	45
19 juillet 2021	JPY	7 000	12 juillet 2032	43	45
9 décembre 2021	AUD	80	9 décembre 2036	48	49
19 janvier 2022	USD	750	21 janvier 2043	722	679
15 juin 2022	USD	1 250	15 juin 2033	1 203	1 131
5 septembre 2022	EUR	500	6 septembre 2032	500	500
20 octobre 2022	JPY	10 000	20 octobre 2032	61	64
10 janvier 2023	USD	1 000	10 janvier 2053	963	905
2 juin 2023	EUR	1 000	2 juin 2033	1 000	1 000
19 octobre 2023	JPY	5 100	19 octobre 2033	31	34
19 janvier 2024	USD	1 250	19 janvier 2055	1 203	-
SOUS-TOTAL[1]				**16 478**	**15 834**
Dettes rattachées				**403**	**361**
TOTAL[1]				**27 408**	**25 290**

(1) *La charge nette des dettes subordonnées hors impôt et hors impact des rachats s'élève à 1 411 millions d'euros au 31 décembre 2024 (1 441 millions d'euros au 31 décembre 2023).*

Société Générale a la faculté d'annuler la rémunération des titres super subordonnés à durée indéterminée émis.

De manière générale, les dettes subordonnées peuvent être assorties de clause de remboursement anticipé, sur option de Société Générale, intervenant à partir de leur cinquième année au plus tôt.

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

NOTE 7 AUTRES INFORMATIONS

NOTE 7.1 Décomposition du produit net bancaire par zone géographique[1]

	France		Europe		Amériques	
(En M EUR)	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Produits nets d'intérêts et assimilés[2]	4 688	4 975	448	294	236	463
Produits nets de commissions	3 734	3 407	311	293	168	146
Résultat net sur opérations financières	2 700	1 543	1 027	1 120	175	(120)
Autres produits nets d'exploitation	(617)	(402)	33	74	-	(2)
PRODUIT NET BANCAIRE	**10 505**	**9 523**	**1 819**	**1 781**	**579**	**487**

	Asie/Océanie		Total	
(En M EUR)	2024	2023	2024	2023
Produits nets d'intérêts et assimilés[2]	(436)	65	4 936	5 797
Produits nets de commissions	99	106	4 312	3 952
Résultat net sur opérations financières	920	428	4 822	2 971
Autres produits nets d'exploitation	1	2	(583)	(328)
PRODUIT NET BANCAIRE	**584**	**601**	**13 487**	**12 392**

(1) Établie en fonction du pays de comptabilisation des revenus et charges.
(2) Dont revenus des titres à revenu variable et des opérations de crédit-bail et de location.

NOTE 7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

PRINCIPES COMPTABLES

Les immobilisations corporelles et incorporelles regroupent les immobilisations d'exploitation, les immobilisations de placement, les logiciels, etc.

Les immobilisations d'exploitation et de placement sont inscrites à l'actif du bilan à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations. Le coût d'acquisition des immobilisations inclut les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation, de même que les frais directement attribuables. Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses externes de matériels et de services et les frais liés au personnel directement attribuables à la production et à la préparation de l'actif en vue de son utilisation.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties selon une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité.

Pour les immeubles d'exploitation et de placement, les durées d'amortissement des différents composants sont comprises entre 10 et 50 ans.

Infrastructures	Gros œuvre	50 ans
	Étanchéité, toiture	20 ans
	Façades	30 ans
Installations techniques	Ascenseurs	10 à 30 ans
	Installations électriques	
	Groupes électrogènes	
	Climatisation, désenfumage	
	Câblages techniques	
	Installations de sûreté et de surveillance	
	Plomberie, canalisations	
	Protection incendie	
Agencements	Finitions, second œuvre, abords	10 ans

Concernant les autres immobilisations, les durées d'amortissement retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés qui ont généralement été estimées entre 3 et 20 ans.

Matériel et outillage	5 ans
Matériel de transport	4 ans
Mobilier	10 à 20 ans
Matériel de bureau	5 à 10 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans
Logiciels créés ou acquis	3 à 8 ans
Concessions, brevets, licences, etc.	5 à 20 ans

Le cas échéant, la valeur amortissable de chaque bien ou composant est diminuée de leur valeur résiduelle. En cas de baisse ou de hausse ultérieure de la valeur résiduelle initialement retenue, l'ajustement de la base amortissable vient modifier de manière prospective le plan d'amortissement de l'actif.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations ».

S'il existe un indice de perte de valeur, un test est effectué afin de vérifier si la valeur comptable de l'actif est supérieure à sa valeur actuelle (valeur la plus élevée entre la valeur vénale et la valeur d'usage). Dans le cas contraire, une dépréciation est comptabilisée dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations ».

Les plus ou moins-values de cession d'immobilisations d'exploitation sont enregistrées en « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

NOTE 7.2.1 DÉTAIL DES IMMOBILISATIONS

(En M EUR)	31.12.2023	Augmentations/ Dotations	Diminutions/ Reprises	Autres mouvements	31.12.2024
Immobilisations incorporelles d'exploitation					
Valeurs brutes	6 212	331	(151)	6	6 398
Amortissements et dépréciations	(3 898)	(323)	130	(8)	(4 099)
Immobilisations corporelles d'exploitation					
Valeurs brutes	4 507	193	(604)	37	4 133
Amortissements et dépréciations	(3 263)	(258)	597	(17)	(2 941)
Immobilisations corporelles hors exploitation					
Valeurs brutes	17	-	-	-	17
Amortissements et dépréciations	(13)	-	-	-	(13)
TOTAL	**3 562**	**(57)**	**(28)**	**18**	**3 495**

L'application du **règlement ANC n° 2023-05** relatif au traitement comptable des solutions informatiques, applicable aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2024, n'a pas d'impact sur les comptes annuels de Société Générale.

NOTE 7.2.2 RÉSULTAT NET SUR IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique « Résultat net sur immobilisations d'exploitation » regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur immobilisations d'exploitation. Les résultats sur immobilisations hors exploitation sont classés au sein du produit net bancaire.

(En M EUR)	31.12.2024	31.12.2023
Immobilisations d'exploitation		
Plus-values de cession	11	4
Moins-values de cession	(7)	(2)
TOTAL	**4**	**2**

NOTE 7.3 Emplois et ressources opérationnels ventilés selon la durée restant à courir

	Durées restant à courir au 31 décembre 2024					
(En M EUR)	Moins de 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Éliminations des opérations entre le siège et les succursales étrangères	Total
Emplois	**428 210**	**164 204**	**315 519**	**166 449**	**(232 064)**	**842 318**
Créances sur les établissements de crédit	244 018	61 027	109 031	23 823	(232 043)	205 856
Opérations avec la clientèle	165 254	65 825	191 286	96 374	(21)	518 718
Obligations et autres titres à revenu fixe	18 938	37 352	15 202	46 252	-	117 744
Titres de transaction	*14 137*	*24 460*	*620*	-	-	*39 217*
Titres de placement	*4 591*	*11 565*	*95*	*49*	-	*16 300*
Titres d'investissement	*210*	*1 327*	*14 487*	*46 203*	-	*62 227*
Ressources	**762 141**	**137 884**	**271 217**	**129 427**	**(232 059)**	**1 068 610**
Dettes envers les établissements de crédit	266 423	59 194	167 681	64 381	(231 835)	325 844
Opérations avec la clientèle	471 722	50 152	43 825	26 781	(225)	592 255
Dettes représentées par un titre	23 996	28 538	59 711	38 265	1	150 511

NOTE 7.4 Opérations en devises

PRINCIPES COMPTABLES

Les profits et pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises étrangères sont comptabilisés dans le compte de résultat. Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant et les autres opérations à terme sont évaluées mensuellement selon les cours de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées régulièrement dans le compte de résultat. Par ailleurs, les reports et déports, liés aux opérations de change à terme couvertes, sont parallèlement rapportés au compte de résultat de manière linéaire sur la période restant à courir jusqu'à l'échéance de ces opérations.

	31.12.2024				31.12.2023			
(En M EUR)	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer
EUR	570 681	566 801	402 159	389 065	669 433	672 297	409 749	412 511
USD	574 504	579 631	1 087 128	1 080 496	487 942	486 300	877 179	843 198
GBP	75 540	75 179	179 905	169 321	56 194	55 818	154 087	147 493
JPY	67 025	66 695	163 981	189 958	80 104	79 589	112 298	143 530
Autres devises	86 543	85 987	668 901	668 318	95 714	95 383	511 992	529 395
TOTAL	**1 374 293**	**1 374 293**	**2 502 074**	**2 497 158**	**1 389 387**	**1 389 387**	**2 065 305**	**2 076 127**

NOTE 7.5 Implantations dans les états ou territoires non coopératifs

Société Générale a défini depuis 2013 des règles internes strictes afin d'éviter tout développement d'implantations dans une liste étendue de pays susceptibles de devenir des États ou territoires non coopératifs ou de générer un risque de réputation. Toute implantation, ou tout développement d'activités nouvelles dans les implantations existantes ne peut être autorisée que par décision de la Direction générale après avis du Secrétariat général, de la Direction de la Conformité et de la Direction des Risques.

Depuis 2010, Société Générale a décidé de fermer, et a mis en œuvre les démarches nécessaires pour fermer toutes les implantations dans des États ou territoires jugés non coopératifs par la France qui ne répondent pas aux critères de la politique stricte au regard des paradis fiscaux établis dans le Code de conduite fiscale. Cette liste a été mise à jour par l'arrêté ministériel du 16 février 2024 (publié au JO du 17 février 2024).

Au 31 décembre 2024, Société Générale ne détenait, directement ou indirectement, aucune implantation en activité dans les États et territoires concernés.

NOTE 7.6 Participations et filiales

TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

2024

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
I - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1% DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ GÉNÉRALE					
A) Filiales (plus de 50% du capital détenu par la Société Générale)					
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	***Courtage***				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street, 19801 Wilmington - Delaware - USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	1 430 976	2 042 217	100,00
SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	**Société de portefeuille**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	1 641 835	213 157	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INTERNATIONAL LIMITED	**Courtage et compensation**				
One Bank Street - Canary Wharf - Londres E14 4SG - Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	1 150 000	181 936	100,00
GENEFINANCE	**Société de portefeuille**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	1 000 000	236 754	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE REAL ESTATE	**Société foncière et de financement immobilier**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Banque de détail en France	EUR	327 112	35 002	100,00
SG KLEINWORT HAMBROS LIMITED	**Gestion privée**				
One Bank Street - Canary Wharf - Londres E14 4SG - Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	376 651	(52 531)	100,00
SOCIETE GENERALE SECURITIES JAPAN LIMITED	**Courtage**				
1-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku - Tokyo - Japon	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	JPY	35 765 000	40 260 000	100,00
SOGEMARCHE	**Société foncière**				
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Hors Pôles	EUR	440 000	517	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES SPA	**Établissement de crédit**				
Via Benigno Crespi, 19 A (MAC2) - 20159 Milan - Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	111 309	267 998	100,00
FIDITALIA SPA	**Crédit à la consommation**				
Via Guglielmo Silva n° 34 - 20149 Milan - Italie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	130 000	290 148	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CHINA) LIMITED	**Banque de détail à l'étranger**				
F15, West Tower Genesis, 8 Xinyuannan Street - Chaoyang District - 100027 Beijing - Chine	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CNY	4 000 000	384 560	100,00
SALINGER SA	**Société de portefeuille**				
2, rue Hildegard von Bingen - Luxembourg - Luxembourg	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	100	318 672	100,00
REED SHIFT SLP	**Gestion mobilière**				
15, rue soufflot - 75005 Paris - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	0	0	100,00
BANCO SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BRASIL S/A	**Banque d'investissement**				
Avenida Paulista, 2300 - Cerqueira Cesar - 01310-300 - São Paulo - SP - Brésil	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	BRL	2 956 929	(1 236 876)	100,00
SOGECAMPUS	**Société foncière**				
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Hors Pôles	EUR	241 284	51 385	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL CANADA INC.	**Courtage**				
1501 Avenue McGill College - Suite 1800 H3A 3M8 - Montréal - Canada	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CAD	345 042	94 174	100,00
GENEGIS I	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	192 900	25 854	100,00

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2024

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute *(en EUR)*	Nette *(en EUR)*	*(en EUR)*	*(en EUR)*	*(devise locale) (000)*	*(devise locale) (000)*	*(en EUR)*	Écart de réévaluation
3 043 131	3 043 131	0	0	759 645	355 138	0	1 EUR = 1,0389 USD
2 136 144	2 136 144	1 995 202	0	972 566	946 324	874 978	
1 658 622	1 658 622	3 878 311	66 972 260	279 599	118 292	179 040	
1 076 025	1 076 025	446 486	0	160 944	159 795	157 000	
586 505	586 505	0	0	15 084	14 684	42 646	
511 561	511 561	0	0	149 270	11 864	24 207	1 EUR = 0,82918 GBP
475 634	464 985	70 000	149	21 238	1 459	31 260	1 EUR = 163,06 JPY
460 400	460 400	0	0	0	8 557	5 700	
745 062	391 659	0	100 000	178 888	21 714	0	0
340 974	340 974	3 497 730	0	236 210	65 679	38 044	
424 594	324 360	0	0	414 823	101 892	11 452	1 EUR = 7,5833 CNY
315 184	315 184	0	0	6 985	6 820	0	
							Capital = 200 EUR
250 000	250 000	0	0	0	0	0	
881 826	244 263	0	2 053	173 951	(51 489)	0	1 EUR = 6,4253 BRL
241 284	241 284	55 185	0	24 556	3 488	0	
230 518	230 518	0	0	64 990	12 724	12 448	1 EUR = 1,4948 CAD
196 061	187 461	9 475	0	208 451	(16 580)	0	

2024

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital (devise locale)(1)	Capitaux propres autres que le capital (devise locale)(1)	Quote-part du capital détenu (en %)
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ALGÉRIE	**Banque de détail à l'étranger**				
Résidence EL KERMA - Gué de Constantine, Wilaya d'Alger – 16105 – Algérie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	DZD	20 000 000	34 626 851	100,00
SG AMERICAS, INC.	**Banque d'Investissement**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street, 19801 Wilmington – Delaware – USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	0	393 934	100,00
COMPAGNIE FONCIÈRE DE LA MÉDITERRANÉE (CFM)	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors Pôles	EUR	76 627	1 930	100,00
SG SECURITIES KOREA CO, LTD	**Business consulting**				
24th Floor, D1 D-Tower, 17 Jong-ro 3-gil, Jongno-gu – Séoul – Corée du sud	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	KRW	205 500 000	170 144 439	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE SA	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	201 397	50 063	100,00
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors Pôles	EUR	120 030	172 186	100,00
SG VENTURES	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Hors Pôles	EUR	106 761	9 809	100,00
NEWEDGE FINANCIAL HONG KONG LTD	**Courtage**				
Level 35, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, Hong-Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	100 051	78 385	100,00
SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	**Courtage**				
8 Marina Boulevard – #12-01 – Marina Bay financial Centre Tower 1 – 018981 – Singapore – Singapour	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	SGD	99 156	19 757	100,00
ÉTOILE CAPITAL	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	50 400	8 647	100,00
STAR LEASE	**Location, Crédit bail mobilier et immobilier**				
Tour Granite — 17, cours Valmy — CS50318 – 92800 Puteaux — France	Banque de détail en France	EUR	55 000	121 039	100,00
SG FACTORING SPA	**Factoring**				
Via Trivulzio n. 7 – 20146 Milan – Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	11 801	38 582	100,00
ORPAVIMOB	**Société foncière et de financement immobilier**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	44 253	6 578	100,00
SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES LLC (SGAOS)	**Prestations de services de support aux entreprises**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street, 19801 Wilmington – Delaware – USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	716	44 287	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	**Courtage sur les marchés actions**				
Level 25, 1-7 Bligh Street – NSW 2000 – Sydney – Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD	100 000	(47 437)	100,00
SG AUSTRALIA HOLDINGS LTD	**Société de portefeuille**				
Level 25, 1-7 Bligh street – NSW 2000 - Sydney – Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD	19 500	492	100,00

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2024

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (000)	(en EUR)	Écart de réévaluation
186 564	186 564	0	260 769	31 270 061	10 473 101	47 766	1 EUR = 140,87095 DZD
							capital = 1 USD
1 573 453	159 227	0	0	(2 716)	(2 819)	0	1 EUR = 1,0389 USD
155 837	155 837	0	0	402	(2 933)	0	
134 273	134 273	0	0	68 723 352	6 884 489	6 093	1 EUR = 1532,15 KRW
281 549	121 000	604 948	0	25 264	(29 986)	0	
119 992	119 992	55 000	0	10 768	7 025	0	
106 761	104 348	0	0	24 848	(25 009)	0	
223 131	99 285	244 874	0	3 793	(75 238)	8 141	1 EUR = 1,0389 USD
105 125	81 543	0	0	21 280	8 158	0	1 EUR = 1,4164 SGD
57 977	57 977	0	0	9 185	8 082	0	
55 000	55 000	1 005 177	0	0	13 282	0	
46 100	46 100	1 036 329	2 350 000	15 003	5 025	0	
44 253	44 253	0	0	11 599	4 156	2 537	
42 365	42 365	0	0	6 678	33 492	59 479	1 EUR = 1,0389 USD
62 745	31 218	98 378	238 493	8 695	(6 344)	0	1 EUR = 1,6772 AUD
11 839	11 839	0	0	821	498	425	1 EUR = 1,6772 AUD

2024

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (HONG KONG)	**Banque d'Investissement**				
Level 38, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, Hong-Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	154 972	144 553	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SFH	**Établissement de crédit**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	375 000	429 361	100,00
BOURSORAMA SA	**Banque en ligne**				
44, rue Traversière – 92100 Boulogne-Billancourt – France	Banque de détail en France	EUR	53 577	992 384	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE IMMOBEL	**Société foncière**				
11, Rue des Colonies – 1000 Bruxelles – Belgique	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	18 562	2 006	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SCF	**Société de Crédit Foncier**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	150 000	160 701	100,00
VALMINVEST	**Immobilier d'exploitation**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors Pôles	EUR	248 877	14 679	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES HOLDING	**Société de portefeuille**				
17, cours Valmy – 92800 Puteaux – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	12 487	29	100,00
PAYXPERT SERVICES LIMITED	**Prestations de services de support aux entreprises**				
30, Churchill place – E14 5RE – Londres – Royaume Uni	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	GBP	0	12 339	99,21
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE INVESTMENTS (UK) LIMITED	**Banque d'Investissement**				
One Bank Street – Canary Wharf – Londres E14 4SG – Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	157 883	120 973	98,96
TREEZOR	**Établissement de monnaie électronique**				
33, avenue de Wagram – 75017 Paris – France	Hors Pôles	EUR	6 308	17 405	96,09
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MAURITANIE	**Banque de détail à l'étranger**				
Ilot A N° 652 – Nouakchott – Mauritanie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MRU	1 000 000	(140 924)	95,50
FRANFINANCE	**Établissement de crédit**				
53, rue du port – 92000 Nanterre – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	202 912	1 147 529	84,55
BANQUE DE POLYNÉSIE	**Banque de détail**				
355, boulevard Pomaré, BP 530, 98713 Papeete – Ile de Tahiti – Polynésie française	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 380 000	9 321 958	72,10
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE BANQUES EN CÔTE D'IVOIRE	**Banque de détail à l'étranger**				
5/7, avenue Joseph Anoma – Abidjan – Côte d'Ivoire	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XOF	20 004 444	325 364 399	71,84
KOMERCNI BANKA A.S	**Banque de détail à l'étranger**				
Na Prikope 33 – Building Register number 969 – Prague 1 – République Tchèque	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	CZK	19 004 926	89 031 996	60,35
BRD – GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	**Banque de détail à l'étranger**				
B-dul Ion Mihalache Nr 1 7 – Sector 1 – Bucarest – Roumanie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	RON	696 902	8 133 109	60,17

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2024

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale) (000)	(devise locale) (000)	(en EUR)	Écart de réévaluation
146 513	146 513	199 737	0	497 715	194 562	126 531	1 EUR = 1,0389 USD
375 000	375 000	173 778	52 968 198	756 923	77 334	0	
46 100	46 100	11 580 078	0	440 564	53 604	0	
18 561	18 561	0	0	770	453	602	
150 000	150 000	0	17 700 086	35 787	21 433	0	
249 427	249 427	0	0	17 008	10 905	9 497	
237 555	12 516	510	0	0	808	0	
38 250	38 250	0	0	1 872	(2 376)	0	1 EUR = 0,82918 GBP
199 562	199 562	74 836	0	6 980	8 024	0	1 EUR = 0,82918 GBP
87 925	87 925	0	0	24 602	(10 540)	0	
20 361	20 361	392	0	1 396 237	438 016	0	1 EUR = 41,3386 MRU
1 434 280	905 894	10 115 828	191 372	282 228	(8 609)	515 450	
12 397	12 397	306	158 535	7 983 816	2 196 891	10 489	1 EUR = 119,33174 XPF
30 504	30 504	25 050	10 706	258 340 504	103 930 896	53 026	1 EUR = 655,957 XOF
1 391 562	1 391 562	11 236 540	11 779 500	35 160 022	16 995 810	383 603	1 EUR = 25,185 CZK
216 053	216 053	1 166 503	63 857	3 895 066	1 474 926	98 742	1 EUR = 4,9743 RON

2024

(En milliers d'euros ou d'unités locales)

Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital *(devise locale)*[1]	Capitaux propres autres que le capital *(devise locale)*[1]	Quote-part du capital détenu *(en %)*
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAMEROUN	**Banque de détail à l'étranger**				
78, Avenue Joss - Douala - Cameroun	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XAF	12 500 000	109 153 789	58,08
GENEFIM	**Crédit-bail immobilier**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Banque de détail en France	EUR	72 779	29 154	57,62
ALD	**Location et financement automobile**				
1-3, rue Eugène et Armand Peugeot – Le Corosa – 92500 Rueil-Malmaison- France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	1 225 441	6 237 923	52,59
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	**Banque de détail à l'étranger**				
65, avenue Habib Bourguiba – Tunis – Tunisie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	TND	172 800	581 689	52,34
B) Participations (10 à 50% du capital détenu par la Société Générale)					
ANTARIUS	**Société d'assurance**				
Tour D2 – 17 bis, place des Reflets – 92919 Paris la Défense Cedex – France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	514 060	37 212	50,00
TRANSACTIS	**Domaine Paiement**				
1, boulevard des Bouvets – 92000 – Nanterre – France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	46 948	1 088	50,00
SOCIÉTÉ SERVICES FIDUCIAIRES	**Mutualisation des machines connectées**				
3, rue du Général Compans – 93500 Pantin – France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	39 000	0	33,33
BERNSTEIN NORTH AMERICA HOLDINGS LLC	**Banque d'Investissement**				
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street, 19801 Wilmington - Delaware - USA	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	342 000	0	33,33
SOGEPARTICIPATIONS	**Société de portefeuille**				
29, boulevard Haussmann – 75009 Paris – France	Hors Pôles	EUR	411 267	306 582	24,58
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CALÉDONIENNE DE BANQUE	**Banque de détail**				
44, rue de l'Alma 98848 – Nouméa Cedex – Nouvelle-Calédonie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 068 375	16 826 972	20,60
SICOVAM HOLDING	**Société de portefeuille**				
18, rue Lafayette – 75009 Paris – France	Hors Pôles	EUR	10 265	1 019 652	17,90
CRÉDIT LOGEMENT	**Établissement de crédit**				
50, boulevard Sébastopol – 75003 Paris – France	Hors Pôles	EUR	1 259 850	218 803	16,50

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du Groupe, dans leur devise de reporting consolidé.
(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.
(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

2024

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montants des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice	Observations
Brute	Nette						Écart de réévaluation
(en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(en EUR)	(devise locale)	(devise locale)	(en EUR)	
				(000)	(000)		
16 940	16 940	0	34 630	103 050 553	23 555 487	13 481	1 EUR = 655,957 XAF
89 846	89 846	0	0	37 650	29 586	10 301	
1 947 662	1 947 662	2 298 164	0	167 735	1 908 661	201 935	
153 211	153 211	0	0	552 682	144 027	4 287	1 EUR = 3,3115 TND
257 407	255 960	0	0	901 168	67 705	32 611	
23 474	23 474	64 890	0	182 845	(187)	0	
13 000	13 000	24 300	0	758	0	0	
184 595	184 595	0	0	155 599	(22 876)	0	1 EUR = 1,0389 USD
234 000	234 000	767 366	0	607 055	599 199	54 078	
16 266	16 266	18 500 825	0	8 556 326	(1 688 678)	5 225	1 EUR = 119,33174 XPF
58 272	58 272	0	0	104 947	103 618	18 619	
209 888	209 888	219 920	0	504 140	111 165	16 272	

TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS (SUITE)

(En milliers d'euros)	Valeur comptable des titres détenus		Montant des prêts et avances consentis et non remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	Dividendes encaissés au cours de l'exercice		Observations
	Brute	Nette					
II – RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS							
A) Filiales non reprises au paragraphe 1 :							
1°) Filiales françaises	104 728	57 540	6 634 873	322 465	734	Écart rééval. :	1 447
2°) Filiales étrangères	92 457	48 924	865 466	21 963	14 207	Écart rééval. :	313
B) Participations non reprises au paragraphe 1 :							
1°) Dans les sociétés françaises	20 260	16 312	611	150 000	1 947	Écart rééval. :	0
2°) Dans les sociétés étrangères	11 057	7 950	0	0	0	Écart rééval. :	0

NOTE 8 INFORMATION SUR LES RISQUES ET LITIGES

Société Générale procède chaque trimestre à un examen détaillé des litiges présentant un risque significatif. Ces litiges peuvent donner lieu à l'enregistrement de provisions s'il s'avère probable ou certain que leur règlement donnera lieu à une sortie de ressources au bénéfice d'un tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci. Ces provisions pour litiges sont classées parmi les « Autres provisions » au sein du poste « Provisions » au passif du bilan.

Aucune information détaillée n'est fournie sur la constitution éventuelle de provisions individuelles ni sur le montant de ces dernières dans la mesure où une telle communication serait de nature à porter préjudice à la résolution des litiges concernés.

- Le 24 octobre 2012, la Cour d'appel de Paris a confirmé la décision rendue le 5 octobre 2010 par le tribunal correctionnel de Paris déclarant J. Kerviel coupable d'abus de confiance, d'introduction frauduleuse de données dans un système informatique, de faux et d'usage de faux et le condamnant à cinq années d'emprisonnement dont deux avec sursis ainsi qu'au versement de 4,9 milliards d'euros à titre de dommages-intérêts à Société Générale. Le 19 mars 2014, la Cour de cassation a confirmé la responsabilité pénale de J. Kerviel. L'arrêt de la Cour de cassation clôt ainsi ce dossier sur le plan pénal. Sur le plan civil, la Cour d'appel de Versailles a rejeté le 23 septembre 2016 la demande d'expertise de J. Kerviel et a confirmé ainsi le montant de la perte nette comptable de 4,9 milliards d'euros de la Banque résultant des agissements frauduleux de J. Kerviel. Elle a également déclaré J. Kerviel partiellement responsable du préjudice causé à Société Générale et l'a condamné à payer à Société Générale 1 million d'euros. Société Générale et J. Kerviel n'ont pas formé de pourvoi en cassation. Société Générale considère que cette décision est sans effet sur sa situation fiscale. Toutefois, comme indiqué par le ministre de l'Économie et des Finances dès septembre 2016, l'administration fiscale a examiné les conséquences fiscales de cette perte comptable et a indiqué qu'elle envisageait de remettre en cause la déductibilité de la perte occasionnée par les agissements de Jérôme Kerviel à hauteur de 4,9 milliards d'euros. Cette proposition de rectification est sans effet immédiat et devra éventuellement être confirmée par une notification de redressement adressée par l'administration lorsque Société Générale sera en situation d'imputer les déficits reportables issus de la perte sur son résultat imposable. Une telle situation ne se produira pas avant plusieurs années selon les prévisions de la Banque. Au regard de l'avis du Conseil d'État de 2011 et de sa jurisprudence constante confirmée récemment encore en ce sens, Société Générale considère qu'il n'y a pas lieu de remettre en cause les déficits reportables correspondants. Dans l'hypothèse où l'administration déciderait le moment venu de confirmer sa position actuelle, Société Générale ne manquerait pas de faire valoir ses droits devant les juridictions compétentes. Par décision du 20 septembre 2018, la Commission d'instruction de la Cour de révision et de réexamen des condamnations pénales a par ailleurs déclaré irrecevable la requête en révision déposée en mai 2015 par J. Kerviel à l'encontre de sa condamnation pénale confirmant ainsi l'absence de tout élément ou fait nouveau susceptible de justifier une réouverture du dossier pénal.
- Le 3 janvier 2023, Société Générale Private Banking (Switzerland) (SGBPS) a conclu un accord transactionnel en vue de mettre un terme au litige aux États-Unis en lien avec le schéma de Ponzi mis en place par Robert Allen Stanford et certaines entités liées à son Groupe, dont Stanford International Bank Limited. Le 21 février 2023, le *US Receiver* et le Comité officiel des investisseurs Stanford (OSIC) ont déposé une requête auprès de la *US District Court for the Northern District of Texas* (le « Tribunal texan ») en vue d'obtenir la validation et l'homologation de l'accord transactionnel. Ce dernier prévoit le versement par SGPBS de 157 millions de dollars américains en échange de l'abandon par le *US Receiver* et l'OSIC de leurs demandes. Lors d'une audience qui s'est tenue le 7 juin 2023, le Tribunal texan a fait droit à la requête du *US Receiver* tendant à la validation et à l'homologation de l'accord transactionnel. Cet accord transactionnel a fait l'objet d'un appel par les *Joint Liquidators* de Stanford International Bank Limited nommés par le Tribunal d'Antigua (*Joint Liquidators*). Le 19 septembre 2024, la Cour d'appel fédérale du 5e Circuit a fait droit à leur requête qui visait à les exclure du champ d'application de l'ordonnance accompagnant l'accord transactionnel, qui fait interdiction aux tiers intéressés d'initier de nouveaux contentieux contre une entité du groupe Société Générale. La Cour d'appel a renvoyé l'affaire devant le Tribunal texan afin qu'il modifie l'ordonnance d'homologation de l'accord transactionnel en conséquence. Le montant que SGPBS est tenue de verser au titre de l'accord transactionnel est couvert par une provision dans les comptes de Société Générale SA, à la suite d'une garantie financière octroyée par Société Générale SA à SGPBS. Les autres banques parties au litige ont également annoncé avoir conclu des accords transactionnels avec le *US Receiver* et l'OSIC, au cours du premier trimestre 2023, mettant ainsi un terme aux prétentions de ces derniers. Ces accords transactionnels ont tous été conclus avant la tenue du procès avec jury, qui devait débuter le 27 février 2023 mais qui ne s'est finalement pas tenu.

  Dans le même dossier, une requête en conciliation a été déposée à Genève en novembre 2022 par les *Joint Liquidators* représentant également les investisseurs représentés par les demandeurs américains. SGPBS a été notifiée du dépôt du mémoire en demande des *Joint Liquidators* le 20 juin 2023. SGBPS se défend dans le cadre de cette procédure.
- Nonobstant les accords transactionnels conclus en 2018 avec les autorités américaines relatifs à certains taux du *London Interbank Offered Rates* et à l'*Euro Interbank Offered Rate* (« dossier IBOR ») et l'abandon définitif le 30 novembre 2021 des poursuites du DOJ dans ce dossier, la Banque a répondu à des demandes d'informations reçues d'autres autorités, notamment des procureurs généraux (*Attorneys General*) de divers États des États-Unis et du *Department of Financial Services de l'État de New York* (NYDFS).

  Aux États-Unis, Société Générale, de même que d'autres institutions financières, était assignée dans le cadre d'actions de groupe portant sur la fixation des taux US Dollar Libor, Yen Japonais Libor et Euribor ainsi que sur des opérations portant sur des instruments financiers indexés sur ces taux. Société Générale était également assignée dans le cadre de plusieurs actions individuelles (hors Groupe) concernant le taux US Dollar Libor. L'ensemble de ces actions, qui étaient pendantes devant l'*US District Court* de Manhattan (le « Tribunal »), sont aujourd'hui définitivement terminées.

  En effet, dans la procédure relative à l'US Dollar Libor, toutes les demandes formées contre Société Générale sont désormais éteintes. Le 12 mai 2023, Société Générale et deux autres institutions financières ont conclu un accord avec les demandeurs à l'action de groupe des produits gré à gré pour un montant global de 90 millions de dollars américains. Le 17 octobre 2023, le Tribunal a approuvé définitivement cet accord. Les demandes individuelles USD Libor restantes à l'encontre de Société Générale ont toutes fait l'objet d'un désistement volontaire des demandeurs, parfois à la suite d'un accord transactionnel.

  Dans la procédure relative au Yen Japonais Libor initiée par des demandeurs acheteurs d'instruments dérivés de gré à gré Euroyen, Société Générale et les demandeurs ont conclu le 16 février 2024 un accord transactionnel afin de mettre fin à cette action de groupe. Cet accord a reçu la validation définitive du Tribunal le 18 juin 2024. Cette ordonnance de validation étant désormais définitive, le contentieux est définitivement clos. Dans l'autre procédure relative au Yen Japonais Libor initiée par des acheteurs ou vendeurs de produits dérivés indexés sur l'Euroyen sur le *Chicago Mercantile Exchange*, le Tribunal a fait droit le 25 septembre 2020 à la demande de rejet des défendeurs et a écarté les dernières demandes des

EDINET提出書類
ソシエテ・ジェネラル(E05835)
有価証券報告書

demandeurs. Par décision du 18 octobre 2022, modifiée le 8 décembre 2022, la Cour d'appel fédérale du Second Circuit a confirmé le jugement du Tribunal rejetant les demandes des plaignants. Le 2 octobre 2023, la Cour Suprême des États-Unis a refusé d'examiner la demande de pourvoi des demandeurs, mettant ainsi fin à cette procédure.

Dans le cadre de la procédure relative à l'Euribor, Société Générale a conclu un accord transactionnel avec les demandeurs pour mettre définitivement fin à cette action de groupe. L'accord a été validé définitivement par le Tribunal le 31 octobre 2023. Cette action est donc désormais terminée.

En Argentine, Société Générale ainsi que d'autres institutions financières étaient assignées dans le cadre d'une action intentée par une association de consommateurs pour le compte de consommateurs argentins qui détenaient des obligations du gouvernement ou d'autres instruments dont les intérêts à payer étaient liés au US Dollar Libor. Il leur était reproché d'avoir enfreint les dispositions protectrices du droit de la consommation argentin lors de la fixation du taux US Dollar Libor. Le demandeur a, de sa propre initiative, finalement renoncé à son action à l'encontre de Société Générale.

- Le 10 décembre 2012, le Conseil d'État a rendu deux décisions jugeant que le précompte qui était prélevé sur les entreprises en France était contraire au droit communautaire et définissant les modalités de restitution des sommes prélevées sur les entreprises par les autorités fiscales. Les modalités définies par le Conseil d'État ont cependant conduit à limiter fortement le droit à restitution. Or, Société Générale a acquis en 2005, auprès de deux entreprises (Rhodia et Suez, devenue Engie), des droits de cette nature avec un recours limité sur les entreprises cessionnaires. L'une des décisions du Conseil d'État concerne l'entreprise Rhodia. Société Générale a fait valoir ses droits dans le cadre des différents contentieux avec l'administration devant les juridictions administratives en France.

  Saisie par plusieurs entreprises françaises, la Commission européenne a considéré que les décisions rendues par le Conseil d'État le 10 décembre 2012, censées mettre en œuvre un arrêt de la Cour de Justice de l'Union européenne (CJUE) du 15 septembre 2011, méconnaissaient le droit communautaire. La Commission européenne a ensuite engagé une procédure en manquement contre la République française en novembre 2014 et confirmé sa position *via* la saisine le 8 décembre 2016 de la Cour de Justice de l'Union européenne. La Cour de justice a rendu son arrêt le 4 octobre 2018 et a condamné la France pour manquement au motif que le Conseil d'État n'avait pas pris en compte l'impôt des sous-filiales européennes afin de gager le précompte acquitté à tort, et du fait également que le Conseil d'État avait omis de saisir la Cour de justice à titre préjudiciel. S'agissant de la mise en œuvre pratique de la décision, Société Générale a continué à faire valoir ses droits auprès des juridictions compétentes et de l'administration fiscale. La Cour administrative d'appel de Versailles a ainsi prononcé le 23 juin 2020 un arrêt favorable à Engie sur nos créances rachetées à Suez de 2002 et 2003, suivies d'une exécution financière en notre faveur. Cet arrêt a jugé que le précompte n'était pas compatible avec la directive mère-filles. Saisi en cassation contre cet arrêt, le Conseil d'État a considéré qu'il convenait de poser une question préjudicielle à la CJUE afin de s'en assurer. La Cour de justice, dans un arrêt du 12 mai 2022, a confirmé la non-compatibilité du précompte avec la directive mère-filles. Le Conseil d'État, par une décision Engie du 30 juin 2023, a pris acte de cette incompatibilité et a ainsi confirmé la solution qui avait été retenue par l'arrêt de la Cour administrative de Versailles pour l'année 2002, mais a renvoyé l'examen de l'année 2003 à cette même Cour, laquelle a confirmé le 9 janvier 2024 le dégrèvement partiel prononcé par l'administration en cours d'instance. Société Générale a formé un pourvoi qui n'a pas été admis par le Conseil d'État par une décision du 23 décembre 2024 mettant un terme définitif au contentieux portant sur les créances 2002 et 2003. Parallèlement, un contentieux de nature indemnitaire concernant la créance Rhodia et les créances Suez relatives aux exercices 1999 et 2001 a été introduit en mars 2023 devant la Commission européenne et la Cour administrative d'appel de Paris.

- Société Générale, ainsi que d'autres institutions financières, avaient été assignées dans le cadre d'une action de groupe dans laquelle il leur est reproché d'avoir enfreint le droit américain de la concurrence et le Commodity Exchange Act s'agissant de son implication sur le marché de Londres de fixation du prix de l'or. L'action a été initiée pour le compte de personnes ou entités ayant vendu de l'or physique, ayant vendu des contrats de futures indexés sur l'or sur le CME, vendu des ETF sur l'or, vendu des options d'achat d'or négociées sur le CME, acheté des options de vente d'or négociées sur le CME, vendu de l'or de gré à gré ou des contrats à terme ou des options d'achat d'or, ou acheté de gré à gré des options de vente d'or. Société Générale, ainsi que trois autres défendeurs, est parvenue à trouver un accord pour mettre un terme à cette action pour 50 millions de dollars américains. Par une ordonnance du 13 janvier 2022, le Tribunal a approuvé de manière préliminaire la transaction. L'audience d'approbation définitive a eu lieu le 5 août 2022 et la transaction a été approuvée définitivement par une ordonnance du 8 août 2022. Ce dossier est désormais clos. Bien que le montant de la part de Société Générale dans cette transaction ne soit pas public, il n'est pas significatif financièrement. Société Générale et d'autres institutions financières ont également été assignées dans le cadre de deux actions de groupe au Canada (devant la Cour Supérieure d'Ontario à Toronto et la Cour Supérieure du Québec dans la ville de Québec) pour des demandes similaires. Société Générale se défend contre ces demandes.

- Depuis août 2015, d'anciens et actuels employés de Société Générale sont visés par plusieurs enquêtes conduites par les autorités fiscales et pénales allemandes. Ces enquêtes sont entre autres relatives à un fonds administré par SGSS GmbH et à leurs prétendues participations, pour compte propre ou pour le compte de clients, à de possibles schémas de fraude fiscale sur dividendes d'actions allemandes à l'occasion de transaction sur titres dites « CumEx ». Les entités du Groupe répondent aux demandes des autorités allemandes.

  Les entités du groupe Société Générale peuvent en outre être exposées à des demandes de tiers, dont des autorités fiscales allemandes, et faire l'objet de contentieux judiciaires à l'initiative de clients impliqués dans des procédures contre l'administration fiscale allemande.

- Société Générale et certaines de ses filiales sont assignées dans le cadre d'une action devant la *US Bankruptcy Court* de Manhattan initiée par le *Trustee* nommé dans le cadre de la liquidation de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BLMIS). L'action est identique à celles initiées par le *Trustee* de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions et sollicite le recouvrement de montants prétendument reçus indirectement de BLMIS par des entités Société Générale, par le truchement de « fonds nourriciers » qui avaient investi dans BLMIS et desquels Société Générale avait reçu des remboursements. Le demandeur prétend que les montants reçus par les entités Société Générale sont recouvrables sur le fondement du *US Bankruptcy Code* et de la loi de l'État de New York. Le *Trustee* de BLMIS tente de recouvrer un montant agrégé d'environ 150 millions de dollars américains auprès des entités Société Générale. Celles-ci se défendent dans le cadre de cette action. Par décisions rendues les 22 novembre 2016 et 3 octobre 2018, le Tribunal a rejeté la plupart des demandes initiées par le *Trustee* de BLMIS, qui a interjeté appel devant la Cour d'appel fédérale du Second Circuit. Par décision du 25 février 2019, la Cour d'appel a invalidé les jugements et a renvoyé les affaires pour qu'elles soient jugées en première instance. Le 1er juin 2020, la Cour Suprême des États-Unis a rejeté la requête en révision qui avait été déposée par les défendeurs. L'affaire est maintenant devant la *Bankruptcy Court* pour la reprise de la procédure. Les défendeurs des entités Société Générale ont déposé une requête visant au rejet de l'action le 29 avril 2022. Cette requête a été rejetée par une ordonnance du 7 octobre 2022. La procédure est toujours en cours.

- Le 10 juillet 2019, Société Générale a été assignée dans le cadre d'une action initiée devant l'*US District Court* à Miami par des demandeurs sur le fondement de la Loi *Cuban Liberty and Democracy Solidarity* (Libertad) de 1996 (connue sous le nom de *Helms-Burton Act*) pour de prétendues pertes résultant de l'expropriation par le gouvernement cubain en 1960 de Banco Nunez dans laquelle ils auraient prétendument eu un intérêt. Les demandeurs sollicitent des dommages-intérêts de la part de Société Générale sur le fondement de cette loi. Le 24 septembre 2019, les demandeurs ont modifié leur assignation, dans laquelle ils ont ajouté trois autres banques défenderesses et formé de nouvelles allégations factuelles. Société Générale a soumis une demande de rejet de cette assignation modifiée. L'échange de conclusions sur ce point a pris fin le 10 janvier 2020. Alors qu'une décision était attendue sur la demande de rejet, les demandeurs ont soumis le 29 janvier 2020 une demande visant à transférer le dossier devant le Tribunal fédéral de Manhattan. Les défendeurs ne se sont pas opposés à cette demande, à laquelle le Tribunal a fait droit le 30 janvier 2020. Le 11 septembre 2020, les demandeurs ont soumis une seconde assignation modifiée dans laquelle ils ont substitué une autre banque aux trois banques co-défenderesses et ont ajouté d'autres demandeurs, qui prétendent être des héritiers des fondateurs de la Banco Nunez. Le 22 décembre 2021, le Tribunal a fait droit à la demande de rejet de Société Générale mais a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 25 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 11 avril 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action. Le 30 mars 2023, le Tribunal a fait droit à cette demande de rejet. Les demandeurs ont interjeté appel de cette décision. Le 7 janvier 2025, la Cour d'Appel du Second Circuit a confirmé le rejet de l'action prononcé par la juridiction inférieure.
- Le 9 novembre 2020, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la Cour fédérale de Manhattan dans une action Helms-Burton semblable par les prétendus héritiers des anciens propriétaires, et par les représentants des successions des anciens propriétaires de la Banco Pujol, une banque cubaine qui aurait été expropriée par le gouvernement cubain en 1960 (action Pujol I). Le 27 janvier 2021, Société Générale a soumis une demande de rejet. Le 26 février 2021, avec l'accord du juge, les demandeurs ont soumis une assignation modifiée. Le 19 mars 2021, les défendeurs ont soumis une demande de rejet de l'assignation modifiée à laquelle la Cour a fait droit le 24 novembre 2021. Le Tribunal a autorisé les demandeurs à soumettre une nouvelle assignation. Le 4 février 2022, les demandeurs ont déposé une assignation modifiée et le 14 mars 2022, Société Générale a déposé une requête visant au rejet de l'action à laquelle le Tribunal a fait droit le 23 janvier 2023. Le 7 janvier 2025, la Cour d'Appel du Second Circuit a confirmé le rejet de l'action prononcé par la juridiction inférieure.

  Le 16 mars 2021, Société Générale ainsi qu'une autre banque ont été assignées devant la *US District Court* de Manhattan, dans une nouvelle action Helms-Burton presque identique initiée par le représentant d'un des prétendus héritiers de la Banco Pujol, qui est également demandeur dans l'action Pujol I (action Pujol II). Cette action a fait l'objet d'un sursis dans l'attente de l'évolution de l'action Pujol I. À la demande des parties et à la suite du rejet de l'action Pujol I, le Tribunal a levé le sursis de l'action Pujol II et a rejeté cette action pour les mêmes motifs que ceux retenus dans l'action Pujol I. Le demandeur a interjeté appel de cette décision. La décision du 7 janvier 2025 rendue par la Second Circuit s'applique également à Pujol II.
- Dans le cadre de la cession de sa filiale polonaise Euro Bank à Bank Millennium le 31 mai 2019 et de la garantie accordée à cette dernière couvrant divers risques, Société Générale continue de suivre l'évolution des contentieux liés au portefeuille de prêts émis par Euro Bank et libellés en franc suisse ou indexés sur le franc suisse. Le provisionnement de ce dossier dans les comptes de Société Générale tient compte de l'augmentation du nombre de litiges sur son portefeuille cédé et de la teneur des décisions rendues par les juridictions en Pologne.
- Comme d'autres établissements de la place, Société Générale fait l'objet de vérifications par l'administration fiscale de ses activités de prêt/emprunt de titres et sur instruments dérivés actions et indices. Les exercices vérifiés de 2017 à 2022 font l'objet de propositions de rectification pour les années 2017 à 2021 au titre de l'application d'une retenue à la source. Ces propositions sont contestées par Société Générale. Constituant un sujet de place, un recours pour excès de pouvoir a été formé le 30 mars 2023 par la Fédération bancaire française contre la position de l'administration fiscale. À ce titre, le 8 décembre 2023, le Conseil d'État a jugé que l'administration fiscale ne pouvait étendre l'application d'une retenue à la source sur dividendes au-delà du cadre légal existant, sauf à ce que les contribuables se rendent coupables d'un abus de droit, jugeant ainsi que la position de l'administration fiscale fondée sur la notion de bénéficiaire effectif était contraire à la loi. Les services vérificateurs s'orientent désormais vers l'abus de droit pour fonder leurs redressements et sont en principe tenues d'analyser individuellement les opérations. À l'occasion d'une perquisition du parquet national financier fin mars 2023 dans cinq établissements bancaires à Paris, dont Société Générale, cette dernière a appris qu'elle faisait l'objet d'une enquête préliminaire en lien avec le même sujet. Société Générale se défend dans le cadre de cette procédure.
- Le 19 août 2022, une entreprise Russe d'engrais, EuroChem North West-2 (ci-après « EuroChem »), filiale détenue entièrement par EuroChem AG, a assigné Société Générale et sa succursale de Milan (ci-après « Société Générale ») devant les tribunaux anglais. Cette assignation est relative à cinq garanties à première demande que Société Générale a émises en faveur d'EuroChem en lien avec la construction d'un projet à Kingisepp en Russie. Le 4 août 2022, EuroChem a sollicité la mise en exécution des garanties. Société Générale a alors expliqué être dans l'incapacité d'honorer ces demandes en raison de sanctions internationales impactant directement les transactions, analyse qu'EuroChem conteste. Société Générale a déposé ses conclusions en défense le 1er novembre 2022, auxquelles EuroChem a répondu le 19 décembre 2022. Le calendrier procédural a notamment été discuté au cours de plusieurs audiences de procédure. À ce jour, le procès est prévu, le cas échéant, en juin 2025.
- SG Americas Securities, LLC (SGAS) a reçu en décembre 2022 une demande d'information de la *US Securities and Exchange Commission* (SEC) concernant l'usage de moyens de communication non autorisés par SGAS pour la conduite de ses opérations et sa conformité avec les obligations d'archivage et de contrôle en la matière. Le 28 mars 2023, SGAS et Société Générale ont reçu une requête similaire de la *US Commodity Futures Trading Commission* (CFTC). Ces enquêtes font suite à un certain nombre d'accords conclus en 2022 par d'autres institutions financières avec les régulateurs touchant à des problématiques similaires. SGAS a conclu un accord transactionnel avec la SEC, qui a été rendu public le 8 août 2023, et a accepté de régler une amende de 35 millions de dollars américains, de prendre certaines mesures de remédiation et d'engager un consultant en conformité indépendant. Société Générale et SGAS ont conclu un accord transactionnel avec la CFTC, également rendu public le 8 août 2023, et ont accepté de payer une amende de 75 millions de dollars américains ainsi que de prendre certaines mesures de remédiation.

前へ

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(11) 訴訟」および「第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注９を参照のこと。

4 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の連結財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本基準）とはいくつかの点で相違しており、2024年12月31日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

Ⅰ．日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

(1) 財務諸表の表示

① その他の包括利益の項目の表示

IAS第1号「財務諸表の表示」では、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は、その後に特定の条件が満たされた場合に純損益に振り替えられるその他の包括利益項目とは別に表示しなければならない。

日本基準においては、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は存在しない。

② 特別損益項目

経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、IFRS（IAS第１号）では、「収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目としていずれにも表示してはならない」と規定している。

日本基準においてはその内容を示す名称を付した科目をもって損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されている。

(2) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下の通りである。

① 連結の範囲

IFRS第10号では、親会社（他の企業を支配する企業）は、連結財務諸表を作成することが要求されている。IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、議決権比率に関する数値基準は定義していないが、潜在的議決権も考慮する。

日本基準においては、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

② 会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本基準においては、企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には、一定の項目の修正を条件に連結決算手続上利用することができる。

③ 子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本基準においては、子会社の決算日が異なる場合、差異が３ヶ月以内であればそのまま連結することもできる。ただし、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

④ 非支配持分

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。

日本基準においては、そのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号「共同支配の取決め」において、共同支配の取決めは、共同支配事業と共同支配企業に分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる。）。

共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に対する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して会計処理する。

日本では、共同支配の取決めに係る会計処理を明確に定めた会計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分

IFRS第３号「企業結合」と日本の会計基準との主要な相違は、以下の通りである。

①　企業結合およびのれんの会計処理

IFRS第３号では、企業結合の会計処理として取得法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年１回、減損テストを実施する必要がある。

日本基準においては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、持分の結合の会計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に規則的に償却することとされている。

②　条件付対価

IFRSにおいては、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負債もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。

日本基準においてはその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

③　非支配持分

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、したがってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の分類および測定

IFRS第９号「金融商品」では、すべての金融資産は、原則として、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて、事後に償却原価で測定、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）の区分のいずれかに分類される。なお、金融資産が償却原価またはFVOCI区分に分類されるのは、その金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、または契約上のキャッシュ・フローと売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつその契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみから構成される場合であり、キャッシュ・フロー要件を満たさない金融資産はすべてFVTPL区分に分類される。

金融負債の分類および測定については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債およびその他特定の金融負債またはコミットメントを除き、償却原価（実効金利法による）で事後測定するものに分類しなければならない。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券について、その保有目的に従って、売買目的有価証券（時価で測定し、評価差額をPLに計上）、満期保有目的の債券（取得原価で計上し、特定の場合、償却原価で測定）、子会社および関連会社株式（取得原価で計上）、その他有価証券（時価で測定し、税効果適用後の評価差額を純資産の部に計上。評価差益は純資産、評価差損はPLに計上する方法も認められる）の４区分に分類される。

日本の金融商品に関する会計基準の実務指針では、金融負債については、債務額を貸借対照表価額とするが、一定の条件下で、償却原価法（利息法および定額法による）が認められている。

(6) 金融資産の減損

IFRS第９号では、償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産等に対しては予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。負債性金融商品の場合、当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産を除き、減損規定の対象資産は、すべて12ヶ月予想信用損失が引き当てられる（ステージ１）。当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月予想信用損失から全期間予想信用損失に切り替わる（ステージ２）。

利息収益の認識については、総額ベース帳簿価額に実効金利を適用するが、減損の客観的な証拠がある場合には減損後の資産の純帳簿価額に実効金利を適用する（ステージ３）。なお、資本性金融商品の場合には、すべてFVTPLまたはFVOCIで処理されるため、減損という手続自体がない。

日本基準においては、売買目的有価証券以外の満期保有目的の債券、子会社株式、関連会社株式およびその他有価証券のうち時価のある有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないとみなして、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取り消すことは認められない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の３つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払いとして認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(7) 金融資産の分類変更

IFRS第９号では、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。企業はいかなる金融負債も分類変更してはならない。

日本基準において、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。ただし、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第９号では、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有者のリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

純損益に影響を与える可能性のある特定のリスクから生じるエクスポージャーを管理するために使用する金融商品（デリバティブまたは非デリバティブを含む。）についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、そのヘッジ手段およびヘッジ対象との間のヘッジ関係を指定し、そのヘッジを「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として会計処理することができる。

ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジされるリスクの性質の識別、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを企業が判定する方法を特定する文書化が要求され、このような文書の作成の省略あるいはヘッジの有効性評価を省略することは認められない。

日本基準においては、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同一の会計期間に認識する。)を採用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)が採用されている。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

IFRSでは、金利スワップの特例処理および為替予約の振当処理は認められない。また、ヘッジ文書の作成およびヘッジの有効性評価を省略することは認められていないが、日本では一定の要件を満たす場合、文書の作成の省略および有効性の判定を省略できる。

(10) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」においては、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」（すなわち、出口価格）と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めている。

(a) 測定される特定の資産または負債

(b) 非金融資産については、当該資産の最有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか

(c) 当該資産または負債について秩序ある取引が行われる市場

(d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを３つのレベル（レベル１、レベル２、レベル３）に区分している。

日本基準においては、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」において、IFRS第13号の規定がほぼすべて組み込まれている。ただし、当該基準の適用は主に金融商品に限定されており、第三者から入手した相場価格の利用については実務上の便法が規定されている。

また、市場価格のない株式等については、IFRS第９号およびIFRS第13号では、観察可能ではないインプットを使用して公正価値で測定することが要求され、したがって、ヒエラルキーのレベル３として開示されるが、日本の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、市場価格のない株式および出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。

(11) 株式に基づく報酬

IFRS第２号「株式に基づく報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式に基づく報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式に基づく報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式に基づく報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式に基づく報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本基準においては、企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」において、持分決済型の株式に基づく報酬についてのみ規定している。

(12) 退職後給付

IAS第19号「従業員給付」においては、数理計算上の差異は、その他の包括利益に即時認識し、その後の期間に損益に再分類することは認められない。過去勤務費用は純損益に即時認識される。また、期待運用収益の考え方はなく、利息純額は確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じて算定される。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、数理計算上の差異および過去勤務費用は、平均残存勤務期間を超えない期間にわたって損益で認識し、当期発生額のうち未認識部分についてはその他の包括利益に認識する。年金資産の期待運用収益は、年金資産の期首残高に合理的に見積もられた収益率を乗じて算定される。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込み額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。

(13) リース

IFRS第16号「リース」によれば、一定の例外を除いて、すべてのリース契約について、借手は、その貸借対照表に対象リース資産を使用する借手の権利を表す使用権資産およびリースの支払義務を表すリース負債を認識することが要求されている。また、損益計算書において、借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を区別して認識する。

例外として、短期リース(12ヶ月未満)および原資産が少額であるリースについては、このような要求を適用せず、従来のオペレーティング・リースのように支払リース料をリース期間にわたって定額もしくは規則的な方法で費用計上する処理が認められている。

日本基準においては、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、そのリスクと便益を実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、借手はリースの開始時にそのリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の額で資産および負債を計上する。オペレーティング・リースについては、そのリース料をリース期間にわたって費用として計上する。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 保険契約

IFRS 第17号「保険契約」においては、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えており、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

a）将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。

b）保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益又は費用と区分して表示する。

c）すべての保険金融収益又は費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益又は費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

IFRSでは分離すべき組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財または非保険サービスがあれば、主契約である保険契約から分離（アンバンドリング）しなければならない。

日本では、保険契約の会計処理を直接的に取り扱う会計基準はなく、保険業法等で定められた会計が適用される。保険契約については「金融商品に関する会計基準」の対象外であることが明示されている。

Ⅱ.日本とフランスとの会計原則の相違

添付の個別財務諸表は、フランス銀行業規制委員会の規則およびフランスの銀行業で一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、2024年12月31日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

(1)財務諸表の構成

フランスの会計原則では、個別財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、個別財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2)有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類および測定される。

・トレーディング有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計算書に認識される。
・長期投資有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い価額で測定される。
・関連会社、関連当事者に対する投資およびその他の長期有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い価額で測定される。
・短期投資有価証券については、取得原価と推定市場価格のいずれか低い価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
・個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4)法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金を計上するかどうか、選択することが可能である。なお、ソシエテ・ジェネラルでは個別財務諸表上、繰延税金を認識する選択をしている。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては当行株式の名義書換取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、かかる普通株式の取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から外国証券取引口座約款の交付を受けた後、同約款に基づき実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当行に登録される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および普通株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典 …… なし。

(3) 株式の譲渡制限 …… なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期 ……	毎年12月31日
定時株主総会 ……	株主総会は、当行の本社または招集通知に記載のフランス国首都圏のその他の場所において開催される。
基準日 ……	当行の株式に対する当行からの配当を受領する権利を有する実質株主は、フランス現地で配当を受領する権利を有する株主が確定され、これによってかかる配当の支払いが決議される日と同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。
株券の種類 ……	株券は発行されない。
株券に関する手数料 ……	実質株主は、外国証券取引口座約款に従って、特定取引の執行に要する手数料のみならず、日本の窓口証券会社に取引口座を開設および維持するにあたり、年間口座管理料を支払う必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料およびその他の費用を含む。
公告 ……	日本においては公告を行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

株主総会での議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に窓口証券会社を通じて指示を行わない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社で記録されている実質株主の株式数が変更される。

株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替えまたは売却注文をすることができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

以下の記述は、本書提出日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(A) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して日本国内における支払いの取扱者を通じて支払われる当行の配当金については、当該配当金額（フランスにおける当該配当の支払いの際にフランスまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当行から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をしない方法を選択することができ、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当該個人株主が当行から支払いを受けるべき配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、および2038年1月1日以降に当該個人株主が当行から支払いを受けるべき配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受けるべき配当所得の計算においては、上場株式および一定の公社債の売買損を控除することができる。

フランスにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(B) 売買損益

(ⅰ) 居住者である個人株主の当行株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として株式売買益は所得税の対象となり、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に当行株式の売買によって生じた売買損は、当行株式およびその他の上場株式の売買益および配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債の売買益および利子所得の金額から控除することができる。

(ⅱ) 当行株式の日本国の法人株主については、当行株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

(C) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、当行株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が通常課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

該当事項なし。

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

2024年1月10日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－63）
2024年1月22日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－64）
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－65）
2024年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－66）
2024年1月25日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－67）
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－68）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－69）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－70）
2024年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－71）
2024年2月22日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月15日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－72）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－73）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－74）
2024年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－75）
2024年3月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書

2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月1日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月10日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－76）
2024年4月12日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年4月16日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－77）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－78）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－79）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－80）
2024年4月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－81）
2024年4月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出　発行登録書（6－外1）
2024年5月14日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－82）
2024年5月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－83）
2024年5月23日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月24日提出　2024年5月10日付発行登録書（6－外1）の訂正発行登録書
2024年5月30日提出　2024年5月10日付発行登録書（6－外1）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外1－1）
2024年6月3日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－84）
2024年6月17日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－85）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－86）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－87）
2024年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－88）
2024年6月28日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年7月17日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年7月22日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年7月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年7月31日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年8月15日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－89）
2024年8月21日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年8月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－90）
2024年8月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－91）
2024年8月29日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書

2024年8月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年8月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年8月30日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年9月13日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年9月13日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年9月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－92）
2024年9月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－93）
2024年9月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－94）
2024年9月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－95）
2024年9月24日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年9月25日提出　2022年10月21日付発行登録書（4－外2）の訂正発行登録書
2024年10月2日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－96）
2024年10月11日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（4－外2－97）
2024年10月23日提出　発行登録書（6－外2）
2024年10月23日提出　発行登録書（6－外3）
2024年11月22日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2024年12月3日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－1）
2024年12月12日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－2）
2024年12月18日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年1月9日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年1月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－3）
2025年1月23日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－4）
2025年1月31日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年2月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－5）
2025年2月28日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－6）
2025年2月28日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年3月19日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－7）
2025年3月31日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－8）
2025年4月30日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年4月30日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年4月30日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年5月12日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－9）
2025年5月20日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－10）
2025年5月20日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年5月21日提出　2024年5月10日付発行登録書（6－外1）の訂正発行登録書
2025年5月22日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－11）
2025年5月26日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年5月30日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－12）

2025年5月30日提出　2024年10月23日付発行登録書（6－外3）の訂正発行登録書
2025年5月30日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外1－2）
2025年6月17日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－13）
2025年6月18日提出　発行登録追補書類およびその添付書類（6－外3－14）

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2023年1月1日	2024年6月27日
(2023年度)	至	2023年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度	自	2024年1月1日	2024年9月27日
(2024年度中)	至	2024年6月30日	関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

該当事項なし。

(6) 訂正報告書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- ソシエテ・ジェネラル 2030年3月29日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年11月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年12月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年12月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2027年1月28日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年1月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2027年3月3日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年3月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年3月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年4月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年4月27日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年5月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年6月18日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2026年7月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ソシエテ・ジェネラル 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ソシエテ・ジェネラル 2025年8月1日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債

- **ソシエテ・ジェネラル 2026年7月27日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年8月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型**
- **ソシエテ・ジェネラル 2026年8月25日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年11月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月1日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月22日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2025年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年5月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年8月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年12月1日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2028年12月21日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年1月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年2月7日満期 SGIオペラ・プラス戦略指数連動クーポン付 円建て社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年3月26日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年4月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年5月22日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年6月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年6月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**

- **ソシエテ・ジェネラル 2029年8月24日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年9月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年10月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2029年12月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2030年1月28日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2030年5月28日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**
- **ソシエテ・ジェネラル 2030年6月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債**

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および／または満期償還額が日経平均株価、S&P500、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数および／またはSGIオペラ・プラス戦略指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

ソシエテ・ジェネラルが所有および支援し、S&Pオプコ・エルエルシーが計算および公表するSGI米国ハイテク株モメンタム円指数をいう。

4) SGIオペラ・プラス戦略指数

ソシエテ・ジェネラルが独自に開発した運用ルールに基づきコンパス・フィナンシャル・テクノロジーズ・エスエーが算出および公表するSGIオペラ・プラス戦略指数をいう。

2 【当該指数等の推移】

下記の各項目に記載の表は、過去5年間および当事業年度中最近6ヶ月の各指数の最高・最低値を示したものである。

(1) 日経平均株価

（単位：円）

	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最近5年間の年度別最高最低値	最高	27,568.15	30,670.10	29,332.16	33,753.33	42,224.02
	最低	16,552.83	27,013.25	24,717.53	25,716.86	31,458.42

（単位：円）

	月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	42,224.02	38,647.75	39,829.56	39,910.55	39,533.32	40,281.16
	最低	37,667.41	31,458.42	35,619.77	37,808.76	38,026.17	38,513.02

(注) 2025年6月10日現在、日経平均株価の最終値は38,211.51円であった。

(2) S&P500

（単位：ポイント）

	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最近5年間の年度別最高最低値	最高	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35	6,090.27
	最低	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10	4,688.68

（単位：ポイント）

	月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	5,667.20	5,648.40	5,762.48	5,864.67	6,032.38	6,090.27
	最低	5,399.22	5,186.33	5,408.42	5,695.94	5,712.69	5,867.08

(注) 2025年6月10日現在、S&P500の最終値は6,038.81ポイントであった。

(3) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

（単位：ポイント）

	年度	2020年	2021年		2022年	2023年	2024年
			1月1日から9月19日まで	9月20日から12月31日まで			
最近5年間の年度別最高最低値	最高	1,007.399	1,087.398	1,113.875	1,094.796	1,079.600	1,230.513
	最低	428.396	906.379	982.775	767.691	805.376	1,023.916

（単位：ポイント）

	月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	1,203.512	1,184.936	1,185.245	1,203.178	1,179.466	1,230.513
	最低	1,127.756	1,092.946	1,100.641	1,165.043	1,137.504	1,151.591

(注) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の運用開始日は2021年9月20日である。本表に記載されている当該日より前の数値は、過去に当該指数を運用していたと仮定した場合における、当該指数の規則等に基づき算出された想定値である。2025年6月9日現在、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の最終値は1,173.659ポイントであった。

(4) SGIオペラ・プラス戦略指数

（単位：ポイント）

	年度	2020年	2021年	2022年	2023年		2024年
					1月1日から7月13日まで	7月14日から12月31日まで	
最近5年間の年度別最高最低値	最高	1,332.997	1,350.908	1,376.050	1,386.647	1,384.082	1,395.132
	最低	1,299.242	1,310.461	1,329.477	1,352.745	1,351.855	1,357.668

（単位：ポイント）

	月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
当事業年度中最近6ヶ月の月別最高最低値	最高	1,395.132	1,378.206	1,379.753	1,378.380	1,373.962	1,372.804
	最低	1,376.442	1,366.743	1,369.784	1,371.726	1,368.512	1,365.184

(注) SGIオペラ・プラス戦略指数の算定開始日は2023年7月14日である。本表に記載されている当該算定開始日より前の数値は、当該時点で当該指数の算定を行ったと仮定して、当該指数の規則等に基づき算出した想定値である。2025年6月10日現在、SGIオペラ・プラス戦略指数の最終値は1,332.698ポイントであった。

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ・ジェネラル－2024年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

この報告書には、ヨーロッパの規則およびフランスの法律により要求されている情報が含まれている。そのような情報は、例えば法定監査人の任命についての情報である。

この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

ソシエテ・ジェネラルSA
29 boulevard Haussmann
75009 Paris

ソシエテ・ジェネラルの年次株主総会宛

意見

私どもは、会社の年次株主総会での委任に従い、ソシエテ・ジェネラルの2024年12月31日に終了した事業年度の添付の連結財務諸表を監査した。

私どもは、この連結財務諸表は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、2024年12月31日に終了した事業年度の経営成績および同日現在の財政状態ならびに資産・負債について、真実かつ適正に表示していると認める。

上記に表明した監査意見は、監査・内部統制委員会に提出した私どもの報告書と首尾一貫したものである。

意見の基礎

監査のフレームワーク

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どものこれらの基準に基づく責任は、私どもの報告書の「連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項により詳しく記載している。

独立性

私どもは、2024年１月１日から私どもの報告書の日までの期間、フランス商法*(Code de commerce)*および法定監査人に対するフランスの倫理規則*(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)*の独立性の規定に準拠して私どもの監査業務を実施し、特に規則（EU）第537号/2014の第５条(1)で言及されている監査以外のいかなる禁止されたサービスも提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関係するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従って、私どもの職業専門家としての判断において当期の連結財務諸表の私どもの監査においてもっとも重要性のある、重要な虚偽表示のリスクに関する監査上の主要な検討事項をお知らせするとともに私どもがそのようなリスクについてどのように取り組んだかについてお知らせする。

これらの事項は、連結財務諸表全体としての私どもの監査の中で、またそれに関する私どもの意見を形成する際に取り扱われ、連結財務諸表の個々の項目について別の意見を表明するものではない。

顧客貸出金および債権の減損の評価

（連結財務諸表の注3.5および3.8参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
IFRS第9号「金融商品」の基準に従い、グループは、事業活動に内在する信用リスクをカバーするために、正常債権（ステージ１）、正常以下債権（ステージ２）、または回収懸念債権（ステージ３）に対する「予想信用損失」の減損を計上している。 2024年12月31日時点において、信用リスクに晒されている顧客向け貸出金の総額は463,143百万ユーロであり、これに対応する減損損失の総額は8,445百万ユーロであった。 正常債権（ステージ１）および正常以下債権（ステージ２）の予想信用損失を算出するために使用されるモデルは、リスクインプット（デフォルト確率、デフォルト発生時の損失、エクスポージャーなど）および各取引先またはセクターの信用度に関する内部分析に基づいている。 回収懸念債権（ステージ３）は、個別または統計に基づいて減損処理され、回収可能な将来キャッシュ・フローの見積額に基づき、回収済みまたは回収可能な担保を考慮した上で、経営者によって算出される。 経済情勢や地政学的背景を考慮して、予想信用損失の測定には経営陣による重大な判断と仮定の使用が必要であり、特に次の点において必要となる。 ■ 予想損失を見積もるモデルに組み込まれるマクロ経済シナリオを作成する。 ■ 信用リスクの大幅な悪化を考慮に入れ、貸出金残高を分類する（ステージ１、２、３）。 ■ 予想信用損失の基礎となる、モデル、仮定、および専門家の評価またはセクター別に基づく調整を更新する（ステージ１、２）。 ■ ステージ３に分類された残高の回収可能性を決定する。 経営者による重要な判断および見積りには不確実性が伴うことから、当監査法人は、顧客貸出金および債権の減損の測定を、監査上の主要な検討事項であると判断した。	当該リスクに対応する当監査法人の監査手続は、以下のものから構成されている。 ■ 顧客に対する債権の分類、格付けおよび減損を決定するプロセスのガバナンス・フレームワークのレビュー ■ 顧客貸出金の減損測定プロセスに関する内部統制システムの整備および運用状況の有効性の評価 ■ IT監査の専門家を利用し、サンプリング技法を用いた、減損の測定に関連するIT全般統制および自動処理統制のテスト ■ 信用リスク専門家を利用した、予想信用損失を測定するために使用するモデル、仮定およびマクロ経済シナリオの適切性の評価 ■ グループが認識している主な部門別調整および専門家の評価の文書化の妥当性および正当性の検証 ■ サンプリング技法を用いた予想損失の独自算定の実施 ■ 抽出した個々の貸出金について、計上された減損のレベルの評価 また、当監査法人は、連結財務諸表の注記に開示されている顧客貸出金および債権の減損に関する情報の適切性を評価した。

レベル２およびレベル３の金融商品の評価

（連結財務諸表の注3.1、3.2および3.4参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
トレーディング活動の一環として、グループはトレーディング目的の金融商品を保有しており、それらは公正価値に基づき貸借対照表に認識されている。 この公正価値は、金融商品の性質と複雑性に応じて、異なるアプローチを用いて決定される。特に、(i)主に活発な市場で観察可能な市場インプットに基づく評価モデル（レベル２に分類される金融商品）、（ii）主に観察不能なインプットに基づく評価モデル（レベル３に分類される金融商品)を使用している。 評価額は、特定の市場リスク、流動性リスク、取引先のリスクを考慮して、必要に応じて引当金または価値調整額を反映することがある。 2024年12月31日現在、これらの金融商品の公正価値は、当グループの連結貸借対照表上、資産として268,005百万ユーロ、負債として287,294百万ユーロとなっている。 ポジションの重要性、および評価インプットとモデルの選択における経営者による判断を考慮し、当監査法人は、レベル２およびレベル３に分類されるトレーディング目的の金融商品の評価は、監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、レベル２およびレベル３のトレーディング目的の金融商品の評価に関連するソシエテ・ジェネラル内のプロセス、ガバナンス、および統制について理解を深めた。 当監査法人は、監査上重要と考えられる統制として、特に以下の統制の有効性を検証した。 ■ リスク、評価モデルおよび関連する調整に対する経営者による独立した検証および定期的なレビュー ■ 財務部による、グループが定義した手法に沿った市場インプットの独立した検証 ■ 金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類するために使用される市場インプットの観察可能性の水準を文書化し、必要に応じて繰り延べられるマージン額の見積り 当監査法人の評価専門家の利用およびサンプル技法に基づき、以下の項目も実施した。 ■ 価値調整方法および評価モデルに使用されている仮定およびインプットの評価 ■ 観察不能なインプットを有する金融商品について、マージンを一定期間にわたって認識するために使用される方法のレビュー ■ 独自評価の実施 ■ 評価の妥当性を判断するために、グループの取引先との間で発生したマージン・コールの差異の検証 また、当監査法人は、連結財務諸表の注記に開示されている金融商品の評価に関する記載の適切性も評価した。

法務および税務リスクの評価

（連結財務諸表の注8.2および９参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
グループは、連結財務諸表の注記8.2.2「その他の引当金」に記載されているように、特定の法律上、規制上、税務上の紛争や訴訟に関与している。2024年12月31日現在、訴訟引当金を含むその他の引当金は1,279百万ユーロである。 経営者は、現在進行中の様々な紛争や訴訟の状況および進捗状況を検討し、引当金の計上要否および金額を評価している。 訴訟の複雑さ、リスク評価における経営者の判断の重要性、およびグループへの財務的影響を考慮し、当監査法人は、法務および税務リスクの評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人のアプローチは以下の通りである。 ■ 法務および税務リスクを特定、評価、会計処理する手法およびシステムのレビュー ■ 進行中の主な訴訟の進展を観察するため、グループの法務・税務部門および関係部署との面談の実施 ■ 最も重要な手続きを担当する弁護士との面談 ■ グループの経営者および、必要な場合には外部法務・税務アドバイザーが作成した主要な訴訟に関する分析の入手および検討 ■ 当該文書に基づき、引当金計上額を決定するために使用した仮定の合理性の評価 また、当監査法人は、連結財務諸表の開示の適切性も評価した。

フランスの繰延税金資産の回収可能性

（連結財務諸表の注６参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
2024年12月31日現在、繰越欠損金に係る繰延税金資産は1,798百万ユーロであり、特にフランスの納税グループでは1,629百万ユーロが認識されている。 連結財務諸表の注６「法人所得税」に記載されている通り、グループはそれぞれの課税主体のレベルで繰延税金資産を算定し、当該課税主体が、一定期間に一時差異および繰越欠損金を相殺できる水準の将来課税所得を得る可能性が高いと判断される場合、繰延税金資産を認識する。 さらに、連結財務諸表の注６「法人所得税」および注９「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載されている通り、特定の税務上の繰越欠損金についてフランス税務当局による調査を受けており、見直される可能性がある。 フランスの繰延税金資産の回収可能性を評価するために適用された、特に将来の課税所得に関する仮定、およびこれに関する経営者による判断の重要性から、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人はこのリスクに対応するため、グループがこれまでに生じた税務上の繰越欠損金を将来利用することができる可能性を、特にフランスの将来課税所得に関して評価しており、具体的には以下の手続を実施した。 ■ 将来課税所得の見積りに関するガバナンスの構造および統制システムの理解 ■ 経営者が作成し、取締役会で承認された2025年度の予算および決算日現在で判明している取引の影響を考慮した中期的な将来予測の仮定の検討 ■ 過年度の業績予想と当年度の実績の比較 ■ 見積りに使用した主要なパラメータについて、グループが実施した感応度分析の検証 ■ 特に、フランス税務当局から一部異議を唱えられている繰越欠損金に関する外部税務アドバイザーの意見を踏まえた、専門家を利用したグループの立場の検討 また、当監査法人は、連結財務諸表の注記（注６「法人所得税」）における開示の適切性も評価した。

市場活動に関連するIT全般統制

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
グローバル・バンキング&インベスター・ソリューションズ部門（GBIS）の市場活動は、グループの収益および貸借対照表の大きな割合を占めている。 この活動は、取り扱う金融商品の性質、取引量および使用している多くの独立した情報システムの利用により高度に複雑なものとなっている。 当監査法人は、財務情報の作成に使用されるシステムに関する全般的なIT統制の運用について、監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人はこのリスクに対応するため、IT専門家を利用し、財務諸表の作成に重要であると考えられる市場活動に関連するアプリケーションに係るIT全般統制の有効性を評価しており、具体的には以下の手続を実施した。 ■ 財務情報の作成に関連するシステム、プロセスおよび統制の理解 ■ ITシステムへのアクセス権の管理、変更および開発管理、運用管理、およびインシデントの処理に関する統制のサンプリング技法を用いた検証

リース車両の残存価額の再評価

（連結財務諸表の注8.3参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
グループのオペレーティング・リースおよび車両管理事業において、連結財務諸表の注8.3「有形および無形固定資産」に記載されている通り、リース車両は契約期間にわたり、定額法で減価償却されている。これらの車両の償却可能価額は、取得価額から残存価額を控除した金額である。 車両の残存価額とは、契約終了時点での再販売価額の見積りであり、この見積りは、統計データおよび再販売価額に関する特定の仮定に基づいている。残存価額は、中古車市場における価格変動を考慮し、少なくとも年に１回見直される。再見積りされた残存価額と当初の見積りにおける残存価額との差は、会計上の見積りの変更として取り扱われ、今後の減価償却スケジュールに反映される。 将来の再販売価額の見積りに関する固有の不確実性や、統計データおよび仮定の定義にあたり経営者による重要な判断が存在することから、当監査法人は、車両残存価額の見積りが監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人はこのリスクに対応するため、残存価額の再測定プロセスを評価しており、実施した主な監査手続は以下のとおりである。 ■ IT統制を含む主要な統制、特に再測定の基礎となった仮定やインプットの決定に関わる部分の運用状況の検証 ■ モデリング専門家を利用し、統計的手法および再販売価額の評価に用いられた主要なインプットのレビュー ■ サンプリング技法を用い、観察された売却価格との比較による残存価額の妥当性の評価 ■ 再測定によるリース車両の減価償却スケジュールへの影響が適切に反映されていることの検証 また、当監査法人は、連結財務諸表の開示（注８「有形および無形固定資産」）における開示の適切性も評価した。

直接連動有配当保険契約に係る負債の測定（変動手数料アプローチ）

（連結財務諸表の注4.3参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
連結財務諸表の注記4.3「保険事業」の表4.3.Fに記載の通り、2024年12月31日現在、グループは、変動手数料アプローチを用いて測定した直接連動有配当保険契約に係る負債147,761百万ユーロを計上している。 これらの負債は、使用されるデータ、将来期間に関する仮定、および推計手法から得られるに関する重要な判断に基づいて決定される。 当該保険契約に適用されている会計測定モデルは、以下の方針に基づいている。 ■ 保険契約者に対する契約上の義務の履行に関連して、主に割引率、保険契約者の行動に関する法律、将来の経営判断等に基づき、将来期間のデータや仮定を含む複雑な保険数理モデルを用いて算定される割引キャッシュ・フローの最善の見積り ■ 保険契約の履行に伴う将来キャッシュ・フローの金額および発生時期に関する不確実性を反映した非金融リスク調整 ■ 提供されるサービスに応じて収益として認識される未経過利益を表す契約上のサービス・マージン（CSM） 当監査法人は、主要な判断や上述した仮定に対する感応度の高さから、直接連動有配当保険契約に関する負債の測定について、監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人がこのリスクに対応するために実施した主な監査手続は以下のとおりである。 ■ 当該契約に関連するキャッシュ・フロー、非金融リスク調整、および契約上のサービス・マージンの測定方法の検討による、会計基準への準拠性の評価 ■ グループが整備する主な内部統制の検証、具体的には ・将来キャッシュ・フロー予測モデルの承認に関する統制 ・計算処理を担うシステムおよび会計部門への転送に関するIT統制 ・財務部門が用いた主要な判断および仮定に関する文書化および統制 ■ サンプリング技法を用いた、見積りの基礎となるデータの信頼性の検証 ■ 数理計算モデルの専門家を利用し、将来キャッシュ・フロー、非金融リスク調整、契約上のサービス・マージンの見積りに用いられた計算モデルの、サンプリング技法を用いた検証 ■ 重要な不整合や予期しない変動を特定するための分析的手続の実施 また、当監査法人は、連結財務諸表の開示の適切性も評価した。

フランス国内のリテール・バンキングのネットワークの残高のポートフォリオ単位の金利リスクの公正価値ヘッジ
（連結財務諸表の注3.2.2参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
特にフランスのリテール・バンキング事業により生じる金利リスクの管理の一環として、グループは連結財務諸表の注3.2「デリバティブ商品」に記載の通り、ポートフォリオ単位のヘッジ会計（マクロヘッジ）の原則を適用したデリバティブのポートフォリオを管理している。 ヘッジ関係の指定および文書化に関する基準で定められた一定の条件が満たされた場合にのみ、ヘッジ会計を適用して取引を認識することができる。 2023年および2024年には、固定金利負債のヘッジ水準を調整するため、ヘッジ取引がトレーディング・ポートフォリオに移管された。 フランスにおけるリテール・バンキング取引に関するマクロヘッジ会計では、経営者の判断に基づき、ヘッジ対象とヘッジ手段の適格性、および残高の満期を予定するための行動仮定を決定する必要がある。 2024年12月31日現在、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額として、資産としてマイナス292百万ユーロ、負債としてマイナス5,277百万ユーロが認識されている。対応するデリバティブ商品の公正価値は、資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ商品」に含まれている。	当監査法人がこのリスクに対応するために実施した主な監査手続は以下のとおりである。 ■ 構造的な金利リスク、特にヘッジ対象およびヘッジ手段の特定、適格性に関する管理手法、ガバナンスおよび管理統制手続の内容の確認 ■ モデリングの専門家を利用した、ヘッジ対象ポートフォリオの残高の満期スケジューリングに用いられた基準およびモデルの検証 ■ 2024年12月31日時点におけるヘッジの有効性およびヘッジ会計適格性テストの結果、および社内デリバティブの市場における振替の実証結果の検証 ■ 年度中に実施されたヘッジ取引の振替が財務諸表に与えた影響の検討 また、当監査法人は、連結財務諸表の開示の適切性も評価した。

特定の検証

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に従って取締役会の経営者報告書に開示されているソシエテ・ジェネラル・グループに関する情報について法令および規制により要求されている特定の検証を行った。

その適正な表示および連結財務諸表との整合性について報告する事項はない。

法令および規制により要求されるその他の検証および情報

年次財務報告書に含まれる連結財務諸表の表示様式

欧州単一電子報告書様式に示された年次・連結財務諸表に関して法定監査人が実施した手続に関連するフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して、フランス通貨金融法典*(Code monétaire et financier)*第L.451-1-2条、Ⅰに記載された年次財務報告に含まれる連結財務諸表の表示が、最高経営責任者の責任のもとに作成され、2018年12月17日の委員会委任規則(EU)第2019/815号に規定された当該様式に準拠していることを検証した。連結財務諸表に関して、私どもの手続きには、そのタグ付けが上記の規則に規定された様式に準拠していることを検証することが含まれる。

私どもが実施した手続に基づいて、私どもは年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示は、すべての重要な点において欧州単一電子報告書様式に準拠しているとの結論に至った。

法定監査人の指名

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびカーペーエムジェー　エス アは、2024年５月22日の年次株主総会において、ソシエテ・ジェネラルの法定監査人として指名された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびカーペーエムジェー　エス アは監査契約１年目である。

経営者およびガバナンスを担う人々の連結財務諸表に対する責任

経営者は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠し、真実かつ公正な連結財務諸表の作成、および不正または誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を構築する責任を有している。

連結財務諸表の作成にあたって、経営者は継続企業としての会社の継続能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、会社を清算するか事業を中止することが予想されない限り会計上の継続企業の前提を使用する責任を有している。

監査・内部統制委員会は、会計および財務報告の手続に関して、財務報告プロセスおよび内部統制とリスク管理システムの有効性、該当する場合にはその内部監査システムの有効性をモニタリングする責任を有している。

連結財務諸表は、取締役会により承認された。

連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的と監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務諸表についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務諸表が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高度なレベルの保証であるが、職業専門家としての基準に準拠して行われる監査は重要な虚偽表示が存在すれば必ずそれを発見するということを保証するものではない。虚偽表示は、不正あるいは誤謬から生じる可能性があり、個別にあるいは集計してこれらの連結財務諸表を基礎に行われる利用者の経済的意思決定に影響すると合理的に予想されれば重要とみなされる。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条で明示されているように、私どもの法定監査には会社の存続可能性あるいは業務の管理の質に関する保証を含むものではない。

フランスで適用される職業専門家としての基準に準拠して行った監査の一環として、法定監査人は監査を通じて専門家としての判断を行使しており、さらに、

- 不正によるか誤謬によるかにかかわらず連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えられる監査証拠を入手する。不正が共謀、偽造、意図的な省略、不正確な表示あるいは内部統制の無効化を含んでいる可能性があるため、不正により生じた重要な虚偽表示を看破できないリスクは、誤謬から生じるものよりも高い。

- 状況において適切である監査手続を策定するために監査に関連する内部統制手続の理解を得ているが、内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。

- 使用された会計方針の適切性および連結財務諸表の注記において経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価している。

- 会計上の継続企業の基礎の経営者による使用の適切性や、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての当社の継続能力に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価している。この評価は、監査人の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によっては当社が継続企業として継続することができなくなる可能性もある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付ければ、連結財務諸表における関連する開示に監査報告書の中で注意を喚起する必要性があり、そのような開示が提供されないか不十分であれば、表明する意見を限定する、あるいは意見不表明とする必要がある。

- 連結財務諸表全体としての表示を評価し、これらの連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正な表示を達成する方法で表しているかどうかを評価する。

- 連結財務諸表に関して意見を表明するために当グループの中の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査の管理、監督および実行およびこれらの連結財務諸表に関して表明する意見に責任を有している。

監査・内部統制委員会に対する報告書

私どもは、監査・内部統制委員会に監査の結果だけでなく、特に監査範囲および実施した監査計画の記述を含む報告書を提出している。私どもはまた、私どもが識別した会計および財務報告の手続に関する内部統制の重要な不備を報告する。

監査・内部統制委員会への私どもの報告書には、当期の連結財務諸表の監査において私どもが職業専門家として判断した重要な虚偽表示リスクが含まれており、これらはこの報告書で記載するように要求されている監査上の主要な検討事項を構成している。

私どもはまた、監査・内部統制委員会に規則（EU）第537/2014号の第６条において規定された宣言書を提出して、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条および法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes*)に規定されているようなフランスで適用される規則の意味での私どもの独立性を堅持している。適切な場合には、私どもの独立性に対するリスクおよび関連するセーフガードを監査・内部統制委員会と話し合っている。

ヌイイ=シュル=セーヌおよびパリ=ラ・デファンス、2025年３月12日

法定監査人
フランス語の原本に署名

プライスウォーターハウス クーパース　オーディット		カーペーエムジェー　エス ア
エマニュエル・ベノー	リダ・ベン・シャメク	ギヨーム・マビーユ

次へ

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書
ソシエテ・ジェネラル－2024年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。
この報告書には、フランスの法律により要求されている情報が含まれている。そのような情報は、例えば法定監査人の任命ついての情報である。
この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

ソシエテ・ジェネラルSA
29 boulevard Haussmann
75009 Paris

ソシエテ・ジェネラルの年次株主総会宛

意見

私どもは、会社の年次株主総会での委任に従い、ソシエテ・ジェネラルの2024年12月31日に終了した事業年度の添付の財務諸表を監査した。

私どもは、この財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、当社の2024年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

上記に表明した監査意見は、監査・内部統制委員会に提出した私どもの報告書と首尾一貫したものである。

意見の基礎

監査のフレームワーク

私どもはフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どものこれらの基準に基づく責任は、私どもの報告書の「財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項により詳しく記載している。

独立性

私どもは、2024年１月１日から私どもの報告書の日までの期間、フランス商法*(Code de commerce)*および法定監査人に対するフランスの倫理規則*(Code de déontologie)*の独立性の規定に準拠して私どもの監査業務を実施し、特に規則（EU）第537号/2014の第５条(1)で言及されている監査以外のいかなる禁止されたサービスも提供していない。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関係するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従って、私どもの職業専門家としての判断において当期の財務諸表の私どもの監査においてもっとも重要性のある、重要な虚偽表示のリスクに関する監査上の主要な検討事項をお知らせするとともに私どもがそのようなリスクについてどのように取り組んだかについてお知らせする。

これらの事項は、私どもの財務諸表全体としての監査の状況の中で、それに関する私どもの意見を構成する際に取り扱われ、年次財務諸表の個々の項目について別の意見を表明するものではない。

顧客貸出金の減損および引当金の評価

（財務諸表の注2.3および2.6参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
顧客または取引先が財務上の義務を履行できない場合に損失を被る可能性がある。会社は、信用リスクに対して、正常債権および正常以下の債権に対しては一括評価引当金を計上し、回収懸念債権については、個別の減損を認識している。 2024年12月31日現在、信用リスクにさらされている顧客貸出金の残高は354,456百万ユーロであり、これに対する減損損失は2,536百万ユーロ、引当金は1,873百万ユーロである。 一括評価引当金は、デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャーなどのリスク指標や、各取引先やセクターに対する内部格付に関する分析に基づくモデルにより算定されている。 回収懸念債権に対する減損は、個別または統計的な手法により測定されており、実行済みまたは実行可能な担保の評価を含めた将来回収可能なキャッシュ・フローの見積りに基づいて算定されている。 最近の経済動向および地政学的背景を考慮するため、引当金および減損の測定には、特に以下の点において経営者による重要な判断および仮定の使用が伴う。 ・一括評価引当金の算定に用いるマクロ経済シナリオの設定 ・貸出金の分類(正常、正常以下、回収懸念及び不良債権)における信用リスクの重大な悪化の認識 ・予想貸倒損失の算定を行うモデルおよび仮定、ならびにエキスパート判断またはセクター別調整の更新 ・回収懸念債権に係る回収可能性の判断 これらの見積りに含まれる不確実性、経営者の判断の重要性から、当監査法人は、顧客貸出金の減損および引当金の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人がこのリスクに対応するために実施した主な監査手続は以下のとおりである。 ・債権の格付、分類、引当金および減損の決定プロセスにおけるガバナンス構造のレビュー ・顧客貸出金の引当金および減損の測定プロセスに関する内部統制システムの整備および運用状況の有効性の評価 ・IT監査の専門家を利用し、サンプリング技法を用いた、引当金及び減損の測定に関するIT全般統制および自動処理統制の検証 ・信用リスクの専門家を利用した、一括評価引当金を測定するために使用するモデル、仮定およびマクロ経済シナリオの適切性の評価 ・文書化の妥当性、主要なセクター調整の正当性およびグループが認識している専門家の分析の検証 ・サンプリング技法を用いた一括評価引当金の独自算定の実施 ・専門家の評価に基づき計上された引当金から一部を抽出し、財務諸表に計上された減損のレベルの評価 また、当監査法人は、財務諸表の注記に開示されている顧客貸出金の減損および引当金に関する情報の適切性を評価した。

非上場の金融商品の評価

（財務諸表の注2.1、2.2および3.2参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
トレーディング活動の一環として、会社はトレーディング目的の金融商品を保有しており、それらは時価に基づき貸借対照表に認識されている。 この時価は、金融商品の性質と複雑性に応じて、異なるアプローチを用いて決定される。特に、(i)主に活発な市場で観察可能な市場インプットに基づく評価モデル、（ii）主に観察不能なインプットに基づく評価モデルを使用している。 評価額は、特定の市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスクを考慮して、必要に応じて調整することがある。 2024年12月31日現在、トレーディング目的有価証券の評価額は189,185百万ユーロ、正の公正価値を有するデリバティブは33,833百万ユーロ、負の公正価値を有するデリバティブは12,520百万ユーロである。 ポジションの重要性、および評価インプットとモデルの選択における経営者による判断を考慮し、当監査法人は、非上場の金融商品の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、活発な市場に上場していないトレーディング目的の金融商品の評価に関連するソシエテ・ジェネラル内のプロセス、ガバナンス、および統制について理解を深めた。 当監査法人は、監査上重要と考えられる統制として、特に以下の統制の有効性を検証した。 ・リスク、評価モデルおよび関連する調整に対する経営者による独立した検証および定期的なレビュー ・財務部による、会社が定義した手法に沿った市場インプットの独立した検証 当監査法人の評価専門家の利用およびサンプル技法に基づき、以下の項目も実施した。 ・価値調整方法および評価モデルに使用されている仮定およびインプットのレビュー ・独自評価の実施 ・評価の妥当性を判断するために、会社の取引先との間で発生したマージン・コールの差異のレビュー また、当監査法人は、財務諸表の注記に開示されている金融商品の評価に関する記載の適切性も評価した。

法務および税務リスクの評価

（財務諸表の注2.6.3および８参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
会社は、特定の法律上、規制上、税務上の紛争や訴訟に関与している。2024年12月31日現在、その他の引当金は926百万ユーロ、税務調整に関する引当金は25百万ユーロである。 経営者は、現在進行中の様々な紛争や訴訟の状況および進捗状況を検討し、引当金の計上要否および金額を評価している。 訴訟の複雑さ、リスク評価における経営者の判断の重要性、および会社への財務的影響を考慮し、当監査法人は、法務および税務リスクの評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人のアプローチは以下の通りである。 ・法務および税務リスクを特定、評価、引当金計上するプロセスのレビュー ・進行中の主な訴訟の進展を観察するため、会社の法務・税務部門および関係部署との面談の実施 ・最も重要な手続きを担当する弁護士との面談 ・会社の経営者および、必要な場合には外部法務・税務アドバイザーが作成した主要な訴訟に関する分析の入手および検討 ・当該文書に基づき、引当金計上額を決定するために使用した仮定の合理性の評価 また、当監査法人は、財務諸表の開示の適切性も評価した。

持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の株式の評価

（財務諸表の注2.1.2および2.6.2参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
持分証券、その他の長期証券および関連会社への投資は、正味帳簿価額23,480百万ユーロ（減損3,669百万ユーロ含む。）で貸借対照表に計上されている。 回収可能価額は、各有価証券について、入手可能な情報（純資産、事業体によって作成された事業計画、および過去３ヶ月間の平均株式市場価格（上場有価証券の場合）など）に基づく評価方法を用いて算定した使用価値で評価される。 データおよび見積りの基礎となる仮定の変化に対する使用モデルの感応度を考慮し、当監査法人は、持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人実施した監査手続には以下が含まれる。 ・持分証券、その他の長期有価証券および関連会社の株式に関して実施された減損テストに関する内部統制のレビュー ・経営者が使用価値を算定する際に使用した評価方法およびデータの妥当性の、サンプリング技法を用いた評価 ・会社の財務部門が作成した事業計画と当監査法人の事業に関する知見の整合性の評価 ・利用可能な内部および外部情報に基づき、使用された主な仮定およびインプットの批判的な分析 ・会社が使用した使用価値の算定の数学的な正確性の検証 また、当監査法人は、持分証券、その他の長期有価証券の開示の適切性と、関連会社の株式に関する財務諸表の記載の適切性を評価した。

フランスの繰延税金資産の回収可能性

（財務諸表の注1.4および５参照）

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
2024年12月31日現在、繰越欠損金に係る繰延税金資産は1,715百万ユーロであり、特にフランスの納税グループでは1,629百万ユーロが認識されている。 財務諸表の注５「税金」に記載されている通り、会社はそれぞれの課税主体のレベルで繰延税金資産を算定し、当該課税主体が、一定期間に一時差異および繰越欠損金を相殺できる水準の将来課税所得を得る可能性が高いと判断される場合、繰延税金資産を認識する。 さらに、財務諸表の注５「税金」および注８「リスクおよび訴訟に関する情報」に記載されている通り、特定の税務上の繰越欠損金についてフランス税務当局による調査を受けており、見直される可能性がある。 フランスの繰延税金資産の回収可能性を評価するために適用された、特に将来の課税所得に関する仮定、およびこれに関する経営者による判断の重要性から、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人はこのリスクに対応するため、会社が2024年12月31日に生じた税務上の繰越欠損金を将来利用することができる可能性を、特にフランスの将来課税所得に関して評価しており、具体的には以下の手続を実施した。 ・将来課税所得の見積りに関するガバナンスおよび統制の理解 ・経営者が作成し、取締役会で承認された2025年度の予算および決算日現在で判明している取引の影響を考慮した中期的な将来予測の仮定の検討 ・過年度の業績予想と当年度の実績の比較 ・見積りに使用した主要なパラメータについて、会社が実施した感応度分析の検証 ・特に、フランス税務当局から一部異議が唱えられている繰越欠損金に関する外部税務アドバイザーの意見を踏まえた、専門家を利用して会社の立場の検討 また、当監査法人は、財務諸表の注記（注５「税金」）における開示の適切性も評価した。

市場活動に関連するIT全般統制

識別されたリスク	リスクに対する監査人の対応
グローバル・バンキング＆インベスター・ソリューションズ部門（GBIS）の市場活動は、会社の収益および貸借対照表の大きな割合を占めている。 この活動は、取り扱う金融商品の性質、取引量および使用している多くの情報システムの利用により高度に複雑なものとなっている。 当監査法人は、財務情報の作成に使用されるシステムに関する全般的なIT統制について、監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人はこのリスクに対応するため、IT専門家を利用し、財務諸表の作成に重要であると考えられる市場活動に関連するアプリケーションに係るIT全般統制の有効性を評価しており、具体的には以下の手続を実施した。 ■ 財務情報の作成に関連するシステム、プロセスおよび統制の理解 ■ ITシステムへのアクセス権の管理、変更および開発管理、運用管理、およびインシデントの処理に関する統制のサンプリング技法を用いた検証

特定の検証

私どもは、フランスで適用されている職業専門家の基準に従って、法令及び規制により要求されている特定の検証についても実施した。

株主に提供された財政状態および財務諸表に関して経営者報告書およびその他の文書に与えられた情報

下記の点以外で、株主に提供された会社の財政状態および財務諸表に関する取締役会の経営者報告書およびその他の文書に与えられた情報の公正な表示および財務諸表との整合性について報告する事項はない。

私どもは、フランス商法第D.441-6条に言及されている支払期限に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性に関して以下の報告事項がある。

経営者報告書に記載されている通り、この情報には、会社がそのような取引は開示情報の範囲外であると考えているために、銀行およびその他の関連取引が含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

私どもは取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する経営者報告書がフランス商法第L.225-37-4条、第L.22-10-10および第L.22-10-9条により要求されている情報を提示していることを証明する。

取締役に支払われた、または授与された報酬および給付、ならびに彼らのために行われたその他のコミットメントに関係するフランス商法第L.22-10-9条の要求事項に従って与えられた情報に関して、私どもは、財務諸表との整合性、またはこれらの財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報との整合性、および該当する場合には、会社により支配され、連結範囲に含まれている企業から会社が入手した情報との整合性を検証した。これらの手続に基づいて、私どもは、これらの情報が正確かつ公正に表示されていることを証明する。

フランス商法第L.22-10-11条によって規定された、会社が公開買付けまたは取引オファーの場合に影響を与える可能性があると考えた項目に関連する情報に関して、私どもはこの情報を私どもに提供された基礎資料との整合性を確認照合した。私どもの手続に基づいて、この情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に準拠して、私どもは、株主および議決権保有者の身元に関して必要な情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他法令により要求される確認または情報

年次財務報告書に含まれる財務諸表の表示様式

欧州単一電子報告書様式に示された年次・連結財務諸表に関して法定監査人が実施した手続に関連するフランスで適用されている職業専門家の基準に準拠して、フランス通貨金融法典*(Code monétaire et financier)*第L.451-1-2条、Ⅰに記載された年次財務報告に含まれる財務諸表の表示が、最高経営責任者の責任のもとに作成され、2018年12月17日の委員会委任規則(EU)第2019/815号に規定された当該様式に準拠していることを検証した。

私どもが実施した手続に基づいて、私どもは年次財務報告に含まれている財務諸表の表示は、すべての重要な点において欧州単一電子報告書様式に準拠しているとの結論に至った。

法定監査人の指名

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびカーペーエムジェー　エス アは、2024年５月22日の年次株主総会において、ソシエテ・ジェネラルの法定監査人として指名された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびカーペーエムジェー　エス アは監査契約１年目である。

経営者およびガバナンスを担う人々の財務諸表に対する責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠し、真実かつ公正な財務諸表の作成、および不正または誤謬よる重要な虚偽表示がない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を構築する責任を有している。

財務諸表の作成にあたって、経営者は継続企業としての会社の継続能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、会社を清算するか事業を中止することが予想されない限り会計上の継続企業の前提を使用する責任を有している。

監査・内部統制委員会は、会計および財務報告の手続に関して、財務報告プロセスおよび内部統制とリスク管理システムの有効性、該当する場合にはその内部監査システムの有効性をモニタリングする責任を有している。

財務諸表は、取締役会により承認された。

財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的と監査アプローチ

私どもの役割は、財務諸表についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務諸表が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高度なレベルの保証であるが、職業専門家としての基準に準拠して行われる監査は重要な虚偽表示が存在すれば必ずそれを発見するということを保証するものではない。虚偽表示は、不正あるいは誤謬から生じる可能性があり、個別にあるいは集計してこれらの財務諸表を基礎に行われる利用者の経済的意思決定に影響すると合理的に予想されれば重要とみなされる。

フランス商法の第L.821-55条で明示されているように、私どもの法定監査には会社の存続可能性あるいは業務の管理の質に関する保証を含むものではない。

フランスで適用される職業専門家としての基準に準拠して行った監査の一環として、法定監査人は監査を通じて専門家としての判断を行使しており、さらに、

- **不正によるか誤謬によるかにかかわらず財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えられる監査証拠を入手する。不正が共謀、偽造、意図的な省略、不正確な表示あるいは内部統制の無効化を含んでいる可能性があるため、不正により生じた重要な虚偽表示を看破できないリスクは、誤謬から生じるものよりも高い。**

- **状況において適切である監査手続を策定するために監査に関連する内部統制手続の理解を得ているが、内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。**

- **使用された会計方針の適切性および財務諸表において経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価している。**

■ 会計上の継続企業の基礎の経営者による使用の適切性や、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての当社の継続能力に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価している。この評価は、監査人の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によっては当社が継続企業として継続することができなくなる可能性もある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付ければ、財務諸表における関連する開示に監査報告書の中で注意を喚起する必要性があり、そのような開示が提供されないか不十分であれば、表明する意見を限定する、あるいは意見不表明とする必要がある。

■ 財務諸表全体としての表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引および事象を適正な表示を達成する方法で表しているかどうかを評価する。

監査・内部統制委員会に対する報告書

私どもは、監査・内部統制委員会に監査の結果だけでなく、特に監査範囲および実施した監査計画の記述を含む報告書を提出している。私どもはまた、私どもが識別した会計および財務報告の手続に関する内部統制の重要な不備を報告する。

監査・内部統制委員会への私どもの報告書には、当期の財務諸表の監査において私どもが職業専門家として判断した重要な虚偽表示リスクが含まれており、これらはこの報告書で記載するように要求されている監査上の主要な検討事項を構成している。

私どもはまた、監査・内部統制委員会に規則（EU）第537/2014号の第６条において規定された申告を提示して、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条および法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie*)に規定されているようなフランスで適用される規則の意味での私どもの独立性を堅持している。適切な場合には、私どもの独立性に対するリスクおよび関連するセーフガードを監査・内部統制委員会と話し合っている。

ヌイイ=シュル=セーヌおよびパリ=ラ・デファンス、2025年３月12日

法定監査人
フランス語の原本に署名

プライスウォーターハウス クーパース　オーディット	カーペーエムジェー　エス ア
エマニュエル・ベノー　　リダ・ベン・シャメク	ギヨーム・マビーユ